

実施済案件現状調査 個別案件要約表

第 1 分冊

アセアン
(ブルネイ～フィリピン)

2015 年 8 月

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

委託先
合同会社 適材適所

産公
JR
15-076

実施済案件現状調査 個別案件要約表

第 1 分冊

アセアン
(ブルネイ～フィリピン)

2015 年 8 月

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

委託先
合同会社 適材適所

目 次

1. 個別案件要約表の利用にあたって

1.1 個別案件要約表の概要	1
(1) 作成対象とした開発調査案件	1
(2) 作成の方法	1
1.2 個別案件要約表の見方	2
(1) 個別案件要約表の様式	2
(2) 個別案件要約表の項目	2

2. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

(社会開発および農林水産開発)	11～53
-----------------------	-------

3. 個別案件要約表 [全 1640 件]

3.1 第 1 分冊

[アセアン (ブルネイ～フィリピン) : 460 案件]	2～921
------------------------------------	-------

3.2 第 2 分冊

[アセアン (シンガポール～ベトナム、その他アジア地域) : 442 案件]	922～1805
--	----------

3.3 第 3 分冊

[中近東地域、アフリカ地域 : 403 案件]	1806～2611
-------------------------------	-----------

3.4 第 4 分冊

[中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域、複数国 : 335 案件]	2612～3281
--	-----------

1. 個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の利用にあたって

1.1 個別案件要約表の概要

本表は、「開発調査等」の概要およびその調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域・国別に編集したものである。

(1) 作成対象とした「開発調査等」の案件

本表が対象とした案件は、独立行政法人国際協力機構（以降、JICA）の開発調査事業のうち、技術協力プロジェクト関係費により実施された、旧社会開発部、人間開発部、地球環境部（1989年6月30日までは社会開発協力部、1989年7月1日から2004年3月31日までは社会開発調査部）、農村開発部（1992年度3月31日までは農林水産計画調査部、1992年4月1日から2004年3月31日まで農林業水産開発調査部）、旧無償資金協力部、旧経済開発部、および在外事務所の所掌に属する案件である。事前調査のみで終了し、本格調査に至らなかった案件については、本表から除外した。JICA設立の1974年8月1日以降事前調査を開始し、2009年度末（2010年3月31日）までに調査を終了した案件を対象とした。この基準により設定された開発調査案件は、全体で1,640件（うち、社会開発分野1,211件、農林水産分野427件、鉱工業分野2件）である。なお、本年度のアンケート調査対象は、2009年度に終了した案件である。

(2) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の4つの方法により収集し整理した。

- 1) 開発調査担当コンサルタント等に対する国内調査
- 2) JICA 在外事務所等を通じた、相手国政府担当機関に対するアンケート調査（1991年度より）
- 3) JICA 資料の検討
- 4) その他の国内外の関係機関等の情報

1.2 個別案件要約表の見方

(1) 個別案件要約表の様式

様式は、次に掲げる A、B、C の 3 種類を用い、調査種類によりそれぞれの様式に整理した。

様式 A…M/P (マスタープラン調査)、基礎調査、その他

様式 B…M/P+F/S (マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査)

様式 C…F/S (フィージビリティ調査)、D/D (実施設計)

様式 A、B、C は次に示されているように、旧社会開発部、人間開発部、地球環境部、農村開発部、旧無償資金協力部、産業開発部、および在外事務所が実施した各調査案件の「Ⅰ. 調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「Ⅱ. 調査結果の概要」、報告書が提出された後の「Ⅲ. 調査結果の活用の現状」(様式 A)、「Ⅲ. 案件の現状」(様式 B および C) の 3 部に分けて整理している。

(2) 個別案件要約表の項目

様式 A、B、C のそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義、および原則的な記載内容等を以下に説明する。

(様式 A)

I. 調査の概要

実施された開発調査の概要を、以下の 12 項目について表示。

I-1 : 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICA システムコード表」(1999 年 5 月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

I-2 : 調査名

JICA 刊行の、当該開発調査報告書の名称を表示。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。新部署名を、調査名の横に括弧書きで表示。

I-3 : 分野分類および I-4 : 分類番号

分野(セクター)による分類は、次表に示すように、「JICA システムコード表」(2000 年 10 月)の分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

分類番号は、大分類、中分類、小分類を組み合わせた番号で表示。大分類の数字は 100000 番台、中分類は 1000 番台、小分類は 10 番台の数字である。

表 1 対象分野別の分類

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1) 開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合地域開発計画
	(2) 行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1) 公共事業	1) 公共事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2) 運輸交通	1) 運輸交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3) 社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4) 通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1) 農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工 6) 食糧増産援助
	(2) 畜産	1) 畜産 2) 畜産衛生 3) 畜産加工
	(3) 林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4) 水産	1) 水産 2) 水産加工

大分類	中分類	小分類
4. 鉱工業	(1) 鉱業	1) 鉱業
	(2) 工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄工・非鉄金属 4) 機械工業 5) 繊維工業 6) パルプ木材製品 7) 食品工業 8) その他工業
5. エネルギー	(1) エネルギー	1) エネルギー一般 2) 電力 3) ガス・石油 4) 新・再生エネルギー 5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1) 商業・貿易	1) 商業経営 2) 貿易
	(2) 観光	1) 観光一般 2) 観光施設
7. 人的資源	(1) 人的資源	1) 人的資源一般 2) 体育 3) 教育 4) 職業訓練
	(2) 科学・文化	1) 科学 2) 文化
8. 保健・医療	(1) 保健・医療	1) 保健・医療 2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1) 社会福祉	1) 社会福祉 2) 労働 3) 災害援助 4) 食糧援助 5) その他福祉
10. その他	(1) その他	1) その他

I-5：調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示すとおりである。

表 2 調査種類分類表

調査の種類	内容
M/P	マスタープラン調査
M/P+F/S	M/P と F/S を同一案件として行った調査
F/S	フィージビリティ調査
D/D	実施設計調査
基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

*調査の種類と案件 No.との関連は、M/P：100 番台、M/P+F/S：200 番台、F/S：300 番台、D/D：400 番台、基礎調査：500 番台、その他：600 番台である。

I-6：相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称

I-7：調査の目的

当該開発調査が目的とした事項

I-8：S/W 締結年月

事前調査により S/W を締結した年月（西暦表示）

I-9：コンサルタント

開発調査の実施を担当した、日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に、当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示）。

I-10：調査団

開発調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第 1 回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または報告書の刊行年月）で、西暦〇〇〇〇年〇〇月～〇〇〇〇年〇〇月（〇ヶ月）と表示）、延べ人・月（統計、国内作業及び現地調査に分類）を表示。

I-1：付帯調査・現地再委託

当該開発調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）、および現地業者に再委託した調査の名称。

I-12：経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の累計額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（精算額）。

II. 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約、および報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を次の5点について表示。

II-1：サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

II-2：提案プロジェクト／計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000ドル単位）、その内貨と外貨の内訳および為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-3：主な提案プロジェクト

当該開発計画等の、事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」、あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

II-4：条件又は開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件と、その開発の効果を説明。

II-5：技術移転

当該開発調査の実施過程における相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

III. 調査結果の活用の現状

調査報告書提出後の、調査結果の活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を以下の4点について説明。

III-1：プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す基準にしたがって「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や、提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分されている案件で、その具体的内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについては、名称についても説明。

III-2：主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のいずれかの現況区分に至った主な理由および理由と考えられる状況を説明。

III-3：主な情報源

調査結果の活用に関する情報源、及びその入手方法を、以下のように表示。

- 1) 担当コンサルタントに対するアンケート調査
- 2) 機構在外事務所等を通じた、相手国担当機関に対するアンケート調査
- 3) JBIC 情報（旧 OECF）
- 4) 在外公館情報
- 5) その他（上記以外の情報源を明記）

III-4：フォローアップ調査終了年度及びその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

表 3 「M/P 調査等」の現況区分と判断基準

区分	判断基準
(1) 進行・活用	<p>この調査の提言、計画等が以下のいずれかの状況にある段階</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) この調査の次の調査が実施されている。または関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 2) この調査の提言等に基づいて開発調査以外の技術協力が実施されている。 3) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 4) その他、提言内容等の具体化に向けて相手国政府により何らかの措置が講じられている。 5) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
(2) 遅延	<p>この調査の提言、計画等が以下のいずれかの状況にある段階</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない、または具体的な活用が行われていない。 2) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
(3) 中止・消滅	<p>この調査の提言、計画等が以下のいずれかの状況にある段階</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 2) 他の調査による代替案が採用あるいは活用されている。 3) 長期にわたり遅延となっている。

(様式 B)

I. 調査の概要

上記の(様式 A)に同じ。

II. 調査結果の概要

II-1 : サイトまたはエリア

(様式 A)に同じ。

II-2 : 提案プロジェクト予算

(様式 A)の II-2 提案プロジェクト/計画予算に同じ。

II-3 : 主な事業内容

「F/S 調査等」の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

II-4 : フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRR を記載。

EIRR、FIRR、については、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

II-5 : 技術移転

(様式 A)に同じ。

III. 案件の現状

III-1 : プロジェクトの現況

(区分)欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体的状況について、次表に示す基準に従って、「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかについても細分類表示。(状況)欄では、事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容(例えば、一部ないし全部の D/D、E/S、L/A、無償資金協力等)の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

表4 「F/S 調査等」の現況区分と判断基準

区分	判断基準
(1) 実施済・進行中 (1-1) 実施済 (1-2) 一部実施済 (1-3) 実施中 (1-4) 具体化進行中	<p>(1-1) 実施済 この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。</p> <p>(1-2) 一部実施済 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。</p> <p>(1-3) 実施中 この開発プロジェクトが実施中の段階</p> <p>(1-4) 具体化進行中 この開発プロジェクトが、以下のいずれかの状況にある段階</p> <p>a. 本体事業について入札が実施されている。</p> <p>b. 本体事業について資金の調達が確定している。</p> <p>c. フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業がわが国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。</p> <p>d. その他、特定の理由により具体化の可能性が極めて高いと判断される。</p>
(2) 具体化準備中	<p>この開発プロジェクトが、以下のいずれかの状況にある段階</p> <p>1) わが国を含む外国政府、国際機関に対して、本体事業への資金協力要請が行われている。</p> <p>2) JICA 報告書に基づいて、国内資金により実施設計あるいは示談会調査等が実施されている。</p> <p>3) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。</p>
(3) 遅延・中断	<p>この開発プロジェクトが、以下のいずれかの状況にある段階</p> <p>1) 報告書の提出後、相手国政府が具体的な行動をとっていない。</p> <p>2) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。</p>
(4) 中止・消滅	<p>この開発プロジェクトが以下のいずれかの状況にある段階</p> <p>1) 相手国政府により公式に中止が決定されている。</p> <p>2) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。</p> <p>3) 長期にわたる遅延となっている。</p>

*確定とは、この資金について貸付契約が既に締結されている場合、あるいは特にわが国の円借款に関して事前通報（ブレッジ）または交換公文締結が行われている場合を含む。

III-2：プロジェクトの現況
（様式 A）の III-1 に同じ。

III-3：主な理由
（様式 A）の III-2 に同じ。

III-4：主な情報源
（様式 A）の III-3 に同じ。

III-5：フォローアップ調査終了年度及びその理由
(様式 A) の III-4 に同じ。

(様式 C)

I. 調査の概要
(様式 A) に同じ。

II. 調査結果の概要

II-1：サイトまたはエリア
(様式 A) に同じ。

II-2：提案プロジェクト予算
(様式 B) に同じ。

II-3：主な事業内容
(様式 B) に同じ。

II-4：フィービリティとその前提条件
(様式 B) に同じ。

II-5：技術移転
(様式 A) に同じ。

III. 案件の現状

III-1：プロジェクトの現状
(様式 B) に同じ。

III-2：主な理由
(様式 A) に同じ。

III-3：主な情報源
(様式 A) に同じ。

III-4：フォローアップ調査終了年度及びその理由
(様式 A) に同じ。

2. 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2	アジア	ブルネイ	BRN/S 601/83	印刷局改善計画	その他	建築・住宅	中止・消滅
4	アジア	ブルネイ	BRN/S 101/85	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
6	アジア	ブルネイ	BRN/A 503/93	森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
8	アジア	カンボジア	KHM/S 201/93	プノンベン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
10	アジア	カンボジア	KHM/A 201/94	プノンベン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
12	アジア	カンボジア	KHM/S 302/95	プノンベン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
14	アジア	カンボジア	KHM/S 305/96	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施済
16	アジア	カンボジア	KHM/S 201/97	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
18	アジア	カンボジア	KHM/A 307/97	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
20	アジア	カンボジア	KHM/S 501/98	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
22	アジア	カンボジア	KHM/S 203/99	プノンベン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
24	アジア	カンボジア	KHM/S 201/00	シェムリアップ市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	実施済
26	アジア	カンボジア	KHM/S 101/01	プノンベン市都市交通計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
28	アジア	カンボジア	KHM/A 201/01	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
30	アジア	カンボジア	KHM/A 102/01	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査	M/P	農産加工	進行・活用
32	アジア	カンボジア	KHM/S 202/01	南部地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
34	アジア	カンボジア	KHM/S 503/01	地理情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
36	アジア	カンボジア	KHM/S 203/02	中部地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
38	アジア	カンボジア	KHM/S 304/02	国道1号線プノンベン～ネアックルン区間改修計画調査	F/S	道路	一部実施済
40	アジア	カンボジア	KHM/S 201/03	首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域総合開発調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
42	アジア	カンボジア	KHM/S 201/04	プノンベン市廃棄物管理計画調査（地球環境部）	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
44	アジア	カンボジア	KHM/S 201/05	カンボジア国プノンベン市上水道整備計画調査（フェーズ2）（地球環境部）	M/P+F/S	上水道	実施中
46	アジア	カンボジア	KHM/S 102/05	カンボジア国シェムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査（地球環境部）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
48	アジア	カンボジア	KHM/S 501/05	カンボジア国第2メコン架橋建設計画調査（社会開発部）	F/S	運輸交通一般	実施中
50	アジア	カンボジア	KHM/A 201/06	公開市場整備計画調査（農村開発部）	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
52	アジア	カンボジア	KHM/M 102/06	カンボジア経済政策支援／外国直接投資促進（経済開発部）	M/P	貿易	進行・活用
54	アジア	カンボジア	KHM/S 101/06	全国道路網調査（カンボジア事務所）	M/P	道路	進行・活用
56	アジア	カンボジア	KHM/S 102/07	母子保健向上のための調査（カンボジア事務所）	M/P	保健・医療	進行・活用
58	アジア	カンボジア	KHM/S 101/07	海運・港湾セクターマスタープラン調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
60	アジア	カンボジア	KHM/A 101/08	流域灌漑・排水基本計画調査	M/P	農業土木	進行・活用
62	アジア	カンボジア	KHM/A 301/08	プレクトノット川流域農業総合開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
64	アジア	インドネシア	IDN/S 601/74	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行・活用
66	アジア	インドネシア	IDN/S 101/75	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
68	アジア	インドネシア	IDN/S 301/75	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
70	アジア	インドネシア	IDN/S 303/76	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
72	アジア	インドネシア	IDN/S 302/76	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川・砂防	実施済
74	アジア	インドネシア	IDN/A 301/76	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済
76	アジア	インドネシア	IDN/S 102/77	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
78	アジア	インドネシア	IDN/S 304/77	パンジャルマシン港開発計画	F/S	港湾	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
80	アジア	インドネシア	IDN/S 602/77	ブランタス河(ウリンギダム) アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
82	アジア	インドネシア	IDN/S 603/77	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
84	アジア	インドネシア	IDN/S 305/78	ジャカルタリングロード計画	F/S	道路	一部実施済
86	アジア	インドネシア	IDN/S 306/78	ビトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
88	アジア	インドネシア	IDN/S 103/78	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行・活用
90	アジア	インドネシア	IDN/S 201B/78	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
92	アジア	インドネシア	IDN/S 307/78	スマラン港開発計画(フェーズI)	F/S	港湾	実施済
94	アジア	インドネシア	IDN/S 308/78	病院整備計画	F/S	建築・住宅	実施済
96	アジア	インドネシア	IDN/S 604/78	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
98	アジア	インドネシア	IDN/A 501/78	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
100	アジア	インドネシア	IDN/S 104/79	造船振興計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
102	アジア	インドネシア	IDN/S 107/79	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
104	アジア	インドネシア	IDN/S 309/79	バリクパパン港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
106	アジア	インドネシア	IDN/S 310/79	ポロブドール・ブランパナン国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
108	アジア	インドネシア	IDN/S 605/79	ジャカルターメラク間道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
110	アジア	インドネシア	IDN/A 302/79	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
112	アジア	インドネシア	IDN/S 311/80	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
114	アジア	インドネシア	IDN/S 109/80	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
116	アジア	インドネシア	IDN/S 105/80	沈船除去計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
118	アジア	インドネシア	IDN/S 108/80	メラビ火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
120	アジア	インドネシア	IDN/S 106/80	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
122	アジア	インドネシア	IDN/A 101/80	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
124	アジア	インドネシア	IDN/S 501/80	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行・活用
126	アジア	インドネシア	IDN/S 313/80	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川・砂防	実施済
128	アジア	インドネシア	IDN/S 312/80	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
130	アジア	インドネシア	IDN/S 316/81	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
132	アジア	インドネシア	IDN/S 204/81	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
134	アジア	インドネシア	IDN/S 314/81	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
136	アジア	インドネシア	IDN/S 202B/81	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築・住宅	中止・消滅
138	アジア	インドネシア	IDN/S 203B/81	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
140	アジア	インドネシア	IDN/S 317/81	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
142	アジア	インドネシア	IDN/S 318/81	パダン空港整備計画	F/S	航空・空港	具体化進行中
144	アジア	インドネシア	IDN/A 303/81	ランケメかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
146	アジア	インドネシア	IDN/S 110/82	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行・活用
148	アジア	インドネシア	IDN/S 204B/82	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)	M/P+F/S	鉄道	実施済
150	アジア	インドネシア	IDN/S 319/82	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)	F/S	河川・砂防	実施済
152	アジア	インドネシア	IDN/S 205B/82	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	電気通信	実施済
154	アジア	インドネシア	IDN/S 320/82	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空・空港	一部実施済
156	アジア	インドネシア	IDN/A 102/82	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
158	アジア	インドネシア	IDN/A 304/82	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
160	アジア	インドネシア	IDN/A 306/82	稲種子生産・配布計画	F/S	農業一般	実施済
162	アジア	インドネシア	IDN/A 308/82	サンレゴかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
164	アジア	インドネシア	IDN/A 307/82	ピラかんがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
166	アジア	インドネシア	IDN/A 305/82	稲病虫害発生予察防除計画	F/S	農業一般	実施済
168	アジア	インドネシア	IDN/S 111/83	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行・活用
170	アジア	インドネシア	IDN/S 112/83	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
172	アジア	インドネシア	IDN/S 113/83	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
174	アジア	インドネシア	IDN/S 114/83	国際通信長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
176	アジア	インドネシア	IDN/S 206B/83	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
178	アジア	インドネシア	IDN/S 207B/83	パダン治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
180	アジア	インドネシア	IDN/S 321/83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	中止・消滅
182	アジア	インドネシア	IDN/A 309/83	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
184	アジア	インドネシア	IDN/S 208B/84	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
186	アジア	インドネシア	IDN/S 322/84	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
188	アジア	インドネシア	IDN/S 209B/84	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
190	アジア	インドネシア	IDN/S 323/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止・消滅
192	アジア	インドネシア	IDN/S 324/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅立体交差化、マク線タンケラン線改良)	F/S	鉄道	一部実施済
194	アジア	インドネシア	IDN/S 325/84	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	河川・砂防	実施済
196	アジア	インドネシア	IDN/S 115/85	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
198	アジア	インドネシア	IDN/S 116/85	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
200	アジア	インドネシア	IDN/S 117/85	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
202	アジア	インドネシア	IDN/S 210B/85	ウジュンバンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
204	アジア	インドネシア	IDN/S 211B/85	ウイダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
206	アジア	インドネシア	IDN/S 329/85	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
208	アジア	インドネシア	IDN/S 327/85	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン駅地区改良計画)	F/S	鉄道	一部実施済
210	アジア	インドネシア	IDN/S 328/85	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
212	アジア	インドネシア	IDN/S 326/85	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
214	アジア	インドネシア	IDN/S 330/85	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
216	アジア	インドネシア	IDN/S 502/85	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
218	アジア	インドネシア	IDN/A 502/85	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
220	アジア	インドネシア	IDN/S 331/86	スラバヤーバンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
222	アジア	インドネシア	IDN/S 118/86	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
224	アジア	インドネシア	IDN/S 212B/86	スマラン港整備計画(フェーズII)	M/P+F/S	港湾	実施済
226	アジア	インドネシア	IDN/S 213B/86	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施済
228	アジア	インドネシア	IDN/S 119/87	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
230	アジア	インドネシア	IDN/S 121/87	島嶼間交通需要予測	M/P	航空・空港	進行・活用
232	アジア	インドネシア	IDN/A 103/87	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行・活用
234	アジア	インドネシア	IDN/S 120/87	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
236	アジア	インドネシア	IDN/S 332/87	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
238	アジア	インドネシア	IDN/S 333/87	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
240	アジア	インドネシア	IDN/S 123/88	海難搜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
242	アジア	インドネシア	IDN/S 122/88	ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
244	アジア	インドネシア	IDN/S 214B/88	チタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
246	アジア	インドネシア	IDN/S 337/88	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
248	アジア	インドネシア	IDN/S 335/88	ガルングン火山防災計画	F/S	河川・砂防	実施済
250	アジア	インドネシア	IDN/S 334/88	カリマンタン—スラウェシ海底ケーブル建設計画(フェーズI及びII)	F/S	電気通信	実施済
252	アジア	インドネシア	IDN/S 336/88	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
254	アジア	インドネシア	IDN/A 310/88	パタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
256	アジア	インドネシア	IDN/S 125/89	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
258	アジア	インドネシア	IDN/S 215B/89	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
260	アジア	インドネシア	IDN/A 104/89	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
262	アジア	インドネシア	IDN/A 105/89	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
264	アジア	インドネシア	IDN/S 217/89	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
266	アジア	インドネシア	IDN/S 216B/89	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
268	アジア	インドネシア	IDN/S 338/89	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
270	アジア	インドネシア	IDN/A 311/89	産業造林計画	F/S	林業・森林保全	実施済
272	アジア	インドネシア	IDN/S 219B/90	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
274	アジア	インドネシア	IDN/S 339/90	ボゴール—バンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
276	アジア	インドネシア	IDN/S 218B/90	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
278	アジア	インドネシア	IDN/S 126/90	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用
280	アジア	インドネシア	IDN/S 340/90	バンジャルマシシ港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
282	アジア	インドネシア	IDN/S 217B/90	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
284	アジア	インドネシア	IDN/A 201B/90	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
286	アジア	インドネシア	IDN/A 312/90	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
288	アジア	インドネシア	IDN/S 341/91	スラバヤ～モジョクルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
290	アジア	インドネシア	IDN/S 220B/91	ブラワン—パダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
292	アジア	インドネシア	IDN/A 313/91	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
294	アジア	インドネシア	IDN/S 127/92	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
296	アジア	インドネシア	IDN/S 342/92	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
298	アジア	インドネシア	IDN/S 344/92	デンパサル下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
300	アジア	インドネシア	IDN/S 343/92	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
302	アジア	インドネシア	IDN/S 221B/92	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
304	アジア	インドネシア	IDN/S 106/92	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
306	アジア	インドネシア	IDN/S 222B/92	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
308	アジア	インドネシア	IDN/A 315/92	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
310	アジア	インドネシア	IDN/A 314/92	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
312	アジア	インドネシア	IDN/S 203/93	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
314	アジア	インドネシア	IDN/S 204/93	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
316	アジア	インドネシア	IDN/S 205/93	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
318	アジア	インドネシア	IDN/A 112/93	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
320	アジア	インドネシア	IDN/A 323/93	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
322	アジア	インドネシア	IDN/S 345/94	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
324	アジア	インドネシア	IDN/A 316/94	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
326	アジア	インドネシア	IDN/S 346/94	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
328	アジア	インドネシア	IDN/S 128/95	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
330	アジア	インドネシア	IDN/A 106/95	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
332	アジア	インドネシア	IDN/A 107/95	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
334	アジア	インドネシア	IDN/S 225/95	ウジュンバンタン環境衛生整備計画(契約変更分)	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
336	アジア	インドネシア	IDN/S 224/95	カンプール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
338	アジア	インドネシア	IDN/S 223/95	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
340	アジア	インドネシア	IDN/A 317/95	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化進行中
342	アジア	インドネシア	IDN/S 203/96	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
344	アジア	インドネシア	IDN/S 401/96	メダン市洪水防御計画調査	D/D	河川・砂防	一部実施済
346	アジア	インドネシア	IDN/A 101/96	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
348	アジア	インドネシア	IDN/S 204/97	アンボン及びパサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	中止・消滅
350	アジア	インドネシア	IDN/S 102/97	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
352	アジア	インドネシア	IDN/S 205/97	ジャカルタ市水道整備計画(見直し)調査	M/P+F/S	上水道	実施中
354	アジア	インドネシア	IDN/S 402/97	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	遅延・中断
356	アジア	インドネシア	IDN/S 206/97	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	遅延・中断
358	アジア	インドネシア	IDN/A 309/97	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	一部実施済
360	アジア	インドネシア	IDN/S 113/98	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
362	アジア	インドネシア	IDN/A 117/98	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
364	アジア	インドネシア	IDN/S 104/98	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
366	アジア	インドネシア	IDN/S 103/98	プランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
368	アジア	インドネシア	IDN/S 102/98	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用
370	アジア	インドネシア	IDN/S 203/98	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
372	アジア	インドネシア	IDN/A 219/98	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
374	アジア	インドネシア	IDN/S 204/98	全国フェリー網整備計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	海運・船舶	一部実施済
376	アジア	インドネシア	IDN/S 202/99	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	遅延・中断
378	アジア	インドネシア	IDN/S 401/00	スマラン地域治水・水資源開発計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	具体化準備中
380	アジア	インドネシア	IDN/A 301/00	ハイランド地域農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
382	アジア	インドネシア	IDN/S 103/01	北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画	M/P	環境問題	進行・活用
384	アジア	インドネシア	IDN/S 104/01	地域教育開発支援調査	M/P	教育	進行・活用
386	アジア	インドネシア	IDN/A 105/01	水利組合移管促進計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
388	アジア	インドネシア	IDN/A 203/01	トンダノ流域管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	一部実施済
390	アジア	インドネシア	IDN/A 201/02	東部地域沿岸漁村振興開発計画調査	M/P+F/S	水産	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
392	アジア	インドネシア	IDN/S 204/02	主要河川港開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
394	アジア	インドネシア	IDN/S 205/02	船舶の航行安全システム開発整備計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	実施中
396	アジア	インドネシア	IDN/S 206/02	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
398	アジア	インドネシア	IDN/S 305/02	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査	F/S	水資源開発	具体化進行中
400	アジア	インドネシア	IDN/S 101/03	ムシ川流域総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
402	アジア	インドネシア	IDN/A 201/03	灌漑施設リハビリ計画調査	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
404	アジア	インドネシア	IDN/S 102/03	内航海運及び海産産業振興マスタープラン	M/P	海運・船舶	進行・活用
406	アジア	インドネシア	IDN/S 201/03	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2	M/P+F/S	都市交通	実施中
408	アジア	インドネシア	IDN/S 202/03	ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
410	アジア	インドネシア	IDN/S 101/04	内航海運及び海産産業振興マスタープラン調査(船舶整備のための公的金融制度の検討及び海事先進教育プログラムの策定)	M/P	海運・船舶	進行・活用
412	アジア	インドネシア	IDN/S 102/04	航空セクター長期政策調査 (社会開発部)	M/P	航空・空港	進行・活用
414	アジア	インドネシア	IDN/S 103/04	地域教育開発支援調査フェーズ2 (人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
416	アジア	インドネシア	IDN/S 101/05	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(パンダアチエ市緊急復旧・復興支援プロジェクト)(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
418	アジア	インドネシア	IDN/S 201/05	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(北スマトラ西岸道路復旧支援プロジェクト)(社会開発部)	M/P+F/S	道路	実施済
420	アジア	インドネシア	IDN/S 202/05	インドネシア国主要空港保安体制強化計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
422	アジア	インドネシア	IDN/S 401/05	インドネシア国タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携DDプロジェクト(社会開発部)	D/D	港湾	実施中
424	アジア	インドネシア	IDN/A 102/05	インドネシア国農水産業セクタープログラム開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
426	アジア	インドネシア	IDN/S 402/05	ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査	D/D	鉄道	具体化準備中
428	アジア	インドネシア	IDN/S 201/06	インドネシア国南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査(インドネシア事務所)	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施中
430	アジア	インドネシア	IDN/S 202/06	インドネシア国主要貿易港保安対策強化計画調査(インドネシア事務所)	M/P+F/S	港湾	実施中
432	アジア	インドネシア	IDN/A 101/07	農家所得の向上調査:農産加工及び農村金融	M/P	農業一般	進行・活用
434	アジア	インドネシア	IDN/S 201/07	ジャワ縦貫高速道路建設における官民連携スキーム策定調査	M/P+F/S	運輸交通一般	具体化進行中
436	アジア	インドネシア	IDN/S 202/07	ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
438	アジア	インドネシア	IDN/S 203/07	スラウェシ地域開発支援道路計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
440	アジア	インドネシア	IDN/S 102/08	中部ジャワ地域鉄道システム計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
442	アジア	インドネシア	IDN/S 101/08	自然災害管理計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
444	アジア	インドネシア	IDN/S 103/08	雇用サービス改善支援調査	M/P	労働	進行・活用
446	アジア	ラオス	LAO/S 201B/89	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
448	アジア	ラオス	LAO/A 301/89	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
450	アジア	ラオス	LAO/S 301/90	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
452	アジア	ラオス	LAO/S 202B/92	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
454	アジア	ラオス	LAO/A 101/92	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
456	アジア	ラオス	LAO/A 221/93	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
458	アジア	ラオス	LAO/S 203/95	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
460	アジア	ラオス	LAO/S 501/95	ポーリカムサイ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
462	アジア	ラオス	LAO/S 306/96	バクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
464	アジア	ラオス	LAO/A 201/96	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
466	アジア	ラオス	LAO/A 118/98	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
468	アジア	ラオス	LAO/S 302/00	北西部村落給水・衛生改善計画調査	F/S	上水道	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
470	アジア	ラオス	LAO/A 202/00	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
472	アジア	ラオス	LAO/A 106/01	総合農業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
474	アジア	ラオス	LAO/S 112/02	保健・医療サービス改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
476	アジア	ラオス	LAO/S 113/02	電気通信開発計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
478	アジア	ラオス	LAO/S 207/02	南部地域道路改善計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
480	アジア	ラオス	LAO/S 504/02	メコン河流域地理情報作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
482	アジア	ラオス	LAO/S 201/03	ピエンチャン市上水道拡張整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
484	アジア	ラオス	LAO/S 101/04	ピエンチャン市周辺メコン河河岸浸食対策計画(地球環境部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
486	アジア	ラオス	LAO/S 101/08	ヴィエンチャン特別市総合都市交通計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
488	アジア	マレーシア	MYS/S 301/77	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
490	アジア	マレーシア	MYS/S 201B/78	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
492	アジア	マレーシア	MYS/S 601/79	ピンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
494	アジア	マレーシア	MYS/A 201B/79	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
496	アジア	マレーシア	MYS/S 303/80	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	実施済
498	アジア	マレーシア	MYS/S 202B/80	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
500	アジア	マレーシア	MYS/S 302/80	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
502	アジア	マレーシア	MYS/S 304/81	FM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
504	アジア	マレーシア	MYS/S 203B/81	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
506	アジア	マレーシア	MYS/S 305/82	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
508	アジア	マレーシア	MYS/S 306/82	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
510	アジア	マレーシア	MYS/S 101/82	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
512	アジア	マレーシア	MYS/S 205B/82	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
514	アジア	マレーシア	MYS/S 204B/82	ジョージタウン・パタワース道路計画(フェーズII・ステージ1及びフェーズII・ステージ2)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
516	アジア	マレーシア	MYS/S 307/83	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
518	アジア	マレーシア	MYS/S 102/83	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
520	アジア	マレーシア	MYS/S 206B/84	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
522	アジア	マレーシア	MYS/S 208/84	ペルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
524	アジア	マレーシア	MYS/S 309/84	ペルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
526	アジア	マレーシア	MYS/A 301/84	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業・森林保全	中止・消滅
528	アジア	マレーシア	MYS/S 311/85	鉄道整備計画(東西線・西線)	F/S	鉄道	中止・消滅
530	アジア	マレーシア	MYS/S 310/85	タタウ・カビット幹線道路計画	F/S	道路	中止・消滅
532	アジア	マレーシア	MYS/S 103/85	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
534	アジア	マレーシア	MYS/S 104/85	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
536	アジア	マレーシア	MYS/S 312/86	クアンタン〜コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
538	アジア	マレーシア	MYS/S 105/86	クランパレー交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
540	アジア	マレーシア	MYS/S 313/87	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済
542	アジア	マレーシア	MYS/A 302/87	タンジョンカラン灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
544	アジア	マレーシア	MYS/S 314/88	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
546	アジア	マレーシア	MYS/S 207B/88	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
548	アジア	マレーシア	MYS/S 209B/89	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
550	アジア	マレーシア	MYS/S 208B/89	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
552	アジア	マレーシア	MYS/S 316/89	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
554	アジア	マレーシア	MYS/S 315/89	クランパレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
556	アジア	マレーシア	MYS/S 210B/90	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
558	アジア	マレーシア	MYS/S 317/90	クランパレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
560	アジア	マレーシア	MYS/A 202B/90	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
562	アジア	マレーシア	MYS/A 101/90	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
564	アジア	マレーシア	MYS/S 211B/91	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
566	アジア	マレーシア	MYS/S 107B/92	全国橋梁維持・修理計画	M/P	道路	進行・活用
568	アジア	マレーシア	MYS/S 106/92	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
570	アジア	マレーシア	MYS/S 103/93	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
572	アジア	マレーシア	MYS/A 311/93	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
574	アジア	マレーシア	MYS/A 102/94	北部サバ州造林計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
576	アジア	マレーシア	MYS/S 213/94	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
578	アジア	マレーシア	MYS/A 312/94	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
580	アジア	マレーシア	MYS/S 318/95	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
582	アジア	マレーシア	MYS/S 107/95	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行・活用
584	アジア	マレーシア	MYS/S 108/96	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行・活用
586	アジア	マレーシア	MYS/S 307/96	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
588	アジア	マレーシア	MYS/A 310/97	サバ州北部マラックパラック地域林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
590	アジア	マレーシア	MYS/A 220/98	半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
592	アジア	マレーシア	MYS/S 205/98	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
594	アジア	マレーシア	MYS/S 119/99	クアラルンプール都市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
596	アジア	マレーシア	MYS/S 204/00	総合都市排水改善計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
598	アジア	マレーシア	MYS/S 107/01	新首都圏地下水資源・環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
600	アジア	マレーシア	MYS/S 108/01	道路防災管理計画調査	M/P	道路	進行・活用
602	アジア	マレーシア	MYS/S 208/02	インターネットによる地域情報化の推進に関する調査	M/P+F/S	情報・広報	実施中
604	アジア	マレーシア	MYS/S 101/03	サバ州農村女性地位向上計画	M/P	人的資源一般	進行・活用
606	アジア	マレーシア	MYS/S 501/04	廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査（地球環境部）	基礎調査	公益事業一般	進行・活用
608	アジア	マレーシア	MYS/S 101/06	固形廃棄物減量化計画調査（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
610	アジア	マレーシア	MYS/S 101/08	下水道事業計画策定能力強化調査	M/P	下水道	進行・活用
612	アジア	ミャンマー	MYN/A 101/79	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
614	アジア	ミャンマー	MYN/A 301/79	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
616	アジア	ミャンマー	MYN/S 301/80	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空・空港	実施中
618	アジア	ミャンマー	MYN/A 302/80	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
620	アジア	ミャンマー	MYN/A 303/81	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
622	アジア	ミャンマー	MYN/S 303/84	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
624	アジア	ミャンマー	MYN/S 302/84	船舶修理ドックヤード	F/S	海運・船舶	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
626	アジア	ミャンマー	MYN/S 304/86	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止・消滅
628	アジア	ミャンマー	MYN/S 305/86	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
630	アジア	ミャンマー	MYN/S 114/02	ヤンゴン市給水改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
632	アジア	ミャンマー	MYN/S 101/03	マンダレー市セントラルドライゾーン給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
634	アジア	ミャンマー	MYN/S 501/04	国家復興開発計画の地理情報D.B構築調査（社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
636	アジア	ミャンマー	MYN/S 101/04	基礎教育改善計画調査（社会開発部）	M/P	教育	進行・活用
638	アジア	フィリピン	PHL/S 303/76	マニラ地下鉄(1号線)計画	F/S	鉄道	中止・消滅
640	アジア	フィリピン	PHL/S 301/76	スービック修理用造船所建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
642	アジア	フィリピン	PHL/S 302/76	フェリー計画	F/S	海運・船舶	実施済
644	アジア	フィリピン	PHL/A 301/76	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
646	アジア	フィリピン	PHL/S 304/77	アグノ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川・砂防	実施済
648	アジア	フィリピン	PHL/S 601/77	フェリー計画アフターケア	その他	海運・船舶	進行・活用
650	アジア	フィリピン	PHL/A 302/77	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	農業土木	中止・消滅
652	アジア	フィリピン	PHL/A 501/77	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止・消滅
654	アジア	フィリピン	PHL/S 305/78	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4道路建設計画)	F/S	道路	実施済
656	アジア	フィリピン	PHL/S 101/78	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
658	アジア	フィリピン	PHL/S 306/78	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
660	アジア	フィリピン	PHL/A 303/78	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
662	アジア	フィリピン	PHL/A 601/78	漁港整備計画レビュー調査	その他	水産	進行・活用
664	アジア	フィリピン	PHL/S 102/79	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
666	アジア	フィリピン	PHL/S 307/79	病院整備計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
668	アジア	フィリピン	PHL/S 103/80	マヨン火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
670	アジア	フィリピン	PHL/S 308/80	マニラ・パターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
672	アジア	フィリピン	PHL/A 304/80	イロコスノルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
674	アジア	フィリピン	PHL/S 104/81	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
676	アジア	フィリピン	PHL/S 310/81	パンパンガデルタ開発計画	F/S	河川・砂防	実施中
678	アジア	フィリピン	PHL/S 309/81	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
680	アジア	フィリピン	PHL/S 501/82	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
682	アジア	フィリピン	PHL/S 311/82	ダルトン・パス・トンネル計画	F/S	道路	中止・消滅
684	アジア	フィリピン	PHL/S 312/82	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
686	アジア	フィリピン	PHL/S 201B/82	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
688	アジア	フィリピン	PHL/S 202B/82	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
690	アジア	フィリピン	PHL/A 305/82	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
692	アジア	フィリピン	PHL/A 306/82	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止・消滅
694	アジア	フィリピン	PHL/S 602/83	マヨン火山砂防計画	その他	河川・砂防	進行・活用
696	アジア	フィリピン	PHL/S 313/83	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
698	アジア	フィリピン	PHL/A 307/83	マツノ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
700	アジア	フィリピン	PHL/A 308/83	かんがい組織維持管理強化計画(UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中
702	アジア	フィリピン	PHL/A 309/83	かんがい組織維持管理強化計画(AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
704	アジア	フィリピン	PHL/S 314/84	サンフェルナンド港整備計画	F/S	港湾	実施中
706	アジア	フィリピン	PHL/S 105/84	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	都市計画・土地造成	遅延
708	アジア	フィリピン	PHL/S 316/84	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
710	アジア	フィリピン	PHL/S 315/84	気象通信網整備計画	F/S	気象・地震	実施済
712	アジア	フィリピン	PHL/A 310/84	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
714	アジア	フィリピン	PHL/A 101/84	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行・活用
716	アジア	フィリピン	PHL/S 107/85	マニラ首都圏都市交通計画(フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行・活用
718	アジア	フィリピン	PHL/S 203B/85	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
720	アジア	フィリピン	PHL/S 317/85	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
722	アジア	フィリピン	PHL/S 106/85	パナイ河流域洪水防御基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
724	アジア	フィリピン	PHL/S 318/85	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
726	アジア	フィリピン	PHL/A 311/85	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
728	アジア	フィリピン	PHL/A 312/85	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
730	アジア	フィリピン	PHL/S 204B/86	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
732	アジア	フィリピン	PHL/S 108/87	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
734	アジア	フィリピン	PHL/S 319/87	日比友好道路・道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
736	アジア	フィリピン	PHL/S 320/87	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
738	アジア	フィリピン	PHL/A 102/87	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
740	アジア	フィリピン	PHL/S 502/88	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
742	アジア	フィリピン	PHL/S 321/88	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済
744	アジア	フィリピン	PHL/A 103/88	西サマル農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
746	アジア	フィリピン	PHL/A 313/88	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
748	アジア	フィリピン	PHL/A 314/88	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
750	アジア	フィリピン	PHL/A 602/88	広域森林情報分析管理計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
752	アジア	フィリピン	PHL/S 206B/89	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
754	アジア	フィリピン	PHL/A 105/89	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行・活用
756	アジア	フィリピン	PHL/A 104/89	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
758	アジア	フィリピン	PHL/S 205B/89	パナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
760	アジア	フィリピン	PHL/S 322/89	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
762	アジア	フィリピン	PHL/A 201B/89	マリンデケ農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
764	アジア	フィリピン	PHL/S 323/90	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
766	アジア	フィリピン	PHL/A 106/90	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
768	アジア	フィリピン	PHL/A 316/90	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
770	アジア	フィリピン	PHL/A 315/90	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
772	アジア	フィリピン	PHL/S 109/91	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
774	アジア	フィリピン	PHL/S 325/91	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
776	アジア	フィリピン	PHL/S 110/91	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	M/P	河川・砂防	遅延
778	アジア	フィリピン	PHL/S 207B/91	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
780	アジア	フィリピン	PHL/S 324/91	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
782	アジア	フィリピン	PHL/A 107/91	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
784	アジア	フィリピン	PHL/S 503/92	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
786	アジア	フィリピン	PHL/S 111/92	海上交通管理計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
788	アジア	フィリピン	PHL/S 209B/92	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
790	アジア	フィリピン	PHL/S 208B/92	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
792	アジア	フィリピン	PHL/A 108/92	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
794	アジア	フィリピン	PHL/S 107/93	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
796	アジア	フィリピン	PHL/S 106/93	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行・活用
798	アジア	フィリピン	PHL/S 206/93	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
800	アジア	フィリピン	PHL/A 113/93	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
802	アジア	フィリピン	PHL/S 211/94	特定地方都市洪水防御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
804	アジア	フィリピン	PHL/S 115/94	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
806	アジア	フィリピン	PHL/A 202/94	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
808	アジア	フィリピン	PHL/S 112/94	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
810	アジア	フィリピン	PHL/A 318/94	パラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	遅延・中断
812	アジア	フィリピン	PHL/A 317/94	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
814	アジア	フィリピン	PHL/S 116/95	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
816	アジア	フィリピン	PHL/S 326/95	日比友好道路修復計画	F/S	道路	一部実施済
818	アジア	フィリピン	PHL/S 118/95	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
820	アジア	フィリピン	PHL/S 117/95	メトロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
822	アジア	フィリピン	PHL/S 327/95	カピテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
824	アジア	フィリピン	PHL/A 301/96	レガスビ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中
826	アジア	フィリピン	PHL/S 206/96	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
828	アジア	フィリピン	PHL/S 208/96	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
830	アジア	フィリピン	PHL/S 402/96	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
832	アジア	フィリピン	PHL/S 207/96	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化進行中
834	アジア	フィリピン	PHL/S 208/97	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
836	アジア	フィリピン	PHL/A 313/97	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	一部実施済
838	アジア	フィリピン	PHL/S 114/98	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
840	アジア	フィリピン	PHL/S 105/98	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
842	アジア	フィリピン	PHL/A 221/98	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
844	アジア	フィリピン	PHL/S 401/99	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
846	アジア	フィリピン	PHL/S 207/99	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
848	アジア	フィリピン	PHL/S 208/99	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
850	アジア	フィリピン	PHL/S 304/99	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化準備中
852	アジア	フィリピン	PHL/A 504/99	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
854	アジア	フィリピン	PHL/S 204/99	マニラ首都圏総合交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
856	アジア	フィリピン	PHL/S 109/99	ピサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
858	アジア	フィリピン	PHL/S 102/00	ピサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査	M/P	上水道	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
860	アジア	フィリピン	PHL/S 202/00	マヨン火山地域総合防災計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
862	アジア	フィリピン	PHL/S 207/00	マニラ首都圏鉄道標準化調査	M/P+F/S	鉄道	具体化進行中
864	アジア	フィリピン	PHL/A 201/00	イサベラ州農地改革地域開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
866	アジア	フィリピン	PHL/A 110/01	国家灌漑庁運営強化計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
868	アジア	フィリピン	PHL/S 205/01	セブ州港湾総合開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
870	アジア	フィリピン	PHL/S 301/01	カガヤン川下流域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
872	アジア	フィリピン	PHL/S 209/02	マニラ首都圏水資源開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
874	アジア	フィリピン	PHL/S 306/02	カピテ地区バス専用道路計画調査	F/S	陸運	具体化準備中
876	アジア	フィリピン	PHL/S 401/02	都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査(D/D)	D/D	都市交通	具体化進行中
878	アジア	フィリピン	PHL/S 601/02	マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査	その他	都市交通	遅延
880	アジア	フィリピン	PHL/S 201/03	ピナツボ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
882	アジア	フィリピン	PHL/A 101/03	国営灌漑地区水利組合強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
884	アジア	フィリピン	PHL/S 101/03	マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
886	アジア	フィリピン	PHL/S 102/03	マニラ首都圏地震災害地策計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
888	アジア	フィリピン	PHL/S 401/03	次世代航空保安システム整備事業連携施設設計調査	D/D	航空・空港	実施中
890	アジア	フィリピン	PHL/S 103/03	全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査	M/P	港湾	進行・活用
892	アジア	フィリピン	PHL/S 101/04	マニラ首都圏中心地域排水機能向上調査（地球環境部）	M/P	都市衛生	遅延
894	アジア	フィリピン	PHL/S 201/04	パッシング・マリキナ川橋梁改善計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	道路	遅延・中断
896	アジア	フィリピン	PHL/S 202/04	地方中核都市開発道路網計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	道路	実施中
898	アジア	フィリピン	PHL/S 102/05	フィリピン国内航海運振興計画調査（社会開発部）	M/P	海運・船舶	進行・活用
900	アジア	フィリピン	PHL/S 101/05	フィリピン国全国空港整備戦略マスタープラン調査（社会開発部）	M/P	航空・空港	進行・活用
902	アジア	フィリピン	PHL/S 101/06	CDM事業推進のためのキャパシティビルディング調査（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
904	アジア	フィリピン	PHL/S 201/06	CALA東西道路事業化促進調査（フィリピン事務所）	M/P+F/S	道路	実施中
906	アジア	フィリピン	PHL/S 102/07	全国洪水リスク評価及び特定地域洪水被害軽減計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
908	アジア	フィリピン	PHL/S 201/07	機動性向上のためのRRTS開発実行可能性調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
910	アジア	フィリピン	PHL/S 501/07	国土総合開発計画促進に関する地図政策支援行政整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
912	アジア	フィリピン	PHL/S 101/07	ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープラン調査	M/P	環境問題	進行・活用
914	アジア	フィリピン	PHL/S 101/08	内国歳入割当金(IRA)制度改善調査	M/P	財政・金融	進行・活用
916	アジア	フィリピン	PHL/S 102/08	カピテ州ローランドにおける総合的治水対策調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
918	アジア	フィリピン	PHL/S 101/09	ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援調査	M/P	災害援助	進行・活用
920	アジア	フィリピン	PHL/S 102/09	国家電力部門資産・負債管理公社ALM改善調査（公共政策部）	M/P	財政・金融	進行・活用
922	アジア	シンガポール	SGP/S 101/78	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行・活用
924	アジア	シンガポール	SGP/S 301/86	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止・消滅
926	アジア	シンガポール	SGP/S 302/88	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
928	アジア	シンガポール	SGP/S 303/90	カラン・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
930	アジア	タイ	THA/S 301/76	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
932	アジア	タイ	THA/S 401/77	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
934	アジア	タイ	THA/A 301/77	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
936	アジア	タイ	THA/S 302/78	パタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
938	アジア	タイ	THA/S 303/78	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止・消滅
940	アジア	タイ	THA/S 305/78	ベチャブーン～チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
942	アジア	タイ	THA/S 304/78	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
944	アジア	タイ	THA/S 101/79	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行・活用
946	アジア	タイ	THA/S 306/79	ノンブアーバンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
948	アジア	タイ	THA/A 101/79	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行・活用
950	アジア	タイ	THA/A 302/79	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済
952	アジア	タイ	THA/S 402/80	バンコック市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
954	アジア	タイ	THA/S 307/80	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止・消滅
956	アジア	タイ	THA/A 303/80	メワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
958	アジア	タイ	THA/A 304/81	ケンコイ・バンモーポンかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
960	アジア	タイ	THA/S 201B/82	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
962	アジア	タイ	THA/S 202B/82	バンコック市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
964	アジア	タイ	THA/S 308/82	チャオピア河架橋計画(ラム六世橋建設計画)	F/S	道路	実施済
966	アジア	タイ	THA/S 203B/82	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
968	アジア	タイ	THA/A 201B/82	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
970	アジア	タイ	THA/S 404/82	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済
972	アジア	タイ	THA/S 501/82	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
974	アジア	タイ	THA/S 403/82	ラム6世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済
976	アジア	タイ	THA/S 309/82	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
978	アジア	タイ	THA/A 305/82	ベチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
980	アジア	タイ	THA/A 307/82	パサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
982	アジア	タイ	THA/A 306/82	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
984	アジア	タイ	THA/S 311/83	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
986	アジア	タイ	THA/S 102/83	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行・活用
988	アジア	タイ	THA/S 310/83	東部水資源開発計画(フェーズII)	F/S	水資源開発	実施中
990	アジア	タイ	THA/S 312/83	バンコック高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
992	アジア	タイ	THA/S 204B/83	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
994	アジア	タイ	THA/A 308/83	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
996	アジア	タイ	THA/S 601/84	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
998	アジア	タイ	THA/S 103/84	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1000	アジア	タイ	THA/S 313/84	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
1002	アジア	タイ	THA/S 314/84	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1004	アジア	タイ	THA/S 205B/84	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
1006	アジア	タイ	THA/A 309/84	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
1008	アジア	タイ	THA/S 206B/85	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1010	アジア	タイ	THA/S 317/85	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	道路	実施済
1012	アジア	タイ	THA/S 316/85	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済
1014	アジア	タイ	THA/S 315/85	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運・船舶	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1016	アジア	タイ	THA/A 310/85	穀物貯蔵施設整備拡充計画 (Phase II)	F/S	農業一般	中止・消滅
1018	アジア	タイ	THA/A 311/85	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1020	アジア	タイ	THA/S 318/86	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
1022	アジア	タイ	THA/S 602/86	バンコク首都圏庁・バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
1024	アジア	タイ	THA/A 312/86	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
1026	アジア	タイ	THA/S 319/87	新クレンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
1028	アジア	タイ	THA/S 320/87	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
1030	アジア	タイ	THA/S 603/87	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行・活用
1032	アジア	タイ	THA/A 102/87	国有林管理計画	M/P	林業・森林保全	中止・消滅
1034	アジア	タイ	THA/S 104/88	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1036	アジア	タイ	THA/S 207B/88	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1038	アジア	タイ	THA/S 321/88	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延・中断
1040	アジア	タイ	THA/S 502/88	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1042	アジア	タイ	THA/S 604/88	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
1044	アジア	タイ	THA/S 208B/88	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
1046	アジア	タイ	THA/A 202B/88	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1048	アジア	タイ	THA/S 105/89	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用
1050	アジア	タイ	THA/S 210B/89	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
1052	アジア	タイ	THA/S 209B/89	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1054	アジア	タイ	THA/S 322/89	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
1056	アジア	タイ	THA/S 323/89	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
1058	アジア	タイ	THA/A 203B/89	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1060	アジア	タイ	THA/A 103/89	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
1062	アジア	タイ	THA/A 313/89	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1064	アジア	タイ	THA/S 107/90	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1066	アジア	タイ	THA/S 405/90	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
1068	アジア	タイ	THA/S 211B/90	ブーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
1070	アジア	タイ	THA/S 212B/90	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1072	アジア	タイ	THA/S 108/90	パタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1074	アジア	タイ	THA/S 106/90	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
1076	アジア	タイ	THA/A 204B/90	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1078	アジア	タイ	THA/A 314/90	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
1080	アジア	タイ	THA/S 109/91	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
1082	アジア	タイ	THA/S 605/91	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	道路	進行・活用
1084	アジア	タイ	THA/S 213B/91	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1086	アジア	タイ	THA/A 315/91	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
1088	アジア	タイ	THA/A 205B/91	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1090	アジア	タイ	THA/S 324/92	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
1092	アジア	タイ	THA/S 215B/92	ホアヒン・チャム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1094	アジア	タイ	THA/S 214B/92	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
1096	アジア	タイ	THA/A 316/92	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
1098	アジア	タイ	THA/A 206B/92	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
1100	アジア	タイ	THA/S 207/93	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1102	アジア	タイ	THA/S 108/93	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1104	アジア	タイ	THA/S 208/93	プーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
1106	アジア	タイ	THA/S 209/93	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
1108	アジア	タイ	THA/A 402/93	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
1110	アジア	タイ	THA/A 310/93	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1112	アジア	タイ	THA/S 110/94	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1114	アジア	タイ	THA/S 325/94	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1116	アジア	タイ	THA/S 216/94	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1118	アジア	タイ	THA/S 606/94	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
1120	アジア	タイ	THA/A 207/95	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1122	アジア	タイ	THA/S 326/95	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
1124	アジア	タイ	THA/S 217/95	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1126	アジア	タイ	THA/S 110/96	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1128	アジア	タイ	THA/A 102/96	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1130	アジア	タイ	THA/S 109/97	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1132	アジア	タイ	THA/A 314/97	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
1134	アジア	タイ	THA/A 222/98	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1136	アジア	タイ	THA/S 103/99	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1138	アジア	タイ	THA/S 104/99	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1140	アジア	タイ	THA/S 209/99	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1142	アジア	タイ	THA/S 306/99	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	具体化準備中
1144	アジア	タイ	THA/S 206/01	沿岸航路、湾岸開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1146	アジア	タイ	THA/S 207/01	バンコク首都圏居住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1148	アジア	タイ	THA/A 101/02	農村活性化のための人的資源開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1150	アジア	タイ	THA/A 102/02	東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1152	アジア	タイ	THA/S 115/02	チェンマイ市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
1154	アジア	タイ	THA/S 116/02	酸性雨対策戦略調査	M/P	環境問題	進行・活用
1156	アジア	タイ	THA/S 117/02	建築防火システム開発計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1158	アジア	タイ	THA/S 101/06	タイ国バンコク首都圏庁副都心プログラム実施調査(社会開発部)	M/P	都市計画・土地造成	遅延
1160	アジア	タイ	THA/A 101/07	北タイにおける自然資源の保全管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1162	アジア	タイ	THA/S 101/08	地方天然資源環境行政支援体制強化計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1164	アジア	ベトナム	VNM/S 101/94	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1166	アジア	ベトナム	VNM/S 201/94	ハノイ市排水下水道整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1168	アジア	ベトナム	VNM/S 301/94	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
1170	アジア	ベトナム	VNM/A 202/94	南バックドゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1172	アジア	ベトナム	VNM/S 302/95	国道18号改修計画	F/S	道路	一部実施済
1174	アジア	ベトナム	VNM/S 202/95	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1176	アジア	ベトナム	VNM/S 112/96	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1178	アジア	ベトナム	VNM/S 111/96	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
1180	アジア	ベトナム	VNM/S 309/96	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
1182	アジア	ベトナム	VNM/S 211/96	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1184	アジア	ベトナム	VNM/S 209/97	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1186	アジア	ベトナム	VNM/S 103/97	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1188	アジア	ベトナム	VNM/A 219/97	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1190	アジア	ベトナム	VNM/A 503/97	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1192	アジア	ベトナム	VNM/S 208/98	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1194	アジア	ベトナム	VNM/S 121/98	ホアラック・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
1196	アジア	ベトナム	VNM/S 304/98	カントー橋建設計画調査	F/S	道路	実施中
1198	アジア	ベトナム	VNM/S 303/98	タインチ橋建設調査	F/S	道路	実施中
1200	アジア	ベトナム	VNM/S 105/99	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1202	アジア	ベトナム	VNM/S 106/99	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
1204	アジア	ベトナム	VNM/S 210/99	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1206	アジア	ベトナム	VNM/S 211/99	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
1208	アジア	ベトナム	VNM/S 107/00	運輸交通開発戦略調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1210	アジア	ベトナム	VNM/S 118/00	ハノイ市環境保全計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1212	アジア	ベトナム	VNM/S 404/00	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査	D/D	道路	実施中
1214	アジア	ベトナム	VNM/S 405/00	カントー橋建設設計調査(連携D/D)	D/D	道路	具体化進行中
1216	アジア	ベトナム	VNM/A 203/00	ドンタップモイ農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1218	アジア	ベトナム	VNM/S 401/01	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画	D/D	下水道	具体化進行中
1220	アジア	ベトナム	VNM/S 208/01	ハイフォン市都市環境整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1222	アジア	ベトナム	VNM/S 209/01	中部観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
1224	アジア	ベトナム	VNM/A 202/02	中部高原地域森林管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
1226	アジア	ベトナム	VNM/S 210/02	南部港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1228	アジア	ベトナム	VNM/S 211/02	紅河内陸水運改善計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化進行中
1230	アジア	ベトナム	VNM/S 212/02	中部高原地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
1232	アジア	ベトナム	VNM/S 101/03	全国水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1234	アジア	ベトナム	VNM/S 601/03	初等教育セクタープログラム開発調査	その他	教育	進行・活用
1236	アジア	ベトナム	VNM/S 201/04	ホーチミン都市交通計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
1238	アジア	ベトナム	VNM/S 401/05	ベトナム国カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査(社会開発部)	D/D	港湾	具体化進行中
1240	アジア	ベトナム	VNM/S 101/08	道路交通安全マスタープラン策定計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1242	アジア	ベトナム	VNM/S 105/08	道の駅マスタープラン策定計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1244	アジア	ベトナム	VNM/S 102/08	北西部山岳地域農村生活環境改善マスタープラン策定調査	M/P	農業一般	進行・活用
1246	アジア	ベトナム	VNM/S 103/08	AR-CDM促進のための能力向上開発調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1248	アジア	ベトナム	VNM/S 104/08	南部沿岸地域地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1250	アジア	ベトナム	VNM/S 601/09	鉄道に係る技術基準および標準策定支援調査(経済基盤開発部)	その他	鉄道	進行・活用
1252	アジア	ベトナム	VNM/S 101/09	ベトナム国河川流域水環境管理調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1254	アジア	中国	CHN/S 601/79	港湾建設計画	その他	港湾	進行・活用
1256	アジア	中国	CHN/S 602/81	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行・活用
1258	アジア	中国	CHN/S 302/84	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
1260	アジア	中国	CHN/S 301/84	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
1262	アジア	中国	CHN/S 303/84	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
1264	アジア	中国	CHN/A 301/84	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
1266	アジア	中国	CHN/A 302/84	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
1268	アジア	中国	CHN/S 305/86	上海市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
1270	アジア	中国	CHN/S 304/86	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1272	アジア	中国	CHN/S 101/87	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行・活用
1274	アジア	中国	CHN/S 306/87	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
1276	アジア	中国	CHN/S 307/87	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
1278	アジア	中国	CHN/S 308/87	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1280	アジア	中国	CHN/S 501/87	天津市地下水源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止・消滅
1282	アジア	中国	CHN/S 201B/88	大連湾港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1284	アジア	中国	CHN/S 310/88	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1286	アジア	中国	CHN/S 309/88	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
1288	アジア	中国	CHN/S 102/88	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1290	アジア	中国	CHN/A 201B/88	甘肅省閩井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中
1292	アジア	中国	CHN/A 303/88	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
1294	アジア	中国	CHN/S 311/89	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
1296	アジア	中国	CHN/S 312/89	武漢天河空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1298	アジア	中国	CHN/A 304/89	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1300	アジア	中国	CHN/S 202B/90	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1302	アジア	中国	CHN/S 502/90	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1304	アジア	中国	CHN/S 313/90	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1306	アジア	中国	CHN/A 305/90	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1308	アジア	中国	CHN/S 314/91	吉林省德惠県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
1310	アジア	中国	CHN/A 306/91	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1312	アジア	中国	CHN/S 316/92	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
1314	アジア	中国	CHN/S 315/92	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1316	アジア	中国	CHN/A 202B/92	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1318	アジア	中国	CHN/A 203B/92	遼河三角州農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1320	アジア	中国	CHN/S 301/93	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
1322	アジア	中国	CHN/S 202/93	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
1324	アジア	中国	CHN/S 101/93	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1326	アジア	中国	CHN/S 102/93	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1328	アジア	中国	CHN/A 309/93	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1330	アジア	中国	CHN/A 204/94	黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1332	アジア	中国	CHN/S 203/94	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1334	アジア	中国	CHN/A 310/94	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
1336	アジア	中国	CHN/S 317/94	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済
1338	アジア	中国	CHN/S 205/95	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	実施済
1340	アジア	中国	CHN/S 204/95	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1342	アジア	中国	CHN/S 103/95	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
1344	アジア	中国	CHN/S 401/97	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	実施済
1346	アジア	中国	CHN/S 101/97	瀋江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1348	アジア	中国	CHN/S 202/97	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
1350	アジア	中国	CHN/A 601/97	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
1352	アジア	中国	CHN/S 112/98	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1354	アジア	中国	CHN/A 116/98	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1356	アジア	中国	CHN/S 101/98	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1358	アジア	中国	CHN/S 302/98	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
1360	アジア	中国	CHN/S 101/99	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1362	アジア	中国	CHN/S 201/99	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1364	アジア	中国	CHN/S 302/99	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
1366	アジア	中国	CHN/A 223/99	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
1368	アジア	中国	CHN/A 304/00	黄河沿岸漁業総合開発計画調査	F/S	水産	実施済
1370	アジア	中国	CHN/S 113/01	住宅金融制度改革支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1372	アジア	中国	CHN/S 114/01	郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1374	アジア	中国	CHN/S 112/01	珠江口海域環境モニタリング整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1376	アジア	中国	CHN/S 210/01	四川省成都市公共交通システム整備計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1378	アジア	中国	CHN/A 103/02	四川省安寧河流域造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1380	アジア	中国	CHN/S 101/04	貴陽市大気汚染対策計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1382	アジア	中国	CHN/S 101/05	中華人民共和国新疆トルファン盆地における持続的地下水資源利用調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1384	アジア	中国	CHN/S 201/05	中華人民共和国雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	遅延・中断
1386	アジア	中国	CHN/S 102/05	中華人民共和国西部開発金融制度改革調査(社会開発部)	M/P	財政・金融	進行・活用
1388	アジア	中国	CHN/S 601/05	中華人民共和国西部地域中等都市発展戦略策定調査(社会開発部)	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1390	アジア	中国	CHN/S 201/06	水利権制度整備(中華人民共和国事務所)	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1392	アジア	中国	CHN/S 101/08	農村社会養老保険制度整備調査	M/P	社会福祉	進行・活用
1394	アジア	中国	CHN/A 101/09	首都圏周辺風砂被害地域植生回復モデル計画調査(地球環境部)	M/P	林業・森林保全	遅延
1396	アジア	大韓民国	KOR/S 301/77	地下鉄2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
1398	アジア	大韓民国	KOR/A 301/78	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
1400	アジア	大韓民国	KOR/S 101/79	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1402	アジア	大韓民国	KOR/S 201B/85	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1404	アジア	大韓民国	KOR/S 102/91	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1406	アジア	モンゴル	MNG/S 301/92	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済
1408	アジア	モンゴル	MNG/A 101/95	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1410	アジア	モンゴル	MNG/S 201/95	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
1412	アジア	モンゴル	MNG/S 204/96	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施済
1414	アジア	モンゴル	MNG/S 502/96	ドルノド県ウランツアブ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1416	アジア	モンゴル	MNG/S 207/97	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1418	アジア	モンゴル	MNG/A 110/97	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
1420	アジア	モンゴル	MNG/A 502/97	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1422	アジア	モンゴル	MNG/S 211/98	アルタイ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1424	アジア	モンゴル	MNG/S 102/99	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
1426	アジア	モンゴル	MNG/S 204/99	ウランバートル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1428	アジア	モンゴル	MNG/S 205/99	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1430	アジア	モンゴル	MNG/S 115/00	郵便事業改善計画調査	M/P	郵便	進行・活用
1432	アジア	モンゴル	MNG/S 213/02	市場経済化支援調査 徴税機能強化支援(納税者情報管理制度整備)	M/P+F/S	行政一般	実施中
1434	アジア	モンゴル	MNG/S 214/02	地方通信網開発マスタープラン	M/P+F/S	電気通信	遅延・中断
1436	アジア	モンゴル	MNG/S 307/02	東部幹線道路建設整備調査	F/S	道路	一部実施済
1438	アジア	モンゴル	MNG/A 101/05	モンゴル国ゾド対策に向けた地方牧畜業体制改善支援計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
1440	アジア	モンゴル	MNG/S 102/05	モンゴル国税務教育システム構築調査(無償資金協力部)	M/P	行政一般	進行・活用
1442	アジア	モンゴル	MNG/S 201/06	ウランバートル市廃棄物管理計画調査(モンゴル事務所)	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1444	アジア	バングラデシュ	BGD/S 401/77	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
1446	アジア	バングラデシュ	BGD/A 301/79	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
1448	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/84	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
1450	アジア	バングラデシュ	BGD/S 302/85	鉄道車輛工事建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1452	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201B/87	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1454	アジア	バングラデシュ	BGD/S 303/87	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川・砂防	実施済
1456	アジア	バングラデシュ	BGD/A 302/88	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1458	アジア	バングラデシュ	BGD/S 305/89	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運・船舶	遅延・中断
1460	アジア	バングラデシュ	BGD/S 304/89	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空・空港	実施済
1462	アジア	バングラデシュ	BGD/S 306/89	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川・砂防	一部実施済
1464	アジア	バングラデシュ	BGD/A 101/89	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1466	アジア	バングラデシュ	BGD/S 307/90	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中
1468	アジア	バングラデシュ	BGD/A 303/90	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
1470	アジア	バングラデシュ	BGD/A 102/91	モデル農村開発計画 II	M/P	農業一般	進行・活用
1472	アジア	バングラデシュ	BGD/S 203B/92	北西地域洪水防排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1474	アジア	バングラデシュ	BGD/S 202B/92	ダッカ首都圏洪水防排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
1476	アジア	バングラデシュ	BGD/A 304/92	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中
1478	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/94	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1480	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201/98	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
1482	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/99	ルプシャ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1484	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/00	モハラ上水場拡張計画	F/S	上水道	具体化進行中
1486	アジア	バングラデシュ	BGD/S 215/02	砒素汚染地域地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1488	アジア	バングラデシュ	BGD/S 216/02	洪水適応型生計向上計画調査	M/P+F/S	災害援助	一部実施済
1490	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/03	洪水予警報システム計画調査	F/S	河川・砂防	遅延・中断
1492	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/04	ダッカ首都圏地域地図情報整備計画（社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1494	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/04	パドマ橋建設計画（社会開発部）	F/S	道路	具体化進行中
1496	アジア	バングラデシュ	BGD/S 101/05	バングラデシュ国ダッカ市廃棄物管理計画調査（地球環境部）	M/P	都市衛生	進行・活用
1498	アジア	バングラデシュ	BGD/A 201/05	バングラデシュ国大マイメンシン圏小規模水資源開発計画（農村開発部）	M/P+F/S	農業一般	実施中
1500	アジア	ブータン	BTN/A 301/88	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1502	アジア	ブータン	BTN/S 301/95	ウオンディフオドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1504	アジア	ブータン	BTN/S 301/98	橋梁整備計画調査	F/S	道路	実施済
1506	アジア	ブータン	BTN/A 104/02	地域農業・農道開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1508	アジア	インド	IND/S 301/87	デリー～カンプール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
1510	アジア	インド	IND/S 302/87	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1512	アジア	インド	IND/S 201B/89	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1514	アジア	インド	IND/S 303/89	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
1516	アジア	インド	IND/S 304/90	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
1518	アジア	インド	IND/A 301/91	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1520	アジア	インド	IND/S 305/92	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
1522	アジア	インド	IND/S 203/97	ムンバイ（ボンベイ）港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1524	アジア	インド	IND/A 308/97	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	実施中
1526	アジア	インド	IND/S 202/98	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	中止・消滅
1528	アジア	インド	IND/S 303/99	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
1530	アジア	インド	IND/S 115/01	リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1532	アジア	インド	IND/S 118/02	地震災害復興支援緊急開発調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1534	アジア	インド	IND/S 201/05	インド国ガンジス河汚染流域管理計画調査（地球環境部）	M/P+F/S	環境問題	実施中
1536	アジア	インド	IND/S 201/06	ゴア州上下水道強化計画調査（インド事務所）	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1538	アジア	インド	IND/S 301/07	幹線貨物鉄道輸送力強化計画調査（エンジニアリング）	F/S	鉄道	実施中
1540	アジア	インド	IND/A 101/08	ヒマーチャル・ブラデッシュ州作物多様化総合開発調査	M/P	農業一般	進行・活用
1542	アジア	モルディブ	MDV/S 201B/92	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1544	アジア	モルディブ	MDV/S 221/99	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1546	アジア	モルディブ	MDV/S 101/05	地方島津波災害緊急復旧・復興支援プロジェクト（地球環境部）	F/S	その他	実施中
1548	アジア	ネパール	NPL/S 301/83	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
1550	アジア	ネパール	NPL/S 101/84	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1552	アジア	ネパール	NPL/S 201B/87	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
1554	アジア	ネパール	NPL/S 302/88	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施済
1556	アジア	ネパール	NPL/S 202B/89	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1558	アジア	ネパール	NPL/A 101/89	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1560	アジア	ネパール	NPL/S 501/90	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1562	アジア	ネパール	NPL/S 203B/92	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1564	アジア	ネパール	NPL/S 501/93	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1566	アジア	ネパール	NPL/S 104/93	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1568	アジア	ネパール	NPL/S 105/93	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1570	アジア	ネパール	NPL/S 302/93	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施済
1572	アジア	ネパール	NPL/A 308/93	ラジクドウ灌漑計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1574	アジア	ネパール	NPL/S 204/94	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1576	アジア	ネパール	NPL/A 201/94	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1578	アジア	ネパール	NPL/A 106/94	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1580	アジア	ネパール	NPL/S 315/96	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1582	アジア	ネパール	NPL/A 311/97	トリスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1584	アジア	ネパール	NPL/A 111/97	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1586	アジア	ネパール	NPL/S 206 /99	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1588	アジア	ネパール	NPL/S 303/00	カトマンズ・ナウビセ道路建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1590	アジア	ネパール	NPL/A 116/01	農産物市場開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1592	アジア	ネパール	NPL/S 117/01	カトマンズ盆地地震防災計画調査	M/P	気象・地震	遅延
1594	アジア	ネパール	NPL/A 301/02	スンサリ川かんがい計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1596	アジア	ネパール	NPL/S 101/05	カトマンズ盆地都市廃棄物管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1598	アジア	ネパール	NPL/S 101/08	ナラヤンガート～ムグリン道路防災管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1600	アジア	パキスタン	PAK/S 601/75	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1602	アジア	パキスタン	PAK/S 201B/79	海運・造船振興計画	M/P+F/S	海運・船舶	実施済
1604	アジア	パキスタン	PAK/S 301/80	グアダール・ミニポート開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1606	アジア	パキスタン	PAK/S 202B/81	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1608	アジア	パキスタン	PAK/A 301/82	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
1610	アジア	パキスタン	PAK/S 101/83	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1612	アジア	パキスタン	PAK/S 302/83	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
1614	アジア	パキスタン	PAK/S 303/84	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
1616	アジア	パキスタン	PAK/A 101/85	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1618	アジア	パキスタン	PAK/A 102/86	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
1620	アジア	パキスタン	PAK/A 302/86	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
1622	アジア	パキスタン	PAK/S 103/87	全国総合交通計画(アフターケア)	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1624	アジア	パキスタン	PAK/S 102/87	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1626	アジア	パキスタン	PAK/A 303/88	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1628	アジア	パキスタン	PAK/S 304/89	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
1630	アジア	パキスタン	PAK/A 201B/89	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1632	アジア	パキスタン	PAK/A 304/90	マリル川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1634	アジア	パキスタン	PAK/S 203B/91	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1636	アジア	パキスタン	PAK/A 305/92	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
1638	アジア	パキスタン	PAK/S 104/94	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1640	アジア	パキスタン	PAK/A 306/94	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1642	アジア	パキスタン	PAK/A 218/97	パンジャブ州支線用水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1644	アジア	パキスタン	PAK/A 312/97	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	一部実施済
1646	アジア	パキスタン	PAK/A 310/98	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	実施中
1648	アジア	パキスタン	PAK/S 101/03	ライ・スラー川流域総合治水計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1650	アジア	パキスタン	PAK/S 101/06	保健管理情報システム整備計画(人間開発部)	M/P	保健・医療	進行・活用
1652	アジア	パキスタン	PAK/S 601/07	全国総合交通網計画調査(実証事業)	その他	都市交通	進行・活用
1654	アジア	パキスタン	PAK/S 101/08	カラチ上下水道整備計画開発調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1656	アジア	スリランカ	LKA/S 301/77	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1658	アジア	スリランカ	LKA/A 301/77	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
1660	アジア	スリランカ	LKA/A 302/79	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1662	アジア	スリランカ	LKA/S 201B/80	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1664	アジア	スリランカ	LKA/S 601/80	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1666	アジア	スリランカ	LKA/A 303/81	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
1668	アジア	スリランカ	LKA/S 302/82	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
1670	アジア	スリランカ	LKA/S 602/82	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	航空・空港	進行・活用
1672	アジア	スリランカ	LKA/S 303/83	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延・中断
1674	アジア	スリランカ	LKA/S 304/83	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1676	アジア	スリランカ	LKA/S 101/85	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
1678	アジア	スリランカ	LKA/A 304/85	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1680	アジア	スリランカ	LKA/A 101/87	ガンパハ県農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1682	アジア	スリランカ	LKA/S 202B/89	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1684	アジア	スリランカ	LKA/A 201B/89	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1686	アジア	スリランカ	LKA/A 102/89	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行・活用
1688	アジア	スリランカ	LKA/S 102/91	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1690	アジア	スリランカ	LKA/A 305/92	ワラウエ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1692	アジア	スリランカ	LKA/S 306/94	大コロンボ圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	実施中
1694	アジア	スリランカ	LKA/A 103/94	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
1696	アジア	スリランカ	LKA/S 109/96	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行・活用
1698	アジア	スリランカ	LKA/S 209/96	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
1700	アジア	スリランカ	LKA/S 210/96	新コロンボ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1702	アジア	スリランカ	LKA/A 302/96	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
1704	アジア	スリランカ	LKA/S 206/98	大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	一部実施済
1706	アジア	スリランカ	LKA/S 305/99	大コロンボ圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
1708	アジア	スリランカ	LKA/S 304/00	ゴール港緊急改善計画調査	F/S	港湾	具体化進行中
1710	アジア	スリランカ	LKA/S 406/00	コロンボ市上水道改修事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1712	アジア	スリランカ	LKA/S 407/00	コロンボ空港改善事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
1714	アジア	スリランカ	LKA/A 204/00	乾燥地域灌漑農業総合再開設計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
1716	アジア	スリランカ	LKA/S 119/02	南部2県地下水資源開発調査	M/P	災害援助	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1718	アジア	スリランカ	LKA/S 217/02	コロombo首都圏洪水対策計画調査	M/P+F/S	災害援助	遅延・中断
1720	アジア	スリランカ	LKA/S 402/02	キャンディ上水道整備事業実施設計調査	D/D	上水道	一部実施済
1722	アジア	スリランカ	LKA/S 101/03	地方都市環境衛生改善計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1724	アジア	スリランカ	LKA/S 102/03	保健医療制度改善計画	M/P	保健・医療	進行・活用
1726	アジア	スリランカ	LKA/S 201/05	スリランカ国南部地域津波災害復旧復興支援プロジェクト(社会開発部)	M/P+F/S	その他	一部実施済
1728	アジア	スリランカ	LKA/S 101/05	スリランカ国初中等理科分野教育マスタープラン(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
1730	アジア	スリランカ	LKA/A 101/06	灌漑分野に係る総合的管理能力向上計画調査(スリランカ事務所)	M/P	農業土木	進行・活用
1732	アジア	スリランカ	LKA/S 101/06	大コロombo都市交通開発計画調査(スリランカ事務所)	M/P	都市交通	進行・活用
1734	アジア	スリランカ	LKA/S 301/06	スリランカ国 東部幹線道路復旧・復興支援(スリランカ事務所)	F/S	道路	実施済
1736	アジア	スリランカ	LKA/S 501/07	保健システム管理強化計画	基礎調査	保健・医療	進行・活用
1738	アジア	スリランカ	LKA/S 101/08	防災機能強化計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
1740	アジア	アルメニア	ARM/S 201/05	アルメニア国地すべり災害対策・管理計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	社会基盤一般	一部実施済
1742	アジア	アルメニア	ARM/S 101/08	地方給水・下水システム改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1744	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 116/00	バクー市環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1746	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 212/01	バクー市都市交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1748	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 505/02	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1750	アジア	グルジア	GRG/S 501/07	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1752	アジア	キルギス	KYR/S 101/94	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1754	アジア	キルギス	KYR/S 102/94	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行・活用
1756	アジア	キルギス	KYR/S 101/05	キルギス共和国イシククリ地域総合開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1758	アジア	キルギス	KYR/A 501/06	営農改善及び農畜産物加工業振興計画調査(農村開発部)	基礎調査	農業一般	進行・活用
1760	アジア	カザフスタン	KZK/S 222/96	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1762	アジア	カザフスタン	KZK/S 221/96	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1764	アジア	カザフスタン	KZK/A 223/97	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1766	アジア	カザフスタン	KZK/S 219/99	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1768	アジア	カザフスタン	KZK/S 501/99	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1770	アジア	カザフスタン	KZK/S 213/01	アスタナ新首都総合開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1772	アジア	カザフスタン	KZK/S 401/03	アスタナ上下水道整備計画詳細設計調査	D/D	上水道	実施中
1774	アジア	カザフスタン	KZK/S 101/08	マンギスタウ州地域振興マスタープラン策定調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1776	アジア	カザフスタン	KZK/S 101/09	アマルティ市地震防災対策計画調査(地球環境部)	M/P	災害援助	不明
1778	アジア	タジキスタン	TJK/S 201/07	ピヤンジ河自然災害予防計画調査(地球環境部)	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1780	アジア	タジキスタン	TJK/S 201/09	ハトロン州南部地域持続的的地方飲料水供給計画調査(地球環境部)	F/S	上水道	実施中
1782	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 223/96	アラル海沿岸6都市給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
1784	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 305/97	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
1786	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 110/98	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1788	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 117/99	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1790	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 101/03	保健医療システム改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1792	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 201/05	タシケント市水道システム改善計画調査(旧名:水道施設改善計画調査)(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施中
1794	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 101/07	ナボイ州保健医療サービス改善計画調査(ウズベキスタン事務所)	M/P	保健・医療	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1796	アジア	東ティモール	TML/S 502/00	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1798	アジア	東ティモール	TML/S 305/00	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査	F/S	公益事業一般	一部実施済
1800	アジア	東ティモール	TML/S 306/00	東チモール水供給システム緊急整備計画調査	F/S	上水道	一部実施済
1802	アジア	東ティモール	TML/A 101/03	東チモール農林水産業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1804	アジア	東ティモール	TML/A 101/09	東ティモール国ラクロ川及びコモロ川流域住民主導型流域管理計画(地球環境部)	M/P+F/S	農業一般	実施中
1806	中近東	アフガニスタン	AFG/S 601/03	カブール市緊急復興支援調査(市南西部復興計画及び公共交通計画)	その他	社会基盤一般	進行・活用
1808	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/04	カブール市緊急復興支援調査(教育、保健・医療、放送分野)(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1810	中近東	アフガニスタン	AFG/S 102/04	カンダハール市緊急復興支援調査(社会開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1812	中近東	アフガニスタン	AFG/A 103/04	カンダハール市近郊農業緊急復興支援調査(農村開発部)	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1814	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/05	アフガニスタン国マザリシャリフ市復興支援調査(緊急支援調査)(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1816	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/09	カブール首都圏開発計画調査(経済基盤開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1818	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 401/80	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
1820	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 301/81	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1822	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 401/81	アル・バセイラム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延・中断
1824	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 103/96	アルダイード地域農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
1826	中近東	アルジェリア	DZA/A 301/85	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1828	中近東	アルジェリア	DZA/S 201B/92	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延・中断
1830	中近東	アルジェリア	DZA/S 101/06	アルジェ地域地震マイクロゾーニング調査(地球環境部)	M/P	気象・地震	遅延
1832	中近東	エジプト	EGY/S 301/75	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
1834	中近東	エジプト	EGY/S 302/76	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済
1836	中近東	エジプト	EGY/S 101/79	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1838	中近東	エジプト	EGY/S 303/79	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止・消滅
1840	中近東	エジプト	EGY/S 304/80	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止・消滅
1842	中近東	エジプト	EGY/S 102/81	スエズ運河岸に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
1844	中近東	エジプト	EGY/S 305/81	アレキサンドリアPCMマイクロウェブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
1846	中近東	エジプト	EGY/A 301/81	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1848	中近東	エジプト	EGY/S 306/82	カイロ～アスワン～アブシンベル・マイクロウェブ通信網建設	F/S	電気通信	実施済
1850	中近東	エジプト	EGY/A 302/82	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1852	中近東	エジプト	EGY/A 303/83	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止・消滅
1854	中近東	エジプト	EGY/S 308/84	シアルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
1856	中近東	エジプト	EGY/S 307/84	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
1858	中近東	エジプト	EGY/A 304/84	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1860	中近東	エジプト	EGY/A 305/84	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
1862	中近東	エジプト	EGY/A 306/84	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1864	中近東	エジプト	EGY/S 310/85	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運・船舶	一部実施済
1866	中近東	エジプト	EGY/S 309/85	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1868	中近東	エジプト	EGY/S 201B/85	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1870	中近東	エジプト	EGY/S 203B/86	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
1872	中近東	エジプト	EGY/S 311/86	シックスオクトーパシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1874	中近東	エジプト	EGY/S 601/88	スエズ湾臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1876	中近東	エジプト	EGY/S 202B/88	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
1878	中近東	エジプト	EGY/S 103/89	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1880	中近東	エジプト	EGY/A 201B/89	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1882	中近東	エジプト	EGY/S 501/92	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1884	中近東	エジプト	EGY/A 307/92	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
1886	中近東	エジプト	EGY/S 401/93	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
1888	中近東	エジプト	EGY/S 109/93	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行・活用
1890	中近東	エジプト	EGY/A 202/95	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1892	中近東	エジプト	EGY/S 114/96	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1894	中近東	エジプト	EGY/S 404/96	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
1896	中近東	エジプト	EGY/S 310/96	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中
1898	中近東	エジプト	EGY/A 303/96	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
1900	中近東	エジプト	EGY/S 212/99	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1902	中近東	エジプト	EGY/A 224/99	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1904	中近東	エジプト	EGY/S 101/00	観光開発総合計画調査	M/P	観光一般	遅延
1906	中近東	エジプト	EGY/A 401/00	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計	D/D	農業土木	具体化準備中
1908	中近東	エジプト	EGY/S 214/01	スエズ運河経営改善計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1910	中近東	エジプト	EGY/S 219/02	海運・内水運総合輸送計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
1912	中近東	エジプト	EGY/S 201/03	大カイロ都市圏総合交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1914	中近東	エジプト	EGY/S 501/06	カイロ都市有料高速道路事業化のための運営資金計画(エジプト事務所)	基礎調査	陸運	進行・活用
1916	中近東	エジプト	EGY/S 101/08	カイロ都市有料高速道路優先整備区間F/S調査	F/S	都市交通	遅延・中断
1918	中近東	エジプト	EGY/S 102/08	東地中海地域海陸一貫物流システム調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1920	中近東	エジプト	EGY/S 103/08	大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化進行中
1922	中近東	イラン	IRN/A 101/86	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1924	中近東	イラン	IRN/A 301/93	ハラーズ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1926	中近東	イラン	IRN/S 201/95	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1928	中近東	イラン	IRN/S 104/97	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1930	中近東	イラン	IRN/S 110/00	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査	M/P	気象・地震	進行・活用
1932	中近東	イラン	IRN/S 302/01	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査	F/S	水資源開発	実施中
1934	中近東	イラン	IRN/A 302/02	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化進行中
1936	中近東	イラン	IRN/S 120/02	カルーン川流域管理計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
1938	中近東	イラン	IRN/A 201/03	ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査	M/P+F/S	農業土木	実施中
1940	中近東	イラン	IRN/S 101/04	大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査(地球環境部)	M/P	災害援助	進行・活用
1942	中近東	イラン	IRN/S 102/04	大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1944	中近東	イラン	IRN/S 103/04	アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
1946	中近東	イラン	IRN/S 101/06	テヘラン市上水道システム耐震性強化計画調査(旧名称:テヘラン市上水道送配水網再構築計画調査)(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
1948	中近東	イラク	IRQ/A 301/79	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1950	中近東	イラク	IRQ/S 101/84	職業訓練センター設立計画	M/P	建築・住宅	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
1952	中近東	イラク	IRQ/S 102/87	バグダッド都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止・消滅
1954	中近東	イラク	IRQ/S 201/06	バスラ浄水処理場及び送水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1956	中近東	イラク	IRQ/S 301/06	バグダッド上水システム改善計画調査(ヨルダン事務所)	F/S	上水道	遅延・中断
1958	中近東	ヨルダン	JOR/A 301/76	ワディアラブダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
1960	中近東	ヨルダン	JOR/S 101/79	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1962	中近東	ヨルダン	JOR/S 301/82	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
1964	中近東	ヨルダン	JOR/S 102/87	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1966	中近東	ヨルダン	JOR/S 501/87	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1968	中近東	ヨルダン	JOR/S 502/89	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1970	中近東	ヨルダン	JOR/A 302/90	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1972	中近東	ヨルダン	JOR/S 201/95	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1974	中近東	ヨルダン	JOR/S 202/95	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1976	中近東	ヨルダン	JOR/S 103/95	地下汽水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1978	中近東	ヨルダン	JOR/S 311/96	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	実施中
1980	中近東	ヨルダン	JOR/S 403/00	観光施設建設事業実施設計計画調査	D/D	観光一般	実施中
1982	中近東	ヨルダン	JOR/S 601/03	デジタル教材開発調査	M/P	教育	進行・活用
1984	中近東	レバノン	LBN/S 216/01	大トリポリ都市圏交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	遅延・中断
1986	中近東	レバノン	LBN/S 201/03	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	遅延・中断
1988	中近東	レバノン	LBN/S 101/03	水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	中止・消滅
1990	中近東	モロッコ	MAR/S 301/84	ナドール新空港建設計画	F/S	航空・空港	遅延・中断
1992	中近東	モロッコ	MAR/A 301/86	ウジュダ州地下水／農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1994	中近東	モロッコ	MAR/S 302/87	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1996	中近東	モロッコ	MAR/S 201B/89	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1998	中近東	モロッコ	MAR/S 501/90	国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2000	中近東	モロッコ	MAR/A 101/92	ウェルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
2002	中近東	モロッコ	MAR/A 201/94	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
2004	中近東	モロッコ	MAR/S 122/96	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2006	中近東	モロッコ	MAR/S 105/97	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2008	中近東	モロッコ	MAR/A 223/98	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2010	中近東	モロッコ	MAR/S 118/01	地方水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2012	中近東	モロッコ	MAR/S 101/03	アトラス地域洪水予警報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2014	中近東	モロッコ	MAR/S 101/05	モロッコ国地方基礎教育改善計画調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2016	中近東	モロッコ	MAR/A 102/05	モロッコ国東部アトラス地域伝統灌漑施設(ハッターラ)改修・農村開発調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2018	中近東	モロッコ	MAR/S 101/07	ハウズ平野総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2020	中近東	オマーン	OMN/A 301/82	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2022	中近東	オマーン	OMN/S 501/85	パチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2024	中近東	オマーン	OMN/A 401/86	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
2026	中近東	オマーン	OMN/A 101/89	ネジド地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2028	中近東	オマーン	OMN/S 101/90	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2030	中近東	オマーン	OMN/A 102/90	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行・活用
2032	中近東	オマーン	OMN/S 301/94	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
2034	中近東	オマーン	OMN/S 405/96	道路施設整備計画調査	D/D	道路	遅延・中断
2036	中近東	オマーン	OMN/A 112/97	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行・活用
2038	中近東	オマーン	OMN/S 119/00	サラール港並びに周辺地域開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
2040	中近東	オマーン	OMN/S 101/04	マングローブ林再生・保全・管理計画調査（地球環境部）	M/P	環境問題	遅延
2042	中近東	オマーン	OMN/S 102/04	全国道路網開発戦略調査（社会開発部）	M/P	道路	進行・活用
2044	中近東	オマーン	OMN/S 101/05	オマーン国全国港湾開発戦略調査（社会開発部）	M/P	港湾	進行・活用
2046	中近東	オマーン	OMN/S 102/05	オマーン国全国道路網開発戦略調査（社会開発部）	M/P	道路	進行・活用
2048	中近東	パレスチナ	PLE/S 211/97	ハン・ユース市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
2050	中近東	パレスチナ	PLE/S 101/06	ジェリコ地域開発（パレスチナ事務所）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2052	中近東	パレスチナ	PLE/A 301/08	ヨルダン渓谷水環境整備計画調査	F/S	農業土木	具体化進行中
2054	中近東	カタール	QAT/S 301/86	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
2056	中近東	サウジアラビア	SAU/S 602/83	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2058	中近東	サウジアラビア	SAU/S 601/83	総合病院設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
2060	中近東	サウジアラビア	SAU/S 107/99	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	M/P	環境問題	進行・活用
2062	中近東	サウジアラビア	SAU/S 108/99	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2064	中近東	スーダン	SDN/S 301/77	道路建設計画	F/S	道路	実施済
2066	中近東	スーダン	SDN/A 301/79	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2068	中近東	スーダン	SDN/S 302/89	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
2070	中近東	スーダン	SDN/A 302/91	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2072	中近東	スーダン	SDN/S 201/09	ジュバ市水道事業計画（経済基盤開発部）	M/P+F/S	上水道	実施中
2074	中近東	スーダン	SDN/S 202/09	職業訓練システム開発調査	M/P+F/S	職業訓練	一部実施済
2076	中近東	シリア	SYR/S 213/96	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
2078	中近東	シリア	SYR/S 214/96	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
2080	中近東	シリア	SYR/S 224/97	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2082	中近東	シリア	SYR/S 209/98	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2084	中近東	シリア	SYR/S 213/99	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
2086	中近東	シリア	SYR/S 307/99	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)	F/S	水資源開発	実施中
2088	中近東	シリア	SYR/S 303/01	地方都市廃棄物処理計画調査	F/S	都市衛生	一部実施済
2090	中近東	シリア	SYR/S 215/01	全国鉄道開発計画調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
2092	中近東	シリア	SYR/A 105/02	農産物品質向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2094	中近東	シリア	SYR/S 101/07	ダマスカス首都圏総合都市計画策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2096	中近東	シリア	SYR/S 102/07	全国下水道整備計画策定調査	M/P	下水道	進行・活用
2098	中近東	チュニジア	TUN/S 501/87	地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2100	中近東	チュニジア	TUN/S 301/90	ラデス・グレーレット橋建設計画	F/S	道路	実施中
2102	中近東	チュニジア	TUN/A 101/91	メジュールダ川流域森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2104	中近東	チュニジア	TUN/S 201/93	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2106	中近東	チュニジア	TUN/S 502/93	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2108	中近東	チュニジア	TUN/A 304/96	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
2110	中近東	チュニジア	TUN/S 408/00	地方給水事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
2112	中近東	チュニジア	TUN/S 120/01	観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
2114	中近東	チュニジア	TUN/S 201/05	チュニジア国地方給水計画調査フェーズ2(地球環境部)	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2116	中近東	チュニジア	TUN/S 101/08	メジェルダ川総合流域水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2118	中近東	トルコ	TUR/S 101/85	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止・消滅
2120	中近東	トルコ	TUR/A 301/89	アダベ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
2122	中近東	トルコ	TUR/S 201B/90	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2124	中近東	トルコ	TUR/S 211/93	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2126	中近東	トルコ	TUR/A 504/93	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2128	中近東	トルコ	TUR/S 301/94	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延・中断
2130	中近東	トルコ	TUR/A 201/96	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2132	中近東	トルコ	TUR/S 215/96	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2134	中近東	トルコ	TUR/S 210/97	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2136	中近東	トルコ	TUR/A 220/97	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2138	中近東	トルコ	TUR/S 305/98	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	実施中
2140	中近東	トルコ	TUR/S 214 /99	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2142	中近東	トルコ	TUR/S 111/00	東部黒海地域開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2144	中近東	トルコ	TUR/S 113/00	港湾整備長期総合計画策定調査	M/P	港湾	進行・活用
2146	中近東	トルコ	TUR/S 121/02	イスタンブール地震防災計画基本調査	M/P	災害援助	進行・活用
2148	中近東	トルコ	TUR/S 201/03	チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
2150	中近東	トルコ	TUR/S 101/08	イスタンブール都市圏都市交通マスタープラン調査	M/P	都市交通	進行・活用
2152	中近東	イエメン	YEM/A 101/80	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2154	中近東	イエメン	YEM/S 303/80	地方水道計画(パート2)	F/S	上水道	実施済
2156	中近東	イエメン	YEM/S 301/81	ホデイダ港第7バース建設計画	F/S	港湾	実施済
2158	中近東	イエメン	YEM/S 302/84	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
2160	中近東	イエメン	YEM/S 101/88	都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2162	中近東	イエメン	YEM/S 201B/89	アデン市マール地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
2164	中近東	イエメン	YEM/S 101/07	水資源管理・地方給水改善計画調査(水資源管理コンポーネント)	M/P	水資源開発	進行・活用
2166	中近東	イエメン	YEM/S 301/07	水資源管理・地方給水改善計画調査(地方給水コンポーネント)	F/S	水資源開発	具体化進行中
2168	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 501/01	国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2170	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 101/06	港湾緊急復興計画(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2172	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 101/08	社会復帰・地域復興支援計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2174	アフリカ	ベナン	BEN/A 102/00	北部保存林森林管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2176	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/A 301/94	ムウウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2178	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/S 503/00	南西部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2180	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/S 101/05	ブルキナファソ国コモエ県森林管理計画調査(地球環境部)	M/P	環境問題	進行・活用
2182	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/A 101/05	砂漠化防止対策推進体制検討調査(フェーズ2)(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2184	アフリカ	中央アフリカ	CAF/S 215/99	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2186	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 301/78	マタディ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
2188	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/86	キンシャサ〜バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2190	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 302/87	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延・中断
2192	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 303/89	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延・中断
2194	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/09	キンシャサ特別州都市復興計画調査(経済基盤開発部)	M/P	都市計画・土地造成	中止・消滅
2196	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 301/91	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2198	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 201/95	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
2200	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 308/99	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
2202	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 225/99	サンベドロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2204	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 114/00	全国総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	遅延
2206	アフリカ	カメルーン	CMR/A 301/86	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2208	アフリカ	カーボヴェルデ	CPV/S 109/99	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2210	アフリカ	ジブチ	DJI/S 303/93	ジブチ港オイルパース改修計画調査	F/S	港湾	実施済
2212	アフリカ	エリトリア	ERT/S 211/98	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2214	アフリカ	エチオピア	ETH/S 501/85	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2216	アフリカ	エチオピア	ETH/S 301/95	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	水資源開発	実施済
2218	アフリカ	エチオピア	ETH/A 301/95	ベツチョ平原農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2220	アフリカ	エチオピア	ETH/A 504/97	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2222	アフリカ	エチオピア	ETH/S 210/98	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
2224	アフリカ	エチオピア	ETH/A 121/01	メキ地域灌漑・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2226	アフリカ	エチオピア	ETH/S 220/02	全国電気通信網開発計画調査	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
2228	アフリカ	エチオピア	ETH/A 101/04	オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2230	アフリカ	エチオピア	ETH/S 101/07	オロミア州初等教育アクセス向上計画(スクールマッピング・マイクログランニング)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2232	アフリカ	ガボン	GAB/A 601/79	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止・消滅
2234	アフリカ	ガボン	GAB/A 101/09	零細漁業・内水面養殖総合開発計画調査(農村開発部)	M/P+F/S	水産	一部実施済
2236	アフリカ	ガーナ	GHA/A 301/76	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止・消滅
2238	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/97	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施中
2240	アフリカ	ガーナ	GHA/S 502/99	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2242	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/99	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2244	アフリカ	ガーナ	GHA/S 122/01	技術教育計画開発調査	M/P	教育	進行・活用
2246	アフリカ	ガーナ	GHA/S 217/01	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2248	アフリカ	ガーナ	GHA/A 501/02	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2250	アフリカ	ガーナ	GHA/A 101/07	コメ総合生産・販売調査	M/P	農産加工	進行・活用
2252	アフリカ	ガーナ	GHA/A 101/09	アッパーウェスト州総合農業開発計画調査(ガーナ事務所)	M/P	農業一般	遅延
2254	アフリカ	ギニア	GIN/A 301/80	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2256	アフリカ	ギニア	GIN/S 301/81	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2258	アフリカ	ギニア	GIN/S 501/82	地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2260	アフリカ	ギニア	GIN/A 201/03	零細漁業開発調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中
2262	アフリカ	ギニア	GIN/A 101/06	ソソフォニア低地における農業機械化および水管理計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	遅延

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2264	アフリカ	ガンビア	GMB/S 506/02	国内地理情報整備計画	基礎調査	測量・地図	遅延
2266	アフリカ	ガンビア	GMB/A 101/05	ガンビア国川上流域農村開発調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2268	アフリカ	ケニア	KEN/S 301/81	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
2270	アフリカ	ケニア	KEN/A 301/81	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
2272	アフリカ	ケニア	KEN/S 501/83	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2274	アフリカ	ケニア	KEN/S 303/84	リコニクロッシング建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2276	アフリカ	ケニア	KEN/S 302/84	キリフィ橋建設計画	F/S	道路	実施済
2278	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/84	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2280	アフリカ	ケニア	KEN/S 102/87	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2282	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/87	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
2284	アフリカ	ケニア	KEN/A 302/87	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2286	アフリカ	ケニア	KEN/S 305/90	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止・消滅
2288	アフリカ	ケニア	KEN/S 502/90	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2290	アフリカ	ケニア	KEN/A 303/91	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2292	アフリカ	ケニア	KEN/S 401/92	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
2294	アフリカ	ケニア	KEN/S 103/92	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2296	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/93	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	下水道	実施済
2298	アフリカ	ケニア	KEN/S 105/95	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行・活用
2300	アフリカ	ケニア	KEN/S 104/95	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
2302	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/97	メルー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2304	アフリカ	ケニア	KEN/S 106/98	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2306	アフリカ	ケニア	KEN/A 224/98	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2308	アフリカ	ケニア	KEN/S 213/98	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
2310	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/98	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2312	アフリカ	ケニア	KEN/S 601/98	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行・活用
2314	アフリカ	ケニア	KEN/S 110/99	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	進行・活用
2316	アフリカ	ケニア	KEN/A 123/01	バリゴ県半乾燥地域農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2318	アフリカ	ケニア	KEN/S 122/02	道路維持管理システム整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2320	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/05	ケニア国ナイロビ都市交通網整備計画調査(社会開発部)	M/P	都市交通	進行・活用
2322	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/07	ニヤンド及びホマベイ県における地方開発プログラム調査	M/P	行政一般	進行・活用
2324	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/08	ニヤンド川流域統合洪水管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2326	アフリカ	リベリア	LBR/S 301/80	バンガーコラフン—メンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
2328	アフリカ	リベリア	LBR/S 101/09	モンロビア都市施設復旧・復興整備マスタープラン策定調査(経済基盤開発部)	M/P	災害援助	進行・活用
2330	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 301/78	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
2332	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/79	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止・消滅
2334	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 303/91	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2336	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/94	アンティラナナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2338	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 216/96	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2340	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 503/99	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2342	アフリカ	マダガスカル	MDG/A 303/00	マンタスア及びチアソンパニリ地域流域管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2344	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/06	南部地域における自立的・持続的飲料水供給に係る調査(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
2346	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/07	アロチャ湖南西部地域流域管理及び農村開発計画調査(地球環境部)	基礎調査	その他	進行・活用
2348	アフリカ	マリ	MLI/A 301/81	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2350	アフリカ	マリ	MLI/S 501/82	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2352	アフリカ	マリ	MLI/A 302/85	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
2354	アフリカ	マリ	MLI/A 303/90	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2356	アフリカ	マリ	MLI/A 501/95	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行・活用
2358	アフリカ	マリ	MLI/S 502/01	キタ地域国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2360	アフリカ	マリ	MLI/S 101/03	セグー地方南部砂漠化防止計画調査	M/P	その他	進行・活用
2362	アフリカ	マリ	MLI/A 501/07	セグー地方南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2364	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 106/97	ベイヤ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	遅延
2366	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 501/00	ニアサ州国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2368	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 124/01	アンゴニア地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2370	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 125/01	マプト市道路開発調査	M/P	道路	進行・活用
2372	アフリカ	モザンビーク	MOZ/A 106/02	除隊兵士再定住地域村落開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2374	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 316/97	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2376	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 307/98	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
2378	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 502/02	水産資源管理開発計画調査	基礎調査	水産	進行・活用
2380	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 101/04	オアシス地域開発計画調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2382	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 101/07	オアシス地域の女性支援のための開発調査(セネガル事務所)	M/P	人的資源一般	進行・活用
2384	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 301/78	道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2386	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 401/80	道路建設計画(ポーバッサン～ポートルイス・リンクロード)	D/D	道路	中止・消滅
2388	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 302/89	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
2390	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 303/90	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川・砂防	実施済
2392	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 402/91	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
2394	アフリカ	マラウイ	MWI/A 301/94	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
2396	アフリカ	マラウイ	MWI/A 104/96	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2398	アフリカ	マラウイ	MWI/S 306/98	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施済
2400	アフリカ	マラウイ	MWI/S 111/99	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2402	アフリカ	マラウイ	MWI/A 101/00	シレ川中流域森林復旧計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2404	アフリカ	マラウイ	MWI/S 123/02	全国スクールマッピング・マイクロプランニング	M/P	教育	進行・活用
2406	アフリカ	マラウイ	MWI/S 501/04	シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査(地球環境部)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2408	アフリカ	マラウイ	MWI/A 502/04	小規模灌漑開発技術力向上計画調査(農村開発部)	基礎調査	農業土木	進行・活用
2410	アフリカ	マラウイ	MWI/S 101/05	マラウイ国全国地方教育支援計画策定調査(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2412	アフリカ	マラウイ	MWI/A 102/05	マラウイ国養殖開発マスタープラン調査「マラウイ国養殖戦略計画」(農村開発部)	M/P	水産	進行・活用
2414	アフリカ	マラウイ	MWI/A 201/09	農民組織による(中規模)灌漑施設管理能力向上計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
2416	アフリカ	ナミビア	NAM/S 126/01	スタンプリート地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2418	アフリカ	ニジェール	NER/S 601/77	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2420	アフリカ	ニジェール	NER/A 301/83	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2422	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/89	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
2424	アフリカ	ニジェール	NER/A 302/89	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2426	アフリカ	ニジェール	NER/S 501/95	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2428	アフリカ	ニジェール	NER/A 119/98	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行・活用
2430	アフリカ	ニジェール	NER/S 218/01	ニアメ市衛生改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2432	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/09	サヘルオアシス開発計画調査	その他調査(M/P)	農業一般	進行・活用
2434	アフリカ	ナイジェリア	NGA/A 301/77	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2436	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 101/81	新港建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
2438	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 201B/90	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2440	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 102/94	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川・砂防	中止・消滅
2442	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 101/85	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行・活用
2444	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 301/91	東部生活用水開発計画(Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延・中断
2446	アフリカ	ルワンダ	RWA/A 101/08	東部県ブゲセラ郡持続的農業・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2448	アフリカ	セネガル	SEN/S 501/78	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行・活用
2450	アフリカ	セネガル	SEN/S 301/80	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2452	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/86	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
2454	アフリカ	セネガル	SEN/A 501/90	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2456	アフリカ	セネガル	SEN/S 502/91	西部地域地形図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2458	アフリカ	セネガル	SEN/S 201/94	ダカール市周辺地域地下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2460	アフリカ	セネガル	SEN/A 221/97	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2462	アフリカ	セネガル	SEN/S 109/00	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2464	アフリカ	セネガル	SEN/S 101/04	子どもの生活環境改善計画調査(人間開発部)	M/P	社会福祉	進行・活用
2466	アフリカ	セネガル	SEN/A 101/06	漁業評価・管理計画調査(セネガル事務所)	M/P	水産	進行・活用
2468	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/06	稲作再編計画調査(セネガル事務所)	F/S	農業一般	具体化準備中
2470	アフリカ	セネガル	SEN/S 101/07	地方教育行政強化計画	M/P	教育	進行・活用
2472	アフリカ	シエラレオネ	SLE/S 301/80	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2474	アフリカ	シエラレオネ	SLE/A 301/83	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2476	アフリカ	シエラレオネ	SLE/S 101/08	カンビア県子供・青年支援調査	M/P	人的資源一般	進行・活用
2478	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 301/80	新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2480	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 503/01	開発計画の円滑な実施のための全国地図整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2482	アフリカ	スワジランド	SWZ/A 201/03	スワジランド国荒地農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2484	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/76	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
2486	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/77	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2488	アフリカ	タンザニア	TZA/S 301/77	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2490	アフリカ	タンザニア	TZA/S 302/78	貨客船建造計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2492	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/80	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行・活用
2494	アフリカ	タンザニア	TZA/A 301/80	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2496	アフリカ	タンザニア	TZA/A 302/83	ムコマジパレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2498	アフリカ	タンザニア	TZA/A 601/88	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
2500	アフリカ	タンザニア	TZA/S 303/90	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
2502	アフリカ	タンザニア	TZA/A 303/90	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2504	アフリカ	タンザニア	TZA/S 304/91	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
2506	アフリカ	タンザニア	TZA/S 104/94	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2508	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/94	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2510	アフリカ	タンザニア	TZA/S 501/94	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2512	アフリカ	タンザニア	TZA/S 305/95	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2514	アフリカ	タンザニア	TZA/S 213/97	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2516	アフリカ	タンザニア	TZA/A 222/97	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2518	アフリカ	タンザニア	TZA/A 311/98	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2520	アフリカ	タンザニア	TZA/S 308/98	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2522	アフリカ	タンザニア	TZA/S 127/01	地方教育行政強化計画(スクールマッピング・マイクロプランニング)	M/P	教育	進行・活用
2524	アフリカ	タンザニア	TZA/S 219/01	南部地域水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2526	アフリカ	タンザニア	TZA/A 107/02	水産業振興マスタープラン調査	M/P	水産	進行・活用
2528	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/03	コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2530	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/04	全国灌漑マスタープラン調査 (農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用
2532	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/05	タンザニア国地方教育行政強化計画調査(フェーズ2)(人間開発部)	M/P	教育	進行・活用
2534	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/05	タンザニア国首都圏周辺地域水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2536	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/05	タンザニア国地方開発セクタープログラム策定支援調査(農村開発部)	M/P	行政一般	進行・活用
2538	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/06	ムワンザ・マラ州水供給計画(地球環境部)	M/P+F/S	上水道	実施済
2540	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/07	地方自治体参加型計画策定プロセス改善計画調査	M/P	行政一般	進行・活用
2542	アフリカ	タンザニア	TZA/M 101/07	公共財政管理能力向上支援(開発調査)	M/P	財政・金融	進行・活用
2544	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/07	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2546	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/08	ダルエスサラーム総合都市交通体系策定調査	M/P	都市交通	進行・活用
2548	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/08	内部収束地域における地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2550	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/08	地方開発セクタープログラム策定支援調査フェーズ2	M/P	開発計画一般	進行・活用
2552	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/94	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2554	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 101/94	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2556	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 312/96	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2558	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 501/97	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2560	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 302/97	カンバラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
2562	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 102/06	東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業土木	進行・活用
2564	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/06	ウガンダ国収穫後処理及び流通市場開発計画(農村開発部)	M/P	農産加工	進行・活用
2566	アフリカ	南アフリカ	ZAF/S 124/02	観光振興開発計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2568	アフリカ	南アフリカ	ZAF/A 101/06	リンボボ州スクネ郡スクノード地域農村総合開発計画調査(農村開発部)	M/P	農業一般	進行・活用
2570	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 301/81	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
2572	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 302/85	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
2574	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 303/90	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2576	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/91	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2578	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 501/92	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2580	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 110/93	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2582	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 102/95	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2584	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 101/95	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2586	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 201/95	ザンベジ川流域モング地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2588	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 220/01	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
2590	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/08	ルサカ市総合都市開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2592	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 601/80	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2594	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 301/83	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
2596	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 101/83	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
2598	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 301/87	マシゴ州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
2600	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/90	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
2602	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 302/92	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
2604	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 101/95	ムニヤティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2606	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 217/96	マニヤメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施済
2608	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/00	ムニヤティ川下流域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2610	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 501/00	グワイ及びベンベジ地区森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2612	中南米	アルゼンチン	ARG/S 301/79	プンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2614	中南米	アルゼンチン	ARG/S 302/86	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2616	中南米	アルゼンチン	ARG/S 101/86	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2618	中南米	アルゼンチン	ARG/S 102/87	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
2620	中南米	アルゼンチン	ARG/A 101/88	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2622	中南米	アルゼンチン	ARG/S 501/94	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2624	中南米	アルゼンチン	ARG/A 102/95	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2626	中南米	アルゼンチン	ARG/S 121/96	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
2628	中南米	ボリビア	BOL/S 301/77	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
2630	中南米	ボリビア	BOL/S 501/78	チャパレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2632	中南米	ボリビア	BOL/A 501/79	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
2634	中南米	ボリビア	BOL/S 302/82	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
2636	中南米	ボリビア	BOL/S 303/82	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2638	中南米	ボリビア	BOL/S 304/87	サンボルハ〜トリニダ道路改良	F/S	道路	一部実施済
2640	中南米	ボリビア	BOL/S 201B/87	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2642	中南米	ボリビア	BOL/S 305/87	ラバス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2644	中南米	ボリビア	BOL/S 401/88	サンボルハ〜トリニダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
2646	中南米	ボリビア	BOL/S 306/90	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
2648	中南米	ボリビア	BOL/A 301/90	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2650	中南米	ボリビア	BOL/S 101/91	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
2652	中南米	ボリビア	BOL/A 101/91	森林資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2654	中南米	ボリビア	BOL/S 212/93	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
2656	中南米	ボリビア	BOL/S 601/95	サンボルハ〜トリニダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行・活用
2658	中南米	ボリビア	BOL/A 102/95	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
2660	中南米	ボリビア	BOL/S 307/95	オルロ・コチャパン間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
2662	中南米	ボリビア	BOL/S 502/95	ラ・バースーベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2664	中南米	ボリビア	BOL/S 218/96	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2666	中南米	ボリビア	BOL/S 117/96	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2668	中南米	ボリビア	BOL/A 317/97	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2670	中南米	ボリビア	BOL/S 309/99	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	実施中
2672	中南米	ボリビア	BOL/A 316/99	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	具体化準備中
2674	中南米	ボリビア	BOL/S 125/01	ベニ県地域保健医療システム強化計画	M/P	保健・医療	進行・活用
2676	中南米	ボリビア	BOL/S 101/07	主要国道道路災害予防調査	M/P	道路	進行・活用
2678	中南米	ボリビア	BOL/S 101/08	ベニ県及びバンド県における村落地域飲料水供給計画調査	M/P	上水道	進行・活用
2680	中南米	ブラジル	BRA/S 101/75	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行・活用
2682	中南米	ブラジル	BRA/S 301/77	ブライアモレー港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2684	中南米	ブラジル	BRA/S 102/79	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2686	中南米	ブラジル	BRA/S 103/80	消防訓練センター建設計画	M/P	建築・住宅	進行・活用
2688	中南米	ブラジル	BRA/S 104/85	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2690	中南米	ブラジル	BRA/S 201B/87	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
2692	中南米	ブラジル	BRA/S 302/89	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
2694	中南米	ブラジル	BRA/S 202B/90	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2696	中南米	ブラジル	BRA/S 105/91	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2698	中南米	ブラジル	BRA/S 101/93	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2700	中南米	ブラジル	BRA/S 306/94	パルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
2702	中南米	ブラジル	BRA/S 106/95	パラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2704	中南米	ブラジル	BRA/A 120/98	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2706	中南米	ブラジル	BRA/A 502/98	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2708	中南米	ブラジル	BRA/S 216/99	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2710	中南米	ブラジル	BRA/S 104/00	バトス・ミリン湖沼地域環境回復・保全計画	M/P	環境問題	進行・活用
2712	中南米	ブラジル	BRA/S 205/00	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2714	中南米	ブラジル	BRA/A 128/01	アマゾナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査	M/P	農業一般	遅延
2716	中南米	ブラジル	BRA/A 221/01	トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
2718	中南米	ブラジル	BRA/S 101/01	パラ州荒地回復計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2720	中南米	ブラジル	BRA/S 301/03	ベレーン大都市圏交通輸送システム改善フィージビリティ調査	F/S	都市交通	実施中
2722	中南米	ブラジル	BRA/S 302/03	グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査	F/S	港湾	具体化準備中
2724	中南米	ブラジル	BRA/S 101/05	ブラジル国ベセン工業港湾開発計画調査(社会開発部)	M/P	港湾	進行・活用
2726	中南米	ブラジル	BRA/S 201/06	サン・ベルナルド・ド・カンボ市ビリングス湖流域環境改善計画調査(ブラジル事務所)	M/P+F/S	環境問題	実施中
2728	中南米	チリ	CHL/S 101/83	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行・活用
2730	中南米	チリ	CHL/S 102/86	パルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2732	中南米	チリ	CHL/A 301/86	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2734	中南米	チリ	CHL/A 302/88	トロロ・パンパ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2736	中南米	チリ	CHL/S 103/92	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行・活用
2738	中南米	チリ	CHL/A 501/92	森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2740	中南米	チリ	CHL/S 201/94	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2742	中南米	チリ	CHL/S 301/94	新ビオピオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
2744	中南米	チリ	CHL/S 104/95	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2746	中南米	チリ	CHL/S 107/98	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行・活用
2748	中南米	チリ	CHL/A 226/99	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2750	中南米	チリ	CHL/S 129/01	地域経済開発・投資促進支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
2752	中南米	チリ	CHL/S 101/08	CDM植林に関する能力開発及び促進のための調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2754	中南米	コロンビア	COL/S 101/81	シモンポリパール公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2756	中南米	コロンビア	COL/A 501/81	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2758	中南米	コロンビア	COL/S 301/82	ベナベンツラーボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止・消滅
2760	中南米	コロンビア	COL/S 102/84	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2762	中南米	コロンビア	COL/A 301/84	パンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2764	中南米	コロンビア	COL/A 302/86	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
2766	中南米	コロンビア	COL/S 302/87	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中
2768	中南米	コロンビア	COL/A 101/88	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2770	中南米	コロンビア	COL/A 303/89	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
2772	中南米	コロンビア	COL/S 103/91	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2774	中南米	コロンビア	COL/A 304/91	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2776	中南米	コロンビア	COL/S 104/92	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2778	中南米	コロンビア	COL/A 502/92	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
2780	中南米	コロンビア	COL/S 118/96	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行・活用
2782	中南米	コロンビア	COL/S 310/99	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	実施済
2784	中南米	コロンビア	COL/S 106/00	フケネ湖周辺環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2786	中南米	コロンビア	COL/S 130/01	ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査	M/P	気象・地震	進行・活用
2788	中南米	コロンビア	COL/S 126/02	ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
2790	中南米	コロンビア	COL/S 101/07	地すべり・洪水のモニタリングおよび早期警報システムにかかる調査(地球環境部)	M/P	社会基盤一般	遅延
2792	中南米	コロンビア	COL/S 501/07	大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2794	中南米	コロンビア	COL/S 301/08	ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
2796	中南米	コスタリカ	CRI/S 101/77	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2798	中南米	コスタリカ	CRI/S 301/81	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2800	中南米	コスタリカ	CRI/S 302/86	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
2802	中南米	コスタリカ	CRI/A 501/88	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2804	中南米	コスタリカ	CRI/A 201B/88	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2806	中南米	コスタリカ	CRI/S 501/91	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2808	中南米	コスタリカ	CRI/S 201B/92	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2810	中南米	コスタリカ	CRI/S 206/00	沿岸地域観光土地利用計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
2812	中南米	コスタリカ	CRI/A 303/02	テンビスケ川中流域農業総合開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
2814	中南米	キューバ	CUB/S 101/03	ハバナ湾汚染源対策調査	M/P	環境問題	進行・活用
2816	中南米	キューバ	CUB/A 201/05	キューバ国中央地域における持続的稲作技術開発計画調査 (農村開発部)	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2818	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 301/81	アグリボ(エルボソ)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2820	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 301/85	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
2822	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 302/86	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2824	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 201B/87	サンベドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
2826	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 303/90	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
2828	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 501/92	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2830	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 304/95	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2832	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 227/99	ジャケテルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
2834	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 222/01	サンティアゴ市下水システム改善計画	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2836	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 108/02	サバナイエグアダム上流域流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2838	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 101/03	公営農場跡地再開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
2840	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 101/08	国境地域の持続的開発に向けた効果的プログラム運営管理能力向上計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2842	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 101/08	国家エコツーリズム開発計画調査	M/P	観光一般	進行・活用
2844	中南米	エクアドル	ECU/A 301/82	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2846	中南米	エクアドル	ECU/S 201B/86	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止・消滅
2848	中南米	エクアドル	ECU/A 501/88	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2850	中南米	エクアドル	ECU/A 302/91	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2852	中南米	エクアドル	ECU/S 303/92	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
2854	中南米	エクアドル	ECU/S 401/94	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中
2856	中南米	エクアドル	ECU/A 304/94	ツムバピロ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2858	中南米	エクアドル	ECU/S 202/95	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2860	中南米	エクアドル	ECU/A 101/05	エクアドル国シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査 (農村開発部)	M/P	農業一般	遅延
2862	中南米	グレナダ	GRD/S 303/97	道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
2864	中南米	グアテマラ	GTM/S 201B/84	治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2866	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/86	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2868	中南米	グアテマラ	GTM/S 301/88	サント・トーマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
2870	中南米	グアテマラ	GTM/A 301/88	モンハスカンがい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2872	中南米	グアテマラ	GTM/S 302/89	国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
2874	中南米	グアテマラ	GTM/S 101/91	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
2876	中南米	グアテマラ	GTM/S 202B/91	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2878	中南米	グアテマラ	GTM/A 101/92	フティアバ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2880	中南米	グアテマラ	GTM/S 203/95	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2882	中南米	グアテマラ	GTM/S 219/96	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2884	中南米	グアテマラ	GTM/S 313/96	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
2886	中南米	グアテマラ	GTM/A 106/96	パハ・ヴェラバス県森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2888	中南米	グアテマラ	GTM/A 109/02	中部高原地域貧困緩和と持続的農村開発計画調査(及び実証調査)	M/P	農業一般	進行・活用
2890	中南米	グアテマラ	GTM/S 221/02	全国観光開発調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
2892	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/03	GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2894	中南米	グアテマラ	GTM/S 201/05	グアテマラ国国際空港改善・新設計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	航空・空港	遅延・中断
2896	中南米	ホンジュラス	HND/A 301/78	チヨルテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2898	中南米	ホンジュラス	HND/S 301/79	テグシガルバ新空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2900	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/83	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2902	中南米	ホンジュラス	HND/A 502/83	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2904	中南米	ホンジュラス	HND/A 302/84	チヨルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2906	中南米	ホンジュラス	HND/A 303/85	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2908	中南米	ホンジュラス	HND/S 501/89	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2910	中南米	ホンジュラス	HND/A 304/90	コヨラルダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
2912	中南米	ホンジュラス	HND/S 102/92	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止・消滅
2914	中南米	ホンジュラス	HND/S 213/93	チャメレコン川支流治水・砂防計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2916	中南米	ホンジュラス	HND/S 214/93	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2918	中南米	ホンジュラス	HND/A 305/94	インティブカ県ヘスス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2920	中南米	ホンジュラス	HND/S 119/96	テグシガルバ都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
2922	中南米	ホンジュラス	HND/S 123/96	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行・活用
2924	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/96	テウパセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2926	中南米	ホンジュラス	HND/A 113/97	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行・活用
2928	中南米	ホンジュラス	HND/S 208/00	テグシガルバ市水供給計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
2930	中南米	ホンジュラス	HND/S 222/02	首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
2932	中南米	ジャマイカ	JAM/A 301/85	ブラックリバーローアマラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2934	中南米	ジャマイカ	JAM/A 302/87	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2936	中南米	メキシコ	MEX/S 601/77	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
2938	中南米	メキシコ	MEX/S 602/79	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	鉄道	進行・活用
2940	中南米	メキシコ	MEX/S 603/81	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2942	中南米	メキシコ	MEX/S 604/82	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
2944	中南米	メキシコ	MEX/S 301/83	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2946	中南米	メキシコ	MEX/S 302/83	トクスバン工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅
2948	中南米	メキシコ	MEX/S 303/85	マンサニージョ港開発計画	F/S	港湾	実施済
2950	中南米	メキシコ	MEX/S 304/87	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2952	中南米	メキシコ	MEX/S 605/88	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
2954	中南米	メキシコ	MEX/S 305/90	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
2956	中南米	メキシコ	MEX/S 306/94	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
2958	中南米	メキシコ	MEX/A 101/95	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2960	中南米	メキシコ	MEX/S 120/96	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
2962	中南米	メキシコ	MEX/A 225/98	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化進行中
2964	中南米	メキシコ	MEX/S 112/99	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
2966	中南米	メキシコ	MEX/S 217/99	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2968	中南米	メキシコ	MEX/A 118/99	ソコムスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2970	中南米	メキシコ	MEX/S 101/04	ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
2972	中南米	ニカラグア	NIC/S 306/93	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2974	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/94	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2976	中南米	ニカラグア	NIC/S 202/95	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2978	中南米	ニカラグア	NIC/S 215/97	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
2980	中南米	ニカラグア	NIC/S 108/98	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2982	中南米	ニカラグア	NIC/A 205/00	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2984	中南米	ニカラグア	NIC/S 223/02	主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2986	中南米	ニカラグア	NIC/S 101/04	北部太平洋岸地域防災森林管理計画（地球環境部）	M/P	災害援助	進行・活用
2988	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/05	ニカラグア国マナグア市中長期上水道施設改善計画調査（地球環境部）	M/P+F/S	上水道	実施中
2990	中南米	ニカラグア	NIC/S 501/06	防災地図・情報基盤整備計画調査（社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2992	中南米	パナマ	PAN/S 501/81	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2994	中南米	パナマ	PAN/A 501/83	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2996	中南米	パナマ	PAN/S 301/84	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
2998	中南米	パナマ	PAN/S 302/84	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
3000	中南米	パナマ	PAN/A 502/84	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3002	中南米	パナマ	PAN/S 303/87	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
3004	中南米	パナマ	PAN/S 308/93	パナマ・コロロン間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
3006	中南米	パナマ	PAN/S 307/93	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
3008	中南米	パナマ	PAN/S 215/93	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3010	中南米	パナマ	PAN/S 201/95	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
3012	中南米	パナマ	PAN/S 216/97	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3014	中南米	パナマ	PAN/S 224/02	パナマ行政区廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
3016	中南米	パナマ	PAN/S 101/04	全国港湾総合整備開発調査（社会開発部）	M/P	海運・船舶	進行・活用
3018	中南米	ペルー	PER/A 301/77	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
3020	中南米	ペルー	PER/S 201B/83	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
3022	中南米	ペルー	PER/A 302/84	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済
3024	中南米	ペルー	PER/S 202B/86	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
3026	中南米	ペルー	PER/S 501/86	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3028	中南米	ペルー	PER/S 101/87	リマック川防災対策計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
3030	中南米	ペルー	PER/S 301/89	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
3032	中南米	ペルー	PER/A 201B/90	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
3034	中南米	ペルー	PER/S 502/92	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3036	中南米	ペルー	PER/S 218/99	チチカカ湖プーノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
3038	中南米	ペルー	PER/S 117/00	全国観光開発マスタープラン作成調査（フェーズⅡ）	M/P	観光一般	進行・活用
3040	中南米	ペルー	PER/S 101/09	耐震住宅による住宅復旧推進計画調査（地球環境部）	M/P	災害援助	進行・活用
3042	中南米	パラグアイ	PRY/S 601/76	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
3044	中南米	パラグアイ	PRY/S 301/78	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	実施済
3046	中南米	パラグアイ	PRY/S 302/79	ストロエスネル新空港建設計画／東部国際空港建設計画 (1989.8から)	F/S	航空・空港	実施済
3048	中南米	パラグアイ	PRY/A 301/82	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
3050	中南米	パラグアイ	PRY/S 201B/83	電気通信拡充計画(電気通信・放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
3052	中南米	パラグアイ	PRY/A 501/83	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3054	中南米	パラグアイ	PRY/A 101/84	ヤンレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3056	中南米	パラグアイ	PRY/A 302/84	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3058	中南米	パラグアイ	PRY/S 101/86	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
3060	中南米	パラグアイ	PRY/S 202B/86	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
3062	中南米	パラグアイ	PRY/A 102/87	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行・活用
3064	中南米	パラグアイ	PRY/S 303/88	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
3066	中南米	パラグアイ	PRY/S 102/89	イパカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3068	中南米	パラグアイ	PRY/A 303/89	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
3070	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/91	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3072	中南米	パラグアイ	PRY/S 216/93	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
3074	中南米	パラグアイ	PRY/A 103/94	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3076	中南米	パラグアイ	PRY/S 203/94	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3078	中南米	パラグアイ	PRY/S 314/96	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	一部実施済
3080	中南米	パラグアイ	PRY/A 107/96	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
3082	中南米	パラグアイ	PRY/S 113/99	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行・活用
3084	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/00	経済開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
3086	中南米	パラグアイ	PRY/A 131/01	東部造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3088	中南米	エルサルバドル	SLV/A 105/96	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
3090	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/97	グランデデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
3092	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/98	ラ・ウニオン県港湾活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3094	中南米	エルサルバドル	SLV/S 311/99	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
3096	中南米	エルサルバドル	SLV/S 105/00	首都圏広域廃棄物管理計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
3098	中南米	エルサルバドル	SLV/S 504/01	国土基盤情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3100	中南米	エルサルバドル	SLV/A 110/02	零細漁業開発計画調査	M/P	水産	進行・活用
3102	中南米	エルサルバドル	SLV/S 403/02	ラ・ウニオン県港湾活性化計画連携詳細設計調査	D/D	港湾	実施中
3104	中南米	エルサルバドル	SLV/S 101/04	経済開発調査(社会開発部)	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3106	中南米	エルサルバドル	SLV/S 301/06	電子政府プラットフォーム設立のためのフィージビリティ調査(社会開発部)	F/S	情報・広報	遅延・中断
3108	中南米	トリニダード・トバゴ	TTO/S 201B/91	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延・中断
3110	中南米	ウルグアイ	URY/A 101/87	造林・木材利用計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
3112	中南米	ウルグアイ	URY/S 301/89	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
3114	中南米	ウルグアイ	URY/A 301/90	国家造林5ヶ年計画	F/S	林業・森林保全	実施済
3116	中南米	ウルグアイ	URY/S 302/92	モンテビデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
3118	中南米	ウルグアイ	URY/S 101/06	モンテビデオ首都圏水質管理強化計画調査(社会開発調査部)	M/P	河川・砂防	進行・活用
3120	中南米	ベネズエラ	VEN/S 101/80	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
3122	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201B/89	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
3124	中南米	ベネズエラ	VEN/S 111/93	アブレ川河川改修計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
3126	中南米	ベネズエラ	VEN/S 217/97	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
3128	中南米	ベネズエラ	VEN/S 203/00	オリノコ川河川総合改修計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3130	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201/04	カラカス首都圏防災基本設計調査（地球環境部）	M/P+F/S	気象・地震	具体化準備中
3132	オセアニア	クック諸島	COK/S 201B/92	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
3134	オセアニア	クック諸島	COK/S 202/94	海岸保全・改良計画調査(補完調査)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3136	オセアニア	フィジー	FJI/A 501/78	林業開発(TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3138	オセアニア	フィジー	FJI/A 502/82	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
3140	オセアニア	フィジー	FJI/A 503/87	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3142	オセアニア	フィジー	FJI/S 201/95	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
3144	オセアニア	フィジー	FJI/S 215/98	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
3146	オセアニア	フィジー	FJI/S 503/98	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3148	オセアニア	キリバス	KIR/A 501/78	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
3150	オセアニア	キリバス	KIR/S 201/94	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
3152	オセアニア	パラオ	PLW/S 119/00	地域振興計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3154	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/A 301/77	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止・消滅
3156	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 301/89	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3158	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 401/89	横断道路建設計画(バレイナ・マララウ間)	D/D	道路	実施済
3160	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 302/91	トクア空港整備計画	F/S	航空・空港	実施済
3162	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 217/93	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
3164	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 216/98	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
3166	オセアニア	バブアニューギニア	PNG/S 132/01	地方部地下水開発・給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
3168	オセアニア	ソロモン	SLB/S 301/79	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止・消滅
3170	オセアニア	ソロモン	SLB/S 302/91	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
3172	オセアニア	ソロモン	SLB/A 201/94	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
3174	オセアニア	サモア	SMA/S 201B/87	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済
3176	オセアニア	サモア	SMA/S 217/98	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	実施済
3178	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 304/97	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
3180	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 201/06	ティラナ首都圏下水システム改善計画(オーストリア事務所)	M/P+F/S	下水道	実施中
3182	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 201/94	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
3184	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 107/97	国鉄・経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3186	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/A 318/97	農業改善計画	F/S	農業一般	一部実施済
3188	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 218/98	マリツァ川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
3190	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 101/07	全国総合水資源管理計画調査(地球環境部)	M/P	水資源開発	進行・活用
3192	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 312/99	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
3194	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 108/00	運輸交通マスタープラン調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3196	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 501/05	ボスニア・ヘルツェゴビナ国国土基盤データ作成計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3198	ヨーロッパ	ギリシャ	GRC/S 601/89	観光振興計画	その他	観光一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
3200	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 218/93	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3202	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 101/94	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
3204	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 209/98	バラトン湖環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
3206	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 114/99	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3208	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 115/99	全国総合水資源開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
3210	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 501/06	全国地理情報データベース整備計画調査(社会開発部)	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3212	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 101/07	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査(地球環境部)	M/P	鉱業	進行・活用
3214	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 101/08	鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査	M/P	鉱業	進行・活用
3216	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/92	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
3218	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 219/93	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
3220	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 108/97	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
3222	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 115/98	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3224	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/04	国有鉄道民営化計画調査(社会開発部)	M/P	鉄道	進行・活用
3226	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 201/95	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
3228	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 301/95	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
3230	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 111/98	ブラホバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	遅延
3232	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 220/99	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
3234	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 313/99	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	実施中
3236	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 317/99	南部森林保全計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
3238	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 223/01	コンスタンツァ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
3240	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/S 116/99	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3242	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/A 111/02	ザーホラスカ低地持続的農業開発支援調査	M/P	農業一般	進行・活用
3244	ヨーロッパ	クロアチア	CRO/S 224/01	サヴァ川流域水質改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
3246	ヨーロッパ	ラトビア	LAT/S 112/00	ルバナ湿地帯総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
3248	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 309/98	ピルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	実施済
3250	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 201/04	港湾開発計画調査(社会開発部)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
3252	ヨーロッパ	モルドバ	MLD/S 225/02	北部地域給水計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
3254	ヨーロッパ	モンテネグロ	MNE/S 101/08	地理情報システム策定調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
3256	複数国	複数国	PLU/S 101/77	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
3258	複数国	複数国	PLU/S 502/78	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運・船舶	進行・活用
3260	複数国	複数国	PLU/S 501/78	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3262	複数国	複数国	PLU/S 301/79	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
3264	複数国	複数国	PLU/S 503/82	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
3266	複数国	複数国	PLU/S 504/84	メダン・コロombo海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
3268	複数国	複数国	PLU/S 306/97	ザンベジ川チルンド橋建設計画調査	F/S	道路	一部実施済
3270	複数国	複数国	PLU/S 504/98	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

ページ	地域名	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野分類	現況
3272	複数国	複数国	PLU/S 402/00	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	D/D	道路	実施中
3274	複数国	複数国	PLU/S 111/01	タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
3276	複数国	複数国	PLU/S 304/01	ボツワナ・ザンビア国ザンベジ川カズングラ橋建設計画	F/S	道路	具体化進行中
3278	複数国	複数国	PLU/S 225/01	私費留学生等育英資金貸付計画	M/P+F/S	教育	実施中
3280	複数国	複数国	PLU/S 101/03	メコン河流域水文モニタリング計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用

3. 個別案件要約表 [全1640件]

3. 個別案件要約表

第1分冊では、アセアンのブルネイからフィリピンの460件についてまとめている。

案件要約表 (その他)

ASE BRN/S 601/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブルネイ					
2. 調査名	印刷局改善計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	印刷局				
	現在					
7. 調査の目的	印刷局の改善策の提案					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	コクヨ			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1983.9 ~ 1984.1 (4ヶ月)
					延べ人月	4.32
					国内	2.67
				現地	1.65	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	14,688 (千円)	コンサルタント経費	11,287 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブルネイ国印刷局							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1)	2,373	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>政府の刊行する印刷物の約70%は印刷局が生産している。生産量は年率20%で増加しており、5年後の1987年には2.5倍に達する。今後の需要予測、並びに現状から見た印刷局の問題点を勘考し機械整備の増設、管理面の改善を提案する。</p> <p>(1) 設備計画 ・印刷機は単色印刷では既製能力737万㎡/年に対し予測量は768万㎡/年でほぼ現状設備で対応出来るが、カラー印刷になると既製能力349万㎡/年に対し予測量は1,233万㎡/年と約3.5倍になり大幅な多色印刷機の増設が必要となる。 又、製本機、製版設備も印刷増に対応して増設する事となる。 増設機械 ○枚葉オフセット印刷機 4台 ○製本関連機械 7台 ○製版用スキャナー 1台 合計価格 B\$ 4,445,000.- (545,000千円)</p> <p>(2) 人員計画 ・機械増設によるオペレーターの増員、又管理体制強化を図る為の増員等が必要となる。 現人員 128名 計画後の人員 185名</p> <p>(3) 管理運営面の改善 ・生産効率、品質向上を図る為、次の組織横断型の委員会を設ける。 ①生産会議を設ける ②効率改善委員会を設ける ③品質管理委員会を設ける</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 機械の増設、レイアウトの変更の前提条件として、印刷局で1984年に計画されている新館南側空き地への原紙倉庫2棟の建設が不可欠である。 [効果] 具体的メリットとして ①生産効率の向上 本計画が完了する時点では、人員が約185名と現在の128名に対して1.45倍の増員になる。一方生産能力は1983年の約2.03倍に達する事となる。したがって全体的に見た人的生産効率は約43%の増加になる。 ②機動力のある生産体制の確立 機械の増設や機械レイアウトの改善、又工場管理運営面での改善を行う事により生産能力の大幅な向上となるのはもとより、特に製本部門の大幅な改善により全体の生産時間の短縮が図られる。一方配送システムの改善や配送機材の増設により、迅速な配送体制が実現される。これらが総合される事により全体的な納期の短縮が可能となる。 ③技術力の向上 本計画実施に伴う新規機械導入により、機械操作技術の向上が計られる。特に製版部門のカラースキャナーや製本部門の上製本用の各機械によって、これらの分野での技術力の飛躍的な向上が期待される。また印刷局内の技術教育や訓練を強化することにより、印刷・製本・製版等各分野における技術力の向上が計られ、将来印刷局が希望する新しい分野への進出の基礎作りが出来る事となる。管理、運営面での改善計画が実施され、実質的に機能定着すると、これまで少なかったコストの意識、効率の追求、品質管理体制等、管理・運営技術が向上する事となる。</p>							
5. 技術移転	カウンターパート研修(1名)							

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	代替案にて実施。			
3. 主な情報源	②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因: (平成3年度在外事務所調査) 本調査報告書は、既存建物の拡充を勧告したが、印刷局は、工事期間に印刷業務が滞ることを懸念し、建物・設備を新規に整備する計画を採用した。この拡張工事は、現在ほぼ完了している。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 印刷局の印刷数量は、現在、JICA調査による予測値の3倍から4倍に達しており、市場価格ベースで、かつてのB\$3～4百万からB\$9百万へと生産額が増加した。施設の床面積は約3倍となり、従業員は300名を数える。 JICA調査以降、約20名の現場従業員及び管理職員をドイツ、イギリスでの海外研修に派遣した。その結果、現在、印刷局内で技術研修コースを実施できるようになっている。海外研修との関係で、導入された機械設備はほとんどヨーロッパ製である。 印刷局は、日本との協力関係を維持したい考えである。現局長は、印刷技術者養成学校を設立し、単に印刷局だけでなく、民間部門の人材養成を行いたい意向であり、JICAからの専門家派遣の可能性を指摘している。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE BRN/S 101/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブルネイ					
2. 調査名	公共交通網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省交通局 Land Transport Department, Ministry of Communications				
	現在					
7. 調査の目的	公共交通システムの改善及び中間計画M/P作成(目標年次1995年)					
8. S/W締結年月	1984年3月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1984.7 ~ 1985.3 (8ヶ月) 1985.6 ~ 1985.7 (1ヶ月)
					延べ人月	33.63
					国内	19.20
					現地	14.43
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	103,952 (千円)	コンサルタント経費	82,647 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	同国の都市部及びその連結部							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) B\$1=US\$0.48	1)	72,900	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①公共バスの改善計画: 235 台の新規バス、バス路線の確立と強化 バスターミナル、バスストップ、整備場の整備</p> <p>②タクシーの改善計画: タクシーステーション、無線タクシー等</p> <p>③関連改善計画: 関連道路計画等</p> <p>④上記に係わるF/S の実施</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>①前提条件として1995年の将来人口、将来所得、将来交通量を予測。</p> <p>②走行費用と時間費用の節約を便益とし、20年間を評価期間としたEIRRは30.7%となった。</p> <p>③新設バス運営体のFIRRは2.0%となってしまうため、政府による財政補助が必要。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT</p> <p>②共同で報告書作成</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	代替案導入を検討(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因： 高所得水準国で自動車保有に対する国の補助があり、バス需要は少ない。</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 交通局は、運輸通信省当局に対して、本調査の提案F/S案件の実施を支持する旨の報告を行なったが、最終的な決定はまだなされていない。交通局長の非公式の言によれば、本M/Pが提案したF/S等調査の実施について、日本政府のフォローアップが期待されている。 (平成8年度国内調査) 本年、国内情報として、ブルネイ政府が新交通システムの導入可能性につき検討中であるとの情報を入手した。もし公共交通として新交通システムを導入するならば、バス交通を主体とした本件は自然消滅と考えざるを得ない。 (平成9年度在外事務所調査) ブルネイ政府は新交通システム導入を検討しており、バス交通を主体とした本件は自然消滅する。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASE BRN/A 503/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ブルネイ					
2. 調査名	森林資源調査					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	産業・第一次資源省				
	現在					
7. 調査の目的	国有林内のモデルプランテーションエリア5万haを対象に、地形図・土壤図・植生図を作成し、森林施業への提言を行う。また、国立公園予定区1万haを対象に、植生図を作成し、国立公園の森林管理ガイドラインを作成する。					
8. S/W締結年月	1991年11月					
9. コンサルタント	財団法人林業土木コンサルタンツ 株式会社パスコインターナショナル			10. 調 査 団	10. 団員数	12
					調査期間	1992.3 ~ 1994.3 (24ヶ月) ~
					延べ人月	96.40
					国内	48.60
				現地	47.80	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影 現像・焼付け					
12. 経費実績	総額	396,651 (千円)	コンサルタント経費	378,590 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部ツトン県およびブライト県: 50,000 ha、東部テンブロン県: 10,000 ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0	2)	0	0
		3)	0		3)	0	3)	0	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 西部のモデルプランテーションエリア50,000 ha</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 森林資源調査、土壤調査を実施し、植生図、土壤図、及び森林調査簿を作成した。 2. 上記の各成果品を総合勘案してモデルプランテーションエリア及びその周辺の森林造成地域の森林施業ガイドラインを作成した。相手国協力機関の計画は湿地林を除いて大面積の一斉皆伐・造林であったが、本ガイドラインにおいては地形、土壤、現植生型により小面積造林、天然林施業、禁伐等をモザイク状に配置することとしている。 <p>2) 東部の国立公園地域10,000 ha</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 林分構造調査の結果にもとづいて植生図を作成した。 2. 林地保全に関する調査及び景観解析を行い、現状維持に重点を置いた公園利用計画、公園施設計画を作成した。 3. 各調査結果を総合的に検討し、エコツーリズムに対応した森林管理ガイドラインを作成した。 								
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①モデルプランテーションエリア</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ガイドラインに沿ってきめ細かな森林施業を実行する上で林道網の整備が不可欠である。 2) 現在は大型トラック及びトラックによる集運材を行っており、集材路、作業道からの浸食が著しい。編柵工等治山事業の導入が必要である。 <p>②国立公園</p> <p>エコツーリズム推進のため受入れ体制について国全体の取組が必要である。たとえば宣伝、ホテル、輸送手段等。</p> <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ツトン、ブライト両河川流域は農耕放棄地及び二次林が広く分布し、これらを対象にガイドラインに即した森林施業を行えば将来持続可能な木材供給が図れることとなる。 ②テンブロン国立公園では比較的身近に原生状態の熱帯降雨林を観察できる。ガイドラインに示すような適正な森林管理を行うことにより、エコツーリストの増加を図り、当国のイメージアップにつながる事となる。 								
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①森林資源調査、土壤調査、林分構造調査等の共同調査 ②プログレスレポートに関するディスカッション ③技術移転セミナー ④研修員受け入れ 								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	自己資金で実施済(平成8年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>背景: 森林局は国家林業施策によりブライト川流域で年間3~400haの造林を実施している。しかしこれらは伐採区を連続させた大面積皆伐・造林で、既に全域に渡って土壌侵食が発生しており、また将来病虫害の発生が懸念される。今後はガイドラインに沿ったキメの細かく、かつ環境に配慮した森林施策の実施が望まれる。</p> <p>資金調達: (平成8年度国内調査) 自己資金で全て実施された。</p> <p>国立公園: 森林局は既に公園利用施設の整備に着手している。今後予定される管理、宿泊施設等は、国立公園の現状を維持するため、ガイドラインに示しているように国立公園外の隣接地に建設されることが望ましい。 テンブロン地区の国立公園は特に施設関係の整備が進んでいる。 (平成8年度国内調査) 小道(数百m)、散歩道、寮(3棟)、等の建設が実施された。</p> <p>森林整備: (平成7年度国内調査) ブライト川流域の森林整備については、第7次国家開発計画(1996年より5ヶ年間)に本調査の内容を盛り込むと聞いている。 (平成8年度国内調査) 造林の実施。Feederの作設等。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 資金難のため、調査区域が当初計画よりかなり縮小された。また地形図の縮尺も1/10,000から1/20,000となり、造林のための区域もその全てをカバーしていない。 適切な資金供与、必要最小限の調査と出来る限りの技術移転を望んでいる。</p> <p>裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 本調査結果はプランテーション整備および国立公園の整備の基礎資料として活用された。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 201/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	プノンペン市上水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	プノンペン水道公社 Phnom Penh Water Supply Authority				
	現在					
7. 調査の目的	プノンペン市における水道整備にかかるM/Pの策定と既存の水道施設の修復にかかる緊急プロジェクト調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1992年10月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 株式会社日水コン			10. 調査団	19	
					調査期間	1993.1 ~ 1993.12 (11ヶ月)
					延べ人月	66.21
					国内	29.86
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、測量調査、地質調査					
12. 経費実績	総額	272,657 (千円)	コンサルタント経費	247,804 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	575,560	内貨分	1)	135,260	外貨分	1)	440,300
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

- 1) 緊急改修計画
 - 1-1. プンブレック浄水場を中心とする既存施設の改修
 - 1-2. プンブレック浄水場の50,000m³/日の拡張
- 2) 中期整備計画
 - 2-1. 市内配水管網の改修及び給水装置の改修
 - 2-2. チャム浄水場(130,000m³/日)の新設
 - 2-3. 増量に伴う配水管網整備
- 3) 無償資金協力
上記の緊急改修計画の項目1-1.のみを提案した。

計画事業期間	1)	1994.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	2.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

電力供給の回復により浄水場の稼働時間が13時間運転から24時間運転することが可能となり、供給量は5.6万m³/日から10万m³/日に回復する。
配水圧が回復することにより、雨期になると溜樹や配水管を通して汚水が給水管に流入し、給水水质が汚染されてきたが、このような状態は解消され、安全な飲料水が供給される。
緊急改修計画と中期整備計画による便益を受益人口で示すと1996年で約26万人、2010年で91万人である。
市民の一人一日平均使用水量は100リットルから200リットルに向上させることが可能である。
無償資金協力による効果は前記項目の、と受益人口は約19万人である。

5. 技術移転

貸与された資機材を用いて、水質、市内配水圧、給水原単位および漏水調査を実施して技術移転を行った。
施工技術の移転。

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化・進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	緊急改修計画実施済。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(1) 緊急改修計画 - 既存施設改修 第1期 次段階調査:1994年1月～6月 B/D(JICA) 資金調達:1994年1月 E/N 9億8000万円(ブンベン市上水道整備計画1/2期) *事業内容:ブンブレック浄水場の送水ポンプ室の増築、直径500mm送水管の敷設、高架水槽の改修及び配水圧仕切弁設置等 工事:建設業者(株)クボタ建設(8億7070万円) 1994年7月～1995年2月 施工・完工</p> <p>第2期 次段階調査:1994年8月～11月 D/D(JICA) 資金調達:1994年7月 E/N 17.71億円(ブンベン市上水道整備計画2/2期) *事業内容:ブンブレック浄水場の電気設備の改修、配水池の築造、配水管敷設及び水道メーター、機材供与 工事:建設業者(株)クボタ建設(16億109万円) 1994年12月～1996年2月 施工 完工 運営・管理:施工者はブンブレック浄水場の運転及び維持管理について水道公社職員に対し指導と訓練を実施した。この結果、職員は運転及び維持管理技術を取得し、問題なく運営されている。(平成8年度国内調査)</p> <p>(2) 緊急改修計画 (平成8年度国内調査) 第2次ブンベン市上水道整備計画のB/DがJICAにより進行中。 次段階調査:1996年12月2日～1997年3月31日 第2次ブンベン市上水道整備計画 D/D 調査内容/市内配水管網の改修及び給水装置の改修 資金調達:無償資金協力(1997年6月25日E/N 21.12億円) *事業内容:セブンスジャーニャー地区及びトゥルコーク地区一部の配水管の整備と機材供与 工事:1997年10月17日～1999年3月31日 建設業者(株)クボタ建設 裨益効果: (平成9年度国内調査) 漏水率(現在約50%と推定)の低減による有収水量の増加及び水道公社の経営の健全化。配水管網の整備改善による水圧及び水量の回復による安定給水、住民の健康と福祉の増進及び経済活動の活性化。衛生的な環境作りと水系伝染病の発生防止。</p> <p>(3) チャム浄水場新設(チューチャンパー浄水場 Chrouy Chang Warに名称変更) (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 次段階調査:1995年～1996年 B/D US\$ 684,110(世銀) 1996年6月～1997年10月 B/D 862,000ドイツマルク(ドイツ無償) 浄水場の位置変更、予定地の地価高騰により旧チューチャンパー浄水場を利用。 資金調達:1998年3月20日 21,400,000ドル(IBRD) *事業内容 チューチャンパー浄水場のリハビリ及び65,000m³/日の新設工事 工事:1999年3月～2000年11月 運営・管理:水道公社による浄水場の運転・維持管理</p> <p>(4) チャンカーモン浄水場 (平成10年度国内調査) 次段階調査:1996年8月～1998年12月 D/D(フランス無償) 資金調達:5,600,000フランスフラン(フランス無償)、500,000,000リエル(自己資金) *事業内容 10,000m³/日 上水道拡張 工事:1996年8月～1998年11月 完工(デグレモン水道公社) 運営・管理:水道公社</p> <p>(5) 配水管幹線整備 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 次段階調査:1997年4月～1998年12月 B/D、D/D 900,000ドル(ADB) 資金調達:12,900,000ドル(ADB) *事業内容 口径600～1,600mm、延長16kmの送水管敷設工事 工事:1999年8月～2000年12月 運営・管理:水道公社</p> <p>(6) その他の市内配水管整備 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) トゥルコーク地区 次段階調査:1997年10月～1997年12月 D/D(自己資金) 資金調達:2,300,000ドル(IBRD) 2,700,000,000リエル(自己資金) 工事:1999年2月～1999年12月(水道公社) チャカーモン地区 次段階調査:1997年1月～1997年4月 D/D(自己資金) 資金調達:1,500,000ドル(ADB) 1,500,000,000リエル 工事:1997年10月～1999年1月 ドンベン地区 次段階調査:1993年1月～1993年9月 D/D(自己資金) 資金調達:1,500,000ドル(IBRD、フランス無償) 1,500,000,000リエル(自己資金) 工事:1993年10月～1996年4月 運営・管理:水道公社 裨益効果:水圧回復、安全な飲料水の配水、漏水率低減に伴う有収水量増加。</p> <p>(7) 日本の技術協力 (平成10年度国内調査) 研修生受入(1ヵ月、2人、漏水防止管理、料金徴収) 専門家の派遣:1998年10月～6ヵ月 タイ国より専門家派遣(水道、1名)、1998年10月～2年間 JOCV水質協力隊員派遣(1名)、JICA専門家(水路管理、1名、6ヵ月)派遣予定 (平成11年度在外事務所調査) プロ技実施(2000年～2004年「ブンベン給水施設維持管理プログラム」)を要請準備中、タイ国からの専門家派遣(2000年度)の要請準備中 (平成12年度国内調査) 要請はされていない。</p> <p>(8) ブンブレック浄水場50,000m³/日の拡張計画 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 水道公社は、電力供給が改善されたため、日本への資金要請手続きを行った。 (平成12年度国内調査) 次段階調査:2000年6月～12月 B/D(JICA) 資金調達: (平成13年度国内調査) 2001年5月17日 E/N 25.8億(ブンブレック浄水場拡張計画) (13年度 7.36億円、14年度 8.49億円、15億円 4.94億円)</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/A 201/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	プノンペン周辺地域農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林水産省 灌漑水利局				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑施設等の農業基盤及び農村基盤整備、農業普及、生活改善普及計画を中心とした農村開発M/P策定 モデル地区を選定し、F/S実施					
8. S/W締結年月	1993年1月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1993.3 ~ 1995.3 (24ヶ月)	
			延べ人月		70.67	
			国内 現地		30.36 40.31	
11. 付帯調査 現地再委託	土質・地質調査、測量調査、土壌調査、水質試験、揚水試験、地形図作成、調査用資機材設置					
12. 経費実績	総額	282,444 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タケオ県 トンレ・バティ地区 カンダル県 カンダル・ストゥング地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	66,800	内貨分	1)	23,160	外貨分	1)	43,640
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- ・灌漑排水計画 : トンレバティ地区(約6,000ha)とカンダル・ストゥング地区(約10,000ha)の既存施設改修ならびに不足施設の整備。
- ・農業支援サービス強化 : 農業開発センターの強化(含新設)、営農資機材供給機能の充実、モデル圃場の設置。
- ・農民組織育成と生活改善 : 水利用組合の育成、開発センター及び支所の増設整備。職員、機材の強化と訓練。
- ・農林インフラ整備 : 生活用水、農林道路、学校、クリニック等の施設整備。

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 12.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

条件又は開発効果

第1期計画対象は、トンレバティ地区1,600ha及びカンダル・ストゥング地区1,950haとする。さらに、上流のプレクトノット・ダム戻しが必要条件である。

[開発効果]

農産物生産増: もみ 14,500トン/年、トウモロコシ 1,500トン/年、大豆 760トン/年、野菜 5,100トン/年、豚 2,700頭/年
 農家経済 : 農家収益 現在の3~5倍増
 生活水準向上: 民生の安定、社会の安定

上記計画事業期間は4年(含設計期間)とする。

5. 技術移転

10名のC/Pに技術移転を実施
 研修員受け入れ: 1993年及び1994年に各1名

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	一部事業については自己資金で実施済であり、残プロジェクトについては無償協力要請中である。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

- (1) コンポントゥール放水路、スタング堰 (カンダル・スタング地区)
次段階調査:
(平成9年度在外事務所調査)
1995年7月～1996年6月 D/D (GDIMH) 自己資金
* 調査対象:
(平成9年度在外事務所調査)
コンポントゥール分水堰 / 放水路 / 橋梁、Stung Toch堰防、NR3道路改良、灌漑システムの大部分についてのD/D実施が必要である。
JICA提案との相違点:
(平成10年度国内調査)
堰改良コストはゲートなしのバスタブタイプを採用するため、JICA提案より30%低いUS\$2.4百万となった。
資金調達:
(平成9年度在外事務所調査)
1996年1月 政府予算承認 US\$2,437,000
工事:
1997年1月 着工 (前年の災害で被害のあった国道3号線沿いの取水施設・余水吐再建)
(平成9年度在外事務所調査)
1997年12月 完工 (堰、放水路、橋梁)
コンサルタント・建設業者 / ローカル
- (2) カンダル・スタング地区 (約10,000ha) の既存施設の改修
資金協力要請:
(平成9年度在外事務所調査)
1996年 無償資金協力 US\$ 13,118,000
第1期 カンダル・スタング灌漑施設とトンレ・パティ取水堰
1999年～2000年 第1期 工事実施予定
(平成10年度国内調査)
日本政府において現在検討中である。
(平成11年度国内調査)
要請リストには入っているが、今年度は採択の見込みはない。
- 残プロジェクト:
カンダル・スタング地区農業農村総合開発計画
(平成9年度在外事務所調査)
Tuk Thlaレギュレーター、カンダル・スタングとトンレ・パティ灌漑施設、農業開発センター等
次段階調査:
(平成10年度国内調査)
1998年2月 海外農業開発コンサルタンツ協会 (ADCA) 資金補助 (839千円) によるフォローアップ調査
資金調達:
(平成10年度国内調査)
日本政府の無償資金協力による実施を強く望んでいる。
- 関連プロジェクト:
(平成11年度国内調査)
上流のプレクトノットダムがJICA案件として動き出すという情報がある。
- (平成16年度国内調査)
「カンダルスタン灌漑施設改善事業」:
1) 調査内容: 基本設計調査
2) 調査時期・期間: 2002年11月～ (現在実施中)
3) 資金調達: 無償資金
- (平成16年度在外調査)
1. Kandal Stungの灌漑プロジェクトの基礎計画を作成するための基本設計調査 (B/D) を実施 (2004年11月～2004年12月)
1) 資金調達: 無償資金 (2005年に承認される予定)
2) 日本からの技術協力: 灌漑プロジェクトのための技術サービスセンター

案件要約表 (F/S)

ASE KHM/S 302/95

作成 1996年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	カンボディア郵電省				
	現在					
7. 調査の目的	需要動向を勘案し、網計画、番号計画、信号方式等からなる電気通信網整備計画をITUマスタープランとの整合を図りながら長期視点より策定する。					
8. S/W締結年月	1994年2月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株) 日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1994.9 ~ 1995.7 (10ヶ月)
					延べ人員	61.47
					国内	32.48
				現地	28.99	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	236,818 (千円)	コンサルタント経費	218,483 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン市及びその周辺地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>プノンペン市及びその周辺地域における2007年までの電気通信網を実現するため、上記エリアを9交換局に区分し、その中の高需要地域で需要加入者が集中している3交換局における通信設備の新設、並びに3交換局以外の地域にいる需要加入者に無線方式で通信サービスを早急に提供するプロジェクトを緊急プロジェクトとして策定すると共に残りの6交換局における設備の新設及び増設並びに緊急プロジェクトの3交換局の増設を優先プロジェクトとして策定した。また、電気通信網の新増設に加えて、それらを適切に運営、保守するためのメンテナンスセンター及び人材育成を図るための訓練センターの建設を提案した。</p> <p>* 提案プロジェクト予算(US\$ 1,000) 総計 1)32,050 2)16,713 3)11,245 4)8,978 5)20,287 内貨分 6,336 外貨分 25,714</p>								
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	1997.1 ~ 2007.1	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	33.53	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	12.91	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>カンボディア国においては、経済的・社会的変動要素が多く、長期のプロジェクト期間は現実的でないので10年間とした。膨大な設備投資を避けるため、サービス開始年度の需要に対応する設備を供給することとし、政府機関、公共機関へ優先的にサービスを提供することとした。また、設備の増設間隔は、経済性等を考慮して5年毎に行うこととし、加入者線路については、保守性を考慮してユニゲージとすることとした。</p> <p>* 緊急プロジェクトは両 IRRを計算せず。</p>								
5. 技術移転	<p>OJT:1995.9 ~ 11、1996.2 計11名 研修員受け入れ:1995.2 ~ 3 - 1名、1995.7 - 1名</p>								

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	緊急プロジェクト、デジタル伝送線工事が実施済。	
3. 主な情報源		
	4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由
		年度

<p>状況</p> <p>(1) 緊急プロジェクト</p> <p>次段階調査: 1995年4～7月 基本設計調査</p> <p>資金調達: 1995年8月23日 E/N 17.03億円 (内貨 137.5百万円)「プノンペン市電気通信網整備計画」期、 1996年6月14日 E/N 12.73億円 (内貨 104.4百万円)「プノンペン市電気通信網整備計画」期、 * 伝送路建設、交換器等購入</p> <p>工事: <第一期> 建築工事 1996年 2月 6日～1997年3月31日 機材工事 1996年 6月12日～1997年3月31日 建築業者名/建築工事 大林組、機材工事 ニチメン <第二期> 建築工事 1996年11月18日～1997年3月31日 機材工事 1997年 3月10日～1998年3月31日 完工 建築業者名/建築工事 大林組、機材工事 日商岩井</p> <p>裨益効果:(平成13年度国内調査) 本事業の実施により、質・量とも最悪な状況から、容量16,800回線の設備が新設され、プノンペン市中心部の電話設備はすべて更新された。その結果、電話普及率は1996年の100人あたり0.14回線から2000年末時点で0.26回線と伸びた。</p> <p>今後の課題:(平成13年度国内調査) 2001年の時点で、すでに16,800回線の内80%以上が利用され、設備は行き詰まっており、現地の郵電省では自己資金を利用して拡張計画を進めている。今後インターネットの普及拡大を考慮した市内伝送路の拡充やプノンペン周辺の工業団地などを含めたインターネットの拡大が必要となると考えられる。</p> <p>(1) 中部県電気通信ネットワーク (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 次段階調査: 1996年7月～1996年8月 B/Dを含む事前調査(MPTC) コンサル/NTTインターナショナル(株) * 調査内容は電気通信網開発計画(基本政策、需要予測、交通量予測、改良・拡張計画、OM計画)等) JICA提案との相違点: 当プロジェクトはプノンペン市及びその周辺だけでなく中部県をカバーするもので、合計9,000線が設置される。 資金調達: 資金協力要請が1998年7月29日付にCDCより日本大使館に提出された。(総額US\$11.7百万)(平成10年度国内調査) 1996年から2001年まで継続して要請書が提出されている。1996年当時は大きな課題ではなかったITインフラ整備という新たな問題が浮上してきたため、要請内容もこの動向に対応する形で変化している。中部地域の社会インフラとしての本プロジェクトに対するカンボディア側の期待は増大してきている。(平成13年度国内調査)</p> <p>(2) MPTC訓練センター強化 (平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 次段階調査:未実施 資金調達: 既存センターをリノベーションし、そこに訓練設備を導入することを日本政府に1998年7月29日付で要請した。(総額US\$7.9百万、5年間) MPTCはJVやBOTによる長距離電話を含めた全国電話サービス開発計画を持っているが、人材不足がMPTCの問題であるためMPTC訓練センターに対するプロ技協を要請した。 (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査) カンボディア郵電省は、MPTC訓練センター強化策として、プロ技協の要請(「MPTC研修センター強化」)を1998年～2000年の間要請しているが、採択されていない。2001年度はスキームを変更し人材育成策としての研修員受入(国別特設)等、関連の調査を含め、本格的な訓練センターの提案を要請している。</p> <p>(3) 他の提案プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) 「デジタル伝送線」:ポイペット(タイ国境)よりプノンペン経由ブンバベット(ベトナム国境)までのFOケーブル・ルート 資金調達:KfW(復興金融公庫/ドイツ) 工事: (平成11年度在外事務所調査) 1997年12月 契約締結 1998年3月～1999年5月 工事(完工)</p> <p>残プロジェクト: ・残りの6地域(北部、C.C.Reh, Takhman, P.Phnou, Russey Keo, Chbar Amboav) ・都市と地方の相互成長のための社会経済開発 ・全地域からの緊急連絡に対応できる電話網設置 (平成13年度国内調査) 残りの6地域に対するプロジェクトは実施されていない。尚、中部県電気通信ネットワーク整備計画は、この6事業を考慮した計画である。 (平成13年度国内調査) ・ITU、WB、AD等の国際機関により通信政策、機構改革に関する調査・勧告などが行われている。 ・2001年にITUの支援を受けて通信法の素案が出来上がり、法律制定に動き始めた。 (平成13年度在外事務所調査) a) JICAに要請した「カンボディア中央地域電気通信網開発計画」は、シハヌークビルやカンボンジャンの中央県だけでなく、その他6つの交換地区もカバーする。 b) ADBによる地方の技術協力プログラム:ADBは、基幹通信網の設立に向けて、East Loop F/Sを改定・更新するために、小規模地域技術協力を実施している。 c) 世銀による技術協力:世銀による「カンボディア電気通信規制の枠組強化計画」に関するコンサルティングが行われた(2001年)。 d) ITUによる技術協力:ITUが郵便電気通信省再編に関するコンサルティングを行った(2001年)。 e) ドイツ政府(KfW)によるF/S(地方電気通信計画II):2001年に地方電気通信計画II(F/S及びセクター方針)が実施された。</p> <p>関連プロジェクト:(平成13年度国内調査) ドイツ政府資金(KfW)によって、タイ国境からプノンペン経由ヴェトナム国境までの光ケーブル・プロジェクトが実施されたが、このプロジェクトの完成を受け、カンボディア郵電省は当該光ケーブルに沿って6州都に電気通信設備を建設した(2000年)。又、このプロジェクトのフェーズ2に相当するルーラル通信プロジェクトに対して、2000年10月にF/S調査が実施された。尚、上記の光ケーブル・ルートに加えて、トンレサップ湖北側に伝送路を施設する支援をドイツ政府が検討しているようである。</p>		
--	--	--

案件要約表 (F/S)

ASE KHM/S 305/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	メコン河本流架橋計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 (Ministry of Public Works and Transport)				
	現在					
7. 調査の目的	カンボディア政府は、国土復興のため幹線国道及び橋梁の早期復旧・改善を打ち出しており、メコン河渡河交通手段の改善も、その重要課題の一つとしている。このため、メコン河を横断する橋梁の建設に関するF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パデコ			10. 調査団	0	
					調査期間	1995.3 ~ 1996.5 (14ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	19.77
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質・土質調査、流況調査、地形図作成					
12. 経費実績	総額	187,991 (千円)	コンサルタント経費	173,080 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コンボンチャム市						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	79,678	内貨分 1)	28,684	外貨分 1)	50,994	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 主橋梁 プレストコンクリート箱桁橋 橋長 1,000m</p> <p>2. 接続橋梁 プレストコンクリート橋 橋長 360m</p> <p>3. 接続道路 延長 2,238m</p> <p>計画事業期間: 42ヶ月</p>						
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	9.50	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p><開発効果></p> <p>1. 首都プノンペンとメコン川左岸の隔絶されている地域の接近性を高める。</p> <p>2. 国際道路の改良</p> <p>3. 開放化市場と市場指向経済の促進</p>						
5. 技術移転	OJT (橋梁設計、橋梁工事、橋梁維持管理)						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業が実現された(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2001 年度 提案プロジェクト実現</p>
<p>状況 (平成9年度国内調査) カンボジアのメコン河を横断する橋梁の最適ルートを決定するために、比較ルートとしてネクレーン、ブレタヤック及びコンボンチャムルートを検討。プロジェクトコスト、EIRR、地方開発計画との合一性、国際道路網の形成、開放市場経済の促進、公共福祉の促進及び環境への影響などを考慮した結果、コンボンチャムルートが有利と判断された。経済評価の結果からもコンボンチャム市近くに建設されるルートが経済的に妥当性があるものと結論されたが、当該計画はカンボジア国の経済成長への触媒的効果を有するものである。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 次段階調査:メコン架橋建設計画基本設計調査 実施期間: 1996年7月～6ヶ月 資金調達: JICA、公共事業運輸省(Ministry of Public Works and Transport)</p> <p>次段階調査: メコン架橋建設計画詳細設計調査 実施期間: 1997年2月～11ヵ月 資金調達: JICA (E/N締結:1997年2月20日) 調達額:1.25億円 工事監理/入札補助:1997年11月 日本工営が契約締結</p> <p>次段階事業: メコン架橋建設計画 資金調達: JICA (E/N締結:1997年6月25日) 調達額: 63.82億円 実施期間: 1998年8月～2002年3月 実施機関: JICA 建設業者: 大成・住友 JV 運営・管理: 完工後の維持・管理は公共事業運輸省(MPWT)が行う。 進捗: (平成12年度国内調査) 進捗状況は85%である。 (平成13年度国内調査) 完工(2001年12月4日 竣工式) 裨益: (平成14年度国内調査) 裨益対象:(直接裨益対象)コンボンチャム州 150万人、クラティエ州 50万人 (総裨益対象)カンボジア国民 1,000万人 効果:(1日の交通量)乗用車 1,774台、オートバイ等 7,897台</p> <p>技術協力: 1998年4月～2000年4月 MPWTへ日本人専門家(橋梁設計)派遣 日本へ研修生を毎年派遣(メンテナンスを含む橋梁建設技術の習得)</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 201/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	シハヌークヴィル港整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	カンボジア国政府の要請に基づき、シハヌークヴィル港のM/P(目標年次:2015年)を策定し、短期整備計画にかかるF/S(目標年次:2005年)を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996.3 ~ 1997.7 (16ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	22.21
				現地	40.26	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査(地形測量、深淺測量、音波探査、土質調査、潮位・潮流観測)、環境調査(水質調査、底質調査、漁港調査、海棲生物調査)					
12. 経費実績	総額	259,280 (千円)	コンサルタント経費	247,488 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シハヌークヴィル港					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 244,656	内貨分	1) 32,597	外貨分	1) 212,059
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 113,490	内貨分	1) 15,217	外貨分	1) 98,274
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容						
M/P: (計画事業期間 2000~2014年) 一般貨物埠頭の整備(新設400m) コンテナ埠頭の整備(新設400m、改修50m) コンテナガントリークレーン 4基 バルク埠頭の整備(新設300m)						
F/S: (計画事業期間 1998~2004年) 一般貨物埠頭の整備(新設400m) コンテナ埠頭の整備(新設240m) コンテナガントリークレーン 2基						
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 15.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 7.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[条件] M/P: 1. 港湾区域の法的制定 2. 他の関係政府機関との調整 3. コンテナ化の対応 4. 計画部所強化 5. 統計システムの改善 F/S: 1. 港湾局の行政上の役割 2. 荷役効率の改善 3. 航行安全に対する責任 4. コンテナターミナル部門の設立 5. 港湾開発に要する資金の確保 6. 港湾サービスの民間参加への支援 [開発効果] 地域経済活性化の促進 企業誘致の促進						
5. 技術移転						
潮位観測の方法 カウンターパート研修(1997年2月10日~1997年2月24日)						

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査において提案された一部の事業について、円借款により実現している。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況
(平成10年度国内調査)
緊急整備計画の詳細設計を開始することが決定された。しかし、カンボディア国の政情不安により現在まだ中断された状態である。

(平成11年度国内及び在外調査)
実施事業： シハヌークヴィル港緊急リハビリ事業
資金調達：
調達先： 円借款(JBIC、L/A締結日：2000年1月14日)
内容： コンテナターミナルの整備
実施機関： PAS、PCI
進捗：
(平成15年度在外事務所調査)
2002年11月、円借款追加要請。PASはフェーズ2実施の為に日本政府に円借款支援を要請した。フェーズ2プロジェクトには、コンテナ埠頭(160m)拡張事業、埠頭(標準)(265m)の建設、コンテナ荷役機器の設置が含まれる。2002年12月JBICは実態調査団を派遣し、シハヌークヴィル港整備拡張事業として4つの事業オプションを準備した。日本政府はそれらの事業を円借款で実施することを決定し、2003年12月カンボジア側にその旨通知された。

(平成13年度国内調査)
実施事業： シハヌークヴィル港緊急拡張事業
進捗：
(平成13年度国内調査)
パッケージA： コンテナ・ターミナル工事： 2002年3月に開始、2004年8月に完了予定。
パッケージB： 一般貨物バース、及び、残りのコンテナ・ターミナル施設
パッケージC： 貨物荷役機械調達： コンテナ・ターミナルの荷役機械のみ必要で、この荷役機械はコンテナ・ターミナルの操業と共に設置する予定。
(平成15年度国内調査)
進捗状況： 約70% (2004年9月完工予定)
完工後の管理・運営： シハヌークビル港湾局

(平成15年度在外事務所調査)
技術協力：
専門家派遣
長期専門家： 公共事業運輸省 (期間： 1999年9月～2001年8月)
短期専門家： 港湾・交通専門家 (2002年4月～2004年4月)
研修
ターミナル運営管理 (2003年、6名)
その他：
シハヌークヴィル港湾改築事業従事労働者のHIV/AIDS感染の確率は高いと推測される。HIV/AIDS感染予防に有効な対策を導入する為にJBICはPAS(シハヌークヴィル港湾公社)、カンボジア保健庁と協同で同プロジェクトを実施した。

案件要約表 (F/S)

ASE KHM/A 307/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	メコン河環境適応型農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林水産省、農業水利局				
	現在					
7. 調査の目的	カンボジア国政府の要請に基づき、同国南部5県に位置するメコン河流域約110万ha(農家数20万戸)における農業開発計画策定及び優先地区におけるF/Sを実施するものである。					
8. S/W締結年月	1995年10月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996.3 ~ 1997.12 (21ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	31.20
				現地	60.50	
11. 付帯調査 現地再委託	リモートセンシング解析(土地利用図、洪水区分図)、水準測量(縦断測量500km、スポット測量1000点)、地形測量(7,500ha)、地形図図化(7,500ha)					
12. 経費実績	総額	424,375 (千円)	コンサルタント経費	406,781 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. コルマタージュ農業改修計画事業: カンダール県Kean Svay郡(2,640ha)、Sang郡(720ha、1,500ha) 2. 農漁業調和型開発計画事業: カンダール県クサッカカンダール郡 6,130ha				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 6,560	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	0
		2) 11,300	2) 0	2) 0	0
		3) 0	3) 0	3) 0	0
		4) 0	4) 0	4) 0	0
3. 主な事業内容	<p>1. コルマタージュ農業改修計画事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 20本の水路改修(改修延長 約36km) - 5本の水路にゲート設置 - 10ヵ所の橋の改修 <p>2. 農漁業調和型開発計画事業</p> <ul style="list-style-type: none"> - 貯水池や多目的道路の整備 - 水域保全堰の建設 - コルマタージュ水路の改修 - 洪水制御を目的とした輪中堤防の役目を果たす道路の建設 <p>[計画事業期間]</p> <p>1. 3年 2. 7年</p>				
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.90	2) 11.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
[条件]	<p>M/P:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業 / 漁業生産拡大、生態系の保全の為、コルマタージュ農業改修計画事業の早急な実施 ・改修優先度に基づき水路単位で推進 ・受益農民の事業参加が不可欠 <p>F/S:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農民の事業への参加に向けての協議 ・農民組織の育成・強化活動の早期着手 ・農漁業の共生に係る啓蒙活動の開始 ・漁業権区域内での構造物建設や保護区設定に係る関係機関との協議 				
[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> ・稲作を中心とする農業便益の拡大 ・内水面漁業生産高の増加 ・湿地林地の自然環境保全 ・農村生活の改善 				
5. 技術移転	灌漑排水システム策定手法、コンピュータを利用した水文分析手法、ランドサットを利用した農業開発手法、灌漑・排水施設計画手法、カウンターパート研修(平成8年7月1日~7月30日、平成9年8月26日~11月22日)				

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された一部の事業につき実施が終了している。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成10年度国内調査) メコン河沿いのコルマタージュについてはB/D実施済み。 (平成11年度国内及び在外調査)(平成12年度国内調査)(平成13年度国内及び在外調査) 次段階調査: カンダール州メコン河沿岸灌漑施設改善計画 実施機関: 水資源気象省(MOWRAM) 実施期間: 詳細設計: 1998年 本体: 1999年2月~2001年1月 目的: コルマタージュ水路灌漑設備の復旧を通じて、農民水利組合の設立と農作物生産量の増加、農民の生活水準の向上を達成する。 標記調査との関連: 調査でコルマタージュ水路の実現可能性が確認された。 資金調達: 調達先: 詳細設計(日本政府、E/N締結日:1999年2月19日)、本体(日本政府、E/N締結日:1999年6月15日) 調達額: 詳細設計(4.3百万JPY)、本体(1,104百万JPY) 内容: コルマタージュ4水路改修(計8,080m)、水門改修、メンテナンス用機材供与 裨益効果: 建設済施設は、プロジェクト地区の農産物生産のみならず、食糧管理、魚の回遊、交通、他の面で好影響を及ぼしている。 進捗: (平成11年度在外調査) 実施中 (平成12年度国内調査) 2001年3月15日完工予定。今年は雨が多く、洪水が発生し、水路工事が遅れ、7月末現在で85.9%の予定に対し、66%の進捗状況である。 (平成13年度国内及び在外調査) 2001年8月に完工した。しかしながら、工事は完了したが、建設した施設がメコン河の大洪水で一部破損したため、今乾期中に修復する必要がある。 (平成19年度在外調査) プロジェクトは100%完工している。 (平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>					

案件要約表 (基礎調査)

ASE KHM/S 501/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	シエムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	APSARA (Authority for the Protection of Sight and Management of Region of Angkor)				
	現在					
7. 調査の目的	アンコール遺跡群の発掘・調査・保存計画の推進とアンコール遺跡群を取り巻く地域のインフラ整備計画の策定を支援するために、アンコール遺跡群及び遺跡群を取り巻く地域についての地形図を作成する。1) 縮尺1/10,000 対象面積 約430km ² 2) 縮尺1/5,000 対象面積 約100km ²					
8. S/W締結年月	1996年9月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1997.1 ~ 1998.7 (18ヶ月)
				延べ人月	30.31	
				国内	5.99	
				現地	24.32	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影: モノクロ (縮尺1/20,000 577km ²)、カラー (縮尺1/5,000 100km ²)					
12. 経費実績	総額	283,359 (千円)	コンサルタント経費	230,240 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト									
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転	1. OJT: カンボディア国内で行われた業務については、APSARA及び測量局から延べ7人の職員がカウンターパートとして参加し、対空標識設置、GPS測量、水準測量、現地調査についてOJTの方法の技術移転を行った。 2. 日本研修: 1998年3～4月 2名 (Technician and Engineer for Topographies)								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成16年度国内調査) 次段階調査として開発調査(M/P)実施。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2001 年度 調査結果の成果の活用が確認されたため
<p>状況 (平成11年度国内調査) 調査対象地域は、トンレサップ湖の北方20kmに位置している。そこには、アンコールワット、アンコールトム等を含むアンコール遺跡群がある。現在、ユネスコ、JSA (Japanese Government Team for Safeguarding Angkor)、フランス、ドイツ等の基幹がアンコール遺跡群の発掘、調査、保存計画に従事しているが、対象地域をカバーする地形図は、1960年代にアメリカによって作成された縮尺1/50,000地形図のみである。</p> <p>アンコール遺跡群は、1996年1月にユネスコによって世界遺産に登録されたが、アンコール遺跡群の発掘、調査、保存計画の推進及びアンコール遺跡群周辺地域のインフラ整備計画のためにも、同地域における中、大縮尺地形図が早急に必要となってきたため、カンボディア国政府が日本政府に要請し、本調査は、1997年1月から1998年7月まで実施された。作成された成果品は以下の通りである。 1)縮尺1/10,000 地形図 430km² 12面、2)縮尺1/5,000 地形図 100km² 10面、3)縮尺1/20,000 モノクロ空中写真 577km²、4)縮尺1/5,000 カラー空中写真 100km²</p> <p>活用状況: (平成13年度国内調査) (平成13年度在外事務所調査) (平成15年度国内調査) 日本国政府アンコール遺跡救済チーム(JSA: Japan Safeguarding For Angkor)を初めとするアンコール遺跡修復に関わる機関より多数の引き合いがあり、基準点成果をはじめ、地形図データを提供し、遺跡修復関係者に活用された。 現在では、各遺跡修復関係については、この地図がベースとなっており非常に役立っている。 また、日本国政府によるシュムリアップ州上水道プロジェクトでは、作成した地形図をもとに計画が策定され大いに役立った。</p> <p>具体的な活用事例: 1. アンコール遺跡周辺を地形図作成したことにより、今日まで、分からなかったことが多数発見された。 1)アンコール遺跡周辺はなだらかに南北に傾斜していたことが分かり、稲作栽培の灌漑方法の発見によりアンコール遺跡の全体像の解明に大いに役立った。 2)アンコール遺跡建設当時の灌漑水路跡も地形図作成により発見できた。 2. NHKでもアンコール遺跡全容解明として放送され、その際にもこの地形図データが活用された。また、国土地理院等の各地でアンコール遺跡についての発表がある際には、必ずこのデータ作成に基づいた発見の紹介が行われている。 3. アンコール遺跡修復等に関わる人の間では、日本の援助による地形図作成は、非常に喜ばれている。 4. 地形図完成時にはイギリスをはじめとする世界の学者やドナー関係者よりの問合せが相次ぎ、JICA担当者をはじめ関係者は対応に追われた。</p> <p>(平成16年度国内調査) 次段階調査: 「カンボジア国シュムリアップ及びアンコールタウンの持続的開発の総合マスタープラン調査」 1) 調査目的: ・観光産業と都市環境及び組織的キャパシティの妥当なバランスを鑑みたSRATの長期持続的開発のための総合マスタープランの準備のため。 ・総合マスタープランの一部として、観光開発との関連において地域経済の促進と多様化を鑑みた一連の政策を提示するため。 ・政府組織やコミュニティーなど地元ステークホルダーのキャパシティを強化するため、カンボジアのカウンターパートへの技術移転を促進する。 2) 調査時期・期間: 2004年11月～2006年3月(15ヶ月) 3) 技術協力: ・カウンターのSEとして、JOCVを派遣(APSARA) 2000年12月～現在: APSARAにおけるGISシステムの構築サポート。2004年12月に、4人目のJOCVボランティアを派遣する予定。</p> <p>(平成20年度国内調査) 技術協力/ 専門家派遣: 都市計画管理アドバイザー (2008年5月7日～2010年5月6日)</p> <p>(平成20年度在外調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 203/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	プノンペン市				
	現在					
7. 調査の目的	カンボディア国政府の要請に基づき、プノンペン市を対象とした都市排水整備のマスタープランを策定し、優先プロジェクトに対しフィージビリティ調査を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1997年3月					
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1998.2 ~ 1999.7 (17ヶ月)
					延べ人月	55.90
					国内 現地	21.70 34.20
11. 付帯調査 現地再委託	1. 地形測量(1/2,000 空中写真図化、コンタ図作成) 2. 洪水被害実態調査・環境調査(水質調査、インベントリー調査、水利用調査、底質調査) 3. 初期環境調査(IEE) 4. 地形測量(縦横断面測量、池深浅測量、実測平面図作成) 5. 土質調査(ボーリング、テストピット)、6. 環境影響評価					
12. 経費実績	総額	347,406 (千円)	コンサルタント経費	323,597 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: プノンペン市市街地及びその周辺地域(195.71km ²) F/S: Kop Srov 及びTompum輪中堤、Tompum 排水区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	2,278	内貨分	1)	1,224	外貨分	1)	1,054
		2)	17,779		2)	5,701		2)	12,078
		3)	88,582		3)	33,018		3)	55,564
	F/S	1)	20,837	内貨分	1)	6,996	外貨分	1)	13,841
		2)	50,816		2)	20,848		2)	29,968
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- M/P:
1. サップ川沿い部分護岸; 延長1 kmの石張り工護岸 (2008年1月 ~ 2008年12月)
 2. Kop Srov 及びTompum輪中堤補強: プノンペン市の北部、南部の輪中堤の補強工事 (2000年1月 ~ 2008年12月)
 3. Tompum流域排水改善: 17.47km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路改修、等 (2000年1月 ~ 2020年12月)
 4. Trabek流域排水改善: 10.83km²の排水改善、ADBローンのより実施開始済み (2000年1月 ~ 2020年12月)
 5. 市街地北部流域排水改善: 6.57km²の排水改善、排水路・桶管等整備 (2007年1月 ~ 2020年12月)
 6. Pochentong East流域排水改善: 15.35km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路整備、等 (2008年1月 ~ 2009年12月)
 7. 北東・北西流域排水改善: 100.09km²の排水改善、桶管改修、排水路整備等 (2009年1月 ~ 2010年12月)
 8. 環境改善: 環境水路の新設 (2010年1月 ~ 2010年12月)

- F/S:
1. Kop Srov 及びTompum輪中堤補強: プノンペン市の北部、南部の輪中堤の補強工事 (2000年1月 ~ 2003年12月)
 2. Tompum流域排水改善: 17.47km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路改修、等 (2000年1月 ~ 2007年12月)

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

開発効果:

1. 洪水対策はプノンペン市民及びその財産を洪水の危険から守る。
2. 排水対策は市内の恒常的な雨水湛水を解決し、住・衛生環境を改善し、湛水による交通遮断等に起因する停滞を解消する。

5. 技術移転

1. OJT
2. セミナー
3. 日本研修: 2人

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) プノンペン市洪水防御・排水改善計画フェーズ1,2が無償資金協力により実施済。現在フェーズとしてTrabek流域の排水改善事業の協力準備調査を実施中。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) F/Sの対象となった優先事業の中から、緊急に実施すべきサブ・コンポーネントが提案されており、これが1999年6月に無償資金協力としてプノンペン市から正式要請された。</p> <p>次段階調査: (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査) プロジェクト名: プノンペン市洪水防御・排水改善計画基本設計調査 資金調達額: 5,700万円 締結年月: 2001年3~11月 融資事業内容: 基本設計 (平成14年度国内調査) 2002年2月6日 E/N 0.66億円 「プノンペン市洪水防御・排水改善計画 D/D」</p> <p>資金調達: (平成14年度国内調査) 2002年8月26日 E/N 20.56億円 「プノンペン市洪水防御・排水改善計画」</p> <p>工事: (平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 2002年11月14日~2004年3月15日(2003年10月31日現在の進捗状況は74.2%)</p> <p>要請状況: (平成15年度国内調査) プノンペン市洪水防御・排水改善計画フェーズ2として、特に市の中心部の洪水軽減を目的とした排水網および排水施設の改良・整備を行う無償事業が要請されている。</p> <p>「Kop Srov 輪中堤補強」プロジェクト (平成15年度在外事務所調査) 資金調達: ADBローン 工事: 2001年2月~2002年6月(完工)</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 工事: 1) 設計・工事開始時期: 設計2002年2月14日、工事2002年11月14日 2) 設計・工事の進捗状況: 設計完了、工事完了 3) 設計・工事の完工時期: 設計2002年8月31日、工事2004年9月2日 4) 設計・工事の完工後の管理・運営の主体: プノンペン市公共事業・運輸局 2. 次段階調査: マスタープランで提案された事業の中から、上記無償実施事業の第 フェーズとして特に市の中心部の洪水軽減を目的とした排水網および排水施設の改良・整備を行う無償事業がカンボジア政府より要請されている。日本の無償資金協力が期待されている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 実施中事業の状況: 設計・工事完工後は、プノンペン市公共事業・運輸局 (Department of Public Works and Transport, Municipality of Phnom Penh) が管理・運営の主体となる。 2. 事業化の進捗状況: 1) 事業名: 「The Project for Flood Protection and Drainage Improvement in the Municipality of Phnom Penh」 ・調査内容: 基礎計画調査 (B/D)、詳細計画調査 (D/D) Svay Pak人工排水路の改善、Tompun Ring溝の補強、Meanchey排水路の下流チャネルの改善、Tompun Intel水路の改善、Salang排水路の下流チャネルの改善、新Tompun Pumpingステーションの建設、Tum Nup Toek人工排水路の建設、Salang人工排水路の建設 ・調査期間・時期: B/D 2001年4月 D/D 2002年2月 2) 資金調達: 無償資金 2002年8月27日 2,122百万円 3) プロジェクト目標: ・プノンペン市におけるメコン川の洪水に対する高い安全性を確保させ、洪水による被害を最小限にする。 ・プノンペン市の降雨による浸水を最小限にし、浸水被害を減少させる。 4) 現況: ・工事: 2002年12月12日開始、2004年9月15日完工 3. 他進捗状況: プロジェクトの期間は、スケジュール上の期間(16ヶ月)よりさらに6ヶ月延長した。よって、プロジェクトの総期間は、22ヶ月になった(2002年12月から2004年9月)。カンボジア政府は、2004年の申請調査期間中、当プロジェクトのフェーズ2(無償)を申請した。申請はすでに日本国東京へ送られている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階調査: プノンペン市都市洪水防御・排水改善計画(フェーズII) 調査種別: 基本設計調査 期間: 2005年11月2日 公示済み 実施機関: JICA 目的: プノンペン市東部の都市洪水防御・排水改善</p> <p>(平成21年度国内調査) 第二次プノンペン市洪水防御・排水改善計画 (目的) トンレサップ川および周辺河川による洪水に対し高い安全性を確保すること、ならびに市内の浸水を最小限にすることによって、カンボジア王国の首都であるプノンペン市の洪水、浸水被害を軽減し、市民の生活環境の改善と首都機能の安定的維持を図ること (事業概要) トンレサップ川の堤防・護岸を改修・補強し、かつ市内の排水路、ポンプ場の改修、整備を行う。 (実施期間) 2005.12-2010.3 (資金協力) 無償資金協力(2007.6)</p> <p>*現在フェーズとしてTrabek流域の排水改善事業の協力準備調査を実施中。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 201/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	シムリアップ市上水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	鉱工業エネルギー省				
	現在					
7. 調査の目的	同国北西部に位置するシムリアップ市の水道を整備するため、水源開発可能性を評価するとともに、水道計画のM/Pを策定し、選定された優先地区についてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1996年9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社日水コン			10. 調査団	18	
					調査期間	1996.12 ~ 2000.7 (43ヶ月)
					延べ人月	82.59
					国内 現地	22.68 59.91
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、水質分析、パイロット生産井戸建設及び揚水試験、測量作業					
12. 経費実績	総額	455,879 (千円)	コンサルタント経費	413,884 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: シムリアップ市、トレンサブ湖、西バライ貯水池、シムリアップ川 F/S: 国道6号線沿い、(井戸群)地域及びシムリアップ市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	18,973
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
シムリアップ川、西バライ貯水池、トレンサブ湖、地下水の4代替水源についてコスト、水質等を検討し、地下水が有利であると判明した。水需要の増加予測とコスト・便益から、2ステージに分けた。
・Stage I : 10本の井戸を計画
・Stage II : 5本の井戸を計画
・井戸間隔-400m、揚水量(各井戸)-800m³/day

F/S:
上記Stage I を緊急プロジェクトとしてF/Sの対象とした。(Stage I のみ予算: 内貨1,317千US\$, 外貨: 14,982千US\$)
・国道6号線に沿って10本の井戸を建設。間隔400m。
・配水センターは、着水井、配水池、消毒施設、配水ポンプ工場、自家発電施設からなる。
・2台の塩素注入器

計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2000.11	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	9.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	-2.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

過剰揚水による遺跡地域への地盤沈下を避ける必要がある。

5. 技術移転

- 1 実施内容
水道計画、及び、上下水道維持管理についてC/P研修を行った。また第5年次には、地下水シュミレーション結果をICC会議にて発表した。
2. カウンターパート研修員受入(2名)

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化・進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金による事業が完工。(平成18年度調査)			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査) シムリアップ・タウンでは、殆どの住民が浅井戸又は手動汲み上げポンプ式井戸から地下水を利用しているが、これらの井戸の多くの水は、衛生状態が悪く、多くの鉄を含んでいる。また、排水システムが未発達で、排水管や排水溝のメンテナンス不足も問題になっている。このような排水管理不足を考慮して、排水処理とシムリアップ川及び湖の水環境向上対策を講じる事が重要である。 シムリアップ・タウンの公共給水システムは1930年代にフランスの援助によって設立されたもので、いわゆる「オールド・フレンチ・システム」はシムリアップ川からの生水を取水する処理施設と小規模の配水システムから構成される。更に、1960年代にアメリカの援助により、オールド・フレンチ・システムがアメリカ・システムに変更されたが、同様に生水をシムリアップ川から取水していた。配水システムは、シムリアップ・タウンの中心部をカバーするために拡張された。このシステムは1995年の3月まで運営されていたが、水処理は廃止され、シムリアップ川の水質悪化と設備の老朽化により、水道局は公共給水サービスを廃止した。</p> <p>MIMEは、フランスの援助で、1995年に、地下水を利用した新しい給水システムの建設を開始。既存の処理場の深井戸2ヶ所を掘削したが、これらの井戸から取水された地下水には鉄が多く含まれ、直接飲料水として利用するには不適切であった。鉄を除去するために、エアレーション設備と加圧フィルターが追加建設された。この「ニュー・フレンチ・システム」は、1998年9月に完成し、水道局は1999年7月から給水サービスを開始した。施設容量は、バッチ運転のため、設計時の1,440m³/日に対し500m³/日と低くなった。AFDは幾つかの配水管を改修したが、水道局の情報によれば、配水網の状態は依然あまり改善されていないとの事。このため、現存する配水網を改修する必要性は明らかである。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本案件は近々無償資金プロジェクトとして取り扱われる予定。</p> <p>(平成14年度国内調査) 先方政府は無償資金協力により早期事業化を希望しており、毎年要請が上げられている。2本のパイロット井戸の用地については先方が民有地の買い上げを実施済である。また、本調査で建設したパイロット井戸の管理・保全も実施している。</p> <p>2000年6月のユネスコ主催のアンコール遺跡保全会議において、カンボディア側から近年指摘されている地下水揚水による地盤沈下の遺跡への影響については問題はない、という調査結果が説明された。今後も地下水水位及び地盤変動のモニタリングを継続する意向であり、シムリアップ市の既存水道事業についても独自に少しずつ事業拡張を進めている。しかし、遺跡関係者は現状の無計画な地下水揚水に危惧を示し、本水道事業の早期実現を切望している。</p> <p>また、本調査では2005年からの水需要をカバーすることを計画していたが、2000年以降の急激な観光産業の進展のため、カンボディア全国からの労働者の流入と観光客の増大により水需要が激増した。よって、F/S調査の再レビューを行い、事業規模の見直しが必要である。</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成16年度国内調査) B/DIはNJSがコンサルタントとして、実施中。</p> <p>(平成16年度在外調査) 次段階調査：シムリアップ上水道整備計画(詳細設計)(The Project for Improvement of the Water Supply System in Siem Reap Town) 実施機関：JICA 資金調達： 調達先：無償資金 (E/N締結：2004年1月20日) 調達額：7.4百万JPY</p> <p>他進捗状況：水道建設プロジェクト：井戸7基と水処理設備の建設</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階事業：シムリアップ上水道整備計画(The Project for Improvement of the Water Supply System in Siem Reap Town) 実施機関：JICA、工鉱業エネルギー省(MIME) 資金調達： 要請時期：2000年1月 調達先：無償資金 E/N締結 2004年5月18日 調達額：1,537百万円 入札： コンサルティング：エヌジェーエスコンサルタンツ 施工：間組 進捗： (平成18年度在外調査) 上水道設備工事は2006年3月に完工している。しかしながら施工業者は今後一年間施設のフォローアップを行う。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE KHM/S 101/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	プノンペン市都市交通計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	プノンペン市公共事業運輸局			
	現在				
7. 調査の目的	プノンペン首都圏を対象に、交通混雑を解消し、都市環境の改善に資する都市交通計画を策定する。また、緊急に実施すべき優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を実施し、事業化を検討する。				
8. S/W締結年月	2000年1月				
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査 団	15
					2000.3 ~ 2001.10 (19ヶ月)
					延べ人月
					94.30
				国内	
				3.80	
				現地	
				90.50	
11. 付帯調査 現地再委託	社会実験(公共バス運行/道路改良工事)、交通キャンペーン、広報(交通安全/社会実験)、初期環境調査/環境影響評価、交通調査/住民・利用者意識調査				
12. 経費実績	総額	459,999 (千円)	コンサルタント経費	451,275 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン首都圏(プノンペン市の行政区域および外環状線によって囲まれる隣接地域)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 道路分野/市街地 : 舗装改良=288.5km、郊外部:道路整備/231.1km/橋梁=21箇所(予算:301.0百万ドル) 2. 公共交通分野/バス : 1,306台、関連施設・その他=一式(予算:57.4百万ドル) 3. 交通管理分野/市街地 : 交通信号改良=117信号、その他=一式(予算:15.3百万ドル) 4. 組織・法制度分野/組織改革・人材育成・法制度整備=一式(予算:2.1百万ドル)							
4. 条件又は開発効果	直接効果: プノンペン市の開発方針に合わせた土地利用計画をターゲットとする道路網を整備することにより、都市活動の平面的な拡大を促進し、将来の交通需要に対応する本マスタープランの実施による交通システムの構築により、交通混雑の軽減と良好な経済効果をもたらす/平均走行速度の増加/交通費用の低減NPV:114.4M.US\$/B/C:1.62/EIRR:22.0% 開発効果: 交通安全の向上、社会基盤の改善、市街地の健全な発展、好ましい形態の開発、観光産業の振興、産業・経済活動の振興、生活環境の改善、貧困削減への寄与							
5. 技術移転	1. OJT(交通調査、道路状況調査・道路台帳の作成、コンピュータ技術、道路・公共交通・交通管理に関する計画の概念と作業の流れ、等) 2. セミナー及びワークショップ 3. ステアリングコミティ 4. 本邦研修(3人)							

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された一部の事業について、技術協力プロジェクトが実施中である。
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由
状況	終了年度理由
<p>(平成14年度国内調査) 短期計画(目標年次:2005年)としてフィージビリティ調査が実施された下記の事業に関して、現況は以下のとおり。</p> <p>1. バス事業:早期改革/4路線75台、短期計画/9路線175台 本件に関して、無償資金供与要請が先方政府から出されたが、現在、中・長期のバス運行を行っているのは民間業者であり、政府系のバス公社等が存在しない状況下で、短距離のバス運行単独では財務的には採算が取れず、政府がバスと施設を無料で運行機関に供与すればかりうして自立した経営が可能であるのが現状である。こうした状況下ではバス公社の設立を前提としたバス・施設の先方政府への無償供与、あるいはこれら機材・施設の民間企業への貸与は困難と判断された模様で採択されなかった。ただし、広告料金、混雑料金などの施策により、別途財源が確保できれば、路線によっては有償資金等による事業の実施が可能と判断される。</p> <p>2. 交通システム:信号改良/20地点、信号新設/13地点、交差点形状改良/3地点 本件に関して、下記の市街地街路改良と共に無償資金協力要請が先方機関から出されているが、下記事業の不採択により、交通管理システム導入のみでは規模が小さく、現在のところ、本件単独での採択の可能性は薄い。ただし、市当局独自の財源と専門家などによる技術支援により、規模を縮小し、計画を徐々に実施に移すことは可能である。</p> <p>3. 市街地街路改良:舗装打替/22.4km、オ - バーレイ/9.4km 本件に関して、上記の交通管理システムと共に無償資金協力要請が先方政府から出されたが、市当局が米国大使館に改築用地として売却した公用地の代金を財源として、既に内環状線など、短期計画として抽出された路線のうち、主幹線・幹線道路の整備・改良に着手しており、現在のところ未着手の路線は主に集約・区画道路などであり、市当局が独自に実施可能と判断した模様。ただし、引き続き、市街地周辺部での幹線道路整備、橋梁の拡幅/新設などが必要であり、これらは市当局単独あるいは公共事業運輸省との連携でもその実施には予算上の制約、あるいは多大な時間がかかり、増大する交通需要に対応しきれない可能性があり、早期着手を念頭に、上記交通管理システム導入との組み合わせにより、無償資金協力を再要請する可能性がある。</p> <p>(平成15年度国内調査) 特に具体的な事業に発展していない。</p> <p>(平成15年度在外調査) 本調査終了後、提案プロジェクトは日本の資金によっては実施されていないが、プノンペン市公共事業運輸局(MPP)予算で道路分野(舗装道路の改修工事、舗装道路のオーバーレーン設置、交通標識の設置、等)を実施している。 MPPは交通整備、交通教育、交通規制強化への取り組みに対して、日本に資金要請をし、2004年にはJICAからプノンペン市都市交通整備改善プロジェクト形成ミッションが派遣される予定である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 2004年3月「プノンペン市都市交通改善」プロジェクト形成調査を実施し、今年度交通安全、都市交通整備の本格調査が実施される見込み。</p> <p>(平成16年度在外調査) 「プノンペン市交通状況改善」(Traffic Improvement in Phnom Penh City)という名称の技術協力プロジェクト(TCP)が日本政府に申請され、現在検討中である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 市街地舗装事業、及び信号機の設置がプノンペン市により実施された。これは、市街地の舗装は市内環境の改善に寄与し、市内経済に大きな影響を与えた。他方信号機の新設に伴い交通量も増大し、通勤時間帯の渋滞箇所も増え続け、総合的な交通管制システムが必要と思われる。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) プノンペン市都市交通改善プロジェクト(技術協力プロジェクト)の要請が2006年に日本政府により承認された。これを受けてJICAが事前調査を2006年7月実施した。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: プノンペン市都市交通改善プロジェクト 実施期間: 2007年3月-2009年3月 実施機関: プノンペン市公共事業運輸部公共事業省運輸総局、プノンペン市交通警察、JICA 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト、R/D締結日:2006年7月28日) 目的: 1) Engineering(プノンペン市公共事業運輸部と協働): 主要交差点改良、道路改良及び道路施設(標識、標示、安全看板等)の設置、2) Education(公共事業省運輸総局と協働): 運転者教育(特にオートバイ)、バイク保有者の運転免許交付、3) Enforcement(プノンペン市交通警察と協働): 交通警察官への人材育成(交通整理と交通取締り)。 技術協力: 研修: 交差点改良、運転者教育、交通規制(OJT、セミナー) 専門家派遣: 長期専門家派遣: 5名 進捗: (平成19年度国内及び在外調査) 第2年次を実施中であり、今年度実施される社会実験等を基に効果指標を作成する。信号設置や交差点付近の小規模な道路拡張などの交差点改良を2箇所で行う。モニリス大通り/271号線交差点は2007年12月に完了し、工事中のもう一つの交差点も2008年2月に完了する予定である。また、交通安全キャンペーンをNGOと協力して実施。</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/A 201/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源気象省			
	現在				
7. 調査の目的	スラコウ川上流域約65,000haを対象として、農業生産基盤改修と維持管理体制強化を主軸とした事業実施計画を策定することにより、カ国で代表的な貯水池灌漑システム復興のためのモデルとなりうる農業農村開発計画におけるM/P策定及びF/Sの実施。				
8. S/W締結年月	2000年1月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社ドーコン 株式会社パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数 14 調査期間 2001.1 ~ 2002.3 (14ヶ月) ~ 延べ人月 88.07 国内 12.00 現地 76.07		
11. 付帯調査 現地再委託	河川水位計設置・水利施設イベントリー調査・乾期水位水量観測、社会環境基礎調査、地形測土壌・乾期水質調査、地形図作成費、補足地形測量、地質/土質調査、雨期水位水量観測、意見徴収、雨期水質調査、補足地形測量(II)、地形図作成費(II)				
12. 経費実績	総額 396,164 (千円)	コンサルタント経費	167,661 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: スラコウ川石岸 (総面積約650km ²): タケオ州及びKampong Spuen州 F/S: スラコウ川上流 (総面積約3,500ha), Kim Sei, Aug16溜池(52ha), Tranpeang Shao村(5.8ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	18,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	270		2)	0		2)	0
		3)	100		3)	0		3)	0
		4)	1,038		4)	448		4)	590
	F/S	1)	19,050	内貨分	1)	5,530	外貨分	1)	13,520
		2)	117		2)	43		2)	74
		3)	44		3)	19		3)	25
		4)	1,038		4)	448		4)	590

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
 1. スラコウ川上流灌漑復興計画(USP) 3,500ha
 2. 小規模溜池改修計画(SRP) 15ヶ所、286ha
 3. 池建設計画(PDP)250ヶ村、72ヶ所
 総面積5880ha、35,900戸を対象として上記を実施。事業内容は(1)農業生産プログラム、(2)農道改修プログラム、(3)農業支援プログラム、(4)農業技術及び家畜飼養技術普及、(5)農民グループの組織化、(6)農業技術及び家畜飼養技術普及、(7)クレジットサービス、(8)農村加工・流通、(9)農民水利組合の設立支援・強化、(10)実施体制強化プログラム、(11)環境保全プログラムなどから成る。

F/S:
 事業内容はM/Pと同様
 1. USP: 3,500ha
 2. SRP: Ang 160及びKim Sei 溜池(灌漑面積 52ha)の改修
 3. PDP: Trapeang Snao 村の池建設、灌漑面積 5.8haで30ヶ所

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 10.20 2) 13.70 3) 8.70 4) 18.80 FIRR 1) 0.00 2) 14.50 3) 0.00 4) 0.00
条件又は開発効果	

開発効果

1. 計画地域の米自給
2. 野菜生産と外貨節約
3. 農村地域の輸送改善
4. 雇用機会の増大
5. 地方産業の振興

5. 技術移転

1. 現地調査時のオンザジョブトレーニングの実施
2. 隔週会議での各専門家による講義
3. 技術移転セミナーの実施
4. カウンターパート研修

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提案事業は、優先度の低下、及び資金調達の課題により具体化が遅延している。しかしながら、無償資金協力の要請が行なわれたとの情報もある。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成14年度国内調査) 調査終了後の情報無し。</p> <p>(平成15年度国内調査) カンボジア国優先案件リストに無償ベースでリストアップされているが、他の農業・灌漑案件の進捗を待っての事業化であり、遅れている。</p> <p>(平成16年度国内調査) カンボジア国に対する農業セクター援助プライオリティーにおいては、カンダルスタン灌漑事業が先行し、同事業に続く案件の一つとして位置づけられている。</p> <p>(平成16年度在外調査) スラコウ川にてプロジェクトを実施する代わりに、同様のプロジェクトがKandal Stuong地域にて無償資金プロジェクトとして実施されている(プロジェクト名:カンダルスタン地区改修事業 Rehabilitation Project of Irrigation Facilities in Kandal Stuong)。</p> <p>(平成17年度国内調査) 開発計画における優先度の低下などの政策的要因により遅延している。カンボジア側は本調査を現在無償事業で実施中の「カンダルスタン地区改修事業」の次期案件として位置づけているとの情報がある。</p> <p>(平成18年度国内調査) 標記調査における提案は優先度の低下により遅延している。</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査における提案事業は、資金調達の困難から低下している。事業化の実現には5年以上が必要。</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査における提案事業の実施について、無償資金協力を要請済み。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE KHM/A 102/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	商業省、農林水産省				
	現在					
7. 調査の目的	主要な稲作地域である、カンダール、プレイベン、コンボンチャム、スパイリエン、タケオ、コンボンスプー、コンボンチュナン、バットンバン、シエムリアップの9州及び米の一大消費地であるプノンベンを対象に米の収穫後処理及び流通システムの改善にかかるマスタープランを策定する。					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	海外貨物検査株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	2000.3 ~ 2001.8 (17ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	19.16
11. 付帯調査 現地再委託	アンケート調査、損失査定調査、PCMワークショップ、技術移転研修・セミナー					
12. 経費実績	総額	288,962 (千円)	コンサルタント経費	277,871 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンダール、プレイベン、コンボンチャム、スパイリエン、タケオ、コンボンスプー、コンボンチュナン、バットンバン、シエムリアップ、プノンベン。 (注) バットンメイチェイ州、ブルサット州は米作地域であるが、治安の点から調査対象地域に選定されなかった。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	1,500
		2)	0		2)	0		2)	2,470
		3)	0		3)	0		3)	1,200
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 収穫後処理過程改善計画 2. 公開初市場整備計画 3. 農協育成マスタープラン策定調査 4. 米品質規格基準及び検査標準整備計画 5. 米取引システム改善計画 6. 国家食糧備蓄拡大計画 								
4. 条件又は開発効果	<p>条件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 食糧の地域・価格格差是正による安定供給 2. 米流通システムの近代化による適正価格形成 3. 米収穫後品質管理の改善 4. 米の域内取引の発展 <p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. (1)量・価格の地域間格差の縮小、(2)時期的価格格差の縮小、(3)弱者・災害時対応のための備蓄強化、(4)食糧需給実勢の把握 2. (1)農民の組織化による販売力強化、(2)流通コストの削減、(3)取引の近代化。 3. (1)初品質向上、(2)収穫後処理損失の軽減、(3)精米加工技術の向上、(4)米規格基準の制定・導入 4. (1)取引制度の改善、(2)取引インフラの整備、(3)付加価値の向上、(4)マーケット指向の稲作への転換 								
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. 特別作業部会の活動を通じた技術移転(損失査定部会、アンケート調査部会、PCMワークショップ部会、品質管理・検査手法部会) 2. カウンターパート本邦研修 3. 技術移転研修・セミナー(フェーズ) 								

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における一部の提言について日本政府の協力により事業化が行なわれた。また、調査成果についても複数の省庁において活用されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成14年度国内調査) 主な提案プロジェクト(調査結果の概要2)に示した「公開初市場整備計画」は、平成14年度調査案件に採択され、2002年12月～2003年1月にJICA予備調査が実施された。</p> <p>(平成16年度在外調査)(平成17年度国内調査)(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内及び在外調査) 次段階調査: カンボジア国公開初市場整備計画調査 実施機関: 農林水産省(MAFF)、商業省(MOC)、JICA 実施期間: 2004年1月～2006年9月(SW締結日:2003年3月24日) 目的: 公開初市場の整備による価格形成、価格情報の流通による供給の安定、米の供給増、地域間経済状況の安定。 内容: 追加調査を実施し、公開初市場の引継ぎ後の経営状況を確認。 技術協力: 専門家派遣6名 裨益: 裨益対象: Prey Veng地方における稲作農家と取引業者、約3000世帯(人口:520,838人)、Prey Veng州の7地域、65コミュニティ、595村 裨益効果: Prey Veng地方において、公平公正な取引形態の構築、価格形成による質の向上をはかり初市場の機能を果たす。調査により、公開初市場や初共同集出荷と機能・システム・運営といった概念が導入された。またパイロットプロジェクトを通じて、対象地域住民や州農業局・商業局職員が経験や教訓を得た。利用者数は初販売業者全体の5%に達している。公開初市場を利用する周辺地域の精米業者・流通業者数も増加している。 進捗: (平成16年度在外調査) 標記調査の実施に伴い、次のプロジェクトが小規模にて実施された。1)市場情報サービス強化プロジェクト、2)計測器の検査プロジェクト、3)米の品質と検査基準の創設プロジェクト、4)Prey Vengにおける政府倉庫の小規模復旧(2004年10月から2004年12月中旬まで) (平成17年度国内調査) パイロット事業の半ばであるが、目的・目標の達成もとより、自立継続性が不可欠であり、その指標として、採算性を追求しているが、公共事業であるので1年を通じてゼロ収入とする。運営の形態としては、公共性・採算性・利用者の利益確保などを全うするものとして、NPO形式を推進している。 (平成18年度国内及び在外調査) 商業省は運営のためにNGO(Svay Antor OPM: Open Paddy Market)を設立し、2006年3月JICAから商業省へ投入資機材・財務を含めた経営権を引渡し、同時に商業所が同NGOへ資機材を管理委託し収支の安定を見たが、運営資金が不十分である。他に、2つの倉庫及び市場の補修、乾燥用倉庫の新設を行なった。 (平成19年度国内調査) 2006年11月に完了。管理を委託されたNGOが委託契約打ち切りにより、商業省に委託資機材・運営にかかる財務関連一式を返却し、コンボンチャム州の商業会議所(Chamber of Commerce)が、商業省と委託契約を結び同公開初市場を引き続き運営することとなった。ただし、引継ぎ内容については不明。</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査の成果は、以下の事項においても活用されている。 1) National Annual Food Balance, Yearly Agricultural Statistics Bulletin、及びAnnual Food Balance by Provincesの推定における活用 2) MAFFによる中長期農業セクター開発戦略計画(Medium and Long Term Agricultural Sector Strategy Development Plan)の策定における活用</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査成果のカンボジア政府における活用内容としては、次の事項が挙げられる。1) 商業省による穀物の国境交易での非関税化における政策支援、2) 農林水産省統計における援助や食糧安全政策などの基となる需給データ改編において、基礎データ構築を行なったことにより不必要に援助に頼る傾向の緩和、3) 商業省におけるタイ国との提携による(手続きの簡素化・目的の精査など)国境交易事業に対する参考資料。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 202/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	南部地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方開発省				
	現在					
7. 調査の目的	1) 調査対象地域における地下水資源のポテンシャル評価、2) 開発対象村落の選定、開発優先順位決定、3) 選定された開発対象村落の地下水開発計画及び給水計画の策定、4) 調査を通じてのカウンターパートへの技術移転。					
8. S/W締結年月	2001年1月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	10. 団員数	10
					調査期間	1996.11 ~ 2002.2 (63ヶ月)
					延べ人月	64.15
					国内	11.49
				現地	52.66	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、既設鉄分除去装置改良、改良型鉄分除去装置設置					
12. 経費実績	総額	411,736 (千円)	コンサルタント経費	374,674 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: F/S: ペリアーバン地区、スパイリエン州、タケオ州、カンダール州、プレーベン州、コンボンスプー州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

地下水開発計画:
1. 井戸1本あたりの適正用水量:
1) ペリアーバン地区: 1.5-20m³/日 (基盤岩)、2) スパイリエン州: 500-800m³/日 (第四紀帯水層)、3) タケオ州: 1.5-150m³/日 (基盤岩)、4) カンダール州: 4-m³/日 (基盤岩)、500m³/日 (第四紀帯水層)、5) プレーベン州: 80-800m³/日 (第四紀帯水層)、6) コンボンスプー州: 1.5m³/日 (基盤岩)

2. 標準井戸設計
1) 井戸深度: 60m、
2) 掘削工法: ローター工法 (第四紀帯水層分布地域、基盤岩地域浅層部)、DTH (ダウン・ザ・ホール) 工法 (基盤岩地域硬岩)、
3) 井戸仕上げ:
(1) 井戸ケーシング: 口径4インチの塩ビ管でスクリーン開口率は3%、(2) スクリーン周りに径4~5mmの砂利の充填、(3) スクリーン上部から地表面セメントグラウト

給水計画:
1. ポンプ台数: ペリアーバン地区: 259、スパイリエン州: 144、タケオ州: 266、カンダール州: 140、プレーベン州: 136、コンボンスプー州: 104
2. 給水施設:
1) 深井戸: ケーシング径4インチ、スクリーン長16m、5%スクリーン開口率、2) ハンドポンプ: 揚水管 (PVCパイプ)、ポンプロッド (ステンレス鋼)、3) プラットホーム: 周りの壁は廃止、4) 排水溝: 鉄筋コンクリート、5) 鉄分除去装置: パイロット給水施設に同じ

F/S:
241村落 (194,964人) を対象に、2005年を目標年度とした生活用水給水計画

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	14.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

計画事業期間: 1999年 ~ 2005年 (79ヶ月)

前提条件:
外貨交換率 (1999年4月): US \$ 1 = 3,780リエル = 123.0円
プロジェクトライフ: 20年 ハンドポンプの耐用年数: 10年
EIRRの算定は定量可能な実際の利益に基づき計算する。 割引率: 10%
利息、税金、物価上昇は考慮しない

5. 技術移転

OJT: 地下水資源のポテンシャル評価方法、給水計画の策定手順、施設の運営・維持管理の方法など
日本研修 (1人)

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された一部の事業について無償資金協力により実施されている。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成14年度国内調査) (平成15年度国内調査) (平成16年度在外調査) (平成18年度在外調査) 実施事業: プノンペン市周辺村落給水計画 実施時期: 基本設計調査: 2001年9月-2001年11月 詳細設計調査: 2002年2月-2002年3月 設計・工事: 2003年1月-2005年2月 資金調達: 調達先: 無償資金協力(JICA, E/N締結日:2002年6月13日(第一期)、2003年6月25日(第二期)) 調達額: 784百万JPY(第一期)、442百万JPY(第二期) 目的: 標記調査の結果を踏まえ、最も優先度の高いベリアーバン地区(プノンペン特別市内3区)における井戸掘削及びハンド・ポンプの設置、並びに井戸掘削関連機材の調達を行う。また、水利組合の組織強化を目的としたソフトコンポーネントの導入も行う。 完工後の管理・運営の主体: 地方開発省(Ministry of Rural Development)、地方水資源部(Department of Rural Water Supply) 進捗: (平成16年度在外調査) 約80% (平成18年度在外調査) 100%完工</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASE KHM/S 503/01

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	地理情報整備調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 (MPWT)				
	現在					
7. 調査の目的	(1)カンボジアの復興及び全国レベルの開発計画マスタープランを策定するための基礎資料として必要な地理情報を整備し、多方面での利用に供するべく、同国北東部及び西部の面積10.1万km2を対象として縮尺1/100,000の地形図及び土地利用図、縮尺1/500,000の表層地質・地形分類図のデジタルデータ及び印刷図を作成する。(2)本調査の実施を通じて、本調査に関する対応機関である「公共事業・運輸省」のC/Pに対して技術移転を行なう。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	2001.3 ~ 2002.3 (12ヶ月)
					延べ人月	24.97
					国内	3.47
				現地	21.50	
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影 1:40,000 60,000平方キロ 地図印刷 1:500,000 3図葉郭1000部					
12. 経費実績	総額	679,848 (千円)	コンサルタント経費	600,042 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンボジア国全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 継続的運用のための提言</p> <p>1) 公共事業運輸省への提言</p> <p>(1) データ配布: 調査成果品目の需要調査と供給、全ての空中写真成果の国内メコン委員会への送付、調査成果の地形図印刷図の国土地理院への送付</p> <p>(2) リサーチセンター内マッピングセンターの組織・制度の強化: マッピングセンターの組織・制度強化、省令でのマッピングセンターの役割と責任の定義、マッピングセンターへの予算配分、収益と費用に関する経理管理認可の供与</p> <p>(3) データ公開: 作業部会の設置、中間成果品を含めた情報の一般公開、コストを勘案したデータの販売</p> <p>(4) GIS研修の継続:</p> <p>(5) データメンテナンス: インフラデータの継続的な更新、土地利用データの5年後との更新、表層地質/地形分類データの継続的な更新</p> <p>(6) ホームページの継続的な更新による維持</p> <p>2) 国土地理院への提言</p> <p>(1) 地図データの更新と維持管理、(2) 地図販売、(3) MRCへの水準測量データの提供依頼</p> <p>2. GIS将来計画への提言</p> <p>「GISコーディネーションセンター」の設立:</p> <p>目的: GISデータベース管理システムの組織化とデータの調整、管理、配布をつかさどる</p> <p>内容: 持続可能な計画立案、開発、事業実施のためのデータの利用を確実にするため、関係機関・組織のためのトレーニングとサポートを行なう。</p> <p>センター構築計画フェーズ: 1) 準備、2) 組織化、3) 運営</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>以下の効果が期待される。</p> <p>1. 最新地理情報の維持管理</p> <p>2. 経済社会インフラ整備計画の策定支援</p> <p>3. 天然資源及び環境保全計画の策定支援</p> <p>4. 国土基盤情報データベース(GIS)の構築</p>							
5. 技術移転	<p>カウンタパートへの技術移転: GPS技術、オルソ衛星画像作成、写真及び衛星画像判読、GISデータの作成方法、GISデータ解析方法、数値標高データ(DEM)作成方法、土地利用データ作成方法、表層地質・地形分類法等</p>							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における成果は、様々な機関において活用されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査)(平成16年度国内及び在外調査) 調査成果への関心はワークショップでの宣伝効果により多くの関係省庁、NGO、NPOからの引き合いがきている。例を上げれば、2001年に新設された土地省では、2002年より世銀の地籍測量プロジェクト(LMAPプロジェクト:10年間で60億円)が開始されたが、本件(地理情報整備調査)の成果であるデジタル空中写真と作成したGIS全国地理情報データの提供要請があり、JICAより寄贈されている。また、地雷除去機関であるCMAC(カンボジア地雷除去センター)やNPOのJAHDS(日本)、ヘイローラスト(英)等の団体にもJICAへのデータ提供要請があり、最終成果に限らず、衛星画像等の中間成果品も提供されている。</p> <p>次段階調査: 地理情報整備調査のためのフォローアッププロジェクト 実施機関: JICA 実施期間: 2003年8月~2004年3月 内容: フェーズ1の成果であるデータの現地調査及び新規撮影航空写真(LMAPプロジェクト撮影予定)での更新、GISを普及目的としたGISデータユーザー向けのトレーニングコースの開催。</p> <p>2.他進捗状況: 2001年4月~2003年3月:「カンボジアのGISマップデータ作成調査」(フェーズ1を補足するためのフェーズ2と呼ばれ、MPWTに対し、IC/Rを明確にし、MPWTと協議を持って、調査結果を図解システムを実証するための運営マニュアルとワークショップ 文書を含むファイナルレポートを作成し、それらの文書は参加した政府機関にて使用される。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) プンベン市1/5,000縮尺地図の作成が2005年度に完了。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 2003年度から2004年度にかけて実施されたフォローアップ調査以降、新たな調査・プロジェクトは実施されていない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 203/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	中部地下水開発計画調査					
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方開発省地方給水局				
	現在					
7. 調査の目的	(1)コンボンチャム州及びコンボンチナン2州を対象とした地下水賦存量調査 (2)同地域を対象とした持続可能な地下水開発計画の策定 (3)地下水開発手法及び計画手法についてのカウンターパートに対する技術移転					
8. S/W締結年月	2002年8月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	12	
					調査期間	2000.12 ~ 2002.4 (16ヶ月)
					延べ人月	70.57
					国内	9.53
				現地	61.04	
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、水質分析、鉄分除去装置設置					
12. 経費実績	総額	367,512 (千円)	コンサルタント経費	338,325 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: コンボンチナン州及びコンボンチャム州 F/S: コンボンチナン州及びコンボンチャム州										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
		2)	0		2)	0		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0		
	F/S	1)	2,993		内貨分	1)	569		外貨分	1)	2,424
		2)	5,246			2)	997		2)	4,249	
		3)	2,975			3)	698		3)	2,975	
		4)	0			4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

F/S:
調査結果に基づき、地下水開発ポテンシャルの高いコンボンチャム州のうち5郡(Memot, Pohea Kraek, Dambae, Tboung Khmum, Ou Reang Ov)から必要性及び緊急性の高い131村落に対して、ハンドポンプ井戸による給水施設を建設する。また、維持管理については、村落住民自身により運営維持管理されるよう、ソフトコンポーネントとして維持管理普及活動を行うとともに維持管理用資機材を調達する。

第1期 28村落 ハンドポンプ井戸給水施設 121箇所
第2期 55村落 ハンドポンプ井戸給水施設 236箇所
第3期 48村落 ハンドポンプ井戸給水施設 169箇所

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	18.00	2)	18.00	3)	18.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									

前提条件

- 1) 外貨交換率(2002年2月): 1.00米ドル=3,941リエル=133.00円
- 2) プロジェクトの有用期間: 20年、ハンドポンプの耐用年数は10年とする。
- 3) EIRRの算定は定量可能な実際の直接便益のみ算定する。
- 4) 割引率: 10%
- 5) 利息、税金、物価上昇等の移転項目は考慮しない。

経済便益

(1) 水汲みの時間節約便益
ハンドポンプを設置した優先村落での実態調査結果をもとにハンドポンプを設置した場合と既存水源を利用した場合の比較をし、水汲み労働の節約時間を算定した。129世帯の平均値は世帯あたり平均9分の節約であり、これを経済的労働費で算定すると、世帯あたり156,800リエル(5,300円)となる。

(2) 健康改善の便益
対象村落には診療所がない村が多くあり、住民は病気にかかった場合、診療所のある村まで往復8km、約2時間をかけて通わなくてはならない。罹患率が低下することにより診療あるいは医薬品購入に費やす時間が節約される。これを労働賃金に換算すると一人あたり年間48,000リエル(1,600円)となる。

計画事業期間

- 1) 2003年 ~ 2005年、2) 2004年 ~ 2007年、3) 2006年 ~ 2008年

5. 技術移転

調査期間中にカウンターパートに対して、地下水探査技術(物理探査、測水、水質測定の方法)、ボーリング・さく井技術(掘削、井戸仕上げ、揚水試験)、給水施設設計、村落実態調査手法、給水施設維持管理手法、維持管理/衛生教育手法、住民組織形成手法についての技術移転を実施した。DF/R提出・協議時にカウンターパート、コンボンチナン州及びコンボンチャム州地方開発省職員、関連政府機関、ドナー及びNGOを対象に技術移転セミナーを実施した。

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提案事業のうち、第1期の事業が終了し、第2期事業が実施中である。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成15年度国内調査) 2003年11月に日本政府無償資金協力に係る予備調査がJICAにより実施された。</p> <p>(平成16年度国内及び在外調査) (平成17年度国内調査) 次段階調査: 南部・中南部村落給水計画基本設計調査B/D 実施機関: JICA 実施期間: 2004年9月～2005年3月 目的: 安全な水の供給率の向上 対象地域: コンボンチャム州</p> <p>(平成16年度国内調査) (平成17年度国内調査) (平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: コンボンチャム州村落飲料水供給計画 資金調達: 実施機関: 地方開発省(MRD)、JICA 実施期間: 第一期: 2005年6月～2006年3月 第二期: 2006年6月～2008年3月 調達先: 第一期: 無償資金協力(E/N締結日:2005年6月10日) 第二期: 無償資金協力(E/N締結日:2008年6月12日) 調達額: 第一期: 434百万JPY 第二期: 431百万JPY(1USD=112.172JPY) 内容: 115村380箇所の深井戸給水施設の建設、調査試験用機材の調達および給水施設の運営・維持管理に係る技術指導について行なう。 第一期: 第1期協力においては、380箇所の深井戸給水施設のうち、173箇所の整備を行なう。 第二期: 第2期協力においては、380箇所の深井戸給水施設のうち、207箇所の整備を行なう。 進捗: (平成18年度在外調査) 第一期落札者:国際航業。第一期工事が2006年2月20日より開始予定である。 (平成19年度在外調査) 第一期工事が2008年3月に終了し、竣工式が実施される予定である。</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査において提案された事業のうち、第1期及び第2期の事業について実施されている。標記調査においては第3期事業まで計画されているが、第1期及び第2期の実施を受け、第3期が実施される可能性が高い。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE KHM/S 304/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	国道1号線プノンベン～ネアックルン区間改修計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	日本の無償資金協力による事業化を想定し、近年恒常化しつつある洪水および増水に耐え得る国道1号線(プノンベン～ネアックルン区間)の抜本的な道路改修に係るフィージビリティ調査(概略設計・積算)を実施する。				
8. S/W締結年月	2001年12月				
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社片平エンジニアリング	10. 団員数	0		
		調査期間	2002.4 ~ 2003.3 (11ヶ月)		
		延べ人員	0.00		
		国内	0.00		
		現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	168,486 (千円)	コンサルタント経費	152,566 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道1号線プノンベン～ネアックルン区間 (国道1号線は首都プノンベン(Phnom Penh)とBavet(ベトナム国境)を連絡し、全長166kmであり、次の2区間で構成されている。1)プノンベン～ネアックルン(Neak Loueng)間、2)ネアックルン(Neak Loueng)～Bavet間)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

- 1) 道路改修資金の確保
改修本体工事は二国間や国際機関からの開発援助を要請し、本体関連費用はカンボジア政府予算とする。
- 2) 事業実施の前提となる30m幅の道路敷の確保(30m幅の道路敷内の家屋、公益施設の移転)
- 3) 沿道の開発規制
- 4) 改修工事が始まるまでの間利用する2箇所の簡易橋の維持管理
- 5) 過積載車の取り締まり
- 6) 道路維持管理の財源確保
- 7) 対象地域にあるコルマタージュ水門に付随する水路改修
- 8) メコン河の護岸浸食防止策
- 9) ネアックルンフェリー渡河地点でのメコン河橋調査
- 10) 国道1号線のボルトネックとなっているChbar Ampov交差点改良に関する総合的な検討

	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~			
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果								
5. 技術移転								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業が無償資金協力により実施中である。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成15年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 再定住問題により、当プロジェクトの基礎計画調査は遅延している。再定住問題のために、二つのミッションがカンボジアに派遣された。現時点で再定住問題の交渉と請負契約プロセスは終了している。</p> <p>(平成17年度国内調査) 住民移転・土地取得の問題で事業化が遅れていたが、平成16年度に基本設計を開始し、平成17年11月に工事入札が行われた。現在、第二メコン橋梁F/S調査を実施中(PCI)であるが、本橋梁の事業化は明確になっていない。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 次段階調査: 環境社会配慮支援調査 実施機関: 省庁間住民移転委員会 (Inter-ministerial Resettlement Committee: IRC) 目的: 特に住民移転問題を始めた環境・社会配慮に関する事業実施にかかる検討を行う</p> <p>実施事業: 国道1号線(プノンベン～ネアックルン区間)改修事業 実施機関: カンボジア国公共事業運輸省 (Ministry of Public Works and Transport, MPWT)、省庁間住民移転委員会 (IRC) 実施期間: フェーズ2: 2006年11月～2009年3月 資金調達: 調達先: フェーズ1: 無償資金協力(E/N締結日: 2005年6月10日) 786百万JPY フェーズ2: 無償資金協力(E/N締結日: 2006年6月12日) 4,746百万JPY 進捗: (平成18年度在外調査) フェーズ1における橋の建設(2箇所)が片平エンジニアリングインターナショナルの監督のもと、大林組によって建設された。 (平成19年度在外調査) 起点から13kmの区間の道路建設を実施中。進捗率: 58%。第2モニボン橋の新規建設により、フェーズ3の計画に見直しが必要となった。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 201/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域総合開発調査					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	商業省				
	現在					
7. 調査の目的	本調査は、商業開発を重視する「首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域開発マスタープラン」を策定し、そのキーファクターであるシハヌークヴィル輸出加工区(EPZ)のF/Sを実施することにより、投資の拡大、地域振興の推進と地場産業の成長、若年労働力の雇用確保などに資することを目的とする。					
8. S/W締結年月	2001年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 財団法人国際開発センター 株式会社コーエイ総合研究所			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	2002.2 ~ 2003.6 (16ヶ月)
					延べ人月	85.31
					国内 現地	4.23 81.08
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	15,440 (千円)	コンサルタント経費	15,440 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: プノンペン市、シハヌークヴィル市他計7市州 F/S: シハヌークヴィル市FZゾーン								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P: シハヌークヴィル市都市計画、プノンペン広域圏観光計画、プノンペン都市交通、全国水資源、他。
成長回廊の優先プロジェクト

1. 経済開発:

1) 第一次産業: 郊外における農業振興プログラム、野菜・果実加工プロジェクト、2) 第二次産業: 小規模零細産業の強化、衣料製造・製靴産業の復興プロジェクト、3) 第三次産業: 首都圏における観光マスタープラン、4) 輸出復興: シハヌークヴィルにおける産業振興特区(SPZ)の設立、5) 法制度: 通関手続きの電子化、SPZの法制度を促進するための日本からの専門家派遣

2. 社会開発:

1) 都市計画: シハヌークヴィル都市計画マスタープラン、都市計画のための計画・施行メカニズムの強化、2) 人的資源開発: 地方企業家養成支援、シハヌークヴィル地区職業訓練センターの強化、3) 農村開発: カンダム県における農民の所得創出活動、4) 環境: 環境法規の効果的施行のためのキャパシティ強化、制御式埋め立てゴミ処理地区の建設

3. インフラ開発

1) 運輸・交通: コンテナ流通センタープロジェクト、プノンペン都市交通プロジェクト、国道48号線改修プロジェクト、2) 水資源: 全国水資源開発・管理マスタープラン調査、シハヌークヴィル都市給水改善、3) 電力: カンボート-シハヌークヴィル間送電線配置に係わるフィージビリティ調査、4) 通信: IT 関連の適正人材の育成、プノンペン-シハヌークヴィル間の光ファイバーケーブル網の敷設、5) シハヌークヴィルFZ開発: シハヌークヴィル港のFZ 開発に伴う汚水処理プラントの整備、シハヌークヴィル港のFZ開発に伴う廃棄物埋め立て処分場整備

F/S: シハヌークヴィルFZ:

開発候補地: Site1(緊急候補地)、Site4及び6(開発適地)

開発計画: (2005年末完工、2007年工場稼働目標)

土地利用: 総開発面積43ha(うち工業用地等29ha)

インフラストラクチャー: 給水施設、給電施設、排水施設、汚水処理施設、廃棄物処理施設、通信施設

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 21.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 10.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

輸出振興、経済特区の制度整備

5. 技術移転

商業省C/Pに対して技術移転
カウンターパート研修: 約20名

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度国内調査)「シハヌークビル港経済特別区開発計画」について、円借款が供与された。			
4. 主な情報源	、	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成16年度国内調査) 経済特区法案が開発評議会にて検討中。</p> <p>(平成16年度在外調査) 優先プロジェクトのほとんどは未だ実施されておらず、関連する道路の建築と法令の施行を待っている。ただ、シアヌークビル特別促進地域 (SPZ: Sihanoukville Special Promotion Zone) は完成しており、SPZに関する法案が作成されている。カンボジア政府によるこれらのプロポーザルの実現が期待されており、これに関して提案されたSPZをどのようにして実現/実施するかを議論するための円卓会議が5回もたれた。</p> <p>(平成17年度国内調査) 2005年7月、シアヌークビルにSEZ(Special Economic Zone)を設置するために法制度、組織整備、市場開拓などのソフト面での整備を行うことを目的とした円借款の要請が行われた。L/A締結はほぼ確実の見通しである。なお、今回のローンは、基本設計及び詳細設計のコンサルタントサービスのみである。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内及び在外調査) 次段階調査: シハヌークビル港経済特別区開発事業 (E/S) 実施機関: カンボジア開発評議会 実施期間: 2007年4月-2009年2月 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結日: 2006年3月20日) 調達額: 318百万JPY 目的: シハヌークビル港に隣接する経済特区70ヘクタールを整備する。 内容: 用地造成・道路・電力等のインフラ整備に先立つエンジニアリング・サービス(詳細設計、入札補助等)およびSEZの制度整備(行政能力強化、法令整備等) 進捗: (平成19年度国内調査) E/Sローンによる実施設計を実施中</p> <p>(平成20年度国内調査) 実施事業: シハヌークビル港経済特別区開発計画 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結日: 2008年3月27日) 調達額: 3651百万JPY 目的: シハヌークビル港経済特別区への直接投資の拡大と雇用創出、ひいてはカンボジアの経済成長に寄与すること 進捗: 施工業者及び施工監理コンサルタントの選定手続き中。</p> <p>「都市計画: シアヌークビル都市計画マスタープラン、都市計画のための計画・施行メカニズムの強化」について、JICAに対する支援が要請された。JICAは2008年3月と12月に事前調査団を派遣し、同12月にScope of Workを署名。既にコンサルタント選定が終り、2009年3月から調査を実施中(コンサルタント: 日本工営、コーエイ総合研究所、バリュープランニング・インターナショナルの共同企業体)。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 201/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	プノンペン市廃棄物管理計画調査 (地球環境部)					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	プノンペン市公共事業運輸局(DPWT)				
	現在					
7. 調査の目的	2015年を目標年次とする廃棄物管理マスタープランの策定、優先プロジェクトに係るF/Sの実施、及びC/Pへの技術移転					
8. S/W締結年月	2002年10月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		2003.2 ~ 2005.3 (25ヶ月)	
			延べ人月		61.45	
			国内		9.53	
			現地	51.92		
11. 付帯調査 現地再委託	ごみ質調査、水質調査、地形測量、住民及び事業者意識調査/医療・向上・リサイクル調査、トラックスケール設置工事、土質調査、EIA調査、既存処分場改善、コンテナ収集環境改善、Waste Pickers保健衛生配慮及び安全対策、収集改善教育、パース作成(国内)、住民教育用資料作成					
12. 経費実績	総額	414,602 (千円)	コンサルタント経費	389,797 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	11,658		内貨分	1)	0	外貨分	1)	11,658
		2)	1,999			2)	0		2)	1,999
		3)	820			3)	0		3)	820
		4)	0			4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- M/P:
1. 未収集地区及び収集不十分地域への収集サービス提供
 2. 適正な最終処分場の確立
 3. 最終処分場の用地確保

- F/S:
1. 新規処分場建設
 2. ごみ収集サービス拡大
 3. 既存処分場の閉鎖

計画事業期間	1)	2007.1 ~ 2015.12	2)	2007.1 ~ 2015.12	3)	2007.1 ~ 2015.12	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	3.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	10.00	2)	10.00	3)	0.00

前提条件:
新規処分場の用地取得

5. 技術移転

ラオス国ビエンチャン市研修、カンボジア国内集団研修、技術移転セミナー(3回)、3R推進ワークショップ、レポート説明協議(6回)、週例会議、SMDCS週例会議、現状調査(ごみ量、ごみ質、T&M調査、水質調査)、住民説明会(3回の公聴会)

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) Dangkor新規処分場建設計画が自己資金により実施され完成した。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成17年度国内調査)(平成19年度在外調査) 次段階調査: カンボジア国プノンペン市廃棄物管理計画B/D 資金調達: 調達先: JICA(無償資金協力) 内容: 新規処分場建設、収集機材、処分場運営機材 進捗: (平成19年度在外調査) 基本設計調査は、プノンペン市が以下の前提条件を解決していないため、実施されていない。1) 新規処理施設のティッピング・フィー(廃棄物処理事業における自治体からの処理委託料)値上げ。2) 民間企業CINTRI社による廃棄物収集サービスが不可能なエリアに関して、サービスをプノンペン市に移譲</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: カンボジア国プノンペン市都市環境改善プロジェクト 実施期間: 2006年9月-2009年10月 実施機関: JICA 目的: プノンペン市廃棄物管理計画に対して高い優先順位を与え、M/Pを実現する為に廃棄物管理に関わる部局の運営能力を強化するため。(プロジェクト目標)プノンペン市廃棄物管理公社が、ごみ収集及び最終処分を適正に運営・管理できる。 標記調査との関係: M/Pの実施に向けたサポート及び相手方のキャパシティを向上させる。 進捗: (平成19年度国内及び在外調査) 当該プロジェクトは、前提条件が活動1年6ヶ月を経ても整わなかったため、2008年3月に中止した。</p> <p>(平成21年度国内調査) Dangkor新規処分場建設計画 (目的) 満杯となった既存SMC処分場に代わってDangkor新規処分場を建設し、プノンペン市の廃棄物処理における最終処分システムを確立する。 (事業概要) プノンペン市が処分場用地として確保している31.4haの用地のうち11.8haに管理施設と埋立区画(約124万m³:3年分)、浸出水処理地等を建設し、衛生埋立処分場として機能させる。建設資金は全額埋立区画を掘削した土砂の売却益で賄った。 (建設期間)2008年3月~2009年6月 (供用開始)2009年7月 (その他) 当該処分場はカンボジア国にとって最初の衛生埋立処分場であるが、運営・維持管理の経験がないため適切な埋立運営が行われていない。開発した処分場は、現在埋立容量の約1/3が埋め立てられているが、埋立運営が適切に行われない場合にはオープンダンプと化すことは明白であるため、適正な埋立技術を移転するための支援が強く求められている。また開発された区画は3年分の容量を持っていて2011年までは埋立可能であるが、市が既に確保している残りの用地に処分スペースを開発する時期に来ていることから、第2期建設計画に対する支援も必要である。</p> <p>以下の提案事業に関しては、進展が見られない。 ・既存SMC処分場閉鎖計画 ・ごみ収集サービス拡大計画</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 201/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	カンボジア国プノンペン市上水道整備計画調査(フェーズ2)(地球環境部)					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	プノンペン水道公社				
	現在					
7. 調査の目的	計画目標年次を2020年とするマスタープランを策定し、大プノンペン首都圏(プノンペン市、タクマオ市、およびプノンペン市周辺のカンダール州地域を含む)における水道事業計画の効果的、かつ安定的開発に資すること。また、開発調査のうち優先計画についてフィジビリティ調査を実施すること。					
8. S/W締結年月	2004年7月					
9. コンサルタント	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ			10. 調査団	11	
					調査期間	2004.11 ~ 2006.3 (16ヶ月)
					延べ人月	56.11
					国内	2.16
				現地	53.95	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、住民対象調査、測量調査、土質調査、EIA調査					
12. 経費実績	総額	191,628 (千円)	コンサルタント経費	182,490 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大プノンペン首都圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	319,952	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	35,691		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	72,405	内貨分	1)	17,821	外貨分	1)	54,584
		2)	8,893		2)	6,736		2)	2,157
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P

- 1) 取水・浄水施設整備計画(現状の浄水量は23.5 万m³/日であるが、以下を実施することにより浄水量合計を40 万m³/日まで増やす。
 ステージ1: Chrouy Changva
 ステージ2: 浄水場拡張事業
 ステージ3: 新浄水場建設(その1)
 ステージ4: 新浄水場建設(その2)
- 2) 送排水施設整備計画
 - (1) 給水区域のゾーン化により配水管網の柔軟性を確保する
 - (2) ループ配管の形成により給水圧力の安定化に努める
 - (3) 給水ブロックの形成により、各ブロックの給水量および圧力などの監視を容易とし、全体的に維持管理の向上をはかる。
 各ステージとも、浄水施設の拡張に伴う、送排水施設の整備・拡張

F/S

上記ステージ1事業をF/Sの対象とした。

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

本フェーズ2マスタープランにより、PPWSAの計画給水区域は500km²以上に拡大する。前回実施のフェーズ1マスタープランに比しておよそ6倍の拡大となる。Chrouy Changva浄水場の拡張事業により、PPWSAの全体浄水能力は2010年までには30万m³/日となる。これは、およそ2013年における水需要に対応できる浄水量に当たる。高架水槽および送・配水管網の整備に伴いプノンペン市周辺部への24時間給水が安定的に可能となる。プノンペン市周辺においては、200以上の地下水開発が実施される。安全で清潔な給水を受ける人口は現況の107万から2010年には132万人に達する。給水普及率は70%から74.5%へと拡大する。合計給水総数は12万超から15万超へと増加する。上記の目標達成においては以下の条件が必要となる。

- 1) 送排水管のたゆまぬ維持管理によりNRWを15%に保持すること
- 2) 原水の水質管理を実施し、その浄水コスト負担増に伴う建設コスト増を避けなければならない。

5. 技術移転

当該計画策定にかかる技術的手法について日々及びセミナー等により説明し、移転した。具体的には、浄水場の設計、送排水管網の解析方法について実施した。カウンターパート研修:2名

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査において提案された一部の事業につき、フランス政府の協力によって、実施または具体化が進行中である。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成18年度在外調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: チュロイチャンワ(Chrouy Changva)浄水場拡張事業 実施機関: プノンペン水道公社(PPWSA) 実施期間: 2006年1月-2008年12月 資金調達: 調達先: フランス開発庁(AFD) 設計・工事完了後の運営主体: PPWSA 内容: 1. 新規水処理設備(浄水量65000m³/日)、2. 新規取水場、3. 原水導水施設 標記調査報告書との関連: 標記調査において提案されたステージI(Chrouy Changva)、及びステージII(浄水場拡張事業)の具体化 進捗: (平成19年度国内調査) 2008年の完成を予定している。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度在外調査) 次段階調査: Nirouth浄水場のフィージビリティ調査 実施期間: 2007年11月 資金調達: 調達先: フランス開発庁(AFD、無償資金及び建設低金利有償資金) 目的: Nirouth浄水場建設にかかるフィージビリティ調査を実施する。 標記調査報告書との関連: 標記調査において提案されたステージ3(新規浄水場建設その1)の具体化。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業: ニロート上水道整備事業(円借款事業) (L/A調印日)2009年3月25日 事業の目的: 本事業は、プノンペン都市圏(プノンペン市、カンダール州)において上水道施設を整備することにより、安全かつ安定的な上水道サービスの提供を図り、もって、プノンペン市及び周辺地域の貧困層を含む住民の生活環境の向上及び投資環境の改善に寄与するものである。 (プロジェクトサイト/対象地域名) プノンペン都市圏(プノンペン市、カンダール州) (事業概要) JICA融資対象: 浄水場(生産能力130,000m³/日)の建設、処理水管の建設、汚水管の建設 AFD融資対象: 取水施設の建設、導水管の建設、コンサルティング・サービス(入札審査補助、施工監理) (総事業費) 6,532百万円(うち、円借款対象額: 3,513百万円) (事業実施スケジュール(協力期間)) 2009年1月-2013年4月を予定(計52ヶ月)。 (事業実施機関) プノンペン市水道公社(Phnom Penh Water Supply Authority: PPWSA) (日本企業の関与)企業名: (株)クボタ、関与内容: 電気機械設備納入業者</p> <p>技術協力プロジェクト: ・「水道事業人材育成プロジェクト(フェーズ2)」(2007~2011年)Capacity Building for Water Supply System in Cambodia (Phase 2) ・「水道事業人材育成プロジェクト(フェーズ3)」(2012~2017年)Project on Capacity Building for Urban Water Supply System in Cambodia (Phase 3)</p> <p>次段階調査: 1) FS, Preliminary engineering design and tender preparation for the Extension of Chrouy Chang War Water Treatment Plant (Safeg 2006) 2) FS, Preliminary design and tender preparation on Niroth Water Supply Project (Safeg 2008) 3) Study on the priority of South Transmission Mains Project (Safeg august 2009) 4) Master Plan Update, FS and Environment Impact Assessment for Extension of Water Supply System to the Greater Phnom Penh (GPPWSS) (ongoing study by Safeg 2011-2013)</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE KHM/S 102/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	カンボジア国シエムリアップ/アンコール地域持続的振興総合計画調査 (地球環境部)				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	シエムリアップ州、アプサラ機構			
	現在				
7. 調査の目的	1) 長期的視点から、観光産業、都市環境、及び関連組織の能力(キャパシティ)のバランスを測りつつ、持続的に発展するための総合マスタープランの策定 2) 観光復興とリンクした地方経済の復興と多様化に係る地域復興策をマスタープランの一部として提案 3) 技術移転の実施				
8. S/W締結年月	2004年7月				
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター		10. 調査団	団員数	0
	日本工営株式会社			調査期間	2004.10 ~ 2006.3 (17ヶ月)
	国際航業株式会社			延べ人月	0.00
				国内	0.00
		現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	420,521 (千円)	コンサルタント経費	395,833 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	市街地に重点をおいたシエムリアップ郡(ただし、地方経済復興に係る調査に限り同郡の後背地を含む)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

2020年のシエムリアップ/アンコール地域にむけて、1) 中高級観光客層を狙った観光復興、2) 地元便益の最大化、3) 観光客に対して魅力的な街づくり、4) 環境持続性の高い街づくり、5) 観光及び住民のためのインフラストラクチャー整備、及び6) 地方行財政の強化のための6つの戦略が設定された。これら戦略に基づき9つのセクターにおいて計69のプロジェクト及びプログラムが提案された。以下に優先プロジェクトとして選定された13の事業を記す。

- 1) 中心市街地整備
- 2) 都市計画キャパシティービルディング
- 3) 環境意識向上
- 4) クメール遺跡観光ネットワーク及び観光施設開発
- 5) 官民共同観光品質改善
- 6) アンコール産品復興センター人材育成
- 7) フランス橋改良
- 8) フェーズ1: 国道6号線に平行な補助幹線道路整備
- 9) 地域遺跡ネットワークリハビリテーション
- 10) 老朽化水道管の交換
- 11) シエムリアップ川・ロルオス川流域の総合水資源管理計画の作成
- 12) 都市開発プロジェクト
- 13) デイジーセル発電機緊急設置

また、プロジェクトの実施体制にかかる提言が、1) 州レベルでの政府機関、及び2) 国レベルでの政府機関に対し行われた。

提案プロジェクト予算(1,000USD):

合計: 310,633USD 優先プロジェクト: 94,628USD その他プロジェクト: 216,205USD

4. 条件又は開発効果

--	--	--	--	--	--

5. 技術移転

--	--	--	--	--	--

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業が、相手国政府により進められている。また、次段階調査も進行中。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成18年度在外調査) 2007年度の要望調査において都市計画キャパシティービルディングの技術協力プロジェクトに係る要請がなされた。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) シェムリアップ州政府は、アンコール製品促進センターを立ち上げ、地元産品普及に尽力している。JICAはシニアボランティアを継続的に現地に配置し、同地域の開発をフォローしている。NGOの支援も活発であり、例えば、国際開発センターが現地のNGOと協調して植林事業を継続的に進めている。また民間投資も活発であり、様々な提案が出されつつある。</p> <p>カンボジア開発調整委員会によって承認された省開発の基本方針の下、以下のプログラムが実施中である。 1) 中心市街地整備、2) 都市計画キャパシティービルディング、3) 環境意識向上、4) クメール遺跡観光ネットワーク及び観光施設開発、5) 官民共同観光品質改善、6) アンコール産品復興センター人材育成、7) フランス橋改良、8) フェーズ1: 国道6号線に平行な補助幹線道路整備、9) 地域遺跡ネットワークリハビリテーション、10) 老朽化水道管の交換、11) シェムリアップ川・ロールス川流域の総合水資源管理計画の作成、12) 都市開発プロジェクト、13) ディーゼル発電機緊急設置</p> <p>次段階調査: シェムリアップ/アンコール地域総合計画 支援国: ADB、フランスの模様 目的: 観光産業、都市環境、及び関連組織の能力(キャパシティー)のバランスをとりつつ、観光事業及び地元経済を持続的に発展させる</p> <p>日本からの援助としては、シニアボランティアの派遣が行われた。</p> <p>(平成24年度国内調査) 以下の事業が実施された。 1. 中心市街地整備 2. 都市計画キャパシティービルディング 3. 環境意識向上 4. アンコール産品復興センター人材育成 5. フランス橋改良 6. フェーズ1: 国道6号線に平行な補助幹線道路整備 7. 都市開発プロジェクト (実施機関) ・Provincial Government of Siem Reup ・APSARA Authority (支援機関) ・Japan International Cooperation Agency ・Korean International Cooperation Agency ・Agence Francaise Developpement(フランス)</p> <p>JICA専門家派遣: シェムリアップ州都市計画管理アドバイザー</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE KHM/S 501/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	カンボジア国第2メコン架橋建設計画調査 (社会開発部)				
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Public Works and Transport, MPWT			
	現在				
7. 調査の目的	1)中継地点としてのポテンシャルを生かしたネアックルン周辺の地域開発計画の策定、2)ネアックルン渡河部における第二メコン架橋建設の実現可能性の検討、3)カウンターパート及びその他カンボジア国側関係者のキャパシティービルディング				
8. S/W締結年月	2003年12月				
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社長大	10. 調査団	団員数	19	
			調査期間	2004.3 ~ 2005.11 (20ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	社会状況調査、プロジェクトサイト周辺における自然環境調査、第一メコン架橋調査、Pre F/S、IEEおよびEIA				
12. 経費実績	総額	353,887 (千円)	コンサルタント経費	343,057 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	第二メコン架橋					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	73,170	内貨分 1)	19,240	外貨分 1)	53,940
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>提案プロジェクト: 第二メコン架橋建設計画</p> <p>1. 全長5,420m 内訳: 主橋梁部600m、西側960m、東側660mのアプローチブリッジ</p> <p>2. 3,200mのアプローチ道路 内訳: 西側のアプローチ道路2,400、東側のアプローチ道路800m</p> <p>提言:</p> <p>1) 交通需要と橋梁開通の時期: 2012年以前の橋梁の供用、交通需要予測に係る交通量モニタリングの実施とその結果を踏まえた事業着工時期の検討。</p> <p>2) ネアックルンフェリーの適切なメンテナンスと改修の実施: 新規フェリーの調達、フェリーサービスの強化、また将来の需要増への対応に向けた施策</p> <p>3) 環境影響評価と移転アクションプラン: 自然・社会環境への影響評価とその対処法の提唱。</p> <p>4) 非洪水地区の開発: 国家計画・地域計画とその開発戦略に基づいた非洪水地区の創設と利用。民間投資による非洪水地区の開発。</p> <p>5) プロジェクトの詳細設計条件と基準: 設計基準としてAASHTOを適用。二車線道路の外側にバイクレーンをもつ標準断面。設計速度80km/h。プロジェクト橋梁は、垂直方向37.5m、水平方向180m、主径間長320mのPC斜長橋の採用。</p> <p>6) 事業費と実施計画: 総事業費は74.0百万USD。建設期間は準備期間を含めて45ヶ月。運営・維持管理業の民間の参加に係る政府の法的・組織的な環境整備。</p> <p>7) パブリックコンサルテーション: JICAの環境社会配慮ガイドラインにそった、ステークホルダー会議の実施と調査内容についての合意形成。</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 23.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 2.90	4) 6.60	
条件又は開発効果						
前提条件:	ネアックルンフェリーの改善					
開発効果:	車輦走行費用と旅行時間費用の節約。また、隣国と当該国の首都を結ぶ主要幹線道路である国道1号線のインフラ改善は、様々な便益をもたらすと考えられる。					
5. 技術移転						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査)(平成20年度国内調査)標記調査において提案された事業につき、具体化に向けた調査が実施されている。 (平成24年度国内および在外調査)無償資金協力により建設中。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 2006年度の要望調査時において、第二メコン橋建設にかかる74.02百万USDの資金要請がカンボジア政府よりなされた。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 次段階調査: カンボジア国第二メコン架橋建設計画フォローアップ調査 (実施機関)ICA、公共事業運輸省 (実施期間)2006年11月～2007年11月 (目的) 1)越境交通協定(CBTA: Cross Boarder Transport Agreement)の動向や近隣地域の道路整備計画等、本体調査で予測した不確定要素の状況把握や交通量のモニタリングを通じ、広域的かつ包括的な視点で架橋建設計画の再評価を行うこと、2)環境影響評価報告書の作成支援と住民移転政策(移転行動計画)に係るレビューを通じて、カウンターパート及び、その他「カ」国側関係者のキャパシティデベロップメントを行うこと、3)右記を踏まえた、今後必要とされる対応に係るアクションプランを策定すること。 (実施理由)2006年、「カ」国政府は日本政府に対し、第二メコン架橋建設にかかる無償資金協力を要請した。他方、開発調査において「交通需要予測の精度を勘案し、「カ」国側が今後数年の交通量モニタリングを実施し、モニタリング結果を踏まえてプロジェクトの適切な着工時期について再度検討すること」という提言がなされていた。したがって、開発調査の完了後1年に満たないタイミングで提出された同要請は、環境社会配慮審査会において必要とされた事項のモニタリング及び、供用時期に係る検討を十分に満たしておらず、事業の緊急性を検証する上で、必ずしも十分な情報が収集されていない状況にあったため。 (内容)交通量のモニタリングと分析、架橋建設による環境影響の評価、住民移転対応に係る情報収集、EIA作成支援、実施に向けたアクションプランの作成 (進捗)(平成19年度在外調査) 日本政府とカンボジア政府の間で交換公文への署名がまだなされていないが、日本政府は資金提供に関しておおむね承している。標記事業の対象地域住民に関し、基本合意形成調査を行なった。また、環境影響評価最終報告書が作成され、2008年1月に環境省によって認可された。 (結果)ネアックルンにおける渡河交通量が開発調査時の予測を上回る勢いで増加しており、開発調査で提言された橋梁開通年次(2012年)よりも早い段階で供用が望まれる状況が確認された。</p> <p>(平成20年度国内調査) 次段階調査: カンボジア国第二メコン架橋建設計画準備調査 (援助機関)JICA (実施期間)2009年2月～2010年1月 (目的)要請案件の必要性、妥当性を詳細に検討し、適切な基本設計を行い、事業計画を策定し、概算事業費を積算すること (内容)交通量のモニタリングと分析、架橋建設による環境影響の評価、住民移転対応に係る情報収集、EIA作成支援、実施に向けたアクションプランの作成 (事業内容)ネアックルンにおけるメコン河渡河橋梁の建設(開発調査結果では、橋長2,360m(うち主橋梁部600m、アプローチ3橋1,760m)、取付道路3,060m、幅員12.0m(片側1車線)を想定。)</p> <p>(平成24年度国内および在外調査) 実施事業: ネアックルン橋梁建設計画(The Project for Construction of Neak Loeng Bridge) (スキーム)無償資金協力 (供与限度額)119億4,000万円 (交換公文)2010年6月 (事業目的)タイ(バンコク)、カンボジア(プノンペン)、ベトナム(ホーチミン)を結び、南部経済回廊の一部である国道一号線の、メコン河渡河地点であるネアックルンに、橋梁(主橋梁640メートル、取付け橋1,575メートル、取付け道路3,245メートル)を建設する (実施期間)2011/2-2015/3 (日本企業の関与)設計・施工監理は長大・オリエンタルコンサルタンツIV、施工は三井住友建設が担当する。日本政府の援助限度額は約119億円で、長大らの受注額は約2億2000万円。三井住友建設の受注額は約78億円。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/A 201/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	公開初市場整備計画調査(農村開発部)					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林水産省(MAFF)及び商業省(MOC)				
	現在					
7. 調査の目的	1)13州の米生産流通実態調査を実施し、2)そのうちの3州における公開初市場整備に係るフィージビリティ調査とパイロット事業の実施を通じ、公開初市場を整備するための計画を策定し、3)公開初市場整備計画策定およびパイロット事業の実施を通じてカウンターパート及び公開初市場関係者の能力向上を図ること。					
8. S/W締結年月	2003年3月					
9. コンサルタント	海外貨物検査株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	4
					調査期間	2003.12 ~ 2006.8 (32ヶ月)
					延べ人月	67.98
					国内	6.98
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	299,507 (千円)	コンサルタント経費	292,769 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象:13州 F/S調査: バットンバンとバンテアミアンチェイ、バットンバンとプルサット、ブレイベン パイロット調査: ブレイベン州ブレイベン地区スバイアントール及びカンチリエ地区						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

公開初市場整備計画(サイト別概要):

1. ボイバト(広域型): 1)立地:国道5号線インターナショナルゲート付近、2)年取扱量: 初5-10万t、玄米10-20万t、3)主要機能: 売買促進、計量/荷役/乾燥/精選/保管/初摺/品質検査、決済、情報提供、4)施設規模: 計画敷地81.35ha、倉庫/サイロ、駐車場、5)主要機材:トラックスケール、ローダー/フォークリフト、乾燥/精選/初摺施設、品質検査機器、6)運営主体: PFI/BOT(タイ等)、7)資金計画: PFI/BOT

2. バカン(生産地型): 1)立地: 国道5号線沿い、2)年取扱量: 初1-2万t、3)主要機能: 売買促進、初集荷/計量/荷役/乾燥/精選/保管/品質検査、決済、情報提供、4)施設規模: 既存敷地2ha、倉庫80x32m、乾燥場0.6ha、5)主要機材: トラック、トラックスケール、ローダー/フォークリフト、精選施設、品質検査機器、6)運営主体: プルサット商業会議所/精米業者協会、7)資金計画: 自己資金

3. アンコールボレイ(中間型): 1)立地: バサック川支流河川港、2)年取扱量: 初5万t、3)主要機能: 売買促進、計量/荷役/乾燥/精選/保管/品質検査、決済、情報提供、4)施設規模: 既存敷地2ha、倉庫80x32m、乾燥場0.6ha、5)主要機材: トラックスケール、フォークリフト、袋詰バラ初積込施設、精選施設、品質検査機器、6)運営主体: タケオ商業会議所/精米業者協会、7)資金計画: 外部支援及び内部調達

4. ビームロー(広域型): 1)立地: Xコン河本支流河川港、2)年取扱量: 初10-20万t、玄米1-2万t、3)主要機能: 売買促進、計量/荷役(トラック積降積込/ボート積込)/乾燥/精選/品質検査、決済/情報提供、4)施設規模: 計画敷地4-5ha、倉庫5,000m²、乾燥場1ha、駐車場0.5ha、5)主要機材: トラックスケール、ローダー/フォークリフト、乾燥/精選/初摺施設、袋詰バラ初積込施設、品質検査機器、6)運営主体: BOT(ベトナム等)、7)資金計画: BOT(外国資金)

5. スバイアントール(生産地型): 1)立地: 生産地の中心、2)年取扱量: 初0.5-1万t、3)主要機能: 売買促進、初集荷/計量/荷役(トラック積降積込)/乾燥/精選/保管/品質検査、決済/情報提供、4)施設規模: 既存敷地、既存倉庫3,200m²、乾燥場1,800m²、5)主要機材: トラック、トラックスケール、フォークリフト、精選施設、品質検査機器、6)運営主体: NGO、7)資金計画: 初期投資はMOC/JICA

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

条件又は開発効果

【開発効果】

- ・対象地域における公正公平な取引
- ・生産者へ収益の還元
- ・農家収入の向上
- ・農家による品質改善の促進
- ・取扱い初品質改善
- ・大量初品質改善/付加価値の向上
- ・買い手に均一性のある初を供給
- ・初の公式輸出/輸出競争力の強化

5. 技術移転

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業の具体化に向けた活動は行なわれていないが、他の事業において参考資料として調査成果が活用されている。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成19年度国内調査)
標記調査において実施されたブレイベン州スパイアントール公開初市場は、内務省承認をうけたNGOを運営主体とした「Svay Antor OPM(スパイアントール公開初市場)」に委託しており、同NGOの管理下で引き続き運営された。
同NGOが委託契約打ち切りにより、商業省に委託資機材・運営にかかる財務関連一式を返却し、コンボンチャム州の商業会議所(Chamber of Commerce)が、商業省と委託契約を結び同公開初市場を引き続き運営するとのことであった。
なお、標記調査成果は、「米流通システム及び収穫後処理改善計画調査」に続いて、タイ国との提携による(手続きの簡素化・目的の精査など)国境交易事業において、参考資料として活用されている。

(平成19年度在外調査)
スパイアントール公開初市場について、近年、商業省は活動の停止を予定しているとされる。

(平成24年度在外調査)
提案が実現しなかった理由としては、MOCはブレイベン地区スパイアントールでのパイロットプロジェクトは成功したと見なせず、プロジェクト活動を継続することが不可能になったことが挙げられる。これは、開発調査及びパイロットプロセスにおいては、全ての活動は政府関係者ではなく、プロジェクトのための調査チームによって実施されるという理由からである。その結果、MAFF、MOC等の職員はプロジェクトへの関与がごく少なく、よって、プロジェクト終了後、プロジェクト活動を引き続き運営する能力がないものとされている。MOCによると、継続性に関してはプロジェクトは成功には及ばなかったが、プロジェクトで得られた経験や結果はとても重要であり、高く評価されなければならない。米に関する有効な情報・データを収集し、カンボジアは十分な米の生産量があり輸出するのにも値するというを初めてRGCに報告したのも、この結果からである。この事実は調査前には知られておらず、国内外の流通や、最終的にはRGCの米の輸出促進の引き金となった。この調査の結果とOPMコンセプトは、RGCのみならず、特にADBなど他部門の関係者によってモリファレンスとして広く活用されている。現在、ADBはプロジェクト“Climate Change Resilient Rice Commercialization”を策定している段階である。このプロジェクトの構成要素の一つは、女性の参加や、コンボントム州商業会議所やバットンバン、バンテアイミアンチェイ、ブレイベンなどの候補地の協力によるOPMの試験的実施である。

案件要約表 (M/P)

ASE KHM/M 102/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	カンボジア経済政策支援 / 外国直接投資促進 (経済開発部)				
3. 分野分類	商業・貿易 / 貿易	4. 分類番号	601020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	カンボジア開発評議会(CDC) / カンボジア投資委員会(CIB)			
	現在				
7. 調査の目的	主に日本からの対カンボジア外国直接投資を促進するための環境を整備する事を目標としている。				
8. S/W締結年月	2005年8月				
9. コンサルタント	株式会社野村総合研究所		10. 調査団	団員数	12
	株式会社コーエイ総合研究所			調査期間	2005.11 ~ 2007.3 (16ヶ月)
			延べ人月	47.80	
			国内	16.00	
			現地	31.80	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	57,578 (千円)	コンサルタント経費	47,450 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンボジア全土				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>アクションプラン(優先):</p> <p>1. CDC/CIB:</p> <p>1) CDC/CIB における組織改善アクションプラン: (1) 部門間協力及び情報共有の確立: CDC/CIB の部門間の協力体制を構築し、CDC/CIB 内の情報共有の推進を行う。</p> <p>2) 投資促進のためのアクションプラン: (1) 投資促進リストの作成: 投資促進リストの作成を通じて、カンボジア国内のビジネス情報の情報蓄積能力の向上を行う。 (2) 生産者協同組合・商工会議所との連携強化: 生産者協同組合・及び商工会議所との連携をはかり、ビジネス情報収集能力の向上を行う。 (3) ビジネス情報を有効に活用した投資セミナー開催: 投資セミナーにおいて、ビジネス情報も提供することで、投資家のカンボジア投資の関心を高める。</p> <p>2. 産業</p> <p>(1) 農水産関連試験研究機関の強化・拡充: (1.1) 食品関連試験研究機関の強化・拡充: 国際的に通用する食品安全体制を構築する。 (1.2) ゴム関連試験研究機関の強化・拡充: 国際的な裏づけのあるゴム生産体制の構築、及びゴム輸出の振興</p> <p>(2) 低温貯蔵設備、冷凍・冷蔵倉庫、冷凍・冷蔵輸送システム等の構築: カンボジア国内におけるコールドチェーンの構築。</p> <p>(3) 原材料の安定供給へ向けての農漁民の組織化: 農漁業協同組合の強化を通じた農漁民の組織化。</p> <p>(4) 食品加工産業への投資誘致活動の促進: 外国食品加工業のカンボジアへの投資誘致、及び外国投資家にとって好ましい投資環境の整備</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>1. CDC/CIB:</p> <p>(1) 部門間協力及び情報共有の確立: モニタリング情報の共有によるCDC/CIB の組織全体としての企業情報の蓄積、企業のニーズの把握及び統計資料の充実が期待される。 (2) 投資促進リストの作成: カンボジアの産業に関する情報の蓄積を可能とし、投資家へのビジネス情報の提供が可能となる。 (3) 生産者協同組合・商工会議所との連携強化: CDC/CIB の職員は、海外投資家からの需要及び国内生産者からの需要を効果的に結びつけ、投資機会の創出を行う効果が期待される。 (4) ビジネス情報を有効に活用した投資セミナー開催: ビジネス情報の提供により、投資家のカンボジア投資における理解と関心が高まる効果が期待される。</p> <p>2. 産業</p> <p>(1) 農水産関連試験研究機関の強化・拡充: (1.1) 食品関連試験研究機関の強化・拡充: 加工食品の生産の拡大と生産性の向上、輸入国での検査に対する対応を通じた輸出の拡大、及び国際基準の導入による安全に対するカンボジア企業の意識の高まり。 (1.2) ゴム関連試験研究機関の強化・拡充: ゴムの生産性の向上、ゴムの輸出の拡大、及び国際標準規格の認証によるゴム輸出価格の引き上げ</p> <p>(2) コールドチェーンの構築: 水産物の輸出拡大、漁民の所得の安定化</p> <p>(3) 原材料の安定供給へ向けての農漁民の組織化: 食品加工企業による安定した農水産品の調達に寄与、農漁民に対する教育・訓練における受け皿、組織化を通じた農漁民所得の向上</p> <p>(4) 食品加工産業への投資誘致活動の促進: カンボジア食品加工産業の技術水準向上、カンボジア食品加工産業の輸出競争力の向上</p>				
5. 技術移転					

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提言された事業について具体化に向けた活動が行なわれている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査の提言を受けて、平成20年度の要望調査でCDC/CIBの投資誘致窓口の機能強化についてカンボジア政府から要請がだされ、平成20年9月に事前調査を実施し、平成21年1月から約1年間で本格調査を実施する予定である。 また、2007年12月5日に、シンガポールでアセアン・センター主催のカンボジア・セミナーがあった。その直後、進出に関する問い合わせがアセアン・センターに多くあり、同時に、SEZ視察を希望する企業もあった。</p> <p>(平成19年度在外調査) 2007年JICA-ASEAN地域協力会議(JARCOM)要請調査内で、2008年の新規プロジェクトとして、「効果的な投資促進庁(IPA)へのCIBの発展」に関する開発調査が提案された。 次段階調査: 経済政策支援 / 外国直接投資促進フォローアップ調査 (実施期間)2007年11月11日-2007年12月6日 (実施機関)CDC (目的)標記調査が実施された後、カンボジアでどう活動が行われ進展があるか、調査後のフォローアップと事後評価を行う。</p> <p>技術協力: 専門家派遣: 長期専門家 外国直接投資誘致促進(2007年11月-2009年11月)</p> <p>(平成24年度在外調査) 次段階調査: 投資誘致窓口の機能強化調査(開発調査) (実施期間)2009年2月1日-2010年5月31日 (実施機関)カンボジア開発評議会 カンボジア投資委員会(CDC) (プロジェクト目標)CDCの投資誘致窓口の機能強化のためのマスタープランが策定される。 (成果)1. CDCの投資誘致窓口としての機能強化に関して、組織見直しの可能性、投資情報収集・提供サービスの強化、投資促進サービスの強化を含む具体的な改善策が提言される。 2. パイロットプロジェクトを含む開発調査の実施プロセスを通じ、CDCの複数のカウンターパートに、投資誘致に必要な知識、及びノウハウが植えつけられる。</p> <p>実施事業:JICA投資促進アドバイザー(専門家)派遣 (目標)CDC/CIBの機能強化 (実施期間):2007年11月-2009年10月</p> <p>*輸出セクターへの投資促進、政策策定のためのほとんどの提言が活用されている。 *産業向け提言(「農業、水産業、保冷施設」「農民・漁民の組織化」「食品加工関連投資促進のための誘致活動」)に関しては、CDCの管轄・責任外であるため、開発調査終了後に進展が見られない。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE KHM/S 101/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	全国道路網調査(カンボジア事務所)				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省(MPWT)			
	現在				
7. 調査の目的	(1)全国道路網整備マスタープラン(M/P)の策定、(2)優先事業を対象としたプレ・フィージビリティ調査(Pre-F/S)の実施、及び(3)調査を通じたカンボジア側への技術移転。				
8. S/W締結年月	2004年11月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル	10. 調査団	団員数	5	
			調査期間	2005.3 ~ 2006.10 (19ヶ月)	
			延べ入月	81.11	
			国内	2.16	
			現地	78.95	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	310,458 (千円)	コンサルタント経費	298,489 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンボジア全土。公共事業運輸省が管轄する1桁国道、2桁国道、州道と農村開発省が管轄する地方道路							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>道路網整備計画:</p> <p>1. 道路網計画 戦略1)多極成長:(1)1桁国道の強化、(2)主要都市周辺道路の強化、(3)首都プノンペン周辺道路の強化 戦略2)国家統合:(1)州都への接続改良、(2)主要国道強化(1桁国道間接続、及び州都への代替路線) 戦略3)国際回廊強化:(1)国際回廊強化(アジアハイウェイとGMS道路)、(2)国境接続道路の強化、(3)鉄道・水運との融合強化、 戦略4)地方経済開発の強化:(1)観光開発地域支援、(2)工業開発地域支援、(3)農業開発地域支援 戦略5)貧困削減のための地域開発:(1)北東地域、(2)全国一般</p> <p>2. 道路施設計画 1桁国道:(1)新設道路(プノンペンの環状道路、シェムリアップなど主要都市のバイパス、メコン川、横断橋梁(第2メコン橋梁など))の建設、(2)プノンペンを中心とした50km-100km区間の4車線化、(3)各路線の既存舗装からアスファルト舗装へのアップグレード 2桁国道:(1)交通量が多い主要な2桁国道は既存道路の拡幅と舗装化(AC)によるアップグレード、(2)その他の2桁国道は既存道路の舗装化(DBST) 州道及び地方道路:(1)州道の中で地域開発に重要な機能と役割を果たす路線は、2桁国道の整備レベルでのアップグレード(21路線)、(2)他の州道については、適正な維持管理により地域道路の機能を維持する、(3)MRDの管轄する地方道路は基本的に維持管理を適正に行い、地域道路としての役割を果たす。</p> <p>3. 道路整備実施計画:短期計画(2006-2010)(短期計画のみ記載、中期計画、長期計画については報告書を参照) 1桁国道:国際金融機関や各国ドナーの支援により実施中又はコミットされた改良計画は短期計画の中で完了。(緊急橋梁修復プログラムPhase1及びPhase2含む)、 2桁国道:州都へのアクセスとなっているすべての2桁国道は、中期計画が終了するまでに雨期にも通行可能となる全天候型の道路に改良する。 州道及び地方道路:道路維持管理予算の確保、維持管理体制強化により、40%の州道及び地方道路が雨期にも交通可能となる状況にする。 対象1桁国道:NR.1(1-1,1-2)、NR.2(2-2)、NR.3(3-2)、NR.5(5-5)、NR.6(6-4)、NR.7(7-3,7-4) 対象2桁国道:NR.33-2、NR.48、NR.57、NR.62-1、NR.64-1、NR.64-2、NR.65、NR.71、NR.72、NR.78</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	調査団には日本人専門家と基本的に一対一のCP派遣を要請し、MPWTをはじめMRD、MEF、MOEからも協力を得ながら日常的な共同作業を通じての技術移転に努めた。							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業について、実施・完了しているものもある。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成19年度国内調査) 国道57号線改良事業に関し、中国の資金協力により実施が決定したとの情報がある。また南東部緊急橋梁改修事業に関し、我が国の無償資金協力による実施を要請したとの情報がある。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: 国道1号線(ブンペン - ネアックルン間、NR.1)改修計画 実施期間: 2006年11月-2010年3月 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT)、省庁間住民移転委員会(IRC) 目的: (1) 貧困者層を含めた国民に対して十分な経済成長、(2) 社会・文化の開発、(3) 自然資源の持続的利用と環境管理 進捗: (平成19年度国内及び在外調査) 第一段階: 第二橋梁および第三橋梁の完成 第二段階: 道路建設中(STA.13+100 ~ STA.55+980)進捗状況は56% 第三段階: シンプル・サーベイ(基本合意取得調査)、資産調査(DMS)及び影響住民(PAPs)との交渉は終了し、交換公文は2008年4 - 5月に行われる予定</p> <p>実施事業: Trapaing Ropaou - Kampot復旧計画 実施期間: 2004年6月-2007年5月 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT)、省庁間住民移転委員会(IRC) 資金調達: 調達先: 韓国(17.1百万USD) 進捗: (平成19年度在外調査) 完工</p> <p>実施事業: 国道5号線復旧計画(シンボン - ボイ・ベツ間) 実施期間: 2006-2009年 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT) 内容: 48kmの道路改修(アスファルト舗装) 資金調達: ADB(12.7百万USD)</p> <p>実施事業: 国道8号線(Prek Ta Mak - Anlong Chrey間)建設計画 実施期間: 2007-2011年 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT) 内容: 109kmの道路改修(アスファルト舗装) 資金調達: 中国(71.5百万USD) 進捗: (平成19年度国内調査) 進行中</p> <p>実施事業: 国道78号線(バンルン~ベトナム国境間)復旧計画 実施期間: 2007-2011年 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT) 資金調達: ベトナム(25百万USD) 進捗: (平成19年度在外調査) 10%進行中</p> <p>実施事業: 国道76号線改修(スオオル~セン・モノロム間)計画 実施期間: 2007-2010年 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT) 資金調達: 中国(51.9百万USD) 内容: 127kmの道路改修 進捗: (平成19年度在外調査) 進行中</p> <p>実施事業: ブンペン~カンボット間道路復旧計画 実施期間: 2007-2010年 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT) 内容: 資金調達: 資金調達額: 韓国(融資契約の書き換え36.9百万USD)の融資による137kmの道路改修 進捗: (平成19年度在外調査) 事業開始</p> <p>実施事業: 国道7号線(クラティエ~ラオス国境間)復旧計画 実施期間: 2004-2009年 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT) 内容: 186.648kmの道路及び橋梁(DBST舗装)建設 資金調達: 中国(57.8百万USD) 進捗: (平成19年度国内調査) 進行率(99%)</p> <p>実施事業: 国道48号線(スレ・アムベル~コー・コン、151.3km)復旧及び国道沿いの橋梁復旧計画 実施期間: 2004-2007年 実施機関: 公共事業運輸省(MPWT) 内容: 道路復旧(タイからの融資(21,690,000USD)によるDBST舗装)、タイからの補助金(7,200,000USD)によりコンクリート橋4橋建設 進捗: (平成19年度在外調査) 1. 道路復旧完了 2. 8月末までに橋梁建設の76.69%完了</p> <p>(平成21年度国内調査) 実施事業: 国道57号線改修事業(メコン第二東西回廊をなす国道5号線の所要都市バタン・バンを始点に州都バイリンおよびタイ国境を結ぶ戦略的な路線) (状況)建設中 (資金)中国政府借款</p> <p>実施事業: 技プロ「建設の品質管理強化プロジェクト」 (目的) 自国資金の道路建設・維持管理におけるMPWTの品質管理能力の向上を図る。 (事業概要) - 工事仕様書、契約仕様書、マニュアル、標準図集等の整備、- データベースの構築、- 教育・訓練プログラムの構築、- 道路建設工事におけるOJTの実施 (実施機関) 公共事業運輸省(MPWT) (実施期間) 2009.5-2012.10 (資金) 技プロ、無償資金協力 (その他) - カンボジアの主要道路網は、主に日本を含む国際援助機関の支援により改修整備が進んできており、リハビリ整備中心の事業から維持管理事業の比重が高まっている。 - 政府の国家計画においても道路の維持管理の比重が高まっており、自国資金の予算も近年増加してきている。 - 限られた資金の効果・効率を高めるためにも、道路管理者であるMPWTの建設監理能力、品質管理能力の向上は不可欠である。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報なし</p> <p>(平成24年度国内および在外調査) 調査結果にもとづいて、日本及び各国、国際機関の支援により、各種道路整備事業が実施されている。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE KHM/S 102/07

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	母子保健向上のための調査(カンボジア事務所)					
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省(MOH)				
	現在					
7. 調査の目的	妊産婦および新生児の死亡率の低減を目的として、1)カンボジアにおける母子保健の現況調査、2)妊産婦および新生児の死亡率が高い要因の分析、3)提言と結論を行なうものである。					
8. S/W締結年月	2006年2月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	5
			調査期間		2006.5 ~ 2007.5 (12ヶ月)	
			延べ人月		28.62	
			国内		0.79	
			現地	27.83		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	99,903 (千円)	コンサルタント経費	98,861 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カンボジア全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 母子保健ニーズによる優先地域 ブレイヴェン、コンボンチャム、シエムリアップ、コンボンスプー、コンボントム、バンテイ・ミンチェイ、カンボット、カンダルの8州</p> <p>2. 提言 1) 必要数の助産師の早期確保 助産師育成の仕組みの改善、僻地への助産師配置の徹底、助産師の技能向上と就労環境の改善 2) 質の高いサービス 医療へのアクセスが困難な僻地におけるコミュニティによる出産準備強化などを通じた、母子保健サービスの改善 3) 保健省のマネジメントによるサービス改善 PHD(州保健局)、OD(保健行政区保健事務所)の機能の改善や予算配分の公平化 4) コミュニティと保健施設の連携の強化 公的部門と民間部門の協力を通じた、住民の出産に対する意識の向上</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において実施された事前調査に基づき技術協力プロジェクトが実施されている。また、調査成果が政策立案等において活用されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成19年度国内及び在外調査) 調査の中間・最終報告書は、保健省各局や開発パートナー、NGOなど様々なステークホルダーに幅広く配布された。報告書にはカンボジアにおける妊娠・出産・子どもの保健サービスに関する現状の豊富な情報や、関連する問題に対する的確な提言が掲載されているため、非常に高い評価を得ている。短期的な成果として、この調査をもとにJICA技術協力プロジェクトが策定され、現在実施されている。また保健省の主要な政策立案の策定において、この調査結果が活用されている(保健セクターレビュー(2007年)、保健セクター戦略計画(2007年)など)。長期的な成果として保健省は現在、この調査で示された提言(例:SBAの増加や労働環境の向上など)の実施に着手している。</p> <p>実施事業: カンボジア国地域における母子保健サービスプロジェクト 実施機関: カンボジア保健省、JICA 実施期間: 2007年1月～2010年1月 目的: モデル・サイト妊娠・出産・新生児ケアサービスが向上し、それが地域モデルとして国家プログラムに反映される。 内容: 1)コンボンチャム州のモデル・サイトとなるODを選定するための現状レビュー、2)研修実施体制を整える、3)モデル・サイトにおいて母子保健サービス強化をチームで取り組むための研修を実施する、4)PMTCTを含んだ研修内容を改善し、PHD/RTC/ODレベルで実施する、5)成果をモニタリングするためのフォローアップ・ワークショップを行う 標記調査との関連: 標記開発調査において、本件の事前評価をおこなって開始につなげた。</p> <p>(平成20年度国内調査) 上記技術協力プロジェクト実施中。</p> <p>(平成24年度在外調査) 実施事業: 技術協力プロジェクト「助産能力強化を通じた母子保健改善プロジェクト」The Project for Improving Maternal and Newborn Care through Midwifery Capacity Development 協力期間: 2010年3月1日～2015年2月28日 プロジェクト目標: 根拠に基づいた質の高い助産ケアの提供が可能となる助産トレーニングシステムが強化される。 成果: 1.助産師の卒前・卒後研修に携わる助産トレーナーの能力がモデル地域において強化される。 2.助産の卒前・卒後研修に関するトレーニングマネジメントが、モデル地域において強化される。 3.助産の卒前・卒後研修に関するトレーニング環境(トレーニングに必要な機材・教材およびその使用・維持管理等)が、モデル地域において改善される。 4.助産能力強化に関するコミュニケーションと連携が、モデル地域と他地域間で強化される。 5.モデル地域での助産能力強化に関する課題と教訓が明らかになり、国レベルの戦略やプログラムに反映される。 実施機関: 保健省国立母子保健センター(NMCHC)</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE KHM/S 101/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア				
2. 調査名	海運・港湾セクターマスタープラン調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 (MPWT)			
	現在				
7. 調査の目的	1)カンボジア国海運・港湾セクターの国際競争力を強化する方策を検討、提案こと(カンボジア国の海運・港湾セクターの近代化を図ることは、カンボジア国の経済発展に不可欠であるとの認識から) 2)海運、船員の資格、船舶の安全、海洋汚染などの関する条約への対応の強化を図ること(国際条約への対応も重要であるため)				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター (株)日本海洋科学	10. 調査団	団員数	20	
			調査期間	2006.11 ~ 2007.9 (10ヶ月)	
			延べ人月	40.96	
			国内	2.73	
			現地	38.23	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	136,035 (千円)	コンサルタント経費	90,512 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>短期アクションプランの課題と対応方策</p> <p>1. シアヌークビル港をゲートウェイ港の水準に強化すること</p> <p>1) コンテナ船就航を増加させること、SEZ立地企業のシアヌークビル港利用を促進すること</p> <p>2) コンテナ埠頭のオペレーションを効率化すること</p> <p>3) 多目的埠頭を整備すること</p> <p>4) 内陸のドライポートの利用を促進しシアヌークビル港を利用し易くすること1-5) 港湾保安のための荷主、荷受人の負担を軽減すること</p> <p>2. プンベン港のコンテナ取扱容量を増加させる</p> <p>1) 新ターミナルを整備すること、ICDを拡大すること</p> <p>2) メコン川を利用するコンテナ輸送の利便性を向上させること</p> <p>3. 旗国管理の改善:3) 船舶登録制度および船舶検査を改善すること</p> <p>4. 海事教育および訓練:4) 海事実技研修センターを設立すること</p> <p>5. 海上安全の確保すること:5) 海上安全のための体制を改善し、沿岸通信センターを整備</p> <p>6. 港湾保安の確保:6) 港湾保安に対する規則および組織体制を整備すること</p> <p>7. 海事行政の強化:7) 海事法(Maritime Code)を制定し、関連規則を整備すること</p> <p>8. 港湾管理運営制度の改善:8) 国の港湾政策の策定、港湾法の制定、民間港の開発、管理に関する行政の確立</p> <p>9. 海事・港湾行政組織の改善:9) 海事・港湾行政および運営組織の改善</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <p>カンボジア国海運サービス、船員、船舶関係ビジネスの育成を図ること、港湾の効率化を図ること、カンボジア国港湾を経由する海上貨物輸送を振興すること、メコン川を利用する内陸水運、第2東西回廊を利用したクロスボーダー輸送を振興すること</p> <p>提言</p> <p>1. コンテナ船就航の増加、SEZとの密接な連携</p> <p>2. コンテナターミナルの運営の改善</p> <p>3. 多目的埠頭を整備</p> <p>4. インランドコンテナデポの整備</p> <p>5. 港湾保安業務のための料金</p> <p>6. プンベン地区における新ターミナルの整備</p> <p>7. メコン川コンテナ輸送の改善</p> <p>8. 船舶登録および船舶検査の改善</p> <p>9. 海事実技訓練センターの設置</p> <p>10. 沿岸通信センターの設置</p> <p>11. 港湾保安確保のための体制</p> <p>12. 海事法(Maritime Code)とその関連規定の制定</p> <p>13. 国の港湾政策、港湾法、民間港に関する行政</p>							
5. 技術移転	海運・港湾セクターに関する知見・調査手法についての技術移転を行った。							

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査)提案事業に関連して円借款要請(及びSAPROF)が実施された。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成20年度国内調査) 「港湾機能の強化及びオペレーションの改善」に関しては、多目的ターミナルに係る円借款要請が行われ、SAPROF(カンボジア国「シハヌークヴィル港油田開発補給基地・多目的ターミナル緊急整備事業」に係る案件形成調査)が実施された。シハヌークヴィル港における油田開発補給基地(ヤード、バース)及び、大水深バルクターミナル(岸壁、ヤード)の整備が予定されている。また、コンテナオペレーションに係る短期専門家派遣(2006年)が実施された。 「港湾行政の能力向上」に関しては、港湾行政に係る技術協力プロジェクトが2009年3月から実施中である。 「海事行政の能力向上」に関しては、現段階では進展はない。</p> <p>(平成24年度国内調査)特記事項なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE KHM/A 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	流域灌漑・排水基本計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源気象省、農林水産省				
	現在					
7. 調査の目的	(1)調査対象4流域(バタンバン川、ムン・ルセイ川、ブルサット川、ボリボ川)において、水管理の改善、農業生産性向上のための流域灌漑・排水マスタープランを策定すること、(2)優先計画地区を選定し、詳細計画を作成すること、(3)詳細計画作成を通じてマスタープランを最終化すること、および(4)調査を通じて相手国カウンターパートの灌漑・排水計画策定に係る技術の向上に寄与すること					
8. S/W締結年月	2006年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	0	
					調査期間	2007.2 ~ 2009.2 (24ヶ月)
					延べ人員	47.90
					国内	1.30
				現地	46.60	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	232,784 (千円)	コンサルタント経費	213,353 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査・計画対象地域は、水田灌漑が主体となっているバタンバン川、ムン・ルセイ川、ブルサット川、ボリボ川の4流域である。これら4流域は全てトンレサップ湖とトンレサップ川の西側に位置している。また、行政的にはバタンバン、ブルサット、コンボンチュナンが主要3州であるが、カンダラ州、コンボンスプ州、バイリン特別市の一部も含まれる(面積約22,868km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	97,954,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

(Pre-FS) : 1) Pre-FS Projects : a) リアム・コン地区改修 1,890ha, b) ポー水路改修 1,940ha, c) ダムナック・アンビル地区改修 2,270ha, d) ワット・ロウン地区改修 2,540ha, e) ワット・チュレ地区改修 1,020ha, f) ルム・ハック地区改修 3,100ha, 合計 12,760ha, 2) プロジェクト支援プログラム : a) 水文気象観測網強化プログラム, b) MOWRAM職員能力強化支援プログラム, c) PDOWRAM職員能力強化支援プログラム, 3) プロジェクトコスト 97,954千USD, スケジュール2010-16年, 4) 経済評価 : 内部収益率12.8%, 便益229,181(百万リエル), 費用141,526(百万リエル), 便益-費用87,655(百万リエル), B/C1.62
(M/P) : 提案する灌漑排水プロジェクト
バタンバン川 : 1) Kong Hort Rehabilitation Project(Phase I), 計画面積10,040ha, 総投資額28,920(US\$ 1,000), 内部収益率8.2%, 2) Kong Hort Rehabilitation Project(Phase II), 計画面積2,733ha, 総投資額9,793(US\$ 1,000), 内部収益率3.9%, 3) Sala Taon Weir Rehabilitation Project 計画面積10,400ha, 総投資額59,951(US\$ 1,000), 内部収益率2.7%, 4) Ratanak-Battambang Water Harvesting Project, 計画面積580ha, 総投資額3,120(US\$ 1,000), 内部収益率3.0%
ムン・ルセイ川 : 5) Bassac Irrigation System Rehabilitation Project, 計画面積3,500ha, 総投資額8,022(US\$ 1,000), 内部収益率2.9%, 6) Ream Kon Rehabilitation Project, 計画面積2,300ha, 総投資額5,734(US\$ 1,000), 内部収益率9.8%, 7) Por Canal Rehabilitation Project, 計画面積1,200ha, 総投資額2,598(US\$ 1,000), 内部収益率9.5%, 8) Nikom/Dai Ta Chan Rehabilitation Project, 計画面積600ha, 総投資額2,250(US\$ 1,000), 内部収益率11.0%
ブルサット川 : 9) Beoun Preah Ponley Rehabilitation Project, 計画面積8,500ha, 総投資額20,296(US\$ 1,000), 内部収益率7.2%, 10) Damnak Ampil Extension Project, 計画面積8,000ha, 総投資額18,491(US\$ 1,000), 内部収益率12.0%, 11) Wat Loung Rehabilitation Project, 計画面積3,940ha, 総投資額9,193(US\$ 1,000), 内部収益率9.2%, 12) Wat Chre Rehabilitation Project, 計画面積1,000ha, 総投資額2,965(US\$ 1,000), 内部収益率10.7%, 13) Anlong Knouchi, Wat Leal, Kosh Khsach Water Harvesting and Recesson Rice Rehabilitation Project, 計画面積2,602ha, 総投資額6,463(US\$ 1,000), 内部収益率9.3%
ボリボ川 : 14) Lum Hach Rehabilitation Project 計画面積3,700ha, 総投資額10,785(US\$ 1,000), 内部収益率8.1%, 15) 7th January Canal Rehabilitation Project, 計画面積2,000ha, 総投資額5,668(US\$ 1,000), 内部収益率6.3%, 16) Khvet Rehabilitation Project, 計画面積250ha, 総投資額928(US\$ 1,000), 内部収益率6.8%, 17) Ta Ram Rehabilitation Project, 計画面積180ha, 総投資額1,009(US\$ 1,000), 内部収益率7.1%, 18) Chak Teum, Trapeang Khlong, Don Pov Rehabilitation Project, 計画面積980ha, 総投資額2,626(US\$ 1,000), 内部収益率4.1%, 19) Teuk Laak, Trapeang Thlan Rehabilitation Project, 計画面積230ha, 総投資額781(US\$ 1,000), 内部収益率10.1%, 20) Toul Champey Rehabilitation Project, 計画面積360ha, 総投資額747(US\$ 1,000), 内部収益率7.9%, 21) Chan Keak Rehabilitation Project, 計画面積110ha, 総投資額372(US\$ 1,000), 内部収益率13.7%, (合計)計画面積63,205ha, 総投資額200,712(US\$ 1,000)

4. 条件又は開発効果

1. 事業実施によるコメ生産増(合計で21,000トンから48,000トンに増加)に加えて、間接便益として、関連コミュニティにおけるコメ加工活動(米粉加工など)の活性化およびそれによるビジネス機会の増大が期待出来る。その結果、加工品の運搬など様々な経済活動の機会が増大し、総合的な地域経済活性化につながるものと考えられる。本事業実施による営農改善により82,370人の雇用創出が期待でき、事業地区コミュニティに対する社会経済的な観点から、好影響を与えるものである。
2. 灌漑排水開発戦略 : (i)灌漑排水施設の改修および開発、(ii)農民水利組合(FWUC)の結成・強化による維持管理体制の改善
3. 灌漑排水開発施設の改修および開発に係る基本戦略 : (i) 雨期コメ作における完全灌漑を最優先課題とする、(ii) 既存水路を有効に利用する、(iii) 既存水資源を有効に利用する、(iv) 河川取水システムにおける頭首工の建設を促進する、(v) 用水路および付帯構造物の追加建設による水路密度の最適化、(vi) 集水を効率的にするための貯水池改修を進める
4. 農民水利組合(FWUC)の結成・強化による維持管理体制の改善に係る基本戦略 : (i) 事業実施前におけるFWUCの結成・能力強化、(ii) 関連機関との役割分担の明確化とその実行、(iii) 村長、村落開発委員会(VDC)の参加促進、(iv) 総合的な維持管理研修の導入、(v) 参加型灌漑管理・開発(PIMD)の導入
5. 排水改善計画に関する基本コンセプト : (i)水田を対象とする、(ii)小河川を最大限利用する、
6. 農業開発に係る基本戦略 : (i) 雨期における中生種および晩性中生種の作付けと栽培技術の改善による生産性の向上と生産量の増大、(ii) 農民参加型農業普及の強化、(iii) 雨期初期および乾期における早生種および畑作の導入による土地利用の向上、(iv) 雨期初期における天水下での畑作の導入

5. 技術移転

本調査は、カウンターパート機関であるMOWRAMおよび農林水産省(MAFF)から配属された約20名のカウンターパートとともに実施している。調査に先立ち、調査団は2007年6月6日に「技術移転計画書」をMOWRAMに提出した。同計画書に基づき、本調査ではOJTを中心とした技術移転を実施している。加えて、技術移転の一環として、プログレス・レポート(2)ステアリング・コミティにおいて、カウンターパートによるマスタープラン概要発表会を実施した。
また、本調査は、カウンターパート機関である水資源気象省と農林水産省に加えて、経済財務省、環境省、州政府、コミュニティ評議会、村落開発委員会ならびに対象地域で農業を営む農家の参加を得て進めてまいりました。本報告書に示したマスタープランと優先地区に対する詳細計画は、これら関係者との協議を通じて取りまとめられた。

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成25年度在外調査) 円借款事業が実施中。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成21年度在外調査)</p> <p>1. バサック貯水池事業 2009年にノン・プロジェクト無償資金協力として日本の見返り資金で復旧された。</p> <p>2. Kong Hort灌漑プロジェクト(フェーズ1とフェーズ2) 中国ローンにより実施され、その面積は44,00haにおよぶ。中国ローン(Eximbank)の合意は2009年10月23日に調印され、着工式は2010年2月2日に行われた。</p> <p>以下の事業に関して、円借款要請を準備中。</p> <p>1. トンレサップ湖西岸地域灌漑排水改良事業 (事業概要) (1)ハード: 12,760haに及び灌漑と排水施設の改良 (2)ソフト: 1)FWUCの設立と強化 (3)プロジェクト支援プログラム: 1)メチオ水文学観察強化プログラム、2)MOWRAM職員の能力向上サポートプログラム、3)PDOWRAM職員の能力向上サポートプログラム (4)将来性のあるエリアでのプロジェクト構築調査 (5)コンサルタント業務: 1)詳細設計、2)入札準備、3)建設工事監督、4)環境モニタリングのサポート、5)O&Mのサポート等 * (2)と(3)については、経済財務省とJICAによる検討中。また、SAPROF調査「トンレサップ湖西岸地域灌漑排水改良事業のプロジェクト策定に対する特別支援」(2009.7-2009.11)が実施済である。</p> <p>また、「トンレサップ湖西岸地域灌漑排水改良事業」は、JICAより提案されたコンサルタントサービスの賃金について、JICAと経済財務省の間で調整中である。</p> <p>(平成21年度国内調査)情報無し</p> <p>(平成25年度在外調査) 実施事業: トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業(円借款) (the West Tonle Sap Irrigation and Drainage Rehabilitation and Improvement Project) L/A調印日: 2011年8月23日 承諾金額: 4,269百万円 (1)事業の目的 本事業は、トンレサップ湖西部の3州6地域の農村部貧困地域において、灌漑排水施設の改修・整備、農民水利組合の設立・強化及び営農指導を行うことにより、対象地区の農業生産増加を図り、もって同地区農民の生計向上に寄与するもの。 (2)プロジェクトサイト/対象地域名 パタンバン州、プルサット州、コンボンチュナン州 (3)事業概要: 6地域(合計12,760ha)における灌漑排水施設の整備。 1)灌漑施設の改修・新設(頭首工、幹線・二次・三次水路) 2)ソフト・コンポーネント(水利組合支援、営農指導のための資材等) 3)コンサルティング・サービス(詳細設計(D/D)、入札補助、施工監理) (4)総事業費4,932百万円(うち、円借款対象額: 4,269百万円) (5)事業実施スケジュール(協力期間) 2011年8月～2017年9月を予定(計70ヶ月)。施設供用開始時(2016年7月)をもって事業完成とする。 (6)事業実施体制 1)借入人: カンボジア国政府(The Royal Government of Cambodia) 2)保証人: なし 3)事業実施機関: 水資源気象省(MOWRAM) 4)操業・運営/維持・管理体制: 頭首工、幹線・二次水路は水資源気象省及び州水資源気象局が運営・維持管理を実施。三次水路は水利組合が運営・維持管理を実施。</p> <p>(平成25年度国内調査)新規情報なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/A 301/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	カンボジア					
2. 調査名	プレクトット川流域農業総合開発計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源気象省、農林水産省				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 計画対象地域の農業生産性向上のためのマスタープランを策定すること、(2) 優先/緊急案件を選定し、フィージビリティ調査を実施すること、(3) 洪水被害を緩和するため洪水予警報計画を作成すること及び(4) 調査を通じて相手国カウンターパートの計画策定、環境社会配慮等に係る技術の向上に寄与すること					
8. S/W締結年月	2005年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	0	
					調査期間	2005.7 ~ 2008.8 (37ヶ月)
					延べ人月	76.36
					国内	1.73
				現地	74.63	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	385,123 (千円)	コンサルタント経費	341,095 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マスタープランの計画対象地域は、プレクトット川流域の農地(主に水田)であり、コンボンスプー州の一部(Chabar Mon 郡全域、Samraong Tong 郡の一部、Kong Pisei 郡の一部)およびカンダラ州の一部(Ang Snuol 郡の一部、Kandal Stueung 郡の一部)からなり、ローレンチェリ頭首工より東側かつ国道3号から西側の地域である。									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	75,153	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	4,991		内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	2,479			2)	0		2)	0
		3)	0			3)	0		3)	0
		4)	0			4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1. ローレンチェリ頭首工・取水工改善プロジェクト
 - 1) 目的と開発構想：プロジェクトの目的は、北幹線水路と南幹線水路さらには下流灌漑地区に安定した水供給を行うことである。開発の基本構想は、「頭首工施設の改善による適切な施設操作の実現」である。本構想を念頭に置き、ローレンチェリ頭首工、アンドンスラ取水工、バットクローチ取水工と南北導水路などの関連施設の改善計画を策定した。
 - 2) 事業費算定：i)技術サービス費、ii)工事費、iii)事務管理費、iv)環境モニタリング費、v)予備費からなる総事業費は、国際競争価格ベースで4,991,000米ドル(20,263,460 リエル相当)と算定した。また、25年後に発生すると想定された頭首工ゲートの更新費は、現在価値で1,374,200米ドル(5,579,252,000 リエル相当)である。毎年の維持管理費は、現在価値で9,300米ドル(37,758,000 リエル相当)と算定した。
 - 3) 事業評価：EIRRは、14.8%と算定された。また、便益・費用差(B-C)と便益・費用比(B/C)は、割引率7%において、それぞれ7,646百万リエルと1.6と算定された。これらの経済評価指標から、プロジェクトは経済的に実行可能であると評価する。また、社会経済的な観点から、評価頭首工・取水工の機能不全は、i)貧困増加、ii)洪水停止による周辺住民の生活用水の喪失、iii)洪水停止による水路内の魚類の消失によるタンバク源の喪失といった社会経済への悪影響を及ぼすことも懸念される。
2. 灌漑農業技術改善モデルプロジェクト
 - 1) 目的と基本構想：本プロジェクトの目的は、農業、灌漑排水、組織の調和ある開発により、適切な水管理とコメ生産性の向上を実現し、それを普及することである。この目的達成のための計画策定に係わる基本構想は、中途ながらパイロットプロジェクトで得られた教訓を考慮した「改善耕種法の普及、適切な水管理、水利組合強化のための実践的な開発計画」とした。
 - 2) 事業費算定：総事業費は、国際競争価格ベースで2,479,000米ドル(10,064,740リエル相当)と算定された。また、25年後に発生すると想定されたゲート等の更新費は、現在価値で187,000米ドル(759,220,000リエル相当)である。毎年の維持管理費は、現在価値で5,900米ドル(23,954,000リエル相当)と算定された。さらに、環境モニタリングは、工事完了後の20年間継続され、その費用を現在価値で648米ドル/年(2,630,880リエル相当)と算定した。事業費要約を以下に示す。
 - 3) 事業評価：EIRRは、11.1%と算定された。また、便益・費用差(B-C)と便益・費用比(B/C)を、割引率7%において、それぞれ2,969百万リエルと1.5と算定した。これらの経済評価指標から、プロジェクトは経済的に実施可能であると評価できる。プロジェクトの実施により、プロジェクト地区のコメの生産量は現状の1,821トンから3,107トンと約70%も増加する。プロジェクトの実施により、上記以外にも、i)農民/住民の所得向上と就労機会の増加、ii)畑作物と野菜の自給率向上、iii)地域経済の活性化、iv)モデル灌漑農業プロジェクトとしての波及効果といった多くの社会経済的効果が期待する。

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2)	2) ~ 3)	3) ~ 4)	4) ~
	有	EIRR 1) 14.80 2) 11.10 3) 0.00 4) 0.00	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00		

1. 事業別改善計画

- 1) 灌漑技術改善モデルプロジェクト、2) 北幹線水路流域灌漑農業改善プロジェクト、3) 南幹線水路流域灌漑農業改善プロジェクト、4) 北幹線水路下流域灌漑農業改善プロジェクト、5) 南幹線水路下流域灌漑農業改善プロジェクト、6) オークランアンベル灌漑農業改善プロジェクト、7) ウォーターハーベスティング灌漑農業改善プロジェクト、8) 天水農業改善プロジェクト、9) ローレンチェリ頭首工緊急改善プロジェクト、10) ローレンチェリ頭首工・取水工改善プロジェクト、11) 獣医サービス強化・畜産飼育改善プロジェクト、12) コミュニティ内水面漁業開発プロジェクト、13) 貧困農家所得向上プロジェクト

2. 課題別改善計画

- 1) 水資源気象省と農林水産、2) 関連州府事務所強化計画、3) 畜産サブセクター開発計画調査、4) 技術ガイドライン整備プロジェクト、5) 環境管理基礎能力強化プロジェクト、6) 環境管理応用能力強化プロジェクト、7) 灌漑農業園場技術向上パイロットプロジェクト、8) 灌漑施設維持管理強化パイロットプロジェクト、9) 天水農業技術向上パイロットプロジェクト、10) コミュニティ内水面漁業開発パイロットプロジェクト、11) 水利効率化意識向上プロジェクト、12) 組織・営農支援サービス強化プロジェクト、13) 水文観測体制強化プロジェクト、13) 洪水予警報計画調査

3. 事業の総費用は物価上昇予備費を含めて75,153,000米ドル

4. 結論と提言

本マスタープラン調査で、提案された事業/調査の実施は、計画対象地域内でのコメの自給自足達成に貢献するだけでなく、農家収入の向上(現状の1.5倍~2.0倍)にも寄与するもので、可能な限り早期に実施に移すべきという結論に達した。マスタープランに対する提言として、i) マスタープラン実施のための財源の確保、ii) ローレンチェリ頭首工および取水施設の早期改善、iii) MOWRAM とMAFF の連携強化、iv) 実施機関としての環境管理能力の強化、v) マスタープランのモニタリングの実施、vi) 新規水源開発の検討の必要性、vii) 州事務所の技術面及び予算面の強化の必要性、viii) マスタープランの適時更新の必要性を挙げた。

5. 技術移転

水資源気象省州事務所(PDOWRAM)職員と同様に、農林水産省州事務所職員に対してもパイロットプロジェクト活動を通じて、技術移転が行われた。

- 1) 苗床作成から移植及び施肥につき、実地訓練、2) 苗から成熟までイネの生育状況の調査方法、- 坪刈り方法、3) 耕種法及び農業労働力のモニタリング方法、4) 農業生産コストモニタリング方法、5) 農業経済調査方法(聞き取り調査)、6) 携帯型GPSとGISソフトウェアを用いた地図の作成方法、7) 輪灌の方法、8) 三次水路(RT-2)に設置された取水工に係るH-Q曲線の作成方法、9) 四次水路の断面の策定方法、10) 貯水池のH-V 曲線作成のための簡易測量方法、11) 水利利用グループおよび農民水利グループの結成方法、12) 水利利用グループリーダーの強化方法、13) 水利費徴収の方法

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内・在外調査) 無償資金協力が供与され現在D/D実施中。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成21年度国内調査) (平成21年度在外調査) ローレンチェリ頭首工・取水工改善プロジェクト</p> <p>目的: 1) 既存の灌漑施設の改善を通して、約1万ヘクタールの裨益領域に安定した灌漑用水を供給することで現在の農業生産性と農家の収入を維持する。 2) 放流口構造の建設を通してカンダルスタン灌漑地域(約40キロメートルの川下に位置する)約1,950ヘクタールに灌漑用水を供給する。 3) 水門の再建により、調整器の上・下流域における洪水と洪水被害を緩和する。</p> <p>概要: 1. ローレンチェリ調整器の再建 1) 全水門と昇降システムの再建 2) 下流河岸処理の再建 3) 下流河川敷建設 4) 頭首工の右側の放流口構造建設 2. 取水口再建と取水 1) 取水工の再建 2) 水門の交換 3. ソフト面 1) 維持管理マニュアルの準備等 2) 操作と維持管理 3) 研究集会の準備および水門操作の技術指導</p> <p>概況: 現在、D/D実施中(2009.3-)。工事に対して関心表明を行う建設会社がなく現在中断中。 資金: 無償資金協力(2009.6.5)</p> <p>(平成25年度在外調査) 「Southwest Phnom Penh Irrigation and Drainage System Rehabilitation and Improvement Project」(Kampong Speu provinceの16,500 ha灌漑を実施)の実施に向けて準備中である。</p> <p>(平成25年度国内調査)新規情報なし</p>				

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 601/74

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ソロ河流域開発計画アフターケア				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発総局 Directorate General of Water Resources Development			
	現在				
7. 調査の目的	地形図作成等				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)東京建設コンサルタント	10. 調査 団	団員数	0	
			調査期間	1974.11 ~ 1975.3 (4ヶ月)	
			延べ人月	~ 0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	3,905 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島中部、ソロ河流域(16,000km ² 、人口1,000万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1974年7月に終了したM/P調査(ソロ河流域開発計画)のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行った。							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	OJT							

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された。		
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 1996 年度 情報収集不可能なため。

状況

(平成7年度国内調査)

追加情報なし(担当者転出のため、資料なし)。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 101/75

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	東部ジャワ州総合開発					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・電力省				
	現在					
7. 調査の目的	地域の全体的発展と分配の平等化					
8. S/W締結年月	1975年4月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1975.7 ~ 1975.12 (5ヶ月)
					延べ入月	24.60
					国内	13.40
				現地	11.20	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	67,354 (千円)	コンサルタント経費	39,653 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州及び隣接地域(東部ジャワ州の面積47,922km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>下欄の開発戦略を具体化するために、以下の6つの優先開発プロジェクトと地域開発全般を支援するための2つの補助プログラムが提案された。</p> <p>[優先プログラム] 工業化プログラム: 制度的整備(東部ジャワ工業開発委員会設置、BAPPEDAによる優先業種選定、電力、道路、水の整備等を含む開発計画作成等) 水資源開発プログラム: ソロ川、プランタス川流域の洪水防御と水資源開発 マドゥラ島農業開発プログラム: 肉牛肥育、淡水魚養殖、自然条件に即した畑作物の選定と開発 南部沿岸開発プログラム: 港湾整備、鉱物資源の開発 農村開発プログラム: 農協組織及びインプレス予算による農村開発プログラムの増強 コミュニティ施設開発プログラム: 教育、保健、通信、農業技術普及等の公共サービスに係る既存施設調査、重複と配分の不均衡を是正するための計画策定</p> <p>[補助プログラム] 専門職業教育プログラム: 各地方自治体レベルで開発計画を策定し実施する人員の養成 州開発計画局(BAPPEDA)の強化 以上の優先プロジェクト/プログラムのほか、水資源開発・治水、農林水産業、鉱工業、運輸・通信などのセクター別の主要開発プロジェクト/プログラムが提案されている。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>東部ジャワの開発ポテンシャルとその地理的分布を検討し、以下の「上から引き上げる」開発戦略と「下から押し上げる」開発戦略の組み合わせが提案された。</p> <p>(1) 「引き上げ」開発戦略 引き上げ戦略の主要な要素は、熟練技術志向型・労働集約型の工業化と地方政府の開発計画能力強化である。空間フレームとしては、スラバヤ市とグレスクを工業化の中心的な拠点として、そこから幹線道路によってつながる西方のモジョルト、クディリ、マディウン、南方のマラン、東方のパスルアン、プロボリング、ジュンパール、パニウワングへと工業発展を順次広げていく。</p> <p>(2) 「押し上げ」開発戦略 押し上げ戦略の主要な要素は、ソロ河水系を中心とした水資源開発と農村開発である。空間フレームとしては、州内でも相対的に開発が遅れている南部、北部の沿岸地域、マドゥラ島、及び中部ジャワ州に接する西部地域である。</p>							
5. 技術移転								

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。
<p>状況</p> <p>資金調達 / プロジェクト実施</p> <p>水資源開発については、下記の事業が円借款によって実施済ないし実施中である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「ウオノギリ灌漑事業」、「ウオノギリ多目的ダム建設事業」 (詳細は ASE IDN/S 301/76) 2. 「ソロ川上流およびマディウン川河川改修事業(E/S)」、 「マディウン川緊急治水事業」 (詳細は ASE IDN/S 301/75) 3. 「プランタス川中流域河川改修事業(E/S)」、 「プランタス川中流域河川改修事業」、「灌漑・洪水防御修復事業」 (詳細は ASE IDN/S 603/77) <p>経緯:</p> <p>本調査によって提案された優先6プログラムのうち、「南部沿岸開発プログラム」と「農村開発プログラム」が取り上げられ、1978～79年度に「東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画調査」が実施された。</p> <p>(平成5年度現地調査)</p> <p>本調査終了後既に18年が経過しており、国家開発計画庁(BAPPENAS)および当該州の開発計画局(BAPPEDA)には、当時の活用状況を知る人物は残っていない。東部ジャワ州経済の全体的な推移をみると、「上から引き上げる」開発戦略は、この戦略の拠点であるスラバヤ/グレシク軸の著しい成長によって、事実上進展している。工業をはじめとする経済活動の集積が、州都スラバヤから幹線道路沿いに周辺の中都市へと拡散する流れも進行している。</p> <p>1990年に策定された州の空間構図15ヶ年計画で提案されている開発優先順位をみると、後進地域については、18年前のJICA調査当時とほとんど変化がなく、南部沿岸地域及びマドゥラ島の開発が高い順位を与えられている。他方、都市開発では、高い成長を遂げてきたスラバヤ都市圏からより離れた2次的な都市拠点へと重点が拡がりつつある。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 301/75

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発総局、ソロ河開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Solo River Basin Development Project			
	現在				
7. 調査の目的	食糧の増産、洪水の減少、水力発電による電力供給の重要性に鑑み、ソロ河流域開発M/P(灌漑、洪水調節、発電、砂防および排水等種々の計画)の内、灌漑部門、発電部門および治水のF/S				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所 日本技術開発株式会社	10. 団員数	20		
		調査期間	1974.11 ~ 1975.10 (11ヶ月)		
		延べ人員	~ 0.00		
		国内	0.00		
		現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	136,361 (千円)	コンサルタント経費	131,851 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソロ河上流ウオノギリ県(中部ジャワ州)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	211,330	内貨分 1)	120,010	外貨分 1)	91,320	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. ダムおよび貯水池 ダム: 流域面積1,350km²、ロックフィルタイプ、ダム天端標高141.60m、堤高37.5m、堤長1,440m、堤体積1.8百万m³ 貯水池: 総貯水容量730百万m³、堆積容量120百万m³、有効貯水容量440百万m³、洪水調節容量220百万m³</p> <p>2. 灌漑 灌漑面積: 23,600ha チョロ取水堰: 排砂門付コンクリート堰、堤高10m、堤長108m 灌漑用水路: 幹線水路89.5km、支線水路144.9km 横断構造物: サイフォン17、水路橋16、暗渠95、橋183、分水工49、調節ゲート6、調整池3</p> <p>3. 発電 発電所: 5,100KWタービン2台、6,375kVA発電機2台</p> <p>4. 洪水調節(河川改修) 改修区間: グタール - スラカルタ 延長: 本流沿い132.2km、支流沿い117.5km 計画流量(ダムによる調節後): 改修始点(グタール)1,600m³/s、改修終点(スラカルタ)2,000m³/s</p>						
計画事業期間	1)	1976.10 ~ 1983.11	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	13.90	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果							
[前提条件] ウオノギリ多目的ダムの効果は、洪水調節、灌漑、発電、ダムと河川改修の組合せによる洪水防御を全て含んだ経済効果があるとする。							
[開発効果] ダムの洪水調節効果、4,000 m ³ /s 400m ³ /s 23,600ha通年灌漑による米の年2.5作の実現(年73千トン 年189千トン) 49.7kmの河川改修による洪水氾濫軽減(40年確率以下の洪水から被害回避) 10,200kwの発電能力(28,200MWh)がある							
5. 技術移転	OJT 研修員受け入れ 共同で報告書作成: マンツーマン方式で基本的作業をこなせる様に指導した。 機材供与及び指導: 基本的な調査作業を自力で出来るように指導した。						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	1981年2月完工。			
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1976年 1月 L/A 4.3億円(ウオノギリ多目的ダム建設事業E/S) 1977年 3月 L/A 5.13億円(ウオノギリ灌漑事業E/S) 1977年 6月 ダム及び発電所の詳細設計終了</p> <p>資金調達: 1977年 8月23日 L/A 98.07億円(ウオノギリ多目的ダム建設事業)*1 1979年 2月16日 L/A 98.00億円(ウオノギリ灌漑事業)*2 1979年 3月29日 L/A 34.00億円(ウオノギリ水力発電事業)*3 (但し、1983年11月15.03億円に減額)</p> <p>*事業内容 *1: ソロ川上流域総合開発計画のダム建設事業としてソロ川上流(スラカルタ市上流35km、ウオノギリ町上流2km地点)に多目的ダムを建設する。 貯水池: 総貯水量7.3億m³、有効貯水量4.4億m³、 ダム: a) 主ダム(ロックフィルダム): 堤高42m、堤頂長800m、 b) 副ダム: 堤高: 16m、堤頂長1,000m *2: 灌漑面積23,200ha、 チョロ取水堰(ダムの下流17km)、 灌漑用水路(幹線用水路95km、支線用水路80km) *3: ソロ川上流域総合開発計画のうちの水力発電事業である。 水車: 立軸カプラン型、発電機: 定格容量7,750kVA×2、出力12,400kW、 20kV送配電線: 40km、 業務連絡用通信装置</p> <p>工事: 1981年2月 完工</p> <p>推進要因: 効果の大きさ: ソロ河で最初のプロジェクトであり、特にスラカルタ市の洪水防御の効果に対する期待度が高かった。 優先度の高さ: 食糧自給路線にうまくマッチした。 推進体制の強さ: 5ヵ年計画の公共事業重点施策に合致した。 その他: スハルト大統領の地元でもあり、政治的な背景も順調な実施に大きく貢献した様子。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 303/76

作成 1976年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	中東部ジャワ道路改良計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局 Bina Marga (Directorate General of Highways, Ministry of Public Works)				
	現在					
7. 調査の目的	道路の拡巾、Overlay及び Realignment					
8. S/W締結年月	1975年11月					
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	1975.11 ~ 1976.8 (9ヶ月)
					延べ人月	57.00
					国内	39.00
				現地	18.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	161,259 (千円)	コンサルタント経費	105,197 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Cilacap - Malang回廊					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	53,000	内貨分 1)	33,000	外貨分 1)	20,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>中部ジャワ州及び東ジャワ州にまたがるCilacap - Malang回廊の4路線の道路改良</p> <p>ルート1: Buntu - Pringsurat 145.2km ルート2: Salaman - Purworejo 27.2km ルート3: Surakarta - Wonogiri 32.2km ルート4: Ponorogo - Blitar 117.5km 合計 322.1km</p>					
計画事業期間	1) 1975.1 ~ 1976.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	37.98	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果						
<p>[前提条件]</p> <p>プロジェクト・ライフ10年、割引率15%とする。 設計基準 第1案(長期的視野に基づく): 2車線、最小幅員6m 第2案(地域の段階的発展に対応): 平地農村部では交通量に応じた車線・幅員の設定、交通量多量地域、都市部・準都市部は第1案と同一 施工段階 一括施工案(1990年交通量を想定) 段階施工案(第1期は1985年交通量、第2期は1990年交通量を想定) 総合評価は第2案 + 一括案施工が最大</p>						
<p>[開発効果]</p> <p>道路沿線のCilacap - Malang回廊、Cilacap - Semarang地域の経済開発の促進 ジャワ南北両岸を結ぶ要路として、他の中東部ジャワ地域の道路プロジェクトとの関連で同地域全体の開発促進</p>						
5. 技術移転	研修員受け入れ: 日本における機械化施工、道路の維持補修等に係る研修を実施。					

. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅												
2. 主な理由	1987年11月完工。													
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由												
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1977年4月 L/A 2.26億円(中東部ジャワ道路改良事業 E/S) 1979年9月 D/D終了</p> <p>資金調達: 1980年6月30日 L/A 36億円(中東部ジャワ道路改良事業)</p> <p>工事: 1987年11月 工事終了</p> <p>事業化された内容:</p> <table border="0" data-bbox="97 672 1511 817"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><当初計画></td> <td style="text-align: center;"><変更計画></td> </tr> <tr> <td>対象地</td> <td>総延長322kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する</td> <td>総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>総延長322km 4路線</td> <td>総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (1)</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>Rp 219億 9,500万</td> <td>Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)</td> </tr> </table> <p>(1) 第1工区: Buntu - Wonosobo 中部ジャワ州 第2工区: Wonosobo - Secang 中部ジャワ州 第3工区: Ponorogo - Blitar 東部ジャワ州</p> <p>実施推進要因: 効果の大きさ: Cilacap - Malang回廊の一部として、又Cilacap - Semarangのルートとしての経済開発、発展に対する効果大。 他のプロジェクトとの密接な関連性: Semarang - Magelang, Magelang - Purworejo, Semarang - Solo等同一地域内に道路プロジェクトが多くその関連性により重要ルートである。 優先度の高さ: ジャワ南北両岸を結ぶ要路で中東部ジャワ開発に重要。</p>		<当初計画>	<変更計画>	対象地	総延長322kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する	総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ	事業内容	総延長322km 4路線	総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (1)	総事業費	Rp 219億 9,500万	Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)		<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
	<当初計画>	<変更計画>												
対象地	総延長322kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する	総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ												
事業内容	総延長322km 4路線	総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (1)												
総事業費	Rp 219億 9,500万	Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)												

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 302/76

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源開発総局 ソロ河流域開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Solo River Basin Development			
	現在				
7. 調査の目的	灌漑、治水、発電				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所 日本技術開発株式会社	10. 調査団	団員数	22	
			調査期間	1976.1 ~ 1976.9 (8ヶ月)	
			延べ人員	91.22	
			国内	42.20	
			現地	49.02	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	164,779 (千円)	コンサルタント経費	158,217 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウオノギリダム下流スラカルタ地方ソロ河上流部(中部ジャワ州)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	277,080	内貨分	1)	174,130	外貨分	1)	102,950		
	2)	82,150		2)	47,880		2)	34,270		
	3)	63,180		3)	35,480		3)	27,700		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>*本調査はウオノギリダム灌漑および河川改修計画(農業/農業一般)とて一調査を形成。提案プロジェクト予算は1)合計、2)灌漑、3)河川改修、4)ダム及び貯水池(115,220:内貨分82,250、外貨分26,970)、5)水力発電(16,530:内貨分2,520、外貨分14,010)</p> <p>1.灌漑施設 チョロ取水堰:コンクリート堰、堰高9m、堰長108m、取水堰1ヵ所(低水位107m) 用水路:灌漑面積23,200ha 幹線用水路長93.8km 第2次幹線用水路長81.2km 末端用水路長928km 幹線用水路における付帯構造物:分水工48ヵ所、取水閘13ヵ所、サイホン27ヵ所、導水路16ヵ所、カルバート163ヵ所、橋259ヵ所</p> <p>2.河川改修施設 対象地区:グータル鉄道橋-スラカルタ市ジュルク道路橋間 改修河川長:ソロ河33km、八大支川30.5km ダム完成後の設計流量:グータル鉄道橋地点1,050万m³/s、ジュルク道路橋地点2,000m³/s 遊水池2ヵ所(容量2,700万m³、1,800万m³)、護岸7km、水制395ヵ所、総延長13km、樋門32ヵ所、堤内水排水路70km</p> <p>3.ウオノギリダム 流域面積1,350km²、中心コア型ロックフィルダム、盛土量1,800万m³、チョロ堰における灌漑用水可能取水量4億m³、河川維持用水可能取水量3,000万m³、フェローゼット型放出口開栓器(直径1.8m)</p> <p>4.発電所 カプラン型水車(容量5,100kW)2基、発電機(能力6,375kVA)2基、最大出力10,200kW、年間発電力28,200MWh</p>									
計画事業期間	1)	1978.4 ~ 1983.10	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	12.10	2)	12.50	3)	11.70	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
<p>1. 第一次便益 灌漑便益 スラゲン地区の洪水被害(マイナス) 計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加 計画地域内の揚水場廃棄により節約される運営維持費及びポンプ代替費 洪水調整便益:洪水被害の軽減 水力発電便益</p> <p>2. 第二次便益 漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給によって生じる経済的便益 米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約</p> <p>* EIRRは 1)計画全体 2)灌漑 3)河川改修 4)発電(8.9)</p>										
5. 技術移転	<p>OJT 研修員受け入れ(人数不明) 共同で報告書作成 機材供与及び指導</p>									

. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1994年10月に河川改修工事完工。	
3. 主な情報源	、	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由
状況		終了年度 理由
<p>1996 年度 実施済案件のため。</p> <p>本件が実施に至った要因は以下のことによる。 効果の大きさ 優先度の高さ: ウオノギリ・ダム建設が先行しているため、プライオリティは極めて高く置かれた。 財政等の好条件: 石油ショック後のインドネシア財政の改善 推進体制の強さ</p> <p><ソロ川上流及びマディウン川河川改修事業> 次段階調査: 1981年9月 L/A 8.05億円 (ソロ川上流及びマディウン川河川改修事業 E/S、全額外貨分) 資金調達: 1985年12月27日 L/A 47.46億円 (ソロ川上流治水事業 うち内貨分12.13億円) 現河道の拡巾、掘削、ショートカット、築堤等の事業化</p> <p>工事: 1988年3月 工事開始 1994年10月 河川改修工事完成</p> <p>* 特記事項 事業化されたのは、第1期分のパッケージ-1、パッケージ-2についてであったが、ルピア貨の大幅切り下げのため、ローン残が大きくなり、第2期に予定されていたパッケージ-3、-4、-5をこのローン残で継続工事した。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 301/76

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑・治水・発電					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所 日本技術開発株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1976.1 ~ 1976.9 (8ヶ月)
					延べ月	91.22
					国内	42.20
				現地	49.02	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	164,779 (千円)	コンサルタント経費	158,217 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島スラカルタ市を中心に、ソロ河上流部に沿って幅5km、長さ約60kmの地域(人口約2,500万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415		1)	277,080	内貨分 1)	174,130	外貨分 1)	102,950	
		2)	82,150	2)	47,880	2)	34,270	
		3)	63,180	3)	35,480	3)	27,700	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>*本調査は、ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画(社会基盤/河川・砂防)とで一調査を形成。提案予算は1)合計、2)灌漑、3)河川改修、4)ダム及び貯水池(115,220:内貨分82,250、外貨分26,970)、5)水力発電(16,530:内貨分2,520、外貨分14,010)</p> <p>1. 灌漑施設 チョロ取水堰:コンクリート堰、堰高9m、堰長108m 取水堰1カ所(低水位107m) 用水路:灌漑面積23,200ha 幹線用水路長93.8km 第2次幹線用水路長81.2km 末端用水路長928km 幹線用水路における付帯構造物:分水工48カ所、取水堰13カ所、サイホン27カ所、導水路16カ所、カルバート163カ所、橋259カ所</p> <p>2. 河川改修施設 対象地区:グータル鉄道橋 - スラカルタ市ジュルク道路橋間 改修河川長:ソロ河33km、八大支川30.5km ダム完成後の設計流量:グータル鉄道橋地点1,050m³/s、ジュルク道路橋地点2,000m³/s 遊水池2カ所(容量2700万m³、1,800万m³)、護岸7km、水制395カ所、総延長13km、樋門32カ所、堤内水排水路70km</p> <p>3. ウオノギリダム 流域面積1,350km²、中心コア型ロックフィルダム、盛土量1,800万m³、チョロ堰における灌漑用水可能取水量4億m³、河川維持用水可能取水量3,000万m³、フェローゼット型放出口開栓器(直径1.8m)</p> <p>4. 発電所 カプラン型水車(容量5,100kW)2基、発電機(能力6,375kVA)2基、最大出力10,200kW、年間発電量28,200MWh</p>							
計画事業期間	1)	1977.5 ~ 1983.10	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 12.10	2) 12.50	3) 11.70	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果								
1. 第一次便益								
灌漑便益 スラゲン地区の洪水被害(マイナス) 計画地域内の利水量の計画地域外への供給により、作付率が向上し生産量増加 計画地域内の揚水場廃棄により節約される運営維持費及びポンプ代替費 洪水調整便益:洪水被害の軽減 水力発電便益								
2. 第二次便益 漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給などによって生じる経済的便益 米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約								
* EIRRは 1)計画全体 2)灌漑 3)河川改修 4)発電(8.9)								
5. 技術移転	OJT 研修員受け入れ 共同で報告書作成 機材供与及び指導							

案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	工事が完工し供用開始済。			
3. 主な情報源	、 、	4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況 <ウオノギリ灌漑事業> 次段階調査: 1977年3月 L/A 5.13 億円(ウオノギリ灌漑事業 E/S) 1977~79年 D/D(コンサルタント 日本工営)</p> <p>資金調達: 1979年2月16日 L/A 98億円(ウオノギリ灌漑事業) 円借款融資事業内容 灌漑面積 23,200ha チョロ取水堰(ダムの下流17km):堰堤高8.68m、総堰長111.75m 灌漑用水路:幹線用水路95km、支線用水路80km</p> <p>工事: 1980~86年 建設工事実施 (日本工営)</p> <p>(平成5年度現地調査) 1992年、州政府がウオノギリ灌漑の右主要水路のオペレーションとメンテナンスを行うワーキングユニットを設けた。現在、左主要水路は、建設中。完成後、州政府がオペレーションとメンテナンスを行うこととする。</p> <p>状況: (平成6年度国内調査) ダム及び灌漑施設は完成直後より使用に供されており、良好な運営がなされている。イ国政府の政策により作付形態の変更があり、総用水量が減ったため、現在イ国政府により灌漑面積の拡張がなされている。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 102/77

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	中部ジャワ州総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画住宅局				
	現在					
7. 調査の目的	開発潜在力評価と地域開発戦略策定					
8. S/W締結年月	1976年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1976.12 ~ 1977.11 (11ヶ月)
					延べ人月	34.80
					国内	24.20
				現地	10.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	72,667 (千円)	コンサルタント経費	68,987 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州 (34,206km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>大ブロック及びBIIを開発優先地域として選定し、更に6つの小ブロックに区分して重点セクターと必要な開発手段を提案した。</p> <p>(1)小ブロック-A(州都スマラン圏) 工業(港湾開発、都市計画、工業団地、給水、道路、工業技術普及活動)、都市開発(都市計画、住宅地開発、カンボン整備)</p> <p>(2)小ブロック-B(デイエン高原、ウォノソボ) 農業/観光複合開発(道路、農業用地開発、農業技術普及活動、ホテル/リゾート施設、歴史的遺産の保存・修復、工業用地、電力供給)</p> <p>(3)小ブロック-C(マゲラン、トマンゲン、クバン、バンドゥンガン) 観光(ホテル/リゾート施設、レクリエーション公園、歴史的遺産の保存・修復、景観地開発)、農業/農産物加工(農業技術普及、流通販売機構、工業技術普及、工業団地、産業金融)</p> <p>(4)ブロックII-A(チラチャップ) 工業(電力供給、給水、工業用地拡大、道路アクセス改善、関係機関の相互調整、州と県への技術援助、産業金融)、流通販売機構(道路アクセス改善、金融)</p> <p>(5)ブロックII-B(ブルウォルト、バンニユマス、パトゥラデン) 農業(農業多角化、農業金融、流通販売機構改善)、リゾート(道路アクセス改善、リゾート用地開発)、教育・文化(設備、要員の改善と拡大)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 州開発ポテンシャルの空間フレーム 1次の開発拠点:行政、商業、製造業の中心地としての州都スマラン(人口80万人) 開発ベルト:ジャカルタとスラバヤを結ぶ北岸の幹線道路及びスマランからジョクジャカルタに向けての道路に沿った地帯。2次の開発拠点:トゥガル、プカロンガン、サラティガ、スカルタ、マゲラン、クラテン 孤立した成長拠点:チラチャップ/バンニユマス地区(南岸の農業地帯、チラチャップは、中央政府の指定成長拠点)、クドゥス地区(スマラン東方の肥沃な農業地帯の中心) マイナス地域(他の地域に比べて開発の将来性が低い地域):州中央の高地、州の東端部地区、ウォノギリを中心とした東南端部 中間地域:上記 ~ 以外の地域で、州の平均的な特徴を示している地域</p> <p>2. 開発戦略の選定 (i)格差型成長戦略(最も開発可能性の高い地区に集中投資)、(ii)マイナス地域戦略(最も開発の遅れている地区に集中投資)、(iii)チラチャップ軸開発戦略(国の成長拠点に指定されているチラチャップを中核にして、その後背地を含む南部沿岸地区に重点投資)の3つの代替戦略を提案し、その比較評価に基づき、以下の開発戦略を策定した。 格差型成長戦略とマイナス戦略を2対1の割合で混合する。 人口戦略で仮定された家族計画と外島への移住計画を含める。 チラチャップ軸戦略全体は含まないが、チラチャップとその近接地区に開発の重点を置く。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT: 共同調査 研修員受け入れ: 3名2か月間研修 共同で報告書作成: 部分的にあり</p>							

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECF融資により提案事業実現。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>
<p>状況</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p> <p>終了年度 理由</p> <p>1997 年度 調査結果の活用、提案事業の実現。</p>
<p>(平成5年度現地調査) 開発フレームの活用状況... 当該調査は1977年に終了したが、その2年後に始まった第3次5ヶ年計画の策定に当該調査が作成した開発ポテンシャルの地理的区分とそれに基づく優先地域の設定がほぼそのまま活用された。第4次5ヶ年計画の策定に向けて1982年には開発の進展状況に関する評価調査が実施され、当該調査による開発ポテンシャルの地理的部分を一部修正し、地域開発政策策定のベースとした。州空間構想15ヶ年計画の作成(1991年)に際して、JICA調査の開発ポテンシャルの地理的部分が基本的な開発概念図として活用された。各々の地域部分はその生産性を基準にして、生産性の高い地区(JICA調査の開発ベルトをやや拡大したエリア)、生産性が低い地区(JICA調査のマイクス地区と同じ)と位置付けられ、この生産性評価に基づき、州域を(1)成長の速い地域、(2)成長の遅い地域、(3)中間的な成長地域に区分し、更に3つの開発戦略別に優先開発地域を選定している。</p> <p>(1)工業開発 / 工業支援開発 資金調達: スマラン港の整備 1979年3月 L/A 4.80億円(E/S) 1981年3月 L/A 28.05億円(スマラン港開発事業 I) 1987年3月13日 L/A 5.45億円(スマラン港開発事業 II、E/S) 1987年12月8日 L/A 24.20億円(スマラン港緊急補強工事) 1991年9月25日 L/A 75.30億円(スマラン港開発事業 II-1) 1992年9月 L/A 35.50億円(スマラン港開発事業 II-2)</p> <p>スマランの都市計画・都市開発 UNDP / 世銀の第1次IUIDP により上水等の都市施設を整備。また、第2次IUIDPによる実施に向けて既に都市空間計画を作成済。 工事: スマランの工業開発・工業用地整備(東スマランのテホヨ工業団地、西スマランのトゥグインダ-アバディ工業エステート、東スマランの小規模工業のためのエステートの設置) クトゥスにおけるクレテク煙草産業、及びそれに関連した印刷業 マゲラン、トマンガン、ティエン高原に輸出向けマッシュルームの缶詰工場等) 農産物加工業開発 スマラン港の整備:円借款でフェースI完了、フェースII実施中 スマランの都市計画・都市開発 チラチャップにおける石油産業の立地、工業エステート整備、関連インフラの整備進展</p> <p>(2)観光開発 次段階調査: スマラン・ジョクジャカルタ地域の広域観光開発:UNDP/UNESCOの協力によって、中部ジャワ-ジョクジャカルタ連結計画調査を実施済(1993年終了) 資金調達: ポロドール・ブランパナの遺跡の修復 1980年4月 L/A 4.40億円 1981年3月 L/A 28.05億円</p> <p>工事: 円借款等によるポロドール・ブランパナの遺跡の修復 ティエン高原のアグロツーリズム進展中、スマラン、マゲラン等のホテル/リゾート施設整備進展</p> <p>(3)農業開発 トゥマック/クトゥス地域の灌漑整備:シラントゥルナ流域の灌漑施設の統合、修復、改良は第4次計画以降実施中で、今後も優先順位が高い。 ティエン高原の高地農業振興:高原野菜・果実の栽培普及</p>	

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 304/77

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	バンジャルマシンの港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communication				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標年次とする M/P 1983年を目標年次とする短期計画					
8. S/W締結年月	1976年3月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1976.10 ~ 1977.8 (10ヶ月)
					延べ人員	63.40
					国内	22.80
				現地	40.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	157,386 (千円)	コンサルタント経費	105,398 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタン、南カリマンタン州																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415		1)	49,530	内貨分 1)	28,970	外貨分 1)	20,560										
		2)	0	2)	0	2)	0										
		3)	0	3)	0	3)	0										
		4)	0	4)	0	4)	0										
3. 主な事業内容	<p>(1) 外貿岸壁を現在のTrisakti埠頭に引き続きBarito河下流側に築造する。 (2) 2000年の予測貨物374万トンに対応する港湾ターミナル用地を130haで計画する。 (3) 2000年における岸壁総延長は、約5.6km(取付部含む)となる。新規建設分については次の通り。</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内容</td> <td style="padding-left: 20px;">規模</td> </tr> <tr> <td>岸壁 (-10m)</td> <td>740m</td> </tr> <tr> <td>" (-6m)</td> <td>1,170m</td> </tr> <tr> <td>" (-4m)</td> <td>1,770m</td> </tr> <tr> <td>" (-2m)</td> <td>1,000m</td> </tr> <tr> <td>上屋</td> <td>72,000m²</td> </tr> </table> <p>(4) 岸壁背後は、20m幅エプロンを終て、上屋、野積場を配置する。 (5) 旅客ターミナルを外貿埠頭と内貿埠頭の間に作る。</p>					内容	規模	岸壁 (-10m)	740m	" (-6m)	1,170m	" (-4m)	1,770m	" (-2m)	1,000m	上屋	72,000m ²
内容	規模																
岸壁 (-10m)	740m																
" (-6m)	1,170m																
" (-4m)	1,770m																
" (-2m)	1,000m																
上屋	72,000m ²																
計画事業期間	1)	1978.1 ~ 1983.12	2)	~	3)	~	4)	~									
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	24.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00							
		FIRR	1)	5.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00							
条件又は開発効果	<p>[前提条件] 貨物量は1983年、2000年目標に予測された。2000年における港湾取扱い貨物量は、7,540千トンと見積られた。 [開発効果] バンジャルマシンの南カリマンタン州のみならず、河川や運河を利用した水運により、中央カリマンタン州の東部を含む背後圏をもって、この2州に開発の門戸港としての機能が期待されている。</p>																
5. 技術移転																	

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	1991年11月に工事完工。	
3. 主な情報源	、	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由
終了年度理由		1996 年度 実施済案件のため。
状況		
本件は優先度が高いことが実施要因となった。		
次段階調査:		
1984年10月 見直しF/S 終了		
1985年 6月 詳細設計終了		
資金調達:		
ADBローン		
工事:		
1991年11月 建設完了		
事業化された内容:		
対象地	<報告書の内容> バト河右岸トリサクティ	<具体化された内容> 同左
事業内容	-10m岸壁:370m - 4m 岸壁:470m Transitional part :30m	-9m岸壁:320m -5m岸壁:500m
総事業費	49,530千ドル	55,000千ドル

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 602/77

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ブランタス河(ウリンギダム) アフターケア				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局			
	現在				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10. 調 査 団	団員数	3	
			調査期間	1978.3 ~ 1978.3 (0ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	2,273 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州ブランタス河ウリンギ・ダム							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ウリンギ・ダムにおける基礎地盤の漏水対策に関連して、インドネシア政府当局の作成した調査データ、工法について検討し、専門技術的見地からの助言を提示した。							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	データ等の検討、助言提示を通じ本調査の目的達成。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。
状況 (平成7年度国内調査) 担当コンサルタント不明のため情報なし。				

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 603/77

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	برانٹاس河中流部河川改修計画アフターケア				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局			
	現在				
7. 調査の目的	برانٹاس河中流部河川改修計画区域の踏査を行い、円借款により実施される予定のエンジニアリングサービスが効果的に進められるよう、インドネシア政府と協議を行い、その基本方針を検討する。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数	3	
			調査期間	1977.8 ~ 1977.9 (1ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	2,495 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州برانٹاس河中流部(約110km 区間)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト									
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転									

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	資金調達(OECFローン)実現。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1977年10月18日 L/A 5.04億円(ブラントス中流域河川改修事業 E/S) * 円借款融資事業内容 ブラントス川中流域河川改修計画(レンコンバル・ダムからニュロウォ川との合流地点までの全長約111kmにわたるブラントス川中流域の改修)実施のための詳細設計および入札書類の作成</p> <p>資金調達: 1979年3月15日 L/A 57.18億円(ブラントス河中流域河川改修事業) * 円借款融資事業内容 河口より47km地点のレンコン堰から158km地点のヌグロー川支流口までの長さ111kmに及び流域での河川浚渫工事、堀削、築堤、護岸工事を内容とする治水事業 1985年2月15日 L/A 60億円 (ブラントス河中流域河川改修事業(2)) * 円借款融資事業内容 河川改修工事(ニューレンコンダム～河口13.9km、区間92km)浚渫、築堤、護岸、建設機械、建設機械用部品の供給、洪水予警報システムの設置</p> <p>(平成8年度国内調査)(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 情報収集不能</p>				

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>BOT方式にて一部事業完成(平成5年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>本F/S終了後、しばらくOECSによるE/Sローンがつかず、一部側道など自力で建設。ローンがつかなかったのは、ジャカルタIntra Urban Tollway System Projectの方がより高く評価されたため。</p> <p>次段階調査: 1985年12月 L/A 43.57億円(ジャカルタ有料道路建設事業) *OECS融資事業内容:①南西アーク建設 ②外環状道路建設のE/S 1987年3月 E/Sのためのプロポーザル提出(PCI/日本工営と現地コンサル3社) 1988年3月～1990年2月 D/D F/Sで提案された区間以外に次の区間が追加された。 A. Cengkareng Access - Jakarta-Tangerang Tollway間 8.2km B. Jakarta湾岸道路-Jl.Jakarta-Bekasi 間6.5km (平成7年度国内調査) PCIにより以下の工区のD/D、C/Sが進行している。 ブンジャリンガンJ/C(外環-空港アクセス) D/D1995年10月完了 Sec-S: 8.8km (チクロタット-ジャゴラビ) D/D1994年1月～8月 C/S1994年9月～1996年1月 Sec-E1 (ジュラビーチカンベック) D/D1995年1月～11月 Sec-N、E2/E3 (N-Sリンカーチカンベック) D/D1994年9月～1995年7月 C/S1995年8月～</p> <p>資金調達: BOT方式</p> <p>工事: 全体を7工区に分けた。 建設業者:PT Jaya, PC Citra Lamtoro Gung Persada 他1社 (平成10年度国内調査) Section Sは完成し現在料金徴収をしているが、その他は中断もしくはD/D終了後凍結している。その理由は、いずれのInvestorも資金が不足しており、再開の為に新しいPartnerを探している状況で目途が立っていない。</p> <p>裨益効果: 有料道路と並行して測道の整備が行われ、沿道開発が進んだ。</p> <p>実施推進要因: ①効果の大きさ:ジャカルタ首都圏有料道路網の重要な要素完成で、周辺開発、都心分散が実施される。 ②他プロジェクトとの関連性:ジャカルタ都市圏有料道路網の一部であり、全体マスタープランに入っている。 ③優先度の高さ:近年になり、有料道路本体より側道を早目に建設する必要があり、よってE/Sが必要となった。 ④推進体制の強さ:推進母体の道路総局は経験豊富。 ⑤我が国民間ベースでのバックアップ。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 306/78

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ビトン港拡張計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Sea Communications, Communications Department				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を展望した長期構想 1985年を目標年次とする中期計画					
8. S/W締結年月	1977年2月					
9. コンサルタント	財団法人国際海開発研究センター 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調 査 団	7	
					調査期間	1977.7 ~ 1978.3 (8ヶ月)
					延べ人月	47.00
					国内	46.00
11. 付帯調査 現地再委託	地形・深浅測量 ボーリング調査					
12. 経費実績	総額	98,988 (千円)	コンサルタント経費	70,549 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スラウェシ州(スラウェシ島の北端)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	21,422	内貨分	1) 10,433	外貨分	1) 0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>ビトン港は、スラウェシ島の北端にあり、スラウェシ、マルク、イリアンを結ぶ海上交通の要点であり、インドネシア東部における重要拠点港湾の一つである。増加する港湾取扱貨物に対応するため、2000年までに以下の施設を建設し、既存施設と合わせて、年間取扱能力を内外貿合計240万トンとする。</p> <p>長期計画(2000年)</p> <ul style="list-style-type: none"> -10m岸壁 1ノース 220m 外貿用 -5.5m岸壁 16ノース 860m PLS用 -5.5m岸壁 150m Local用 -3.0m岸壁 130m 帆船用 <p>このうち、1985年までの中期計画は、次の通りである。年間取扱能力は100万トン。</p> <p>内容(中期計画) 規模</p> <ul style="list-style-type: none"> 岸壁(-5.5m) 690m 〃 (-3 m) 130m 上屋 15,650m² 道路 44,100m² 					
計画事業期間	1) 1978.1 ~ 1984.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 19.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件]</p> <p>将来の取扱貨物量は、1985年及び2000年の2時点について予測。Bitung港の勢力圏のGRDPをベースに、Foodstuffs, Agricultural Products, Construction Materials, Production Materials, Vehicles, Petroleum について品目別に予測した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>Bitung港の勢力圏における人口及び産業の規模から考えて当該勢力圏を自給自足経済の中で発展させることは困難であり、このプロジェクトを実施し、Bitung港を整備することにより、積極的にインドネシア内外との交流を深め、外部の経済社会を経済機構の中にとり込むことによって強力な経済発展が可能となる。</p>						
5. 技術移転	現地において、カウンターパートに対し、港湾計画の手法等を指導した。					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECE L/A 締結。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1993年9月～1994年3月 見直しF/S(JICA) (東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査) 1995年12月 E/S 1.94億円(ピトン漁港建設事業 E/S)</p> <p>資金調達: 1996年12月4日 L/A 52.5億円 (クバン港・ピトン港開発事業) *事業内容:浚渫、埋め立て、ヤードバースの建設、荷役機械の据え付け</p> <p>経緯: 本調査(F/S)終了(1978年)後、一時期中断した。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 103/78

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画				
3. 分野分類		観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省観光総局 Directorate General of Tourism, Ministry of Telecommunication and Transport				
	現在					
7. 調査の目的		スマトラ北西部の観光開発計画の為のM/P策定				
8. S/W締結年月		1976年12月				
9. コンサルタント		日本工営株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル		10. 調査団	19	
				調査期間	1977.5 ~ 1978.4 (11ヶ月)	
				延べ人月	111.40	
				国内	89.50	
				現地	21.90	
11. 付帯調査 現地再委託		なし				
12. 経費実績		総額	189,155 (千円)	コンサルタント経費	175,082 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		インドネシア国、北スマトラ省と西スマトラ省全域																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	240,060	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0												
		2)	0		2)	0		2)	0												
		3)	0		3)	0		3)	0												
3. 主な提案プロジェクト		<p>カロ高原地区、トバ湖地区、ミナン高原の観光開発のための15ヵ年基本計画である。</p> <p>主な事業は</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">自然保護事業</td> <td>水質モニターシステム、植林</td> </tr> <tr> <td>地域景観整備事業</td> <td>展望地点、沿道景観の保全</td> </tr> <tr> <td>文化遺産保護事業</td> <td>伝統家屋保護、博物館拡張</td> </tr> <tr> <td>基盤整備及び交通ネットワーク</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宿泊観光施設整備事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>観光拠点開発事業</td> <td>プラスチック、パラパット各地区</td> </tr> </table>								自然保護事業	水質モニターシステム、植林	地域景観整備事業	展望地点、沿道景観の保全	文化遺産保護事業	伝統家屋保護、博物館拡張	基盤整備及び交通ネットワーク		宿泊観光施設整備事業		観光拠点開発事業	プラスチック、パラパット各地区
自然保護事業	水質モニターシステム、植林																				
地域景観整備事業	展望地点、沿道景観の保全																				
文化遺産保護事業	伝統家屋保護、博物館拡張																				
基盤整備及び交通ネットワーク																					
宿泊観光施設整備事業																					
観光拠点開発事業	プラスチック、パラパット各地区																				
4. 条件又は開発効果		<p>北スマトラ州および西スマトラ州はインドネシアではバリ、中部ジャワに次ぐ観光ポテンシャルがあり、観光(当時外貨獲得量第3位)の開発プライオリティも第3位であった。観光資源を(従って環境を)悪化させることなく観光を推進するためのガイドラインとして、33項目からなる提言を行なった。すなわちこの2州を対象地域とする観光開発マスタープランを作成した。</p>																			
5. 技術移転		<p>①OJT: 日本のチームメンバー各自に3人以上のカウンターパートが付けられ現地作業を行った。</p> <p>②研修員受け入れ: 高(中)級官史の日本での短期研修が行なわれた。内訳、総局長(1名)、局長次長クラス(3名)</p>																			

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査実施。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 見直し調査にてフォローアップ調査を行うため。
<p>状況</p> <p>「北部スマトラ地域総合開発計画調査(1988年3月～1990年3月)」(JICA)により見直しが行なわれた。観光当局は、この調査結果に基づいて、開発を促進したいとの意向を持っている。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査)情報なし。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査)追加情報なし。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査)追加情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 201B/78

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局河川局				
	現在					
7. 調査の目的	河川改修、灌漑・排水プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1976年3月					
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	35
					調査期間	1976.7 ~ 1978.7 (24ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査					
12. 経費実績	総額	339,695 (千円)	コンサルタント経費	192,650 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州ウラル河流域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	20,736	内貨分	1)	12,947	外貨分	1)	7,789	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<p>北スマトラ州ウラル河の河口部から約35km区間の河道改修事業及びこれに隣接するウラル河下流域18,500haの灌漑による農業開発事業とからなる総合河川改修計画(マスタープラン)を提出した。引き続きF/Sが実施され、下記の事業が提案された。</p> <p>(1) 治水事業</p> <p>a. 計画高水流量800m³/s(33年確率)に対するウラル河河口付近からスルバジャデイ橋の約35kmにわたる河道の改修工事</p> <p>b. ウラル河右支川プロウガンバル水路(コタバングン河)のウラル河合流点からセンナ分流堰までの約3.5kmの河道改修工事内容としては堀削、策堤、堤防強化及び内水排除のための排水樋管工事が含まれる。</p> <p>(2) 灌漑・排水改良事業</p> <p>灌漑・排水施設は年間通してのかがいを可能にするよう計画され、下記の工事が提案された。</p> <p>a. 灌漑用水供給のための2取水口の新設、1取水口の改良、10ヵ所の沈砂地の新設</p> <p>b. 灌漑用水路幹線として2.6kmの新設、20.4kmの改良、2次灌漑水路として、158.5kmの新設、51.5kmの改良、及び関連構造物の新設及び改良</p> <p>c. 排水幹線として125kmの改良、2次排水路として、125kmの改良、関連構造物の新設及び改良、及び末端施設</p>									
計画事業期間	1)	1979.1 ~ 1985.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	20.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[評価検討条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の実施方式は請負による。 ・1977年価格 ・工期:7年計画で1979年1月開始、1984/85年完了 ・プロジェクトライフは工事完了後50年 <p>[開発効果]</p> <p>ウラル河両岸に広がる農園(パームオイル、ゴム、ココナツ)及び稲作農地を洪水被害から守るとともに灌漑排水施設工事が完成すれば毎年計画地区18,500haについて灌漑栽培が可能になり、米の二期作が導入される。従って計画地区から生産される年間総生産は初で166,500トンと推定される。</p>										
5. 技術移転	<p>①現地にてJICA専門家による河川・砂防に関するセミナーの実施</p> <p>②調査業務を通じてのカウンターパートへのOJT</p> <p>③報告書取りまとめ作業を通じてのカウンターパート4名への日本での研修(1ヵ月)</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p> <p>1995年11月全工事完工(平成8年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1979年3月 L/A 4.2億円(ウラル河河川改修及び灌漑改良事業E/S) 1980年2月～1981年4月 D/D 1989年 ジャワ島に位置する「チタルム川上流洪水防御(E/S)」</p> <p>資金調達: 1981年5月29日 L/A 81.4億円(ウラル河河川改修及び灌漑改良事業) 1989年12月22日 L/A 215.18億円(灌漑・洪水防御修復事業) * OECF融資事業内容 (1) スマトラ島に位置する「ウラル河治水・灌漑」 (2) スマトラ島に位置する「コメリン上流域灌漑」 (3) ジャワ島に位置する「東ジャカルタ洪水防御」 (4) ジャワ島に位置する「チタルム川上流洪水防御(E/S)」 (5) ジャワ島に位置する「ブランタス川治水」</p> <p>工事: (平成6年度国内調査) 1982年6月～1990年11月 工事及び工事管理の実施 (1) 河川改修工事(34km) (2) 灌漑及び排水改良工事(18,500ha) (3) 追加設計、施行管理を含むコンサルティングサービス 1989年12月～1995年6月追加設計及び工事の実施 (1) 改修後の河川、灌漑・排水施設の更なる改良・追加工事の実施 (2) 追加設計、施行管理を含むコンサルティングサービス (3) 詳細O&Mマニュアルの作成 1995年11月 全工事完工(平成8年度国内調査)</p> <p>追加工事等: (平成8年度国内調査) 1990年6月～12月 追加調査実施 既に完成した河川改修区間について、その後発生した洪水による被害の調査、被害を被った箇所への補修や堆砂の進んだ灌漑水路の改善の提案、対策工事の設計、入札書類の作成及び維持管理方式の提言を実施。本件にかかる工事も含めて1995年11月に完成している。資金は本体工事費の残額を使用(113百万円)。 1993年2月～1993年7月 追加調査実施 既に完成した河川改修区間について、その後発生した洪水によって低水路が変わっていたり、堤防の一部が被害を受け破堤の危険があるため対策工事の設計及び施工管理を実施した。JICA提案との相違点としては、急速に進展する地域の都市化を考慮してウラル川を横断する道路橋を1本新設している。本件にかかる工事も含めて1995年11月に完成している。資金は本体工事費の残額を使用(100百万円)。</p> <p>運営・管理: C/Sの中で河川施設及び灌漑排水施設についての維持管理マニュアルが作成されており、今後これに基づいて施設の維持・管理が行われるものと思われる。</p> <p>裨益効果: 事業前には利用されていなかった土地が水田として利用されるようになった。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 307/78

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スマラン港開発計画(フェーズI)					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Sea Communications, Communications Department				
	現在					
7. 調査の目的	ジャワ島中部での航路埋没対策として、長期(2000年)、短期(1985年)、緊急整備(1980年)からなる拡張改修計画					
8. S/W締結年月	1977年1月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日本港湾コンサルタント 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1977.9 ~ 1978.8 (11ヶ月)
					延べ人月	30.00
					国内	29.00
				現地	1.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	101,886 (千円)	コンサルタント経費	78,204 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島中部																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415		1)	73,420	内貨分 1)	30,440	外貨分 1)	50,870																																								
		2)	120,160	2)	37,940	2)	82,220																																								
		3)	0	3)	0	3)	0																																								
		4)	0	4)	0	4)	0																																								
3. 主な事業内容	<p>[計画] <高成長時の規模> <低成長時の規模></p> <p>1. 埠頭建設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">外貿埠頭</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貨物取扱量</td> <td style="text-align: center;">870千トン</td> <td style="text-align: center;">780千トン</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>埠頭長</td> <td style="text-align: center;">555m</td> <td style="text-align: center;">370m</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>埠頭本数</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内貿埠頭</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貨物取扱量</td> <td style="text-align: center;">860千トン</td> <td style="text-align: center;">740千トン</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>埠頭延長(延長後)</td> <td style="text-align: center;">1,550m</td> <td style="text-align: center;">1,330m</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 防波堤</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">4,550m</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">4,550m</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>							外貿埠頭					貨物取扱量	870千トン	780千トン			埠頭長	555m	370m			埠頭本数	6	5			内貿埠頭					貨物取扱量	860千トン	740千トン			埠頭延長(延長後)	1,550m	1,330m				4,550m	4,550m		
外貿埠頭																																															
貨物取扱量	870千トン	780千トン																																													
埠頭長	555m	370m																																													
埠頭本数	6	5																																													
内貿埠頭																																															
貨物取扱量	860千トン	740千トン																																													
埠頭延長(延長後)	1,550m	1,330m																																													
	4,550m	4,550m																																													
計画事業期間	1)	1981.2 ~ 1985.10	2)	~	3)	~	4)	~																																							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	10.50	2)	12.60	3)	0.00	4)	0.00																																					
		FIRR	1)	2.90	2)	3.40	3)	0.00	4)	0.00																																					
<p>[前提条件] 貨物量推計に使用した中部ジャワのGDPは、1976年~78年の間については伸び率が1律7.5%、1979年以降は低成長ケースの伸び率が7%、高成長ケースは1975年で全国平均の55%あったものが、2000年で全国平均と同じとなった。</p> <p>[開発効果] 現在中部ジャワの外貨貨物の大部分が陸上輸送に依存し、輸送需要に十分対処することが出来なくなっており、当プロジェクトの実施は、当該地域に大型船用バースを造ることにより、上記の経済発展の阻害要因を取り除き、当該地域の経済発展を大いに振興する。</p> <p>上記フィージビリティは、1) 低成長時 2) 高成長時</p>																																															
5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。																																														

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1986年6月 工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1979年3月31日 L/A 4.8億円 (スマラン港開発 E/S)</p> <p>資金調達: 1981年3月 L/A 173億円 (スマラン港開発事業) * OECF融資事業内容 海上施設建設 (西防波堤拡張約2,000m他) 浚渫 (約300万㎡) 陸上施設建設 (貯蔵施設約35,000㎡他) 航行補助施設 港湾機器調達 (フォークリフト12台他)</p> <p>工事: 1986年6月 フェーズ I 工事完了</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 308/78

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	病院整備計画					
3. 分野分類	社会基盤	/ 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health				
	現在					
7. 調査の目的	3州における20の病院の整備計画					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	不明					
10. 調査団	団員数	8				
	調査期間	1978.4 ~ 1978.10 (6ヶ月)				
	延べ人月	0.00				
	国内 現地	0.00 0.00				
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	21,874 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>①医療サービスの現況と将来計画 ②医療資機材の保有状況および将来計画 ③病院関連施設および設備の現況と将来計画 ④医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	[開発効果] 医療サービスの向上、医療資機材の改善、病院関連施設および整備の改善が上げられる。								
5. 技術移転									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	機材供与済。			
3. 主な情報源	①、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況 資金調達: 1979年 8月28日 L/A 37.83億円(医療資機材事業)*機材供与にて完了 *OECF融資事業内容 北スラウェシ州5病院、南スラウェシ州7病院、北スマトラ州8病院に対する基本的医療資機材、電気設備、給水設備、水処理設備等の供与及び設置、運転指導。				

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 604/78

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局			
	現在				
7. 調査の目的	最適な施工計画の選定				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調 査 団	団員数	0	
			調査期間	1978.11 ~ 1978.12 (1ヶ月)	
			延べ人月	~	
			国内	0.00	
		現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	6,794 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウオノギリダム下流よりソロ市までのソロ河上流部							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ウオノギリ多目的ダム関連プロジェクトのうち、河川改修部分の工事実施にあたって生ずる家屋移転問題等の解決を図るため、F/S調査の見直し、段階施工計画の比較検討を行い、最適計画案を作成した。							
4. 条件又は開発効果	河道線形の見直しの結果、移転家屋数及び収用土地面積が以下のように減じられた。							
	F/S	アフターケア						
移転家屋数(戸)	2,300	1,350						
収用土地面積 (ha)	860	230						
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査実施。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。
状況 *「ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画(1976)」及び「マディウン河緊急治水計画(1980)」参照。				

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/A 501/78

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	国営森林公社 Perum Perhutani				
	現在					
7. 調査の目的	メルクシマツの資源量把握					
8. S/W締結年月	1976年12月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 アジア航測株式会社 国際航業株式会社			10. 調 査 団	団員数	14
			調査期間		1976.11 ~ 1978.3 (16ヶ月)	
			延べ人月		28.00	
			国内		20.00	
			現地	8.00		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	96,770 (千円)	コンサルタント経費	69,451 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州ブカロンガン営林署 350km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ジャワ山岳林収穫技術協力プロジェクトのOJTエリアであるブカロンガン営林署管内のマツ造林地を主体とした林業資源調査である。 インドネシア中部ジャワ州ブカロンガン営林署管内のメルクシマツ造林地を対象に航空写真を撮影し、それに基づき、林相判読、標準地調査を実施し、空中写真材積表を作成した。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>建設が予定されていた製紙工場の原木供給地の1つとして、同営林署管内のメルクシマツの造林地の資源量の把握が必要となった。 資源量の把握により、対象地の原木供給力を確実に把握できる。林相判読による賦存状況の把握、造林地の判定を通じ、マツの造林地の増大も適宜計画する。 この結果、原木供給のみならず、副産物であるマツ樹脂の生産が増大し、同営林署の経営に貢献する。 さらに、地域住民の雇用拡大につながる。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②森林調査の共同作業 ③航空写真判読、移写の共同作業</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果は森林管理計画策定に活用され、また森林資源調査も実施されている(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果品の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>成果品活用: (平成9年度在外事務所調査) 森林地帯の森林管理計画策定に活用された。</p> <p>「森林資源インベントリーと情報システム」 (平成9年度在外事務所調査) (内容はJICA提案とほぼ同一)</p> <p>資金調達: 政府資金、BOT (Perum Perhutani)</p> <p>状況: 1978年度から「ジャワ山岳林収獲技術協力プロジェクト」として技協が行われ、1983年度で終了した。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p> <p>(平成6年度現地調査) 1982～86年に国営森林公社が”Mountain Logging Practice (山間地伐採訓練)”を実施した。その後、政策変更によりパルプ工場の原木供給地は、この地域よりアチェ州、北スマトラ州に移ることとなった。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 104/79

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	造船振興計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省海運総局、工業省金属工業総局 Ministry of Communication, Ministry of Industry				
	現在					
7. 調査の目的	造船施設の改修、新設の必要性についての検討及び将来の施策を策定					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		1977.9 ~ 1977.11 (2ヶ月)	
					1978.5 ~ 1978.12 (7ヶ月)	
			延べ人月		21.33	
			国内	16.00		
			現地	5.33		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	68,785 (千円)	コンサルタント経費	42,575 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国主要造船所18ヵ所																																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415		1)	474,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																								
		2)	0		2)	0		2)	0																																								
		3)	0		3)	0		3)	0																																								
3. 主な提案プロジェクト	<p>インドネシア国内の造船、修繕需要に対処するため全国4造船所を重点整備する。目標を下記のようにとり、それに対応する船台、修理用ドックの増強を図る。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">造船部門</td> <td style="width: 10%;">1983年</td> <td style="width: 10%;">年間需要の90%</td> <td style="width: 10%;">(約 5万GT)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1990年</td> <td>"</td> <td>100%</td> <td>(約 9.4万GT)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕部門</td> <td>1983年</td> <td>"</td> <td>70%</td> <td>(約 140万GT)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1990年</td> <td>"</td> <td>100%</td> <td>(約 280万GT)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>他に造船資機材の輸入業務を遂行する資材センターと造船訓練センターの設置を提言する。</p>									造船部門	1983年	年間需要の90%	(約 5万GT)								1990年	"	100%	(約 9.4万GT)						修繕部門	1983年	"	70%	(約 140万GT)							1990年	"	100%	(約 280万GT)					
造船部門	1983年	年間需要の90%	(約 5万GT)																																														
	1990年	"	100%	(約 9.4万GT)																																													
修繕部門	1983年	"	70%	(約 140万GT)																																													
	1990年	"	100%	(約 280万GT)																																													
4. 条件又は開発効果	<p>本計画は、インドネシア国経済に、生産額の増加、外貨節約、雇用の拡大、地域社会への波及効果の4点につききわめて大きな影響を与えるものであり、インドネシア国経済の発展に重要な役割を果たすものと期待される。</p>																																																
5. 技術移転	<p>共同で報告書作成: 調査結果、資料情報等の分析結果につき、インドネシア国政府関係機関との協議を通じて報告書を作成。</p>																																																

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査実施。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 調査対象18ヶ所の造船所のうち、代表造船所の1つであるスラウェシのマカッサル造船所の整備拡充計画につきJICAによるF/Sが実施された。〔「マカッサル造船所整備計画(1980)」〕</p> <p>(平成7年度国内調査) 1987～89年にマカッサル造船所拡張のための詳細調査・設計・見積ならびに入札用各種書類の作成が円借款のもとで行われたが、その後の対応がない。</p> <p>*「マカッサル造船所整備計画(1980)」参照</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 107/79

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	Directorate of Planning and Programming			
	現在				
7. 調査の目的	地形図作成 灌漑開発				
8. S/W締結年月	1976年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 三井共同建設コンサルタント(株) システム科学コンサルタント株式会社 アジア航測株式会社 日本建設コンサルタント株式会社	10. 調査団	団員数	36	
			調査期間	1976.12 ~ 1978.6 (18ヶ月) 1978.8 ~ 1980.3 (19ヶ月)	
			延べ人月	258.91	
			国内	81.60	
			現地	177.31	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績	総額	673,876 (千円)	コンサルタント経費	643,458 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州、Tempe 湖を中心とする地域(11,000km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	340,400	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>Tempe湖を中心とし、同湖に流入または流出するWalanae, Bila, Boya およびCenranaeの各河川の流域約8,000km²を対象に、これらの水資源の有効活用を図るため以下の主要事業を提案する。</p> <p>灌漑 面積 81,000ha (9灌漑地区) 治水 河川改修延長 117km 内水面漁業 Tempe 湖に周年禁漁設置、ふ化場建設、いすす養殖 多目的ダム Walimpong ダム(ロックフィル、高さ82m、天端長900m) 水力発電 Walimpong ダム発電所(出力8,000KW、年間70GWh) 砂防 砂防ダム12カ所、床固め工約140カ所 地形図作成 ①1:25,000地区図 11,000km² ②ランケメ灌漑開発計画 1:5000 ③サンレゴ灌漑開発計画 1:5000 ④ビラ灌漑開発計画 1:5000</p> <p>上記予算は灌漑開発のみ(1980年価格)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>計画対象地域は豊富な水資源に恵まれているにもかかわらず、灌漑施設等がないため、大部分の地域ではいまだに天水農業が行なわれており生産性は極めて低い。一方、雨期の洪水による被害は毎年相当額にのぼる。また、Tempe湖は内水面漁業に適しているにもかかわらず、乱獲のため年々漁獲量が減少している。この計画の実現により、上記の改善が図られ、地域住民の生活向上、福祉増進、また国家的な食糧自給への貢献が期待される。</p>							
5. 技術移転								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	F/S及びE/S実施済(平成8年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 本マスタープランにより7件の開発計画が立案され、そのうち優先順位の高い4件のプロジェクトのF/S、D/Dあるいは工事が実施された。 1. ランケメ灌漑計画 詳細は「ランケメ灌漑開発計画(F/S)」(303/81)参照。 2. ビラ灌漑計画 詳細は「ビラ灌漑開発計画(F/S)」(307/82)参照。 3. サンレゴ灌漑計画 詳細は「サンレゴ灌漑開発計画(F/S)」(308/82)参照。 4. ギリラン灌漑計画 次段階調査: 1995年6月 F/S (JICA) 終了 1998年1月28日 L/A 6.17億円 ギリラン灌漑計画(E/S) 周辺地域への影響: 特に周辺環境へ悪影響を及ぼしているとの情報は無い。(平成8年度国内調査) 5. チェンラナエ洪水防衛計画 次段階調査: ビラ灌漑計画のローン残分を利用して実施中(平成9年度国内調査) 経緯: (平成9年度国内調査) 未実施の提案事業が実施される目途は今のところない。				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 309/79

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	バリクパパン港港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communication				
	現在					
7. 調査の目的	東カリマンタン地域における主要開発拠点港として大水深港湾の整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1978年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		1979.1 ~ 1979.11 (10ヶ月)	
			延べ人月		44.51	
			国内 現地		34.84 9.67	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	99,579 (千円)	コンサルタント経費	86,160 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタン、東カリマンタン州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625		1)	20,888	内貨分 1)	8,686	外貨分 1)	12,202		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>外貿埠頭 330m</p> <p>小型船舶用埠頭 75m</p> <p>Jetty 50m</p> <p>埋立 905,000m³</p> <p>上屋 6,000m²</p> <p>1985年までに必要な港湾施設は上述の他に、荷役機械、臨湾道路、給水、発電航行援助等である。</p>								
計画事業期間	1)	1981.10 ~ 1984.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	10.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件]									
1985年、2000年における港湾貨物量はそれぞれ10,500千トン、16,900千トンと予測した。									
当港の努力圏を外貿港としては東カリマンタン州全域及び中部スラウェシの一部、また内貿港としてはバリクパパン市及びその周辺の村落とする。									
5. 技術移転	研修員受け入れ								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	1993年に整備完了(平成5年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況 次段階調査: 1984年9月 見直しF/S終了 1985年6月 詳細設計終了 資金調達: アジア開発銀行資金 総事業費 20,888千ドル 工事: 1991年～93年 港湾整備は完了した。投資費用は、3,246,604,000ルピア(平成5年度在外事務所調査)				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 310/79

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ボロブドール・プランバナン国立史跡公園整備計画					
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省観光局				
	現在					
7. 調査の目的	観光開発					
8. S/W締結年月	1978年7月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)ジェイ・シー・ピー			10. 調 査 団	団員数	24
					調査期間	1978.7 ~ 1979.7 (12ヶ月) ~
					延べ人月	61.03
					国内	48.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	160,852 (千円)	コンサルタント経費	143,858 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央ジャワ ボロブドール・プランバナン									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp627		1)	17,266	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	中部ジャワ州にあるボロブドール及びプランバナン遺跡を中心とした国立史跡公園計画にかかる既存調査結果レビューおよび1979～89年における詳細計画策定。									
計画事業期間	1)	1979.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	両遺跡の修復および整備により、国内はもとより海外からの観光旅行者が増加し、観光収入の増大及び地域振興が期待される。									
5. 技術移転	カウンターパートに対し、土地利用、景観、及びインフラ整備に関するOJTを実施した。									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1988年夏に工事完工。			
3. 主な情報源	①、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>事業実施要因： ①効果の大きさ(文化的教育効果) ②財政等の好条件 ③優先度の高さ</p> <p>次段階調査： 1980年4月 L/A 4.4億円(ボロブドール・ブランバナン国立史跡公園建設事業 E/S)</p> <p>資金調達： 1982年5月31日 L/A 28.05億円(ボロブドール・ブランバナン国立史跡公園建設事業) * 1986年 1982年ローンの一部を内貨融資(3.45億円) 1987年 同 内貨融資(6.88億円)</p> <p>* OECF融資対象事業 公園造成(ボロブドール公園82.9ha、ブランバナン公園76.6ha)、切土、盛土、植樹 道路建設、博物館、上下水道等</p> <p>工事： 1988年夏 完工</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) 1990年10月～1991年3月にかけてOECF、SAPS調査によるフォローアップが行われた。</p>				

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 605/79

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルターメラク間道路アフターケア					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局				
	現在					
7. 調査の目的	有料道路化に関する施策の提言					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	4
					調査期間	1979.3 ~ 1979.6 (3ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	13,679 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタータンゲラン区間												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0								
	2)	0		2)	0								
	3)	0		3)	0								
3. 主な提案プロジェクト	<p>ジャカルターメラク間道路(120km)のうち、1978年2月の有料道路法(政令第4号)の制定によって実現の見通しのついたジャカルタータンゲラン区間(27km)につき、有料道路化のための再評価と財務分析調査を実施し、事業実施に必要な具体的諸施策に関する提言を行った。</p> <p>全線At-Grade形式の有料道路で、高架往路は含まれておらず、盛土形式の典型的の都市間有料道路である往復4車線道路で、設計速度は100km/hである。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td>ジャカルタ市周辺部</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>都市間部</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td>タンゲラン終点部</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>全長</td> <td style="text-align: right;">26.6km</td> </tr> </table>					ジャカルタ市周辺部	4.6	都市間部	14.2	タンゲラン終点部	7.8	全長	26.6km
ジャカルタ市周辺部	4.6												
都市間部	14.2												
タンゲラン終点部	7.8												
全長	26.6km												
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] ジャカルタ、西ジャワ州とスマトラ島を道路とフェリーで連結した場合</p> <p>[開発効果] ①ジャカルターメラク道路のスマトラ開発におよぼす効果 ・南スマトラ州の地域開発を促進し、過密化するジャワ島の人口を移住によってスマトラ島へ分散する。 ・ジャワ島と南スマトラの社会・経済的格差を是正し、生活水準の平均化を進める。 ・農産物、軽工業物品等をジャカルタ市場へ輸送する産業基幹道路としての交通サービスを提供し、南スマトラの豊富な資源の有効活用を図る。 ②西ジャワ州、特にジャカルタ首都圏におよぼす効果 ・西ジャワ州各都市への人口分散 ・タンジュンプリオク港と西側後背地との連結 ・西ジャワ州西側地域の開発</p>												
5. 技術移転	<p>本有料道路計画実施時に道路総局側、コンサルタント側双方で働いていた人々の多くがJasa Marga(有料道路公社)に入り、中核をなすエンジニアになった。</p>												

III. 調査結果の活用現況

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	OECFローン、BOTにより提案プロジェクト実現。			
3. 主な情報源	①、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>(1) ジャカルターメラク間道路 次段階調査: 1987年3月 L/A 20.57億円(ジャカルターメラク間有料道路2、E/S) *OECF融資 事業内容 ジャカルターメラク間有料道路(102km)の未着手の部分、西タンゲランーメラク間往復2車線の E/S 資金調達: BOT方式(Investor:PT Marga Mandala Sakti) 工事: (平成8年度国内調査) タンゲランーセランバイパス(タンゲランーチウジュンを含む) 完工済 運営・管理: PT Marga Mandala Sakti が担当 裨益効果: 沿道の宅地開発が急スピードで進み、地域計画的に東西方向への誘導に成功している。スマトラージャワの結びつきを促進。</p> <p>(2) 関連プロジェクト(ジャカルターメラク間道路) 次段階調査: 1975年8月 L/A 2.12億円(ジャカルターメラク道路(E/S)) 資金調達: 1977年11月30日 L/A 125.14億円(ジャカルターメラク間道路建設事業) *OECF融資事業内容 ①ジャカルタータンゲラン 25km(竹中土木) ②チウジュンバイパス 3.8km(Hanbo Construction(S.Korea)) ③セランバイパス 8.4km(Hanbo Construction(S.Korea)) 計 37.2km 工事: ジャカルタータンゲラン間 完工 運営・管理: PT Jasa Marga(Persero)(インドネシア道路公社)が担当。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 302/79

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	リアムカナンかんがい計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	南カリマンタン州沿岸地域の平野約30,000haでの米の増産を図る農業開発のための灌漑排水計画の策定及びF/S。					
8. S/W締結年月	1978年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 アジア航測株式会社			10. 調 査 団	10. 団員数 18	
					調査期間	1978.7 ~ 1979.3 (8ヶ月)
					延べ人月	73.43
					国内	19.53
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	248,480 (千円)	コンサルタント経費	151,908 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州リアムカナン地区(調査地区面積 約60,000ha)																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625		1) 190,670	内貨分 1) 106,880	外貨分 1) 83,790																						
		2) 0	2) 0	2) 0																						
		3) 0	3) 0	3) 0																						
		4) 0	4) 0	4) 0																						
3. 主な事業内容	<p>①灌漑計画地区は地形上から次の5つに分けられた。 A工区:1,870ha B工区:7,400ha C工区:3,740ha D工区:11,520ha E工区:8,080ha 合計:32,610ha</p> <p>②頭首工 取水堰:コンクリート堰、堤高 9m、堤長 228m 最大取水量:34 m³/s</p> <p>③幹線用水路:48.4km ④幹線排水路:53km ⑤幹線道路:122km ⑥新規水田造成:5,150ha</p>																									
計画事業期間	1) 1980.1 ~ 1988.10	2) ~	3) ~	4) ~																						
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																					
条件又は開発効果		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																					
<p>[前提条件] ①建設期間 8年、目標便益達成期間 15年 ②直接便益はプロジェクト灌漑排水による農産物の増収益とする。 また、計画実施によって発生する直接便益を以下のように算定。(単位:百万ルピア)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 12.5%; text-align: center;">計画実施</td> <td style="width: 12.5%; text-align: center;">実施せず</td> <td style="width: 12.5%;"></td> <td style="width: 12.5%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">総生産額</td> <td style="text-align: center;">純生産額</td> <td style="text-align: center;">総生産額</td> <td style="text-align: center;">純生産額</td> </tr> <tr> <td>1984</td> <td style="text-align: right;">4,284</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>1994</td> <td style="text-align: right;">45,756</td> <td style="text-align: right;">27,429</td> <td style="text-align: right;">11,078</td> <td style="text-align: right;">7,897</td> </tr> </table> <p>[開発効果] ①米の輸入減による外貨の節約 ②雇用機会の増大 ③農産物の品質向上及び米の市場性の向上 ④計画地区住民の生活環境の改良と経済活動の活性化 ⑤内水面漁業開発の可能性</p>								計画実施	実施せず				総生産額	純生産額	総生産額	純生産額	1984	4,284	1,600	1,323	892	1994	45,756	27,429	11,078	7,897
	計画実施	実施せず																								
	総生産額	純生産額	総生産額	純生産額																						
1984	4,284	1,600	1,323	892																						
1994	45,756	27,429	11,078	7,897																						
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受入れ</p>																									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	OECF融資、無償資金協力により一部事業実施済。			
3. 主な情報源	①、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) B地区 次段階調査: 1980年3月31日 L/A 4.5億円(リアム・カナン灌漑事業 E/S) * 1981～83年 D/D(コンサルタント 日本工営) 資金調達: 1984年6月13日 L/A 86.36億円(リアム・カナン灌漑事業 第一期工事) * * OECF融資事業内容 ①頭首工、②幹線水路(一次20km、二次50km)、③排水路(40km)、④末端水路網(5,965ha) 工事: 1992年12月 一期工事 5,965 ha 完成 状況: (平成6年度国内調査) 水資源総局は約1万haの二期工事にOECFの融資を期待しているが、一期工事で完成したB地区で、当初計画していた水稲の改良品種導入及び完全二期作の定着が進まず、現在C地区で進められている農業省食用作物総局の下のJICAミニプロ技協の水管理及び営農の技術移転の結果を見つつ、B地区の開田及び作付け状況の改善待ちという状況である。 (平成6年度現地調査) 1992年12月第1期5,965ha(B地区)の工事が終了したが、現況は灌漑地区のかなりの部分で水田造成が進んでいない。農業省によると、約2,500haが造成、またはリハビリが必要な状況であるという。</p> <p>(2) C地区 パイロットファーム整備 次段階調査: 1981年8月20日～9月18日 B/D 資金調達: 1982年 E/N 7.6億円 (リアムカナン末端灌漑施設建設計画)600ha対象 工事: 1982年3月 パイロットファーム整備 1983年3月 インドネシア側へ引き渡し ミニプロ技協 1992年6月1日～1995年5月31日 リアムカナンパイロットファーム計画 状況: (平成6年度現地調査) パイロットファームでの改良種の二期作の普及が成功しなかったため、インドネシア政府は日本政府に支援を要請し、1990年に長期個別派遣専門家が着任した。更に1992年に開始されたミニプロ技協協力では、パイロット・ファームの一部を指導重点地区として指定し集中的に技術協力を行った。パイロット・ファームでは、半数くらいの農家が二期作を開始している。 (平成8年度国内調査) 1996年10月～1997年3月 OECF SAPS調査 調査内容: 土地分級調査、農民ポテンシャル調査を実施し、農民育成計画、農民支援計画に対する提言を行った。 (平成9年度国内調査) SAPS調査で提言された事業/工事を自国資金で実施中である。 (平成10年度国内調査) OECFによる灌漑開発を実施する方向性が示されたが、今のところ事業化への動きはない。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 311/80

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地方小都市上水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画総局 Dept. of Housing, Building, Planning & Urban Development, Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	生活環境・衛生状態の改善を目的とする水道計画					
8. S/W締結年月	1980年3月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1980.3 ~ 1980.9 (6ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	74,192 (千円)	コンサルタント経費	59,043 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南、中部、東南スラウェシ州の中小5都市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp629	1)	5,134	内貨分 1)	2,268	外貨分 1)	2,866
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>下記各市について、水道施設及び送配水管設置。</p> <p>1. ドンガラ市－規模: 毎秒20リットル、送水管: 150mm×200m、配水管: 200mm×1,400m、150mm×2,400m、100mm×550m、75mm×1,250m</p> <p>2. テンテナ市－規模: 毎秒20リットル、送水管: 150mm×2,150m、配水管: 150mm×3,400m、100mm×3,200m、75mm×4,750m、50mm×600m</p> <p>3. ルウック市－規模: 毎秒40リットル、送水管: 300mm×100m、配水管: 300mm×300m、200mm×3,200m、150mm×1,800m、100mm×1,200m、75mm×750m</p> <p>4. バウバウ市－規模: 毎秒60リットル、送水管: 250mm×3,000m、150mm×4,400m、配水管: 300mm×1,600m、250mm×1,300m、200mm×1,350m、150mm×4,150m、75mm×6,350m</p> <p>5. エンレカン市－規模: 毎秒20リットル、送水管: 100mm×500m、100mm×400m、200mm×5,000m、配水管: 200mm×700m、150mm×2,250m、100mm×1,250m、75mm×1,100m</p> <p>上記各都市のプロジェクト予算(1,000ドル)は、ドンガラ市968、テンテナ市785、ルウック市701、バウバウ市1,684、エンレカン市996</p>					
計画事業期間	1) 1982.11 ~ 1987.7	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件]</p> <p>ローカルコンサルタントが作成した既存F/Sレポートを見直し、各地方都市における水道計画の目標年度を1985年とし、現況データの収集レビューを通じ、人口予測、水需要予測(必要に応じ、水使用実態調査も行った)さらに施設計画、維持管理、組織財政等の調査に基づきフィージビリティ調査を実施した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>家庭内労働(水くみ)の低減、地域産業の育成等がある。中でも対象都市の極度に悪い衛生レベルの向上が特に大きい。</p>						
5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート3名に水道計画、F/S、M/P等の広範囲の技術研修を行った。					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1986年に工事完了。			
3. 主な情報源	①、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況 <p>本件が実施に至った要因は以下のことによる。</p> <p>①効果の大きさ: 衛生、地域産業向上にとって著しい。 ②優先度の高さ: インドネシア政府の地方開発推進政策に沿っている。</p> <p>資金調達: 1981年 6月24日 L/A 5.59億円(スラウェシ中小都市上水道事業(開発資機材借款)) 1983年 4月 入札 *OECF融資対象事業 ドンガラ、テンテナ、エンレカンに20l/s、ルウックに40l/s、バウバウに60l/s、の上水道施設を建設する。</p> <p>①導送水管延長 約16km ②配水管延長 約48km ③給水栓数 約8,000個 ④公共水栓数 約160個</p> <p>工事: 1986年 完了</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 109/80

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	メダン地域都市交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運内陸水路総局				
	現在					
7. 調査の目的	交通計画					
8. S/W締結年月	1978年11月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本交通技術株式会社			10. 調査 団	団員数	16
					調査期間	1979.9 ~ 1980.10 (13ヶ月) ~
					延べ人月	76.50
					国内	53.00
				現地	23.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	185,134 (千円)	コンサルタント経費	171,501 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メダン都市圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp627		1)	8,484	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>メダンの交通問題を解決するためマスタープランと5か年の短期改良計画を策定する。 短期計画の主な事業は、以下の通り。</p> <p>道路の改修・建設 総延長 12,630m、交差点改善 2カ所 市内循環バスルート新設、バスターミナル改良 1カ所 交通制御施設(一方通行26カ所、沿道信号系統15カ所) ブラウン-メダン間旅客輸送再開に伴う施設改良 メダン駅東口開設 メダン駅内歩道橋修復</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 交通網(道路及び鉄道等)の整備による都市及び地域のインフラ整備</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT:内PCIにてOJT、現地ではなし。 ②現地コンサルタント活用:交通調査、ヒアリング等で活用した。 ③研修員受け入れ ④共同で報告書を作成</p>								

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画等の策定に活用されたほか、提案プロジェクトが一部事業化された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 成果品の活用、提案プロジェクトの事業化。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1982～1983年 バスターミナルF/S(陸運局)</p> <p>資金調達: (平成6年度国内調査) 都市整備計画 一部自己資金、一部ADB融資 (幹線道路整備などは含まれず) 世銀融資</p> <p>工事/プロジェクト実施: 使用されていなかった鉄道向けの倉庫群撤去(現在はビジネス地域になっている) 交差点の改善(実施中) バスターミナルの位置変更、あるいは改善(実施中) (平成9年度在外事務所調査) 主要交差点における信号設置(1984年に実施)</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 本報告書の勧告内容は幹線道路整備に取り入れられた。 交差点については立体交差を含む更なる改善が必要である。貨物線路の旅客線への転用案は、いまだ検討中である。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果はRepelita IV(1982/83～1987/88)の都市計画分野、そのほかの交通開発プロジェクト策定のガイドラインとして活用された。 IBRPによるIUIDPメダンは短期都市インフラ開発計画といえる。メダン市都市構造計画の見直し、アップデートが長期開発のために必要である。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 105/80

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	沈船除去計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省海運総局 Directorate General of Sea Communications, Ministry of Communications				
	現在					
7. 調査の目的	沈船除去の基本計画を実施する技術の移転					
8. S/W締結年月	1979年3月					
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター			10. 調査団	団員数	24
			調査期間		1979.10 ~ 1980.2 (4ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		6.93	
			現地	13.30		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	74,983 (千円)	コンサルタント経費	67,056 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	主要港湾が対象。スラバヤ港をサンプルとして調査実施							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>インドネシアの主要港湾に存在する第2次大戦中の沈船を除去するため、スラバヤ港を実例として調査し基本計画を策定する。基本計画の主な提言は、 最適工法 切断分割吊り上げ方式 資機材整備 起重機船、タグボート兼調査船、作業支援船等(約2千万ドル程度) サルベージ要員の教育訓練</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 沈船除去により港湾が整備され、その結果船行の安全性及び通航容量の増大に伴う海運振興によるインドネシア経済の発展。 提言として ①沈船引上げのための中長期計画の作成 ②悪条件下での引上げ作業を実施するための方策案の策定 ③引上げ用資機材の整備 ④引上げのための法令、規則の整備 ⑤沈船除去用船舶の確保をあげた。</p>							
5. 技術移転	<p>沈船除去の基本計画の策定技術及びその実施に関する技術の指導。インドネシア国独自でも沈船除去を小規模ではあるが実施しており、今後も実施する計画であるので、上記技術指導は有意義であったと認められる。</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。		
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 1996 年度 活用の成果が確認されたため。
<p>状況</p> <p>資金調達: 自己資金(後、資金制約のためプロジェクト延期)</p> <p>工事/プロジェクト実施: 第1次、第2次5ヶ年計画 総計 約24,000t 除去 第3次5ヶ年計画(1979～83) 総計 約 8,000t 除去 第4次5ヶ年計画 総計 約 1,500t 除去</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 実質的には、このプロジェクトは資金制約のため延期された。政府は第6次5ヶ年計画で、16,500t 除去する計画である。 (平成7年度在外事務所調査) 沈船除去に関する本プロジェクトの成果は、一般的に港湾開発のガイドランスとして役立つ。特にスラバヤのタンジョン・ベラク港西部運河の開発にとって有用である。今後、単一の港のみを対象にするのではなく、異なった条件下にある他の港の沈船除去についても、技術移転を受けることが望ましいとしている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1996年までに約1,200tがSunda KelapaとSiak川で除去された。財政難のため除去された沈船の数は非常に少ない。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 108/80

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	メラピ火山砂防基本計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	火山地域の砂防計画					
8. S/W締結年月	1976年6月					
9. コンサルタント	(財)砂防・地すべり技術センター			10. 調査団	団員数	25
					調査期間	1976.7 ~ 1979.8 (37ヶ月) ~
					延べ人月	161.13
					国内	92.88
				現地	68.30	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	405,534 (千円)	コンサルタント経費	307,198 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ メラピ山南麓 1300km ² (主地域は850km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220 =Rp630	1)	66,430	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	①移転計画:50,400人の移転 ②植林計画: 6,010haの植林 ③砂防施設整備計画:58基の砂防ダム、79基の床固工、116,070mの築堤・護岸、16,490mの導流堤、12,810mの水制工、4カ所の橋梁等 ④警戒避難体制整備計画:テレメーター方式観測センターを1カ所、テレメーター方式観測ステーションを4カ所、情報ステーションを10~15カ所建設 ⑤関連施設整備計画:26.7kmの幹線灌漑水路、26.7kmの主要道路、12カ所の道路橋、マイクロ水力発電所11カ所 ⑥河川トラブルスポット対策:河道蛇行の制御、河道改修等							
4. 条件又は開発効果	中部ジャワのジョグジャカルタ北方の活火山メラピ山南麓、各支川の土砂を防止し、住民の安全な生活と安定した生産を確保する。また、砂防ダムを利用して、灌漑用水、小水力発電等の関連事業を行うことにより、より一層経済及び生活基盤の向上を図る。							
5. 技術移転	①OJT:全国の技術者に対して、1週間の研修を行った。 ②研修員受け入れ:建設省土木研究所および工事事務所での研修が年2~3名(1~4ヵ月間)程度実施された。 ③機材供与及び指導:センター設立に伴い、電算機、レーダー雨量計等が供与された。 ④その他:現地にJICAセンター方式に基づく、インドネシア火山砂防技術センターが設立された。							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。			
3. 主な情報源	①、③、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>(1) 砂防施設整備計画 ①火山砂防技術センター 次段階調査: 1986年3月6日～3月29日 B/D 資金調達: 1986年12月12日 E/N 9.63億円(火山防災技術センター整備計画) プロジェクト方式技術協力(日本人専門家4名派遣) JICAによって設立された同センターで1)技術者養成、2)砂防技術の開発を行う 1982年8月26日～1989年8月25日 R/D 協力期間 1989年8月26日～1990年3月31日 フォローアップ</p> <p>②緊急砂防計画 1984年6月の大噴火後、JICAより専門家が派遣され基本計画に基づき、一部修正の上、緊急対策計画が提言された。緊急対策に対して、OECF 融資が決定した。 次段階調査: 1986年 詳細設計 資金調達: 1985年12月27日 L/A 46.72億円(メラビ火山緊急防災事業)*1 1995年 L/A 44.05億円 (メラビ火山及びスメル火山防災事業 2) *OECF融資事業内容 *1砂防ダム6基、床固工2基、導流堤12ha 建設 工事の実施状況: 1989年10月 着工 1992年6月 完成 1992年2月 メラビ山噴火、360万m²の噴出物がセノ川やヤマラット川付近のメラビ川西側部分へ流出した。 当初の予想では、南側であった。現在、1994～95年度政府予算によって新しい環境保護、災害防止調査が行われるよう要請された。</p> <p>③ 建設済施設 砂防ダム 28基/強化ダム 41基/築堤 32,940m/土手 1,717m/ 橋梁 1ヶ所 *実際の建築量が計画通り行かなかった理由 (平成5年度現地調査) 1) 政府の予算不足のため、資金付与に限界が生じた。 2) マスタープランの計画建築は、5から10年で建築を完成させるには大きすぎた。</p> <p>(2) 河川トラブルスポット対策 (平成7年度国内調査) 1994.11.22に噴火があり、インドネシア政府によりヨボン川で緊急対策が実施された。これに関し、OECFローン事業も近く行われる予定である。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 106/80

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画					
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画住宅局				
	現在					
7. 調査の目的	開発戦略とそれに付随するプロジェクト発掘、経済的及び社会的影響の検討					
8. S/W締結年月	1978年8月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1978.11 ~ 1980.2 (15ヶ月)
					延べ人月	47.00
					国内	22.40
				現地	24.60	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	113,538 (千円)	コンサルタント経費	102,302 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ南部沿岸地域(約8,310km ² 、東部ジャワ州面積の17%)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>東部ジャワ南部沿岸地域の開発のため12のプロジェクトパッケージ(主として地区別)を提案する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西パチタン農村開発 ・東パチタン農村開発 ・ブリギ湾地区総合開発 ・南トウルンガグン農村開発 ・TTB開発軸道路網整備 ・カンパク・ダム ・パチタン湾地区開発 ・南ブリタル農村開発 ・西マラン農村開発 ・東ボノロゴ農村開発 ・南岸流域整備計画 ・クディリ灌漑農業開発パイロット・センター <p>そのうち6パッケージについては国内資金または技術援助による早急実施が望ましいとする。含まれる事業は灌漑用ダム、砂防用チェックダム、飲料水給水、村道開発、役畜繁殖飼育促進、漁船漁具近代化等が主なものである。またF/Sが必要なプロジェクトとして次のものをあげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブリギ商港計画、ブリギ漁港改修、パチタンスラフング間州道改良 ・ブリギ共同電話プロジェクト、ブリギ電化事業 ・グリンドル、ティナタール両ダム、グリンドル川上流限界地保全 					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 提案されているプロジェクト・パッケージはいずれもローカル・レベルのプロジェクトの集合であり、州政府及びカプパテンにおける計画、実施、事業整理能力の強化が不可欠である。この意味で、USAID援助による州開発プログラムの経験を有効に生かすことが実現化の条件である。</p> <p>[開発効果] 地区経済の成長効果もあるが、より大きいのは、貧困地域の開発能力を強化する効果である。特に、BHN施設の充実、雇用、都市-農村リンクで、自然環境保全に対する効果が大きいことが期待された。なお、計画、実施、事業整理能力の強化は上記の通り条件であるとともに、ソフト面での開発効果であることが意図されている。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: 共同調査 ②研修員の受け入れ: 2名、4週間 ③共同で報告書作成: 部分的にあり ④機材供給: シープ1台</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトの実現。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用。</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成5年度現地調査) 民間資本(ブリギ湾地域開発)</p> <p>工事: ブリギ漁港 棧橋建設済。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) (1) 開発戦略 当該調査終了後既に13年が経過しており、現在の州政府BAPPEDAには当時の活用状況等を知る者は残っていない模様である。ちなみに、当該調査が終了した1980年は、第2級地方自治体(市/県)レベルにも地域開発計画局(BAPPEDA)が設置される運びとなった年である。その意味では、当該調査の実施は時宜を得たものであったと考えられるが、その成果が新設された県BAPPEDAに当時活用されたかどうかは不明である。 現行の州空間構造15年において、南部沿岸地域が農村地域の中で第1位の開発優先順位を与えられている。また、当該計画では、スラバヤを中心とした幹線道路網が、2次的成長拠点であるマディウン、クデイリ、マランまで延伸されることになっているが、この3都市は、南部沿岸地域の3つの経済圏を主導する拠点である。当該幹線道路の整備は、間接的に南部沿線地域を州経済により密接に統合していくと考えられている。</p> <p>(2) 優先開発プロジェクト/プログラム 9つの優先開発プロジェクト・パッケージに含まれる個別案件は、主要なものだけで合計73個に及ぶ。総じて規模が小さいため、過去13年間にどう具体化されたかを追跡することは困難である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリンドル・ダム(西パチタン)は、具体化はしていないが、案件としては残っている。 ・ブリギ漁港(ブリギ湾地域開発)は、民間資本により棧橋建設済。 <p>* 水資源開発 当該地域がブランタス川上流域に位置するため、提案プロジェクト・パッケージ案件とは別に、いくつかの河川改修、灌漑整備事業が域内で実施済、実施中、ないし検討中である。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 101/80

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業総局 The Directorate General of Forestry of the Republic of Indonesia				
	現在					
7. 調査の目的	森林に経営、造成等の計画により、森林保全及び林地保全を図る。					
8. S/W締結年月	1977年9月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 国際航業株式会社 アジア航測株式会社			10. 調査団	団員数	22
			調査期間		1977.11 ~ 1980.3 (28ヶ月)	
			延べ人月		109.00	
			国内		64.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影・図化					
12. 経費実績	総額	347,517 (千円)	コンサルタント経費	341,716 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スマトラ州ムシ河上流域4,000km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ムシ河上流域管理計画として次の提案を行った。</p> <p>①適正な土地利用区分を行い、森林地域の確保を行う。 ②森林地域内での森林整備を行い、資源利用開発を行う。 ③洪水防止、土砂流出防止のための森林の防災的機能を発揮させる。 ④保護林の設定とその整備を行う。 ⑤林地保全上緊急に必要な造林を行う。 ⑥農業の基盤整備を行う。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>対象地域は南スマトラ州の西側に位置し、スマトラ縦貫道路が走り、地域への交通は便利である。このためこの地域の開発はかなり進み、これがムシ河上流域の森林の減少と荒廃の原因の1つとなっている。ここに流域管理計画を実施することは、対象地域のみならずムシ河下流域の保全にも効果がある。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③航空写真判読、移写の指導及び共同作業</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	必要に応じて実施(平成9年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成6年度現地調査) 1 自己資金(国有林地内の造林) 2 インドネシア大統領の森林基金(President Fund for Reforestation and Regreening)</p> <p>工事/実施プロジェクト: (平成6年度現地調査) 1 国有林内の造林(実施中) 2 保護林の設定、森林地内の造林、チェックダム建設、テラス建設(実施中)</p> <p>状況: *南スマトラ森林造成計画 1979年度~87年度 JICAの技術協力事業として実施済。</p> <p>(平成9年度国内調査) 特定の個別プロジェクトはなく、計画全体の中で必要に応じて実施している。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/S 501/80

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地方道整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局				
	現在					
7. 調査の目的	地方道に関する資料整備					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調 査 団	団員数	5
			調査期間		1980.2 ~ 1980.7 (5ヶ月)	
			延べ人月		36.16	
			国内		4.16	
			現地	32.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	66,138 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リアウ、ランボン、南部スマトラ、北部スラウェシ、南スラウェシ、東南部スラウェシ、東ヌサテンガラ7州の17郡								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (Rp1mil)		1)	154,681	内貨分	1)	89,435	外貨分	1)	65,246
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>7州17郡の郡道について、インドネシア政府が実施した基礎的調査(道路、橋梁、インベントリー)の補足調査および解析作業。建設機械を導入し、維持管理するためのモータープールの設置、および人材養成について計画、必要経費算定をした。インドネシア政府は、この郡道整備に必要な建設機械に対する円借金を要請しており、OECFのアプレイヤルに耐え得る資料を作成した。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[結果] 7州の地方道路の主として砂利道の修復および維持補修。</p>								
5. 技術移転	F/Sに基づき、事前/基本研修と現場研修をE/Sで実施。								

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	OECF融資で事業化(平成9年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 調査結果の活用。
状況 資金調達: (平成7年度国内調査)(平成9年度国内調査) 1980年 7月29日 L/A 49億円(地方道路整備事業(開発資機材)) 1984年 3月 L/A金額を23.32億円に減額 *融資事業内容 ①砕石(又は砂利)路盤・路面の築造 ②路肩・側溝の整備 ③横断排水管の築造(あるいは修理) 1987年12月8日 L/A 128億円(地方道路整備事業II) 1990年12月14日 L/A 167億円(地方及び都市道路改良事業) *融資事業内容 ①606区間6,977kmの道路整備 ②1,111区間8,683kmの道路維持 ③建設機械・車両・通信機材・試験機の調達 1996年12月4日 L/A 162.56億円(地方道路整備事業III) *融資事業内容:県道の日常及び定期保守工事、改良工事、道路工事用機械の調達				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 313/80

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	マディウン河緊急治水計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア共和国公共事業省水資源総局 MPW Directorate General Water Resources				
	現在					
7. 調査の目的	当該地域を洪水被害から防ぐための最適な緊急治水計画案を策定し、この案が実施された場合の下流域に与える影響を推定する。					
8. S/W締結年月	1980年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1980.3 ~ 1980.12 (9ヶ月) ~
				延べ人月	38.50	
				国内	14.50	
				現地	24.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	91,450 (千円)	コンサルタント経費	86,668 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マディウン市 / 中部ジャワ州																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240 =Rp625	1)	29,890	内貨分 1)	16,555	外貨分 1)	13,335																					
	2)	0	2)	0	2)	0																					
	3)	0	3)	0	3)	0																					
	4)	0	4)	0	4)	0																					
3. 主な事業内容	<p>最も内部収益率が高い案の工事内容は以下の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>堤防のための盛土</td> <td>約 131万m³</td> </tr> <tr> <td>捷水路のための堀削</td> <td>約 53万m³</td> </tr> <tr> <td>石張工</td> <td>4.4万m²</td> </tr> <tr> <td>橋梁の建設</td> <td>3橋</td> </tr> <tr> <td>橋梁の嵩上げ</td> <td>2橋</td> </tr> <tr> <td>水門建設</td> <td>4橋</td> </tr> <tr> <td>土捨場の処理</td> <td>21万m²</td> </tr> <tr> <td>土地の購入</td> <td>88町歩</td> </tr> <tr> <td>土地の借入</td> <td>93町歩</td> </tr> <tr> <td>家屋の移転</td> <td>454戸</td> </tr> </table>					内容	規模	堤防のための盛土	約 131万m ³	捷水路のための堀削	約 53万m ³	石張工	4.4万m ²	橋梁の建設	3橋	橋梁の嵩上げ	2橋	水門建設	4橋	土捨場の処理	21万m ²	土地の購入	88町歩	土地の借入	93町歩	家屋の移転	454戸
内容	規模																										
堤防のための盛土	約 131万m ³																										
捷水路のための堀削	約 53万m ³																										
石張工	4.4万m ²																										
橋梁の建設	3橋																										
橋梁の嵩上げ	2橋																										
水門建設	4橋																										
土捨場の処理	21万m ²																										
土地の購入	88町歩																										
土地の借入	93町歩																										
家屋の移転	454戸																										
計画事業期間	1) 1982.6 ~ 1985.5	2) ~	3) ~	4) ~																							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	11.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																					
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																					
<p>[前提条件]</p> <p>①上流部(Penorogo市)の洪水防御は、主としてBendo、Badegan両ダムによって実施される。 ②対象地域下流の洪水防御計画も、本計画に引き続いて実施される。</p> <p>[開発効果]</p> <p>マディウン市及びその近郊の氾濫被害がピーク流量1,200m³/s(17年洪水)まで防御でき、これによる年間便益の期待値は280万ドルである。</p>																											
5. 技術移転	<p>①OJT:協同作業(OJT)は有効であった。 ②研修員受け入れ</p>																										

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																							
2. 主な理由	工事完工済(平成9年度国内調査)。																							
3. 主な情報源	①、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済のため。																				
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1981年3月 L/A 8.05億円(ソロ・マディウン川河川改修事業 E/S) 1985年1月 詳細設計終了</p> <p>資金調達: 1985年2月15日 L/A 64億円(マディウン川緊急治水事業)* 事業費 円借款 : 6,400百万円(第1期のみ) 内国資金: 26,200百万ルピア(第1期のみ) *融資事業内容 1. 河道改修 2. 護岸工事 3. 橋梁改修工事 等</p> <table border="1" data-bbox="97 761 718 884"> <thead> <tr> <th>工事契約概要:</th> <th>契約締結</th> <th>契約工期</th> <th>契約工費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パッケージー1</td> <td>1988年12月</td> <td>1990年2月</td> <td>5,781 百万ルピア</td> </tr> <tr> <td>パッケージー2</td> <td>1989年12月</td> <td>1991年6月</td> <td>12,079 百万ルピア</td> </tr> <tr> <td>パッケージー3</td> <td>1988年12月</td> <td>1991年2月</td> <td>4,118 百万ルピア</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>総計</td> <td>21,978 百万ルピア</td> </tr> </tbody> </table> <p>工事: (平成5年現地調査) 1988年2月 工事開始 (平成9年度国内調査) 工事完工 ・詳細設計終了後、河岸の侵食が多く、追加護岸工事が必要となった。 ・ルピア貨の大幅切り下げのため、借款残が多となり、工事対象下流区間も緊急治水の対象として、借款残を流用し追加工事を実施。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) オペレーションやメンテナンスはまだ実行されていないが、河底変動のモニタリングは行われている。</p>					工事契約概要:	契約締結	契約工期	契約工費	パッケージー1	1988年12月	1990年2月	5,781 百万ルピア	パッケージー2	1989年12月	1991年6月	12,079 百万ルピア	パッケージー3	1988年12月	1991年2月	4,118 百万ルピア			総計	21,978 百万ルピア
工事契約概要:	契約締結	契約工期	契約工費																					
パッケージー1	1988年12月	1990年2月	5,781 百万ルピア																					
パッケージー2	1989年12月	1991年6月	12,079 百万ルピア																					
パッケージー3	1988年12月	1991年2月	4,118 百万ルピア																					
		総計	21,978 百万ルピア																					

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 312/80

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	マカッサル造船所整備計画					
3. 分野分類	運輸交通	海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	工業省金属工業総局 Directorate General of Basic, Metal and Machinery Industry				
	現在					
7. 調査の目的	マカッサル造船所整備の背後諸条件及び土質調査					
8. S/W締結年月	1980年3月					
9. コンサルタント	(財)日本造船技術センター			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1980.6 ~ 1981.3 (9ヶ月)	
			延べ人月		29.80	
			国内 現地		19.23 10.67	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	98,271 (千円)	コンサルタント経費	90,294 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	P.T.IKI 造船所/ウジュンパンダダン市/スラウェシ島								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥203		1)	62,399	内貨分 1)	15,093	外貨分 1)	47,306		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>新造船設備(船台及び附属設備) 長さ135m、巾20m、5,000 DWT用</p> <p>修繕船設備(グレーピングドック) 長さ140m、巾18m、深さ7m、7,000 DWT用</p> <p>計画事業期間は5年間</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	17.58	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	13.39	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①評価期間20年 ②インフレ率10% ③初期投資額126.7億円 ④資本構成比率、他人資本(金利年8%) / 自己資本=70 / 30 ⑤上記期間における総便益347,576百万円、総費用283,705百万円とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①国民所得の増加(年間約102億円) ②関連工業の開発・発展(年間約10億円の売上高増) ③外貨の節約(年間約35億円の船舶輸入及び外国での修繕の代替) ④雇用の増大(対象造船所約700人、関連工業等約2,800人) ⑤対象地域への波及効果(同地域の開発工業発展に寄与、又、人口・産業地方分散化政策に資する)</p> <p>備考:上記金額は1984年価格。年間の数字は11~20年目迄の期間。</p>									
5. 技術移転	共同で報告書作成: 調査結果、資料情報等の分析結果につきインドネシア政府関係機関とに協議を通じて報告書を作成。								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/>			
2. 主な理由	政策転換により借款要請中止。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 資金調達: 1985年3月1日 L/A 5.35億円(ウジュンバンダン造船所拡張大事業E/S) 1989年5月 D/D終了 3000DWTまでの新造・修繕設備(横すべり船台)(係留岸壁)附常設備を増設する計画となったが、インドネシア工業省の政策転換により、借款要請を中止することになった。 (平成4年度在外事務所調査)情報なし。 (平成6年度国内調査)情報なし。				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 316/81

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地方都市周辺電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便総局及び電気通信公社 Dijen Postel/Permtel				
	現在					
7. 調査の目的	地方都市周辺の発展地域の電気通信網整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1980年4月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	12	
					調査期間	1980.6 ~ 1981.2 (8ヶ月)
					延べ人員	13.23
					国内	1.50
				現地	11.73	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	58,215 (千円)	コンサルタント経費	25,261 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メダン市(北スマトラ州)及びウジュンパンダン市(南スラウェシ州)の周辺地域																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	73,913	内貨分 1)	33,970	外貨分 1)	39,943																												
		2)	0	2)	0	2)	0																												
		3)	0	3)	0	3)	0																												
		4)	0	4)	0	4)	0																												
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">内容</td> <td>規模</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話交換局及び加入者設備</td> <td>北スマトラ</td> <td>48局</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>南スラウェシ</td> <td>48局</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>伝送路設備</td> <td>北スマトラ</td> <td>53区間</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>南スラウェシ</td> <td>25区間</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					内容	規模				電話交換局及び加入者設備	北スマトラ	48局				南スラウェシ	48局			伝送路設備	北スマトラ	53区間				南スラウェシ	25区間				その他			
内容	規模																																		
電話交換局及び加入者設備	北スマトラ	48局																																	
	南スラウェシ	48局																																	
伝送路設備	北スマトラ	53区間																																	
	南スラウェシ	25区間																																	
	その他																																		
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1985.1	2)	~	3)	~	4)	~																											
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00																											
		FIRR	1)	9.20	2)	0.00	3)	0.00																											
条件又は開発効果																																			
[前提条件] 北スマトラ地域及び南スラウェシ地域の地方電気通信網を整備するものであるが、需要予測を計画から20年後迄とした。																																			
[開発効果] 上記の主要都市であるメダン及びウジュンパンダンは年々、地方都市の開発計画に沿って発展しているが電気通信網については遅れをとっており、このプロジェクトが実現すれば大幅に改善整備される。																																			
5. 技術移転	①研修員の受け入れ: 技術者を日本に招聘し技術訓練を実施 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。																																		

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	ADB及び世銀融資により提案プロジェクト実施済。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1991年4月～9月 D/D(ADB) スマトラ電気通信事業計画の策定の為のもので南スラウェシは対象となっていない。スマトラ全体での交換機容量196,000回線及び288,200回線の市内通信網に加え、中継線、市外伝送路網の構築を提案。</p> <p>資金調達: (平成6年度現地調査) 提案内容のうち、北スマトラ部分は、ADBのTelecom I プロジェクト、南スラウェシ部分は、ADB Telecom II、WBのTelecom III、IVプロジェクトとして、本プロジェクトは現在実施中である。 1992年 3月 ADB融資L/A(Telecom I (総額318mUSD)) 1993年 8月 ADB融資L/A(Telecom II (総額610mUSD)) 1990年 3月 WB融資L/A(Telecom III (総額698mUSD、うちWB融資分350mUSD)) 1992年 7月 WB融資L/A(Telecom IV (総額571mUSD以上、うちWB 融資分375mUSD))</p> <p>工事: 1992～1997年 Telecom I 完了予定 1993～1998年 Telecom II 完了予定 1990～1994年 Telecom III 完了 1992～1998年 Telecom IV 完了 * 伝送路の一部は仏・独政府借款で実施された。(平成9年度国内調査)</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査) メダン地域:PT.Telekom / PT.Pramindo Ikat Nusautara (KSO) ウジェンバンダン地域:PT.Telekom / PT.Bukaka Singtel (KSO)</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 計画当時両地域にはわずかなアナログ伝送路マニュアル交換機しかなかったが、本計画によりデジタル伝送路、自動交換機が導入され、通信効率が著しく改善した。この通信効率の改善、サービスエリアの拡大は両地域の経済開発に大きく寄与している。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204/81

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画					
3. 分野分類	通信・放送	電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア政府郵電総局 電気通信公社 POSTEL, PERUMTEL				
	現在					
7. 調査の目的	長期計画の見直し、第3次通信網拡充5ヵ年計画における局外増設計画、ジャカルタ市内の数局の基本設計					
8. S/W締結年月	1978年12月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1979.6 ~ 1981.2 (20ヶ月) ~
					延べ人月	112.26
					国内	28.83
				現地	83.43	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	250,159 (千円)	コンサルタント経費	249,545 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ首都圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 181,600	内貨分	1) 23,100	外貨分	1) 158,500
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 181,557	内貨分	1) 23,052	外貨分	1) 158,505
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
		4) 0		4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>(1) 局舎建設 ・新局局舎(7局) ・現局の増改築(5局)</p> <p>(2) 交換設備 ・179,000端子の増設</p> <p>(3) 中継線設備(1987年見合) ・PCM方式(457システム) ・マルチプレクサー 914、局内中継器 1,616、マンホール中継装置 220、中継盤 4,769 ・中継ケーブル 20条、22,200対、115km ・装荷回線 3,000</p> <p>(4) 市内線路網設備:一次ケーブル 84.5km、二次ケーブル 227.2km 切替盤 61コ</p> <p>(5) 土木工事:マンホールと管路工事</p>					
計画事業期間	1) 1981.1 ~ 1986.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[前提条件]	<p>①一人当たりのGDPの伸びを4.5%とする。</p> <p>②人口予測は1977年版のインドネシア統計年鑑にもとづいた。</p>					
[開発効果]	<p>長期計画では現在の電話設備および工事能力を勘案して、1987年迄に段階的に電話設備の拡張をはかり、1987年以降は加入者の100%充足を達成する。</p>					
5. 技術移転	<p>①カウンターパートに対し、OJTを実施。</p> <p>②研修員の受け入れ:カウンターパート2名を日本に招聘し、計画内容について指導。</p> <p>③カウンターパートと共同で報告書の一部を作成。</p> <p>④現地コンサルタントの活用(測量、報告書の作成及び工事図面の作成)。</p>					

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	本調査の提案プロジェクトは全て実施済(平成9年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①、③、④	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1997 年度 理由 実施済案件のため
<p>状況</p> <p><F/S> (1) 伝送設備整備 資金調達: 1981年 9月14日 L/A 39.60億円(ジャカルタ市内電話網(PCM)拡張事業) 1985年 2月15日 L/A 56億円(ジャカルタ市内電話網拡張事業(2)) *OEFCF融資事業内容:光、PCM装置、光ケーブルその他付帯機器の設置</p> <p>工事:フェーズ I 1991年 5月 完了 フェーズ II 1987年3月~1992年2月 「ジャカルタ市内電話網拡充計画調査」(1973~75年度実施)に基づいた、ジャカルタ市電話網設備のフェーズ I は完了。</p> <p>(2) 交換設備及び局外設備の一部整備 (平成6年度現地調査) 1981年以降に行われたドイツのKfWの融資によるプロジェクトにより実施済。 裨益効果: (平成9年度国内調査) 本プロジェクトによる大容量光伝送装置の導入(ケーブルPCMにより変更)は5次計画期中のデジタル交換機の大規模拡大とともにジャカルタ市内の通信情報改善に大きく寄与した。</p> <p><M/P> 世界銀行プロジェクト M/P提案プロジェクトは、WBのTelcom III、IVプロジェクトでカバーされている。 1990年 3月 L/A(Telecom III (総額 698mUSD、うちWB融資分 350mUSD)) 1994年 完了 1992年 7月 WB融資 L/A(Telecom IV (総額 571mUSD、うちWB融資分 375mUSD)) 1998年 完了</p> <p>(平成9年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトはすべて実施済である。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 314/81

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	沿岸無線通信網整備拡充計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communications				
	現在					
7. 調査の目的	インドネシアにおける海上通信の長期開発計画の第1段階としての沿岸無線通信網のF/S					
8. S/W締結年月	1981年2月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電信電話(株)			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1981.2 ~ 1981.3 (1ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内 現地	2.00 0.73
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	12,623 (千円)	コンサルタント経費	6,061 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域26局				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)					
	1)	11,357	内貨分 1)	1,357	外貨分 1)
	2)	0	2)	0	10,000
	3)	0	3)	0	0
	4)	0	4)	0	0
3. 主な事業内容	<p>短期整備拡充プログラム:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Banjarmasin海岸局及びその他のA級局の改善 ・NBDP及びDSCの導入 ・B級海岸局の改善 (8局) ・海難救助施設の改善 (9局) <p>長期整備拡充プログラム:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般海岸局施設の改善及び新設 <ul style="list-style-type: none"> ①REPELITA V (107局) ②REPELITA VI (115局) ・海難救助施設の整備拡充 <ul style="list-style-type: none"> ①REPELITA V (15局) ②REPELITA VI (15局) 				
計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1999.1	2)	~	3)
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00
			3)	0.00	4)
			3)	0.00	4)
			4)	0.00	0.00
			4)	0.00	0.00
[前提条件]	<p>老朽化した施設の近代化を計るため、海岸局の階級の見直し、無線通信システムの整備、海難救助システムの整備、保守センターの新設、将来全地域をカバーするためのインマルサットシステムの利用を計るための地球局の設置を計画している。</p>				
[開発効果]	<p>①沿岸船舶の海難防止。 ②事故発生に伴う迅速な救助活動を容易にする。 ③海上公衆通信業務による海運総局の収入が増加する。 ④RERUMTELの通信網の有効利用が図られる。 ⑤港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になる。 ⑥地域及び全国の社会福祉を向上させ、経済の成長に多大の貢献をする。</p>				
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ: カウンターパート3名を日本に招聘し計画の内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。</p>				

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECF融資により事業化。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施済。</p>
<p>状況</p> <p>実施促進要因: ①効果の大きさ 港湾建設計画等への通信システム整備による効果が大きい。 ②推進体制の強さ 海運総局は交通運輸通信観光省の中でも長い歴史と実績を持つ。</p> <p>資金調達: 1981年 9月14日 L/A 23億円(沿岸無線整備事業(開発資機材借款)) *OECF融資事業内容 下記11局の整備・拡充(送信機・受信機・各種アンテナ・制御台・各種付帯装置の供給) ジャカルタ、スラバヤ、ペラワン、ウジェンバンダン、アンボン、ドウマイ、ビトゥン、ジャヤプーラ、スマラン、ソロン、メラウケ 1985年2月15日 L/A 36億円(沿岸無線整備 II) 1991年9月25日 L/A 40.57億円(沿岸無線整備 III)</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 202B/81

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ローコスト住宅開発計画					
3. 分野分類	社会基盤	／	建築・住宅	4. 分類番号	203040	
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市開発公団 National Urban Development Corporation				
	現在					
7. 調査の目的	Cengkareng地区の住宅地開発と同地区における中層住宅の建設計画					
8. S/W締結年月	1979年2月					
9. コンサルタント	株式会社日本設計			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1979.10 ~ 1981.2 (16ヶ月)
					延べ人月	78.83
					国内	56.29
				現地	22.54	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	187,718 (千円)	コンサルタント経費	178,461 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市Cengkareng地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥205=Rp 613	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 67,063	内貨分	1) 67,063	外貨分	1) 0
	2) 0		2) 0	2) 0		
	3) 0		3) 0	3) 0		
	4) 0		4) 0	4) 0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 本事業の基本方針は、入居対象のより低い階層に中層住宅、2階建フラット住宅、より高い階層に増築可能なメゾネット型、連棟型住宅を供給することである。 事業規模: 110haの区域に、7,500戸の住宅で、45,000人の人口を収容する都市開発事業。 最終的には370 haの地区総合開発を考慮している。</p> <p><F/S> 内容 規模 中層住宅(5階建) 880戸 フラット住宅(2階建) 4,400戸 長屋式住宅(1階建) 1,500戸 宅地及び関連インフラストラクチャー 770戸</p>					
計画事業期間	1) 1982.2 ~ 1984.3	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 11.46	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p>①OJT: 現地で住宅事情の調査を共同実施。 ②研修員の受け入れ: 合計5人の技術者がJICAの技術研修で来日し、当社においても都市計画や住宅設計の実習を行った。</p>					

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="radio"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	用地取得失敗、土地区画形状の変更(平成5年度現地調査)。		
4. 主な情報源	①、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

都市開発は緊急課題のひとつであり、ローコスト住宅による住宅の大量供給構想は相手国関係者から非常に高い評価を得た。

中止要因:
 (平成5年度現地調査)
 F/S調査終了後、具体的な動きがなく現在に至った。
 土地の区画形状が雨水排水の再計画の為変更となった。
 用地取得の時期を逃し、不法占拠住民が増加して結局取得に失敗した。

経緯:
 現在、都市開発公団では新しい計画図を作り直している。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203B/81

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ソロン港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするM/P 1985年を目標年次とする港湾整備にかかるF/S					
8. S/W締結年月	1980年3月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1980.5 ~ 1981.5 (12ヶ月) ~
					延べ人月	54.58
					国内	31.50
				現地	23.08	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	122,811 (千円)	コンサルタント経費	121,228 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西イリアン、イリアンジャヤ州									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	11,059	内貨分	1)	4,586	外貨分	1)	6,473	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p><M/P> 西イリアン西端部のソロン港の拡張整備を図る。 2000年目標の長期開発構想の主な事業: 西港区 1バース新設 既存コンクリート栈橋延伸 木製栈橋改築 東港区 6バース平行埠頭新設 中期整備計画の主な事業: 既存コンクリート岸壁隣接大型岸壁1バース、上屋1棟の建設 タグボート1隻、フォークリフト2台の購入</p> <p><F/S> 内容(中期開発計画) 規模 岸壁 L: 180m, D: -10m 上屋 40m×100m 野積場 2,900m²</p>										
計画事業期間	1)	1982.2 ~ 1984.12	2)	~	3)	~	4)	~	5)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	18.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	3.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><M/P> インドネシア国マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っている。現在、この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも広すぎる。したがって本プロジェクトを実施することにより内貿港の核を1つ増加し、物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。</p> <p><F/S> [前提条件] イリアンジャヤ州のGRDPの伸びは1978~85年が5.1%、1978~2000年が0.5%、マルク州のGRDPの伸びは同期間中にそれぞれ11.2%、6.7%、ソロン地区の人口伸び率1978~2000年が2.5%、本プロジェクトの総投資額の41%をインドネシア政府の国家開発資金で賄う。 [開発効果] マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っており、現在この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも広すぎるので、本プロジェクトを実地することにより内貿港の核を1つ増加し物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。</p>										
5. 技術移転										
<p>①研修員受け入れ:カウンターパート3名に対し、F/S 技法の研修を実施した。 ②共同で報告書作成: 日本においてドラフト・ファイナル・レポート等の作成作業をOCDIメンバーと共同で実施した。</p>										

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
----------------------	---	--	-------------------	--

3. 主な理由				
---------	--	--	--	--

4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 中止・消滅案件のため。
----------	-----	----------------------------	------------	------------------------

状況

次段階調査:
 F/S終了後中断
 1985年 オランダの援助により F/Sの見直しを行った。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 317/81

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ湾岸道路計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	道路計画					
8. S/W締結年月	1980年2月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1980.8 ~ 1981.11 (15ヶ月)
					延べ人員	0.00
					国内	44.84
				現地	44.59	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査					
12. 経費実績	総額	227,721 (千円)	コンサルタント経費	215,003 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥210=Rp 628	1)	730,000	内貨分 1)	480,000	外貨分 1)	250,000																									
	2)	0	2)	0	2)	0																									
	3)	0	3)	0	3)	0																									
	4)	0	4)	0	4)	0																									
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>全長(6車及び4車)</td> <td>21.0km</td> </tr> <tr> <td>一湾岸道路(Pluit-Cilincing)</td> <td>17.4km</td> </tr> <tr> <td>一幹線道路(Tg.Priok Access)</td> <td>3.6km</td> </tr> <tr> <td>橋梁(4車)</td> <td>15橋(延長:4.0km)</td> </tr> <tr> <td>盛土</td> <td>13.4km</td> </tr> <tr> <td>連続高架橋</td> <td>3.3km</td> </tr> <tr> <td>インターチェンジ</td> <td>7カ所(大/小)</td> </tr> <tr> <td>立体交差橋</td> <td>2橋</td> </tr> <tr> <td>排水施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>側道建設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>既存道路の改良</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水路の移設</td> <td></td> </tr> </table> <p>注) 建設計画では、フェーズIとフェーズIIに分け、フェーズIでは代替案として3案を検討し、フェーズIIでは、オーバレイ及び拡巾工事とした。</p>					内容	規模	全長(6車及び4車)	21.0km	一湾岸道路(Pluit-Cilincing)	17.4km	一幹線道路(Tg.Priok Access)	3.6km	橋梁(4車)	15橋(延長:4.0km)	盛土	13.4km	連続高架橋	3.3km	インターチェンジ	7カ所(大/小)	立体交差橋	2橋	排水施設		側道建設		既存道路の改良		水路の移設	
内容	規模																														
全長(6車及び4車)	21.0km																														
一湾岸道路(Pluit-Cilincing)	17.4km																														
一幹線道路(Tg.Priok Access)	3.6km																														
橋梁(4車)	15橋(延長:4.0km)																														
盛土	13.4km																														
連続高架橋	3.3km																														
インターチェンジ	7カ所(大/小)																														
立体交差橋	2橋																														
排水施設																															
側道建設																															
既存道路の改良																															
水路の移設																															
計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1993.1	2) ~	3) ~	4) ~	~																										
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	10.95	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																									
		FIRR 1)	12.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																									
条件又は開発効果	<p>高速規格の6車線有料道路を前提とし、パーソン・トリップベースより交通量子測を行った(1990、2000、2010年)。ジャカルタ首都圏全体ネットワークへのシミュレーション配分を実施し、比較案を実施計画、財政条件など多くの要因で検討した。</p> <p>[開発効果] 新空港、広域リクリエーション地区、外貿港湾、工業地帯を通過する、産業交通・業務交通の道路として、開発促進と共に港湾地区と都市部の物理的バリエーにもなりうる。また、後背部に都市センターの開発を可能にする。</p>																														
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: JICAによるカウンターパート研修 ②現地コンサルタントの活用: 地形及び土質分析 機材供与及び指導: Computerの現地使用により、担当官庁スタッフとの共同作業に努めた。</p>																														

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 実施中 ○ 実施中 □ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1996年4月に工事完了、同年6月に供用開始。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況 事業実施要因： ①効果の大きさ(主要施設を一貫できる)、②継続的要因、他プロジェクトとの関連性:ジャカルタ首都圏有料道路網の一部をなす、③優先度の高さ、④推進体制の強さ(道路総局は資金調達力、組織力とも強い)、⑤我が国民間ベースでのバックアップ(ジャカルタ首都圏有料道路網をスタディ/プロジェクト両方バックアップしてきた)</p> <p>次段階調査： 1983年9月 L/A 12.1億円 (ジャカルタ湾岸道路建設事業 E/S) 1986年9月 F/S 見直し終了 1987年秋 D/D終了</p> <p>JICA提案との相違点： 1) Tg.Priokより東側区間をOuter Ring RoadのN-Section(北セクション)として、Ring Roadに組み込み、別システム、別会社による運営とした。(このN-Sectionは未着工)。Tg.Priokより西側セクションはHarbour RoadとしてJakarta Intra Urban Tollway Systemの一部として民間会社が建設・運営中(均一料金のため、料金収入配分契約をJasa Margaと取り交わしている)。 2) Harbour Roadセクションのうち、数キロメートルのAncol地区と並行する区間を、JICA提案と変更して運河の北側に路線変更した。 3) Tg.PriokジャンクションよりJembatan Tigaジャンクションまでの全線を高架構造に変更(盛土区間をなくした)。</p> <p>資金調達： 1990年12月14日 L/A 167.72億円(地方及び都市道路改良事業) このローンは湾岸道路の一部をカバーするが、大部分はBOT方式で実施。 * OECF融資事業内容 地方及びジャカルタ市内道路網の整備を進めるため、10州39県の地方道路を対象に改良工事と維持工事を行う。 ①地方道路網の改良(延長約1,190km)、補修(延長約3,760km)、道路維持用機器の調達、 ②ジャカルタ市内道路網の改良(フライオーバー建設・拡張、排水施設改良、交差点改良、側道建設、アクセス道路建設など)</p> <p>工事： (平成5年度在外事務所調査) 1993年 着工 1996年4月 BOT方式による湾岸道路建設工事終了 (平成8年度現地調査) 1996年6月 湾岸道路(Jembatan Tiga-Tg.Priok)の供用開始 (平成8年度国内調査) PT Citra Marga Nusaphala Persada (CMNP)が民活案件として建設し、運営も実施中。なお、同社はJakarta Interchange-Tg.Priok間も民活案件として建設し、運営中。従って、ジャカルタ・イントラ・アーバンシステムのうちN-リンク、ハーバーロードの2区間はCMNP、S-WアークはJasa Margaが分担している。</p> <p>その他： (平成8年度国内調査) アウター・リング・ロードシステムに組み込まれたN-Sectionは、別会社により民活案件として詳細設計を終了し、リングロードの東セクション(E2、E3セクション)に続いて建設される予定。なお、E2、E3セクションは建設開始。資金については銀行団との契約が済み、調達済である。</p> <p>(平成8年度現地調査) F/Sでは湾岸道路の東端部分であったTg.Priok-Cilincingは、現在外環状線有料道路の一部としてプロジェクト進行中であり、2～3年後に完成予定。</p> <p>(特記事項) 詳細設計業務は、フェーズⅠ、フェーズⅡに分かれており、フェーズⅠは主に見直しF/S、フェーズⅡは設計業務。フェーズⅠ ReportのAlternative Route Studyで次のAlternative "A"、"B"の2つの案が挙げられた。 ・Alternative "A" : (Revised scheme of JICA/Bina Marga Study) 8.7kmの高架区間含む。 ・Alternative "B" : (Canal route scheme) 10.9kmの高架区間含む。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 318/81

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	パダン空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)				
	現在					
7. 調査の目的	航空輸送需要予測 空港整備計画					
8. S/W締結年月	1981年2月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1981.6 ~ 1982.1 (7ヶ月) ~
					延べ人月	38.31
					国内 現地	19.80 18.51
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、ボーリング、粒度分析					
12. 経費実績	総額	97,114 (千円)	コンサルタント経費	87,141 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島																																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220		1)	70,000	内貨分 1)	25,000	外貨分 1)	45,000																																	
		2)	0	2)	0	2)	0																																	
		3)	0	3)	0	3)	0																																	
		4)	0	4)	0	4)	0																																	
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">第1期(1984~87)</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">第2期(1994~96)</td> </tr> <tr> <td>・滑走路</td> <td style="text-align: center;">2,500m×45m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・誘導路</td> <td style="text-align: center;">2,500m×23m</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・エプロン</td> <td style="text-align: center;">7バース</td> <td style="text-align: center;">8バース</td> </tr> <tr> <td>・旅客ターミナル</td> <td style="text-align: center;">約15,000㎡</td> <td style="text-align: center;">約31,500㎡</td> </tr> <tr> <td>・貨物ターミナル</td> <td style="text-align: center;">約2,900㎡</td> <td style="text-align: center;">約6,200㎡</td> </tr> <tr> <td>・管理庁舎</td> <td style="text-align: center;">1,800㎡</td> <td style="text-align: center;">2,800㎡</td> </tr> <tr> <td>・コントロールタワー</td> <td style="text-align: center;">約60㎡</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・駐車場</td> <td style="text-align: center;">430ロット</td> <td style="text-align: center;">900ロット</td> </tr> <tr> <td>・航空保安施設一式</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・燃料貯蔵施設、他</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								第1期(1984~87)	第2期(1994~96)	・滑走路	2,500m×45m		・誘導路	2,500m×23m		・エプロン	7バース	8バース	・旅客ターミナル	約15,000㎡	約31,500㎡	・貨物ターミナル	約2,900㎡	約6,200㎡	・管理庁舎	1,800㎡	2,800㎡	・コントロールタワー	約60㎡		・駐車場	430ロット	900ロット	・航空保安施設一式			・燃料貯蔵施設、他		
	第1期(1984~87)	第2期(1994~96)																																						
・滑走路	2,500m×45m																																							
・誘導路	2,500m×23m																																							
・エプロン	7バース	8バース																																						
・旅客ターミナル	約15,000㎡	約31,500㎡																																						
・貨物ターミナル	約2,900㎡	約6,200㎡																																						
・管理庁舎	1,800㎡	2,800㎡																																						
・コントロールタワー	約60㎡																																							
・駐車場	430ロット	900ロット																																						
・航空保安施設一式																																								
・燃料貯蔵施設、他																																								
計画事業期間	1)	1984.4 ~ 1996.12	2)	~	3)	~	4)	~																																
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	45.40	2)	45.50	3)	0.00	4)	0.00																														
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																														
<p>[前提条件] パダン空港は周囲の地形からみても拡張性に乏しく、将来の航空需要の増大に対応することは困難と判断される。このため、同空港の北西約15kmの地点を新空港の適地として勧告した。新空港の規模は第1期において1995年、第2期において2005年の航空需要に対応するものとした。</p> <p>[開発効果] 新空港が建設されると航空機の運行がスムーズとなり、また、DC-10 クラスの航空機の運行が実現し、増大している航空需要に十分に対応可能となる。この結果、国内交流を促進し、地域経済の開発、格差解消、経済の均衡、消費財生産工業等地域産業の振興による民生の安定に役立つと期待される。</p> <p>注: 1) 第1期工事と第2期工事の両方を実施した場合に推定されるEIRRを示す。 2) 第1期工事のみ実施した場合に推定されるEIRRを示す。</p>																																								
5. 技術移転	<p>①OJT: 現地滞在中、カウンターパート及び関係者に対し、報告書の内容及びテーマを定めて検討会を数回開催した。</p> <p>②研修員受け入れ: JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、調査・検討の方法・過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。</p>																																							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	98年2月現在入札期間中である。98年9月に着工予定。(平成9年度国内調査、在外事務所調査)			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>新空港の建設により大型ジェット機の就航が可能となり、首都との結びつきが強化される。また、同地の豊富な労働力を生かした輸出指向工業の誘導により、地域開発の核となることが期待される。また、パダン空港はインドネシア国内における主要15空港のうちの1空港であるが、他空港に比べ整備が遅れており緊急度は極めて高い。</p> <p>次段階調査: 1985年2月 L/A 7.8億円(パダン空港建設E/S) 1987年2月 E/S 開始 1989年5月 E/S 完了</p> <p>資金調達: 1990年3月 建設工事に対するローン要請 1991年3月 建設工事に対するローン要請 1996年12月 L/A 160.04億円(パダン新空港建設事業) *OECF融資事業内容 新空港の土木工事、航行機器・ユーティリティ、コンサルティングサービス</p> <p>工事/プロジェクト実施: (平成8年度国内調査) 1996年12月 PQ開始 (平成9年度国内調査、在外事務所調査) 1998年9月 着工予定(34ヶ月) 1998年2月現在入札期間中である。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 他のプロジェクトの実施が優先されたため本件の実施は遅れているが、早急な実施が望まれている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年3月、インドネシア・マレーシア・シンガポールの3国の政府間で西スマトラ州の総合開発計画の協力が確認され、実務協議が開始されている。このため、空港プロジェクトと地域開発とが同一時期に取り組まれることになり、整備効果が一段と高まると期待される。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 303/81

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ランケメかんがい開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	ランケメ灌漑開発計画の実施に関する技術的・経済的妥当性の検討 インドネシア政府技術者に対する技術知識の移転と実施研修					
8. S/W締結年月	1980年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調 査 団	団員数	13
			調査期間		1980.7 ~ 1981.3 (8ヶ月)	
			延べ人月		47.62	
			国内 現地		0.93 46.69	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	150,097 (千円)	コンサルタント経費	141,743 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ランケメ地区(調査地区面積 8,000ha、人口約89,000人(1979年))					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	21,700	内貨分 1)	11,700	外貨分 1)	10,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	灌漑面積:6,400ha 作業区分Ⅰ 既存の堰の統合及び改修(取水堰22カ所)、接続水路(総延長 34km) 作業区分Ⅱ ランケメ頭首工(堤長37.5m、堤高4m)、ランケメ幹線水路(総延長30km)、接続水路(総延長2.5km)水路トンネル(延長720m)、他 作業区分Ⅲ 取水堰(3カ所)、導水路					
計画事業期間	1) 1982.7 ~ 1987.7	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	14.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	[条件] 直接便益は、事業を実施した場合としない場合との生産物による年間純収益の差として算出。1984年から発生し、年々増加して建設開始後14年後の1996年の目標便益年額をRp. 381,600とする。プロジェクトライフは1982年から50年間とする。 [開発効果] ①農家一戸あたり年間可処分所得はRp.1,800からRp.197,000に増大。 ②米輸入量の減入によって外貨が節約できる。 ③近代灌漑法による効果の実証。 ④農産物の品質向上による市場の拡大。 ⑤農村環境の改良。					
5. 技術移転	①27人のカウンターパートの実地研修 ②研修員受入れ					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1995年1月に工事完了、灌漑施設は州政府により運営・管理されている。			
3. 主な情報源	①、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況 「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画(M/P)」(107/79)より派生。</p> <p>次段階調査: 1981年3月 F/S 調査(JICA)終了 1982年4月 L/A 3.20億円(ランケメ灌漑事業(E/S)) 1983年10月～1985年5月 D/D実施(日本工営、P.T.Buana Archicon)</p> <p>資金調達: 1985年12月27日 L/A 69.51億円(ランケメ灌漑事業、内貨分14.01億円) *OECF 融資事業内容 ①取水堰、灌漑水路、排水路等の新設及び改良、②コンサルティング・サービス</p> <p>工事: 1988年3月 建設工事開始(日本工営、P.T. Necon Ciptajasa) (平成8年度国内調査) 1995年1月 建設工事完了</p> <p>建設業者: Package I & III:P.T. Pembangunan Perumahan Package II & IV:P.T.Brantas Abipraya Package V:P.T.Brantas Abipraya 他4社 Package VI:P.T.Pembangunan Perumahan</p> <p>工事終了後の運営・管理状況: (平成8年度国内調査) 1996年南スラウェシ州政府へ移管され運営・管理されている。Water User's Associationも全受益地に組織され、末端施設の運営・管理を行っている。</p> <p>裨益効果: (平成6年度現地調査) 灌漑面積は6,400haから7,300haに増加した。その主な理由は幹線水路のライニングによる水量の節約及び隣接地域住民の強い要望である。 配水は1993年より一部開始されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 米供給基地として南スラウェシ州に貢献している。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 110/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	海上無線通信網整備拡充計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communications			
	現在				
7. 調査の目的	2000年までの長期開発計画の作成				
8. S/W締結年月	1981年2月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電信電話(株) 社団法人日本海難防止協会	10. 調査団	団員数 16 調査期間 1981.6 ~ 1982.3 (9ヶ月) ~ 延べ人月 16.67 国内 1.17 現地 15.50		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	82,144 (千円)	コンサルタント経費	36,612 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域 26局							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥210	1)	193,683	内貨分	1)	35,134	外貨分	1)	158,549
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>西暦2000年までに長期展望の下にSAR(海上捜索救難に関する国際条約)を含む海上無線通信システムの開発整備を行う。</p> <p>①海上無線システムの整備拡充: MF及びHF帯送信機の導入、NBDP及びDSCの導入を図る。</p> <p>②SARシステムの整備: SARオペレーションセンターを各地方に設置、SAR用海岸局の設置を図る。</p> <p>③保守センターの設置</p> <p>④INMARSATの利用</p> <p>⑤各種装置の保守要員を要請するための教育訓練を行う。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>インドネシア全域の主たる海岸施設とその付帯施設の近代化とそれら施設を利用する港湾事業の安全運営がなされる。</p> <p>①生命及び財産の保護についてのインパクト</p> <p>SARの海岸局と船舶との間の通信が確保されることにより、海難事故の発生が未然に防止でき、また不幸にして事故が発生した場合は、即時の連絡により救助活動が迅速に行われ、海上における尊い人命の救助と莫大な財産の保護が図られる。</p> <p>②運用者、ユーザー及びその他に対するインパクト</p> <p>海上公衆通信業務による海運総局の収入の増加。PERUMTELの通信網使用料としての収入増加。固定通信のPERUMTELの専用線を使うことによるPERUMTELの通信網の有効利用。</p> <p>港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になり、港湾内外の船舶通航の整理が行われる。港湾業務の能率運用により、海運活動を効果的に促進する。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ</p> <p>②カウンターパートに対するOJT実施</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	OECF融資により事業化。
3. 主な情報源	①、②、③、④
	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由
	終了年度理由
	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況 資金調達: 1.1984年6月 L/A 43.77億円(海上捜索救難通信網建設事業) 2.1985年2月 L/A 36億円(沿岸無線整備事業(2)) 3.1991年9月 L/A 40.57億円(沿岸無線整備事業(3)) *OECF 融資事業内容 1-SAR 通信運用所、指揮運用所用の通信機器 -上記の調達・据置の管理及び、トレーニング等のためのコンサルティングサービス (借款対象は、上記事業に関わる外貨資金と土木工事の内貨資金の一部) 2-ジャカルタ中央局等10沿岸局の整備・拡充、職員訓練用機器の整備 3-GMDSS 対応設備を1、2級沿岸無線局及び航海局所属の船舶に設置 -2、3、4級沿岸無線局の装備</p> <p>工事: 1.1983年1月～1986年7月(トーマン)完工 2.1986年6月～1990年1月(トーマン)完工 3.1992年12月～1997年9月(Package A:トーマン、PackageB:PT.Bimantara Artika Citra)完工 SAR通信プロジェクト:1989年1月～1992年3月(トーマン)完工</p> <p>裨益効果: (平成8年度在外事務所調査) 本件の実施により、全1～3級沿岸無線局のほぼ全て、一部の4級沿岸無線局及び一部のDGSC船舶無線局が改良、近代化され、GMDSS局としての国際基準に合致することになった。 (平成10年度国内調査) フェーズⅢの効果は現れていないが、全プロジェクトを通じて海上事故の減少、海上輸送の効率化、漁業の振興、海上輸送量の増大、等がみられる。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 実施済事業にて設置された機器のスペアパーツが不足しているため沿岸無線整備事業(3)の借款残高を活用し、購入した。 1997年1月～9月にかけてOECFが実施済案件の評価を実施した。(約7,000万円)</p> <p>(平成9年度国内調査) フェーズⅢの本体工事は1997年2月に完了したが、残資があったため、L/A約定時資金不足として見送られていた老化機器の更新を行い、フェーズⅠ、Ⅱで納入した機器のスペアを購入した。(残資利用の追加案件は1997年9月完了)本拡充計画の期末を迎えるにあたりフェーズⅠ～Ⅲ、SARプロジェクトを総括し、その効果測定調査を実施した。以上の4つのOECFプロジェクトを実施し、インドネシアの海上通信は飛躍的に向上したが、インドネシア海域をカバーするには、4級局の格上げと施設整備が望まれ、また要員の確保と質の向上が急務であることからフェーズⅣをOECFに要請中である。</p> <p>(平成10年度国内調査) Telecom PhaseⅠ、Ⅱ、Ⅲ、SARcomプロジェクト(全てOECF資金)によって、ほぼ計画どおり事業が進められた。2000年以降の開発指針が無いことからDGSCは通信を含む航行援助施設のあり方について長期計画を策定したいとJICA技協案件として取り上げられるようBAPPENASに要請中である。また事業案件としては、さらなる整備拡充の為、OECFに1998年案件として再要請中である。 要請額 総額 US\$41,870,000 (OECF要請分 US\$40,060,000) 事業内容 ・GMDSS(全世界的な海上遭難安全システム)カバーチの拡大:33局対象 ・都市雑音、局所構成等に問題がある1、2級の再整備:6局対象(GMDSSを含む) ・GMDSSオペレータ育成のためにトレーニングセンターの補強をする。 ・保守体制の強化・合理化のためメンテナンスセンターを設立する。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 予算、現在のプライオリティにより、1)Palembang第一級局におけるNBDP/DSCシステム、2)Jakartaメンテナンスセンター、3)Sabang、Teluk Bayur、Cilacapにおける第一級局と第二級局の分離、4)通信のための公衆線の利用等の提案プロジェクトが未実施である。 通信のための公衆線の利用を除いて、これらは、OECF プロジェクトフェーズⅣにより実施される予定である。Sabang、Cilacapにおける伝送局の分離については更なる調査が必要である。</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204B/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)					
3. 分野分類	運輸交通	／	鉄道	4. 分類番号	202040	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways				
	現在					
7. 調査の目的	<M/P> ジャカルタ市及びその近郊の既存の鉄道網の総合的な近代化計画の策定 <F/S> 中央線連続立体交差化計画の策定					
8. S/W締結年月	1980年2月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1980.5 ~ 1982.3 (22ヶ月) ~
				延べ人月	105.68	
				国内	59.16	
				現地	46.52	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	264,645 (千円)	コンサルタント経費	250,672 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P, F/S> JABOTABEK 地域及び Serpong <F/S> インドネシア国鉄中央線ジャカルタ駅-マンガラ駅間									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US1=¥230=Rp6 30	M/P	1)	540,726	内貨分	1)	138,981	外貨分	1)	401,745	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	131,304	内貨分	1)	66,087	外貨分	1)	65,217	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 2000年を目標とする長期的なマスタープランで、26項目にわたるビッグプロジェクトである。 (1) 約160km の在来線に対する複線化 (2) 高架化 (3) 自動信号化 (4) 車両基地整備 (5) チェンカレン空港線などの新線 <F/S> 1. ジャボタバック地区都市/郊外鉄道輸送計画 ・線路敷設 ・立体交差改良 ・マンガラ駅車輻工場およびジャカルタ停車場改良 ・マンガラ駅-デポック間複線化 ・デポック駅新設 ・ベカシ線電化 ・車輻供給 2. 中央線高架化 本件実現のため3つの案が提示され、以下の点が考察された。その結果、3つの案ともに経済的に実行可能と判断された。 (1) 建築方法 (2) 建設期間 (3) 建築中の旅客への対応 (4) 土地取得 (5) 建設費									
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	現地調査時にカウンターパートと共同調査									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 経済成長に伴って増加する交通需要に対応するため、イ国政府は本件を最優先プロジェクトとしている。 OECF融資により複線化工事等実施済。(平成9年度在外調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 1998 年度 実施済のため</p>
<p>状況 次段階調査及び資金調達: <F/S> F/S終了後、必要に応じて、OECF やフランスからの融資、もしくは自己資金によって、D/Dが実施された。実際の建設は段階を追って実施に移され、その費用は円借款、フランスからの融資、あるいは自己資金によってまかなわれている。いくつかのプロジェクトは実施済であるが、実施中のプロジェクト、あるいは実施に向け準備段階にあるプロジェクトもある。 * OECF融資対象事業は以下のとおり: ジャボタベック圏鉄道近代化事業 第1期:L/A1982年5月、55.24億円 ①軌道機材 ②踏切設備 ③電車3セット(12両) ④E/S(ベカシ線電化、中央線複線化、デポック車両基地) 第2期:L/A1983年9月、66.31億円 ①車両基地(3カ所)、車両工場(1カ所)の改修 ②電車1セット(4両) ③E/S(中央線高架化、PMS) 第3期:L/A1984年6月、52.03億円 ①電車1セット(4両) ②ディーゼル・カー7セット 第4期:L/A1985年12月、93.31億円 ①複線化工事(マンガライーデポック)、信号改良(マンガライーボゴール) ②マンガライ駅立体交差化(D/D)、PMS(II) *詳細は「ジャボタベック都市圏鉄道輸送計画 F/S」(IDN/S 324/84) 第5期:L/A1987年1月、276.61億円 ①中央線高架化(B工区) ②ベカシ線電化 ③カンブン・バンダン駅地区改良 ④電車2セット(8両) ⑤C/S *詳細は「カンボンバンダン駅地区改良計画」(IDN/S 327/85) 第6期:L/A1987年12月、135.65億円 ①高架線建設(A地区) ②C/S 第7期:L/A1989年12月、103.81億円 ①高架橋(C地区)の建設 ②高架化全区間の軌道施設・電化工事 ③以上に係るC/S 第8期:L/A1991年9月、74.00億円 ①マンガライ、バサール・スネン、タナハバン及びジャティネガラ駅の軌道、プラットホーム等の改良 ②トレーニング機材(運搬シュミレーター)の調達 ③PMS③の雇用 ④上記①に係るC/S *詳細は「ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画 M/P+F/S」(IDN/S 217B/90) 第9期:L/A1992年9月、153.47億円 ①東・西線の信号改良 ②電車24両の調達 ③上記①及び②に係るC/S(完成見込97年6月)</p> <p>工事: <F/S> その後、自動信号化工事、駅部分の第2期工事を経て、1994年6月、全ての工事が完了した。 (平成7年度在外事務所調査) 各プロジェクトは以下の通り実施済、もしくは実施中である。 1. 停車場改善計画(3カ所) 1988年3月～90年9月(外貨15.64億円、内貨40.46億ルピー) 2. 複線化工事(マンガライーデポック) 1989年8月～92年7月(外貨20.64億円、内貨266.89億ルピー) 3. ベカシ線電化 1990年4月～94年 (外貨59.63億円、内貨244.67億ルピー) 4. 中央線高架 1988年2月～95年8月(外貨192.69億円、内貨1150.78億ルピー) 5. カンブン・バンダン駅改良 1991年1月～92年12月(外貨6.34億円、内貨65.98億ルピー) 6. カンブン・バンダン地区信号改良 1992年9月～95年3月(外貨10.62億円、内貨19.61億ルピー) 7. 3線信号改良 1992年5月～94年10月(外貨127.95億円、内貨259.44億ルピー) 8. 軌道改良 1995年4月～98年2月(外貨21.30億円、内貨325.98億ルピー) 9. 電車配備 1987年～98年1月(外貨90.20億円、内貨2.47億ルピー) 10. 西線・東線鉄道制御システム 1996年4月～98年9月(外貨43.33億円、内貨452.14億ルピー(予定)) 11. 訓練用シュミレーター 1996年10月～98年3月(外貨3.47億円(予定)) *合計-外貨550.89億円、内貨2827.83億ルピー</p> <p>裨益効果: (平成8年度在外事務所調査) 列車本数の増加、旅客の増加、列車の遅延時間の減少、旅客収入の増加、安全性の増加、新技術の移転、関連産業の促進、雇用の創出</p> <p>経緯: <M/P> 1982年 プロジェクト実施監視機関として、Project Management Group(PMG、日本の鉄道公団のようなもの)が設置された。 1985年 マスタープランを国際的な経済変動に合わせてマスタープログラムを策定 1990年 スケジュールの遅れにより達成目標をグレードダウン 1991年 上記グレードダウンされた実施計画で通勤鉄道の前段的な完成を1995年度までに達成すべく実施中。</p> <p>(平成6年度国内調査) M/P26項目のうち、11項目が完了、2項目が一部完成、残部実施中、3項目が実施中で、それらの資金は、OECF、フランスプロトコール、国内予算があてられている。なお、M/P調査から十数年経過、LRT・地下鉄等の計画の浮上からM/Pの見直しは相手国から提起されている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 未実施プロジェクト実施のためには、交通需要、都市開発、列車運行計画、私企業の参入といった面が、本M/P実施期と比べ大きく変化している。そのため本調査の見直しが必要と考えられる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 残りの提案プロジェクトについては要請に応じて実施する予定である。増加を続けるジャカルタ近郊の交通需要に対応するため、通勤電車システム整備は緊急であり、今後とも継続されていく。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 319/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development				
	現在					
7. 調査の目的	水資源開発の可能性の検討 洪水防御及び排水改良の緊急計画の策定 洪水防御及び排水改良の緊急計画における予備設計					
8. S/W締結年月	1979年2月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1979.6 ~ 1980.2 (8ヶ月)
						1981.1 ~ 1982.3 (14ヶ月)
					延べ人月	84.64
				国内	52.50	
				現地	32.14	
11. 付帯調査 現地再委託	測量					
12. 経費実績	総額	306,901 (千円)	コンサルタント経費	139,603 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジュンパンダン市/スラウェシ州 ジェネベラン河流域(727km ²)														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220 =Rp625	1)	603,560	内貨分 1)	305,550	外貨分 1)	298,010									
	2)	0	2)	0	2)	0									
	3)	0	3)	0	3)	0									
	4)	0	4)	0	4)	0									
3. 主な事業内容	<p>①ダムおよび貯水池 堤延長(m) 堤頂巾(m) 堤頂標高(m)</p> <p>主ダム 670 10 EL105</p> <p>左ウイングダム 752 10 EL105</p> <p>右ウイングダム 440 10 EL105</p> <p>②緊急および全体洪水防止計画 ガラシー川放水路(延長800m)、道路嵩上(延長3,000m)、排水溝(延長12,000m)</p> <p>③都市および工業用水 取水工事 パイプライン導水施設[沈砂池および調整池(1カ所)、導水管(延長25,000m)]</p> <p>④灌漑施設改修 ヒリピリシステムおよびカンピリシステム</p> <p>⑤水力発電所建設 発電所(床面積 38×22、高さ32m)発電設備(出力、5,600KW×2台)</p>														
計画事業期間	1) 1981.4 ~ 1985.10	2) ~	3) ~	4) ~	~										
4. フィーズビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	14.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00									
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00									
<p>[前提条件] 洪水防御、灌漑、発電にかかわる総費用及び総便益を基に経済評価し、都市・工業用水にかかわる費用・便益は除外した。プロジェクトライフは、エンジニアリングサービスが始まる1982年からの50年間とした。</p> <p>[開発効果] 項目別内部収益率は以下の通り。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>項目</td> <td>内部収益率(%)</td> </tr> <tr> <td>洪水防御計画</td> <td>14.9</td> </tr> <tr> <td>灌漑</td> <td>15.2</td> </tr> <tr> <td>発電</td> <td>13.3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14.8</td> </tr> </table>						項目	内部収益率(%)	洪水防御計画	14.9	灌漑	15.2	発電	13.3	合計	14.8
項目	内部収益率(%)														
洪水防御計画	14.9														
灌漑	15.2														
発電	13.3														
合計	14.8														
5. 技術移転	研修員受け入れ:カウンターパート 2名に対しF/Sの他D/D、施工等の研修を実施した。														

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業の実現。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため</p>
<p>状況 フェーズ I - ①ジェネベラン川緊急改修 次段階調査: 1981年5月 L/A 1.98億円(ジェネベラン川改修 E/S) 1984年2月 D/D終了 資金調達: 1985年2月 L/A 53.81億円(ジェネベラン川緊急治水事業、内貨分7.81億円) * OECF融資事業内容:ジェネベラン川緊急改修及び市内排水路新設 工事: 1988年2月 工事開始 1993年12月 完工 建設業者/PT. Bumi Karsa, PT. Hutana Karya, PT. Istaka Karya 事業内容 報告書の内容 具体化された内容 河川改修 9km 河川改修 9.6km(河ロースングミナサ橋) 排水路新設 7.3km 排水路新設 7.83km 既設排水路改修 既設排水路改修 各 4.9、2.3km 各 4.92、2.35km 総事業費 18,000 48,000 (1,000US\$) (1,000US\$) 運営管理: (平成8年度国内調査) ジェネベラン川総合開発事務所を担当となっているが、維持・管理は予算の制約からあまりなされていない。 裨益効果: (平成8年度国内調査) ジェネベラン川緊急改修により10年確率洪水迄無害で流下出来るようになったが工事完了後は大きな洪水はまだ無い。その一方、市内排水路の完成により毎年雨期に浸水していた地域の排水状態は劇的に改善された。 フェーズ I - ②バンバン川開発プロジェクト (平成8年度国内調査) 1993年から1994年にかけて、ジェネベラン川緊急改修の一環として建設技術研究所によってD/Dが実施された。 (平成9年度国内調査) 資金調達: 1992年10月8日 L/A 30億円 * 事業内容 パッケージ1 河道改修、橋梁付替 パッケージ2 調整池、ポンプ場 工事: 1997年6月 パッケージ1 開始 1999年 終了予定 建設業者/PT. Istaka Karya 他 1社 (平成10年度在外事務所調査) 1998年11月 建設業者であるPT.Istaka Karyaが工事中止 フェーズ II - ビリビリダム建設 ジェネベラン川上流において、洪水防御、都市・農業用水及び電力供給を目的とした多目的ダムの建設。 資金調達: 1990年12月 L/A 66.62億円(ビリビリ多目的ダム建設事業計画 I) * OECF融資事業内容:①仮排水路トンネル建設 ②仮締切ダム建設 ③付替道路建設 1992年10月 L/A 207.98億円(ビリビリ多目的ダム建設事業計画 II) * OECF融資事業内容:ダム及び関連施設の建設 1994年11月 L/A 34.88億円(ビリビリ多目的ダム建設事業計画 III) * OECF融資事業内容:ビリビリダムからソンバオブ浄水場までの原水導水管(16km)の建設 1996年12月4日 L/A 62.9億円(多目的ダム発電事業 II) 南スマトラのバトゥツギ、東部ジャワのウォノレジョ、南スラウェシのビリビリ多目的ダムの発電部分建設 工事: 工事管理/建設技術研究所とローカルコンサルタントのJ/V (平成9年度国内調査) 1992年~1999年(予定) 97年11月中に湛水開始、Pack4(テレコミ+建屋)工事開始。 建設業者/熊谷組、レットセイ、Hazama、ブランタス ビリビリ灌漑事業 96年12月 L/A 54.72億円(ビリビリ灌漑事業) * OECF融資事業内容:ビリビリ多目的ダム建設により開発された水資源を活用するための灌漑事業(ウジュンバンダン地区農地24,600 ha 整備のための灌漑水路建設・リハビリ) ビリビリダムによる水力発電事業 (平成10年度国内調査) 資金調達: 1996年12月4日 L/A 62.91億円 多目的ダム発電事業(一部)</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 205B/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)					
3. 分野分類	通信・放送	電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便総局及び電気通信公社 Ditjen Postel / Perumtel				
	現在					
7. 調査の目的	<M/P> 2005年までの東部地域の地上伝送路網整備拡充の長期計画の策定 <F/S> スラウェシ地域の地上伝送路網計画のF/S					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1982.1 ~ 1982.11 (10ヶ月) ~
					延べ人月	55.83
					国内 現地	32.33 23.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	139,628 (千円)	コンサルタント経費	110,627 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> スラウェシ、東ヌサテンガラ、東ティモール、マルク、イリアンジャヤ <F/S> スラウェシ全域																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥270	M/P	1)	415,297	内貨分	1)	111,080	外貨分	1)	304,217																				
		2)	0		2)	0		2)	0																				
		3)	0		3)	0		3)	0																				
	F/S	1)	128,355	内貨分	1)	57,577	外貨分	1)	70,778																				
	2)	0		2)	0		2)	0																					
	3)	0		3)	0		3)	0																					
	4)	0		4)	0		4)	0																					
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 東部地域の地上無線伝送路網と島間の海底ケーブル網を整備する。 地上無線伝送路網 6GHz 1440チャンネル方式 1,486km 6GHz 480チャンネル方式 1,946km 2GHz 240チャンネル方式 719km 海底ケーブル 幹線ルート 2,980km 支線ルート 540km 地上伝送路の代案ルート 320km <F/S> 工期を下記の3期間に分けてマイクロ通信網を建設する 規模 2,371 l.u. 1984~89年(Repelita IV)、1990~94年(Repelita V)、1995~99年(Repelita VI) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>設備端子数</th> <th>本電話機数</th> <th>テレックス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1989</td> <td>1,181,500</td> <td>1,000,000</td> <td>28,100</td> </tr> <tr> <td>1994</td> <td>1,889,100</td> <td>1,600,000</td> <td>41,300</td> </tr> <tr> <td>1999</td> <td>3,017,300</td> <td>2,560,000</td> <td>62,900</td> </tr> <tr> <td>2000</td> <td>3,295,200</td> <td>2,800,000</td> <td>62,900</td> </tr> </tbody> </table>									年	設備端子数	本電話機数	テレックス	1989	1,181,500	1,000,000	28,100	1994	1,889,100	1,600,000	41,300	1999	3,017,300	2,560,000	62,900	2000	3,295,200	2,800,000	62,900
年	設備端子数	本電話機数	テレックス																										
1989	1,181,500	1,000,000	28,100																										
1994	1,889,100	1,600,000	41,300																										
1999	3,017,300	2,560,000	62,900																										
2000	3,295,200	2,800,000	62,900																										
計画事業期間	1)	1984.4 ~ 1999.3	2)	~	3)	~	4)	~																					
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.29	2)	0.00	3)	0.00																					
		FIRR	1)	14.62	2)	0.00	3)	0.00																					
5. 技術移転	<M/P> [前提条件] 東部地域には現在、国内衛星通信方式が導入されているが、この既設の方式に加えて新しく海底ケーブル網を含む地上伝送路網を導入して、両方式による安定した電気通信サービスを域内全域に構築することを基本とした。 [開発効果] 対象となる5つの地域への通信網の整備拡充を図れる。 <F/S> 現在、本地域における電気通信サービスは一部地域の地上伝送路により、その他の地域は国内衛星通信施設により行われている。 [開発効果] (1) 第4次国家開発5カ年計画(Repelita IV)で同地域のサービスの質的量的拡充を図り需要を満すことができる。 (2) 衛星との補完関係を保ちながら地上伝送路網を敷設するものである。 (3) 同地域の加入者自動即時ダイヤルサービスが可能となり、また関連都市との通話が飛躍的に向上するものと思われる。																												
5. 技術移転	①研修員受け入れ:カウンターパート2名を日本へ招聘し、計画内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。																												

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	世銀Telecom IVの一部として実施済。		
4. 主な情報源	①、②、③、④	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1984年 6月 L/A 4.42億円(E/S) * 1988年 7月 E/S完了 地域の一部をフランスが実施決定。 * OECF融資事業内容 スラウェシ島にマイクロウェーブによる地上伝送路網を建設し、当該地域により高度で良質な通信サービスを供与するためのエンジニアリング・サービス。</p> <p>資金調達: (平成6年度現地調査) OECFにてE/Sを実施したが、建設はフランスの資金により世銀Telecom IVの一部として実施。 1991年 フランス融資L/A(1期(138.0mFF)) 1992年 フランス融資L/A(2期(56.7mFF))</p> <p>工事: 1994年4月～1996年8月 フランスアルカテル社による 世銀Telecom IV 1期 完了 1992年2月～1996年8月 フランスアルカテル社による 世銀Telecom IV 2期 完了</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 320/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	バリ国際空港整備拡充計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)				
	現在					
7. 調査の目的	空港計画					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1981.12 ~ 1982.7 (7ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	9.12
				現地	8.87	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	57,690 (千円)	コンサルタント経費	52,384 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バリ島																																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220.1	1)	159,000	内貨分 1)	54,000	外貨分 1)	105,000																																			
	2)	0	2)	0	2)	0																																			
	3)	0	3)	0	3)	0																																			
	4)	0	4)	0	4)	0																																			
3. 主な事業内容	<p>2010年を最終目標とするプロジェクトは、1990年を目的とする短期、2000年を目標とする中期、2010年を目標とする長期の各計画に分けて策定した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">短期(1990)</th> <th style="text-align: center;">中期(2000)</th> <th style="text-align: center;">長期(2010)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滑走路</td> <td>延長300m</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>着陸帯</td> <td>延長300m 拡幅100m</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>誘導路</td> <td>新設2,050m</td> <td>延長950m</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>拡張44,000m²</td> <td>拡張26,000m² 改築35,000m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際線ターミナルビル</td> <td>新設と修復 12,500m²</td> <td>拡張7,000m²</td> <td>拡張10,500m²</td> </tr> <tr> <td>国内線ターミナルビル</td> <td>修復と拡張 10,000m²</td> <td>新設15,000m²</td> <td>拡張13,000m²</td> </tr> <tr> <td>貨物ターミナルビル</td> <td>新設2,800m²</td> <td>拡張1,500m²</td> <td>拡張3,500m²</td> </tr> <tr> <td>管理庁舎</td> <td colspan="3">コントロールタワーの建設 新設3,500m²</td> </tr> </tbody> </table>						短期(1990)	中期(2000)	長期(2010)	滑走路	延長300m	-	-	着陸帯	延長300m 拡幅100m	-	-	誘導路	新設2,050m	延長950m	-	エプロン	拡張44,000m ²	拡張26,000m ² 改築35,000m ²		国際線ターミナルビル	新設と修復 12,500m ²	拡張7,000m ²	拡張10,500m ²	国内線ターミナルビル	修復と拡張 10,000m ²	新設15,000m ²	拡張13,000m ²	貨物ターミナルビル	新設2,800m ²	拡張1,500m ²	拡張3,500m ²	管理庁舎	コントロールタワーの建設 新設3,500m ²		
	短期(1990)	中期(2000)	長期(2010)																																						
滑走路	延長300m	-	-																																						
着陸帯	延長300m 拡幅100m	-	-																																						
誘導路	新設2,050m	延長950m	-																																						
エプロン	拡張44,000m ²	拡張26,000m ² 改築35,000m ²																																							
国際線ターミナルビル	新設と修復 12,500m ²	拡張7,000m ²	拡張10,500m ²																																						
国内線ターミナルビル	修復と拡張 10,000m ²	新設15,000m ²	拡張13,000m ²																																						
貨物ターミナルビル	新設2,800m ²	拡張1,500m ²	拡張3,500m ²																																						
管理庁舎	コントロールタワーの建設 新設3,500m ²																																								
計画事業期間	1) 1984.1 ~ 2001.1	2) ~	3) ~	4) ~	~																																				
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	20.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																
		FIRR 1)	7.95	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																
条件又は開発効果	<p>現在の滑走路長は国際空港として必ずしも十分ではなく東京ーバリの間については重量制限を実施している。また滑走路と誘導路の間隔を国際基準に照らし改め、これに伴いターミナル地域の建物の移動等を行う。</p> <p>[前提条件] 空港、施設等の規模は、航空需要を1990年、2000年及び2010年の3時点で予測しこれに基づいて計画した。</p> <p>[開発効果] バリ国際空港はインドネシア国における航空交通体系における東の玄関としての役割を果たしているが、同空港の整備により東部離島群への国内航空基地としての同国東部の経済開発、国内交流、格差解消、地域開発、経済の均衡、国際貿易、文化の交流等が大いに促進されることが期待される。</p>																																								
5. 技術移転	<p>①OJT:現地滞在中カウンターパート及び関係者に対し報告書の内容及びテーマと定めて討論会を数回催した。</p> <p>②研修員受け入れ: JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、検討の方法、過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。</p>																																								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	フェーズ I プロジェクト 1992年9月完了。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)フェーズ I プロジェクト 次段階調査: 1983年10月 L/A 5.65億円 (バリ国際空港拡張 E/S) 資金調達: 1987年1月 L/A (バリ国際空港建設事業(第1期) 189.99億円、内貨分40.77億円) * 事業内容 ①土木工事 ②ターミナルビルの建設 ③航空保安無線施設の設置 工事: 1989年10月 着工 1992年9月 完了、一部施設のメンテナンス期間は1993年まで</p> <p>(2)フェーズ II プロジェクト 次段階調査: 1993年10月～1994年1月 M/レビューとB/D 1994年～1995年 D/D 当初のM/P作成後、観光政策が変更されたため観光ブームが到来し、需要予測を大きく超える状況が生じたためM/Pの見直しが行われた。 資金調達: 1994年11月 L/A (バリ国際空港整備事業(第II期) 118.16億円) * 事業内容 エプロン拡張、平行誘導路の延長、道路・駐車場の拡張、国際線及び国内線ターミナルの拡張、貨物ビルの新設、その他施設の整備 工事: (平成9年度国内調査) 1998年2月～2000年6月 建設業者/竹中、大成、HK、PP、伊藤忠 JV (平成10年度国内調査) 1998年10月末時点で進捗率12%</p> <p>(3)フェーズ III プロジェクト 次段階調査: (平成9年度国内調査) 1996年11月～1997年2月 M/P作成及び事業実施に係るEIA OECF融資 (平成8年度在外事務所調査) フェーズ III の実施により1,500万人を超える旅客に対応できる空港となる見込み。 資金調達: (平成9年度国内調査) エアースイトはOECF、ランドサイドは民活を予定している。 (平成10年度国内調査) インドネシア経済の極端な冷え込みにより、全く動いていない。民営化に係わる調査の話もあったが未着手の状況である。 資金調達額/1,400億円 *プロジェクト内容:ベノア湾埋立 200ha、滑走路延長(3,000を3,600mへ)、エプロン拡張、新国際線ターミナルビル建設、その他附属施設の整備。</p> <p>空港の運営・管理: PT.Peyseyo Angkasa Pura-1が担当。ターミナルビルの増築等を自己資金で実施するなど積極的に事業展開している。 (平成9年度国内調査) Angkasa Pura-1による空港運営は極めて良好。施設処理能力を大幅に上回る需要による収入と、ローンの返済が開始していないことから、毎年70%以上の利益を計上している。</p> <p>裨益効果: 旅客増加(着工前(1989年)2.1百万人、現在(1995年)4.5百万人) 周辺インフラの整備が進んだことにより、ホテル建設が促進され、現地雇用が増加。</p> <p>実施推進要因: ・効果の大きさ:バリ島以東の群島地域の開発のための航空基地国際交流の振興、政治、経済、文化的恩恵の地域的平等のために果たす役割は大いに期待される。特に観光産業による外貨獲得。 ・優先度の高さ:インドネシア国における数少ない国際空港である同空港の施設は能力的に限界に達しており、極めて緊急度は高い。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 102/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	米穀収穫後処理法改善計画					
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的	処理過程における損失査定、低減の方法を策定。損失査定の方法論を確立。カウンターパートに対する技術移転					
8. S/W締結年月	1981年6月					
9. コンサルタント	海外貨物検査株式会社			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1981.8 ~ 1982.11 (15ヶ月)	
			延べ人月		81.56	
			国内 現地		16.85 64.71	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	222,465 (千円)	コンサルタント経費	205,444 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ、西部ジャワ、南スラウェシ、南カリマンタンの4州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ① 収穫後処理改善機関の設置 ② 南スラウェシ州における余剰米の保管・流通能力の増強 ③ アチェ州とくにピディ県及び北アチェ県における着色粒の軽減 ④ 西部ジャワ州北部平原6県における雨期作初乾燥と未成熟粒の精選 								
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>米穀の収穫後処理作業、すなわち刈取、脱穀、乾燥、精選、運搬においてしかるべき変革を行い、新しい機械、器具を改善することにより、収穫後の量的・質的損失を軽減し、政府の食糧増産計画を推進することになる。</p>								
5. 技術移転	<p>収穫後処理過程における損失量の測定または推定を、調査団の調査終了後も更に続行する必要がある事、及び改善案の内容を更に現実的効果的なものにするために、調査期間中にカウンターパート、アシスタント及び関係者に対し直接調査方法を伝えるとともに、収穫後処理過程における損失に関する講習会並びにセミナーを開催することによって技術移転を行った。また、研修員受入を行った。</p>								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	OEFC融資及び無償資金供与により事業化。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>米穀の収穫後処理の改善は、政府の食糧増大計画を推進するものであり、政府の開発計画の中で高い優先順位が与えられている。</p> <p>(1) 農業機械供給計画 次段階調査: 1985年12月～87年5月 D/D 実施(海外貨物検査株式会社) 資金調達: 1982年4月 OEFC アプレーザルミッション 1984年3月8日 L/A 58億円(農業機械拡充事業) 工事/実施プロジェクト: 西ジャワ、中部ジャワ、東ジャワ、バリ、西ヌサテンガラ、南スラウェシ、ジョクジャカルタの7州の計246の農業協同組合に、据付実施済 脱穀機 83台、平型乾燥機 92台、精米ユニット(1t/時) 344台、精米ユニット(2t/時) 137台 運営・管理状況: 機器は総じて耐用年数を超えており、一部農協用が有効に機能しているが、それはリーダーの能力による。 裨益効果: (平成9年度在外事務所調査) 農業協同組合と民間の脱穀会社により活用されており、収穫後のロス軽減に役だっている。</p> <p>(2) 南スラウェシ州の収穫後処理、流通改善 「収穫後処理及び流通改善調査(1989)」参照</p> <p>(3) ポストハーベスト訓練センター 次段階調査: 1988年5月21日～6月12日 B/D 資金調達: 1988年10月 E/N 8.45億円(米穀処理技術改善計画) 工事: ベカン(ジャカルタ南東約40km)のポストハーベスト訓練センター 1990年 4t 規模の精米施設 建設済 1993年度 インストラクター、オペレーター、マネージャーを対象に3つのコースを 設け、稼働開始。</p> <p>経緯: アチェ州における着色米問題は、その後スレッシャーが大量に導入され、作業期間の短縮によって大きく改善した。</p> <p>(平成6年度現地調査) ポストハーベスト訓練センター調査のカウンターパートは農業省であったが、調査に基づき施された機材供与や訓練センターの担当は、協同組合省である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 同センターは予算不足の状況にある。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 304/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	コロン川上流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画部				
	現在					
7. 調査の目的	コロン川上流域の水収支調査と農業開発計画のF/S					
8. S/W締結年月	1978年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (株)日本農業土木コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1979.9 ~ 1982.3 (30ヶ月)
					延べ人月	90.04
					国内	43.22
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	483,029 (千円)	コンサルタント経費	443,096 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スマトラ州南東部及びランボン州北部にまたがる面積50,600haの地域(人口約114,000人)																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	321,000	内貨分	1)	122,000	外貨分	1)	199,000																																				
	2)	0		2)	0		2)	0																																				
	3)	0		3)	0		3)	0																																				
	4)	0		4)	0		4)	0																																				
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積 ステージ-1:19,800ha ステージ-2:39,120ha ステージ-3:64,700ha</p> <p>ラナウダム:重力式コンクリートダム、設計流量50m³/s</p> <p>幹線/2、3次用水路:134/1,117km</p> <p>幹線/2、3次用水路:180/1,264km</p> <p>幹線道路:135km</p>																																											
計画事業期間	1)	1983.4 ~ 1991.9	2)	~	3)	~	4)	~																																				
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	16.20	2)	0.00	3)	0.00																																				
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																				
<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトを実施した場合としない場合の純収益を基に算定 プロジェクト完成後の予測生産量は次の通り <p style="text-align: center;">生産量(単位:千トン)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">作物</td> <td style="width: 10%;">単収(トン/ha)</td> <td style="width: 10%;">ムンチャック</td> <td style="width: 10%;">ルンブイン</td> <td style="width: 10%;">トランパワン</td> <td style="width: 10%;">トランパワン</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>カバウ地区</td> <td>地区</td> <td>西地区</td> <td>東地区</td> </tr> <tr> <td>雨季水稻</td> <td>4.0</td> <td>42.8</td> <td>52.4</td> <td>125.2</td> <td>28.8</td> </tr> <tr> <td>乾季水稻</td> <td>4.5</td> <td>32.1</td> <td>39.3</td> <td>93.9</td> <td>21.6</td> </tr> <tr> <td>落花生</td> <td>1.3</td> <td>2.3</td> <td>2.9</td> <td>6.8</td> <td>7.8</td> </tr> <tr> <td>大豆</td> <td>1.3</td> <td>2.3</td> <td>2.9</td> <td>6.8</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 収量の増加、外資の節約、雇用機会の増加、周年灌漑による多様作付体系の導入 国民の生活水準の向上及び収入と福祉の公平化、移民の定住 									作物	単収(トン/ha)	ムンチャック	ルンブイン	トランパワン	トランパワン			カバウ地区	地区	西地区	東地区	雨季水稻	4.0	42.8	52.4	125.2	28.8	乾季水稻	4.5	32.1	39.3	93.9	21.6	落花生	1.3	2.3	2.9	6.8	7.8	大豆	1.3	2.3	2.9	6.8	-
作物	単収(トン/ha)	ムンチャック	ルンブイン	トランパワン	トランパワン																																							
		カバウ地区	地区	西地区	東地区																																							
雨季水稻	4.0	42.8	52.4	125.2	28.8																																							
乾季水稻	4.5	32.1	39.3	93.9	21.6																																							
落花生	1.3	2.3	2.9	6.8	7.8																																							
大豆	1.3	2.3	2.9	6.8	-																																							
5. 技術移転	<p>①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転</p> <p>②研修員受入れ(人数不明)</p>																																											

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>第1期工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1983年9月 L/A 11.8億円(コmlin上流域灌漑事業 E/S) *1 1985年3月～1989年9月 D/D実施(日本工営) (平成6年度現地調査) D/Dに4年を費やした理由は灌漑面積が広いこと、また頭首工やラナウ湖調整施設、3次水路を含む大がかりな内容のためである。また、1980年代半ばにおきたインドネシア経済の危機により財政の制約があったが、それも調査の遅れに影響を及ぼした可能性がある。 (平成8年度国内調査) 提案プロジェクトのステージ I & II 地区についてのD/D終了。 * OECF融資事業内容 南スマトラ州南東部及びランボン州北部の約36,700ha (NET) の水田地帯を対象として灌漑新設を新設し、水稻を中心とした農産物の増産を図ると共に農家の生活の安定化を図るために灌漑施設の新設工事実施に必要なF/Sのレビュー、調査設計、入札書類の作成、地形図の作成等。</p> <p>資金調達: 第1期 1989年12月22日 L/A 215.18億円(灌漑洪水防御修復事業) *2 の5つのサブ・プロジェクトの一つ(約106億円)として承認 * OECF融資事業内容 ①ウラル川治水・灌漑②コmlin上流域灌漑③東ジャカルタ洪水防御④チタルム川上流洪水防御 (E/S) ⑤プランタス川治水のうちの② 第2期 1995年12月1日 L/A 65.44億円(コmlin灌漑事業) * OECF融資事業内容 ①灌漑2次水路及び排水路建設 ②3次水路網整備 ③沈砂池建設 ④維持管理用機材調達 ⑤C/S費用</p> <p>工事: 第1期 1990年10月着工 1996年10月完成 第2期 フェーズ1 1996年末着工(コンサルは台湾とインドのJ/V) 第3期 第2期フェーズ2でF/Sを実施予定 建設業者:P.T.Pembangunan Perumahan 他23社</p> <p>工事終了後の運営・管理: (平成8年度国内調査) 頭首工及び幹線水路は1996年完成し、2年間のプロジェクト事務所の管理下の運営を終了後に漸次県レベル(プロビンシャル)に移行される。プリアン2次水路及び圃場は完成後既存の管理組織に移管、運営されている。管理状況は現段階で特に問題はない。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 第3期工事の資金調達先は今のところ決まっていない。</p> <p>(平成10年度国内調査) OECFローンの要請を来年度に出す方向で検討中。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 306/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	稲種子生産・配布計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省食用作物総局生産局(56) 農業省食用作物総局(57)				
	現在					
7. 調査の目的	稲優良種子生産・配布計画の作成					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	海外貨物検査株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数 11	
					調査期間 1982.1 ~ 1982.12 (11ヶ月)	
					延べ月 43.70	
					国内 21.29 現地 22.41	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額 116,698 (千円)		コンサルタント経費		98,636 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ州 (55,392km ² /12,611千人)、南スマトラ(103,688km ² /4,630千人)、ランポン州 (33,307km ² /4,625千人) (1980年)																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp654 =¥233.6	1)	47,702	内貨分 1)	22,260	外貨分 1)	25,442																													
	2)	0	2)	0	2)	0																													
	3)	0	3)	0	3)	0																													
	4)	0	4)	0	4)	0																													
3. 主な事業内容	<p>①種子農場の整備及び新設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">アチェ</td> <td style="text-align: center;">南スマトラ</td> <td style="text-align: center;">ランボン (ha)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中央種子農場</td> <td style="text-align: center;">19.0</td> <td style="text-align: center;">12.6</td> <td style="text-align: center;">16.0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>州中央種子圃場</td> <td style="text-align: center;">8.3</td> <td style="text-align: center;">42.3</td> <td style="text-align: center;">33.3</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>②種子センターの設置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>敷地面積 (ha)</td> <td style="text-align: center;">6.5</td> <td style="text-align: center;">5.7</td> <td style="text-align: center;">4.6</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクステンションシードの必要量(トン/年)</td> <td style="text-align: center;">3,139</td> <td style="text-align: center;">2,885</td> <td style="text-align: center;">3,137</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>③中央種子貯蔵庫の設置 ④種子の配布・流通組織の確立 ⑤種子検査保証事業のため器材等の供与</p> <p>上記予算は1982年2月価格ベース</p>						アチェ	南スマトラ	ランボン (ha)			中央種子農場	19.0	12.6	16.0			州中央種子圃場	8.3	42.3	33.3			敷地面積 (ha)	6.5	5.7	4.6			エクステンションシードの必要量(トン/年)	3,139	2,885	3,137		
	アチェ	南スマトラ	ランボン (ha)																																
中央種子農場	19.0	12.6	16.0																																
州中央種子圃場	8.3	42.3	33.3																																
敷地面積 (ha)	6.5	5.7	4.6																																
エクステンションシードの必要量(トン/年)	3,139	2,885	3,137																																
計画事業期間	1) 1983.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~	~																														
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	36.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																													
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																													
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直接便益を優良種子の生産・配付によってもたらされる稲の収量増加とそこから生まれる農業所得の増大とする。 ・期待される稲の増収量は合計で549千トン、農業所得の増加は年間56,260千ドル (\$1=Rp.654)とする。 <p>[開発効果]</p> <p>食糧自給達成の一翼を担う。 食糧輸入の削減により、外資保有高の減少を抑制。 米価の長期的安定。 農業生産の増大及び農家所得の向上。</p>																																		
5. 技術移転	報告書作成指導																																		

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECFローンにより事業実現</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件</p>
<p>状況 食糧自給という同国の長期計画の一環として下記があげられる。 ①単位面積当たりの生産量の増大 ②生産体系の変化による稲品種の適応 ③経済的かつ健全な種子の配布</p> <p>次段階調査: 1984年4月 OECF アプレーザル・ミッション派遣 1987年8月～11月 インドネシア政府の予算配分等の関係で開始が遅れたため、再調査実施(海外貨物検査株式会社)。 アチェ、ランボン、南スマトラ、西ジャワ、南スラウェシの5州における種子処理センター11カ所の建設を決定。 1992年7月～8月 OECF SAPS調査「稲種子配布業務に係る援助効果促進業務」</p> <p>JICA提案との相違点: 新しく建設された5州の種子処理施設の運営の利益とその持続性の強化を目的とする。またそれらの効率的な方法の確立と試行に重点を置く。</p> <p>資金調達: 1985年2月 L/A 30億円(稲種子生産配布事業) * OECF融資事業内容:スマトラ島の3州において、稲種子生産配布体制の整備を図り、高収量種子を安定的に供給し、単収の増加を通じ、同地域の米増産に寄与するため、種子処理センター(乾燥、選別施設等)11カ所を建設する。</p> <p>工事: 1992年3月 種子処理センター完工(5ヶ所のみ、当初、11ヶ所で建設予定であったが、内貨の制約により5ヶ所に変更になった)。</p> <p>運営・管理: 食用作物総局</p> <p>裨益効果: 保証種子の生産量が漸増しており、生産種子の種子検査合格率が高くなった。</p> <p>現状: 建設後8年が経過し、種子乾燥機及び生籾荷受け設備が老朽化してきたため発芽率が低く、現在は機械を使用せずに天日乾燥している。(機械使用の場合は発芽率20%、天日乾燥の場合は60%) ついては乾燥設備の代替を含む種子処理施設のリハビリが必要となっている。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) アチェ州西アチェ県の例では、1992年に設置された年は400トンの種子を処理していたが、1994年には500トンとなり稼働率が徐々に向上しつつある。処理能力は1,200トンである。ただし、農業省によると、需要が少ないため実際の処理量は一般の処理能力より低い。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 308/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア						
2. 調査名	サンレゴかんがい開発計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局					
	現在						
7. 調査の目的	サンレゴ地区の灌漑開発計画の技術的・経済的フィージビリティ、カウンターパートへの技術・知識移転						
8. S/W締結年月	1982年3月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数		12
	日本技研株式会社				調査期間	1982.6 ~ 1983.3	(9ヶ月)
					延べ人月	50.37	
					国内	1.50	
			現地	48.87			
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	201,610 (千円)	コンサルタント経費	189,003 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州サンレゴ地区(調査地区面積17,500ha、人口約38,400人(1981年))									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp670	1)	54,192	内貨分	1)	30,468	外貨分	1)	23,724		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	灌漑面積 :8,000ha 頭首工 :練石積工、堰長40m、堰高10m 小取水堰 :3カ所 灌漑水路 :幹線11.6km、支線97.5km 導水路 :4.9km 農道 :13.2km 新規開田 :畑地 500ha 草地 600ha 果樹園 100ha									
計画事業期間	1)	1983.10 ~ 1989.3	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	15.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	[条件] 灌漑便益は、事業を実施した場合としない場合の年間純生産量の差額として算定。目標生産量は、完工後、既存水田地区で5年、新規開田地区で8年後に達成するものとした。									
	[開発効果] ・米輸入に対する支出外貨の節約 ・近代的なかんがい農法の展示 ・雇用機会の拡大 ・農産物の品質向上と市場性の向上 ・地域環境の改良									
5. 技術移転	現地調査中に18人のカウンターパートにOJT。そのうちの1名はJICA研修。									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>			
2. 主な理由	世銀の灌漑プロジェクトの一つとして実施済(平成6年度現地調査、平成9年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。
<p>状況</p> <p>「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画(M/P)」(107/79)より派生。</p> <p>資金調達: 世銀</p> <p>工事: (平成6年度現地調査) 1985～89年 インドネシア政府により取水堰建設(未完) 1989～92年 世界銀行がSecond Provincial Irrigation Developmentの1つとして、取水堰、幹線水路(一部)を建設 (平成9年度国内調査) 1992～96年 世界銀行がProvincial Irrigation Agricultural Development Projectとして引続き水路建設と農業生産普及を行う。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) F/S段階の灌漑面積8,000haが実施段階では6,000haに減少した。これは、F/S段階では農業生産の集約度を非常に高く設定したが、水文学上の分析をした結果、実行不可能と判断したためである。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年度は引き続きプロジェクト維持管理実施中である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 307/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ビラかんがい開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局				
	現在					
7. 調査の目的	南スラウェシ州中部の農業開発に関するF/S インドネシアへの技術移転					
8. S/W締結年月	1981年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技研株式会社			10. 調 査 団	団員数	13
			調査期間		1981.6 ~ 1982.6 (12ヶ月)	
			延べ人月		55.02	
			国内 現地		6.02 49.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	143,154 (千円)	コンサルタント経費	130,650 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ビラ地区(調査面積 20,000ha、人口約83,700人(1980年))						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	108,517	内貨分 1)	52,682	外貨分 1)	55,835	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	灌漑面積 : 9,800ha ①ビラ頭首工 : 堤長 70m、堤高12.7m ②カローラダム : ロックフィルタイプ、堤長230m、堤高30.5m ③灌漑用水路 : 幹線用水路 46.1km、2次用水路 98.3km ④排水路 : 86.5km ⑤農道 : 172.5km ⑥末端施設 : 9,800ha						
計画事業期間	1)	1983.3 ~ 1990.2	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	15.30	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件] 灌漑開発による作物生産より生ずる直接便益のみを計画の経済便益とした。また、計画の経済耐用年数を工事開始年である1983年から50年とし、目標便益達成に要する期間を作付開始から5年とした。							
[開発効果] ①標準農家の純貯蓄額は、年Rp.1,190からRp.302,810に増加 ②米輸入減少による外貨の節約 ③近代灌漑法の実演効果 ④就業機会の増加 ⑤農産物の質の向上と市場性の向上 ⑥農村環境の改良							
5. 技術移転	①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②研修員受入れ(人数不明)						

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1997年3月に工事完了、ピラ灌漑計画建設事務所が施設の運営・管理を実施。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況 「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画(M/P)」(107/79)より派生。</p> <p>次段階調査: 1984年6月 L/A 5.50億円(ピラ灌漑事業 E/S) *1 1987年2月～1988年12月 D/D実施(日本工営)</p> <p>資金調達 1990年12月14日 L/A 64.6 億円(ピラ灌漑事業(1) 内貨分22.96億円) *2 1992年10月8日 L/A 37.88億円(ピラ灌漑事業(2) 内貨分14.79億円) *3</p> <p>* OECF融資事業内容 * 1南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの農地に灌漑、排水施設を建設する事業の詳細設計: ①カローラダム(堤高31m)②ピラ頭首工(堤高13m)③灌漑水路(幹線46km・支線98km)④排水路(87km) * 2南スラウェシ州中部ピラ川流域の水田地帯(9,514ha)の灌漑施設を整備することにより、米の増産及び農民の所得向上を図るもの。 第1期分として頭首工、水路、排水路等を建設する。:①ピラ頭首工②ピラ左岸幹線水路③支線水路④排水路等の建設 * 3南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの水田地帯(9,524ha)に灌漑施設を整備することにより、米の増産及び農民の所得向上を目指すもの: ①幹線用水路の一部②支線用水路の大宗③末端水路網④排水路整備⑤O/M機器調達</p> <p>工事: 1992年2月 第1期工事着工 1996年10月 完成 1993年1月 第2期工事着工 1997年3月 完了</p> <p>建設業者: P.T.Waskita Karya, P.T.Wijaya Karya他17件</p> <p>運営・管理: (平成8年度国内調査) ピラ灌漑計画建設事務所が追加工事の施工監理をしながら完成した施設の運営・維持管理を実施している。1998年度まで建設事務所が実施する予定。1999年度から南スラウェシ州の地方政府へ移管され、新しく組織される維持管理事務所により運営・管理されるものと思われる。農民組織Water Users Associationは89units全てが組織されている。Trainingは1997年度より実施予定。</p> <p>JICA提案との相違点: (平成6年度現地調査) F/S段階の計画内容と実施状況で異なる点がある。灌漑予定面積9,800haが9,525haに変更になったが、これは詳細な水収支調査を行った結果である。設計面では、カローラダムの設計がロックフィル・タイプからゾーン型アースフィル・タイプに、また頭首工の型がカスケード型から跳水式に変更された。 (平成8年度国内調査) 円高の影響で余ったローンをを使って下記追加業務を実施している。 1) Consulting services テンベ湖及び下流の洪水対策に係るF/S及びD/D。 2) ピラ川左右岸沿いの村道を盛土し、道路兼堤防として使用し、中・小洪水のピラ灌漑地区侵入を防ぐ工事を実施している。</p> <p>裨益効果: (平成8年度国内調査) 米供給基地としてスラウェシ州に貢献している。更に追加工事として多くの村道・地方道を舗装改修したので地域住民の生活条件の改善に多大な貢献をした。又、カローラ・ダムの貯水池における養殖(コイ・フナ)が拡大しつつあり、地域住民の所得増にも貢献している。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 305/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	稲病虫害発生予察防除計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省食糧作物総局				
	現在					
7. 調査の目的	病虫害の発生・予察・防除に関する組織・活動・施設教育研修を含む総合的作物保護計画の策定					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	中央開発株式会社			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1982.1 ~ 1982.3 (2ヶ月)
					延べ人月	29.98
					国内	18.02
				現地	9.96	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	78,924 (千円)	コンサルタント経費	68,220 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ、南スマトラ、ランポン、南カリマンタン、南スラウェシ、東ジャワ、中部ジャワ、西ジャワの計8州													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥251.85		1)	48,000	内貨分 1)	29,585	外貨分 1)	18,415							
		2)	0	2)	0	2)	0							
		3)	0	3)	0	3)	0							
		4)	0	4)	0	4)	0							
3. 主な事業内容	<p>①中央では食糧作物保護局の施設拡充と整備を行い、地方には以下のものを設置する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>食糧作物保護センター</td> <td style="text-align: center;">7カ所</td> </tr> <tr> <td>発生予察実験所</td> <td style="text-align: center;">20カ所</td> </tr> <tr> <td>病虫害観察所</td> <td style="text-align: center;">100カ所</td> </tr> <tr> <td>農薬検査分室</td> <td style="text-align: center;">3カ所</td> </tr> </table> <p>②この他、担当職員の資質・技術水準の向上のため、教育・研修計画も策定した。</p> <p>上記予算は1982年価格ベース</p>						食糧作物保護センター	7カ所	発生予察実験所	20カ所	病虫害観察所	100カ所	農薬検査分室	3カ所
食糧作物保護センター	7カ所													
発生予察実験所	20カ所													
病虫害観察所	100カ所													
農薬検査分室	3カ所													
計画事業期間	1)	1982.2 ~ 1983.10	2)	~	3)	~	4)	~						
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	22.82	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00				
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00				
条件又は開発効果														
[前提条件] 便益は、事業実施による米の病虫害被害の軽減額とした。評価対象期間は50年、建設期間は5年とした。														
[開発効果] <ul style="list-style-type: none"> ・適期防除が出来るので不必要な農薬散布をせずにすみ、生産費が節減される。 ・作物の収量の増加により、収入が増す。 ・農業生産による収入増加により地域社会経済の水準が上がり、経済的地域格差が改善される。 ・食糧作物及び農薬の輸入削減により、国家の国際収支は改善され、国家農業開発計画にかかげた食糧作物の自給自足と農業経済開発の地域格差是正という農業開発計画の2大目標を達成することが出来る。 ・食糧作物の増産は国内・国外の市場取引を改善し、金融・教育・運輸などのインフラストラクチャーの発達を刺激し、利益の均等配分の範囲が広がる。 														
5. 技術移転														
①研修員の受け入れ(2名) ②OJT														

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	1988年度の無償資金協力により全提案事業実施完了。			
3. 主な情報源	①、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況 次段階調査: 1985年8月～1986年1月 基本設計調査(松田平田坂本設計事務所) 資金調達: 1983年～ 食糧増産援助 1985年4月26日 E/N 4.45億円(病虫害発生予察防除計画) 1986年2月28日 E/N 20.61億円(病虫害発生予察防除計画-1/3期) 1986年8月20日 E/N 12.3 億円(病虫害発生予察防除計画-2/3期) 1987年7月2日 E/N 19.78億円(病虫害発生予察防除計画-2/3期) *1986年度の無償の内容 ・病虫害発生予測センター 1カ所 ・食糧作物保護センター 3カ所 ・屋外試験所 9カ所 *1987年度の無償の内容 ・食糧作物保護センター 1カ所 ・屋外試験所 6カ所 *1988年度の無償の内容 ・食糧作物保護センター 4カ所 ・屋外試験所 11カ所 ・殺虫剤実験所 1カ所 プロ技: 1987年4月～1992年3月 「作物保護強化 フェーズⅡ」				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 111/83

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways				
	現在					
7. 調査の目的	ジャワ島幹線鉄道電化計画に関わるM/Pの作成					
8. S/W締結年月	1982年4月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1982.5 ~ 1983.3 (10ヶ月) ~
					延べ人月	68.63
					国内	42.33
				現地	26.30	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	345,957 (千円)	コンサルタント経費	168,810 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北ルート メグラ - ジャカルタ - バニワンギー間 ジャワ島幹線鉄道 南ルート チカンベック - スラバヤ間 接続ルート チンボン - クロヤ間他				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥260		1) 2,217,000	内貨分	1) 554,000	外貨分 1) 1,663,000
		2) 0		2) 0	2) 0
		3) 0		3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>この調査の目的は以下に延べる3項目を明確にすることにある。</p> <p>(1) この2,500余kmの電化計画は全体としてフィージブルであるが電化による投資効果、エネルギー効果は具体的にどれ位あるか。 ・幹線電化2,500km余全体としてフィージブルであり、全投資額1,483 billion Rp(年平均49 billion Rp)で、そのIRRは20%を上まわっている。石油節約量は年間84百万ガロンに達する。</p> <p>(2) 全体としてフィージブルであれば第一優先位をもつ線区はどこか、全体の電化をどういう順序でいかにやっていくべきか。 ・最優先線区はJakarta - CirebonおよびCikampak - Bandungである。電化の開業ステップは年100mの工事完成ペースとし、Jakarta - Cirebon、Cikampak - Bandungの第1期電化区間の開業を1989年とし、南線へ順次電化を延伸することとした。工期約25年。</p> <p>(3) いかなるシステムがジャワ島の鉄道輸送に適しているか。 ・電化の電方式は各種方式を比較した結果、商用周波25kV交流電化方式が最適である。 今回、電化工事で考慮した投資は、電化地上整備、車両、工事・サボ設備、車両基地、優等列車折返し駅の抜本改良、貨物列車行き違いのための駅有効長延伸、複線区間の自由化、単線区間の連鎖閉そく化、信号機のカラー化、通信線のケーブル化等である。</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>全体として フィージブル(IRR ≥ 20%)</p> <p>[条件] ①為替レート(1982.7月調査時点のレート) ¥280=US\$1=Rp660 ②インフレーション 30年間(プロジェクト・ライフ)の予測には無理があり、予測をまちがえれば経済評価を著しく歪めるおそれがあるため、分析より除外した。</p> <p>[開発効果] ①石油資源の節減(8,410万ガロン/年) ②道路交通の改善と道路投資の抑制 ③インドネシア国鉄の輸送近代化と経営改善に貢献 ④インドネシア国の経済発展に貢献</p>				
5. 技術移転	現地調査時にカウンターパートと共同調査				

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査(F/S)の実施。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 F/Sでフォローのため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1984～86年度 「ジャワ島幹線鉄道電化計画(F/S)」実施</p> <p>経緯: 全国的に電力供給が逼迫しており、工業団地やビル開発では、自家発電装置を備えなければならない状態で電化の話題は出ていない。 幹線のスピードアップ化が今後の目標としてあがっていることを考え、電化する前に信号等の運行管理設備の改善を図り、遅延の解消、安全の確保等について具体化していく必要がある。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) ジャワ島の鉄道輸送に関して現時点での優先事項は電化ではなく、以下の改善を通してスピードアップを計ることと考えられている。 ・線路の補強 ・橋梁の補修 ・信号の近代化 ・一部複線化 ・ディーゼル車の供給</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 112/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スラバヤ都市圏都市計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Directorate General Cipta Karya				
	現在					
7. 調査の目的	都市計画					
8. S/W締結年月	1981年8月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		1981.11 ~ 1983.3 (16ヶ月)	
			延べ人月		100.57	
			国内		29.48	
			現地	71.09		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	271,768 (千円)	コンサルタント経費	257,867 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島東部ジャワ州の州都スラバヤ市都市圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp680	1)	2,246,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2000年を目標に、スラバヤ市のマスタープランが作成された。その中の短期実施計画には、以下のものが含まれる。</p> <p>中間リングロード 41.5km 新トランジット・システム タンデス工業団地開発 (1,200ha) パークタウン住宅団地開発 (1,200ha)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>フィージビリティの有無を判断できるまでには計画が具体化されていない。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 都市計画課長、他1名が来日</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>																																											
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECF融資により事業化。</p>																																											
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1998 年度 調査結果の活用が確認された。</p>																																								
<p>状況</p> <p>(1) スラバヤ環状道路(中間リングロード) スラバヤ市の東部地域開発が急速に進展した為、本件プロジェクトの緊急性が増大した。 1991年9月 L/A 119.9億円(幹線道路補強事業) * OECF 融資事業内容 ①南スマトラ州及びジャワ州5路線の改良サービスと、これに係わるE/S ②スラバヤ環状道路のE/S(本案件(中間リングロード)は、この②にあたる) (平成5年度国内調査) F/S、D/D実施。</p> <p>(2) スラバヤ都市環境改善事業 本M/P及び「スラバヤ市廃棄物処理計画調査(1993)」から発展。 資金調達: 1993年2月26日 L/A 112.51億円(スラバヤ都市環境改善事業 I (内貨:Rp.67.98mil.)) * OECF 融資事業内容:①都市道路(5路線) ②排水 ③上水道 ④廃棄物処理 ⑤技術協力 1995年 IBRD L/A US\$175百万 (内貨:Rp.309,472,404,000) * IBRD融資事業内容:①都市道路 ②排水 ③上水道 ④汚水排水 ⑤都市密集地改良 ⑥技術協力 工事:(OECF道路分)用地買収の難航により進捗は以下の通り。(1996.11現在)</p> <table border="1" data-bbox="97 801 837 1030"> <thead> <tr> <th>路線/区間</th> <th>D/D</th> <th>用地買収</th> <th>建設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.Eastern Middle Ring Road Stage I East Bound (6,390km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>Eastern Middle Ring Road Stage I West Bound (4,400km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2.Jl.Kenjeran Stage I (1,850km)</td> <td>完</td> <td>50%</td> <td>50%完</td> </tr> <tr> <td>Jl.Kenjeran Stage II (3,000km)</td> <td>完</td> <td>100%</td> <td>工事中</td> </tr> <tr> <td>3.Jl.Banyu Urip Stage I (3,100km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>Jl.Banyu Urip Stage II (2,870km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>4.Jl.Margomulyo Second Carriageway (3,250km)</td> <td>完</td> <td>100%</td> <td>100%完</td> </tr> <tr> <td>5.Eastern Middle Ring Road Stage II Southern Section (3,750km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>Eastern Middle Ring Road Stage II Northern Section (7,300km)</td> <td>完</td> <td>30%</td> <td>30%完</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) スラバヤ都市圏幹線道路整備計画調査(M/P+F/S) (1996年1月～1997年6月) (平成8年度国内調査) 本M/Pをベースに都市圏の幹線道路網整備のための長期計画を策定し、優先度の高い路線についてF/Sを実施。</p> <p>(4) タンデス工業団地 (平成5年度国内調査) SIER、Tandes及びGresikが工業団地開発地域に指定され、Tandesでの工場建設が急速に進んでいる(Surabaya-Gresik、Surabaya-Gampol-Malay、Surabaya-Mojokartoの有料道路計画との進捗も影響している)。</p> <p>その他: (平成5年度現地調査) 本M/Pの主旨は、現在の都市圏都市計画の基本的なバイブルとして、現在も活用中である。しかし、次のステップに具体化するまでには至らず、部分的に各セクターローンにて進められてきた。 (平成5年度国内調査) 東部ジャワ州のBAPPEDAによりスラバヤ都市圏ストラクチャー・プランとして採用されており、各セクター開発プロジェクトのベースとして使われている。</p>					路線/区間	D/D	用地買収	建設	1.Eastern Middle Ring Road Stage I East Bound (6,390km)	完	0%	-	Eastern Middle Ring Road Stage I West Bound (4,400km)	完	0%	-	2.Jl.Kenjeran Stage I (1,850km)	完	50%	50%完	Jl.Kenjeran Stage II (3,000km)	完	100%	工事中	3.Jl.Banyu Urip Stage I (3,100km)	完	0%	-	Jl.Banyu Urip Stage II (2,870km)	完	0%	-	4.Jl.Margomulyo Second Carriageway (3,250km)	完	100%	100%完	5.Eastern Middle Ring Road Stage II Southern Section (3,750km)	完	0%	-	Eastern Middle Ring Road Stage II Northern Section (7,300km)	完	30%	30%完
路線/区間	D/D	用地買収	建設																																									
1.Eastern Middle Ring Road Stage I East Bound (6,390km)	完	0%	-																																									
Eastern Middle Ring Road Stage I West Bound (4,400km)	完	0%	-																																									
2.Jl.Kenjeran Stage I (1,850km)	完	50%	50%完																																									
Jl.Kenjeran Stage II (3,000km)	完	100%	工事中																																									
3.Jl.Banyu Urip Stage I (3,100km)	完	0%	-																																									
Jl.Banyu Urip Stage II (2,870km)	完	0%	-																																									
4.Jl.Margomulyo Second Carriageway (3,250km)	完	100%	100%完																																									
5.Eastern Middle Ring Road Stage II Southern Section (3,750km)	完	0%	-																																									
Eastern Middle Ring Road Stage II Northern Section (7,300km)	完	30%	30%完																																									

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 113/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	北バンテン水資源開発基本計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning & Programming, Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	北バンテン特にKCC 地区の住民の収入増大					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 三井共同建設コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1982.7 ~ 1983.7 (12ヶ月)	
			延べ人月		112.15	
			国内		53.17	
			現地	58.98		
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、弾性波探査、テストピツ、材料試験					
12. 経費実績	総額	326,398 (千円)	コンサルタント経費	303,148 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西ジャワ州北バンテン地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1)	232,557	内貨分	1)	165,805	外貨分	1)	66,752
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>西ジャワ州西北端の北バンテン地域の水資源開発計画を策定する。</p> <p>主要な事業</p> <p>①カリアンダム ロックフィル、ダム高52m、有効貯水容量2.18億m3</p> <p>②チラワンダム コンクリート重力式、ダム高28m、容量5,400 万m3</p> <p>③カリアン貯水池からチブルム川への分水トンネル</p> <p>④チラワン補助貯水池からチチンタ川への分水トンネル</p> <p>⑤河川改修 延長26km</p> <p>⑥KCC地区ガデック取水堰、導水路、地区内灌漑施設</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①灌漑受益地区の産米高が年間約12万トン増加する。</p> <p>②域内住民の所得増加を通じて生活水準向上に寄与する。</p> <p>③地域内の所得格差を是正し、社会・経済活動の活性化に効果をもつ。</p>							
5. 技術移転	OJT							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	F/S実施。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>カリアンダム目的のうち、最大のものは、水田の灌漑であるが、インドネシアでは米が自給に達したため、米産を目的としたプロジェクトは後回しにされている。全体規模が大きいインドネシアでは、現在巨大プロジェクトを後回しにしている。</p> <p>次段階調査： カリアン多目的ダムに関する F/S 実施(日本工営、三井共同)</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 活用の現状については、カリアン多目的ダム建設計画(F/S)の案件要約表(ASE IND/S 326/85)に詳述されているため、参照のこと。</p> <p>(平成9年度国内調査) カリアンダムを含めプロジェクトの目的が灌漑開発からジャカルタ都市圏及びセランならびにタンゲランへの上工水供給へ変更。これに伴い導水路、ダムを含むF/S「チウジュン・チドリアン水資源総合開発(S 346/94)」が実施された。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 114/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	国際通信長期開発計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便電気通信総局 Directorate General of Post and Telecommunication				
	現在					
7. 調査の目的	施設拡張計画、要員の運用計画、新技術導入計画を中心とする国際通信マスター・プラン予定					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	国際電信電話(株)			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1982.6 ~ 1983.6 (12ヶ月)	
			延べ人月		38.61	
			国内		22.21	
			現地	16.40		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	89,585 (千円)	コンサルタント経費	79,462 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ、メダン、スラバヤ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	194,000	内貨分	1)	194,000	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>達成すべき主なプロジェクトは次の3つである。</p> <p>①既存網の拡大、すなわちメダン、ジャカルタ、そして遠い将来にはスラバヤをも含め地域的发展上バランスのとれた新しい開門局の建設。</p> <p>②IDNをめざした通信網のデジタル化。すなわち、海底ケーブルの光ファイバー化、衛星回線のTDMA化、およびデジタル式SPC 交換機の導入。</p> <p>③新サービスを提供するためのバケット交換データネットワークの構築。</p>							
4. 条件又は開発効果	西暦2000年に向けてのインドネシアにおける国際通信ネットワークの構成を提示したもので、インドネシア経済の発展に資する。							
5. 技術移転	共同で報告書作成:ドラフト作成時に作成過程を指導及び需要予測の手法を指導							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	自己資金により事業化(平成6年度現地調査)。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 提案事業実施。
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成6年度現地調査) 自己資金及び国内調達資金</p> <p>工事/プロジェクト実施: 新国際通信センターの建設にからみ、1987年 2月からJICA専門家 1名がPT.インドサットに派遣され、国際通信全般の技術指導に当たっている。 PT. インドサットではJICA専門家の指導のもとで種々の開発・改善を行って来ており、現在までの国際通信長期開発に係わる事項は次の通りである。</p> <p>(1) デジタル国際電話交換機の導入 1988年 3月 完成</p> <p>(2) 国際伝送路のデジタル化 1985年 衛星伝送路のTDMA (Time Division Multiple Access)方式導入 1984年 地球局-中央局間マイクロのデジタル化 国際電話交換機を光ファイバーで国内中継交換機と接続 1990年 4月 衛星伝送路にIBS(Intelsat Business Service) 方式の導入 1990年12月 衛星伝送路にIDR(Intermediate Data Rate) 方式の導入</p> <p>(3) 新サービスの導入 1989年 3月 IODC (International Operator Direct Call) サービス開始 1989年11月 ITFC (International Toll Free Call) サービス開始 1989年秋 電子メールボックス及び予約システムのサービス開始 1989年 パケット交換網 (SKDP) 建設と利用促進のための諸調査実施 (平成6年度現地調査)</p> <p>1. 新設備の導入 1984年 メダン閘門局、ケーブル陸揚げ局の完成 1988年 3月 ジャカルタ国際通信センターの完成、デジタル交換機の導入 1994年 7月 メダン地球局の完成 1994年 9月 スラバヤ閘門局の完成 1995年 2月 スラバヤ地球局の完成</p> <p>2. 新サービスの導入 1985年 パケット通信の導入 1986年 テレファックス(Fax Plus)の導入 1995年 フレーム・リレー導入</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 206B/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ドマイ港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	港湾浚渫局 Directorate of Sea Communication				
	現在					
7. 調査の目的	2000年目標年次のM/P 1990年目標年次の短期計画					
8. S/W締結年月	1982年8月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1982.10 ~ 1983.10 (12ヶ月) ~
					延べ人月	49.93
					国内 現地	30.00 19.93
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	129,134 (千円)	コンサルタント経費	120,609 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リアウ州/スマトラ島									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	M/P	1)	124,930	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0			
		2)	0		2) 0		2) 0			
		3)	0		3) 0		3) 0			
	F/S	1)	55,820	内貨分	1) 23,741	外貨分	1) 32,079			
		2)	0		2) 0		2) 0			
		3)	0		3) 0		3) 0			
		4)	0		4) 0		4) 0			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> ドマイ港を整備するため、2000年目標の長期整備計画と1990年目標の短期開発計画を策定する。 長期計画の主な事業： パームオイル専門埠頭(ドルフィン構造) 2バース、-12m、-10m 最大35,000DWT 外国貿易岸壁 6バース、-10m、15,000DWT 旅客岸壁 1バース、-8.5m、8,000GT 上屋倉庫、貯蔵積出施設用地 短期計画： ①ジェッティ・バース 500m ②ドルフィンバース(-12m)1バース ③新規岸壁(-10m)3バース ④上屋2棟 ⑤野積場</p> <p><F/S> 内容 ・埋立工事 2,800千m3 ・岸壁新設(-5.0, -8.5, -10M) 1,910m ・ドルフィン(-10, -12M) 2 バース ・港湾道路 255,000m2 ・護岸 1,840m ・舗装 320,000m2 ・上屋 22,800m2 ・建物 6,000m2 ・給水工事、給電工事、排水工事 ・航路標識作業</p>									
計画事業期間	1)	1985.9 ~ 1988.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	8.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><M/P> 本港はベラワン港のもとにおかれた「コレクターポート」として直背地域であるリウタ州の地域開発の拠点港となるばかりでなく、コレクターポートのもとに設けられる「フィード・ポート」への中継港としての機能を果たす。 <F/S> [前提条件] 将来貨物量は1990年、2000年の時点での予測を用いる。対象貨物はプランテーションから搬出されるパームオイルと製材、合板などとし、現在の原油輸出基地の機能は将来も継続する、とする。 [発生便益] ①滞船経費の節減 ②荷役効率化による荷役経費の節減 ③雇用機会及び所得増大 ④地域開発</p>										
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: カウンターパート3名に対し、自然条件調査法、F/Sの手法、日本の港の実地視察を行った。</p>									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1994年11月 ドマイ港開発事業(I) 完工。		
4. 主な情報源	①、②、④	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1984年 3月 L/A 2.3 億円(ドマイ港開発事業(E/S)) D/D の過程で、パームオイル輸出量の伸びが予測を下回り、また、並行して整備されているパタム港の整備が別に計画されたため、パームオイル積み出し能力が競合するなどの問題が生じた。 1987年 D/D 終了。上記の問題を考慮し、当初計画の35,000DWTを5,000DWTにしてパームオイル専用埠頭を設計。</p> <p>1.ドマイ港開発事業(I) 資金調達: 1989年12月22日 L/A 43.75億円 * OECF融資事業内容 ①一般貨物用岸壁(-10m、延長400m) 新設 ②地盤改良及び道路整備 ③上屋及びその他港湾用ユーティリティ ④荷役機械の購入</p> <p>工事: 1992年1月 着工 1994年11月 終了</p> <p>1.ドマイ港開発事業(II) (平成10年国内調査) 資金調達: 1998年1月28日 L/A 38.19億円 * OECF融資事業内容 ①一般貨物用埠頭の拡張(400mから600mへ) ②パーム油用バース増設(2基)等</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 207B/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	パダン治水計画					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	<M/P> 現在及び将来のパダン市街地とその周辺地域を洪水から守るための治水対策・治水排水計画の策定 <F/S> 緊急治水計画					
8. S/W締結年月	1982年11月					
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1983.1 ~ 1983.12 (11ヶ月) ~
					延べ人月	63.92
					国内 現地	13.68 50.24
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査					
12. 経費実績	総額	186,945 (千円)	コンサルタント経費	177,377 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西スマトラ州パダン市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240=Rp 970	M/P	1) 77,000	内貨分	1) 30,000	外貨分	1) 47,600
		2) 0		2) 0	2) 0	0
		3) 0		3) 0	3) 0	0
	F/S	1) 46,654	内貨分	1) 15,346	外貨分	1) 31,307
	2) 0		2) 0	2) 0	0	
	3) 0		3) 0	3) 0	0	
	4) 0		4) 0	4) 0	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 全体計画案の概要は次に示す通りである。 ①Arau 川水系 本川(10.6km)、放水路(6.7km)、Jirak川(4.6km)の河道改修 ②Kuranji 川水系 本川(13.5km)、Balimbing川(9.7km)、Laras川(4.2km)の河道改修 ③Air Dingin 川 延長5.2kmの河道改修 ④市内排水 延長43kmの主要排水路の改良と6ヵ所の排水機場の建設 <F/S> (1) Arau本川およびJirak川 ①掘削/浚渫及び築堤 ②練石積護岸および蛇籠 ③排水涵管 ④橋梁架替え ⑤床固め (2) 放水路 ①掘削/浚渫及び築堤 ②練石積および空石積護岸 ③排水涵管、ポンプ場 ④落差工、橋梁、サイフォン、分流堰の改築 ⑤排水路改修 (3) Kuranji, Balimbing, Laras川および Laras遊水池 ①掘削/浚渫及び築堤 ②練石積護岸および空石積護岸、蛇籠、水制 ③排水涵管、ポンプ場 ④橋梁架替え ⑤床固め ⑥排水路改修 (4) Air Dingin川 ①掘削および築堤 ②練石積護岸、蛇籠 ③排水涵管 ④床固め					
計画事業期間	1) 1984.1 ~ 1991.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 14.70 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	
5. 技術移転	<M/P> [条件] 便益は私有財産、農作物、公共土木施設等の洪水被害軽減額と雨期に利用できなかった土地の開発効果を対象とし、事業の耐用年数を50年と仮定した。 [開発効果] 本事業の実施により、約2,640haの土地、21,330戸の家屋が洪水から守られることになり、生活環境が改善されて、大いに民生の安定がはかられる。また、洪水の減少により約840haの未利用地が住宅地として利用できることになり、国策である入植の可能性も大いに高まり、北スマトラ州のメダン市とならぶ一大商業中心地として発展し得る。事業そのものの直接的効果として地域住民の雇用機会の増大が期待できる。また、Laras 遊水池の建設にともなう周辺底地の盛土によって、住宅地を開発することができる。さらに、非常洪水時には、遊水池を有効利用するため、遊水池内を公園化して、周辺住民の憩いの場とすることもできる。 <F/S> [条件] 一般資産、農作物、公共施設などに対する洪水被害の軽減額、現在雨期の間は利用不可能な地区に対する開発効果も考慮した。便益は、工事完了後に発生するとし、事業の耐用年数を50年とした。 [開発効果] ①民生の安定(約2,600ha, 21,300戸が洪水から守られる) ②住宅地増加(840ha) ③雇用増大(延べ100万人の未熟練労働者) * B/C Ratioは、1.24。					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 地域の重要性及び事業の緊急性による。 第1期工事終了、現在第2期工事実施中。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 調査終了後、直ちに国家計画に組み込まれ、ブルーブックにリストアップされた。 次段階調査: 1985年2月 L/A 5.8億円(パダン地区洪水制御(E/S)) 1986年10月～1988年1月 D/D(コンサルタント:日本建設コンサルタント及びトリコンジャヤJV) D/D内容:①既存計画の見直し ②追加資料収集、測量及び土質調査の実施 ③詳細設計及び入札に必要な書類の作成 a)アラウ川、クランジ川、アイル・ディンギン川、放水路及び分流施設の改修(25年確率洪水対応) b)ジラク川、パリンビン川等主要支川の改修(10年確率洪水対応) c)排水機場の新設及び主要排水路下流部の改修(5年確率洪水対応) ④実施計画書及びO&Mマニュアルの作成 ⑤カウンターパートへの技術移転 1988年10月～1989年3月 追加D/D 放水路とアイル・ディンギン川に挟まれた新市街地区1,500haの排水改良のための基本設計及び技術移転。 資金調達: 1990年12月 L/A 80.63億円(パダン洪水防御事業(I)) 1995年 5月 L/A 48.59億円(パダン洪水防御事業(II)) 工事: 第1期—1991年11月～1996年10月 工事及び工事管理の実施 ①アラウ川、放水路及びジラク川の改修(13km) ②アラウ川と放水路との分流堰の改築 ③河川改修に伴う排水樋門、道路橋改修及び新設 ④主要排水路の改修(2km) ⑤上記工事管理及び技術移転 建設業者:Package I 大都工業、PT.Bina Baraga Utama (JO) Package II Kuk Dong Construction、PT. Panca Perkasa Inti Construction (JO) Package III PT.Adhi Karya Package IV PT.Pembangunan Perumahan Package V PT.Asia Bangun Cipta、PT.Citra Sarana Bahari Persada (JO) Package VI PT.Adhi Karya 第2期—1997年7月 着工 2000年8月 完工予定 ①河川改修工事 クランジ川(6.7km)、アイル・ディンギン川(3.8km)、支川(4.7km)、排水路(7.8km) (計 23km) ②関連構造物の改築・新設工事 ③水位観測所の設置工事 ④上記工事に係る追加設計及び施工管理 ⑤技術移転 建設業者: Package I PT.Adhi Karya、Kuk Dong Engineering & Constructin Co., Ltd.、Findomuda Desaincipta (JO) Package II PT.Pembangunan Perumahan、PT.Brantas Abipraya、PT.Duta Graha Inda (JO) Package III PT.Waskita Karya Package IV PT.Waskita Karya 進捗状況:(平成10年度国内調査) 1998年11月末現在 Package I : 47% Package II : 29% Package III : 48% Package IV : 28% 全体 : 39% 運営・管理:事業実施の結果、以前であれば洪水が発生しているような降雨があっても当該地域では洪水が発生しなくなった。堤防で守られた地域には次々に住宅開発が進んでいる。1996年10月末に完成した第1期工事については、コンサルタントにより河川施設の維持・管理マニュアルが作成提出されている。これに基づいてPadang Area Flood Control Project事務所により既に運用が始まっている。 (平成9年度国内調査) 工事終了後、主要河川(アラウ川、クランジ川、アイル・ディンギン川、故水路)及びその付帯施設である遊水池やそのゲートは、パダン地区治水事務所が運営・管理する。その他の排水路についてはパダン市が運営・管理する。 裨益効果:(平成10年度国内調査) 第一期工事によって洪水被害から護られた地域と同様、第二期工事による裨益地域でも住宅地や農業用地として開発が進むことが見込まれる。パダン洪水防御事業 I、II を合わせた事業評価の結果、経済的內部収益率は15%となっている。 周辺環境への影響:(平成10年度国内調査) 工事期間中は、騒音、濁水、土埃、大型車輛の通行等の影響は発生するが、工事終了後には、ネガティブな環境への影響は無いものと見られる。 残プロジェクト実施の見通し:(平成9年度国内調査) すでに完工した第1期工事と新たに工事の始まった第2期工事が終了すると、本調査で提案した緊急洪水対策が完了する。M/Pに対しては残プロジェクトがあるといえるが、当面の対策としては十分なもので、残プロジェクト実施の見通しは今のところない。 (平成10年度国内調査)パダン洪水防御事業 I、II が完成すれば、パダン市についての緊急洪水対策は完了したと見なされるため、パダン地区治水事業全体のマスターレベルでの実施はすぐに実施されないとと思われる。 (平成10年度在外事務所調査) 土地の取得が難航し事業は遅延したが、来年度は予算確保が期待できるため、進展が見込まれる。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 321/83

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ住宅市街地再開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省住宅建築都市開発総局 Directorate General of Housing, Building, Planning and Urban Development				
	現在					
7. 調査の目的	都市スラムの再開発計画の作成					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル (株) 日本設計事務所			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1982.7 ~ 1983.12 (17ヶ月)
					延べ人月	73.30
					国内	8.24
				現地	65.06	
11. 付帯調査 現地再委託	測量					
12. 経費実績	総額	204,981 (千円)	コンサルタント経費	189,767 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市マンガライ地区 (7.6 ha)、クボン・ムラティ地区 (3.9 ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1000	1)	87,300	内貨分	1)	45,000	外貨分	1)	42,300	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>ジャカルタ市内のマンガライ、クボン・ムラティの2つの都市部不良住宅街を再開発する。対象地区面積それぞれ45ha、人口は約78,000人と推定される。マンガライ地区はマンガライ駅を中心に含むため鉄道計画に合わせた都市機能更新を図り、工場移転と住宅型再開発を主とする。クボン・ムラティ地区は木造密集住宅地の再開発であり、地区内の池を公園兼調整池として整備し、一部では店舗再開発も行う。</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕 ①都市施設整備(駅前広場、道路など) ②都市機能の更新(商業施設など立地条件に合う施設) ③住環境(カンボン地区の住環境) ④都市開発手法、制度の確立 人口・面積で約60%を占めるカンボン(低所得者層の住居地区)の再開発は、都市施設整備・住宅供給・人口対策などの点で緊急な都市問題解決の手段となる。</p>								
5. 技術移転	研修員受け入れ								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	プライオリティーが低い。周辺環境の変化。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 報告書の提出後、1983/84年と1984/85年にOECFのE/Sローンに申請したが、実現しなかった。</p> <p>阻害要因： 1. 不法占拠住民が増加し、用地取得に失敗した。 2. プライオリティーが低い。 3. 現在、都市化したマンガライ駅に隣接しており、計画初期の住宅を含む計画には、そぐわない状況である。 限られた者のみの商業施設計画となってしまう、ローンの対象からはずれている。</p> <p>経緯： 政府主導の民活プロジェクトが残されているが、現在具体化案はない。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 309/83

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	K-C-C 地区灌漑開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	既存天水田に対する灌漑開発計画					
8. S/W締結年月	1982年1月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 三井共同建設コンサルタント(株)			10. 調 査 団	団員数	22
			調査期間		1982.7 ~ 1983.6 (11ヶ月)	
			延べ人月		112.15	
			国内		53.17	
			現地	58.98		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	110,802 (千円)	コンサルタント経費	115,957 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北バンテン地域東部コボ・チカンデ・チャレナン地区 (面積約11,500ha、人口43,000人)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp690		1)	35,939	内貨分 1)	22,659	外貨分 1)	13,280		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>本計画は「北バンテン水資源開発基本計画調査」をM/Pとして、「K-C-C 地区灌漑開発計画実施調査」をF/Sとして同時に実施した。</p> <p>灌漑面積 : 3,500ha ガレッジダム : ズーンタイプブロックフィルダム 導水路 : 9.6km、最大流量6.0m³/s 幹線/2.3次用水路: 13.0/96.0km 幹線道路 : 14.8km</p>								
計画事業期間	1)	1984.4 ~ 1987.7	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フォームビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	17.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件] 便益は、プロジェクトを実施した場合としなかった場合の生産物による年間純収益の差として評価。</p> <p>[開発効果] 水稲・水田裏作物生産量の増加、外貨節約、雇用機会の拡大等</p>								
5. 技術移転	調査業務を通じてカウンターパートに対する技術移転								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/>			
2. 主な理由	別計画に吸収された(平成6年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 経緯: (平成6年度国内調査) K-C-C地区の灌漑開発計画はF/S調査後、実施に移行していない。 (平成6年度現地調査) 本計画は、その後カリアン多目的ダム計画に吸収された。但し、そのダムも建設に至っていない。K-C-C地区は水田に最適な肥沃な土地でオランダ植民地時代に取水堰が建設されたが、リハビリが必要な状態である。しかし、同地区は西ジャワに位置し、周辺の農地の工業用地への転換が進んでいる。北バンテン地区のダムに関するF/Sが1994年に実施されたが、その目的は灌漑用水よりも、主にジャカルタへの生活用水である。				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 208B/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画					
3. 分野分類	通信・放送	／通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ラジオ・テレビ・フィルム(映画) 総局(情報省所属) Directorate General of Radio, Television and Film(RTF)				
	現在					
7. 調査の目的	長期計画書の作成と短期計画についてのF/S					
8. S/W締結年月	1983年4月					
9. コンサルタント	NHKアイテック			10. 調査団	団員数	33
					調査期間	1983.7 ~ 1984.12 (17ヶ月) ~
					延べ人月	68.83
					国内	49.43
				現地	19.40	
11. 付帯調査 現地再委託	地形断面図作成					
12. 経費実績	総額	239,523 (千円)	コンサルタント経費	174,933 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全土を予定																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥233.6	M/P	1)	923,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																			
		2)	0		2)	0		2)	0																																			
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0																																			
		1)	229,400	内貨分	1)	14,900	外貨分	1)	214,500																																			
		2)	0		2)	0		2)	0																																			
		3)	0		3)	0		3)	0																																			
		4)	0		4)	0		4)	0																																			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																												
<M/P> ①TV Republic Indonesia (国営TV局) ②Radio Republic Indonesia (国営ラジオ局) <F/S> 内容 規模 ラジオ放送設備(中波・短波・FM) 新設局54局、改修局23局、予備機設置26セット TV送信設置 新設局50局、更新機10セット ラジオスタジオ設備 新設スタジオ26室、改修スタジオ99局、OBVan、スタジオ機器42台、114 セット テレビスタジオ設備 新設スタジオ 9室、改修スタジオ 8局、OBVan、スタジオ機器16台、67セット																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1985.1 ~</td> <td>2)</td> <td>1988.1 ~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フォージビリティ とその前提条件</td> <td rowspan="2">有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>32.60</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td colspan="10">条件又は開発効果</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1985.1 ~	2)	1988.1 ~	3)	~	4)	~	4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	32.60	2)	0.00	3)	0.00	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	条件又は開発効果									
計画事業期間	1)	1985.1 ~	2)	1988.1 ~	3)	~	4)	~																																				
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	32.60	2)	0.00	3)	0.00																																				
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																				
条件又は開発効果																																												
<M/P>[開発効果] ①多民族・多言語の国家に共通に使用出来る標準語の普及 ②教員の質向上、学校教育の向上、成人・職業教育の向上 ③健全娯楽の提供 ④広報活動の活発化及び国民の参加意識向上 ⑤2000年でラジオ4,600 万台、テレビ1,890 万台が予想される。 <F/S> [前提条件] ①経済成長率は79年~84年の過去7年間の平均は6.0%で、85年以降は5.0~6.0%と推定出来る ②将来人口増加率を1.7%と設定し、2000年で2億人と推定 ③1人当りGNPを2000年で950ドルと設定 ④ラジオ・テレビ受信機所有台数推定値、 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>1983年</td> <td>1989年</td> <td>2000年</td> </tr> <tr> <td>ラジオ</td> <td>2,500(万台)</td> <td>3,280(万台)</td> <td>4,620(万台)</td> </tr> <tr> <td>テレビ</td> <td>500(万台)</td> <td>840(万台)</td> <td>1,890(万台)</td> </tr> </table> [開発結果] ①広報活動の活発化により、群島国家よりなる島々の住民の意思統一 ②学校教育及び一般教育振興で人材の育成 ③経済活動を高める原動力になる(情報流通向上)											1983年	1989年	2000年	ラジオ	2,500(万台)	3,280(万台)	4,620(万台)	テレビ	500(万台)	840(万台)	1,890(万台)																							
	1983年	1989年	2000年																																									
ラジオ	2,500(万台)	3,280(万台)	4,620(万台)																																									
テレビ	500(万台)	840(万台)	1,890(万台)																																									
5. 技術移転																																												
①OJT:F/S時にカウンターパートを同行し置局調査等実施指導を行った。 ②研修員受け入れ:3名に対し、置局調査、電測、データ分析等の技術指導を行った。 ③現地コンサルタントの活用																																												

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	ラジオテレビ放送網拡充計画(フェーズ I、II) 完工。		
4. 主な情報源	①、②、③、④	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 1997 年度 提案事業実施済。
<p>状況</p> <p>(1)ラジオ・テレビ放送網拡充計画(フェーズ I) 資金調達: 1985年12月27日 L/A 65.07億円(ラジオ・テレビ放送網拡充) (総事業費-3,150万ドル、うち、内貨420万ドル(US\$1=¥238.84=Rp.1,126)) 工事: 1987年12月 着工 1990年9月 完工</p> <p>(2)ラジオ・テレビ放送網拡充計画(フェーズII) 資金調達: 1987年12月8日 L/A 86.03億円(ラジオ・テレビ放送網拡充(第2期)) (総事業費-5,550万ドル、外貨、内貨ともにローン対象) 工事: 1989年10月 着工 1992年10月 完工</p> <p>*関連プロジェクト テレビニュース編集・ダビングシステム 資金調達: 1988年10月27日 E/N 5.02億円(テレビ報道番組総合編集・ダビングシステム機材整備計画) 工事: 1997年2月 着工 1999年12月完工</p> <p>状況: 本調査に引き続き、その後のイ国の状況変化に対応するため、1988～90年、JICAによる「ラジオ・テレビ放送総合開発計画(M/P+F/S)」のF/Sが行われた。 以上の他、米・英・オーストリア各国からの資金援助により、3件のプロジェクトが終了し、3件が進行中である。</p> <p>*「ラジオ・テレビ放送総合開発計画(IDN/S 216B/89)」参照</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 322/84

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ヌサテンガラ電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信観光省郵電総局 (Ditjen Postel)				
	現在					
7. 調査の目的	ヌサテンガラ地域の地上伝送路網建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1983年4月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1983.8 ~ 1984.2 (6ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	21.90
				現地	14.99	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	91,955 (千円)	コンサルタント経費	83,601 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヌサテンガラ地方																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥235=Rp 985	1)	26,154	内貨分	1)	3,345	外貨分	1)	22,809										
	2)	0		2)	0		2)	0										
	3)	0		3)	0		3)	0										
	4)	0		4)	0		4)	0										
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">内容</td> <td style="width: 50%; border: none;">規模</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">(1) 幹線系マイクロウェーブ 伝送路建設</td> <td style="border: none;">(1) 6GHz帯: 960ch-68Mbit/s</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">(2) 支線系マイクロウェーブ 伝送路建設</td> <td style="border: none;">(2) 2GHz帯: 60ch/120ch-4/8Mbit/s</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">(3) 800MHz、120chアナログ方式</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">(4) 400MHz、アナログ増設</td> </tr> </table>								内容	規模	(1) 幹線系マイクロウェーブ 伝送路建設	(1) 6GHz帯: 960ch-68Mbit/s	(2) 支線系マイクロウェーブ 伝送路建設	(2) 2GHz帯: 60ch/120ch-4/8Mbit/s		(3) 800MHz、120chアナログ方式		(4) 400MHz、アナログ増設
内容	規模																	
(1) 幹線系マイクロウェーブ 伝送路建設	(1) 6GHz帯: 960ch-68Mbit/s																	
(2) 支線系マイクロウェーブ 伝送路建設	(2) 2GHz帯: 60ch/120ch-4/8Mbit/s																	
	(3) 800MHz、120chアナログ方式																	
	(4) 400MHz、アナログ増設																	
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00										
		FIRR	1)	17.70	2)	0.00	3)	0.00										
<p>[前提条件] 交換レートは、Rp985=¥235=US\$1とし、建設工事はターンキー方式を採用する。</p> <p>[開発効果] 2010年の回線需要に対応し得る伝送容量を有する伝送路建設計画を策定し、積滞を解消する。</p> <p>1) 財務分析: 総資本利益率(内部収益率) 自己資本利益率</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">地上伝送路建設計画A案</td> <td style="width: 30%;">6.9%</td> <td style="width: 30%;">12.5%</td> </tr> <tr> <td>B案</td> <td>10.0%</td> <td>17.7%</td> </tr> <tr> <td>C案</td> <td>5.7%</td> <td></td> </tr> </table> <p>注) A案(プロジェクトライフ15年間)、B案(20年間)、C案(海底ケーブル) 従ってPURUMTELが現地金融機関からの借入金利を越えるB案が財務的にフィージブルである。</p> <p>2) 経済分析: B案EIRRは10.7%であり、経済的にもフィージブルである。更に波及的経済効果等を考慮すれば、本プロジェクト実施は、当該地域の経済発展に多大な貢献をするものと考えられる。</p>									地上伝送路建設計画A案	6.9%	12.5%	B案	10.0%	17.7%	C案	5.7%		
地上伝送路建設計画A案	6.9%	12.5%																
B案	10.0%	17.7%																
C案	5.7%																	
5. 技術移転	<p>①カウンターパートに対し、OJTを実施。</p> <p>②コントラクター工場内における基礎座学、実習、工事実施過程における各種試験の実習、サービス開始後1年間にコントラクターより派遣される技術者による実務訓練等。</p>																	

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1995年にフランス融資により整備完了(平成8年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況 次段階調査: (平成6年度現地調査) フランス契約業者はJICA調査を参考資料にしてD/Dを実施 資金調達: (平成6年度現地調査) フランスの資金により世銀TelecomIVの一部として実施。 本調査の範囲はヌサテンガラ地域のみであったが、フランス計画はバリーヌサテンガラを含む。 1992年 フランス融資L/A締結(145.0mFF) 工事: (平成8年度国内調査) 1995年 完了(仏 アルカテル社) 経緯: (平成8年度国内調査) 本プロジェクトより優先度の高いジャワーバリ伝送路プロジェクト等関連プロジェクトが遅れていたが、仏国融資により具体化した。				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 209B/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement(Cipta Karya), Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	<M/P> 2005年目標の水道施設整備計画策定 <F/S> 緊急及び1990年目標の水道施設整備計画策定					
8. S/W締結年月	1983年2月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1983.6 ~ 1984.3 (9ヶ月) 1984.6 ~ 1985.3 (9ヶ月)
					延べ人月	59.00
					国内	34.00
				現地	25.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	315,482 (千円)	コンサルタント経費	159,465 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市(給水区域 338km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥224 =Rp1,004	M/P	1)	1,851,000	内貨分	1) 995,000 外貨分	1) 856,000
		2)	0		2) 0	2) 0
		3)	0		3) 0	3) 0
	F/S	1)	365,000	内貨分	1) 178,000 外貨分	1) 187,000
		2)	0		2) 0	2) 0
		3)	0		3) 0	3) 0
		4)	0		4) 0	4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 1. 緊急計画 1) リハビリテーション及び改良工事プロジェクト(1985~90) ①量水器敷設替工事 ②配水管リハビリテーション工事 ③漏水防止計画調査 2) 短期改良計画プロジェクト(1985~89) ①塩素注入設備改良工事 ②排水枝管増設工事 3) 緊急計画プロジェクトの実施 新浄水場/既存給水区域への排水本管の敷設(1986~89) 2. 拡張計画の実施 1)ウエストタルムキャナル系統(3,000l/s) 2)チサダネ川系統(3,000l/s) 3. 世界銀行融資に関わるプロジェクト 1)ウエストタルムキャナル拡張工事プロジェクトの早期実施 2)既存浄水場の取水地点移転に伴う導水管敷設工事の早期実施 <F/S> 取水施設: 東側(ウエストタルムキャナル)3.2m ³ /s、西側(チサダネ川)3.2m ³ /s 導水施設: (西側系統)径1,500 導水管 16.5km 浄水施設: 東側(ブアラン浄水場) 西側(ルバツクブルス浄水場) 浄水場規模3.0m ³ /s、 送水施設: 東側(送水ポンプ送水管)送水ポンプ6台、径 1,500—径 1,650×16.3km 西側(送水管—自然流下) 径 1,200×9.1km 配水施設: 東側 配水場—配水池×2、配水ポンプ 6台、配水管(本管)径 300—径 1,800×115.1 km、西側 配水場—配水池×2、配水ポンプ 5台、配水管(本管)径 300—径 1,800×84.9km					
計画事業期間	1)	1987.7 ~ 1993.12	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR	1) 5.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
5. 技術移転	<M/P> JABOTABEK 首都圏開発計画に基づいて、ジャカルタ市開発計画が策定された。しかし水道の将来計画(M/P)は、1972年に作成されたもので当然市の将来開発計画に合致させたマスタープランの見直しが必要になった。紀元2005年を目標にして、将来人口12百万に給水できる計画を作成、東側水源に依存するばかりでなく、西側水源の開発促進を提言した。 <F/S> [前提条件] ①供用期間を1991年に浄水場完成後30年とした。 ②1983年度末現在価格で計算。 ③1986年に投資開始 ④有収率を1991年(61%)から2005年(75%)まで毎年14%上昇させる。 ⑤有収率向上のためのリハビリテーションコストの投資額を計上。 [開発結果] ①給水人口の増加(2.4 百万人~5.4 百万人) ②地下水及び水売りへの依存(北部住民)から上水道依存へ転換 ③地域全体の水圧上昇 ④保健・衛生及び環境水準の上昇 ⑤連続的地下水位の低下及び海水の地下水への流入緩和 ⑥雇用機会の増加 ⑦現地コンサルタントの活用					
5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート1名を1ヵ月間受け入れ研修。					

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	<M/P>実施の主な理由:①首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。②給水確保は環境衛生・都市開発にとり必要不可欠である。 <F/S> ①継続的要因:第1期計画(OECF融資1975～82年)の遅延が水需要への不足をきたし、第2期拡張が急務となった。②優先度の高さ:首都としての水道		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 1997 年度 提案事業実施済。
<p>状況 <M/P> 2005年までの全体計画は2期に分れ、さらに1期を2分し実施する計画とし、その1次計画のF/S が引続き行われた。報告書の勧告に従い、第1次計画の実施までに必要な緊急計画は以下のように日本政府へ援助要請、またリハビリテーション計画は世銀に要請した(1987年(仏コンサルタントがD/D実施))。</p> <p><F/S> (1)浄水施設 1.第2期緊急事業 次段階調査:1987年7月 D/D終了 資金調達:1985年2月15日 L/A 45億円 (ジャカルタ上水道第2期計画緊急事業ブアラン浄水場 No.1) *OECF融資事業内容:①ブアラン浄水場 No.1 ②配水管 16.8km 工事:1987年10月 ブアラン浄水場No.1の建設開始 1992年7月 ブアラン浄水場No.1完成 2.第2期計画フェーズ I 次段階調査:1988年～89年 D/D終了 資金調達:1985年12月27日 L/A 109.23億円(ジャカルタ上水道第2期計画事業(フェーズ I)) *OECF融資事業内容:ブアラン浄水場 No.2 工事:1990年12月 フェーズ I ブアラン浄水場No.2の建設開始 1993年9月 ブアラン浄水場No.2完成予定 3.チサダネ浄水場(計画時はレバックブルス浄水場) (平成9年度国内調査) 位置がレバックブルス市内からチサダネ川右岸へ、容量が3m³/sから2.8m³/sに変更された。 資金調達:世銀融資 工事:1995年完了 浄水場からジャカルタ市への送水管工事を実施中。 4.その他 (平成7年度国内調査) ジャカルタ市水道局の運営を、チリウン川を挟んで東西に分けて民営化して行う。詳細な調査はJICAによるM/P(見直し調査)で行う。 (平成9年度国内調査) 東側:チームズウォーター/ローカル会社 西側:リヨネーズデゾー/ローカル会社 西側配水場はレバックブルスで完了、1か所で工事進行中。 東側送水施設、配水工場:1995年完了</p> <p>(2)配水管網整備(PJSIP) 資金調達:1990年12月14日 L/A 64.46億円(ジャカルタ上水道配水管網整備) *OECF融資事業内容:①既設配水管の修復 ②配水小管等の新設 ③配水本管新設 ④配水路整備 工事: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) フェーズ I 1992年5月 着工 1996年 西側終了 1997年12月 東側終了 コンサルタント/日水コン、日本公営 建設業社/PT. WAVIN DUTA JAYA, PT. PRALON Indonesia フェーズ II 民間会社が継続(5ヵ年計画) 運営・管理状況: (平成9年度国内調査) ブアラン浄水場は水道局スタッフにより良好に運転されている。 裨益効果: (平成9年度国内調査) 給水人口が240万人から400万人に増加</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 323/84

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways				
	現在					
7. 調査の目的	チェンカレン空港とジャカルタ中心部を結ぶ鉄道新線建設計画(F/SおよびD/D)					
8. S/W締結年月	1982年7月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1982.7 ~ 1984.8 (25ヶ月) ~
					延べ人月	80.38
					国内	45.63
11. 付帯調査 現地再委託	D/D					
12. 経費実績	総額	802,886 (千円)	コンサルタント経費	803,484 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市内中心部とチェンカレン空港を結ぶ区間					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1)	205,620	内貨分 1)	88,393	外貨分 1)	117,227
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>空港鉄道新線の建設(ルートA19.8km): 空港より東に走りジャカルタ市の北西部を通ってコタインタン駅で西線と接する。その後ルートは西線と平行に走りコタ駅付近で在来線を立体交差で越え、ジャカルタ駅で中央線に接続する。</p> <p>投資規模・建設費 35,503百万円、 車輛費 12,242百万円</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 土木、軌道工事・路盤、高架橋、軌道 2) 電化工事・変電設備、架線設備、電灯電力設備 3) 信号通信工事・踏切保安設備、信号機器、信号線路、軌道回路、通信機器、通信線路 4) 停車場設備・駅、信号場 5) 空港駅・土木、橋梁、ホーム、駅舎、軌道 6) 用地家屋補償 <p>計画事業期間は、1) 1987~91年(単線)、2) 1987~2006年(複線)</p>					
計画事業期間	1) 1987.1 ~ 1991.1	2) 1987.1 ~ 2006.1	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 14.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[条件]	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨部分は、海外からの借款(6%, 7年措置後20年均等年賦) ・内貨部分国家予算またはルビー貨借入(13.5%, 4年措置後6年均等年賦) 					
[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> ・空港利用客は安全、正確な鉄道利用により時間節減等のメリットを享受する。 ・道路交通を緩和することにより、道路利用客の時間節減、道路車両の燃料節減を可能にする。 					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①現地調査時にカウンターパートと共同調査 ②カウンターパートを含む関係者に対し調査結果の十分な説明 					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	空港への有料道路が建設中であり、当面鉄道新線建設の動きはない。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止要因： (平成7年度在外事務所調査) 現在、空港への有料道路が建設中であり、当面同有料道路のみで需要はまかなえるものと思われる。従って、鉄道新線の建設は同有料道路が交通量の増加に対応しきれなくなった場合にのみ検討されることになる。 中止に至るまでの状況： 現在、このプロジェクトもその1つとして入っているJABOTABEK 鉄道プロジェクトがJARTS の指導の下に実施されている。 当プロジェクトの当面の目標は、最小限の通勤鉄道システムを完成することを目指しているため、新線建設を含む本プロジェクトの具体化は少々遅れている。しかしながら、本プロジェクトはJakarta Kota地区の将来構想と関係しており、今後、それらの計画の実施時期と整合性をとってゆく必要がある。 (平成6年度国内調査) 1992年の鉄道法改正により民間が鉄道事業に投資することが可能となったため、インドネシア政府は民間活用でこの新線の建設を考えているが、具体的な計画は出されていない。				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 324/84

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガライ駅立体交差化、メラク線タンゲラン線改良)					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 Land Transport and Inland Waterways				
	現在					
7. 調査の目的	マンガライ駅立体交差 メラク線の線増 タンゲラン線の線増					
8. S/W締結年月	1982年7月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1983.7 ~ 1984.6 (11ヶ月)
					延べ人月	58.75
					国内	32.28
				現地	26.47	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	166,572 (千円)	コンサルタント経費	165,140 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ大都市圏 "JABOTABEK" 地域(マンガライ駅周辺、メラク線及びタンゲラン線沿線)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp980	1)	435,714	内貨分	1) 97,337	外貨分	1) 338,377
	2)	0		2) 0	2)	0
	3)	0		3) 0	3)	0
	4)	0		4) 0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>1) マンガライ駅立体交差: ・駅施設: 駅舎、旅客通路、プラットホーム、ホーム上屋 ・線路構造物: 鉄筋コンクリート高架橋、鉄筋コンクリート造ボックス・カルバート、新設橋梁、盛土および鉄筋コンクリート造擁壁 ・排水設備 ・電気、信号、通信設備</p> <p>2) メラク線線路、タンゲラン線線路増設</p> <p>第1ステージ(修復) 軌道および踏切の修復、駅間のR3レールをR14Aレールに交換(Merak線) 駅間の25kg/mレールをUIC54レールに交換(Tangerang線)</p> <p>第2ステージ(増強) 電気、信号、通信設備の改良</p> <p>第3ステージ 複線化および既に着手している現在線の全てにわたる修復 駅へのアクセス道路及び駅前広場の整備</p>					
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 37.20	2)	24.80	3)	23.20
条件又は開発効果		FIRR 1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00
					4)	0.00
[前提条件]	ジャカルタ都市鉄道改良マスタープランに基づき2000年までの需要に基づく中央線と東西線の平面交差を除去する。旅客需要、列車計画等はM/Pに基づいた。					
[開発効果]	<p>①マンガライ駅の立体交差がないと列車増発が不可能であり、本プロジェクトにより鉄道改良が推進される。</p> <p>②メラク線及びタンゲラン線の線増は沿線開発推進の主力となる。</p> <p>③運転時間の短縮に大いに貢献する。</p> <p>④フリーエージェントサービスが可能となれば、道路交通の一部が鉄道に転換され、このため道路交通混雑が緩和される。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: カウンターパートとの共同調査</p> <p>②研修員受け入れ: 2名に対して実施</p> <p>③カウンターパート及び関係者に対し調査結果の十分な説明</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>メラク線改良実施済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>事業化促進要因： ①効果の大きさ。 ②継続的要因、他のプロジェクトとの関連性：列車増発計画に必須のプロジェクト。 ③沿線開発の進展。</p> <p>(1)マンガライ駅立体交差 次段階調査： 1987～88年 D/D コンサルタント／PCI、JTC、JEC他ローカル4社 調査費用／4.43億円(OECF「ジャボタベック圏鉄道近代化事業」の一部より) 8.79億ルピア JICA提案との相違点／線路レイアウト、プラットホーム機能が変更された。 資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1997年11月に円借款要請(60.5億円+465.9億ルピア) 工事： (平成9年度在外事務所調査) 1999～2004年(予定) 経緯： (平成8年度在外事務所調査) 複数の私企業が構成するグループが、対象地域周辺の開発を検討している。この開発計画の内容如何では、D/Dの見直し等を実施する必要が生ずるかもしれない。また、列車本数の増加に伴い、本件の早期実施が望まれる。</p> <p>(2)メラク線線増 次段階調査： 1986～87年 D/D コンサルタント／Sofretu、PT.Jaya CM 調査費用／6482万仏フラン、31.31億ルピア(タンゲラン線含む) 資金調達： 仏融資 1984、90、91、92年 2億4979万フラン *融資内容—軌道整備・電化・信号通信用資材の調達 国内資金(線区整備) 工事： (平成8年度在外事務所調査) 1988年3月～1995年8月 コンサルタント／Sofretu、PT.Jaya CM 建設業者／GEC、ALSTHOM他教社(ローカル含む) 経緯： 試運転完了後、電化設備が落雷の被害を受けた。1997年からの操業をめざし、被害設備の修復が直ちに行われる予定である。 (平成8年度在外事務所調査) 交通需要の増加にともない、本F/Sの提言通りメラク線の複線化を推進していく必要がある。 (平成9年度在外事務所調査) 単線の改良が計画されたが、後に複線の建設に変更された。1999年よりフランスローンにより着工予定(電化、自動信号含む)</p> <p>(3)タンゲラン線線増 次段階調査： 1986～87年 D/D(仏資金64.82百万フラン) コンサルタント／Sofretu、PT.Jaya CM 調査費用／6482万仏フラン、31.31億ルピア(メラク線含む) 資金調達： 仏融資 1993年 2億5000万フラン *融資内容—軌道整備・電化・信号通信用資材の調達 工事： コンサルタント／SYSTRA、PT.JAYA CM 建設業者／GEC、ALSTHOM他教社(ローカル含む) (平成8年度在外事務所調査) 1995年4月～1999年1月 実施 (平成7年度在外事務所調査) 1997年1月 資機材設置完了予定 (平成6年度国内調査) 1997年 既存の線路沿いの新線による単線整備と電化、自動信号化、自動信号化工事完成予定 (平成9年度在外事務所調査) 複線の改良(電化、自動信号システム)は必要に応じて実施される予定である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 325/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スメル火山砂防・水資源保全計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Dev., Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	スメル火山南西斜面域の土砂災害防止事業についてのF/S					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 アジア航測株式会社			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1982.3 ~ 1984.12 (33ヶ月) ~
				延べ人月	173.53	
				国内	93.87	
				現地	79.66	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成					
12. 経費実績	総額	529,022 (千円)	コンサルタント経費	512,040 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州ルマジャン県								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	44,990	内貨分 1)	24,400	外貨分 1)	20,590			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>1) 第1順位事業</p> <p>(A) 第1順位土砂制御施設事業(レジャリ川を対象)</p> <p>砂防ダム 3基 転流工 1式(延長1.3km) サンドポケット 1基 水保全施設 1式</p> <p>(B) 土石流予警報システム事業(スメル火山南西全域を対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集システム: 小型レーザ雨量局(1)テレメーター雨量局(8)テレメーター水位局(6)土石流検知局(4)土石流監視局(2)中継局(1) ・情報処理システム: 情報処理センター(1) ・広報システム: スピーカー局(11) <p>2) 第2順位事業(ムジュール川流域を対象)</p> <p>砂防ダム 6基 サンドポケット 2基</p> <p>3) 水保全計画</p> <p>取水施設、地下水開発施設、導水施設(2)水力発電所、開墾水田</p>								
計画事業期間	1) 1987.4 ~ 1992.3	2) ~	3) ~	4) ~	~				
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	8.90	2)	5.30	3)	8.70	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>被害想定区域を5段階の被害区域に分け各確率年堆積土砂量毎に被害率を定め、直接被害として、農業生産、生活資産、生産活動、公共施設、土砂排除の費用、間接被害として緊急、被災者救助費を計上した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>被害の軽減される区域は、25.29km² 軽減額は198.24億Rp.(1982年価格)が期待される。(1)Aでは、15,000人(1)Bでは、40,700人(2)では19,000人の人命が救われる。</p> <p>EIRR 3)8.7 ~ 16.2%の範囲</p>								
5. 技術移転	研修員受け入れ:6名に対し研修								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	1990年4月に当初予定工事完了、1991年8月に追加工事完了。			
3. 主な情報源	①、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため
<p>状況</p> <p>本件が実現した要因は以下のことによる。 ① 優先度の高さ: 緊急災害対策として特にプライオリティが高い。 ② 推進体制の強さ: 建設省河川局が支援。</p> <p>資金調達: 1983年10月 L/A 28.08 億円(スメル火山緊急改修事業) *OECF融資事業内容 ①河道堀削(0.7km) ②築堤(111km) ③砂防ダム建設(2カ所)</p> <p>決定済プロジェクト費用: 総事業費 21,181千ドル(US\$1=¥230) 内貨分 8,972千ドル(US\$1=Rp650)</p> <p>工事: 1990年 4月 当初予定建設工事完了 1991年 8月 追加工事完了</p> <p>状況: (平成6年度国内調査) 1994年2月のスメル火山の大規模噴火により多量の土砂(約1400万m³)がレジヤリ川及びクデリ川の上流域に推積した。これに対処するための追加のOECF融資事業の実施計画書を準備中である。</p> <p>関連事業: 資金調達: 1995年12月1日 L/A 44.05億円(メラピ火山及びスメル火山防災事業Ⅱ) *OECF融資事業内容:メラピ火山及びスメル火山の噴火による噴出物が火山泥流となって流下するものに対処すべく砂防ダムおよび導流堤等の砂防施設の建設、土石流警報システムの設置並びにC/Sを行う。</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) メラビプロジェクト M1: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 53% M2: 1996年10月14日 着工 1998年11月末進捗率 100%(完工) M3: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 77% M7: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 10%</p> <p>スメルプロジェクト S1: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 71% S2: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 96% S3: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 71% Warning System: 1997年12月30日 着工 1998年11月末進捗率 18%</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 115/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	航行援助施設整備基本計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局 Directorate General of Sea Communication				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標年度とした航行援助施設長期整備計画及び1988/1989を目途とした短期計画策定					
8. S/W締結年月	1983年7月					
9. コンサルタント	財団法人日本航路標識協会			10. 調 査 団	団員数	14
			調査期間		1984.2 ~ 1985.3 (13ヶ月)	
			延べ人月		77.44	
			国内		62.50	
			現地	14.94		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	233,299 (千円)	コンサルタント経費	177,574 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	海域を含むインドネシア国全域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230		1)	464,741	内貨分	1)	106,283	外貨分	1)	358,458
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	長期計画 短期計画 ()内は調査当時実施中の計画基数								
a. 光波標識									
灯台(陸上)	190	69(35)							
灯台(海上)	11	2							
灯標	335	131(81)							
浮体式灯標	18	8							
灯浮標	350	249(222)							
b. 電波標識									
中波ビーコン局	39	17							
レーダービーコン局	67	28(8)							
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 同国全海域における航行船舶の安全確保、運航能率の向上及び海難防止を図ることを目的とした航行援助施設の整備計画を作成するため実施したプロジェクトで、同国の海運、漁業の発展に寄与する。								
5. 技術移転	研修員受け入れ: JICA研修(航路標識業務)に参加(43名)								

III. 調査結果の活用現況

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																		
2. 主な理由	資金調達実現。																																		
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 事業実施。																															
状況 次段階調査: 1992年11月～1994年3月「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」 (M/P+F/S)ボルネオ島中部、スラウェシ島、イリアンジャヤ等の東部海域が対象 ＊詳細は「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」を参照。 1996年5月30日～11月29日 「航路標識(電波標識)保守技術の移転等」 調査内容: 機器施設及び保守運用状況の調査、検討、技術移転及び災害復旧見積の算定。 資金調達: スペイン(光波標識整備) イギリス(光波標識整備(陸上灯台の一部、灯浮標)) フランス(光波標識整備、デファレンシャルオメガ局) アメリカ(光波標識整備、電波標識整備、レーダービーコン局) 日本(光波標識整備、電波標識整備、中波ビーコン局、灯台の自動化、消灯警報システム、工作所整備、設標船建造等) 1983年 L/A (IP267)50.0億円(中波ビーコン局建設プロジェクト) 1991年 L/A (IP380)13.5億円(東部インドネシア航路標識改良整備プロジェクト フェーズ I) 1992年 L/A (IP394)15.0億円(東部インドネシア航路標識改良整備プロジェクト フェーズ II)																																			
工事/プロジェクト実施: (平成9年度国内調査) (IP380)1996年2月8日～1997年9月30日(トーマン) (IP394)1996年2月8日～1997年9月 3日(T.B.KEMENANGAN)																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">JICA 長期計画 84年以前基数 97年基数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">光波標識</td> <td>灯台</td> <td>201</td> <td>149</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>灯標</td> <td>353</td> <td>601</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>灯浮標</td> <td>350</td> <td>342</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">電波標識</td> <td>中波ビーコン局</td> <td>57</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>レーダービーコン局</td> <td>67</td> <td>3</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>デファレンシャルオメガ局</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>							JICA 長期計画 84年以前基数 97年基数			光波標識	灯台	201	149	229	灯標	353	601	1,343	灯浮標	350	342	590	電波標識	中波ビーコン局	57	0	18	レーダービーコン局	67	3	84	デファレンシャルオメガ局	-	0	0
		JICA 長期計画 84年以前基数 97年基数																																	
光波標識	灯台	201	149	229																															
	灯標	353	601	1,343																															
	灯浮標	350	342	590																															
電波標識	中波ビーコン局	57	0	18																															
	レーダービーコン局	67	3	84																															
	デファレンシャルオメガ局	-	0	0																															
(平成7年度在外事務所調査) スペイン、フランス及び日本からの借款により、これまでにあわせて灯台30、ビーコン局134、灯標109を各々設置した。																																			
運営・管理: (平成9年度国内調査) 1.太陽光発電を導入したことにより、維持コストの減少と消灯事故の低減が期待できる。 2.コンクリート製灯塔の建設により、塔の維持管理が容易になり、機器の盗難等に対する安全がより改善された。 3.船舶輻輳海域(スラバヤ)に灯火開始システムを導入したことにより、より効率的かつ敏速な消灯事故対策が可能となった。 4.航路標識維持管理業務がより円滑に実施されることが期待できる。																																			
裨益効果: (平成9年度国内調査) 1.今回プロジェクトで建設された航路標識が東部インドネシア国に設定されたシーレーン海域と重なり、且つ重点開発地域の港湾間を結ぶ要衝航路帯にあり、東部インドネシア国の重点基本政策に合致する。 2.国際航路標識協会(IALA)の勧告に従った灯台に統一したことで、航行の安全に大きく寄与することが期待できる。 3.高価な位置測定装置を持たない零細小型漁船及び大小定期貨客船の安全に寄与する。 4.僻地におけるコンクリート製灯塔建設の成功は、同国光波標識建設のモデルプロジェクトになると期待される。																																			
経緯: (平成7年度在外事務所調査) 今後は5年毎に点検と見直しが必要であるとしている。																																			
(平成9年度国内調査) 従来、日本以外の航路標識関連のODA 案件が機器供与だけに限定されたのに対し、遠隔・離島地域での建設・引渡しまでの一貫したプロジェクト管理が比較的スムーズに実施されたことから新たな類似案件実施の期待が関係者間で高まっている。 今後さらに、イ国の経済発展に伴う海上安全輸送に寄与できる光波・電波両標識の調和のとれた整備・改良が実施可能な基本計画が期待されている。																																			

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 116/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	アサハン河下流域開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	アサハン河下流域開発の全体計画の作成、洪水緊急計画のF/S				
8. S/W締結年月	1984年6月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 八千代エンジニアリング株式会社 日本建設コンサルタント株式会社	10. 調査 団	団員数	15	
			調査期間	1984.10 ~ 1985.9 (11ヶ月) ~	
			延べ人月	61.42	
			国内 現地	10.03 51.39	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	336,751 (千円)	コンサルタント経費	187,300 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州アサハン河下流域(6,000km ²)																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250		1)	33,200	内貨分	1)	8,450	外貨分	1)	24,750																														
		2)	0		2)	0		2)	0																														
		3)	0		3)	0		3)	0																														
3. 主な提案プロジェクト	<p>本プロジェクトはアサハン下流域の洪水防御のマスタープランを策定し、洪水防御後灌漑農業を実施する基本構想で流域を開発する。</p> <p>①洪水防御マスタープラン ブヌット川計画: 34kmの河道改修 建設費 12,600百万ルピア アサハン/シラウ川計画: 62kmの河道改修と支流18km堤防新設 建設費 63,500百万ルピア クアルー川計画: 46km堤防建設、20,500百万ルピア</p> <p>②緊急洪水計画(10年確率洪水) アサハン・シラウ川計画: 57kmの河道改修、建設費36,500百万ルピア</p> <p>③シラウ・ブヌット灌漑計画 純灌漑面積: 10,300ha 建設費: 157,310百万ルピア</p> <p>上記の建設費は1985年価格ベース</p>																																						
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①洪水防御マスタープラン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">洪水防御計画</td> <td style="width: 30%;">洪水軽減便益 (百万ルピア)</td> <td style="width: 40%;">内部収益率 (%)</td> </tr> <tr> <td>ブヌット川</td> <td>12,600</td> <td>11.9</td> </tr> <tr> <td>シラウ川/アサハン川</td> <td>63,500</td> <td>14.3</td> </tr> <tr> <td>クアルー川</td> <td>20,500</td> <td>12.3</td> </tr> </table> <p>②緊急洪水計画</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">アサハン・シラウ川</td> <td style="width: 30%;">洪水軽減便益 (百万ルピア)</td> <td style="width: 40%;">内部収益率 (%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,100</td> <td>12.4</td> </tr> </table> <p>③シラウ・ブヌット灌漑計画</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">灌漑便益(百万ルピア)</td> <td style="width: 30%;">15,600</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>洪水防御便益(百万ルピア)</td> <td>7,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ネガティブ便益(百万ルピア)</td> <td>665</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内部収益率 (%)</td> <td>13.2</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記便益は1985年価格ベース</p>									洪水防御計画	洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)	ブヌット川	12,600	11.9	シラウ川/アサハン川	63,500	14.3	クアルー川	20,500	12.3	アサハン・シラウ川	洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)		5,100	12.4	灌漑便益(百万ルピア)	15,600		洪水防御便益(百万ルピア)	7,970		ネガティブ便益(百万ルピア)	665		内部収益率 (%)	13.2	
洪水防御計画	洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)																																					
ブヌット川	12,600	11.9																																					
シラウ川/アサハン川	63,500	14.3																																					
クアルー川	20,500	12.3																																					
アサハン・シラウ川	洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)																																					
	5,100	12.4																																					
灌漑便益(百万ルピア)	15,600																																						
洪水防御便益(百万ルピア)	7,970																																						
ネガティブ便益(百万ルピア)	665																																						
内部収益率 (%)	13.2																																						
5. 技術移転	<p>①現地コンサルタント活用</p> <p>②共同で報告書作成</p>																																						

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査(E/S)実施。			
3. 主な情報源	①、③、④	4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999 年度 調査結果の活用(次段階調査の実施)が確認された。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1987年1月 L/A 6.28億円(アサハン河下流治水事業(E/S)) フェーズ I* について円借款を要請したが、まだ実現せず。 1988年3月～1990年2月 E/S 実施済</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) プロジェクトは、実質的には、実行に移されていない。日本政府は、資金調達を行う前に、土地利用と空間計画の普及具合を調査する予定。 1986年、トバ湖のウォーターレベルが約1m低下した。減少具合をみるための調査がもう一度行われるべき。 BAPPENAS は、このプロジェクトの再調査と延期を提案している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 北スマトラ州は土地収用の準備を進めている。</p> <p>(平成9年度国内調査) トバ湖水位は1994年3月に1983年5月以来11年ぶりに設計高水位(標高905m)に回復したので、常時発電水量を超える水量が放流される可能性がある。このため地元からのプロジェクト実施要請は今後も続くだろうが、今後の展開は当国の財政状況によると考えられる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 公共事業省は事業実施(当M/Pで立案され、OECDローンにより実施されたD/D)の意向を持ち続けているが、D/D実施後10年が経過し、事業の必要性及び事業費の見直し、EIAの再実施が必要である。 特に住民移転に焦点を当てたシナリオの再編成への必要があると考えられる。</p> <p>* 本調査はアサハン河下流地域開発計画のフェーズ I であり、フェーズ II (灌漑開発等)は JICA 調査実施済。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 117/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地方電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア国郵電総局、電気通信公社 (POSTEL、PERUMTEL)				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標年度としたインドネシア地方電気通信網整備のM/Pの策定					
8. S/W締結年月	1984年3月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調 査 団	団員数	17
			調査期間		1984.6 ~ 1985.8 (14ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		42.34	
			現地	30.30		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	194,839 (千円)	コンサルタント経費	175,738 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全土の地方(Rural)地域、246 県						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	5,200,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	10,746,363	2) 0	2) 0	2) 0	2) 0
		3)	0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>電話交換機設備947,500端子の増設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次計画からの繰り越し 194,500端子 ・第4次計画分 750,000端子 <p>テレックス交換設備19,450端子の増設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次計画からの繰り越し 3,400端子 ・第4次計画分 16,050端子 						
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 地方の人々の意識の変革や情報利用体制の整備を行う。</p> <p>[開発効果] 2000年の全県電話設備総数は1,364,000L.U.、都市部で3,534,000L.U.として、REPELITA-V(1989~93)では約140県について県都と郡都のネットワーク、REPELITA-VI、VII(1994~2000)では、全246県について村落間のネットワークを整備することによって、インドネシア全土の県・郡都の開発効果を図る。</p>						
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:カウンターパート2名に対し電気通信一般、無線システムについて研修。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。</p>						

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画への活用、及び次段階調査の実施。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1992年 本計画を基にしJICA M/P調査 実施 *「第6次5ヶ年電気通信網開発計画調査(1992)」参照</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 本 M/P は、Repita V、VI 作成の際、参考にされる他、需要予測のための基礎データとしても活用されている。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本調査は第5次5ヶ年計画の策定に用いられ、この時期に行われたプロジェクト (ADB Telecom I、II、WB Telecom III、IV) にも基本的な方針を提供している。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 210B/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ウジュンバンダシ水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement(Cipta Karya), Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	2005年目標のM/P及びこれを2期に分ける事業計画のF/S M/Pに基づき第1期計画に対するF/S実施					
8. S/W締結年月	1984年3月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1984.7 ~ 1985.10 (15ヶ月) ~
					延べ人月	137.50
					国内	47.50
				現地	89.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	226,970 (千円)	コンサルタント経費	387,627 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジュンバンダシ																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250.6=R p1,115	M/P	1)	233,000	内貨分	1)	120,000	外貨分	1)	0																								
		2)	0		2)	0		2)	0																								
		3)	0		3)	0		3)	0																								
	F/S	1)	72,000	内貨分	1)	35,000	外貨分	1)	0																								
	2)	0		2)	0		2)	0																									
	3)	0		3)	0		3)	0																									
	4)	0		4)	0		4)	0																									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 第1期計画 ジェネベラン川表流水を水源とする浄水場500 l/s2カ所建設送配水管新設・リハビリ 第2期計画 将来完成見込のピリビラダムを水源とする浄水場1,000l/s2カ所建設送配水管新設・増設</p> <p><F/S> 内容 規模</p> <p>取水施設 1.1 m³/s、導水管 径1,100×20.5km (取水口、沈砂池、導水管)</p> <p>浄水施設 容量 1.0m³/s (新設浄水場、着水井、沈でん池、ろ過池、浄水池)</p> <p>配水施設 配水ポンプ 6台 (配水ポンプ、配水本・支管) 配水管 径 300~径 1,000×51km、 径150~径 250×82km、 径 50~径 100×255km、 計 388km、公共栓 1,600栓</p> <p>リハビリテーション工事 導水路、浄水場及び配水管</p> <p>下記FIRRの1)は1次計画、2)は2次計画</p>																																
計画事業期間	1)	1987.10 ~	1992.12	2)	~	3)	~	4)	~																								
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																								
条件又は開発効果		FIRR	1) 6.00	2)	12.30	3)	0.00	4)	0.00																								
<p><M/P> [条件]計画基本指標は次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>目標年次</td> <td>1983</td> <td>1990</td> <td>1995</td> <td>2000</td> <td>2005</td> </tr> <tr> <td>人口(千人)</td> <td>768</td> <td>927</td> <td>1,050</td> <td>1,171</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>給水人口(千人)</td> <td>262</td> <td>695</td> <td>840</td> <td>995</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>水需要(千m³/日)</td> <td>17</td> <td>70</td> <td>107</td> <td>146</td> <td>188</td> </tr> </table> <p>[開発効果]</p> <p>①給水人口は現在の30万人から第一期終了時点で80万人となり、80%の普及率となる。 ②進めている工業開発、住宅建設プロジェクトに好影響を与え、地域の経済発展に寄与。</p> <p><F/S>[IRR算出の前提条件]</p> <p>①1992年浄水場完成後計算期間を30年とした(1次計画) ②水道料金は現在の料金を採用 ③有収率を1985年50%から1990年80%に上昇させるテーション ④1986年に投資開始とした(リハビリテーション)</p> <p>[開発効果]</p> <p>①現在給水人口約30万人が約80万人に増加 ②工業開発計画、港湾その他プロジェクトの発展促進 ③保健、衛生、環境状況の向上 ④雇用率の増大</p>										目標年次	1983	1990	1995	2000	2005	人口(千人)	768	927	1,050	1,171	1,286	給水人口(千人)	262	695	840	995	1,157	水需要(千m ³ /日)	17	70	107	146	188
目標年次	1983	1990	1995	2000	2005																												
人口(千人)	768	927	1,050	1,171	1,286																												
給水人口(千人)	262	695	840	995	1,157																												
水需要(千m ³ /日)	17	70	107	146	188																												
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: カウンターパート2名に対し、取水・浄水施設計画及び漏水防止に関する研修を実施。 OJT</p>																																

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1993年6月 上水道リハビリ工事完工。 1999年12月 上水道整備完工予定。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 1999 年度 提案事業実現</p>
<p>状況 <M/P> スラウェシ地域の中心都市としての工業開発・経済発展のためのプライオリティが高い。 衛生・生活環境改善のため必須である。 <F/S> 慢性的な水不足を解消し、工場用水を確保し工場誘致を促進させるため優先度が高い。</p> <p>次段階調査: 1987年2月 L/A 7.01 億円(ウジュンパンダン上水道 E/S) 1987年6月～1988年5月 第1期計画のD/D実施(日本コン) 1992年7月～1993年6月 リハビリ(フェーズⅡ)のD/D完了</p> <p>(1) 上水道リハビリ 資金調達: 1988年7月 L/A 13.64億円(ウジュンパンダン上水道リハビリ) *事業内容 ①マロス導水路の修復 ②浄水場の改修 ③配水管の修復 ④給水装置の修復 工事: 1990年7月 リハビリ(フェーズⅠ)着工 1993年6月 リハビリ(フェーズⅠ)工事終了</p> <p>(2) 上水道整備 資金調達: 1993年11月 L/A 70.34億円(ウジュンパンダン上水道整備事業) *事業内容 ①浄水場の新設 ②配水施設の整備 工事: (平成10年度国内調査) 1994年12月 着工 1999年12月末 終了予定 建設業者/PT Adhi Karya, PT Traya, Degremont-Sumitomo Corp. 他 1997年11月30日現在、全体の出来高は58% (平成9年度国内調査) 給水管を除く配水管は、1998年8月頃完了予定。浄水場工事のうち、機器購入、据付の入札及び入札評価の遅れにより、通水開始が1999年3月頃と予定されている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 全体の出来高(支払額/契約額)が低率の理由は、1998年11月に新規契約(E-TPコントラクト)が追加されたが、進捗率がゼロであるため。</p> <p>残工事の見直し: (平成9年度国内調査) 今回1,000l/secのプロジェクトで、将来2,000l/secの増量が計画されているため、2,000l/sec分の浄水場と配水施設についてのM/Pの見直しとF/Sの実施が必要である。</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査) 工事終了後はウジュンパンダン市水道局が運営・管理する。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 人口増加と慢性化している水不足に対して本プロジェクトの実施は、住民生活に与える便益効果において大である。</p> <p>周辺環境への影響: (平成9年度国内調査) 水源についてはピリピリダムからの取水であり、とくに周辺環境への影響は指摘されていない。給水量の増加に伴う家庭汚水の増加がもたらされるが、周辺水域への汚染等は現在のところ指摘されていない。将来計画給水量まで可能になると家庭汚水の処理が検討されることとなる。</p> <p>状況: (平成5年度在外事務所調査) 第1期計画で、計画された浄水場の能力500 l/sは、1000 l/sに変更された。水需要の急激な増加のためである。また、浄水場建設場所は、土質条件のため、Mangasaから、Samba Opoに変更された。導水管工事は、ピリピリダム・プロジェクト(Dir. Gen. of Raw Water Resources管轄)に移管された。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 211B/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ウィダス川流域開発計画					
3. 分野分類	社会基盤	水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省、水資源総局、河川局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development Bureau of River				
	現在					
7. 調査の目的	水供給、水管理システム<M/P> 河川改修、灌漑農業開発<F/S>					
8. S/W締結年月	1984年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社		10. 調査団	団員数 16		
	日本建設コンサルタント株式会社			調査期間 1984.7 ~ 1986.3 (20ヶ月) ~		
			延べ人月 123.97			
			国内 25.58			
			現地 98.39			
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	338,553 (千円)	コンサルタント経費	323,985 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>東部ジャワ州ブランタス河流域 <F/S>東部ジャワ州ガンジュク県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,100	M/P	1)	2,493,929	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0	
		1)	22,700	内貨分 1)	10,100	外貨分 1)	12,600	
		2)	56,900	2)	29,900	2)	27,000	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
<M/P> ①農業灌漑 ②水供給 ③洪水防御 ④ダム・発電 ⑤流域保全 ⑥水管理システムの分野で計16プロジェクトを提案 上記予算は、1984年価格ベース								
<F/S>								
	内容	規模						
灌漑面積	灌漑用ダム/貯水池	2,599ha/2カ所						
	トランスバーストunnel	1本						
	頭首工	1カ所						
河川計画	主水路/第2,3次水路	8.4km/98km						
	流域面積/計画規模	1,538km ² /25年						
	改修区間長(支線を含む)	81.8km						
主要施設	人工遊水地	3カ所(総貯水容量23.5MCM)						
	分水路	1カ所(2.9km)						
上記予算の1)は灌漑、2)は河川(1984年価格)								
計画事業期間	1)	1988.7 ~ 1994.6	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	10.60	2)	12.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果								
<M/P> ブランタス河流域は、これまでの日本の援助により、インドネシアで最も開発された流域の1つとなったが、開発に伴い問題が高度化複雑化してきている。発展途上国における流域開発のモデル・ケースとして今後とも援助の継続が望まれる。								
<F/S> [前提条件]灌漑開発の便益は、WithとWithoutの収量の差を基に算定。河川改修計画での洪水防御便益は、洪水多発地における資産評価及び氾濫解析を基にして算定した。年平均洪水被害軽減額を便益とした。経済費用は、移転支出項目(税金、補助金)及び労働費用の経済価値を考慮して算出。 [開発効果]灌漑計画は、作物収量の増加、農民の生活向上、河川改修計画は、洪水被害の軽減、社会生活の安定、土地利用の高度化に伴う経済活動の活性化が期待される。								
5. 技術移転								
①OJT:セミナーを開催した。 ②研修員受け入れ:3名に対し1ヵ月間JICA研修を行った。 ③ウォルジョダムの詳細設計、施工管理を通して、インドネシア政府職員への講義、現地指導を実施している。								

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 329/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	地方道路整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Highways			
	現在				
7. 調査の目的	道路計画				
8. S/W締結年月	1984年6月				
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社協和コンサルタンツ				10. 調査団
	団員数	8			
	調査期間	1984.10 ~ 1986.3 (17ヶ月)			
	延べ人月	75.34			
	国内	5.51			
	現地	69.83			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	231,575 (千円)	コンサルタント経費	258,430 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ、カリマンタン、スラウェシ及びヌサテンガラの10州38県の県道									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,110		1)	140,000	内貨分	1)	80,000	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>・道路工事</p> <p>(1) 土工、代開除根、通常掘削、盛土、軟弱地盤地の盛土、路床工</p> <p>(2) 下層路盤工、上層路盤工、セメント安定処理</p> <p>(3) 表層処理、路肩工、排水工、その他</p> <p>改良を提案された道路 606リンク 延長 6,977km</p> <p>最終的に維持管理を行う道路 1,111リンク 延長 8,683km</p> <p>・橋梁およびその他構造物の建設</p>									
計画事業期間	1)	1988.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	10.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
[前提条件] フィージブルな道路リンクの選定は、原則としてIRR 10%以上とし、整備優先順位はN.P.V.の大きさに決定。プロジェクト実施計画は、1988年から1993年までの5年間、経済評価は、1988年から1998年まで10年間のキャッシュ・フローでIRR、B/C 及びN.P.V.を推計。										
[開発効果] 道路整備は第4次5年計画の重要施策であり、本プロジェクトの周辺地域の生産、出荷活動を活性化させ、また地方の道路舗装率を現在の12%から26%まで引き上げることが期待される。										
5. 技術移転	機材供与及び指導: マイクロコンピューター2台、操作及びデータ整理を指導。									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	OECFローンにて事業化。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 提案事業実現
<p>状況</p> <p>本件が実施に至ったのは以下のことによる。</p> <p>①効果の大きさ：地方の産業振興と均衡ある開発を図り、非石油輸出の開発につながる。</p> <p>②他のプロジェクトとの関連性：OECF以外に ADB、IBRDの資金も導入。</p> <p>③優先度の高さ：5ヵ年計画の重要施策の1つ。</p> <p>④推進体制の強さ：公共事業省道路総局が中心に推進。</p> <p>(1)フェーズ1 資金調達： 1987年12月 L/A 128.82億円(地方道路建設事業(2)) *事業内容 対象地域(10州8県)の県道計2,727kmの改良及び維持管理) 工事： 1991年8月 完工</p> <p>(2)フェーズ2 資金調達： 1990年12月 L/A 167.72億円の一環として90億円(地方道路及び都市道路改良事業) *事業内容 地方道路網の改良(計1,190km)と補修(計3,760km) 工事： 1991年9月 着工 1994年7月 完工</p> <p>(3)フェーズ3 資金調達： 1996年12月 L/A 162.56億円(地方道路整備事業 III) *事業内容 カリマンタン、スラウェシ等8州57県の県道の整備) 工事： 1997年6月～2000年3月</p> <p>その他： (平成10年度在外事務所調査) フェーズ1、2、3により提案事業は全てカバーされる。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 327/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン駅地区改良計画)					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 Directorate General of Land Transport and Inland Waterways				
	現在					
7. 調査の目的	カンボンバンダン駅地区改良					
8. S/W締結年月	1982年7月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1984.10 ~ 1986.1 (15ヶ月)
					延べ人月	44.19
					国内	16.60
				現地	27.59	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	132,858 (千円)	コンサルタント経費	124,527 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ大都市圏 "JABOTABEK" 地域(カンボンバンダン駅地区及びその周辺)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,088	1)	6,600	内貨分 1)	1,900	外貨分 1)	4,700
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>(1) 東線・西線の短絡線新設 約 400m</p> <p>(2) 駅新設 約 650m²</p> <p>(3) 配線変更</p> <p>(4) 軌道の嵩上 50cm</p> <p>(5) 駅本屋、駅前広場、プラットフォーム及び連絡通路などの駅施設の建設</p> <p>(6) 排水施設および盛土補修等の土木関連工事</p> <p>(7) 信号設備: 自動閉そく装置、色灯信号装置、継電連動機</p> <p>(8) 通信設備: 自動電話機、閉そく電話機、旅客案内用装置</p> <p>(9) 電車線設備</p> <p>(10) 倉庫移転</p>					
計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1989.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	17.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
<p>[前提条件]</p> <p>将来交通量を1990年、1995年、2005年の3時点で予測、建設は1988年、1989年の2年間を予定し営業開始は1990年とした。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①東線・西線を連絡し、両線をループ運転することにより、必要車両数の大幅な節減を図る。</p> <p>②放射線状の各線からの入込客をジャカルタ市の人口集積地(主に西線、東線沿線に分布)に分配することができる。</p> <p>③同地域のバランスのとれた発展に貢献する。</p>						
5. 技術移転	<p>①OJT: 現調時に専門分野別にレクチャー</p> <p>②研修員受け入れ: 2回、延4名に対し研修</p> <p>③関係者及びカウンターパートに対し調査結果の十分な説明</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年2月 駅本屋の建設を除き完工(OECF融資による)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>事業推進要因: ①効果の大きさ ②推進体制の強さ: JABOTABEK Project の推進のためインドネシア政府がPMG(公団のような機関)を設置しJARTS がサポートしている。 ③S/S コンサルタントも実施当局をサポートしている。 ④ジャカルタ首都圏の急激な発展に伴い、近代的な鉄道輸送システムが不可欠 ⑤当面の開発目標達成に必要な不可欠なプロジェクトの一つである。</p> <p>次段階調査: 1987年12月～1988年7月 D/D コンサルタント/PCI, JTC, JEC, PT.IREC 調査費用/1.44億円+1.65億ルピア JICA提案との相違点/駅本屋の位置以外はほぼ同一</p> <p>資金調達: 1987年1月 L/A 276.61億円(ジャボタベック圏鉄道近代化事業 V) *融資内容 ①中央線高架化(B工区) ②ベカン線電化 ③カンブン・バンダン 駅地区改良④電車2セット(8両) ⑤コンサルティング・サービス</p> <p>工事: 1991年1月 着手 本プロジェクトは通勤運転ルートの1つを形成するループ運転に必要な不可欠な工事であり、その重要性を関係機関は認識しながら工事を進めてきた。 1992年12月 東線及び西線を連結する工事が完工 1995年 2月 信号工事が完工</p> <p>完工後の状況: (平成8年度在外事務所調査) 人員不足により、新駅の開業は1996年4月にずれ込んだ。利用客は、徐々に増加している。また、当駅近くにある卸業センターの発展に貢献していくものと考えられる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 駅周辺は開発に伴い排水状況が変化し、雨期に洪水に見舞われることもある。</p> <p>残プロジェクト(駅本屋の建設): (平成8年度在外事務所調査) 不法占拠者問題により遅延している。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 328/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways				
	現在					
7. 調査の目的	ジャカルタ・チレボン及びチカンバック・バンドン間の交流電化計画					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1984.12 ~ 1986.2 (14ヶ月)
					延べ人月	53.88
					国内	31.61
				現地	22.27	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	169,100 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島西部ジャカルタ～チレボン間及びジャカルターバンドン間																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥259	1)	189,500	内貨分 1)	44,500	外貨分 1)	145,000													
	2)	0	2)	0	2)	0													
	3)	0	3)	0	3)	0													
	4)	0	4)	0	4)	0													
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>鉄道電化①Bekasi-Cirebon</td> <td>198km</td> </tr> <tr> <td>②Cikampek-Bandung</td> <td>90km</td> </tr> <tr> <td>電気機関車、客車、貨車</td> <td>58両、107両、478両</td> </tr> <tr> <td>変電所新設</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>信号 ①Bekasi-Cirebon:</td> <td>自動信号化</td> </tr> <tr> <td>②Cikampek-Bandung:</td> <td>トークンレス化</td> </tr> </table>					内容	規模	鉄道電化①Bekasi-Cirebon	198km	②Cikampek-Bandung	90km	電気機関車、客車、貨車	58両、107両、478両	変電所新設	3カ所	信号 ①Bekasi-Cirebon:	自動信号化	②Cikampek-Bandung:	トークンレス化
内容	規模																		
鉄道電化①Bekasi-Cirebon	198km																		
②Cikampek-Bandung	90km																		
電気機関車、客車、貨車	58両、107両、478両																		
変電所新設	3カ所																		
信号 ①Bekasi-Cirebon:	自動信号化																		
②Cikampek-Bandung:	トークンレス化																		
計画事業期間	1) 1988.4 ~ 1997.3	2) ~	3) ~	4) ~															
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	21.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00													
		FIRR 1)	18.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00													
条件又は開発効果																			
<p>[前提条件] 将来交通量は、1992年、1997年、2000年、2007年の4時点で予測、鉄道電化によるスピードアップを考慮し、競争関係にある道路は高速道路整備によるスピードアップを考慮したが船舶は現状通りとした。運賃は上記3者とも現状と同一水準とした。</p> <p>[開発効果] Jakarta-Cirebon 及び Cikampek-Bandung 間の鉄道電化により列車速度は大巾に向上し、客貨の輸送量が増加することによりインドネシア国鉄の経営面に寄与すると共にインドネシア国の経済発展にも大きく貢献することが期待される。</p>																			
5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート2名がJICA研修に参加																		

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	①電力供給側の供給状態が悪化 ②莫大な資金が必要 ③プライオリティが低い。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止要因: (平成7年度在外事務所調査) ジャワ島の鉄道輸送に関して現時点での優先事項は電化ではなく以下の改善を通してスピードアップを図る事と考えられており本件実施に向けた動きはない。 ・線路の補強 ・橋梁の補修 ・信号の近代化 ・一部複線化 ・ディーゼル車の供給 ・現在JABOTABEK 圏の整備を優先実施中であるが、この整備の進捗にあわせ順次地方幹線の整備を進めることとなるので本プロジェクトの実現にはなお時間を要する見込である。 ・全国的に電力供給が切迫しており、工業団地やビル開発では自家発電装置を備えなければならない状態で、電化の話題は出ていない。 (平成5年度在外事務所調査) ・ジャカルター・ミンドン、ジャカルター・スラバヤ間の路線は、近年、取扱量が急激に増加している。加えて、1995年が独立50周年にあたるため、イ国政府は、それまでにこの区内についてとりえず電化よりも、輸送能力の増強を計ることを決定した。 ・現在、この区間のトラック・ゲージを1,076mmから、1,435mmに拡げることが、計画しておりその時、電化も一緒に行うことを検討している。				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 326/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	カリアン多目的ダム建設計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Dev.				
	現在					
7. 調査の目的	限られた水資源の最大限の活用					
8. S/W締結年月	1984年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 三井共同建設コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1984.7 ~ 1985.7 (12ヶ月) ~
					延べ人月	79.35
					国内 現地	26.04 53.31
11. 付帯調査 現地再委託	試料分析、測量、地形図作成、ボーリング調査、弾性波探査、材料体験					
12. 経費実績	総額	200,650 (千円)	コンサルタント経費	200,692 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島西部北バンテン地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,050	1)	282,000	内貨分 1)	169,470	外貨分 1)	112,530
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>カリアン多目的ダム ダム高 60.5m、ロックフィルダム 1.5×106m³</p> <p>チラワンダム ダム高 36m、ロックフィルダム 0.532×106m³</p> <p>カリアン貯水池ー</p> <p>テブルム川 分水トンネル 2.6径、最大通水量 8.0m³/s1,540ml</p> <p>チラワン貯水池ー</p> <p>チチンタ川 分水トンネル 2.0径、最大通水量 2.7m³/s1,920ml</p> <p>K-C-C 地区の灌漑全施設 10,300ha</p> <p>ランカスピトン下流 Shur-Cut: 掘削 1,400,000m³</p> <p>チウジュン川の河川改修 盛土 700,000m³ 浮滞: 560,000m³</p> <p>上記予算は1985年価格ベース</p>					
計画事業期間	1) 1988.7 ~ 1993.3	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 14.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件]</p> <p>Cost Conversion Factor: 0.92</p> <p>経済便益: 農業便益 (With-Without)、洪水防御便益、都市及び工業用水供給便益</p> <p>Project Life: 50年 (うち設計2年、建設6年を予定) である。</p> <p>[開発効果]</p> <p>チウジュン、チラワン、K-C-C 灌漑地区 (合計35,000ha) の開発、ランカスピトン市周辺への水供給、チレゴンへの工業用水供給及びチウジュン川下流域の洪水防御等が期待される。</p>						
5. 技術移転	<p>①OJT:F/S での灌漑施設設計、水分解析、Project評価等でセミナーを実施</p> <p>②現地コンサルタントの活用: 地形測量、ボーリング調査で活用</p>					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECEC SAPROF要請予定(平成9年度在外FU調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1993年6月～1995年3月 F/S「チュウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査」 カリアン多目的ダム(D/D)が提案プロジェクトの一つである。</p> <p>経緯: 日本に対して融資を申請したが、承認されず、その後遅延。 本プロジェクトの東側にIBRDの資金でCisadane River Basin Development Project がその後実施された。ジャカルタへの上水供給が急がれるためカリアン-チサダネ-ジャカルタへと原水を順送りする計画として見直しされている。バンテン地区の開発がジャワ島では特に遅れており、イ政府は、プロジェクト早期実施の方針はまだ変更していない。両プロジェクトの統合が今後検討されることになろう。 (平成4年度フォローアップ調査事業団情報) 1993年6月から開発調査(チュウジュン・チドリアン水資源総合開発)を実施中。このF/Sが終了後、カリアンダムの建設を予定。 (平成5年度現地調査) 上記のJICA開発調査(チュウジュン・チドリアン水資源総合開発)は、進行中であるが、その主目的は、ジャカルタ西部、Bugor, Tangerang (Jabotabek)への、工業用水供給である。本プロジェクトは本来、当該地区35,000haの灌漑を主目的として計画されたが、調査時以降、このうち18,000haが工業・住宅地として開発された。よって、まず当該地区の土地利用政策の抜本的見直しが必要である。 (平成6年度国内調査) 地域経済状況の変化から、カリアン及びチラワンダムの主目的は、農業用水供給から上水供給に変更された。このため、KCC地区の灌漑開発計画は、同地区が工業地区として開発が進んでいることもあり、取り止めとなっている。これらの変更を踏まえ、現在上記のチュウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査により、水資源開発計画の見直しを実施中である。 (平成7年度国内調査) チュウジュン・チドリアン水資源総合開発計画によりセクン県・タンگران県の上水供給を主目的としてカリアンダムを2002年までに導入することが提案されている。 (平成8年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査) インドネシア政府の方針では西部ジャワの多目的ダムの優先順位はジャティグデ・ダムが1位、カリアン・ダムが2位となっており、現在のところ要請の動きはない。 (平成9年度国内調査) ジャティグデ・ダム用地取得に西ジャワ政府が力を注いでおり、カリアンダムまで用地取得を進めることは難しい。 (平成9年度在外FU調査) 水資源総局では1998年～99年にOECEC SAPROF調査を要請する予定である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 330/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電総局電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)				
	現在					
7. 調査の目的	メダン・スマラン・ソロの3大都市の電話網整備・拡充計画のF/S					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1984.11 ~ 1985.10 (11ヶ月) ~
					延べ人月	81.21
					国内	34.67
				現地	46.54	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	193,158 (千円)	コンサルタント経費	121,348 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メダン・スマラン・ソロ各都市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1¥250=Rp1, 100	1)	156,211	内貨分	1)	139,803	外貨分	1)	16,408
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 (2005年まで)</p> <p>(1) 新設端子数(メダン) 254,900 l.u.</p> <p>(2) 新設端子数(スマラン) 165,800 l.u.</p> <p>(3) 新設端子数(ソロ) 52,800 l.u.</p> <p>本調査の設備計画は、REPELITA-IVでの設備計画のうち、局外設備の加入者ケーブル網及び中継ケーブル網の拡充、及び中継線網におけるデジタル伝送設備の新設に関わるものである。</p>							
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1990.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	20.93	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果								
<p>[前提条件] 工事は国際入札によりターン・キー・ベース契約で実施し、コンサルタント雇用(D/D,入札、審査、工事監督、完成検査等)すること。 工事費算出は、為替交換レート1USドル=1,100 ルピア=250円とする。</p> <p>[開発効果]電話機密度を、0.27台/100人から1.56台/100人に増大させる。</p> <p>※各地区毎のFIRRは、メダン21.75%、スマラン20.90%、ソロ18.42%。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: カウンターパート2名を日本に招聘し1か月間研修を実施</p> <p>②カウンターパートに対し、OJTを実施</p>							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>Telecom III工事まで完工(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済のため</p>
<p>状況 本件が事業化されたのは以下のことによる。 ①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってのプライオリティの高さ</p> <p>次段階調査: 1987年11月に、本調査を基にIBRDによる「七大都市市内線路網拡充計画」(メダン・スマランを含む)が開始され、1989年度に設計が完了した。</p> <p>資金調達: メダン :ADB融資 スマラン:WB融資および自己資金 ソロ :WB融資 (平成6年度現地調査) 提案内容は、世銀の「七大都市市内線路網拡充計画」により設計が実施され、メダン部分は、ADBのTelecom I で、スマラン、ソロ部分はWBのTelecom III、IVとして同プロジェクトは現在実施中である。 1992年 3月 ADB融資L/A締結(Telecom I (総額318mUSD)) 1990年 3月 WB融資L/A締結(Telecom III (総額698mUSD、うちWB融資分350mUSD)) 1992年 7月 WB融資L/A締結(Telecom IV (総額571mUSD以上、うちWB融資分375mUSD))</p> <p>工事: (平成6年度現地調査) (平成10年度国内調査) 1992～1997年 Telecom I 完了 1990～1994年 Telecom III 完了 1992～1998年 Telecom IV 完了</p> <p>運営・管理: (平成8年度国内調査) PT.TELEKOM及びKSOにて参画したコンソシアムにより運営されており、問題は生じていない。 (平成10年度国内調査) 各地区のコンソシアムについては以下のとおり。 1. スマラン(メダン) 運営組織名:Pramindo Ikat * 委託期間:1996年1月1日より15年 運営状況:KSO (Joint Operation Scheme) * 出資者:France Cable et Radio S.A. PT.Astratel Nusantara PT.Intertel Pratamamedia Prinkopparpostel 2. 中部ジャワ/ジョクジャ(スマラン/ソロ) 運営組織名:Mitra Global Telekomunikasi Indonesia (MGTI)** 委託期間:1996年1月1日より15年 運営状況:KSO (Joint Operation Scheme) ** 出資者:Telestra Global Ltd. Nippon Telephone and Telegraph PT.INDOSAT PT.Widya Duta Informindo PT.Krida Salindo Sentosa Sumitomo Corp. Itohchu</p> <p>その他: 当初は、6次計画期間(1999年3月まで)にスマトラ地域で約500,000端子、中部ジャワ/ジョクジャ地域で400,000端子増設を見込んでいたが、この1年余りの経済危機により、インバスタの契約義務緩和の措置がとられた。従って、当初目標の端子増設は7次計画にずれ込むことになる。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/S 502/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning and Programming, DGWRD, DPU				
	現在					
7. 調査の目的	ネガラ河上流域、面積6,500km ² の1:50,000地形図作成					
8. S/W締結年月	1983年2月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会			10. 調査団	団員数	23
					調査期間	1983.2 ~ 1986.1 (35ヶ月)
					延べ人月	29.00
					国内	10.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	423,663 (千円)	コンサルタント経費	169,795 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州ネガラ河上流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ネガラ河流域開発計画策定のための基礎資料							
4. 条件又は開発効果	本プロジェクトで作成された国土基本図(1:50,000、6,500km ² 、9面)は、当該地域の将来の水資源開発計画等の立案に必須基礎資料、既に、対象地域下流域で農業開発計画のF/Sが予定されており、その際の重要資料となる。							
5. 技術移転	①研修員受け入れ:DPU職員4名がJICA個別研修に参加 ②現地コンサルタントの活用:空中写真撮影をEXSA Internationalに委託 ③カウンターパートに対する空中写真測量に関する最新技術の講義・実習							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	開発計画に活用。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>ネガラ河上流域の水資源開発、中・下流域における湿地帯の農業開発等開発ポテンシャルは高く、その基礎資料となる地形図の完成は同地域の開発計画立案に極めて有効な資料として評価されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) JICAによって実施されたネガラ河下流域農業総合開発計画において、本地形図が利用された。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/A 502/85

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局				
	現在					
7. 調査の目的	農業開発M/P作成					
8. S/W締結年月	1983年4月					
9. コンサルタント	アジア航測株式会社			10. 調 査 団	団員数	21
			調査期間		1983.7 ~ 1986.7 (36ヶ月)	
			延べ人月		72.87	
			国内 現地		14.76 58.11	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影 直接水準測量					
12. 経費実績	総額	567,144 (千円)	コンサルタント経費	373,813 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタン島、南カリマンタン州バリト河支流のネガラ河下流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ネガラ河下流の農業開発計画策定のための基礎資料として、以下の作業を行った。</p> <p>①同地域 6,300km²の航空写真撮影(1/20,000)</p> <p>②そのうちアムンタイ地区(約1,200km²)のモザイク写真図(1/10,000)</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>ネガラ河はバリト河の支流であり、バリト河流域においては小規模ながら開発が行われてきたものの、ネガラ河流域は依然として未開発のままである。インドネシア政府は同地域の開発促進のためには農業開発計画の策定が不可欠との認識を持っており、本調査はそのための基礎的資料となる。</p>								
5. 技術移転	航測法による地形図作成技術の移転(2名、約1ヵ月)								

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査の実施(平成6年度現地調査)。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 次段階調査: (平成6年度現地調査) 1987年～89年 M/P 実施(ネガラ河下流域灌漑開発計画) (本調査で作成された航空写真と地図に基づき) (平成7年度国内調査) インドネシア政府より同地区に於ける灌漑計画の F/S の要請が出されている。 経緯: 本調査は農業開発計画を策定する目的で始められたが、地形図の国外持ち出しに関してインドネシア政府が難色を示したため、写真図作成調査として完結するに至った。				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 331/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スラバヤ-バンジャルマシム海底ケーブル建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL、PERUMTEL)				
	現在					
7. 調査の目的	スラバヤ、バンジャルマシム間の海底ケーブル建設計画					
8. S/W締結年月	1985年2月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電信電話(株) 三洋テクノマリン株式会社			10. 調査団	団員数	30
					調査期間	1985.12 ~ 1986.8 (8ヶ月) ~
					延べ人月	48.42
					国内	21.13
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	252,127 (千円)	コンサルタント経費	236,165 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラバヤ、バンジャルマシムと両市間の海底ケーブルシステムに関連する地域																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1)	57,000	内貨分	1)	2,000	外貨分	1)	55,000																	
	2)	0		2)	0		2)	0																	
	3)	0		3)	0		3)	0																	
	4)	0		4)	0		4)	0																	
3. 主な事業内容	<p>(1) 光ファイバー海底ケーブルシステム (280M bit/s)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光ファイバーケーブル(海底)390km ・海中中間中継器 ・端局装置 ・給電装置 <p>(2) マイクロ無線システム</p> <p>(3) 電源設備 自家発電装置、ディーゼルエンジン発電機 3台</p> <p>(4) 局舎および敷地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>局舎</td> <td>敷設</td> <td>アクセス通路</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Bumi Anyar</td> <td>104</td> <td>1200</td> <td>不要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Murbu Langan</td> <td>15</td> <td>300</td> <td>50m位整地が必要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Takisung</td> <td>104</td> <td>1200</td> <td>不要</td> <td>(単位:m2)</td> </tr> </table> <p>(5) 海洋アース (6) スラッキング</p>						局舎	敷設	アクセス通路		Bumi Anyar	104	1200	不要		Murbu Langan	15	300	50m位整地が必要		Takisung	104	1200	不要	(単位:m2)
	局舎	敷設	アクセス通路																						
Bumi Anyar	104	1200	不要																						
Murbu Langan	15	300	50m位整地が必要																						
Takisung	104	1200	不要	(単位:m2)																					
計画事業期間	1)	1984.4 ~ 1996.12	2)	~	3)	~	4)	~																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.90	2)	0.00	3)	0.00																	
		FIRR	1)	17.10	2)	0.00	3)	0.00																	
<p>[IRR算出の前提]</p> <p>大容量(3960CH)海底ケーブルシステム敷設計画を採用した。</p> <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①情報の伝達が遅れていた地域への情報流通改善 ②陸上伝送システムの拡充 ③新技術の導入 ④通信事業の整備改善 																									
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①研修員の受け入れ: カウンターパート2名が海底ケーブルについて日本で研修 ②カウンターパートに対し、OJTを実施 																								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1992年2月に工事完了。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>プロジェクト実施理由： ①カリマンタンジャワ間の通信需要の増大に対応、非常時の代替ルート ②ジャワバリ第2ルートのデジタル化と容量拡大</p> <p>資金調達： 1987年1月13日 L/A 79.46億円(スラバヤ・バンジャルマシン海底ケーブル) 詳細設計は、KDDが実施。</p> <p>工事： 1989.12.19 契約調印 1990年5月 工事開始 1992年2月 完成</p> <p>事業化された内容： ①基幹伝送システム ②光ファイバーケーブル(389km) ③デジタル超音波システム(137km)</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 118/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	電気通信システム長期開発計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL、PERUMTEL)				
	現在					
7. 調査の目的	新サービスの導入及びISDN構築を考慮に入れた2004年迄のM/Pの策定					
8. S/W締結年月	1985年11月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	17
			調査期間		1986.1 ~ 1987.2 (13ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		38.27	
			現地	49.04		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	228,985 (千円)	コンサルタント経費	221,931 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130		1)	346,283	内貨分	1)	314,623	外貨分	1)	31,660
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>* 全国のマスタープランの為、個々のプロジェクトは扱っていない。</p> <p>1) 2004年(第7次5ヵ年計画終了年次)までの整備目標の設定と開発戦略の検討</p> <p>2) ネットワークと整備規模の大綱計画の策定</p> <p>3) 計画の財務・経済評価とプロジェクト・フォーメーション</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>国家開発をサポートする電気通信サービスの提供、電気通信サービスの改善事業、収益性の改善(資金的自立力の強化)を促進することによって開発効果を図る。</p>								
5. 技術移転	<p>① 研修員の受け入れ: カウンターパート2名に対し、電気通信の長期計画の手法等について日本で研修。</p> <p>② カウンターパートに対し、OJTを実施。</p>								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	OECPローンにより事業化。 5ヵ年開発計画等に活用。			
3. 主な情報源	①、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため
<p>状況</p> <p>本件が実施された要因としては以下のことがいえる。 ①相手国にとってのプライオリティの高さ ②プロジェクト実現による効果の大きさ</p> <p>次段階調査: 1988年7月～89年7月 ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画調査(S217/89 M/P+F/S調査) 1992年2月～93年1月 第6次5ヵ年電気通信網開発計画調査(S2106/92 M/P調査)</p> <p>資金調達: ①1987年12月8日 L/A 57.01億円(電波監視体制事業) *事業内容:周波数管理と監視体制の拡充。HF8局・V/U22局とコンピュータシステムの導入。 ②1990年12月14日 L/A 65.37億円(局外設備保守センター事業) *事業内容:ジャカルタ3ヶ所、メダン、スラバヤ、ウジュンバンダンの6ヶ所に保守センターの建設。 ③1991年9月25日 L/A 35.56億円(ジャカルタ首都圏伝送路整備事業 第2期) *事業内容:光伝送方式による中継線の新增設(53局51区間)及びネットワーク監視装置設置。 ④1992年10月/1993年11月 L/A 105.82億円(スラバヤ首都圏通信網整備事業) *事業内容:交換18局78,000端子、局外16局66,500対、市内中継21区間/141.8km、無線伝送新設6区間。 「スラバヤ都市圏電気通信網整備計画(IDN/S 218B/90)」参照 ⑤1993年11月/1994年11月 L/A 173.53億円(ジャカルタ首都圏通信網整備事業) *事業内容:交換28局136,000端子、交換3局110,670回線(市内中継)、SDH伝送94区間、8リング、市内ケーブル21ヶ所112,800加入。 「第6次5ヵ年電気通信網開発計画(IDN/S 106/92)」参照</p> <p>工事: ①1988～1991年 完工(住友商事) ②1991～1995年 完工 ③1992～1996年8月 完工(トーマン(株)) ④1993年～ 施工中(ミルカール(インドネシア))(住友商事) ⑤1994～ 施工中(住友商事、シーメンス(独)、トーマン、現代エンジニアリング(韓国))</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 本調査は第6次5ヵ年開発計画、ADBのTelecom I、II、WBのTelecom III、IV等の計画時の参考資料として用いられている。又、ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画、スラバヤ都市圏電気通信網整備計画のM/P部分の参考資料としても用いられている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 212B/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スマラン港整備計画(フェーズII)					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア国海運総局 Directorate General of Sea Communications				
	現在					
7. 調査の目的	スマラン港の長期整備計画、短期整備計画の作成及び実現可能性の検討 <M/P>スマラン港の長期整備計画 <F/S>短期整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1984年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1985.5 ~ 1986.8 (15ヶ月) ~
					延べ人月	61.15
					国内	35.60
				現地	25.55	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査					
12. 経費実績	総額	178,453 (千円)	コンサルタント経費	172,629 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ州スマラン周辺					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥137.9	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 142,340	内貨分	1) 53,362	外貨分	1) 88,978
	2) 0		2) 0	2) 0	2) 0	
	3) 0		3) 0	3) 0	3) 0	
	4) 0		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> (目標年次2005年)</p> <p>1. 土地利用計画</p> <p>①貨物流動スペース: 国際外貿ターミナル 57.2ha、内貿ターミナル 64.8ha、流通用地 55.4ha</p> <p>②工業生産スペース: 臨海工業用地 73.2ha、製造業用地 169.1ha</p> <p>③業務用地、官公庁用地スペース: 官公庁用地 26.6ha、ビジネス用地 37.6ha</p> <p>④その他スペース: 鉄道道路用地 13.6ha</p> <p>2. 施設整備長期計画</p> <p>一般雑貨バース 3000m、コンテナ 280m、鉄屑・鉄鋼バース 400m、西航路拡中・増深、中央・東航路新設</p> <p><F/S> 緊急整備計画(目標年次1990年)</p> <p>1) 必要バース</p> <p>①外貿埠頭 -10m岸壁 :345m -7.5m岸壁 :100m</p> <p>②旅客ターミナル(多目的バース):150m</p> <p>③石炭ターミナル :150m</p> <p>④肥料 :150m</p> <p>⑤鋼材(スクラップ):100m</p> <p>2) 用地総面積:199ha、(うち、新規立立 126ha)</p> <p>上記予算のうち88.59億円分(=6,424万ドル)が円借案件として要請され、採択された。</p>					
計画事業期間	1) 1988.3 ~ 1990.10	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 28.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 3.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	<p><M/P> 中央ジャワ州の発展拠点としてスマラン港が開発され、地域全体の産業発展、経済開発が総合的に推進される。</p> <p><F/S></p> <p>[前提条件]</p> <p>①プロジェクトライフは1985年から30年間、工程期間4年間とする。</p> <p>②港湾管理に関して、フェーズIの費用も将来コストに含む。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①輸送費の減少: 1) 待船時間の減少 2) 沖荷役の減少による荷役費の節減 3) 近隣港からの陸送費用の減少</p> <p>②セメント製造エネルギーを石油から石炭に転換することに伴う費用の減少</p> <p>③背後地の地域経済の発展</p>					
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: カウンターパート3名にF/S手法及び類似港湾施設の視察を実施した。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 213B/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	航空総局 Directorate General of Air Communication				
	現在					
7. 調査の目的	空港施設					
8. S/W締結年月	1985年2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1985.8 ~ 1986.11 (15ヶ月) ~
					延べ人月	77.12
					国内	41.42
				現地	35.70	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	235,011 (千円)	コンサルタント経費	221,324 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	(ジョグジャカルタ空港) ジョグジャカルタ市の東方18km (スラカルタ空港) 中部ジャワ州、スラカルタ市北西14km									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥200	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<M/P,F/S> 1) ジョグジャカルタ 2) スラカルタ 滑走路 2,500×45m(新設) 390×45m(延長) 旅客エプロン 41,000m ² 20,000m ² 旅客ターミナル 12,000m ² 7,700m ² 航空保安施設 (ILS Cat-I)、他 下記、計画事業期間は、1) ジョグジャカルタ、2) スラカルタ										
計画事業期間 1) 1991.1 ~ 1994.1 2) 1990.1 ~ 1993.1 3) ~ 4) ~										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR		1)	13.90	2)	14.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR		1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P> [開発効果] 交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤施設整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。										
<F/S> [IRR 算出条件] 2000年、2010年について将来交通量を予測。プロジェクトライフは工事開始後2010年まで15年。 [開発効果] 交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。										
上記EIRR1)はジョグジャカルタ、2)はスラカルタ										
5. 技術移転										
① 需要予測方法、コンピュータ活用等のセミナー ② 航空旅客流動調査の実施方法の指導 ③ カウンターパートに対し、空港計画全般について日本で研修 ④ 土質調査、測量に関して現地コンサルへ委託										

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	ジョグジャカルタ空港については新設はせず、最小限の改修とする。(平成7年度在外事務所調査、平成10年度在外事務所調査)スラカルタ空港整備が完工済(平成9年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 1999 年度 実施済案件のため
状況 (1) スラカルタ空港 次段階調査: 1993年～94年半ば D/D(180百万ルピー) 資金調達: インドネシア航空総局、空港公団 I (PTAP- I)、民間資金 事業内容: Phase I ステージ1-滑走路改良、エプロン改良、ターミナルビル建設 Phase I ステージ2-滑走路延長、平行誘導路建設、エプロン建設 工事: (平成9年度国内調査) Phase I (滑走路延長と旅客ターミナル)は1996年末に完成。 スラカルタ空港を中部ジャワのGatewayとすることを政府決定して、本格整備を開始している。 (2) ジョグジャカルタ空港 (平成5年度在外事務所調査) ジョグジャカルタ新空港の方は用地取得難のため、スラカルタ空港の方が優先されている。スラカルタとジョグジャカルタは有料道路で結ばれる予定。 (平成7年度在外事務所調査) ジョグジャカルタ空港の建設が不可能と判断されたため、イ国政府は国際空港としてソロ空港の開発を決定した。D/Dは民間資本で既の実施済で、建設についても民間資本の導入が決定している。 (平成9年度国内調査) ジョグジャカルタ空港はB737対応として整備されている。OECF L/A No.IP-411にその一部が計上され、実施されている。 ジョグジャカルタ空港の需要をスラカルタ空港に移す考えであるが、1996年の実績ではジョグジャカルタ=127万/年、ソロ=23万/年でありPhase IIの実施は緊急でない。 ジョグジャカルタ空港が本格的成長期に入るにはソロジョグジャ間の高速道路の完成(現在、中断)が必要と思われる。 (平成9年度在外事務所調査) OECF融資(No.IP-411 1993年11月)を受け、航空保安維持のための最小限の改修が実施されている。 (3) 関連事業(スマラン空港) (平成9年度国内調査) 中部ジャワ空港整備計画にはスマラン空港も取り上げられ、調査当時(1984/85)ジョグジャカルタ=29万、ソロ=10万、スマラン=35万であったが、現在スマランは85万に達している。スマラン空港は近年5年間、平均13%の伸びを示し、ジョグジャカルタ空港の11%より高い伸びとなっている。 DGACは本格整備を検討しているが、予算の制約から新ターミナルの建設で対応することを考え、1997年末までに国際線を開設すべく準備している。それゆえ、DGACは新空港を含めた将来需要に対応するCat- I Operation空港とする計画の遂行の決断を迫られている。 DGACは1986年調査後にも独自で調査を行い、設計を見直してM/Pを確定し、OECFへ融資を求める方向で検討を始めている。			

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 119/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局、都市・地域・住宅開発総局、運輸省陸運総局、ジャカルタ開発企画庁、西ジャワ州開発企画庁				
	現在					
7. 調査の目的	ジャカルタ首都圏における幹線道路網整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1984.11 ~ 1987.9 (34ヶ月)
					延べ人月	265.66
					国内	95.19
				現地	170.47	
11. 付帯調査 現地再委託	パーソントリップ調査					
12. 経費実績	総額	799,262 (千円)	コンサルタント経費	791,363 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市及び周辺地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,648	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査では、望ましい都市構造への誘導、総合的な交通政策の視点から幹線道路整備を以下の7種類のプロジェクトに分けて提案している。</p> <p>①中量／大量交通機関を抱き込んだ幹線道路整備プログラム 6路線 5,955億ルピア ②主要幹線街路整備プログラム 7路線 240,957百万Rp. ③都市化が予想される地域における幹線街路整備プログラム 22路線 3,184億ルピア ④現況の混雑問題対処型幹線街路整備プログラム 12路線 3,544億ルピア ⑤東西結節改善のための幹線街路整備プログラム 2路線 384億ルピア ⑥南北軸輸送力強化プログラム 2路線 407億ルピア ⑦高速道路整備プログラム 5路線 16,650億ルピア</p> <p>投資総額 約32,535億ルピア プロジェクト投資額は1987年価格</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①中量／大量交通機関を一体的に整備する東西軸の幹線道路は、都市構造を望ましい方向に誘導することが期待される。 ②交通混雑が顕在化している南北軸に対しては、道路容量を増強することにより対処し、輸送効率の向上を図る。 ③都心と各センター間のアクセシビリティを高めることによって、センター開発を促進する。 ④適正な網間隔で幹線道路を整備することにより、望ましい街区の形成を図る。</p>							
5. 技術移転	<p>①カウンターパート研修をJICAの集団研修(都市交通計画コース)に組み込んだ。 ②家庭訪問調査の監督員として参加させた院生の大部分が公共事業省に採用された。</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査の実施。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用。F/Sにてフォロー。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 「ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査(F/S)」(1993年3月～1995年1月) 東西軸、南北軸道路についてのF/Sであり、南北軸については有料道路+LRTとして民活案件の認可が下りており、東西軸については数社がプロポーザル準備中。 *詳細は「ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査(F/S) (1994)」参照。</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 地方政府が詳細計画を策定するために協力した。 大量輸送機関は関連省庁間で集約した。 世銀・他の政府機関がデータや開発コンセプトを活用している。 民間による MRT 計画に活用されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) Tangerang市はJICA提案の主要道路を都市計画に取り込んだ。 Sudirman-Thamrinの地下鉄も含めMRTが構想されている。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 121/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	島嶼間交通需要予測					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	科学技術応用評価庁 Agency for the Assessment and Application of Technology (BBTP)				
	現在					
7. 調査の目的	全国7地域についての航空需要予測					
8. S/W締結年月	1986年6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1986.12 ~ 1988.3 (15ヶ月) ~
					延べ人月	61.14
					国内	14.10
				現地	47.04	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	221,874 (千円)	コンサルタント経費	171,077 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	800	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>インドネシア全国を7地域に分割し、陸・海・空の将来交通需要予測を行った。重点は、全国航空網の将来整備構想の提案と適正航空機材の導入指針の検討にあり、そのために、181に細分割したゾーン間の詳細予測の手法をとった。この予測結果に基づいて、実現性の高い有望新規航空路を抽出し、既存航空路網に組み込み、将来航空旅客需要量を予測した。同時に、空港施設、航空保安無線施設、無線・通信システム及び適切な航空機の基本仕様(座席数、運用経費、使用空港航続距離)を検討、かつ航空路線特性を勘案し、将来航空需要予測に還元した。</p> <p>上記プロジェクト予算は、新規路線用空港整備の費用</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>旅客・貨物の起終点(OD)データを主要空港、地方空港、幹線路線、フィーダー路線について抽出し、有望新規幹線路として10路線(1994年)10路線(2004年)、及び、有望新規フィーダー路線として13路線(1994年)19路線(2004年)を提示した。</p> <p>この種のソフトウェア面での調査はインドネシアでは初めてであり、航空システム全体としての開発計画立案に貢献するものと評価を得た。</p> <p>この種の調査は、空港単体の整備計画以前に必要とされる基本計画であるため、他の交通部門に与えるインパクトが大である。</p>							
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対し需要予測手法等の関する研修を実施。現地における実務作業に、カウンターパートを積極的に参加させ、また、国内でのJICA研修生の他に、BBTPの自費で研修生が来日し、研修を受けた(人数不明)。</p> <p>需要予測手法は多々あり、ケースによって異なるので、基本的かつ簡単な研修に重点をおき、大きな効果があった。</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査の実施、OECF融資による事業化。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 調査結果の活用。
<p>状況 この報告書の成果を基にインドネシア全国の既存主要空港のリハビリテーションに関する調査の要請がインドネシア航空総局より日本政府に提出され1991年に調査が終了した。</p> <p>(1)ウジュンバンダン空港整備 次段階調査: 航空総局がOECFに要請 D/D見直し 仏政府資金 工事: 実施中(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>(2)スラバヤ空港整備 次段階調査: 1992年11月 L/A 5.19億円(スラバヤ空港拡張事業 E/S) 2002年を目標年次としたターミナル誘導路、航行援助施設等のエンジニアリングサービスを行った。 資金調達: 1996年12月4日 L/A 128.67億円(スラバヤ空港建設事業) *融資事業内容 新ターミナル建設、諸施設の更新 工事: 実施中(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>(3)バリクパバン空港整備 資金調達: 1985年12月27日 L/A 172.55億円(バリクパバン空港拡張) 1991年 9月25日 L/A 43.54億円(バリクパバン空港拡張事業計画(第2期)) *融資事業内容 第1期-空港の本体整備事業 第2期-第1期事業において不足している航空機格納庫、燃料供給施設等空港に不可欠な設備を整備する。 工事: 実施中(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>(4)その他要請状況 インドネシア全国テレコム整備計画(M/P)の実施を航空総局が要請。 島嶼間交通需要予測調査に引き続き、フィーダー航空網に重点を置いた島嶼間交通調査を依頼したい旨の連絡が BBPT、IPTN(インドネシア航空機製造メーカー)からあった。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は1993年に行われた「総合航空調査」へと引き継がれると共に、第2次国家開発計画策定の際に活用された。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 103/87

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	主要食用作物生産振興計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省作物生産局				
	現在					
7. 調査の目的	優良種子(大豆、パレイシヨ)生産配布計画策定					
8. S/W締結年月	1987年3月					
9. コンサルタント	海外貨物検査株式会社			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		1987.7 ~ 1987.9 (2ヶ月)	
			延べ人月		24.24	
			国内		8.49	
			現地	15.75		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	94,395 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大豆-東ジャワ、パレイシヨ-西ジャワ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥148	1)	4,730	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	11,486		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>大豆・パレイシヨの種子生産のため下記の強化を提案。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 採種農家の育成 2) 種子加工、貯蔵施設整備 3) 種子配布促進 4) 種子の増殖・配布に係わる行政の強化 <ol style="list-style-type: none"> (1) 原原種/原種圃場 (2) 種子検査 (3) 研修事業 <p>プロジェクト予算1)は大豆、2)はパレイシヨについてである。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 適切な組織と人員の配置 ② 財務的支援(運営資金調達) ③ 行政的調整(研究と行政) ④ 土地の確保 <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 優良種子の導入と安定供給による農業生産の増大と農家所得の増加(採種農家と一般農家) ② 食糧自給達成の一翼を担う。 							
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ① OJT ② 研修員受入れ ③ セミナー 							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	無償資金供与により事業化。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用、提案プロジェクトの事業化。
<p>状況</p> <p>(1)パレイシヨ 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1989年11月26日～12月3日 B/D(JICA)</p> <p>資金調達: 1990年9月10日 E/N 9.41億円(優良種子パレイシヨ増殖配布パイロット計画) *事業内容:西部ジャワにおける種芋増殖配布体制を確立するためのパイロット計画に必要な資金の供与。 1992～1997年 政府資金</p> <p>プロジェクト実施: (平成9年度在外事務所調査) パレイシヨの原種圃場整備実施 (PCI) 1991年10月1日～1992年9月30日</p> <p>*「インドネシア種子パレイシヨ増殖・研修計画」開始(プロ技協)1992.10.1～1997.9.30</p> <p>経緯: (平成9年度在外事務所調査) 優良パレイシヨ種子使用により生産が15トン/haから30トン/haに向上することが期待される。 当プロジェクトを他の6州にも拡大する予定である(北スマトラ、西スマトラ、ジャンビ、中央ジャワ、東ジャワ、南スラウェシ)。</p> <p>(2)大豆 次段階調査: 1993年10月 高品質大豆生産流通事前調査団派遣 (JICA) 1994年1月～ 同本格調査 1994年11月～ 基本設計(大豆上質種子増産配布計画)</p> <p>資金調達: 1995年7月11日 E/N 9.80億円(大豆優良種子増殖配布計画)</p> <p>*プロジェクト技術協力「大豆種子増殖・研修計画」1996.7.1～2001.6.30</p> <p>経緯: 大豆についてインドネシアの農業省は東ジャワ州における BS (育種家種子)より BS (原原種)、SS (原種)及び ES (普通種子)の一貫した生産体制の整備を準備中である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 優良大豆種子の使用により収量増加と、輸入大豆依存の軽減が期待される。 当プロジェクトは他の中央州(5州:アチェ、ランブン、西ヌサ・テンガラ、南スラウェシ、北スラウェシ)に拡大すると有効であると思われる。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 120/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャワ西部地域開発計画					
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光・郵政・通信省観光総局 Directorate General of Tourism				
	現在					
7. 調査の目的	観光開発を中心とした地域開発基本計画の作成と優先プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1986年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社三菱総合研究所			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1986.7 ~ 1988.2 (19ヶ月)	
			延べ人員		89.94	
			国内		39.66	
			現地	50.28		
11. 付帯調査 現地再委託	観光現況調査					
12. 経費実績	総額	277,623 (千円)	コンサルタント経費	265,285 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島西端のセラン県とバンデクラン県及びクラカタウ諸島(4,520km ²)、 オールド・バンテン地区及びタンジュン・ルスンビーチ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	7,000	内貨分	1)	6,150	外貨分	1)	850
	2)	133,700		2)	96,600		2)	37,100
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2010年までに開発すべき有望観光プロジェクトとして、下記6つのプロジェクトの推進を提言</p> <p>1) オールド・バンテン地区(優先プロジェクト) 主要事業及び施設: 歴史的遺跡修復と博物館、野鳥保護区、公園の整備、他 総開発費: 115億ルピア(外貨分: 14億ルピア/内貨分: 101億ルピア)</p> <p>2) ビーチ・リゾート(優先プロジェクト) 主要施設: マリーナ、国際級ホテル、コンドミニアム、ゴルフコース、他 総開発費: 2,193億ルピア(ステージ1: 150億ルピア/ステージ2: 1,043億ルピア)</p> <p>3) トロピカル・マリン・パーク 主要施設: 水族館、イルカ・ショー・プール、海事博物館、他</p> <p>4) ウジュン・クロン国立公園とクラカタウ諸島 主要施設: ゲストハウス、桟橋、観察タワー、キャンピング場、海洋公園、他</p> <p>5) カントリー・パーク 主要施設: キャンピング馬、スポーツ・グラウンド、体育館、モデル農場、他</p> <p>6) 保養公園(クア・パーク) 主要施設: クア・ハウス、ホテル&レストラン、水泳プール、野外劇場、他</p> <p>(上記予算の1)はオールド・バンテン、2)はタンジュン・ルスンの工費である。)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[観光開発を中心とした本計画の開発効果] (全般): 1) 外貨獲得、2) ジャカルタ市民のレクリエーション需要の充足、3) 当該地域住民の生活レベル向上</p> <p>オールド・バンテン地区 外貨獲得高: 540万ルピア(運営開始年: 1994年)、800万ルピア(目標年: 2010年) 雇用機会: 約100万人・日(建設期間)、273人(運営期間) 乗数効果: 197億ルピア(投資誘発効果)、761億ルピア(所得効果)</p> <p>ビーチ・リゾート 外貨獲得高: 920万米ドル(運営開始年: 1995年)、6,840万米ドル(目標年: 2010年) 雇用機会: 700万人・日(建設期間)、2,443人(運営期間) 乗数効果: 3,746億ルピア(投資誘発効果)、6兆9,230億ルピア(所得効果/年平均)</p>							
5. 技術移転	<p>①共同で調査実施 ②カウンターパート4名が観光振興に関する日本での研修に参加 ③観光資源調査並びに現状調査をローカルコンサルタントに委託</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家観光M/P(1996)、西ジャワ観光M/P(1992)等の策定に活用された。タンジュンルスンビーチの開発実施(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1998 年度 調査結果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成9年度在外事務所調査) 観光・郵政・通信省がとりまとめた第5次5ヵ年計画の原案によれば、本計画は最有力観光プロジェクトとなっており、観光開発が進められている。</p> <p>(1)タンジュンルスンビーチ(平成8年度在外事務所調査)(平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1990年～1994年 F/S(民間資金) コンサルタント/ David Lages & Partners (USA) 資金調達: 民間企業(PT. Banten West Java, PT. Safiera Amalia) Rp. 1.5兆 工事: 1期 1996年3月～97年9月 2006年に終了予定(3期) コンサルタント/ローカル、Menhard(ドイツ) 建設業者/ローカル PT. Banten West Java:1,500エーカーを対象に土地整備、インフラ、ホテル、コテージ、マリーナ等の開発 PT. Safiera Amalia:400エーカー対象</p> <p>問題点: 幹線からのアクセス道路が整備されていないこと。(公共事業省と協力して対処中)</p> <p>裨益効果: 雇用創出、医療、教育等の整備</p> <p>(2)オールドバンテン地区(平成8年度在外事務所調査) 関心を示すインベスターがないため開発は行われていない。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 332/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市 Dept. of Human Settlements				
	現在					
7. 調査の目的	都市廃棄物整備計画M/P及び最優先事業地域に対するF/S実施					
8. S/W締結年月	1984年9月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社エックス都市研究所			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1985.12 ~ 1987.11 (23ヶ月)
					延べ人月	97.93
					国内 現地	36.90 61.03
11. 付帯調査 現地再委託	測量、試料分析、収集実験用資機材整備					
12. 経費実績	総額	290,654 (千円)	コンサルタント経費	279,747 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市中央区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥162=Rp 1,620	1)	46,900	内貨分 1)	12,100	外貨分 1)	34,800
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>①ごみ収集の改善(外貨 71億Rp.、内貨 48億Rp.) 現在実施されている7つの収集システムを4つに整理すると共に収集機材を機械化する。 また、既設の一次積み替え施設の改善と、新たに9つの積み替え施設を整備し積み替え作業の効率化を図る。</p> <p>②道路清掃の改善(外貨 4.8億Rp.、内貨 1.1億Rp.) 清掃作業の機械化と作業員の適正配置による作業効率の向上を期す。</p> <p>③中継基地の整備(外貨 233億Rp.、内貨 68億Rp.) 中継基地は、6機のコンバクター、64台の40m3コンテナーおよび32台のトラクターを装備し、一日1,730tのごみを中継輸送する。</p> <p>④最終処分場(外貨 107億Rp.、内貨 87億Rp.) ブカシに34.4haの土地を処分場として確保する。この土地を東西の2ブロックに分け総処分量530万tを約7年で処分する。</p> <p>⑤ワークショップ(外貨 14億Rp.、内貨 11億Rp.) 中央区の収集車両の効率的運用を図るため、定期点検と軽微な修理を目的とするワークショップを整備する。</p>					
計画事業期間	1) 1990.4 ~ 1992.3	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	6.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①人口増加率は低く、将来土地利用状況もあまり変化しない。 ②事業者自身で、中継基地に搬入する事業系ごみを除く全てを対象とする。 ③ごみ量は、他の機関によって搬入されるごみ量を合わせて日量1,730tである。建設用地は2haをスタンールに確保する。 ④最終処分場は、ジャカルタ中心部から35km離れたブカシに34.4haの土地を確保する。 事業実施に必要な投資財源は、ジャカルタ市独自の開発予算、海外援助、国内ローンにより、内訳は、市開発予算 64億Rp.、海外ローン493億Rp.、国内ローン 193億Rp.を予定する。また事業運営に必要な財源は、市の一般会計からの配賦とごみ収集料金徴収により賄う。</p> <p>[開発効果]</p> <p>収集改善による経済効果は、現状のごみ1tあたり収集コスト10,570Rp.に対し、8,690Rp.に減少する。処分場の整備については中央区内に散在する小規模建設処分場の規制が可能となり、市域の生活環境良化に寄与する。また、ジャカルタ市での衛生埋立に関する適正技術を確立すると共に他都市への技術移転を可能にする。一方中継基地の整備によるごみ輸送費の節減によりEIRR6.3%とBHNプロジェクトとしては絶対的に収益性の高い事業と評価される。</p>					
5. 技術移転	<p>①カウンターパート4名に対し、ごみ処理の技術についての研修を日本で行った。 ②ごみ質分析のための大型乾燥炉及びごみ質分析方法について指導した。</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>フェーズI-A Package C を除き完工。(平成9年度国内調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)フェーズI-A 次段階調査: 1990年12月 L/A 2.71億円(ジャカルタ都市廃棄物整備事業E/S) 1991年12月～1992年11月 E/N(インドネシアのローカルコンサル) JICA提案からの変更点: 1. 中継基地の位置の変更 2. コスト低減のため中継施設の稼働は二交代制とした。処理量(1,500ton/日)は同じで圧縮積み込み機械(コンパクト)の台数を削減。 3. プカン処分場の対象をゾーンIIに変更(ゾーンIは既に自己資金で設計・建設済)</p> <p>資金調達: 1993年11月 L/A 38.63億円(ジャカルタ都市廃棄物処理事業) *融資事業内容 (平成10年度国内調査) (1) 収集機材調達 (2) 処分場機材調達 (3) 中継基地建設及び機材調達 (4) ワークショップ建設及び機材調達 (5) プカン処分場ゾーンIIの建設とゾーンIの改善</p> <p>工事: (平成9年度国内調査) Package A: 収集車購入 1997年10月完了 B: 処分場重機購入(三菱商事) 1997年12月完了 C: 中継基地建設(バンゲンテプタ) 1997年10月～1999年3月 D: ワークショップ建設 1997年12月完了 E: ワークショップ機材購入 1997年 3月完了 F: 処分場ゾーンII建設(ローカル業者) 1997年 6月完了 G: 処分場ゾーンI建設 1997年 3月完了</p> <p>(平成10年度国内調査) なお、収集車の追加購入及び処分場ゾーンII及びIVの改良(追加工事)は、1997年以降経済危機のため進捗が遅れ、1999年12月までに実施する予定。</p> <p>(2)フェーズI-B (平成8年度国内調査) マスタープランのフェーズI-Bとして提案したジャカルタ西部の処分場(タンゲラン処分場)の用地確保が終了し、その設計がローカルコンサルによって進められている。又、ジャカルタ市は現在進めているフェーズI-Aの目途が立った時期(入札評価の終了)には、ジャカルタ市西部地域を対象とする中継基地、処分場整備のための日本の援助を要請する意向を持っている。 (平成10年度国内調査) ジャカルタ市独自にタンゲラン市域に処分場を確保し、建設を進める予定であったが、経済危機のため現在停滞している。</p> <p>状況: (平成9年度国内調査) フェーズI-Bの見通しができつつあることから、都市住宅総局及びジャカルタ市ではM/Pの見直しについての技術協力を日本に要請することを考え始めている。</p> <p>残プロジェクトについて: (平成10年度国内調査) プロジェクト名:タンゲラン処分場の建設、ジャカルタ市西部及び南部の中継基地整備 阻害要因:1997年の経済危機と社会変動に伴う財政難と民営化政策の不透明 補完調査の見通し:インドネシア側で現在検討中 資金調達の見通し:OECDローンを希望</p> <p>その他: (平成10年度国内調査) インドネシア側はM/P策定後10年が経過しているので、見直しのための調査を検討しており、日本による調査を期待している。また、タンゲラン処分場の用地が確保されたので、処分場の建設とともにジャカルタ市西部及び南部を対象とする中継基地の建設を計画しており、OECDローンによる資金調達を希望している</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 333/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL、PT.TELKOM)				
	現在					
7. 調査の目的	スマトラ島の主要都市とジャカルタを結ぶ、スマトラ縦断地上デジタル伝送路網整備計画					
8. S/W締結年月	1986年11月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 八千代エンジニアリング株式会社 (株)日本総合建築事務所			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1987.1 ~ 1988.3 (14ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	39.39
				現地	17.16	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	149,505 (千円)	コンサルタント経費	140,023 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルターバダナーメダン間及びメダンーバンダアチェ間						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1)	61,000	内貨分 1)	100	外貨分 1)	60,900	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>交換機のデジタル化 2,690回線(1994年)</p> <p>伝送路のデジタル化 同上</p> <p>スマトラの基幹伝送リンクのデジタル化は、下記のように分割して実施することが得策である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャカルターバダナーメダン区間 サービス寿命が尽きる前に回線が不足する。既設アナログ回線は1994年までに完全にデジタル回線に置換える。 サービス開始: 1975年 1994年での所要回線数: 2,690 1999年の所要回線数: 5,125 ・メダンーバンダアチェ区間 回線の逼迫は、ここ数年は起こらない、また、システム寿命はより長い。 サービス開始: 1982年 <p>・2重ルートの化</p>						
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	23.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	25.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>[IRR算出の前提条件]ジャカルターメダン(1994年見合い)、メダンーバンダアチェ(1999年見合い)の既設ルートを活用することとする。</p> <p>[開発効果]スマトラ島内の通信網をデジタル化することによって、あらゆる新サービスに対応することが可能となる。</p> <p>2重ルートを計画するには、次のことを考える必要あり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 輸送上のアクセシビリティ 2) 交換局へのアクセシビリティ 3) 地理条件 <p>西側および東側ルート案は、上記条件をできるだけ満足する範囲で考えられた。しかし、西側ルートはSC以上の交換局を容易には拾えないという欠点がある。東側ルートは輸送上のアクセシビリティも悪く、地理条件も悪い。しかも東側も西側ルート案も既設ルート案と比較して、その建設には莫大な投資を要する。2重ルートの化することで、</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) ネットワークの信頼性を上げることができる。 (2) トラフィックを高使郡と2重化されたルートに分散できる。 <p>既設システムのデジタル化が完了した後、大東のSLDDトラフィックのある区間を優先して2重ルートの化を実施していくべきである。</p>						
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: カウンターパート3名に対し、電気通信網のデジタル化に係わる研修を日本で実施。</p> <p>②カウンターパートに対し、OJTを実施。</p>						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	中央ルート完工。 1999年2月 東ルート完工予定(平成10年度国内調査)			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 提案事業実現
<p>状況</p> <p>事業実現理由： ①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってのプライオリティの高さ</p> <p>背景： (平成9年度国内調査) 報告書の勧告で既設アナログ伝送路沿いの「中央ルート」が最も経済性が優れているとされ、この勧告に基づき仏政府ローンにより建設工事が行われた。その後スマトラの経済発展に伴い、かつ伝送路の安定化(2重ルート化)を図るため、JICAレポートに示されている「東ルート」も建設することとなった。</p> <p>(1) 中央ルート (平成10年度在外事務所調査) 資金調達： フランス政府ローン *融資事業内容 Akarta-Medanのデジタル電子伝送システム</p> <p>工事： 1993年7月 完工</p> <p>(2) 東ルート (平成9年度国内調査) 資金調達： ADBローン+TELKON資金 7,200万FF +133億Rp *融資事業内容 バンドアチェ〜メダン〜パカンパレー〜ジャンピ〜パレンバンを結ぶシステム:140Mbit/s(現用1+予備1)</p> <p>工事： 1995年9月27日 契約 1999年2月 完工予定(平成10年度国内調査) バンドアチェ〜メダン区間は完了 建設業者/ALCATEL、丸紅グループ 進捗状況： (平成10年度国内調査) 伝送無線、電力機器の搬入・据付けはほぼ完了。 新設タワーも残り2本が年内完成。その後通しの試験に入る予定。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 123/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア国海運総局			
	現在				
7. 調査の目的	海難予防及び救助				
8. S/W締結年月	1987年2月				
9. コンサルタント	社団法人日本海難防止協会 (社)日本水難救済会 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調 査 団	団員数 11 調査期間 1987.10 ~ 1988.12 (14ヶ月) ~ 延べ人月 67.60 国内 36.90 現地 30.70
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	218,306 (千円)	コンサルタント経費		197,260 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国 全海域、主要港湾						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	643,500	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	0		2) 0	2) 0	2) 0
		3)	0		3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	救助船の整備 船舶-海岸局間の連絡体制 教育訓練センターの設立 港内管制(スラバヤ・ジャカルタ)						
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 船舶からの通報、救助船の整備、職員の教育訓練の充実により同国海難に十分に対処できる他、港湾、管制体制の整備により、海難を減少する。						
5. 技術移転	開発計画の作成方法						

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	OECD融資により事業化。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 調査結果の活用。
状況 <p>1. 次の5地点に特別救助隊が置かれたが、人員は不十分。 ジャカルタ、タンジュンウバン、スラバヤ、ビトゥン、アンボン</p> <p>2. 海上保安システム制御室 SAR 通信システムを用いた制御室が DGSC と 10KANWIL に置かれた。</p> <p>3. 教育訓練センター (平成10年度国内調査) 1995年12月1日 L/A 80.08億円 海員学校整備事業</p> <p>4. 原油流出事故対策 (平成8年度在外事務所) JICAにより下記2回の訓練が実施された。 ①1994年9月～10月 専門家3名 ②1996年8月～9月 専門家3名</p> <p>5. 防災船調達 船舶事故防止及び原油流出事故など災害対応の為の専用船2隻の調達。 1995年12月 L/A 55.01億円 (防災船調達事業)</p> <p>6. 海難救助船 (平成5年度在外事務所調査) CLASS I船2隻及びCLASS III船5隻をADBに申請。</p> <p>その他: 調査結果をもとに国家計画 RERELITA VI (1994～98) の Search and Rescue Program のドラフトを作成した。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 122/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ウジュンバンダン都市圏道路網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局 (Bina Marga)				
	現在					
7. 調査の目的	道路網計画					
8. S/W締結年月	1987年6月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社 株式会社社長大			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1987.11 ~ 1989.3 (16ヶ月) ~
					延べ人月	50.39
					国内	8.24
				現地	42.15	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	173,733 (千円)	コンサルタント経費	160,498 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ウジュンバンダン市及びその周辺地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,731	1)	144,194	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ウジュンバンダン市内交通管理計画の提案及び放射環状道路の整備計画を策定。 各整備事業の費用は1988年ベースで算出している。</p> <p>1) 短期開発計画(事業費192.61億ルピア) ①道路拡幅(15,850m); ②交差点整備(19地点); ③道路改良(14路線); ④歩道整備(29路線); ⑤バス設備改善(196地点); ⑥ベチャ輸送改善(2路線); ⑦交通管理整備(4地区)</p> <p>2) 長期開発計画(ステージ I): 目標年1994年(事業費583.95億ルピア) ①内環状道路建設(9.95km); ②Gowa Jaya通り拡幅(27km); ③Gowa Raya通り拡幅(6.55km); ④有料道路拡幅(11.5km); ⑤工業道路建設(3.25km) 計58.25km</p> <p>3) 長期開発計画(ステージ II): 目標年2009年(事業費1,719.44億ルピア) ①内環状道路建設(9.95km); ②中環状道路建設(12.92km); ③外環状道路建設(17.1km); ④中部放射道路建設(8.75km); ⑤南部放射道路建設(5.71km); ⑥Gowa Jaya通り拡幅(27km); ⑦Gowa Raya通り拡幅(6.55km); ⑧有料道路拡幅(11.5km) 計 99.48km</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 現在住宅開発は郊外にスプロール的に広がりを呈しているが、この開発に伴う基盤施設整備が脆弱であり、人口の増加に対応しきれていない。本プロジェクトの実施は、この住宅開発の促進に大きく寄与するものである。また、港、工業団地および空港等の施設が機能的に結合されるため工業開発および地域産業の開発の促進に多大な貢献をするものである。</p>							
5. 技術移転	相手国担当機関のカウンターパートに大型電算を使用して、交通需要予測方法を技術移転した。							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	自己資金により実施(平成10年度在外調査)			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>放射線環状道路 (平成10年度在外調査) 次段階調査: 1996年～97年 D/D 資金調達: 自己資金(APBN) JICA提案との相違点: 複線道路の建設を8車線とした。うち2車線は、走行速度の違いを考慮とする。</p> <p>経緯: ウジェンバンダン市街地の街路整備についてOECFに対しローンの要請が1991年に出されたが、プロジェクトリストとして優先順位が低く、取り上げられていない。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 優先順位は依然低い状態にある。</p> <p>(平成8年度国内調査) JICAにてスラウェシ島全体についての道路のM/Pの実施を計画中であり、その結果によるものと考えられる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 全国的観点からの優先順位が低く資金要請はなされていない。</p> <p>(平成10年度国内調査) スラウェシ島において本プロジェクトのプライオリティが低く、インドネシアの経済状況の低迷により進捗していなかったが、提案された道路網についてのD/D及び建設に係る要請について関係機関で検討されているようである。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 214B/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	チタルム川上流域洪水防御計画					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源総局(DGWRD) 河川局(DOR)				
	現在					
7. 調査の目的	2005年までの基本計画の作成と緊急プロジェクトのF/S実施					
8. S/W締結年月	1986年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団	団員数 11 調査期間 1987.5 ~ 1988.12 (19ヶ月) ~ 延べ人月 57.44 国内 17.13 現地 40.31
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 水文計器の設置					
12. 経費実績	総額	251,638 (千円)	コンサルタント経費	187,711 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンドン市(調査対象区域面積 1,771km ²)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥133.5 =Rp3014	M/P	1)	72,868	内貨分	1)	18,161	外貨分	1)	54,707	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	90,321		2)	45,923		2)	44,399		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 1. 計画の骨子 下流端チュルグジンポン滝から氾濫域上流端までのチタルム川本川、チサンクイ川、チタリック川、チクルー川の計61kmを掘削、浚渫して氾濫被害を軽減する。 2. 短期計画(1992~95 1,017億ルピア) 緊急プロジェクトとして、被害の大きい氾濫域中央にあるサバレまでのチタルム川、チサンクイ川を改修すると共に土地利用規制と洪水予警報システムを導入する。河道改修規模は1/5確率年洪水を対象とし、8カ所のショートカットを含み、浚渫土量は700万m ³ 、護岸6.1km、橋梁7カ所がある。 3. 長期計画(1996~2005 1,500億ルピア) チュルグジョンポンから氾濫域上流端までの全川を計画規模1/20確率年で改修する。 <F/S> 緊急洪水対策事業としては、資産の集中するダイヤコロットを含め、氾濫被害軽減効果の大きいサバン(氾濫域中央にある)まで河道改修を行い、併せて洪水予警報システムを導入する。主な事業内容は1992年の実施設計によると以下の通りである。 1) 河道改修(チタルム川 30.6km、チサンクイ川 6.9km) 掘削、浚渫土量:603万m ³ 用地買収:169ha 護岸:7.9km 家屋補償:634戸 橋梁:11カ所 管理用道路:71km 2) 洪水予警報 テレメーター(水位):6カ所 マスターステーション:1カ所 モニターステーション:1カ所(現水工研究所) 上記予算は1992年4月の価格ベース									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件] ①河道改修によって氾濫水位を下げ、洪水被害の軽減を企る。 ②便益は河道改修無しと有りの差とし、被害の項目としては、家屋、商店、工場、水田、養魚場、公共施設などを含む。 ③M/Pは1987年、F/Sは1992年の社会経済状況で評価する。 ④評価は工事完了後50年間について行い、維持管理費は年当たり工事費の0.5%を見込む。 [開発効果] 河道改修により、氾濫面積は既往最大7,249ha(1/1.5確率年洪水)が、1/20確率年洪水で900ha、1/5確率年洪水で3,160haとなる。年平均被害軽減額は160億ルピア(M/P)、429億ルピア(F/S)と推定される。経済評価の結果は以下の通りである。 EIRR :11.6% EIRR:15.3% B/C :1.18 B/C :1.96 NPV :131億ルピア(M/P) NPV:1,215億ルピア(F/S)										
5. 技術移転	①研修員(3名)に対する技術指導 ②監理委員、調査団による小規模セミナーの開催 ③OJT									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>工事実施中(平成8年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1989年12月 L/A 2.65億円(灌漑・防御修復事業(215.18億円)の一部) *事業内容:チタルム川30.6kmと支川チサンクイ川6.9kmの河道改修及び洪水予警報システムのE/S 1990年7月～1992年2月 D/D</p> <p><第1期(Package A～D)> 資金調達: 1993年11月 L/A 31.65億円(チタルム川上流域治水事業(I)) *事業内容:当初Package A及びBの工事とサバン上流の3河川改修のためのD/Dが予定されていたが、Package A、Bの落札価格が予定の半分以下であったためPackage C、Dを加え当初の10.25kmから19.22km区間の工事を実施。</p> <p>工事: 1994年7月～1998年3月 Package A～D完工済 (平成10年度国内調査) 1998年1月～1998年 Package E、G 継続中 異常気象と財政難で資金繰り等の問題が発生し、11月末現在工事は予定の60%程度の進捗状況である。 建設業者/Package A、B-PT. Adhikarya Package C、D-PT. Bangun Makue Utama & PT. Taruma Putra Pertiwi Package E、G-Abipraya Brantas (平成10年度在外事務所調査) 完工率 93%</p> <p>運営・管理: (平成10年度国内調査) ローカル政府に委任されており、洪水の際は住民組織(Satkoplak)が対応している。</p> <p><第2期(Package E～I)></p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年1月28日 L/A 47.22億円(チタルム川上流域治水事業(II)) *融資事業内容:チタルム川上流域及びその支流の河川改修(延長 約40km)を実施</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1998年4月 着工</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) Package Eの一部及びG(テレメーター)工事について本融資の残金で実施しよう申請中 Package E(一部)～Iまでの工事(46km)をOECSFの1997年度案件として申請。</p> <p>その他経緯: (平成5年度現地調査) メタルム川と流域に関するこれらプロジェクト実行後は、Jatluhur Authority (Perum Otorita Jatluhur)が、維持運営を行う予定である。</p> <p>(平成7年度国内調査) 上記についてJatluhur Authorityが維持運営を行う予定であったが、その後組織変更があり、政府の事務所である”チタルム流域管理プロジェクト”が設置され、当プロジェクトの実施と維持管理にあたる。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 337/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	バリ海岸緊急保全計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局河川局				
	現在					
7. 調査の目的	侵食海岸の保全					
8. S/W締結年月	1987年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社アイ・エヌ・エー			10. 調 査 団	10. 団員数	13
					調査期間	1988.1 ~ 1989.3 (14ヶ月) ~
					延べ人月	54.88
					国内 現地	23.29 31.59
11. 付帯調査 現地再委託	海象観測、模型実験、深淺測量、汀線測量、海砂、河川砂材料調査					
12. 経費実績	総額	227,285 (千円)	コンサルタント経費	205,864 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バリ島南部、サヌールビーチ、ヌサ・ドゥアビーチ、クタビーチ、タナロット(がけ)																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=Rp 1,600		1)	44,655	内貨分 1)	10,586	外貨分 1)	34,089																												
		2)	0	2)	0	2)	0																												
		3)	0	3)	0	3)	0																												
		4)	0	4)	0	4)	0																												
3. 主な事業内容	<p>各ビーチ毎の計画概要は次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">クタ</th> <th style="width: 10%;">ヌサドゥア</th> <th style="width: 10%;">サヌール1</th> <th style="width: 10%;">サヌール2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養 浜</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延長(km)</td> <td style="text-align: center;">2.7</td> <td style="text-align: center;">2.35</td> <td style="text-align: center;">0.7</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>幅(m)</td> <td style="text-align: center;">平均50</td> <td style="text-align: center;">平均50</td> <td style="text-align: center;">平均30</td> <td style="text-align: center;">平均30</td> </tr> <tr> <td>量(m²)</td> <td style="text-align: center;">783,000</td> <td style="text-align: center;">229,000</td> <td style="text-align: center;">96,000</td> <td style="text-align: center;">352,000</td> </tr> <tr> <td>突 堤</td> <td style="text-align: center;">4基(T字型) 1基(直線)</td> <td style="text-align: center;">既存突堤の 延伸</td> <td style="text-align: center;">3基</td> <td style="text-align: center;">4基</td> </tr> </tbody> </table> <p>タナ・ロット:コンクリートブロックによって被覆されたマウンドによって保護</p>						クタ	ヌサドゥア	サヌール1	サヌール2	養 浜					延長(km)	2.7	2.35	0.7	4	幅(m)	平均50	平均50	平均30	平均30	量(m ²)	783,000	229,000	96,000	352,000	突 堤	4基(T字型) 1基(直線)	既存突堤の 延伸	3基	4基
	クタ	ヌサドゥア	サヌール1	サヌール2																															
養 浜																																			
延長(km)	2.7	2.35	0.7	4																															
幅(m)	平均50	平均50	平均30	平均30																															
量(m ²)	783,000	229,000	96,000	352,000																															
突 堤	4基(T字型) 1基(直線)	既存突堤の 延伸	3基	4基																															
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1994.12	2)	~	3)	~	4)	~																											
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	29.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																									
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																									
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①プロジェクトライフを20年とした。 ②プロジェクトの早期実施 ③海岸管理者の確立 ④リーフの掘削の禁止 ⑤工事中の自然環境、歴史的・文化的遺産の保全に留意する必要あり。</p> <p>一括契約方式の場合が以下のように推計された。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">EIRR (%)</th> <th style="width: 10%;">B/C (割引率12%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クタ</td> <td style="text-align: center;">21.0</td> <td style="text-align: center;">1.70</td> </tr> <tr> <td>ヌサドゥア</td> <td style="text-align: center;">43.2</td> <td style="text-align: center;">4.43</td> </tr> <tr> <td>サタール</td> <td style="text-align: center;">33.4</td> <td style="text-align: center;">3.09</td> </tr> <tr> <td>全 体</td> <td style="text-align: center;">29.5</td> <td style="text-align: center;">2.57</td> </tr> </tbody> </table> <p>[開発効果] 外国人観光客が増加し、外貨収入の増加が見込まれる。</p>											EIRR (%)	B/C (割引率12%)	クタ	21.0	1.70	ヌサドゥア	43.2	4.43	サタール	33.4	3.09	全 体	29.5	2.57										
	EIRR (%)	B/C (割引率12%)																																	
クタ	21.0	1.70																																	
ヌサドゥア	43.2	4.43																																	
サタール	33.4	3.09																																	
全 体	29.5	2.57																																	
5. 技術移転	1988.11.26(バリ)、11.30(バンドン)、海岸保全関係セミナー開催																																		

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>OEFC L/A 締結(平成8年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1990年12月 L/A 2.79億円(バリ海岸緊急保全事業E/S) 1991年11月～1992年12月 JICA F/S見直し、詳細設計及び入札書類の作成 コンサルタント/日本工営 (平成10年度在外事務所調査) 1997年7月～2000年2月 D/Dの見直し、建設の監修</p> <p>資金調達: (平成8年度国内調査) 1996年12月4日 L/A 95.06億円(バリ海岸保全事業) *融資事業内容:バリ島のサヌール、ヌサドワ、クタ海岸の侵食は1970年代頃から認められるようになり、これら海岸の保全施設の建設がプロジェクトの目的である。又、タナロットの侵食崖の保全もプロジェクトの目的である。</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) 1999年12月開始予定</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) 進行する海岸侵食を阻止するため、地元企業により緊急に防砂堤建設・護岸工事が行われたが、その防砂堤とテトラポットが景観を著しく害しており、特にサヌール・ビーチで深刻である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 335/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ガルングン火山防災計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	土砂流出、氾濫による災害の防止。火山噴火時における火口湖決壊による熱水拡散の防止。F/S調査を通じてのカウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1987年3月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1987.6 ~ 1988.11 (17ヶ月)
					延べ人月	76.28
					国内	34.32
				現地	41.96	
11. 付帯調査 現地再委託	測量(縦横断115km)物理調査(1,000m)ボーリング調査(l=200m) 河床材料調査(20試料)					
12. 経費実績	総額	246,021 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部ジャワ州タシクマラヤ県ガルングン火山南東斜面流域(約550km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	66,205	内貨分 1)	30,591	外貨分 1)	35,614	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>ガルングン火山防災プロジェクトの概要は以下の通りである。</p> <p>①サンドポケットの維持管理 堤防補強嵩上 12km ②サンドポケット内の河道安定化 護岸延長 2km ③ガルングン南斜面の砂防ダム築造 34基 ④火口湖の排水工 トンネル直径2m、延長700m ⑤警戒避難システム ⑥堆積土砂の有効利用</p> <p>計画事業期間は、10年:第1期5年、第2期5年</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 10.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
[開発効果] 本緊急防災プロジェクトを実施することにより、土砂流出・洪水流出に伴う被害の軽減効果の他に、次の社会経済的インパクトが期待できる。 ①プロジェクトの実施による雇用の拡大とこれらによる地域経済の発展 ②施設の整備による土地利用の高度化、人口増加生活環境改善等の社会向上効果								
5. 技術移転	①収集データを使った河川、砂防計画の立案 ②現地の地形・地質、地盤特性を考慮した設計							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>堆積土砂を建設工事用骨材として有効利用。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 提案事業の実現。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成5年度現地調査) 火口湖の水位は上昇しており、排水トンネルのD/DがADBNの予算で行われたが、その施行は予算制約により遅延しており、早急な実行が望まれる。</p> <p>工事: (平成10年度在外事務所調査) 工期 1994～1998 (完工) 建設業者 PT. Waskita Karya</p> <p>残プロジェクト: (平成10年度在外調査) なし</p> <p>経緯: OECDローンを申請をインドネシア政府内部(公共事業省水資源総局)にて検討中。 サンドポケット内堆積土砂を掘削して首都ジャカルタへ国鉄を利用して輸送し、建設工事用骨材として利用している(民間活力利用プロジェクト)。しかし鉄道の輸送力が充分でないため、その強化策技術指導のためJICA短期専門家が1991年 8月派遣された。その報告書を基に鉄道公社(PURUMKA)で輸送力増強案の具体化策を検討中。 1992年9月に(社)海外運輸コンサルタント協会が「西部ジャワ州建設骨材鉄道輸送計画調査」を実施し、その結果以下の事実が判明した。 (1)PURUMKA鉄道公社は1991年4月に民営化され全ての輸送に対するコストとプライスのチェックが厳しくなっており、ガラングンの砂輸送についてもあまり積極的には実施していない。 (2)ガラングン区域の砂生産は機械力の不足から年間1,300千m3とピーク時の2,600千m3の50%程度となっている。 (3)火口湖の水位は年々上昇しており、これらの対策を講ずる必要があると判断される。 砂輸送についてはPURUMKA、公共事業省、運輸省など関係機関は積極的でない。火口湖の水位上昇については観測データの解析、今後の傾向等の検討が必要と考えられる。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1. 現在、首都圏の土砂需要は40千m2/日(≒14,400×千m2/年)で、ガラングン火山域の土砂は高品質のため、堆積土砂掘削が急激に増加している。また、上記で問題となった輸送面については、鉄道輸送をやめて、より輸送能力の高いトラックが使われている。 2. 堆積土掘削は、災害防止とともに、収入増をもたらしており、地域住民から高い評価を得ている。 3. この案件は、M/P調査が行われておらず、25～30年を目標とした、周辺の総合開発計画が必要である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 334/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	カリマンタン-スラウェシ海底ケーブル建設計画(フェーズI及びII)					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電総局				
	現在					
7. 調査の目的	海底ケーブルの敷設					
8. S/W締結年月	1987年3月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 三洋テクノマリン株式会社			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	1987.8 ~ 1988.10 (14ヶ月) ~
					延べ人月	64.20
					国内	42.60
				現地	21.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	286,842 (千円)	コンサルタント経費	278,840 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国カリマンタン島-スラウェシ島間									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	66,702	内貨分	1)	1,213	外貨分	1)	65,489	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>カリマンタン島とスラウェシ島を海底ケーブルで結び、スラバヤでジャワ島と接続する。 本通信システムは、カリマンタン島のBanjarmasin市外電話交換局とスラウェシ島のUjung Pandang市外電話交換局の間を、陸上部分のバックホール・マイクロウェーブシステムと、海洋部分の光海底ケーブル・サブシステムで構成され、4つの伝送ルートが検討された。その概要は次の通りである。</p> <p>1. Banjarmasin-----Takisung=====Lamalaka-----Ujung Pandang 2. Banjarmasin-----Takisung=====Balang-----Ujung Pandang 3. Banjarmasin-----Takisung=====Bojo Pare Pare-----Ujung Pandang 4. Banjarmasin-----Lemaru=====Towaja-----Ujung Pandang</p> <p>注)----- バックホール・マイクロウェーブ・サブシステム ===== サブマリン・サブシステム</p>									
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	20.08	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	18.14	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>ジャワ-カリマンタン-スラウェシ各島を結び、全国幹線網を整備する。 各島間の需要増大、新サービスの展開、信頼性の向上を図る。</p>									
5. 技術移転	<p>海洋伝送路調査方法、幹線伝送路トラフィック予測方法についてのカウンターパートに対するOJT。</p>									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	事業実現			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 提案事業の実現。
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) JICA提案ではSurabaya - Banjarmasin間はOECD案件としてプロジェクトが進行中であったため、Banjarman - Ujung Pandang間だけケーブル敷設を行うこととしていたが、その後の回線計画見直し(需要増のため)にSurabaya - Banjarmasin(第2ルート)、Surabaya - Ujung Pandang間も敷設することとした。伝送容量も大幅にアップしている。</p> <p>資金調達: 世銀 60億円、P.T.TELKOM 56億Rp * 融資事業内容 5Gbit/sの光海底ケーブル 3ルート敷設(陸上局～関門局間の引き込み[光ファイバー]中継線を含む) ・Surabaya - Banjarmasin ・Surabaya - Ujung Pandang ・Banjarman - Ujung Pandang</p> <p>工期: (平成10年度在外事務所調査) 1996年9月～1999年3月 コンサル/TRITEK(ローカル) コントラクター/KDD-SCS, TOMEN [進捗状況] (平成10年度国内調査) 海底ケーブルの敷設中。バックホール部分は着工開始。予定どおりに進捗している。</p> <p>* 関連プロジェクト (平成9年度国内調査) Pontianak - Paukalpinang間の海底ケーブル 資金調達: 世銀 16億円 工期: 1996年9月～1998年12月 コンサル/TRITEK コントラクター/NEC、住友</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 336/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	都市加入者マイクロ波網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送	／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電総局				
	現在					
7. 調査の目的	加入者無線					
8. S/W締結年月	1987年11月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	7
			調査期間		1988.3 ~ 1989.1 (10ヶ月)	
			延べ人月		48.70	
			国内		23.80	
			現地	24.90		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	123,788 (千円)	コンサルタント経費	116,438 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市内								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥126	1)	20,635	内貨分 1)	3,175	外貨分 1)	17,460			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>提案された事業内容は、</p> <p>①ジャカルタ首都圏の電話需要に迅速に対応可能なようにマイクロ波を用いた加入者無線方式により、主に大口、重要加入者等へ加入者回線を提供する。</p> <p>②事業規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象エリア: ジャカルタ首都圏内の18加入区域 ・対象加入者: 大口、重要加入者、線路工事の困難な加入者等の約200加入者局 ・対象回線数: 約15,000回線 <p>③技術者1名、技術員3名により構成する保守体制を新たに設置する。</p>								
計画事業期間	1) 1989.1 ~ 1994.12	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	36.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	24.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャカルタ市中心部の高層ビル等高密度需要家に対して導入する。 ・早期に高密度の需要に対応でき、高度なサービスを提供できる。 ・1989年までの全対象加入者局の約50%の積滞解消が可能となる。 ・約1,500の不良回線の改善が可能となる。 ・重要加入者局の緊急時の連絡体制の確保が可能となる。 ・企業活動の活発化が図られる。 ・臨時/緊急回線への対応が可能となる。 								
5. 技術移転	<p>①デジタル準ミリ波帯無線伝送</p> <p>②需要予測手法</p> <p>③カウンターパートに対してOJTを実施</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	他プロジェクトの進捗、インドネシア国内での状況変化等により、円借款要請が見合わされた(平成8年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 遅延・中断要因: (平成8年度国内調査) 以下の理由により本案件復活の可能性はほとんどないと考えられる。 ・世銀主導のケーブル敷設プロジェクトが展開されている。 ・ジャカルタ・バンドン地区では光ケーブル及びWILLによる整備が主流となっている。 ・他の地域では民活プロジェクトで通信網の整備が進行している。 経緯: 本件は、電話局から加入者への回線を早期に設置することを目指した調査であったが、上述の要因によりプロジェクトは進展していない。 (平成6年度現地調査) ジャカルタ市内で第6次5ヵ年計画内に10万6千回線を加入者無線で提供するプロジェクトを現在入札準備中であるが、直接的に本プロジェクトとの関連はない。				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 310/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア						
2. 調査名	バタンクム農業開発計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局					
	現在						
7. 調査の目的	計画地区の経済的安定性を実現するために、主として稲作栽培のための灌漑事業により食糧生産物の単収を増加し、移民政策と地域開発を支援する。						
8. S/W締結年月	1984年11月						
9. コンサルタント	(株)日本農業土木コンサルタンツ				10. 調査団		
						団員数	18
						調査期間	1985.6 ~ 1986.3 (9ヶ月) 1988.5 ~ 1989.1 (8ヶ月)
						延べ人月	56.00
					国内	22.00	
					現地	34.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質及び水路縦横断測量 地質調査						
12. 経費実績	総額	217,474 (千円)	コンサルタント経費	171,000 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島リアウ州カンパル県タンブサイ郡									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	42,500	内貨分 1)	18,600	外貨分 1)	23,900			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>雨期稲作 : 7,300ha 乾期稲作 : 3,100ha 同畑作 : 2,700ha のための下記の施設を建設する。 頭首工 : 幅50m 高さ5.5m 洪水吐 14m×3スパン 導水路 : 2.6km 幹線用水路 : 25.6km 支線用水路 : 50.1km 支線排水路 : 56.5km 三次用水路 : 486km 三次排水路 : 102km 農道 : 146km</p>									
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	12.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>本事業計画地区は既存の入植地への水田及び乾期のその裏作を対象とした灌漑排水事業地区であると共に、世銀による入植地のTree Crop栽培への支援及び生活環境の改善を目的とした Second Stage Development Programの対象地区である。また、本事業計画地区には、追加入植の計画もある。このため、 ①追加入植が計画通り実施されること ②世銀計画との調整 が特に必要である。</p> <p>1981年より開始されている移住事業を含む本計画地域の経済性を灌漑事業により安定させることにより、移住政策と地域開発を支援することが期待出来る。また、州内における米の自給レベルを引き上げる。</p>									
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ ②付帯調査に係る現場指導</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 ■ 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査時との土地の状況変化により、州政府で今後の対処を検討中(平成9年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 土地利用の方法がオイルパーム栽培に変更され、プロジェクトは中止された。</p>
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因: (平成10年度在外事務所調査) 土地利用の方法がオイルパーム栽培に変更され、プロジェクトは中止された。</p> <p>次段階調査: 1995年10月 農水省国際協力計画課が「農林水産業資金協力促進検討調査」実施 1996年5月 OECF Appraisal Missionが派遣され、イ政府とD/D実施 スケジュール、資金等について合意 1996年12月 L/A 3.74億円 (バタンクム灌漑事業 E/S)</p> <p>(平成8年度国内調査) 土地利用の変化に対応するため、航測図化作業がD/Dの中で実施される予定である。</p> <p>資金調達: (平成8年度国内調査) D/D終了後円借款による建設を予定</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) インドネシア側は、1990年から対象地域の環境影響評価を行い、同年に日本政府にD/Dの要請を行った。その後移民計画の追加があったため、本調査の計画を再考した後、改めて1993年に日本政府にD/Dとステージ1の建設の要請を行った。</p> <p>(平成9年度国内調査) 詳細設計のコンサルタント業務に関し、公共事業省水資源総局は1997年7月22日に業務指示説明会をジャカルタにて開催した。同7月26日に現場説明があったが、現地の土地利用は、違法なプランテーション会社の経営により大幅に変化していることが判明した。(水田開発予定地域の疎林、原野は焼かれ、オイルパームの新規作付が顕著に見られた) このため水資源総局は詳細設計のテンダーを8月1日付で中止を参加コンサルタントに通達した。イ側は州政府の結論を待って、対処するとの事であった。10月27日現在、イ側からの正式な返答はない。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 125/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	北部スマトラ地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画	／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省人間居住総局都市・地域計画局				
	現在					
7. 調査の目的	1989～2008年の長期開発計画の策定と優先プロジェクトの予備的調査					
8. S/W締結年月	1988年1月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	18
			調査期間		1988.3 ～ 1990.3 (24ヶ月)	
			延べ人月		130.73	
			国内		9.90	
			現地	120.83		
11. 付帯調査 現地再委託	土地利用概略図作成					
12. 経費実績	総額	434,580 (千円)	コンサルタント経費	427,744 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島北部4州(アチェ、北スマトラ、西スマトラ、リアウ) 面積26.4万km ² 、人口2,000万人(1988)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,069,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>対象地域の広大さ(日本の国土面積の3/4)と限られた投資資金に鑑み、開発努力を地域内の特定地区に優先的に振り向けることを方針とした。そのため、地域全体を24の開発地区に分割して、それぞれのポテンシャルを評価し、設定した開発軸の育成等の戦略的観点から11カ所の優先開発地区を選定した。これら11カ所については、有機的に連関する多様なセクタープロジェクトから成る総合開発プログラム(IDEP: Integrated Development Program)を策定した。また、地域全体の観点から必要とされるセクタープロジェクトも併せて形成した。概要は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IDEP 11カ所 平均対象面積約1万km²、人口約100万人。30～40個のプロジェクトから構成。 ・セクタープロジェクト 430件 (うちIDEP構成成分291件) 観光・水産(63) 水資源(72) 鉱業(8) 工業(79) エネルギー・電力(34) 交通(68) 通信(49) 林業・環境(14) 観光(12) 上水(4) 都市開発(13) 農村開発(13) その他(1) 							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] マクロ経済フレームワークとしては、GDP(石油・ガス除く)の成長率を5.7%(1988～93)6.5%(1993～98)7.5%(1998～2008)と想定。人口伸び率は、インドネシア全国の数値より高目に推移し、2.2%(1988～93)2.1%(1993～98)2.1%(1998～2003)2.2%(2003～08)と想定。20年間の総所要投資額(約770億ドル、GDPの26%)のうち、65%は民間資金の見込み。</p> <p>[開発効果] 1人当たりGDPの成長(20年間に2.45倍、全国は2.3倍)および地域内の東西格差の縮小が果されるほか、次の5つの開発目標がそれぞれ達成される。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①食料生産基地 ②輸出・観光振興 ③製造業基地 ④移住民受け入れ ⑤地域内経済統合の促進 							
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①調査実施過程で、各レポート作成後にジャカルタでワークショップを開催した(計5回)ほか、各州、各省庁との政策対話に努めた。 ②研修員受け入れ(公共事業省3名、BAPPENAS1名、BAPPEDA2名) ③計画調査の実施実務について、公共事業省スタッフに講演 							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	第5次5カ年計画の策定に活用。全プロジェクトの約70%で具体的行動がとられた。(平成9年度国内調査)			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2000 年度 提案事業が実現された。
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) 金的には国家予算、州予算のほか、JICA/OECF、世銀、ADBが広範に使われ、さらにはベルギー(アチェリ川 高地野菜生産プロジェクト)、ドイツ/ベルギー(アチェリ川/北スマトラ州高圧送電線プロジェクト)、韓国(北スマトラ州 メダン石炭火力発電プロジェクト F/S)、ドイツ(北スマトラ州 メダンガス火力発電プロジェクト)、フランス(北スマトラ州/西スマトラ州 メダン-パタンデジタルマイクロウェブプロジェクト)、IFAD(リアウ州 畜産振興プロジェクト)の例もある。</p> <p>状況: 第5次開発5カ年計画(1989/90~93/94)の策定に際して本調査の成果を利用するなどインドネシア側は本調査の成果に大きな期待を寄せた。特に、本調査の提案IDEPは、従来のセクター別のアプローチの欠点を補うものとして好感をもって迎えられた。更に、インドネシア政府が進めている国土空間計画策定とその関連法制整備の過程において、地域計画の雛型として利用された。</p> <p>(平成5年度現地調査) (1)本調査の報告書提出後、C/P機関である都市・地域計画局が主要部分をインドネシア語に翻訳し、中央政府関連機関、州政府BAPPEDA等に配付した。 (2)調査終了後、都市・地域計画局に対して、JICAの個別専門家1名が派遣され、その業務の一部として、優先開発地域のIDEPのモニタリングが実施され、1994年7月に完了した。その報告書によれば、1994年段階で全プロジェクトの約70%に何らかの動きがあった。(平成9年度国内調査) (3)当該調査では、州毎に独立して策定される開発計画の間の不整合や矛盾を避け、4州相互の経済的結び付きを強化する方向で地域全体の開発フレームが設定され、それに基づきIDEP地域を決定している。4州全体の広域開発フレームは、インドネシアの全体計画を策定・調整する立場にあるBAPPENASで、主要な参考資料の一つとして活用されている。他方、州政府レベルの活用状況にはばらつきがあり、最近作成された州空間構造計画において当該調査の地域開発フレームが明示的に活用しているのは、北スマトラ州のみである。 (4)各州の空間構造計画における開発優先地区は、以下のIDEP地域と重なっている。 ①アチェ州: 北部アチェ、西岸部アチェ、②北スマトラ州: マン都市圏、タバシ地域、 ③リアウ州: インドラキリ地域、リアウ諸島、④西スマトラ州: ミナン高原、メタワイ島 (5)11カ所のIDEP地域について提案された個別案件に関するアンケート調査回答の一部は以下の通りである。 リアウ州ロカン (27) 実施中(5) 計画中(5) 中止(1) 同州インドラキリ(47) 一部実施済/一部実地中(2) 実施中(7) 一部実地中/一部計画中(3) 計画中(7) 同州リアウ諸島(26) 実地中(13) 計画中(6) 中止(3) 西スマトラ州ミナン高原(46) 実施済(5) 実施中(8) 計画中(3) 中止(1) メタワイ島(16) 実施中(2) 計画中(1) 中止(5) 南シエンシエン地域(22) 実地中(5)</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 215B/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画					
3. 分野分類	社会基盤	／都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省人間居住総局 Directorate General of Human Settlements, Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	クマヨラン空港跡地とその周辺部の都市住宅・都市再開発に関する再開発手法の開発及びF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1988年4月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 (株)ジェイ・シー・ビー				10. 団員数	12
					調査期間	1988.7 ~ 1990.3 (20ヶ月) ~
					延べ人月	74.18
					国内	9.52
				現地	64.66	
11. 付帯調査 現地再委託	ケーススタディ地区社会現況調査 スライドの作成					
12. 経費実績	総額	277,376 (千円)	コンサルタント経費	246,728 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>クマヨラン空港跡地及び周辺地区約445ha <F/S>ジャカルタ市クマヨラン地区クマヨラン空港跡地内(133ha)及び周辺4地区(合計19ha)のうちB地区内3.5haの住宅地区再開発							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥128= Rp1,741	M/P	1)	120,137	内貨分	1) 120,137	外貨分	1) 0	
		2)	0		2) 0	2) 0		
	F/S	3)	0		3) 0	3) 0		
		4)	0		4) 0	4) 0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容 <M/P> (1) 空港跡地内における開発計画 (a) 低所得者向住宅 (b) 一般向住宅((a)+(b)計14,500戸分) (c) 都市アメニティ施設及びインフラ整備等 (2) 空港跡地周辺の既存住宅地の再開発計画 (3) 再開発手法のマニュアル化 M/Pはクマヨラン空港跡地を土地の一部売却も含めて、自己資金の調達可能な範囲で開発し、併せてその開発利益の還元を周辺住宅地区の改良事業にも波及させることを意図している。 <F/S> 空港跡地周辺D地区内の3.5haのモデル住宅地区再開発(低所得者層住宅 635戸を含む)。								
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1990.1	2)	1995.1 ~ 1999.1	3)	~	4)	~
4. フィーズビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 19.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 23.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
<M/P> ①ジャカルタ市開発の東方向への展開促進 ②住宅供給増大による都市開発の計画性の確保 ③ジャカルタ市内の土地の高度利用 ④都市防災への貢献 ⑤都市開発への住民参加促進 ⑥再開発手法の普及 <F/S> ①120haの住宅開発:都市中心部に於ける住宅ストックの増大、ジャカルタ市の都市機能への補強充足 ②周辺再開発:空港跡地開発の補強、住宅ストックの増大、都市機能の補強、高度、利用、都市防災への貢献 ③当周辺再開発の実現により実例を示すことで地域住民参加に関する啓蒙効果が高まる。 ④再開発手法の他地区・他都市への適用								
注) 本事業はM/Pに基づき空港跡地の事業主体であるKCIUの開発利益還元としての補助金を前提にした事業であり、本来的なFIRRを把握し難い事業である。従って、参考としてFIRR算定に当たっては、10年後に事業を終了して土地建物を売却し精算するという条件を前提にしている。なお事業期間中の住宅は賃貸住宅として計画している。								
5. 技術移転 ①都市及び都市住宅再開発手法(メソドロジー)の開発 ②現地セミナーの実施(出席者約100名) ③研修員受け入れ:2名								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p> <p>民間ベースで開発中(平成5年度現地調査、平成8年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>

状況

空港跡地内の開発／再開発はイ側が独自のファイナンスで1989年から一部工事に着手、120haの住宅開発はブルムナス(住宅公団)によって開始される。

(平成5年度現地調査)
1993年度に OECF ローン申請し、アプレイザルミッションまで出て、初めての住宅案件実現化目前であった。しかし結局インドネシア政府住宅建築都市開発総局内の準備不足のため、優先順位を他のインフラ整備案件に譲った。
当地は飛行場の跡地で都市化の中で地価が急騰した場所で、当初の F/S の計画の内容と異なっているが、政府主導で博覧会を開催している部分がある。
今後再度 OECF ローン申請への道は残されているものの、実質的には民間ベースで高級住宅開発を主に一部ローコスト住宅を含め、開発を独自に進めていくものと思われる。

(平成8年度国内調査)
JICA調査時点のイ国政府カウンターパート機関(公共事業省人間居住総局)が組織変更に伴い消滅した。しかし、当該空港跡地地域の開発にはクマヨラン開発公社が担当して、上記の様に儲かる地区については着々と計画が実施されている。又、同空港跡地周辺の再開発は、住宅担当国務大臣府が担当している。

(平成9年度国内調査)
その後、OECFローンは申請されておらず、各提案プロジェクトも実施されていない。
本案件の発展として「都市・宅地開発手法構築調査」の実施が要請された。

(平成12年度国内調査)
1997年までの動きとして、1990年住宅公団は低所得者用として5000世帯に住宅を供給するプロジェクトをスタートさせ、1992年までに1472世帯に供給、1997年には439世帯に36m²/戸の集合住宅を供給しているが、その後の通貨危機と当国の政情不安に伴い事業が完全にストップしている。また、民間資金により空港跡地(46.5ha)のうち、24haの敷地を利用して高層住宅群 28棟、2,200戸が建設される予定であり、1997年時点でその半数が売却済み、全棟完工は1998年4月の予定で進められていた。事業の一部は完了したものの、経済的及び政情不安によりストップしている。

都市・宅地開発手法構築調査について
(平成12年度国内調査)(IDN/S 202/99参照)
調査期間:1998年1月～2000年1月
目的:ジャカルタ首都圏地域を対象とした都市開発制度を構築し、ケーススタディを実施してカシバ事業と区画整理事業を推進、改善する施策を提案することで、住居環境開発を振興する。(カシバ事業:新しい都市・住宅開発アプローチ)
調査結果
カシバ事業:パルンバンジャン地区の開発区域 300ha を対象に中級から低級住宅開発を内容とした実験的小規模パイロット事業を提案。
区画整理:ジャティアン地区で 25.7ha を対象に区画整理設計を行い、減歩率 25.3%を得た。この結果をベースに権利関係者と協議し、パイロットプロジェクトを形成し、実施すべきとの結論を導いた。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 104/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		ネガラ河下流域かんがい開発計画				
3. 分野分類		農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的		カリマンタン島南東部バリト河支流ネガラ河流域における灌漑開発及び湛水防御計画M/Pの策定 優先プロジェクトの概定				
8. S/W締結年月		1987年7月				
9. コンサルタント		日本工営株式会社		10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1988.3 ~ 1989.7 (16ヶ月)
					延べ人月	74.57
					国内	28.90
				現地	45.62	
11. 付帯調査 現地再委託		水位計設置				
12. 経費実績		総額	225,751 (千円)	コンサルタント経費	172,248 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア		南カリマンタン州のネガラ河流域及びその関連地域(調査対象地域12,683km ²)																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	215,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																				
		2)	0		2)	0		2)	0																																				
		3)	0		3)	0		3)	0																																				
3. 主な提案プロジェクト		<p>インドネシアの5次から10次までの5ヵ年開発計画(計30年間)にそって、合計76のスキームからなる4プロジェクトの実施を提案した。プロジェクト別スキームの内訳は次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>灌漑 スキーム</th> <th>排水 スキーム</th> <th>ブルダグ スキーム</th> <th>エビ養殖 スキーム</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.ネガラパイロット計画</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>2.ネガラ灌漑排水改良計画</td> <td>5</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>3.ネガラ上流域農業開発計画</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>4.ネガラ下流域農業開発計画</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> <td>38</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>最優先計画はネガラパイロット計画の5スキームで、これを第5次5ヵ年開発計画期間中(1989/90~1993/94年)にF/Sおよび建設を実施し、さらに政府職員と農民リーダーの訓練を行い、その後の開発の核とする。</p> <p>上記計画予算は、新規開発計画地区単独の開発の場合</p>									灌漑 スキーム	排水 スキーム	ブルダグ スキーム	エビ養殖 スキーム	合計	1.ネガラパイロット計画	1	3	1	0	5	2.ネガラ灌漑排水改良計画	5	18	0	1	24	3.ネガラ上流域農業開発計画	15	8	4	1	28	4.ネガラ下流域農業開発計画	9	9	0	1	19	合計	30	38	5	3	76
	灌漑 スキーム	排水 スキーム	ブルダグ スキーム	エビ養殖 スキーム	合計																																								
1.ネガラパイロット計画	1	3	1	0	5																																								
2.ネガラ灌漑排水改良計画	5	18	0	1	24																																								
3.ネガラ上流域農業開発計画	15	8	4	1	28																																								
4.ネガラ下流域農業開発計画	9	9	0	1	19																																								
合計	30	38	5	3	76																																								
4. 条件又は開発効果		<p>[前提条件] 提案の76スキームを第10次5ヵ年開発計画終了年(2018/19年)までに全て実施するには、調査対象地域の農業開発への公共投資を年率10%で成長させる必要がある(因みに年率5%の成長では、47スキームが実施可能となる)。</p> <p>[開発効果] ①米生産量の増加と外貨支出の節約 開発計画実施により、目標年次(2018年)の米(粳)生産量は、880,000トになり、域内余剰は554,000トになるものと推定された。この余剰はカリマンタン全域の将来の米不足を十分に賄うことができる量である。米の生産増加による外貨節約は76百万USドル、エビ養殖による外貨獲得は39百万USドルと推定された。 ②人口流出抑制効果 計画が実施された場合の推定人口成長率は年率1.18%であり、計画が実施されない場合は0.65%である。開発計画実施により、現在問題となっている域内からの人口流出はある程度歯止めが効く。また、計画による新規の雇用機会増加量は、約83,000人である。 ③農家経済の改善 計画が実施された場合の標準農家の農家収入は、計画が実施されない場合の約4.5倍となる。</p>																																											
5. 技術移転		調査期間を通じ、カウンターパートへの技術移転。																																											

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	技協案件として日本に要請準備中(平成9年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成6年度国内調査)(平成6年度現地調査) インドネシア政府から日本政府に対し F/S 実施要請が出されており、1994年度の Blue Book にもリストアップされている。しかし、南カリマンタン州のリアム・カナン灌漑プロジェクトの事業実施後の状況ははかばかしくないため、日本側は進めにくいのが現状である。</p> <p>経緯: ネガラパイロット計画を技協案件として日本政府に要請。</p> <p>(平成6年度現地調査) インドネシアは1994年にネガラ河流域の農民の数や農民組織、土壌等を含むアグロ・プロファイルの作成プロジェクトを実施。</p> <p>(平成7年度国内調査) インドネシア政府が民間資本の参加を求めて、カリマンタン地域で120万haの米作エステート開発計画を1995年より緊急開始した。計画対象地域として中央カリマンタン州バリト河流域100万ha、南カリマンタン州ネガラ河流域20万haが選定されており、ネガラパイロット計画との調整が必要となっている。</p> <p>(平成8年度国内調査)(平成9年度国内調査) 日本へネガラパイロット計画を要請する意向はあるが、他の案件と比べプライオリティが高くないため、BAPPENASの要請リストになかなか入らない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成12年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトについて、インドネシア政府から要請が提出されたという情報はないが、計画が消滅したという状況には至っていない。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 105/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	収穫後処理及び流通改善計画					
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省食用作物農業総局iDGFC(A)				
	現在					
7. 調査の目的	西部ジャワ州、東部ジャワ州、南スラウェシ州、ランポン州において、SUPRA INSUS計画参加農民グループを対象とした、米の収穫後処理、流通改善の為のパイロットプランの策定。					
8. S/W締結年月	1988年6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		1988.11 ~ 1989.10 (11ヶ月)	
			延べ人月		29.05	
			国内		11.09	
			現地	17.96		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	87,892 (千円)	コンサルタント経費	80,374 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部ジャワ、東部ジャワ、南スラウェシ、ランポンの4州																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,850		1)	210,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	210,000																																			
		2)	0		2)	0		2)	0																																			
		3)	0		3)	0		3)	0																																			
3. 主な提案プロジェクト	<p>パイロット計画の策定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画予定地</td> <td style="width: 15%;">テラガカ</td> <td style="width: 15%;">バゴール</td> <td style="width: 15%;">マティロプル</td> <td style="width: 15%;">トリムルジョ</td> </tr> <tr> <td>a) 所属村</td> <td>チャダスケルタ</td> <td>セロレジョ</td> <td>マラヌ</td> <td>ブルオダディ</td> </tr> <tr> <td>b) 水田面積 (ha)</td> <td>119</td> <td>109</td> <td>105</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>c) 農民数 (人)</td> <td>172</td> <td>363</td> <td>87</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>d) 作付率 (%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雨期</td> <td>100</td> <td>90</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>乾期</td> <td>100</td> <td>80</td> <td>70</td> <td>100</td> </tr> </table>									計画予定地	テラガカ	バゴール	マティロプル	トリムルジョ	a) 所属村	チャダスケルタ	セロレジョ	マラヌ	ブルオダディ	b) 水田面積 (ha)	119	109	105	157	c) 農民数 (人)	172	363	87	254	d) 作付率 (%)					雨期	100	90	100	100	乾期	100	80	70	100
計画予定地	テラガカ	バゴール	マティロプル	トリムルジョ																																								
a) 所属村	チャダスケルタ	セロレジョ	マラヌ	ブルオダディ																																								
b) 水田面積 (ha)	119	109	105	157																																								
c) 農民数 (人)	172	363	87	254																																								
d) 作付率 (%)																																												
雨期	100	90	100	100																																								
乾期	100	80	70	100																																								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>次の2点が特に必要とされる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 政府の財政援助 ② 農道・排水路建設のための集中投資 <p>[開発効果]</p> <p>事業を実施した場合、収穫後処理の改善により収穫後損失が軽減する。また、収穫作業は、現金払いで雇用する組織化した農業労働者が行い、脱穀機を用いた効率的脱穀作業を行う事で、収穫経費の節減を図ることができる。</p>																																											
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ① 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ② 研修員受入れ (人数不明) 																																											

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家計画に組み入れられ、研修等が実施された(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999 年度 調査結果が活用されたため。
状況 <p>(平成5年度在外事務所調査) 農業・排水路整備の投資コストが高すぎる。 本調査後、外国援助の要請を行ったが実現に至っていない。 現状にあった形での調整が必要である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 正式要請待ちの状況。</p> <p>(平成6年度現地調査) インドネシア側には要請の希望がある。</p> <p>(平成8年度国内調査) 農業省BGFCHが優先案件として来年度に要請を出すべく準備中であるが、融資要請先は現在検討中。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 第5次5カ年計画(1989～1993)に組み入れられ、サービスセンターの改善、機材調達、研修等が実施された。</p> <p>(平成10年度国内調査) インドネシアにおける近年の水不足に対処するため灌漑開発が中心に実施されており、本計画の実施に至るまでにはもう少し時間がかかる模様である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) いまだに次段階調査、資金調達の実現にいたっていない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 217/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送	／	電気通信	4. 分類番号	204030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	POSTEL、PERUMTEL				
	現在					
7. 調査の目的	ジャボタベック地域の長・中期電気通信網整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1988年2月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1988.7 ~ 1989.7 (12ヶ月) ~
					延べ人月	57.71
					国内	23.74
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	168,044 (千円)	コンサルタント経費	159,088 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャボタベック地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=Rp 2,000	M/P	1)	29,900	内貨分	1)	450	外貨分	1)	28,450	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	29,912	内貨分	1)	1,450	外貨分	1)	28,462	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>調査により第5次計画期首に実施すべき優先プロジェクトとして選択したのは、以下の拡大ジャカルタ複局地の中継線拡張プロジェクトである。</p> <p>中継区間(含準市外区間:2区間) 光ファイバー伝送システム:15区間 (127.4km) 無線伝送システム :2区間 (19km BEK-CL. 14km TAN-CKP)</p> <p>システム設計上の各サブシステム設計目標は以下の通り。</p> <p>デジタル端局装置 1994年 光ファイバー伝送路 1999年 無線伝送装置 1994年 電力機器 1999年</p> <p>計画事業期間は1)当初計画、2)変更計画</p>									
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1992.1	2)	1992.1 ~ 1995.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	<p>①適用する伝送システムは、光ファイバー或はデジタル無線伝送システム</p> <p>②既設のアナログ中継線(メタリックケーブル)は交換機のデジタル化に合わせ撤去</p>									
[開発効果]	<p>①工業開発の推進 現在、インドネシアでは、海外、特に日本、NIES等からの直接投資が急増しており、その多くがジャボタベックに立地している。通信部門を整備することによって、第5次5ヶ年計画の主要目標である工業化の一層の促進が図られる。</p> <p>②地域開発の促進 通信網整備は、交通インフラの整備と相まって、政府の地域開発政策(ジャボタベックの場合は、ボタバベック地域における東西方向への開発促進)を推進する有効な手段となり得る。ある地域に対して、通信網及び交通インフラの整備を行うことにより、開発の望まれる地域(ジャボタベックの場合はタンゲランとブカシ)の発展を促すことが可能である。</p>									
5. 技術移転	カウンターパートに対しOJTを実施した。									

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1996年9月完工。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>以下のことが実施の要因となった。</p> <p>①プロジェクト実現による効果の大きさ ②優先度の高さ</p> <p>資金調達: 1991年9月25日 L/A 35.56億円(ジャカルタ首都圏伝送路整備事業) 拡大ジャカルタと称し、円借款(11億円)にて実施(内訳:ジャボタベック地域(14.19億円)、CSV(5.96億円)、C/S(3.28億円))</p> <p>工事: 1992年2月 コンサル契約締結 1992年11月～1993年3月 入札審査及び交渉実施 1993年11月 着工予定 1996年9月 完成(トーマン、富士通)</p> <p>事業概要: ①光伝送路及び無線伝送路の新設 ②光伝送路及び無線伝送路の端局装置の増設</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 216B/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発計画					
3. 分野分類	通信・放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	情報省、ラジオ・テレビ・フィルム総局				
	現在					
7. 調査の目的	全国を対象としたラジオ・テレビ放送総合開発計画及び第5次国家開発5カ年計画(1989年～94年)に対応した短期計画のF/Sを行う。					
8. S/W締結年月	1988年11月					
9. コンサルタント	NHKアイテック 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1989.4 ~ 1990.3 (11ヶ月) ~
					延べ人月	44.53
					国内	14.31
				現地	30.22	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	156,309 (千円)	コンサルタント経費	142,842 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国全土									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥142.8=R p1,771	M/P	1)	155,071	内貨分	1)	26,108	外貨分	1)	128,963	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	60,721	内貨分	1)	4,402	外貨分	1)	56,319	
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 1999年迄に次のプロジェクトを提案</p> <p>(1) 中波大電力8局のリハビリ</p> <p>(2) テレビ送信所5局のリハビリ</p> <p>(3) 保守体制の確立(7保守拠点の確立)</p> <p>(4) ラジオ・テレビ局業務用連絡回線の整備(ラジオ48局、テレビ100局)</p> <p>(5) テレビアップリンクの導入(テレビ2局)</p> <p>(6) ラジオ番組伝送回線の整備(ラジオ48局)</p> <p>(7) 短波単独局への中波設備の導入(ラジオ10局)</p> <p>(8) 地方ラジオ局演奏所のリハビリ(ラジオ22局)</p> <p>(9) RN-I放送網の整備(中波ラジオ局10局の新設)</p> <p>(10) TVN-I放送網の拡充(TV中継所50局の新設)</p> <p><F/S></p> <p>(1) ラジオ大電力(8局)のリハビリ</p> <p>(2) テレビ送信所(5局)のリハビリ</p> <p>(3) 保守体制(メンテナンスセンター)の確立</p> <p>(4) テレビアップリンクの導入およびラジオ番組伝送回線、業務用連絡回線の整備</p> <p>(5) 短波単独局(5局)への中波設備の導入</p> <p>(6) 地方ラジオ局演奏所(4局)のリハビリ</p>									
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><M/P,F/S></p> <p>[条件]</p> <p>本計画のより直接的な改善の恩恵を受ける人口は、約8,400万人(全人口の約半分)と推定される。計画全体の達成のための投資額は約1,075億ルピアであり、全世界帯数が約3,919万世帯であるので、1世帯当たり約2743ルピアの負担で良質な放送サービスを受けるものであるから、経費的には高価なものではないと思われる。</p> <p>放送の収入は、システム全体が構築されて初めて収入が得られる。部分的なシステムの改善に対する収入の配分比は困難である。従って、評価はEIRRのみとし、FIRRは行わない。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①放送機能の回復、安定化と保守システム確立による放送サービスの向上</p> <p>②放送ネットワークの拡充</p> <p>③番組改善による放送サービスの改善</p> <p>④組織と管理運営の改善等が計られ2000年以降のインドネシアにおける放送の最終目標に向かっての躍進が期待される。</p>										
5. 技術移転	<p>現地カウンターパートへ電界測定、放送事業運営、衛星伝送などについて指導した。また、個別研修員2名(1989年11月)を受け入れ、調査結果分析の技術移転を行った。</p>									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	第1期工事:1994年9月 引き渡し完了。 第2期工事:1996年11月 完工。 第3期工事:2000年8月 完工。		
4. 主な情報源	①、③、④	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 2000 年度 提案事業の実現
<p>状況</p> <p>国家開発計画達成における放送の役割に高い優先性が与えられている。</p> <p>(平成12年度国内調査) 本調査での提案事業は、円借款および英、オーストリアによる事業でほとんど全て実現した。</p> <p>資金調達: 1990年12月 L/A 74.78億円(ラジオ・テレビ放送網放送施設改善事業 I) * 1993年11月 L/A 7.08億円(ラジオ・テレビ放送網放送施設改善事業 E/S) 1995年 L/A 53.18億円(ラジオ・テレビ放送網放送施設改善事業 III) * 融資内容 ラジオ放送送信所設備更新・リハビリ 10局 ラジオ放送スタジオ設備更新 10局 TV放送スタジオ設備更新 3局 メンテナンスセンター新設 3センター</p> <p>工事: 第1期- 1991年11月 コンサルタント契約 1993年 1月 機材供給契約 1994年 9月 最終引渡し完了 1995年 9月 アドバイザリーサービス完了 第2期- 1993年12月 コンサルタント契約 1995年 1月 直接指名分機材供給契約 1995年 3月 国際競争入札分機材供給 1996年11月 完工 第3期- 1997年12月 導入 2000年8月 終了予定 (平成11年度在外事務所調査)</p> <p>工事進捗状況: (平成12年度国内調査) ラジオ-中波送信所13か所の整備計画のうち、現在12送信所が完工し、既に送信を開始している。残る1か所のルクソマウエー局は治安上の問題で工事不能であるため、代替局としてインドネシア政府はエンデ局にサイトを変更することを検討中である。 テレビ-TVスタジオ5室の整備計画のうち、ジャカルタの4スタジオについては完工し、番組制作に使用している。残るアンボン局については、治安上の問題があるため、マドナ局に変更することになった。</p> <p>裨益効果: (平成12年度国内調査) インドネシアにおけるテレビの視聴エリアは現在、全国比の84%といわれており、少なく見積もっても1億人以上が恩恵をうけている。ラジオについては、更に10%以上の視聴率増が見込まれている。</p> <p>経緯: 上記の他、英・豪各国の資金援助により第5次5カ年計画期間中に入って4件のプロジェクトが実施中。 1990年11月 イギリスL/A 29.0mPds. (Improvement of Radio SW-Transmitter for Radio National Service) 1995年 1月 完了:RRI Cimanggis Bontosunggu 局の送信機更新 1990年12月 オーストリアL/A 241mATS (Improvement of Radio Broadcasting Facilities for RRI Regional Stations) 1994年 5月 完了:RRIの9局の番組制作、運行、音楽制作と編集スタジオ、STL、中継車等の整備 1992年 1月 オーストリアL/A 450mATS (Improvement and Extention of Regional Broadcast Center in Sixteen Locations) 1998年 3月 完了予定:RRIの16局のラジオ製作スタジオ、MCR、運行、音楽制作スタジオ、編集室、STL、中継車の整備 1992年 9月 オーストリアL/A 310mATS (Improvement of Radio Stations of the Broadcasting Station in Jakarta and Regional Broadcast Centers and OB-Vans) 1997年12月 完了:ジャカルタ中央放送局及び地方放送センター(23局)、中継車の整備</p> <p>*ラジオ・テレビ放送総合開発5カ年計画(S208B/84) 参照</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 338/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局およびインドネシア有料道路公社				
	現在					
7. 調査の目的	チカンベック・チレボン有料道路プロジェクトのフィージビリティの検証					
8. S/W締結年月	1988年3月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社 株式会社バスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	1988.9 ~ 1990.3 (18ヶ月)
					延べ人月	79.09
					国内	14.20
				現地	64.89	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成作業					
12. 経費実績	総額	402,274 (千円)	コンサルタント経費	383,604 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チカンベック・チレボン間ルートおよび周辺をカバーする地域(ジャカルタ、西ジャワ州を中心とするジャワ島)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	510,000	内貨分	1)	299,000	外貨分	1)	211,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>チカンベック-チレボン間の有料高速道路(道路延長 約144km) 計画有料道路は、当初Cikampek-Cirebon間全線にわたる外側分離4車線として建設され、そして最終段階では既存4車線の内側に2車線を増設し、合計6車線に拡幅される。 計画有料道路建設の施工計画においては、土砂の運搬、土量配分等の土木工事の手順、工事サイトへのアクセスビリティ(工事用道路の便宜)および工事量のバランスを考慮して、3パッケージ(9工区)への分割を設定した。</p> <p>パッケージA(CikampekからSubangインターチェンジ間) 延長36.9km 1工区-2工区 パッケージB(SubangからDawuanインターチェンジ間) 延長53.5km 3工区-5工区 パッケージC(DawuanからEast Cirebonインターチェンジ間) 延長53.9km 6工区-9工区 建設の第一期に、トランペット・タイプのインターチェンジが、Cikampek、Subang、Cikedung、Dawuan、Palimanan、Cirebon、およびEast Cirebonの各個所に建設される。</p> <p>建設費の内訳は、以下の通り。 当初4車線 435,000 追加2車線 75,000 合計 510,000(1000US\$)</p>							
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	32.28	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	23.80	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①トランス・ジャワ・ハイウェイ有料道路の一環として、完全に出入り制限された高速道路とする。 ②中・東部ジャワからジャカルタや西方向への通過交通に対する既存国道の有効な代替道路とする。 ③インターチェンジの位置的条件としては、 1) インターチェンジの影響圏域内に人口50,000人以上が期待できる地点、または、日交通量が約3,000台以上あるところとする。 2) 国道、県道とアクセス良好なる地点とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①地域交通に対する既存道路の交通緩和及び地域開発拠点に容易にアクセスできる。 ②道路利用者便益の増大 ③インターチェンジ周辺地域(チカンベック、スバング、チレボン等)に対する誘発的開発効果が期待される。特にチレボン市は開発潜在力の大きい港湾都市である。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT:交通調査、現地実査等においてカウンターパートと共に作業を実施した。 ②研修道路総局スタッフ1名が、1989年7月に来日し研修プログラムに参加した。</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	Cirebon-Palimanan間施工中。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>全体は4区間に分けられ全て民活案件となった。 (1) Cirebon-Palimanan 次段階調査: 1993年 D/D (Indonesia Highway Corporation) 資金調達: BOT (Investor: PT. Istaka Karya (Persero)) 工事: 施工中 (1998年 完工予定)</p> <p>(2) Sadang-Palimanan 次段階調査: 1995年6月 D/D 開始 (IBRD) 他プロジェクト (有料道路案件) とともに実施された 変更点・Cikampekの起点をSadangに変更 ・Sadang-Subang、Subang-Dawuan、Dawuan-Palimananの3工区に分ける (但し、この3工区は一括共同オペレーションされる条件) 資金調達: BOT Investor Sadang-Subang : Concord Benefit Ent. Subang-Dawuan : Trafalgar House Dawuan-Palimanan: Van Der Host Ltd 工事: (平成8年度国内調査) D/D未終了のため未着工</p> <p>その他: (平成11年度在外事務所調査) インドネシア政府は2000年に道路評価の見直し調査を実施する模様である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 311/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア						
2. 調査名	産業造林計画						
3. 分野分類	林業	/林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業省 Ministry of Forestry					
	現在						
7. 調査の目的	産業造林計画を策定し、同計画に係る財務、経済可能性を明らかにする。						
8. S/W締結年月	1988年3月						
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会			10. 調 査 団	10. 団員数		9
					調査期間	1988.11 ~ 1990.3 (16ヶ月)	
					延べ人月	69.49	
					国内	38.19	
				現地	31.30		
11. 付帯調査 現地再委託	地形図等作成、土地利用・植生図作成、林相図作成						
12. 経費実績	総額	205,095 (千円)	コンサルタント経費	195,973 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スマトラ州、ブナカット地区(約50,000ha、州都パレンバン南西180km)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,780		1)	32,742	内貨分 1)	12,454	外貨分 1)	20,288	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>計画地域 約50,000ha 施業対象地 約43,000ha 造林対象地 約27,000ha 植栽樹種 短伐期(8年) A.mangium他2樹種 中長伐期(20、35年) P.canescens 他2 苗畑及び事業所 3カ所 9.5ha 林道延長 約560km</p> <p>計画事業期間は開始後43年</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 14.31	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 9.45	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
<p>[前提条件] 造林樹種の伐期、労務の安定確保、草地の早期森林化を考慮し、8年間で植栽が完了することとし、同地区で実施されたJICAプロ技協の成果に基づき、機械化造林を前提に算定。</p> <p>[開発効果] 同国産業造林事業への寄与、地域の林業・林産業の振興、土壌保全、水源涵養による農業生産の安定、地域住民の所得の増大、等。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ(4名) ②OJT ③セミナー</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由				
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済のため。
<p>状況</p> <p>現行の第5次国家開発5ヵ年計画(1989/90～1993/94)において、林業分野では人工造林の推進、木材生産量の増大等の計画がある。そのうち人工造林の推進では15年間で4.4百万haの産業造林の実施が最重要課題の一つであり、第5次国家開発5ヵ年計画期間内での早期の実施が必要となった。</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) 国有企業と民間会社の合併企業</p> <p>工事: 1990年～1997年 実施事業会社／ P.T. Musi Hutan Persada (国有企業と民間会社の合併企業) * 事業内容: パルプ、製紙工業の原木供給のために、7年間で19,800haの造林。97年から収穫伐採及び98年から伐採跡地への再植林開始。</p> <p>裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 1. 雇用機会の創出 2. 森林資源の環境改善</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) F/S時の計画地域は50,000haから300,000haに拡大した。また、植栽樹種はF/S時には一般建築用材も含まれていたが、実施中の事業では大部分がパルプ用のアカシアとなった。</p> <p>(平成9年度国内調査) イ国林業省は人工林施業を主とした方向へ進んできており、持続的森林施業の基準作成についての技術協力を希望している。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 219B/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市				
	現在					
7. 調査の目的	ジャカルタ市の都市排水・下水道整備に関するM/Pの策定 M/Pで選定した区域の都市排水、下水道整備のF/S調査の実施					
8. S/W締結年月	1988年12月					
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1989.9 ~ 1991.2 (17ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	25.92
				現地	82.77	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水質分析、河川沿いトイレ・家屋調査					
12. 経費実績	総額	382,091 (千円)	コンサルタント経費	360,592 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>ジャカルタ市全域650km ² <F/S>M/Pで選定された最優先地区 都市排水:38km ² 下水道:43km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 72,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 980,000		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 27,700	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 240,700		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> (1)都市排水 水路改修 L=76.1km 新排水路建設 L=11.4km 排水ポンプ場建設 2カ所 @=8.7m ³ /s (2)下水道 ジャカルタ市全域650km ² を人口密度によって A. 単独浄化槽設置区域 B. 合併浄化槽設置区域 C. 下水道整備区域の3区域に分割。下水道でカバーされる区域は166km ² のほり、さらに6つの小処理区に分割された。2010年での6処理区合計の下水処理量は、1,252,000m ³ /日となる。 また、合計の下水管延長は2,223kmとなる。 <F/S> (1)都市排水 河川改修:27.4km、護岸構築:46km 橋梁改修:15カ所 (2)下水道 水管渠:幹線(φ1,900mm~φ2,900mm)L=10.34km :その他管渠(φ150mm~φ1,500mm)L=538km 中継ポンプ場:1カ所 Q=63m ³ /m 下水道処理場:1カ所 エアレーテッドラグーン方式(ブルイト池) Q=530,000m ³ /d					
計画事業期間	1) 1992.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 20.00	FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
5. 技術移転	<M/P> ①都市下水:都市排水事業は、ジャカルタ市の他地域で現在実施中であり、M/Pもその事業に整合を図って計画された。 ②下水道:ジャカルタ市の現在人口は約900万人であり、人口密集地の人口密度は500人/ha以上となっており、市内を流れる河川は汚染され悪臭を発生、生活環境の改善が待望されており、下水道の早急な整備が望まれている。 <F/S> ①都市排水:F/S調査で提案したプロジェクトの経済効果は、EIRR=20.0%となる。また、費用便益化率(B/C)も2.15となり、経済性の高いプロジェクトである。 ②下水道:F/S調査地域から排出される汚濁負荷量は2000年には59,145kg.BOD/日となる。このうち下水道による削減量は、49,659kg.BOD/日であり、削減率は84%となる。また将来は、上流側のJSSP地域からの汚水も処理するため、それをも含めた汚濁削減量は、24,960kg.BOD/日から21,210kg.BOD/日削減して2000年3,750kg.BOD/日となる。					
5. 技術移転	①セミナーの実施 ②分野別にカウンターパートと個別ディスカッションの実施					

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 339/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ボゴールーバンドン道路整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局				
	現在					
7. 調査の目的	交通需要の増大と地域開発の促進のための道路整備					
8. S/W締結年月	1988年11月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社オリエンタルコンサルタンツ 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1989.3 ~ 1990.11 (20ヶ月)
					延べ人月	65.50
					国内 現地	15.00 50.50
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、土質調査、航空測量					
12. 経費実績	総額	300,292 (千円)	コンサルタント経費	278,120 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア共和国ジャワ島西ジャワ州									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥145=Rp 1,750		1)	337,380	内貨分	1)	132,140	外貨分	1)	205,240	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) ジャゴラビ有料道路を延伸させ西ジャワ州の主要都市チバダック、スカプミ、チアンジュールを經由し新チカンベックーバダダラン有料道路までの約100kmの新設道路建設事業で事業費324百万US\$</p> <p>上記新設道路は、最終的に4車線の自動車専用道路とする。しかし、交通需要の伸びと費用と便益のバランスを考慮し、下記の3段階に分けて建設を進める。</p> <p>① ジャゴラビ有料道路をスカプミまで暫定2車線の自動車専用道路として延伸する。</p> <p>② スカプミからチタタまで暫定2車線の自動車専用道路として延伸する。この建設段階で全線が暫定2車線道路として結ばれる。</p> <p>③ チアウィからスカプミ間を4車線に拡幅する。残りの区間は、交通需要の増大に併せて4車線化する。</p> <p>2) プンチャックパスとジャゴラビ有料道路間約15kmの現道拡幅改良建設事業で事業費13百万US\$</p> <p>この事業は、タマンサファリ交差点やチプラン市場などの部分的な道路改良と、路肩舗装、登坂車線の導入、歩道の設置、さらに山地部のガードレール、安全ミラーの設置などの交通安全施設の設置よりなる。</p>									
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.80	2)	27.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	8.80	3)	0.00	4)	0.00
<p>西ジャワ州の2大都市であるボゴールとバンドンを連絡する道路交通需要は非常に高い。しかし、現況道路網は貧弱であり、両都市を連絡する唯一の道路となっており道路は沿道の日常生活交通と通過交通が混在して混雑している。ジャカルタに隣接する対象地区は観光、農産物供給、工業等の経済開発ポテンシャルが高いが開発が遅れている。また、2大都市に隣接する対象地域の人と物流の増大に対応する必要がある。</p> <p>EIRRの条件 基準年: 1989 プロジェクト期間: 2010~40 分析期間: 1993~2040 基準価格: 1989年の経済価格 残存価格: ゼロとする</p> <p>FIRRの条件 料金: 小型車 60Rp/km、大型車 60Rp/km 年率3%の上昇 貸入金利: 5% 返済期間: 5年猶予25年払い</p>										
5. 技術移転	本調査はインドネシアカウンターパートと共に合同で調査を進め、高規格道路と地域開発との関わりについて検討し、その有用性についてセミナーを開催し発表した。									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>BOT方式で実施予定となっていたが、1997年のアジア金融ショックの影響により、実施できなくなった。現在は何も動いていない。(平成11年度国内調査)</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="311 353 526 409">①、②、③</td> <td data-bbox="526 353 790 409">4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</td> <td data-bbox="790 353 901 409">終了年度 理由</td> <td data-bbox="901 353 1532 409">年度</td> </tr> </table>	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>現地政府は、現況のブンチャックの交通混雑の対象であり、ジャカルタに隣接し観光及び産業ポテンシャルは高いが開発が遅れているスカブミ地区の開発に大きな影響のある本プロジェクトのF/Sに大きな関心を示していた。しかし、外国援助により建設を進めるには、よりプライオリティの高い国家戦略プロジェクトと国内の安定的発展のため、地域間の投資バランスを考慮せざるを得ない状況にある。このため収益性のあるプロジェクトについては、出来るだけ民間主導のBOT方式を採用したい意向である。しかし、道路プロジェクトの場合F/Sで明らかにならないように、EIRRが高くてもその利益は開発効果等に散逸しFIRRは小さく、BOT方式にする場合ソフトローンの導入、税制、補助金等でFIRRを大きくするように必要がある。なお、現道路拡幅改良事業については、そのコストも小さいので、地方道路改良などの円レ案件のパッケージに入れたいとのことである。BOT方式を採用する場合F/Sで明らかにならないように、ソフトローンを導入した場合でもFIRRが小さく建設まで多くの問題を処理する必要があり、事業実施がさらに遠のく可能性が高い。このため現地政府は本プロジェクトをBOT方式で進めるかどうか思案中である。</p> <p>(平成7年度国内調査) インドネシア政府公共事業省及びインドネシア国高速道路公団は、当案件を民活案件(BOT)として、1995.4.5に国内の有料道路770km(19パッケージ)の一部として当該案件を3工区に分けて公示し、インベスターを募った。</p> <p>(平成8年度現地調査) (1) Chiawi-Sukabumi (BOT) 資金調達: Bukaka Teknik Utama (Bukakaグループ)が、インベスターとしてD/D、施工、管理を担当。 (コンセッション期間24年) 投資額: Rp.401 bil. 工事: 1998～2002年 実施予定 (平成10年度国内調査) 建設業者/韓国企業が落札したが、工事は現在停滞中。 (平成11年度在外事務所調査) 着工時期は経済指標に応じて決定され、BOT方式で実施する予定である。</p> <p>(2) Sukabumi-Ciranjang (BOT) 資金調達: Bina Puri Holding Sdn (マレーシア)がインベスターとしてD/D、施工・管理を担当。 (コンセッション期間22年間) 投資額: Rp.230 bil. 工事: 1998～2002年 実施予定 (平成10年度国内調査) 建設業者/韓国企業が落札したが、工事は現在停滞中。 (平成11年度在外事務所調査) インドネシア政府は、本区間とCiranjang-Padalarang区間の実施優先順位を検討中である。</p> <p>(3) Ciranjang-Padalarang (BOT) 資金調達: Bina Puring Holding Bhd.が、インベスターとしてD/D、施工、管理を担当。 (コンセッション期間23年) 投資額: Rp.220bil. 工事: 1998～2002年 実施予定 (平成10年度国内調査) 建設業者/韓国企業が落札したが、工事は現在停滞中。 (平成11年度在外事務所調査) インドネシア政府は、本区間とSukabumi-Ciranjang区間の実施優先順位を検討中である。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 1997年発布「97年 第39号大統領令」により当面延期とされた。</p> <p>(平成11年度国内調査) BOT方式による実施となっていたが、1997年のアジア金融ショックの影響により、実施できなくなった。現在は何も動いていない。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 218B/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送	／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光・郵電省／郵電総局電気通信公社				
	現在					
7. 調査の目的	スラバヤ都市圏の電気通信網整備のための長・中期計画策定					
8. S/W締結年月	1988年6月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1988.9 ～ 1990.12 (27ヶ月) ～
					延べ人月	60.53
					国内	20.34
				現地	40.18	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	204,331 (千円)	コンサルタント経費	185,234 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラバヤ市とその周辺のGERBANGKERTOSUSILA地域およびジョンバン県									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥148=Rp 1,850	M/P	1)	854,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	27,560	内貨分	1)	3,440	外貨分	1)	24,120	
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<p><M/P> 長期計画(2004年) <スラバヤ市街地域> 1. 複局地の拡大 2. 電話設備端子数408,000回線(普及率8.0/100人) 3. 中継線網のルート二重化の完成 <周辺地域> 1. 県都の電話普及率を8.0/100人とする。 2. 全ての村(DESA)に自動電話サービスを拡大する。 <F/S> 1. スラバヤ複局地拡大に伴う中継線網拡充計画 光ファイバー伝送システム、新規:13区間、既存拡張:13区間、マイクロシステムアップグレード:1ホップ(以下アップグレードは、8→34Mb/s) 2. スラバヤと周辺県都を結ぶ市外回線網改善計画 統合デジタル網(IDN)構築のためスラバヤの既存伝送路網のデジタル化を実施する。 新マイクロリング建設、1.5GHz・8Mb/sシステム:5ホップ、2GHz・34Mb/sシステム:4ホップ、マイクロリングアップグレード:4ホップ 3. 郡都の加入者に自動電話サービスを提供するためのルーラル通信網整備計画 拡大計画の内訳、基地局:9、周辺局:64、加入者数:1,700</p> <p>計画事業期間は1)当初計画、2)変更計画</p>									
計画事業期間	1)	1992.1 ～ 1994.1	2)	1993.1 ～ 1996.1	3)	～	4)	～		
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	14.85	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	14.05	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p><M/P> 本計画ではスラバヤ地域の重要性を考慮し、地域格差の拡大を防ぐことを目標とし、第5次計画終了時点におけるジャカルタとの供給格差(100人当たりの普及率)を2004年まで維持することを条件に供給計画を策定した。 調査対象地域、特に周辺地域において、工業開発計画が促進されており、電気通信網の整備がこれら開発計画に効果を生むことが期待され、民間投資も促進されることになる。</p> <p><F/S> 1. 本計画は現在実施中のTELECOM III プロジェクトが当初計画どおりに実施されることが前提条件となっている。 2. 本計画は対象地域の電話交換局のデジタル化計画と整合をとることが必要である。 3. 対象地域では社会・経済活動が活性化しており、特に周辺地域において、地域開発、工業化促進が計画されている。 FIRRの前提:コスト/収入は、1990年が基準、料金システムは同年8月が基準、償却15年。 EIRRの前提:投資コストは、外貨22,000千\$、内貨2,700千\$と見積、保守コストは投資コストの3%(年当り)</p>									
5. 技術移転	<p>①現地調査時にカウンターパートに対しOJTを実施した。 ②ローカルコンサルタントを活用し、ローカルコンサルタントを通し、カウンターパートに対する技術移転を実施した。 ③調査団の国内作業時(DF/R作業時)にカウンターパート2名を研修生として日本に受け入れ、報告書作成を中心とした研修を実施した。 ④現地DF/R説明時にカウンターパートにプレゼンテーションを実施させた。</p>									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1995年3月～1997年3月 第1期実施。 1995年3月～1997年3月 第2期実施。 1997年6月～2000年12月 追加工事。		
4. 主な情報源	①、③、④	5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1999 年度 理由 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>資金調達: 1992年10月 L/A 29.41億円 (スラバヤ都市圏通信網整備事業(1)) *事業内容 スラバヤ市と周辺地域(スラバヤ都市圏)に通信システム(交換機、伝送路、加入者線等)の整備をする第1期事業として、①交換機等の一部設置、②全体事業のコンサルティング・サービスを行う。 1993年11月 L/A 80.91億円 同事業(2) *事業内容:OSP、光ファイバー中継網、無線方式(市外及びブルーラル網)、交換機。</p> <p>工事: 本計画の事業内容のうち、6次計画末の目標達成のため、スラバヤ中継線網拡充計画および、スラバヤと周辺県都を結ぶ市外回線網改善計画の一部を先行実施することとなり、PT.TELKOM(旧PERUMTEL/電気通信公社)は、1993年にNTC及びローカルのPT.WIDAYA DUTA INFORMINDOとコンサルティング契約を締結。 1995年3月～1997年3月 第1期実施 1995年3月～1997年3月 第2期実施 建設業者: PK1(Local Cable Network)シルカール・トーマンコンソーシアム PK2(Fibre Optic Tr)住友・NECコンソーシアム PK3(Radio Tr)住友・NECコンソーシアム PK4(Digital SW)住友・NECコンソーシアム・NNC(NEC、NUSANTARA COMMUNICATIONS) PK5(Kebalen-Gresik無線システム増設)住友・NECコンソーシアム</p> <p>追加工事: 資金調達: (平成9年度国内調査) OECFローン額が約50億円未使用となっているため、これを有効利用し交換機約112,500lu、加入者無線約4,300加入、中継線等の増設を実施することが決定された。</p> <p>事業内容: (平成10年度国内調査) 電話交換機増設、共通線信号方式の導入、ISDN回線の導入、デジタル加入者回線の導入、スラバヤ市中継線網(光ファイバー伝送方式、SDH方式)、ルーラル加入者無線方式の増設。</p> <p>追加工事工期: (平成9年度国内調査)(平成11年度国内調査) 1997年6月～2000年12月</p> <p>建設業者: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) PK1(OSP) SILKAR-SAJ-PERKON-TOMENコンソーシアム PK 2 (Fiber Optic Tr) 住友・NEC・NASIOコンソーシアム PK 3 (Radio Tr) 住友・NEC・NASIOコンソーシアム PK 4 (Digital Switch) 住友・NNC-HUMPUSコンソーシアム</p> <p>裨益効果: (平成10年度国内調査) 特にPK3で設備されたルーラル加入者無線方式は無電話地域解消に貢献している。</p> <p>その他: (平成11年度国内調査) 円借款により本調査で提案された事業に加え、交換機、加入者線路網の整備(追加工事)も実施され、総合ネットワーク整備が実現した。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 126/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地方空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	航空総局 Directorate General of Air Communications				
	現在					
7. 調査の目的	20空港から抽出された10空港のマスタープラン策定等					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調 査 団	団員数	11
			調査期間		1990.1 ~ 1991.3 (14ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		31.00	
			現地	33.00		
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、建屋構造断面調査					
12. 経費実績	総額	273,034 (千円)	コンサルタント経費	249,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	選定10空港 (Gunung Sitoli, Palembang, Semarang, Pontianak, Sampit, Ambon, Ternate, Mataram, Bima, Merauke)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	70,000	内貨分	1)	27,700	外貨分	1)	42,300
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>下記の10空港のメンテナンスとリハビリテーションの整備</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Gunung Sitoli: 滑走路、誘導路・エプロンの嵩上げ、空調設置、モア、トラクター配備 2. Palembang: 滑走路嵩上げ、旅客ビル仕上、ハンディモア配備 3. Semarang: ターミナルビル拡張、モア、トラクター、スウィーパー配備 4. Pontianak: 滑走路延長、ビル拡張、誘導路嵩上げ、空調設置、ハンディモア、スウィーパー配備 5. Sampit: 滑走路嵩上げ、空調設置、モア、トラクター、ハンディモア、トラック配備 6. Ambon: 滑走路、誘導路、エプロン嵩上げ、空調設置、モア、トラクター、ハンディモア配備 7. Ternate: 滑走路延長、ターミナルビル拡張、セキュリティ機器設置、空調設置、モア、ハンディモア配備 8. Mataram: エプロン嵩上げ、セキュリティ機器設置、滑走路、エプロン拡張、空調設置、スウィーパー配備 9. Bima: 滑走路延長、堤防工事、誘導路、エプロン嵩上、セキュリティ機器設置、モア、トラクター、ハンディモア配備 10. Merauke: 滑走路嵩上げ、誘導路・エプロン嵩上げ、エプロン・旅客ビル拡張、セキュリティ機器設置、旅客ビル、管理ビルの仕上げ、空調設置、モア、ハンディモア、スウィーパー配備 							
4. 条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕 地方の10空港の整備により、下記の効果が期待される。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①Gunung Sitoli: 安全運航の確保、サービスレベルの向上、観光振興 ②Palembang: 同上 ③Semarang: 同上、需要を制限している障害の除去 ④Pontianak: 同上、需要を制限している障害の除去 ⑤Sampit: 同上 ⑥Ambon: 同上 ⑦Ternate: 同上、航空輸送を制限している障害の除去、地域の活性化 ⑧Mataram: 同上、航空輸送を制限している障害の除去、地域の活性化、観光振興 ⑨Bima: 同上 ⑩Merauke: 同上、地域経済の活性化 							
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①研究員受入れ Iman Soelvan (DGAC) 1990年10月 ②インドネシアでのセミナー開催 1991年2月 							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	1993年11月、1998年1月 OECFローン締結。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォロワーアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果の活用が確認できたため。
<p>状況 インドネシア政府の方針の一つとして既存施設の有効利用及び維持管理の充実が重要と考えられている。JICA提案は、10空港に対するM/Pを策定したが、結果的にはインドネシアにおいてプロジェクトは形成されず、同レベルの主要空港に対するリハビリテーションプロジェクトとして採択された。</p> <p>1. 航空保安設備整備事業 資金調達: 1993年11月4日 L/A 67.85億円 * 事業内容: Category A. パレンバン及びゴロンタロー空港改良工事 B. 空港維持用機材設置(100空港) C. 空港改良(小規模)、情報システムの設置、セキュリティ機器の購入、航空保安設備の修理(36空港) D. エンジニアリング・サービス、建設監督</p> <p>工事: (平成9年度国内調査) (平成9年度在外事務所調査) (平成11年度在外事務所調査) 1996年末 C 完了 1998年7月21日 A 契約済 1998年9月14日 B 契約済 1998年3月14日 D 契約済</p> <p>裨益効果: 老朽化・旧式化した空港の改良及び航空保安施設・警務施設の改善等により、空港の信頼性・安全性の向上とサービスの向上が図られた。</p> <p>2. パレンバン空港開発事業 (平成10年度国内調査) 資金調達: 1998年1月28日 L/A 88.26億円 * 融資事業内容 滑走路改良、旅客/貨物ターミナルの建設</p> <p>裨益効果: 輸送量の増加に対応できると共に航空輸送の安全向上が図られる。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) インドネシア国内533空港の内、146空港で定期運行が行われている。上記の様に各空港で整備が進められているが、まだ多くの空港で現行の第6次5ヶ年開発計画中に改良工事の実施及び安全確保のための機材の調達が求められている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 340/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	バンジャルマシンの港航路維持・浚渫計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局				
	現在					
7. 調査の目的	バンジャルマシンの港の進入航路の埋没量低減策と維持浚渫の効率改善策の開発					
8. S/W締結年月	1987年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社テトラ			10. 調査 団	10. 団員数	13
					調査期間	1988.3 ~ 1991.3 (36ヶ月) ~
					延べ人員	159.69
					国内	84.45
				現地	75.25	
11. 付帯調査 現地再委託	Geodeta Berlian Centei p.t.					
12. 経費実績	総額	880,861 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州バンジャルマシンの港進入航路及びその周辺水域																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥146=Rp 1,849		1)	51,100	内貨分 1)	14,100	外貨分 1)	37,000																			
		2)	0	2)	0	2)	0																			
		3)	0	3)	0	3)	0																			
		4)	0	4)	0	4)	0																			
3. 主な事業内容	<p>1. 目的 バンジャルマシンの港航路の埋没量低減策の開発、維持浚渫の効率改善の開発</p> <p>2. 内容 総合計画(2000年目標)と第1期計画(1995年目標)に分かれる。 ① 浚渫の建設: 航路の両側に11km×2(うち第1期分 7km×2) ② 浚渫計画: 浚渫機材、技術、管理運営の改善 ③ 航行安全計画: パイロットボートの整備</p>																									
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~																		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																	
	FIRR	1)	5.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																	
<p>[前提条件] 下記の条件のもとで開発効果の検討を行った。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">WITHOUT CASE</td> <td style="text-align: center;">WITH CASE</td> </tr> <tr> <td>航路の規模</td> <td style="text-align: center;">水深6m 幅員100m</td> <td style="text-align: center;">水深6m 幅員100m</td> </tr> <tr> <td>年間維持浚渫量</td> <td style="text-align: center;">510万m³</td> <td style="text-align: center;">350万m³</td> </tr> <tr> <td>維持浚渫単価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済価格</td> <td style="text-align: center;">1.9US\$/m³</td> <td style="text-align: center;">1.9US\$/m³</td> </tr> <tr> <td>名目価格</td> <td style="text-align: center;">0.7~1.9US\$/m³ (1996年~2025年)</td> <td style="text-align: center;">0.7~1.9US\$/m³ (1996年~2025年)</td> </tr> </table> <p>[開発効果] 第1期計画のEIRRは13.2%、FIRRは5.0%である。</p>										WITHOUT CASE	WITH CASE	航路の規模	水深6m 幅員100m	水深6m 幅員100m	年間維持浚渫量	510万m ³	350万m ³	維持浚渫単価			経済価格	1.9US\$/m ³	1.9US\$/m ³	名目価格	0.7~1.9US\$/m ³ (1996年~2025年)	0.7~1.9US\$/m ³ (1996年~2025年)
	WITHOUT CASE	WITH CASE																								
航路の規模	水深6m 幅員100m	水深6m 幅員100m																								
年間維持浚渫量	510万m ³	350万m ³																								
維持浚渫単価																										
経済価格	1.9US\$/m ³	1.9US\$/m ³																								
名目価格	0.7~1.9US\$/m ³ (1996年~2025年)	0.7~1.9US\$/m ³ (1996年~2025年)																								
5. 技術移転	<p>① セミナーの実施(大規模1回 小規模3回 観測機材操作指導2回) ② カウンターパート研修の実施(2名 1989年11月~12月)</p>																									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>航路の維持浚渫は州政府予算にて実施中(平成8年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成4年度国内調査) 必要投資額が大きい、浚渫公社/港湾公社の民営化の問題がある等の理由により事業化が遅れている。</p> <p>プロジェクト実施に向けた政府の動き 1) 維持浚渫計画の策定のためのDGSCとインドネシア港湾公社Ⅲ協力体制の確立 2) 予算の確保 3) 開発予算の申請</p> <p>(1) 埋没低減策 (平成9年度在外事務所調査) 埋没低減のため航路両側にコンクリート潜堤を設置するという当プロジェクトは、初期投資額が莫大なこと、維持費も現在以上に必要なこと、さらに近年の環境配慮気運の高まりのなか14,000mもの施設が環境へ及ぼす影響の懸念などから中断している。 (平成11年度在外事務所調査) インドネシア政府は、当プロジェクトにかかる経費が莫大な上、環境にマイナスの影響を及ぼすことを考え、プロジェクトの中止を決めた。しかし、本調査はバンジャルマシシ港航路問題を解決するために他の対案を考える上で、技術的な面で大いに参考となった。</p> <p>(2) 維持浚渫効率改善策 (平成8年度在外事務所調査) 浚渫前の測深についてはインドネシア港湾公社Ⅲの予算が当てられている。航路の維持浚渫は、州政府予算により行われている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 測深の効率化、浚渫船の改造による浚渫効率の向上等は実施に移されている。 年間浚渫量 約250万m³ 年間予算 約83億Rp</p> <p>現在の航路は水深-5m程度、幅60m程度で、船舶航行上最低限必要な状態で維持されており、水深、水路幅とも航行安全上からも十分とはいえない。</p> <p>状況: (平成9年度在外事務所調査) バンジャルマシシ港は、古くからカリマンタンの物流の基地として重要な役割をはたしており、この背後圏は南カリマンタン州にとどまらず、中部、東部カリマンタン州にまで及ぶ。カリマンタンの海岸域はビート層が広がり、港湾の立地に適さないことから河川港が発達しているが、どの河川港も航路水深の不足や港湾用地不足、航路の維持管理の問題を抱えている。このような状況では、港湾を個別に開発するより、カリマンタン全域をターゲットにした物流システム全体を再検討し、その中で、港湾の新規開発を含めた適切な港湾ネットワークを構築していく必要があると考えられる。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 217B/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア国運輸省陸運総局 (PHBD)				
	現在					
7. 調査の目的	ジャボタベック圏の鉄道を中心とした総合開発システムの改良計画のM/Pと緊急プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1988年2月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1988.11 ~ 1990.8 (21ヶ月) ~
					延べ人月	109.20
					国内	51.30
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	350,013 (千円)	コンサルタント経費	335,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0	
		1)	37,081	内貨分 1)	17,888	外貨分 1)	19,193	
	2)	254,901	2)	95,906	2)	158,995		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 長期的なジャカルタ首都圏の発展を考えると、都市鉄道、道路個々の分野での改良計画のみならず、各々のカウンターパートを踏まえた統合的な交通体系の整備が必要である。鉄道計画、道路計画の有機的な調和を目指し、次のことを提言している。</p> <p>①鉄道、道路整備計画を考慮した最適パターンを選択 ②上記の最適パターンをベースに鉄道サイドで整備すべきマスタープランの提案 ③その中で、緊急に具体化しなければならないプロジェクトの選択</p> <p><F/S> M/Pのうち緊急に整備すべきプロジェクトを選定した。</p> <p>(1) フィーダーサービスの改良 (3駅: Pasar Senen, Jatinegara, Kemayoran) ・駅までの歩行者と車の分離、駅前広場に通ずる通路拡巾、信号機の設置、歩道橋の設置、駅前広場のバスベイ。 全駅63駅から最重要駅3駅を選んで改良案を作成。</p> <p>(2) 駅設備の改良 (上記3駅) ・建物、ホーム、乗換線橋、ホーム上屋。駅設備の改良は、フィーダーサービスと密接な関連があり、フィーダーサービスの改良と同時に駅設備を改良することが有効である。</p> <p>(3) 東線の高架化 高架; JL. Manggadua - JL. Pasar Goplok (6.5km) 間、Flyover; JL. Pramuka</p> <p>上記プロジェクト予算の1)は3駅改良、2)は東線高架化</p>							
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 2005.1	2)	1997.1 ~ 2002.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	34.78	2)	15.22	3)	0.00
		FIRR	1)	6.33	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p><M/P> [開発効果] ジャボタベック鉄道の整備をし、フリクエンシーを増すとともにフィーダーサービスを実施することにより鉄道シェアを15%までアップし、鉄道混雑を緩和する。2005年に向けての鉄道、道路の有機的な連携を目指した統合輸送システム全体としての妥当性が確認されると共に、鉄道側の整備計画を進めることにより大幅なサービスのレベルアップが期待できる。また鉄道と道路のアクセスを改良するためにフィーダーサービスの整備、駅前広場、乗換設備などを整備することによって旅客の増大が期待できる。</p> <p><F/S></p> <p>1) 3駅のフィーダ・サービス・駅設備改良を実施することにより旅客の利便を図り、旅客数を増加させる。緊急3駅のフィーダーサービス及び駅改良は、経済的に十分なフィージビリティを示している。財務的な自立性をもたせるために、投資額、運営費の相当部分は都市側負担が望ましい。</p> <p>2) 東線のフリクエンシーを増加させ、かつ増大する踏切交通量を捌くことが可能となる。Flyoverと高架化では都市計画上高架化の方が優れているが、巨額の工事費を必要とするので、実施時期をずらすなど慎重に検討するのが望ましい。</p>							
5. 技術移転	<p>①ワーキングペーパーの作成・説明・討議 ②カウンターパート研修 2名受入 (JICA)、全体討議の参画</p>							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	4駅の改良工事実施済。		
4. 主な情報源	①、②、④	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 年度
<p>状況</p> <p>事業実現理由: ①効果の大きさ ②鉄道整備の重要性認識 ③日本側の多大な協力(資金、技術協力サービス) ④LRT採用の別方面からの提言</p> <p>(1) 駅設備の改良 次段階調査: 1993年4月～12月 D/D コンサルタント/PCI、JTC、JEC、ローカル教社 調査費用/9.37億円+3,825百万ルピア 資金調達: 政府資金 1991年9月25日 L/A 74億円(ジャボタベック圏近代化事業(8)) *融資内容 1) マンガラ、パサル・セネン、タナハン及びジャティネガラ駅の軌道、プラットフォーム等の改良 2) トレーニング機材(運搬シュミレーター) 3) プロジェクト・マネージメント・サービス 4) 上記1)に係るコンサルティング・サービス 工事: 1995年4月～1998年2月 上記4駅の改良工事及び軌道改良工事 コンサルタント/PCI、JTC、JEC、PT.IEC他 建設業者/Tekken、WKA、UAS J.O (平成8年度在外事務所調査) 2つの駅は予定通り完工予定であるが、残り2駅については旧契約業者からの引き継ぎが遅れているため、プロジェクトの進捗が遅延している。 (平成9年度在外事務所調査) タナハン駅とパサルセネン駅は完工、残りの2駅は1998年2月に完工予定。</p> <p>(2) 東線高架化 (平成6年度国内調査) 高架化の扱い方については、長距離列車の運転ルート、沿線の道路交通状況を考えながら、今後、引き続き検討する必要がある。 (平成8年度在外事務所調査) 財政上の問題により遅延している。 (平成9年度在外事務所調査) D/Dに対する融資をOECPに要請している。 (平成11年度在外事務所調査) 1998年1月～8月 海外コンサルティングが調査を実施し、JICA提案の代替案が提示された。 代案1 Kampungbandan-Pondokjati(10km) 代案2 Jl. Gunung Sahari-Jl. Pramuka(7km) 代案3 Jl. Gunung Sahari-Jl. Tanahtinggi(5km)</p> <p>(3) フィーダーサービスの改良 他の政府機関との詳細な打ち合わせが必要であると考えられる。</p> <p>(4) 地下鉄整備計画 (平成8年度在外事務所調査) 本調査でも提言していた Jakarta Kota-Pasar Minggu 間の都市交通新線のうち、Kota-Block M 間の地下鉄計画が、インドネシア、日本、ヨーロッパの企業により実施されることになった。 次段階調査:1996年12月 B/D 資金調達:BOT 工事:1997年4月 着工予定(2001年8月 操業開始予定)</p> <p>(5) デポック車庫建設事業 (平成10年度国内調査) 資金調達: 1998年1月28日 L/A 92.23億円 *融資事業内容 車両基地及び車両検査設備に係る資機材調達</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/A 201B/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	アサハン河下流域開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 (DGWRD)				
	現在					
7. 調査の目的	M/P調査で選定した最優先計画のF/S 洪水防禦計画と調和した農業開発計画M/Pの策定					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本建設コンサルタント株式会社 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1989.6 ~ 1990.6 (12ヶ月) ~
					延べ人月	56.19
					国内 現地	20.63 35.56
11. 付帯調査 現地再委託	地質／工質調査 測量調査					
12. 経費実績	総額	256,371 (千円)	コンサルタント経費	171,668 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 北スマトラ州アサハン県アサハン河下流域 <F/S> 北スマトラ州アサハン県シラウ・ブヌット地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,770	M/P	1)	1,285,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	8,900	内貨分	1)	4,300	外貨分	1)	5,600	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト／事業内容										
<M/P> 調査対象地域約6,000km ² の内から以下の10案件を選定した。 1.シラウ・ブヌット灌漑改良計画 (14,300ha) 2.パダン・マホンダグ灌漑拡充計画 (6,200ha) 3.カノバン左岸排水改良計画 (4,300ha) 4.小規模灌漑改良計画 (7,200ha) 5.アエック・ナタス灌漑計画 (4,200ha) 6.アエック・ナエテック灌漑計画 (3,500ha) 7.クアルー右岸灌漑計画 (2,400ha) 8.タンブン・トラン湿地開発計画 (5,800ha) 9.シンバン・アンバット湿地開発計画 (2,800ha) 10.レイドン・アサハン湿地開発計画 (45,600ha)調査対象地域										
<F/S> 1.シラウ河からブヌット河への流域間導水路建設 2.シラウ川統合堰建設 3.シラウ川既存堰の改修 4.灌漑用水路建設 (110km)・改修 (60km) 5.排水路の建設改修 (180km) 6.農道網整備 (約350km) 7.圃場整備 (約9,500ha) 8.洪水防波堤の建設 (34km)										
・計画事業期間は約7年間 (2.5年建設準備を含む)										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	13.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P> アサハン県アサハン河下流域6,000km ² に於ける土地及び水資源を評価し、その結果に基づいて、それらの資源の最適利用化の調査を実施し、10個の灌漑／湿地開発プロジェクトを策定した。目標年を2005年と設定し、北スマトラ州の米の自給量の10%を達成する様にプロジェクトの実施計画を立案した。プロジェクト実施優先度は経済性 (EIRR)、単当たりの投資額及び受益者数の規模の3要素による総合点で決定し、2005年までに最優先計画のシラウ・ブヌット、次優先計画のパダン・マホンダグ計画を完了させる事を勧告した。 本計画実施後の米の生産増加量は州全体の約10% (1,200万トン)である。										
<F/S> [条件] 灌漑便益はプロジェクトを実施した場合としない場合の純作物生産量の差を基に算定 [開発効果] ①雇用機会の増大と米の増産 (約109,300トン) ②農民の収入増加 ③流通改善										
5. 技術移転										
<M/P>非穀倉灌漑地区データベース取り扱いに関する講習会 (1週間)受講者3名 <F/S>調査を通じカウンターパートに対する技術移転及び現地調査終了時に本プロジェクトに関するセミナーの開催										

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	OECF融資要請検討中。			
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況				
<p>本プロジェクトの詳細設計をOECF案件としてインドネシア政府内で検討中。</p> <p>(平成6年度現地調査) 灌漑については、インドネシア政府は、シラウ・プヌット地区の灌漑のD/Dを日本に要請したが、日本政府の返事がないため、1994年に世界銀行にD/Dと建設の要請を行った。本案件は、今年度のBlue Bookにはリストアップされていない。既に既存の灌漑施設があるため、他の灌漑開発案件に比べプライオリティが高くないためと思われる。</p> <p>(平成7年度国内調査) 世界銀行はJICA開発調査実施済案件について、インドネシア政府公共事業省水資源総局の要請によりレビューを行ったが、本件を含めてプロジェクト本体への融資には全く関心を示していない。アジア開発銀行がII SPにより計画対象地区の一部でOn-farm Developmentを実施しており、当初計画の変更が必要である。</p> <p>(平成9年度国内調査) 状況に変化なし。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 水資源総局ではOECFのSAPROFを要請する計画である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本計画はJICA開調「アサハン河下流域開発計画 (IDN/S 116/85)」の洪水防御計画を先行させ、これに併せて実施する予定であったため、州政府による本計画独自の実施に対する強い要望にもかかわらず棚上げされてきた。 しかしインドネシアにおける近年の水不足状況に対処するため、上記洪水防御計画と切り離して本計画を優先して実施するよう州政府が中央政府に要望しているため、実施に向けて動き出したものと考えられる。OECF SAPROFを要望している。</p> <p>(平成11年度国内調査) 現時点においては要請は出されていない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 312/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	アイルスラガン灌漑開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局灌漑II局				
	現在					
7. 調査の目的	ブンクル州のアイルスラガン地域(約23,000ha)の灌漑開発計画のF/Sを行う。					
8. S/W締結年月	1989年2月					
9. コンサルタント	(株)日本農業土木コンサルタンツ 日本工営株式会社				10. 団員数	10
					調査期間	1989.8 ~ 1990.11 (15ヶ月)
					延べ人月	40.91
					国内	16.94
現地	23.97					
11. 付帯調査 現地再委託	試料分析、気象観測機器設置、測量、地質調査、環境影響調査					
12. 経費実績	総額	150,945 (千円)	コンサルタント経費	143,474 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブンクル州北ブンクル県北ムコムコ郡(14,800ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	37,325	内貨分	1)	9,842	外貨分	1)	27,483	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>本事業は純灌漑面積4,200ha、ゴム及びトウモロコシのためのプランテーション2,750haを対象とした入植地における灌漑排水事業であり、次の内容を含んでいる。</p> <p>(1) 頭首工の建設 (2) 用排水路施設の建設 (3) 管理用道路及び連絡道路の建設 (4) 圃場施設の建設 (5) 追加農地の開墾(水田及びゴムのプランテーション) (6) 維持管理施設の建設 (7) 小水力発電所の建設</p>									
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	12.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>本事業は既存及び新規計画の入植地への水田及びプランテーションを対象とした灌漑排水事業であると共に小水力発電、洪水防御、飲雑用水の供給等の計画を含んでいる。このため(1)追加入植が計画通り実施されること、(2)関係機関、関連事業との調整が特に必要である。本事業地域内の特に中部ジャワ、グドンオンボ地区からの緊急移住地については早急な改善が必要である。</p> <p>[開発効果] 州政府の政策によって今後の農業生産地域として定められたブンクル州北部において、本地区の農業開発を促進することは、計画地域の既存住民及び既入植移民の経済的安定化のみならず、周辺への強い農業開発インパクトを与える重要な意味を持つ。</p>									
5. 技術移転	本調査業務の特に現地業務を通してインドネシア国関係職員に対し、技術移転を図った。									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 ■ 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>プロジェクトサイトであるアイルスラガン地域は、既にオイルパーム・プランテーションになっており、本調査提案プロジェクトが実施される見込みはない。(平成12年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>本報告書は、州政府の当該地区の開発基本計画として採用され、実施設計(D/D)について、公共事業省水資源総局にて、日本に円借款の申請について審議中である。</p> <p>(平成6年度現地調査) 世界銀行に要請中である。 1994年度のBlue Bookにもリストアップされている。 調査地域はその後土地利用が変わり、かなりの地域がプランテーションになっている。そのため、D/Dを実施するには、F/Sのかかなりの部分の見直しが必要になる状況である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 土地利用状況が大幅に変化しており、プロジェクト推進の動きはない。</p> <p>(平成9年度国内調査) 土地利用の変化が激しく当面灌漑開発する状況にはない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 水資源総局ではOECSのSAPROFを要請する計画である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 1999/2000年度 F/S見直し調査実施 2000/2001年度 環境調査を実施予定</p> <p>(平成12年在外事務所調査) プロジェクトサイトであるアイルスラガン地域は、既にオイルパーム・プランテーションになっており、本調査提案プロジェクトが実施される見込みはない。このため、上記のSAPROFと環境調査は中止された。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 341/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スラバヤ～モジョクルト有料道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局及びインドネシア有料道路公社				
	現在	東ジャワ州開発企画局				
7. 調査の目的	スラバヤ～モジョクルト有料道路プロジェクトのフィージビリティの検証					
8. S/W締結年月	1989年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パスコインターナショナル				10. 調査団	
				団員数		14
				調査期間		1990.8 ～ 1991.10 (14ヶ月) ～
				延べ人月	45.96	
				国内	12.40	
				現地	33.56	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成作業、交通調査、地質調査					
12. 経費実績	総額	271,712 (千円)	コンサルタント経費	262,807 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラバヤ～モジョクルト間ルート及び周辺をカバーする地域(東ジャワ州)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,965	1)	199,370	内貨分 1)	96,370	外貨分 1)	103,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>スラバヤ～モジョクルト間有料高速道路は、将来のジャワ島縦貫有料道路の一部区間を構成する。プロジェクトの始点は既存のスラバヤ～グルボル有料道路と連結するスラバヤ・ジャンクション(JC)、終点はモジョクルト市の約3km東南で既存のモジョクルト・バイパスと連結するモジョクルト・インターチェンジ(IC)である。</p> <p>①延長: 総延長38.32km、内構造物延長4.06km ②車線数: 当初4車線、将来6車線の段階施工(橋梁及び高架区間は当初より6車線とする) ③設計速度: 120km/h(一部スラバヤ側区間は都市内高速道路として100km/hとした) ④幅員: 車線幅3.6m、中央分離帯幅5.5m(当初)、外側路肩幅3.0m、内側路肩幅1.5m ⑤主要橋梁: ボロン河橋(延長145m)及びスラバヤ河橋(延長140m)共に3径連続PCボックス・ガーダー橋、基礎はケーソン ⑥インターチェンジ: 起終点を含み5カ所 ⑦料金徴収システム: 距離料金制(スラバヤJC～スラバヤ内環状道路区間は均一料金制) ⑧舗装構造: アスファルト・コンクリート、舗装総厚67cm ⑨初期投資額: 391,757百万ルピア(内建設費263,194百万ルピア)</p>					
計画事業期間	1) 1991.1 ～ 1995.1	2) ～	3) ～	4) ～	～	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	28.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	22.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果						
(1) 経済評価	<p>プロジェクトの実施による直接便益は旅行費用(車両走行費用及び時間費用)の節減である。経済費用便益分析の結果は以下の通り。 <条件> 基準年次 : 1991年 プロジェクト・ライフ: 計画有料道路の完成から25年間 価格 : 1991年固定価格 割引率 : 15%</p> <p><評価結果> : EIRR=27.9%、NPV=457,541百万ルピア、B/C=2.68 直接便益のほか関連地域(特にインターチェンジ周辺地域)の開発に対する莫大な間接便益が期待でき、本プロジェクトの早期実施が望まれる。</p>					
(2) 財務分析	<p>名目価格ベースのFIRRは、ROIが22.0%、ROEが22.4～26.9%(長期借入金の利率により変化)である。これらの値は、インドネシアの商業銀行の預金金利水準と同等レベルにあり財務的には楽観出来るものではない。出来るだけ低利の長期借入金の導入、料金水準の引き上げ等の方策を採る必要がある。</p>					
5. 技術移転	<p>①現地実査等においてカウンターパートと共に作業を実施した。 ②公共事業省道路総局スタッフ1名が、1990年8月に来日し、研修プログラムに参加した(8月～10月)。 ③ジャカルタにて、ワン・デイ・セミナーを実施した(1991.8.28)。</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	道路整備事業が民間投資により進捗中(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>スラバヤ～モジョクルト間(36.4km) (平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 民間投資(PT.Marga Nujyasumo Agung) 工事: 本調査に沿った形で有料道路事業として整備されている。しかし、最近の経済情勢の悪化から本事業は「見直し」区間として位置付けられ(1997年11月20日)、事業が中断している。 (平成11年度在外事務所調査) 1997年の経済危機により大統領令No.39/1997が発令され、本プロジェクトは見直しとなった。本プロジェクトは引き続き国家計画に含まれているが、着工時期については経済指標とフィージビリティに応じて決定される。インドネシア政府は依然としてBOT方式で実施する予定。 (平成12年度国内調査) 本プロジェクトの担当機関が中央政府から東ジャワ州に移管された。また、本プロジェクトは2000年5月公布の大統領令 64号により、大統領 No.39/1997 によって指定された「見直し」区間としてのステータスは解除され、継続案件として指定された。現在、プロジェクトの実施方法について州会議で協議中である。</p> <p>経緯: 道路総局は、本プロジェクトをBOT方式及び政府資金両方の組み合わせで実施することを考えている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) インベスターがD/D及び財源を用意することとなっている。インベスターは未定の模様。</p> <p>(平成6年度国内調査) インドネシア政府とBOT方式のプロポーザルを提案したインベスターとの間で協議中である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 220B/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ブラワン-パダン統合河川流域開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局			
	現在				
7. 調査の目的	治水利水を中心とするブラワン-パダンの統合河川流域開発のM/Pの作成 M/Pにおいて優先度の高い緊急計画に対するF/S調査の実施				
8. S/W締結年月	1989年11月				
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 株式会社パスコインターナショナル				10. 調査団
	団員数	17			
	調査期間	1990.3 ~ 1992.3 (24ヶ月)			
	延べ人月	93.63			
	国内	37.30			
	現地	56.33			
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測所の建設と機器の設置、河床材料・浮遊砂調査、水質調査、地質、土壌調査、環境影響調査				
12. 経費実績	総額	532,647 (千円)	コンサルタント経費	507,837 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラワン川とパダン川にはさまれた主要7河川流域(対象面積5,800km ²)、北スマトラ州													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥136 =Rp1,950	M/P	1)	390,390	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0					
		2)	0		2)	0		2)	0					
		3)	0		3)	0		3)	0					
	F/S	1)	136,791	内貨分	1)	71,383	外貨分	1)	65,408					
		2)	28,721		2)	11,540		2)	17,181					
		3)	0		3)	0		3)	0					
		4)	0		4)	0		4)	0					
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P(1995~2010):建設事業費総額7,612億ルピア(3.9億ドル)</p> <p>(1)最適治水計画 ブラワン川、デリ・プルチュット川、セルダン川、ウラール川、ブルトゥ川、パダン川における河川改修(総延長174.7km)、放水路(3.8km)</p> <p>(2)最適利水計画 ラウシメダム、ナモパタンダム(ともにメダン地区の治水利水用)、ブルマイ導水路</p> <p>緊急計画の構成</p> <p>(1)デリ・プルチュット川流域治水利水計画</p> <p>①デリ川改修 : 延長37.4km 計画流量460m³/s(フルプティア)</p> <p>②プルチュット川改修: 延長28.0km 計画流量300m³/s(トゥンバカウ)</p> <p>③放水路 : 延長 3.8km 計画流量120m³/s</p> <p>④ラウシメダム : ロックフィルタイプ 高さ74.5m 総貯水容量34百万m³</p> <p>(2)パダン川改修計画 河川改修 : 延長29.5km 計画流量630m³/s(プロホール)</p> <p>上記予算は1991年9月価格ベース</p>													
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2000.1	2)	1995.1 ~ 2002.1	3)	~	4)	~						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.90	2)	9.90	3)	11.86	4)	0.00				
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00				
[条件]	<p>①M/Pでの治水計画規模はデリ・プルチュット水系100年、他5河川50年。河川改修対象は100年洪水の氾濫域内区間。</p> <p>②2010年人口予測および水需要予測(住宅総局基準をベース)は次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>メダン市</td> <td>2,679(千人)</td> <td>597,723(m³/日)</td> </tr> <tr> <td>デビンティンギ市</td> <td>173</td> <td>38,639</td> </tr> <tr> <td>8河川流域</td> <td>2,753</td> <td>127,440</td> </tr> </table> <p>③緊急計画での治水計画規模はデリ・プルチュット水系30年、パダン川流域10年。利水は2000年を目標とし10年確率の渇水年に半旬流量が都市用水需要を満たす条件。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①メダン市の周辺について30年確率の洪水に対する安全確保と都市用水および一部灌漑用水の確保。</p> <p>②パダン川治水安全度が2年から10年確率へ向上。</p> <p>上記予算のEIRR1)はデリ・プルチュット水系の治水計画、2)は同水利計画(全体計画は、14.35%)、3)はパダン川流域治水計画のものである。</p>					メダン市	2,679(千人)	597,723(m ³ /日)	デビンティンギ市	173	38,639	8河川流域	2,753	127,440
メダン市	2,679(千人)	597,723(m ³ /日)												
デビンティンギ市	173	38,639												
8河川流域	2,753	127,440												
5. 技術移転	現地調査期間中の各担当によるOJT研修の他、実地研修を含めた全分野についての特別講義を実施した。													

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 デリ川改修、ウラル川改修実施済(平成8年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 <M/P> ウラル川改修 資金調達: 1989年12月 L/A 215億円(灌漑洪水防御修復事業) *融資事業内容 下記の5つの修復・更新事業を行う(本プロジェクトは、そのうちの①にあたる) ①ウラル川治水灌漑 ②コミン上流域灌漑 ③東ジャカルタ洪水防御 ④チタムル川上流洪水防御(E/S) ⑤プランタス川治水 これらに関わるコンサルタント費用 工事: (平成8年度国内調査) 1996年3月 完工 状況: (平成5年度現地調査) このプロジェクトにより洪水発生地域は大幅に減少した。しかし洪水自体は、未だに発生する。また、現在は沈殿・侵食が新たな課題となっている。 裨益効果: (平成11年度国内調査) 洪水被害軽減、生活レベルの向上 <F/S> 計画域全体としては、産業による河川の汚染が発生している。特にデリ・ブルチュット川流域で深刻である。 1. デリ・ブルチュット川流域治水水利計画 (1) デリ川改修 資金調達: ADB (約50億円) 工事: (平成8年度国内調査) 1995年8月 完工 (2) ブルチュット川改修及び放水路建設 ブルチュット川改修(メダン洪水防御事業) 次段階調査: 1996年9月 D/D完了「メダン市洪水防御計画調査 S 401/96」 資金調達: 1998年1月28日 L/A 約96.97億円 *事業内容 ブルチュット川(28km)、デリ川(1km)の河川改修、橋梁架け替え、及びメダン放水路の建設(分土工を含む) 工事: (平成11年度国内調査) 1998年12月～2002年8月 *JICA D/D「メダン市洪水防御計画調査(S401/96)」参照 (3) ラウシメメ多目的ダム 次段階調査: 1998年度 OECFローンに実施設計の要請予定(約4億円) (平成11年度国内調査) 来年度JBIC(国際協力銀行)に要請予定 デリ・ブルチュット川改修の運営・管理: (平成10年度国内調査) 北スマトラ公共事業局が実施 裨益効果: (平成10年度国内調査) 洪水被害軽減、都市衛生状態の改善 2. バダン川改修計画 (平成10年度国内調査) 資金不足のため今のところ実施への動きはない。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 313/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ニアス島灌漑農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省・水資源総局 (DGWRD)				
	現在					
7. 調査の目的	ニアス島全体の農業開発方向を構想し、開発優先地区を選定する。その灌漑農業開発計画を策定し、その可能性を検討する。					
8. S/W締結年月	1989年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査 団	10. 団員数	11
					調査期間	1990.8 ~ 1991.8 (12ヶ月) ~
					延べ人月	52.37
					国内	19.50
				現地	32.87	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量、環境調査					
12. 経費実績	総額	256,247 (千円)	コンサルタント経費	184,658 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州ニアス県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,850		1)	36,015	内貨分 1)	21,086	外貨分 1)	14,928	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>立案した17地区の開発計画案の中から、メザワ・ホウ灌漑開発計画を取り上げ F/S を実施した。</p> <p>灌漑面積 : 5,100 ha 取水堰 : 4 ヲ所 用水路 : 幹線及び2次水路 101 km 排水路 : 62 km 管理用道路 : 131 km 末端灌漑排水施設 : 5,100 ha 新規開田 : 2,640 ha 灌漑農業支援センター</p> <p>上記1)は、現地通貨で66,628百万ルピア、内貨分39,010百万ルピア、外貨分27,617百万ルピア 計画事業期間は5年</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 10.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
<p>[条件]</p> <p>①プロジェクト・ライフ=50年 ②すべての価格は1990年価格 ③外貨換算率US\$1.0=Rp1,850 ④補助金・税金・金利等、移転費用は経済的事業費から除外 ⑤貿易財となる農産物/資材の経済価格は世界銀行の1995年予想価格より算定</p> <p>[開発効果]</p> <p>47,500トンの米(籼)の増産</p>								
5. 技術移転	現地調査を通じてのOJT							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	事業化に向け資金調達先を検討中。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 <p>(平成4年度国内調査) 調査終了後、本プロジェクトの詳細設計等を含むプロジェクトの実現化の動きは、まだない。</p> <p>(平成6年度国内調査) インドネシア政府内で、JICAの無償案件として詳細設計の要請を検討中。ただし、多数の灌漑案件が援助要請にあがっており、本案件は優先順位的に低く、採択されにくい面がある。</p> <p>(平成6年度現地調査) 世界銀行に要請中である。1994年度のBlue Bookに挙げられている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 世界銀行はJICA開発調査済案件について、インドネシア政府公共事業省水資源総局の要請によりレビューを行ったが、本件を含めてプロジェクト本体への融資には全く関心を示していない。 平成7年度農林水産省国際協力課所管の資金協力案件形成支援調査により、資金協力の要請につなげるための効果的フレームの検討を行う。</p> <p>(平成8年度国内調査) DGWRDからJICAによる実施設計の要請がBAPPENASに出されていたが採択されなかった。来年度再要請される見込み。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) DGWRDはOECDのSAPROFを要請する予定である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 計画地区の人口が少なく、事業実施による裨益効果が他地区のプロジェクトと比較して低いためプライオリティーも低い。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 127/92

作成 1993年4月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	南部スマトラ地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画	／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省人間居住総局都市・地域計画局				
	現在					
7. 調査の目的	1990年～2010年の長期開発計画策定及び優先開発地区と優先プロジェクトの選定					
8. S/W締結年月	1990年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	17
			調査期間		1991.3 ~ 1993.3 (24ヶ月)	
			延べ人員		136.65	
			国内		15.72	
			現地	120.93		
11. 付帯調査 現地再委託	社会文化制度					
12. 経費実績	総額	458,364 (千円)	コンサルタント経費	449,657 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島南部4州(ジャンビ、南スマトラ、ベンクル、ランボン) (人口1,550万人、面積218,000km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	10,000,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>調査対象地域の開発を促進するために、本計画では従来の部門別アプローチを補完するべく、IDEP(総合開発プログラム)アプローチを採用している。すなわち、この計画では、農業、水産業、工業など10部門からなる部門別の計画策定を行う一方、多部門プログラムから構成されるIDEPの策定された優先開発地域に焦点を当てている。IDEP当たりの平均投資額は、8億5,000万ドル程度である。プロジェクト・ロングリットにある351件のプロジェクトのうち、29件の優先順位高プロジェクトを対象に23件のプレフィージビリティ調査(農業部門では、圃場整備プロジェクト、工業部門では、工業団地開発プロジェクトなど)が実施された。この29件の優先順位高プロジェクトのうち、25件はIDEPのコンポーネントである。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>(1) 1990年から2010年までの南部スマトラ地域のマクロ経済フレームワークは以下の通りである</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 非石油・ガスGDPの年平均成長率は7.8%(国全体では6.0%) 2) 人口増加率は、年平均2.42%(国全体では1.32%) 3) 所要投資額は、670億ドル <p>(2) 開発効果として、計画対象期間の20年間で南部スマトラ地域の1人当たりGDPは、国平均のそれに追いつくことが想定されているほか、次の4つの開発目標がそれぞれ達成される</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ジャワ・スマトラ軸への統合 2) 付加価値の増加と雇用の創出 3) 地域内格差の是正 4) 環境管理システムの確立 							
5. 技術移転	<p>①調査実施過程で、各報告書作成後にジャカルタでワークショップを開催した(計5回)ほか、各省庁、IDEP対象ガブパテン(県)との政策対話に努めた。</p> <p>②カウンターパート研修の実施(公共事業省3名、BAPPENAS1名)</p>							

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画策定に活用。(平成5年度現地調査) OECFローンで事業進捗中。次段階調査実施。(平成9年度国内調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2000 年度 提案事業が実現された。</p>
<p>状況</p> <p>インドネシア政府、特にBAPPENASからは、本調査の成果を第6次国家開発5ヵ年計画(1994/95年～98/99年)、中央省庁の部門別開発計画、州レベルの空間構造計画(RSTRP)などに組み入れたいとの希望が表明された。 本調査で提案されたバタン・ハリ川流域総合開発計画、バタン・ハリ川深海港建設プロジェクト、ランボンスラタン洪水管理・砂防プロジェクト、スマトラ光ファイバー伝送路計画など、すでに動きのあるプログラム・プロジェクトがいくつかある。</p> <p>(平成5年度現地調査) (1)本調査の報告書提出後、C/P機関である都市・地域計画局が主要部分のインドネシア語への翻訳を開始しており、1993年度中に終了する予定。 (2)北部スマトラ地域の調査終了後、都市・地域計画局に派遣された長期専門家に加えて、1993年12月より短期専門家1名が派遣され、南部スマトラ地域のIDEPについてモニタリングを実施することとなった。12月中旬にアンケート調査の説明・依頼実施済。 (3)当該調査においては、州毎に独立して策定される開発計画の間の不整合や矛盾を避け、4州相互の経済的結び付きを強化する方向で地域全体の開発フレームが設定され、それに基づきIDEP地域を決定している。4州全体の広域開発フレームは、インドネシアの全体計画を策定・調整する立場にあるBAPPENASで主要な参考資料の一つとして活用されている。州政府レベルの活用状況は、かなりのばらつきがある。 (4)最近作成された州空間構造15ヵ年計画において、当該調査の広域開発フレームが明示的に活用されているのは、ジャンピ州のみである。同州では、シンガポール/パタム島/ジョホールの「成長の三角地帯」との関連でタンジュンジャンピンIDEPが提案されたが、州空間計画では、東岸部の低湿地帯は、原則として環境保全地域として位置づけられている。ただし、州都ジャンピ市を中核とした都市システムの整備においては、「成長の三角地帯」と関連づけた開発の方向が重視されている。 (5)南スマトラ州では、第1次開発拠点として、IDEPと同じパレンバン市のほか、スカユ、ムアラ・エニム、バトゥ・ラジャの3都市が選定されている。当該調査では、パレンバン・バトゥ・ラジャ・バンダール・ランボンからなる三角地帯は、スマトラ島南部地域全体の開発をリードする地帯として位置づけられている。同州のムシ・ラワス/ラハットIDEPは、州政府の優先順位はあまり高くなく、パレンバンの南方の地域の方が上位とされている。 (6)ランボン州では、州都バンダールランボンの中核とした工業化、北部ランボン地域での農業を中心とした開発が重視されており、IDEP地域と同方向の開発フレームが示唆されている。ただし、同州の空間計画は、まだ調整中とのことである。 (7)6ヵ所の優先地区のIDEPについては、北部スマトラ地域調査と同形式のアンケート調査によるモニタリングが、短期派遣専門家によって1993年末に開始され97年7月に完了した。</p> <p>(平成9年度国内調査) ムアラ・サバク港(ジャンピ州)、OECFローンを使い、1993年に整備完了 スマトラ東海岸道路(ランボン州、南スマトラ州)F/S (JICA)のあとOECF ローン(66.52億円)により工事中「スマトラ東海岸道路整備事業」。 1994年度には鉱物資源の開発可能性を検討するため、JICAによって「南部スマトラ地域総合開発計画 フォローアップ」が実施された。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 342/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地方水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 都市住宅総局 Cipta Karya				
	現在					
7. 調査の目的	121のIKK (Ibu Kota Kecamatan)を対象にIKKシステムによる地方水道整備計画の作成。 優先IKKに対するF/Sの実施(30IKK)。					
8. S/W締結年月	1989年11月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 梶谷エンジニアリング(株)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1990.7 ~ 1992.5 (22ヶ月) ~
					延べ人月	59.94
					国内	18.34
				現地	41.60	
11. 付帯調査 現地再委託	試掘井(深井戸)掘削工事、測量、水質試験					
12. 経費実績	総額	285,624 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州、東部ジャワ州、バリ州の優先30IKK																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥121= Rp2,060	1)	34,978	内貨分	1)	28,885	外貨分	1)	6,093																				
	2)	0		2)	0		2)	0																				
	3)	0		3)	0		3)	0																				
	4)	0		4)	0		4)	0																				
3. 主な事業内容	<p>(1) 30IKKにおける給水施設工事 (2) 給水施設には、取水設備、配水池および配管設備(高架タンク、公共水栓、戸別給水栓を含む)が含まれている。 (3) 3州におけるIKK数および水源は次の通り。 (水源)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>州</th> <th>IKK</th> <th>湧水</th> <th>井戸</th> <th>既設水道</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部ジャワ</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>東部ジャワ</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>バリ</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>								州	IKK	湧水	井戸	既設水道	中部ジャワ	14	5	6	3	東部ジャワ	12	1	11	—	バリ	4	3	1	—
州	IKK	湧水	井戸	既設水道																								
中部ジャワ	14	5	6	3																								
東部ジャワ	12	1	11	—																								
バリ	4	3	1	—																								
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~																				
4. フォージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	10.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
	FIRR	1)	5.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
条件又は開発効果	現行の水道料金(150Rp/m3)を200Rp/m3または280Rp/m3に値上げすることにより、5%または10%のFIRRの値になる。 EIRRの10.1%は調査対象地域の資本の機会費用(10%)に相当している。																											
5. 技術移転	①カウンターパートと個別ディスカッションの実施 ②現地コンサルタントを雇用し、現地人エンジニアへの技術移転																											

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中																											
2. 主な理由	30 IKKにおける給水施設工事完工済。																											
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済みのため。																								
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成7年度国内調査) 1994年11月 コンサルテーション契約 1995年 1月 コンサル業務(実施設計、及び工事監理)開始 (パシフィックコンサルタンツインターナショナルと現地3社) 10月 実施設計完了</p> <p>資金調達: (平成5年度在外事務所調査) 1993年10月 L/A 77.98億円 (都市及び農村村部居住環境改善事業) *事業内容: 上下水道、排水廃棄物処理、農村改善 1995年12月 L/A 122.2億円 (居住環境改善事業) *事業内容: 水道施設整備、衛生施設整備、住宅改善</p> <p>工事: (平成7年度国内調査)(平成10年度国内調査) 当初30IKKを対象に実施、その後21IKKを追加、合計51IKKにおける水道施設を建設した。 1995年10月工事開始、1998年1月完工。 (平成11年度在外事務所調査) 提案プロジェクトは全て実施された。</p> <table border="1" data-bbox="102 920 555 1014"> <thead> <tr> <th>州</th> <th>IKK</th> <th>湧水</th> <th>井戸</th> <th>既設水道</th> <th>川</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部ジャワ</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>東部ジャワ</td> <td>23</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>バリ</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 1. 中部ジャワ州 本プロジェクトは21IKKを対象に304,565の人々に対して実施された(総容量347l/s)。 2. 東部ジャワ州 本プロジェクトは23IKKを対象に331,476の人々に対して実施された(総容量415l/s)。 3. バリ州 本プロジェクトは7IKKを対象に62,535の人々に対して実施された(総容量75l/s)。</p>					州	IKK	湧水	井戸	既設水道	川	中部ジャワ	21	14	2	3	1	東部ジャワ	23	8	12	2	1	バリ	7	6	1	—	—
州	IKK	湧水	井戸	既設水道	川																							
中部ジャワ	21	14	2	3	1																							
東部ジャワ	23	8	12	2	1																							
バリ	7	6	1	—	—																							

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 344/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	デンパサール下水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 都市住宅総局 Cipta Karya				
	現在					
7. 調査の目的	M/Pより選定された下水道整備基本計画に対してF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1991.9 ~ 1992.12 (15ヶ月) ~
					延べ人月	57.32
					国内	11.39
				現地	45.93	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量 環境影響調査					
12. 経費実績	総額	242,315 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	デンパサール市中心部(268,300km ²)とサヌールの観光地区(74,000km ²)																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp2,020	1)	40,792	内貨分	1)	0																								
	2)	0		2)	0																								
	3)	0		3)	0																								
	4)	0		4)	0																								
				外貨分	1)	0																							
				2)	0																								
				3)	0																								
				4)	0																								
3. 主な事業内容	<p>2000年を目標年次とした緊急プロジェクトの主な概要は以下の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">デンパサール地区</td> <td style="text-align: center;">サヌール地区</td> </tr> <tr> <td>処理区面積 (ha)</td> <td style="text-align: center;">1,030.8</td> <td style="text-align: center;">331.8</td> </tr> <tr> <td>処理人口(2000年)</td> <td style="text-align: center;">117,864</td> <td style="text-align: center;">11,513</td> </tr> <tr> <td>管渠面整備(km)</td> <td style="text-align: center;">126.02</td> <td style="text-align: center;">32.72</td> </tr> <tr> <td>幹線(km)</td> <td style="text-align: center;">19.53</td> <td style="text-align: center;">4.31</td> </tr> <tr> <td>圧送管(km)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5.16</td> </tr> <tr> <td>計(km)</td> <td style="text-align: center;">145.55 1)</td> <td style="text-align: center;">42.19 2)</td> </tr> <tr> <td>計画汚水量 (m³/日)</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">44,000 1)+2)</td> </tr> </table> <p>緊急プロジェクトの事業費及び年間維持管理費はそれぞれ824億ルピア、11.9億ルピアとなる。</p>						デンパサール地区	サヌール地区	処理区面積 (ha)	1,030.8	331.8	処理人口(2000年)	117,864	11,513	管渠面整備(km)	126.02	32.72	幹線(km)	19.53	4.31	圧送管(km)	-	5.16	計(km)	145.55 1)	42.19 2)	計画汚水量 (m ³ /日)	44,000 1)+2)	
	デンパサール地区	サヌール地区																											
処理区面積 (ha)	1,030.8	331.8																											
処理人口(2000年)	117,864	11,513																											
管渠面整備(km)	126.02	32.72																											
幹線(km)	19.53	4.31																											
圧送管(km)	-	5.16																											
計(km)	145.55 1)	42.19 2)																											
計画汚水量 (m ³ /日)	44,000 1)+2)																												
計画事業期間	1) 1994.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~	4) ~	~																								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 14.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																								
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																								
[開発効果]																													
<p>本緊急プロジェクトの2000年における効果は、次の通り。</p> <p>①デンパサール市の中央部および南部で河川の水質汚濁を現況より大きく改善する。 また、河川の水質の改善により、海域の水質は現況のレベルを維持できる。</p> <p>②水系伝染病の罹病率を軽減し、経済損失を削減する。</p> <p>③観光資源である河川、海の水質が改善されることによる観光便益は107億8,800万ルピアと見込まれる。</p>																													
5. 技術移転	セミナー(現地)の開催を通じてのOJT																												

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>OEFC L/A 締結。D/D 実施済。(平成10年度国内調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1997年3月頃 D/D開始予定(2年間) JICA F/S時にはクタ地区は世銀が調査していたため対象になっていなかったがD/Dでは含まれることになり、工事はデンパサル、サムール及びクタ地区で行われることになった。 (平成12年度国内調査) D/D 終了</p> <p>資金調達: 1994年11月 L/A 54億円(デンパサル下水道整備事業) 融資事業内容 (平成12年度国内調査) デンパサル市部、サムール地区、Kuta地区を対象とした下水道整備に係るコンサル業務と工事</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 2000～2004年(予定) (平成8年度国内調査) D/D終了後4年間で処理場管渠の建設を予定 (平成10年度国内調査) 現在D/D実施中(1998年5月～1999年4月)であり、ポンプ場予定地が決まらず、D/Dの工程で遅れがでている。 (平成12年度国内調査) 2001年の秋以降に実施予定。</p> <p>状況: (平成7年度国内調査) コンサルタント選定作業中。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 343/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	チダナオ・チバンテン水資源開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	北バンテン西部地域における都市・工業用水供給を目指したチダナオ・チバンテン川その他の水資源開発に係るF/S実施				
8. S/W締結年月	1989年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 三井共同建設コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1990.12 ~ 1992.6 (18ヶ月)	
			延べ人月	47.84	
			国内 現地	18.97 28.87	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、環境調査、ボーリング調査、物理探査調査、水質分析、材料試験				
12. 経費実績	総額	231,709 (千円)	コンサルタント経費	217,016 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西ジャワ州の西北端に位置し、北側にバンテン海、西北にスンダ海峡、東側にチバンテン流域及び南にチダナオ流域で囲まれた区域(約1,050km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥126 =Rp1,965.6	1)	64,872	内貨分	1)	20,229	外貨分	1)	44,643	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>①クレチェンダムの嵩上げ(分水案なし)</p> <p>②ブロン分水トンネルとクレチェンダムの嵩上げ</p> <p>③ブロン分水トンネル、チダナオ水門堰とクレチェンダムの嵩上げ</p> <p>の3案の中から、最適案として①のクレチェンダムの嵩上げを提言する。その事業内容は次の通りである。</p> <p>(a) クレチェン嵩上げダム: 不透水性ランダム・フィル、高さ 24km、堤長 2,911m、盛土量 1.27百万m³、総貯水量 14.07百万m³、有効貯水量 12.87百万m³</p> <p>(b) 送水及び浄水施設: 追加(取水口、沈砂池、チダナオポンプ場、プンスターポンプ場、浄水場)、更新(クレンチェンポンプ場、ゲージタンク)</p> <p>(c) 最大水供給可能量: 3.05m³/s</p>								
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	30.92	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	27.99	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件] 本件で検討された水資源開発案は、ラワダナウ特別保護地その他環境に悪影響を与えない。									
[開発効果] ・最大水供給可能量は、現在の1.94m ³ /sから3.05m ³ /sに増加する。 ・ただし、2005年における水需要は、3.7m ³ /sと予測され、この不足を補うため当プロジェクトに続いて、カリアンダム、パシルポユダムおよびラワダナウ貯留ダム等の計画・実施が勧告される。									
5. 技術移転	現地調査を通じてのOJT実施								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	公共事業省と工業省の間で調整がついていない。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 現在、インドネシア政府部門にて、円借款要請検討中。</p> <p>(平成5年度現地調査) 現在、インドネシア政府部門にて検討中。ただし、同国の経済成長が調査の予想を超えて進んでおり、水需要も増大している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 水需要の増大から、プロジェクト実施のプライオリティは高いが、公共事業省と工業省との間の調整は進んでいない(クレンチェンダムの嵩上げのため)。</p> <p>(平成8年度国内調査) 公共事業省と工業省との間で調整がついていないため、要請の予定は無い。</p> <p>(平成9年度国内調査) 状況に変化なし。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) クレンチェンダムの嵩上げについては、本ダムが国営企業カラカツ製鉄の所有する施設であるため、工業省との調整が必要であるが、現時点で調整できていない。工業省と事業の必要性、緊急性、内容等について協議する必要がある。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) Water Balance についての調査実施(1998年度) 環境調査および管理流域調査実施(1999年度) クレンチェンダムの浚渫・嵩上げについては予算不足により、遅延している。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 221B/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スマトラ東海岸道路整備計画					
3. 分野分類	運輸交通	道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 道路総局計画局				
	現在					
7. 調査の目的	スマトラ島東海岸地域の主要都市を結ぶ地域幹線道路計画を策定し、そのうちの整備優先線路のF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1991.10 ~ 1992.12 (14ヶ月)
					延べ人月	42.00
					国内	32.60
				現地	9.40	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、土質調査、環境影響調査					
12. 経費実績	総額	180,557 (千円)	コンサルタント経費	169,585 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>スマトラ島東海岸地域(路線延長1,900km) <F/S>カユアグン-メンガラ区間(路線延長183km)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125Rp 2,025	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	420,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	56,000		2)		2)	0		
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 以下の基本方針のもと総延長 L=1900kmのM/P(目標年次:2010年)を策定した。 ・各州の主要都市を結ぶ。 ・現道の改良を中心として整備する。(沿道開発を考慮) ・現道が迂回している箇所はバイパス等を設ける。 1997年目標の整備優先区間として、下記3区間を取り上げブレF/Sを実施した。 区間4:レンガット-ジャンピ区間 道路延長225km 区間6:カユアグン-メンガラ区間 道路延長183km 区間7:メンガラ-バカフニ区間 道路延長189km <F/S> 主要な工事内容は下記の通りである。 道路改良工事 ・総延長:183km ・車線数と幅員:改良前 1車線 4.5m 改良後 2車線 2×3.5=7.0m ・幅員:改良前 1.0m、改良後 2.0m ・舗装構造:アスファルト舗装、既設舗装部はオーバーレイ舗装拡幅部及び平面線形や縦断線形や縦断線形改良部は新設舗装									
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	18.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<M/P> スマトラ東海岸は下記の役割を果たす。 ・既存のトランス-スマトラハイウェイと相俟って、スマトラ島における幹線道路網を構成する。 ・現在、道路整備が遅れている東海岸地域における交通網の充実に貢献する。 ・東海岸道路は東海岸地域の中核都市(パレンバン、ジャンピ、バカンバル等)を結ぶ都市間幹線道路としての機能が期待される。 ・現在進行中であるSIJORI開発構想を支援する。結果として、東海岸道路の建設は周辺の地域開発、農産物、工業製品の流動、人の流動等に多大に寄与することになり、東海岸地域の中核都市はジャワ島との連絡も容易になる。 <F/S> 当区間は、スマトラ東海岸道路の中で特に、道路状況、ネットワークの面で、道路整備が遅れており、当区間を整備することにより下記の効果が期待される。 ・現道の迂回が大きく新路線の整備により、走行距離が大幅に短縮される。 ・ランボン州と南スマトラ州が直結され、相互の経済発展が望まれる。 なお、当区間に、象、サル等の哺乳類が生息していることが観察されている。 今後、詳細設計段階でさらに詳細な調査が必要である。									
5. 技術移転	現地調査を通し、実地研修を行った。また、日本での研修も実施され、成果を上げた。									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 メンガラ〜ケタバン区間着工済(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>
<p>状況</p> <p>1. メンガラ〜ケタバン区間(170km)の幹線道路整備 資金調達: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年1月28日 L/A 66.52億円「スマトラ東海岸道路整備事業」 *事業内容:メンガラ〜ケタバン区間(170km)の幹線道路整備(含メンガラ〜スカダナ間)</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) 1998年12月 実施コンサルタンツ選定中 2000年〜2001年(予定) (平成12年度国内調査) 設計:1999年9月〜2000年8月 PQ :2000年11月〜2001年2月(予定) 入札:2001年3月〜2001年6月(予定) 工事:2001年7月〜2004年6月(予定)</p> <p>2. カユアグン〜ムンガラ区間:このうちのムンガラ〜アマタンパンガン(南スマトラ州とランブン州境)間の80km 資金調達: (平成12年度国内調査) 1998年1月28日 L/A 66.52億円「スマトラ東海岸道路整備事業」の一部</p> <p>3. レンガット〜ジャンビ区間 資金調達: (平成12年度国内調査) 新規ローン申請中</p> <p>経緯: <M/P> マスタープランの策定及び整備優先区間の選定結果について先方政府はその重要性を認識し、同国の道路整備計画の中で、プライオリティーは高く国家開発計画庁へ申請。 <F/S> スマトラ東海岸道路整備計画の中で最優先順位である。 全体の道路整備計画の中で、プライオリティーは高い。円借款に結びつけるよう同国内で手続きをする可能性もある。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1992年5月より開始されたOECFによるHeavy Loaded Road Improvement ProjectのM/P調査で、プライオリティーの高い区間として位置づけられている。従って、全国の国道改良工事の中で開発される予定である。</p> <p>(平成8年度国内調査) カユアグン〜メンガラ〜スカダナ区間(258km)の事業実施計画(I/P)が作成された。事業資金136億円の内122億円への円借款要請が出されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) カユアグン〜メンガラの区間は1998/1999新規プロジェクトとして公共事業省からバペナスに円借款の申請が行われたが、OECFとの下協議の結果、時期尚早として見送られる公算が大。 本来、最も優先順位の高いカユアグン〜メンガラの事業が先送りされているという点で、JICA調査/OECF評価に見解の相違が見られる。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 106/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	第6次5カ年電気通信網開発計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光・郵電省 / 郵電総局(PT.TELKOM)				
	現在					
7. 調査の目的	電気通信網長期開発方針を基に、インドネシア共和国の全域を対象とした第6次5カ年(1994～99)電気通信網開発計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		1992.3 ~ 1993.1 (10ヶ月)	
			延べ人月		73.42	
			国内		17.22	
			現地	56.20		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	263,080 (千円)	コンサルタント経費	248,653 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全国																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	7,611,310	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																														
	2)	0		2)	0		2)	0																														
	3)	0		3)	0		3)	0																														
3. 主な提案プロジェクト	<p>*プロジェクト=PJ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">PJパッケージ種別</th> <th style="text-align: center;">パッケージ数</th> <th style="text-align: right;">PJコスト(百万USDドル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域網PJ</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: right;">3,956.52</td> </tr> <tr> <td>基幹伝送路網PJ</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: right;">1,248.73</td> </tr> <tr> <td>150万端子地域PJ (ジャカルタ、スバライヤ・バンドン)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">1,093.5</td> </tr> <tr> <td>自動車電話PJ</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: right;">625.27</td> </tr> <tr> <td>ラジオ・ページングPJ</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: right;">180.3</td> </tr> <tr> <td>運用・保守PJ</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">10.89</td> </tr> <tr> <td>公衆電話PJ</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">170.0 *1</td> </tr> <tr> <td>PJ管理/エンジニアリング・サービス</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">326.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: right;">7,611.31</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 地域網PJに含まれるため計には加えない</p>								PJパッケージ種別	パッケージ数	PJコスト(百万USDドル)	地域網PJ	53	3,956.52	基幹伝送路網PJ	19	1,248.73	150万端子地域PJ (ジャカルタ、スバライヤ・バンドン)	3	1,093.5	自動車電話PJ	4	625.27	ラジオ・ページングPJ	4	180.3	運用・保守PJ	2	10.89	公衆電話PJ	1	170.0 *1	PJ管理/エンジニアリング・サービス	1	326.9	計	87	7,611.31
PJパッケージ種別	パッケージ数	PJコスト(百万USDドル)																																				
地域網PJ	53	3,956.52																																				
基幹伝送路網PJ	19	1,248.73																																				
150万端子地域PJ (ジャカルタ、スバライヤ・バンドン)	3	1,093.5																																				
自動車電話PJ	4	625.27																																				
ラジオ・ページングPJ	4	180.3																																				
運用・保守PJ	2	10.89																																				
公衆電話PJ	1	170.0 *1																																				
PJ管理/エンジニアリング・サービス	1	326.9																																				
計	87	7,611.31																																				
4. 条件又は開発効果	<p>第2次25カ年国家経済開発計画の最初の5カ年計画(1994～99)として、国家経済を離陸させる段階に位置する本計画は、完了までに電話数率を国家水準に引き上げることを目指す350万端子の増設と、国家経済成長の牽引の役割を果たす事を目指す150万端子の増設を目標とする。</p> <p>また、PJ実施計画の策定基本条件として、PJを2区分し、(1)地域PJ分と(2)基幹伝送路網分とし、前者分形成に当たっては、地域網を構成する交換機、線路、伝送路等が一つに包括され、地域網として機能できる様な単位を各地域毎に作り上げることを目標とする。</p>																																					
5. 技術移転	<p>①現地調査時に、カウンターパートに対しOJT及び技術移転を実施した。</p> <p>②調査団の国内作業時(DF/R作成時)に2度にわたり研修生を受け入れ、報告書作成を中心とした研修を実施した。</p>																																					

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	OECPローン、世銀ローンにより事業実施済み(平成10年度国内調査)。基礎資料としてKSOで活用されている。第6次5ヵ年開発計画にて活用されている。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1998 年度 活用が確認されたため
<p>状況</p> <p>(1) ジャカルタ地域 次段階調査: 1995年9月 設計完了 (平成7年度国内調査) 資金調達: 1993年11月4日 L/A 35.9億円(拡大ジャカルタ首都圏通信網整備事業第1期) *事業内容 市内交換機69,500lu(15局)、中継交換機110,670cct(3局)(PK1) 1994年11月29日 L/A 137.7億円(拡大ジャカルタ首都圏通信網整備事業第2期) *事業内容 市内交換機25,000lu(4局)(PK2)、市内交換機42,000lu(9局)(PK3)、中継網(PK4)、OSP(PK5) 工事: 1996年3月～1997年8月 第1期工事(追加工事を含む) 1996年3月～1998年8月 第2期工事(追加工事を含む) 建設業者/ PK1-SNH Consortium(住友、NEC)、PK2-SNH Consortium、PK3-SIEMENS.A.G.、PK4-トーメン、PK5-HYUNDAI (平成8年度国内調査) 第2期工事が完工すれば本プロジェクトは終了となるが、ローン額は競争入札の結果約55億が未使用となっているので交換機約151,500lu増と中継網を考慮することを考えている。</p> <p>各プロジェクト(追加工事を含む)の進捗状況: (平成9年度国内調査) PK1:一部局建設の遅れ等により1998年中に完工予定 (追加工事)アmendNo.1調印済 23,000 lu(工期8ヶ月) PK2:1997年に完工 (追加工事)アmendNo.1調印済 52,500 lu + 11,000 (V5.2)(工期8ヶ月) PK3:1997年に完工 (追加工事)アmendNo.2処理中 52,500 lu + 14,000 (V5.2)(工期8ヶ月) PK4:工程追加によるアmendNo.1,2にて工期3ヶ月の延長 PK5:工程追加によるアmendNo.2にて工期3ヶ月の延長</p> <p>(平成10年度国内調査) 総合的に90%進捗している。更なる残枠使用で2000年完成目標。</p> <p>(2)スラバヤ地域 資金調達: 1993年11月4日 L/A 80.91億円「スラバヤ都市圏通信網整備計画」 上記残資を活用 世銀ローン 工事: 残資活用による追加工事として、6次計画目標達成のため本計画の大部分を実施済である。その他、世銀案件で光ファイバー加入者網、無線加入者網(WLL)、海底ケーブル建設を実施中。</p> <p>* JICA M/P+F/S「スラバヤ都市圏電気通信網整備計画(S 218B/90)」参照</p> <p>(3) その他地域 (平成6年度現地調査) 第6次5ヵ年計画(REPELITA VI)において、電気通信分野は、インドネシア国土を7地域に分けて、そのうち5地域をBOTによりKSO(民間企業コンソーシアム)が担当することになった。その5工区はスマトラ、西部ジャワ(除くジャカルタ)、中部ジャワ、カリマンタン及び東部インドネシアであり、1999年3月を目途に2百万強の設備達成が目標である。()は受注したコンソーシアム。 1 スマトラ全土 :500,000回線(Pramindo Ikat) 2 西ジャワ州 :500,000回線(Aria West International) 3 中部ジャワ州 :400,000回線(Mitra Global Telecommunication Indonesia) 4 カリマンタン島全土:237,000回線(Dayamltra Telekomunikasi) 5 東部インドネシア :403,000回線(Bukaka Singtel International)</p> <p>(平成10年度国内調査) 民間資金(ターンキー方式)*にて実施 期間:契約より5年間 事業内容:各通信部(DATEL)単位の加入者線増設 進捗状況:一部設計ステージまで終わるも、経済危機で中断 残工事の見通し:経済状態回復後に再開予定 * 対象エリアの需要予測から需要掘り起こし、投資規模の決定、販売までを一括してインベスタに請け任せ、目標達成時に支払いを請ける方式。</p> <p>経緯: 本報告書は、この方針決定過程における重要な基礎資料として、ADBが作成したM/Pと共に用いられている。又、KSOの入札仕様書の中で参考文書の一つになっている。 (平成10年度在外事務所調査) 本調査結果は、第6次5ヵ年開発計画(REPELITA VI)(1994～99)に活用されている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 222B/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	全国フェリー網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸軍総局				
	現在					
7. 調査の目的	S/Wに基づき、M/Mに規定された9ルートにつきM/Pを策定し、そのなかから整備の緊急性の高いもの(最大4ルート、8ターミナル)について、短期整備計画(1988年)を策定し、F/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1992.1 ~ 1993.3 (14ヶ月) ~
					延べ人月	69.37
					国内 現地	26.10 43.27
11. 付帯調査 現地再委託	深淺測量・ボーリングを現地再委託					
12. 経費実績	総額	307,319 (千円)	コンサルタント経費	300,769 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1.アンボン-セラム 2.ビアクー-ヤーベン-イリアンジャヤ 3.フローレス-アロール 4.南東スラウェシー-西カバエナ 5.東カバエナ-ムナ 6.クダリー-オオニ 7.モロタイ-ハルマヘラ 8.南スラウェシー-南東スラウェシ 9.南スマトラ-ブリトン									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	109,000	内貨分	0	外貨分	0			
		2)	0		0		0			
	F/S	1)	109,178	内貨分	0	外貨分	0			
		2)	35,779		19,052		16,727			
		3)	0		0	0				
		4)	0		0	0				
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p><M/P> 1.既存ルート(3ルート) No.9ルート(パレンバン-パンカ島)において、パンカ島側のターミナルは、河口部での土砂埋没により水深が浅くなり通航の障害が顕著であり、ターミナルの位置を変更して新規ターミナルを建設する。 2.新規ルート(6ルート) ターミナルサイトの複数の候補地について、海象条件、気象条件、土地利用状況等を比較検討し、ターミナルサイトを選定した。</p> <p><F/S>以下の4ルートについて、短期整備計画が策定された。モクメル-サウベバ(No.2)、テロン-レウォレバ(No.3)、バジョエ-コラカ(No.8)、パレンバン-ムントック(No.9) 1.防波堤の建設:モクメル、サウベバ、ムントック 2.埋立工事(旅客ターミナル、駐車場用地):バジョエ、コラカ(各約2万m³) 3.浚渫工事:モクメル(係留泊地等) 約5千m³ バジョエ(係留泊地、進入航路) 約6.5万m³</p>										
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.30	2)	2.60	3)	16.00	4)	0.00
		FIRR	1)	3.83	2)	3.85	3)	3.91	4)	0.00
<p><M/P> 東部インドネシアにおけるフェリーサービス整備は、東部インドネシアと西部インドネシアとの生活水準の不均衡を解消する役割を持つ。</p> <p><F/S> [条件] IRR1)は、モクメル-サウベバ、2)は、テロン-レウォレバ、3)はバジョエ-コラカ、4)はパレンバン-ムントックについての値である。 [開発効果] ・国家的な幹線ネットワークの形成 ・東部地域における生活水準の向上 ・地域間経済格差の是正</p>										
5. 技術移転										
<p>①現地調査期間中は、カウンターパートとの密接な協力のもの調査を実施し、技術移転を図った。 ②研修員受け入れ:4名</p>										

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 315/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ローカン川流域灌漑開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局				
	現在					
7. 調査の目的	リアウ州ローカン川流域にかかる水資源開発基本構想を策定した上、灌漑開発の優先順位を検討し、優先地区についてF/Sを行う。					
8. S/W締結年月	1990年10月					
9. コンサルタント	(株)日本農業土木コンサルタンツ 中央開発株式会社			10. 調 査 団	団員数	12
			調査期間		1991.1 ~ 1992.8 (19ヶ月)	
			延べ人月		58.06	
			国内 現地		23.59 34.47	
11. 付帯調査 現地再委託	航空測量による地形測量、河川測量、地質調査、土壌分析、農家調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	351,115 (千円)	コンサルタント経費	212,400 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リアウ州北部地域(16,059km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	62,200	内貨分 1)	25,400	外貨分 1)	36,800	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>優先開発地区に選定されフィージビリティ調査を行なったローワーローカンキリ地区の事業内容は次の通り： 開発面積 12,200 ha のうち純灌漑面積 8,300haを対象とした灌漑排水事業で、以下の事業内容を含んでいる。</p> <p>(1) 頭首工の建設 (2) 用排水路施設の建設 (3) 追加農地の開墾(水田) (4) 圃場施設の建設 (5) 管理用道路及び維持管理施設の建設</p>							
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>本事業は、既存及び新規入植地への水田を対象とした灌漑排水事業で、水資源の豊富なローカン川流域内のプランテーション開発、自然保護等、他事業とのバランスのとれた開発計画が必要とされている。本事業の実施に当たって、</p> <p>(1) 追加入植が計画通り実施されること。 (2) 関係機関、関係事業との調整を行うこと。 が特に必要である。</p> <p>[開発効果] ① 灌漑排水システムの導入により、既存入植民及び先住農家の生活向上と安定をもたらす。 ② リアウ州の米自給を達成するとともに、地域の食糧増産基地を確保する。 ③ 調和のとれた開発計画の推進により、自然保護を進める。</p>							
5. 技術移転	<p>現地調査を通して、インドネシア国関係職員に対し技術移転を図った。</p> <p>① OJT ② 研修員受入れ(人数不明)</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECF のSAPROF調査の要請を検討中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>公共事業省水資源総局灌漑II 局において、実施計画(D/D)について日本への円借款の申請について検討中である。</p> <p>(平成6年度現地調査) 日本に円借款の申請を行ったが、その後の動きはない。 1993年度のBlue Bookにもリストアップされた。 調査対象地域は移民受け入れ地となっており、米作からプランテーションへと土地利用が変化している状況である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 他のプロジェクトで、土地利用の変更のためD/D(OECFローン)がキャンセルされる予定である。このため本プロジェクトにおいても土地利用の再調査とOECFのSAPROFの要請を検討している。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 314/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	小規模かんがい施設整備計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省食用作物総局				
	現在					
7. 調査の目的	北スマトラ州、南スラウェシ州及び西ヌサトゥンガラ州の3州に存在する村落レベルの小規模灌漑地区を対象とした小規模灌漑施設計画を策定するためにF/S実施					
8. S/W締結年月	1990年11月					
9. コンサルタント	(株)日本農業土木コンサルタンツ 日本技研株式会社			10. 調 査 団	団員数	10
			調査期間		1991.2 ~ 1992.9 (19ヶ月)	
			延べ人月		70.89	
			国内 現地		25.30 45.59	
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリー調査、地形測量及び河川測量、土壌分析					
12. 経費実績	総額	291,901 (千円)	コンサルタント経費	276,309 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州、南スラウェシ州及び西ヌサトゥンガラ州																																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	40,000	内貨分 1)	23,000	外貨分 1)	17,000																																										
		2)	0	2)	0	2)	0																																										
		3)	0	3)	0	3)	0																																										
		4)	0	4)	0	4)	0																																										
3. 主な事業内容	<p>本事業は、4つの主要な種目から成る、即ち農地開発、集落灌漑開発、組織の強化及び調整、管理の強化から成り、次の内容を含む。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 農地開発事業</td> <td style="width: 15%;">地区数</td> <td style="width: 15%;">30カ所</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>開田面積</td> <td>2,334 ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>三次水路網及び圃場整備</td> <td>2,334 ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 集落灌漑施設整備事業</td> <td>地区数</td> <td>310カ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計画面積</td> <td>28,100 ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設改修</td> <td>310カ所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							(1) 農地開発事業	地区数	30カ所						開田面積	2,334 ha						三次水路網及び圃場整備	2,334 ha					(2) 集落灌漑施設整備事業	地区数	310カ所						計画面積	28,100 ha						施設改修	310カ所				
(1) 農地開発事業	地区数	30カ所																																															
	開田面積	2,334 ha																																															
	三次水路網及び圃場整備	2,334 ha																																															
(2) 集落灌漑施設整備事業	地区数	310カ所																																															
	計画面積	28,100 ha																																															
	施設改修	310カ所																																															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		1)	2)	3)	4)	5)	6)																																										
計画事業期間	1) 1994.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~	4) ~	5) ~	6) ~																																											
EIRR	1) 16.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	5) 0.00	6) 0.00																																											
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	5) 0.00																																											
<p>[条件] 事業の内容が、既存灌漑地区末端部の水田造成や農民が維持管理している既存の集落灌漑地区の改修であるため、工事費の一部農民負担が前提である。また、灌漑工事を伴うため、公共事業省水資源開発総局との十分な調整が必要である。</p> <p>[開発効果] 小規模な灌漑地区で既存の簡易な施設を改修及び整備し、水田造成を促進する計画は、大規模灌漑事業より早期効果の発現や農民参加による比較的安価な費用が期待できるし、安定的な水田耕作及び災害の減少を農民にもたらすと見られる。</p>																																																	
5. 技術移転	<p>現地調査を通して、インドネシア国関係職員に対し、技術転移を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①OJT ②研修員受入れ ③セミナー 																																																

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>農民層の所得の向上、生活の安定に資するとともに貧困撲滅に早期効果が期待できる。 1.4百万haについて事業実施済(平成9年度在外事務所調査)。 農地開発事業はほとんどの対象地域で実施済(平成11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) 農地造成 (平成9年度在外事務所調査) インドネシアの開発優先順位は灌漑分野が上位に位置すること、また農地造成については公共事業省と農業省の境界が明確でないことから実施が遅延している。 近年恒常的な米不足によって、農地利用の計画性の大切さが意識されつつある。また単位面積当たりの米の生産が伸び悩んでおり、改良種と灌漑による増産よりも、土地生産性により増産を目指さなければならない状況にある。今、インドネシア側が関心を示しつつあるのは、圃場整備であり、圃場整備の一部として農地造成に関心が高まるならば、事業化の可能性がある。</p> <p>資金調達: (平成11年度在外事務所調査) 1994年3月 政府資金 * 事業内容: インベントリー調査・設計、土地開拓、地ならし、農村道路建設 工事: (平成11年度在外事務所調査) 1994年～1998年 ほとんどの対象地域で実施済</p> <p>(2) 集落灌漑施設整備 資金調達: 1997年12月3日 L/A 17.97億円(水資源開発センターローン) (平成9年度在外事務所調査) 自己資金(1.3百万ha分) OECF (0.1百万ha分)</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1.6百万haのうち1.4百万haについて灌漑施設のリハビリを実施済。残りの0.2百万haについても順次実施していく予定である。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 農業省によると、基本的にはテクニカル灌漑の水田造成は公共事業省、村落灌漑の水田造成は農業省であるが、テクニカル灌漑でも水田造成に関する調査部分は農業省が管轄し、具体的な造成計画、農地の障害物除去、均平化は公共事業省の管轄である。 そのため、本計画の事業内容のかなりの部分は公共事業省の担当となり、カウンターパート実施機関が2つになる可能性がある。 本計画は1994年度のBlue Bookにもとりあげられており、OECFも小規模灌漑事業に前向きである。 (平成9年度国内調査) OECFローンはインドネシア全州が対象であり、各州は農業開発工事を実施する予定である。JICA F/Sを実施した州では各州内の優先プロジェクトを選定した。 (平成11年度在外事務所調査) 土地整備、村落灌漑は公益事業省によって実施され、その管轄に置かれている。</p> <p>関連プロジェクト: (平成11年度在外事務所調査) 農業省は、提案プロジェクトに含まれていない組織強化、モニタリング、農民の能力向上を実施したいが、予算不足のため実現できないでいる。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スラバヤ市廃棄物処理計画調査					
3. 分野分類	公益事業	／都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 スラバヤ市				
	現在					
7. 調査の目的	2010年を目標とした廃棄物処理のM/P作成と優先プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社エックス都市研究所			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1992.1 ~ 1993.2 (13ヶ月) ~
					延べ人月	33.00
					国内	18.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	220,649 (千円)	コンサルタント経費	199,190 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラバヤ市																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																										
		2)	0		2)	0		2)	0																										
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0																										
		1)	16,669	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																										
		2)	0		2)	0		2)	0																										
		3)	0		3)	0		3)	0																										
		4)	0		4)	0		4)	0																										
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																			
1) 処分場の改良と新築 2) 収集サービスの拡張と衛生向上 3) 路面清掃の効率改善 4) 車両保守改善 5) 清掃事業組織の改善 6) ごみ減量 7) ごみ焼却場の改善と効果的な運用																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1992.1 ~ 1998.1</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																											
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																											
[条件] ①スラバヤ市の総合的都市基盤整備事業の一環として、世銀及び OECF の協調融資対象となる。 ②公共事業省の定めるごみ処理基準を最小費用で達成する。																																			
5. 技術移転																																			
①衛生埋立て実験 ②ごみ量・ごみ質試験																																			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査					
3. 分野分類	運輸交通	／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局				
	現在					
7. 調査の目的	東部インドネシア地域における海上輸送近代化のためのM/Pの策定、及び港湾のF/S(2港)の実施					
8. S/W締結年月	1992年2月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター (財)海事国際協力センター (財)海外造船協力センター 株式会社日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数 20 調査期間 1992.10 ～ 1994.3 (17ヶ月) ～ 延べ人月 135.69 国内 52.80 現地 82.89	
11. 付帯調査 現地再委託	OD調査 自然条件調査					
12. 経費実績	総額	518,235 (千円)	コンサルタント経費	508,999 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部インドネシア12州																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																										
		2)	0		2)	0		2)	0																										
		3)	0		3)	0		3)	0																										
	F/S	1)	2,126,014	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																										
		2)	37,719		2)	27,900		2)	9,819																										
		3)	0		3)	0		3)	0																										
		4)	0		4)	0		4)	0																										
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																		
<ul style="list-style-type: none"> ・3種類の標準船の建造 ・海運サービスの向上 ・東部インドネシア主要17港の整備 ・修理と船舶検査のための基幹ヤードの整備 ・航行援助施設を含めた海難捜索、援助施設の強化 <p>上記港湾のM/Pに基づく、要緊急整備港湾(ビトン港、クバン港)の整備</p>																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>2005.1 ～</td> <td>2)</td> <td>～</td> <td>3)</td> <td>～</td> <td>4)</td> <td>～</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td></td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>16.40</td> <td>2)</td> <td>15.30</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>7.50</td> <td>2)</td> <td>5.90</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	2005.1 ～	2)	～	3)	～	4)	～	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	16.40	2)	15.30	3)	0.00		FIRR	1)	7.50	2)	5.90	3)	0.00
計画事業期間	1)	2005.1 ～	2)	～	3)	～	4)	～																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	16.40	2)	15.30	3)	0.00																											
		FIRR	1)	7.50	2)	5.90	3)	0.00																											
[開発効果] 東部インドネシアにおける海上輸送の振興や社会経済の発展に寄与する。 EIRR及びFIRRは、1)がビトン港、2)がクバン港																																			
5. 技術移転																																			
研修員受け入れ:4名																																			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 205/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	／	水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 河川局				
	現在					
7. 調査の目的	洪水防御・都市排水・水資源開発を内容とするM/Pを策定し、優先計画に係るF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1992.4 ~ 1993.11 (19ヶ月) ~
					延べ人月	98.06
					国内 現地	41.40 56.66
11. 付帯調査 現地再委託	地形図図化、地形測量、地質、環境調査、水文観測機器設置					
12. 経費実績	総額	469,361 (千円)	コンサルタント経費	250,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州スマラン市及び周辺									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	187	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	89		2)	0		2)	0	
		3)	345		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	1) 洪水防御 5河川の改修+ダム建設(2ダム) 2) 都市排水 対象排水路 16 本 対象流域面積 104 km ² 対象水路延長 73 km 3) 水資源開発 開発水量 10.37 m ³ /s 4ダム建設(2ダムは治水と共用)									
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2004.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	14.10	2)	10.40	3)	11.40	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
人口125万人のスマラン市では周辺の河川からの氾濫水及び内水により、殆んど毎年洪水被害が発生している。また、スマラン市の都市用水、工業用水も慢性的に不足している。本事業実施によりこれらが解消される。										
5. 技術移転	現地作業期間内における講習会、OJTによるカウンターパートへの技術移転。									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	事業化に向けD/D実施(平成9年度国内調査)(平成12年度国内調査)。OECFローン要請(平成10年度国内調査)(平成12年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)(平成12年度国内調査) 1997年8月 D/D開始(JICA) 2000年9月 D/D完了</p> <p>*調査内容:西放水路/ガラン川改修、ジャティバランダム、スマラン市都市排水 調査結果:(1)西放水路/ガラン川改修—洪水防御が目的であり、規模は100年確率(ダム調節有り)で、河川改修設計流量は790m³/sである。改修区間は、河口からクレオ川との合流点までの9.8kmで、河口から5.3km地点に位置するシモンガン堰の改築を含む。河道改修工事に伴って鉄道橋嵩上げ、護岸、水制、落差工、排水桶管等の河川構造物の改修が必要となる。</p> <p>(2)ジャティバランダム—ガラン川支流のクレオ川に計画され、洪水調整、水資源開発、水力発電を目的とする多目的ダムである。ダム付帯施設として、洪水吐、仮排水路トンネル、利水放流施設、発電所、管理所がある。</p> <p>(3)スマラン市都市排水—対象地域はスマラン中心部の12.835km²であり、地形により自然排水地域とポンプ排水地域に分けられる。自然排水地域の内水はスマラン川に自然流下し、ポンプ排水地域の内水は排水ポンプで排水される。改修対象排水路はスマラン川、アシン川、バル川であり、アシン川、バル川には排水機場を建設する。</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 各事業のD/Dの進捗に応じて、適切な時期にOECFローンの要請がなされると思われる。 (平成10年度国内調査)(平成12年度国内調査) OECFローンを1999年1月 要請 要請額 約370億円 事業内容 ・西放水路 ・ガラン川改修 ・ジャティバラン多目的ダム建設 ・スマラン市内排水施設改修・拡張</p> <p>状況: (平成11年度在外事務所調査) 5haの土地確保のために必要な資金(1億ルピー)が調達できない。最終的に必要な150haの土地を確保するためには、40億ルピーが必要とされる。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 112/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	全国灌漑開発プログラム形成計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	国家長期開発プログラム策定					
8. S/W締結年月	1991年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (株)日本農業土木コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1992.4 ~ 1993.11 (19ヶ月) ~
					延べ人月	91.50
					国内	9.90
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリー調査					
12. 経費実績	総額	366,918 (千円)	コンサルタント経費	323,988 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全国																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	9,730,500	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																												
			2)	0		2)	0		2)	0																											
			3)	0		3)	0		3)	0																											
3. 主な提案プロジェクト	<p>2020年まで、インドネシアが米の自給を維持していくための開発計画は次の通り。</p> <p>新規開発 130万 ha 改修 40万 ha 農地造成 113万 ha</p> <p>5ヵ年開発計画毎の開発目標 (単位1,000ha)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>第6次</th> <th>第7次</th> <th>第8次</th> <th>第9次</th> <th>第10次</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規開発</td> <td>36.4</td> <td>434.8</td> <td>465.2</td> <td>299.9</td> <td>60.0</td> <td>1,296.3</td> </tr> <tr> <td>改修</td> <td>406.6</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>406.9</td> </tr> <tr> <td>新規開発</td> <td>326.4</td> <td>258.4</td> <td>303.3</td> <td>39.2</td> <td>39.2</td> <td>1,134.8</td> </tr> </tbody> </table>										第6次	第7次	第8次	第9次	第10次	合計	新規開発	36.4	434.8	465.2	299.9	60.0	1,296.3	改修	406.6	—	—	—	—	406.9	新規開発	326.4	258.4	303.3	39.2	39.2	1,134.8
	第6次	第7次	第8次	第9次	第10次	合計																															
新規開発	36.4	434.8	465.2	299.9	60.0	1,296.3																															
改修	406.6	—	—	—	—	406.9																															
新規開発	326.4	258.4	303.3	39.2	39.2	1,134.8																															
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>計画を実施することによって、2020年までの米の自給が維持することが可能である。</p>																																				
5. 技術移転	<p>①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転</p> <p>②OJT</p>																																				

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画に活用。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>調査結果は、インドネシア第6次5ヵ年開発計画、および第2次長期開発計画策定の基本資料として活用されている。</p> <p>(平成6年度国内調査) 設定された開発プログラムは、社会状況の変化につれて、見直す必要がある。以下に示す諸機関が共同してプログラムを見直すことが期待される。 食糧庁 (BULOG) 国家開発庁 (BAPPENAS) 中央統計局 (Central Bureau of Statistics) 農業省 (Ministry of Agriculture) 公共事業省 (Ministry of Public Works)</p> <p>(平成6年度現地調査) 公共事業省は本調査に基づき1地域を選定し、F/Sの実施を希望している。</p> <p>(平成8年度国内調査) 開発プログラムの見直し及びF/Sの実施は行われていない。</p> <p>(平成12年在外事務所調査) 定住・地方インフラ省 (Ministry of Settlement and Regional Infrastructure) は、近い将来、JICAの技術協力を得て、本調査の見直しを実施する意向である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 323/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	チタリック水源林造成計画調査					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業省造林総局				
	現在					
7. 調査の目的	ジャワ島北西部チタリック小流域約5万haにおいて、地元住民の生計安定にも配慮した民有地における水源林造成計画を策定し、同計画のF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会			10. 調 査 団	団員数	12
			調査期間		1992.2 ~ 1993.10 (20ヶ月)	
			延べ人員		86.96	
			国内		46.47	
			現地	40.49		
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成 土地利用・植生図及び土壌図作成					
12. 経費実績	総額	301,885 (千円)	コンサルタント経費	283,099 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チタリック流域(約5万ha)																																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125=Rp 2,050	1)	44,253	内貨分 1)	30,980	外貨分 1)	13,273																															
	2)	0	2)	0	2)	0																															
	3)	0	3)	0	3)	0																															
	4)	0	4)	0	4)	0																															
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">ベンチテラス</td> <td style="width: 20%;">5,448 ha</td> <td style="width: 20%;">護岸工</td> <td style="width: 20%;">16,000 m</td> </tr> <tr> <td>グルドテラス</td> <td>2,320 ha</td> <td>デモンストレーションプロット</td> <td>30 カ所</td> </tr> <tr> <td>森林造成</td> <td>3,228 ha</td> <td>トレーニングセンター</td> <td>1 カ所</td> </tr> <tr> <td>アグロフォレストリー</td> <td>3,072 ha</td> <td>道路新設</td> <td>74 km</td> </tr> <tr> <td>畑作改良</td> <td>7,828 ha</td> <td>道路改良</td> <td>130 km</td> </tr> <tr> <td>チェックダム</td> <td>70 基</td> <td>苗畑</td> <td>12 カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模チェックダム</td> <td>139 基</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ガリープラグ</td> <td>2,080 基</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					ベンチテラス	5,448 ha	護岸工	16,000 m	グルドテラス	2,320 ha	デモンストレーションプロット	30 カ所	森林造成	3,228 ha	トレーニングセンター	1 カ所	アグロフォレストリー	3,072 ha	道路新設	74 km	畑作改良	7,828 ha	道路改良	130 km	チェックダム	70 基	苗畑	12 カ所	小規模チェックダム	139 基			ガリープラグ	2,080 基		
ベンチテラス	5,448 ha	護岸工	16,000 m																																		
グルドテラス	2,320 ha	デモンストレーションプロット	30 カ所																																		
森林造成	3,228 ha	トレーニングセンター	1 カ所																																		
アグロフォレストリー	3,072 ha	道路新設	74 km																																		
畑作改良	7,828 ha	道路改良	130 km																																		
チェックダム	70 基	苗畑	12 カ所																																		
小規模チェックダム	139 基																																				
ガリープラグ	2,080 基																																				
計画事業期間	1) 1994.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~	4) ~																																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	21.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																															
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																															
<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施期間は1994年より7年間、プロジェクトライフは25年とした。 ・価格のベース年は1992年とした。 ・インドネシア国内の年間インフレ率を8%、国外の年間インフレ率を5%とした。 ・生産性の向上は農業投入財によるものと、土壌保全対策によるものとした。 <p>[開発効果]</p> <p>土壌侵食の低減、住民生活の向上、下流ダムへの流出土砂低減等の効果が期待できる。</p>																																					
5. 技術移転	<p>①OJT:林相、土地利用に関する判読技術・調査手法、社会・経済に関する意向調査・資料収集方法、土壌保全調査手法等</p> <p>②研修員受け入れ:土壌・林相、土壌保全分野</p> <p>③セミナー:林業普及制度等</p>																																				

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>第5次5ヵ年計画において優先順位第6位と水工保全上重要なケタルム流域であるため。 OECF L/A 締結済。1998年4月着工。(平成9年度国内調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成6年度、7年度国内調査、9年度在外事務所調査) 1994年11月～1995年2月 SAPROF実施 * JICA提案との相違点: チタリック流域の水保全に重点がおかれた。 (平成10年度国内調査) 1998年4月～5年間 D/D</p> <p>資金調達: 1995年12月 L/A 41.28億円(チタリック川流域保全造林造成事業) * 事業内容: 農地・森林保護、水流・堤保護、道路改良、機材調達、農機具調達、研修</p> <p>工事: (平成9年度国内調査、在外事務所調査) 1998年4月 着工 2002年 完工予定 コンサルタント/PCIとインドネシアのコンサルタント会社3社のJV 建設業者/PT. Tricon Jaya 担当機関/内務省地域開発総局</p> <p>状況: (平成6年度現地調査) 林業省によると、本調査が事業化される見込みである理由として、チタリック地域の土壌浸食と退化が激しいこと、それによって近くの3つのダムの貯水池への土砂の堆積が加速しているため、森林造成やチェックダムを建設し、土壌浸食を止めることが緊急の課題であるからとしている。 (平成11年度在外事務所調査) Directorate General of Regional Development が相手方実施期間である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 345/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局				
	現在					
7. 調査の目的	ジャカルタ都市圏における東西軸、南北軸に係る道路整備基本計画を策定するとともに優先度の高い区間についてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1992年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1993.3 ~ 1995.1 (22ヶ月) ~
					延べ人月	53.90
					国内 現地	1.40 52.50
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、モザイク写真、補足交通調査、自然条件調査、環境影響調査					
12. 経費実績	総額	277,478 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市及びその周辺								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	1,061,883	内貨分 1)	530,883	外貨分 1)	531,000		
		2)	1,032,139	2)	516,139	2)	516,000		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>首都ジャカルタ市を東西及び南北に貫く幹線道路を建設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東西軸は、沿道開発機能をもつ大容量一般幹線道路であり、ジャカルタ市の中心と新興の東西副都心及び東西の中核都市を連絡するもので、市内交通の混雑を緩和し、東西方向への開発誘導を促進することを目的とする。 ・南北軸は、ジャカルタ市南部の開発に伴う交通量の増大に対処し、既存の南北方向の幹線道路網を補強する有料道路として、BOTスキームで建設することとしている。 								
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2000.1	2)	1996.1 ~ 2000.1	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	40.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	14.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早急な用地確保、用地買収 ・関連整備機関との整合性、事業実施機関または団体の設立 ・幹線道路網の基本計画とのすりあわせ ・区画整理事業による都市施設整備両開発の推進 ・公共輸送機関の整備 ・高架下空間の有効利用 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通量の増大への対処 ・既存市街地における公共施設用スペースの創出から土地区画整理事業 ・既存幹線道路網の補強 ・機能別道路網の確立と、それによる道路網利用効率の向上 									
5. 技術移転	本調査の報告書を基にしてBOT方式による実現化のための資料作成が行われた。								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>東西軸については見直し調査を実施し、南北軸については代替案で実施(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)南北軸(湾岸道路～外環状道路区間約20km) (平成9年度在外事務所調査) 本調査での提案とほぼ同一のルートで地下鉄及びトリプルデッカーの計画が進められ、事業が始められようとしている。 元々は幹線道路として提案されたコリドーが大量輸送交通機関として形を変えて事業が具体化している。ただし、そのベースになっているのが、本調査である。上述の両輸送機関とも民間資本による整備という方針が打ち出されており、基本的には公共事業省の手を離れた形になっている。 (平成11年度在外事務所調査) 特に進展はない。 (平成12年度国内調査) 本事業は有料道路とLRTのトリプルデッカー(最下部分は一般道路)としてBOTによる事業計画が前スハルト政権時代に認可を受けたが、1997年のアジア経済危機により、本件に限らず、BOT案件は進行中案件(外環状道路)も含め、中断あるいはキャンセルされている。</p> <p>(2)東西軸(タンゲラン～プカツ間約70kmうち30km) (平成9年度在外事務所調査) 事業主体として道路総局及びジャカルタ特別市が提案されているが、事業費が莫大であること(516億円)、用地取得が困難であることから、両機関とも直ちに事業化することは困難だと考えている。 来年度からスタートするジャボタバック総合交通調査の中で本調査の見直しと実現のための提案を実施する予定である。 (平成12年度国内調査) 本事業はジャカルタ市及び運輸省のMRTマスタープランに載っているが、経済危機以降は本件を含め、大型案件は全てストップしている。</p> <p>経緯: この調査対象道路は、東西軸、南北軸ともに既存の幹線道路網を補強するものとして評価されている。これらはコストが高いにも拘わらず、経済分析の結果は直接便益のみで十分ファイジブルである。建設期間中の必要資金は年間最大200億ルピアと見込まれ、これまでの円借款による道路網整備の実績からみても、十分実現可能な計画であるといえよう。財務分析の結果は、有料道路としての採算性は高いということになっている。</p> <p>(平成8年度国内調査) BOT方式による実施を検討中。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 現在、政府はすでに2004年度の候補プロジェクトとしてJBICに申請されたJABODETABERの高速道路(JORR:ジャカルタ郊外環状道路)の建設に優先順位をおいている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 316/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	沿岸資源管理強化計画					
3. 分野分類	水産	/水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省水産総局				
	現在					
7. 調査の目的	インドネシアにおいて沿岸天然生態系の保全・管理の強化と生態で涵養された水産資源の有効かつ持続的利用を図り、小規模漁業開発を中心とする漁村開発のモデルの策定並びにF/Sを目的とする。					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社 社団法人日本林業技術協会			10. 調 査 団	団員数	10
			調査期間		1992.9 ~ 1994.3 (18ヶ月)	
			延べ人月		59.98	
			国内 現地		25.37 34.61	
11. 付帯調査 現地再委託	住民意向・インパクト調査(フェーズ I、II、III)、航空写真、マングローブ林分布図作成、自然条件調査					
12. 経費実績	総額	257,832 (千円)	コンサルタント経費	247,798 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島リアウ州ルパット島以東の同州東沿岸地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	7,348	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>小規模漁業開発計画及びマングローブ林保全管理・改善計画 この地域は、マラッカ海峡に面し、かつてはマングローブ林におおわれていたが、開発のため過去15年間に、その25%もの樹林が消滅した。また多数の零細漁村があり、その人口増加率は年4%に達している。この計画では4カ所のモデル開発漁村を選定し次の諸事業を計画した。</p> <p>(1) 漁村を組織化し、政府支援で漁村インフラ、機械を与え、仲買人の影響から脱却させ、漁民への所得還元をはかり、かつマングローブの植林を実施する。 (2) 仲買人の影響力の弱い漁村に対しても、上と同様の施策を実施する。 (3) 養殖生産を導入し、水産資源に付加価値をつける。養殖者にはマングローブ植林を併せて実施させる。 (4) 地元水産物の加工、マングローブを用いた養蜂、マングローブ炭の有効利用、設定した保護区の管理モニター案の研究を実施する。</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>・漁業開発計画は、公的助成をある割合で付与すれば効果は上がると期待できる。 ・一方マングローブ林保全管理改善計画は、財務評価上、効果は期待できない。しかし、この分野の事業効果を科学的定量的に把握するだけのデータ蓄積が、現状では不足している。 ・インドネシアの広大な沿岸マングローブ林が、同国水産資源の滋養に大きく貢献していると考えられるので、長期的にその定性的効果を期待して実施する意義はあろう。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1992~1993年 ②OJT ③セミナー</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>政府資金、ADBにより一部のプログラムが実施されている。(平成11年度在外事務所調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、BAPPENAS</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>M/Pの提言を受け、BAPPENASは1995年度用ブルーブックに本プロジェクトをリストアップし、同時に日本国政府のアンブレラ方式農業援助事前調査団に、本プロジェクトへの支援を求めたが、結果的に対象案件からはずされた模様である。受益対象は貧困な沿岸農漁民であり、4カ所のモデル開発漁村は小規模であるため、総事業費も少額である。OECF案件としては小さすぎる。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 現在JICAに資金協力を要請中である。</p> <p>(平成9年度国内調査) 無償資金協力実施の動きは今のところない。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 事業化を円滑に図るためには、現在最大の制約要因となっている漁民の組織化を推進するため、その指導者の発掘と指導内容の具体的提示が必要である。また、事業化の組織運営委員会の設置が必要である。このためには、小規模な追加あるいはフォローアップ調査を実施することも有効であると考えられる。 また、マングローブ林保全管理計画の実行は林業省の所管になるため、林業省の協理理解が不可欠となるが、メインである小規模漁業開発計画の実行が遅れていることから、水産総局側も林業省に対し、具体的アクションを起こしていないのが現状である。水産総局側から林業省に対して、事業内容の理解協力促進をより積極的に働きかけることが必要である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 現在、日本政府はインドネシア国の水産業分野に対して無償協力を実施していない。農業プログラムのアンブレラに取り込んだ形でも採り上げられていない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 政府資金、ADBにより一部のプログラムが実施されている。</p> <p>(平成12年度国内調査) 水産総局及びリアウ州は本プロジェクトの実施を希望している(1999年6月現在)。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 346/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	カリアンダム、チラワンダム、バンシルコボダム及びタンジュンダム計画の見直し。 ケリアン-スルボン導水計画のF/S実施。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パスコインターナショナル	10. 調 査 団	団員数	12	
			調査期間	1993.6 ~ 1995.3 (21ヶ月)	
			延べ人月	83.58	
			国内 現地	22.86 60.72	
11. 付帯調査 現地再委託	水文調査、水質調査、浮遊土砂量/河床材料試験、地質・土質調査、地形測量、環境影響調査				
12. 経費実績	総額	451,668 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャボタベック地域及び北バンテン地域(約10,000km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	381,373	内貨分 1)	196,323	外貨分 1)	185,050	
		2)	962,993	2)	501,669	2)	461,324	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>(第1期計画) カリアン・ダム: ダム高60.5m、有効貯水容量219百万m³ チウジュン川中流域河川改修: 改修区間18.2km、計画流量1,100m³/s 導水路(1期): 導水路長36.5km、容量12.4m³/s、コンクリート矩形断面</p> <p>(第2期計画) バンシルコボ・ダム: ダム高61.5m、有効貯水容量112.6百万m³ チラワン・ダム: ダム高36.0m、有効貯水容量62.0百万m³ タンジュン・ダム: ダム高35.5m、有効貯水容量120.0百万m³ 導水路(2期): 導水路長52.6km、容量13.8m³/s、コンクリート矩形断面(40.7km)、コンクリートPCパイプ(11.9km)</p>							
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2002.1	2)	2004.1 ~ 2019.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 19.80	2) 23.70	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果	<p>計画達成目標年次: 2025年</p> <p>[条件] ・ジャカルタ市(6m³/s)、タンゲラン県(20.2m³/s)、セラン県(19.3m³/s)の上水供給 ・チウジュン川中流域における10年確率洪水に対する洪水防御 ・既存の灌漑地区に対しては5年確率洪水を対象に水供給を実施 ・第1期事業により2010年、第2期事業により2025年までの水供給を実施</p> <p>[開発効果] 対象地域の高度経済成長の維持</p>							
5. 技術移転	現地調査期間を通じ、調査方法、解析、計画の手法をカウンターパートに技術移転した。							

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 128/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定					
3. 分野分類	その他	/その他	4. 分類番号	999999	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	BAPPENAS DEPNAKER				
	現在					
7. 調査の目的	1) 現在及び過去の専門技術分野別、職業分類別、技術者・技能者・熟練工の需給状況の推計予測と養成計画の作成。 2) 調査の実施を通してインドネシア国側カウンターパートへの技術移転。					
8. S/W締結年月	1993年12月					
9. コンサルタント	アイコンズ国際協力(株) 株式会社大和総研			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1994.3 ~ 1996.2 (23ヶ月) ~
					延べ人月	83.50
					国内	35.30
				現地	48.20	
11. 付帯調査 現地再委託	現地コンサルタント"REDECON"に事業所調査を委託					
12. 経費実績	総額	280,575 (千円)	コンサルタント経費	330,748 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 技術者・技能者・熟練工育成のための教育改革(教育改革委員会)。</p> <p>2) 職制モデルの推進(職制モデル推進委員会)。</p> <p>3) インハウストレーニングの新スキーム構築(企業内教育推進支援・振興)。</p> <p>4) 職業訓練システムの改組。</p> <p>5) 技術者・技能者・熟練工需給情報システムの構築。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1) 技術者・技能者の実質化を推進して、応用技術、実用技術の習得を図る。</p> <p>2) 技能・技術に関わる資格を整理、改革して意識の高揚を図る。</p> <p>3) 実質的企業内教育を推進するための政府支援企業指導を強化。</p> <p>4) 新しい機能(実質化)を促進する職業訓練校の設立。中小企業の技術者・技能者・熟練工の再教育確立への政府指導。</p> <p>5) 技術者・技能者・熟練工の需給システムのネットワーク化。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT:7名 1995.9.1~1995.9.28</p> <p>②研修員受け入れ:1名 1995.2.9~1995.2.24</p> <p>③セミナー:1994.7.28~約40名、1996.2.7~約90名</p> <p>④報告書の作成:10名</p> <p>⑤調査用資機材の研修:約10名</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果の活用、次段階調査の実施(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>(平成8年度国内調査) カウンターパートは本調査の報告書を参考として、提案プロジェクトの具体的推進と継続調査の企画を検討中である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果はPELITA VIIの技術者育成計画策定の基礎データとして活用された。</p> <p>次段階調査: F/S、見直し調査実施(自己資金) 調査内容/職業訓練のためのソフトウェア、ハードウェア</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項無し</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 106/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	西、東スサテンガラ州に於ける小規模溜池農村開発計画に係る基本計画策定及び優先地区に対するF/Sの実施。					
8. S/W締結年月	1993年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1994.1 ~ 1995.6 (17ヶ月)	
			延べ人月		62.36	
			国内		20.70	
			現地	41.66		
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリー調査、地形図作成、地質調査、土質調査、農家経済調査、水質調査、土壌調査					
12. 経費実績	総額	232,638 (千円)	コンサルタント経費	319,919 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西スサテンガラ州、東スサテンガラ州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急度の高い東スサテンガラ、チモール島に6地区の事業を提案 (農村給水主体型ため池事業) (ピモク、オエルトア、タンバ、バンココ、オエプアイン、マタシオの6地区) ・東・西スサテンガラ州10地区に灌漑中心のため池事業を提案 								
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の生活用水、飲料水の確保 ・家畜用水の確保 ・灌漑用水の確保 ・ベーシック・ヒューマン・ニーズの充足 ・地域の食料増産 								
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①OJT:各州10名 - 計20名 ②研修員受け入れ:1995.3~3週間 ③セミナー:1995.3一約30名 ④報告書の作成 								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	東ヌサテンガラ州において事業実施済。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>(1) 東ヌサテンガラ 2 地区 次段階調査: 1994年10月17日～1995年1月31日 B/D 資金調達: 1995年1月9日 E/N 14.18億円(東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画一1/2期) 工事: 1995年6月～1996年3月 建設業者/銭高組</p> <p>(2) 東ヌサテンガラ 3 地区 次段階調査: 1994年 B/D 資金調達: 1995年7月11日 E/N 14.8億円(東ヌサテンガラ地域貯水池開発計画) 工事: 1996年5月～1997年3月 建設業者/銭高組</p> <p>裨益効果: (平成13年度国内調査) 建設された5カ所の貯水池は、農村給水及び家畜用水として十分に活用されている。</p> <p>(3) 灌漑中心のため池事業 (平成12年在外事務所調査) 次段階調査: 1999年 Review Design 資金調達: Rp 571,360,000 JBIC融資 案件番号IP-476 (ベニエンベン池、ティウ・トゥイ、ペランガン計画) 工事: 予算配分が無く、工事にいたっていない。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 西ヌサテンガラ州についてはまだ建設されていない。 (平成13年度国内調査) 自国予算で本調査の提案プロジェクト以外のため池建設が実施されているようだが、その進捗状況については不明である。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 107/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業省造林総局				
	現在					
7. 調査の目的	オエサオ流域の内、特に荒廃地が多く、林地保全の必要性の高いサブ流域を対象として、土地利用、植生等の現況を明らかにするとともに、当該半乾燥地における森林計画を策定すること。					
8. S/W締結年月	1993年9月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1994.3 ~ 1996.1 (22ヶ月)	
			延べ人月		55.83	
			国内		20.87	
			現地	34.96		
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、土地利用・植生図の作成、土壌図の清絵、住民意向調査					
12. 経費実績	総額	250,010 (千円)	コンサルタント経費	237,669 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チモール島のクバン東部郡、アマラシ郡、クバン中部郡のオエサオ、オリオ、オエベロの各サブ流域																																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp.2,300	1)	15,190	内貨分	1)	15,190	外貨分	1)	0																																																				
	2)	0		2)	0		2)	0																																																				
	3)	0		3)	0		3)	0																																																				
3. 主な提案プロジェクト	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">森林造成 4,672ha</td> <td>崩壊地復旧</td> <td>生け垣</td> <td>143,600本</td> </tr> <tr> <td>農地改良</td> <td>布団簞土留工 208m</td> <td>苗木生産</td> <td>21,182千本</td> </tr> <tr> <td>農地改良 6,304ha</td> <td>自然植生侵入 30,400m²</td> <td>村落苗畑</td> <td>8箇所</td> </tr> <tr> <td>テラシング 1,466ha</td> <td>ガリー侵食防止</td> <td>道路</td> <td></td> </tr> <tr> <td>植生遮断壁 2,948ha</td> <td>ガリープラグ 260基</td> <td>道路改良</td> <td>73km</td> </tr> <tr> <td>草地改良</td> <td>侵透溝 8,000m</td> <td>道路新設</td> <td>13km</td> </tr> <tr> <td>草地改良 3,660ha</td> <td>溪岸侵食防止</td> <td>森林保護</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自然草地 9,500ha</td> <td>護岸工 4,780m</td> <td>火の見櫓</td> <td>5基</td> </tr> <tr> <td>溪流保全</td> <td>溪岸植栽 478ha</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小型チェックダム 303基</td> <td>集落用地環境保全</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土チェックダム 23基</td> <td>透水井戸 802基</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>飲水井戸 261基</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>果樹の導入 28,640本</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								森林造成 4,672ha	崩壊地復旧	生け垣	143,600本	農地改良	布団簞土留工 208m	苗木生産	21,182千本	農地改良 6,304ha	自然植生侵入 30,400m ²	村落苗畑	8箇所	テラシング 1,466ha	ガリー侵食防止	道路		植生遮断壁 2,948ha	ガリープラグ 260基	道路改良	73km	草地改良	侵透溝 8,000m	道路新設	13km	草地改良 3,660ha	溪岸侵食防止	森林保護		自然草地 9,500ha	護岸工 4,780m	火の見櫓	5基	溪流保全	溪岸植栽 478ha			小型チェックダム 303基	集落用地環境保全			土チェックダム 23基	透水井戸 802基				飲水井戸 261基				果樹の導入 28,640本		
森林造成 4,672ha	崩壊地復旧	生け垣	143,600本																																																									
農地改良	布団簞土留工 208m	苗木生産	21,182千本																																																									
農地改良 6,304ha	自然植生侵入 30,400m ²	村落苗畑	8箇所																																																									
テラシング 1,466ha	ガリー侵食防止	道路																																																										
植生遮断壁 2,948ha	ガリープラグ 260基	道路改良	73km																																																									
草地改良	侵透溝 8,000m	道路新設	13km																																																									
草地改良 3,660ha	溪岸侵食防止	森林保護																																																										
自然草地 9,500ha	護岸工 4,780m	火の見櫓	5基																																																									
溪流保全	溪岸植栽 478ha																																																											
小型チェックダム 303基	集落用地環境保全																																																											
土チェックダム 23基	透水井戸 802基																																																											
	飲水井戸 261基																																																											
	果樹の導入 28,640本																																																											
4. 条件又は開発効果	<p>—事業実施期間は10年とした。</p> <p>—事業開始年は1996年とした。</p> <p>—インドネシア国内の年間インフレ率を8%とした。</p> <p>—雇用機会を増大し、地域住民の生活の向上を図る効果が期待できる。</p> <p>—道路開設により、住民の生活基盤や経済活動の拡大、防災効果が期待できる。</p> <p>—人工造林により、環境保全機能の向上、資源の増加が期待できる。</p> <p>—治山により土壌侵食や崩壊防止効果が期待できる。</p> <p>—アグロフォレストリーやシルボパストラルにより住民の生活向上を図るとともに、放牧、山火事の被害を減少させ、資源の確保や確実な成林を図る効果が期待できる。</p>																																																											
5. 技術移転	<p>①OJT:11名 1994.7~1994.12</p> <p>②研修員受け入れ:2名 1995.3.3~1995.3.30、1995.10.25~1995.11.20</p> <p>③セミナー:約60名 1995.10.9</p> <p>④報告書の作成:11名</p> <p>⑤調査用資機材の研修:3名</p>																																																											

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	資金協力要請済、調査結果の活用(平成9年度在外事務所調査)。 事業が2000年1月から実施されている。(平成11年度在外事務所調査)			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された
<p>状況 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は土地リハビリの詳細計画策定の際に参考にされている。</p> <p>資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 無償資金協力と円借款要請済。 (平成10年度国内調査) 植林無償として要請が提出されている。 (平成11年度在外事務所調査) OECFセクター・プロジェクトローン 5,500百万RP. *事業内容: 森林道建設、苗木生産、プランテーションづくり、組織強化、乗用車供与、モニタリング</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 2000年1月 着工 2000年11月 終了予定 (平成13年度在外事務所調査) OECFの実施地域1,000haはアマラン郡ベスト・バトン村、Takan郡Hoek Nuta村に位置し、東ヌサンテガラ州半乾燥地森林復旧計画に関係したものであるが、未だに完全には実施されていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項無し</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 225/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ウジュンパンダン環境衛生整備計画(契約変更分)					
3. 分野分類	公益事業	/ 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 人間居住総局				
	現在					
7. 調査の目的	インドネシア国ウジュンパンダン市の環境衛生改善のためのM/P、F/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1993年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社				10. 団員数	16
					調査期間	1994.6 ~ 1996.3 (21ヶ月)
					延べ人月	110.48
					国内	31.95
					現地	78.53
11. 付帯調査 現地再委託	住民意識調査、水質調査、上水使用量及び汚濁負荷量原単位調査、地形調査、下水路線測量、ゴミ量、ゴミ質調査、初期環境調査、その他					
12. 経費実績	総額	504,986 (千円)	コンサルタント経費	478,050 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジュンパンダン市						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	245,016	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	60,735	2)	0	2)	0
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0
		1)	33,933	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	22,391	2)	0	2)	0
		3)	6,889	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容							
下水 廃棄物							
M/P 1. 公共トイレの整備 1. ゴミ収集車の整備							
2. バキュームカーの整備 2. 道路・排水路の清掃							
3. モジュラーシステムの整備 3. 最終処分場の整備							
4. 下水道の整備 4. 支所の整備							
F/S 1. 公共トイレの修繕・整備 1. 同上							
2. バキュームカーの整備 2. 同上							
3. 尿尿処理場へのアクセス道路の改善 3. 同上							
4. モジュラーシステムの整備							
5. 下水道の整備							
* 上記「2. 提案プロジェクト予算」及び下記「4. フィージビリティとその前提条件」の欄で 1)は下水プロジェクト、2)はゴミプロジェクトをいずれの場合もさす。 但し、「2.F/S;の3)は下水代替案を、「4.EIRR;の3)は全体を示している。							
計画事業期間							
	1)	1995.1 ~ 2001.1	2)	1995.1 ~ 2015.1	3)	~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	10.80	2)	12.90	3)	11.70 4) 0.00
		FIRR 1)	10.50	2)	12.70	3)	0.00 4) 0.00
条件又は開発効果							
(開発効果)							
下 水 - 短期 1) 最低限必要な衛生環境の確保 2) 地下水汚染の軽減 3) 公共用水域の水質改善(BOD 60mg/l)							
- 長期 上記に加え							
1) 生活環境の改善 2) 公共用水域の水質改善(BOD 30mg/l)							
廃棄物 - 短期 1) ゴミ収集率を90%に引き上げる。 2) 衛生埋立処分を行う。 3) 財政基盤を固める。 4) 組織制度面の強化を図る。							
5) 公衆衛生教育及び住民参加を強化する。 6) 民間委託を導入する。							
- 長期 上記に加え							
1) ゴミ収集率を95%まで引き上げる。							
5. 技術移転							
OJT:4名 1994.6 ~ 1996.2							
研修員受け入れ:1名 - 1995.9 ~ 1995.11							
セミナー:約100名							
報告書の作成:2名							
調査用資機材の研修:1名							

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	OECFローン要請済(平成9年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成9年度在外事務所調査) 固形廃棄物処理に係るローンのOECFへの要請が行われる見込みである(ウジュンパンダン総領事館情報)。 開発調査実施中により下水道分野に対する公共事業省の取り組みが、投資額の巨大さを理由に消極的になっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) インドネシアの財政事情を考慮すると、早急な実施ということにはならないが、ウジュンパンダン市としてはゴミと下水の両方の案件を含めた事業として実施を予定している。</p> <p>(平成13年度国内調査) 過去連続してインドネシア政府から高い優先度(5,6番目)で円借款を日本政府に要請しているが、承認されていない。</p> <p>要請内容 プロジェクト名: Urban Infrastructure Improvement of the City Madkssar 資金調達先: JBIC 資金調達額: 208 Billion ルピア(約30億円)</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) インドネシア政府は、1999年以来、JBIC借款プロジェクトを要請している。2000年には、プロジェクト名「ウジュンパンダン環境衛生整備計画」は「マカッサル市及び近郊地区都市インフラ改善計画」に変更された。 2000年7月には、JBICよりF/Fミッションがインドネシアを来訪した。また、マカッサル市の地方行政機関は、地方政府予算から資金を拠出する事を保証した。</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査) 本調査対象都市は同国10番目の百万人都市(1995年当時)であり、また要請の背景にあった劣悪な環境条件は調査終了以降も改善が見込まれてない。従って、下水道整備・廃棄物処理のニーズは依然高いと判断できる。但し、既に調査終了から10年が経過し、この間の同国、同都市の財政・行政・社会の激変を考慮すると、事業実施にターゲットを絞った既往調査の見直しが必要であるものとする。 本調査終了後、具体的進展が図られなかった最大の要因は、調査終了直後のアジア通貨危機と同国の財政破綻にある。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 224/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	カンパール・インドラギリ河流域総合開発計画					
3. 分野分類	社会基盤	/ 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 計画局				
	現在					
7. 調査の目的	カンパール・インドラギリ流域の全体開発計画(M/P)の策定及び優先プロジェクトに対するF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1993年9月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 日本工営株式会社 株式会社バスコインターナショナル			10. 調査団	団員数 14 調査期間 1993.12 ~ 1996.1 (25ヶ月) ~ 延べ人月 92.00 国内 29.80 現地 62.20	
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測機器設置、洪水被害調査、河川測量、環境調査、地質・土質調査					
12. 経費実績	総額	766,986 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島リアウ州及び西スマトラ州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) M/P US\$ 1 million	M/P	1) 2,819	内貨分	1) 1,299	外貨分	1) 1,520
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 562,000	内貨分	1) 264,000	外貨分	1) 298,000
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- 1) カンパールカナン川水供給プロジェクト
現在施工中のコタバジャンダム(電力専用)を水源としてリアウ州都プカンパルー市へ都市用水を供給
- 2) バンキナン地区河川改修・灌漑プロジェクト
カンパールカナン川バンキナン地区の河川改修・灌漑
- 3) クアantan川多目的開発プロジェクト
治水・灌漑・発電用のクアantan多目的ダムを建設し、クアantan川中流の治水、灌漑用水の確保、発電を行い、中流部灌漑施設を整備
- 4) レンガット治水プロジェクト
クアantan川下流レンガットに輪中堤を建設

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

- 1) プカンパルー市への都市用水供給は同市の民生安定、衛生改善に多大な効果がある。
- 2) バンキナン地区河川改修・灌漑は洪水被害軽減、リアウ州内の米自給に効果が大きい。
- 3) クアantan多目的ダムの建設はクアantan川中流部の洪水被害軽減、リアウ州の米自給に効果が大きい。
- 4) レンガット地区輪中堤は同地区の洪水被害を軽減。

* 計画事業期間: 1) 2000 ~ 2004年 2) 2002 ~ 2004年 3) 2000 ~ 2004年 4) 1988 ~ 2000年
* EIRR: 1) 10.14% 2) 10.19% 3) 15.27% 4) 11.00%

5. 技術移転

OJT: 14名
研修員受け入れ: 2名 30日間
セミナー: 約30名
調査用資機材の研修: 2名

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	プロジェクト実施に向け定住・地方インフラ省は円借款要請のための準備を進めている。(平成12年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

1995年末にJICA本格調査終了し、その後実施設計、プロジェクト実施に向け公共事業省内部で関心を持っている。特にプカンパレー市(人口40万人)は現在給水人口は約30%しかなく都市用水供給プロジェクトの早期実現を期待している。

(平成9年度国内調査)

公共事業省からBAPENASに要請は上がっている。有償が無償、どちらを申請するかは未定である模様。

(平成9年度在外事務所調査)

OECFローンの枠が厳しくなる中で、同ローンの要請を予定しているプロジェクトが他にもいくつかあり、これらプロジェクト間の優先順位の関係で実施が遅れている。

(平成10年度国内調査)

公共事業省からBAPENASへ要請は上がっているが、OECF借款案件の優先順位の関係で実施が遅れている。

(平成12年在外事務所調査)

リアン州は、本調査による優先提案プロジェクトをJBIC融資にて実施したい意向である。

(平成13年度国内調査)

同案件のうち、カンパール川開発については、案件形成の背景にシンガポールへの導水計画があった。最近になって、民間資金での案件形成のために、インドネシア・ピンタン島からの導水をフェイズ1とし、カンパール川からの導水をフェイズ2として計画するための調査に着手した。

(平成13年度在外事務所調査)

円借款要請はされていない。

(平成17年度国内調査)

リアウ州は洪水被害が頻発しており、円借案件の要請が出ているが、州が「金持ち州」であることから、実施は困難な状況。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 223/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省、海運総局、陸運総局				
	現在					
7. 調査の目的	インドネシア全国のコンテナ港湾及び鉄道コンテナターミナル(ドライポート)のM/P及び1港湾、1ドライポートのF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1993年7月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1994.3 ~ 1995.6 (15ヶ月)
					延べ人月	114.70
					国内 現地	52.60 62.10
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境調査、交通量調査					
12. 経費実績	総額	433,870 (千円)	コンサルタント経費	393,621 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジョンバンダン港(南スラウェシ州)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	89,087	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
	F/S	1)	0	内貨分 1)	10,643	外貨分 1)	60,508		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p><M/P> 目標年 2010年 全国コンテナ取り扱い港湾を包括したネットワーク 全国5カ所の港湾背後圏における鉄道コンテナ輸送の振興策 (タンジュンプリオク港での積載設備新設、バスソ駅等を含む新線計画)</p> <p><F/S> 優先すべき港湾、ドライポート、ジャカルタ首都圏の鉄道整備短期計画</p> <p>1993年当時建設中である多目的埠頭をコンテナターミナルとして整備する。 新埠頭をコンテナターミナルにするため、所要のヤード計画、荷役機械を整備する。また埠頭のみではヤードが不足するので、港湾の背後地にコンテナターミナル(ドライポート)を整備する。</p>									
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2002.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	15.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	8.57	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
<p>[条件] OECF借款による建設中の新埠頭が完成していることを前提としている。</p> <p>[開発効果] 南スラウェシ州の経済の発展に寄与する。</p>									
5. 技術移転									
研修員受け入れ: 3名 セミナー: 約80名 報告書の作成: 15名									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅		遅延 中止・消滅
3. 主な理由	ウジュンバンダン港の多目的埠頭はコンテナ埠頭として用途変更して整備された(平成13年度国内調査)。			
4. 主な情報源		5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

<p>状況</p> <p>(1) コンテナ取り扱い港湾の整備 波止が施工中である。コンテナターミナルプロジェクト実施にかかる円借款の要請はインドネシア政府に採用されている。 (平成8年度在外事務所調査) ・本提言を基にコンテナ港湾計画準備中 ・ボジョネガラ港開発計画提案 ・タンジャンエマス港開発計画提案</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1998年2月にTg.Priok港の第8ターミナルがオープンしたのをはじめ、Tg.Prak, Tg.Emas, Belawan, Makassar, Banjarmasin, Bojonegaraの各港で港湾会社予算や日本を含む海外ローンにより整備を実施、あるいは実施準備をしている。ただし、Bojonegara港のプロジェクトは最近の経済危機により一時中断している。 本調査の提言に基づいて、工事進行中であったウジュンバンダン港の多目的埠頭をコンテナ埠頭として用途変更して整備した。 ウジュンバンダン港インランド・コンテナターミナルについては、現在実施に向け、用地買収等の準備を進めている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査の提言に基づき、ウジュンバンダン港の多目的埠頭はコンテナ埠頭として用途変更して整備された。</p> <p>(平成13年度材技事務所調査) 各コンテナ港湾改修は以下の通り。 ・Tg.Prak: 国際コンテナ・ポート拡張と国内諸島間コンテナ・ポート開発は1997年に終了。国際コンテナ埠頭の全長は1,000m、国内コンテナ埠頭は全長500m。現在、スラバヤ・コンテナ・ターミナルの容量は、1.5百万TEU。 ・Tg.Emas: 全長345mの埠頭を含むタンジュン・エマス港のフル・コンテナ・ターミナルの開発は1998年に完了。この他の設備では、コンテナ・ターミナルに近接した600mの多目的埠頭もある。同港の総コンテナ容量は、500,000TEUだが、現在の取扱量は300,000TEU。 ・Belawan: ベラワン港は、500mのコンテナターミナルと350mの多目的バースを備えている。この設備は1990年より操業されている。追加のコンテナ・クレーンとRTGが追加されたため、荷役設備が改善した。 ・Makassar: 400mのHatta埠頭のコンテナターミナルは1999年に完了。埠頭やアクセス水路等の基本インフラはJBICが、コンテナ荷役機械はIDB (Islamic Development Bank)が融資した。 ・Banjarmasin: ADBプロジェクトの中止以来、進捗無し。 ・Bojonegara: ボジョネガラ港開発の用地450haは、Indonesia Port Corporation IIが確保した。政府が防波堤や浚渫等の基本インフラを入手できないため、1997年の大統領命令により、ボジョネガラのプロジェクトは中止になった。本計画はレビューの必要あり。同政府はJICAに通称「大ジャカルタ首都圏港湾」の調査を要請済み。</p> <p>(2) ドライポート (平成9年度在外事務所調査) 調査終了後、緊急性を有するゲデバゲヤードの増設の実施について、陸運総局/ブルムカとバンドン市で話し合いが持たれているが、バンドン市では地域計画(ゲデバゲ地域総合計画)を検討している状況で、まだ結論が出ていない。また、陸運総局/ブルムカでも、昨年からの経済状況の変化からコンテナ輸送需要予測について再チェック(現状の施設でどの程度持続できるか)している。しかし、現存するドライポートが限界状態に近い現況からしても、今後数年の内には実施せざるを得ない状況になると思われる。</p> <p>(平成13年度国内調査) ゲデバゲ港インランド・コンテナターミナルについての進捗状況については不明である。JBICに対し、要請は提出されていない。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 現在の経済状況の悪化(こうした状況下では貨物量も急激に増加することはない)により、どの建設プログラムも進行していないが、近い将来の経済社会状況を視野に入れて、ドライポートの開発が計画されている。 一方、Cikampok-Padalarang間をダブルトラックにするプロジェクトは、現在進行中で、完成すれば、バンドンとタンジュンプリオク間の輸送量も増加する。その結果、ゲデバゲのドライポート拡張が必要になる。</p> <p>状況: (平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) ティ・ブリック港鉄道拡大事業のための資金要請がなされた。</p> <p>次段階調査: ジャカルタ市港湾開発調査(D/S) 実施期間: 2006年 実施機関: JICA 目的: 1) ジャカルタ及びスラバヤ港の改良 2) 工事計画及び入札書類(設計図)等の準備</p> <p>次段階調査: ティ・プリオク港緊急修復事業実施設計調査(D/S, D/D) 実施期間: 2005年1月~2006年3月 実施機関: JICA 目的: 1) ジャカルタ及びスラバヤ港の改良 2) 工事計画及び入札書類(設計図)等の準備</p> <p>技術協力: 研修: 港湾管理: 10名(2004年~2005年) 港湾警備: 3名(2005年) 専門家派遣: 港湾管理(技術協力事業): 港湾管理技術開発における長期専門家1名、短期専門家12名 長期港湾政策: 長期専門家1名</p>				
---	--	--	--	--

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 317/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ギリラン灌漑計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省				
	現在					
7. 調査の目的	南スラウェシ州中部に位置するギリラン川流域の灌漑開発計画策定のためのF/S実施。					
8. S/W締結年月	1993年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	10. 団員数	10
					調査期間	1994.2 ~ 1995.3 (13ヶ月)
					延べ人月	61.12
					国内	23.89
				現地	37.23	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、土質分析、河川測量、地形測量、水質分析、土壌分析、環境調査、路線測量及び頭首工地点地形測量					
12. 経費実績	総額	356,947 (千円)	コンサルタント経費	248,290 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ワジョ県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	74,392	内貨分 1)	28,270	外貨分 1)	46,123
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 農業生産基盤整備 バセロンダム建設(ロックフィルダム、EL、56.5m、堤長230.0m)、頭首工、幹線水路(47.5km)、2次水路(14km)、幹線排水路(57.2km)、農道及び管理用道路(112.2km)、 末端システム 139ヶ所</p> <p>2. ポンプの導入(41台)</p> <p>計画事業期間: 6年間</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
条件又は開発効果	EIRR	1) 13.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	経済便益 8,370千米ドル/年 (180.8億ルピー/年) 農家経済への効果 農家一戸当たりの純剰剰が106 \$ /年から 1,790 \$ /年になると見込まれる。 社会経済効果 集約的農法の導入及び建設工事に伴う雇用機会の増大 農家収入の増大に伴う地域経済の発展 農産物等の流通規模拡大に伴う市場規模の拡大 計画地区での生産剰剰米増産に伴う不足地域の米供給 道路整備に伴う地域の交通輸送の改善及び地域社会経済発展への貢献 環境への影響 事業実施に伴い、住民の移転問題、工事による環境劣化、集約農法に伴う水質汚染等が予想された。そのため、事業の実施は策定された保全計画及びモニタリング計画に十分配慮して進める必要がある。					

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中		
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	E/S実施済(平成13年度国内調査)。			
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 次段階調査:
 (平成9年度国内調査)
 1998年1月28日 L/A 6.17億円(ギリラン灌漑事業 E/S)
 *調査内容(平成10年度国内調査)
 南スラウェシ州内のギリラン川流域6500haについての事業化のためのD/D、入札書類作成等のE/S。
 進捗状況:
 (平成9年度在外事務所調査)
 E/Sのためのコンサル選定が1998年5月に行われる予定である。E/S終了後着工の見込み。
 (平成12年度在外事務所調査)
 E/S「ギリラン灌漑計画調査」が1999年5月に開始され、2001年8月に終了予定。内容は以下の構造物からなる灌漑・排水システムのE/S、パセロレン(Paselloreng)・ダム、ギリラン取水堰、主・補助灌漑水路及び関連施設・道路、主・補助排水路及び関連施設、事務所。
 (平成13年度国内調査)
 E/S「ギリラン灌漑計画調査」は予定通りに終了した。調査内容は、以下の通り。
 1) 地形図作成、測量、地質調査、水理モデル実験の指示と監督
 2) 水文データ、農業経済データの追加収集と解析更新
 3) ダム、頭首工、主要排水路、付帯施設、道路網、事務所、宿舍の詳細設計
 4) 工事費積算、施工計画、工程計画の作成
 5) 設計基準の作成
 6) 維持管理システムの検討・立案とO&Mマニュアル(案)の作成
 7) 建設用地の確定、等

資金調達:
 (平成12年度在外事務所調査)
 JBICローンにてE/Sが実施中であり、E/S終了後、本体工事のローン要請が出される予定である。
 (平成13年度在外事務所調査)
 E/Sは2001年8月に終了し、円借款の要請を提出予定である。要請融資額は、543,430,936,000ルピア、全プロジェクトの実施には約8年を要する。ギリラン灌漑プロジェクトの主要建設プロジェクトは以下の通りである。
 ・Pasellorengダム建設: メインダム、サドル・ダム、分水トンネル、コファ・ダム、排出溝、取水設備、放流設備、道路
 ・ギリラン頭首工建設: Coupure Canal、ダム、取水構造、連結水路、支線水路、水門
 ・ギリラン左主要水路システム: 主要灌漑システム、第二灌漑システム、幹線排水路、二次排水路、農道
 ・ギリラン右主要水路システム: 主要排水路システム

事業実施後の運営・管理:
 施設建設後の維持・管理は県の事業所が実施する予定である。末端灌漑施設については、若干の移行期間を経て順次、県事務所から水利組合(農民により組織される)に移管される見通しである。

経緯:
 (平成8年度国内調査)
 現在インドネシア政府(公共事業省)は、有償資金協力を前提に正式要請書を準備している。
 (平成17年度国内調査)
 詳細設計のE/Sは終了している。インドネシア国政府内でも円借案件として水資源灌漑セクターで優先度は高い評価となっているが、内部調整により未だ要請は日本側へ提出されていない。
 (平成17年度在外調査)
 現在の社会経済状況においては、政府の農業セクターに対する真剣な取り組みが必要であり、ギリランのような新しい灌漑地域を開発することによる食糧安全保障への多大な努力が要求されている。
 急激に増加する食料需要(特に米)に対応するために、政府は、ジャワ島以外の灌漑地域の開発を要求されているが、開発の可能性のある地域はごく僅かである。その中で、スラウェシのギリランは、平均的な規模と比較しても十分であると認識された地域の一つである。
 スラウェシ知事及び議員は、すでに公共事業省に強く請願しており、もしも必要であれば土地を獲得する努力をするとしている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャボタベック総合水管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア公共事業省水資源総局(DGWR: Directorate General of Water Resources, Ministry of Public Works)			
	現在				
7. 調査の目的	ジャボタベック地域を対象とした洪水対策を中心とする総合水管理計画のマスタープランを策定し、あわせて優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数 15
					調査期間 1995.6 ~ 1997.3 (21ヶ月) ~
				延べ人月 0.00	
				国内 27.20	
				現地 67.67	
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量、地質・土質調査、航空写真図化、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	505,489 (千円)	コンサルタント経費	345,848 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市を中心とする首都圏(ジャボタベック地域)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 480,000	内貨分	1) 234,000	外貨分	1) 246,000
	2) 0		2) 0	2) 0	2) 0	
	3) 0		3) 0	3) 0	3) 0	
	4) 0		4) 0	4) 0	4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
1. チリウン放水路トンネルの新設+チサダネ川の改修+西放水路の改修
2. 東放水路の新設
3. チェンカレン放水路システムの改修
4. CBL放水路システムの改修

F/S:
第1段階:
第1期事業: チリウン方錐路トンネル建設工事、チサダネ川改修工事
第2期工事: ジャカルタ西放水路改修工事
第2段階:
チサダネ川改修工事

プロジェクト予算(単位: US\$ 1,000)
M/P: 1. 336,000, 2. 846,000, 3. 376,000, 4. 96,000
F/S: 上記参照

計画事業期間
M/P: 1. 1997-2011, 2. 2003-2017, 3. 2011-2025, 4. 2013-2019
F/S: 1997-2008

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 13.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

条件又は開発効果

< 勧告 / 前提条件 >

M/P: 上記4水系を含む合計7水系について経済的側面のみならず、社会的影響、技術的側面、環境影響を考慮して総合評価している。評価の結果 案が優先プロジェクトとしてF/Sにかけられた。

F/S: 1996年1月及び2月に発生した洪水による甚大な被害を鑑み、緊急洪水対策事業の早急な実施を提案している。

< 開発効果 >

M/P全体
裨益面積: 1,620 km²
裨益人口: 1995年-650万人 2025年-1,130万人

優先プロジェクト
裨益面積: 230km²
裨益人口: 1995年-129万人 2025年-186万人

5. 技術移転

1. OJT
2. 研修員受け入れ: 2名
3. 現地コンサルタントの活用

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化・進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	事業内容の変更について相手国政府内で合意に至らなかった(平成18年度調査)。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況
 (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)
 次段階事業: チリウン - チサダネ洪水防御事業(I)
 実施主体: 公共事業省水資源総局(Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works: DGRW)
 資金調達: 1998年1月28日 L/A 173.26億円(工事費:144.85億円、コンサルティングサービス:15.12億円、予備費:13.29億円)
 事業内容
 本開発調査実施中の1996年1月チリウン川上流域の山地部に降った大雨によってジャカルタ市を中心に大規模な洪水が発生し、60,000戸の住宅が浸水し、10名の命が奪われた。さらに一ヵ月後の1996年2月にジャカルタ市内で集中豪雨が降り、92,000戸の住宅が浸水し、20名の命が奪われている。以上のような状況を受け、本開発調査で提案された事業は、1997年7月に実施された対インドネシア支援国会合で円借款案件として採択された。緊急事業の詳細設計、緊急事業工事費及びその施工管理費などが含まれている。
 1. チリウン川上流からチサダネ川へ流水一部を転流するための放水路建設
 2. チサダネ川下流の改修工事(延長 約15km)
 3. コンサルティングサービス
 実施時期:
 詳細設計: 1999年3月~2000年4月
 工期: 1999年3月~2005年1月
 コンサルタント: 日本建設コンサルタント(株)、日本工営(株)、SINOTEC ENGINEERING CONSULTANTS LTD.、PT. WIRATMAN & ASSOCIATES、PT. INDAH KARYA、PT. GRACIA WIDYA KAESA、PT. TATA GUNA PATRIA.

状況:
 (平成9年度国内調査)
 ・詳細設計のためのコンサルタント選定が開始された。
 (平成12年度在外事務所調査)
 ・プロジェクトサイト下流域における社会問題発生により、事業は中断している。
 (平成13年度国内調査)
 ・詳細設計は2000年4月に完了したが、Tangerang地域の社会問題によって現在は中断しており、先方実施機関と協議中である。工事は開始されていない。
 (平成14年度国内調査)(平成14年度在外調査)
 ・政体の変化、地方分権化のあおりからチサダネ川沿川のステークホルダー、NGO等の中で社会問題が勃発し、工事実施には至っていない。
 ・2002年8月にJustification Study を実施し、JBICに提出した。これは2000年のジャカルタにおける深刻な洪水被害に緊急に対処するために、中断している事業の再開を行うべく、スコープの変更を考慮したものである。変更点は以下の通りである。
 1) チリウン川: 第一段階の第2期工事に含まれていたジャカルタ西放水路改修工事を緊急事業とし、追加的な用地を確保を前提とせず早急を実施する。
 2) チサダネ川: 洪水によるチサダネ川下流の被害に対処するため、改修工事を実施する。
 しかしながら、西放水路改修のために、不法占拠民の移転問題が顕在化し、JBICでスコープ変更の是非が協議されている。
 ・2003年1月、JBICはDGWRに対してスコープの変更に関する質問状を送付し、ミニ・アプレイザル調査団を派遣する予定。
 ・2003年3月には、JBICとDGWR間で協議が実施される予定であり、課題は解決する模様である。
 (平成18年度国内調査)
 ・チリウンチサダネ(Chirunchisadane)洪水制御事業(I)にかかる案件実施支援調査(SAPI)が2003年11月から2004年07月(9ヶ月)にかけて実施された。これは、詳細設計を終えた時点で中断されている工事の再開にかかる事業内容の見直しを行うものであった。SAPI調査団[担当コンサルタント:日本建設コンサルタント(株)(現:いであ(株))]が派遣された。居住地域インフラ省とジャカルタ市はすでに西放水路(WBC)河川敷内の不法占拠家屋の撤去を開始していたが、その手法がJBICガイドラインに準拠していなかったこともあり、居住地域インフラ省の提案したS/Wでは融資できないとの結果になった。しかし、甚大なる洪水被害は軽視できず、実施可能な洪水被害低減策を求め、変更案が示された。居住地域インフラ省が提案している変更案(マンガライ堰の改修を含む西放水路の改修、旧チリウン河の河川改修、チサダネ川タンゲラン市顆粒のバサールバル堰改修)について、現況の流下能力を再調査した上でレビューを行い、基本設計・実施工程表を作成し、事業実施による効果・社会環境影響を改めて調査するとともに、事業案変更に伴うJBICの支援の妥当性を再検証することが目的である。然しながら、変更案についてインドネシア側の合意形成がならず、事業の進捗はない。
 ・2004年6月にチリウン - チサダネ(Chirun-Chisadane)洪水防御事業(I) Loan No.:IP-496は取り消された。

案件要約表 (D/D)

ASE IDN/S 401/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	メダン市洪水防御計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア公共事業省水資源総局 (DGWR: Directorate General of Water Resources, Ministry of Public Works)				
	現在					
7. 調査の目的	北スマトラ州のメダン市とその周辺地域は移住者の定着率も高く、開発が期待される地域であるが、周辺の7つの河川の雨期の洪水・氾濫により、深刻な被害が発生している。このため、メダン市および近郊を対象とした洪水防御計画に関する詳細設計を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所			10. 調査団	12	
					調査期間	1994.3 ~ 1996.9 (30ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	61.50
				現地	19.69	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、河川縦横断測量、地質・土質調査、水理模型実験、社会影響調査					
12. 経費実績	総額	366,926 (千円)	コンサルタント経費	217,898 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブルチュット川及びデリ川流域 (544km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	126,665	内貨分 1)	83,343	外貨分 1)	43,322	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	ブルチュット川改修(約28km)、メダン放水路開削、デリ川改修(約1km)と分土工建設 (計画事業期間) 2年半							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 14.42	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
[開発効果]	メダン市での洪水被害の軽減と河川環境、衛生環境の改善							
5. 技術移転	現地調査時のOJTと月一回の技術ミーティング及び調査団員による各専門分野の講義、説明							

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	
	実施済		
	一部実施済	遅延・中断	
	実施中		
2. 主な理由	事業の一部パッケージにおいて工事が完工(平成18年度調査)。		
3. 主な情報源			
	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
「ブラウン-パダン総合河川流域開発調査(IDN/S 220B/91)より派生。

次段階事業: メダン洪水防御事業(Medan Flood Control Project)
資金調達:
円借款: 1998年1月28日 L/A 9,697百万円
建設工事: 8,738百万円
コンサルタント業務: 512百万円
コンテインジェンシー: 438百万円

裨益効果:
洪水被害の軽減による地域経済振興及び民生の安定・向上
完工後の管理・運営主体:
Medan Flood Control and Coastal Protection Project Office in North Sumatera, DGWR

事業内容:
本事業は7工区に分割されており、1~4工区がブルチュット川改修工事、5~7工区が放水路建設及びデリ川改修工事(7工区に含まれる)となっている。

1.ブルチュット川改修工事(延長約30km)
Package 1:ブルチュット川改修工事(含付帯施設 最下流部:約5km)
Package 2:ブルチュット川改修工事(含付帯施設 Package 1の上流部:約8.2 km)
Package 3:ブルチュット川改修工事(含付帯施設 Package 2の上流部:約7.6 km)
Package 4:ブルチュット川改修工事(含付帯施設 Package 3の上流部:約6.3 km)

2.デリ川改修工事、及び放水路(延長約4km)の建設
Package 5:放水路建設(含付帯施設 約2.7 km)
Package 6:放水路建設(含付帯施設 約1.0 km)
Package 7:放水路建設(含付帯施設 約0.5 km)
デリ川改修工事(含付帯施設 約1.5 km)

工期:
1.ブルチュット川改修工事
Package 1:2000年12月~20ヶ月(2004年1月完工予定)
Package 2:2000年12月~20ヶ月(2003年11月完工予定)
Package 3:2000年12月~27ヶ月(2004年4月完工予定)
Package 4:2000年12月~27ヶ月(2004年6月完工予定)

2.デリ川改修工事、及び放水路建設
Package 5: 20ヶ月(2005年1月完工予定)
Package 6: 20ヶ月(2005年1月完工予定)
Package 7: 27ヶ月(2005年1月完工予定)
デリ川改修工事

進捗:
(平成12年度国内調査)
・実施設計調査は1997年次のOECFの対インドネシア円借款プロジェクトとして要請され、1997年3月に審査された。その後、同年10月にプレッジされる。現在コンサルタント選定中である。

・Package1~4はすでに着手しているが、Package5~7では用地買収の遅れから工事未着手である。

1.ブルチュット川改修工事
(平成13年度在外調査)
・Package1~4については2000年10月に契約締結、工事は2000年12月に開始。
・改修工事については清掃・掘削作業が殆ど完了している。川の掘削、護岸堤防盛土などの土工作业も進行中である。建築物に関しては、建設業者が図面を準備中。
(平成14年度国内及び在外調査)
・平均30%。工事対象地域における土地買収、社会問題によって計画よりは工事の進捗は遅れている。

Package 1: 23.4%終了
Package 2: 36.1%終了
Package 3: 29.7%終了
Package 4: 21.0%終了
(平成18年度国内調査)
Package 1: 100%終了 完工
Package 2: 100%終了 完工
Package 3: 100%終了 完工
Package 4: 100%終了 完工

2.デリ川改修工事、及び放水路建設
(平成13年度在外調査)
・Package5~7の入札は用地買収の遅れから保留状態となっている。
(平成14年度在外調査)
・Package5~7の入札手続は保留されている。2003年半ばには工事に着手できるよう、プロジェクト事務所は努力している。

Package 5: 0%終了
Package 6: 0%終了
Package 7: 0%終了
(平成18年度国内調査)
Package 5: 71%終了
Package 6: 45%終了
Package 7: 65%終了
Package 8(新規追加パッケージ): 1%終了

その他:
(平成18年度国内調査)
・完工時期が2008年2月となり、ローン期間が延長された。
・当Projectのローン残余金にてPerkut川上流に建設する可能性のあるラウシメメダムという多目的ダムの詳細設計を実施。このダムにより、メダン市およびその近郊の洪水確率率が40%となるほか、2010年に予想されている上水の供給不足に充当することが可能である。また小規模ではあるが電力供給も可能である。国際協力銀行による資金調達が適当であると思われるが、現在のところ未定。地方政府(北スマトラ州およびメダン市)の当該ダムに対する要望は高いものと判断される。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 101/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		アンブレラ協力計画策定				
3. 分野分類		農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的		第3次アンブレラ協力(1996～2000年)で設定された重点活動としての目的を考慮し、対象4州(南スラウェシ、西ジャワ、西ヌサテンガラ、南カリマンタン)の開発ニーズの把握、適正な開発方向の提言、中央/各州における優先案件の提言を目的としたM/P調査を実施する。				
8. S/W締結年月		1995年12月				
9. コンサルタント		株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 海外貨物検査株式会社		10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1996.2 ~ 1996.6 (4ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	7.90
				現地	22.48	
11. 付帯調査 現地再委託		カウンターパートを調査員とする農家経済・意向調査(4地域 合計80農家)				
12. 経費実績		総額	109,362 (千円)	コンサルタント経費	109,015 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		南カリマンタン州、西ヌサテンガラ州、南カリマンタン州及び西ジャワ州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト		今後5年間に、インドネシア農業に対する日本の援助対象として、総案件86件のうち、各地区の条件を考慮し、地方案件56、中央案件30を優先プロジェクトとして選定し、またそれらについて日本の援助規模をも考慮した実施スケジュールを提言した。							
4. 条件又は開発効果		条件: 1) 各プロジェクトの事業効果を当調査の農家調査をベースラインとして、今後続けてモニタリングする事、 2) またそのための組織(事務局、ステアリングコミティー)を強化する事。							
5. 技術移転		農家調査の実施に当たって、各地区の農業普及員を調査団員の緊密なコミュニケーションのもとで調査員とした。また、関連地区の政府カウンターパートを含めた調査ならびにその結果の説明会ならびにセミナーを実施した。その他ワークショップ、日本研修が実施された。							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	我が国の対インドネシア協力のガイドラインとして活用されている(平成11年度国内調査)。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2000 年度 活用の成果が確認された。
<p>状況 (平成9年度国内調査) 当調査で提案された案件が予定通りインドネシア側からの要請、日本の援助という形で進められているとは言い難い。これはインドネシア政府側にも当調査に対する理解不足と政治的な困難さがあり、計画は進んでいない状況といえる。</p> <p>(平成10年度国内調査) アンブレラ案件として以下のものが要請されたが、資金調達・実施に至っていない。 1. 移住民対象の訓練センター(無償案件) 1996年4月に要請されたが、日本外務省が移住政策に対する援助はしないという方針で採択されなかった。 2. 普及・訓練のプロ技及び西ヌサテンガラ普及・訓練センター(無償案件) 1998年2月にB/Dのコンサルまで選定されたが、選挙等現地情勢の安定を待つために延期されたが、実施の予定は立っていない。 3. 西ジャワ州高地灌漑調査(開調) 1998年8月にS/Wが準備されたが、これも情勢不安を理由に無期延期の状態である。</p> <p>アンブレラ協力は1995年10月に開始され2000年の9月に終了予定。相手側窓口機関としてBAPENAS、実施機関として農業省、公共事業省、組合省、移住省が担当しているが、各省庁間の連携が得られず調整が困難。また、対象地域を南スラウェシ、南カリマンタン、西ヌサテンガラ、西ジャワに絞ったため、他地区とのバランスでかえって案件を起こしくなった。 加えて、近年インドネシアの食糧不足が顕在化し、アンブレラ協力の思想そのものが現地の実状とかけ離れてきた。現在インドネシアは食糧増産に関して緊急対策を切望しており、アンブレラの考え方とそぐわないため、アンブレラ案件のプライオリティは低い。現地側、日本側双方ともアンブレラの枠にとらわれるべきではないというのが最近の議論である。 過去のアンブレラ協力は以下を目的とする。 ・第1次:米の増産 ・第2次:米以外の主要作物の増産等 ・第3次:農民の生活の向上</p> <p>(平成11年度国内調査) 1999年3月に中間評価実施済。本調査は事業化を目指すものではなく、我が国の対インドネシア協力のガイドラインとして活用されている。</p> <p>(平成11年度在外調査) 提案プロジェクトのうち実施されたプロジェクトはわずかしかない。 関連プロジェクト: ・酪農技術向上プロジェクト ・農業協同組合整備プロジェクト ・トピカル・フルーツの品質改善</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	アンボン及びパサハリ地区洪水対策計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき、インドネシア国政府が推進中の東部インドネシア開発の対象地域の一つであるアンボン島アンボン市における洪水対策に関する総合的なマスタープランを策定し、優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年4月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	11	
					調査期間	1996.10 ~ 1998.1 (15ヶ月)
					延べ人月	54.27
					国内 現地	14.30 39.97
11. 付帯調査 現地再委託	河川縦横断面測量、洪水氾濫・被害調査、洪水予警報システム実態調査、水質調査、土砂調査(流送土砂調査・河床材料調査)、社会・自然環境調査					
12. 経費実績	総額	312,691 (千円)	コンサルタント経費	278,977 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マルク州アンボン地区5河川、パサハリ地区2河川 流域面積569.33km ²													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	129,300	内貨分	1)	25,300	外貨分	1)	104,000					
		2)	0		2)	0		2)	0					
		3)	0		3)	0		3)	0					
	F/S	1)	103,100	内貨分	1)	20,200	外貨分	1)	82,900					
		2)	0		2)	0		2)	0					
		3)	0		3)	0		3)	0					
		4)	0		4)	0		4)	0					
3. 主な提案プロジェクト/事業内容														
M/P: ・ルフ川(河道改修、多目的ダム、砂防ダム) ・バドゥメラ川(河道改修、放水路) ・トム川(河道改修、砂防ダム) ・バトゥガジャ川(河道改修、多目的ダム、砂防ダム) ・バトゥガント川(河道改修、多目的ダム、砂防ダム)														
F/S 上記M/Pのうち、ルフ川多目的ダムを除く全事業。														
[計画事業期間] M/P: 1998 ~ 2012年 F/S: 1998 ~ 2007年														
計画事業期間						1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその他前提条件						EIRR	1)	16.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果						FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] M/P: 各河川とも毎年大きな洪水被害を受けており、緊急な事業の実施が望まれる。(1US\$=Rp.2,300)														
F/S: 上記M/Pに同じ。 ただし、ルフ川は、他の河川に比べて、若干治水安全度が高く、F/Sでは河道改修と砂防ダムとし、多目的ダムはその後の事業として、F/Sから除外した。(1US\$=Rp.2,928)														
[開発効果] 治水事業による年平均被害軽減期待額は、全河川で10.1百万US\$であり、このうちバドゥメラ川事業が最も効果が大きく3.5百万US\$である。また、多目的ダムの実施により、2015年までに、アンボン市の治水率を現況の30%から80%に引き上げることができる。														
5. 技術移転														
調査団員一人につき、1名のカウンターパートが付き、資料の収集、解析、計画立案に当たって、相互に協力して、作業を行い、技術移転が計られた。また、関係者50名程度が集まり、技術セミナーを実施し、事業の理解・促進が計られた。 カウンターパート研修(平成9年3月5日~3月27日、平成9年11月12日~12月4日)。														

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 対象地域における宗教対立による治安悪化のため、標記調査において提案された事業は進展しておらず、ブルーブックの登録から外されることとなった。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成10年度国内調査) マルク州政府およびアンボン市政府は、標記調査において提案した優先事業の実現化を強く希望している。このため、州知事(本JICA調査のステアリング・コミッティの議長であった)は、日本からの経済協力を得て事業を進めるべく、公共事業省へ陳情した。大臣は、本事業を1999/2000年の案件として登録(通称、ブルーブックに記載する)するように指示したとの情報を得ている。</p> <p>(平成11年度国内調査) 1999/2000年案件として登録はされているものの、当該地域は依然として宗教対立による紛争が継続していることから、日本政府に援助要請は提出されていない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成13年度国内調査) 中央政府及び州政府は本調査の提案プロジェクトの実現を望んでいるが、マルク州及びアンボン市の政情不安のため、具体的には進展していない。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 日本政府への援助要請は提出されておらず、具体的には進展していない。</p> <p>(平成14年度国内調査) 阻害要因: 治安悪化 今後の事業化の可能性: 1~2年以内に事業化を目指している。 アンボンにおける治安が現状のままでは事業再開は難しいが、宗教戦争も下火になっていることもあり、マルク州州都であるアンボンの復興はインドネシア政府にとって必要不可欠のものである。また、本調査では洪水対策及び水資源開発を優先事業として提案しているものであるため、アンボンの破壊状況を考慮すると、再度のJICA開発調査あるいはJBICによる有償資金協力促進調査を実施し、事業に繋げるのが望ましい。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 2002年2月、アンボン市を含めたマルク州の紛争の平和合意会合が行われ、それ以降、治安状態は回復しつつある。2003年1月、SDA-WILAYAH TIMURは、提案プロジェクト(アンボン総合水資源開発プロジェクト)をBINTEK-SDAに提出した。SDA-WILAYAH TIMURは、マルク州の主管部門に、対象地域の治安の最新情報と提案プロジェクト実現のための支援を日本政府に要請することを計画している。</p> <p>(平成15年度国内調査) 阻害要因: 治安悪化 今後の事業化の可能性: 1~2年以内に事業化を目指している。 マルク州の非常事態宣言が解除され、マルク州の復興促進のための大統領令が公布された。復興のための各種会議が開催されつつある現在、水資源関連事業の実施意欲が高まっている。このような状況を背景として、州政府並びに中央政府ともども、宗教紛争後のマルク州の復興のために、日本からのODAを強く望んでおり、JICAの無償資金協力事業による「水資源開発・給水事業」およびJBICの円借款事業による「水資源開発・洪水対策事業」の推進が期待されている。</p> <p>(平成19年度国内調査) インドネシア政府は、標記調査の直後から国家開発計画(通称、ブルーブック)へ登録していた。しかしながら、治安が安定すれば事業を実施したいという公共事業省の幹部が、マルク州や事業地区(アンボン市)の治安悪化が改善されないため、同ブルーブックからの案件登録を外した。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 102/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境管理庁			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき同国の首都であるジャカルタ市及びその周辺地域を対象に総合的な大気汚染防止のための戦略並びに対策計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1994年4月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社数理計画	10. 調査 団	団員数	14	
			調査期間	1994.11 ~ 1997.11 (36ヶ月)	
			延べ人月	76.80	
			国内 現地	30.00 46.80	
11. 付帯調査 現地再委託	液体、気体燃料の成分分析業務、世銀シミュレーションモデルの技術移転				
12. 経費実績	総額	489,122 (千円)	コンサルタント経費	319,963 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ特別市、ボゴール、タンゲラン及びプカシを含むジャボタベック地域(ジャカルタ首都圏) 6,070km ²							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 環境大気モニタリングの強化(計画予算: 8,650千ドルのうち内貨分173億ルピア) ジャカルタ首都圏内に25(内新設19)の総合環境大気測定局を持つ測定網を整備する。</p> <p>2. 固定発生源台帳の作成(計画予算: 820千ドル、うち内貨分16億3千万ルピア) 燃焼施設を有する工場への立入り検査、排ガス規制の対象業種を拡大する等の対策を実施するための固定発生源台帳の作成。</p> <p>3. ジャカルタ首都圏移動発生源台帳の作成(計画予算: 4,400千ドル、うち内貨分88億5千万ルピア) 走行中自動車の排出実態を解明するためのシャシーダイナモ・システムを導入し、ジャカルタ首都圏特有の排出係数を確立し、効果的な大気汚染管理を行う。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 上記3つのアクション・プランは今後の大気汚染防止に関する環境行政を効果的に実施していく基礎的資料を得るために極めて重要であることから、早期に実施することが必要である。</p> <p>[開発効果] ジャカルタ首都圏の目覚ましい経済発展に対し、提案した大気汚染防止対策を実施する事により、大気質は環境基準(案)を満たすことができ、住民の健康維持に大いに貢献する。</p>							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・OJT(各種大気汚染関連調査へのカウンターパート及び関連機関の参加) ・日本研修(平成7年度及び8年度カウンターパート研修: 各年度1名) ・セミナー(ワークショップ1回、セミナー1回) 							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提言された事業について実施・具体化が進んでいる。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況
 (平成10年度国内調査)
 インドネシアの経済状況悪化により、調査で提案された計画を進めるのは現状では非常に困難である。

(平成11年度在外調査)(平成12年度国内調査)(平成13年度国内調査)
実施事業：環境大気モニタリングの強化
 内容：ジャカルタ首都圏内に25(内新設19)の総合環境大気測定局を持つ測定網の整備を図り、大気質の連続測定ができる体制を構築する。
 実施機関：BAPEDALを中心としたジャカルタ首都圏の地方行政機関(ジャカルタ特別市、ボゴール、タンゲラン、プカシ)
 裨益効果：
 (平成12年度国内調査) 1)ジャカルタ首都圏の地方行政域の環境大気測定、評価システムの改善、2)環境庁(BAPEDAL)及び他の行政機関における環境影響評価方式の発展、3)諸機関で所有している環境大気質情報の一元化、4)インドネシアの他の工業地域へのモデル
 (平成14年度在外事務所調査) 2002年1月、BAPEDALは環境省に統合され、オーストラリア政府の援助で構築された大気汚染モニタリングネットワークも担当業務となった。このネットワークを通じて、環境省は多くのデータを収集することが可能となり、ジャカルタ首都圏地域の大气汚染対策にデータが活用される。
技術協力：
 (平成14年度国内調査) JICAプロ技「インドネシア地方環境管理システム強化プロジェクト(DEMS Project)」が開始され、その一環として大気汚染対策モニタリング技術の移転が環境省を通じて行われる予定である。
進捗：
 (平成11年度在外調査) BAPEDALは総合環境大気測定網の整備を10都市において実施した。

(平成11年度在外調査)
 固定発生源台帳の作成、及びジャカルタ首都圏移動発生源台帳の作成は2001年まで延期された。

(平成13年度国内調査)
 ジャカルタ市ではガソリンの無鉛化が進められている。なお、オーストラリアの援助により、環境大気のモニタリングが強化された。また、ADBによる大気汚染対策が開始された。実施内容は次の通り。(1)公共輸送機関におけるLNGの普及とそのためのインフラ整備、(2)クリーンエネルギーの利用と燃料の改善による固定発生源からの排気ガス改善

(平成13年度在外調査)
 固定発生源台帳の作成に関しては、次の活動が実施されている。1)特定産業(特にISO 14000 認証取得済み、又は、現在手続き中の産業)へのテクニカル・アシスタンスの強化、2)排気規制開発が必要な特定産業のリスト作成。

また、ジャカルタ首都圏移動発生源台帳の作成に関しては、次の活動が実施されている。1)新車の排気基準の規定は現在進行中。各車両カテゴリーにおける排気規制は既に完了。2)インドネシア政府は、政府・地方政府・NGO・その他関係者から成るMita Emisi Bersih (MEB)と呼ばれるフォーラムを設立。このフォーラムは、特に移動発生源から生じる大気汚染を改善するための戦略・対策の策定を目的とする。3)一般市民が保有車両を検査・管理するよう、国民の環境保護への認識を高めている。4)排気測定を行うシャーシ・ダイナモメータは未調達。

(平成19年度国内調査)
 特記事項なし

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 205/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画(見直し)調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき、1985年にJICAが策定したジャカルタ市水道整備計画を見直し、2019年を目標年次とするジャカルタ市の水道整備にかかるM/Pを策定し、同計画の中で選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1995年2月				
9. コンサルタント	株式会社日水コン 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1995.7 ~ 1997.5 (22ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	33.81 59.93	
11. 付帯調査 現地再委託	住民アンケート調査、経営・組織・財務状況調査、既存アンケート調査データベース化、初期環境調査、環境影響評価、平面測量調査				
12. 経費実績	総額	395,803 (千円)	コンサルタント経費	374,244 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市およびその境界を共有する17のケチャマタン(212km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	2,781	内貨分	1)	1,370	外貨分	1)	1,411
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	1,410	内貨分	1)	676	外貨分	1)	734
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P: 計画事業期間: 2019年まで(提案プロジェクト5の完成まで)

1. プアランIII処理場、R1 II給水センター、R6 I給水センター、添加水送水R1-R6
2. ニューイースト処理場、R4 II給水センター、R5 II給水センター、添加水送水(東TP-R4、未処理水ポンプ場、東TPへの未処理水送水)
3. チサダネ処理場II、R1 III給水センター、R3 I給水センター、R4 III給水センター、添加水送水(チサダネTP-R4、東TP-R6)
4. ニューイースト処理場II、R3 II給水センター、R4 IV給水センター、R6 I給水センター、添加水送水(東TP-R4)
5. チサダネ処理場III、R3 II給水センター、R4 IV給水センター、

F/S: 計画事業期間: 2008年まで(提案プロジェクト2の完成まで)

1. プアランIII処理場、給水センターR1 II、給水センターR6 I、添加水配水本管R1-R6、第1本管、配水本管
2. チバコン処理場、給水センターR4 II、給水センターR5 II、未処理水送水バイブライ、添加水送水バイブライR5-R4、第1本管、配水本管

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フェジビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 9.16	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	0.00
		FIRR	1) 9.17	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	0.00

条件又は開発効果

[条件]

M/P:

1)水道事業整備の民間セクターによる実施のための行政面、制度、法的枠組みの整備 2)優先プロジェクトの速やかなる実施 3)提案プロジェクト3,4の実施のために行われるF/Sの段階で本M/Pの見直し

F/S:

1)水源について、WTCの改修 2)地下水保全・管理に関する法制度の整備 3)Cisadane Systemの早期完成 4)PJSIP IIの実施 5)必要な敷地の確保 6)電力供給の確保 7)予算措置 8)民営化に関する制度、組織、経営、財務面のアレンジ

[開発効果]

1. 給水人口、普及率とも、ジャカルタ市の発展に沿って上昇し、また、配水管網整備により、その無収率を低減させる。
2. また、ジャカルタ市では地下水の過剰くみ上げによる地盤沈下が問題となっているが、地下水の代替水源として水道を整備することにより、くみ上げ量を、許容範囲である4.5m³/secに抑え、地盤沈下の進行を止める事ができる。

5. 技術移転

技術移転セミナー(1996年11月18~20日、参加者50数名)内容: インドネシアにおける水道事業の民営化、日本における水道事業、民営化に対する日本の支援、ジャカルタ水道事業マスタープランについて等
日本研修(2人)

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業が、民間セクターにより実施されている。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成10年度国内調査) ジャカルタ市の水道整備事業は、今後民間セクターにより実施(計画、投資、建設、運営、維持管理)される事が政府の方針として決定されている。標記調査はその前提にたつて実施されたものであり、この調査結果報告書の位置づけは、今後ジャカルタ市水道局が、民間セクターによる水道事業運営を監督し評価する際のガイドラインとして使われる事になる。</p> <p>調査完了時点では今後ジャカルタ市水道を担当する2つの民間コンソーシアムとの契約が結ばれ、1998年2月2日より民間コンソーシアムに水道事業運営が移管された。これにより本プロジェクトは、民間コンソーシアムにより推進され、Buaran WTP、Cisadane WTP、東部のWTP & の新設は計画に含まれないことになった。</p> <p>(平成11年度国内調査) スハルト大統領の失脚により、民間セクターのプロジェクトは止まっている。水道事業もその後進捗は見られない。ただし、配水管の整備は引き続き行われている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) Cilandak WTPの処理能力が200l/sから400l/sに改善されたことを除いて、WTPの新設に特に進展はない。</p> <p>(平成13年度国内調査) 英・仏の水道企業体による民間セクターの公共事業への参入により、水道事業が進展してきている。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) PAM JAYA(ジャカルタ市水道局)と民間セクター間の連携体制は、最初は順調ではなかったものの、現在も存続している。これは、政治的移行期間および経済危機のために起きている。5年の連携期間内(2002年まで)での民間セクターの目標値は以下の通り。 1)カバー率: 東セクター:62%、西セクター:45% 2)UFW: 東セクター:43.03%、西セクター:47.72% 3)コネクション: 東セクター:335,423、西セクター:301,048 4)売上水量: 東セクター:131.32百万m³/年、西セクター:118.73百万m³/年 配水管開発についても、2002年までの配水管改善目標値は以下の通りである。 1)東セクター (1)主要配水管とバルブ改修: 2001年 - 4,000m、2002年 - 4,000m (2)配水管の延長: 2001年 - 75,000m、2002年 - 240,000m (3)改修: 2001年 - 80,000m、2002年 - 80,000m 2)西セクター (1)中継基地及び主要配水管の延長: 2001年-5,000m、2002年-2,000m (2)配水管の延長:2001年-55,000m、2002年-192,300m (3)改修:2001年- 500m、2002年-1,000m (4)改修:2001年-100,000m、2002年-100,000m</p> <p>(平成15年度国内調査) 現在、本調査の提案事業の一部である水道施設の整備および運営が民間セクターにより実施されている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (D/D)

ASE IDN/S 402/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ都市排水計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省人間居住総局				
	現在					
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき、首都ジャカルタ市北西部地区の排水計画にかかる実施設計(D/D)を行うものである。					
8. S/W締結年月	1996年1月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	13	
					調査期間	1996.8 ~ 1998.1 (17ヶ月)
					延べ人員	63.60
					国内	7.50
				現地	56.10	
11. 付帯調査 現地再委託	平面測量、河川横断測量、地質・土質調査、環境影響評価 / 社会影響管理計画調査、環境モニタリング					
12. 経費実績	総額	360,645 (千円)	コンサルタント経費	328,310 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チェンカレン西部地区: 36.71km ² 及びメルヤ地区: 1.27km ²						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	88,973	内貨分 1)	60,957	外貨分 1)	28,016
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>基本構想:</p> <p>1. 計画洪水規模: チェンカレン西部地区: 10年確率洪水、メルヤ地区: 5年確率洪水</p> <p>2. 計画目標年: 2010年</p> <p>3. 排水方法: 重力式</p> <p>4. 対象排水種類: 基幹排水路</p> <p>5. 計画策定上の特別配慮事項: 地盤沈下及び水質浄化問題</p> <p>計画概要:</p> <p>1. チェンカレン西部地区: 1) カマール排水路 (排水面積: 20.89km²)、2) タンジュンガン排水路 (排水面積: 4.25km²)、3) P1K Junction排水路 (排水面積: 2.7km²)、4) ゲテクポール排水路 (排水面積: 2.41km²)、5) サルランチェンカレン排水路 (排水面積: 3.08km²)</p> <p>2. メルヤ地区: 1) メルヤ排水路: (排水面積: 1.27km²)</p> <p>総事業費: 88.973百万USD (内外貨: 28.016百万USD、内内貨: 60.957百万USD)</p> <p>社会環境管理計画:</p> <p>1. 移転対象家屋数: 合法的居住者: 211戸、不法居住者: 1,442戸、工場、学校等: 63箇所</p> <p>2. 移転対象家屋保障費: 17,443.9百万IDR</p> <p>3. 土地補償: 対象地の買収面積: 321,489m²、買収費用: 53,045.7百万IDR</p>						
4. フィージビリティ とその前提条件	計画事業期間	1) ~ 2)	~ 3)	~ 4)	~		
条件又は開発効果		EIRR	1) 17.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[開発効果]	<p>1. チェンカレン西部地区36.71km²及びメルヤ地区1.27km²での常習的内水状況の改善</p> <p>2. 両地区での生活環境の改善</p>						
5. 技術移転							

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の具体化は、用地買収等の困難から実施されていない。			
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 公共事業省は本件実施にあたり、円借款の要請を検討中。実施機関であるCipta Karyaも実施に意欲的。</p> <p>(平成12年度国内調査) 円借款の要請は行われていない。2000年1月に日本工営がインドネシア側にプレゼンテーションを実施した。事業については、用地買収の目的が立っていないが、現地予算で小規模な工事を実施している。</p> <p>(平成13年度国内調査) 1. 現地予算で実施中の小規模な工事 工事内容は排水路と高速道路との交差点の拡幅および不法居住地域の用地買収である。交差点の拡幅はほぼ終了したが、用地買収は、不法居住住民の移転先の目的が立たず、また予算措置も不確定なため、50%程度の進捗状況である。 2. ジャカルタ都市排水計画 2000年1月にインドネシア側でプレゼンテーションを実施し、円借款による事業実施を希望しているが、円借による事業実施には用地買収は自国予算で実施しなければならず、その目的が立っていない状況である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) ・インドネシア政府はブルー・ブック・BAPPENASを通して、1999年の円借款の要請を提出済みだが、日本政府からの返答は未だ無い。 ・ジャカルタ市は自己資金で小規模な工事を実施した。</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案されたジャカルタ都市排水計画については、実施されていない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 206/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局				
	現在					
7. 調査の目的	インドネシア国の要請に基づき、スラバヤ都市圏の幹線道路を含む環状道路及び郊外幹線道路計画のマスタープランを策定し、整備優先道路においてフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年10月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	14	
					調査期間	1996.1 ~ 1997.8 (19ヶ月)
					延べ人月	65.46
					国内 現地	5.66 59.80
11. 付帯調査 現地再委託	補足交通調査、道路現況調査、モザイク写真作成、測量地質調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	299,841 (千円)	コンサルタント経費	283,121 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラバヤ都市圏									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=2,350Rp	M/P	1)	4,900,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	304,930	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	92,660		2)	0		2)	0	
		3)	84,030		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
対象道路総延長 約840km(改修含む)

F/S:
・ルート1: 有料道路区間 15.5km、一般幹線道路区間 20.8km
・ルート2: 一般幹線道路区間 13.3km
・ルート3: 一般幹線道路区間 9.9km
・ルート4: 一般幹線道路区間 27.6km
・ルート5: 一般幹線道路区間 22.6km

[計画事業期間]
M/P:
レプリタ7(第7次5ヶ年計画)からレプリタ10(第10次5ヶ年計画) 20年間
F/S:
詳細設計1年、土地収用2年、建設3年 1998~2003年

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 26.70	2) 26.50	3) 23.90	4) 0.00
条件又は開発効果	FIRR 1) 16.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

[前提条件]

M/P:
道路整備資金の確保(例えば、スラバヤ市のSUDPのような開発資金の導入が必要)

F/S:
道路整備資金の確保。特に、BOTスキームによる有料道路整備の場合は、建設コスト低減や投資家に何らかのインセンティブを与える等の努力が必要(財務的妥当性を向上させるため)。

[開発効果]

スラバヤ都市圏における健全な都市開発に寄与

5. 技術移転

技術移転セミナー開催(調査手法および成果について 1997年3月12日、出席者 約70名)
カウンターパート研修(1997年3月26日~4月12日)

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 経済的・政治的・政策的理由により、標記調査において提案された事業の具体化は進展していない。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成10年度国内調査) 調査終了直後であるため、具体的な情報は入手していないが、今後、中・長期を目標とした調査結果に基づき、スラバヤ市の発展に不可欠な幹線道路整備に向けた何らかの活動が行なわれるものとする。</p> <p>(平成13年度国内調査) 当国においても他の東南アジア諸国と同様に、1997年の経済危機以降インフラ整備の財源が不足し、スラバヤの幹線道路の整備も進展していない。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) インドネシアの法規定により、環境影響アセスメント(AMDAL)が行われたが、対象地区の住民移住問題が解決できれば、特に深刻な悪影響は見られないとの結果が示された。住民意識調査では、サンプル世帯の約50～90%が、住人に対する土地買収・補償費用は市価で支払うという条件で、プロジェクトに同意している。</p> <p>(平成14年度国内調査) スラバヤ市内及び周辺の有料道路建設は、1997年のアジア経済危機以降ストップしている。地方分権化が進む中で、スラバヤ都市圏を抱える東部ジャワ州は地域開発の優先度を従来の北部・中部回廊から貧困地域である南部回廊にシフトした。そのため、中央及び州政府の開発予算は、産業・経済発展を支援する国道や都市圏の幹線道路から南部地域の地方道路リハビリ事業に重点を移している。従って、都市圏の提案事業(一般都市幹線)はスラバヤ市のイニシアティブなしには開始できない。有料道路事業は民間セクターの景気の回復を待つ必要がある。 本提案プロジェクトの実現はスラバヤ市が土地買収予算を計上できるかどうかによる。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) ドナーから資金調達できるよう提案プロジェクトの事業化プランを準備中だが、事業化に関しては進展がない。</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査が完了した1997年時点では、中央政府による都市内幹線道路整備が可能であったが、1998年の通貨危機、それ以降の政治的混乱、2000年以降の地方分権化の進展に伴い、基本的に提案事業はスラバヤ市による地方政府予算で実施することになった。ただし、現在のスラバヤ市政府では新規道路建設予算の捻出は殆ど不可能な状況と言える。 都市内の有料道路として提案されている区間(スラバヤ市西部の南北道路)をPPPで実施する事を公共事業省の「有料道路監督局(BPJT)」が了承し、入札による投資企業の一般公募を出せば投資対象になる可能性はある。ただし、調査から10年以上が経過しており、現況の土地利用状況などを調査し、特に土地収用の可能性を先ず検討する必要がある。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 309/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業省造林総局				
	現在					
7. 調査の目的	インドネシア国の、スマトラ島ブンクル州に位置するムシ川流域を対象として、森林保全を図るために、住民地域の生活水準、福祉の向上のための社会林業の振興を図ることを目的とした開発計画策定にかかるフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年11月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 アジア航測株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996.2 ~ 1998.3 (25ヶ月)
				延べ人月	0.00	
					国内	21.23
					現地	51.99
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、土地利用植生図作成、地形図作成、土壌図作成、社会経済文化条件調査、環境影響調査。					
12. 経費実績	総額	348,700 (千円)	コンサルタント経費	337,595 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブンクル州ルジャン・ルボン県、Curup郡、Kepahiang郡、約5万ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	63,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	住民参加型森林造成、住民参加型境界木植栽、農林業複合振興、保護樹林の造成、畑地の改善、チェックダム、河畔林造成、道路の新設、普及・研修 (計画事業期間) 7年								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	21.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路網の整備 ・協同組合組織の拡充のための助成 ・技術開発の推進 ・農民に対する資金援助 <p>[開発効果]</p> <p>地域の森林保全、水土保全に有効であるとともに、地域住民生活の向上のためにも有益</p>								
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・社会林業計画分野、森林管理分野、土地利用・植生分野、流域保全分野、社会分析分野、アグロフォレストリー分野、環境影響・土壌分野、撮影・測量分野 ・カウンターパート研修(1名、1997年3月1日～1997年3月29日) 								

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業について実現している。				
3. 主な情報源	、	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 林業省の円借款要請リストに記載されている。 (平成11年度国内調査) 円借款要請はなされていない。 (平成11年度在外事務所調査) OECDのセクター・プロジェクトローン(SPL) 11,053百万IDR 事業内容: 森林道建設、苗木生産、プランテーションづくり、組織強化、乗用車供与、モニタリング</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 2000年1月 着工 2000年11月 終了予定 (平成13年度在外事務所調査) プロジェクトは予定通り完了。本プロジェクトはOECDから融資を受け実施し、対象地域は2郡の2,000ha(Kepahiang郡: Tebat Monok村、Kelilik村、Air Selimang 村、Tanjung Alam村、Hujan Mas村、及び、Curup郡: Air Lang村)。</p> <p>裨益効果: (平成13年度在外事務所調査) MPTSと共に植林した森林周辺の農民集団は協力的であり、保全を心がけるようになった。 (平成14年度在外事務所調査) モニタリング調査の実施が望まれるが、地方分権化が進んでいるので、省を通じたモニタリングは困難になってきている。 (平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 113/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	西部カリマンタン地域総合開発調査					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発計画庁 (Bappenas)、公共事業省人間居住総局 (Ciputa Karya)、内務省地方開発総局 (Bangda)、西カリマンタン及び中央カリマンタン州州開発調整局 (Bappeda)				
	現在	国家開発計画庁 (Bappenas)、公共事業・地方自治省、西カリマンタン及び中央カリマンタン地方開発計画公社 (Regional Development Planning Board)、移住・地方インフラ省				
7. 調査の目的	対象地域において、第2次25ヶ年計画終了年(2019年)を目標年次とした長期的総合開発計画を策定。空間計画に定める開発重点地区や河川流域を区分とした開発計画策定、開発に関する流域に一貫した環境M/P策定、地方中小都市、農村の社会基盤整備、運送物品に応じたマルチトランスポートシジョン整備、人材育成を含む産業、産品多様化のための計画作り等を行う。					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	25
					調査期間	1997.3 ~ 1999.3 (24ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響調査、地形図作成、環境現況評価等					
12. 経費実績	総額	535,445 (千円)	コンサルタント経費	500,798 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタン島の開発の遅れた西側2州(西カリマンタン州、中部カリマンタン州)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案された21のプログラムのうち、10の優先プロジェクトが策定された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 西カリマンタン州森林火災災害管理マスタープラン調査 2. オイルパームサブセクター改善計画調査 3. トランスカリマンタンハイウェイ(Tayan - Pangkalanbun区間)改善プロジェクト 4. 中央カリマンタン州アップランド環境開発コリドー計画調査 5. パンカランプン - クマイ都市、工業および港湾開発計画マスタープラン調査 6. カリマンタン貧困対策アップランド地方インフラ開発プロジェクト 7. カリマンタンアップランド村落救援開発プロジェクト 8. カリマンタン中小企業振興プロジェクト 9. カリマンタン基礎応用研究所のためのカプアス川上流域研究所および野外センター開発プロジェクト 10. コミュニティベースによる金採集に関する環境管理のための計画調査 							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. ワークショップ 2. セミナー(ジャカルタ、Pontianale、Palangkasaya) 3. 日本研修:2名 							

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成13年度国内調査) 専門家派遣実施。			
3. 主な情報源		4. フォロワーアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成11年度在外事務所調査) 以下のプロジェクトのF/S実施について、JICAに要請済。 1. オイルパームサブセクター改善計画調査 2. 中央カリマンタン州アップランド環境開発コリドー計画調査 (平成13年度国内調査) 現在もJICAに要請中である。</p> <p>日本の技術協力(専門家派遣) (平成13年度国内調査) 派遣先: 西カリマンタン計画局 (BAPPEDA) 期間: 2001年7月～ 主に西カリマンタン地域総合計画調査で提言された様々な政策やプロジェクトのアクションの動向についてレビューするとともに、それらを推進するための助言を行っている。</p> <p>カリマンタンアップランド村落救援開発プロジェクト (平成13年度国内調査) JICA福祉支援事業として、関係者と協議が始まったが、西カリマンタンの争いから中止された。その後動きはない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 117/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	熱帯果樹品質向上計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省				
	現在					
7. 調査の目的	アンブレラ協力の一環として、北スマトラ州、西ジャワ州、東ジャワ州及び南スラウェシ州の4州を調査地域とし、国内外の市場の需要に応えるレベルの熱帯果樹の品質向上を通して小規模農家の所得向上を達成するため「熱帯果樹の品質向上計画(マスタープラン)」を策定する。さらにカウンターパートへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1997年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1997.7 ~ 1998.6 (11ヶ月)
					延べ人月	56.34
					国内	45.00
				現地	11.34	
11. 付帯調査 現地再委託	農家アンケート 農家向けワークショップ委託					
12. 経費実績	総額	201,322 (千円)	コンサルタント経費	194,006 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ、西ジャワ、東ジャワ、南スラウェシの4州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1 US\$ = 125円	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	3,592
	2)	0		2)	0		2)	3,024
	3)	0		3)	0		3)	5,304

3. 主な提案プロジェクト

21の個別プログラムからなるマスタープランから特に重要な以下の14プログラムをアクションプランとして提案。

1. 果樹園開発プログラム
2. 普及スタッフおよび農民を対象にした人材育成・能力開発プログラム
3. 収穫後処理システムの開発
4. 市場アクセスおよび地場市場改善プログラム
5. 果樹栽培総合および上位組織の設立プログラム
6. 省庁間および省庁内部の連携強化プログラム
7. 州政府職員能力開発プログラム
8. 農業信用、市場開拓、市場情報システム、に係るプログラム
9. 試験研究部門強化プログラム
10. 農業技能評価部門強化プログラム
11. 高品質種苗生産・配布システム改善プログラム
12. 民間種苗業者の組織化と技能向上プログラム
13. 果樹種苗検定体制の合理化
14. 植物検疫制度強化プログラム

上記プロジェクトの実施のために、プロジェクト予算がフェーズI 44.9億円[3,592(US\$1,000)] フェーズII 37.8億円[3,024(US\$1,000)] フェーズIII 66.3億円[5,304(US\$1,000)]にそれぞれ配分されて提案された。

4. 条件又は開発効果

[前提条件]

1. 事業実施計画書実施の際に、BAPPENASとの協議を行う。
2. 各プログラムを同時に平行実施する。
3. 行政が実務を担当するプログラムについては、詳細な実施計画について各実施機関と個別業務をする。
4. 農民の事業参加意思の確認と、事業実施対象地区を確定する。
5. 事業実施の主体機関である食用作物園芸総局は、縦横の連携体制を確立する。
6. 技能訓練を中心とした人材開発プログラムは計画着手後、直ちに実行する。
7. アクションプラン実施中に、次期優先アクションプランを策定する。

[開発効果]

1. 果樹栽培農民の生活水準の向上
2. 果樹園開発・アグロビジネスの振興による雇用の創出
3. WID促進
4. 各種関連ビジネス機会の増大
5. 土壌保全効果
6. 農家経営基盤強化

5. 技術移転

1. OJT: 農産物の技術移転、マーケティング
2. 日本研修: 農業省食用作物園芸総局 2名(1998年2月9日~3月10日)

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成11年度在外調査)(平成13年度国内調査)提案プロジェクトの一部は州政府の果樹園開発計画に利用されている。果樹園開発プログラムの一部が実施済。OECF融資の要請が提出済。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査) M/Pで提案されたプロジェクトの一部は州政府の果樹園開発計画に利用されている。 州政府予算で全ての事業を実施するのは厳しいが、果樹園開発プログラム(普及スタッフ及び農民を対象にした人材育成・能力開発プログラム及び州政府職員能力開発プログラム)の一部が実施された。 本プロジェクトは1998年のインドネシア政府のブルーブックに登録され、OECF融資の要請が提出された。</p> <p>(平成13年度国内及び在外事務所調査) 総合園芸開発事業Ⅱ期プロジェクト(IHDUA-II)の円借款要請を2002年度に再提出することになった。採択・審査は2002年9月頃実施される予定である。</p> <p>(平成15年度国内調査) 農業省園芸作物総局は引き続きPhaseⅡの実施を要望している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 104/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査				
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発計画庁 (BAPPENAS)			
	現在				
7. 調査の目的	第2次25ヶ年計画(1994～2018年)における0-リング体制の確立に資するため、同計画が掲げる広範囲な課題を包括的かつ長期的に取り扱う定量的な分析の枠組み(長期プログラミングモデル, Input Output Multi-Period Planning Model: IOPM)を開発するものである。				
8. S/W締結年月	1995年3月				
9. コンサルタント	株式会社大和総研 (社)海外コンサルティング企業協会	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1995.8 ~ 1998.8 (36ヶ月)	
			延べ人月	143.08	
			国内	113.21	
			現地	29.87	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: インドネシア経済研究所 (LPEM) に、経済データの加工、地域間産業連関表の作成を依頼				
12. 経費実績	総額	647,055 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査において、以下の開発課題が提言された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際収支と対外債務 2. 工業開発 3. 資源・エネルギー 4. 環境 5. 貧困と所得分配 								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. OJT: IOPMの理論的意味付け、オペレーション方法 2. 日本研修 								

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成14年度在外事務所調査) 専門家の派遣。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成11年度国内調査) アジア通貨危機の発生により、インドネシア経済はテイク・オフのための戦略を修正することを余儀なくされた。長期安定的な成長の最適経路を予想するIOPMモデルは為替、原油など外部環境の変化にフレキシブルに対応することは難しい。このため、本調査終了後も、当該国では実物経済に併せ、特に金融フロー面に力点を置いた短期予測モデル作成のニーズが高まっている状況にある。 この点に鑑みて、1999年2月迄、3年間にわたり長期専門家として派遣されていたJICA専門家が、相手国の要請に応じて、短期専門家として2000年1～2月に再度派遣された。ミッションは、BAPPENASが保有する短期予測モデル、IOPMモデル、CGE(一般均衡)モデルの3つのモデルのうち、特にCGEについてデータの整備とモデル自体のメンテナンスを行うことにある。併せて、長期国家計画に必要な不可欠とされる経済モデルの今後のニーズ把握を行うことにもなっている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 当初、本計画は中長期計画策定に活用されるモデルを作成することになっていた。しかし、財政危機は経済構造を変化させ、予測結果に影響を与えることになった。IOPMモデルは財務的な現象及びを捉えていないため、定量的な予測は楽観的であった。これらのモデルを活用するためには、モデルの更新が必要である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) ・長期専門家:3名(経済モデリング 2000年～2003年) ・短期専門家:11名(経済モデリング 2001年、2002年)</p> <p>教育による効果: 1. 関連の行政官のキャパシティ・ビルディングと共に、長期経済モデルを活用した現在の経済状況の評価及び将来予測の改善 2. インドネシアにおける継続可能でバランスのとれた経済発展を支援する定量的・分析的な長期経済計画の実践</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 103/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	برانٹاس川流域水資源総合管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	流域の人口増加等による水需要増加と流域からの工業・生活排水等の流入による水質汚濁により水需要が逼迫しているبرانٹاس川を対象に、水質管理や流域保全、適正な水配分等による効率的な水利用計画、並びにその流域管理のために必要となるモニタリング、法制度、組織の整備計画からなる水資源総合管理マスタープランを策定する。				
8. S/W締結年月	1996年9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社		10. 調査団	団員数	18
	日本建設コンサルタント株式会社			調査期間	1997.2 ~ 1998.11 (21ヶ月)
				延べ人月	89.69
				国内	25.62
		現地	64.07		
11. 付帯調査 現地再委託	河川縦横断面測量、河川環境インベントリー調査、流域管理活動意識調査				
12. 経費実績	総額	393,333 (千円)	コンサルタント経費	361,238 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州、برانٹاس川流域																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0														
	2)	0		2)	0		2)	0														
	3)	0		3)	0		3)	0														
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 提案プロジェクト予算(単位: 1,000ドル)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)水供給のためのダム建設: Bengダム</td><td style="text-align: right;">286,260</td></tr> <tr><td>(2)既設ダムの維持・堆砂防止対策: Wlingi, Lodoyo, Sengguruhダムの浚渫</td><td style="text-align: right;">190,489</td></tr> <tr><td>(3)洪水防御・洪水予警報: Widas川洪水防御など</td><td style="text-align: right;">246,585</td></tr> <tr><td>(4)流域保全: 砂防事業など</td><td style="text-align: right;">231,892</td></tr> <tr><td>(5)水質改善計画: 水管理公団の試験センター設立</td><td style="text-align: right;">1,840</td></tr> <tr><td>(6)河川環境改善: リクリエーション開発計画など</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>(7)その他: 関係機関間情報システム構築など</td><td style="text-align: right;">80,196</td></tr> </table> <p>2. 水資源管理体制の強化</p> <p>3. 新水管理公社の組織・運営の改革</p>								(1)水供給のためのダム建設: Bengダム	286,260	(2)既設ダムの維持・堆砂防止対策: Wlingi, Lodoyo, Sengguruhダムの浚渫	190,489	(3)洪水防御・洪水予警報: Widas川洪水防御など	246,585	(4)流域保全: 砂防事業など	231,892	(5)水質改善計画: 水管理公団の試験センター設立	1,840	(6)河川環境改善: リクリエーション開発計画など	479	(7)その他: 関係機関間情報システム構築など	80,196
(1)水供給のためのダム建設: Bengダム	286,260																					
(2)既設ダムの維持・堆砂防止対策: Wlingi, Lodoyo, Sengguruhダムの浚渫	190,489																					
(3)洪水防御・洪水予警報: Widas川洪水防御など	246,585																					
(4)流域保全: 砂防事業など	231,892																					
(5)水質改善計画: 水管理公団の試験センター設立	1,840																					
(6)河川環境改善: リクリエーション開発計画など	479																					
(7)その他: 関係機関間情報システム構築など	80,196																					
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>1. 緊急3ヶ年計画の実施 提案プロジェクトの2及び3の実現。特に3の中で提案しているبرانٹاس開発事務所、クルド・スメル砂防事務所、現水管理公社の3機関を統合し、新水管理公社の設立実現に向けてその準備を3ヶ年で行う。</p> <p>2. フィージビリティ調査の実施 (1)提案プロジェクト1の(4)の計画策定と(5)実施に向けたマスタープラン策定 (2)提案プロジェクト1の(1)の優先プロジェクト(Beng Dam)のF/S実施</p>																					
5. 技術移転	<p>1. OJT: 水管理公社職員に対して実施</p> <p>2. セミナー: ドラフト・ファイナルレポート説明時にJICA/公共事業省水資源総局共催で実施(2ヶ所)</p> <p>3. カウンターパート研修: برانٹاس開発プロジェクト事務所 1名(1998年2~3月の24日間)</p>																					

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成14年度在外調査)F/Sは実施済。 (平成15年度国内調査)円借款事業が実施された。			
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度	
<p>状況</p> <p>1. 緊急3ヶ年計画の実施 (平成11年度国内調査) 円借款による約20億円の実施計画を提案中。 (平成12年度在外事務所調査) JICAソフトコンポーネントグラント申請中。 (平成13年度国内調査) 「JICAソフト支援無償資金協力」コンポーネント実施要請は2000年度は採択には至っていないが、2001年度に再度要請される予定である。 要請額: 23.9億円 要請内容: 1) プラタス川流域水管理情報システム整備(水管理情報システムや既存テレメータシステムの拡充・改善の為の供与、等) 2) プラタス川流域水管理運用機能強化(水管理公団の組織強化、等) 3) プラタス川流域河川施設維持・管理緊急計画実施(浚渫システム供与、流域土砂管理計画の策定、等) *2001年度円借款が予想されるカラカテダム他のリハビリ借款案件では、上記要請内容の内、浚渫システムの調達及び流域土砂管理計画の策定、水理公団のOM機能強化等、要請内容の約半分程度をカバーするエンジニアリング・サービスの実施が予定されている。このE/Sが実施された場合には、重複をさけるため上記要請内容を見直す必要がある。 (平成14年度在外事務所調査) 2002年12月現在、JICAソフト支援無償資金協力コンポーネントの要請は採択されていない。 EN締結:2002年10月10日「リハビリ・維持管理改善事業(水資源セクター)」(14,696百万円) このプロジェクトには、プラタス川流域水管理強化、プラタス川流域OM施設緊急改修が含まれている。2003年から開始予定。</p> <p>2. フィージビリティ調査の実施 (平成11年度国内調査)(平成12年度在外事務所調査) Beng ダム建設のF/Sを、ウォルレジョダム建設事業のローン残りを利用して実施することにJBIC/公共事業省共了承済。2000年後半に開始予定。 (平成13年度国内調査) 建設事業実施中のウォルレジョ多目的ダム事業の追加業務として2001年9月からF/S調査は開始されている。ただし、調査対象ダムは、インドネシア政府の要請によりBeng ダムからGentengダムに変更された。 プロジェクト名:プラタス水資源開発調査 調査期間:2001年9月～2002年10月 調査内容:GentengダムのF/S調査、Treggarek 地区の地域開発調査(Pre-F/S)、Smali Pond(15ヵ所以上)の詳細設計。別コンポーネントとして、スラバヤ市内カランピラン浄水場のF/Sやスラバヤ市水道局キャパシティービルディング調査の実施予定。 (平成14年度国内調査) 調査期間:2001年9月～2002年10月 実施済</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 2002年4月から、京都大学防災研究所と共同調査を実施中(2006年3月まで)「社会変化と水循環の相互作用に対する予測モデル」(Joint Research on Development of Estimation Model for Interaction between Change in Society and Hydrological Cycle) オーストラリア政府の技術協力により、1999年3月以降プラタス川流域の水質モニタリングが継続中(2004年3月まで)。</p> <p>(平成15年度国内調査) 資金調達: 2002年10月10日 L/A 146.96億円「リハビリ・維持管理改善事業(Water Resource Existing Facilities Rehabilitation and Capacity Improvement Project)」 *事業内容:既存水資源施設のリハビリテーション 上記円借款の他、同じく円借款のウォルレジョ多目的ダム事業、オーストラリア政府資金等により、提案事業に基づいて事業が実施されている。 工事: 2003年7月～2009年 裨益効果: 灌漑、都市・工業用水の安定供給、橋梁など河川横断構造物の安全性確保、流域情報の一般への公開などが上げられる。</p> <p>専門家派遣: (平成15年度国内調査) 1999年～</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 次段階調査:「東ジャワ農村水供給小規模貯水池建設計画」 1)調査内容:2002年までに実施された水資源開発レビュー調査の一環として実施された「Identification Study and Detailed Design of Small Pond」に基づき、無償資金協力事業の形成を行う。 2)調査時期・期間:2005年4月ごろ予定 2. 資金調達: 1)調達先:無償資金協力 2)金額:未定 3)提案事業名:「東ジャワ農村水供給小規模貯水池建設計画」</p> <p>(平成20年度国内調査) 「東ジャワ農村水供給小規模貯水池建設計画」については、2004年11月～12月に予備調査を実施したものの、妥当性が十分で無いと判断され、基本設計段階に至っていない。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 102/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	港湾整備長期政策調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局				
	現在					
7. 調査の目的	2018年を目標年次とするインドネシアの港湾整備長期計画を策定する。また、調査作業を投じて、インドネシアのカウンターパートに港湾整備に係る計画面、技術面、制度面、海運運営面などについて技術移転を図る。					
8. S/W締結年月	1997年7月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調 査 団	12	
					調査期間	1997.11 ~ 1999.3 (16ヶ月)
					延べ人月	78.00
					国内	23.00
				現地	55.00	
11. 付帯調査 現地再委託	「環境の現況把握」に関する現地再委託調査					
12. 経費実績	総額	282,211 (千円)	コンサルタント経費	277,319 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国全土				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>港湾長期政策を以下の3つの基本構成に基づき提案した。</p> <p>1. 港湾整備強化戦略 (1)港湾システム整備方針(国際コンテナ港湾整備方針、雑貨貨物ターミナル整備方針、その他の港湾需要に対応した施設整備方針) (2)港湾格付方針</p> <p>2. 港湾財政・民営化戦略 (1)港湾財政戦略 (2)港湾料金システム戦略 (3)港湾民営化戦略</p> <p>3. 港湾行政・管理運営戦略 (1)港湾行政の改善方針 (2)港湾マスタープランの構築システム整備方針 (3)港湾運営の改善方針 (4)港湾整備及び利用における環境配慮方針 (5)航行安全と航路維持整備方針 (6)港湾人材育成方針 (7)港湾統計、技術基準整備方針</p>				
4. 条件又は開発効果					
5. 技術移転	<p>1. 港湾整備長期政策の策定に係る政策対話の実施</p> <p>2. セミナー(港湾整備長期政策セミナー)</p> <p>3. カウンターパート研修: 運輸省海運総局 1名(1999年1月17日~2月20日)</p>				

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成12年度在外事務所調査)国家開発計画「PROPENAS2001-2005」の策定に活用された。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成11年度国内調査) 本調査による長期政策提言は、当初インドネシア国政府が策定する「REPELITA」(次期5ヵ年計画)に反映される予定であったが、経済危機により「REPELITA」の策定作業が中断された。 新大統領のもと、現在は「経済復興のための緊急計画」の実施に重点が置かれており、その後策定作業が再開される見通しである。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 調査結果について、関連機関で討議・検討されている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 2000年度の状況は以下の通り。 (1)港湾整備強化戦略：港湾施設ネットワークが構築中である。 (2)港湾行政・管理運営戦略：港湾利用基準が整備中である。 (3)国家開発計画への利用：REPELITA VIIに代わり、PROPENAS 2001-2005が制定された。 (4)次段階調査：本調査中で提案された「主要河川港にかかる開発計画調査」が2001年初頭に開始される予定である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査で提言した「港湾行政事務における地方行政の参加促進」方針を踏まえ、現在国内で港湾の整備・管理運営への地方自治体の関与の有り方について議論されている。また「河川港湾の開発方針」に基づき、次段階調査としてJICAによって「インドネシア河川港湾開発計画調査」が進行中である。さらに、同国経済社会を支える最重要港湾として位置づけ、一層に調査の実施を提言したジャカルタ都市圏の港湾について、「ジャカルタ大都市圏港湾開発計画調査」として今年度より開発調査を開始する予定である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) (1)次段階調査：「主要河川港に係る開発計画調査」が2001年2月に開始された。 (2)本調査で提案された港湾整備強化戦略も、コンテナ港湾ネットワークを整備するための中央政府政策の参考とされ、戦略の一部は、新政府の2001年港湾関係規約No.69に適用された。</p> <p>(平成14年度国内調査) ジャカルタ港は平成13年3月よりJICA実施の「ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査」としてM/P+F/S調査が実施中である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 「主要河川港開発計画調査」(2001年1月～2002年5月)、「ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査」(2002年5月)から実施中。 提案プロジェクトに基づいて、港湾開発の強化戦略が運輸省に認められ、「The National Port System, Decree KM53 of the Minister of Communication」が発行された。また、効果的な港湾管理・マネジメント・運営戦略に関しても、DGSCが「Technical Guidelines on Port Master Plan」の草案を2002年9月に作成した。</p> <p>(平成16年度国内調査) 平成15年12月、「インドネシア国大首都圏港湾開発調査」の最終報告書が提出された。 平成16年10月、「インドネシア国タンジュンプリオク港緊急改修プロジェクト連携実施計画事前調査(連携D/D)」が実施され、11月中旬完了している。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省・道路総局				
	現在					
7. 調査の目的	中央及び南東スラウェシの国道及び州道について道路網整備計画にかかるマスタープランを策定するとともに、整備優先道路についてプレ・フィージビリティスタディ及びフィージビリティスタディを実施するものである。					
8. S/W締結年月	1996年10月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1997.3 ~ 1998.12 (21ヶ月)
					延べ人月	95.80
					国内 現地	39.80 56.00
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響評価、地形図作成、環境現況調査等					
12. 経費実績	総額	648,420 (千円)	コンサルタント経費	635,162 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央と南東スラウェシのうち2州に近接する一部の地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=10,600Rp	M/P	1)	276,321	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	376,321	2)	0	2)	0
		3)	395,000	3)	0	3)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

1) M/P: 道路総延長6,552km
プロジェクト期間: 1)1999~2003年, 2)2004~2008年, 3)2009~2013年, 4)2014~2018年
プロジェクト費用: 1)~3)上記参照, 4)410,566 (US\$1,000)

2) プレF/S: 道路延長1,200km, 目標年次2008年、舗装改良計画、橋梁計画、法面防護工計画、トンネル計画

路線番号	路線名称	延長(Km)	事業費(US\$1,000)	路線番号	路線名称	延長(Km)	事業費(US\$1,000)
4	トリトリ~ポオル	174.2	21,047	22	ブンク~州境界	115.0	40,920
5	ポオル~ウム	141.0	18,555	31	バル~カシプテ	188.0	24,458
8	トポイ~ボソ	146.8	20,449	32	パハラ~アセラ	91.7	19,570
15	ウエクリ~ヌハ	174.0	34,193	33	ブンク~州境界	76.0	19,992
16	トンピラ~ブンク	103.9	22,312		合計	1,210.6	221,496

3) F/S: 道路延長440km, 目標年次2003年、スラウェシ縦貫道路(東ルート)(路線番号: 15, 16, 22, 32, 33)、タベリートボリ道路(路線番号: 9)、土工、舗装、橋梁、法面工、トンネル

路線番号	路線名称	延長(Km)	事業費(US\$1,000)
9	タベリートボリ	40.1	27,937
15	ウエクリ~トンピラ	114.1	55,308
16	ウンパンガ~ブンク	35.8	5,809
22	ブンク~州境界	110.7	45,524
33	州境界~アセラ	55.5	12,290
32	アセラ~サンダンパンガン	81.5	20,884
	合計	437.7	167,750

計画事業期間	1)	1999.1 ~ 2003.12	2)	2004.1 ~ 2008.12	3)	2009.1 ~ 2013.12	4)	2014.1 ~ 2018.12	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

<前提条件>
タベリートボリ道路とスラウェシ縦貫道路(東ルート)の整備は道路沿線に住む人々のみならず、州全体に大きな経済的、社会的効果をもたらすが、環境面では以下の点を考慮する必要がある。

路線番号15、16、22、33、32に関わる土地と家屋等については適切な補償がなされなければならない。
現道の線形変更と拡幅に際してはバリギ~ピナガ自然保護地域(路線番号9)に対する影響を最小限に押えるため、配慮されなければならない。
動植物への影響を緩和させるために、車輛の走行速度、騒音、振動の制限が必要である。更に、不法耕作、不法定住も禁止する必要がある(路線番号9、22)。
タベリートボリ道路の建設により560,000m3以上の残土が発生する(路線番号15を含むスラウェシ縦貫道路(東ルート)からは、1,354,000m3の残土が発生)。その処分には、1)建設残土は雨期または乾期の最盛期には建設サイトに放置しない、2)建設残土は適切な処分場を設置しそこに廃棄する、3)盛土や切土法面の防護工としてコンクリート吹付け、法枠工、石積み工及び蛇かご工を設置し、法面侵食及び地すべりを防ぐ必要がある(路線番号9、15、22、33、32)。

5. 技術移転

1. OJT
2. 日本研修

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅		遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度国内調査)一部リハビリ工事を終了。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成11年度国内調査)
調査終了後、動きはなし。

(平成13年度国内調査)
本調査の終盤に発生したアジア経済危機の影響でインドネシアは多大な影響を受け、通貨が大暴落した。そのために対外債務は膨大なものとなり、各国援助機関から融資が中止、もしくは延期されたために、インフラ整備予算のほとんどを海外援助機関に頼り切っていたインドネシアのインフラ整備はストップしてしまった。この影響は本案件のみならずインドネシア案件全体における影響である。
本案件におけるタペリトポリ道路は中央スラウェシ州から他の州へ最短距離で接続する幹線道路であり、この道路の整備は中央スラウェシ州の最大の関心事であり、通貨危機後も自国、自州予算で維持管理、整備が続けられている。しかしながらスラウェシ州独自の傾斜した地層から滑り出す土砂や活断層からの土砂の動きを止めることは予算制約上できず、未だ根本的な処理は行われていない。1日の通行は片側通行を時間制限で上下分離しており、社会経済活動に及ぼす影響は非常に大きい。よって、インドネシア政府、スラウェシ州は今だに本案件の実施を日本政府に要望している。

1. スラウェシ縦貫道路(東ルート)
(平成13年度在外事務所調査)
スラウェシ縦貫道路(東ルート)改修は地域社会や当該地区住民だけでなく、州全体にも顕著な開発効果をもたらすものと期待されるが、以下の点を考慮する必要がある。
(1) 道路建設の影響を受ける土地と建物には適切な補償を行う。
(2) 車両速度を規制し、騒音・振動を軽減、当該地域(リンクNo.22)の不法開拓・移住を禁止し、動植物に与える影響を軽減する。
(3) 道路建設用の土の掘出量と補充量のアンバランスから、リンクNo.15を含むスラウェシ縦貫道路(東ルート)建設で135万m³を上回る残土が発生する。残土の廃棄場選定については、以下の点に留意する。
・ 乾期や雨期の最盛期には廃棄しない。
・ 土の表面がなるべく風雨にさらされない、又は傾斜ができないような廃棄場を選ぶ。
(4) 土壌浸食と地すべり防止のため、盛土・切土法面には、コンクリート吹き付け、法枠工、石積み工、蛇かご工等の防護工を行う。
工事スケジュール:
準備(1999年)、設計(2000年-2001年前期)、建設工事(2001年後期-2003年)

2. タペリトポリ道路
(平成13年度在外事務所調査)
環境面で以下の点に留意する必要がある。
(1) 土壌浸食と地すべり防止のため、盛土・切土法面には、コンクリート吹き付け、法枠工、石積み工、蛇かご工等の防護工を行う。
(2) 道路建設用の土の掘出量と補充量のアンバランスから、56万m³を上回る残土が発生する。土の廃棄場選定に関し、以下の点に留意すること。
・ 乾期や雨期の最盛期には廃棄しない。
・ 土の表面がなるべく風雨にさらされない、又は傾斜ができないような廃棄場を選ぶ。
・ 当該地域の下流域での(水質汚染、等による)環境悪化を防ぐために、適切な排水設備を設ける。
・ 廃棄場へのアクセス路を設ける。
(3) トンネル建設時に、工事により地下水の流れが変わる事が予測されるため、地下水流のモニタリングを考慮すべきである。
工事スケジュール:
準備(1999年)、測量・設計(2000-2001年)、建設工事(2001-2003年)

(平成14年度在外事務所調査)
世銀借款(IBRD 4643-IND)により修復工実施中。(トリトリ-リンガダン間、リオク-プオル(トリトリ-プオルの一部))

(平成16年度国内調査)
特記事項は無し。

(平成20年度国内調査)
中央および南東スラウェシ州における道路整備に関する順位付けを行い、順次整備の必要性を提言した。また、特に重要性の高いタペリトポリ道路に関しては緊急性が高いことから早急な案件実施を提言したが資金不足から一部リハビリ以外は実施されていない。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/A 219/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	村落協同組合活性化推進計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア国協同組合・小企業省			
	現在				
7. 調査の目的	農村部での貧困緩和及び農村部と都市部との生活格差の是正のための農業政策を行う上で、村落協同組合(KUD)の担うべき役割を明らかにし、今後の開発戦略を策定し、地域特性・立地条件・営農体系を考慮したKUD活動活性化計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1995年11月				
9. コンサルタント	全国農業協同組合中央会 システム科学コンサルタンツ株式会社				10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託調査(農村社会経済、農業生産、農畜産物加工、流通、農民の実態とニーズ)				
12. 経費実績	総額	239,429 (千円)	コンサルタント経費	231,136 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 北スマトラ、ランボン、西ジャワ、東ジャワ、西ヌサテンガラ、南カリマンタン、南スラウェシの7州 F/S: 西ジャワ州バンドン県(3KUD)、南スラウェシ州シドラップ県(3KUD)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1\$=Rp.2,576 (1997年8月現在)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	2,487	内貨分	1)	1,485	外貨分	1)	1,002
	2)	672		2)	427		2)	245	
	3)	2,750		3)	1,740		3)	1,010	
	4)	1,781		4)	1,264		4)	517	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
村落協同組合(KUD)の現状および7州の社会・経済状況の分析、評価。組合強化、経済強化、アグリビジネスの人材開発等KUDの活動活性化のための基本計画を策定する。

F/S:
西ジャワ州バンドン県
1)KUDタムクティ:乳牛肥育・育成施設、配合飼料施設、小型乳製品加工施設
2)KUD/パッシルジャブ:乳牛育成施設、配合飼料施設
3)KUDワラトラ:ジャガイモ加工施設
南スラウェシ州シドラップ県
4)KUDシバトゥオ:精米加工並びに破砕米・雑穀加工処理施設
5)KUDセガンマツ:破砕米・雑穀加工処理施設
6)KUDマツター:肉牛肥育施設

プロジェクト予算
1)~4)
合計 内貨 外貨
5) 1,703 1,186 517
6) 1,242 1,146 96

計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2023.12	2)	2000.1 ~ 2023.12	3)	2000.1 ~ 2023.12	4)	2000.1 ~ 2023.12	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	5.60	2)	3.80	3)	5.30	4)	6.10

開発効果:
それぞれの地域のアグロエコシステムに基づき、モデルKUDが中心となって、組合員農家の営農において、園芸・酪農・畜産の新規導入または普及拡大を図り、それらの営農改善による組合員の農業所得の直接的向上がはかられるとともに、生産された農畜産物の販売事業の拡充強化や加工事業の実施による付加価値の向上が見込まれ、また農業関連資材等の購買事業拡充強化によりKUDの活性化がはかられる。

計画事業期間
1)~4) 下記参照 / 5)、6) 2000年1月~2023年12月

FIRR
1)~4) 下記参照 / 5)6.7% 6)3.0%

5. 技術移転

1. OJT
2. 技術移転セミナー:1999年2月 バンドン、ウジュンパンダン、ジャカルタにて各1日
3. 日本研修:1997年2~3月(1名)、1997年11月(1名)

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度在外調査)長期専門家派遣は実現したが、申請された技プロ及び提案事業については進展がない。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成11年度在外事務所調査) インドネシア政府協同組合・小企業省は、本調査を活用して1999年9月に南スラウェシ州におけるモデルKUDプロジェクトの実施を提案した。 (平成13年度在外事務所調査) 南スラウェシ州での提案プロジェクトの実現を西ジャワ州バンドン県提案プロジェクトの実現より優先させる。その理由は、西ジャワ州に関しては多大な設備投資資本が必要な上、持続的開発にするには、ビジネスプランにソフト・ローン・クレジット・プログラムを付かなければならないからである。</p> <p>専門家派遣: (平成11年度国内調査)(平成14年度国内調査) 1998年7月～2003年7月まで(予定) JICA個別長期派遣専門家 *インドネシア政府協同組合・小企業省に派遣され、協同組合、特に村落協同組合の活性化策の立案等に係る指導にあっている。</p> <p>プロ技: (平成11年度国内調査) 2000年度プロジェクト方式技術協力要請案件として、協同組合・小企業省から日本政府に対し、「市場流通に向けた自立経営型農業協同組合育成モデルプロジェクト」が要請されている。 (平成13年度在外事務所調査) 要請書とTORはJICA本部に送られたが、未だ採択されていない。 (平成14年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 2001年度プロジェクト方式技術協力案件として、協同組合・中小企業大臣府より日本政府に対し、「市場流通に向けた自主管理農業協同組合強化モデルプロジェクト」が要請され、JICA農業開発協力部畜産園芸課は、「インドネシア市場流通に向けた自主管理農業協同組合強化計画(仮称)基礎調査団を2002年9月1日から11日まで派遣し、基礎的な情報の収集を行うとともに、今後の協力の方向等について同大臣府関係官と協議を行った。その後、同大臣府は、要請書の修正を行い、JICAに提出した。</p> <p>(平成20年度在外調査) 2000年はじめに、実現の期待値が高いプロジェクトとして、「市場流通に向けた自主管理農業協同組合強化モデルプロジェクト」が提言された。2000年には提言と仕様書(TOR)がJICA本部に送られたが、未だ承認されていない。 2008年には我々はJICAのジャカルタ事務所にJA全中の佐藤氏を招待し、農業協同組合を推進する方法について相談した。専門家の派遣はその一つの方法として挙げられた。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	全国フェリー網整備計画調査(フェーズ2)					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局				
	現在					
7. 調査の目的	1. 全国フェリー網の提案(目標年次:2019年) 2. フェリー航路のための長期計画策定(目標年次:2019年) 3. 短期開発計画のフィージビリティ調査の実施(目標年次:2004年)					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	10. 団員数	15
					調査期間	1997.3 ~ 1998.3 (12ヶ月)
					延べ人月	85.28
					国内	35.12
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	368,273 (千円)	コンサルタント経費	357,491 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国全国									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	41,348	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	49,267	内貨分	1)	30,407	外貨分	1)	18,860	
		2)	4,641		2)	2,881		2)	1,760	
		3)	4,693		3)	2,909		3)	1,784	
		4)	4,369		4)	2,550		4)	1,819	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- M/P:
1. 将来の全国フェリー網
 2. 長期開発計画フェリールートの選定
 3. フェリー運航計画
- F/S: 短期開発計画のフェリールートの選定についても、長距離ルートと中短期ルートを分離して行う。短期開発計画の提案ルートは以下の通りである。
1. 長距離ルート: スラバヤ~バンジャルマシン
 2. 中短距離ルート: スラヤール~ラブハンバジョ、マノクワリ~ピアク、ワハイ~ババン

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	14.30	2)	12.10	3)	17.10	4)	7.80
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

上記フィージビリティは中古船導入の場合である。

- FIRRについては、インドネシア政府はフェリー事業に採算性があるとは考えていないので、運営費のなかでもっとも大きな比率を占める施設維持に着眼し、施設維持費が何パーセント不足するかについて計算を行った。
1. スラバヤ~バンジャルマシンでは、収入で運営費(人件費、行政管理費)は賄うことが出来るが、施設維持費はその8割が賄えない。
 2. スラヤール~ラブハンバジョとマノクワリ~ピアクでは、収入で運営費は賄うことが出来るが、施設維持費は全額賄えない。
 3. ワハイ~ババンでは、施設維持費のみならず、運営費までも収入で賄えず、施設維持費の110%相当額が不足する。

5. 技術移転

日本研修(1人, 1998年4月1日~4月9日): 我が国のフェリー計画立案に係る関係機関・団体の現状の理解とフェリー埠頭の視察によるフェリーターミナルに管理運営を学んだ。

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成16年度国内調査) 本件で提案した4ルートの短期整備事業のうちスラバヤールバンジャルマシン以外の3ルートは2000年から2003年にかけてインドネシア政府の予算で陸運総局が整備した。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

(平成11年度国内調査)

経済復興のための重要案件として政府内部で検討中である。

(平成11年度在外事務所調査)

提案されたF/Sの中短距離ルートのうち、マクワリ～ピアク間、ワハイ～パバン間の整備の早期実現が推進されている。現在、BAPPENASで手続きが進められており、ブルーブックのリストに含まれる予定である。

(平成13年度国内調査)

本開発調査で提言された整備の緊急性の高い中長距離航路から、2航路(パジョエ～コラカ、パレンバン～ムントク)の4ターミナル施設(係累ドルフィン、乗客ターミナル、駐車場、等)を整備しフェリー輸送能力の増強を図るため、JBICに対し資金協力の要請があがっている。しかしながら、そもそも港湾の整備・管理運営への地方自治体の関与の有様について同国内で議論となっており(現在は4つの港湾が整備・管理運営している)、その方向性が明確に定まっていないことから、個別プロジェクトの実現にはしばらく時間がかかるものと思われる。

要請状況:

要請先: JBIC

要請時期: 1999年

事業内容: 2航路(パジョエ～コラカ、パレンバン～ムントク)の4ターミナル施設(係累ドルフィン、乗客ターミナル、駐車場、等)を整備し、フェリー輸送能力の増強を図る。

(平成13年度在外事務所調査)

ピアクのD/Dは1995年に、ワハイ～パバンのD/Dは2000年、マクワリのD/Dは2001年に完了した。また、長距離航路開発計画については特に進展はないが、提言された航路の交通需要が過去3年間で著しく増加したため、政府は本長距離航路の開発に多大な関心を寄せている。

今後の見通し:

(平成13年度国内調査)

同時期に実施したJICA開発調査「港湾整備長期政策調査」の結果をも踏まえ、港湾の整備・管理運営への地方自治体の関与の有様について明確な方針が出されれば、具体的にプロジェクトへの資金協力の目的が開かれるものと思われる。

(平成16年度国内調査)

本件で提案した4ルートの短期整備事業のうちスラバヤールバンジャルマシン以外の3ルートは2000年から2003年にかけてインドネシア政府の予算で陸運総局が整備した。

地上分権政策により、中央政府が係るフェリールートがなくなり、商業ベースのフェリールートはフェリー公社が監督し、地方のフェリールートは原則として地方政府が開発の方針を決める状況である。しかし、新規案件の要請の手続きに関して地方政府の担当者が詳しくないため、具体化に向けた動きが取れない。

(平成20年度国内調査)

残されたスラバヤールバンジャルマシン・ルートのスラバヤ側の開発地域のラモン湾には、ラモン湾港湾開発として政府関連組織によって認可されている50haを制限とするコンテナヤード開発計画平面図がある。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 202/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査					
3. 分野分類	社会基盤	/ 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅・土地担当大臣府/土地庁土地管理改良局				
	現在	人間居住・地域開発省/国土省				
7. 調査の目的	ジャカルタ首都圏を対象とした都市開発制度を構築し、ケーススタディを実施して、カシバと区画整理事業を推進・改善する施策を提案をすることで、ジャカルタ首都圏地域の住宅・住居環境開発を振興する。					
8. S/W締結年月	1997年7月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1998.1 ~ 2000.1 (24ヶ月)
					延べ人月	96.55
					国内 現地	23.55 73.00
11. 付帯調査 現地再委託	地図作成、地形測量・地図、実態調査、需要調査、住民意識調査、社会・自然環境影響調査					
12. 経費実績	総額	414,936 (千円)	コンサルタント経費	386,521 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パルンパンジャン、ジャティアン						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1. 都市開発制度構築調査	計画事業期間	提案プロジェクト予算
(1) カシバ制度		
(2) 土地区画整理制度		
2. ケーススタディ		
(1) カシバ事業 (パルンパンジャン)		
M/P: 1,000ha	2001年 ~ 2020年	概算なし
F/S: 300ha	2006年 ~ 2010年	61.2 Rp.billion IRR = 17%
(2) 区画整理事業 (ジャティアン)		
M/P: 1,000ha	準備期間 + 7年	80.9 Rp.billion 減歩率 = 37.5%
F/S: 30ha	準備期間 + 4年	5.8 Rp.billion 減歩率 = 25.3%

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

開発効果:
インドネシアでは大都市における急速な人口集中が進行しており、特にジャカルタ特別区周辺地域でのスプロールが著しく、乱開発により住居環境は劣悪な状況である。本調査では、都市・住宅開発に関する新制度を構築することによって、大規模土地開発を計画的に行い、インフラを備えた良好な居住環境を持つ都市作りに寄与する効果が期待できる。また、F/Sの対象となったケーススタディの2地区(カシバ、区画整理、各1地区)において、カシバと区画整理事業を推進・改善する施策を提案し実施することで、ジャカルタ首都圏地域の住宅・住居環境開発を振興する。

5. 技術移転

1. OJT
2. セミナー
3. ワークショップ
4. 日本研修:1人

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) 提案事業に関して進展が見られていない。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成12年度国内調査) カシバ事業は、タンゲラン州で住宅公団(PERUMNAS)によって実施中であったが、政府の組織改革(地方分権化)によって停滞している。同時に、人間住居・地域開発省で全国6都市を対象にしたカシバ事業化調査が進んでいる。土地区画整理事業については、ブカシ州のJICA調査地域(ジャティアシ)で事業実施に向けて準備が進んでいる。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) ・タンゲラン州のKASIBAプロジェクトは資金不足のため、一時的に中止している。 ・他の6都市ではKASIBA計画の対象地域が決定した(メダン、Pekanbaru、ボゴール、スマラン、マッカサル、マタラム)が、カシバ計画は予定通りに進行していない。 ・JICA長期専門家がジャティアシに派遣された。 ・ジャティアシ(ベカシ市)の区画整理事業(対象地域30ha、参加者:約350人)は2000年度に予定されたが、実施するための予算が無いため、中止になった。また、F/Sは1999年までに終了するよう予定されていたが、結局2001年2月まで続けられた事も中止理由となった。</p> <p>(平成16年度在外調査) 本調査によりKASIAの強化につながったが、提案プロジェクトは実施されていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査) 提案事業に関して進展が見られていない。</p>				

案件要約表 (D/D)

ASE IDN/S 401/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スマラン地域治水・水資源開発計画調査(実施設計)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 水資源総局及び人間居住総局			
	現在	居住・地域社会基盤省 水資源総局			
7. 調査の目的	本調査は、3つの優先プロジェクト、すなわち、(1)西放水路 / ガラン川改修、(2)ジャティバラ多目的ダム建設、(3)市内排水施設改修の実施設計を行うことを主目的とし、合わせて、調査の過程においては、相手国政府のカウンターパートに対して積極的に技術移転を図る。				
8. S/W締結年月	1996年11月				
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社パスコインターナショナル			10. 団員数	27
				調査期間	1997.8 ~ 2000.8 (36ヶ月)
				延べ人月	214.94
				国内	33.90
				現地	181.04
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真測量、地質調査、土質調査、環境影響評価調査				
12. 経費実績	総額	1,245,181 (千円)	コンサルタント経費	1,207,926 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州のスマラン市内及びスマラン市を流下する西放水路・ガラン川流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	46,662	内貨分	1) 24,688	外貨分	1) 21,974
	2)	83,994		2) 45,008		2) 38,986
	3)	34,806		3) 19,971		3) 14,835
	4)	0		4) 0		4) 0
3. 主な事業内容	1. 放水路ガラン川改修(改修延長9.76km) 2. ジャティバラ多目的ダム建設(ダム高80m、堤頂長200m) 3. 都市排水路改修(対象面積12.835km ² 、ポンプ場2箇所)					
計画事業期間	1) 2001.4 ~ 2003.11	2) 2001.4 ~ 2004.12	3) 2001.1 ~ 2004.4	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 19.77	2) 22.14	3) 15.13	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	西放水路及びガラン川は、中部ジャワ州の州都で、経済・社会の中心であるスマラン市を貫流している。市内及びその周辺域は、雨期には河川からの氾濫による洪水被害と市街地に降った雨水による道路や宅地の浸水被害を毎年のごとく受け、また、乾期には一転して水不足が常習的に発生している。水不足の問題は近年の急激な都市人口の増加によって悪化の一途をたどっている。さらに、市内に存在する工業用水の水源として利用されている深井戸からの地下水の過剰汲み上げは、海岸部を中心とした地盤沈下を引き起こし、豪雨時の内水被害、満潮時の海水浸入被害が深刻化してきており、深井戸を水源とする工業用水を表流水に転換させ、地盤沈下の進行をくい止めることが急務となってきた。これらの現状から、スマラン市における治水対策、水資源開発、都市排水路改善プロジェクトの早期実施が強く望まれている。					
5. 技術移転	1. セミナー開催、2. デザインクライテリアの作成、3. 現地OJT、4. 日本におけるカウンターパート研修 (1人)					

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	
2. 主な理由	実施に向け準備中(平成14年度国内調査)。		
3. 主な情報源	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) 事業実施には、海外あるいは国際援助機関からの融資が期待されている。責任監督官庁は、居住・地域社会基盤省、実施機関は、中部ジャワ州のジュラトセルナ事務所及びスマラン市となるものと予想される。</p> <p>(平成14年度国内調査) インドネシア政府は、当プロジェクトを実施に向けての最重要案件のひとつと評価しており、JBIC案件候補としてリストアップする方向で検討している模様である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 「川改修」「都市排水路改修」「ダム建設」に関して、1998年にJBICローンを要請したが採択されず、「都市排水路改修」に対して、2001年に無償資金協力を要請。インドネシア政府は本プロジェクトの実現を重要視しており、実現の可能性は高い。</p> <p>(平成15年度国内調査) インドネシア政府は、事業実施に向けてJBICローン検討中である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成18年度国内調査) 次段階事業(調査):「スマラン総合水資源保全事業」に係る案件形成促進調査(SAPROF) 実施期間: 2005/05 - 2005/11 (6ヶ月) 実施機関: JBIC/SAPROF 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結 2006/03/29) 調達額: 16,302百万JPY 目的: 標記調査報告書に基づき、事業概要の見直しを行なう、インドネシア政府との円借款締結(建設)に向けての案件形成促進調査。 本事業に関するマスタープランが1993年、Detailed Designが2000年に作成されており、インドネシア政府は、2005年度円借款候補案件としての要請を予定している。その為、標記調査において検討した多岐に亘る本事業スコープについて、必要性を確認した上で事業内容の妥当性および詳細計画等の見直しを専門的見地から行い、本事業の案件形成を的確且つ迅速に進めるために本調査を実施する。</p> <p>内容: インドネシア国の法律にのっとり作成されたLand acquisition and resettlement action plan に従って移転補償、土地補償作業が進行中。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 301/00

作成 2001年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ハイランド地域農業開発計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 食用作物園芸総局 農地整備開発局				
	現在					
7. 調査の目的	アンブレラ協力の一環として、西ジャワ州東部バンドン地域を対象に、今後の高地農業のモデルとして小規模畑地灌漑施設の整備を図り、その畑作振興による高地農業開発を図るための営農計画を含む総合的な高地農業開発計画の策定に係るフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1999年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 北海道開発コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1999.9 ~ 2000.6 (9ヶ月)	
			延べ人員		30.61	
			国内 現地		2.41 28.20	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図					
12. 経費実績	総額	119,031 (千円)	コンサルタント経費	112,730 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムカルジャヤ、ランゲンサリ、ツグムクティ、ゲクブロン、チスルバン、タンジュンカルヤ、ムカルムクティ、及びチサンタナ地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. 事業活動</p> <p>(1) 野菜生産システムの改善策(プロジェクト予算:内貨 26,526百万ルピア、計画事業期間:7年間)(フィージビリティ:4優先モデル地区<ムカルジャヤ、タンジュンカルヤ、ゲクブロン、ランゲンサリ>で 19.1%)</p> <p>・灌漑施設の改善・拡張 ・適応技術試験農場を設立・運営し、野菜生産技術に係わる研究所、普及事務所との連携の強化 ・農民の参加を基本として野菜生産技術の展示園を中心とする農民野外学校の運営</p> <p>(2) 野菜の流通システムの改善策</p> <p>・野菜の共同集出荷施設の改善及び建設 ・村落流通道路の整備 ・民間部門の参加を含め、市場のニーズに基づく作付け計画導入に対する農民組織への指導</p> <p>(3) 活発な農業生産を進めるため農民組合強化策</p> <p>・農業共同組合、水理組合、村落給水利用組合を含む農民組合結成に対する農民への指導 ・事業で建設された施設の維持管理、灌漑水管理、農業資機材の共同購入、農業生産物の共同出荷、農業生産物の出荷処理、農民金融、及び農民組織の運営に対する農民組合への指導。</p> <p>2. モニタリングと評価に係る活動</p> <p>・事業効果発生のモニタリングと評価</p> <p>・環境影響モニタリングと評価</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>社会経済効果は下記の通り。</p> <p>1. 農家収入の増加</p> <p>2. 雇用機会の創出</p> <p>3. 集団活動及び組織の活性化</p> <p>4. 地域内の道路整備</p> <p>5. 婦人活動の拡大</p> <p>6. 資機材、生活物資の増産</p> <p>環境保全効果は下記の通り</p> <p>1. 持続性ある農業の普及</p> <p>2. 生活環境の改善</p> <p>3. 農民の農地保全に対する意識の向上</p> <p>4. 水資源保全</p>								
5. 技術移転	<p>1. 実施内容:オンザジョブトレーニング及びセミナーを通して、(1)インフラ整備における流量測定及び既存現況調査、(2)農村開発分野における農業現況調査、(3)PCMワークショップの実施とPDMの作成、(4)環境分野における森林利用及び保健衛生、(5)流通における出荷量調査</p> <p>2. 日本研修(26名)</p>								

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	資金調達を検討中(平成14年度国内調査)。	
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 2002年度円借款候補案件に挙げられたが、採択されなかった。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 相手政府のショートリストにのっておらず、要請も出ていない。早期の事業化の可能性は低いと思われる。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階事業は資金調達が困難なため、行われていない。しかしながら、園芸理事会はハイランド地域農村開発のための活動資金を国家及び地方の予算から拠出した。今後の活動内容は以下の通り。 ・次段階調査として、北部スマトラ、ジャンビ、インドネシア東部等、他のハイランド地域も含めたフィージビリティ再調査 ・各ハイランド地域の特定産物へのフォーカス ・州及び地方農業サービスの参加</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査の提案を基にした要請がなされ、2006年から2009年におけるブルーブックにリストアップされている。</p>		<p>終了年度 理由</p> <p>年度</p>

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 103/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア科学研究所 (LIPI: Indonesian Institute of Science)				
	現在					
7. 調査の目的	北スラウェシ地域沿岸域の環境保全と持続的な経済的利用に関する沿岸管理M/Pを策定するとともに、北スラウェシ地域の資源と能力に見合った適切で機能的な実施メカニズムを探る。					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1999.12 ~ 2001.11 (23ヶ月)
					延べ人月	78.59
					国内	9.14
				現地	69.45	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 航空写真の撮影、2. シートレース・グランドトレース調査、3. 沿岸環境調査及び陸域環境調査、4. 迅速沿岸コミュニティ調査及び内陸コミュニティ調査、5. 水質調査					
12. 経費実績	総額	433,048 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スラウェシ州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	24,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 州沿岸基本法の策定 2. 州及び県/市総合沿岸管理事務所の設立 (PICMO, KICMOs) 3. 人材育成プログラム 4. 沿岸空間利用計画の策定 5. 州保護区の設立 6. コミュニティのための沿岸資源優先利用権の設定 7. コミュニティ沿岸資源管理支援 <p>以上を含む合計43プロジェクトを実施。</p>							
4. 条件又は開発効果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 収入の向上、代替収入源の創出、沿岸資源の保持などを通して、沿岸域の零細漁民の貧困の削減とエンパワメントを図ることができる。 2. 地方分権化の流れの中で地方政府による沿岸管理体制を築きあげることができる。 3. 沿岸管理に携わる地方政府の人材を育成することができる。 4. 沿岸域のコミュニティが、管理計画の中心的役割を果たし、参加できるように機会やインセンティブを与えることができる。 5. 住民のキャパシティ・ビルディングを行うとともに、計画の意思決定に対する彼らの意見を反映させることができる。 							
5. 技術移転	調査期間を通して、沿岸管理に関わる調査方法、計画立案手法を州計画・調査・開発庁の職員に対して行った。							

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における一部の提案につき、具体化に向けた活動が行なわれている。また、標記調査において実施したパイロットプロジェクトが州により継続して実施されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成14年度国内及び在外調査)</p> <ol style="list-style-type: none"> M/Pの実施支援の為に、調査団から1名が短期専門家として派遣された(2002年11月から6ヶ月)。 M/Pで提案した州沿岸基本法及び州の沿岸域を一元的に管理する組織であるProvincial Coastal Management Officeが州議会で決議され、設立の準備に入った。 調査団が開発した沿岸管理GISが活用され、その後USAIDの資金で州沿岸環境地図帳が作成されることになっている。 開発福祉支援事業のスキームを使った北スラウェシ地域住民参加型自然資源管理事業が提案された。 標記調査結果に基づき、北スラウェシ地域のSam Latlangi大学によって2件のエンパワーメント・プログラムが提案されている。 <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 実施事業: 人工漁礁による漁場整備事業 実施時期: 2002及び2003年度 事業規模: 5百万円 標記調査との関連: パイロットプロジェクトで実施した住民参加型人口漁礁が2002年の州予算によって州漁業局によって継続された。また隣接する他州においても、標記調査で提案した人工漁礁が州予算で設置された。 裨益効果: 裨益対象: 北スラウェシ州 沿岸漁民 裨益効果: 漁獲の安定化と漁獲量の増加</p> <p>(平成17年度在外調査) 地方沿岸管理基本条例が制定され、Provincial Coastal Management Officeがレンベ保護区に設置された。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 104/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地域教育開発支援調査					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育文化省				
	現在					
7. 調査の目的	1. 短期的には、実施中に教育プログラムとの協調の下、近年の経済危機による就学率の低下を阻止するための効果的な施策を検討すること。 2. 中長期的には、対象州全体の前期中等教育を改善するための施策をパイロット調査を通して開発すること。					
8. S/W締結年月	1998年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社パデコ			10. 調 査 団	11. 団員数	11
					12. 調査期間	1999.3 ~ 2001.9 (30ヶ月)
					13. 延べ人月	82.12
					14. 国内	5.04
				15. 現地	78.08	
11. 付帯調査 現地再委託	第1年次: 1) 前期中等教育の現状分析、2) 住民参加型開発事業及び地方分権事業の現状分析、3) 奨学金及び学校補助金プログラムの分析・評価、その他の就学率低落防止事業の評価					
12. 経費実績	総額	349,777 (千円)	コンサルタント経費	341,149 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ及び北スラウェシ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査で実施したパイロット活動結果に基づき、以下の活動を提案した。 目的: 1)前期中等教育の就学率の向上、2)前期中等教育の質の向上、3)教育行政における地方政府への支援、4)教育運営・開発におけるコミュニティ参加の啓発、5)コミュニティにある資源の動員、6)人々の教育に対する意識の向上</p> <p>プロジェクトサイトと対象グループ: 継続して中部ジャワ州と北スラウェシ州で実施する。前期中等教育に含まれる全ての学校(SLTP、公開中学校、通信教育)を対象とする。</p> <p>基本原則: 1)郡と県の両方の行政レベルへの目配り、2)コミュニティと学校への働きかけ、3)すべての学校に対して平等な扱い、4)柔軟性、5)成果にリンクした活動資金の供与</p> <p>プロジェクトコンポーネント: ・Sub-districtレベル及び学校レベルで2種類のメニューと5コンポーネント ・コンポーネントA: Sub-districtレベルでの教育改善チーム(住民参加型育成) ・コンポーネントB: メニュー1: 学校基盤マネジメントに対する校長の研修 メニュー2: MGMPの活性化 メニュー3: 教科書の提供と管理 メニュー4: BP3(PTA)活動 メニュー5: 学校基盤マネジメントに対する州のブロック無償</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 基礎調査は、コミュニティの自覚、学校マネジメントとアカウントビリティ、教員の職業意識、親の支援、教科書及び学校設備に対して重要な改善が必要であると結論づけている。</p> <p>[効果] 中間、終了時評価によれば、ほとんどすべてのサイトで、教員及び親の態度に関して、参加、出席、積極性等が増す等、大きな変化が認められた。定量的な分析でも、パイロット・スタディの事前、事後のデータの比較によって、全般的に様々な面において良い意味での効果があったことが示された。しかし、パイロット・サイトを横断する重要な変化があったと言うには十分ではなかった。</p>							
5. 技術移転	<p>セミナー、GIS研修及びスクールマッピング用機器、ワークショップ6回 C/P研修2名(1998年~)</p>							

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	フェーズ が開始されている(平成14年度在外事務所調査)。
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由
状況 (平成14年度在外事務所調査) REDIP1(地域教育開発支援調査)は、相当な成果が得られたが、次のような欠点もあった。 1. REDIP1は、以前の中央分権化された教育制度のフレームワークの枠内で実行されたため、2001年1月以降に導入された基礎教育の管理責任を地方自治体に持たせる地方分権化した制度に合うようには設計されていなかった。 2. 時間的な制約のため、REDIP1のJICAチームは、パイロット・スタディに関連する人々に十分な事前研修を行うことができなかった。その結果、参加者に誤解と困惑をもたらし、パイロット・スタディの評価が低くなってしまった。 3. 財政的アカウンタビリティは、パイロットスタディ数例では確実なものにすることはできなかった。REDIP1の下では、確立した会計報告と監査の制度が定着しなかったと同時に、学校長あるいはTPKリーダーに会計の研修を行うことができなかったからである。 上記REDIP1パイロット・スタディの結果について考慮し、プロジェクトの設計とマネジメントの不十分な点を改善・精緻化し、REDIPを次の段階に進めることとなった。2001年7月、GOIはGOJにフェーズ2としてREDIPを継続することを正式に要請。この要請にこたえて、JICAは2001年10月に事前調査団を派遣し、提案された調査の妥当性とフィージビリティを評価した。この調査の結果、S/W及びM/Mが締結された。2002年1月にREDIP フェーズ2が開始され、パイロット活動(TPK,KKS、MGMP、学校ブロック無償)は、REDIP1と同じ州(Province)の4地域(districts)、33 sub-districtsで実現されることとなった。 (平成14年度国内調査) 2001年12月～2005年1月の予定で、[インドネシア地域開発支援調査フェーズ2]を実施中。この背景は以下の通り(フェーズ1調査では、量的改善と質的改善を目指すにはどのような介入が効果的かを見出すためにパイロット活動が実施されたが、以下の点において課題が残された)。 1. フェーズ1調査が実施された時期は行政が旧体制の下にあったため、2001年1月以降の地方分権への対応が十分には出来なかった。 2. 学校レベル、郡レベルの財務管理上の能力不足が一部で顕在化した。学校の自主的運営を進め、地域の関与を高めようとするれば、財務管理にかかる能力を高め、透明性を確保することが必須条件である。 3. パイロット事業の実施期間が余りにも短く、しかも学年と一致していなかった。このため、パイロット事業は準備不足のまま中途半端な時期に立ち上がらざるを得ず、介入の効率の発現をじっくりと待つ余裕がなかった。 フェーズ2調査は、この残された課題に取り組み、フェーズ1調査が示した効率的な介入を更に効率的にするための仕組みを構築することを狙いとしている。具体的には、現在のインドネシア政府の地方分権化の基本方針の下で、実際に効率的に機能しうる適切な県中心の地方教育行政システムと、そのシステム下での学校及び住民主体の効率的な教育活動の方策を、パイロット事業を通じて具体的かつ実証的に提示することが、第2フェーズの目的である。 本開発調査を通して有効性が証明された学校補助金や郡ベースの活動は、インドネシア政府や他ドナーによる教育プログラムにおいても活用されるようになった。また、中部ジャワ州のいくつかの県においては、独自の予算を確保し、PEDIP型の活動を実施する動きも出ている。 (平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 本調査を受けて、更なる調査が必要と判断され2001年12月末にインドネシア国地域教育開発支援調査フェーズ2(開発調査)が開始された。フェーズ2では、フェーズ1に引続き実証調査が実施されており、その規模(カバーしている郡数、学校数)はフェーズ1の約2倍となっている。実証調査では、パイロットプロジェクト対象郡と中学校に2年間で約2億2千万が投入される。各学校は受け取った資金の10%以上をコストシェアリングとして拠出している。33の郡教育委員会、271の学校教育委員会が提出した活動プロポーザルに基づき、資金が配賦されている。 パイロットプロジェクトの対象となった中部ジャワ州のプレブス県政府は、本パイロット対象中学校に対し2003年は一中学校あたり21万円～28万円をカウンターパート予算として拠出している。また、同じく中部ジャワ州のパカロン県政府は、2003年は一中学校あたり約14万円のカウンターパート予算を拠出し、同県の郡教育委員会には約7万円のカウンターパート予算を拠出している。 2003年10月からJICA技術協力プロジェクトのインドネシア国初中等理科教育拡充計画との本開発調査との連携がはじまっている。 (平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 裨益対象:33郡、271中学校、中学校生徒父兄、中学校を取り巻くコミュニティ 裨益効果:33郡×数千人、271校×数百人、272校×数百生徒×父兄(2名)、地域:中部ジャワ州2県、北スラウェシ州1県1市 (平成17年度国内調査)(平成17年度在外事務所調査) 次段階事業: 地域教育開発支援調査フェーズ2 実施時期: 2001年12月 - 2005年3月 次段階事業: 地方教育行政改善計画 実施時期: 2004年9月 - 2008年9月 (平成18年度国内調査)(平成18年度在外事務所調査) 次段階事業:REDIP-G(REDIP-Government) 目的:REDIPモデルの実施試行 資金調達: 調達先:自己資金(国家教育省 2005/06、127.7億ルピア) 裨益: 対象者:3県(ボゴール、プカシ、タンゲラン)内9郡の126中学校 内容:ジャカルタ近郊の都市部にある3県(ボゴール、プカシ、タンゲラン)から9郡を選び、その中の126中学校(普通中学校、宗教中学校とも公立、私立とも)を対象にしている。各学校及びTPK(郡中学校開発委員会)は、5ヶ年計画とそれに基づく年次行動計画を策定し、県教育局の審査を経た後、国家教育省の承認を受けると、補助金が配賦され、その計画に沿ったさまざまな活動が実施される。 進捗:学校は2500万IDRを1バックとして、1ないし4DRTを受領、TPKは一律に3000万ルピアを受領することになっているが、2005/06年の実績ではほぼすべての学校が4バック(1億ルピア)を配賦された。当初の計画ではREDIP-Gは2005年から2年間だけ実験的に実施されることになっていた。しかし、1年目の成果が非常に良好であったため、2年目には対象郡の数を倍増する計画であるし、期間も延長される可能性が高い。 その他: 北スラウェシ(Sulawesi)州: 標記調査のサイトの一つであったピトゥン市は、フェーズ2調査でも引き続きサイトとしてREDIPを実施した。その成果の高さを認めたピトゥン市長のコミットメントにより、フェーズ3に当たる技PROREDIP(2004年開始)からは事業費を100%市の予算で負担する「自立化」が果たされ、現在に至っている。2006年に市長が交代したが、新市長のもとでもREDIPの予算は確保される見通しで、財政的には最も早くREDIPの自立化と持続を果たした地方政府となる。 中部ジャワ(Java)州: 中部ジャワ州では、州教育局のイニシアチブと支援による「発展REDIP」の動きが2005年から目覚ましく進んでいる。これはREDIP自主実施の意欲を持つ州内の5県を財政的・技術的に助けるプログラムで、州教育局が少ないながら予算を確保して各県の指導や財政支援を行なっている。2005年、それまでの長い助走期間を経て、各県がそれぞれの財政事情に応じ小規模にREDIPの実験を始めた。JICAはそれに対して資金援助は一切行っていないが、専任フィールド・コンサルタントを1名配置して州教育局と5県の教育局に対する技術面でのサポートを続けている。 (平成19年度国内調査) 特記事項なし	

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 105/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	水利組合移管促進計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	居住・地域インフラ省				
	現在					
7. 調査の目的	西スマトラ、西ジャワ、東ジャワ、ジョグジャカルタ及び西ヌサトゥンガラ州の5州を対象とした持続的な灌漑農業の実現のために、水利組合に対する灌漑施設の移管を促進することを目的として、水利組合の設立及び機能強化、水管理改善及び施設管理等にかかる計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1999年9月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2000.3 ~ 2001.12 (21ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	264,150 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西スマトラ、西ジャワ、東ジャワ、ジョグジャカルタ及び西ヌサトゥンガラ州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>12のアクション・プランが提案された。</p> <p>Action 1: 行政官間での政策の認知</p> <p>Action 2: WUA及び灌漑システムの一覧作成</p> <p>Action 3: WUAレベルにおける政策認識及びキャパシティ・ビルディング</p> <p>Action 4: WUAリーダーの教育</p> <p>Action 5: Kabupaten灌漑改修資金</p> <p>Action 6: WUA, WUAF, IWUAの設立及び再構築</p> <p>Action 7: 支援の開始</p> <p>Action 8: O&M の改善及び統合管理</p> <p>Action 9: ISFの収集及び政府の支援</p> <p>Action 10: 灌漑システムの改修</p> <p>Action 11: モニタリング及び評価</p> <p>Action 12: 農業拡張計画</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>提案された活動に先んじて、世銀の援助により灌漑を含む水資源管理政策及び関連法規の見直し(Water Sector Adjustment Loan: WATSAL)が実施されていること。</p>								
5. 技術移転	カウンターパート研修								

調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査に関連した事業として、技術協力プロジェクトが実施されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成14年度在外事務所調査) プロジェクト方式技術協力「農業人材育成及び水利組合への灌漑管理移行」が2001年度～2002年度に承認された(R/D締結日:2003年12月)。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) プロジェクト方式技術協力「農業人材育成及び水利組合への灌漑管理移行」は案件名が「水利組合能力強化プロジェクト」と変更になり、2004年初旬より実施の予定である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: 水利組合強化計画 実施期間: 2004年4月から2007年3月 実施機関: 居住・地域インフラ省水資源総局、JICA 目的: モデルエリアにおいて、水利組合が地方政府による支援及び協調を通じて活性化することにより、灌漑施設の適正な運用及び管理を行うモデルが確立される。 技術協力: 研修: 1)参加型灌漑管理システム(2003年度、及び2004年度)、2)水利組合強化プロジェクトC/P研修(2004年度、8名) 専門家派遣: 長期専門家: 5名(2004年4月-2007年3月) 短期専門家: 6名 機材供与: 264千USD 進捗: (平成19年度国内調査) 州及び県での継続とモニタリングが実施されている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/A 203/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	トンダノ流域管理計画調査					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業農園省造林社会林業総局(調査開始時) 林業省社会林業総局(調査終了時)				
	現在	居住・インフラ省地方開発総局				
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき、北スラウェシ州トンダノ流域54,000haを対象として既存の土地利用基本計画の見直し及び提言を目的とし流域管理計画(M/P)の策定を行う。さらに、トンダノ湖への土砂堆砂軽減を目的とし、住民参加を取り入れたトンダノ流域管理計画策定に係るF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2000.2 ~ 2001.8 (18ヶ月) ~
				延べ人月	74.46	
				国内	22.63	
				現地	51.83	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影図化、水質調査、各種地図電子化、社会経済条件詳細調査、環境影響評価、土壌調査					
12. 経費実績	総額	299,990 (千円)	コンサルタント経費	296,012 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: トンダノ流域(54,755ha) F/S: トンダノ湖集水域(11,885ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	8,424	内貨分	1)	5,020	外貨分	1)	3,404
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- M/P:
1. 保安林の保全及び修復
 2. 河岸及び湖岸の保全
 3. 潜在的クリティカルランドの低減
 4. 制度開発と戦略
 5. コミュニティ・エンパワメント
- F/S:
1. 流域保全対策
 - 1-1. 森林保全計画
 - 1-2. 農業及びアグロフォレストリー改良計画
 - 1-3. 侵食防止工整備計画
 2. 制度開発
 3. コミュニティ・エンパワメント
 4. モニタリング評価システム構築計画
 - 4-1. 技術的項目
 - 4-2. 社会経済的項目

計画事業期間	1)	2002.4 ~ 2015.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フェージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	4.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	5.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

1. 条件
 - (1) 環境的便益は計画実施の2年次から目標年次まで線型に増加発生し、それ以後の対象期間中は目標年次レベルで生ずる。
 - (2) 全ての費用・便益額は2000年時価で示し、外貨交換レートは2000年平均のRp.9,100/US\$とする。
2. 開発効果
 - ・水資源の増加
 - ・水質保全
 - ・侵食・洪水防止機能の強化
 - ・大気質保全
 - ・景観保全及び保健休養機能の強化
 - ・森林資源の改善
 - ・漁業資源の改善
 - ・農業資源の改善

5. 技術移転

1. 現地作業時の技術移転: 全セクターを対象にカウンターパートに対して実施。
2. 国内作業時の技術移転: カウンターパート研修員に対し、(1)村造林業の育成、運営、維持管理、(2)土壌保全を中心とした流域管理に関する技術移転を実施。
3. 日本研修(1人)

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提言の一部は、他の開発調査案件に包含され実施されている。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成14年度国内調査) 1. 本計画で提案したコミュニティ・エンパワメントは、トンダノ流域の下流で同時並行して実施されていた「北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画調査」の一部として実施されることとなった。 2. 本計画で提案した流域管理委員会のコンセプトに基づき、インドネシア全国に同様の委員会を設置すべく、林業省が計画を進めている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 1. 流域管理委員会の設立 トンダノ流域管理委員会が2002年9月に設立された。委員会は北スラウェシ州(Kabupaten Minahasa/ Kota Manado)DASTンダノに関連する多方面に渡る関係者で構成されている。委員会では、流域管理のための統合プログラムに関する連絡を強化することで合意している。 2. 既存データの調整 BPDAS(水管理事務所)によって、TomohonにDASTンダノ情報センターを設立する計画がある。 3. 参加型人材育成の実行 Sam Ratulangi大学が提案した参加型人材育成プログラム(CEP: Community Empowerment Program)は、CEP活動と同様に本調査の結果を関係者に広めていくことを目標としている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 開発調査時の官庁(森林省)が組織再編により分散してしまい、事業化への具体的な活動は行われていない。したがって、ショートリストされておらず、要請も出ていない。</p> <p>(平成17年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 標記調査における提案は他の案件に包括された。</p> <p>(平成18年度在外調査) 森林省が国際援助を受けない旨の政策を打ち出して以後、標記調査における提案の実現は困難となっている。しかしながら、2001年度以降予算を計上し、植林や土壌保全に取り組んでいる。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記開発調査の提言の事業化の可能性については、事業化まで3年から5年を要する。インドネシア政府が推進している全国植林運動(GERHAN)の対象の1つに標記調査対象地域が含まれているが、提言の実現については、外国や国際機関からの資金調達が困難である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/A 201/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	東部地域沿岸漁村振興開発計画調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海洋開発水産省総局、州政府、郡政府				
	現在					
7. 調査の目的	東部地域沿岸漁村のうち、東・西ヌサテンガラ州(Propinsi Nusa Tenggara Barat, Nusa Tenggara Timur:以下、それぞれNTB,NTTと称す)を対象に零細漁民の所得向上、水産物の安定供給などのための零細漁村振興マスタープランを策定する。さらにスンバワ島およびフローレス島から優先地区を各2地区選定して漁業インフラ整備を中心としたフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	2001年1月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社 オーバーシーズ・アグロフィッシャリーズ・コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	10. 団員数	10
					調査期間	2001.5 ~ 2002.10 (17ヶ月)
					延べ人月	63.61
					国内 現地	12.61 51.00
11. 付帯調査 現地再委託	・漁村社会経済実態把握調査 ・養殖実証試験 ・ポーリング ・環境影響調査					
12. 経費実績	総額	273,266 (千円)	コンサルタント経費	258,253 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 東西ヌサテンガラ州 F/S: スンバワ・フローレス島					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
		4) 0		4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容						
提案プロジェクト予算 F/S (単位:百万ルピア) 内貨1) 3,905 2) 5,533 3) 9,833 4) 4,954 外貨1) 31.084 2) 21.846 3) 39.603 4) 36,754						
計画事業期間 1) 4ヵ年、2) より2年先行 2) 4ヵ年 3) 4ヵ年、4) より2年先行 4) 4ヵ年						
スンバワ島 1) ビマ県ロンボ・サイト(第1優先順位): 既存ビマ市場の拡張・改善を含むロンボ陸揚げ・出荷施設整備の安定供給を図る 2) ドンブ県ソロおよびフー・サイト(第2優先順位): ソロ、フーおよびドンブ市場をパッケージとして施設整備を行い、ドンブへの魚の安定供給を図る フローレス島 3) 東 フローレス県オカ・サイト(第1優先順位): ラランツカと周辺島4嶼地域(5ヶ所)をパッケージとして施設整備し、ラランツカ及び西部フローレス地域への魚の安定供給を図る 4) シッカ県カリマチ・サイト、エンデ県パウバンダ・サイト(第2優先順位): カリマチ、バガおよびパウバンダをパッケージで施設整備し、地元および西部フローレス 地域への魚の安定供給を図る						
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 10.00	2) 8.00	3) 17.00	4) 0.00
		FIRR	1) 4.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果						
開発効果 ・ 2012年までの10年間に対象地域内の漁民の平均所得を現在の1.6倍に相当する208万ルピアまで向上させる ・ 対象地域内での魚の安定供給システムを構築する。						
5. 技術移転						
OJT、技術移転セミナー、ワークショップ、日本での研修(8名)						

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	調査終了後間もなく、案件情報が不足しているため、暫定措置として遅延と判断する(平成15年度国内調査)。2003年と2004年に二つの調査がフォローアップ調査として実施され、2005年には、沿岸漁村振興のための技術協力が開始されるとの情報に基づく(平成16年度調査)。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成16年度在外調査) 2003年と2004年に二つの調査がフォローアップ調査として実施された。2005年には、沿岸漁村振興のための技術協力が開始される。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) 次段階調査：ヌサ・テンガラ州貧困漁村生活向上調査 実施期間：2004年1月から2004年3月まで 実施機関：オイスカ・インターナショナル 目的： 1) データ収集を通じた最新の漁場及び生活状況の把握 2) 開発調査に基づく優先地域における今後の収穫高の改善計画及び生活向上</p> <p>次段階調査：持続的沿岸漁業振興計画事前評価調査 実施期間：2005年4月から2005年10月まで 実施機関：海洋水産省(MMAF)、漁業公認地方、ヌサ・テンガラ州政府、JICA 目的： 1) 効果的な漁港管理 2) 違法漁業活動の監督 3) 持続可能な漁場資源管理 4) 食料(特に栄養価の高い魚)供給安定化 5) 収入増大 標記調査との関係：本プロジェクトは、東部地域沿岸漁村振興開発計画調査で、東フローレス県を対象に提言した開発計画に基づいている。 資金調達： 調達先： ヌサ・テンガラ・バラット(NTB) - 自己資金 ヌサ・テンガラ・ティムール(NTT) - 円無償 状況：海洋水産省及びJICAは、ヌサ・テンガラ州の協力の下、2006年3月からの事業開始を目指し準備中。 提言： 1)西ヌサ・テンガラ州、ビマ県オラダを主な対象とする技術協力プロジェクト 2)東ヌサ・テンガラ州、東フローレス島のランツカを計画サイトとする漁獲物水揚場拠点整備(インドネシア国持続的沿岸漁業振興計画基本設計調査)</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内及び在外調査) 次段階調査：インドネシア国持続的沿岸漁業振興計画基本設計調査 実施機関：海洋水産省(計画実施)、東フローレス県政府(運営実施)、JICA 実施期間：2006年6月から2007年1月まで 資金調達： 調達額：1070百万JPY(E/N締結日：2007年7月6日) 標記調査との関係：本調査は標記開発調査で東フローレス県を対象に提言した開発計画に基づいている。標記調査で開発優先地区に挙げられた2地区のうちの1つが、水産無償資金協力の対象となった。 目的：東ヌサ・テンガラ州(East Nusa Tenggara Province)東フローレス県(East Flores)アマガラパティ(Amagarapati)に効率的で衛生的な水産物の水揚拠点を整備することで、島嶼部を含む同地域の持続的な沿岸漁村振興を図る。 進捗： (平成19年度国内及び調査) 2007年12月4日、施設建設および機材調達にかかる業者契約が行われた。2008年1月より現場工事が開始、2009年3月に完了予定である。現在は銀行取り決めの過程にある。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	主要河川港開発計画調査					
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア国海運総局(DGSC)				
	現在					
7. 調査の目的	インドネシア国の地方分権化が進み、地方圏の中核として河川港の役割が大きくなっている。本調査は整備要請の強い17港のうちから2港を取り上げ、長期的視点に立って緊急整備計画を策定する。					
8. S/W締結年月	2002年9月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	2001.1 ~ 2002.5 (16ヶ月)
					延べ人月	99.50
					国内	45.50
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	392,977 (千円)	コンサルタント経費	322,740 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ムアラ・サバック港、タランデューク港及びサマリダ港 F/S: ムアラ・サバック港及びサマリダ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

提案プロジェクト予算

M/P:

1) ムアラ・サバック港: 626 billion IDR, 2) タランデューク港: 126 billion IDR, 3) サマリダ港: 705 billion IDR

F/S:

1) ムアラ・サバック港: 242 billion IDR, 2) サマリダ港: 330 billion IDR

提案事業:

M/P:

1) ムアラ・サバック港: コンテナバース 延長125m × 3バース(375m), 水深6m, ガントリークレーン3基, モービルクレーン1基, RTG6基
2) タランデューク港: ポンツーン2基 延長125m × 2基(250m), モービルクレーン4基, RTG4基
3) サマリダ港: コンテナバース 延長125m × 4バース(500m), 水深6m, ガントリークレーン3基, RTG8基

F/S:

1) ムアラ・サバック港: コンテナバース延長125m, 水深6m, ガントリークレーン1基, RTG2基, ジェネラルカーゴバース1バース, モービルクレーン3基
2) サマリダ港: コンテナバース延長125m × 2バース(250m), 水深6m, ガントリークレーン2基, RTG4基

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 18.80 2) 0.00 3) 22.10 4) 0.00
	FIRR 1) 6.80 2) 0.00 3) 11.00 4) 0.00

条件又は開発効果

1) ムアラ・サバック港(計画事業年度 2006~2009年):

増設されるコンテナバース(125m)とジェネラルカーゴバースによって船の待ち時間減少、荷役時間減少に加え、ムアラ・サバック地域の経済開発効果が期待され、EIRRは19.8%に上がる。

2) サマリダ港(計画事業年度 2006~2011年):

新設されるコンテナバース(2バース250m)によって船の待ち時間減少、荷役時間減少、陸上輸送時間減少が期待され、EIRRは22.1%に上がる。

5. 技術移転

日本研修(3名)

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査における提案事業は、有償資金による実施が協議されているが、相手国政府の政策における優先度の問題や資金調達の問題により進展していない。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査) 短期計画プロジェクト(ムアラ・サバック港、サマリダ港)は外国ローンの適用条件を満たしているが、ローカル・ファンドの負担力についての検討、外国ローンの枠の調整中である。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 主要河川港スキーム策定は昨年度ステップローンリストに載っていたが、住民移転問題が未だ解決されないため、本年度のブルーブックには記載されていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) JICA社会開発調査の成果に基づき、担当コンサルタント(PCI)は2002年12月までに実施計画(I/P)のドラフトを作成し、インドネシア側(運輸省港湾総局計画部)に提出した。これを素材として、事業化に向けた具体的な議論の進展があることを期待したが、そのようには進んでいない。 事業化が進まない原因は、当該港湾の開発を担当する港湾管理者の財務状態にあると考えられる。 ジャンビ港(ムアラサバク、タランデック)の港湾管理者であるインドネシア港湾公社は現在、タンジュンブオク港(ジャカルタ)の近代化及び同じく首都圏港湾であるボジョネガ新港の開発に注力しようとしており、そのための負債も相当な規模に上るといわれる。 サマリダ港の港湾管理者であるインドネシア港湾公社も財務状態が芳しくないといわれ、優先案件としてバリクパバン港(東カリマンタン州)の開発を抱えている。 両港湾公社ともに財務状態が厳しいことに加え、別の優先案件を抱えていることから、河川港の開発については、自前の資金に依拠して長期的に進める考えであると理解される。 以上が円借款の要請に至らない理由である。</p> <p>(平成17年度国内調査) ジャンビおよびサマリダの両河川港については、インドネシア側の優先順位が低いため事業化に至っていない。両港湾公社ともに、自前の予算で小規模な調査や検討を行いながら、時間をかけても徐々に事業化を進める考えであると伝えられている。 ジャンビおよびサマリダの両河川港については、当該地域開発への貢献度は高いものの、航路の維持浚渫への高い公共負担が前提とならなければ財務的に成り立たない困難を抱えている(スマトラやカリマンタンでの森林不法伐採が止み、表土の侵食流出が制御されない限り、この困難は解消されない)。また今年度の調査に於いても、上記両港湾公社は前年度と同様の状況を抱えており、事業化の進展にはいまだ時間がかかる検討課題が残されている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 地方政府、港湾管理機構、及び民間企業は、既存の港からサマリダ港からパララン地域への輸送の際の財政及び管理責任配分について検討中。</p> <p>(平成18年度国内調査) サマリダ港開発の有償資金協力について必要なインドネシア国内の手続きは整っている模様であるが、タンジュンブオク港のD/D、建設実施に関する有償資金協力の手続きのため、その進捗が中座している。</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査における3つの港について、円借款での実施を協議中。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 205/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	船舶の航行安全システム開発整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局				
	現在					
7. 調査の目的	標記調査の目的は、次の通りである。1) 航行援助施設及び海上無線通信システムの2020年を目標年度とする基本計画、並びに2007年を目標年度とする短期計画の策定、2) 短期計画の中から優先プロジェクトの選択、並びにフィージビリティスタディの実施、3) 教育・訓練、運用・保守等に関する提言、並びにセミナー開催・カウンターパート研修による技術移転					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	社団法人日本海難防止協会 財団法人日本航路標識協会			10. 調査団	18	
					調査期間	2001.3 ~ 2002.5 (14ヶ月)
					延べ人月	95.50
					国内 現地	20.50 75.00
11. 付帯調査 現地再委託	(国内再委託) 船舶航行安全システムのシミュレーション (現地再委託) 環境影響評価(EIA)、航行援助施設台帳作成、海上無線通信施設台帳作成、GPS等二重調査					
12. 経費実績	総額	372,097 (千円)	コンサルタント経費	359,427 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 1) 航行援助施設、2) 無線通信施設 F/S: 1) 光波標識/支援施設、2) VTSシステム、3) GMDSS、4) 船位通報制度								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- M/P :
1. 光波標識の改良改修計画/新設計画とその支援施設
 - 1) デイファレンシャルGPSの整備計画及びレーダービーコン局の新設・改良計画、2) VTS(船舶交通業務)の整備計画
 2. GMDSS(全世界的海上遭難安全通信システム)の拡大・改善計画
 - 1) インドネシア船位通報制度の整備計画、2) 陸上通信網の高度化と沿岸無線局の統合等の整備計画
- F/S:
1. 光波標識(灯台、灯標、灯浮標)213基の改良改修計画と75基の新設計画、並びに支援施設(浮標基地、オープンストレージ、工作所、資材倉庫)7事務所の改良計画と8事務所の新設計画
 2. スンダ海峡とロンボク海峡を対象とする沿岸レーダー/AIS装備のVTSシステムの整備計画
 3. GMDSSカバレッジの拡大、国内NAVTEX業務の開始、GMDSSカバーのための既設無線局の改善など、GMDSSの拡大・改善計画
 4. インドネシア国周辺海域における海上安全と海洋環境の保護の観点からのインドネシア船位通報制度の整備計画

計画事業期間	1)	2003.1 ~ 2007.1	2)	2004.1 ~ 2007.1	3)	2002.1 ~ 2006.1	4)	2003.1 ~ 2007.1	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

- 条件又は開発効果
- 開発効果:
- フィージビリティ:
- 1) 光波標識/支援施設: EIRR: 12.0%, FIRR: 灯台税の6.41%
 - 2) VTSシステム: EIRR: 17.3%, FIRR: 灯台税の2.03%
 - 3) GMDSS: EIRR: 定性分析, FIRR: 灯台税の10.49%
 - 4) 船位通報制度: EIRR: 定性分析, FIRR: 灯台税の3.0%
- 1) 光波標識/支援施設: 船舶交通の整流による船舶衝突数の減少: 減少数 2007年 9.2隻/年、2020年 30.5隻/年
 - 2) VTSシステム: 船舶交通の整流のための適切な助言による船舶衝突数の減少: 減少数 2007年 4.6隻/年、2020年 27.1隻/年
 - 3) GMDSS: SOLAS条約(海上人命安全条約)の要求への対応
 - 4) 船位通報制度: SAR条約(海上捜索救助に関する国際条約)の勧告への対応

5. 技術移転

- 日本でのカウンターパート研修(1名)
セミナー開催(2回)
カウンターパート同伴によるサイトサーベイ

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅		遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度)標記調査において提案された一部事業が、円借款により実施されている。また、他の提案事業についても、無償資金協力が実施されている。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成15年度国内及び在外調査)
標記調査において提案されたGMDSSの拡大・改善計画に関し、海運総局から「沿岸無線整備事業()」という案件名で2003年度円借款の要請が行われた。これを受けてJBICは7月にFact Findingミッション、10月にAppraisalミッションを派遣した。
また、標記調査において提案された光波標識の改良・改修及び支援施設、VTSシステム整備計画、及び船位通報制度整備計画に関しては、海運総局から国家開発計画庁に借款要請が提出された。

(平成16年度国内及び在外調査)(平成17年度国内調査)(平成18年度在外調査)
実施事業: 沿岸無線整備事業(IV)
資金調達:
調達先: 円借款(L/A締結日:2004年3月31日)
調達額: 6,500百万円
内容: 運輸省は、GMDSSの拡大・改善計画にテロ対策としてのAIS陸上設備の導入を加えた。
状況:
(平成18年度国内調査) 入札が実施済

(平成17年度在外調査)
運輸通信省は、インドネシア、マレーシア、シンガポール間のマラッカ海峡における海運システムの調査中であり、その結果によりマラッカ海峡航行安全システムへの資金要請を行う予定。

(平成18年度国内及び在外調査)
実施事業: マラッカ・シンガポール海峡船舶航行安全システム整備計画
資金調達:
調達先: JICA(無償資金協力)
実施期間:
B/D:2006/12 - 2007/01 (1ヶ月)
内容: 沿岸5ヶ所のVTSセンター建設とレーダーシステム整備

(平成19年度国内調査)
特記事項なし

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 206/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査				
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	1) 地域インフラ省水資源総局, 2) 北スラウェシ州, 3) ゴロンタロ州			
	現在				
7. 調査の目的	(1) リンボト・ボランゴ・ボネ流域における持続的な治水および水管理のマスタープランを策定し、 (2) 優先事業に対しフィージビリティ調査を実施すると共に、 (3) この調査の課程でカウンターパートへの技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2001年2月				
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント株式会社 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数 13 調査期間 2001.7 ~ 2002.12 (17ヶ月) ~ 延べ人月 69.50 国内 4.50 現地 65.00		
11. 付帯調査 現地再委託	付帯調査: 水位・流量観測・供水・氾濫被害/住民調査 現地再委託: 水文観測所設置・河川縦横断面測量・湖深浅測量・地形測量・衛星画像 解析・水質調査・河床材料調査・地質調査・環境影響評価支援調査				
12. 経費実績	総額 335,742 (千円)	コンサルタント経費	304,851 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: スラウェシ島リンボト・ボランゴ・ボネ流域(LBB 流域)を対象とする。LBB流域は総面積2,700km ² を有し、リンボト湖流域(890km ²)、ボランゴ川流域(490km ²)およびボネ川流域(1,320km ²)から成る。 F/S: ボネ川ボランゴ川下流、タボドゥ川、リンボト湖、ボランゴン川流域				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	0
		2) 0	2) 0	2) 0	0
		3) 0	3) 0	3) 0	0
	F/S	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	0
		2) 0	2) 0	2) 0	0
		3) 0	3) 0	3) 0	0
		4) 0	4) 0	4) 0	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:

施設的な対策:

- 1) 河川改修案: ボランゴ・ボネ川水系のボネ、タマラテ、ボランゴ川、およびリンボト湖水系のピヨンガ、メルオガ、マリサ、アロ・ポフ、リンテンガ河川を20年洪水に対処できるよう改修する。
- 2) 放水路案: タマラテ放水路の建設。ゴロンタロ市南部洪水の一原因であるタマラテ川洪水放水路で全量ボネ川へ転流し、下流タマラテ川を市内排水幹川とする案。
- 3) リンボト湖管理案: 湖の治水機能を維持し、湖周辺地域の健全な発展および湖の有する諸機能を保全するため、(1)湖岸堤の建設、(2)タボドゥ川の改修(ゲートを含む)、および(3)湖内土砂捕捉施設の建設。

非施設的な対策:

- 1) 水源地管理: 関連機関・地域住民とともに上流山地流域を保全し、洪水・土砂流出を抑制するよう管理する。
- 2) 氾濫原管理: 被災地住民が自衛の立場から行う防災活動を普及・支援し、実質的な洪水被害軽減を計る。

F/S:

- 1) ボネ・ボランゴ・タボドゥ川改修事業: ボネ・ボランゴ川(河口からタボドゥ川合流点まで)は、計画流量200m³/sで改修する。ボランゴ川右派川は主洪水路として整備する。捷水路、水路掘削・整正、堤防の新設・補強、および護岸等も計画した。タボドゥ川の主たる機能はボランゴ川の洪水(550m³/s)を湖へ導き、洪水後速やかに排水することである。タボドゥ川のボランゴ川との合流点近くに設置する水門の主な機能は、乾期の湖水位維持である。
- 2) タマラテ放水事業: タマラテ放水路はタマラテ上流域から洪水(120m³/s)をゴロンタロ市街へ流入する前にボネ川へ転流することを目的とする。放水路分派点には堰を設ける。現タマラテ川へは洪水を分派しないが、下流での平常時の生活・維持用水補給のため取水ゲートを設ける。
- 3) リンボト湖土砂捕捉施設事業: 土砂捕捉施設は流入土砂を湖北部の堆砂地へ導き堆砂させるものである。この事業は湖の堆砂を計測し、その利用方法を開発する調査・試験事業として提案している。主要な工事は、砂を捕捉する竹欄の設置およびピヨンガ川とアロ・ポフ川をそこへ導入するための水路付け替えである。
- 4) 水源地・氾濫原管理: 上記の施設対策とは別に、洪水に強い流域・地域社会を作るため、水源地・氾濫原管理活動を実施する。これらの活動は事業というより定常業務として継続的に実施すべきである。さらに政府機関と地域住民の間に立つて活動するNGOとの共同作業で実施することを薦める。

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
条件又は開発効果	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

提案プロジェクト予算(1,000USD)

M/P: 1) ボネ川改修事業: 750、2) タマラテ川改修事業(放水路含む): 1,895、3) ボランゴ川改修事業: 445、4) ピヨンガ川改修事業: 302、5) メルオガ川改修事業: 153、6) マリサ川改修事業: 237、7) アロ・ポフ川改修事業: 1,090、8) リンテンガ川改修事業: 239、9) リンボト湖管理事業: 439
F/S: 1) ボネ・ボランゴ・タボドゥ川改修事業: 1,202、2) タマラテ放水路事業: 208、3) リンボト湖土砂捕捉施設事業: 27

計画事業期間

M/P: 1) 準備段階: 2003年~2004年、2) 集中実施段階: 2005年~2009年、3) 持続的実施段階: 2010年~2019年
F/S: 1) 準備段階: 2003年~2004年、2) 用地・補償: 2004年~2008年、3) 建設: (ボネ・ボランゴ川改修事業: 2005年~2007年、タボドゥ川改修事業(ゲートを含む): 2005年~2007年、タマラテ放水路事業: 2007年~2009年、リンボト湖土砂捕捉施設事業: 2005年~2006年)
4) 非施設的対策: 2003年~継続実施

優先事業のEIRR:

1) ボネ・ボランゴ・タボドゥ川改修事業: 17.0%、2) タマラテ放水事業: 16.2%、3) 優先事業全体: 16.9%

開発効果

M/P: 主要洪水地域での20年確率洪水に対処できる洪水軽減、リンボト湖の水位制御および貯留水の迅速な排水、リンボト湖の堆砂問題の緩和
F/S: ゴロンタロ市街地での20年確率洪水に対処できる洪水軽減、リンボト湖の水位制御および貯留水の迅速な排水、リンボト湖の渦たか砂問題の緩和

5. 技術移転

Learn-by-Doing(カウンターパートとの定期技術検討会議)、技術移転セミナー(ゴロンタロ市: 2001年9月24日、マナド市: 2001年9月26日)、小規模緊急プロジェクト技術指導(テーマ: 水文観測網整備および既存治水施設機能強化)
日本研修(2名)

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業について無償資金協力の予備調査が実施されたが、当該調査において標記調査で提案された計画の修正が必要となる可能性がある事が明らかとなった。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況
 (平成15年度国内調査)
 本件開発調査の結果を受け、インドネシア政府は、F/S対象となった優先事業の内の「ボネ川ボランゴ川下流の改修」および「タボドゥ川改修(ゲートを含む)」を対象とする「リンボト・ボランゴ・ボネ川流域緊急治水事業」の無償資金協力としての実施を日本政府に要請した。
 上記の無償資金協力の要請を受け、要請の妥当性及び今後実施される場合の基本設計調査の調査範囲、内容、要員等を含む調査計画の策定を目的に、「リンボト・ボランゴ・ボネ川流域緊急治水計画予備調査」が2003年5月に実施された。

次段階調査: リンボト・ボランゴ・ボネ川流域緊急治水計画予備調査
 実施期間: 2003年5月3日から5月24日
 実施機関: JICA
 目的: 標記調査では優先事業に位置づけられているが、無償事業実施に当たり、以下の事項を確認する必要があった。
 1) 地方分権化の過渡期であるため、中央政府と地方政府の権限と責任関係
 2) 河道変更や河川改修に伴う移転住民の意向確認
 3) 2002年12月に誕生したゴロンタロ州政府の人材を含めた実施体制、維持管理体制の状況確認
 4) 同州政府の環境管理計画、環境モニタリングの適切性
 標記調査との関係: 本開発調査により、リンボト川の各支流であるボランゴ川、ボネ川およびバドゥ川の治水事業、バドゥ水門の建設、および組織体制の確立が優先事業と位置付けられている。

上記調査の結果、無償資金協力の対象となる治水施設の効果を長期的に維持するためには、リンボト湖の堆砂状況の予測精度をさらに高める必要があるとされ、現在、追加的な予備調査の実施が検討されている。
 また、本件開発調査結果のM/P事業を対象とした「ボネ川下流及びボランゴ川下流改修事業」が、対インドネシア円借款ロングリストの水資源分野に含まれており、円借款の候補案件ともなっている。

(平成15年度在外事務所調査)
 2003年4月に無償資金協力の予備調査を実施したが、その結果、本調査での分析以上に湖の堆砂問題が深刻であることが判明し、F/Sの提案結果そのものを見直しを迫られている。現在JICA無償部において、第2予備調査を実施して、ボネ、ボランゴ、タボドゥ川改修を柱とする計画を大幅に見直す可能性も検討中である。

(平成16年度国内及び在外調査)(平成18年度国内調査)
 2004年7月12日にフォローアップ調査を実施(河川計画/設計、水文・水理、環境社会配慮の分野)。また、すでに実施済みの調査で提案された計画を修正し、事業実施に移るために不足していると考えられる事項を補足的に調査した。

次段階調査: リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画フォローアップ調査
 実施期間: 2004年6月から2004年12月(6ヶ月)
 実施機関: JICA
 目的: 開発調査で提案された計画を修正し、事業実施のために不足している下記事項を補足的に調査する。
 1) タボドゥ(Tabodo)水路改修と堰の建設を実施しないことを前提とした場合の再検討
 2) 河道堆砂状況把握
 3) 住民移転に伴う意識調査
 4) 建設資材等の物価調査
 標記調査との関係: 無償資金協力の必要性・緊急性は極めて高いと評価され、2003年5月に予備調査が実施された。しかし、提案されている事業の再評価及び修正を行なうために、さらに補足的に調査を必要とする事項が認められたもの。
 事業の進展の可能性: ゴロンタロ市の治水事業自体は緊急性・必要性が十分に高いと考えられ、対象地域住民のニーズもあるため、進展する可能性はある。

(平成16年度在外調査)
 日本の外務省は、「リンボト・ボランゴ・ボネ川流域緊急治水計画」の実施を決定していない。もし日本の外務省が調査の実施を承認すれば、インドネシア政府は、本プロジェクトに必要な土地買収と再定住の手順を進める予定である。

(平成17年度国内調査)
 標記報告書で提案された事業に対する次段階調査の実現可能性は、「リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画フォローアップ調査」の調査目的における事項が明確になるまで難しいと思われる。

(平成19年度在外調査)
 現時点では具体的な活動予定が確定していない。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 305/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	居住・地域開発省・州水道建設事務所				
	現在					
7. 調査の目的	(1)インドネシア政府の要請に基づき、東西ヌサトゥンガラ州の乾燥地域において地下水・湧水を主要水源とする給水計画(維持管理計画を含む)を策定する、(2)本件調査を通じて、インドネシア側カウンターパート(居住・地域開発省及び州水道建設事務所)に技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2000年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	12	
					調査期間	2001.2 ~ 2002.5 (15ヶ月)
					延べ人月	70.63
					国内	9.57
				現地	61.06	
11. 付帯調査 現地再委託	・詳細聞き取り調査 ・地形測量 ・水質調査 ・試験井掘削・揚水試験 ・電気調査					
12. 経費実績	総額	307,542 (千円)	コンサルタント経費	286,280 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国東ヌサトゥンガラ州、西ヌサトゥンガラ州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	7,850	内貨分	1)	450	外貨分	1)	7,400	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 給水設備の建設:</p> <p>2. 村民への衛生教育の実施:</p> <p>1) 住民の保健衛生の意識向上のために、家庭訪問や、グループ集会、村落会議等の行事を通じての保健衛生啓蒙活動を図る。</p> <p>3. 給水設備の維持管理の強化</p> <p>1) 村長の指導のもとで、村民全員の合意と正式な手続きを経て、水利者組合の設立と育成。</p> <p>2) 水道会社の組織強化</p>								
計画事業期間	1)	2003.1 ~ 2006.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>・ヌサトゥンガラ州10村落、12プロジェクト、約31,000人、東ヌサトゥンガラ州7村落、7プロジェクト約11,000人に清浄な飲料水が供給される。</p> <p>・給水施設の建設、村民の啓発活動実施を同時に行う必要がある。</p>								
5. 技術移転	セミナー								

. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業について、無償資金協力による具体化のため、入札が行なわれている。				
3. 主な情報源		4. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成15年度国内及び在外調査) 無償資金協力の要請を受けた我が国は、2003年1月に予備調査団を派遣して現地状況を確認し、さらなる検討が本邦で行なわれた。その結果、運営維持管理が容易で先方の負担が少ないと判断される8村落9給水システムについて基本設計調査を行う方針となり、基本設計調査開始時においてインドネシア側の合意を得た。さらに基本設計調査で村落の現況確認が行われた結果、最終的に6村落7システムについて基本設計を行う事となった。本基本設計調査は、2003年12月で完了する予定で進行中であり、2004年6月頃無償資金E/Nを締結、2006年を目処に給水システムが無償資金協力により整備される見込みとなっている。</p> <p>(平成16年度国内及び在外調査) (平成17年度国内調査) (平成18年度国内調査) (平成19年度国内調査) 実施事業： 東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画 (The project for Rural Water Supply in Nasa Tenggara Barat and Nusa Tenggara Timur) 実施機関： JICA 実施期間： 2003年7月 - 内容： 提案事業に係るコンサルティングサービスおよび建設業者の調達 資金調達： 調達先： JICA(無償資金協力、E/N締結日：2004年7月26日) 調達額： 223百万JPY</p> <p>状況： (平成16年度国内及び在外調査) 2005年1月、第一回入札が不調に終わる。 (平成17年度国内調査) 3度の入札が実施されたが、何れも不調に終わっている。 (平成18年度国内調査) 2006年度、新規閣議諮議に必要な事業化調査を実施。 (平成19年度国内調査) 2007年度にE/Nを締結し、再度入札が実施されている。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 101/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ムシ川流域総合水管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	居住地域インフラ省水資源総局及び南スマトラ州水資源サービス				
	現在					
7. 調査の目的	1. ムシ川流域における総合的な流域水管理計画マスタープランの策定。 2. 本件調査を通じ、先方C/P機関に対する技術移転の実施。					
8. S/W締結年月	2002年1月					
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 日本建設コンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	2002.8 ~ 2003.8 (12ヶ月)
					延べ人月	50.73
					国内 現地	8.27 42.46
11. 付帯調査 現地再委託	パレンバン市及び周辺地域の縦断・横断測量、環境・社会調査					
12. 経費実績	総額	4,274 (千円)	コンサルタント経費	4,274 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムシ川全流域(約55,000km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

- コンポーネント1: 水利用計画:
1) 持続的灌漑・湿地開発, 2) 干潮湿地の雨水利用, 3) 養魚用水管理, 4) 水利用管理モデル策定
- コンポーネント2: 氾濫源管理:
1) ゾーニング・土地利用規制
- コンポーネント3: 流域回復・保全
1) 侵食潜在地域でのアグロフォレストリーの適用, 2) 農業・農園・林業普及所の強化, 3) 生産林・森林エステートの再植林, 4) 流域内外の土壌浸食防止, 5) 既存保存林の回復
- コンポーネント4: 都市水環境改善:
1) コミュニティによる排水管理, 2) 幹線排水路回復
- コンポーネント5: モニタリング体制整備
1) 水文モニタリング体制整備, 2) 水質モニタリング体制整備, 3) データベース構築
- コンポーネント6: 組織制度強化
1) 水資源管理公式ウェブサイトの稼働, 2) ムシ川流域水資源管理ユニットに水資源データ・情報ユニットを設立する, 3) 州水資源協議会・ムシ川流域水資源協議会の活性化, 4) ムシ川流域水資源管理ユニット職員に対する教育, 5) 関連政府職員の教育, 6) 灌漑システム維持管理のための教育, 7) NGOとの連携による社会的リーダー、関係者の教育

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

開発効果に係る経済・財務評価は次の通りである。
 経済評価: 以下に示すとおり、経済的な便益は大きい。
 ・コンポーネント1: 事業実施後の食糧生産増大、生活環境の改善、州・流域における経済開発を含む。
 ・コンポーネント2: 洪水被害増大の防止、河川流況の維持を含む。
 ・コンポーネント3: 河床維持浚渫費用の削減、多様化した農作物の生産増大、再植林増大効果を含む。
 ・コンポーネント4: 洪水被害・水因性疾病の軽減を含む。
 ・コンポーネント5: 基礎情報の整備による水管理全体への貢献を含む。
 ・コンポーネント6: 通信・資料収集における経費削減、人的資源開発効果を含む。

財務評価: APBD (地方政府予算) だけで実施できるプログラムがある一方、APBNからの補助の必要なプログラムもある。APBN (中央政府予算) に関しては、借入もしくは無償による外的な資金導入も考慮される必要がある。

5. 技術移転

南スマトラ州水資源サービス計画ユニットからの9名のカウンターパートに対して実施した。技術移転の目標は、調査開始時に調査団員とカウンターパートとの面接に基づき設定され、内容は、各調査団員とカウンターパートとの面接で選定した。
 カウンターパート研修員: 1名(2003年3月15日から19日間)、1名(2004年2月)

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提言された事業について、技術協力プロジェクトの要請が提出されているが、具体化していない。			
4. 主な情報源	5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成16年度国内調査) 標記調査を実施したコンサルタントは、2003年8月に自己負担で現地に行き、本マスタープランで提案した事業を実現するための州予算化のフォローを行った。そのとき、居住地域インフラ省水資源総局総局長、南スマトラ州水資源サービス局長、南スマトラ州計画局長から、提案事業実現化のための具体的アクションについて協力的な意向を得ている。その後も、引き続き、事業実現化のためのフォローを行っている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 技プロの要請が提出されている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提言した「水使用管理モデル策定」を技プロで実施する方向性はあるが、具体的な活動は実施されていない。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/A 201/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	灌漑施設リハビリ計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	居住地域インフラ省水資源総局				
	現在	公共事業省水資源総局				
7. 調査の目的	1)北スマトラ、中部ジャワ、南スラウェシの3州における受益面積1,000ha以上の灌漑スキーム(220スキーム、約779,000ha)を対象とした灌漑スキーム機能回復プログラムの策定。2)調査を通じ、インドネシア国側関係機関の灌漑開発、特に本調査の対象となる灌漑施設リハビリに係る技術力、管理能力の向上を図るための技術移転。					
8. S/W締結年月	2001年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	2003.2 ~ 2004.3 (13ヶ月)
					延べ人月	30.00
					国内	1.80
11. 付帯調査 現地再委託	リハビリ事業量調査					
12. 経費実績	総額	102,711 (千円)	コンサルタント経費	92,556 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州、中部ジャワ州、南スラウェシ州						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	239,159	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	667,955	2)	0	2)	0
		3)	238,676	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	5,834	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	4,557	2)	0	2)	0
		3)	7,415	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
リハビリ事業量調査の対象となった3州の141スキームにつき、リハビリ優先度を算定した。また、各スキームにつき、灌漑施設リハビリ計画、営農計画、組織キャパシティービルディング計画を策定した。

F/S:
1. 北スマトラ州バダマホンダン灌漑スキーム: 開発面積2,631ha、取水工新設、水路改修22Km²、管理用道路配置、圃場整備、水利組合強化、農業技術普及
2. 中部ジャワ州グング灌漑スキーム: 開発面積3,906ha、水源施設補修、水路改修、管理用道路改修及び新設、農業技術普及、水利組合強化
3. 南スラウェシ州カラエナキリ灌漑スキーム: 開発面積4,037ha、取水堰改修、水路改修、管理用道路改修、圃場整備、農業技術普及、水利組合強化

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 17.30 2) 6.70 3) 12.10 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

条件又は開発効果

開発効果:
収益増加による農家収入の増加、インドネシア国の食糧安全保障機能向上

5. 技術移転

実施内容:
1. リハビリ事業に係る各種提議、2. リハビリ優先度評価フロー及び評価指標の作成、3. リハビリガイドラインの作成、4. F/S実施地区での開発計画案の検討など。

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査の成果及び提言が活用されているかどうかは不明だが、インドネシア政府は灌漑施設のリハビリプログラムを促進している。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成16年度国内調査) 灌漑施設のリハビリを柱とした借款案件が形成される動きがある。</p> <p>(平成17年度国内調査) 本調査で策定したリハビリ手法を参考として、PTSL-III等の案件形成が期待出来る。</p> <p>(平成17年度在外調査) インドネシア政府は、灌漑施設支援を食料安全保障プログラム成功へのカギとした。政府より農業従事者へ新技術、高価な農業機器が寄与されたが、急激な人口増加や多様性に富んだ土地利用に応えるには不十分である。食料安全保障のための農産物の急激な需要増加、農業活動への意欲創出、農産物の価格の下落は、すべての農産物の市場価格の改善、灌漑農業による農産物の生産性を改善する運びとなった。結果、政府は灌漑施設のリハビリプログラムを促進している。</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 102/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	内航海運及び海事産業振興マスタープラン				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア運輸省海運総局			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア内航海運に関わる船荷主及び乗客に改善された海運サービスを提供することによりインドネシア船籍のシェアを増加させることである。この目的を実現するために、調査は3つの目的を持っている。1) M/P (2024まで) の策定、2) 優先プロジェクトを含むアクションプランの策定、及び3) 技術移転の促進				
8. S/W締結年月	2002年8月				
9. コンサルタント	株式会社アルメック (株)日本海洋科学	10. 調 査 団	団員数	18	
			調査期間	2000.12 ~ 2004.3 (39ヶ月)	
			延べ人月	65.23	
			国内 現地	11.40 53.83	
11. 付帯調査 現地再委託	内航海運関連企業等実態調査及び海上貨物OD等調査、伝統海運近代化に伴う社会環境調査、海事法税制委託研究				
12. 経費実績	総額	309,349 (千円)	コンサルタント経費	308,186 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国内航全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1. 船舶投資環境整備を目的とした法制度整備 2. ODA資金による船舶ローンパッケージ 3. 最適船型の設計 4. 船舶管理会社の導入 5. 先進的海運管理教育の実施 6. 海運行政データベースセンターの設立 7. 補助金航路日常監視システムの構築 							
4. 条件又は開発効果	<p>マスタープランの実現に向けて短期的(概ね2009年まで)に力を注ぐことは、良質な資金ソースにより必要額の船舶投資(27.6兆円または3,680億円)を確保すること、その投資を船隊競争力向上に資するよう的確に振り向けてその船舶資産劣化を防ぐことである。またやや長期的な課題であるキャパシティビルディングも緊急性・戦略的必要性の高いところからはじめていくべきである。期待される主な開発効果は、内航運航費用の低減、内航旅客・貨物の時間短縮、内航サービスの安全性向上である。マスタープラン期間を通じて期待できる開発効果の経済内部収益率(EIRR)は37%である。</p>							
5. 技術移転	<p>実施内容: 1)カウンターパートとの日常業務、2)特定の技術課題について集中的な習得コース、3)ワークショップ及びセミナーの開催 カウンターパート研修: 4名</p>							

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査)「公的船舶金融制度」について、調査提言は「海運振興に関する大統領教書」(2005年第5号)として国家政策となったが、その船舶金融に関する内容は、「海運法」(2008年第17号)に引き継がれた。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成16年度国内調査) 2004年1月のドラフトファイナルレポート提出時に、インドネシア側より海運産業振興のための大統領教書を準備しており、調査結果全体がその実施のための重要文献となること、及び本件調査のアクションプランが次期中期海上交通整備戦略計画に組み込まれるとの表明があった。そして先方は本件調査を延長して、関連政府計画作成への政策的助言とアクションプランの一部(公的船舶金融制度と先進教育プログラム)実施のための技術支援を行うことを求めてきた。 このような背景を受けて、先方からのTORを検討した結果、先方から要請されている諸点について、継続的に技術支援を進めることが時期にかなない効果的であることにより、フォローアップとして本調査を2004年8月より実施しているところである。なお、アクションプランのうちの「7. 補助金航路日常監視システムの構築」については、運輸省海運総局が必要な予算を確保して2004年中より事業を開始している。</p> <p>(平成17年度国内調査) 船舶投資環境整備を目的とした法制度整備が実施されている。特に、船舶抵当権に関する国際条約1993年を批准する大統領決定がなされた(2005年第44号決定)。これにより投資環境を整備でき、今後10年間で300万トン相当の内航船舶への民間投資が実施されると期待される。また、表記調査報告書の提案内容を網羅した政策文章として、「海運復興に関する大統領教書」(2005年第5号、3月28日)が交付された。</p> <p>(平成17年度在外調査) 2005年4月15日 11名から成る実行チームが結成された。また、技術協力プロジェクトとして、船舶海運改善プロジェクト(Project for shipping and sea transportation improvement)が2006年3月から2年間実施される予定である。内容は、長期専門家1名と複数名の短期専門家派遣及びC/P研修である。</p> <p>次段階調査：公共船舶金融及び高度海洋教育スキームフォローアップ調査 (Follow up study on assistance for public ship finance scheme and advanced maritime education program - STRAMINDO II) 実施時期：2005年3月-8月 実施機関：通信情報技術省 (Ministry of Communication and Information Technology) 目的： 1. 海運産業振興のための政策助言 2. 公共船舶金融制度実施のための技術支援 3. 先進教育プログラム実施のための技術支援</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 「公的船舶金融制度」について、調査提言は「海運振興に関する大統領教書」(2005年第5号)として国家政策となったが、その船舶金融に関する内容は、「海運法」(2008年第17号)に引き継がれた。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 201/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発企画庁				
	現在					
7. 調査の目的	地域開発と地域の住民のよりよい生活に向けた都市交通問題の改善のために今後20年間に達成すべき交通システム整備の目標とこれに対応した交通施策とプロジェクトの提示。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社アルメック			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2000.11 ~ 2003.3 (28ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	901,922 (千円)	コンサルタント経費	886,874 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャボデタベック地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

M/P: ジャボデタベック地域の現況の都市交通問題の分析結果に基づき、4つの主要な目標を設定した。

1. 経済活動を支える交通システムの効率性
2. 社会に帰属する全ての人に対する交通の面での平等性
3. 交通に関する環境改善
4. 交通安全と治安

F/S: SITRAMP交通マスタープランのプロジェクトの中から優先度が高いと考えられる次の4つのプロジェクトをPre F/Sの対象とした。

1. パスウェイ延伸計画
2. 交通需要マネジメント
3. セルボン線複線化
4. 第2ジャカルタ外郭環状道路

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

5. 技術移転

--	--	--	--	--	--	--	--	--

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成18年度国内調査) 標記調査において提案された一部の事業につき、具体化に向けた活動が進行中である。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>		<p>5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成16年度調査) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されているかどうかは不明であるが、提言への対応が検討されている模様。</p> <p>(平成17年度国内及び在外調査) 次段階調査が2件、および事業2件が進行中、もしくは実施済みである。また、ジャカルタ都心部におけるTDMに関し、ジャカルタ州は次のステップとして実施に向けてシステムの詳細を検討するためのF/S調査を検討中である。</p> <p>実施事業： バスウェイ東西路線の整備プロジェクト 実施期間： 2004年より2年間 実施機関： ジャカルタ特別州交通局 目的： すでに運行が開始されたブロックM - コタ間のバスウェイと都心部で交差する東西路線の整備を行い、バスウェイネットワークの拡張を行うこと。これにより自動車交通による路線混雑に影響を受けない公共交通サービスのネットワークが広がり、公共交通利用が促進される。 状況： マスタープランで提案されたバスウェイの整備対象4路線のうち、優先順位が高い東西方向の路線に対して、バスウェイ(バス専用レーン)の整備を開始している。マスタープランでは東西方向の1路線を提案していたが、ジャカルタ特別州はこの路線を2つに分割して、都心部でUターンする運行に変更している。 資金調達： 自己資金</p> <p>次段階調査： ジャカルタMRT F/S 実施時期： 2006年(予定) 実施機関： JBIC 目的： ジャカルタ首都圏の交通混雑問題を緩和するために、大量高速交通機関であるMRTを整備することにより、自動車交通からの転換を図ること。 標記調査との関係： ジャカルタMRTは短期計画に含まれ、早期に実現すべきとされている。 資金： 要請先： 円借款 2005年11月、JBICがミッションを派遣。</p> <p>次段階調査： セルボン線整備および沿線都市開発F/S調査 実施時期： 2006年(予定) 実施機関： 公共事業省、運輸省 目的： ジャカルタ首都圏の郊外鉄道の一路線であるセルボン線の複線電化とともに、アクセス道路の整備、駅周辺開発を一体的に整備することにより、自動車主体の交通体系を鉄道利用に転換することにより、交通問題解決を図ること。 状況： 当該調査はすでに実施済みである。運輸省、及び公共事業省は実施に向けてシステムの詳細を検討するためのFS調査を検討中である。</p> <p>実施事業： ジャカルタ第2外郭環状道路の整備 実施時期： 2006年(予定) 実施機関： 公共事業省、ボタダベック地域の地方政府 目的： ジャカルタ都心部および既成市街地への自動車交通集中による交通混雑を緩和するために、ジャカルタ特別州を取り囲むボタダベック地域を結ぶジャカルタ第2外郭環状道路の整備を行うこと。 標記調査との関係： 当該調査は実施済みである。関係する地方政府は、実施に向けてシステムの詳細を検討するためのF/S調査を検討中である。 状況： 公共事業省は、第2外郭環状道路の一部区間Jagorawi-Cinere間をBOTのプロジェクトとして認定し、コンセッションの準備を進めている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 202/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏港湾開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局 (Directorate General of Sea Communication, Ministry of Communications)			
	現在	運輸省海運総局 (Directorate General of Sea Transportation, Ministry of Transport)			
7. 調査の目的	1) 港湾の開発ポテンシャル及び将来の役割を明らかにする。2) 需要予測やコンテナ取扱機能、管理運営システム、民活スキームなどを包含する港湾の開発運営戦略を作成する。3) タンジュンプリオク港及びボジョネガラ港の機能分担を踏まえ、2025年を目標とした両港の総合的な開発・運営M/Pを作成する。4) 2012年を目標とした両港の短期的な開発・運営計画を作成する。5) 2012年を目標とした優先プロジェクトについてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	0
11. 付帯調査 現地再委託				調査期間	~
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
				現地	0.00
12. 経費実績	総額	470,074 (千円)	コンサルタント経費	466,166 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西ジャワ地域北部沿岸に存在する全ての港湾(タンジュンプリオク港、ボジョネガラ港及びその他専用ふ頭を含む商業港)及びその背後地								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- M/P:
- タンジュンプリオク港のプロジェクトコンポーネント
 - 航路条件の改善(容量及び安全性の向上)、2)自動車ターミナルの整備、3)港湾再開発(既存土地利用の再編)、4)東アンチョール地区の新規開発、5)カリバル地区沖合の新規開発、(6)環境改善、7)港湾内外の道路改善等
 - ボジョネガラ新港のプロジェクトコンポーネント
 - 基幹施設の整備、2)その他貨物ターミナルの整備、3)港湾アクセスの整備
- F/S:
- タンジュンプリオク港緊急改良計画のコンポーネント
 - 主航路の拡幅及び回頭泊地の拡張: 港湾容量向上と船舶航行の安全性向上
 - 自動車ターミナルの整備: AFTA における完成車輸出入需要に対応
 - 島嶼間コンテナターミナルの整備: 第3ふ頭の再編をFSの優先プロジェクトとして選定
 - 旅客ターミナルの移転: 東アンチョール地区において新規旅客ターミナルを整備
 - 東アンチョール地区の開発(新旅客ターミナル、多目的ターミナル及びアクセス道路): 既存の輻輳した土地利用の再開
 - 港内道路の改善: 港湾容量の増加
 - ボジョネガラ新港緊急整備計画のコンポーネント
 - コンテナターミナルの整備: 2010 までに供用開始
 - 多目的ターミナルの整備: 2008 までに供用開始
 - 防波堤、航路及び泊地の整備: 段階的に整備

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									

前提条件:
ボジョネガラ新港のマスタープランのプロジェクトコンポーネントについては、背後圏確保の観点からJakarta-Merak高速道路に加え、JORR (Jakarta Outer Ring Road)の完成が開港までに不可欠。

5. 技術移転

5. 技術移転					
---------	--	--	--	--	--

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査の一部の提言が円借款により実施されている。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成17年度在外調査)(平成18年度国内及び在外調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業 実施機関: 運輸省海運総局 資金調達: 調達先: 円借款(L/A締結日:2004年3月31日) 調達額: 12.052百万JPY 目的: 首都ジャカルタに位置するタンジュンプリオク港において、航路拡幅、浚渫等の改良を行い、船舶交通の効率化を図ることを目的とするもの。 進捗: (平成17年度在外調査) 第2、第3フェーズ開始予定</p> <p>(平成17年度国内調査)(平成19年度国内調査) 次段階調査: タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携実施設計調査 JICA連携D/D(The detailed design study on the urgent rehabilitation project of the Tj Priok Port) 実施期間: 2005年2月から2006年1月 実施機関: JICA 目的: 提案事業の早期実現と工事着工のため、当該調査により対象施設の調査、施設設計を行い、インドネシア政府の実施機関(DGSC)によるコンサル雇用の時間短縮を計ること。 標記調査との関係: 標記調査の結果、緊急整備事業としてタンジュンプリオク港の既存施設による容量拡張を計るため、既存防波堤の撤去と新設、航路の拡幅・増深が提言された。これを受け、インドネシア政府は当該事業への融資をJBICに対して要請した。その結果、JBICによるL/Aが2004年3月に締結した。事業対象の施設工事の実施に必要な調査、設計、及び業者選定の入札図書の作成を当該調査は目的としている。 進捗: (平成17年度国内調査) 標記調査の緊急整備事業として、夕港内に自動車ターミナル建設整備も併せて提案されている。2004年度のJBICの融資案件として防波堤と航路整備と併せて海運総局から要請があがったが、港湾公社とターミナル予定地の土地所有者との間で交渉がまとまらず、融資対象としては見送られた。2005年度に再度JBICの融資が要請されたが、土地収用の問題が解決しなかったため見送りとなる。</p> <p>(平成20年度国内調査) 2007年6月10日付けで施工監理コンサルの入札案内(Invitation)を发出、3社がP/Q書類提出、2社が提案書を提出。その後、海運総局の評価が終わり、1社(インドネシアで実績の無いコンサルとオランダ業者とのJV)を選定、2009年2月末時点で総局長の最終決済待ち。まだJICAに承認申請する段階ではないとの事。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 101/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査(船舶整備のための公的金融制度の検討及び海事先進教育プログラムの策定支援)				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局			
	現在				
7. 調査の目的	先におこなわれた内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査で策定されたアクションプランの一部(公的船舶金融制度および海事先進教育プログラム)実施のための技術移転を行うこと。				
8. S/W締結年月	2004年1月				
9. コンサルタント	株式会社アルメック	10. 調 査 団	団員数	8	
			調査期間	2004.8 ~ 2005.2 (6ヶ月)	
			延べ人月	17.70	
			国内	0.90	
			現地	16.80	
11. 付帯調査 現地再委託	公的船舶金融利用意向調査				
12. 経費実績	総額	77,354 (千円)	コンサルタント経費	77,354 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

- 1) 公的船舶金融制度: JBICのツーステップローンを用いて内航海運近代化に資する船社、造船所等の投資案件に融資する。
- 2) 海事先進教育プログラム: 海運の船員教育以外のマネジメントに関する教育プログラムを提供する。

4. 条件又は開発効果

開発効果:

1. 公的船舶金融制度:
 - 1) 現在遊休している船舶を改造して競争力を高める。
 - 2) 島嶼間定期航路に最適船を配船して望ましいサービスを提供する。
 - 3) フィーダー航路の船舶整備をおこない地域社会経済にとって不可欠な海運ニーズに応える。
2. 海事先進教育プログラム:
 - 1) 船舶の経済的な運航、安全確保と海洋環境の汚染防止、船舶の延命をおこない、船舶を融資対象として信用できる資産とする。

5. 技術移転

船舶管理の短期集中コース、ワークショップ、セミナーを実施。

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 技術協力プロジェクト「海運および海上交通改善プロジェクト」は、2010年10月に終了予定。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成17年度国内調査) 2国間でショートリストされていないが、JBICツーステップローンとして143百万USDが内航海運船隊整備事業について要請された。</p> <p>(平成18年度国内調査) 2006年3月、国家開発計画庁(バベナス)編集による対外協力によるプロジェクトリスト(通称ブルーブック)に当該案件が載った。</p> <p>次段階調査: 公的船舶金融制度 技術協力 専門家派遣: 長期専門家1名、短期専門家若干名 期間: 2006年5月から、内容: JICAは技術協力プロジェクト、海運および会場交通改善プロジェクトを開始した その他: JICAインドネシア事務所は現地コンサルタント会社に公的船舶金融プログラムと船舶管理調査を発注した(2006年11月-2007年3月)</p> <p>(平成21年度国内調査) 技術協力プロジェクト「海運および海上交通改善プロジェクト」は、2010年10月に終了予定。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 102/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	航空セクター長期政策調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	1) 民間航空セクター運営での問題点の把握、および航空輸送セクターにおける戦略的政策の策定、2) 航空会社、空港運営者、ATS プロバイダーに対する安全監督制度の改善に係る提言とりまとめ、3) 2025 年を目標年次とする、空港・CNS/ATM 整備長期戦略の策定、4) 2009 年を目標年次とする、空港・CNS/ATM 短期改善計画の策定、5) 航空事故調査・防止体制の改善に係る提言取り纏め、6) カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	2002年11月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	2003.2 ~ 2004.7 (17ヶ月)
					延べ人月	90.28
					国内	7.32
					現地	82.96
11. 付帯調査 現地再委託	航空関連企業実態調査、航空輸送と地域経済の関連性調査、他の交通モードの旅客・貨物流動に係るデータ収集、航空旅客・貨物流動調査					
12. 経費実績	総額	360,488 (千円)	コンサルタント経費	341,668 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 航空総局の安全監視機能の向上 2. 航空総局の航空セキュリティおよび航空輸送政策に関わる機能の強化 3. 運輸事故調査委員会の航空機事故調査・再発防止機能の強化 4. シングルATSプロバイダーの設立 5. 航空総局の空港の国営空港会社AP-I、AP-IIおよび地方政府への移管 6. 空港サブセクターの整備(新メダン空港、マッカサル空港等) 7. CNS/ATM(航空管制システム)サブセクターの整備(ATMセンター、空域再編等) 							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果(提案事業に対応):</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 監督機能とサービス提供部門の分離によるアカウントビリティの向上、安全性の向上 2. 航空セキュリティの向上、民間航空の持続的発展 3. 航空事故の防止 4. 安全性と効率性の向上、CNS/ATMによる便益の最大化、CNS/ATMサブセクターの持続的発展 5. 財務的に自立する空港ネットワークの拡大による空港セクターの持続的発展、地方自治の強化 6. 今後も増大し続ける航空輸送需要に対し、空港インフラ整備を通じた支援を行い、安全かつ効率的な航空輸送サービスを実現する 7. 今後も増大し続ける航空輸送需要に対し、航空管制サービスを通じた支援を行い、安全かつ効率的な航空輸送サービスを実現する 							
5. 技術移転	セミナーの実施(5回)							

III. 調査結果の活用現況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提言された事業にかかる次段階の調査が日本政府の協力により実施されている。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成17年度国内及び在外調査)</p> <p>4. シングルATSプロバイダーの設立: 必要な改正航空法が成立。今後施工規則等が整備され、数年内にシングルATSプロバイダーが設立される見通しである。</p> <p>6. 空港サブセクターの整備(新メダン空港、マッカサル空港等): JBICが新メダン空港についてSAPROFを実施して空港整備の推進に協力する見込みであり、マッカサル空港については、現地民間資金にて実施中である。</p> <p>7. CNS/ATM(航空管制システム)サブセクターの整備(ATMセンター、空域再編等): 政策調査で作成された航空保安システムのマスタープランを実現するため、インドネシア政府よりフィージビリティ調査の実施要請がなされている。</p> <p>次段階調査: インドネシア国空港保安マスタープラン調査 実施機関: 航空総局 目的: 航空セクター政策マスタープラン調査で指摘された空港保安(セキュリティ)の強化について、改善方法の詳細について検討するため。 状況: JICA開発調査を実施中。2006年にS/W調査が実施される予定である。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査) 次段階調査: インドネシア国次世代航空保安システム整備に係るフィージビリティ調査 実施期間: 2006年11月から2007年12月 実施機関: JICA 目的: 1)インドネシア国におけるCNS/ATM整備に係るF/Sの実施を通して、航空管制業務の改善に必要な優先プロジェクトの実施可能性を調査すること。2)シングルATSプロバイダー設立に向けて、インドネシア国関係者の組織再編についての検討と、設立実現に向けた実質的なプロセスを支援すること。3)調査を通じてインドネシア側カウンターパートへの技術移転を行うこと。 資金調達: 調達先: JICA(開発調査) 調達額: 26,000百万JPY (1JPY=80IDR) 内容: 航空交通管理センターの建設、通信システム、監視システム、気象システムなどの建設費、機材費、据え付け費、予備費、コンサルティング業務費および税金を含む。現在、インドネシア国政府は、日本国を始め複数の資金調達先を選定中である。 標記調査との関係: 標記調査が策定されたことにより、次の段階であるFS調査を含む次世代航空保安システム開発整備計画調査が実施されることとなった。</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 103/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地域教育開発支援調査フェーズ2 (人間開発部)					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家教育省中等教育総局				
	現在					
7. 調査の目的	地方分権化の下、効果的に機能しうる県中心の地方行政システムとそのシステム下での学校及び住民主体の効果的教育活動の方策を、パイロット事業を通じて具体的かつ実証的に提示すること。					
8. S/W締結年月	2001年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター 株式会社パデコ			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		2002.1 ~ 2005.3 (38ヶ月)	
			延べ人月		64.18	
			国内		1.70	
			現地	62.48		
11. 付帯調査 現地再委託	1. パイロット事業実施 2. パイロット事業実施促進の為の技術支援 3. ベースライン調査及び終了時調査					
12. 経費実績	総額	618,301 (千円)	コンサルタント経費	618,087 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州及び北スラウェシ州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>パイロット事業概要: 目的: ニーズに合致した活動を通じて学校教育の改善を果たすと同時に、民主的な学校運営の進め方や地域住民の参加の促進を習得する。 対象: 33郡の33TPK(郡中学校開発チーム)及び290校(全ての中学校) JICA予算: 1年次: 83.2億IDR 2年次: 65.1億IDR 事業内容: TPK: 1) 郡内の教育改善 2) 校長会を通じた活動 3) 教科別教員研究会を通じた活動 中学校: 1) カリキュラムや授業法の改善 2) 人材育成 3) 学校運営改善 4) 学校環境の改善</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 1. 生徒の成績向上 2. 教員の意欲向上 3. 校長の学校運営の透明化 4. 親の意識変化 5. 地元住民の学校に対するサポート</p>							
5. 技術移転	ローカルコンサルタント(フィールドコンサルタント)により、中学校、郡中学校開発委員会、県・市行政官などへの技術移転を果たした。							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 技術協力プロジェクト「インドネシア国前期中等教育の質の向上プロジェクト」が実施されている。	
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由
状況	終了年度 理由	年度
<p>(平成17年度国内調査) (平成18年度国内調査) 実施事業: REDIP-G (REDIP-Government) 実施機関: インドネシア国国家教育省 資金調達: 調達先: 自己資金(2005/06、127.70百万IDR) 対象地域: 目的: REDIPモデルを自己予算で実施する場合の制度的問題のチェック 内容: 各学校及びTPK(郡中学校開発委員会)は、5ヶ年計画とそれに基づく年次行動計画を策定し、県教育局の審査を経た後、国家教育省の承認を受けると、補助金が配賦され、その計画に沿ったさまざまな活動が実施される。 裨益: 対象者:3県(ボゴール(Bogor)、プカシ(Bukasi)、タンゲラン(Tangerang))内9郡の126中学校 進捗: (平成17年度国内調査) 2005年度の開始へ向け、2004年12月より国家教育省内の特別チームが実施準備に着手。ただし、予算配賦が遅れ、2005年11月現在、未だ現場での活動は始まっていない。 (平成18年度国内調査) 学校は2500万ルピアを1パックとして、1ないし4パックを受領、TPKは一律に3000万ルピアを受領することになっているが、2005/06年の実績ではほぼすべての学校が4パック(1億ルピア)を配賦された。当初の計画ではREDIP-Gは2005年から2年間だけ実施できることになっていた。しかし、1年目の成果が非常に良かったことを受け、2年目には対象郡の数を倍増する計画があり、期間も延長される可能性が高い。</p> <p>(平成17年度在外調査) 次段階調査: 地域教育開発支援調査 実施期間: 2004年9-2008年9月 内容: 調査は、REDIP-I and REDIP-IIの結果を活用する。プロジェクトの焦点は、実施計画の主要アクターである県・市行政官を通じてREDIPの地方化を行うことである。このプロジェクトは、REDIPシステムを対象地域およびインドネシア全土に導入するために中央ジャワ州、北スラウェシ州に次いでバンテン州を対象とする。</p> <p>その他: [北スラウェシ(Slawesi)州]本調査のサイトの一つであったビトゥン(Bitun)市は、フェーズ2調査でも引き続きサイトとしてREDIPを実施した。その成果の高さを認めたビトゥン市長のコミットメントにより、フェーズ3に当たる技プロREDIP(2004年開始)からは事業費を100%市の予算で負担する「自立化」が果たされ、現在に至っている。2006年に市長が交代したが、新市長のもとでもREDIPの予算は確保される見通しで、財政的には最も早くREDIPの自立化と持続を果たした地方政府となる。 [中部ジャワ(Java)州]中部ジャワ州では、州教育局のイニシアチブと支援による「発展REDIP」の動きが2005年から目覚ましく進んでいる。これはREDIP自主実施の意欲を持つ州内の5県を財政的・技術的に助けるプログラムで、州教育局が少ないながら州予算を確保して各県の指導や財政支援を行なっている。2005年、それまでの長い助走期間を経て、各県がそれぞれの財政事情に応じ小規模にREDIPの実験を始めた。JICAはそれに対して資金援助は一切行っていないが、専任フィールド・コンサルタントを1名配置して州教育局と5県の教育局に対する技術面でのサポートを続けている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業: REDIP-Central Java Province 実施期間: 2007年1月-12月 目的: REDIPモデルの実施試行 対象地域: ルンバン県の4郡8校、テガル県の2郡4校、スマラン県の2郡4校、スラゲン県の2郡4校、プロララ県の2郡4校 資金調達: 中部ジャワ州教育局(1億2千5百万ルピア)、ルンバン県教育局(2千5百万ルピア) 内容: 全て中部ジャワ州内にある5県を対象にし、各県から2郡を選定してそれぞれにTPK(郡中学校開発委員会)を設立した。ここでは、郡にある全ての中学校の教師を対象にした教科別教師研究会を定期的に開催した。また各郡から2校を選定して、各学校でプロポーザル方式補助金活動を実施した。補助金の額は、各TPKが2百50万ルピア、各学校が5百万ルピアを受け取った。なお、技プロREDIPで雇われているフィールドコンサルタント1名を配置し、州教育局と5県の教育局に対する技術面でのサポートを行っている。</p> <p>実施事業: REDIP-Banten Province 実施期間: 2007年1月-12月 目的: REDIPモデルの実施試行 対象地域: レバック県の5郡40校 資金調達: バンテン州教育局(11億2千万ルピア) 内容: 5郡を対象にTPK(郡中学校開発委員会)を各郡に設立し、TPK主催による教育キャンペーンの開催、郡にある全ての中学校の校長が集まる校長会の定期的開催、郡にある全ての中学校の教員を対象とした教科別教師研究会の開催、スポーツ大会、音楽祭、スピーチコンテストなどを実施し、住民参加型の教育普及改善活動を郡の単位で行った。一方、学校はプロポーザル方式による補助金を受け、それぞれの学校のニーズにあわせた活動を行った。補助金の額は、各TPKが2千4百万ルピア、各学校が2千5百万ルピア。なお、技プロREDIPで雇われているフィールドコンサルタント2名を配置し、州教育局と県教育局に対する技術面でのサポートを行っている。</p> <p>(平成21年度国内調査) 技術協力プロジェクト「インドネシア国地方教育行政改善計画」 (目的) 住民参加と学校を拠点としたボトムアップによる住民参加型学校運営モデルが、対象県・市における前期中等教育行政において、確立され、普及し、県独自予算と人材で持続発展する。 (実施期間) 2004.9-2009.8 (効果等) 1. 中部ジャワ州ブレベス県とプカロンガン県、北スラウェシ州ビトゥン市は本プロジェクト終了後も県の人材と予算を使い独自で事業を継続している。 2. 中部ジャワ州の州教育局が本プロジェクトの住民参加型学校運営モデルを活用し、州政府独自予算を投入しながら州内5県において参加型学校運営活動を始めた。 3. 北スラウェシ州では、州教育局が本プロジェクトの住民参加型学校運営モデルを活用し、州政府独自予算を投入しながら州内の複数の県・市において参加型学校運営活動を始めた。 4. 国家教育省初等・中等教育総局の前期中等教育局は、独自の予算と人材を投入し、ジャカルタ近郊にある3県を対象とし、本プロジェクトの住民参加型学校運営モデルを適用し、2006年から活動を始めている。 5. バンテン州バンデグララン県バンデグララン県とセラン県では、次のJICA技術協力プロジェクト(「インドネシア国前期中等教育の質の向上プロジェクト」)の対象地域となった。 6. バンテン州では、州教育局が本プロジェクトの住民参加型学校運営モデルを活用し、州政府独自予算を投入しながら州内の1県において参加型学校運営活動を始めた。</p> <p>技術協力プロジェクト「インドネシア国前期中等教育の質の向上プロジェクト」 (目的) 教育の質向上のための重要な要素である参加型学校運営と授業研究を普及し、実施するための中央・地方教育行政、学校の能力が強化される。 (実施期間) 2009.3-2013.2</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 101/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(バンダアチェ市緊急復旧・復興支援プロジェクト) (社会開発部)				
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	BAPPENAS (2005年7月以前)、北スマトラ復旧・復興庁 (2005年7月以降)			
	現在				
7. 調査の目的	スマトラ沖地震によるバンダ・アチェ市域及び被災地における復興基本計画及び緊急復旧事業の設計・積算及び事業モニタリング、復興情報システムの構築				
8. S/W締結年月	2005年2月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 八千代エンジニアリング株式会社 株式会社パスコ	10. 調査団	団員数	38	
			調査期間	2005.3 ~ 2006.3 (12ヶ月)	
			延べ人月	110.33	
			国内	6.70	
			現地	103.63	
11. 付帯調査 現地再委託	地上測量、河川縦横断面測量、写真測量調査、ボーリング調査、防災ソフト支援、防災ラジオ放送支援				
12. 経費実績	総額	568,377 (千円)	コンサルタント経費	490,564 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンダアチェ市及び周辺地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,097,800	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 都市計画の策定: 1) 都市計画の策定: 再建に際しては、多極発展型モデルが採択された。同モデルをもとに、都市機能が相互に結合される都市開発コンセプトが作成された。また、人口増加や都市防災機能について配慮を行った結果、新行政中心地区および住宅地を市南部に配置する提案に至った。 2) 市のゾーニング: (i) 海岸ゾーン、(ii) エコゾーン、(iii) 旧市街地ゾーン、(iv) 新市街地ゾーン(防災基地・緊急管理センター)に分類された。土地利用計画は、都市開発コンセプトおよびゾーニング、また従来の土地利用、被災後の利用可能性の状況に準じて策定された。計画された道路網は市の中心地と副中心地区を効率的に結ぶ機能だけでなく、災害時の避難誘導も勘案して策定されている。 3) 住宅整備: 2009年の計画年度に必要とされる住宅戸数は23,900戸(避難民用:13,100戸、将来的な人口増加分:10,800)と推定される。同時に、公共施設も人口増加に応じて整備する必要がある。 4) 防災計画: 防災知識向上などの非施設的対策の優先、また既存・新設建造物の屋上に野外階段を取り付ける等の行政指導が推奨される。施設的対策の一環としては、海岸防潮林の整備を早急に実施することを提案した。 5) 復旧・復興: 災害に備えた住環境を創造するには、コミュニティによるボトムアップ・アプローチと行政によるトップダウン・アプローチが調和・融合される必要がある。 6) 我が国の教訓に基づき、標記調査では(i) ヴァレージプランの方法論、(ii) マイクロプランの方法論、および(iii) マイクロプランのケース・スタディの提示を行った。これらが今後の計画および実施においてガイドライン的役割を果たすことが期待される。</p> <p>2. セクター開発計画: 1) 上水道の整備: (1) 市水道公社の増員補強が望まれる。(2) 被災した地域の都市排水復旧事業: 都市開発計画に沿って計画され、ポンプ施設や排水路などの全要素の優先順位付けを行った。これら施設の復旧は緊急復旧事業で実施される予定である。(3) 屎尿処理場の復旧および拡張: 屎尿回収体制の増強が望まれる。2) ゴミ処理施設: 増加する一般ゴミおよび廃棄物に対応して、既存埋め立て施設の拡張もしくは新設が推奨される。 3) 医療施設: 被害を蒙った医療センターの復旧に注力し、2006年の復旧ステージ終盤までに通常業務を再開できるように注力するべきである。集中治療用の救急施設の開設など医療施設の強化は復興ステージにおいて実施されるべきである。医療サービスに対する日常的な管理も要求される。 4) 教育: 教育セクターでの優先案件は次の4つに分類される。(i) 教育施設の復旧、(ii) 教員育成、(iii) 津波孤児に対する奨学制度、及び(iv) 教育行政の強化。</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

The study on the urgent rehabilitation and reconstruction support program for Aceh Province and affected areas in north Sumatra (urgent rehabilitation and reconstruction plan for Banda Aceh City) in the Republic of Indonesia

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査)(平成20年度国内外調査) ノンプロジェクト無償資金協力による緊急復旧・復興事業が実施されている。また、「インフラ復旧・復興計画」「防災計画」について、ほぼ全てのプロジェクトが実施中若しくは実施済みである。	
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: ノンプロジェクト無償資金協力 資金調達: 調達先: JICA (E/N締結日:2005年1月17日) 調達額: 14,600百万JPY 内容: 1. コミュニティ道路(避難道路)、2. コミュニティホール(避難所)、3. バンダアチェ市第3地区排水施設緊急修復(ポンプ場、ゲート、貯水池)、4. バンダアチェ市第5地区排水施設緊急修復(ポンプ場、ゲート、貯水池) 進捗: (平成18年度国内調査) ウレレ地区に対する開発事業については入札が実施されP.T.Istaka Karyaが落札し、現在工事が行われている。</p> <p>(平成20年度在外調査) 開発調査の結果は政策や開発計画に反映されている。あるいは、開発調査の結果は政策や計画などの準備に活用されている。バンダアチェ市政府は復興庁の支援のもと、新しい目標年である2016年を念頭に置き、大アチェとの衝突をさけるべく、空間計画についてのさらに深い調査を実施し2007年2月に完了した。それ以降、市政府は議会での評議を通じて直近の空間計画の法制化をすることに力をいれている。</p> <p>(平成20年度国内調査) 1. インフラ復旧・復興計画 “Road & Transportation”, “Water Supply”, “Urban Sanitation”, “Solid Waste Management”, “Drainage Facilities”, “Health & Medical Care”, “Education”の7セクターにおいて計43のプロジェクトが提案されたが、そのうちほとんどのプロジェクトが実施中若しくは実施済みである。資金源は被援助国政府(BRR及び地方政府)、ADB, USAID, GTZ, UNICEF, 日本政府等である。日本の支援が資金源となったプロジェクトはPDAM Corporate Plan, Water pumping station, drainage channel, rehabilitation of dykes & floodway等である。</p> <p>2. 防災計画(避難道路、避難ビルの建設等) 計8のプロジェクトを提案したが、そのうちほぼ全てのプロジェクトが実施中若しくは実施済みである。資金源は被援助国政府(BRR及び地方政府)および日本政府である。日本政府が資金源となったプロジェクトは避難ビル3棟の建設、GISデータベース構築などである。</p> <p>3. 2009年(後に追加調査で2015年に延長)を目標年度としたハンダ・アチェ市都市計画 地方政府が自己資金で都市計画の条例化を進めており2009年1月現在、近々承認される予定である。現在、条例化が進められている都市計画は2016年を目標年度にしている。</p> <p>(平成24年度国内調査) 開発調査の提言に基づいて、以下の事業が実施されている。 1. 道路・運輸: 道路リハビリ・延長・改善、道路安全施設、道路交通機器、フェリー港再建 2. 水供給: 水供給システムのリハビリ等 3. 都市衛生: 既存施設のヒハビリ等 4. 固体廃棄物管理: 新規埋立地建設等 5. 排水施設: 緊急復興、リハビリ・再建業務等 6. 健康・医療: 健康センターの再建、公共医療機関のリハビリ等 7. 教育: 被害を受けた学校のリハビリ・再建</p> <p>実施事業: アチェ州バンダ・アチェ市における環境保全研修所等建設計画 (概要) 保全管理に関する訓練施設を建設し、GAM元兵士の雇用促進・森林保全を促進する。 (資金) 草の根・人間の安全保障無償資金協力</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 201/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	インドネシア国北スマトラ沖地震津波災害緊急復旧・復興支援プログラム(北スマトラ西岸道路復旧支援プロジェクト) (社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発計画庁(BAPPENAS)				
	現在					
7. 調査の目的	スマトラ沖地震津波により被害を受けた北スマトラ西岸道路(バンダアチェからムラボ間)の復興計画を策定するための基礎的資料の収集及び分析検討					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	4
					調査期間	2005.3 ~ 2005.5 (2ヶ月)
					延べ人月	6.59
					国内	0.60
				現地	5.99	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	63,047 (千円)	コンサルタント経費	37,270 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ特別州北スマトラ西岸道路(バンダアチェ-ムラボ間: 247km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
		4) 0		4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>提案プロジェクト予算: 概算で188億円、工区は4工区に分割</p> <p>北スマトラ西岸道路チャラン・ムラボ区間復旧プロジェクト: 北スマトラ西岸道路のうち、チャラン〜ムラボ区間122.32km(アクセス道路3区間合計7.95kmを含む)を対象に道路修復工事を計画した。工事内容は次のとおりである。</p> <p>1. 道路修復(旧西岸道路の修復および迂回道路の舗装等)</p> <p>1) 旧西岸道路区間(舗装幅員6m):オーバーレイ、路肩補修、橋梁取付道路の盛土等:52.61km</p> <p>2) 迂回道路区間(舗装幅員6m):新たに建設された迂回道路の舗装新設:13.18km</p> <p>3) 地方道路区間(舗装幅員4.5~5m):オーバーレイ、舗装新設、洪水冠水区間の盛土等:54.83km</p> <p>2. 橋梁修復(津波による損傷橋梁の架替えおよび地方道路の仮橋の架替え等)</p> <p>1) 大中河川橋梁:鋼桁橋による架替え:3橋合計延長300m</p> <p>2) 小河川橋梁:RCスラブ橋による架替え:17橋合計延長370.6m</p>					
計画事業期間	1) 2005.8 ~ 2006.2	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
前提条件:	<p>1) 路線は国軍により緊急復旧された路線とする。</p> <p>2) 工事は2005年12月未完了とする(後に2006年2月に変更)</p> <p>3) 建設機械、建設資機材及び鋼製簡易橋の調達には別途JICSが行う。土木工事の業者はこれらの至急を請けて工事を実施する。</p> <p>4) 公共事業省の要請により鋼製簡易橋ではなく、鋼製永久橋を調達すること、また、必ずしも鋼製橋梁ではなく、工期に間に合うことを条件にコンクリート橋を採用することも可能との条件に変更</p> <p>5) 鋼製橋梁の調達はJICSが別途行うことではなく、土木工事の一部として業者が調達することに変更</p>					
基本コンセプト:	<p>1) 用地取得が発生しない計画とする</p> <p>2) 住民移転は回避する計画とする</p> <p>3) 路線線形は現道沿いを踏襲する</p> <p>4) 工期に間に合わせるため、橋梁はできるだけ単純な構造のものを採用する</p> <p>5) 道路はセミパーマナント(耐用年数4年程度)規格とする(3年後にはUSAIDにより復旧道路が完成する)</p> <p>6) USAIDとオーバーラップする区間(2箇所計6.7km)も復旧対象とする</p>					
5. 技術移転						

Republic of Indonesia, the urgent rehabilitation and reconstruction support program for Aceh Province and affected areas in north Sumatra : rehabilitation and reconstruction of west coast road in North Sumatra

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業がノン・プロジェクト無償資金協力により実施された。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: 北スマトラ西岸道路チャラン・ムラボ区間復旧プロジェクト 実施機関: 公共事業省、アチェ・ニース復興庁 実施期間: 2005年7月から2007年1月(設計・工事:2005年7月から2007年1月) 資金調達: 調達先: ノン・プロジェクト無償資金協力スマトラ沖地震津波被害復旧 調達額: 約4,100百万JPY 内容: 北スマトラ西岸道路のうちチャラン〜ムラボ区間122.3km(アクセス道路3区間合計7.95kmを含む)を対象の道路修復工事である。工事内容は次のとおりである。1. 道路修復(旧西岸道路の修復および迂回道路の舗装等): 1)旧西岸道路区間(舗装幅員6m)、2)迂回道路区間(舗装幅員6m)、3)地方道路区間(舗装幅員4.5m)、4)軟弱地盤区間の軟弱地盤対策工(ジオテキスタイル+砂盛土)。2. 橋梁修復(津波による損傷橋梁の架け替えおよび地方道路の仮橋の架け替え): 1)大中河川橋梁: 網桁橋による架け替え、2)小河川橋梁: RCスラブ橋による架け替え 設計・工事完工後の運営主体: 公共事業省(一部地方道路区間は西アチェ県) 進捗: (平成18年度国内調査) 全体工事の約80%が完成。計画道路の一部チャラン〜テノム区間(33.0km)は2006年10月完成した。残り区間は2006年12月完成予定である。 (平成19年度国内調査) 2007年01月竣工 (平成20年度国内調査) 関連事業は全て実施済。 (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 202/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	インドネシア国主要空港保安体制強化計画調査(社会開発部)				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省航空総局(DGAC: Directorate General of Air Communication, Ministry of Communications)			
	現在	Directorate General of Civil Aviation, Ministry of Transportation			
7. 調査の目的	本調査の目的は、確認された脆弱性を補正し、さらにICAO監査報告に記された第17付属書の基準の実施度、並びに法律、規則、保安当局及び検査・監査能力に係る結果及び勧告に対する解決策を推奨するものである。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	2005.4 ~ 2006.7 (15ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	178,588 (千円)	コンサルタント経費	173,548 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国における主要10空港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p>本調査においては、以下の項目について検討を行った。</p> <p>1) 国家民間航空保安計画及び国家航空保安委員会の見直し。また、脆弱性評価に基づき、脆弱事項の解決策の勧告。</p> <p>2) 空港保安計画を含む空港保安に係る管理体制についての広範な解析。</p> <p>3) 国家レベルの調整方法の改善、組織と職員の責任の明確化、及び保安対策の効率増大にかかる勧告</p> <p>4) 組織の強化、空港保安にかかる模範となる規則と指針に基づき、DGACの保安監査部署のレベルアップ</p> <p>5) 国際空港の保安施設と保安機器についての予備設計</p> <p>本調査における提言は以下の項目について行われた。</p> <p>1) 国家民間航空保安計画(NCASP)、2) 空港保安計画(ASP)、3) 国家航空保安訓練計画(NASTP)、4) 機能強化、5) 要員不足、6) モラルの向上、7) 教育及び訓練(1. 保安訓練課程、2. 意識向上研修)、8) 保安機器及び施設(1. 機器及び施設、2. 保安機器データベース)、9) アクセスコントロール、10) 監査・検査体制、(1. Plan-Do-See体制の整備、2. 検査を実施するための空港クラス分け、3. 国家民間航空保安品質管理計画(NQCP))、11) DGACによる保安予算措置</p> <p>また、提案プロジェクトとして以下の3つのプロジェクトが推奨された。</p> <p>1) 保安機器及び施設の強化策</p> <p>2) 空港保安職員の教育及び訓練の改善</p> <p>3) 不測の事態を想定した訓練及びテストの実施</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転									
保安テストワークショップ、セミナー(2回)									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提言された一部の事業が実施されている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成18年度在外調査)(平成19年度国内調査) 実施事業: 空港保安訓練プロジェクト 実施期間: 2006年11月-2007年9月30日 実施機関: JICA、運輸省航空総局 目的: 2005年に実施した開発調査で提言された空港保安計画に対する監査及びTesting Program、教育訓練をインドネシア側が恒常的に実施していくために必要な技術支援を行うことが目標。 内容: ジャカルタ、バリ、スラバヤ、メダン、パタムの各空港及び運輸省教育訓練庁所管の民間航空訓練センターにおける保安訓練を実施 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト、E/\N締結日:2006年8月18日) 調達額: 30百万USD (平成20年度国内調査) 技術移転内容 - (1) シナリオ作成、(2) 訓練評価方法、(3) 関係当局との調整、(4) 非常時訓練の実施</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提言された航空保安機材の整備に関し、基本設計調査の公示がJICAより出されている。これは、各空港が策定している空港保安計画を迅速化させるため、特に緊急性の高い空港(ジャカルタ、バリ、メダン、スラバヤ、マカッサル、パタム)の空港保安機材の調達、保安職員の教育訓練を行う機材・設備の調達に関する無償資金協力要請の妥当性を検証する調査である。</p> <p>(平成20年度国内調査) 次段階調査:インドネシア国空港保安機材整備計画調査 資金調達:無償基本設計調査(B/D) 実施機関:DGCA 実施期間:2008.6 - 2008.12 事業概要:(1)対象地域 - 空港6カ所。訓練所5カ所。(2)案件概要 - 1) 主要6空港の保安検査機材・保安施設の整備、2) 保安検査職員の養成を行う教育訓練センター施設の整備等</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業:空港保安機材整備計画基本設計調査 資金調達:無償資金設計調査(B/D) 実施機関:DGCA 実施期間:2012.5 - 2012.8 事業概要:(1)対象一空港6カ所、(2)案件概要 1) 主要6空港への保安検査機器、耐爆コンテナ、CCTV等の無償供与、2) 主要6空港保安職員に対する保安教育訓練</p>			

案件要約表 (D/D)

ASE IDN/S 401/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	インドネシア国タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業連携DDプロジェクト (社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省海運総局(DGSC)、第二港湾管理公社(PELINDO II)				
	現在					
7. 調査の目的	1) JICA開発調査(IDN/S 202/03)で提案されたタンジュンプリオク港緊急改善計画に基づき、(1)航路と泊地の改善、(2)防波堤の移設、(3)湾内道路改善を対象とする。2) 次の設計・調査作業を行う。(1)自然条件・現況調査及び水理シミュレーション、(2)航路・泊地航路援助施設設計、(3)防波堤移設設計、(4)湾内道路設計、(5)Pasosoフライオーバー設計、(6)事業実施計画、(7)事業評価・勧告					
8. S/W締結年月	2004年8月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2005.1 ~ 2006.3 (14ヶ月) ~
			延べ人員	0.00		
			国内	0.00		
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	370,707 (千円)	コンサルタント経費	349,284 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タンジュンプリオク港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1) 本事業の実施は、技術面、経済面、及び環境面ともに妥当</p> <p>2) DGSCとIPC-IIIによる交通安全管理組織の設置、及び建設安全対策の実施</p> <p>3) DSSCとIPC-IIIによる環境管理委員会の設置、及び環境管理計画の実行と監視</p> <p>4) IPC-IIIによる定期的な深浅測量の実施と航路維持計画の企画、及び防波堤の沈下観測の継続と維持管理による防波堤機能の維持</p> <p>提案プロジェクト予算: Package-1 (防波堤・航路浚渫等の会場工事を含む): 9,301百万JPY Package-2 (湾内道路・Pasosoフライオーバー建設を含む): 1,531百万JPY 総額: 11,767百万JPY</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
5. 技術移転									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提言された事業が円借款により実現している。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成18年度在外調査) タンジュンプリオク港改修事業に対し、JBICより資金調達がなされた。</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業: タンジュンプリオク港緊急リハビリ事業 実施機関: 運輸省海運総局 資金調達: 調達先: 円借款(L/A締結日:2004年3月31日) 調達額: 12.052百万JPY 内容: 防波堤の改良による航路幅の拡幅及び航路・泊地浚渫のために必要な土木工事、資機材調達、コンサルティングサービス。 目的: 首都ジャカルタに位置するタンジュンプリオク港において、航路拡幅、浚渫等の改良を行い、船舶交通の効率化を図ることを目的とするもの。 進捗: (平成19年度国内調査) コンサルティングサービス(施行管理)に係わるコンサルタントの調達のため、7社に対してプロポーザル提出を求める招請状が出場された。しかしながら、2006年10月のプロポーザルの提出締め切りまでに提出したコンサルタントグループは1グループのみであった。これに対し、インドネシア政府は同国の調達ガイドラインでは複数のプロポーザル提出が不可欠との判断から無効とし、2007年に再度資格審査をやり直した。現在資格審査結果の承認手続き中であり、再プロポーザルの日程は未だ確定していない。コンサルタント選定後に、入札書類の見直しを経て、業者の調達が行われる予定。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成24年度国内調査)特記事項なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 102/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	インドネシア国農水産業セクタープログラム開発計画調査（農村開発部）					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発企画庁(BAPPENAS)、商業省、内務省、女性エンパワーメント担当国務大臣府				
	現在					
7. 調査の目的	1)インドネシア全域を対象に農水産業分野セクタープログラムを策定すること 2)アクションプランの実施にかかるモニタリングを実施すること					
8. S/W締結年月	2002年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調 査 団	団員数	17
			調査期間		2002.5 ~ 2005.6 (37ヶ月)	
			延べ人月		47.85	
			国内 現地		9.20 38.65	
11. 付帯調査 現地再委託	地方分権化調査					
12. 経費実績	総額	179,284 (千円)	コンサルタント経費	170,302 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国全土								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>セクタープログラム及びアクションプラン（継続及び終了案件を除く）：</p> <p>1. 農業制度改善・生産支援プログラム 1) 市場流通に向けた自主管理農業協同組合強化、2) 東部インドネシア地域資源に立脚した牛肉開発計画プロジェクト、3) 優良種馬铃薯増殖・配布ネットワークシステム強化計画、4) 大豆良質種子増殖・配布システム拡充計画</p> <p>2. 農業生産基盤向上・維持管理プログラム 1) コメ灌漑事業(第二期フェーズ2)</p> <p>3. 水産資源の持続的利用プログラム 1) 水産資源管理開発普及プロジェクト、2) 持続的沿岸漁業振興プロジェクト、3) ジャカルタ漁港リハビリ事業</p> <p>4. 農漁村振興プログラム 1) 農家所得の向上調査: 農産加工及び農村金融</p> <p>5. 農水産物市場改善・強化プログラム 1) 地方農産物配送センター強化プロジェクト</p>								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転	セミナーの開催								

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 標記調査において提案されたアクションプランとしての一部が技術協力プロジェクト等により実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 353 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 353 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 353 1532 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査において提案された、東西ヌサンテンガラ州における沿岸漁業復興プロジェクトの実施にかかる資金要請(4百万USD)がなされた。</p> <p>次段階調査: NTT及びNTB州における農漁村振興調査 実施機関: OISCAインターナショナル 目的: 1)東西ヌサンテンガラ州において、漁業コミュニティの生活レベル向上に資する漁業グループの効果的な形成方法及び関連事項の調査、2)対象地域における漁業関連の基礎情報の整備</p> <p>(平成19年度国内調査) 次段階調査: 農家所得の向上調査:農産加工及び農村金融 実施機関: 農業省計画財務局、JICA 実施期間: 2005年6月から2007年7月 資金調達: 調達策: JICA(開発調査) 目的: 農家の所得向上に資する農産加工振興及び農村金融スキームの確立に係る政策・施策の形成・実施についての政策提言を行う。</p> <p>実施事業: 東部インドネシア地域資源に立脚した肉牛開発計画 実施機関: JICA 実施期間: 2006年11月から2011年11月</p> <p>実施事業: 持続的沿岸漁業振興プロジェクト 実施機関: 海洋水産省、JICA 実施期間: 2006年8月から2009年8月 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト)、自己資金 調達額: 230百万JPY</p> <p>(平成20年度国内調査) 提案したプログラムや事業は実施済みである。</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業: コマリン灌漑事業(第2期フェーズ2) (目的)コマリン川上流域の灌漑・排水インフラ整備を行うことにより、通年灌漑の実施と持続的な農業の発展に寄与する。また、農民組合の組織強化や、水管理システムの導入を行い、組織的で効率的な地域発展に寄与する (資金源) 円借款¥ 13,790,000,000(E/N締結日:2005年3月31日) (事業実施機関名) DGWR, Ministry of Public Works (事業対象地域) 南スマトラ州、一部ランボン州 (事業実施期間)2006年7月～2013年7月 (事業内容) 1) マバガ地区の灌漑施設建設工事(A=3,150 ha) 2) ムンチャックカバウ地区灌漑施設の詳細設計及び建設工事(A=6,021 ha) 3) 既存灌漑施設の改修・改良工事(水路・管理用道路) 4) 水管理及び農民組合組織強化事業 5) ルンビン地区のJustification Study (13,500 ha)、その内5,000 ha分の詳細設計・建設工事 6) O&M機材の調達</p> <p>実施事業:卸売市場整備を通じた流通システムの改善(ポストハーベスト処理及び市場流通施設の改善)(農業) (目的)卸売市場の整備を通じて農民に寄与すること、②共同で調査を実施するインドネシア政府関係者に対し、市場整備と流通改善に関する技術移転、人材育成を図ること (事業概要) 農産物卸売市場の新設が予定されるスマトラ島ランブン州の農産物流通実態調査を実施し、建設候補地3サイトの絞り込みと、絞り込まれた候補地1か所における卸売市場建設と運営管理のフィージビリティ調査を行い、市場整備のための計画を策定する。 また、東ジャワ、南スラベシ、北スマトラ3州における既存生産地農産物市場の運営管理の改善にかかる調査を実施し、運営管理改善計画を策定する。 (事業実施期間)2011年4月～2012年1月 (事業実施機関名) 農業省(Ministry of Agriculture)</p>				

案件要約表 (D/D)

ASE IDN/S 402/05

作成 2008年1月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業連携実施設計調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局(DGLC)				
	現在					
7. 調査の目的	インドネシア国ジャワ幹線の鉄道複々線化及び鉄道電化事業の実施詳細設計、入札図書(案)等を策定する。(1) 複々線化(マンガライ～ブカシ間)延長約17km、(2) 鉄道電化(ブカシ～チカラン間)延長約17km					
8. S/W締結年月	2001年2月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2002.1 ~ 2005.3 (38ヶ月) ～
					延べ人月	339.89
					国内	321.34
				現地	18.55	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	1,137,272 (千円)	コンサルタント経費	1,092,449 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>(1)基本設計: 1) 関連情報の収集分析:a:関連資料・報告書収集、分析、b:現況交通のレビュー 2) 関連調査のレビュー:需要予測、運輸計画、施設計画、環境影響評価(住民移転計画)、経済 財務分析等 3) 予備的調査:関連組織、鉄道輸送現況、設計基準等 4) 自然条件等調査:測量、土質、水文調査等 5) 基本設計:運輸計画、路盤、駅・保守施設(土木、建築等)、開業設備(軌道、電気設備、機械設備等)、施工計画(線路切替計画等)、概算工事費</p> <p>(2)詳細設計: 1) 詳細設計:土木(路盤、橋梁、高架橋、駅前広場)、建築(駅舎、車庫、保守施設)、軌道(本線、基地線)、関連機械設備、信号設備、通信施設、変電施設、電力施設、電車線施設の各詳細設計、施工計画(線路切替計画等) 2) 入札図書(案)等(資格審査書、工事費積算書、入札書類等) 3) 管理運営計画、工事工程計画</p>									
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
【前提】	JBICの円借款により、本体事業が実施される(2001年3月E/N締結済、2001年12月13日L/A調印済、2002年9月11日L/A発効)。									
5. 技術移転										

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度調査) 現在、工事業者の入札準備中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p> 状況 (平成20年度国内及び在外調査) 次段階調査: ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業工事管理(見直し調査) 目的: ジャワ幹線鉄道電化複々線化事業設計見直し、入札支援、工事管理 実施期間: 2006- 年 事業内容: 複々線化: マンガライ-ベカシ間、電化: ベカシ-チカラン間 現在、工事業者の入札準備中。 (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。 </p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 201/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	インドネシア国南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏総合計画調査(インドネシア事務所)					
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	居住地域インフラ省(KIMPRASWIL)空間計画総局、南スラウェシ州他(MMDCB)				
	現在					
7. 調査の目的	1)マミナサタ広域都市圏総合計画の策定、2)優先案件4件を対象としたプレ・フィージビリティ調査の実施である。					
8. S/W締結年月	2004年10月					
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	2
					調査期間	2005.3 ~ 2006.8 (17ヶ月)
					延べ人月	93.60
					国内	0.90
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	366,901 (千円)	コンサルタント経費	364,629 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マミナサタ広域都市圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p>総合計画 目標年度: 2020年 プロジェクト/プログラム: 1) 経済開発支援プログラム: (1) 農業生産の拡充・多様化、(2) 製造工程における付加価値の向上、(3) 投資・貿易強化、(4) 特定一次製品の産業集積支援 2) 都市環境整備プログラム: (1) 市・県の給水改善、(2) 汚水処理、(3) 固形廃棄物処理、(4) 緑化及び水辺環境の整備 3) 経済基盤整備プログラム: (1) マミナサタ幹線道路の整備、(2) 交通需要管理の改善、(3) 送電及び配電の改善 4) 都市管理・制度強化プログラム: (1) 組織強化、(2) 法制度整備、(3) 情報管理強化</p> <p>プレ・フィージビリティ調査 1. マロス県及びタカラール県における浄水供給システム改善事業(事業費:2,080万USD) 1) マロス県: 毎秒180リットルの湧水源を活用した県北地域に対する水供給システムの整備・拡充 2) タカラール県: 毎秒25リットルの原水を活用した浄水供給 2. 最終処分場整備による廃棄物管理改善事業(事業費:3,590万USD) ゴフ県バタラサン地区における最終処分場の概略設計。準好気性埋め立て方式、浸出水処理、ガス処理等の諸設備を含む。 3. 変電施設増強及び送配電システム・リハビリテーション事業(事業費:1,230万USD) パナクカン、タンジュン・ブンガ、マロス及びブスングミナサにおける180MVAの容量増強、低・中電圧送配電線の交換・延長 4. ペリントリス・ウリップ道路区間拡幅事業(事業費:4,110万USD) 当該道路区間の42mまでの拡幅</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
<p>開発効果: プレ・フィージビリティ調査 1. マロス県及びタカラール県における浄水供給システム改善事業 1) マロス県: 給水率が11.7%から61.0%に改善 2) タカラール県: 給水率が4.2%から50.0%に改善 2. 最終処分場整備による廃棄物管理改善事業 廃棄物の減少、固形廃棄物に関するコミュニティの意識改善、都市アメニティ向上 3. 変電施設増強及び送配電システム・リハビリテーション 域内電力供給の安定化 4. ペリントリス・ウリップ道路区間拡幅事業 マミナサタ地域内幹線道路の交通渋滞の緩和</p>									
5. 技術移転									
<p>技術移転: セミナーやワークショップを通じた日本及び諸外国における都市づくりとGIS</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 円借款及び自己資金により事業実施中。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成19年度国内調査) 次段階調査: マミナサタ広域都市圏廃棄物管理事業にかかる案件形成促進調査(SAPROF) 実施機関: 公共事業省都市居住環境総局、JBIC 実施期間: 2007年7月から2008年2月 目的: 既存の廃棄物管理システムの問題点を分析し、それを踏まえたマミナサタ都市圏の1市3県を対象とした広域廃棄物管理システム案及び事業実施・運営維持管理体制を検討すると共に、環境社会影響の確認を行い、本事業の案件形成を進めること。 標記調査との関連: 標記調査における総合開発計画、及びプレ・フィージビリティ調査の結果をうけたもの。</p> <p>(平成21年度国内調査) 以下の事業が進展中。 1. ペンティスーウリップ道路区間拡幅事業 (1) 目的: マミナサタ都市圏幹線道路の交通渋滞緩和 (2) 資金: 自己資金 (3) 現状: 実施中</p> <p>2. マミナサタ広域都市圏廃棄物管理事業 (Regional Solid Waste Management for Mamminasata, South Sulawesi) (1) 事業の目的 南スラウェシ州の州都マカッサル市を核とするマミナサタ広域都市圏において、最終処分場等を整備するとともに複数の自治体を対象とした広域廃棄物管理体制を導入することにより、同地域で発生する廃棄物の適切な処理の促進を図り、もって同地域住民の生活・衛生環境の改善、環境保全、地方政府の行政能力の強化に寄与する。 (2) プロジェクトサイト/対象地域名 南スラウェシ州 (3) 事業概要 1) 衛生理立地の建設、2) アクセス道路の整備、3) マカッサル中継基地の建設、4) 資機材調達(施設運営用重機、中継輸送用車両)、5) コンサルティング・サービス(入札補助、施工監理等) (4) 総事業費 総事業費: 4,947 百万円(円借款対象額: 3,543 百万円、L/A 調印日: 2010 年3 月30 日) (5) 事業実施スケジュール 2010 年3 月～2015 年4 月を予定</p> <p>3. 上水道事業向上計画</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業: 技術協力プロジェクト「南スラウェシ州地場産業振興支援(地域資源を活用した)プロジェクト」The Project for Development of Industry based on Local Resources in South Sulawesi Province (実施期間) 2009年4月5日～2012年4月4日 (実施機関) 南スラウェシ州商工局 Industry and Trade Office, South Sulawesi Province (プロジェクト目標) 南スラウェシ州の地域資源を活用するクラスターの強化による産業振興体制が確立される。 (成果) 1. 南スラウェシ州政府の産業振興策の策定・改善能力が向上する。 2. (地場産業従事者への) 研修実施体制が強化される 3. プロジェクト対象地域(産品)の既存のクラスターの強化活動を通じてクラスター強化支援策・体制が強化される。</p> <p>実施事業: 技術協力プロジェクト「南スラウェシ州マミナサタ広域都市圏 環境配慮型都市開発促進プロジェクト」Enhancement of Urban Development Management in the Mamminasata Metropolitan Area (実施期間) 2009年 04月 06日～2012年 04月 05日 (実施機関) 公共事業省空間計画総局/南スラウェシ州空間計画・居住局 Ministry of Public Works, Direct General of Spatial Planning, South Sulawesi Province Spatial Plan (プロジェクト目標) マミナサタ広域都市圏における都市開発・管理能力が向上する (成果) 1. MMDCB及び州、県、市、郡の都市開発手順が改善する 2. 地域全体に裨益する事業の実施に向けたMMDCBの調整能力が強化される 3. 都市開発管理に必要なツールが整備される 4. マミナサタ広域都市圏開発に関わるスタッフの研修プログラム、カリキュラム及びシラバスが開発される</p> <p>次段階調査: ソンバオプ浄水場拡張F/S「マカッサル上水道整備事業(フェーズ2) 準備調査」 (実施機関) マカッサル市水道公社(PDAM Makassar) (支援機関) JICA (実施期間) 2010-2011</p> <p>実施事業: マミナサタ広域都市圏廃棄物管理事業(円借款事業) (Regional Solid Waste Management for Mamminasata, South Sulawesi) (1) 事業の目的: 本事業は、南スラウェシ州の州都マカッサル市を核とするマミナサタ広域都市圏において、最終処分場等を整備するとともに複数の自治体を対象とした広域廃棄物管理体制を導入することにより、同地域で発生する廃棄物の適切な処理の促進を図り、もって同地域住民の生活・衛生環境の改善、環境保全、地方政府の行政能力の強化に寄与する。 (2) プロジェクトサイト/対象地域名: 南スラウェシ州(マカッサル市・ゴワ県・タカール県・マロス県、最終処分場はゴワ県パタランに建設) (3) 事業概要 1) 衛生理立地の建設、2) アクセス道路の整備、3) マカッサル中継基地の建設、4) 資機材調達(施設運営用重機、中継輸送用車両)、5) コンサルティング・サービス(入札補助、施工監理等) (4) 総事業費 総事業費: 4,947 百万円(うち、円借款対象額: 3,543 百万円)(L/A 調印日) 2010 年3 月30 日 (5) 事業実施スケジュール 2010 年3 月～2015 年4 月を予定(計62 ヶ月)。施設供用開始時(2014 年4 月)をもって事業完成とする。 (6) 事業実施体制 1) 借入人: インドネシア共和国 (Republic of Indonesia) 2) 事業実施機関: 公共事業省居住総局 (Directorate General of Human Settlements, Ministry of Public Works)</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 202/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	インドネシア国主要貿易港保安対策強化計画調査(インドネシア事務所)					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局(DGSC, MOC)				
	現在					
7. 調査の目的	1)港湾保安計画策定マニュアル作成と、重要な港湾での計画策定 2)保安計画に対する実施体制・実施組織整備 3)教育訓練組織体制強化とカリキュラムの形成					
8. S/W締結年月	2004年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	5
					調査期間	2005.4 ~ 2006.7 (15ヶ月) ~
					延べ人月	81.00
					国内	16.50
				現地	64.50	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	295,566 (千円)	コンサルタント経費	292,101 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	戦略港湾24港を含めた主要港湾26港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	戦略港湾24港を含めた主要港湾26港における 1. 緊急整備すべき保安対策 2. 保安基準改訂及び港湾保安体制強化 3. 教育訓練体制整備									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
【前提条件】	インドネシア国の治安が維持されること。									
5. 技術移転	セミナー									

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 無償資金協力により、港湾施設の保安対策強化を実施中。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成19年度国内調査) 次段階調査: インドネシア国港湾保安機材整備計画基本設計調査 実施期間: 2007年10月～2008年4月 実施機関: Directorate General of Sea Transportation, JICA 目的: インドネシア主要港における港湾保安実施体制の強化 内容: 国際コンテナターミナル、国際旅客ターミナル及びその他の国際ターミナルにCCTVカメラシステム他を供与するため、各機材の使用とその配置計画を検討し、全体事業費、維持管理費などの見積もりを行う。</p> <p>(平成21年度国内調査) 港湾保安機器整備計画(Improvement of Port Security System) 目的: 国際物流の拠点である港湾施設の保安対策強化は、インドネシアの経済活動、国民生活の安定的な向上のほか、我が国とインドネシアとの安全な貿易・投資環境の整備にも大きく寄与する。 事業概要: インドネシアの各地域の拠点港湾である8港湾(ベラワン、ドゥマイ、タンジュン・ピナン、パレンバン、トゥルクバユール、ボンティアナック、ペノアおよびマッカサル港)において、以下の保安機器を設置するものである。 (1)CCTVカメラ(54台)、(2)照明設備(23基)、(3)スピーカー(7港:29台)、(4)X線手荷物検査装置(2台)、(5)門方金属探知機(3台)ほか 実施機関: 運輸省港湾総局 協力機関: JICA 実施期間: 2009-2010 資金源: 無償資金協力(2008.6) 現況: 事業実施中</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 101/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	農家所得の向上調査: 農産加工及び農村金融					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省 (MOA)				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 農家の所得向上に資する農産加工振興策およびマイクロファイナンススキームの確立にかかわる側の政策・施策の立案・実施についての政策提言を行う。 (2) カウンターパート機関に対し、個々の調査項目の調査手法及び政策立案の手順、考え方について技術移転、指導を行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	21
11. 付帯調査 現地再委託					調査期間	2005.11 ~ 2005.12 (1ヶ月) 2006.7 ~ 2007.8 (13ヶ月)
					延べ人月	50.45
					国内	3.08
12. 経費実績	総額	183,295 (千円)	コンサルタント経費	126,273 (千円)	現地	47.37

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サンプル地域は西ジャワ州のチレボン県(アヒル)、クニンガン県(サツマイモ)、マジャランカ県(サツマイモ)、東ジャワ州のモジョケルト県(アヒル)およびクディリ県(マンゴー)の5県、総面積は約4,300km ² である。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 加工とファイナンスの連携による効果には、(1)マイクロファイナンス機関(MFI)により農民グループがアグリビジネスを改善拡大する、(2)ファイナンスにかかるグループ活動により農民のビジネスマインドを創出する環境や状況を作る、(3)MFIにコミュニティのメンバーを取り込み、さらにそのメンバーが加工ビジネスに従事する、ことが考えられる。一方、流通とファイナンスの連携効果としては、中間業者や集荷業者をMFIに会員として取り込み、彼らの保有するマーケティングにかかわる情報が農民と共有されるよう働きかけることによって、農民が搾取されるだけの関係から、双方に利益をもたらすWin-Winの関係を作ることができる。</p> <p>2. 金融スキームの実施モデルは加工流通のモデルにコンポーネントとして入る他、単体の実施スキームとしてはP4Kなど過去のプログラムで組織された「SHG/KPK(自助グループ)の連合体(Gabungan)」やLKM(MFI:マイクロファイナンス機関)をRural Embryo MFI(農村未成熟マイクロファイナンス機関)として強化・育成する。このモデルではこれまでのプログラムから得られた教訓をもとに、貯蓄貸付活動で一定の実績をあげながら、なかなか自立できないGabungan及びLKM10団体を選んで(1)Rural Embryo MFIメンバーの収入向上と資産形成、(2)遠隔地におけるコミュニティ・バンクとして機能するためのRural Embryo MFIの能力強化、(3)県レベルでRural Embryo MFIを支援するためのメカニズムの構築、といった目的達成を目指す。</p> <p>3. 上記のスキームを実施する場合、過去のプログラムからの教訓を生かして次のメカニズムを考慮した:</p> <p>(1) ターゲットとなる農民組織の選定基準を設け、基準にしたがう (2) 技術・経営指導支援を第三者のビジネス・ディベロップメント・サービスを利用する、またそのために必要な予算措置をする、 (3) 地方分権化が進展する中、まずここで提案するスキームを州Dinasの主導権のもとに実施し、その経験を通じて最終的には県Dinasで実施する、 (4) 政府の支援からの卒業を見据え、支援をグラントとせず、ローンとする、 (5) 具体的には、融資金額の5-10%を預金担保として差し入れるローンの供与、スキーム終了後に預金担保を定期預金金利と共にグループ資本として蓄積し、金利の一部を返済のインセンティブとしてグループに分配する、といったファイナンス能力強化のメカニズムを組み入れた。</p> <p>4. 加工流通の振興に必要な能力開発には(1)コミュニティ組織開発、と(2)技術向上、の二側面がある。コミュニティ組織開発では、(a)農民グループのメンバーのトレーニングを通してコミュニティを強化するためのファシリテーション能力強化、(b)農民グループによる計画作成や調達のプロセスを確立し、問題の特定・計画の作成・管理運営・生産加工・販売などの一連の活動にメンバーが参加することを促進(3)村落組織、金融機関、政府機関、民間機関、宗教組織などの関連機関組織との協働作業の推進、などである。一方、技術向上を行うためには、(1)農民グループの生産・加工・流通・経理・金融における技術的な能力の強化、および(2)常時トレーニングプログラムをアップデートするためにビジネスディベロップメントサービスとして当該分野で実績のある大学や研究所、民間企業、NGOなどとの連携、が必要である。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果 農家所得の向上</p> <p>提言 (1) グループの選定、コミュニティの取込み、進捗モニタリングと評価-1)グループ内の貯蓄貸付活動はビジネスを始める出発点であり、グループの選定ではこの点を重視する。2)持続性を高めるためコミュニティを取り込んでグループを支援する。3)モニタリングと評価には第三者を起用することにより透明性を高める。 (2) 加工技術と他品目への応用、販売におけるパートナーシップ-1)加工技術は農民の能力レベルに合った適正技術特定し、当該技術を有する機関の協力を仰ぐことが重要である。2)ビジネスモデルを他の品目や地域へ広げる際にはバリューチェーンやSWOT、マーケットミックスなどの分析手法を用いて包括的にマーケティング戦略を策定する。3)仲買人や集荷業者など流通業者を取り込んで彼らとパートナーシップを組む。その一手段として彼らをマイクロファイナンス機関(MFI)形成の過程に巻き込むことが考えられる。 (3) ビジネス・ディベロップメント・サービス(BDS)-1)農民グループの主体性と能力を強化するため、経理や会計などのグループ運営、農産加工技術、マーケティングの手配、関係者との連絡調整、支援からの出口・卒業への適切な戦略などの支援が必要である。2)県や州など地域レベルでビジネス・ディベロップメント・サービスとその活動評価結果のリストを作成して、利用し易くすることが必要である。 (4) 能力構築と資産蓄積のための資金支援-1)資金支援はグラントによるグループのリボリングファンドから、地方開発銀行や商業銀行を通じたソフトローンとする。2)農民グループにはコミットメントの印として預金担保の提供を求め、これにより資産形成をはかる。3)ローンの形態を取ることで、農民のビジネスマインド形成、およびグループからビジネス事業体への転換を促す。 (5) 地方政府による支援-1)実施を成功に導くためには「アグリビジネスを促進する事業環境」を醸成する地方政府のクロスセクターのDINASの役割が重要である。 (6) ビジネスモデルの拡大-1)本調査で形成した実施モデルのコスト、収益、資産形成を参考に、ビジネスモデルを広げる。</p>							
5. 技術移転	<p>ソシアライゼーション・ワークショップ開催(五県): 参加者: 農業省のカウンターパート、州や県の関連DINASやBAPPEDAの職員(農業・畜産・中小企業協同組合・工業)、農民グループの代表者、銀行や金融機関など内容: 農産加工とマイクロファイナンスによる農家所得向上を説明及び参加者との議論</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査)「マンゴーとサツマイモの農産加工ビジネスモデル」が、2008年度に実施された。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成20年度国内調査) 「マンゴーとサツマイモの農産加工ビジネスモデル」は、2007年度に農業省に所在する2KR事務局へ申請して受理され、2008年度に実施。実施に際しては農業省の県レベルの出先機関だけではなく大学や研究所からの技術面や運営面の支援を受けている。さらに県政府は今後2年間程度は予算をつけてその後のフォローアップと地域拡大を計画している。 「アヒルのビジネスモデル」については必要資金が大きいため、2009年現在、2KRカウンターパート資金による支援には至っていない。 「マイクロファイナンス・ビジネスモデル」については、とくに情報なし。ただし、マンゴーとサツマイモを対象とした農産加工ビジネスモデルが実施された過程で、銀行口座の開設などがなされ、貯蓄や運営資金の回転の際に資金の集積により農民と農民グループの資産形成と財務体力の向上がなされている模様。</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 201/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャワ縦貫高速道路建設における官民連携スキーム策定調査					
3. 分野分類	運輸交通	運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局				
	現在					
7. 調査の目的	1) ジャワ縦貫高速道路の一部である、Yogyakarta～Kertosono 区間に関し、財務的に採算性のあるPPPスキームを提案。 2) 本調査を通して、カウンターパートにPPP活用に向けた関連の技術移転を図る。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル PwCアドバイザー株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	2006.4 ～ 2007.2 (10ヶ月) ～
					延べ人月	16.60
					国内	4.60
				現地	12.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	60,789 (千円)	コンサルタント経費	44,454 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0		
		1)	206,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	694,137	2)	0	2)	0		
		3)	899,944	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1. プロジェクト概要 対象回廊は、“Yogyakarta～Solo～Ngawi～Mantingan～Kertosono”(延長219km)区間。この区間のうち、Solo～Kertosono間(延長166km)は、ジャワ縦貫高速道路の一部を構成する。 1) Yogyakarta . Solo 53.24km, 事業費1,844(Rp billion), EIRR26.7% 2) Solo . Kertosono 165.79km, 事業費 6,216(Rp billion), EIRR24.5%, FIRR13.1% 3) Yogyakarta . Kertosono 219.03km, 事業費8,059(Rp billion), EIRR28.2%</p> <p>2. PPPスキームの構築 提案したPPPのオプション: DBFO; 建設補助金及び運用期間中の料金一部肩代わりの双方を政府が提供する。</p> <p>3. 実施上の主要課題 1) 資金調達: ここで提案したPPPスキームでは、用地買収を始めとするプロジェクト実施の様々な段階で、公共および民間の資金を調達することとなる。政府の補助金の資金源として債権の発行も選択肢の一つである。さらに、世界銀行(WB)またはアジア開発銀行(ADB)からの資金を用地買収に活用する道もある。日本の国際協力銀行(JBIC)の資金は、PPPスキームにおいて初期の補助金(upfront subsidy)や運用中の料金の一部肩代わり(service payment)に活用可能である。 2) コンサルタントの選定: PPPスキームでは公共資金を使用することから、政府及び資金を提供している金融機関の責任でコンサルタントの選定が行われるべきである。 3) 詳細設計: プロジェクトが大規模であること及び事業内容の性格、すなわち、インターチェンジや橋梁を含む数多くの構造物の建設、有料道路の建設等が含まれることから、プロジェクトは、いくつかのパッケージに分割すべきである。 4) 用地買収: できる限り早期に政府によって実施されるべき性質の業務である。 5) 環境影響評価: 予想される環境への負荷を軽減する方策を含めたEIA報告書に基づく環境影響評価書の取得が必要である。 6) 入札書類: 通常の入札は入札書類の作成業務を含んだ詳細設計を終えてから実施される。しかしながら、PPPスキームを適用する場合、民間側が色々な業務を担当するために、早い段階で民間参加者を選定するための入札が求められる。 7) 運営及び維持管理: 本調査で提案されたPPPスキームでは、これらの業務は全て民間セクターが実施することになる。</p>								
計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィーチャリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 26.70	2)	24.50	3)	28.20	4)	0.00
		FIRR	1) 0.00	2)	13.10	3)	0.00	4)	0.00
主な提言	<p>1) 事業の推進にあたっての法的、財務的な方策を確立するためにも、政府によるPPP道路案件のパイロットプロジェクトとして、事業実施プログラムを始めるべきである。 2) 多数の国で、法的、組織的枠組みの欠如が、しばしば事業の推進を遅延させている。しかし、多くの国で、法的枠組みの変更、組織の設置によりPPPを促進する動きがあり、こうした動きは今後も広がっていくと思われる。 3) 政府の財政負担については、政府開発援助資金、中央銀行融資などの譲許的な資金を活用することにより、債務負担を軽減する必要がある。同時に、民間企業が、料金収入により資本・運営コストが賄えるようにするためには、政府からの資本補助金及び政府との需要リスクの分担が必要となる。 4) 事業間の統制を図り、事業から最大効果を得るために、他のインフラストラクチャー及び社会経済開発計画または主要な事業との連携の下、PPPによる道路事業を推進する必要がある。 5) 政府から民間企業への資金及び事業の移転、官民のリスク分担等は、事業契約書に規定されなければならない。民間への過度なリスク移転、政治的コミットメントの欠如がPPP失敗の主要因である。他方、適切なリスク分担及び強固な政治的コミットメントがPPP成功要因と言える。 6) 高速道路網の効果的整備には、BAPPENAS、KKPPI、MOF、BJT等の政策決定及び予算統括省庁の理解及び支援が不可欠である。公共事業省においても、これらの理解を得るための努力が必要である。</p>								
5. 技術移転									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 提案に基づいて事業が進展している。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p> 状況 (平成20年度国内調査) 実施事業: 有料高速道路建設 (概要) 当該開発調査は、BOT/PPPによる全国高速道路(有料)網の建設が行き詰っている状況の中で、赤字未建設区間に民間投資家を巻き付ける方策を探るものであった。資金調達スキーム案を本調査で提案したが、170kmの区間の両端はBOTで建設が開始されており、中央の区間は韓国の資金援助が最近始まった模様。 (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。 </p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 202/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウォノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	1) ウォノギリ多目的ダムの堆砂問題に対し、長期的にダムを維持管理できるマスタープランを策定する。 2) 優先プロジェクトについて、フィージビリティ調査を実施する。 3) 貯水池堆砂対策や流域保全の調査・計画・設計手法、ダムの運営及び流域保全行政について技術移転を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 八千代エンジニアリング株式会社	10. 調査団	団員数	33	
			調査期間	2004.8 ~ 2007.8 (36ヶ月)	
			延べ人月	81.70	
			国内	8.57	
			現地	73.13	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	377,143 (千円)	コンサルタント経費	270,137 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	MP: 1) ウォノギリ多目的ダム集水域(貯水池面積90km ² 、集水域1,260km ²)、2) ウォノギリ多目的ダムからマディウン川との合流点までのソロ川 FS: 1) ウォノギリ多目的ダム貯水池(貯水池面積90km ²)、2) クドワン川流域(流域面積421km ²)、3) ウォノギリ多目的ダムからマディウン川合流点に至る間のソロ川				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	53,491	内貨分	1) 0 外貨分 1) 0
		2)	35,060	2) 0	2) 0
	F/S	3)	0	3) 0	3) 0
		1)	40,318	内貨分	1) 0 外貨分 1) 0
		2)	11,017	2) 0	2) 0
		3)	3,579	3) 0	3) 0
		4)	0	4) 0	4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	(MP) 1. ウォノギリ貯水池堆砂対策事業 1) 緊急対策: (1) 新設ゲート付貯砂ダム、(2) クドワン川流域の流域保全、(3) 取水口周辺の維持管理浚渫 2) 中期対策: (1) その他の支川流域の流域保全 3) 長期継続対策: (1) 流域保全工の継続的なリハビリテーション 4) モニタリング: (1) 取水口周辺堆砂状況の定期モニタリング、(2) 貯水池全体堆砂状況の定期モニタリング 2. 概算事業費 総事業費 88,551(US\$ 1000) : 1) クドワン川流入土砂対策、ゴミ対策53,491(US\$ 1000)、2) その他の支川流域の流域保全35,060(US\$ 1000)				
	(FS) 1. 新設ゲート付貯砂ダムの建設 事業費: 40,318(US\$ 1000)、建設日程: 2008-2012 2. クドワン川流域の流域保全事業 事業費: 11,017(US\$ 1000)、建設日程: 2008-2012 3. 維持管理浚渫用の浚渫船の調達 事業費: 3,579(US\$ 1000)、建設日程: 2009-2011 総事業費: 83,829(US\$ 1000) 事業日程: 2007-2012 EIRR: 16.9%				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
	有	EIRR 1) 16.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
1) ウォノギリダム堤体直上流から流入するクドワン川からの土砂及びゴミ流入によりダム取水口の機能に支障が生じている。2006年の調査結果から、取水口上流に位置するクドワン川流入部の堆砂の厚さは最大20mに達していることが判明した。既に堆砂が取水口周辺に達しており、取水口埋没の危険性も予測されている。適切な貯水池土砂管理システムを構築することが緊急の課題である。 2) ウォノギリ貯水池に堆積した土砂の主な生産源は、流域内の畑地と村落からの土壌浸食によるものと特定された。流域の年平均土壌浸食量は年平均貯水池流入土砂量約320万m ³ の約93%を占める。このような高い土壌浸食率は、土壌保全技術の未熟さや流域住民の貧困に起因し、急峻な山岳地域まで開墾が進んだ過度の土地利用によるものである。支流別では、クドワン川流域が最大の土壌浸食源である。 3) クドワン川から流入する大部分の土砂とゴミは、貯砂ダム内に完全に捕捉されることになり、現在の取水口の堆砂問題は完全に解決されるであろう。貯砂ダム内に捕捉された土砂とゴミは、新設ゲートから容易に排出することが可能である。 4) 流域保全対策はコミュニティベースの管理下で実施され、土壌浸食を防止すると共に、土地利用形態を改善し、収量を増加させることで、現地の農民の生計向上が図られることとなる。包括的な流域保全事業は農民の経済状況を安定化させ、貧困解消に大きく貢献することになる。 5) 人口密度の高いジャワ島では、貯水池の水は貴重な水資源で、万一貯水池が満砂した場合それを代替することは極めて困難である。現実的な観点からも、ウォノギリ貯水池と同規模の貯水池を新たに建設することは難しい。インドネシアの既存貯水池において、本調査で用いた技術的アプローチや解決策を駆使し、貯水池堆砂問題を解決していくことが強く望まれる。					
5. 技術移転	1) OJT、2) 定期的なカウンターパート会議(計19回)、3) GISトレーニングセミナー、4) ワークショップ(技術移転セミナー)(計4回)				

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査)「ウォノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策事業」について円借款要請がなされた(2008年8月)。近く供与が決定する見込。 (平成24年度国内調査)円借款が供与され事業が実施されている。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成20年度国内調査) 「ウォノギリ多目的ダム貯水池堆砂対策事業」について円借款要請がなされた(2008年8月)。近く供与が決定する見込。 事業目的:本事業は、中部・東部ジャワ両州を貫流するソロ川上流域に位置するウォノギリ多目的ダムにおいて、貯水池を分離し洪水吐施設を新設する堆砂対策を行うことにより、灌漑、生活用水、発電及び洪水調整のための貯水容量確保を図り、もって同地域の投資環境の改善を通じた経済発展に寄与するもの。 円借款対象事業: 1) 洪水吐施設設置工事、2) 浚渫船調達(1台)、3) クドワン川砂防ダム建設、4) コンサルティング・サービス(詳細設計、入札補助、施工監理) * 締切堤工事、越流堤工事に関しては、2010年度の円借款が予定されている</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業:ウォノギリ多目的ダム・貯水池堆砂対策事業(I) (目的)貯水池内の堆砂量を減少させること(但し、第一期工事は全体の一部であるため、第二期工事が終了した時点で効果の発現が期待できる) (事業概要)本事業(第一期、第二期)は、以下から構成される。 (1)構造物対策 1) 土砂吐き用Spillwayの建設 2) Keduang川でのCheck damの建設 3) 締切堤及び越流堤の貯水池内 (2)非構造物対策 1)流域内の流域保全 (3)その他 1)浚渫船による取水口前面の維持浚渫 構造物対策により、雨季にkeduang川からの土砂を土砂吐きを用いて下流に吐く事により、貯水池内の堆砂及び取水口前の堆砂の軽減を図る。一方非構造物対策により、貯水池への流入土砂の減少を図る。 *この内、第一期は、(1)1),2)、(2)1)の一部及び(3)1)を実施する。 (資金源)円借款6,060百万円 (署名日) 2009/03/31 (実施機関)公共事業省ソロ河工事事務所(Balai Besar Wilayah Sungai Bengawan Solo) (実施期間)2010.4-2014.1 *二期工事は、ブルーブック改訂時に記載される予定となっており、まだ改訂されていない状況であるため、公式には円借款への要請はされていない。しかし、非公式には既に2012年4月、12月にJICAのミッションと公共事業省で協議がほぼ済んでいる状況である。インドネシア側はブルーブックの改訂後、正式な要請を提出する予定。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スラウェシ地域開発支援道路計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局				
	現在					
7. 調査の目的	1) スラウェシ島幹線道路網整備マスタープランの策定 2) 同幹線道路網整備の実施計画に関わるアクションプランの作成 3) 南スラウェシ州における優先幹線道路のフィージビリティ調査の実施					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社コーエイ総合研究所 株式会社アルメック			10. 調査団	団員数	36
11. 付帯調査 現地再委託					調査期間	2006.12 ~ 2007.7 (7ヶ月) 2007.8 ~ 2008.3 (7ヶ月)
					延べ人月	94.59
					国内	1.54
12. 経費実績	総額	390,763 (千円)	コンサルタント経費	263,933 (千円)	現地	93.05

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラウェシ6州(北スラウェシ、ゴロンタロ、中央スラウェシ、西スラウェシ、南スラウェシ、南東スラウェシ)を含むスラウェシ島全域であり、調査対象道路は国道および州道を含む幹線道路、および地域開発に重要な道路(県道等)である。								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
1. 道路マスタープラン作成の道路整備方針 [方針1] スラウェシ6州を結ぶ幹線道路の強化 [方針2] 交通量や重車両の増加に対応できる道路の整備 [方針3] 開発有望地域へのアクセスの改善 [方針4] 開発の遅れた地方及び島嶼における道路網の整備 [方針5] 交通セクターにおける環境負荷の軽減 [方針6] 交通安全及び都市周辺道路の交通要領の強化 [方針7] 環境保護地域や保全に配慮した道路建設 [方針8] 維持管理システム改善を含めた道路維持管理マネジメントの強化									
2. 道路投資計画 早期開発投資型(60%の開発コストを短期計画に配分し早期改良を期待する)で実施。 1) National Road (Arterial road + Collector (K-1) road) 投資金額:23,771Rp Billion 2) Provincial Road (Collector road K-2 & K-3) 投資金額:35,199Rp Billion 総投資金額 58,970Rp Billion(6,326 mil.\$), EIRR21.5%									

計画事業期間	1) 2008.3 ~ 2008.3	2) ~	3) ~	4) ~	5) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 21.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	条件又は開発効果	FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

道路網整備マスタープラン
 本調査の経済評価は計画された道路優先順位を決める目的で行ったものであることから、事業の実施時期が決まった段階で、改めて事業の効果を確認するための経済評価を行うことを提言する。
 道路改良が終了した後の道路機能の維持は最も重要な問題である。調査団はコンピュータシステムを導入した計量所の設置を提案する。このシステムは過積載車両の取り締まりに有効であると期待される。州や県の道路財源不足を克服するための一つの方法として、道路施設や維持管理資金の主財源として特定道路ファンドの導入が考えられる。これらの財源は道路安全施設や、過積載車両取締り、その他道路資産評価や道路管理などにも使用される。「トランススラウェシマナサタ道路(マロス〜タカラール)については、本MP調査と並行して実施されたFS調査の結果、高い内部収益率(EIRR)を持つ極めて優良なプロジェクトであることが確認されたこと、およびFS調査で実施した環境影響評価も南スラウェシ州政府より2008年9月に承認を得ていることから早期の実施が可能であり、短期計画の中で実施するよう提言する。また、主要な道路における橋梁の崩壊は地域の社会・経済活動に深刻な影響を与えることから、橋梁調査でGrade IV "Bad" 又は Grade V "Impassable" で評価された危険な橋梁と既存の木橋については「緊急橋梁修復プログラム」のもとに短期計画で改良するよう提言する。
 Buton島の天然アスファルト(Asbuton)の開発、活用は国家経済および地域開発の双方に貢献する為、公共事業省および地方政府はAsbutonの使用に係る現在の政策を堅持するべきである。一方、Asbutonの主生産会社(国営企業)の生産、貯蔵、輸送施設は老朽化し更新が必要であり、政府は積み出し港湾の改修、機材および倉庫等の更新に係る支援をすべきである。マスタープランにて提案された改良プロジェクトを早期に実現するために、日本のODAスキームを含めた諸外国の資金援助を最大限に利用することを提案する。

5. 技術移転									
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内調査) 情報なし(暫定措置)</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成20年度国内調査) 情報なし</p> <p>(平成24年度国内調査) 2011年ごろ提案事業(南スラウェシ州優先幹線道路整備事業)のうちの一部の道路を自国資金でDDを実施したという情報あり。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 102/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	中部ジャワ地域鉄道システム計画調査					
3. 分野分類	運輸交通	／	鉄道	4. 分類番号	202040	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省				
	現在	-				
7. 調査の目的	1) 過去及び現在の社会経済状況や各交通機関の現況を分析し、施設面、運営面、法制面から同国の鉄道の問題点を明らかにすること 2) 関係者と協議の上、長期的な地域鉄道システムのマスタープランを策定し、各プロジェクトの優先順位を決定し、短期、中期、長の計画に各プロジェクトを位置づけること					
8. S/W締結年月	2007年7月					
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ			10. 調査団	団員数	18
11. 付帯調査 現地再委託					調査期間	2007.12 ~ 2009.3 (15ヶ月) ～
					延べ人月	44.17
					国内	0.50
現地	43.67					
12. 経費実績	総額	181,558 (千円)	コンサルタント経費	174,225 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	235,700	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	400,100		2)	0		2)	0
		3)	1,190,400		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>Short Term Projects :</p> <p>1-1 Semarang Commuter : Route (43km) Project (34km) Capital Cost106.2million USD, Cost per km3.1million USD 1-3 Yogya Commuter : Route (58km) Project (58km) Capital Cost129.5million USD, Cost per km2.2million USD</p> <p>Medium Term Projects</p> <p>1-2 Solo Commuter : Route (58km) Project (58km) Capital Cost 143.9million USD, Cost per km2.5million USD 3-1 Semarang Airport Link : Route (9km) Project (4km) Capital Cost32.7million USD, Cost per km8.2million USD 4-1 Semarang . Solo . Yogya Freight Corridor : Route (115km) Project (101km) Capital Cost121.6million USD, Cost per km1.2million USD 4-3 Kendal SEZ Access : Route (5km) Project (5km) Capital Cost 20.9million USD, Cost per km4.2million USD 5-5 Semarang - Tegal Intercity : Route (150km) Project (150km) Capital Cost45.0million USD, Cost per km0.3million USD 5-6 Semarang - Cepu Intercity : Route (140km) Project (140km) Capital Cost36.0million USD, Cost per km0.3million USD</p> <p>Long Term Projects</p> <p>2-1 Semarang Monorail : Route (12km) Project (12km) Capital Cost181.0million USD, Cost per km15.1million USD 2-2 Solo Tramway : Route (6km) Project (6km) Capital Cost51.9million USD, Cost per km8.6million USD 2-3 Bantul Tramway : Route (15km) Project (15km) Capital Cost111.1million USD, Cost per km7.4million USD 3-2 Solo Airport Link : Route (7km) Project (8km) Capital Cost69.3million USD, Cost per km 8.7million USD 4-2 Wonogiri . Solo Freight Corridor : Route (36km) Project (36km) Capital Cost25.8million USD, Cost per km0.7million USD 5-1 Yogya . Magelang Intercity : Route (47km) Project (47km) Capital Cost177.7million USD, Cost per km3.8million USD 5-2 Borobudur Access : Route (7km) Project (7km) Capital Cost11.7million USD, Cost per km1.7million USD 5-3 Magelang . Ambarawa Intercity : Route (37km) Project (37km) Capital Cost125.4million USD, Cost per km3.4million USD 5-4 Ambarawa . Kedungjati Intercity : Route (37km) Project (37km) Capital Cost76.3million USD, Cost per km2.1million USD 5-7 Semarang . Demak . Rembang Intercity : Route (110km) Project (107km) Capital Cost360.3million USD, Cost per km3.4million USD</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>1. 中部ジャワ地域鉄道システム開発のための制度整備 鉄道事業の管理能力不足や従業員への教育不足が鉄道サービスの非効率化を引き起こしている。また、同時に鉄道施設の劣化や鉄道車両の老朽化も鉄道サービスの水準を下けている原因である。中央政府は鉄道施設開発および改善のための予算が限られており、一方でPT. KA は収益が十分でない。このことから、投資のための資金源を改善することが重要である。新しい鉄道法は地方自治体や民間セクターの鉄道事業への参入を許可していることから、新たなビジネスの事業体の参加は鉄道開発のための資金調達に寄与するものと考えられる。</p> <p>2. 組織構造 鉄道サービスのさらなる強化と、競争力の増強、中部ジャワにおける鉄道ビジネス発展のために追加の資本投資を供給する必要がある。このため、民間セクターと共同で「中部ジャワ鉄道 (CJR)」の設立を提案する。鉄道運営者は民間から迎え、CJR の強い推進力とする。このコンセプトを構造化するためのいくつかの代替案は以下のとおりである。 (i) 地方自治体が所有する企業 (LOE) を設立し、鉄道運営者の選定と業績ベースの契約管理を目的とする。鉄道運営者はインドネシア国内の運送会社か海外の鉄道経営経験を有する企業が望まれる。PT. KA は線路を管理し、鉄道運営者は運送業、列車の運行 (通勤線が含まれる場合は貨物および旅客)、運賃回収を担当し、鉄道事業の市場シェアの拡大および運営効率性の向上に努める。 (ii) 第2 の代替案はLOE を設立し、民間鉄道運営者と共同企業体として鉄道運営を行なう。役割分担については1) で説明した通りとする。 (iii) 第3 の代替案はPT. KA が個々の荷主および民間の鉄道運営者と共同企業体を結成する。この案では、組織およびトラック・アクセス・チャージの管理または支払いを変更しないものとなる。</p>								
5. 技術移転									

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成25年度国内・在外調査) 一部提案事業が自国予算により実施された。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成25年度国内調査) 実施事業: Tegal . Semarang 複線化、施設改良事業 (実施期間) 2011-2013年 (実施機関) 運輸省鉄道総局 (資金調達) インドネシア政府予算</p> <p>優先度の高いジャワ幹線鉄道北線のテガルスマラン間は自国予算で複線化、関連する施設改良が実施されているが、それ以外のプロジェクトは優先度がそれほど高くないことと、自国の予算の制約からまだ実施されていない。</p> <p>(平成25年度在外調査) 実施事業: Magelang-Yogyakarta 鉄道線の再活性化 (実施期間) 2009-2020年 (実施機関) 運輸省鉄道総局 (資金調達) 民間資金、インドネシア政府予算</p> <p>次段階調査: Magerang-Yogyakarta 鉄道線の線路、橋、信号方式および通信に関する詳細技術設計 (実施期間) 2014年- (実施機関) 運輸省鉄道総局</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	自然災害管理計画調査					
3. 分野分類	行政	／行政一般	4. 分類番号	102010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	国家防災庁				
	現在					
7. 調査の目的	本調査の上位目標は、インドネシア国の国家及び地域レベルでの災害管理計画策定を通し、インドネシアの自然災害に対する管理能力を向上させ、自然災害管理のために必要な組織体制の確立を促進することである。					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 財団法人都市防災研究所			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2007.3 ~ 2009.3 (24ヶ月) ～
					延べ人月	91.14
					国内 現地	2.14 89.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	336,039 (千円)	コンサルタント経費	328,526 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国家レベル:インドネシア国全土 地域レベル:モデル地域1:東ジャワ州ジュンブル県、モデル地域2:西スマトラ州パダンパリアマン県・パリアマン市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 国家防災計画 BNPBと協議・合意した以下の原則及び基本方針に基づき、BNPB及び関係防災機関とのワークショップ等での議論を経て、国家防災計画を策定した。</p> <p>原則 1) 日本の防災計画を活用する。2) 調査終了後もインドネシア国側で引き続き見直しを行い、インドネシア国の書式基準に基づき完成し、法的に策定する。</p> <p>基本方針と戦略 1) 日本の防災基本計画をベースに、インドネシア国の特殊性を反映させ、BNPBが主導する関連省庁との議論や検討を通じて、インドネシアに適応可能な計画として共同で調整を行ない作成する。2) 本調査では、4種の自然災害(地震、津波、洪水、土砂災害)のみを対象とする。将来的には、インドネシア国側でその他の災害に関する記述を加えていく。3) 計画の構成は、災害種別ごとに編を設け、各編は災害対応の段階に沿って、基本的に(1)災害予防、(2)応急対策、(3)復旧・復興の3章からなる。「震災対策編」で地震と津波を、「風水害対策編」で洪水と土砂災害を扱う。4) 国家防災計画と地域防災計画との対比や照合を容易とし、防災活動における相互の調整等を迅速かつ的確に行うことを意図し、構成は、「地域防災計画」と原則的に同様とする。5) 本国家防災計画は、防災法、大統領令、関連法令で規定される条項を補足し、強化するものである認識の下に作成する。6) 国家防災計画においては詳細に規定しにくい事項に関し、関連省庁独自の権限や任務を反映出来るよう、ある程度の幅を持たせた国家防災計画とする。7) 定期的あるいは巨大大災害発生後等必要に応じて見直しが行なわれる前提で策定する。</p> <p>2. 地域防災計画 モデル地域の職員と協議・合意した以下の基本方針に基づき、職員と調査団とのワークショップを通じて活発な討議を重ね、3つのモデル地域における地域防災計画を策定した。</p> <p>基本方針 1) 4種の自然災害(地震、津波、洪水、土砂災害)のみを対象とする。将来的には、県側でその他の災害に関する記述を加えていく。2) 計画の構成は、災害種別ごとに編を設け、各編は災害対応の段階に沿って、基本的に「総則」「災害予防(事前対策)」「応急対策(緊急対応)」「復旧・復興」の4部からなる。「震災対策編」で地震と津波を、「風水害対策編」で洪水と土砂災害を扱う。3) 計画内容(中身)は日本の地域防災計画の記述を参考に、インドネシアの現状に合うように作成する。4) 公式文書化・法令化に向けた計画の最終的なとりまとめは、本調査の成果としてとりまとめた計画を基に県が行なう。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>提言 1) 本調査で策定した国家防災計画と地域防災計画を広く周知する。計画は定期的に見直しをする。 2) 全ての災害の記載を含む包括的な計画を策定する。 3) 今後加えられる他災害の計画において、防災における各段階の関係者の役割および責任主体を明確に記載する。 4) BNPBは、地域計画の策定調整および国家計画との整合性のための調整を行う。 5) 国家および地域防災計画に記載の行動を具体的にこころため、各政府機関等は防災業務計画・マニュアルの策定を行なう。 6) 計画方法論も含めた地域防災計画作成調査結果を、東ジャワ州、西スマトラ州、及び関係する自治体の防災機関の間で情報交換を行い必要な調整を図る。 7) 防災計画策定を含む各種計画策定のため、大縮尺地形図の整備あるいは村レベルの行政界の確定とデジタル化等、基礎データの整備を行なう。 8) 洪水対策に関して、少なくとも主要な河川流域での雨量データ収集・水位観測を実施し、これらのデータ統合及びデータベース化の推進を図る。 9) 過去の災害データの蓄積を図る。災害データの収集は、国及び自治体間で特定のフォーマットや精度で実施する。 10) 防災対策のためのGISシステムについては各関係機関で計画策定に効果的な利用を図る。 11) 防災対策への公共的意識向上を図るため、国や自治体による学校教育やコミュニティ防災活動を推進する。 12) 消防能力の向上を図る。 13) 救急医療システムの改善を図る。 14) ジャカルタ首都圏やバンドン、メダン等の大都市や地震地帯にある地方中心都市の地震防災計画作成を推進する。 15) 海岸低地に立地する大都市の防災対策には地球温暖化の観点からの検討を行なう。</p>							
5. 技術移転								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成25年度国内調査) 提案に基づき、技術協力プロジェクト等が実施され、災害対応能力の強化が図られた。			
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度	
<p>状況 (平成21年度国内調査)</p> <p>1. 次段階調査「インドネシア国災害対策プログラム準備調査」 開発調査終了後、2009年7月～2010年3月に、災害対策分野におけるインドネシア国の取組方針及びこれまでの我が国の支援実績をレビューするとともに、他ドナーの支援状況を確認した上で、災害対策プログラムの目的達成のために今後インドネシア国が取り組むべき課題を整理し、我が国による支援が有効かつ妥当である新規案件の提案を行うことを目的とした、「インドネシア国災害対策プログラム準備調査」が、JICAにより実施された。今後、この調査結果に基づきインドネシア国の防災分野に対する支援が実施される見込みである。</p> <p>2. 法制度・組織の整備: 国家防災計画 (NDMP) の策定 (概要) 8種の自然災害(洪水、地すべり、地震、津波、火山、旱魃、強風、森林火災)を対象に国家防災計画が公式に策定され、国家防災庁の公式Webサイトにアップされた。 (実施機関) 国家防災庁 (BNPB) (協力機関) SC-DRR、UNDP</p> <p>3. 人材育成 (HRD) と能力強化: 国家レベルの人材育成 (HRD) (概要) 開発調査を通じての人材育成に引き続き、設立後まもない国家防災庁に対する継続的な人材育成および職員の防災能力強化が認識されインドネシア側から長期専門家(国家防災庁アドバイザー)派遣が決定した。 (実施機関) 国家防災庁 (BNPB) (協力機関) JICA (実施期間) 2010.5～2012(予定)</p> <p>以下の提案に関しては実施に向けて準備中である。</p> <p>1. 法制度・組織の整備: 地域防災計画(RDMP)、国家レベル及び地域レベルの有事対応計画(Contingency Plans) 2. 人材育成 (HRD) と能力強化: 国家レベルと地域レベルの人材育成 (HRD) 3. 防災情報のデジタル化開発: 調査とデータベースの開発、ハザードマップ 4. 国家防災計画の公認直後に開始されるべきその他のアクション: 報告書の書式の開発と防災情報の刊行</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内調査) 実施事業「国家防災庁及び地方防災局の災害対応能力強化プロジェクト」(技術協力プロジェクト) (相手国機関) 国家防災庁 (BNPB)、北スラウェシ州における地方防災局 (BPBD) (協力機関) JICA (実施期間) 2011～2015年 (プロジェクト目標) 国家防災庁 (BNPB)、パイロットプロジェクト対象州防災局 (BPBD)、同対象州内の県・市防災局 (BPBD) の災害対応能力が向上する。</p> <p>防災情報共有化の為に全国通信網の整備(緊急対応時の防災情報共有システムの開発、地域デポ開発)については、現在実施準備中。</p> <p>(平成25年度在外調査) 情報なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 103/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	雇用サービス改善支援調査					
3. 分野分類	社会福祉 / 労働	4. 分類番号	901020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	労働移住省(Ministry of Manpower and Transmigration)				
	現在					
7. 調査の目的	「公正・公平」な雇用サービスの提供を実現するために労働移住省(MOMT)及び公的職業紹介機関が実施すべき事項、その中で展開する効率的な職業紹介システムについて提言を行うこと					
8. S/W締結年月	2006年12月					
9. コンサルタント	(財)海外職業訓練協会			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		2007.2 ~ 2009.2 (24ヶ月)	
			延べ人月		49.07	
			国内		9.97	
			現地	39.10		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	172,241 (千円)	コンサルタント経費	161,578 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>モデル・プログラムの内容</p> <p>1. 試行3労働局共通のモデル・プログラム (1)基本的な取組み6本柱: 1)職業相談の実施、2)求人開拓の実施、3)合同就職面接会の効果的な実施、4)就職前講習の実施、5)関連機関との連携、6)コンピュータによるデータ管理・検索 (2)雇用サービスを向上させるための取組み: 1)利用者の利便性向上、2)そしき・体制の整備、3)利用者への迅速で親切な対応、4)公共イメージの改善、5)職員の資質・専門性・モチベーションの向上</p> <p>2. 試行3労働局個別のモデル・プログラム (1)バタム市: 1)サテライトオフィスの設置 (2)スマラン市: 1)バタム及び海外就職希望者専用相談窓口の設置、2)求職者呼出しサービスデスクの設置、3)既存業務支援システムとデータ管理検索システムの統合 (3)バタム市: 職業相談窓口の移動、広域職業紹介担当窓口の設置</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>雇用サービス改善のための提言</p> <p>(1)求職: 職業相談の実施、就職前講習の実施 (2)求人: 能動的効率的な職業紹介を行うための求人受理業務体制の確立、求人開拓の強化 (3)職業紹介: 計画的な業務の実施、職業紹介をより効果的に行う方法、労働市場情報の活用、小規模合同就職面接会の実施、経済特区における求人情報の提供、関連機関との連携 (4)雇用サービスを向上させるための枠組み: 利用者の利便性の向上、職員の資質・専門性・モチベーションの向上</p>							
5. 技術移転								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成25年度国内・在外調査)技術協力プロジェクトが実施された。			
3. 主な情報源		4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
状況 (平成25年度国内調査) 実施事業:雇用サービスセンター能力強化プロジェクト(技術協力プロジェクト) 相手方機関:労働移住省雇用総局 実施期間:2009年 09月 ~ 2012年 09月 プロジェクト目標:トライアル実施州のPESにおいて公平・公正で効率的な雇用サービス(以下(1)~(4)の観点から改善されたサービス)が提供されるようになる。 (1) 職業相談の実施や、的確な求人情報提供等による求職者業務の改善 (2) 求人開拓の実施等による求人業務の改善 (3) コンピュータを用いたデータ管理・運用の導入等による効果的・効率的な職業紹介業務の実施 (4) 利用者の視点に立った業務の実施、職員の資質向上 (平成25年度在外調査) 以下の事業が実施された。 ① インドネシア地区で、特に求職者の身分証明書を発行することによって雇用を行う(すすめる)職業紹介機関のISO取得 ② 531地区および55の職業訓練センターでのコンピューター機器を均等化する支援 ③ ISCO-ILO(職業分類)にある職業を参照するための辞書の準備 ④ 労働市場の状況分析(国および国際レベル)				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/S 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス					
2. 調査名	ヴィエンチャン排水網整備計画					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ヴィエンチャン首都圏庁				
	現在					
7. 調査の目的	調査対象地域の全域に対して雨水排水M/Pを作り、優先プロジェクトを選定し、F/Sを実施する。優先プロジェクトに対してCF/Sを行う。					
8. S/W締結年月	1988年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 三井共同建設コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1989.3 ~ 1990.3 (12ヶ月) ~
					延べ人月	57.40
					国内	33.70
				現地	23.70	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	178,685 (千円)	コンサルタント経費	159,196 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>ヴィエンチャン市の56km ² <F/S>ホンケシステム、ナムパサクシステム(いずれもヴィエンチャン中心地に近い市街地)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥141=59 0Kip	M/P	1)	75,452	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0	
		1)	13,237	内貨分 1)	5,268	外貨分 1)	7,969	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>※上記予算は、Hong Ke Systemのみ。 <M/P> 全対象地域に対する雨水排水マスタープラン、優先プロジェクトの選定 <F/S> (1) Hong Ke System 主な排水施設は以下の通り。 a. Nong Chanh 遊水池: 貯留量 120,000m³ b. Hong Thong 貯留水路: 貯留能力 16,000m³ c. Kho Kao 貯留水路: 貯留能力 32,000m³ d. Hong Ke 水路: 最大流下能力 58.1m³/s (2) Nam Pasak System 主な事業はNam Pasak水路の改修及びショートカット水路(1,140m)の建設。 (3) Hong Kai Keo System 主な排水施設は以下の通り。 a. Hong Kai Keo 水路: 最大流下能力(下流域) 23.5m³/s b. Nong Bon 遊水池: 貯留量 50,000m³ その他上記以外で約1,800mの水路の建設が事業として提案されている。</p>							
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	7.30	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	<p><M/P> 全対象地域に対して雨水排水が改善され、内水による浸水被害が軽減する。 <F/S> 設計降雨は、主排水路に対して1/10、二次排水路について1/2である。 市内の浸水地域の二次水路の一部と主要水路を改修し、護岸する。また、遊水池を整備する。</p>							
	<p><M/P、F/S>ラオス側カウンターパートが調査に参加し、技術移転を積極的に進めた。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE LAO/A 301/89

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス					
2. 調査名	首都郊外農村開発計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省計画局				
	現在					
7. 調査の目的	ビエンチャン市郊外における灌漑排水施設及びインフラ整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1988年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (株)建設企画コンサルタント			10. 調 査 団	団員数	0
			調査期間		1988.8 ~ 1989.6 (10ヶ月)	
			延べ人月		33.41	
			国内 現地		9.37 24.04	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	102,969 (千円)	コンサルタント経費	96,727 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ビエンチャン市サイタニ郡及びサイセタ郡にまたがる4,700haの地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	29,077	内貨分 1)	2,998	外貨分 1)	26,529		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>①灌漑排水 灌漑面積 :2,700ha 主ポンプ場 :排出量4.86m³/sec 調整池 :貯水容量110,000m³ 導水路 :11.4km 幹線水路 :19.3km 支線水路 :20.8km 排水路 :39.4km 圃場造成 :880ha</p> <p>②農村インフラ 道路 :6.7km 深井戸及び給水施設</p> <p>計画事業期間は4年間</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	11.06	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果]									
<p>①ビエンチャン首都圏の慢性的米不足を緩和するため、米の増産を行う。</p> <p>②米以外の輸出用農産物を増産する。</p> <p>③地域農民の農村活動を促進するため、社会インフラを建設する。</p> <p>④農産物の増産と社会インフラの建設により、地域農民の生活水準を改善する。</p> <p>⑤輸入米量の減少と輸出農産物の増産により、ラオス国の外貨節減と獲得に寄与する。</p>									
5. 技術移転	開発調査の手法のカウンターパートへの移転								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	1994年3月工事完工、供用開始。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況 次段階調査: 1989年11月～12月 B/D 資金調達: 1990年8月2日 E/N 10億7,400万円(首都郊外農村開発計画-1/3期) 1991年7月3日 E/N 6億8,800万円(首都郊外農村開発計画-2/3期) 1992年7月1日 E/N 4億5,000万円(首都郊外農村開発計画-3/3期) 工事: 1994年3月 完工 現在IICA専門家の指導のもとスムーズに運営されている。(平成6年度国内調査)				

案件要約表 (F/S)

ASE LAO/S 301/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス					
2. 調査名	タゴン架橋計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信・運輸建設局				
	現在					
7. 調査の目的	ナムグム河を横切るタゴン橋建設にかかるF/S調査の実施					
8. S/W締結年月	1989年1月					
9. コンサルタント	(株)建設企画コンサルタント			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1990.1 ~ 1991.1 (12ヶ月)
					延べ人月	34.00
					国内	19.00
				現地	15.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	119,075 (千円)	コンサルタント経費	103,935 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエンチャン市サイタニ郡(総面積1200km ² 、人口79,000人)の一部(ヴィエンチャン市北方約23km)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	15,353	内貨分 1)	4,943	外貨分 1)	10,410
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) 橋梁 リバー・サーキュレーション・パイルによる多柱基礎5径間PCコンクリート桁、橋梁延長230m、橋梁総幅員11m、車道幅員7.5m、歩道幅員2.5m(片側歩道、上流側)</p> <p>2) 道路 総延長3.35km、総幅員9.0m、車道幅員6.0m、路肩幅員 1.5cm × 2(SBST) 舗装構成 下層路盤20cm 上層路盤15cm 表層DBST</p>						
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>[前提条件] ①交通量増加率:2000年まで11.1%、2001~2010の間9.4%、2011年以降6.4% ②現況フェリーの能力:日交通量600台(2輪車除く) ③現況フェリーの運行停止による車両の迂回にかかる運転経費は考慮しない。 ④本プロジェクト実施後の経済費用(走行経費及び時間費用)と実施されない場合の経済費用の差を経済便益とした。</p> <p>[開発効果] タゴン通過交通の走行経費の節約、農産物の増産及び出荷に要する輸送費と時間の節減、観光用路線の改善・開発、ナムグム河左岸の開発プロジェクトの促進等が本件実施による開発効果として考慮される。</p>						
5. 技術移転	<p>①OJT ②各専門技術のプレゼンテーション ③橋梁計画・設計マニュアルの配布</p>						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	BOT方式により実施。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>ヴィエンチャン市職員によると当該フェリーの老朽化による故障のため、運行停止が多発しており、その運行率は50%以下となっている。このため、当局は本件の早期実施を望んでいる。</p> <p>資金調達: 日本からの無償資金協力を諦め、オーストラリアの建設会社(Transfield)によるBOT方式を採用。</p> <p>工事: 1994年4月 鋼トラス橋完工</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/S 202B/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス					
2. 調査名	首都廃棄物処理計画					
3. 分野分類	公益事業	／都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ヴィエンチャン市通信・運輸・建設局				
	現在					
7. 調査の目的	公衆衛生状態の改善及び廃棄物処理システムの改善					
8. S/W締結年月	1990年10月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		1991.9 ~ 1992.8 (11ヶ月)	~
			延べ人月		31.00	
			国内		12.40	
			現地	18.60		
11. 付帯調査 現地再委託	測量・地質・水質調査、ごみ量・ごみ質調査、住民意識・意向調査					
12. 経費実績	総額	123,796 (千円)	コンサルタント経費	104,950 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西暦2000年におけるヴィエンチャン市の都市化区域(約30km ²) (人口 ヴィエンチャン市: 424.7千人、都市化区域: 142.7千人)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Kip1	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	2,450,900	内貨分	1)	293,300	外貨分	1)	2,157,600	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P, F/S></p> <p>1. 収集 (1995年) (2000年)</p> <p>①収集率 50% 100%</p> <p>②収集システム Curb及びBell収集(住宅・商店) 同左 コンテナ収集(大口排出者)</p> <p>2. 道路・排水路・草刈清掃</p> <p>①ヴィエンチャン市による道路清掃区間 15km 15km</p> <p>②住民協力による清掃区域 50% 100% (100万Kip)</p> <p>③道路散水区間 65% 100%</p> <p>3. 最終処分</p> <p>①処分場 KM18処分場 KM18処分場</p> <p>②衛生埋立 100% 100%</p> <p>③処分場整備 レベル2 レベル3</p> <p>4. 機材運営・維持管理</p> <p>①車輛基地 DCTC本部 同左</p> <p>②メンテナンス工場 KMメンテナンス工場 同左</p> <p>5. 組織 Urban Service 同左</p> <p>6. 財源 532 1.372</p>									
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	9.20	2)	4.50	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[FIRR(1995~2010)算出の条件]</p> <p>①初期投資無償、インフレなしの場合</p> <p>②初期投資無償、インフレ3%、更新投資50%を市から補助の場合</p> <p>[開発効果]</p> <p>①公衆衛生の改善</p> <p>②廃棄物処理システムの改善</p>									
5. 技術移転	<p>①ごみ収集契約の手続き及び契約者管理システム ②会計システム ③ごみ収集量、処分量の計測及び管理システム ④収集車両及び収集作業員管理システム ⑤車両、機材の維持・管理システム ⑥処分場管理システム</p>									

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1997年12月に完工(平成9年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 1997 年度 提案事業実施済。
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度国内調査) 1995年10月～1996年3月 B/D(JICA) 内容: ごみ収集用機材、ワークショップ建設、最終処分場整備</p> <p>資金調達: 1996年6月25日 E/N 7.05億円(首都圏廃棄物処理改善計画) *事業内容: ①収集・運搬用及び埋立用機材の調達 ②最終処分場の整備(13.5ha、管理棟約100㎡) ③修理・整備場等の建設(約900㎡)</p> <p>工事: 1997年6月～1997年12月 施工(平成9年度在外事務所調査) 建設業者/ハザマ</p> <p>日本の技術協力: (平成11年度在外事務所調査) 専門家派遣 1999年4月-9月 短期専門家1名派遣 1999年5月-2001年4月 JOCV1名派遣(土木工学)</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) ラオス政府は本件を最優先プロジェクトのひとつとし、極力早い時期の実施をJICAに要請していた。 1997年の本プロジェクト終了時には、ヴィエンチャン地方政府内に廃棄物処理担当部を新設する予定。 (平成8年度国内調査) 本プロジェクト実施のための内貨予算は1996年4月に確保されているとともに、完工後の運営予算も市で事前承認が得られている。 (平成9年度国内調査) ラオス側より、廃棄物処理及び機材維持管理の専門家派遣要請が出されている。 (平成9年度在外事務所調査) 引渡し後はヴィエンチャン市都市サービス局(新設)が運営・管理を行う。そのため廃棄物処理の長期専門家と機械エンジニアのJOCV派遣を要請している。 (平成11年度在外事務所調査) 処分場は1998年1月5日にヴィエンチャン市の管轄である都市サービス局に引き渡された。現在、処分場は運営経費の予算配分も含め、すべてラオス人職員によって運営・管理が行なわれている。1999年に、都市サービス局は新たに都市クリーニング・サービス部門に改められた。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE LAO/A 101/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス					
2. 調査名	サバナケート県農業開発計画実施調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省				
	現在					
7. 調査の目的	サバナケート県の平野部とカムオン県セパンファイ川下流平野部のM/Pの作成 及び最優先地区のF/S策定。					
8. S/W締結年月	1990年8月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 (株)建設企画コンサルタント			10. 調 査 団	団員数	9
			調査期間		1990.11 ~ 1992.5 (18ヶ月)	
			延べ人月		56.88	
			国内 現地		16.59 40.29	
11. 付帯調査 現地再委託	付帯調査、地形図作成、現地再委託、土壌分析、ボーリング調査、土質試験、ダム他					
12. 経費実績	総額	253,784 (千円)	コンサルタント経費	196,523 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サバナケート県 カンタブリ、チャンボン、ソンコン、ウドンボン、サイプリ、アトサバント、ソンプリの各郡 カムオン県 セパンファイ川右岸								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	15,038	内貨分	1)	2,621	外貨分	1)	12,417
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. N.H.バク上流灌漑地区 灌漑面積 950ha ダム:均一アースダム、ダム高21m、ダム長965m、最大取水量1.36m³/s 幹線用水路:10.7km、支線用水路:15.0km、展示 58ha</p> <p>2. ナムプー灌漑地区 灌漑面積 705ha ダム: ①均一アースダム ダム高10.5m、ダム長730m、最大取水量0.6m³/s ②既存アースダムの嵩上げ(1m) 最大取水量0.025m³/s ③センターアースダム ダム高5.8m、ダム長307m、最大取水量0.028m³/s 取水池:①ゲート堰 堰長 9.4m 堰高3.5m 最大貯水量0.05m³/s ②ゲート堰 堰長32.6m 堰高4.8m 最大貯水量0.45m³/s ③ゲート堰 堰長 5.2m 堰高5.4m 最大貯水量0.017m³/s</p> <p>3. 農道改修: 29.6km 橋梁 9カ所</p> <p>4. 農業支援センター: 1カ所</p> <p>5. 農村給水: 手動ポンプ井戸 10カ所</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>本計画で最も重要な問題は流通である。ラオスは社会主義国家であったため自由経済の流通組織がないこと、道路の不備が流通開発を阻害している。本計画によって米900t、ピーナッツ1,200tの増収が見込まれるが、その流通機構を確立する必要があり、農業支援センターが農業近代技術の普及と流通の改善に効果的な役割を果たす。さらにセンターは農民組織の強化と農民資本の蓄積による農業活動の拡大、多様化に大きく寄与する。本計画により農家可処分所得は20~1,000倍に増加し、農村基盤整備によって農民相互間のコミュニケーション、営農業、婦人の地位、情報流通等が改善される。</p>								
5. 技術移転	<p>調査を通じて農業開発策定及び灌漑農業についての技術が移転された。現地では日本の農協での研修を強く希望している。</p>								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	提案プロジェクト実施済または実施中(平成10年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2000 年度 提案事業が実現された。
<p>状況 事業実現は、以下の理由による。 ・ラオス政府が本件実施について極めて熱意が高い。 ・事業が実現された。システム構築マーケティング等に活用された。</p> <p>(1)灌漑施設整備 1-1.灌漑施設建設、農業支援センターの設立、農村インフラの整備等 次段階調査: 基本設計は1993年5月～9月に実施され事業費は23億円となった。 *本調査との相違点: ナンブー地区農業支援センターの一部及び展示画が削減された(平成10年度国内調査)。</p> <p>資金調達: 1993年12月 5日 E/N 4.98億円 サバナケート農業開発計画(1/2期) 1993年11月12日 閣議決定 1994年 7月25日 E/N 4.76億円 サバナケート農業開発計画(2/2期-1) 1994年 7月 E/N 12.51億円 サバナケート農業開発計画(2/2期-2)(95年度供与)</p> <p>工事:(建設業者:間組) 第1期: 1993年12月 コンサルタント契約(国際航業) 1994年3月25日 着工 1995年2月20日 完工 (平成8年度在外事務所調査) 第2期: 1994年8月 コンサルタント契約(国際航業) 1994年12月29日 着工 1996年2月2日 完工 (平成8年度在外事務所調査)</p> <p>運営・管理: サバナケート県農業総合事務所が開設され、施設の維持・管理等に努めている。(平成8年度国内調査)ただし1997年3月1日からは農業省からサバナケート県に移管され、支援センター中心の管理体制となる。現在補修は受益農民により水利組合が組織され進められているが、水管理も順次組合に移管する予定である。(平成8年度在外事務所調査)</p> <p>裨益効果: 収穫量が2～3倍に達した。(平成8年度国内調査)</p> <p>1-2.末端用水路の建設(農業開発銀行の融資によりラオス側が実施)(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) 建設業者:ラオス国内業者 *事業内容:末端水路 H.Xay(1期) 21 H.Bak(2期) 50 状況:農業開発銀行の資金不足、建設業の不足、建設コストの上昇(2倍以上)で計画通りには進まず以下の様な状況にある 実施済 H.Xay(1期) 8 H.Bak(2期) 7 97年乾季完工 H.Xay(1期) 13 H.Bak(2期) 0</p> <p>*融資プロジェクト内容: (平成10年度国内調査) ・H.バック上流灌漑地区 950ha(ダム:アースダム 高24m、長921m、幹線用水路11.7km、支線用水路11.0km) ・ナンブー灌漑地区 410ha(取水堰:高2.5m 長36km、幹線用水路、3ローラー・ゲート、2スライド・ゲート) ・農道改修:29.6km、・農道支援センター、・農村給水:10カ所</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) ナンブー灌漑地区:1997年完工 H.バック上流灌漑地区:実施中</p> <p>裨益効果: 道路や落橋が整備され流通の改善がはかられた。一部でバスの運行が開始された。</p> <p>(2)日本の技術協力 (平成10年度国内調査) 研修員受入:2名(無償工事实施中、各1ヶ月) 専門家派遣:1996～98 シニア協力隊 2名(施設維持管理) 1997 短期専門家 1名(施設維持管理) 1998～ 専門家 1名(施設維持管理)</p> <p>(3)残プロジェクト (平成10年度国内調査) プロジェクト名:セバンファイ川下流域農業環境改善計画 阻害要因:セバンファイ川下流域の農業開発形態を大きく左右するナムツンユ発電ダム計画着工が未決定である。 今後の見通し:既にナムツンユダム実施組織(NTEC)も成立し、近いうちに着手されると思われる。ダムが着工されれば、4年で完成し、200m3/Sの水がセバンファイ川に流下することになる。よって、ダム実施が決定されれば、影響を受けるセバンファイ川下流の農業開発をラオス政府は実施せざるを得ず、M/Pを実施した日本政府が調査及び事業を実施することが強く要望されている。 (平成12年度国内調査) 情報なし 経緯: (平成7年度在外事務所調査) 灌漑、農民の組織化ならびにマーケティング、さらに日本の農業協同組合が紹介されたことは、当国の新農業システムの構築におおいに役立っている。灌漑や換金作物の作付けは地域農民にとり初めての経験であり、これからも日本の技術協力が必要不可欠とされている。農業支援センター(最終的には7ヶ所)の建設を計画中である。 (平成8年度国内調査) H.Xay灌漑地区は農民のクレジット(政府系銀行)より3次水路建設資金を借入れ、全ての工事は1996年6月に完了した。H.Bakの灌漑地区は1997年1月より左岸側から3次水路工事に入る予定である。H.Bak灌漑地区の右岸側は今年(1996年10月)より乾期水稲作が開始され約200haの新規乾期作が可能となった。1996年9月の集中豪雨で両灌漑地区とも被害を受けたが、1996年12月現在全て修復工事が完了した。 (平成8年度在外事務所調査) 維持管理に従事する職員の知識・技術の向上のための専門家派遣や市場調査、作物の新品種導入、普及が望まれている。 (平成9年度在外事務所調査) 当調査結果は収穫量増加、農民に対する肥料・農具支援、生産物のマーケティング等に活用されている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/A 221/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス					
2. 調査名	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業森林省 Ministry of Agriculture and Forestry				
	現在					
7. 調査の目的	ラオス北部のウドムサイ県(面積558,000ha)における農業M/Pの策定及び優先計画に対するF/Sの実施。					
8. S/W締結年月	1991年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (株)建設企画コンサルタント			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1992.3 ~ 1993.8 (17ヶ月)	
			延べ人月		61.72	
			国内		20.61	
			現地	41.11		
11. 付帯調査 現地再委託	農家調査・地形図作成、土壌サンプル室内分析、土質試験					
12. 経費実績	総額	237,709 (千円)	コンサルタント経費	213,132 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>ウドムサイ県の3郡 <F/S>Xai地区、Beng地区、Hun地区(計773ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	15,536	内貨分	1)	5,268	外貨分	1)	10,268	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	1) 既存灌漑施設改修・改善(3地区計773 ha、取水堰改修他) 2) インフラ施設工事(郡道:9.4 km、簡易水道3カ所、学校整備:12小学校) 3) 農業センター建設(本館:1,050m ² 、試験・訓練棟:885m ² 、宿舍:8棟、計1,825m ² 、ワークショップ300m ² 、圃場15 ha) 4) 普及事務所(2カ所416m ² 、宿舍:280m ²) 5) ライスバンク3カ所(事務所計312m ² 、倉庫計600 m ² 他) 6) 機械・機具(精米機、雨量計、風速計、蒸発計、事務所備品他)									
計画事業期間	1)	1995.10 ~ 1998.10	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	農業センター、ライスバンク、簡易水道等のように便益を定量化することが難しい事業が含まれているため、また、これら事業が中・長期開発計画に含まれる各種事業を実施するための基盤を構築する目的も持っているため、開発事業の総合的な経済・財務分析は行っていない。									
5. 技術移転	①現地作業は、相手国政府の任命したカウンターパートと共同で実施 ②研修員受け入れ: JICAカウンターパート研修									

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	小規模無償により一部実施(平成8年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①、②、⑤	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
状況 資金調達: (平成8年度国内調査) 大使館の小規模無償の予算によって実施された。 *小規模無償実施内容 (平成10年度国内調査) フェーズIとしてXai地区の取水施設、水路及び付帯構造物。 (平成11年度在外事務所調査) 1998年8月27日 小規模無償資金(US\$57,222) (Oudomxai県の種子センター改修) *事業内容:種子センター改修、灌漑システムの建設、苗木ハウス、センター事務所 (平成9年度在外事務所調査) プロジェクトは財政的/社会的要因、また関連事業の遅延から、実現に至っていない。 ラオス側はプロジェクトを縮小し、小規模無償により、段階的に実施する意向を持っている。 (平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) *小規模無償実施予定内容 フェーズIIとしてHun地区の取水施設、水路及び付帯構造物。 種子センター 工事: (平成12年度国内調査) Xai地区の取水施設、水路及び付帯構造物(フェーズI):1998年 完工 Oudomxai県の種子センター改修:1998年 完工 Hun地区の取水施設、水路及び付帯構造物(フェーズII):2000年 完工 運営・管理: (平成10年度国内調査) Xai地区の取水施設灌漑用水路及び付帯構造物については、農民により組織されている既存の水利組合により実施されている。 経緯: F/S終了後無償資金協力の要請を日本政府にするも実施に至っていない。その後の動きは不明。 (平成7年度国内調査) 1995年9月にラオス政府より、日本大使館へ無償案件として要請書を提出する予定。 (平成7年度在外事務所調査) ラオス政府は、すでに日本政府あて本件を無償案件とするよう要請状を提出済。またJICAに対し、本件の早期実現を強く希望している。 (平成12年度国内調査) フェーズIII(Ben県)については、現在までのところ日本大使館では実施の予定はない。また、ラオス政府は Xai郡のNam Mao-2について無償資金の要請をあげる予定である。			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/S 203/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス					
2. 調査名	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤	/ 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省浄水研究所				
	現在					
7. 調査の目的	村落給水のための地下水開発計画策定及び技術移転					
8. S/W締結年月	1993年12月					
9. コンサルタント	国際航業株式会社 (株)建設企画コンサルタント			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1994.3 ~ 1995.12 (21ヶ月) ~
					延べ人月	78.87
					国内	53.07
				現地	25.80	
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、初期環境調査、試掘、揚水試験、簡易給水施設建設					
12. 経費実績	総額	366,024 (千円)	コンサルタント経費	199,068 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャンパサック及びサラワン県の200村落									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p>チャンパサック及びサラワン県の200村落において地下水開発により給水事業を実施する。</p> <p>(1) 計画目標年次: 2005年 (2) 村落数及び人口: 200村落 131,789人 (3) 給水施設: ハンドポンプ深井戸 485ヶ所 水中モーターポンプ深井戸 1ヶ所 (4) 維持管理センター建設: 2ヶ所 (5) 事業費: 1,726百万円</p>										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	20.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>1) チャンパサック・サラワン200村落受益人口131,789人のBHN充足 2) 水汲み労働時間短縮による農業生産活動の増進 3) 保健衛生の改善による疫病率低下 4) 維持管理の改善</p> <p>* 計画事業期間-D/D 6ヶ月、施工 24ヶ月</p>										
5. 技術移転										
①OJT: 4名 - フェーズ I、II とも3ヶ月間										
②研修員受け入れ: 2名										

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金による機材供与及び工事完了(平成13年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 2001年度 提案事業が実現された。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1997年12月～ B/D実施</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年1月 6日 E/N 6.08億円(チャンバサック県・サラワン県地下水開発計画) 1998年5月15日 E/N 1.12億円(チャンバサック県・サラワン県地下水開発計画) 1999年 E/N 5.19億円(チャンバサック県・サラワン県地下水開発計画)</p> <p>*プロジェクト内容: 1. コンサルタント契約 2. 業者契約 (1) 施設建設(①井戸建設305本 ②維持管理センター建設2ヵ所) (2) 資機材供与(①井戸建設、維持、管理用資機材一式)</p> <p>経緯: (平成7年度) 我が国政府に対し、本プロジェクトの実施につき無償資金協力の要請が行われている。 (平成9年度国内調査) 1997年12月 閣議において無償資金供与が決定される模様。 (平成9年度在外事務所調査) 1996年4月に15.26億円の無償資金供与がプレッジされた。</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 1998～2001年3月 (平成11年度国内調査) フェーズ I 完了</p> <p>提案事業の実施状況: (平成13年度国内調査) 無償資金協力により、提案事業は実施され、完了した。</p> <p>関連プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) 地下水開発プロジェクトがUNICEF、UNDP、世銀、NGO等により実施されている。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

ASE LAO/S 501/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス					
2. 調査名	ボリーカムサイ県地形図作成(地形図)					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国立地理局				
	現在					
7. 調査の目的	1.基本図の作成:1/2.5万 64面 2.技術移転					
8. S/W締結年月	1992年8月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 株式会社パスコインターナショナル				10. 団員数	23
					調査期間	1992.12 ~ 1995.11 (35ヶ月)
					延べ人月	143.80
					国内	22.00
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影					
12. 経費実績	総額	1,663,719 (千円)	コンサルタント経費	1,639,624 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボリーカムサイ県								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト									
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転	①OJT:16名-1992.12.11~93.2.10、13名-1993.9.24~12.22、10名-1994.10.19~12.26 ②研修員受け入れ:1名-1994.3.14~4.14、1名-1995.1.11~2.21、2名-1995.9.19~11.15								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 <p>ボーリカムサイ県は、首都ビエンチャンに隣接し、また、ベトナムまで最も近い地域であるため、内外ともに将来の国家の経済開発にとって有望な地域の一つである。ラオス国政府も、同県の開発に積極的で、同地域のカムサウ市近郊に50,000人規模の都市建設計画を推進するとともに、この計画を軸として、近隣地域の農林業振興計画、熱帯樹林の開発・保全計画に関わる各種プロジェクトに利用していると思われる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) Nam Theun 水力発電プロジェクトやいろいろな公的サービスに利用されている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE LAO/S 306/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス				
2. 調査名	パクセ橋建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸郵政建設省 (Ministry of Communication, Transport, Post and Construction)			
	現在				
7. 調査の目的	パクセ市におけるメコン河を横断する橋梁と取り付け道路の建設に関するF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (株)建設企画コンサルタント			10. 調 査 団	11. 付帯調査 現地再委託
					10. 団員数 11
					調査期間 1995.7 ~ 1996.7 (12ヶ月) ~
					延べ人月 0.00 国内 11.99 現地 27.01
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、深淺測量、流速測定、土質・地質調査				
12. 経費実績	総額	155,594 (千円)	コンサルタント経費	138,472 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パクセ市				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 68,400	内貨分 1) 13,600	外貨分 1) 54,800	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容	1. 橋梁 プレストコンクリート箱桁橋 橋長 1,380m 2. 取付道路 バクセ側 680m フォントン側 2,350m				
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 8.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	橋梁位置について3ルートの比較検討を行った結果、総合的にバクセ市近傍ルートが選定された。 <開発効果> 1. フェリーから橋への転換による交通が受ける時間的節約及びフェリー費用の節約 2. 間接便益として農業開発、工業開発、生活環境の改善、観光開発の促進				
5. 技術移転	OJT (橋梁詳細設計、橋梁工事)				

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>			
2. 主な理由	無償資金協力による工事完工(平成12年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 提案事業が実現された。
<p>状況 (平成9年度国内調査) 本橋の架橋及びADBによる南部国道の改良によりインドシナ諸国の道路ネットワークが整備される事になる。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外調査) 次段階調査:事業化審査調査 実施機関: JICA 実施期間: 1996年4月～4.5ヵ月</p> <p>次段階調査: パクセ橋建設計画詳細設計調査 実施機関: JICA 実施時期: 1996年9月～1997年3月 資金調達: 1996年8月28日 E/N 1.43億円 内容: 地形調査、基礎、上部・下部構造、接続道路の設計</p> <p>次段階事業: パクセ橋建設計画 実施機関: JICA 実施期間: 1997年10月～2000年8月完工予定 資金調達: 1997年5月23日 E/N 54.46億円 建設業者: 清水建設・ハザマ JV 進捗: (平成12年度国内調査) 2000年8月工事完工</p> <p>裨益: (平成13年度国内調査) パクセ橋梁近傍にはベトナム資本による新しいマーケットが完成し、タイ国との物資の流通が増加した。また、パクセ市対岸のフォントン地域開発の促進が期待される。</p> <p>(平成14年度国内調査) 対象: 1,100万人(ラオス南西部4州100万人、タイボンラチャタニ200万人、ベトナム南部地域800万人) 効果: 日平均交通量 1,000台(2001年8月時点)</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 技術協力: 日本研修: 1997、1998年に4名の研修員受入れを行った。2000年にも2名の研修員受入れを要請中。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/A 201/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス					
2. 調査名	ボロベン高原農業・農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Agriculture and Forestry				
	現在					
7. 調査の目的	同国の南部に位置するボロベン高原地域(面積 約7,000km ²)を対象に、持続的な農業開発を目的とした農業・農村総合開発基本計画M/Pを策定し、優先地区を選定の上、F/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1995.3 ~ 1996.10 (19ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	28.50
				現地	45.03	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、幹線水路路線測量、小水力発電計画地点測量、道路路線測量、水質分析調査、農家経済・意向調査					
12. 経費実績	総額	317,155 (千円)	コンサルタント経費	300,457 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラオス南部4県にまたがる標高200~1,400mの高原地帯(ボロベン高原)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	260,699	内貨分	1)	72,672	外貨分	1)	188,027
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
M/P: 16ヶ所のモデル開発地区(約21,000ha)の灌漑開発及び農村開発(農道、給水、送電線、発電、学校整備、診療所、集会所整備)									
F/S: ①Upper Champi地区(730ha)の灌漑・農村開発 ②Upper Tapocen地区(80ha)の灌漑・農村開発 ③Upper Kaphue地区(1,000ha)の灌漑・農村開発 ④Lower Xeset地区(1,000ha)の灌漑・農村開発 ⑤Upper Tay-Un地区(330ha)の灌漑・農村開発 ⑥高原野菜実証展示圃場の設立									
提案プロジェクト予算 M/P: 上記の通り F/S: ①7,885(うち内貨分2,369 外貨分5,516) ②3,679(1,089 2,590) ③7,720(2,234 5,486) ④13,943(4,101 9,842) ⑤3,800(1,114 2,686) ⑥1,624(304 1,320)									
計画事業期間 M/P: 15年間 F/S: ①18ヵ月 ②16ヵ月 ③24ヵ月 ④24ヵ月 ⑤18ヵ月 ⑥11ヵ月									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
EIRR ①7.3% ②10.2% ③6.9% ④6.3% ⑤6.1%									
<前提条件>									
M/P: 事業は3段階に分けて実施。 フェーズ1(当初5年間)にて展示効果、モデル性を考慮し選定した優先開発地区の開発を行い、調査地域全体の効果的な波及を期待。									
F/S: 本案件は農業・農村インフラの開発から農民組織化、農民支援等のハード及びソフト双方を含み、多岐に亘る開発コンポーネントとなる。実施にあたっては、農林省は関係省庁及び地方政府と十分協議し、省内に調整機関を設けるとともにボロベン農業農村開発公団を設立することを提言する。また本計画の持続性を高めるために受益者を計画策定段階から取り入れる必要がある。									
<開発効果>									
本事業による開発効果は以下の通り									
1. 生産量の増大(コーヒー1,800t、水稲6,500t、畑作物2,400t、野菜3,800t)									
2. 焼畑の抑制(地域内外で3,510ha)									
3. 周辺地区へのモデル効果									
4. 地域住民の生活改善									
5. 技術移転									
1. OJT									
2. ワークショップ準備の共同作業及びワークショップを通じた相互理解									
3. カウンターパート研修									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金要請中(平成9年度国内調査)。 専門家派遣中。(平成11年度在外事務所調査)		
4. 主な情報源	①、②	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 (平成9年度国内調査) 1997年 ラオス政府より、本計画の一部の事業について、無償資金協力にての実施の旨、要請状が日本政府に提出されている。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1997年9月 無償資金協力を日本政府に要請した(要請額1,489.7百万円)。 要請事業内容: 1. Upper Champi地区(提案プロジェクト①)、Upper Kaphue地区(同③)、Upper Tay-Un地区(同⑤)の3地区における農業・農村開発(灌漑/排水、社会インフラ、営農) 2. 高地野菜試験場の設立 建設後の運営・管理(予定): 1. Upper Tay-Un地区(水田)の取水施設、灌漑水路及び付帯構造物については、農民により組織される水利組合により実施される。 2. Upper Champi、Upper Kaphue地区はコーヒー灌漑の経験しかないためプロジェクトが運営する見込みである。</p> <p>日本の技術協力: 日本人専門家2人(農学、灌漑、1999年度)派遣を要請中。</p> <p>(平成11年度国内調査) ・1999年度に採択されたとの情報がある。 ・JICA専門家(農学)がChampasack県のAgriculture and Forestry Service Officeにて2000年1月10日～2002年1月9日の期間派遣されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 締結されていない。</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成14年度国内調査) 2001年度ラオス総合農業開発計画の中で、計画レビューを実施した。ラオス政府からは、無償資金協力による事業化の要請があった。レビューでは、畑作物のセーフガード問題がクローズアップされたこともあり、灌漑のコンポーネントは提案されず、農道、流通施設、農村給水、コミュニティ施設のみとなっている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE LAO/A 118/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス					
2. 調査名	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省林野局				
	現在					
7. 調査の目的	ヴァンヴィエン地域のモデルエリアを対象に、森林資源の持続的利用、住民生活の向上、ナムグムダム湖の将来にわたる水量の確保を中心とした流域管理計画に係るM/Pを策定するとともに、同集水域における流域管理計画策定のためのガイドラインを含む基礎資料を提供する。					
8. S/W締結年月	1996年4月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 国際航業株式会社	10. 調査団	団員数	9		
			調査期間	1996.9 ~ 1998.9 (24ヶ月)		
			延べ人月	56.43		
			国内	19.13		
			現地	37.30		
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(航空写真撮影・測量、社会経済ベースライン調査・PRA調査)					
12. 経費実績	総額	362,961 (千円)	コンサルタント経費	347,177 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラオス国ヴィエンチャン県ナムグム湖集水域の一つであるヴィエンチャン地域 モデルエリア 59,400ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,400	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>M/P: 調査対象地域での森林の荒廃及びその結果生じる流域保全を阻害する主な原因としては、農用地不足、人口増加、他産業の低い労働吸収力、不十分な森林管理があげられる。これらの阻害要因の結果、「焼畑の拡大と焼畑の過剰利用」、「森林の荒廃」、「洪水の発生、河川水量の減少」、「農業生産の減少」を招き、それがまた焼畑耕作への依存を高めたといった悪循環を作っていた。そこで、焼畑耕作からの転換による流域環境保全を目標として、次の4つの基本政策毎に実行プログラムを計画とした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 持続的な生産システムの導入:アグロフォレストリー、傾斜地農業、特用林産物生産、水稲種子増殖配布、水田裏作振興、水田養殖拡大 2. 荒廃林の復旧:植林、竹林改良、天然更新 3. 生活環境の整備:地方道路整備、生活水供給施設整備、小学校整備 4. 村落支援体制の強化:土地森林配分、回転資金整備、機織家育成、識字教育、改良かまど普及、学校林造成、竹細工振興 							
4. 条件又は開発効果	<p><開発効果> 期待される主な開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 焼畑耕作から常畑への転換による森林の回復 2. 米の需給バランスの確保 3. 湧き水の増加 4. 生活用水の確保、道路整備による生活環境の改善 5. 放牧地の確保による家畜飼育の生産性の向上と家畜による作物への食害防止 6. 竹林造成による新たな資源の充実 							
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. OJT:分野別にカウンターパートに対して現地作業、報告書の説明・協議等を通じて技術移転を行った。 2. 技術移転セミナー:ドラフト・ファイナル・レポート報告時の技術移転セミナーにおいて調査手法の概要、計画の内容、住民参加手法、その他について説明及び技術移転を行った。 3. 日本研修:1997年6月23日～7月17日(林野局計画課技官1名)、1998年11月8日～12月5日(林野局日ラ林業協力室副室長1名) 							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成13年度国内調査)プロ技実施中、無償資金協力による工事実施。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>2001 年度 成果の活用が確認された。</p>
<p>状況 プロ技: (平成11年度国内調査) 1996年7月～1998年7月「ラオス森林保全・復旧計画I」 本開発調査によるマスタープラン策定の調査対象地域は、ソンプーン地区とナモン地区に分かれている。当プロ技はソンプーン地区を対象に行われ、本開発調査は当プロ技との協力の下実施された。 (平成13年度国内調査) 1998年7月～2003年7月「ラオス森林保全・復旧計画II」 ソンプーン地区を中心にモデル林の造林をはじめ、地域振興プログラムを実行中である。無償資金協力による造林センターとの連携による効果的な事業実行が望まれている。</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1998年6月10日 E/N 4.16億円「造林センター建設計画」 ソンプーン地区に建設中であり、近く竣工予定。</p> <p>その他: (平成11年度国内調査) 本調査では、当該地域の流域管理計画に係るマスタープランを策定するとともに、ラオス政府を通してプロ技協への航空写真、地形図、社会経済ベースラインの調査結果、PRA結果を提供した。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1.設計・工事: 1)提案事業名:森林保全と植林プロジェクト(FORCAP:Forest Construction and Afforestation Project) 2)期間:1999年1月～1999年12月 3)内容:プロジェクトの目的は、「住民のイニシアチブによる、プロジェクトサイトと周辺地域において広がり始めた持続可能な土地・森林利用のための活動」である。この目的達成のため、以下のアウトプットと活動がある。 (1)初期地域における適切な土地・森林利用のための活動のデモンストレーション。 (2)普及員(Extension Staff)(DAFO/PAFES)の研修を通じた技能と技術の習得。 (3)コミュニティサポートプログラム(CSP)フレームワーク内の住民と普及員によってパイロットサイトにて行われる適切な土地・森林利用に基づいた活動 (4)持続可能な土地・森林利用の習慣と普及システムと方法に関する提言。 2.技術協力: 1)専門家派遣: ・長期専門家派遣:5名 短期専門家派遣:1名</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE LAO/S 302/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス					
2. 調査名	北西部村落給水・衛生改善計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 国立環境保健・給水センター				
	現在					
7. 調査の目的	当該調査の対象地域はラオス国北西部に位置するルアンナムタ県とボケオ県の2 県で、同国のなかでも最も開発の遅れた地域である。同 対象地域の村落住民の多くは河川や伝統的手掘り浅井戸から汲んだ不衛生な水を生活用水として利用しており下痢・赤痢やマラリアなどの水因性疾病が多数発生している。上記背景のもと、本調査は両県の水供給・衛生改善を目的とする。					
8. S/W締結年月	1998年10月					
9. コンサルタント	日本テクノ株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1999.2 ~ 2001.3 (26ヶ月)
					延べ人月	70.45
					国内	16.06
				現地	54.39	
11. 付帯調査 現地再委託	井戸掘さく、水質分析					
12. 経費実績	総額	288,248 (千円)	コンサルタント経費	219,120 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルアンブラバン県ロンク郡、ヴィエンブーカ郡およびボケオ県フェイスサイ郡、バウドム郡					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>本調査は参加型開発調査で、パイロットプロジェクトのなかでは、住民が直接参加するコミュニティ・ダイアログが各対象村落で実施され、施設の機能、維持管理方法、住民からのコントリビューション(労務、現地資材、負担金等)等を住民が自ら選んだ給水・衛生施設を自らの手で建設した。従って、本調査は、従来の開発調査のようなプロジェクトを提案していない。</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果						
5. 技術移転	OJT:住民参加、インフォームド・チョイス、衛生教育、料金徴収、測量、流量調査、水質分析、給水・衛生施設設計 日本研修(3人)					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査は参加型開発調査で、従来の開発調査のようなプロジェクトを提案していない。 本調査の目的はパイロットプロジェクトを通して達成した(平成13年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 本調査は参加型開発調査で、従来の開発調査のようなプロジェクトを提案して</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) 調査は3期分けで実施され、フェーズ1では、合計81 村落を対象に、ラオ女性同盟、ラオ青年同盟等からの地域代表者にトレーニングを行い、獲得した知識を生かしてトレーニーは村落実態調査を実施した。各村落の社会・経済状況、水利用・衛生状況、水供給・衛生の習慣と住民意識、住民に給水施設のタイプを説明し、住民の希望する給水施設、給水施設建設における地域住民の負担意思等についての調査を実施した(インフォームド・チョイス)。並行して、同81 村落を対象に水源調査を行い、現地踏査、水質分析結果から、地下水および表流水開発を含む総合的な水源開発ポテンシャルについて分析・評価した。</p> <p>村落実態調査と水源調査の結果を調整、村落住民・コミュニティとの合意を基本に給水計画および衛生改善計画が策定され、これを基に選定された34 村落を対象にフェーズ2においてパイロット・スタディが実施された。パイロット・スタディは、次のステージに分けて実施した。 ステージA: 村落運営、衛生教育、維持管理等に関するトレーナー養成トレーニング (TOT) ステージB: コミュニティ・ダイアログ、水・衛生管理委員会結成、衛生教育、村落からの供与の確認、運営指導、村落契約等の参加型準備活動 ステージC: 参加型計画、建設工程案作成、維持管理指導、住民供与による資材の調達、行動計画策定等の建設準備 ステージD: 住民参加による給水・衛生施設の建設工事 ステージE: 日常生活の行動変化や社会・経済・衛生改善の意識向上に関するモニタリング</p> <p>建設工事では、水源施設の位置、配管ルート、公共水栓の配置、それぞれの工事に参加する住民数、準備する建設資材(砂、砂利、木材)についても、住民との話し合いで確認された。</p> <p>さらにフェーズ3 では、パイロット・スタディのモニタリングを通じて、水利用に関する生活習慣・衛生意識の変化、施設建設時・建設後における地域住民の参加レベルを含む、パイロット・スタディ実施による効果について評価した。また、フェーズ3 では、フェーズ2 のパイロット・スタディが好評であったため、さらなる能力開発及び給水・衛生普及率の向上を目的とする拡大パイロット・スタディが要請され、16 村落に対し実施した。その結果を踏まえて、対象地域における水・衛生セクターに係る開発計画が策定された。当該調査では地域住民との対話に基づいた施設計画と維持管理体制に係る合意形成ならびに参加を重視しており、PRA (Participatory Rapid Appraisal)やPCM (Project Cycle Management)等、参加型手法が導入された。また、各種トレーニングを通して、先方側の能力開発を達成した。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 実施機関は本件同様の調査を他地域で実施することを考えていたが、他ドナーとの重複などがあり、実施に至っていない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/A 202/00

作成 2001年7月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス					
2. 調査名	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省				
	現在					
7. 調査の目的	1. メコン河沿岸の平野部に存在するボリカムサイ、カムアン及びサバナケット3県内の12郡を対象とし、農民組織化と農民金融で可能な規模の灌漑施設の整備による乾期稲作の導入や伝統農業の改善による営農の安定化を目的とした農業・農村開発計画に係るM/P策定と優先地区に係るF/S調査を実施すること。2. カウンターパート技術者に対し技術移転・指導を行うことである。					
8. S/W締結年月	1997年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数 13	
					調査期間 1998.11 ～ 2000.7 (20ヶ月)	
					延べ人月 0.00	
					国内 0.00 現地 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	RRA候補地区の測量再委託業務:水路縦断測量、水路横断測量、河川横断測量、スポット測量、堤防測量					
12. 経費実績	総額	336,112 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ボリカムサイ県内のタハバット、ボリカン、バクサン、バカディン郡の4郡、カムアン県内のヒンブン、タケク、ノンボク、セバンファイの4郡、サバナケット県内のサイブリ、カンタブリ、サイプトン、ソンコンの4郡 F/S:ボリカムサイ県バカディン郡のトンハク・ナクア地区、カムアン県ヒンブン郡のバンコン地区、サバナケット県サイプトン郡ボンタン地区																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																
		2)	0		2)	0		2)	0																
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0																
		4)	0		4)	0		4)	0																
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																									
<p>1. 農民組織化 モデル地域における農民組織化を促すための活動:①農民グループ(WUA:Water Users Association やAPG:Agricultural Production Group)の法的枠組みの整備、②農民側(各組織・グループ代表)及び支援側(郡農業事務所職員)の教育・訓練の拡充、③県農業事務所レベルでのCommunity Development担当者の育成と配備</p> <p>2. 農業金融 金融システムの改善に係る具体策:①銀行会計システムの改善、②短期金融市場の育成、③金利・店舗設置の自由化、④BOL(Bank of Lao)研修所の改善 ツーステップローンの受皿となるべきAPBの強化:①会計システムの改善、②機構改革、③人材養成(職員研修)、④MIS(Management Information System)の強化と出張所等の機動力向上</p> <p>3. 営農の安定化・増産 支援体制強化計画(モデル地域での同種活動と連動させる):①普及システムにおけるセクター横断的な一元化、②関連スタッフの人事データベース作成、③SMS(Subject Matter Specialist)・TFT(Task Force Team)メンバーの技術指導及び訓練、④灌漑施設イベントリーの作成</p> <p>プロジェクト予算(US\$1,000)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">内貨</td> <td style="text-align: center;">外貨</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>トンハク・ナクア地区</td> <td style="text-align: right;">164.9</td> <td style="text-align: right;">659.6</td> <td style="text-align: right;">824.5</td> </tr> <tr> <td>バンコン地区</td> <td style="text-align: right;">130.6</td> <td style="text-align: right;">522.0</td> <td style="text-align: right;">652.6</td> </tr> <tr> <td>ボンタン地区</td> <td style="text-align: right;">157.1</td> <td style="text-align: right;">599.4</td> <td style="text-align: right;">756.5</td> </tr> </table>											内貨	外貨	合計	トンハク・ナクア地区	164.9	659.6	824.5	バンコン地区	130.6	522.0	652.6	ボンタン地区	157.1	599.4	756.5
	内貨	外貨	合計																						
トンハク・ナクア地区	164.9	659.6	824.5																						
バンコン地区	130.6	522.0	652.6																						
ボンタン地区	157.1	599.4	756.5																						
4. フィージビリティとその前提条件																									
条件又は開発効果																									
<p>1. 人的能力開発の優先実施</p> <p>2. ツーステップローンの受皿としてのAPBの強化</p> <p>3. ボンタン地域開発の優先実施</p>																									
5. 技術移転																									
日本研修(6人)																									

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	世銀・ADBなどの資金による事業のなかで、本提案プロジェクトが実施されると考えられる(平成14年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 年度
<p>状況 (平成14年度国内調査) M/P及びF/Sにおいては、政府部門を中心とした人的資源開発(関係スタッフの能力向上)を中心としたソフト的な整備の必要性を重点的に提案した。ラオス側実施機関においては緊急の課題であるIMT:Irrigation Management Transferを全国的に展開すべく、世銀やADBの資金を用いて既存灌漑施設のリハビリを行う中で、JICA調査が提案した受益者の参加型開発を取り入れて行く方針をとったものである。JICA調査で対象としたボリカムサイ及びサバナケットの両県はADB、カムアン県は世銀が事業対象として取り上げている。前述のごとく、世銀・ADBなどの資金(借款)により既存灌漑施設のリハビリ事業が進捗中であるが、公的部門特に地方政府機関の意識変革や受益者参加型の事業展開については難航しているとの情報もあり、リハビリ事業が実施に移される段階で、JICA調査(M/P+F/S)において提案されたソフト型アプローチの重要性が見直され、これら事業を補完する形で何らかの要請が生まれるものと推測される。</p> <p>(平成15年度国内調査) 提案した事業内容の一部が現在実施中のDICMP(Decentralized Irrigation Development and Management Sector Project, ADB, AFD融資)に含まれている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE LAO/A 106/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス					
2. 調査名	総合農業開発計画調査					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省				
	現在					
7. 調査の目的	農業開発ビジョン及び政策の具体化に必要な農業分野全般にわたる短・長期的開発事業実施計画を策定するとともに、今後、援助機関を支援する際の優先計画を明確化することを目的とする。					
8. S/W締結年月	2000年6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社コーエイ総合研究所			10. 調査 団	団員数	15
			調査期間		2000.11 ~ 2001.10 (11ヶ月)	
			延べ人月		84.12	
			国内 現地		8.93 75.19	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影費、地質調査(モニタリング機器の設置・観測、道路防災管理情報システム構築。ビデオ撮影・編集費、測量、サバ道路システム適用確認)					
12. 経費実績	総額	372,318 (千円)	コンサルタント経費	319,539 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラオス国全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>農業部門の10のサブセクターについて、2020年を目標年次として、総合開発計画を策定する。</p> <p>サブセクター:</p> <p>1) 土地水資源開発: 実施中: 0件、2001年-2010年実施: 4件、2011-2020年実施: 5件</p> <p>2) 組織制度: 実施中: 0件、2001年-2010年実施: 7件、2011-2020年実施: 6件</p> <p>3) 人材開発: 実施中: 0件、2001年-2010年実施: 5件、2011-2020年実施: 2件</p> <p>4) 作物: 実施中: 2件、2001年-2010年実施: 13件、2011-2020年実施: 7件</p> <p>5) 畜水産: 実施中: 2件、2001年-2010年実施: 6件、2011-2020年実施: 4件</p> <p>6) 焼畑抑制: 実施中: 0件、2001年-2010年実施: 6件、2011-2020年実施: 3件</p> <p>7) 市場流通・農産加工: 実施中: 0件、2001年-2010年実施: 5件、2011-2020年実施: 4件</p> <p>8) 農村金融: 実施中: 2件、2001年-2010年実施: 5件、2011-2020年実施: 6件</p> <p>9) 農村開発: 実施中: 8件、2001年-2010年実施: 58件、2011-2020年実施: 44件</p> <p>10) 灌漑: 実施中: 件、2001年-2010年実施: 4件、2011-2020年実施: 5件</p> <p>各サブセクターの開発計画は、「GDPへの寄与」、「組織・人材面での実施可能性」、「低コスト速効果」、「将来への投資」、「経常費面でのバランス」に考慮して策定した。その結果、58の優先計画が選定され、大きく4つのグループに分けた。</p> <p>優先計画:</p> <p>第一グループ: 直ちに実施することが望ましい開発計画、GDPへの寄与が大きいもの</p> <p>第二グループ: 農家収入増大に寄与するが、効果発現に時間を要するもの</p> <p>第三グループ: 主に研究開発、試験を含む開発計画であり、効果発現に時間を要するもの</p> <p>第四グループ: 開発準備期間と効果発現に時間を要するもの</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>条件</p> <p>1. 農民、農村加工業者が市場経済原理で経済活動を行える環境整備</p> <p>2. 農林省内にアクションプラン実行事務局を設立</p> <p>3. 経常予算の確保</p> <p>4. 支援国・機関の支援事業との調整</p> <p>5. 関連省庁提携委員会の設立</p> <p>6. 対ドナー進捗報告書年次会議の開催</p> <p>7. 農林省と地方政府との連携強化</p> <p>8. アクションプラン予算の公共投資計画への盛り込み</p> <p>9. 官庁職員的能力向上</p> <p>10. 選定計画の精査と費用の見積もり</p>					
5. 技術移転	<p>1. OJT方式による調査方法、計画策定手法と課程について技術移転</p> <p>2. 多変量解析とGISを組み合わせた解析手法の技術移転</p> <p>3. 日本研修(1人)</p>					

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査における提案事業が無償資金協力等により具体化されている。			
3. 主な情報源	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="319 353 746 398">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="746 353 842 398">終了年度理由</td> <td data-bbox="842 353 1525 398">年度</td> </tr> </table>	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況 (平成14年度国内調査)</p> <p>1. ラオス政府は当該調査の結果である、「総合農業開発計画」を国家計画として認知した。 2. ラオス政府は開発計画を基にアクションプラン実施に着手した。 3. 最初のアクションプラン実施として (1) 現行のJICA支援水産プロ技の継続 (2) 米種子生産圃場施設の整備(改修・拡張)/無償 (3) 灌漑システム管理移転に関する開発調査(要請)</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度在外調査) 次段階調査: 「国家貧困撲滅プログラム」(National Poverty Eradication Programme:NPEP) 実施期間: 2003年9月～2004年1月 内容: 2003年9月の第8回円卓会議に提出され、承認。政府は、農業生産性の強化、農作物の品質向上、貧困コミュニティの脆弱性の克服などに関して、JICAマスタープラン調査にて提案されたプロジェクトの実施を検討。</p> <p>次段階調査: ラオス国内米種子需要の検証 実施期間: 2003年10月～2004年1月 内容: 政府は、食糧確保と貧困撲滅のため、米種子の改善による米の生産性と品質向上の必要性を認識、「米種子増産システム向上プロジェクト(Rice Seed Multiplication System Improvement Project)の技術協力を2003年度に日本政府に申請した。</p> <p>実施事業: 森林管理・コミュニティ支援プロジェクト(Forest Management and Community Support Project) 実施機関: 農林省農林業普及局、JICA 実施期間: 2004年2月～2009年2月 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト、R/D署名日:2004年4月10日) 目的: プロジェクトサイト及び周辺において、持続的な土地・森林利用につながる活動が住民主体により広まること。 内容: 達成されるべき成果は次の通り。1) イニシャルサイトにおいて適切な土地・森林利用に基づく活動が展示される。2) 研修を通じて普及職員(DAFO/PAFES)が普及に関する技術を身につける。3) パイロットサイトの住民と普及職員が主体となって、住民支援プログラム(CSP)を通して、適切な土地・森林利用に基づく活動が実施される。4) 持続的な土地・森林利用と普及制度・手法に係る提言がなされる。 技術協力: 専門家派遣: 長期専門家: 村落復興等(6名) 短期専門家: 組織分析等(6名)</p> <p>(平成17年度国内調査) 灌漑局へのIrrigation Management Transfer を目的とした専門家派遣の準備が行われている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: 農業統計能力強化計画 実施機関: 農林省省計画局 実施期間: 2007年3月～2010年3月 資金調達: 調達先: JICA(技術協力プロジェクト、R/D署名日:2007年1月31日) 目的: 標記プロジェクトの目的は、対象県の農林局から農林省計画局に提出される農業統計が改善されることである。 内容: 達成されるべき成果は次の通り。1) 農業統計に係る戦略及び手法が改善される。2) 中央政府の地方政府を指導する立場としての農業統計能力が改善される。3) 対象の地方政府職員の農業統計に係る能力が改善される。4) 農業統計データ提供システムが確立される。 技術協力: 専門家派遣: 長期専門家: 農業統計システム管理(1名) 短期専門家: データ収集/作物統計調査、農業統計手法、データ提供システム(3名) 研修: 本邦研修、及び第3国研修</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE LAO/S 112/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス					
2. 調査名	保健・医療サービス改善計画調査					
3. 分野分類	保健・医療 / 保健・医療	4. 分類番号	801010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	ラオス国政府の要請に基づき、全国土(北部7県、中央部5県とサイソンブン特別区及びビエンチャン自治市、南部4県)の医療・保健サービス改善に係るマスタープラン(M/P)を策定する。					
8. S/W締結年月	2000年12月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2001.4 ~ 2002.8 (16ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	358,873 (千円)	コンサルタント経費	336,276 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>基本戦略:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 国・県・群レベルにおいて、保健医療セクター全体の調整を促進する。 2) 保健医療財政システムの改革を実施し、保健省、県保健事務所、群保健事務所の財政管理能力の強化を図る。 3) 保健医療人材、特に看護師の教育・訓練の質を改善し、十分な教育・訓練を受けた保健医療人材を群及びヘルスセンター・レベルに配置すると同時に、彼らの勤労意欲を高める。 4) 地方分権化を念頭に置いた保健医療マネージメント・システムの構築と保健医療マネージメント能力の向上を図る。 5) 効果的・効率的な感染症対策を促進する。 6) プライマリヘルスケア・アプローチによる群保健医療システム強化を図る。 7) 中央病院、県病院の運営を効率的に行う。 8) 必須医薬品の供給及び価格の両面からの入手可能性を改善し、医薬品の合理的使用を促進する。 <p>優先プログラム: 5年以内に着手すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 人材育成 2) 保健財政の改善 3) 感染症対策 4) プライマリヘルスケア 5) 母子保健強化・促進・ネットワーク構築 6) 栄養教育 7) 病院サービス改善・保健施設のメンテナンス強化・病院運営管理改善 8) 臨床検査技術に基づいた診療のための戦略構築 9) 適切な医薬品使用・村レベルの医薬品回転資金システムの改善 							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査において提案された事業の一部が無償資金協力により実施されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 実施事業: 保健医療訓練施設整備計画 実施機関: JICA、保健省組織人事局、保健学校5校、及び短期大学1校 資金調達: 調達先: 日本政府(無償資金協力、E/N締結日:2004年6月18日) 調達額: 546百万JPY 内容: 保健学校5校に対する施設の改修・新築と機材調達、及びヴィエンチャン市における医療技術短期大学に対する機材調達 進捗: (平成17年度国内調査) 標記開発調査の中で実施したHealth Forum(保健省の各部署、ドナー諸機関、NGO等が参加)を、同様の形式で、調査終了の1年後に、保健省が中心となって実施した。2003年に基本設計を実施。現在建設中である。保健士育成に係るアドバイスのため、JICA専門家が中央の保健省に海外派遣され、その後2005年から新しく保健人材育成のための技プロが開始された。また、上記の無償資金協力による公社整備を実施したうち、4箇所の地方保健士学校にJICA青年協力隊員の保健士が数名が配置された。「郡病院の整備」についても、日本の無償資金協力で実施中。</p> <p>実施事業: 郡病院改善計画 実施機関: JICA 資金調達: 調達先: 日本政府(無償資金協力、E/N締結日:2006年2月10日) 調達額: 150百万JPY(第一期)、</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査においてマスタープランを策定した後、様々な援助機関等により、1)保健セクター事業調整能力強化(JICA、技術協力プロジェクト)、2)Primary Health Care Expansion Project (ADB)、Health System Development Project (ADB)、Health Service Improvement Project (WB)等、関連のある事業が展開されている。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE LAO/S 113/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス					
2. 調査名	電気通信開発計画調査					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ETL, LTC				
	現在					
7. 調査の目的	ラオス国全土を対象とした2015年を目標年次とした電気通信開発計画策定に係るM/P					
8. S/W締結年月	2001年6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社情報通信総合研究所			10. 調査 団	団員数	14
			調査期間		2001.10 ~ 2002.11 (13ヶ月)	
			延べ人月		63.80	
			国内 現地		29.20 34.60	
11. 付帯調査 現地再委託	アンケート調査費、技術移転促進費					
12. 経費実績	総額	233,952 (千円)	コンサルタント経費	211,107 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラオス全土								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	13,000
		2)	0		2)	0		2)	35,000
		3)	0		3)	0		3)	33,000
3. 主な提案プロジェクト	<p>優先プロジェクト: 光ファイバー網建設プロジェクト: 1) 光ファイバー網建設プロジェクト(2005年まで): プロジェクト概要: No3: M Pakse から M Khong まで(距離:108km)、No6: M. Luangprabang から M. Zayまで(距離:207km) No7: M. Xay から M. Luangnamthaまで(距離:108km)、No11: M. Luangprabang から M. Huoixaiまで(距離:153km) プロジェクト費用: 2004年から2005年: 13百万USD 2) 光ファイバー網建設プロジェクト(2010年まで): プロジェクト概要: No5: M. Saravance から M. Samouay まで(距離:108km)、No6: M. Pakse から M. Phonthong まで(距離:54km) No23: M. Saravance から M. Samouay まで(距離:108km) プロジェクト費用: 2006年から2010年: 35百万USD 3) 光ファイバー網建設プロジェクト(2015年まで) プロジェクト概要: No18: M. Xaignabouri から M. Boten via M Paklay まで(距離:180km)、No19: M. Xanakham から Sylon まで(距離:198km) No20: M. Xaignabouri から M. Boten via M Paklay まで(距離:90km)、No21: M. Paklay から Xanakha まで(距離:36km) No24: M. Xam-Nua から N.Z まで(距離:36km)、No25: M. Kham から Xanakha まで(距離:36km) プロジェクト費用: 2011年から2015年: 33百万</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 近隣諸国とのファイバー網と接続され(GMS)、情報の流通がより活発化される。</p>								
5. 技術移転	日本研修(3名): 日本での通信網の現状								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査に関連した事業が無償資金協力により実現されている。なお、標記調査の実施により初めて同国の通信事情が明らかとなったため、プロジェクトの形成における活用の程度が大きい。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査) (平成17年度国内調査) (平成19年度国内調査) 実施事業: 国際電話交換設備改善計画 実施機関: JICA、ラオス電気通信公社 実施期間: 2003年6月～2005年 資金調達: 調達先: 日本政府(無償資金協力、E/N締結日:2003年6月27日) 調達額: 219百万JPY 内容: 本事業実施以前には、国内・国際の電話交換がビエンチャンの通信関門局にて同一の設備で行われていたため、容量的、機能的に無理がある運用形態であった。本事業の実施により、国際電話専用交換機が新設され、係る課題が改善される。 裨益効果: 裨益対象: 全住民およびラオス全土 裨益効果: およそ500万人のラオス人口のうち約20%の都市部住民に裨益効果があると考えられるが、直接的な効果としては、国際電話設備改善に伴う国際通信品質の改善により、ラオス国での国際会議開催等が可能になったことによるラオス国の国家レベル向上に寄与した点が特筆される。 進捗: (平成15年度国内調査) 建設中 (平成17年度国内調査) 100% 完工</p> <p>(平成16年度国内及び在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 標記調査の実施により初めてラオス国の電気通信状況が明確になり、優先プロジェクトの形成等が可能になったため、標記調査の成果は活用の程度が大きい。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/S 207/02

作成 2003年9月

改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス				
2. 調査名	南部地域道路改善計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信・運輸・郵政・建設省 (MCTPC)			
	現在				
7. 調査の目的	1) 同国南部地域の道路網整備計画 (MP、目標年次2020年) を策定し、優先整備道路プロジェクトにかかるFS (目標年次2007年) を実施する 2) 調査を通じて同国側カウンターパートに道路計画・維持管理等の技術移転を図る。				
8. S/W締結年月	2001年8月				
9. コンサルタント	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 株式会社バデコ	10. 調査団	団員数 11 調査期間 2001.11 ~ 2003.3 (16ヶ月) ~ 延べ人月 47.13 国内 2.00 現地 45.13		
11. 付帯調査 現地再委託	1) 交通現況調査 2) 自然条件調査 3) 橋梁周辺地形測量 4) 河川流速測定 5) 地質調査 6) 材料試験 7) 環境影響評価				
12. 経費実績	総額	215,013 (千円)	コンサルタント経費	199,996 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ラオス国南部4県 (チャンバサック県、アタブ県、セコン県、サラワン県) 及 サバナケット県の一部 (国道1G沿線) F/S: ラオス国南部に位置する国道14A号ならびに16A号						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2)	0		2) 0	2) 0	
	F/S	3)	0		3) 0	3) 0	
		4)	0		4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容 M/P: マスタープランにおいては対象道路である南部地域の国道から2020年を目標年次として優先順位をつけ、フィージビリティ調査対象となる優先道路を選定した。対象道路は、対象地域の国道延長2025kmの内、16路線880kmとした。その結果、国道14A号 (アイ・ベック ~ スマ間) と 国道16A号 (バクソン東1km地点 ~ ラック52) が目標年次2007年までに優先して整備すべき道路として選定された。国道14A号は、メコン河西岸地域へのアクセスを改善するとともに、西岸南部でタイ、カンボディアとの国境地帯であるエメラルド三角地帯の開発の起爆剤となる。国道16A号は、チャンバサック県とアタブ県境の地域開発に貢献するとともに、ベトナム-ラオス-タイの東西回廊の連結強化に繋がる。 F/S: 基本ケースの内部収益率は、国道14A号で10.5%、国道16A号で10.7%であり、設定割引率12%にほぼ等しい。よって、プロジェクトを2005-2007年の間で完成することは、道路利用者にとって有益であると考えられる。この様な経済的直接的利益に加えて、社会的にも貧困削減等大いに貢献すると考えられる。 国道14A (59.3km): 内部収益率10.5%、純現在価値 -3.32百万US\$、初年度便益5.8%、便益費用率0.87 国道16A (64.1km): 内部収益率10.7%、純現在価値 -2.97百万US\$、初年度便益5.8%、便益費用率0.89 最も見られる環境への負影響は、ミティゲーション策・モニタリング策を講じたり、法律・規則を遵守させることにより、回避したり、許容できる範囲まで緩和することが可能である。							
計画事業期間	1) 2005.7 ~ 2007.12	2) 2005.7 ~ 2007.12	3) ~	4) ~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 10.50	2) 10.70	3) 0.00	4) 0.00		
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
開発効果: 国道14A号 (内部収益率: 10.5%) (1) 南部地域の核としての機能を持つ都市のバクセと、バクセ橋を経由してメコン河の西岸の主要地であるチャンバサック、フォンガム、ワット・プー、ドンタラット、スクマを年間を通じて安定的に結びつけ、地域の開発と国際ツーリズムの促進に貢献する。 (2) ラオス国でも有数の稲作地帯として知られており、人口も多く教育水準も高いために、今後の発展に向けてポテンシャルが高い地域であり、本事業の実施により大きな発展が期待できる。 (3) 今まで開発が遅れてきた、メコン河沿いのさらに南部の地域についての開発への貢献が期待される。 (4) メコン河西岸の「基本アクセス」がない地域に年間を通じて通行が確保できる道路を提供することにより、地域の発展、貧困削減に寄与する。 (5) 現在チャンバサックでフェリーを利用している多くの車両にとって、大きく時間短縮できる新たなルートを提供する。 (6) 将来さらに南部のカンボディア国境までのルートを提供し、タイ、カンボディアとの3国のエメラルド・トライアングル開発構想を実現する第一弾として期待される。							
国道16A号 (内部収益率: 10.7%) (1) バクソンと国道11号間を年間を通じて安定的に直接結び、地域の開発に貢献すると期待されるものである。 (2) ボロベン高原のコーヒーに代表される豊富な換金作物をマーケットに供給する確実で信頼できるアクセスを整備するものである。 (3) 今まで開発が遅れてきた、メコン河沿いのさらに南部の地域についての開発への貢献が期待される。 (4) アタブーからベトナム国境を結ぶ国道18B号の整備計画 (ベトナム国のローンにより現在道路整備中) ならびにバクセ橋の完成効果と相まって、重要課題であるラオス国南部地域を、周辺国であるベトナム、タイと結ぶ東西回廊の整備に貢献するものである。							
5. 技術移転 1) OJT: 調査期間中、MCTPCより2名、DCTPCより2名が調査団に付き添い、交通量調査・データ整理、道路現況調査・道路選定・道路計画、積算資料の収集を通じて、技術移転がなされた。 2) セミナー: 全5回に渡ってセミナーを開催した。その際には、MCTPC・DCTPC職員が参加し、本プロジェクトにおいて各々が担当した部分について講演を行った。 3) 日本研修: 1人							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業について、具体化に向けた活動が実施されている。			
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査) 標記調査の結果提案された国道14A号線プロジェクトに関して、その実施に向けて、ラオス政府より援助要請が平成15年度に日本政府にあげられた。</p> <p>(平成16年度国内及び在外調査) 次段階調査: 現地政府の強い要望に対して、日本政府側も対応の意向で検討中。 資金要請先: 無償資金(ラオス国からの要請は、日本の外務省まであげられ、検討中)。要請の実現は、現在BD調査中の同種の道路セクタープロジェクトである「ヴィエンチャン1号線道路」の実施以降に実現の可能性が高い。また、今次案件の実現にあたり、遺跡遭遇の可能性がないか、またあった場合、その対処法の明確化が必要とされている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階調査: 国道14A号の建設・改修に向けた初期環境調査(IEE) 実施期間: 2005年8月～2005年11月 実施機関: ラオス国MCTPC 目的: 標記開発調査の結果を踏まえ、国道14 A号のIEEを実施して、その事業化を促進する。 技術協力: 専門家派遣: ラオス国MCTCPへ派遣</p> <p>2005年度早々にラオス国政府より日本国に無償資金協力の要請がなされる見込みであることから、その事業の実現可能性は高いと考える。</p> <p>(平成18年度国内調査) ・現在、我が国の無償資金協力でヒンヒープ(Hinheeb)橋改修を実施中であるが、大臣および道路局長から次の案件として標記調査で最も優先度が高いとされた「国道14号」の改修を上げてくれるよう強い要請があった。 ・JBICも興味を示しており、弊社に連絡があり、今年7月ごろ、現地調査を実施した模様。</p> <p>(平成19年度国内調査) 昨年度、ラオス国より日本政府に対して要請されていた国道14A号線の改修事業は、採択されなかった。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASE LAO/S 504/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス						
2. 調査名	メコン河流域地理情報作成調査						
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査		
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家地理局 (National Geographic Department)					
	現在						
7. 調査の目的	ラオス国の大部分に相当するメコン河流域について国家開発計画等に寄与するGIS基盤データを、調査団の指導監督の下にカウンターパートが作成するとともに、その過程においてカウンターパートに対してデータ作成、アップデート、データベース管理の技術移転を行う。						
8. S/W締結年月	1998年5月						
9. コンサルタント	株式会社パスコインターナショナル				10. 調査団		
	株式会社パスコ					団員数	12
	朝日航洋株式会社					調査期間	1998.10 ~ 2003.3 (53ヶ月)
						延べ人月	114.34
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影						
					国内	9.13	
					現地	105.21	
12. 経費実績	総額	577,715 (千円)	コンサルタント経費	543,035 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラオス国全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提言:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 測量に関する省令の改正 2. データ管理のための予算 3. メコンGISデータベースのPR 4. GISデータの頒布 5. 価格決定 6. データの品質情報の提示・利用マニュアルの活用 7. ハードコピーへの需要に対応するためのシステム整備。 8. データの修正 9. 技術の保持 10. データのアップデート 11. データの品質向上 12. NGDによるレイヤーデータの追加 13. 頻繁なデータのアップデートによるデータの著作権の保護 14. 過去のGISデータアーカイブの保存 15. NGDにおける数値地図編集能力の獲得 16. NGDによる付加価値のあるデータの提供 							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	<p>OJT: 基準点測量、オルソ衛星画像作成、写真判読、GISデータの作成ならびにアップデート方法、GISデータを用いた基礎的解析方法、数値標高データ(DEM)作成方法、土地利用データ作成方法、GISデータ出力方法、コンピュータ機器操作方法 日本研修(3人)</p>							

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査の成果は、多方面において活用されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2003 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況 (平成15年度国内調査) 本案件にて作成されたGISデータに対する需要は多方面よりあり、その需要に添ったデータや出力図等を作成して配布しているようである。また、国家地理局ではこれまでに既存の紙地図のみを販売していたが、あらたにGISデータの販売も始めた。データ販売は図郭のレイヤー毎となっている。 上述したように需要に応えるための作業を通じて、技術移転されたスキルはある程度は保たれている。しかし、収入が少ない為にソフトウェアのアップグレードや機材の新規購入、故障機材の修理ができない状態であり、顧客からの要望に確実に応えきれない場面もあるようである。このような状況が続くようであれば、環境さえ整っていれば容易に得られるはずの新しい技術や知識が得られず、更には顧客からの信頼も失ってしまい、案件が実施される前の状態にまた逆戻りしてしまうのではないかと懸念される。 またここ数年、若い技術者が測量局に採用されておらず(採用されても実測関係部署へ配置されている)、高齢化が進んでいる。今のうちに若い技術者を採用し、GISに関する技術を受け継いでおくべきである。</p> <p>(平成16年度国内及び在外調査) JICA本部は、JICA-Netを通じたGIS研修を提供している。GIS開発を奨励しており、GIS研修コースは、人材開発に大いに貢献するものである。さらに、地元のアシリターターがいるため参加者とのコミュニケーションにおいて言語の壁はない。ラオス政府が自らデータベースの改訂を行うことを期待している。 技術協力: 専門家派遣: 地球地図作成技術(地球地図整備への貢献を目的とした地理情報システム):1名(2004年7月20日～2004年10月10日)</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/S 201/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス					
2. 調査名	ビエンチャン市上水道拡張整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信・運輸・郵政・建設省(MCTPC)				
	現在					
7. 調査の目的	1. ビエンチャン市の長期的な上水道拡張整備計画M/P(目標年次2020年但し施設計画は2015年とする)を策定する。 2. 上記のM/Pに基づいて、上水道拡張整備事業に係る緊急かつ優先プロジェクトを選定し、そのF/Sを実施する。 3. 本件業務を通じて、ラオス国側カウンターパート(公共事業省水道局ビエンチャン市水道公社)に技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2002年10月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	2003.2 ~ 2004.1 (11ヶ月) ~
					延べ人月	38.50
					国内 現地	3.00 35.50
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、地形測量、河岸測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	37,997 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ビエンチャン市 F/S: ビエンチャン市																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	34,572	外貨分 1)	66,865														
		2)	0	2)	0	2)	0														
		3)	0	3)	0	3)	0														
		F/S	1)	0	内貨分 1)	6,854	外貨分 1)	11,391													
		2)	0	2)	0	2)	0														
		3)	0	3)	0	3)	0														
		4)	0	4)	0	4)	0														
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																					
M/P: 1. 第一期プロジェクト: 1) 既存カオリオ浄水場拡張40,000立方メートル/日、2) 既存カオリオ浄水場改修、3) 既存チナイモ浄水場改良、4) Km6増圧ポンプ場改修、5) 総配水管整備 2. 第二期プロジェクト: 1) タンゴン浄水場新設60,000立方メートル/日、2) 配水センター建設、3) 総配水管整備 F/S: 上記第一期プロジェクト																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1) ~</td> <td>2) ~</td> <td>3) ~</td> <td>4) ~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1) 12.40</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1) 3.50</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> </tr> </table>								計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 12.40	2) 0.00	3) 0.00	FIRR	1) 3.50	2) 0.00	3) 0.00
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 12.40	2) 0.00	3) 0.00																	
	FIRR	1) 3.50	2) 0.00	3) 0.00																	
ビエンチャン市の水不足を緩和し、市全域に安定した連続給水を実現する。																					
5. 技術移転																					
実施内容: 調査期間全般を通して、カウンターパートに対して技術移転を行った。移転項目は、計画策定、管網解析、経済・財務分析等多岐に亘っている。 カウンターパート研修: Mr. Vorasith Dengkayaphichith. MCTPC技師 2003年12月1日~12月27日																					

案件要約表 (M/P)

ASE LAO/S 101/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ラオス		
2. 調査名	ビエンチャン市周辺メコン河河岸浸食対策計画(地球環境部)		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省(MCTPC)道路総局	
	現在		
7. 調査の目的	1) 日本の河川工法技術を活かし、ラオス国で持続可能な、より低コストでメコン河に適応でき実用的な浸食対策工法を検討すること、2) パイロット工事施工を通じたMCTPCカウンターパートへの上記工法の技術移転を行うこと、及び3) ビエンチャン市周辺メコン河の河岸浸食対策に係るマスタープランを作成すること。		
8. S/W締結年月	2001年7月		
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント株式会社 株式会社ニュージェック	10. 調査団	団員数 14 調査期間 2001.12 ~ 2004.12 (36ヶ月) ~ 延べ人月 49.99 国内 5.29 現地 44.70
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、土質・岩石試験、流速測定、初期環境影響評価支援調査、パイロット工事施工、パイロット工事モニタリング(地形測量)、パイロット工事モニタリング(流速測定)、ローカルコンサルタント契約		
12. 経費実績	総額 382,757 (千円)	コンサルタント経費	363,170 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ビエンチャン市周辺メコン河河岸7.38km		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 内貨分 1) 0 外貨分 1) 0 2) 0 2) 0 2) 0 3) 0 3) 0 3) 0		
3. 主な提案プロジェクト	事業概要: 総延長: 7.33km (5緊急事業: 2.70km、5二次優先事業: 4.68km) 1. 詳細: (緊急事業: CSWB(A)-栗石柳枝工(河岸下半部を被覆)、CSWB(B)-栗石柳枝工(河岸全体を被覆)) シッタータイ: 1,280m 河岸浸食対策タイプ: RG バンホム:(バンホム1): 760m 河岸浸食対策タイプ: CSWB(A), SF, SM / (バンホム2): 50m 河岸浸食対策タイプ: CSWB(B), SF, SM ポーオー: 200m 河岸浸食対策タイプ: CSWB(A), LH, SM シブンホワンムアンワ: 410m 河岸浸食対策タイプ: CSWB(A), LH, SM (二次優先事業) シッタータイ: 2,040m 河岸浸食対策タイプ: RG バンホム:(バンホム1): 760m 河岸浸食対策タイプ: CSWB(A), SF, SM / (バンホム2): 880m 河岸浸食対策タイプ: CSWB(A), SF, SM シブンホワン上流部: シブンホワン上流部1: 810m 河岸浸食対策タイプ: CSWB(A), LH, SM シブンホワン上流部2: 190m 河岸浸食対策タイプ: CSWB(A), LH, SM 2. 基本方針: 崖状河岸: 既設護岸: 3.15km 必要に応じてラ国政府がモニタリング・リハビリを実施 M/P緊急事業対象区間: 2.70km ラ国政府が2011/2012年から2019/2020年にかけて施工予定 M/P22時優先事業対象区間: 4.96km 「ラ」国政府が2011/2012年から2019/2020年にかけて施工予定。また「ラ」国政府による各サイトの施工開始までに必要が生じたら住民参加による簡易植生工で防護予定 残存区間: 8.65km ラ国政府が2020/2021年以降施工予定。必要に応じ住民参加による簡易植生工で防護予定。 緩勾配河岸: 19.18km 概して活発な浸食がなく、必要が生じたら住民参加による簡易植生工で防護予定。 砂州と中州を伴う河岸(16.89km)及び露岩河岸(2.46km) 特に浸食対策活動を要さない。		
4. 条件又は開発効果	工種は次の基準を勘案して選定した。日本の河川伝統工法のいくつかが基準を満たしている。 1. 地元の建設資材と労働力を出来るだけ活用する。 2. 施工は出来るだけラオス人の人力で行えるものとする。 3. 良好な河岸環境を保全・創造するように留意する。 シッタータイ: 最優先候補-捨石水制工(低密度の河岸利用箇所において低コストで主流線を河岸から遠ざける) バンホム: 最優先候補-栗石柳枝工 + 捨石基礎工 + 粗架沈床工(水制タイプと比較して対岸のドンタム島(タイ領)への影響が少ない) シブンホワンムアンワ: 栗石柳枝工 + 杭柵工 + 粗架沈床(隣接するJICAパイロット工事と類似の工種)		
5. 技術移転	調査団との共同作業を通じてのMCTPCカウンターパート(C/P)への技術移転内容と成果、概ね良好な結果が得られたと考えられる。 技術移転セミナー: 河岸浸食にかかわる技術的なアイデア交換と技術移転に関するセミナー(2回) 室内および野外セッション: 経過および結果のプレゼンテーションと討論、粗架技術団員による簡易植生護岸工施工デモンストレーション 粗架技術指導: 粗架沈床工および栗石柳枝工		

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の一部について、技術協力プロジェクト等により具体化されている。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成17年度国内調査) (平成19年度国内調査) 実施事業: ラオス国河岸侵食対策技術プロジェクト 実施機関: 公共事業省道路総局(MCTPC)、ビエンチャン市公共事業局(DCTPC)、JICA 実施期間: 2005年1月～2007年3月 資金調達: 調達先: 自己資金、JICA(技術協力プロジェクト)</p> <p>目的: 開発調査で策定した河岸侵食マスタープランに基づき、ラオス国政府が侵食対策事業を自力で継続的かつ適性に行うこと。上位目標として、標記調査にて作成されたマスタープランに基づく河岸侵食対策工事が実施され、河岸侵食が軽減されることが掲げられている。また、プロジェクト目標として、第一に、MCTPCがビエンチャン市にて継続的かつ適正に河岸侵食対策事業を実施できるようになること、第二に、河岸侵食M/Pにて選定された航法がラオス国内で普及されるようになることが掲げられている。</p> <p>内容: MCTPCが技プロ専門家チームの技術支援を受けつつ、標記調査の一環として2003年に施工されたパイロット護岸工事と同様な工法(栗石柳技工+杭柵工+粗朶沈床)により、標記調査の優先事業であるシブンホーンムアンワ(Shibounheuang . Muang Wa)護岸(総延長410m)を自己資金と地元設計・施工業者により自力で建設した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 新規河岸侵食事業担当ユニットの設立 <ol style="list-style-type: none"> 日本側は新ユニットの担当事項にかかる提言を行う。 日本側がMCTPCの作成した計画内容の精査を行う。 日本側が次年度計画への提言を行う。 護岸施設の設計及び施工、維持管理 <ol style="list-style-type: none"> MCTPCは施設設計を実施し、日本側は助言を行う。 MCTPCは河岸侵食対策用語集(英、ラオス語)を作成し、日本側は助言を行う。 MCTPCと日本側でモニタリング手法及び項目に係るマニュアルを作成する。 既存施設のモニタリングを実施し、日本側は助言を行う。 MCTPCは既存施設の維持管理を実施し、日本側は助言を行う。 MCTPCは粗朶工法で施工を実施し、日本側は技術実地指導を行う。 工法に関する情報、技術の普及 <ol style="list-style-type: none"> MCTPCは日本側の支援の下、マニュアルを利用してセミナー、講義用教材を作成する。 MCTPCは日本側の支援の下、ラオス大学工学部における河川工学の講義を実施する。 MCTPCは日本側の支援の下、地方職員、大学、その他関係者を集めたセミナーを開催する。 M/Pモニタリング <ol style="list-style-type: none"> MCTPCと日本側は、開発調査パイロット工事で建設された護岸施設の定着状況を確認し、必要に応じ工法の見直しを行う。 MCTPCと日本側は開発調査パイロット工事の適正について報告書をまとめる。 <p>裨益: 裨益効果: MCTPCによる自力護岸施工の結果、当該区間総延長410mのビエンチャン市街住宅密集地の住民・家屋・寺院及び道路が河岸侵食による崩壊の危険から守られる結果となった。なお、マスタープラン対象地域ではメコン河が対岸のタイとの国境となっている関係で、河岸侵食イコール国土の喪失であり、提案事業は国土と国境を守り、住民生活と不可分な仏教寺院を守るための不可欠な公共投資と位置づけられている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) ラオス国河岸侵食対策技術プロジェクトの2007年3月完了に伴い、MCTPCはフェーズ2実施を要請し、自己資金を用いた提案事業実施について、引き続き日本側の技術支援を求めている。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE LAO/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	ラオス					
2. 調査名	ヴィエンチャン特別市総合都市交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	20210	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	1) ヴィエンチャンの都市交通に関する総合的なマスタープランを策定すること。 2) 策定したマスタープランの実施計画を作成すること。 3) 幾つかのプロジェクトについてプレ・フィージビリティ調査を実施すること。 4) 調査の実施を通してカウンターパートに技術移転を図ること。					
8. S/W締結年月	2005年2月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	0	
					調査期間	2007.4 ~ 2008.9 (17ヶ月)
					延べ入月	49.10
					国内	2.90
				現地	46.20	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	188,561 (千円)	コンサルタント経費	176,806 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴィエンチャン特別市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	232,400	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	13,000		2)	0		2)	0
	3)	123,400		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 道路網についてのシナリオ(道路網完成シナリオ) : Cost 414,736(US\$1,000), EIRR 18.1%, B/C 1.54, NPV 87,237(US\$1,000)</p> <p>2. 道路網整備計画: 1) 50 件の道路プロジェクトと5 件の橋梁プロジェクト及び7 件の交差点改良プロジェクトを計画目標年次である2025 年までに実施することを提案する。2) これらのプロジェクトは便益その他の基準を適用して優先度を評価し、短期(2009-2013 年)、中期(2014-2018 年)、長期(2019 - 2025 年)に実施すべきものとして分類した。3) 各期事業費合計は以下の通り。 Short Term : Improvement of 14 road sections Replacement of 4 Bridges, Cost84.4(US\$ mil.) Medium Term : Improvement of 14 road sections Replacement of 1 Bridge, Cost80.6(US\$ mil.) Long Term : Improvement of 11 road sections Replacement of 1 Bridges, Cost67.4(US\$ mil.)</p> <p>3. 欠損区間の新設についてのケーススタディ .. この延長4.7km の道路の事業費は約US\$ 13 百万と見積もられる。 EIRR 18.5%, B/C ratio 1.57, NPV6.8 (US\$ mil lion)</p> <p>4. 公共交通整備計画 .. 将来増加する乗客を輸送するため、下記の数のバス台数を調達する必要がある。 ・短期(2009 - 2013 年): 264 台、・中期(2014 - 2018 年): 310 台、・長期(2019 - 2025 年): 352 台</p> <p>5. 提案した公共交通整備計画を実施するための費用は次のとおりである。(単位US\$ 百万) Total Short14.4 Medium33.3 Long75.7 1) Bus Capacity Improvement Short : 8.4 Medium17.3 Long25.7, 2) Bus Priority Treatment : Short4.0 Medium6.0 Long13.0, 3) Bus Rapid Transit System : Short0 Medium0 Long17.0, 4) Other System Improvement : Short2.0 Medium10.0 Long20.0</p> <p>6. シャトルバス運行に関するプレFS 1) 午前・午後・夜間の授業に出席する学生の総数の40%、即ち合計約5,000 人の乗客を輸送することを目標とすると、40 台のバスが必要になる。 2) これらのバスの購入費用として3.6 百万ドルが必要となる。 3) このプロジェクトは高い経済的利益と汚染物質排出の減少をもたらす。CO2 の排出の減少量は63.7ha の森林が吸収する量に匹敵する。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>都市交通計画の基本方針と戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路網整備: 機能分類的にバランスの取れた道路網の確立。 ・公共交通整備: バス輸送の改善を主な柱とする。 ・交通管理: 現存の道路施設の効率的利用。 <p>提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府はこのマスタープランを正式に政府の計画として承認することを推奨する。 ・「公共交通機関の輸送分担率の値を40%とする」という目標を政府の EST 及び環境政策に取り入れることが適当である。 ・道路プロジェクトのための用地買収により生じる社会的インパクトを緩和するため、政府は将来必要となる道路用地を指定し、その中での新たな建物の建築を規制する法令を發布し、監視することが望まれる。 ・政府はVSBC の事業計画を策定すべきである。 ・都市交通問題に関する省庁間の連絡調整会議を設置すべきである。 							
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成25年度在外調査) 無償資金協力が実施済。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成21年度国内調査) 次段階調査: 首都ビエンチャン市公共バス交通改善計画準備調査(無償資金協力) 目的: ビエンチャン国営バス会社の老朽化の激しいバスの更新により、車両の安全性を確保し、事故を防止する。 実施期間: 2010.7-2011.2 実施機関: 公共事業省、ビエンチャン国営バス公社 協力機関: JICA</p> <p>実施事業: 国立ラオス大学ドンドックキャンパス向けシャトルバスサービス</p> <p>技術協力プロジェクトの要請を実施済(2009.9)</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度在外調査) 実施事業: 首都ビエンチャン市公共バス交通改善計画(無償資金協力) 事業概要: 交通需要が大幅に増加しているにも関わらず老朽化したバスが運用されている首都ビエンチャン市において、燃費効率等に優れた日本製の車両を整備するために必要な資金を供与する。 実施年度: 平成22年度 供与限度額: 5.00億円</p> <p>実施事業: 3年間にわたる以下の3段階の職員のバス管理能力強化計画: 1) 公共事業運輸省運輸局、2) 首都ヴィエンチャン公共事業運輸局、3) ヴィエンチャンバス公社 実施期間: 2012-2014 協力機関名: ADB</p> <p>実施事業: ヴィエンチャンの持続可能な都市交通計画準備の技術支援、非駆動系交通の実行可能性調査</p> <p>(平成25年度国内調査) 新規情報なし</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 301/77

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信総局 Jabatan Telekom Malaysia (JTM)			
	現在				
7. 調査の目的	半島マレーシアとサバ・ワラワク間の通信チャンネル数の増加				
8. S/W締結年月	1977年7月				
9. コンサルタント	国際電信電話(株) 三洋テクノマリン株式会社				10. 調査団
	調査期間	1977.8 ~ 1978.3 (7ヶ月)			
		延べ人員	0.00		
		国内	0.00		
		現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	107,229 (千円)	コンサルタント経費	50,666 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア半島部パハン州クアンタンーサラワク州クチン									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.36	1)	33,301	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	半島マレーシアとサラワク州との間に広帯域通信海底ケーブルを敷設する。 内容 規模 海底ケーブル チェラチンーセマタン間 855.3km 1000電話回線級									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①建設作業は1979年までに完了する。 ②マレーシア国の輸入税は免除されるものとする。 ③為替レート:1マレーシア・ドル=120円にて算定する。 ④評価期間:20年間</p> <p>[開発効果]</p> <p>経済成長効果ならびにサバ・サラワクの地域開発効果が期待される。</p>										
5. 技術移転	OJT:海底ケーブル敷設船KDD丸にて、マレーシア電気通信技術者3名に海底調査に係わる諸技術を移転。									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	工事完工。			
3. 主な情報源	①、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
状況 資金調達: 1979年6月 L/A 55.58 億円(東西マレーシア海底ケーブル建設) *事業内容:F/S の通り、ルート長 855.3km、1,200 回線の海底ケーブルの敷設及び端局建設、装置類据付、保守要員の訓練、国内連絡線の建設 工事: 1980年8月 NEC により完工				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 201B/78

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア						
2. 調査名	ペナン州下水道・排水計画						
3. 分野分類	公益事業	下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省土木部 Ministry of Health Seberang Perai Municipal Council					
	現在						
7. 調査の目的	<M/P>工業開発を含む環境対策(下水・排水)計画策定 <F/S>優先地区の下水道・雨水排水施設の概要設計						
8. S/W締結年月	1976年6月						
9. コンサルタント	株式会社日水コン				10. 調査団		
						団員数	19
						調査期間	1976.10 ~ 1979.2 (28ヶ月) ~
						延べ人月	111.00
					国内	56.90	
					現地	54.10	
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	334,901 (千円)	コンサルタント経費	315,997 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>マレイ半島北西海岸、ペナン島対岸地区の工業開発地帯を含むウェルズリー県 <F/S>Butterworth & Bukit Mertajam Metropolitan Area									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P	1)	495,012	内貨分	1)	404,784	外貨分	1)	90,228	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	14,200	内貨分	1)	11,800	外貨分	1)	2,400	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<M/P> ペナン島対岸地区の下水道と排水施設を整備する。 下水道施設: 分流式(工業排水も対象) 污水幹線管渠、技組管渠、ポンプ場、処理場(沈静池) 排水施設: 雨水対象、開渠と滞水池による バターワース、ブキットメルタジャム市街地では2年ないし5年確率降雨に対処できる開水路 バターワース地区 2滞水池 未開発地域では10年確率降雨対処の滞水池 <F/S> 内容 規模 整備区域面積 1,100ha(污水) 3,500ha(雨水) 污水管渠 径225mm~径900 L=55,100m 中継ポンプ場 8カ所(Q=1~23m ³ /分) 処理場(スタビリゼーションポンド法) 3カ所、Q=10,000~14,000m ³ /日 雨水施設										
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1985.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
<M/P> [開発効果] 事業の経済効果については計量化しにくい、都市における基盤整備によって消化器系伝染病の減少とこれによる労働生産性の損失防止、入院医療費の軽減等が期待できる。また、水質汚濁防止と浸水対策に効果的である。下水道は分流方式とするが既設水路の活用のため、一部合流地区も考える。できる限りポンプ場を少なくし、終末処理場は酸化池方式として維持管理を容易かつ経済的にする。雨水排水施設は、既設水路を活用し、滞水池と埋立てを含めて対策を講ずる。 <F/S> M/Pの基本構想に基づき汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。前提条件としては2000年時を目標として下水道と雨水排水計画を立案した。 [開発効果] 経済効果については計量化しにくい、同地区特に工場地帯からの排水による水質汚濁の防止と雨期における浸水被害の減少が期待された。また下水道を完備することで、現在のし尿処理施設に支出している費用を減少出来る大きなメリットがある。 本調査は、内部収益率等の定量評価は行わず、公衆衛生・汚濁防止等の定性評価を行った。										
5. 技術移転										
①研修員受け入れ:技術者3名×3ヵ月 個別研修及び現場視察、 ②共同報告書作成:同上研修による個別検討報告書とF/S報告書の一部 ③現地コンサルタントの活用:測量調査に活用 ④機材供与及び指導:現地での資料収集、現地踏査、水質試験測量等の実施指導										

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	調査地域における施設整備は全て完了(平成10年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度理由 1998 年度 実施済案件のため
<p>状況</p> <p>(1) 排水施設 次段階調査: 1981年5月 D/D 終了 フェーズ1の優先度の高い地区(バタワース及びブキットメルタジャム両市街地の3,480haの雨水排除施設)(日水コン及びOil Jeik Boon)</p> <p>資金調達: (平成4年度在外事務所調査) Seberang Perai Municipal Councilが第3次、第4次開発計画期間中(1976~85)に連邦政府より受けたローン(9,300万RM)。</p> <p>工事: (平成4年度在外事務所調査) 1985年 フェーズ1(污水管渠50km、処理場3ヶ所、中継ポンプ8ヶ所)完工</p> <p>経緯: 経営の赤字は1970年代末から1980年第初期にかけての地価の上昇等による建設費の増加も主な要因である。ユーザーの立場からは、排水設備への取り付け料金を支払うことが出来ない場合が多いことも原因である。 提案された中央集中的な排水システムは、地方自治体の財政事情に照らして、高度すぎるシステムであったと考えられる。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 残りのフェーズ2~フェーズ5については、所要資金が過大であるため、実施を中断した。フェーズ1 についても、経営は毎年赤字となっている。Seberang Perai Municipal Councilの排水事業予算は、年間3,000万RMに過ぎず、上記のローンを返済する余力がないため、ローンをグラントに切り替えることを連邦政府に要請している。</p> <p>(平成7年度現地調査) 排水は1981年にバタワースのみD/Dを実施したが、予算がないため改修・新規工事とも実施されていない。1995年度から土地開発業者が土地を造成する際に、1エーカー当たりM\$10,000を徴収すると共に、配水管敷設の土地を提供させるようにした。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 調査地域における施設整備は全て完了。</p> <p>(2) 下水施設 次段階調査: 1980年 フェーズ1 D/D 終了</p> <p>資金調達: (平成7年度現地調査) 工費はM\$9,700万で、ペナン市が連邦政府から借り入れたが、政府の民営化政策によりIWKに事業が移管されるため、スブランプライ市は返済免除になる。</p> <p>工事: (平成7年度現地調査) 1981年~85年実施(下水管建設及びオキシデーションポンド3ヶ所)。 1985年より家庭が接続できる管渠を建設したが、1993年以来新規工事をストップし現在はメンテナンスのみ行っている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 調査地域における施設整備は全て完了。</p>			

案件要約表 (その他)

ASE MYS/S 601/79

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ビンツル港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省ビンツル港務局 Bintulu Port Management Body Ministry of Transportation				
	現在					
7. 調査の目的	ビンツル港整備を促進するための技術協力					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	4
			調査期間		1980.1 ~ 1980.2 (1ヶ月)	
			延べ人月		5.60	
			国内		2.00	
			現地	3.60		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	14,481 (千円)	コンサルタント経費	10,389 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ビンツル/サラワク州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>サラワク州ビンツル港は、同港沖で発見された天然ガスの日本への積出し(1983年より、全量 600万トン)とASEAN プロジェクトで生産される尿素肥料の積出し港として計画されていた。マレーシアにとってはLNGは貴重な外貨収入源であるため、1982年末完成を目指して実施設計作業を終了、入札業務を進めていた。工期に余裕がなく、設計上も施工技術上も難問が山積しており、円滑に工事を進めるため、マレーシア政府は日本の技術協力を要請した。これを受けて、日本政府は専門家3名を長期派遣することを決定した。本調査は、長期専門家の派遣前に当該プロジェクトの現状を調査し、工事施工上の問題点を抽出するなど、現場工事、施工の際の監督体制および入札書類の審査、評価についての指導・助言を行ったものである。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>本プロジェクトを実施することにより、当該地区から産出する天然ガス及び関連産業の発達が促進されると共に、陸の孤島と言われる当該地域への生活物資の大量輸送が円滑になり、地方経済の発展及び住民の生活向上が期待される。</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	技術移転を通じ本調査の目的達成。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>資金調達: 1980年6月26日 L/A 78億円(ビンツル港建設) * 事業内容:現場整地、砕石場、浚渫(進入航路及び港湾内部の浚渫量27.5百m3)、防波堤(LNG. Pier を含む)</p> <p>工事: 1982年12月 工事完了 本報告書に基づいて施工が円滑に実施され、ビンツル港は1985年に開港した(総工費 345億円)。</p> <p>状況: 1982～85年 専門家派遣など、継続的な技術協力も行われた。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/A 201B/79

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国土開発庁中央トレンガヌ開発公社 Land Development Authority Central Trengganu Development Authority(KETENGAH)				
	現在					
7. 調査の目的	総合開発計画の策定と優先プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1978年2月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	26
					調査期間	1979.6 ~ 1980.2 (8ヶ月) ~
					延べ人月	100.30
					国内	45.30
				現地	55.00	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析					
12. 経費実績	総額	226,358 (千円)	コンサルタント経費	209,427 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 当該国半島東側のトレンガヌ州沼沢地域(約600 km ²) <F/S> 当該国半島東側のトレンガヌ州沼沢地域の1つ(約3,000 ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2	M/P	1)	219,500	内貨分	1)	87,800	外貨分	1)	131,700	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	20,200	内貨分	1)	7,900	外貨分	1)	12,300	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 地域内にある47カ所の沼沢地の内から、開発が比較的容易で効果の高い地区24カ所を選定して、この地区の農業総合開発計画を提案した。 開発面積: 32,210ha (計24カ所) 灌漑開発、水産・養蚕・畜産計画、入植計画等 上記予算は1980年価格ベース <F/S> トレンガヌ沼沢地の中のBukit Bauk パイロット地区で、農業生産及び雇用創出を目的とした沼沢地開発のF/Sを行った。対象面積は2,835ha。 農地造成面積 : 2,100ha 灌漑用水路 : 16.48km 排水路 : 29.14km 道路 : 31.6km 入植施設 : 705戸 上記予算は1979年価格ベース									
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1984.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	13.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<M/P> トレンガヌ州は人口50万弱で、その半数が農業人口であるが、ほとんどが零細経営で低収入であり、その80%が貧困家庭である。 沼沢地の開拓は、農地面積の拡大と畜産、水産、養蚕を含む新しい総合農業の開発と、トレンガヌ州の雇用機会の創出が期待され、開発効果が大きい。 <F/S> [開発効果] 小規模農家所得の向上、雇用機会の創設、洪水被害の軽減 EIRRは13.8~17.1%の範囲									
①研修員受け入れ: 2名 ②OJT										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>①プライオリティーの低下 ②第6次計画における開発政策の変化</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、② KETENGAH、 ③、④</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 現行州開発計画では、沼沢地開発のプライオリティーが低い。KETENGAH地域の沼沢地は、森林植生であり、平坦地の沼沢地より開発コストが高い。州内には、沼沢地以外に比較的低いコストで開発できる地域がある。 現行第6次開発計画においては、民間部門による開発が重視されている。現在、州政府と民間投資家が関心を持っているのはオイルパーム開発であり、そのために約400,000エーカーが開発されている。 KETENGAHは2～3の調査を実施したが、いずれも資金不足のため、その実施を見合わせている。 JICA調査のM/P対象地域のうち、アクセスのよいところでは、農民が自己資金で小規模な開発を行っている。KETENGAHが農業の多様化に重点を置いているため、開発のほとんどは、サラク、ランブータン、ドリアンなどの果樹である。現在、農民が抱えている主な問題は、果実のマーケティングに関するものである。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) KETENGAHは、本プロジェクトの力点を従来の果物プランテーションから貧しい農民のための作物に変更している。畜産・養魚・建設用木材等が新しい対象である。 沼沢地の開発は極めて経費が高いものにつき、その優先度は低く考えられている。 いずれかの私企業が興味を示せば、本プロジェクトの遂行が実現する可能性もある。</p> <p>(平成7年度現地調査) <M/P> 開発対象地域はすべてKETENGAHの管轄外で、州政府のPlanning Unitの所管となっており手つかずのまま残されている。 調査当時は、本地域の開発優先順位は高かったが開発困難な地域であり、他の開発容易な地域の開発から行った。これは60万haの農業開発とプランテーション開発で1990年までに87%の開発が行われた。 KETENGAHはより開発の難しい沼沢地の開発に技術的に興味を持っているが、入植の需要の減少や、農業分野の開発優先度の変化により、実施される可能性は小さい。なお、現在の農業開発重点分野にこの地区はいずれにも当てはまらない。 <F/S> F/S対象地のBukit Bauk地区の開発は、EPU(Economic Planning Unit)に了承された。その後同地区は保全林種であるShorea種のKapurの最適生育地区とされ、州政府は1981-2年に同地区を森林保全地区に指定したため、開発実施は不可能となった。 しかし、同地区の一部の周辺地域は保全対象外であり、これらの地域はF/S結果に基づき、道路の嵩上げを行って堤防兼用とし、遊水地と排水ポンプで域内外防災をはかるという提案が実施され、農民が入植している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) アクセスの容易な農地が他に存在するので、当プロジェクトのプライオリティーは低く、実施の見込みは低い。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 国家開発計画における本調査で提案されたプロジェクトの優先順位が低下したこと、また、マレーシアの第6次計画における開発政策に本プロジェクトが含まれていないため事業化の可能性がなくなった。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 303/80

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	サバ・サラワク洪水予警報計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省灌漑排水局 Department of Irrigation and Drainage (DID)				
	現在					
7. 調査の目的	サバ・サラワク州のキナバタンガン河、サドン河流域における洪水予警報システムを確立する。					
8. S/W締結年月	1978年11月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 (社)建設電気技術協会			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1979.10 ~ 1980.7 (9ヶ月) ~
					延べ人月	19.16
					国内	10.56
11. 付帯調査 現地再委託	電波伝播実験					
12. 経費実績	総額	57,134 (千円)	コンサルタント経費	42,009 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キナバタンガン河/サバ州 サドン河/サラワク州																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=M\$ 2.1	1)	2,516	内貨分 1)	611	外貨分 1)	1,905																							
	2)	0	2)	0	2)	0																							
	3)	0	3)	0	3)	0																							
	4)	0	4)	0	4)	0																							
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">内容</th> <th>キナバタン河</th> <th>サドン河</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>洪水予報センター</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>中継所</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>監視制御所</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>テレメーター観測所</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>送受信所</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>計画事業期間は、2年6ヵ月</p>					内容	キナバタン河	サドン河	計	洪水予報センター	1	1	2	中継所	2	1	3	監視制御所	1	1	2	テレメーター観測所	7	7	14	送受信所	1	1	2
内容	キナバタン河	サドン河	計																										
洪水予報センター	1	1	2																										
中継所	2	1	3																										
監視制御所	1	1	2																										
テレメーター観測所	7	7	14																										
送受信所	1	1	2																										
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																									
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																							
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																							
条件又は開発効果	<p>目的はキナバタンガン、サドンの2河川流域にテレメーターによる雨量・水位観測網を設置し、収集した水文データを解析して洪水予報・警報を発生させるシステム及び組織を設立することである。</p> <p>[開発効果] 洪水の直接・間接の被害の軽減、及び民生の安定による社会・経済の円滑な発展を促進する。</p>																												
5. 技術移転	<p>①OJT:調査項目のうち電波実験等を共同で行った。 ②機材供与及び指導:電波実験用機材の使用方法について十分なOJTを行い、同使用機材をカウンターパートに供与した。</p>																												

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事が完工し供用開始済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1980～81年 灌漑排水局(DID)が詳細設計実施。</p> <p>資金調達: 1985年 自己資金(70万マレイシアドル)</p> <p>工事: 1985年 着工 同年 完工</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 1986年以降、洪水予警報システムが駆動し、洪水時に水文観測情報が、各担当機関によって収集、監視活用されている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 202B/80

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ケランタン州港湾建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省公共事業局運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするM/P 1987年を目標年次とする1期整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1979年5月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1979.9 ~ 1981.2 (17ヶ月) ~
					延べ人月	85.63
					国内 現地	57.17 28.46
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査					
12. 経費実績	総額	190,122 (千円)	コンサルタント経費	180,720 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.2	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	40,113	内貨分	1)	20,254	外貨分	1)	19,859	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p><M/P> 東海岸地域のケランタン州は、全国でも最も経済的に遅れ、さらに唯一の港湾が河川土砂堆積で使用不能の状態にある。新サイトに商・漁港を建設することが本プロジェクトの基本方針である。 提案された主要施設: 商港区 防波堤(970m,840m)防砂堤(570m)、航路(-7.5m,-5.0m)、岸壁2バース(-7.5m,260m)、ドルフィン1バース、パームオイル貯蔵タンク4基、石油製品貯蔵タンク 15基 漁港区 けい留施設(-3.0m、290m、-2.0m、175m)、卸売市場1棟、冷蔵・冷凍・製氷貯水施設 各1式</p> <p><F/S> ケランタン州における物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地として、以下の小規模な港湾を整備する。 防波堤、航路、泊地(規模:水深-5.0m ~ -7.5m)、岸壁(規模:水深-7.5m × 260m)、漁船用けい留船岸(規模:水深-2.0m ~ -3.0m)、野積場、冷凍施設、アクセス道路の新設・改良</p> <p>プロジェクト費用総額 M\$88.25 百万</p>										
計画事業期間		1)	1983.3 ~ 1987.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	9.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	4.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><M/P> 農産品、林産品等の物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民(漁民)の生活水準の向上が期待できる。</p> <p><F/S> [前提条件] 将来貨物取扱量は1987年と2000年の2時点については推計している。予測では、ケランタン州のGDPをベースに、林産品、ゴム、パーム・オイル、肥料、セメント、石油製品、米、その他の品目別に、州の各種開発計画を考慮に入れて行った。 [開発効果] 農産品、林産品等の物流基地及び沿岸・遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民(漁民)の生活水準の向上が期待できる。</p>										
5. 技術移転										
研修員受け入れ:EPU部長代理、他3名										

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	港湾事情の激変。			
4. 主な情報源	①	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止理由：
 本件報告書の提出後、マレーシアの港湾事情がかなり変わったこともあり(例えば、船荷の取扱いをシンガポールで行う傾向など)、東海岸中部のクアンタン港の能力に余力が生じ、実施の決定に至っていない。州政府側の要望は依然強いが、中央政府は実施を見送った。

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 302/80

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	サラワク幹線道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サラワク州政府経済企画局 サラワク州公共事業局				
	現在					
7. 調査の目的	道路交通手段が無いサラワク州北部の道路整備					
8. S/W締結年月	1978年2月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1978.3 ~ 1980.3 (24ヶ月)	
			延べ人月		61.13	
			国内 現地		42.90 19.23	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査					
12. 経費実績	総額	186,171 (千円)	コンサルタント経費	141,135 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サラワク州北部、Miri/Bintulu 道路-Limbang 間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.19	1)	84,383	内貨分	1)	84,383	外貨分	1)	0
	2)	0	2)	2)	0	2)	2)	0
	3)	0	3)	3)	0	3)	3)	0
	4)	0	4)	4)	0	4)	4)	0
3. 主な事業内容	一部にフィーダー道路が存在するが、ほとんどが河川網によってのみ連結されている。Miri地域とLimbang地域を道路で連結するものである。							
	内容	延長	車道巾					
	路線改良	69.5km	7.32m					
	路線新設	141.1km	7.32m					
	フィーダー	49.8km (5路線)	4.27m					
	計画事業期間	1) 1980.1 ~ 1985.1	2) ~	3) ~	4) ~			
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 10.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果								
[前提条件]								
①プロジェクトライフは20年								
②全体を3段階に分けて建設								
③当初は表面処理で建設、以降の交通量に合わせて順次アスファルト舗装に改良するものとする。								
[開発効果]								
①プロジェクト道路沿線にある農業開発適地の開発								
②林業生産及び加工業立地の促進								
③G.Mulu国立公園などの観光ポテンシャルの開発などが期待される。								
5. 技術移転	交通経済(交通コスト)面における技術指導を行った。							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>D/D調査で設計変更(平成4年度在外事務所調査)。 本プロジェクトはマレーシア道路建設の一環である。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Sarawak Economic Planning Unit</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成4年度在外事務所調査) D/Dは、州の公共事業局が1980年以降段階的に実施してきた。 (平成5年度在外事務所調査) Beluru—Long Lama間のD/D実施。</p> <p>JICA提案との相違点: (平成4年度在外事務所調査) ブルル—リンバン間の幹線道路について、設計が変更され、特に、バタンティンジャー—ロンラマ区間を重点的に整備することとなった。</p> <p>資金調達: (平成4年度在外事務所調査) 連邦政府は、第6次開発計画における本案件の実施に対して、5,000万RMの予算を配分したが、州政府は優先順位を変更し、本案件予算を1,200万RMに削減した。</p> <p>工事: (平成4年度在外事務所調査) パイロット区間の設計が公共事業局の自己資金で実施されており、第6次計画期間末までに区間が完成する予定である。区間別の現況は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> •Beluru 道路 19km(現況:舗装道路) •Beluru — Batang Tinjar 区間 25km(現況:砂利道路) •Batang Tinjar — Long Lama 区間 25km(現況:5km 調査済み) •Long Lama — Nganga Medamit 区間(現況:舗装道路、改良) •Nganga Medamit — Limbang 区間(現況:未連結) (平成5年度在外事務所調査) Beluru—Long Lama間の施工はJKR(Jabatan Kerjaraya)の直営による。2～12km地点までは完工した。</p> <p>その他: (平成4年度在外事務所調査) 現在、サラワク州とサバ州とを連結する1級幹線道路網に関する新しい調査の必要性が検討されている。最近JICA調査(全国道路網整備計画調査)のドラフトファイナルレポートが提出されており、いずれ州政府は最終報告書の提案内容の承認を検討することになる。調査結果は、既往調査の提案に代わる道路網整備計画を提示すると思われる。(全国道路網整備計画参照)</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 連邦政府はすべての州の中心都市を結ぶ道路の建設を意図しており、本プロジェクトはその一環である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 304/81

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	FM放送網整備計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府経済企画局 電気通信総局(Jabatan Telekom Malaysia)			
	現在				
7. 調査の目的	難聴地域の解消のためVHF帯FM放送整備の可能性				
8. S/W締結年月	1980年6月				
9. コンサルタント	NHKアイテック 日本放送協会				10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	54,324 (千円)	コンサルタント経費	6,837 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア半島部									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.2		1)	39,265	内貨分	1)	1,541	外貨分	1)	37,724	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	マレーシア半島部の音声放送の難聴地域を解消するためVHF帯のFM放送網を整備する。既設TVサイトを極力利用する方針で、主な事業は以下の通りである。 送信所: 15サイト(既設TVサイト 13、既設マイクロサイト 1、新設 1) 局舎: 新設 11サイト、共用 4サイト 鉄塔: 新設 11基、共用 4基 プロジェクト費用総額: M\$ 86,384,000									
計画事業期間	1)	1982.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	27.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	8.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	[前提条件] ①広告料は10年に1度、20%の値上げをする。 ②不足部分は国家財源で負担(年伸び率8.14%) ③テレビの受信料を年額24M\$から40M\$に値上げする。 ④ EIRRの評価期間は10年とする。 [開発効果] ①難聴地域の改善 ②ローカル放送の拡充による地方コミュニティの発展 ③マレーシア全体の文化の向上									
5. 技術移転	①OJT:現地調査期間中、プロジェクト計画、調査技法等 ②研修員の受け入れ:2名×約1ヵ月 F/S技法 ③共同で報告書作成 ④機材供与及び指導:電測局、ウォークシート等調査に使用した機材を供与 ⑤その他:現地で同行したカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	連邦政府の資金が割り当てられた。			
3. 主な情報源	①、② KE Research Bhd/Jabatan Telekom Malaysia	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>事業実現の要因： ① 主要な理由は、できる限り広範な地域をカバーする音声放送を確保することが政府の社会的義務であると認識されたことである。 ② 広告収入の増加が、案件の全てを実施するインセンティブとなった。 ③ 国民の生活水準が向上するにつれ、ラジオ放送に対する需要が増加した（特に、第2工期工事の終了後の増加が顕著）。</p> <p>資金調達： （平成4年度在外事務所調査） 東マレーシアを含めた全事業は、3工期に分けられ、連邦政府の資金が割り当てられた。 第1工期：（4局 事業費 300万RM） 第2工期：（8局 工事費 1,200万RM） 第3工期：（24局 工事費 3,500万RM）</p> <p>工事：</p> <p>JICA提案との相違点： JICA調査の提案内容は、フィージブルである限り忠実に実施されているが、設計ないし事業内容が一部変更された場合もある。例えば、第1工期では、Selangor州Ulu Kali局の送信機は、より広いエリアをカバーする為、500ワットから1キロワットに引き上げられ、第2工期には、Gunung Pulai, Johor及びGunung Jerai, Kedahの各局でも、500ワットから5キロワットに引き上げられた。 第1工期：1983年7月～1985年12月（4局） 第2工期：1987年12月～1990年12月（8局） 第3工期：半島部5局、サバ州8局、サラワク州11局の建設 （1993年初旬～1994年12月）</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 203B/81

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	アロースター下水道及び排水計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	アロースター市庁 灌漑排水局(DID)				
	現在					
7. 調査の目的	生活環境や衛生状態の改善のため下水排水計画策定と優先地区の下水・排水のF/S実施					
8. S/W締結年月	1978年10月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1979.2 ~ 1981.3 (25ヶ月) ~
					延べ人月	105.32
					国内	66.31
				現地	39.01	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	236,999 (千円)	コンサルタント経費	232,245 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>マレイ半島北東海岸タイ国境に隣接州、アロースター地区、クアラケダ地区、合計 4,250 ha <F/S>アロースターの優先地区(187ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P	1)	47,673	内貨分	1)	38,421	外貨分	1)	9,252	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	8,700	内貨分	1)	7,100	外貨分	1)	1,600	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 面積3,300ha、人口14万人の対象区域には下水道施設がなく、し尿処理が特に問題となっている。排水施設はあるが流下能力が減少し、浸水災害が頻発している。 提案された主な事業: 下水道(公共団体施工分) 管渠 径 255~1,050mm、延長21,970m、ポンプ場2カ所、 処理場 11,850m ³ /日(5系列、面積88ha)、トラック、清掃機器1式、実験施設1式 排水(面積187ha) 幹線排水水路、堤防、ゲート <F/S> 内容 規模 整備区域面積 187ha(汚水)、187ha(雨水) 汚水管渠 径225mm~径1,050mm、L=22,000m 中継ポンプ場 2カ所(Q=13~17mm ³ /分) 処理場(スタビリゼーションポンド法) 1カ所(Q=12,000m ³ /日) 雨水施設 幹線水路の建設と改修									
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1985.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
5. 技術移転	<M/P> 事業の経済効果については計量化しにくい、浸水被害防止と水質汚濁防止に効果的であり、消化器系伝染病の低減と生産性の向上が期待される。2000年時を目標、4期に分けての建設計画、分流方式による下水処理方式で5処理場(酸化池)とする。浸水対策は、アロースター地区の一部クアラケダ125haが対象となった。既設水路の整備と埋立て計画による。 <F/S> M/Pの基本構想に基づき、マレーシア側の要望に沿って、汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。 [前提条件]2000年時を計画の目標とした。 [開発効果]経済効果は計量化しにくい、水質汚濁防止(農業用水および沿岸海水)と雨期における浸水被害の減少が期待される。現状でのし尿処分と共同浄化槽の管理は計画した下水道施設での管理費より高く、費用面でのメリットが期待できる。									
6. 技術移転	①研修員受け入れ:技術担当者2名 短期個別研修(現場視察を含む) ②共同で報告書作成:一部について上記研修中に作成 ③現地コンサルタントの活用:測量、水質調査等で活用 ④機材供与及び指導:水質分析等									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>排水事業フェーズ I 完工。下水道事業着工予定。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>Setar Municipal</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 本調査は、地方自治体(アロースター市庁)の所轄する下水道事業と灌漑排水局(DID)の担当する排水事業の2つのコンポーネントからなっている。</p> <p>(1) 下水道事業 次段階調査: 1990年9月～1993年2月 D/D(入札図書作成含む) 調査費用/連合政府予算 約100万RM コンサルタント/ローカルコンサルタント(SMHB) JICA提案との相違点: 対象地区には当初優先地区だけでなく、その周辺の新たに成長した地区(例えば、ジャラン・サイド・ブトラ)を加えた。土地収用コストの上昇等のため、JICA調査の提案したスタビリゼーション・ボンド法は、費用効果がないと判断され、代わってaerated lagoon systemが提案された。 資金調達: (平成4年度在外事務所調査) 連邦政府は、近年民営化政策を推進しており、インフラ整備における民間部門の参入を奨励している。第6次開発計画において、本アロースター下水道事業に4,000万RMの予算が配分されたが、この予算の執行は、ある民間業者の提出した投資申請について政府決定が下されるまで、凍結された。 工事: (平成7年度現地調査) 建設は1997-98年に開始するというプロポーザルが出されており、それが実現すれば2000年頃に建設完了の見込みである。 (平成8年度国内調査) 着工は大幅に遅れている模様。 (平成10年度国内調査) 情報なし</p> <p>(2) 排水事業 次段階調査: D/D (フェーズ I 優先地区(357ha)) (連邦政府資金) 資金調達: (平成10年度在外事務所調査) 1996年1月 アロースター洪水緩和プロジェクト(フェーズ I & II)</p> <p>連邦政府資金 フェーズ I :RM 3,000,000(調査) RM 5,000,000(工事) フェーズ II :RM 3,500,000(調査) RM 18,200,000(工事)</p> <p>(平成7年度現地調査) 工費はM\$3,000万で、洪水対策ということで連邦政府予算が割り当てられた。第7次計画(1996-2000)では5地域800haの工事が計画され、総額M\$1億の内 M\$1.500万が承認されている。</p> <p>工事: (平成10年度在外事務所調査) フェーズ I (Jalan Langgar)における2次排水の建設) 1997年7月～1998年9月(完工) フェーズ II (Taman Intan)における排水システムの建設) 1998年3月～2000年9月</p> <p>経緯: (平成4年度在外事務所調査) 1989年、連邦政府は予算配分を行ったが建設工事の遅れのため、政府は請負工事契約をキャンセルした。New Straits Timesの記事(1993.3.12付)によれば、請負った建設会社は、契約破棄の取り消しを要請中である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 305/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	錫鉱埋立跡地住宅開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア国首都圏庁 Ministry of Federal Territory (1985年に廃止)				
	現在					
7. 調査の目的	錫鉱跡地の地盤状況を明らかにし、住宅開発用地として利用できる可能性を検討する。					
8. S/W締結年月	1979年3月					
9. コンサルタント	基礎地盤コンサルタンツ(株)			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1979.12 ~ 1981.3 (15ヶ月)
					延べ人員	17.99
					国内	9.12
				現地	8.87	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	135,700 (千円)	コンサルタント経費	85,954 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クアラルンプール首都圏全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.2	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>より多くの土地を住宅開発用地として供給するために、首都クアラルンプールにおける低価格住宅開発に錫鉱跡地を利用。フェデラルテリトリー内で当面必要とされる住宅は、主として1980年のテリトリー人口のほぼ25%を占め、約233,000人と推定されるスコッター(公有地に無断居住している人々)に対する低価格住宅である。以下の項目の早急な実施が望まれる。</p> <p>①錫鉱跡地を調査し、その地盤を分類し、分布図を作成すること。 ②土地利用と住宅開発計画を確立し、それに従って軟弱地盤を改良すること。</p> <p>費用は1戸当たりM\$10,800~18,300(US\$4,900~8,320)</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>首都圏全面積の14%以上を占める錫鉱跡地の住宅用地開発により、深刻な住宅不足問題の解消が図れるばかりでなく、下水処理場、公園、緑区、道路網の整備等がスムーズに行える。</p> <p>跡地については地盤分類図を作成し、利用についてもマスタープランを作成する。利用は良質の地盤地域から開始し、同時に悪い地盤の改良を余盛工法を主として適用し実施する。また跡地利用を前提として稼行中の錫鉱ズリを処理する。</p> <p>商業ベース価格での販売・賃貸は、全て収益率良好。低コスト政策価格では、良好地盤・低層住宅の場合、良好。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:地盤調査法、試験法、改良工法、プレハブ住宅工法等について研修した。②その他:自社の現地事務所を通じて、当プロジェクトに関係した現地政府のエンジニアからの個々のプロジェクトに関する問合せ等に対応している。当プロジェクトで実施した試験盛土の観測はプロジェクト終了後も長期間に渡ってCity Hallによって継続された。</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	埋立跡地の開発を民営化するなどの開発政策の変更のため(平成4年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止理由: (平成4年度在外事務所調査) 開発政策の変更により案件の実施は中止・消滅。調査のカウンターパート機関であった首都圏庁も1985年に廃止。埋立跡地の一部では民間部門の住宅造成が実施されている。 。				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 306/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	キナバタンガン河流域開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サバ州経済計画庁(Sabah Economic Planning Unit) 農業省灌漑排水局(Dept.of Irrigation and Drainage)				
	現在					
7. 調査の目的	洪水氾濫区域における洪水調整、水資源開発可能性および農業開発可能性の検討					
8. S/W締結年月	1979年10月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 中央開発株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1980.12 ~ 1982.3 (15ヶ月)
					延べ人員	68.70
					国内 現地	35.15 33.55
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査					
12. 経費実績	総額	148,759 (千円)	コンサルタント経費	138,406 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サバ州東部、キナバタンガン川流域(16,800km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230=M\$ 2.3	1)	1,050,300	内貨分 1)	428,600	外貨分 1)	621,700			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>当流域には現在種々の開発計画が予定されているが、順序正しい開発のためには洪水防御計画と水資源開発計画が不可欠の要素である。このためにはキナバタンガン河の上流あるいは中流にダムを建設することが必要であり、その結果洪水防御によって従来の洪水氾濫区域が利用可能となり、この区域に対する農業開発と、ダム貯水位を利用した水力発電によってサバ州東部地域に増大する電力需要に対して電力供給を行うことができる。</p> <p>このことから、本調査では計画対象地域での洪水防御、農業開発および発電計画からなる開発計画を実施するために、キナバタンガン河中流のバラット地点に以下の規模の立目的ダム建設、農地造成、送電網の設立を計画した。</p> <p>内容 規模</p> <p>ダム建設(中流部) 堤体積5.32×10m³、ダム高約50m</p> <p>農地造成 48,700ha(造成面積)</p> <p>発電機及び送電線 10.5MW 3基、100 kmの送電線</p> <p>このバラットダムの貯水池容量は、洪水防御および利水目的に利用する。 また将来の電力需要をまかなうために、ダム貯水位によって生ずる水位差を利用して水力発電を行う。</p>								
計画事業期間	1) 1983.7 ~ 1992.12	2) ~	3) ~	4) ~	~				
4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1)	7.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>「洪水調節」 サイトの洪水調節規模は20年確率を採用し、ダムによって洪水調節を行う。河道へ流下流量は現況河道疎通能力と合致しているため、河道改修の必要性はない。そしてダム完成によって、20年確率以上の洪水に対して洪水氾濫が生じなくなる区域は107千haでありこの地域の著しい生産性の向上が期待できる。</p> <p>「農業開発」 洪水調節によって洪水被害のなくなる107千haのうち農業開発区域の対象となるのは55千haであるが、このうち実際に森林伐採、抜根、農地造成等の工事を行う区域は48.7千haで、最終的な作付け面積は44千haである。栽培作物は水稻の2期作(オフシーズン、メインシーズン)とし、大規模機械化農業方式を導入する。</p> <p>「水力発電」 水力発電所の出力は31,500KWで年間総発電電力量は168×10百万 KWHである。送電線は、バラットダムからサンダカンまでの100km区間をサンダカン-コタキナバルを結ぶ既設道路とバラットダムへの取付け道路に沿って設置し、132kV、3相3線の送電線で消費地への供給を行う。目的としてはダム建設による洪水防御が第一目的であり、それに伴って利用可能となる地域には農業開発として米作を導入する。開発効果として洪水被害をうけるため放置されていた未利用地107千ha が農業開発の利用可能地となる。稲作により従来米を輸入していた国が輸出に転じる。またダム貯留水による発生電力はサバ州第2の都市サンダカンの工業開発に利用される。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: Asst Director Chief Engineerを日本で約3週間流域開発計画に関して研修実施</p> <p>②共同で報告書作成: 主に発電計画、農業開発計画立案面でのカウンターパートと協力しスタディを実施報告書にまとめた。</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>①資金調達:外貨 600百万ドルを調達するのは困難である。 ②その他:現在の流域土地利用状況からみて早急な実施が困難である。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>阻害要因: 地元のニーズは高いが、資金調達が困難であったため、中断したままである。 調査の結果として本計画が技術的に可能であることは明らかになったもののEIRRでプロジェクト評価した場合、7.1%と経済的にみた実現性は低い。また、現在ほとんどわずかしか住人のいない未利用の森林地帯を順序正しく開発していくためには、洪水防御と共に森林伐採、社会経済基盤整備、労働力の導入等、初期投資は膨大なものになり資金調達(外貨6億ドル)は困難である。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 101/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	全国水資源開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済企画庁、灌漑排水局 公共事業局、環境局、国家電力公団、法制局				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標とした全国の水資源開発M/Pの作成					
8. S/W締結年月	1979年2月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 日本工営株式会社				10. 調査団	
				団員数		29
				調査期間		1979.10 ~ 1982.10 (36ヶ月) ~
				延べ人月	402.97	
				国内	151.83	
				現地	251.14	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	863,961 (千円)	コンサルタント経費	750,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国(半島部、サバ、サラワク)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	1)	16,500,000	内貨分	1)	7,500,000	外貨分	1)	9,000,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2000年を目途としてマレーシア全国水資源政策の目標を設定し、それを実現するための事業実施計画を策定する。</p> <p>主要な提案事業： ①多目的ダム建設 ②流域間導水、州際導水 ③水力発電ポテンシャルの活用 ④ゴム工場、オイルパーム搾油工場の排水処理施設改善 ⑤31都市下水道整備 ⑥洪水防御のための河道改修、放流路、輪中堤、洪水調節ダム</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>西暦2000年を目標に、国家的見地から整合性のとれた水資源の開発、管理を促進する。</p> <p>①公共水道施設の拡充により上水、工水の供給を増大する。 ②灌漑施設の拡充により米の自給率を向上する。 ③電力需要に対処するため水力開発を促進する。 ④河川の水質保全を図るため公共下水道の整備を図る。 ⑤洪水防御施設の拡充により洪水被害の低下を図る。</p> <p>このため、以下の法制度、組織の整備を図る。 (1) 現在の水資源関連諸法を統一した国家水資源法の制定 (2) 国及び州レベルでそれぞれ水資源委員会、水資源局、また事業実施機関としての水資源公団を設立する。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②OJT ③ 調査団員のほか、コロンボ・プラン専門家2名、短期専門家が派遣された。</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	本調査報告書に基づきM/P、F/Sが多数実施された。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 活用の成果の確認がされたため。
<p>状況</p> <p>全国、全水資源セクターをカバーする調査であったため、本報告書に基づき実施された流域水資源開発M/P調査、単一プロジェクトF/S調査の数は多い。代表的な例は以下の通りである。</p> <p>(1) PKP地域水資源開発計画調査(M/P) (2) 南ジョホール地域水資源開発計画調査(M/P) (3) ベリスダム開発計画調査(F/S) (4) クラン川流域洪水防御計画調査(F/S) 1993年 オーストラリアのコンサルがD/D実施 (5) ペナン島洪水防御計画調査(F/S) (6) クランタン川洪水防御計画調査(F/S) (平成8年度国内調査) DIDはD/D実施を要請していたが、州政府の判断により実施は先送りになっている。 (7) 新全国水資源調査(M/P) (平成6年度国内調査) 調査終了後、既に10年以上が経過している為、マレーシア政府は調査見直しの必要性を認識している。 (平成7年度国内調査) 総理府経済企画庁(EPU) インフラ部及び灌漑排水局(DID)河川部で「新全国水資源管理計画」としてJICA開発調査をするべくTORを作成している。 (平成8年度国内調査) DIDからの情報によれば、「新全国水資源管理計画」は平成9年度案件として日本政府へ要請予定。</p> <p>経緯:</p> <p>本調査はマレーシア水資源開発の方向付けを行った点で、有意義であった。以来約10年を経て、マレーシアは目を見張る成長を遂げてきており、水開発/利用事情にも変化が起きている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 調査見直しについて、マレーシア政府は必要性を認識しているが、要請の動きは不明である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 205B/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	クラン地域下水道・排水計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省、住宅・自治省、灌漑排水局(DID) Kelang Town Council			
	現在				
7. 調査の目的	〈M/P〉市街地(現況、将来)の下水道および排水施設の計画 〈F/S〉M/Pで選定された下水、排水事業計画のうち第1期分のF/S				
8. S/W締結年月	1980年12月				
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 セントラルコンサルタント株式会社				10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	地形および水準測量				
12. 経費実績	総額	240,305 (千円)	コンサルタント経費	231,199 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	〈M/P〉クランノース、クランサウス、ポートクラン、カバール、メルー 〈F/S〉クランノース、ポートクラン									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P	1)	116,800	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	204,400		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	7,200	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	22,400		2)	15,600		2)	6,800	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>〈M/P〉 2000年を目標とし、クラン市の排水と下水施設の整備を行うもので、それぞれ3期間に分けて実施する。 排水は107kmの幹線排水路、11,530mの堤防、6排水区のための5滞水池、26の防潮ゲートの取り替え、ゲートの監視施設。下水道は、幹線及び枝線下水管、ポンプ場、下水処理施設 プロジェクト費用: 排水関連 292 百万M\$ 下水関連 511 百万M\$</p> <p>〈F/S〉 第1期分事業 排水事業 クランノースの一部、ポートクランの一部地域を対象として、幹線排水路(7,460mの既存開渠の拡幅、ライニング)、防潮ゲート(4既存ゲートの取替え)、堤防(1,980m)、テレメータシステム(26監視センター等) 下水道事業 幹線管渠(口径375~1,200mm、総延長6,660m)、枝線管渠(口径225~450mm、総延長56,985m)、カンボン・カンタン中継ポンプ場、コンノート下水処理場、3系列の酸化池 プロジェクト費用総額: 排水18百万M\$、下水56百万M\$ (外貨17百万)</p> <p>上記予算の1)は排水関係、2)は下水関係</p>									
計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1990.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>〈M/P〉 [開発効果] 浸水被害の減少、汚濁堆積による悪臭、衛生等環境改善及び土地価格上昇による市財政への貢献等が期待される。</p> <p>〈F/S〉 [開発効果] クラン市の中心地が対象となっており、同地域の衛生環境改善等に資する。</p>									
5. 技術移転	研修員受け入れ: 住宅・自治省およびクラン市から各1名									

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 204B/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ジョージタウン・バタワース道路計画(フェーズII・ステージ1及びフェーズII・ステージ2)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路計画局				
	現在					
7. 調査の目的	優先区間のF/S実施					
8. S/W締結年月	1978年11月					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	24
					調査期間	1979.7 ~ 1982.5 (34ヶ月) ~
					延べ人月	109.94
					国内 現地	7.80 102.14
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	497,100 (千円)	コンサルタント経費	470,259 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1) ペナン州首都圏ジョージタウン市の周囲 2) ペナン州首都圏バタワース市の周囲									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P	1)	434,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	103,843	内貨分	1)	66,619	外貨分	1)	37,224	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<M/P> 長期計画: (プロジェクト費用総額: 1,085 百万M\$) ①25路線新設(110.6km)、②21路線改良(80.6km)、③立体交差インターチェンジ建設(8ヵ所)、④立体交差改良(33ヵ所)、⑤交通ターミナル建設 優先度の高いプロジェクト: ①CBDからアヤール・イタム間の外環道路建設、②アヤール・イタムから北海岸までの外環状道路、③西海岸道路及びフライ橋ブルマタンポー道路改良、 ④既存フェデラル・ルート1の拡巾 <F/S> ①ペナン島ジョージタウン外環状道路(延長23.8km、4車線) ②ウェルスリー県バタワースの既存交通システム改善・再構築のための環状道路 (ルート4の有料高速道路からプライ交差点までの区間6車線、及びその他の区間4車線) 計画事業期間の1)は、ペナン島ジョージタウン外環状道路、2)は、バタワースの環状道路										
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1991.1	2)	1982.1 ~ 1990.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	18.20	2)	17.40	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
<M/P> 本計画を実施することにより、急速な都市化・工業化と自家用車の急増のため深刻な都市交通問題に直面するペナン都市圏、特にジョージタウンとバタワースのCBD地区の交通混雑が軽減される。これとともに、低所得層に対する低コストの交通手段の確保、及び短期改善計画(主に交通管理諸施策)の実施によって、道路交通の安全が確保される。 また、本計画の対象地域全体のあらゆる人々がアクセスでき、モビリティの高い交通体系が確立される。 <F/S> 1) ペナン島ジョージタウン外環状道路 (EIRR18.2~19.1%) プロジェクト耐用年数=25年 供用開始年=1987年 機会費用=12% 2) バタワース環状道路 (EIRR17.4~17.5%) プロジェクト耐用年数=25年 機会費用=12%										
5. 技術移転										
道路計画手法、道路・構造物設計技術										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>D/D実施済(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>Planning Unit, Ministry of</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p><M/P> Penangの都市化の加速状況に照らして、本調査は有意義かつ必要な調査であった。交通量調査も入念に実施され、その結果は信頼性があるものであった。</p> <p><F/S> この10年間の急速な開発と工業化により、ペナンとパタワースの交通量は著しく増加し、更に、南北道路、東西道路の開通により一層増加することが予想される。従って、交通量の分散のため、本道路案件の実施が必要となる。</p> <p>ペナン外環状道路・パタワース環状道路</p> <p>次段階調査: 1992年 D/Dのためのコンサルタント2社決定 1) 第6次開発計画において、ペナン 外環状道路1,000万RM、パタワース環状道路に4,170万RMの調査費が計上されている。 2) 上記調査のTORは、JICA調査のレビュー、詳細設計、及び入札・建設スケジュール作成を提示している。 更に、ペナンについては、入札図書の作成、パタワースについては、一部セグメントの建設工事が含まれている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1994年～1996年 D/D 実施機関／公共事業局 コンサルタント／ESA Perunding、ZATH Perunding、EEC</p> <p>資金調達: (平成4年度在外事務所調査) 環状道路の建設は合計2億RMと推定されている。連邦政府予算で実施することになるだろうが、一部区間については民間の参入の可能性を検討している。 (平成9年度在外事務所調査) BOTで実施する予定である。</p> <p>経緯: (平成4年度在外事務所調査) マスタープラン調査の結果の大半は、ペナン圏の都市交通計画作成のために利用された。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 提案プロジェクトの一部である港湾整備事業が民営化される予定である。また、対象地域における環境影響評価が引き続き実施されていることから事業化に向けた準備が進んでいる。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 307/83

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	東マレーシアFM放送網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府経済企画局 Economic Planning Unit, Prime Minister's Department Jabatan Telekom Malaysia				
	現在					
7. 調査の目的	音声放送の充実・拡大計画					
8. S/W締結年月	1982年3月					
9. コンサルタント	NHKアイテック			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1982.6 ~ 1983.3 (9ヶ月)
					延べ人月	22.00
					国内	18.67
				現地	3.33	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	55,208 (千円)	コンサルタント経費	32,256 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東マレーシア サバ・サラワク両州									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1)	57,500	内貨分	1)	36,500	外貨分	1)	21,000		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>マレーシア政府は、国家開発、社会開発の根幹をなす国民の教育水準の向上、各種産業分野に関する知識、技能の普及手段として放送の役割を大きく評価しており、混信に強くかつ高音質、並びに地域別サービスのために有利な超短波帯のFMIによる放送網整備計画を立案した。放送実施機関は、マレーシア国営放送(RTM)であり、FM番組放送系統6系統による番組計画に基づき、全国24局(1局当たり放送機6台)よりなる放送網の整備は、第1期と第2期に分割される。</p> <p>第1期:FM送信所15局…既存TV送信所またはテレコム中継所併設(送信機出力 5kw局1、1kw局9、500w局5) 工期3年</p> <p>第2期:FM送信所9局…新設(送信機出力 500w局1、100w局8) 工期4年</p> <p>これにより、人口カバレッジ96%、面積カバレッジ66%の確保が可能となる。 工期は、計画7年。特に新局の用地確保および整地、アクセス道路の建設、運用要員訓練期間を考慮したためである。</p>									
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[開発効果] マレーシアは多民族・多言語国家であるため、多チャンネルFM放送による地域別サービスの充実による開発効果として、</p> <p>①教育・文化水準の向上 ②各種産業分野に関する知識・技能の普及 が期待される。</p> <p>サービスエリアの拡充には、既設中波AM放送局の出力増や新規局などが考えられるが、国際周波数割当事業等から、実現は非常に難しい状況にある。更に中波・短波放送はその特性からきめ細かな地域別サービスの目的には難点があり、マレーシア政府の計画する地域別音声放送サービスの充実という面から、中波・短波放送に期待することは難しい。また、受信者から音声放送サービスの質的向上の期待も大きくなっている。近年、世界的な技術の進歩はめざましく、放送関連機器の技術開発も受信者の期待に応えるに十分な水準に達している現状から、最新技術の導入によって超短波FMIによる放送網整備をする。</p>									
5. 技術移転	<p>①OJT(現地):プロジェクト計画、調査技法等 ②研修員の受け入れ:2名×約1ヵ月 F/S技法 ③共同で報告書作成 ④機材供与及び指導:電測器、ウォークシート等調査に使用した機材を供与 ⑤その他:現地で同行したカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。</p>									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	提案事業の実現			
3. 主な情報源	①、② Economic Planning Unit, Prime Minister's Dept	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>事業実現の要因： ① 主要な理由は、できる限り広範な地域をカバーする音声放送を確保することが政府の社会的義務であると認識されたことである。 ② 広告収入の増加が、案件の全てを実施するインセンティブとなった。 ③ 国民の生活水準が向上するにつれ、ラジオ放送に対する需要が増加した（特に、第2工期工事の終了後の増加が顕著）。</p> <p>資金調達： （平成4年度在外事務所調査） ・西マレーシアを含めた全事業は、3工期に分けられ、下記の通り、連邦政府の資金が割り当てられた。 第1工期：（4局 事業費 300万RM） 第2工期：（8局 工事費 1,200万RM） 第3工期：（24局 工事費 3,500万RM）</p> <p>工事： JICA提案との相違点：JICA調査の提案内容は、フィージブルである限り、忠実に実施されているが、設計ないし事業内容が一部変更された場合もある。 ・第1工期：1983年7月～1985年12月（4局） ・第2工期：1987年12月～1990年12月（8局） ・第3工期：半島部5局、サバ州8局、サラワク州11局の建設 （1993年初旬～1994年12月） ＊東マレーシア：第2工期にサラワク州のブキットニャバウ局が建設された。</p> <p>経緯： 東マレーシアのサラワク州については、本調査が提案した8局の他に、Bukit Setiam (Bintulu)、Bukit Tiong (Lawas)、Bukit Lima (Sibu)の3カ所、サバ州では、Sigapon1カ所が追加された。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 102/83

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	鉄道整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア国鉄 Malaysian Railway Administration				
	現在					
7. 調査の目的	国鉄の鉄道整備に関する既存路線の改修、複線化、電化及び新規各路線計画等も含めたM/Pの作成					
8. S/W締結年月	1982年4月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調 査 団	団員数	28
			調査期間		1982.9 ~ 1983.10 (13ヶ月)	
			延べ人月		119.63	
			国内		79.48	
			現地	40.15		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	834,752 (千円)	コンサルタント経費	294,421 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バタワース〜ジョホールバル(西海岸線)及びクアラクンプール〜クアンタン〜コタバル(東西新線)の沿線																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5		1)	4,635,600	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0										
		2)	0		2) 0	2) 0	2) 0										
		3)	0		3) 0	3) 0	3) 0										
3. 主な提案プロジェクト	<p>鉄道整備計画検討の代替案としてケースA-A、B-B、C-B、D-Cの4案が設定されたが、2005年を目標年次とするマスタープランとしてA-A案が提案された。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">ケースA-A</td> <td style="width: 15%;">西海岸線 標準軌 電化 複線</td> <td style="width: 15%;">東西新線 標準軌 電化 複線</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>建設費 11,589 百万M\$ 保守運営費 354 百万M\$/年</p>					ケースA-A	西海岸線 標準軌 電化 複線	東西新線 標準軌 電化 複線									
ケースA-A	西海岸線 標準軌 電化 複線	東西新線 標準軌 電化 複線															
4. 条件又は開発効果	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">EIRR(%)</td> <td style="width: 15%;">FIRR(%)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>ケースA-A</td> <td style="text-align: center;">13.8</td> <td style="text-align: center;">9.4</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>[条件] ①今後の世界経済の動向とその影響 ②技術的(特に地質学的)に精度の高い検討 ③段階的実施の方法 ④技術レベル向上のための職員養成 ⑤建設費の削減と政府援助方式 ⑥事業範囲の拡張と効率化</p> <p>[開発効果] ①地方振興: 人口及び産業の適正配置が可能となる。 ②北のパナン、南のジョホール、東のコタバル、クアラレガンヌ、クアンタン等の諸都市は、KLより 300~500km の距離にあり、鉄道の特性を充分活かす位置にあり、 今後各地域のリージョナルセンターとしての発展が期待される。 ③エネルギー抑制策が可能である。 ④物質面でも鉄道は鉄、セメント、石油等大量定型の拠点輸送に適しており有効な交通機関として期待される。</p>						EIRR(%)	FIRR(%)				ケースA-A	13.8	9.4			
	EIRR(%)	FIRR(%)															
ケースA-A	13.8	9.4															
5. 技術移転	カウンターパートと共同調査(調査手法の技術移転)																

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	提案事業(西海岸線)の実現。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 事業実現のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1984～85年 F/S 実施(ケース A-A)</p> <p>資金調達: OECF ローン(西海岸の複線化) 1990年3月23日 L/A 194.44億円(マラヤ国鉄整備計画)</p> <p>工事: 西海岸の複線化(Rawang-Seremban 間)実施</p> <p>経緯: M/P はその後の鉄道施策に関わる判断材料として活用されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 東西新線整備については政策変更、フィージビリティの低下等の理由で中止された。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 206B/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ジョホールバル道路交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済企画局 ジョホール州公共事業局				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標とした総合交通体系の作成と2000年までのM/Pに基づき、優先プロジェクトのF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1982年6月					
9. コンサルタント	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル 株式会社社長大			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1982.8 ~ 1984.3 (19ヶ月) ~
					延べ人月	72.63
					国内 現地	9.27 63.36
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 測量					
12. 経費実績	総額	440,289 (千円)	コンサルタント経費	290,469 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>半島部マレーシア南東部のジョホールバル都市圏 <F/S>ジョホールバル市及びその周辺地域																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																						
		2)	0		2)	0		2)	0																						
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0																						
		1)	155,457	内貨分	1)	100,652	外貨分	1)	54,804																						
		2)	0		2)	0		2)	0																						
		3)	0		3)	0		3)	0																						
		4)	0		4)	0		4)	0																						
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																															
<M/P> 1. 道路整備計画 2. 公共輸送計画 3. 交通ターミナル計画 4. 交通管理計画 5. ジョホール水道横断道改善計画 <F/S> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>ジョホールバルーバシールグダン南部道路(新設)</td> <td>20km</td> </tr> <tr> <td>コースウェイ交通分散計画(現道改良)</td> <td>都心部 310ha</td> </tr> <tr> <td>ジョホールバル有料高速道路アクセス道路(新設)</td> <td>4km</td> </tr> <tr> <td>内環状道路とトロリールート(新設、現道改良)</td> <td>8km</td> </tr> </table> <p>プロジェクト費用: 388,642 千M\$ (外貨 137,012千M\$)</p>										内容	規模	ジョホールバルーバシールグダン南部道路(新設)	20km	コースウェイ交通分散計画(現道改良)	都心部 310ha	ジョホールバル有料高速道路アクセス道路(新設)	4km	内環状道路とトロリールート(新設、現道改良)	8km												
内容	規模																														
ジョホールバルーバシールグダン南部道路(新設)	20km																														
コースウェイ交通分散計画(現道改良)	都心部 310ha																														
ジョホールバル有料高速道路アクセス道路(新設)	4km																														
内環状道路とトロリールート(新設、現道改良)	8km																														
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1985.1 ~ 2000.1</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1985.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~													
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~																							
4. フィージビリティとその前提条件																															
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td>有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>28.20</td> <td>2)</td> <td>43.50</td> <td>3)</td> <td>10.60</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>条件又は開発効果</td> <td></td> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>											有	EIRR	1)	28.20	2)	43.50	3)	10.60	4)	0.00	条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	有	EIRR	1)	28.20	2)	43.50	3)	10.60	4)	0.00																					
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																					
<M/P> 西暦2000年を計画目標として、ジョホール都市圏における総合交通体系を作成した。 <F/S> [IRR算出の前提条件] カーオーナーのインタビュー調査を基にしたマスタープランの自動車OD交通量をベースにした。将来交通量は、1990年、2000年について予測し、また、道路規格は公共事業省の基準に依った。 [開発効果] 新興の工業、港湾地域の開発促進、都市部の交通混雑緩和、自動車の走行費用の短縮、旅行時間の短縮、交通事故の減少等が期待される。 上記EIRRは1)28.2%、2)43.5%、3)10.6%、4)21.6%の範囲																															
5. 技術移転																															
①OJT:セミナーの開催 ②研修員受け入れ:2名 F/S技法 ③共同で報告書作成:技術移転効果を狙ったテクニカルレポートの作成																															

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>コースウェイ交通分散計画他、ジョホールバル中心部の交通改善計画は事業実施済(平成6年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>Economic Planning Unit, Public Works</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 (1) ジョホールバル-バシールグダン南部道路/高速道路アクセス道路事業 (平成6年度国内調査) ジョホール州政府はBOT方式によって実施することを決定している。現在、民間企業からのプロポーザルをジョホール州政府は検討中。 (2) コースウェイ交通分散計画 (平成4年度在外事務所調査) D/D 実施済 マレーシア政府は、第2コースウェイの建設を検討中。 (平成5年度在外事務所調査) コースウェイ関係については国の道路局に移管した。なおシンガポール側出口の改修建設が終了段階になっている。 (平成6年度国内調査) 実施済 (3) 内環状道路とトロリールート 次段階調査: (平成4年度在外事務所調査) 1992~93年 D/D 工事: 建設予定期間/1993年8月~1999年末 (平成5年度在外事務所調査) 内環状道路工事は 第1期 1994年3月~1996年7月、20百万RMのマレーシア政府予算で実施中。 第2期 1995年中に入札の予定。 第3期 1996年以降、第7次国家計画の中で行う予定である。 経緯: (平成4年度在外事務所調査) ジョホールバルの交通事情改善のための短期的対策の一部も実施されている。 例えばCBD内のJalan Wong Ah Fook 及びJalan Tun Razak の一方通行道路化など。 本M/Pはジョホールバルストラクチャプランの運輸・交通計画部門として採用された。 (平成5年度在外事務所調査) 公共輸送計画及び交通ターミナル計画は市議会で再検討中。 いくつかの主要道路の一方交通化を実施。 (平成6年度国内調査) ジョホールバル中心部の交通改善事業: ジョホールバル中心部の交通改善事業は既に実施され、完了。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 208/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ペリス港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済計画局 Economic Planning Unit, 公共事業局 Public Works Dept.				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするペリス州における港湾開発のM/P 1990年を目標とする短期整備計画					
8. S/W締結年月	1983年3月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1983.6 ~ 1984.3 (9ヶ月) ~
					延べ人月	46.83
					国内	29.00
				現地	17.83	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査費					
12. 経費実績	総額	145,809 (千円)	コンサルタント経費	142,594 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペリス州																																																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.3	M/P	1)	29,536	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																																																						
		2)	0		2)	0		2)	0																																																																						
	F/S	3)	0	内貨分	3)	0	外貨分	3)	0																																																																						
		4)	0		4)	0		4)	0																																																																						
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																																																															
<p>ペリス港を沿岸漁業の基地、カーフェリーのターミナル、貨物輸送の基地として整備する。短期整備計画は、現在の港湾における問題の解決を図るとともに、将来の港湾需要に対応するための次のような港湾施設の建設を行う。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td style="width: 15%;">規模</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>岸壁(-4.0m)</td> <td style="text-align: center;">410m</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>岸壁(-3.5m)</td> <td style="text-align: center;">550m</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>浚渫</td> <td style="text-align: center;">1,414,000m³</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>埋立</td> <td style="text-align: center;">1,086,000m³</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td style="text-align: center;">1,000m</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td style="text-align: center;">51,950m²</td> <td colspan="8"></td> </tr> </table>										内容	規模									岸壁(-4.0m)	410m									岸壁(-3.5m)	550m									浚渫	1,414,000m ³									埋立	1,086,000m ³									護岸	1,000m									道路	51,950m ²								
内容	規模																																																																														
岸壁(-4.0m)	410m																																																																														
岸壁(-3.5m)	550m																																																																														
浚渫	1,414,000m ³																																																																														
埋立	1,086,000m ³																																																																														
護岸	1,000m																																																																														
道路	51,950m ²																																																																														
4. フィージビリティとその前提条件																																																																															
条件又は開発効果																																																																															
[前提条件] 需要予測の目標年次を1990年、2000年と設定し、取扱貨物量を500千トン、835千トンと推計した。																																																																															
[開発効果] クマラ・ペリス港周辺には、セメント、製糖等の鉱工業が存在し、工業団地の造成が進行中であるので、漁港、フェリーターミナルとしての機能拡充はもとより商港としての整備を図ることによって同港周辺、ひいてはペリス州の地域開発にも貢献することが期待される。																																																																															
5. 技術移転																																																																															
研修員受け入れ: 1名 F/S手法等																																																																															

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>D/D実施(1987年)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>Economic Planning Unit, Public Works</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1985年11月 E/S 2.86億円(ペルリス港建設)。しかし、L/Aは不成立。 1987年 D/D(マレーシア政府:3,100万M\$)</p> <p>経緯: 本プロジェクトは1988年に策定された国家港湾計画(National Port Plan)に組み込まれた。 (平成5年度在外事務所調査) 港湾全体の開発はコストがわかりすぎると考えられ、計画を若干縮小した。これには資金不足という理由もある。 (平成10年度在外FU調査) 提案プロジェクトは民間企業により事業化されることが決定している。</p> <p>関連プロジェクト: *旅客棧橋拡張工事 (平成4年度在外事務所調査) 1990年 予算不足に対処する為、暫定的方法として既設旅客棧橋の拡張工事のみとして詳細設計実施。 1993年3月現在 旅客棧橋の拡張工事が行われており、Langkawi International Maritime and Air Exhibition に間に合わせるため、1993年12月に完成予定。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 309/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア						
2. 調査名	ペルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画						
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S		
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府経済企画庁(Economic Planning Unit) 農業省灌漑排水局(Dept.of Irrigation and Drainage)					
	現在						
7. 調査の目的	水資源開発						
8. S/W締結年月	1982年9月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (株)オオバ				10. 団員数	20	
					調査期間	1982.12 ~ 1985.3 (27ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、ボーリング調査、弾性波探査、材料調査、材料試験					延べ人月	174.56
						国内	113.44
						現地	61.12
12. 経費実績	総額	344,550 (千円)	コンサルタント経費	166,915 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケダ川、ムダ川水系、プリス川							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.312	1)	41,800	内貨分	1)	32,950	外貨分	1)	8,850
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 コンクリート重力式ダム 高さ 41m 貯水地 有効貯水量 102百万m3 開発水量 66百万m3/年 放流施設 0.2~15m3/s</p> <p>上記の予算は、1984年価格ベース</p>							
計画事業期間	1) 1987.6 ~ 1989.12	2) ~	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 14.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
<p>[前提条件] 本ダムはPKP地域全体の給水システムの1つとして扱われ、開発水量は全体の水配分計画に基づき、灌漑、上工水、河川維持用水に配分されることから、同ダムの便益は、目的別単位開発水量当たりの便益を基に推計した。</p> <p>[開発効果] 本プロジェクトの開発水量 6,600万m3が同地域の水不足に対し供給されることになる。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②現地コンサルタントの活用: 土質・地質調査</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>当計画を包括したReview WorkはJICA「ムダ川流域総合管理計画(MYS/S 107/95)」に吸収された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 中止・消滅</p>
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) ムダ川流域総合管理計画(M/P)に吸収された。尚、下記計画により建設が実施されている。</p> <p>経緯: 中断理由: F/Sの終了後、資金調達の見込みもなく、中断したままである。</p> <p>(平成元年国内調査) 政策変更:1983年以降の国家予算緊縮のため新規事業が凍結された。 ケダ州とペナン州との間で、州際導水に係わる諸事項について合意が形成されていないため。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成10年度在外FU調査) ムダ川河川管理計画として、現在JICAにより当計画を包括してReview Work「ムダ川流域総合管理計画(MYS/S 107/95)」実施中。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/A 301/84

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	サバ州ベンゴカ地区造林・入植計画					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	サバ州森林開発局 サバ州林業開発公社(SAFODA)				
	現在					
7. 調査の目的	焼畑等で荒廃した林地へ定着農を入植させ、併せて人工造林の推進を図る。					
8. S/W締結年月	1983年9月					
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1984.2 ~ 1984.9 (7ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	122,967 (千円)	コンサルタント経費	111,470 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サバ州ベンゴカ地区 36,000ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	90,783	内貨分 1)	76,087	外貨分 1)	14,696
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>植栽樹種: Acacia mangium, 9,000ha インフラ整備: 幹線 46km, 支線 135 km 配電、給水施設 計画地目に入植者 400世帯、3,000人を定住させる</p> <p>上記予算は、50年間の金額</p>					
計画事業期間	1) 1984.1 ~ 2034.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	16.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	11.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・焼畑移動耕作民の定住化、地域住民の所得の向上。さらに森林資源の培養等 ・FIRRは造林部分のみ ・毎年の現金収入は伐採の始まる17年目に黒字となり22年目に累積債務は解消する。 					
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1992年~94年の間、毎年1名					

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済</p> <p><input type="radio"/> 実施中</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>①適当な資金を調達できなかった。 ②内部収益率が低く、また、プロジェクト地域が小さいため、規模の経済がなかった。 ③アクセスの悪さ: 主要路に橋梁がない。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② SAFODA、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>プロジェクト背景: (平成4年度在外事務所調査) ベンゴカ造林入植プロジェクト(BASP)は、36,000haの造林、2,000世帯の入植を目的とし、1979年に開始された。現在までに、区画IからIIIまでの約20,000haが自国資金、世銀融資(1985～89)によって開発され、区画IVには、種苗圃場が整備されている。本計画は区画Vを対象としている。</p> <p>経緯: (平成7年度現地調査) サバ州林業開発公社(SAFODA)は、区画Vの実施に熱心であり、1984年11月以降に実施計画も作成し、円借款の導入を予定していた。しかし、円貨の急騰により要請を見送り、他の機関からの借款導入も利息が高く行われなかった。外国企業とのジョイント・ベンチャー(JV)をはかり1988年から日本企業とJVを組み、調査の見直しを1993年まで行ったが、日本の不況を反映し全ての企業が後退した。現在もその企業と連絡をとっている。 1994年より政府が民営化及び企業化政策を打ち出し、財政的なインセンティブを与えており、SAFODAは現在もJVの相手を捜している。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1997年時点で、JV対象の日本企業は断念したとも聞かれる。JV相手企業は未だ見つかっておらず林産業の景気如何により、先行き厳しいものがあると思われる。</p> <p>(平成10年度在外FU 調査) 林業の発展は政府の指示を受けており、木材需要も伸びると予測されている。本件の実施機関であったサバ州林業開発公社(SAFODA)はV区画を州政府に戻し、今後は州政府を主体とした開発が進められる模様。</p> <p>その他: (平成4年度在外事務所調査) 林業開発公社は、1989年に新たなM/P調査を日本の企業と共同で実施した。この調査は、チップボード工場建設を含む50,000haの造林計画で、総事業費は5,000万USドルと推定されている。林業開発公社は、ベンゴカ地区で商業ベースの造林計画(紙パルプ用樹種)を開始すべく、現在日本の共同事業体と交渉中である。また、アカシア・マンギウムの研究を実施している。</p> <p>(平成7年度現地調査) SAFODAはV区画以外で独自または他の資金でベンゴカ地域の植林・入植を進めてきており、現在までI～IV区画の会計で13,000haの造林を実施した。</p> <p>民営化の状況: 州政府としては、公営企業の民営化方針が決定されている。SAFODAも民営化される予定であるが、伐期に達した造林木の販路が確定しておらず、独立採算を旨とする民営化は当面実現困難と思われる。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 311/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	鉄道整備計画(東西線・西線)					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア国鉄 Malaysian Railway Administration				
	現在					
7. 調査の目的	東海岸と首都クアラルンプールを結ぶ東西線(新線)及び西海岸に沿った西線(既在線に沿った新線)建設計画の策定とそのF/S					
8. S/W締結年月	1984年2月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	16
			調査期間		1984.6 ~ 1985.12 (18ヶ月)	
			延べ人員		72.73	
			国内		49.59	
			現地	23.14		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	834,752 (千円)	コンサルタント経費	235,765 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	半島東西間／西海岸沿									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) M\$1=US\$0.4		1)	1,231,000	内貨分 1)	355,000	外貨分 1)	876,000			
		2)	4,010,000	2)	2,039,000	2)	1,971,000			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>本プロジェクトは、産業の発展と国民生活活性化のためのインフラストラクチャとして、近代的高速鉄道網をつくりあげることが目的としている。すなわち、近代的旅客輸送サービスにより、半島マレーシアの主要都市を首都から1日行動圏におくことと、旅客ならびに貨物輸送サービスの改善により、現在急速に開発の進められているトレンガヌ州南部地区を含む東海岸地方の産業振興に寄与することを目的としている。</p> <p>このため1982年9月より行った半島マレーシア全体の鉄道整備計画(MYS/S 102/83)に係るM/P調査において「より詳細な検討が必要」とされたCASE A-Aについて、技術的・経済的・財務的の事業化可能性を評価するものである。</p> <p>CASE A-Aは、M/Pにおいて検討された代替案の一つであるが、その内容はButterworth・Kuala Lumpur・Singapore間(約750km)を結ぶ西海岸線(在来線、全線単線、メートル軌)の改良及びPort Kelang・Kuala Lumpur・Kuantan・Kota Bharu(約550km)を結ぶ東西新線の建設(全線複線、標準軌、電化)を実施するといふものであり、具体的には下記の着手順位条件により実施する場合の事業化可能性評価を行った。</p> <p>第1段階 Port Kelang・Kuala Lumpur・Janda Baik (Kg. Bukit Tinggi)・Kuantan・Paka間(340km)の東西線建設(ただし、Janda Baik-Paka間は単線とする)</p> <p>第2段階 Kuala Lumpur・Singapore間(380km)の西海岸線改良(ただし、必ずしも複線化しなくてもよい)</p> <p>第3段階 CASE A-Aの残事業(ただし、必ずしも複線化しなくてもよい)</p>									
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 2009.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	5.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] 1991年、1996年、2001年、2005年の4時点で予測。旅客関係はインタビュー調査(サンプル2700件)を基に関連変数と併せて予測。貨物に関しては品目別(9品目)に各々のモード特性を勘案し、開発計画も踏まえ予測。</p> <p>[開発効果] 時間節約、費用節減、雇用機会促進、産業構造転換促進、旅行消費誘発、地域開発、技術波及、公害減少等が期待される。</p> <p>EIRRは、14.1~13.3の範囲、FIRRは11.5~5.9の範囲</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ:1名 F/S技法									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	政策変更と資金難で中断(平成5年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、② KTM Bhd	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 遅延・中断要因: (平成5年度在外事務所調査) 南北線を優先することとなり、本プロジェクト(東西線・西線)は中止となった。 経緯: (平成5年度在外事務所調査) 西海岸線の一部(150km)の複線化が進められているのみである。				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 310/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	タタウ・カピト幹線道路計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サラワク州政府経済計画局(Economic Planning Unit, Sarawak State Gov.) 公共事業省道路計画局				
	現在					
7. 調査の目的	経済技術上の Merit の分析評価 技術移転					
8. S/W 締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株) 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1982.7 ~ 1982.12 (5ヶ月) 1984.5 ~ 1984.8 (3ヶ月)
					延べ人員	26.38
					国内	15.50
11. 付帯調査 現地再委託	現地					
12. 経費実績	総額	242,293 (千円)	コンサルタント経費	134,850 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サラワク州のタタウ・カピト間					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	643	内貨分 1)	381	外貨分 1)	262
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>サラワク州北部、Miri/Binturu Rd. - Limbang 約237.3kmの二車線道路改良プロジェクト(橋長240mの鋼橋新設工事、平面線形、道路施設、表面処理等の改良工事を含む)である。既設道路は、主に木材の切り出し道路として利用されている砂利舗装の道路である。この道路建設に当たっては、次の3ルートに分けての施工実施が提案されている。</p> <p>①Miri/Bintulu Rd. - Long Lama間 (80.9km) 1985年に供用開始 ②Long Lama - G. Mulu Junc.間 (56.7km) 1990年迄に建設完了 ③G. Mulu Junc. - Limbang間 (99.7km) 1995年迄に建設完了</p> <p>当該道路は、Road Note 31の基準に従って、現道の表面処理を行い、将来交通量が一定の水準に達した後、アスファルト舗装を行う。アスファルト舗装の時期は、区間により異なり1985年以降1年から18年目と予想される。</p>					
計画事業期間	1) 1982.1 ~ 1984.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	5.89 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
5. 技術移転	<p>①インフレーション: 考慮しない。 ②為替レート: US\$1=M\$2.25 (1979年3月) ③分析期間: 西暦2015年迄(供用開始後20年) ④ADTの年平均増加率: 1985年以降の10年間は7~8.6%、それ以降の10年間は4~6.7%とする。 ⑤交通需要予測に際しては、通常交通量、転換交通量、誘発交通量、開発交通量に分類して解析した。 [開発効果] 当該プロジェクトによってもたらされる便益は、地域内輸送費用節減、輸送時間短縮、農業生産高増大、観光収入増大、産業活動機会増大、地域住民の社会福祉水準向上、政府行政活動の効率化がある。 しかし、現在材木運搬量の増大、ダム建設に伴う資材運搬などの確保等に鑑み、現地政府は一部当該道路の改良工事を実施中であり、プロジェクト実施に際しては、スコープオブワークの設定には細心の注意を払う必要がある。</p>					
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ: 道路建設に関する研修で研究機関、工事現場を視察 ② 現地コンサルタントの活用: 設計・測量全般</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	州政府によるプライオリティーが低い(平成4年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 (平成4年度在外事務所調査) 第6次5ヵ年計画(1991～95)において200万RMの予算が計上されているが、本案件(138.8km)の実施に足る金額ではない。詳細設計の実施はこれまで検討されたこともなく、また、サラワク州政府は、上記の計上予算を他の用途にあてられるように連邦政府に要請している。従って、本案件はほぼ消滅したと判断される。				

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 103/85

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	トレンガヌ南部地域総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	トレンガヌ州政府経済企画部 Trengganu State Economic Planning Unit				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を想定した地域総合開発計画の作成及び優先プロジェクトのプレF/S					
8. S/W締結年月	1982年4月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社三菱総合研究所				10. 団員数	22
					調査期間	1984.1 ~ 1985.8 (19ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	295,676 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	半島部マレーシア東岸のトレンガヌ州の南部地域(5,370km ² 、州全体の3分の1)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) 工業部門: 石油、天然ガスを利用した工業開発 (2) 農業部門: 内陸部(Ketengah)の開発 (3) 交通部門: 道路、空港、港湾等の整備 (4) 洪水対策: 主要河川、沿岸部での対策 (5) 観光部門: 沿岸及び内陸部の開発 (6) 都市整備: 沿岸部工業立地に伴う総合的都市整備 (7) 人的資源: 技術系大学、研究開発機構、職業訓練センター等</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 州および連邦政府の開発戦略と総合しつつ次のような開発効果がある。 ①当地域に賦存する資源の最大利用 ②労働力確保と定住に視点を置いた村落と都市の望ましい体系づくり</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②共同作業を通じたカウンターパートへのOJT</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	本計画は、連邦政府、主政府の政策方針として用いられている(平成4年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成4年度在外事務所調査) 本計画は、州政府によって開発計画のガイドラインとして用いられている。本計画の勧告に基づき、これまでに、下記の2件の調査が実施された。 ①沿岸部 Dungun 地区の構造計画 ②南部トレガヌ地域開発の管理体制改善</p> <p>経緯: (平成4年度在外事務所調査) 本件調査の実施時には、工業の地方分散がマレーシア連邦政府の開発方針であったが、1986年以降、都市集中を重視する方向に変化した。また、トレガヌ州は、天然ガス・石油資源等に恵まれた州であるため、地域の開発は他の貧しい州を優先する傾向が生じた。 本計画の勧告に基づき、下記の州上位レベルの委員会が事業計画を策定している。 ①石油産業・人的資源委員会 ②農業水産委員会 ③州計画委員会</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 104/85

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	南ジョホール地域水資源開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	Economic Planning Unit (EPU) Department of Irrigation and Drainage (DID)			
	現在				
7. 調査の目的	ダム建設による水源確保と洪水防御計画の実施				
8. S/W締結年月	1984年3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所 システム科学コンサルタンツ株式会社	10. 調査 団	団員数	20	
			調査期間	1984.7 ~ 1985.12 (17ヶ月) ~	
			延べ人月	107.31	
			国内 現地	65.22 42.09	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査 (financed by the GVHT)				
12. 経費実績	総額	295,610 (千円)	コンサルタント経費	235,835 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サヨンドム(コタ・ティンギ地区)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.41	1)	168,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>マスタープラン: 計画目標年2005年</p> <p>(1) 水資源開発計画 サヨンドム貯水容量 : 176百万m3 有効貯水量 : 128百万m3 ダム高及び天端標高: 31m及びEL25.5m 堤頂長 : 1,140m 築堤体積 : 810千m3</p> <p>(2) 洪水防御計画 コタ・ティンギ近辺ジョホール川本流の河川改修(計画規模30年、改修区間延長6.7km)及びブスクダイ川の河川改修(計画規模20年、改修区間延長15.0km)</p> <p>(3) 水質汚濁削減計画 ボンティアンクチール(ボンティアンクチール川流域)及びコンティンキバンダラテンガラ(ジョホール川流域)における公共下水道施設の建設</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>① スクダイ川とテブラウ川の開発についてはシンガポールに独占的な権利が与えられており、水資源開発の検討対象から外した。 ② 利水完全度の目標を1963年から1984年までの22年間の水交現象に対して完全に給水することとした。 ③ ジョホール川とシンガポールとの間のジョホール川の水利利用に関する協定の内容に留意して開発流量を設定した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>① 州都ジョール・バル市及びシンガポールの目標年2005年に至るまでの水供給 ② 上工水供給に伴う生活水準の向上及び水消費型産業の発展 ③ 洪水防御計画実施に伴う生活及び経済活動の安定 ④ 水質汚濁削減計画実施による、ジョホール川中下流部及びボンティアンクチール川の水質改善</p>							
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ: 1名 JICA研修 ② 共同の報告書作成: 地質ボーリングの解析・報告書作成指導</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	連邦政府及び州政府による他の勧告案の採択(平成4年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止理由: (平成4年度在外事務所調査) JICA調査終了後、その勧告に基づき州政府はサヨンドム建設の方向で検討を開始した。しかし、マレーシア政府・シンガポール政府の合同委託調査の結果、貯水量のより大きいリンギウダムの建設が勧告され採用された。リンギウダムはJICA調査では、サヨンドムに次ぐ順位を与えられたサイトである。従って、サヨンドム建設はほぼ中止されたことになるが、マレーシア政府はサヨンに取水堰を建設することは検討している。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 312/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	クアンタン～コタキナバル海底ケーブル建設計画					
3. 分野分類	通信・放送	／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア電気通信総局 Syarikat Telekom Malaysia Berhad (前Jabatan Telekom Malaysia)				
	現在					
7. 調査の目的	クアンタン～コタキナバル間海底ケーブルの最適ルートの選定並びに海底ケーブルシステム設計を行う。					
8. S/W締結年月	1986年2月					
9. コンサルタント	三洋テクノマリン株式会社			10. 調査団	団員数	20
					調査期間	1986.6 ～ 1987.1 (7ヶ月)
					延べ人月	27.00
					国内	7.00
				現地	20.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	287,749 (千円)	コンサルタント経費	277,347 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレイ半島クアンタンと東マレイシアコタキナバル間海洋部分、並びにクアンタン、コタキナバル両海底ケーブル陸揚地点付近陸上部分・沿岸部分							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	85,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>マレイシア政府は、東マレイシアと半島部の西マレイシア間の通信需要の著しい伸びに対処するため、東西マレイシア間に大容量の光海底ケーブルを敷設し疎通することとした。</p> <p>調査は第1次現地調査と第2次現地調査に分けて実施した。</p> <p>第1次調査 クアンタン(チエラチン)、コタキナバル(タンジュン・アル)の現地踏査、基準点測量および需要・トラフィック調査の実施。</p> <p>第2次調査 調査船(約500トン)を使用して、クアンタンとコタキナバル間の海洋部調査(測深、海底面探査、音波探査、採泥、测温・測流、埋設調査等)、および両ケーブル陸揚地点付近陸上部・沿岸部調査、並びに需要・トラフィック調査結果および海洋調査結果を基に、西暦2014年までの需要予測に見合う光海底ケーブルシステムの概略基本設計の実施。</p> <p>なお、経済・財務分析(EIRR,FIRR算出等)は、本調査の作業範囲から除外された。</p>							
計画事業期間	1)	1986.5 ～ 1987.3	2)	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件] ①半島部の西マレイシア(11州)の東側クアンタンとカリマンタン島北部サラワク・サバ州の東マレイシア側コタキナバル間を光海底ケーブルで結ぶ建設計画を実施するために必要な両陸揚地点の調査・選定および海底ケーブル敷設ルート選定のための海洋調査の実施 ②西暦2014年までの東西マレイシア間の需要予測と必要回線数の算出 ③①と②を基にした海底ケーブルシステムの基本設計</p> <p>[開発効果] クアンタン～カリマンタン島北部東マレイシアコタキナバル間を大容量伝送路の光海底ケーブルシステムで結ぶことによる東西マレイシア間の通信事情の好転と、東西地域の融和による政治的安定の促進</p>							
5. 技術移転	研修員受け入れ:2名 光海底ケーブルシステムおよび各装置並びに海洋ルート調査技法							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	工事が完了し供用開始済。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>半島部西マレーシアと東マレーシア2州間の通信需要の増大に伴う東西マレーシア間の電気通信事情改善の必要性のため本件が実施された。</p> <p>資金調達: 1989年4月7日 電気通信総局(STMB)は、L/Iを公示 1989年6月、日本の企業体(NEC、三井物産等)とサプライヤーズ・クレジット(日本輸出入銀行)の契約署名。受注額は約68億円(1億4,500万RM相当)(平成4年度在外事務所調査)</p> <p>変更点: プロジェクトは、需要予測値の増加、インドネシア当局の要請により採用システムの大容量化、並びに一部ルートの変更を行った。</p> <p>その他の状況: 電気通信システムは、1990年12月31日から運用開始、順調に利用されている。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 105/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	クランバレー交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府クランバレー計画事務局 Klang Valley Planning Secretariat, Prime Minister's Department				
	現在					
7. 調査の目的	クランバレー地域の都市交通 M/Pと短期計画					
8. S/W締結年月	1984年8月					
9. コンサルタント	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 団員数	12
					調査期間	1984.11 ~ 1987.3 (28ヶ月) ~
					延べ人月	101.79
					国内	3.10
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	374,148 (千円)	コンサルタント経費	360,840 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア半島の中央に位置するクランバレー地域2,842m2								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	316,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	757,000		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>首都クアラルンプールを中心とするクランバレー地域の開発戦略を支えるマスタープランを作成し、第5次5ヵ年計画(1986~90)に盛り込むべき短期計画を提案した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路建設と改善計画の提案 ・交通管理計画の実施 ・交通ターミナル施設の建設 ・大量輸送機関の導入 5路線、137km <p>上記予算の1)はフェーズ1、2)はフェーズ2の工費</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>西暦2005年を計画目標とするマレーシアの首都圏地域クランバレーにおける交通体系のマスタープランを作成するとともに、第5次5ヵ年計画に盛り込むべき短期計画を作成した。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT:セミナー、実習実施 ②研修員受け入れ:3名 都市交通施設計画 ③カウンターパートと共同で報告書作成</p>								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	提案事業の実現。			
3. 主な情報源	①、②、④ Klang Valley	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業の実現
<p>状況</p> <p>マレーシアは、2020年を目標に先進国レベルの経済発展を遂げるべく努力しており、その一環として首都クアランパール周辺における有効な都市交通機関の運営を挙げている。この目標に沿って、首都周辺の路面交通の混雑と環境改善のため、国鉄の複線化、首都近郊及び都市内交通機関の整備に力を入れている。</p> <p>(1) クランバレー地域都市交通施設計画 詳細は「クランバレー地域都市交通施設計画(1989)」参照。</p> <p>(2) クランバレー地域鉄道改良計画 次段階調査: 1990年1月～1991年2月 F/S (クランバレー地域鉄道改良計画調査) 資金調達: 1990年3月23日 L/A 194.44億円 (マレーシア国鉄整備計画) イギリスの ODA、自己資金 * OECF 融資の対象 ① KL-クラン港間 43km、KL-センツール間 2km、スパン空港への支線 7kmの複線化 ② ラワン-セレンバン間 105kmの複線化 ③ 上記①②に関わる信号 通信システム近代化 ④ ディーゼルカー18両編成</p> <p>工事/プロジェクト実施: 調査の結果提起等と判断される予想値や提案事業等は統合され、対象としたラワン-セレンバン鉄道区間も含めて複線化プロジェクト(DTP)として実施中である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1994年 フェーズ I (ラワン- KL-クラン港間) 完成予定 引き続きフェーズ II (KL-セレンバン間) の事業にはいる予定</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 313/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ペナン市都市交通コンピューター制御システム					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済企画局Economic Planning Unit ペナン市庁土木局Engineering Dept., Municipal Council of Penang Island				
	現在					
7. 調査の目的	都市交通改善計画の策定と広面交通管制システムの設計					
8. S/W締結年月	1986年2月					
9. コンサルタント	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル セントラルコンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1986.7 ~ 1988.1 (18ヶ月)
					延べ人月	43.87
					国内	2.40
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	173,989 (千円)	コンサルタント経費	155,803 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペナン市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rgt2.71		1)	106,553		内貨分 1)	0		外貨分 1)	0	
		2)	19,741		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>マレーシアの第2番目の都市であるペナン(ジョージタウン)における目標年次200年の交通管理システムを作成するとともに、広域交通管制システムの拡張計画を策定した。</p> <p>交通管理システム計画: ・交通網の新設と改良 25.1km ・バス交通改善計画 140両のバスの購入 ・歩道ネットワークの整備 10.8km ・駐車場ビル 4カ所</p> <p>広域交通管制システムの拡張計画: ・信号機 149交差点 ・CCTVカメラ 18カ所 ・サインボード 7カ所</p>									
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 2000.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォーシビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	22.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件] ①プロジェクトライフ:15年(1986~2000) ②信号機 149機を第1期 ~ 第4期の4段階で導入する。</p> <p>[開発効果] ①交通渋滞を緩和する。 ②機器の動作不良を監視する。 ③緊急車両利用者を援護する。 ④車両の速度を向上させる。 ⑤特定交差点での交通量を増加させる。 ⑥騒音と大気汚染の低減。</p>									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②カウンターパートと共同で交通調査、報告書とりまとめを行った。</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>ATCシステム拡張の第一期終了済。新たな「ペナン都市交通調査」に基づいた事業実施を検討することになり、第二、三期事業は中止となった。(平成4年度在外調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② MPPP</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況

(1)広域交通管理システムの拡張計画

1.第一期事業
 資金調達:
 (平成4年度在外事務所調査)
 事業費230万RM、一部JICAの機材供与。
 工事:
 (平成4年度在外事務所調査)
 16交差点の信号機等が設置された。
 変更点:
 (平成4年度在外事務所調査)
 JICA調査では、16交差点のすべてにCCTVを設置するよう提案されていたが、実際は2カ所(Dato Keramat 及びKOMTAR)のみとなった。

2.第二・三期事業
 遅延要因:
 (平成4年度在外事務所調査)
 第二期、第三期事業分は、資金面の制約により実施していない。ペナン市庁としては、主要道路(沿岸道路及び外環状道路)が建設中のため、残りの事業を実施するためには、新たな調査が必要であると考えている。南北道路との連結(Sungei Petani-Perai間、Perai-Taiping間)、さらには東西道路との連結により市内交通のパターンが大きく変化することが予想される。この事情にかんがみ、沿岸道路、外環状道路の完成を待って新たに調査をする必要があり、従って残りの事業は実施されない可能性が高い。
 (平成9年度在外事務所調査)
 現行ATCシステム拡張第2・3期実施は以下の理由により中止された。

- ・プライオリティの低下
- ・片側通行システム実施と新規道建設に基づく交通フローの変化
- ・現行のATCシステムは不便で、時代遅れ
- ・機材が高価
- ・現行システムの機能の限界

ペナン市当局は新たに実施された「ペナン都市交通調査」(コンサルタント/Halcrow Fox)の結果に基づき新たな事業実施を検討する。
 予算予算/1.2百万ルピア
 予定期間/1998~2010年

(2)交通管理システム計画
 (平成9年度在外事務所調査)
 JICA提案の歩道ネットワーク整備、交通網の新設と改良等は順次実施されている。

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/A 302/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	タンジョンカラシ灌漑計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省排水灌漑局 Department of Irrigation and Drainage (DID) Ministry of Agriculture				
	現在					
7. 調査の目的	タンジョンカラシ灌漑計画地区の適切な水管理に関する諸問題を明らかにし、解決策を検討する。					
8. S/W締結年月	1986年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社協和コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1986.5 ~ 1987.6 (13ヶ月)	
			延べ人月		80.37	
			国内 現地		32.80 47.57	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	222,366 (千円)	コンサルタント経費	142,972 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セラシゴール州北西部の海岸地帯(調査地区面積 20,000ha、地区内農家戸数 19,500戸)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.6	1)	10,384	内貨分 1)	10,384	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) 灌漑面積 : 18,980ha</p> <p>2) 既存水利施設の部分改修・改善</p> <p>① ベルナム頭首工 : 調節水門高の嵩上げ、水門操作の電動化、等</p> <p>② 幹線水路 : 水路断面の拡幅、水位制御施設の新設、等</p> <p>③ 支線水路 : d-d線の新設、c-c線の天端の嵩上げ</p> <p>④ 3次水路 : コンクリート水路化、チェックゲート及び堰板の改修等</p> <p>⑤ 農道 : 農道の増設 (457km)</p> <p>3) 維持管理用機材の購入</p>					
計画事業期間	1) 1987.1 ~ 1990.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
<p>[前提条件]</p> <p>① 施設改善計画の実施</p> <p>② 施設維持管理用機材の調達</p> <p>③ 組織制度の改善</p> <p>④ 専用通信網の新設</p> <p>⑤ 三次水路の水管理手法の普及</p> <p>⑥ 訓練計画</p> <p>⑦ フォローアッププログラム</p> <p>[開発効果]</p> <p>① 二期作の達成</p> <p>② 作付率の向上(1.77から2.0)</p> <p>③ 籾収量の増加(6.3 t/ha から9.1 t/ha)</p> <p>④ 米生産量の増加(99,600 t から167,000 t)</p>						
5. 技術移転	<p>① 研修員受け入れ: 2名</p> <p>② OJT</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事が完工し供用開始済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② DID、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>事業実現要因： ①経済・社会的効果(農村部貧困問題の緩和) ②水稲適地での集約的米作実施という農業政策のため。</p> <p>次段階調査： 1986～92年 D/D(DIDによる)</p> <p>(平成11年度国内調査) 1999年5～8月 SAPROF ノパン・セラシール導水事業(E/S) *a)ノパン州及びセラシール州の都市開発計画及び水資源開発計画の妥当性の確認と提言、b)事業スコープ、事業費、行程の検討等を行う。</p> <p>資金調達： 1986年 4,848万RM(政府予算)</p> <p>(平成11年度国内調査) 1999年4月28日 L/A 10.93億円「ノパン・セラシール導水事業(E/S)」</p> <p>工事： 連邦政府DIDが実施(その後、運営・管理は州政府DIDに移管された) 1986年10月 着工 1995年 完工</p> <p>裨益効果： クアラ・セラシールの水不足問題は、6割～7割が解決した。 対象地域の100%が灌漑され、作付強度は170～200%、収量は3.2t/haから4.5t/haとなり、機械化もすすみ、農民の収入は大きく増大した。</p> <p>その他の状況： DIDは農道の耐圧荷重を3トンから7トンに改善するための資金を第7次開発計画予算に組み込むよう要求している。 2つの地区(スガイルマン及びスガイルハジドライニ)の水管理グループの代表が、水供給スケジュールを決めているが、適正に守られていないために、自動水位制御装置の水位を設定できず、マニュアルで水位制御を行っている。また、2人いた管理責任者を1人とし、運営・管理の向上を図った。現在2年間で5作のパイロットプロジェクトを行っている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 314/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	地域総合開発計画					
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	文化・観光省、観光開発公社				
	現在					
7. 調査の目的	中期・観光開発拠点の整備計画作成					
8. S/W締結年月	1986年11月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数 20	
					調査期間 1987.3 ~ 1989.2 (23ヶ月)	
					延べ人月 93.00	
					国内 38.00 現地 55.00	
11. 付帯調査 現地再委託	海洋資源調査					
12. 経費実績	総額	299,630 (千円)	コンサルタント経費	283,884 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレイ半島南東部・デサル地区を中心とする国際海浜リゾート地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	453,400	内貨分	1)	453,400	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>デサル・ニュー・ツーリズム・コアの建設</p> <p>1) インフラストラクチャー建設 道路: 339m 栈橋: 5カ所 上水道施設: 31,021m³/日 下水道施設: 11,028m³/日 ゴミ処理施設: 56.8トン 送電施設: 31,530kVA 電話回線数: 584回線(1995年5月迄)</p> <p>2) 約180室の中・高級リゾートホテル群の建設</p> <p>3) スポーツレクリエーション施設等の観光関連施設の建設</p>									
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	18.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	16.10	2)	20.70	3)	19.30	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>建設総コストは、地域住民が受益者負担に基づき負担する部分を除いて計上している。 便益計算は1987/88年時点の旅行者支出ホテル収入構造をもとに設定された数字を採用し、一方観光入込客予測については現行旅行先の構成比を基本とし、デサル・ニュー・ツーリズム・コア設立後のインパクトで調整して推計している。目標年度を1996年としている。</p> <p>[開発効果] ① 地方低所得地域の開発促進 ② 雇用創出効果 ③ 大都市流入人口の地方へのコンバート ④ 外貨獲得効果</p> <p>上記のEIRR1)は事業全体、またFIRRの1)はホテル業者、2)は開発事業主体、3)は共同事業体</p>									
5. 技術移転	<p>OJTを中心とし、カウンターパートスタッフと共同で調査を行った。テクニカル・コミティメンバーに対しては、各専門分野の専門家が調査内容についての説明会や討論の場を持ち技術的内容の理解を深めてもらった。</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>インフラ関係は政府予算より完工済。ホテル建設等観光関連施設の建設は民間企業体により実施済または進捗中(平成10年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地は州政府が所有している。 ・現存のインフラは国の機関であるKEJORAが管理している。 ・半島南部地域は、シンガポールに接し、その活発な観光マーケット(シンガポール国民及び他国からの観光旅行者)を開発できる。 ・雇用創出、経済活動の活性化等の効果が大きい。 <p>次段階調査: (平成4年度在外事務所調査) インフラ関係のD/DIは、公共事業局、灌漑排水局等の担当機関により順次実施</p> <p>資金調達: (平成4年度在外事務所調査) 第5次、第6次開発計画における政府予算で整備されており、ホテル、レクリエーション施設等の整備は民間部門が実施している。</p> <p>工事: (平成4年度在外事務所調査) 当初デサル地区の開発契約を得た民間企業体は、1992年に資金難のため撤退したが、他の企業体が契約し、事業を実施しつつある。例えば、各々600室のホテル2棟が現在建設中で、"Visit Malaysia Year II" に合わせて、1994年に完工する予定である。州政府は、この再開プロジェクト(事業費約3億ドル)に資本参加している。 (平成10年度在外事務所調査) 政府資金によるインフラ建設は完工済。 民間企業によるホテル及び観光関連施設は、9つの施設(Desaru Golden Beach Hotel, Desaru View Hotel, Desaru Perdana Beach Resort, Sunrising Ramunia Beach Resort, Tanjung Balau Fishing Village, Desaru Impian Resort, Sebana Golf & Marina Resort Bhd., Desaru Villa Desaru Dive Resort Sdn. Bhd.)が完工、残り5つ(Teratai Desaru Dive Resort Sdn. Bhd., Atlantis Binacom Property & Development S/B, Hanging Gardens of Babylon Binacom Property & Development Sdn. Bhd., Comelot Bimacom Property Development Sdn. Bhd., El Dorado Bimacom Property Development Sdn. Bhd.)が進捗中である。</p> <p>経緯: (平成4年度在外事務所調査) 文化・観光省は全国を6つの観光地域(Central Peninsula, West Peninsula, South Peninsula, Sabah及びSarawak)に分ける政策を現在も維持している。 JICA調査は、半島南部地域(South Peninsula Tourism Region; South PTR)を優先地域とした。 JICAの提案内容は原則としてジョホール州政府によって承認され、段階的に実施に移されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 日本の鹿島建設が、デサル地区および周辺地域の開発を独自の地域開発構想の中の一部として位置づけし土地取得に乗り出していたが、1990年頃ジョホール州政府との交渉過程で交渉決裂したまま現在に至っている。交渉決裂の原因及びその後の州政府の対応は不明。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 207B/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	クラン川流域治水計画					
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済企画庁(EPU) 灌漑排水局(DID)				
	現在					
7. 調査の目的	クラン川上流域の洪水調節計画					
8. S/W締結年月	1987年3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1987.9 ~ 1989.1 (16ヶ月) ~
					延べ人月	89.56
					国内	43.39
				現地	46.17	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水位計の設置					
12. 経費実績	総額	287,754 (千円)	コンサルタント経費	264,888 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クアラランプール市他 クラン川流域1,288 km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=M\$ 2.55	M/P	1) 238,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 75,729	内貨分	1) 60,332	外貨分	1) 15,397
	2) 0		2) 0	2) 0	2) 0	
	3) 0		3) 0	3) 0	3) 0	
	4) 0		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 事業実施期間は15年とし、次の3つの段階に分けた。</p> <p>①フェーズⅠ(緊急プロジェクト): 市内の本川ネック部及び、2支川の中流区間、計10.4kmの改修、容量270万m³の調節池の建設、長さ3.25kmの分水路の建設、市内低地の排水施設(ポンプ場Q=2m³/s、地下貯留槽32,700m³)の建設。</p> <p>②フェーズⅡ(中期計画): クラン川中流部及び、主に下流部の河川改修(計55.2km)を行う。洪水防御レベルはクラン川中流域で30年確率、下流域では100年確率となる。</p> <p>③フェーズⅢ(長期計画): クラン川及び、支川ゴンバック及びバツウの改修(計60.1km)を行う。全区間、100年確率の洪水防御レベルとなる。</p> <p><F/S></p> <p>①河道改修: クラン川の市内1.3km、ゴンバック川の中流分水路付近の2.5km、及びバツウ川の中流6.6km区間の拡幅掘削及び築堤。</p> <p>②分水路: ゴンバック川とバツウ川の調節池を結ぶ長さ3.25km、計画流量60m³/s、のゴンバック分水路の建設。</p> <p>③バツウ調節池: 不特定用地を利用した容量270万m³の多目的調節池で周辺の公園区域を含め、面積は113.4ha</p> <p>④内水排除: 市内の低地カンボン・パレー(35ha)地区の排水施設でQ=2m³/sのポンプ場と地下貯水槽(V=32,700m³)の建設。</p>					
計画事業期間	1) 1993.1 ~ 1997.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フェーズビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p><M/P></p> <p>[条件] 経済評価は、IRR=19.5%、B/C=1.66、NPV=75.7百万US\$</p> <p>①流域の土地利用状況は2005年を想定 ②事業の便益は1988年の事業実施5年後から発生する。③資本の機会費用は、13.0%とする。④評価の期間は50年間とする。</p> <p>[開発効果] 事業の完了に伴い、100年確率洪水に対し、約100k m²の洪水氾濫区域が救われ、かつ土地の高度化利用が可能となる。また、調節池は多目的とし、公園、スポーツランドに利用可能となる。</p> <p><F/S></p> <p>[条件]</p> <p>①流域の土地利用状況は2005年を想定。②事業の便益は1988年の事業実施5年後から発生する。③資本の機会費用は13%とする。④評価の期間は50年間とする。</p> <p>[経済評価] IRR=15.7% B/C=1.24 NPV=13百万US\$</p> <p>[開発効果] 事業の完了に伴い、100年確率洪水に対し、約100k m²の洪水氾濫区域が救われ、かつ土地利用の転換が可能になる。</p>					
①OJT						
②研修員(2名)に対する技術指導						
③建設省、監理委員、調査団による大規模セミナー開催						

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 209B/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ペナン廃棄物処理計画					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅地方省地方政府局、ペナン市環境衛生部、スランプライ市環境衛生部				
	現在					
7. 調査の目的	ペナン市及びスランプライ市の廃棄物処理計画の策定及びペナン廃棄物処理計画に基づく優先事業のF/S調査					
8. S/W締結年月	1987年10月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 国際航業株式会社				10. 調査団 団員数 13 調査期間 1988.1 ~ 1989.8 (19ヶ月) 延べ人月 84.30 国内 32.10 現地 52.20	
11. 付帯調査 現地再委託	土地利用図作成、行財政政策調査、測量・地質調査					
12. 経費実績	総額	281,001 (千円)	コンサルタント経費	235,971 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペナン市及びスランプライ市(面積1,030km ² 人口1,090,600人)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.59	M/P	1)	42,240	内貨分	1)	42,240	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	9,730	内貨分	1)	9,730	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> (~2005)</p> <p>フェーズ 事業費(US\$1,000)</p> <p>I 収集車両大型化、道路清掃、傾度見直し、民間委託促進 9,730 最終処分-第1期処分場整備 衛生埋立実施</p> <p>II ステーション収集方式一部導入 17,761 最終処分-第2期処分場整備 衛生埋立への移行</p> <p>III 全域をステーション収集 14,749 最終処分-第2期処分場整備</p> <p><F/S></p> <p>(1) 収集改善 ①住宅地週3回収集 ②プラスチック袋採用 ③サイドローダからコンパクト車(10m3)へ転換 ④ステーション収集へ移行(1ステーション20P)</p> <p>(2) 衛生埋立実施(浸出水循環型衛生処分場整備:3カ所)</p> <p>(3) 事業運営管理体制強化 ①都市サービス部創設 ②スタッフ技術専門化 ③事業のスムーズな地域的拡大</p> <p>(4) ごみ事業財源の確保 ①固定資産税からの税収確保 ②料金制度見直し</p>								
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <p>①アセスメント税率の見直しやごみ収集料金制度の導入によるごみ事業財政基盤の確立。 ②収集車両の更新や最終処分場の整備に要する投資コストは中央政府よりグラントまたは低利のローンによる財政支援を前提。 ③F/Sによる上記ローンの条件は次の通り。 長期:3年据置き、20年償還、7% 中期:2年据置き、10年償還、9% 短期:次年度償還、13.5%</p> <p>[開発効果]</p> <p>①提案したごみ収集及び道路清掃方式の採用により、コストの大幅な節約がごみ収集及び道路清掃について可能となる。ただし、余剰人員が生じるので、その対策が必要となる。</p> <p>②衛生埋立の実施により、最終処分場周辺の環境保全に資する。 ③料金体制の整備により清掃事業の独自財源を強化できる。 ④F/Sによれば、従来方式と比べた2005年までの費用削減はペナン市9,530万M\$、スランプライ市で、1,650万M\$。</p>									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:4名 ②セミナー・ワークショップの開催 1週間</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>一部建設済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>Penang State Economic Planning Unit</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>*衛生埋立地 (平成4年度在外事務所調査) 提案された衛生埋立地3カ所の内、1カ所(Pulau Burong)のみが採用された。</p> <p>次段階調査: JICA調査レビュー</p> <p>資金調達: (平成4年度在外事務所調査) 連邦政府は120万RMの予算を配分 (平成7年度現地調査) 住宅自治省 約106万RM(インフラ整備) 州政府 1,280万RM(土地購入及びアクセス道路建設)</p> <p>工事: 1991年～1994年 開発のための準備と一部建設を実施 準備:土壌調査、EIA 建設:アクセス道路、フェンス、ウェイトブリッジ</p> <p>今後の見通し: 州政府は更にブラウプランに131haの追加の土地を購入しようとしている。ペナン島の廃棄物も近い将来ペナン橋を使って、ブラウプランまでトラック輸送する計画である。ブラウプランは埋立状況がレベル2であるが、将来的にはレベル4に改善する計画である。民営化される予定で9社が名乗りをあげているが、業者はまだ決定していない。</p> <p>*その他: 廃棄物をバージで運ぶ提案は、水域の波の状況に関する詳細調査がないこと、積み降ろす場所が不適當であること、バージ輸送費が高いことなどの理由により、不採用となった。JICA調査をレビューした専門家は、ペナン橋を使ってトラック輸送する方法を提案した。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) プロジェクト管轄権のあるUrban Services Department, Municipal Council of Penang Islandは連邦政府の政策により、民営化(Northern Waste Industries Sdn. Bhd.)される予定。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 208B/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	クランタン川流域治水計画					
3. 分野分類	社会基盤	／	河川・砂防	4. 分類番号	203020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省、灌漑排水局(DID)				
	現在					
7. 調査の目的	クランタン川流域の治水計画の立案及び優先プロジェクトのF/S調査。					
8. S/W締結年月	1987年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1988.3 ~ 1989.11 (20ヶ月)
					延べ人月	100.74
					国内	44.07
				現地	56.67	
11. 付帯調査 現地再委託	クランタン川河川地形調査 ダオン及びクムブダム地点地質調査					
12. 経費実績	総額	481,224 (千円)	コンサルタント経費	247,426 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クランタン川流域(流域面積13,100km ²) 人口約1.1百万(1988年現在)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	482,220	内貨分	1)	324,810	外貨分	1)	157,410	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> クランタン川河口より約100km区間の地域を50年確率相当の洪水より防御するものとする。このためクランタン川支流のレビル川にレビルダム(高さ約70m)、ガラス川にクムブダム(高さ約45m)を建設し洪水調節を行い、さらに河口より100km区間の河川改修により、河道の通水容量を増加させ対象洪水を安全に流下させるものである。</p> <p><F/S> 1.対象地域 クランタン川流域 2.治水方式 レビルダム・クムブダム及び河川修繕 3.洪水規模 10,650m³(50年確率) 4.レビルダム 洪水管理規模 8,600万m³ ロックフィル型 高さ 70m 5.クムブダム 洪水管理規模 3,070万m³ コンクリート重力型 高さ 45m ダム規模 150,000m³ 6.河川改修 堤防総計 164km 範囲 1,320万m³ 堤防境界高さ 4m</p>									
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	2.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p><M/P, F/S> [条件] 両ダムの予定水没地区内の補償が必要。補償物件としてレビルダムは約200戸の家屋移転、約9,000haのプランテーションの移転用地確保及び約5,000haの森林に対する補償が必要。一方、クムブダムに対し1,000戸の家屋移転、約500haのプランテーションの移転用地確保、約800haの森林補償さらに延長26kmの鉄道移設が必要。 [開発効果] ダムによる治水効果以外に乾期流量増による農業用水の増加、工事実施に伴う雇用機会の増加、治水対象地区の土地利用の高度化、及び農地利用の高度化による農業生産高の増加があげられる。</p>									
5. 技術移転	各作業分野でのカウンターパートに対し現地作業を通じて、解析、設計及び計画の各段階において、技術移転を行った。									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1999年7月 F/S調査終了(平成11年度国内調査)。 レビール・ダムの見直し調査実施中。(平成11年度在外事務所調査)		
4. 主な情報源	①、②、④ DID	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度

状況

<M/P>
 (平成4年度在外事務所調査)
 本調査の提案は、1993年半～1995年末(第6次開発計画)の期間に実施される予定のF/Sのためのガイドラインとして用いられた。

<F/S>
 (平成4年度在外事務所調査)
 ・DIDの要請に基づき、第6次開発計画(1991～95)に組み入れられる様に河川改修事業を策定した。
 ・F/Sの応札が1993.1.22に行われ、同年4月には決定される。
 ・F/Sは1993年中頃から1995年末までの期間(18ヵ月)に実施予定。
 ・建設工事は、第7次開発計画期間に予定されており、推定事業総額は13億RM。うち6億RMが2カ所のダムの建設費。
 (平成10年度在外FU調査)
 提案プロジェクトは、クランタン州の社会・経済発展のために必要として国家開発計画においても優先順位が高い。マレーシア国第7次計画においては、クランタンの治水調査のために
 2,000～3,000万RMの予算が確保された。また、国外からの資金調達も準備中である。しかしながら、事業に必要な用地取得は遅れている。

次段階調査:
 (平成6年度国内調査)
 河川改修のF/Sはマレーシア政府の自己資金により実施されているようである。
 (平成10年度国内調査)
 建設が進捗しない要因としてはレビールダム及びクムブダムの水没面積が大きいことによる用地取得問題と考えられる。
 (平成11年度国内調査)
 ローカルコンサルタントにより本件のF/S調査が実施され、1999年7月の終了している。
 * JICA提案との相違点: 移転問題により、ダム数を1カ所(レビールダムのみ)に減らし、その代わりに分水工を追加した。
 (平成11年度在外事務所調査)
 レビール・ダム建設のための見直し調査が政府資金で行なわれている。

資金調達:
 (平成11年度国内調査)
 実施機関であるDIDではトップ・プライオリティー案件であったが、99年度円借款案件要請リストから外され、現在は民間資金による実施を検討中である。

関連情報:
 クランタン川流域の洪水制御計画は、①スンガイゴロク・プロジェクト(クランタン北部)②ADB融資によるクマシンスマラク・プロジェクト(クランタン東部)及び③本案件であるクランタン川改修の3事業からなっている。

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 316/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	高速道路交通管理計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア道路公団				
	現在					
7. 調査の目的	高速道路の短長期交通管理計画の策定及び交通管理システムの運用マニュアルの作成					
8. S/W締結年月	1988年7月					
9. コンサルタント	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1988.11 ~ 1989.11 (12ヶ月)	
			延べ人月		44.90	
			国内 現地		6.00 38.90	
11. 付帯調査 現地再委託	データ収集・路線図作成					
12. 経費実績	総額	201,642 (千円)	コンサルタント経費	174,020 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア高速道路公団の管理する高速道路、有料道路・総延長926km								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	139,540	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>1. マレーシアで現在建設中の 915kmに及ぶ高速道路の交通管理システムの建設</p> <p>1) 交通情報収集システム a. 非常電話 b. 車両感知器 c. 気象観測装置 d. 交通監視用テレビ(CCTV)</p> <p>2) 情報分析システム a. 交通管制センター b. サブセンター</p> <p>3) 情報提供システム a. 可変表示版 b. 可変速度規制標識 c. ハイウェイラジオ</p> <p>2. 交通管理を実施するための組織の整備</p> <p>上記プロジェクト予算のステージ別ブレイクダウンは、以下の通り。 ステージ1 48,154 (US\$1,000) ステージ2 83,977 ステージ3 7,409</p> <p>計画事業期間の1)は交通情報収集システム、2)は情報分析システム、3)は情報提供システム</p>								
計画事業期間	1) 1990.1 ~ 1995.1	2) 1990.1 ~ 1995.1	3) 1990.1 ~ 2005.1	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>道路本体の一部は建設中であり、建設された区間から暫定建設の計画である。</p> <p>本プロジェクトは、高速道路の管理と保守を意図するもので、管理・保守の効率化のために必要なものである。</p> <p>[開発効果] ①事故災害時の緊急適切な対応 ②保守の効率化 ③安全円滑な交通の確保</p>								
5. 技術移転	<p>カウンターパート2名に現地及び日本に於て、実務研修を行った。更に、運用マニュアルは具体的な実務研修の資料となる。マ側交通管理者を対象として、技術セミナーもマレーシアで開催された。</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>BOTによる事業実施を決定(平成10年度在外事務所)。(平成11年度在外事務所調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② MHA</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成4年度在外事務所調査) この調査を実施している段階で、マレーシア高速道路公団(MHA)の管理する高速道路のうち、シャーアラム高速道路、ペナン橋及びカラク道路以外のものが民間のPLUS社に移管された。 現在実施中ないし進行中の事業のほとんどはPLUS社による。第6次開発計画では、ある程度予算がMHA担当部分について配分されているが、事業についてはまだ検討段階である。 (平成10年度在外事務所調査) 1998年5月 合意 PLUS社によるBOT方式(南北高速道路) 投資額 RM400億 実施期間 7年間</p> <p>進捗状況: (平成4年度在外事務所調査) (1) 交通情報収集システム 南北道路について非常電話、車両感知器の設置を実施中。気象観測装置、CCTVは、資金面の制約のため、まだ検討中。 (2) 情報分析システム 交通管制センター及びサブセンターの実施は決定しており、近い将来に建設される可能性が高い。 (3) 情報提供システム 実施に向けての具体的な行動はとられていない。 (平成11年度在外事務所調査) PLUS社は高速道路にベーシックな交通管理システムを設置した。政府は南北道路にも同様のシステムの設置を要望しており、現在、PLUS社が検討をしている。</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) マレーシア高速道路の民営化会社PLUS社は現在高速道路沿いに光ファイバーを敷設中である。この光ファイバーが敷設された段階で、提案した交通管理システムは順次実施されるものと考えられる。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年10月にJICAとマレーシア高速道路公団(MHA)はKlang Valley、MSCでのIntelligent Traffic System(ITS)の調査を終了した。MHAはプロジェクトの実施経費を政府に要望する予定である。 (平成12年度国内調査) 高速道路の交通管制システムはPLUS社によって、順次整備が進められている。 *ITSプロジェクト: 首都圏地域(Klang Valley地域)及びMSC内の平面道路/高速道路を含めた交通管理システムを更に発展させたITSの調査 上記ITSプロジェクトについて、MHAがプロジェクト実施の予算要求をマレーシア政府に要請したという情報あり。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 315/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	クランバレー地域都市交通施設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府クランバレー計画事務局				
	現在					
7. 調査の目的	都市交通施設のF/S調査					
8. S/W締結年月	1987年3月					
9. コンサルタント	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1987.2 ~ 1989.7 (29ヶ月)
					延べ人月	112.20
					国内	7.81
				現地	104.39	
11. 付帯調査 現地再委託	測量					
12. 経費実績	総額	443,948 (千円)	コンサルタント経費	420,480 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クランバレー地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	382,250		内貨分 1)	0		外貨分 1)	0	
		2)	43,070		2)	0		2)	0	
		3)	11,410		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容										
1) 道路プロジェクト	予算	EIRR	FIRR							
① シャーアラーム道路(47.7km)	249,440	25.7	—							
② 南北高速道路連絡道(33.7km)	132,810	28.5	—							
2) 交通管制プロジェクト										
① KL ATCシステム	22,260	69.1	—							
② PJ ATCシステム	5,110	84.6	—							
③ JKRHTSシステム	15,700	—	—							
3) 物流ターミナルプロジェクト										
① KL北ターミナル	4,120	32	14.5							
② KL南ターミナル	3,410	22	13.7							
③ Klangターミナル	3,880	22	14.9							
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	21.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	14.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[開発効果] 道路プロジェクト ・既存道路の混雑緩和 ・沿道開発効果 ・走行時間と走行経費の短縮 交通管制プロジェクト ・交通混雑の緩和 ・交通監視と管理 ・交通情報の提供 物流ターミナルプロジェクト ・物流経費の削減 ・物流産業の近代化 ・交通混雑の緩和 ・都市環境の保全										
5. 技術移転										
①カウンターパートと共同で調査を実施した。 ②セミナー ③研修員受け入れ										

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>道路、交通管制、クランターミナルプロジェクト実施済(平成10年度在外事務所調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② Klang valley Planning Secretariat, Prime Ministers Dept</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) 道路プロジェクト 1. シャーアラム道路 次段階調査: マレーシア道路公団(MHA)がD/Dを実施。 資金調達: (平成10年度在外事務所調査) 1993年11月19日 合意 KONSORTIUM EXPRESSWAY SHAH ALAM (KESAS) によるBOT方式 投資額 RM 13億 権限譲渡期間 1993年11月～2022年8月 工事: (平成6年度国内調査) マレーシア道路公団がBOT方式で建設する方針をとり、民間企業であるガムーダ社が1994年に落札し事業を開始した。1997年完成を目指して、事業を実施中。 (平成10年度在外事務所調査) 1997年4月 完工</p> <p>(2) 交通管制プロジェクト (平成6年度国内調査) クアラルンプルのATCシステムプロジェクトについては、クアラルンプル市の独自予算により、事業実施がなされた。</p> <p>(3) 物流ターミナルプロジェクト 1. KL南北ターミナル (平成6年度国内調査) 検討中であり、具体的な行動はとられていない。 2. クランターミナル 次段階調査: Klang Port Authority がD/Dを実施。 工事: (平成6年度国内調査) 民間事業としてKTC Berhad が実施済。</p> <p>プロジェクト実施理由: 民間プロジェクトとなった部分は、物流需要の増大(ターミナルプロジェクト)、あるいは、成長拠点間の交通改善という政策方針(道路プロジェクト)により進展をみせている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 210B/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ペナン島洪水緩和排水計画					
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省灌漑排水局				
	現在					
7. 調査の目的	優先2河川の洪水対策及びジョージタウン3地区の排水計画策定。					
8. S/W締結年月	1989年1月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社				10. 調査団	団員数 13 調査期間 1990.6 ~ 1991.3 (9ヶ月) ~ 延べ人月 44.17 国内 16.17 現地 28.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水質・土質調査、環境影響評価					
12. 経費実績	総額	350,211 (千円)	コンサルタント経費	167,604 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>ペナン島 <F/S>ジョージタウン、ペナン川水系、クルアン川水系					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥140=M\$ 2.70	M/P	1) 102,235	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 79,120	内貨分	1) 56,926	外貨分	1) 22,194
	2) 0		2) 0	2) 0	2) 0	
	3) 0		3) 0	3) 0	3) 0	
	4) 0		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 島内25河川のM/Pの事業実施期間は、計20年間とし、次の3段階に分けた。 フェーズ1(緊急プロジェクト):ペナン川及びクルアン川の改修、グルゴール川及びドゥア・ブサル川の一部を改修する(計約22.1km)。 フェーズ2(中期計画):グレードBの4河川を中心に、グレードAの河川の残りの区間を改修する(計約17.3km)。 フェーズ3(長期計画):グレードCの14河川の改修を実施する(計13.4km)。 排水マスタープラン ①ジョージタウン市内の排水路の整備、延長約21.9km ②容量22,000m ³ の調節池及びQ=6m ³ /sのポンプ場 ③容量56,000m ³ の調節池及びQ=2m ³ /sのポンプ場 ④ジョージタウン以外の島内の排水網整備1リットル=4.48km <F/S> ①ペナン川水系の河道改修(13.3km) ②クルアン川水系の河道改修(7.8km) ③ドンダン調節池(3池)の建設(8.4ha) ④アイルテルジュン分水路(1.7km)、ルラウ分水路(1.5km)の建設 ⑤ジョージタウン市内のS10、S18、N12排水地区の排水路の改修(6.1km)2カ所の調節池(4.3ha)、2カ所のポンプ場(8m ³ /s)の建設					
計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. ファージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 14.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<M/P>	①開発の進行に伴い頻発している洪水の被害を緩和する。 ②埋立計画により悪化すると予想される排水条件を改善する。 ③都市部の高潮による浸水を改善する。 ④都市部の衛生状態を改善する。 [条件]①運転、維持コストは、エコノミック建設コストの1%と仮定 ②事業の便益は、事業実施の5年後から発生 ③社会的割引率は8.0% ④資本の機会費用は8.0% [評価]ペナン川のEIRRは、15.1%、B/C 1.9、クルアン川のEIRRは、14.6%、B/C 2.15、その他の河川はEIRR10%以下					
<F/S>	①浸水区域の土地利用価値が向上する面積は、50年確率洪水に対しジョージタウンで14.8km ² 、クルアン川水系で3.8km ² と想定される。 ②公衆衛生あるいは住環境が改善される。市内受益人口は2010年で28万人と推定される。 EIRRは14.6~17.5%の範囲					
5. 技術移転	<M/P>①研修員受け入れ:1名 ②機材(雨量計、水位計)供与とその活用法の指導③資料収集、解析に係わる共同作業 <F/S>①研修員受け入れ:2名②電算プログラムワークショップトレーニング ③「都市域における河川管理と排水」に関するセミナーの開催(2日半)					

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 317/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	クランバレー地域鉄道改良計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	EPU (Economic Planning Unit)				
	現在					
7. 調査の目的	マレーシア国の要請及びS/Wに基づきクランバレー地域における鉄道による通勤輸送サービスの導入計画に関するF/S調査					
8. S/W締結年月	1989年5月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団	
				団員数		11
				調査期間		1990.1 ~ 1991.2 (13ヶ月)
				延べ人員	64.44	
				国内	31.97	
				現地	32.47	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	215,931 (千円)	コンサルタント経費	206,389 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クアラルンプール市周辺クランバレー地域(ラワン駅-クアラルンプール駅-セレンバン駅の間、約106 km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.694 9	1)	228,461	内貨分 1)	58,158	外貨分 1)	170,303
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. ラワン駅-クアラルンプール駅-セレンバン駅の間約106kmの鉄道施設の改良</p> <p>1) 3つの停留所の新設と駅建物や旅客設備の新増設</p> <p>2) 新しい信号・通信システムの導入(自動信号、自動列車防護システム等)</p> <p>3) 気動車(約170両)による通勤列車の運転と検査設備、留置設備の整備</p> <p>2. フィーダーバス(約860台)導入によるバストップと駅の結合輸送</p> <p>・前提条件 JICAは1987年に2005年を目標年とするこの地域の輸送マスタープランを策定した。この中で高い優先度を持つものとして提案されたプロジェクトの一つに、大量高速鉄道システムがある。これは、現在必ずしも十分に活用されているとはいえない鉄道をこの地域の通勤輸送に活用しようとするものである。また、この地域の鉄道の貨物ならびに旅客輸送力を増強する目的で、マレーシア政府は複線化プロジェクト(DTP)の実施を決定した。このプロジェクトでは、複線化、信号通信設備の近代化、ディーゼル気動車(DMU)の導入等が計画されており、1993年までの完成が見込まれた。この他、K.L. 市及びその周辺地区の道路混雑緩和のためにモルルールとLRTプロジェクトも着手されようとしている。本案件は以上のようなマレーシア側の計画が所定年次に完成することを前提にRawang-K.L.-Serembanの鉄道線区のRBCS(軌道系通勤サービスシステム)計画の策定を行ったものである。</p>					
計画事業期間	1) 1993.1 ~ 2005.1	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	28.81	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	2.84	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①経済価格:投資額や維持運営管理費は市場価格より関税や税金を取り除いた費用とする。 市場価格より経済費用を算出するための換算率は、EPUが設定した比率を用いた。外国から輸入する資材については、CIF価格を用いた。</p> <p>②再投資:耐用年数が経過したものについては、初期投資と同額の費用を再投資額とした。</p> <p>③プロジェクトライフ:30年間(1993~2022年)</p> <p>④インフレーション:考慮しない。</p> <p>⑤外貨換算率:1990年9月を基準とした。M\$1=¥51.5</p> <p>⑥残存価格:償却資産の残存価格は、プロジェクトライフ終了時における残存年数の価値をマイナスの投資として計上した。</p>						
<p>[開発効果]</p> <p>①2005年の450万人・キロ/日の輸送力とピーク時間帯10分毎の列車運転により、道路混雑を抑制</p> <p>②鉄道沿線の衛星都市の発展、関連産業の育成や雇用機会の増大</p> <p>③道路混雑の抑制による大気汚染の改善</p>						
5. 技術移転	<p>①現地調査期間を通じ、鉄道技術の他、需要予測及び地域開発計画の手法等の技術移転</p> <p>②研修員受け入れ:1名×16日 1990.11 需要予測</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実施済(平成9年度在外事務所調査、平成4年度在外事務所調査②)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、② EPU</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>(平成3年度国内調査) マレーシアは、2020年を目標に先進国レベルの経済発展を遂げるべく努力しており、その一環として首都クアランパール周辺における有効な都市交通機関の運営を挙げている。この目標に沿って、首都周辺の路面交通の混雑と環境改善のため、国鉄の複線化、首都近郊及び都市内交通機関の整備に力を入れている。</p> <p>資金調達:(平成4年度在外事務所調査) 複線化プロジェクトには、本調査が対象としたラワン-セレンバン鉄道区間も含まれており、当初入札手続き等の遅れがあったが、OECD、英国のODA、自国資金によって建設中である。 1990年3月23日 L/A 194.44億円(マラヤ国鉄整備計画) *OECD融資の対象 ①KL-クラン港間 43km、KL-セントゥール間 2km、スビン空港への支線 7kmの複線化 ②ラワン-セレンバン間 105kmの複線化 ③①②に係わる信号・通信システム近代化 ④ディーゼルカー18両編成調達</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 完工</p> <p>その他の状況: (平成4年度在外事務所調査) 本調査と並行してマラヤ鉄道の複線化に関する調査がマレーシア政府によって実施された。適当と判断される予測値や提案事業等は統合され、複線化プロジェクト(DTP)として実施中。 マレーシアの鉄道改良計画の中で、複線化プロジェクトは最も重要なフェーズ1事業であり、1995年7月に完了が予定されている。その他の事業計画は、この完了後に実施に移されることになろう。 マレーシア政府は、複線化プロジェクトの実施開始後に全区間を電化することを追加決定。現在まで、円借款の変更は行われていないが、プロジェクトは電化を前提として進行中であり、1995年4月には電気運転の初列車が運行される見込みである。 都市近郊及び都市内交通機関に関して、現在幾つかの計画が計画中ないし進行中である。 ①KL都心から25km圏における都市近郊鉄道(5方向の放射線と2つの分岐線)のうち、都心-東部郊外のアンパン間12kmの民間企業体による建設承認(1992年1月)工期3年 ②都心のDowntown People Mover計画について、1991年にモノレールに限らず中量輸送軌道システムとして、民間部門による実施が決定された。 (平成11年度在外事務所調査) 複線化プロジェクト(DTP)の開始後、マレーシア政府は全区間を電化することを決めたが、円借款融資の調整はついていないが、すでに通勤電車の車両用に18のディーゼル・マルチプル・ユニットは電気マルチプル・ユニットに交換された。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/A 202B/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府経済企画庁 灌漑排水局(DID)				
	現在					
7. 調査の目的	〈M/P〉全国924カ所の非穀倉灌漑地区のインベントリー調査 〈F/S〉代表地区の作付多様化実施計画策定					
8. S/W締結年月	1988年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 北海道開発コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	20
					調査期間	1989.2 ~ 1990.10 (20ヶ月) ~
					延べ人月	70.73
					国内 現地	30.17 40.56
11. 付帯調査 現地再委託	農民意向詳細調査を現地コンサルタントに再委託					
12. 経費実績	総額	239,582 (千円)	コンサルタント経費	227,613 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	〈M/P〉 マレーシア全国924カ所の非穀倉灌漑地区 〈F/S〉 ペナン、ネグリセンビラン、クランタンの3州の非穀倉灌漑地区12カ所					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.54	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 10,576	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 0		2) 0	2) 0	2) 0	
	3) 0		3) 0	3) 0	3) 0	
	4) 0		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<p>〈M/P〉 全国924地区の非穀倉灌漑地区の現状把握、問題点の解明、及び作付多様化計画策定のための基礎資料を提供することを目的としてインベントリー調査を実施。また、上記調査を踏まえ、924地区の作付け多様化の可能性を優先順位をつけて評価。各地区を作付け多様化類型別に集計すると次の通り。(最優先類型) 畑作物を導入する地区 144地区、永年作物を導入する地区 334地区、二毛作(雨期稲作、乾期畑作)地区 46地区、水稻二期作地区 74地区、一定期間水稻作付地区として維持する地区 172地区、住宅・工業団地へ転換する地区 154地区</p> <p>〈F/S〉 1. クリム地区(3,223ha) 1) 当初は二毛作(乾期畑作、雨期稲作)を導入し、段階的に完全畑作に移行 2) 次の施設改良計画を実施: 1,474haの圃場整備、ポンプ場の改修、防潮水門(3カ所)の改修、二次水路の改修、ジャラ導水路の改修及びジャラ頭首工上流の堤防建設 2. マンボン地区(517ha) 1) 永年作物を導入 2) 次の施設改良計画を実施: 圃場内の排水路を改修(11,500m)、排水調節堰の建設(46カ所)、農道の建設(4,600m) 3. ケランタン地区(930ha) 1) 二毛作(乾期畑作、雨期稲作)を導入 2) 次の施設改良計画を実施: 末端用排水路の建設(50m/ha)、農道の建設(100m/ ha)</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件又は開発効果		FIRR 1) 27.20	2) 12.50	3) 22.90	4) 0.00	
5. 技術移転	<p>〈M/P〉 1. 調査結果をもとに、かつ地区固有の特殊事情を考慮して作付多様化事業を推進できる。 2. データベース及び情報検索システムは、逐次更新により今後の事業の遂行に役立てられる。 3. 耕作放棄水田の活性化が可能となる。</p> <p>〈F/S〉 1. クリム地区(上記 FIRR 1) (1) 14,799M\$/haの純収益が見込める。 2. マンボン地区(上記 FIRR 2) (1) 増加収益はオイルパームで1,252M\$/ha、ココアで2,515M\$/haと見積られた。 (2) FIRRは12.5%(オイルパーム)、23%(ココア)と見積られた。 3. ケランタン地区(上記 FIRR 3) (1) 年増加収益は4,157,000M\$と見積られた。</p>					
5. 技術移転	<p>本調査の結果のPRを政策担当者に行うための全国セミナー開催会期3日間、参加者170名。 総括講演、討論会を本調査のコーディネーター18名に対し3日間実施。</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/A 101/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	水産物流通システム総合計画					
3. 分野分類	水産	／水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 漁業開発公社(LKIM)				
	現在					
7. 調査の目的	国及び地域レベルでの水産物流通システム改善代替案の作成					
8. S/W締結年月	1989年7月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調 査 団	団員数	9
			調査期間		1989.11 ~ 1991.3 (16ヶ月)	
			延べ人月		64.32	
			国内		28.62	
			現地	35.70		
11. 付帯調査 現地再委託	水産物流通消費調査 品質検査					
12. 経費実績	総額	222,157 (千円)	コンサルタント経費	209,606 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査では、水産物流通システム改善の為の戦略、水産物流通システム改善の為の全国レベル代替案、地域レベルの水産物流通改善システムの代替案を数多く提案した。ケダ、ペラ、トレンガヌ(北部)、ジョホール(東部)、サラワク及びサバの6州のモデル地域、その他6ヵ所の流通拠点で調査が実施された。改善代替案は、州により多少異なるが大要は以下の通り。</p> <p>①既存民間棧橋より公共施設(LKIMコンプレックス)への水揚げを集中すること。</p> <p>②水産物流通施設及び運営 施設: 公共水揚・準備棧橋・荷捌場の拡張、泊地整備、燃料供給ポンプ大型化、荷役設備整備、水産物貯蔵、加工施設整備 運営: 漁船入港前、船上での水産物選別・規格化の実行と取扱いの改善、公共施設の一部民営化</p> <p>③品質管理 漁獲物鮮度保持のため水揚げまでの低温管理強化</p> <p>④流通機構 LKIMコンプレックスの産地卸売市場としての機能強化</p> <p>⑤漁業者組合 既存事業の改善(組合員利用率向上、信用事業導入、水産物販売事業の拡大、管理・運営者の教育)、新規経済事業の振興(販売先の開拓、加工業振興、大型漁船漁業の強化) また、パイロットプロジェクトを実施すべき最も効果的な地域として東ジョホール地域をとりあげた。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>水産物の増産、付加価値向上、水産物流通段階における時間、費用の節約、漁民の生活水準向上及び外貨の獲得等を効果として取り上げたが、政府及び各公団の組織・施設運営等の改善が前提条件となっている。</p> <p>一方、東ジョホール地域は、水産資源の開発余地が大きい、大消費地へのアクセスに大きな問題がない、漁業者と卸売業者との取引改善が可能である等の理由により、パイロットプロジェクト実施により顕著な効果が期待される。</p> <p>また、このパイロットプロジェクトにより開発される各種流通施設の運営維持管理方式をその他の地域へ普及させる点においても有利な地域にある。現状は、漁業技術、水産物流通システムの整備の遅れが目立っており、未利用資源の開発、適正な資源管理と合わせて効率的な水産物流通システムを整備すれば、結果的に零細漁業者の所得向上につながるパイロットプロジェクトの実施効果は高い。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1990年 ②OJT: 現地調査及びセミナー</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	①施設建設・改善が実施されている。 ②漁業市場流通システムの改善に活用された。			
3. 主な情報源	①、② LKIM、 ③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 <p>*パイロットプロジェクト 「東ジョホール水産物流通システム改善計画(A311/1993)」参照</p> <p>1. 施設建設・改善 (平成10年度在外FU調査) 本調査結果に基づき、第6次、第7次国家計画において以下の水揚施設の拡充を要求し、一部は既に実施されている。</p> <p>①Kuantan 施設の改良と拡充に既に45百万RMを支出した。1999年4月に終わる予定。</p> <p>②Chendering 8.77百万RMを支出して施設の改良を行った。</p> <p>③Batu Manug 第7次国家計画で46.50百万RMの予算が承認されたにもかかわらず、農業省によって本プロジェクトの実現は延期された。</p> <p>④Endau 第7次国家計画で37.0百万RMの予算が承認された。LKIMはそのうち4.5百万RMを使って土地購入を進めている。</p> <p>⑤Kuala Kedah 土地取用のために2.0百万RMの予算が確保されている。総額30百万RMの支出が見込まれる新しい港湾のために、20エーカーの土地がLKIMによって購入された。</p> <p>⑥Tembirat LKIMは5エーカーの土地を購入した。1998年に0.4百万RMを支出して水路測量調査を実施した。総額2.8百万RMの予算が必要である。</p> <p>⑦Kuala Perlis 第7次国家計画で21.80百万RMの予算が認められている。2000年中に完成予定である。</p> <p>⑧Lumut漁港 1992年に営業を開始して、1998年現在最も利益をあげている漁港である。その利益額は485百万RMである。Panger Islandとスマトラ(インドネシア)で獲れる魚を水揚げして処理している。本漁港の改修・拡充のため、LKIMは今年1.0百万RMの予算を承認している。 (平成12年度在外事務所調査) 完工プログラム: Kuantan, Chendering 進行中プログラム: Endau, Lumut, Kuala Kedah, Kuala Perlis 第8次国家計画に組み込まれたプログラム: Batu Maung, Tembirat</p> <p>2. 品質管理 (平成5年度在外事務所調査) 海水冷凍で漁獲物の鮮度を保つなど、品質管理に留意し、漁業組合の所得向上を狙う。</p> <p>3. 裨益に関する評価 (平成10年度在外FU調査) 本調査は漁業市場流通システムに関する以下のことに役立ったと評価されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水揚げの集中化の実現 ・漁業組合の各種設備の拡充と港湾施設の拡充の実現 ・市場機能の強化の実現 ・流通改善による魚介類の質的向上の実現 ・漁業組合の強化 				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 211B/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ラジャン港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サラワク州、ラジャン港港湾局 Rajang Port Authority, Sarawak				
	現在					
7. 調査の目的	ラジャン港湾局が管理している港湾についての短期整備計画及び長期計画策定。					
8. S/W締結年月	1990年1月					
9. コンサルタント	財団法人国際海開発研究センター 日本海洋コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1990.8 ~ 1992.2 (18ヶ月) ~
					延べ人月	71.55
					国内	35.95
11. 付帯調査 現地再委託	貨物流動調査 自然条件調査					
12. 経費実績	総額	261,451 (千円)	コンサルタント経費	253,034 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サラワク州、ラジャン港港湾施設及びその周辺水域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥148 =Ringgit2.8	M/P	1)	126,785	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	51,772	内貨分	1)	34,505	外貨分	1)	17,267	
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>上記予算は長期計画のもの/内外貨の区分なし</p> <p><M/P></p> <p>2010年を目標年次としたラジャン港のマスタープランは以下の通りである。</p> <p>①木材製品ターミナル ②石炭ターミナル 岸壁: 10m(水深) 750m 岸壁: 10m(水深) 200m 5m(水深) 300m 5m(水深) 235m ヤード: 335,000m² ヤード: 71,000m²</p> <p><F/S></p> <p>1997年を目標年次としたラジャン港の短期整備計画は以下の通りである。</p> <p>①木材製品ターミナル ②石炭ターミナル 岸壁: 10m(水深) 300m 岸壁: 10m(水深) 165m 5m(水深) 180m 5m(水深) 150m ヤード: 100,000m² ヤード: 32,000m²</p>									
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	22.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	10.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p><M/P,F/S></p> <p>[開発効果]</p> <p>①木材製品ターミナルの建設に伴い沖合での荷役から岸壁での近代荷役に変わることにより、荷役費用の節減、タグボート費用の節減、滞船費用の節減が可能。</p> <p>②木材輸出及びエネルギー資源となる石炭を輸出することによって関連産業の開発を促進する。</p>									
	<p>①ラジャン港港湾局にて需要予測手方の講義</p> <p>②研修員受け入れ: 2回2名 カウンターパート研修</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>木材製品ターミナル：完工。(平成11年度在外事務所調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>Rajang Port Authority,</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成5年度在外事務所調査) JICAのF/Sに従って、タンジュンマニス港のD/D・施工監理を行うコンサルタントを指名し、1993年11月から作業を開始している。</p> <p>資金調達： (平成5年度在外事務所調査) 資金はラジャン港オーソリティ、州政府、その他の商業銀行より調達する予定である。</p> <p>工事： (平成5年度在外事務所調査) 工事は第1工期(2000年まで)と第2工期(2010年まで)の2期に分けて行う予定。</p> <p><F/S> (平成11年度在外事務所調査) 1. 木材製品ターミナル(タンジュンマニス港) 1995年10月9日-1998年12月31日 完工 *内容: 岸壁 203×47</p> <p>状況： (平成4年度在外事務所調査) タンジュンマニスの木材製品センターの整備は、サラワク木材産業開発公社(STIDC)が担当するという提案がなされている。 (平成10年度在外FU調査) インフラ開発は国家開発計画において高い優先順位を与えられている。事業化の可能性は同国の経済回復にかかっている。 (平成11年度在外事務所調査) Batang Lganでの大量燃料ターミナル整備は、第7期・8期のマレーシア国家計画に含まれている。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 107B/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	全国橋梁維持・修理計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路局橋梁課				
	現在					
7. 調査の目的	重要度、緊急度の高い既設橋梁に関して系統的な維持・修繕に関わるM/Pの策定及び代表的な橋梁を対象にした点検・維持・修繕マニュアルの作成					
8. S/W締結年月	1990年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1990.8 ~ 1992.11 (27ヶ月)	
			延べ人月		71.19	
			国内 現地		15.70 55.49	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング、土質試験、地形測量、検測調査、足場工仮設、載荷試験					
12. 経費実績	総額	321,385 (千円)	コンサルタント経費	286,499 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア全国(人口1,800万人、面積330,000km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) M\$1=US\$0.366 =¥45.86	1)	21,282	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>〈M/P〉 調査を実施した216橋の内、203橋を対象にした、橋梁維持・修繕をプロジェクトと定義し、下記提案に基づき、早期に実施する。 ・203橋を対象とするプロジェクトを5つのパッケージに分割する。 ・第1パッケージの建設事業を1994年に開始する。 ・各パッケージはマレーシアの会計年度内に完了する。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>〈M/P〉 [条件] ・連邦JKR橋梁課が詳細設計を実施し、プロジェクトの実施機関とする。 ・州JKRは事業の管理・監督し、郡JKRは施工管理を行う。 [開発効果] ・交通の安全性や橋梁の構造安全性の向上 ・橋梁点検・維持・修繕に関わる自助努力の向上 ・橋梁架換による政府の財政支出の増大の回避</p>							
5. 技術移転	<p>①橋梁調査、載荷試験等に関わる手法の技術移転 ②研修員受け入れ: 3名 ③セミナー開催: 橋梁点検・維持・修繕</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	提案プロジェクト実施中、また調査結果も活用されている。			
3. 主な情報源	①、② Public Works Dept.,	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 提案プロジェクト実施中、また調査結果も活用されている。
<p>状況 「年次橋梁点検プログラム」 (平成9年度在外事務所調査) 橋梁の改良、強化を目的とし、地区・ルートによりパッケージにされている。</p> <p>資金調達: 政府予算 3百万ルピア/年間(1993年より)</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 毎年15～20橋のペースで、橋梁維持・修繕工事を行うための準備が進んでいる。</p> <p>* 調査結果に基づく提案とその対応策 ・橋梁新設時における設計施工上の欠陥防止 日本政府へ橋梁設計標準化計画調査要請 ・過積載車輛の厳しい取り締まりの必要性 この問題に対して、現在トラックスケールを設置中で1994年末に終了する予定 ・橋梁管理のための組織作り 組織改正が終了し、橋梁点検・維持がスムーズに実施されている。</p> <p>活用状況: (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は第7次国家計画(1996～2000年)に組み入れられた。 また既存橋梁の効果的管理のための公共事業省戦略策定にも活用されている。 マニュアルはサブ・サラワクを含む全てのJKR郡事務所に配布され、橋梁管理者によって使用されている。</p> <p>関連調査: 1994年8月～1996年7月 橋梁設計標準化調査(JICA) 国連の連邦道路橋を対象とした橋梁設計の標準化に関する設計・製図システムとマニュアルの作成。 詳細は「橋梁設計標準化計画調査(MYS/S 108/96)」参照</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 106/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	全国道路網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府経済計画局 (EPU)				
	現在					
7. 調査の目的	マレーシア全国を対象とした都市間幹線道路網整備のM/P					
8. S/W締結年月	1990年3月					
9. コンサルタント	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	13	
					調査期間	1991.3 ~ 1993.3 (24ヶ月)
					延べ人月	92.10
					国内	4.90
				現地	87.20	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、オーナーインタビュー調査、路線インタビュー調査交通量調査					
12. 経費実績	総額	433,594 (千円)	コンサルタント経費	412,714 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア全国(人口1,801万人、面積330,000 km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) M\$1=US\$0.394		1)	20,884	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	138,329		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 2010年におけるマレーシア全国の道路網整備計画として、延長15,298km、Expressway 1,394km、Major Highway 5,978km、Minor & Primary Highway 7,926kmに及び計画を提案した。</p> <p>2. 道路整備計画として、半島マレーシア72路線、サバ13路線、サラワク10路線の道路の改善・新設を提案した。</p> <p>3. 上記提案道路区をフェーズ1 (1996～2000)、フェーズ2 (2001～05)、フェーズ3 (2006～10)に分け、プロジェクトの優先順位をつけ、実施計画を作成した。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] マレーシアは2020年に先進工業国入りを目指しており、本調査の対象年次2010年には、人口27,500,000人、GDP M\$304,882百万 (US\$120,123百万)、1人あたりGDP M\$11,100 (US\$4,368) に達するとした。</p> <p>[開発効果] 交通需要: 旅客輸送業は1991年4,871百万人、2010年13,017百万人と2.67倍、貨物輸送量1991年639百万トン2010年2,392百万トンと3.741倍と成長する。</p>								
5. 技術移転	<p>最終報告書の作成を除き、すべて現地調査を行い、現地調査期間中はカウンターパートと共同で調査を実施し、技術移転を図った。2度のカウンターパート研修を実施するとともに、KLにて技術移転のワークショップを開催した。</p>								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	プロジェクト計画策定等に活用されている(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	、 EPU, Prime	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成5年度国内調査) F/S 実施中 (東海岸沿道路～東西両岸を結ぶハイウェイ) (平成5年度国内調査) F/S 実施待 (サバ・サラワク連絡道路) (平成9年度在外事務所調査) 1995年～1996年 F/S(首都圏外部環状道路、JICA)</p> <p>工事: (平成11年度在外事務所調査) 東海岸沿道路～東西両岸を結ぶハイウェイ工事の契約業者が選定された。</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) セランゴール以南の西海岸沿道路は、Sepang 国際空港の位置が確定次第、促進される見込み。 (平成6年度国内調査) 本 M/P 調査で提案した実施プログラムは、第6次5ヶ年計画の中間見直し(1994～95)に組み込まれた。また、第7次5ヶ年計画(1996～2000)の道路整備計画は、本 M/P で提案されたプロジェクトが対象となっている。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果はプロジェクト計画策定・決定の際に活用されている。 (平成12年度国内調査) 第8次5ヶ年計画(2001～2005年)の道路整備計画に活用されている。 しかし、計画策定から10年以上経過し、マ国の社会・経済環境も変化していることから、本調査の見直しに着手したい意向であり、JICA 専門家派遣を要請している。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 103/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	首都圏大気汚染対策計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境局 (DOE)				
	現在					
7. 調査の目的	大気モニタリングの改善等を目的に大気汚染対策ガイドラインの策定を行う。					
8. S/W締結年月	1990年3月					
9. コンサルタント	株式会社数理計画			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1991.12 ~ 1993.8 (20ヶ月)
					延べ人月	73.57
					国内	31.36
				現地	42.21	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、シャーシダイナモ試験、燃料分析					
12. 経費実績	総額	559,781 (千円)	コンサルタント経費	254,152 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クランバレー地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1) 大気汚染測定網の充実 2) 大気汚染対策総合センターの設立 <ul style="list-style-type: none"> ・大気監視センター ・燃焼技術者養成センター ・大気監視技術者養成センター ・発生源監視センター 3) シャーシダイナモの導入 4) 車検制度 							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然ガスの利用 ・ガソリン車の排ガス規制の導入 ・クランバレー地域の交通・運輸 ・マスタープランの実施 <p>[開発効果]</p> <p>2005年には環境基準が達成される。</p>							
5. 技術移転	測定、分析、大気汚染シミュレーションシステム							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	大気汚染対策実施中(平成9年度国内調査)。 大気質自動測定局の設置(平成10年度国内調査)。 大気汚染対策総合センターのうち、大気監視センターは民営化により実施(平成12年度国内調査)。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>環境保全は政府の政策の柱の一つである。 モータサイクルの排ガス規制、大気汚染測定網の充実、その他幾つかの分科会に分けて、大気汚染対策の検討を開始した。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本調査提案の大気汚染対策実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. タクシーはディーゼル車からガソリン車にする(1997年1月1日より発効) 2. 天然ガスタクシーの導入(スパン空港タクシー) 3. 大気監視ステーションについては全国的設置を優先 4. 廃棄物処理システム: <ul style="list-style-type: none"> ・民営化された業者により運営されている ・埋立等で処分され、野焼きに対しても仕方ないという考えも一部にある 5. 大気汚染対策総合センターの設立(未実施) <ul style="list-style-type: none"> ・燃焼技術者養成センター ・大気監視技術者養成センター ・発生源監視センター ・大気監視センター <p>(1)大気汚染測定網の充実 (平成10年度国内調査) 1997年に大気質自動測定局が全国に16局設置され、合計29局に達した。クランバレー地域には6局がある(1997年DOE年報より)。 (平成11年度在外事務所調査) 現在までのところ、45局の大気質自動測定局が全国に設置され、2000年4月までに計50局が建設される予定。</p> <p>(2)大気汚染対策総合センターの設立 (平成11年度在外事務所調査) 未実施 (平成12年度国内調査) 大気汚染対策総合センターのうち、大気監視センターは民営化され、ASMA(Alam Sekitur Malaysia Sdn. Bhd.)が請け負っている。</p> <p>(3)車検制度の導入 (平成11年度在外事務所調査) 運輸省道路局によって導入された。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/A 311/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	東ジョホール水産物流通システム改善計画					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省漁業開発公社(LKIM)				
	現在					
7. 調査の目的	既存水産物流通システム改善のモデルケースとして、ジョホール州東部地域を対象とした組織制度改善及び流通施設整備に関するF/S					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1992.3 ~ 1993.3 (12ヶ月)
					延べ人月	47.80
					国内	18.30
				現地	29.50	
11. 付帯調査 現地再委託	漁村調査、自然条件調査、シンガポール水産物流通調査					
12. 経費実績	総額	196,266 (千円)	コンサルタント経費	191,083 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョホール州東部地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	14,997	内貨分	1)	12,713	外貨分	1)	2,284	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>ジョホール州東部地域におけるパイロットプロジェクトの最適サイトとして、エンダウが選定された。提案された整備事業は次の通り。</p> <p>1) 水産物資源管理 2) 水産物流通システム整備 3) 地域漁民組織改善と強化 4) 漁港施設整備</p> <p>基本施設: 水場・補給棧橋(計360m)、休憩棧橋、護岸 機能施設: 荷倒場、事務所、製氷冷蔵施設、加工施設、漁具修理場及び倉庫、給油施設、漁船修理ドック、汚水処理施設等</p>									
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	6.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
条件又は開発効果	<p>水産物の増産、付加価値向上、水産物流通段階における時間、費用の節約、漁民の生活水準向上及び外貨の獲得等を効果として取り上げたが、政府及び各公団、漁民の組織・施設運営等の改善が前提条件となっている。</p> <p>一方、東ジョホール地域は、水産資源開発余地が大きい、大消費地へのアクセスに大きな問題がない、漁業者と卸売り業者との取引改善が可能である等の理由により、パイロットプロジェクト実施により顕著な効果が期待される。</p> <p>また、このパイロットプロジェクトにより開発される各種流通施設の運営維持管理方法をその他の地域へ普及させる点においても有利な地域にある。現在は、漁業技術、水産物流通システムの整備により、結果的に零細漁業者の所得向上につながるパイロットプロジェクトの実施効果は高い。</p>									
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: C/P研修(1992年)</p>									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>漁港施設建設を自己資金で実施中。(平成12年度在外事務所調査)</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>東ジョホール地域は、資源、公共と民間の関係、市場、漁民の状況、政府組織との連携の上で好条件にあり、パイロットプロジェクト実施の上で効果的であり、マレーシア政府は他のモデル地域に適用する計画である。</p> <p>次段階調査: マレーシア政府は、第6次国家開発計画に本パイロットプロジェクトの準備調査費としてM\$400万を計上しており、本F/Sの結果を受けて中期見直し計画で見直しを行うことになっている。</p> <p>(平成7年度国内調査) JRK(公共事業省)はArab Development Bankの資金を受けて、基本設計のD/D段階までを実施中であり、今後全国展開を行うことになる。</p> <p>(平成7年度現地調査) 土地収用計画は1995年8月に完成し、住民補償とサイトクリアランスに1.5百万RM予算が付き、第1回目のパッケージの入札図書が完成し、詳細設計の公示をした。資金は政府及びイスラム開発銀行より調達する。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本開調で計画されたプロジェクトの一部がイスラム開発銀行により実施されているようだが、詳細については情報なし。</p> <p>現況: (平成12年度在外事務所調査) 漁業資源管理: 漁業局(DOF)が漁業資源管理の権限を持ち、管理に当たっている。 マーケティング・流通システム強化: Endau漁港の中央荷揚げシステムは、港湾施設の完工後から稼働予定。 港湾施設建設: Endau漁港は政府資金によるプロジェクトである。当初イスラム開発銀行の部分出資が検討されたが、マレーシア中央銀行の勧告により、政府の全額出資となった。 アジア経済危機の影響でプロジェクトが遅延しており、事業完工は2003年半ばを予定している。 I期工事(地ならし他) - 事業完工 - RM4,516,313 II期工事(パイリング他) - 実施中(55%の進捗) - RM7,100,000 III期工事(事務所建設他) - 事業詳細決定、2001年工事開始 - 推計RM12,000,000 AFAの組織強化・改善: AFAの組織改善は実施中。AFAは参加型の所得創出を目指したプロジェクトに特化している。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/A 102/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	北部サバ州造林計画					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Sabah Forestry Development Authority (SAFODA)				
	現在					
7. 調査の目的	環境面及び経済面からみた持続可能な林業活動・地域住民の生活に配慮した社会経済の発展、荒廃した自然環境の回復・改善を目的とするM/Pの作成					
8. S/W締結年月	1992年10月					
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1993.2 ~ 1994.11 (21ヶ月)	
			延べ人月		52.44	
			国内 現地		21.43 31.01	
11. 付帯調査 現地再委託	調査対象地の航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	291,901 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サバ州北部(ベンコッカ地区を除く)										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	379,042	内貨分		1)	375,082	外貨分		1)	3,960
		2)	0			2)	0			2)	0
		3)	0			3)	0			3)	0

3. 主な提案プロジェクト
 サバ州北部(ベンコッカ地区を除く)の過伐あるいは焼畑によって荒廃し、草地又は二次林となった林地236千haに対する産業造林の実施のためのマスター・プラン。施業内容は人工造林73千ha、人工補正林施業12千ha、天然林施業152千haとなっている。

4. 条件又は開発効果
 [開発効果]
 サバ州北部(ベンコッカ地区を除く)には低利用のままの大面積の林地があり、これらの林地に対して人工造林又は人工補正林施業を行うことにより、林地を有効に活用することができ、これによりサバ州の経済の発展に寄与するのみならず、大面積の造林の実行により地元労働力の活用、木材加工産業の振興、関連インフラストラクチャーの整備に資することになる。

5. 技術移転
 大規模なマスター・プラン作成技術及びその手法の移転

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	成果の活用が確認された。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため対象外とする。
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成7年度現地調査) 1995年12月 S/W 署名 1996年3月 F/S (サバ州マラックバック地域林業開発計画調査、MYS/A 310/97 JICA)開始</p> <p>資金調達: ジョイントベンチャーによる調査対象地区内造林を考えている。 SAFODAはF/S調査の技術的ノウハウがないため、JVの相手として日本企業を考えている。</p> <p>経緯: M/P の作成された、森林基本図及び土地利用・植生図は SAFODA 自身のプロジェクトの計画及び実施に活用されている。SAFODA 独自のプロジェクトには 1)大規模植林事業(既にサバ州内ベンコッカで大規模な造林を実施)、 2)閑散地植林事業、 3)民間ファーム・トゥリー事業がある。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 土地所有権問題がプロジェクト実現の遅延要因の一つである。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 213/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	全国河口処理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省、灌漑排水局(DID)				
	現在					
7. 調査の目的	洪水緩和と航行路の確保を目的とする河口処理のM/P策定及びF/S策定。					
8. S/W締結年月	1989年3月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1992.1 ~ 1994.8 (31ヶ月)	
			延べ人月		97.10	
			国内 現地		33.30 63.80	
11. 付帯調査 現地再委託	河口現地調査、河川・深浅測量調査、水理模型実験、水文観測施設設置、環境調査					
12. 経費実績	総額	457,911 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア全国100河口									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	51,383	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	7,747	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>< M/P > 調査対象100河口を、河口問題の深刻度により、Criticalグループ(35河口)、Significantグループ(40河口)、Acceptableグループ(25河口)に分類し、75河口(Critical及びSignificant)をM/P対象とした。河口処理対策方法としては、初期浚渫と維持浚渫の組合せ若しくは初期浚渫と構造物の組合せが選ばれ、主要便益項目としては、洪水被害軽減便益、舟運状況改善による便益が選ばれた。</p> <p>< F/S > F/S対象河口としてマレー半島の西海岸からTg. Piandang、東海岸からMarang河口を選定した。河口処理対策としてはTg. Piandangについては初期浚渫と維持浚渫の組み合わせ、Marang河口については導流堤、防波堤、河道水制、海岸水制、貯水池と初期浚渫の組み合わせを選んだ。これらの対策の効果及び影響については数値計算、水理模型実験で検討し、最終的な計画諸元を求めた。この工事数量は以下の通りである。 ・Tg. Piandang: 初期浚渫量 115,400m³、維持浚渫量55,400m³ / 毎年 ・Marang: 導流堤(北側490m、南側450m)、防波堤 200m、河道水制 40m 4基、海岸水制 200m 2基、貯水池 4,100m³、初期浚渫量 131,000m³</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	17.00	2)	12.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
5. 技術移転	<p>現地作業期間中における定期的な講習会、OJTによるカウンターパートの技術移転 研修員受け入れ: 3名 JICA研修 セミナー開催(調査終了時)</p>									

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	F/S対象のうち1河口(Tg. Piandang)については事業実施済(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p><M/P> 次段階調査: (平成10年度在外事務所調査) Sg. Pahang, Sg. Cenang, Sg. BaruについてD/DがD/D実施(政府予算)</p> <p>資金調達・工事: (平成10年度在外事務所調査) Sg. Baru(1996)、Sg. Pahang(1997)、Sg. Cenang(1997)について完工。</p> <p>裨益効果: (平成11年度国内調査) Sg. Baru, Sg. Pahang, Sg. Cenangはいずれも漁港と地方での商業港として機能している。河口が閉塞することで舟運が阻害され経済的に大きな影響を与えているが、工事実施によりスムーズな舟運が確保され、経済的に便益を受ける。</p> <p><F/S> 次段階調査: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) D/D 実施(政府予算) Tg. Piandang: DIDによる Sg. Marang: 民間コンサルタントSepakat Setia Perunding Sdn. Bhd.</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 政府予算(Tg. Piandangについては第6次国家計画予算、Sg. Marangについては第7次国家計画予算による)</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1996年 Tg. Piandangの河口改修工事完工 Sg. Marangについては入札中。2年半後に完工予定。 (平成11年度国内調査) Sg. Marangの工事についてはその後情報なし。</p> <p>*S/W締結は1989年3月であるが、ミニツについては1991年3月に締結された。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/A 312/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	小規模貯水池開発適地を選定の上、小規模貯水池開発による農業開発計画のF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1993年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1993.7 ~ 1995.3 (20ヶ月)
					延べ人月	60.01
					国内	12.09
				現地	47.92	
11. 付帯調査 現地再委託	農家調査、土壌調査、地形測量、地質調査、データベース構築、適地選定補助業務					
12. 経費実績	総額	257,961 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア半島地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	662	内貨分 1)	662	外貨分 1)	0
		2)	15,839	2)	15,839	2)	0
		3)	4,795	3)	4,795	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容
 小規模ダム、掘込貯水池、旧河川、錫鉱採掘跡等を利用した貯水池の開発適地をマレーシアの半島地域に選定し、その中の優先的開発地域5ヵ所を選び出す。そこに、換金性の高い果樹、野菜等の新規作目の導入を含む作物多様化計画を策定し、経営体の構造的改善を併行実施することにより、短期かつ少額の資金で農業開発を実施することを目指す。
 この事業による開発対象地域は、ブルリス、ケダー、マラッカ、ジョホール及びトレンガヌ各州にそれぞれ30～100haの規模で選定されている。

上記予算は1)ブルリス州(662)
 2)ケダー州(15,839)
 3)マラッカ州(4,795)
 4)ジョホール州(1,242)
 5)トレンガヌ州(865)

計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 31.00	EIRR	2) 10.00	EIRR	3) 21.00	EIRR	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	FIRR	2) 0.00	FIRR	3) 0.00	FIRR	4) 0.00

[条件]
 開発阻害要因は農林部の労働力不足であるが、外国人雇用により対応は可能。なお環境問題は優先的開発地域5ヵ所には見当たらない。政府は、本開発計画の実施体制を整え、その基本概念を農民組織、民間部門に普及させる必要がある。

[開発効果]
 第7次マレーシア・プラン(1996～2000)の期間内に、実施事業とすることが出来れば、同国国家農業政策(1992～2010)の生産目標の達成に大きく寄与することとなる。
 上記EIRRは1)31% / 50% 2)10% / 11% 3)21% 4)20% 5)20%

5. 技術移転					
---------	--	--	--	--	--

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	本調査提案事業は全て事業化された(平成12年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	、	4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	2000 年度	提案事業の実現
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成10年度在外FU調査) 一部地区で自国資金により詳細設計実施済。 (平成12年度在外事務所調査) 「Negeri Sembilan, MARDI Station Jelebuにおける小規模貯水池に係るD/D」が、本調査をレビューするために自己資金により実施された。 要請日: 1996年10月24日 実施期間: 1997年8月28日 ~ 2000年7月27日 資金量: RM 836,215.38 JICA提案との相違点: なし</p> <p>資金調達: (平成10年度在外FU調査) 一部地区において自己資金で実施。 *今後も自己資金で事業化の方向である。 (平成12年度在外事務所調査) 上記のD/Dに基づく「Negeri Sembilan, MARDI Station Jelebuにおける小規模貯水池」計画は、自己資金により事業化された。 資金量: RM 5.6百万 要請経緯: 本計画が第7次国家計画に採用された事による。 事業内容: ダム建設</p> <p>工事: (平成12年度在外事務所調査) 「Negeri Sembilan, MARDI Station Jelebuにおける小規模貯水池」計画は、自己資金により事業化された。 事業期間: 1998年6月30日 ~ 2000年9月30日</p> <p>経緯: (平成7年度現地調査) 5つのサイトの詳細設計のT/Rを準備中であり、1996年に詳細設計を行う予定である。このための予算として2百万RMが必要であるが、高い優先順位を与えられており確保には問題ない。</p> <p>(平成7年度国内調査) マレーシア国政府は、1996年度の自己予算で一部の事業を実施に移すことを目指して、報告書を検討中である。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 本調査提案事業は全て事業化された。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 裨益効果: 1) 提案事業名: MARDIステーション小規模貯水池プロジェクト(The Small Reservoir Project of MARDI Station, Jelebu, Negeri Sembilan) 2) 裨益対象: 607haの土地に、商品作物としえの果樹栽培のため、水と灌漑設備が供給される。 3) 裨益効果: ・水供給のためのダムが建設された。 ・215haの土地に灌漑設備が供給された。 2. 他進捗状況: 終了後、プロジェクトの管理・運営・メンテナンスはMARDIに移行した。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 318/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	土地区画整理事業適用調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	連邦都市農村計画局 (JPBD) (Federal Department of Town and Country Planning)				
	現在					
7. 調査の目的	秩序ある都市整備の推進のために、マレーシア型土地区画整理システムを構築する。					
8. S/W締結年月	1993年2月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック (社) 日本土地区画整理協会			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1993.10 ~ 1995.6 (20ヶ月)
					延べ人月	93.18
					国内	3.63
				現地	89.55	
11. 付帯調査 現地再委託	1) ケーススタディエリアの航測、図化 2) 法制度検討調査 3) 社会的受容性調査 4) 住民意識調査 5) スライド、パンフレット作成					
12. 経費実績	総額	464,527 (千円)	コンサルタント経費	435,648 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クアラランプール都市圏内2地区 (スバン地区、クアンタン地区)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
			2)	0		2) 0	2) 0
			3)	0		3) 0	3) 0
			4)	0		4) 0	4) 0
3. 主な事業内容	<p>1) スバン地区: 319haを対象とする土地区画整理事業。事業によって道路、公園、上下水道等のインフラは整備され、工業地、商業地、住宅地を含むサブセクターとして再生される。</p> <p>2) クアンタン地区: 45haを対象とする土地区画整理事業。現在は農村部にあるが、将来の市街化を先取りする形でインフラの整備と都市用地(住宅、軽工業、商業)の開発を行い農村部に於ける都市サービス拠点とする。</p> <p>* 提案プロジェクト予算 1) スバン地区 内貨のみ 10,000,000ドル 2) クアンタン地区 内貨のみ 846,000ドル</p>						
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p>OJT 研修員受け入れ セミナー 報告書の作成</p>						

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果は土地区画整理事業のフレームワークとして活用されており、新サイトでパイロットプロジェクト実施予定(平成9年度在外事務所調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、 、 、</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="528 353 791 405"> <p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="791 353 900 405"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="900 353 1532 405"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>			
<p>状況 ・調査完了後直ちに連邦都市農村計画局(JPBD)はスパン地域について、これをパイロットプロジェクトとして実施するための計画案を作成し、上位機関の公式計画に組み入れるべく行動を開始した。 ・事務レベルでのパイロットプロジェクトについての理解が進み、現在(1996年9月)は閣議に図るべく資料を作成中。JPBDの所管上位機関であるMHLG(住宅地方政府省)を通じて年内に閣議にかけられる予定。 次段階調査: (平成9年度国内調査) 本格調査完了後引き続き実施計画にむけての開発調査の要請が非公式に打診されたが、当時マレーシアについては開発調査を減らす方向の中で開発案件としての採択は否定的であったため、具体化は見送られた。 (平成9年度在外事務所調査) パイロットプロジェクト事前調査 公式な事前調査はまだ開始されておらず、パイロットプロジェクトのための新サイト評価がJICA短期専門家の協力を得て行われている(例、セパン地区、カンブ・プラウ・メランテイ)。1998年に事前調査が開始される予定。 (平成11年度在外事務所調査) 1998年11月～2000年3月 プジョン・マレー地区パイロットプロジェクト予備調査(政府予算) (平成13年度在外事務所調査) 2001年2月 調査終了 資金調達: (平成9年度国内調査) JPBDは独自予算でのパイロットプロジェクト実施スキームを作成し、閣議レベルでの計画承認に向けて動いたが、合意形式には至っていない。資金援助は求められていない。 (平成9年度在外事務所調査) 資金は政府予算を充当する。事業実施は1999～2004年を予定している。 阻害要因: (平成9年度国内調査) JPBDは計画機関であり都市開発事業実施の経験がない。パイロットプロジェクトのコストはJPBD全体予算を大きく上回るものであり、JPBDがリスクを伴うパイロットプロジェクトの実施主体として不適というマレーシア政府内の声がある。 マレーシアでは土地の所有権は州政府に帰属し、パイロットプロジェクトの実施には州政府の大幅な協力が必要。 専門家派遣: (平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1997年度に短期専門家派遣要請があり、短期専門家2名(土地区画整理プロジェクトマネジメント、リゾットینگ)が派遣された。 経緯: (平成9年度国内調査) パイロットプロジェクトをいかに実現し、区画整理の効果を現実に検証することが早急に求められており、JPBDよりむしろ土地局(非常に強力な行政力を持っており、区画整理に対する関心も高い)や積極的な州政府を実施主体に置き、JPBDが技術面の支援をするという体制を支援・促進する方向で、今後の技術援助があれば実現化が促進される可能性が高い。 (平成9年度在外事務所調査) 当調査は、マレーシアにおける土地区画整理事業のフレームワークとして非常に有用である。調査結果は閣議メモランダム作成に利用された。経済成長の鈍化、開発に対する助成金削減という政策をうけ、多少内容が変更されメモランダムは住宅省と地方政府に提示された。 また、カンブ・スパンの現状ではパイロットプロジェクト実施が困難であるため、他の開発ポテンシャルを有し、MSC (Multimedia Super Corridor)に位置サイトを選択する運びとなった。 (平成10年度在外FU調査) 経済成長の鈍化及び開発に対する助成金削減などの政策により、一部事業内容を変更した。 (平成11年度在外事務所調査) 政府の政策変更により、パイロットプロジェクトの優先地区であったカンブ・スパンに変わる地区として、セランガ州のCyberjayaとMSCに位置するプジョン・マレー保有地が選定された。プジョン・マレー地区の予備調査が1998年11月から政府予算で開始され、終了次第(2000年3月終了予定)、パイロットプロジェクトの実現に移る予定でいる。 (平成17年度在外調査) MSC (Multimedia Super Corridor)にあるケグ・クアンタンを対象地域とするパイロットプロジェクト実施計画調査が2003年11月に実施された。</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 107/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名		マレーシア				
2. 調査名		ムダ川流域総合管理計画				
3. 分野分類		社会基盤 / 水資源開発		4. 分類番号	203025	
5. 調査の種類		M/P				
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省灌漑・排水局				
	現在					
7. 調査の目的		ムダ川の治水、水資源管理、河川環境管理を含む流域総合管理計画の策定				
8. S/W締結年月		1993年10月				
9. コンサルタント		株式会社建設技術研究所 株式会社アイ・エヌ・エー 株式会社バスコインターナショナル		10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1994.3 ~ 1995.12 (21ヶ月)
					延べ人月	83.10
					国内	59.10
				現地	24.00	
11. 付帯調査 現地再委託		流量観測、河床材料調査、水質調査				
12. 経費実績		総額	431,333 (千円)	コンサルタント経費	314,480 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ムダ川流域(4,300km ²)及びその周辺(ケダ州、ペナン州、ペルリス州)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	150	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	197		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト		<p>1) 河川改修(総延長44.64km)</p> <p>2) 水資源開発ダム建設(3ダム、総有効貯水容量381.4百万m³)</p> <p>3) 転流工システム(1堰、総延長30kmの2水路)</p> <p>4) 河川環境改善施設(レクリエーション施設、水際観光施設等)</p> <p>5) 水資源保全区域及び河川保全区域の設定</p> <p>6) 水文観測ネットワークの設置</p> <p>7) 河川管理組織の設定</p> <p>8) 河川維持流量の設定</p> <p>9) 現行砂利採取の段階的禁止と代替砂利採取源(海砂利)</p>							
4. 条件又は開発効果		<p>1) 第7次～9次国家5ヶ年計画(1996年～2010年)に順次実施する。</p> <p>2) 実施に伴う総移転家屋及び用地買収面積は各々983戸及び2,344ha</p> <p>3) 事業開発による経済的內部収益率は以下の通りである。</p> <p style="margin-left: 20px;">治 水: 8.3%</p> <p style="margin-left: 20px;">水資源開発: 13.3%</p> <p style="margin-left: 20px;">河川環境開発: 23.8%</p> <p style="margin-left: 20px;">全 体: 13.6%</p> <p>4) 本調査のよう流域総合管理計画の策定はマレーシアでは初の試みであり、本調査結果は同国の現行の急激な土地開発に対し河川環境を保全する意味から有効であり、他河川の管理への参考例として適用されることが期待される。</p>							
5. 技術移転		<p>OJT: 1994.6～1995.6 - 計16名</p> <p>研修員受け入れ: 1995.3.28～8.3 - 計2名</p> <p>セミナー: 1995.10.17～18 - 約160名</p> <p>報告書の作成: 10名</p> <p>調査用資機材の研修: 計11名</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	本調査結果は相手国関連機関に十分理解され、また現行の急激な土地開発状況が本調査結果の必要性を増大させているため、大いに活用されている。
3. 主な情報源	、
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由 2001 年度 調査結果の活用が確認された。

状況
各種技術セミナーを通じて本調査の担当機関であった灌漑排水局は関係関連機関に対する本調査結果の理解を深める努力を続けている。

次段階事業(調査)I: 水資源開発ダム(ベリスダム)建設
D/D 完了(自己資金)
1999年1月 - 3月 OECF SAPROF 「ベリス・ダム建設事業」
資金調達:
調達先: 円借款(L/A締結 1999年3月4日)、及び自己資金(第7次国家5ヶ年計画(1996~2000)においての事業費の予算処置が完了)
調達額: 円借款: 9,737百万円 政府資金: 6,940百万円
内容: ダム仮設工事、本体工事、迂回道路、再定住地インフラ開発
工事進捗:
(平成9年度国内調査) 1994年 - 1996年 ダム用地確保
(平成10年度在外調査) 1999年 - 2002年
(平成13年度国内調査) 2003年 完工予定
(平成17年度国内調査) 2004年 完工済
* 河川改修は自己資金でのローカルコンストラクターによるターンキープロジェクトとして実施を計画したが、未だ実現には至っていない。
裨益:
裨益対象: ケダ及びペナンの2州
裨益効果: 西暦2010年までの上水及び灌漑用水の確保が可能となる。

次段階事業(調査)II: 水文情報システム
(平成9年度国内調査) 1996年7月~1997年12月(予定) 全国水文情報システム(HIS) 計画調査(灌漑排水局)
(平成12年度国内調査) マレーシア経済の不振のため、システム建設着手には到っていない。
(平成13年度国内調査) JICA調査(河川流域情報システム計画調査)を通じて構築された河川情報システムが拡張され、同システムの一部門として水文情報システムが設けられた。

次段階事業(調査)III: 河川流域情報システム
(平成9年度国内調査) 1997年3月 - 1998年12月 全国河川流域情報システム計画調査(JICA M/P+F/S)
(平成11年度在外調査) 2000年にD/Dを開始する予定。現在、設計と建築を行う業者を選定中。
(平成12年度国内調査) JICA開発調査「全国河川流域情報システム計画調査」で構築された情報システムを利用して、マレーシア政府灌漑排水局はムダ川及びイボ川の河川流域情報データベースの整備を完了した。また、今後も他の主要流域情報データベースの整備を実施していく予定である。
裨益効果:
(平成13年度国内調査) 各種流域河川計画の基礎データとして利用されている。また民間企業からのアクセスも増加している。

次段階事業(調査)IV: 現行砂利採取の段階的禁止
裨益効果:
過去の深刻な河床低下が解消された。
状況: (平成13年度国内調査) ケダ・ペナン両州で既に採用され、実施に移されている。

次段階事業(調査)V: 河道改修計画
目的: ムダ川流域の洪水対策に資するインフラストラクチャーを整備する。河川の拡張、河川床の掘削、堤防の建設、既存堰のアップグレード、河口の改善、灌漑用水門・洪水制御用の水門の整備。
工事期間: 2001年5月 - 2006年6月
資金:
調達先: 自己資金(農業省灌漑・排水局資金)
調達額: 400百万MYR

(平成17年度国内調査)
特記事項なし

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 108/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名		マレーシア				
2. 調査名		橋梁設計標準化計画調査				
3. 分野分類		運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的		橋梁設計の標準化を目的とし、コンピューターを利用した設計・製図システムの開発および標準設計図面集・設計マニュアル(計画、設計、積算、施工)の作成を行なう。				
8. S/W締結年月		1994年1月				
9. コンサルタント		(株)日本構造橋梁研究所 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル		10. 調査団	団員数 11 調査期間 1994.8 ~ 1996.8 (24ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 53.67 現地 55.00	
11. 付帯調査 現地再委託		無し。				
12. 経費実績		総額	416,604 (千円)	コンサルタント経費	393,750 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		マレーシア国全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト		無し。							
4. 条件又は開発効果		[条件] 1. 標準設計の実用化にあたって (1) 本調査で採用のPC桁は、既存設備の僅かな改修により現地製作が可能であり、可能な限り早期実用化を実施すること。 (2) 標準化は全体的経済性を旨としたもの、個々特有条件への適用には慎重な考察必要。 (3) 標準設計適用の妥当性・審査はKJR・橋梁部が中心となること。 2. 上部工及び下部工の設計 (1) 部材のより合理的・経済性の視点から、極めて発生頻度の稀な荷重は、PC特性も考慮して引張応力及び制限を緩和すべきである。 (2) 下部工についても全電算化システムの開発が望まれる。 3. 体制上の整備 協力建設現場での検査・監督体制の強化が必要。 [開発効果] 1. 個々の設計により発生しやすい過大・過小設計の不備が除去され、合理的・経済的橋梁設計が可。 2. 車輛の重量化による活荷重の増大、特殊車輛の荷重にも対処可。 3. 形式の標準化により、合理的な維持管理作業が可。							
5. 技術移転		1. 研修員受け入れ: 3名 設計事例、講義及び各種橋梁建設現場の見学・研修 2. JKRの主催による標準化計画調査の説明ゼミ 3. 技術移転目的セミナー開催: 橋梁計画、上部工設計、下部工設計、最近のトピック等 4. OJT: 設計作業、製図作業							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	橋梁設計に本調査結果を活用(平成9年度国内調査)。 短期専門家の派遣(平成10年度国内調査)。 本調査結果を活用して、橋梁架け替えが進められている(平成10年度在外事務所調査)。
3. 主な情報源	、
	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由
	終了年度 理由
	1998 年度 成果の活用が認められたため。
<p>状況 (平成9年度国内調査) マレーシア国公共事業省(以下JKRと略)では、標準設計の成果の提供を受けて以来、それ以降に実施している全ての橋梁設計に、その成果を活用している。第7次マレーシア計画において設計すべき橋梁の数は約110となっている。1997年10月末時点では8橋が標準設計で設計されている。今後さらに、適用数が着実に増加する。設計が完了したものは、積算等の発注準備に入っている。まだ、工事契約に至っていないため、標準桁製作者からの具体的反応は明らかではない。標準設計の全面的適用に合わせてJKRではマレーシア工科大学との共同研究による標準桁の性能確認試験を計画している。この試験桁がマレーシアでの最初の標準桁となる予定である。この実験計画に対しマ政府は日本政府に技術指導を要請している。また、構造物として実現していないが、JICA開発調査の成果は、確実にマレーシアの社会資本整備に役立っており、調査業務の所期目的を達成している事例と言える。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1. マラヤ工科大での実験計画 1998年9月から、1年の予定で標準桁2種類の桁長について、性状把握の試験をする計画。第1回の試験は1999年2月に行う予定。指導教授や担当学生を交え、マラヤ大側から今後の学習について、2編の研究結果発表があり、試験に関する日本での事例、経験に基づく助言・意見交換を通じて指導が行われた。</p> <p>2. JKR(公共事業省)での状況 従来の英国基準の標準桁に切換え、逐次JICAチーム開発の標準桁にて設計・発注準備を進めている。JKRはプレキャスト会社の指導を進め、JKRの新規発注に間に合うよう製品製作を進めるよう指導している。 JKR橋梁部で実際に新しい標準桁での設計・発注作業を通じて、詳細な内容確認、技術的な運用上の疑問点について、短期専門家との意見交換、確認を求める会議を行い、指導助言が行われた。 現地建設業者が実際に施行するに際し、参考となる日本での資料について要請があり、提供した。追加要求のあった参考資料も提供される予定である。</p> <p>資金調達: 以下の橋梁架け替えがマレーシア政府資金により実施される予定である。 (1) Port DicksonのRaya川からNegeri SembilanのMalacca道路(連邦道路5号)にかかるNo.294/3橋(RM 1,300,000) (2) Padang Kubu ~ Sungai Masi道路、Kemaman、Terengganuに沿った3橋(RM 5,100,000) (3) Damar LautのSemambu川からPerakのChangkat Jering道路(連邦道路60号)にかかるNo.54/7橋(RM 1,300,000) (4) GemasのTebong川からTampin道路、Tampin、Negeri Sembilan(連邦道路1号)にかかるNo.250/7橋(RM 1,200,000) (5) MuarのPondok Hassan川からMalaccaのMalacca道路(連邦道路5号)にかかるNo.197/7橋(RM 1,530,000) (6) MuarのAir Tawar川からMalaccaのMalacca道路(連邦道路5号)にかかるNo.199/7橋(RM 1,235,000) (7) MuarのRengkek川からMalaccaのMalacca道路(連邦道路5号)にかかるNo.201/3橋(RM 1,460,000) (8) MuarのTedong川からMalacca道路(連邦道路5号)にかかるNo.205/6橋(RM 590,000) (9) MuarのSerkam川からMalacca道路(連邦道路5号)にかかるNo.208/6橋(RM 1,510,000) (10) EndauのTengku Kecil川からJohoreのMersing道路(連邦道路3号)にかかるNo.137/95橋(RM 1,200,000) (11) EndauのAir Tawar川からJohoreのMersing道路(連邦道路3号)にかかるNo.164/5橋(RM 1,120,000) (12) EndauのPadang川からJohoreのMersing道路(連邦道路3号)にかかるNo.168/1橋(RM 1,425,000) (平成11年度在外事務所調査) 以下の橋梁架け替えがマレーシア政府資金により実施される予定である。 (1)橋梁No.260/9(Keru川-N.Sembilan連邦道路1号) (2)橋梁No.152/1および154/7(Mersing-Johore連邦道路3号)。</p> <p>工事: (平成10年度在外事務所調査) (1) Sebebarang Baroh、Kuala Terengganu、Terengganu川(連邦道路3号)にかかるNo.546/0橋の架け替え(1998.8~1999.9) (2) Paya Rumpit、Johore川(連邦道路23号)にかかるNo.30/2橋の架け替え(1998.7~1999.5) 完工 (3) Muar、Johore(連邦道路)におけるNo.31/65橋の架け替え(1998.6~1999.3) 完工</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 以下の通り、橋梁架け替えが進められている。 1. 橋梁No.250/7(Tebong川-Johore連邦道路1号) 2. 橋梁No.102/4(運河1-Johore連邦道路1号) 3. 橋梁No.137/95(Tengku Kechil川-Johore連邦道路3号) 4. 橋梁No.109/97(Mersing-Johore連邦道路3号) 5. 橋梁No.8/2(Sg.Kersang Tasik-Johore連邦道路2号) 6. 橋梁No.54/7(Semambu川-Perak連邦道路60号) 7. 3橋梁(Sg.Plus、K.Kangsar、Perak) 8. 橋梁No.240/60(Ceman Koh川-N.Sembilan連邦道路1号) 9. 橋梁No.258/4(Keru川-N.Sembilan連邦道路1号) 10. 橋梁No.50/7(Tebong川-N.Sembilan連邦道路1号) 11. 橋梁No.197/7(Pondok Hassan川-Malacca連邦道路5号) 12. 橋梁No.205/6(Tedong川-Malacca連邦道路5号) 13. 橋梁No.208/6(Serkam川-Malacca連邦道路5号) 14. 橋梁No.365/5(Renek川-Terengganu連邦道路3号) 15. 橋梁No.637/9(Gertak Besar川-Terengganu連邦道路3号) 16. 橋梁No.614/9(Setiu-Terengganu連邦道路3号) 17. 3橋梁(Padang Kubu-Sungai Mas Road、Padang Kubu-Terengganu)</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>	

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 307/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	首都圏外郭環状道路計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府 経済企画庁、公共事業省 道路計画局				
	現在					
7. 調査の目的	クアラルンプール首都圏の南北高速道路と南北中央高速道路とを結ぶ延長約80kmの環状道路建設のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年11月					
9. コンサルタント	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1995.3 ~ 1996.7 (16ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	3.27
				現地	56.74	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、略モザイク写真図作成、地形図作成、環境調査、自然条件調査					
12. 経費実績	総額	336,216 (千円)	コンサルタント経費	242,589 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	N-S Expresswayを起点としN-S Central Link を終点とするKLの東側の地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	517,400	内貨分	1)	298,200	外貨分	1)	219,200
			2)	789,400		2)	457,800		331,600
			3)	551,600		3)	308,700		242,900
			4)	0		4)	0		0
3. 主な事業内容	<p>セクション1(北区間) KL-Karak道路から国道1号(イボ道路)を経てN-S Expresswayに接続する区間である。市街地(住宅団地、工業団地)の拡大と環境保全の見地から、市街地の外側をトンネル、橋梁等の構造物を用いた構造で通過する。</p> <p>セクション2(東区間) 国道1号からKL-Karak道路までの区間で、現道はない。従って完成すれば交通状況は大幅に改善されるが、山地部を通るためトンネル、橋梁を必要とする。</p> <p>セクション3(南区間) North-South Central LinkからNorth-South Expresswayを経て、国道1号に接続する区間で、ブラジャヤ、新国際空港にも近く最も優先度の高い区間である。</p> <p>(計画事業期間) セクション3:1997、セクション2:1998、セクション1:1999</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
			EIRR	1)	29.00	2)	25.40	3)	16.20
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
								4)	0.00
									0.00
5. 技術移転	<p>[条件] 民営化で実施を基本的方策とする。条件は ・用地費は政府が支払うが後に分割で会社が政府に払う。 ・利用料金は既存の高速道路より高い率とする。 ・投資額の20%は政府資金とする。</p> <p>[開発効果] ・第2次国産車工場を含むラワン地区の工業開発に対するアクセスの改善。 ・ブラジャヤ、新国際空港等の大規模プロジェクトに対するアクセスの改善。 ・Hulu Langat地区の開発支援。</p>								
5. 技術移転	<p>1. 環境保全、線形設計の検討会の実施 2. 交通量予測手法のセミナーの実施</p>								

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	セクション3の工事、2001年に完工(平成13年在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、 、 、	
	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由
		年度

状況
(平成9年度国内調査)
調査対象路線の事業は民営化で特許会社(Concession Company)による実施を前提としていたが、最新の状況は以下の通りである。

1. セクション1
本調査ではNorth-South Expresswayに接続するまでを調査区間としたが、次の条件の下に政府と特許会社との合意が成立した(1997年10月)。
(1)区間は西側に延伸してCoastal Highwayまでとし、東側はTempler Park付近の国道1号との取り付けまでとする。
(2)Rawang 付近のN-S Expressway とのインターチェンジは既存のICを取り込んだ大規模ICとする。
(平成13年度在外事務所調査)
具体的な計画はまだ固まっておらず、今のところ実施設計調を実施する予定はない。
工事:
(平成11年度在外事務所調査)
未実施
(平成12年度国内調査)
工期:未定
資金:民間資金による実施を予定
(平成13年度在外事務所調査)
具体的な計画は未定。D/Dの予定も未定。

2. セクション3
プトラジャヤ、新国際空港等の大規模プロジェクトがあり、優先度の高い区間である。これより西側のCoastal Highwayに至る区間はSouth Klang Valley Expressway (SKVE) として特許条件について政府と会社の間で交渉があったが、セクション3もSKVEに取り込む条件で交渉が持たれている。
資金調達:
(平成11年度在外事務所調査)
公的資金及び民間資金
工事:
(平成11年度在外事務所調査)
国道1号線 - Putra Jaya 区間 35%完工(2000年末に完成見込み)
(平成12年度国内調査)
概ね完了
(平成13年度在外事務所調査)
(1)Segment 1
工事:カジャン・インターチェンジ周辺部は完了。その他はカジャン・リング・ロードの一部として整備が実施される計画。
カジャン・リング・ロードの一部は、D/Dが実施され、工事中の部分もあるが、全線開通の具体的な予定は決まっていない。

(2)Segment 2
工事:2001年完工
裨益効果:時間距離の短縮、プトラジャヤの利便性の向上、カジャン・インターチェンジ周辺での渋滞の解消等。

3. 他の区間
これ以外の区間について特許等の具体的な動きの情報はないが、水源ダムとの関係を含め、代替ルートの検討の動きはある様である。
(平成11年度在外事務所調査)
まだ実施されていない。
(平成13年度在外事務所調査)
Middle Ring Road の一部、未完成の区間もあり、その整備が優先されている。Outer Ring Roadについては、プトラジャヤ等との関係から必要性の高いSection 3が優先的に実施されたが、その他の部分については、長期的に整備を進めていく予定。

状況:
(平成10年度在外FU 調査)
提案プロジェクトは民間資金で事業化されることが決定している。

(平成18年度国内調査)
特記事項なし)

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/A 310/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	サバ州北部マラックパラック地域林業開発計画調査					
3. 分野分類	林業	/ 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	サバ州森林開発公社				
	現在					
7. 調査の目的	1994年に実施された北部サバ州造林計画のM/P実現のため、地域住民に配慮しつつ、マラックパラック造林団地において保全地域を含む造林適地を選定し、F/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1996.3 ~ 1997.8 (17ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内		30.91	
			現地	17.56		
11. 付帯調査 現地再委託	1. 地形図の作成 2. 環境影響評価					
12. 経費実績	総額	230,311 (千円)	コンサルタント経費	215,908 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サバ州北部地域(マラック・パラック団地)の約50,000ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	78,540	内貨分 1)	78,540	外貨分 1)	0	
		2)	20,860	2)	20,860	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. A案 造林事業 植栽樹種: アカシア・マンギューム、モルッカネム 植栽面積: 7,560ha</p> <p>2. B案(モデル地域のみ) 造林事業 植栽樹種: A案と同じ 植栽面積: 1,800ha</p> <p>[計画事業期間] 1. A案 - 24年 2. B案 - 33年</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 14.00	2) 15.80	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果	<p>[条件] 慣習権に基づく住民の土地権利申請が多数提出されており、この審査事務の促進が、本件計画の実施前提となっている。</p> <p>[開発効果] 流域内の土地問題がネックとなっているが、この問題が解決するならば 1. 荒廃甚々しい流域内の森林復旧による国土保全 2. 雇用機会の創出及びインフラ整備を伴う地域産業発展の起爆効果</p>							
5. 技術移転	OJT: 流域管理計画策定技術、住民参加林業に関する技術、土壌調査技術 カウンターパート研修(森林管理) 他							

・案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 土地問題の未解決等により具体的展開に至っていないが、3～5年をめどに進展する見込みである。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成10年度国内調査) 協力相手機関であるサバ州森林開発公社(SAFODA)が所有するアカシア・マンギューム造林木の確たる販路が確立していない事情があることに加え、流域内の土地問題を背景に、いまだ本件計画の具体的展開がなされていない。 (平成11年度在外事務所調査) 土地の確保ができていないため、次段階調査はまだ実施されていない。 (平成13年度在外事務所調査) 土地(48,000 ha)を確保するための要請はACLRに提出した。 (平成14年度国内調査) 事業用地確保のために解決しなければならない土地問題がある。サバ州林業公社(SAFODA)が事業用地を確保するための要請を地元土地登記所に提出したものの、慣習的土地利用と行政上の土地権利との隔たりから派生する問題が依然として多数存在する。そして、それを解決し一定の面積を取得するためには、また相当の年月が必要とされる見込みである。 加えてサバ州林業公社の事業規模も大幅な削減を余儀なくされており、今後当初の計画規模で事業を実施することは、この面からも難しくなっている。また、将来民営化に移行した時点で、現在の木材価格では十分な利益が確保されない場合は、当面事業化を見合わせる事が予想される。 (平成14年度在外事務所調査) 標記調査における提案は、次の理由により遅延しており、実施には5年以上が必要であると考えられる。 1. 提案プロジェクト実施のための資金不足 2. 対象地域における慣習的土地利用の権利と行政上の土地利用の権利に関する問題が未解決 実現のために必要な条件 1. 資金 2. 土地所有権の問題の解決 3. 森林開発の利益、考え方を対象地域住民に理解してもらう必要性 4. 油やしプランテーション等の代替農業の導入の検討 (平成15年度在外事務所調査) 標記調査における提案事業の実施は、前年度と同様の理由により遅延している。 (平成19年度国内調査) 特記事項なし (平成19年度在外調査) 対象地域の一部が水資源保護区域に指定された。また住民・集落により占拠されているが、3～5年をめどに開発する意向である。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/A 220/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	国家農業政策の目標である米の生産力を向上させるため、半島マレーシアに位置する8カ所の穀倉地帯のうち生産性の低い5カ所を対象とした農業用水管理システム近代化計画策定に係るマスタープラン調査を実施する。さらに優先地区3地区に対し、フィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	11	
					調査期間	1997.2 ~ 1998.8 (18ヶ月)
					延べ人月	81.28
					国内 現地	25.20 56.08
11. 付帯調査 現地再委託	用排水路縦横断測量、水利施設構造物調査、農家聞き取り調査、地質調査、圃場地形測量					
12. 経費実績	総額	298,717 (千円)	コンサルタント経費	290,786 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 1)ブラウ・ピナン、2)クリアン、3)セベラン・ペラ、4)スンガイ・マニック、5)ケマシム・セマラク、6)ブスト F/S: 1)ブラウ・ピナン、2)クリアン、3)ブスト					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$ = 4.4マ レーシア・リンギ ット	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容						
M/P: 1.灌漑排水施設の改修 2.水管理/維持管理システムの近代化 3.農業改善 提案プロジェクト予算: 1)ブラウ・ピナン; 10,610 2)クリアン; 26,309 3)セベラン・ペラ; 7,065 4)スンガイ・マニック; 8,521 5)ケマシム・セマラク; 957 6)ブスト; 7,654						
F/S: 1.維持管理体制の再構成 2.テレメトリ・テレコントロールシステムの導入 3.システム・インフラストラクチャーの改修 4.圃場インフラストラクチャー/圃場整備 5.農業改善(農業機械の導入) 提案プロジェクト予算: 1)ブラウ・ピナン; 11,016(内貨 6,970 外貨 4,046) 2)クリアン; 28,244(内貨 19,499 外貨 8,745) 3)ブスト; 7,905(内貨 5,240 外貨 2,665)						
計画事業期間	1)	1999.1 ~ 2006.1	2)	1999.1 ~ 2006.1	3)	1999.1 ~ 2006.1
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 19.50	2) 24.10	3) 11.20	4) 0.00
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果						
[前提条件] 穀倉地域の水管理システム近代化には、水利・営農グループの組織化と圃場整備(区画整備)に対する農民の合意が不可欠である。						
5. 技術移転						
1. OJT: 水管理システムの設計法、モニタリング・フィードバックシステムのプログラミング、作付計画の策定方法、農業機械化計画の策定方法 2. カウンターパート研修: 灌漑排水局 1名(1997年8月 1ヶ月)						

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成15年度在外事務所調査) 提案プロジェクト実施予定。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成11年度国内調査) 本調査のフェーズ 現地調査期間(1997年9月から12月)に、マレーシア政府はJICA調査団の技術的アドバイス・ガイダンスを得て、プスット地区を対象に、以下の内容でパイロット・プロジェクトを実施した。 1) 中央管理ステーションの設立 2) テレメトリ・システムの機器調達と設置 3) 灌漑用水管理システムの設計 4) モニタリング・フィードバック・システムプログラムの作成 マレーシア政府は本パイロットプロジェクトをモデルとして、他の穀倉地域においてもF/S調査で提案した水管理システムの導入を計画中である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 1. プラウ・ピナン: 現在のところでは、水管理システムの導入の動きはない。 2. クリアン: 水位ステーション、ポンプステーションの設置について調査中 3. プスット: 進展していない。</p> <p>状況: (平成11年度在外事務所調査) マレーシア政府の農業政策(NAP1992-2010)は、2010年までに1.20百万トンの米の生産することを目標としている。この目標が実現されれば、自給率は65%に達することになる。しかし、今のところ5つの穀倉地域(60,477ha)の生産量は3.3トンに留まっている。 合理的な灌漑システムによる効率的な水資源の利用や適切な水管理による公平な水の割り当てが米生産の向上にとって重要な鍵となる。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) Bogak ポンプ設備の改修のため入札が行われ、2004年までには改修が行われる予定。M&Eのため、入札文書が準備中。 1. 灌漑管理計画調査(IDMP: Irrigation Drainage Management Plan) が2003年に実施予定。 2. KETRA及びSeberang Perak Shemeで行われるGISを実施するコンサルティング・ファームが指名された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) IDMP(灌漑排水管理計画)調査が2004年には実施される見通し。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 205/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	河川流域情報システム計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア国農業省排水灌漑局				
	現在					
7. 調査の目的	河川管理のための情報システムの整備のマスタープランを策定するとともに、ペラ川流域を対象に試験運用システムを構築し、河川流域情報システムのフィージビリティ調査を実施する。カウンターパートに対して技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1996年11月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1997.3 ~ 1999.1 (22ヶ月)
					延べ人月	65.00
					国内 現地	14.50 50.50
11. 付帯調査 現地再委託	河川情報システムのインベントリー調査					
12. 経費実績	総額	351,222 (千円)	コンサルタント経費	301,859 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: ペラ川, ペラ州, DID本局, Kuala Lumpur F/S: ペラ川, ペラ州, DID本局, Kuala Lumpur						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	5,752
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	859
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

M/P: 河川情報システム構築

水文、水質等の河川管理に必要なデータ5分野21項目に分け、それぞれを一般公開、非公開に分けた上でシステムネットワークを構築し、データの収集、処理、配信を行う総合システムを構築した。

さらに、現地カウンターパートに対する技術移転もシステム構築と平行して実施した。

F/S: 河川情報試験運用システムの開発

マスタープランの結果を踏まえ、構築されたシステムを実際に稼働させるため、さらに具体的なシステムネットワーク、システム構成機器アプリケーション、将来的拡張性についての検討を行った上で、試験運用システムの開発を行った。さらにシステムの運用、管理についても構築作業と試験運用期間中に現地カウンターパートに対し技術移転を行った。

計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2020.12	2)	1998.9 ~ 1998.12	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	10.80	2)	17.10	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果								

前提条件:

DID職員が河川情報システムを利用し、毎年の維持管理予算がある。

開発効果:

治水、利水の両面で、迅速かつ低コストで河川管理が行われる。

5. 技術移転

1. OJT
2. セミナー

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成11年度国内調査) ネットワーク、オペレーションシステムの拡充が行われている。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 提案事業が実現された。	
<p>状況 (平成11年度国内調査) F/Sの結果を受け、試験運用システムの導入、技術移転を行った当該調査を1999年1月に終了した。調査終了後から約1年の間に、ペラ州とクアラルンプールのDID本局とを主としてつないできたネットワークが少しずつ拡張され現在ムダ川もネットワークに含まれるに至った。ペラ州での情報収集項目に排水が新たに加えられ、内容的にも空間的にもオペレーションシステムが拡大される結果となっている。これに伴い、排水灌漑局の予算も拡充され、マレーシア全土をネットワークで結ぶといった目標に向け邁進している。これは当プロジェクトによりマレーシア国での河川情報の重要性と関心がますます高まったことの現れである。</p> <p>ネットワーク、オペレーションシステムの拡充による裨益効果: (平成13年度国内調査) 各種流域河川計画の基礎データとして利用されている。また民間企業からのアクセスも増加している。</p> <p>その他の提案プロジェクトの具体化に向けた進捗状況について: (平成13年度国内調査) 今後河川流域開発に係わる全ての調査結果をデータベースに取り込みシステムの拡充を図っている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 119/99

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	クアラルンプール都市交通環境改善計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府 連邦区開発・クランバレー計画部			
	現在				
7. 調査の目的	クアラルンプール首都圏の交通渋滞緩和と公共交通機関の利用を促進することで、都市交通環境改善を図る。また2002年を目標年次とするクアラルンプール首都圏の交通MPを策定する。				
8. S/W締結年月	1996年10月				
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社数理計画	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1997.2 ~ 1999.3 (25ヶ月)	
			延べ人月	93.49	
			国内	3.70	
			現地	89.79	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、環境調査、地図情報入力分析、建物調査、歩行者調査、駐車実態調査、大規模開発等発生・集中原単位調査、バス交通実態調査、交差点交通量調査				
12. 経費実績	総額	451,238 (千円)	コンサルタント経費	424,626 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クアラルンプール市及び市境界より約10kmの周辺都市圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	4,710,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 新規鉄道プロジェクト 2. 幹線バスプロジェクト 3. 高速道路プロジェクト 4. 公共交通利用促進プロジェクト 5. 交通管理プロジェクト(エリアプライシングを含む)							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	セミナーを2回、ワークショップを1回実施。その他、C/P2名を対象に本邦研修を実施。							

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査の実施(平成14年度国内調査)			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) この調査を受けて、NEDO(エネルギー開発機構)が基幹バスのF/S支援を決定し、クアラルンプール市がカウンターパートとなり、2001年にF/Sを実施。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 204/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	総合都市排水改善計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省灌漑排水局			
	現在				
7. 調査の目的	1)西暦2020年を目標年次とする都市排水改善に関する基本構想の策定、2)優先プロジェクトのフィージビリティ調査の実施、3)都市排水改善のための技術的ガイドラインの作成、4)本調査を通じたマレーシア側カウンターパートへの技術移転の実施				
8. S/W締結年月	1998年8月				
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 株式会社パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1999.1 ~ 2000.7 (18ヶ月)	
			延べ人月	71.90	
			国内	16.00	
			現地	55.90	
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響評価調査、測量調査				
12. 経費実績	総額	325,772 (千円)	コンサルタント経費	235,394 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: スンガイプタニ、マラッカ F/S: スンガイプタニ、マラッカ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	13,468	内貨分	1)	13,427	外貨分	1)	41
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	484	内貨分	1)	477	外貨分	1)	7
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

M/P: 排水路改修(水路数68、延長78.5km)
既設調節池改善(13箇所、調節池面積20.8ha)
新規調節池建設(調節池面積 430ha)
オンサイト貯留(貯留面積 170ha)

F/S: 排水路改修(水路数20、延長33.9km)
既設調節池改善(3箇所、調節池面積5.4ha)
新規調節池建設(調節池面積 39.1ha)
オンサイト貯留(貯留面積 7.1ha)

計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2005.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	19.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果
開発効果:
都市排水改善基本構想の実施は、現在の常習的な水害を軽減し、さらに計画の中に盛り込まれている排水路の浚渫や既存調節池の改修は、有機汚泥を大量に含む堆積汚泥の除去に繋がり、都市域のアメニティ空間の創造や都市景観の改善にも寄与するであろう。このように、基本構想は、都市における生活条件を改善する様々な効果を有している。

5. 技術移転

1. ワークショップの開催、2. 技術移転セミナーの開催、3. 技術ガイドラインの策定、4. オンザジョブトレーニング、5. 日本研修(4人)

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	一部事業を実施済(平成15年度国内調査)。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成13年度国内調査) 本調査で提案された優先プロジェクトは第8次国家開発計画(2001年～2005年)に実施を予定している。また本調査を通じて提案されたガイドラインはマレーシア国の現在都市排水改善事業に係わる基本技術指針として活用されている。</p> <p>次段階調査: (平成14年度国内調査) 1. 当時の調査で優先事業として選定した、マラッカ市特定地区(Line-G地区)の排水改善に係わる施設詳細設計をマレーシア自国資金により完了している。 2. 当時の調査で推薦したマラッカ川環境改善に係わる計画調査をデンマーク無償資金により現在実施している(但し詳細は不明)。 (平成15年度国内調査) マラッカ川環境改善プログラムをデンマーク無償資金により実施済である。</p> <p>資金調達: (平成14年度国内調査) Line-G地区の排水整備事業をマレーシア自己資金により実施する模様である。 (平成15年度国内調査) Line-G地区の排水整備事業をマレーシア自己資金により実施済である。</p> <p>今後の状況: (平成15年度国内調査) マレーシア国灌漑排水局(DID)は、全国都市排水改善に続き、全国の河川水質改善に関わる調査を希望している。これに関連して、灌漑排水局に派遣のJICA専門家(河川担当)より、マレーシア国河川環境改善調査をJICA技術協力により実施する旨の提案があり、本年12月に事前調査団を派遣し、案件形成にあたる予定である。 (平成15年度在外事務所調査) 中間見直し調査の依頼を提出したが、承認されなかった。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 107/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	新首都圏地下水資源・環境管理計画調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	一次産業省 鉱物・地球科学局			
	現在				
7. 調査の目的	(1) ランガット川流域に対し、持続的な地下水資源・環境管理計画を策定する、(2) 管理計画を支援するための、モニタリング・システムおよび地理情報システムを構築する、(3) 管理計画の実施に必要な人的資源・組織制度改善計画を策定し、もって、管理計画の他流域への適用を図る、(4) 調査を通じカウンターパートに技術移転を図る。				
8. S/W締結年月	1999年12月				
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 応用地質(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	2000.3 ~ 2002.3 (24ヶ月)	
			延べ人月	97.40	
			国内	38.30	
			現地	59.10	
11. 付帯調査 現地再委託	地下水利用状況調査、地盤沈下測定のための水準点網設置、土地被覆図等の地図データの整備、地下水調査、地表水位ゲージの設置				
12. 経費実績	総額	437,279 (千円)	コンサルタント経費	409,581 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア国ランガット川流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	地下水及び環境開発の管理計画の策定							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: 対象地域において、大規模な地下水資源開発は行われていない。産業の発展と同様に人口の急速な増加ゆえに、急速に大量の水供給が必要となっている。地下水は公共の水供給のための主要な補助資源である。また、開発は水質劣化の影響も低減させる。</p> <p>開発効果: 地下水開発は、地盤沈下、塩害、汚染の加速、湿地帯への脅威を引き起こす可能性がある。継続的な地下水開発及び環境マネジメントが、環境におけるバランスの維持、資源開発の管理のために求められている。同時に、効率的な利用と収益も求められている。地下水の水質維持は、対象地域における効率的かつ継続的な水供給を確実なものにするために重要な問題である。</p>							
5. 技術移転	オンザジョブトレーニング、技術検討会、報告書説明会、ワークショップ(1)、ワークショップ(2)、ワークショップ(3)、技術移転セミナー 日本研修(2人)							

調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査)(平成19年度在外調査) 提案事業の実現に関する進捗について新たな情報は得られていないが、調査の成果が活用されていると史料。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>

状況
(平成14年度国内調査)
ランガット川流域ではセラゴール州の水不足への対応策として地下水利用の重要性が認識されつつある。同流域下流の低平地では第四紀堆積物が厚く分布しており、地形・地質的に地下水は比較的経済的に開発できるものと思われる。しかしながら地下水開発に係る規制がないため、既に流域内での井戸掘削や採鉱に伴う取水により持続的取水可能量に近い日量約45,000m³の揚水が行われており、周辺地域の地下水低下を招いていることが地下水モデルを用いたシミュレーション結果で明らかとなった。地下水の水質は現時点では大きな問題となるような汚染は見られないものの、特に鉛・砒素等の重金属や有機化合物に関する今後のモニタリングが重要と結論づけられた。また、環境への影響の大きい塩水進入および地盤沈下、そしてパヤング湿地に対するモニタリングも環境目標として設定された。

以上の調査結果から、マレーシア国と一次産業省鉱物・地球科学局はランガット川流域における持続的な地下水資源の開発と保全へむけて、本件調査で提案された管理計画の実施にむけて最善の努力をあらうべきである。そのため、まず中心となる鉱物・地球科学局は当面次の点に重点をおいて 早急に行動を開始することが望まれる。

1. 定期的かつ信頼性の高いモニタリングを実施できる組織の構築と予算の確保
2. 管理情報システムの着実な運用と維持管理のための組織の構築と予算の確保
3. 地下水管理にかかる統一的な基準制定にむけての体制づくり

(平成14年度在外事務所調査)
1. MIS
地下水レベル及び水質の地域的な多様性、長期的な変化に関する調査のためにクアラランプールのMGD本部にMISが構築された。本調査において、長期的な井戸のモニタリングが定期的に実施された。その結果の情報の入力及びメンテナンスシステムを使って、ユーザはモニタリング目的で観測されたデータを編集、入力及び管理することができる。すなわち、地下水レベル及び水質、表面水レベル、地表の地盤沈下及びベンチ・マーク評価等である。

2. 岩盤地域における巨大な直径を持つ深い井戸
岩盤地域における地下水開発は、十分に行われてはいない。巨大な直径を持つ深い井戸の建設技術を利用して、岩盤地域での地下水開発の可能性を高める開発調査が求められている。

(平成15年度国内調査)
本調査で技術移転した成果をベースに、セラゴール州流域で類似の地下水管理計画を策定中であり、本調査の目的のひとつである技術移転が生かされている。

(平成15年度在外事務所調査)
複数の問題が関連して、本プロジェクトに提案された管理計画の実施が遅れている。問題とは、この事業に関わる要員の再教育、及び財政、管理計画を管轄する予定であるセラゴール鉱物地学局 (Minerals and Geosciences Department Selangor) の再組織化等である。遅延は、1、2年内で解消することを目指している。
Langat Basinの地下水資源のモニタリングは現在、円滑に実施中であるが、MISはサーバ上のデータ更新の問題を抱えている。現場で自動記録装置から地下水レベルでダウンロードされたデータ、及び地下水の水質データの更新データを受入れる部分でMISに問題がある。

(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査)
特記事項なし

(平成17年度国内調査)(平成17年度在外調査)
次段階調査は実施されていない。しかしながらC/PIは、ランガット川流域を含むセラゴール州南部の地下水資源の詳細な調査を実施することを提案している。

(平成18年度国内調査)
特記事項なし

(平成19年度国内調査)(平成19年度在外調査)
特記事項なし

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 108/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	道路防災管理計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省公共事業総局			
	現在				
7. 調査の目的	国道(Federal Roads)を対象とする道路法面管理の改善を目的とする調査を実施し、マレーシア国の道路法面崩壊のメカニズムを調査し、道路法面管理のためのガイドライン策定、支援する情報システムの開発、道路法面管理の実施に必要な組織改善、人材育成計画を策定する。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 応用地質(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	2000.10 ~ 2002.3 (17ヶ月)	
			延べ人月	83.15	
			国内	13.89	
現地	69.26				
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真・測量、地質調査、斜面防災点検、ソフトウェア構築				
12. 経費実績	総額	369,739 (千円)	コンサルタント経費	352,086 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア国全土								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	2,500	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>第一次システム導入計画</p> <p>1. 対象道路: 12路線、総延長1,068km</p> <p>2. 期間: 2年間</p> <p>3. 実施上の必要事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画・技術指導のための専門家の確保 ・斜面点検、システム管理、航空写真撮影、デジタル図化作業の外部委託 ・職員及び関係者の管理・技術トレーニング 								
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア国における道路斜面管理手法の改善 ・同国の道路斜面災害の低減 ・同国のインフラ整備による経済の向上 								
5. 技術移転	<p>1. セミナーの実施: (1)日本の道路防災管理手法及び情報システムの紹介、(2)斜面崩壊のメカニズムと点検方法、(3)斜面情報管理システムの概要と全国展開</p> <p>2. ワークショップの実施: (1)斜面情報管理システム、(2)斜面情報管理システムの使用・活用方法</p> <p>3. 日本研修(1人)</p>								

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査で提案された一部の事業が、自国資金により進捗している。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査)</p> <p>1. カウンターパートの本プロジェクト担当者は、現在民間会社へ外出し、斜面防災を実施している。また同担当者を含む2名が、斜面工学を研究する目的で大学院修士課程に進学する予定。</p> <p>2. 斜面管理システム(SIMS)は稼働しているものの、一部管理システムを変更するため、新たに自国予算を確保し外注する予定。</p> <p>(平成16年度国内調査)</p> <p>特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査)</p> <p>特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査)</p> <p>特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査)</p> <p>担当部局が道路局から発展的に砂防を開設し、現在マスタープランをUpdate/Version Upしている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 208/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	インターネットによる地域情報化の推進に関する調査				
3. 分野分類	行政 / 情報・広報	4. 分類番号	102050	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	エネルギー・通信・マルチメディア省(MECM)			
	現在				
7. 調査の目的	(1)マレーシア全土を対象にRICを拠点とした地域情報化のためのアクションプランを策定し、地域間のデジタルバイドを是正する。 (2)調査の実施を通じてマレーシア国カウンターパートに技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2001年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	9
					調査期間 2002.1 ~ 2003.3 (14ヶ月)
					延べ人月 46.26
					国内 13.18 現地 33.08
11. 付帯調査 現地再委託	・需要調査 ・情報通信インフラの整備・改善 ・コンテンツの開発テンプレート類作成				
12. 経費実績	総額	189,357 (千円)	コンサルタント経費	175,249 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P : RIC拡大
提案プロジェクト予算: (外貨) 1億3410万RM 約42億円
計画事業期間: 2003年 ~ 2008年

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

条件又は開発効果

開発効果:
デジタルディバイド解決

5. 技術移転

OJT: ITトレーニング、運営技術移転
日本研修(2名)

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向けた事業が実施されている。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 担当省は、政府資金によってプロジェクトの継続を行っている。第8次マレーシア計画の下で、合計10百万MYSの予算がこのプロジェクトのために承認されている。2003年から2004年においては、国内の40サイトにプロジェクトを拡大し、第一フェーズ(2000-2001年)に設置された13のRICを改修するために予算の半分を割り当てた。</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査) 実施事業: Rural Internet Program 実施機関: エネルギー・水資源・通信省(Ministry of Energy, Water and Communications: MEWC, 旧Ministry of Energy Communication and Multimedia: MECM)が設備のメンテナンスと管理者の給与について責任を持ち、Pos Malaysia Berhad(PMB)が付属施設のセットアップとメンテナンスについて責任を持つ。 実施期間: Phase 3: 2003年5月 - 2004年12月 資金調達: 自己資金 内容: 1) 全国的に40箇所の新しい地域インターネットセンター(Rural Internet Centers: RICs)の設立 2) RICの管理と活動促進を担う管理者を任命し、地域コミュニティ、特に18歳以上のグループに対して、ICT研修を提供する。 技術協力: 研修: 2002年7月 2名 専門家派遣: 2000年4月 - 2001年2月 9名 進捗: Phase 3: プログラムのための設計とソフトウェアの構築は完了した。 今後の展望: エネルギー・水資源・通信省は、各RICの機能性向上により、将来的にはコミュニティ情報センターとしても認められるワンストップセンター とすることを計画している。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 次段階調査: 既存13パイロットRIC再活性化 実施時期: 2003年4月-2008年12月 完工後の管理・運営主体: エネルギー・通信・マルチメディア(MECM)</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 101/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	サバ州農村女性地位向上計画					
3. 分野分類	人的資源 / 人的資源一般	4. 分類番号	701010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業食品産業省				
	現在					
7. 調査の目的	サバ州の農村女性の起業活動強化を通して、収入向上を図り、農村女性の地位向上を目指す。具体的には以下の通り。 1. サバ州農村女性起業強化マスタープランを作成する。 2. 政府関係機関・関係者への技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2001年8月					
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	2002.1 ~ 2004.2 (25ヶ月)
					延べ入月	73.92
					国内	34.01
				現地	39.91	
11. 付帯調査 現地再委託	パイロットプロジェクト					
12. 経費実績	総額	218,545 (千円)	コンサルタント経費	211,671 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サバ州農村地域の女性起業家、並びに起業の可能性を持つ女性たち							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

農村女性のためのアクション・プラン

1. 農村女性の前向きで積極的な考え方や活動を育てるために、彼女たちへの啓発、動機付け、グループ活動強化のための普及活動を強化し、起業までの支援を行う。 2. 農村レベルに、既存の農村リーダー(JKKK)を利用したPUANDESAワンストップ・サービスセンターを確立する。 3. 農村女性起業家にとって、自分たちのビジネス拡大のために必要な「実質的な知識と技術」を習得し、自分で工夫し、活用する能力が身につくようなPUANDESA研修プログラムを開発し、提供する。 4. 農村女性起業家及び彼女たちのビジネスのネットワークとして、PUANDESAネットワークを構築し、推進する。

提言:

1. 政策決定者レベル: 農村女性起業家に対する支援プログラムを効果的に実施するために、関連政策や開発計画にジェンダー重要性を明文化し、法制度を整備することが望まれる。 2. 実施機関レベル: 支援機関の連携を強化する。また、農村女性起業家や普及員に対して適切な評価を行い、優良事例の表彰を行うなどインセンティブの提供が必要である。 3. 活動の現場: 普及活動強化のために交通アクセス、通信網の整備など、基盤整備を行うと共に、農村女性に対して、活動拠点作りやデイ・ケア・センター設置等の支援が必要である。

下記のとおり、4つの主グループと目的に分けられた11のパイロット事業がある。

グループ1: 過疎地における農村女性の意識向上

1) 農村女性と共に考え、働く事業、2) 農村女性起業家のためのワンストップサービスセンター設立事業

グループ2: 農村女性起業家の生産能力改善

3) 未使用資源及び副産物活用事業、4) 海藻養殖/加工事業

グループ3: 農村女性起業家のマーケティング活動強化

5) TAMU機能の改善と革新事業、6) パクダット観光開発下での振興と地元生産品事業

グループ4: 関連機関の支援プログラム強化

7) 事業計画の参加型手法改善事業、8) 農村女性のエンパワーメントを目的とする調整機関の強化事業、9) 農村女性のためのマクロクレジットサービスの効果補強事業、10) 農村女性のためのマクロクレジットサービスの効果改善事業、11) 政策決定者からの理解及び支援改善事業

4. 条件又は開発効果

効果

1. 地域開発機構、農業省、地域開発省、女性関連省、調査機関、ヤヤサン ウサハ マジュ スタッフ、ジェンダーチームの研修済み研修員からなる確実なジェンダー研修チームの形成。
2. 9期マレーシア計画の予算を関連の実証プロジェクトにあてた
3. 市場需要に合うために手工芸の訂正
4. 海藻養殖における確実な女性参加
5. 地域女性による地元の未活用の資源を利用した成功的な紙製造プロジェクト
6. 地域女性によるみつろうを使ったろうそく作り
7. 実証事業の計画、実施、管理、モニタリング活動

5. 技術移転

実施内容: 女性のエンパワーメントを促進するためのワークショップ、普及活動をC/Pと共にを行い、技術移転を図った。
カウンターパート研修: 2002年 1名(3ヶ月)、2003年 4名(3ヶ月)

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度調査) 標記調査の結果は、相手国政府の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成16年度国内調査) フォローアップ調査をサバ州政府がJICAに申請中。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 現在、Kudatの二つの女性グループは、蜜蝋を使用した様々な大きさや形のろうそくを生産している。一方、Kota MaruduとPitasでは、3つの女性グループが、今まで使用されていなかった野生のヤムやバナナの幹、とうもろこしの茎などの原料を利用した紙製品を生産している。この紙を元に、しおり、カード、ギフトボックス、バッグ、写真立てカード、ランチョンマットやコースターなどが作られている。さらに多様な紙製品の生産が期待されており、現在は品質の向上に努めている。商品の多くは、既に市場に出回っている。 2. 関係省庁はすでにこのプロジェクトを年間予算に組み込んでおり、マスタープランに記載された提案プロジェクトは、第9次マレーシアプランの予算の中で実施・実現される。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASE MYS/S 501/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査 (地球環境部)				
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅地方政府省(MHLG)			
	現在				
7. 調査の目的	廃棄物埋め立て処分場に起因する健康への影響及び環境汚染を中・長期的に減少させることを目的とする。 (1)ガイドラインの策定、(2)安全英差実施のためのアクションプランの策定、(3)パイロットプロジェクトの実施、(4)データベースの構築、(5)安全閉鎖に関する技術移転及び管理能力・意識向上				
8. S/W締結年月	2002年9月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社エックス都市研究所	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	2003.1 ~ 2005.3 (26ヶ月)	
			延べ人月	36.69	
			国内	10.21	
			現地	26.48	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、パイロットプロジェクトの実施(アンバンジャジャール、ペカンナシ、アンバンジャヤ)、地盤調査及び地下水観測孔設置、パイロットプロジェクトのモニタリング				
12. 経費実績	総額	264,874 (千円)	コンサルタント経費	248,650 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア全域(サバ州、サラワク州)については、調査期間時には連邦政府と州政府の関係が半島の州政府との関係と異なった状況にあり、調査は半島部に集中して実施した。但し、本調査に手作成したガイドライン、及びアクションプランはサバ州、サラワク州)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

- 処分場安全閉鎖アクションプラン:
- 1) 安全閉鎖ガイドラインの制度化
 - 2) 閉鎖工事、及び跡地管理の実施
 - 3) 処分場等ロック制度の構築
 - 4) 連邦政府、及び州政府組織(委員会)の設立
 - 5) 安全閉鎖基金の設立
 - 6) 人材の育成

4. 条件又は開発効果

前提条件:
新規処分場、供用中の処分場及び共用済みの処分場の全てについて、安全閉鎖を実施していく為には、「安全閉鎖ガイドライン」を公式なガイドラインとして「マ」国政府が制度化する必要がある。

5. 技術移転

C/Pとの定例会議、技術移転セミナー(2回)、訓練ワークショップ、処分場閉鎖データベース(LACMIS)トレーニング、パイロットプロジェクトの実施並びにモニタリング

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) 「埋立処分場の安全な閉鎖と閉鎖後の土地利用の適切な管理」に関するガイドラインが2006年に完成した。埋立処分場16箇所の安全閉鎖工事は実施中。2011年2月完成予定。		
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成17年度国内調査) 2004年 - 2005年に3カ所の既設処分場について、安全閉鎖事業がマレーシア国の予算で実施された。また、調査のアウトプットに基づいて、第9次マレーシアプラン(2006-2010)に処分場安全閉鎖のための予算が計上された。今後、自国の予算で処分場安全閉鎖事業が実施されていくことになる。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査) 3カ所の既設処分場の安全閉鎖事業により、オープンダンピング処分場に起因する悪臭、噴煙、浸出水による表流水・地下水などが低減された。</p> <p>実施事業: 16箇所の既設処分場の安全閉鎖事業 実施期間: 2007年-2008年 実施機関: 住宅地方自治省 資金調達: 調達先: 自己資金 調達額: 1,000百万MY 目的: クランバレーにて、処分場からの浸出水によると考えられる上水への汚染が社会問題となり、容器調査で緊急対策を提示した国内16箇所の処分場の安全閉鎖事業が具現化されつつある。本事業は、対策が必要な処分場名も含め新聞報道された。 裨益対象: 各処分場の周辺住民。処分場の下流域に設置された上水取水源からの上水を利用している全住民・事業者等。 裨益効果: オープンダンピング処分場に起因する浸出水による表流水・地下水汚染などが低減される。 提案事業の活用程度: 本調査で策定したアクションプランで緊急対策が必要と提案した16箇所の処分場がそのまま段階の事業対象となっており、活用程度は高い。 進捗: 国内コンサルタント及び建設業者について募集中</p> <p>技術協力: 研修: 国別研修を過去7年間実施: 7-8名</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: 廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善プロジェクト(第2期: 31箇所) 実施期間: 2009-2012年 実施機関: 住宅地方自治省 資金調達: 自己資金 調達額: RM120.5百万 * 廃棄物埋立処分場の適切で安全な閉鎖を継続実施中。</p> <p>(平成21年度在外調査) 「埋立処分場の安全な閉鎖と閉鎖後の土地利用の適切な管理」に関するガイドラインが2006年に完成した。埋立処分場16箇所の安全閉鎖工事は実施中。2011年2月完成予定。</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 101/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	固形廃棄物減量化計画調査(地球環境部)					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅地方政府省(MHLG)				
	現在					
7. 調査の目的	1)廃棄物管理のための国家戦略計画(National Strategic Plan for Solid Waste Management)に基づき、廃棄物減量化(リデュース、リユース、リサイクル)を推進するためのマスタープラン、アクションプラン、ガイドラインの策定、2)廃棄物減量化に係る公的セクターの組織力の強化					
8. S/W締結年月	2004年3月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社エックス都市研究所			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2004.7 ~ 2006.7 (24ヶ月)
				延べ人月	33.63	
				国内	4.84	
				現地	28.79	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	200,613 (千円)	コンサルタント経費	198,773 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア国全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><事業内容> フェーズ1 他国の事例調査 実態調査(ごみ組成調査、排出・リサイクル実態調査、マテリアルフロー調査) マスタープラン(ドラフト)及びアクションプラン(ドラフト)の策定 モデル自治体、パイロットプロジェクトの選定</p> <p>フェーズ2 パイロットプロジェクトの実施(国家リサイクル情報システムの構築、リサイクルネットワークの構築と発生源分別、小中学校における3R活動) マスタープラン及びアクションプランの検証 マスタープラン、アクションプラン、ガイドラインの策定</p> <p><提言> 廃棄物減量化マスタープラン及び連邦政府アクションプランの承認 全国リサイクルプログラムの改善 発生源分別の全国展開 戦略的な教育・啓発プログラム 情報管理システムの継続と拡大 組織制度の強化 廃棄物減量化と民営化</p>							
4. 条件又は開発効果	マレーシア国における循環型社会の構築に向けた明確な構想(Vision)、戦略(Strategy)及び計画(Plan)の提示							
5. 技術移転								

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査で提案した事業の一部が自己資金で実施されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成19年度国内及び在外調査) 全てのリサイクル運動活動計画は、標記調査に基づいて作成されたマスタープランやアクションプランに従って実施されている。 なお、標記調査で提案した以下の事業が自己資金で実施されている。 実施事業: SWM Billの策定・交付(廃棄物減量化国家政策を含む) 実施時期: 2007～2008年 実施機関: 経済企画庁、住宅地方自治省、教育省 地方自治体、州政府 目的: 循環型社会の構築の全国展開 進捗: 標記調査で策定した「廃棄物減量化国家戦略」に基づいて、減量化の必要性がWaste Billに記載された。</p> <p>実施事業: 学校での3R活動 実施時期: 2007～2008年 実施機関: 経済企画庁、住宅地方自治省、教育省 地方自治体、州政府 目的: 3Rに係る住民啓発・学校教育 進捗: 標記調査で策定した「学校3R活動推進ガイドライン」が1000部程度印刷され、全国から選定された自治体及び学校に配布され、教育現場で活用されている。</p> <p>(平成21年度在外調査) 固形廃棄物減量化に対する全国的な取組みが推進中である。 1) 啓蒙活動 2) 廃棄物減量化(3R)のための協力の強化 3) 廃棄物減量化に関する政策・制度の強化</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 新しい情報なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	下水道事業計画策定能力強化調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	エネルギー・水・通信省 下水道局			
	現在				
7. 調査の目的	マレーシアにおける下水道事業計画策定能力改善に資すること				
8. S/W締結年月	2006年12月				
9. コンサルタント	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ 株式会社日水コン	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2007.3 ~ 2008.10 (19ヶ月)	
			延べ人月	33.57	
			国内	2.04	
			現地	31.53	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	176,604 (千円)	コンサルタント経費	158,779 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. セクター分析の結果に基づく提言
 (1) 下水道会社のさらなる効率改善, (2) 下水道料金見直し, (3) 広報活動の更なる推進, (4) 低所得者層の割引料金をカバーするための政府の下水道料金負担, (5) 連邦政府のIWK 補助金へのルール設定, (6) 統合化・合理化を促進するための下水道資本負担金, (7) 公共下水への接続を増加させる施策

2. 下水道キャッチメント/プロジェクト優先順位付けのための評価項目と指標
 1) 地域の重要性: 人口伸び率, [計画 PE 密度], 計画人口, [商工業 PE 比率], 年間ホテル宿泊客数, 2) 汚濁負荷量: 発生汚濁負荷量, 3) 放流先水域の水質汚濁状況: [水質指標 (WQI)], BOD5 に係る水質指数, NH3-N に係る水質指数, 4) 住民からの苦情: 既存下水処理場に対する苦情, 既存下水処理場総数, 5) 放流先水域の水利用状況 (下水排出区間及び下流10 km): 下流側浄水場における総平均給水量, 下流側浄水場における浄水場の取水停止継続時間, 灌漑利用のための取水地点数, 水泳リクリエーション利用, 6) 既存下水処理場の集約化効果: 既存下水処理場の統合及び各戸腐敗槽の下水道接続による所要維持管理削減量, 新しい下水道整備区域における新規接続ポイント, 7) [地域水循環の保全]: [地域水循環の検討の有無], 8) 最初の恒久的統合下水処理場建設工事: 恒久的統合下水処理場の有無, 9) プロジェクト実施の確実性
 処理場予定地の用地取得状況, 10) 財務分析: NPV / P, 発生汚濁負荷量当たり建設費用, 11) 特殊条件への配慮: 国家プロジェクトへの包含, [統合下水処理場用地内における汚泥処理または CSTF 用地内における下水処理], [統合下水処理場下水処理水放流管の取水地点下流への延伸],

3. 下水道キャッチメント/プロジェクトの優先順位付けマニュアルの特徴
 1) 優先付けの方法として重み付けに総合バランス型と環境配慮・統合化促進、投資効率の3つの重点項目型を提示し、総合バランス型を基本とするように提案した。2) 島しょりゾード観光開発プロジェクトのように通常の優先付けプロセスでは選ばれにくい、外貨獲得という国の施策に合致するもの、あるいは自然環境、生活環境への著しい悪影響を及ぼすため緊急性の高いものについては特別プロジェクトとして、別扱いとした。3) 計画 PE の大きいキャッチメント/プロジェクトが有利になる傾向があるのを是正するために、計画PE の大きさによって3つのグループに分け、それぞれのグループで優先付けを行うことにより、計画PE の小さいものにもプロジェクト実施の機会が与えられるように配慮した。4) 実施プロジェクト選択基準として、一定の数のプロジェクトまたは一定比率の予算を計画PE の小さいものに配分するように提案した。5) 優先付けのためのソフトウェアを開発したが、ほとんどの数値は初期値として与えて、必要があれば変えられるようにし、カスタマイズが容易になるようにした。6) マニュアルは下水道キャッチメントの優先付けを対象に開発されたものであるが、下水道プロジェクトに対してもその内容に対応したデータが揃えられるならば適用可能であることを確認した。

4. 条件又は開発効果

下水道計画策定能力改善に向けての提言
 (1) ガイドライン改訂案及び優先順位付けマニュアル案
 1) 下水道整備計画書は最終的に採択された下水道システムの概要を明らかにするようにすべきである。
 2) DOE の水質観測点、水道の取水地点、灌漑利用のための取水地点、下水処理水の放流地点の位置関係を示す図面を下水道整備計画の調査期間中に作成する。
 3) 既存の下水道整備計画書において2020年を計画目標年度とし、しかも2010年のセンサスの結果を反映していないものが多い。これらの見直しを近年急激な人口の伸びを示している都市から推し進める。
 4) 既存の下水道整備計画書には「計画人口の予測」を行っていないものが少なくない。計画人口は計画の基礎になっているキャッチメント/サブキャッチメントのレベルまで明らかにされなければならない。
 5) マレーシアでは下水道整備計画面積データが比較的軽視されているが、人口と面積は下水道計画ではつねに一对のものであり、もっと目を向けるべきである。
 6) 関係機関の間で下水道整備計画書が承認されたら、IWK は既存及び新規の関連データを提案された下水道システム単位で整理することが提案される。
 7) 下水道整備計画書の中で示される建設費については、コンサルタントあるいはIWKの計画者がどのような根拠に基づいて積算しているのか定かたなく、その信頼性は疑問である。ガイドラインにおいても建設費データの収集と整理が謳われているが、これは計画内容の信頼性も高める上でも重要である。

(2) 組織能力形成
 (3) 全国下水道整備計画及び下水汚泥処分計画
 (4) 全国下水道情報システム
 (5) 環境共生アプローチ
 (6) 組織ごとの下水道計画策定能力改善の取り組みの提案

5. 技術移転

--	--	--	--	--	--

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) 国家水サービス委員会は、現行の指針を改訂する過程にあり、調査報告書による提案を具体化している。エネルギー・水・通信省下水道局は、第10次マレーシア計画のためのプロジェクトを選ぶ際に、下水道キャッチメント計画の審査・評価・優先位付けのためのマニュアルを用いている。			
3. 主な情報源	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度	
<p>状況 (平成21年度国内調査)</p> <p>1. 下水道プロジェクト優先順位付けマニュアルの作成 調査終了後、事業実施機関である下水道局(SSD)の要請を受けて、開発調査実施コンサルタントが2009年8月に改めてSSD職員を対象にワークショップを開催し、実技指導を行った。</p> <p>2. 設計基準の改定 1) No.1「下水道計画」の見直し 「マ」国側の改訂委員会で審議・承認されたのち、刊行される模様。 2) No.4「下水処理場」の汚泥の処理処分の追加 「マ」国側が自身で委員会を開いて改訂した「下水処理」編は2009年5月に刊行されており、「汚泥処理処分」編は補遺として刊行される模様。</p> <p>また、設計基準改訂版の実践と改善を目的として以下の2都市をモデル地区に選んで下水道計画を策定した。 (1)イボ市下水道計画の見直し (2)コタキナバル市北部地域下水道計画の策定</p> <p>イボ市及びコタキナバル市下水道計画について、2009年9月にJICAによる準備調査(優先事業の検討)が行われた。コタキナバル市の優先度は高く、18事業中3位に位置している。一方、イボ市は6位に位置している。現在は、円借款事業の採択に向けて、マレーシア国側と調整中。 開発調査で優先度の高かった首都クアラルンプールのPantai STPの拡張事業に関しては、中国の借款により事業化される模様。</p> <p>(平成21年度在外調査) ・専門家派遣:下水処理施設の維持管理のキャパシティー・ビルディング(2010.1-2010.7)。 ・国家水サービス委員会は、現行の指針を改訂する過程にあり、調査報告書による提案を具体化している。 ・エネルギー・水・通信省下水道局は、第10次マレーシア計画のためのプロジェクトを選ぶ際に、下水道キャッチメント計画の審査・評価・優先位付けのためのマニュアルを用いている。</p> <p>(平成25年度国内調査) マレーシアでは民間資金の導入による下水処理場建設プロジェクトがいくつか動いており資金ソースは多様化している。「イボ市下水道事業計画」及び「コタキナバル市下水道事業計画」についての現状は不明である。「第二次全国下水処理場整備事業(円借款)」において、イボ市とコタキナバル市の下水処理場整備事業が組み込まれていたが、マレーシア側の意向により円借款事業が立ち消えとなっている。</p> <p>(平成25年度在外調査) 新規情報なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE MYN/A 101/79

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ミャンマー					
2. 調査名	イラワジ川流域農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・灌漑省 Ministry of Agriculture & Irrigation				
	現在					
7. 調査の目的	イラワジ川中流域2.9百万haを対象にした農業・総合開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1977年10月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1978.2 ~ 1980.3 (25ヶ月) ~
					延べ人月	55.36
					国内	31.73
				現地	23.63	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析					
12. 経費実績	総額	293,115 (千円)	コンサルタント経費	243,519 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イラワジ川中流域(290万ha)																																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	2,020,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0																																		
		2)	0	2) 0	2) 0	2) 0	2) 0																																		
		3)	0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0																																		
3. 主な提案プロジェクト	<p>①灌漑は全25プロジェクトのうち5プロジェクト (雨期水稲面積114,800ha、乾期水稲9,500ha、乾期畑作69,600ha)を優先開発事業とした。 全灌漑面積は雨期水稲で391,400haである。</p> <p>②イラワジ川沿の広大な湿地干拓をおこない、干拓堤防により78,000haを農地にする。 堤防総延長86km、排水路延長48.3km、及び樋門を計画する。</p> <p>③農村整備計画として、簡易水道、村内道路を計画する。 道路計画は、国道を1,227kmに、地方道路を10,454kmに整備する。</p> <p>④水力発電は24カ所計画し、総出力は38,000kwで総発電電力量は130MWHである。</p> <p>⑤この他農業開発、水産開発、林業開発、畜産開発計画が策定されている。</p>																																								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 地域は膨大であるため、これを一挙に開発することはできない。従って、開発に先だって、将来のあるべき姿を想定し、開発の基本方針を策定し、開発の優先順位の高い計画を選定する必要がある。各分野別及び地域別に調和のある開発が全体計画の枠組みの中で順序よく実施されることが望ましく、これによって円滑かつ効率的な開発が期待される。</p> <p>[開発効果] 26カ所のダム建設によって灌漑を行うことにより米を中心とした食糧作物の生産拡大を図る。有畜農業の振興、貯水池における内水面漁業の導入により農民の生活水準の向上と農家所得の増大を図る。</p> <p style="text-align: center;">主要作物の生産量・増加生産量・計画 (単位:千トン)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>作物</th> <th>現況</th> <th>灌漑</th> <th>無灌漑</th> <th>計</th> <th>増加生産量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水稲</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> <td style="text-align: right;">2,197</td> <td style="text-align: right;">1,743</td> <td style="text-align: right;">3,940</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> </tr> <tr> <td>ジャム</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>落花生</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">141</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>ゴマ</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>豆類</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </tbody> </table>					作物	現況	灌漑	無灌漑	計	増加生産量	水稲	1,872	2,197	1,743	3,940	2,068	ジャム	16	19	35	54	38	落花生	46	141	50	191	145	ゴマ	4	63	5	68	64	豆類	44	125	40	165	121
作物	現況	灌漑	無灌漑	計	増加生産量																																				
水稲	1,872	2,197	1,743	3,940	2,068																																				
ジャム	16	19	35	54	38																																				
落花生	46	141	50	191	145																																				
ゴマ	4	63	5	68	64																																				
豆類	44	125	40	165	121																																				
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:22名 ②気象・水文観測機器の設置と活用方法の指導 ③報告書作成に係る共同作業</p>																																								

III. 調査結果の活用現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業の実現。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1998 年度 提案事業の実現 F/S調査にてフォロー</p>
<p>状況 本地域の農業の安定のために、M/Pに盛り込まれた灌漑計画は必要不可欠であるとミャンマー政府も認識しており、順次プロジェクトを実施していく方針である。 本報告書に提案された23プロジェクトの進捗状況は以下の通りである。 (平成9年度国内調査) 基本的な計画はM/Pに準拠しているが、発電は資金不足による機材調達不可能の為実施しない。</p> <p>(1)南ナウイン灌漑計画 「南ナウイン灌漑計画(1980)」参照 (2)オカンダム灌漑計画 「オカンダム灌漑計画(1981)」参照 (3)ナモエダム (平成8年度国内調査) 次段階調査:1992年10月～1993年3月 D/D JICA提案との相違点: 基本的な計画はM/Pに準拠。但し、発電計画は中止。又首都ヤンゴンの上水を貯水量に加えた。貯水池とヤンゴンとの間のパイプラインは英国の民間企業の援助で実施中。 資金調達:自己資金 工事:1993年4月～1995年3月 完工(灌漑局の直営工事) (4)タンニョウダム (平成8年度国内調査) 次段階調査:D/D(灌漑局) JICA提案との相違点:基本的な計画はM/Pに準拠。但し、発電計画は中止。 資金調達:1994年2月 政府予算 852百万チャット。建設機械・資材は南ナウインで調達されたものを一部流用。 工事:1994年～1996年3月 ダム完工/1997年3月 完工予定水路(灌漑局の直営工事)灌漑面積 50,000エーカー (5)ウエッジダム/ナンガットダム (平成8年度国内調査) 次段階調査:1996年3月～1998年3月 D/D JICA提案との相違点: 基本的な計画はM/Pに準拠。但し、発電計画は中止(電力会社が独自に発電計画を進めているため)。 資金調達:殆どが自己資金(439.8百万チャット)。建設機械・資材の購入は中国の援助及び民間企業からの融資(1996年3月50億円*)を利用 (*この金額は農業省に対する融資で、このプロジェクトに使用される資金額は不明) 工事:1997年 実施予定 (援助が中断しているため調査・設計が順調に進んでいない。又、着工も他のプロジェクトで使用されている機材が転用されるので、それらのプロジェクトの進捗に左右される) (6)Nankathuダム (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査:F/S(灌漑局) 資金調達:1994年2月 政府予算 439.8百万チャット 工事:1995～1996年、1999～2000年 灌漑面積 25,000エーカー (7)Ngamoeyekダム (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査:D/D(灌漑局) 資金調達:1992年4月 政府資金 1,050百万チャット *事業内容:ダム、放水路、導管、水路等 工事:1992～1993年、1994～1995年 灌漑面積 70,000エーカー (8)Thegaw ダム (平成7年度在外事務所調査) 1996年の着工を目指している (9)北ナウイン (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査:D/D(灌漑局) 資金調達:1967年10月 政府予算 250百万チャット 工事:1967～1968年、1981～1982年 灌漑面積 182,269エーカー (10)その他 (平成7年度在外事務所調査) D/Dに向けて調査中</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 1.農家の収入増(安定した収穫と二毛作による増収) 2.生活用水の通年確保 3.池、配水路における養魚</p> <p>周辺環境への影響: (平成9年度国内調査) 1.乾期の灌漑による耕地の緑化 2.水資源のかん養 3.渡鳥の飛来</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 本年を「経済の年」と位置づけ、政府は農業生産の増大、農業生産物の輸出増大を図るも、外国援助がほとんど停止されている現状では外貨不足が深刻であり、計画目標達成は期待できない。南ナウイン灌漑計画は継続案件という位置付けで、現在実施中であるが、オカン灌漑計画以下の計画については、援助開始の見込みが立たないので、灌漑局独自で設計・施工の可能な小規模の水源地施設についてはM/Pの基本方針に従って灌漑局独自で実施することを計画している。又、残余の計画についても政府の実施計画の中に位置付けられており、将来的には実施の方針は変わっていない。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/A 301/79

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ミャンマー					
2. 調査名	ライスミル建設計画					
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	貿易省 Ministry of Trade				
	現在					
7. 調査の目的	ライスミル(精米工場)8工場の建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1979年1月					
9. コンサルタント	海外貨物検査株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1979.1 ~ 1979.8 (7ヶ月) ~
					延べ人員	28.17
					国内 現地	17.94 10.23
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	72,813 (千円)	コンサルタント経費	70,733 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カナント、バセイン、チャウタカ、カワ、レグー、ダニュービュ、エインメ、デディエ																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥200=Ky at6.5	1)	43,715	内貨分 1)	21,950	外貨分 1)	21,765																				
	2)	0	2)	0	2)	0																				
	3)	0	3)	0	3)	0																				
	4)	0	4)	0	4)	0																				
3. 主な事業内容	<p>①ライスミル:アウトプット 100トン/24h、インプット 7トン/h 6カ所 アウトプット 150トン/24h、インプット 10トン/h 2カ所</p> <p>②発電設備(2カ所):出力400kW(カナント)、280kW(デディエ) 発電機: 粉砕機ボイラーによる蒸気タービン駆動AC 発電機</p> <p>③電気設備: 受電設備(6カ所)、操作盤(カナント)、照明設備及び動力、制御配線(8カ所)</p> <p>④送電設備: 33kV/11kV用電線(バセイン)、33/11kVトランス(5カ所)、碍子(6カ所)、等</p> <p>⑤倉庫(1,000トン収容):8カ所</p> <p>⑥部品製造設備:ゴムロール製造設備(1カ所)、研削ロール製造設備(1カ所)</p> <p>⑦粉砕揚設備:可搬式オーガー及び可搬式ベルトコンベヤー(4カ所)</p> <p>⑧穀物検査室、機械工作室、電話設備(8カ所)</p>																									
計画事業期間	1)	1979.12 ~ 1981.10	2)	~	3)	~																				
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	21.40	2)	0.00																				
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00																				
<p>[前提条件] 便益の経済価値は新旧精米工場に同質同量の原料粉を投入した場合、夫々の産出高の差額とする。 便益 単位:1,000チャット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">経済価値の産出機関</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1982</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1983</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1984</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1985</td> </tr> <tr> <td>新ライス・ミル (with project)</td> <td style="text-align: center;">290,561</td> <td style="text-align: center;">336,270</td> <td style="text-align: center;">406,895</td> <td style="text-align: center;">489,391</td> </tr> <tr> <td>旧ライス・ミル (without project)</td> <td style="text-align: center;">256,924</td> <td style="text-align: center;">278,377</td> <td style="text-align: center;">309,694</td> <td style="text-align: center;">342,054</td> </tr> <tr> <td>便益</td> <td style="text-align: center;">33,637</td> <td style="text-align: center;">57,893</td> <td style="text-align: center;">97,201</td> <td style="text-align: center;">147,337</td> </tr> </table> <p>[開発効果] 米が経済の中核を占め、国家財政が米の輸出に大きく依存しているミャンマーにとって、新たに建設されるライスミルによる精米の量的質的増大は重要な意義を持つ。</p>							経済価値の産出機関	1982	1983	1984	1985	新ライス・ミル (with project)	290,561	336,270	406,895	489,391	旧ライス・ミル (without project)	256,924	278,377	309,694	342,054	便益	33,637	57,893	97,201	147,337
経済価値の産出機関	1982	1983	1984	1985																						
新ライス・ミル (with project)	290,561	336,270	406,895	489,391																						
旧ライス・ミル (without project)	256,924	278,377	309,694	342,054																						
便益	33,637	57,893	97,201	147,337																						
5. 技術移転																										

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>			
2. 主な理由	1984年12月完工。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>精米の量的質的増大は、ミャンマーの国家財政の中で大きな意義があるので、当計画には開発計画の中で高い優先順位が与えられた。</p> <p>次段階調査： 1981年1月～1982年2月 詳細設計実施(海外貨物検査株式会社)</p> <p>資金調達： 1979年12月24日 L/A 43.5億円(No.BP-14, 精米所建設)</p> <p>工事： 1982年12月 工事開始 1984年12月 完成</p> <p>事業化された内容： (1) ライスミル 7トン/h 6カ所、10トン/h 2カ所 (2) 部品製造設備としてゴムロール製造設備 1カ所 (3) 研削ロール製造設備 1カ所 (4) 籾穀燃料による発電設備、籾倉庫、籾陸揚設備は付属設備として設置。</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) プロジェクトの完成後、本計画は実効の大きいプロジェクトとして評価され、ミャンマー政府は円借款残余を用いて続いて輸出専用の大型施設(3カ所)を計画した。この継続計画は、コンサルタントによる詳細設計まで終了したが、1988年の政情不安により計画は中断し、現在は円借款自体が中止されたままの状況にある。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/S 301/80

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ミャンマー					
2. 調査名	ラングーン国際空港拡張計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省航空局 Ministry of Transport and Communications, Department of Civil Aviation				
	現在					
7. 調査の目的	滑走路の延長					
8. S/W締結年月	1979年6月					
9. コンサルタント	株式会社日本空港コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1979.10 ~ 1980.3 (5ヶ月)
					延べ人月	28.93
					国内	20.23
				現地	8.70	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	67,402 (千円)	コンサルタント経費	63,466 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミンガラドン/ラングーン市																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240 =Kyat6.35	1)	127,134	内貨分 1)	38,156	外貨分 1)	88,978																				
	2)	0	2)	0	2)	0																				
	3)	0	3)	0	3)	0																				
	4)	0	4)	0	4)	0																				
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">目標年次1995年 (フェーズ I の規模)</th> <th style="width: 35%;">目標年次2005年 (フェーズ II の規模)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内容</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>滑走路 (既設2,500m×60m)</td> <td>3,330m × 60m</td> <td>3,700m×60m</td> </tr> <tr> <td>エプロン (既設175m×424m)</td> <td>110,529m²</td> <td>137,529m²</td> </tr> <tr> <td>国際線ターミナルビル (既設4,500 m²)</td> <td>9,270m²</td> <td>17,600m²</td> </tr> <tr> <td>コントロールタワー管理庁舎 (既設 490 m²)</td> <td>2,800m²</td> <td>2,800m²</td> </tr> <tr> <td>航行援助施設</td> <td>航行援助施設更新 (CAT-I)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>航空通信施設、無線航行援助施設、 空港照明施設、駐車場、航空燃料貯蔵施設 電力供給</p>						目標年次1995年 (フェーズ I の規模)	目標年次2005年 (フェーズ II の規模)	内容			滑走路 (既設2,500m×60m)	3,330m × 60m	3,700m×60m	エプロン (既設175m×424m)	110,529m ²	137,529m ²	国際線ターミナルビル (既設4,500 m ²)	9,270m ²	17,600m ²	コントロールタワー管理庁舎 (既設 490 m ²)	2,800m ²	2,800m ²	航行援助施設	航行援助施設更新 (CAT-I)	—
	目標年次1995年 (フェーズ I の規模)	目標年次2005年 (フェーズ II の規模)																								
内容																										
滑走路 (既設2,500m×60m)	3,330m × 60m	3,700m×60m																								
エプロン (既設175m×424m)	110,529m ²	137,529m ²																								
国際線ターミナルビル (既設4,500 m ²)	9,270m ²	17,600m ²																								
コントロールタワー管理庁舎 (既設 490 m ²)	2,800m ²	2,800m ²																								
航行援助施設	航行援助施設更新 (CAT-I)	—																								
計画事業期間	1) 1980.1 ~ 2005.1	2) ~	3) ~	4) ~	~																					
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	12.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																	
		FIRR 1)	2.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																	
条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①観光資源の開発・整備、ホテル収容能力の拡大、国内交通機関の整備など観光客にとっての魅力と利便性の拡大 ②ビザ発給手続きの簡素化、観光ビザ滞在期間の延長</p> <p>[開発効果]</p> <p>①外国との経済・文化交流の活発化 ②ミャンマー国内の地域交流の活発化 ③雇用機会の増大 ④生鮮食料品の輸出市場の拡大 ⑤直行便の開通による節約時間の増加 ⑥観光収入、航空燃料収入の増加 ⑦現施設の維持管理費の節約</p>																									
5. 技術移転	<p>延べ18名に対して①OJT: 測量、計画、平面図作成等にビルマ航空局、建設会社のエンジニアの協力を得たが特別なセミナー等はなし。②研修員受け入れ: F/S 後、JICA及び運輸省航空局主催の Airport Seminar にカウンターパートを派遣。③現地コンサルタントの活用: 地形測量をビルマ建設公社 (Construction Corporation) に依頼した。④機材供与及び指導: コピーマシン及び製図用具供与</p>																									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事が再開されているため(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 プロジェクト実現の理由: ①効果の大きさ:大型機による長距離国際線の就航。 ②財政等の好条件:他に大型プロジェクトがない。 ③優先度の高さ:ビルマ社会党委員長(元大統領)ウネ・ウインが要請。</p> <p>次段階調査: 1981年 4月 L/A 5億円(ラングーン国際空港拡張 E/S) 1984年 1月 D/D 終了</p> <p>資金調達: 1984年 8月 L/A 143.7億円 (ラングーン国際空港拡張事業II) 1985年 5月 L/A 83.5億円 (同上(II)) 1986年 5月 L/A 44.5億円 (同上(III)) (平成9年度国内調査) 円借款 271.7億円が充当される。</p> <p>事業内容: 運航ビル管制塔、電源局舎の建設、航行援助設備、空港照明設備、配電設備の更新・近代化</p> <p>工事: (平成3年度在外事務所調査) ・1988年のクーデター以前に上記3件の借款契約のうち、2件が着工していたが、クーデターによる軍事政権誕生(1988年 9月)により 9月以降工事は中断されている。 ・中断後既に3年以上経過しているが、当国の最近の物価上昇の大きさを考えた場合、再度積算を行う必要がある。 (平成9年度国内調査) 1988年9月以降、大成建設IVの工事は中断しているが、建設プラント及び建設機械の維持管理は、現地において最小限行われている。 一方、滑走路延長のための盛土工事は、政府建設省の管理のもとに行われており、国際線到着ターミナルビルとエプロンの一部が同様に建設省の管理のもとに完成、1996年10月より供用されている。但し、滑走路灯の灯器は9年前の仮設用のもので、老朽化が激しく、スペアパーツがないなど深刻な状況にある。 (平成10年度国内調査) ミャンマー政府からの工事部分再開の要請に基づき、安全性確保のため、部分再開の第1段階として緊急補修工事が、1998年5月に再開された。 工期:1998年5月～2000年4月 工費:25億円 建設業者:大成建設IV 工事の内容:滑走路の補修・嵩上げ、航空灯火設備及び電源施設の整備、管制設備の整備</p> <p>進捗状況: (平成10年度在外事務所調査) 1998年11月30日現在 Phase I (土木工事) 20% Phase II (建築・設置工事) 4.55%</p> <p>運営・管理 (平成9年度国内調査) 現在、運輸省(Ministry of Transport)の民間航空局(Department of Civil Aviation)が管理・運営しているが、工事終了後も同様であろうと考えられる。</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 1988年以降公的経済援助は停止されている。JTCA (Japan Transport Consultants Association)は、1994年9月に空港調査を行なった。ミ政府は国内経済の活性化のため、新空港建設を計画している。現ヤンゴン国際空港は国内空港の位置づけとなる。航空インフラ開発のためには、全国の航空・空港の現況調査を含めM/Pの作成が必要である。 (平成7年度国内調査) 1995年8月現在、約80ヵ月続いた日本政府の開発援助資金の凍結が解除され、既契約分の7プロジェクト(本計画を含む)への円借款の供与再開が順次行われる予定。 (平成8年度国内調査) 1995年8月～1996年3月にかけて、OECF SAPIチームが派遣されるなど円借款融資再開に向けての動きがあったものの、結果としてOECFはミ政府による貸付金の延滞を理由に本件への融資再開を見送る旨ミ政府に通告した。これを受けてミ政府は独自資金での完工を目指すとしている。 (平成9年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1996年4月30日 大成建設IVと運輸省民間航空局(DCA)は工事再開に向けて合意 1996年6月12日 (株)日本航空コンサルタンツとDCAは工事再開に向けて合意 1997年7月 3日 国家計画経済開発大臣からOECF に部分再開の要請あり(滑走路延長工事を除く) 1998年5月29日 ミャンマー政府の部分再開の要請をうけて、航空灯火の整備や滑走路の嵩上げを緊急に行うことが求められ、日本政府は円借款再開を決定した(28.35億円)。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/A 302/80

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ミャンマー					
2. 調査名	南ナウインかんがい計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・灌漑省 Ministry of Agriculture & Irrigation				
	現在					
7. 調査の目的	水資源開発 農業増産					
8. S/W締結年月	1978年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 中央開発株式会社			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1979.1 ~ 1980.3 (14ヶ月)	
			延べ人月		260.00	
			国内 現地		8.00 252.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質ボーリング					
12. 経費実績	総額	163,131 (千円)	コンサルタント経費	130,809 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ランゲーン北北西160マイル、イラワジ川左岸、プロム市南西の74,000エーカー(総人口96,000人)																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Kyat6.44	1)	7,900	内貨分 1)	2,900	外貨分 1)	5,000														
	2)	88,000	2)	36,600	2)	51,400														
	3)	0	3)	0	3)	0														
	4)	0	4)	0	4)	0														
3. 主な事業内容	<p>灌漑計画: 第一作(稲)24,000ha、第二作(畑)22,660ha、計46,660ha</p> <p>①主ダム :ゾーン型フィルタイプ、堤高41.5m、堤長5,120m、堤体積510万m³</p> <p>②分水ダム :ゾーン型フィルタイプ、堤高30.2m、堤長1,224m、堤体積103万m³</p> <p>③発電 :立軸カプラン型 2,300kVA × 1基</p> <p>④用水路 :幹線 51.5km、準幹線 41.1km、支線 205.6km 主用水路 233.9km、用水路 1,309.8km</p> <p>⑤排水路 :幹線 37km、支線 86.3km、排水路 266.7km</p> <p>⑥道路</p> <p>⑦圃場整備 597km</p> <p>上記予算の 1)はパイロット計画、2)は全体計画の費用</p>																			
計画事業期間	1) 1979.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~																
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00											
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00											
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>経済便益は農業便益と発電便益からなる。 農業便益は、エーカー当たり純生産額を用いる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>純生産額</td> <td>水稻</td> <td>落花生</td> <td>ごま</td> <td>グラム</td> </tr> <tr> <td>計画非実施</td> <td style="text-align: right;">1,951</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>計画実施</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> <td style="text-align: right;">404</td> <td style="text-align: right;">520</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </table> <p>[開発効果]</p> <p>①農業振興の改善による農業生産性の向上 ②通年の雇用機会増大 ③地域住民の生活水準の改善向上</p>					純生産額	水稻	落花生	ごま	グラム	計画非実施	1,951	139	429	293	計画実施	2,200	404	520	249
純生産額	水稻	落花生	ごま	グラム																
計画非実施	1,951	139	429	293																
計画実施	2,200	404	520	249																
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:22名 ②ダム施工技術の移転 ③機材供与及びその活用方法の指導 ④報告書作成に係る共同作業</p>																			

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	ミャンマー経済は農業がベースなので、このプロジェクトの完了が経済発展のカギとなる。このプロジェクトはトッププライオリティとなった。OECFローンにより事業実現。			
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。
<p>状況</p> <p><無償資金協力> 次段階調査: 1980年 B/D及びD/D実施 資金調達: 1980年8月28日 E/N 8.73億円(南ナウイン地区末端灌漑排水施設事業) *事業内容 南ナウイン地区の灌漑面積率を12%から17%に引き上げ、乾期農作を可能とするための施設の建設及び建設機械の供与。 工事: 1981～82年 実施(戸田建設)</p> <p><円借款> 次段階調査: 1981年1月9日 L/A 2.5億円(南ナウイン灌漑事業 E/S)及び自己資金(585.1百万チャット) 1983年4月～1984年4月 D/D(三祐コンサルタンツと中央開発株式会社のJV) 資金調達: 1985年5月21日 L/A 81.5億円(南ナウイン灌漑事業) *事業内容:メインダム(堤長5,082m、堤高43m)、ダイバージョン、(堤長945m、堤高21m)、及び用排水路の建設 1986年5月 L/A 18億円(南ナウイン灌漑事業(水力発電)) 1986年11月 S/V開始(三祐コンサルタンツ及び中央開発株式会社) 工事: 1985年 着工 1988年6月～1989年10月 ミャンマー国の事情で一時中断 1990年2月頃 本ダムの堤敷掘削完了、盛土もほぼ完了 1995年4月 メインダム完工式 1996年3月 水路完工 1997年3月 On-farm完了 建設費 計 87.63 億チャット(外貨費用 29.12 億チャット 内貨費用 58.51 億チャット)</p> <p>運営・管理: 灌漑局が実施。但し、On-farm Levelは農民組織により運営されている。</p> <p>裨益効果: 62,500エーカーが耕作され、作付け率が増加した。灌漑用水の有効利用及び安定供給。生産量の増加(米・綿・ごま等)用水路の建設により農家の近傍で灌漑用水が生活に利用できるため生活環境が改善された。貯水池を養魚場として利用することにより蛋白質の確保が容易になると共に現金収入につながる。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/A 303/81

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ミャンマー					
2. 調査名	オカンダムかんがい計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省灌漑局 Ministry of Agriculture & Forestry, Dept. of Irrigation				
	現在					
7. 調査の目的	食糧増産					
8. S/W締結年月	1980年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調 査 団	団員数	10
			調査期間		1981.1 ~ 1981.11 (10ヶ月)	
			延べ人月		37.85	
			国内 現地		19.46 18.39	
11. 付帯調査 現地再委託	地質ボーリング 測量					
12. 経費実績	総額	105,200 (千円)	コンサルタント経費	94,376 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミマカ川左岸(首都ランゲーンの北北西約80km)に位置する約21,000ha									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	54,000	内貨分	1)	29,000	外貨分	1)	25,000	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	灌漑面積: 21,000ha 水源施設: オカンダム(貯水量 240×1,000,000m ³) 頭首工 : 高さ9m、堤長44m、最大取水量 Q=22.5m ³ /s 用排水路: 用水路 225.6km、排水路 135.5km 末端施設: 用水路 1,426.0km、排水路 236.9km 水力発電: 水車 2,450kW 1台、送電線33kV、32.6km									
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	26.15	2)	10.53	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
[前提条件] 資本の機会費用 11%										
[開発効果] 水源、用排水施設の建設、末端施設の完備、道路網の整備を行い、二毛作とHYVの導入をなし、農家収益の増大を図る。 上記EIRRの2)は、水力発電のみの数値										
5. 技術移転	Final Design, Construction Supervision, Extension Servicesの各分野でビルマ政府の技術者、専門家をアシストする方式で行われた。									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>農業増産、雇用増大、生活水準向上をもたらすものと期待されている。 工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況 (平成9年度在外事務所調査) タブラダムに名称変更 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) D/D 実施機関/灌漑局</p> <p>資金調達: 自己資金(外国からの援助停止中に農業増産に重点が置かれたため) 1993年1月 政府予算 8.85億キヤット</p> <p>工費: (平成9年度在外事務所調査) 1993～1994年 1995～1996年 灌漑面積 52,000エーカー</p> <p>完工に至るまでの状況: もともとイラワジ川流域農業総合開発計画(M/P)では、南ナウイン灌漑計画よりも本件の方がフィージブルであるとの見解が示されていたが、政治的要因(南ナウインは元大統領ネ・ウインの出身地)から、本件は後まわしにされた経緯がある。ビルマ政府はJICAによるF/S完了後、南ナウイン灌漑計画に続き、円借款要請の準備を行っていたものの、経済的問題及び1988年の騒乱等により、中断されたままの状況にある。(平成3年度在外事務所調査)</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/S 303/84

作成 1988年8月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ミャンマー					
2. 調査名	ラングーン鉄道環状線電化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ビルマ国鉄道公社 Burma Railway Corporation				
	現在					
7. 調査の目的	ラングーン都市圏における国鉄の輸送力増強及び近代化のための電化計画					
8. S/W締結年月	1983年8月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1984.2 ~ 1985.3 (13ヶ月)
					延べ人月	44.12
					国内	29.52
				現地	14.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	0 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラングーン市域																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=229	1)	79,480	内貨分 1)	25,410	外貨分 1)	54,070													
	2)	0	2)	0	2)	0													
	3)	0	3)	0	3)	0													
	4)	0	4)	0	4)	0													
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">送電線路</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>変電設備(電源及びき電用)</td> <td>5.95km 2回線</td> </tr> <tr> <td>電本線路(25kV、シンプルカテナリー方式)</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>軌道(土木工事含む)</td> <td>延長 176km</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>新設 2 km、移設 17km、盤下15.5km</td> </tr> <tr> <td>その他支障改修</td> <td>電気機関車31台、客車173両</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一式</td> </tr> </table>					送電線路	規模	変電設備(電源及びき電用)	5.95km 2回線	電本線路(25kV、シンプルカテナリー方式)	1カ所	軌道(土木工事含む)	延長 176km	車輛	新設 2 km、移設 17km、盤下15.5km	その他支障改修	電気機関車31台、客車173両		一式
送電線路	規模																		
変電設備(電源及びき電用)	5.95km 2回線																		
電本線路(25kV、シンプルカテナリー方式)	1カ所																		
軌道(土木工事含む)	延長 176km																		
車輛	新設 2 km、移設 17km、盤下15.5km																		
その他支障改修	電気機関車31台、客車173両																		
	一式																		
計画事業期間	1) 1986.10 ~ 1990.1	2) ~	3) ~	4) ~															
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	15.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00													
		FIRR 1)	5.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00													
条件又は開発効果	<p>前提条件</p> <p>プロジェクト期間を着工1986年10月、電化開業1990年で2019年までとし、その間のラングーン市域の交通量をwithとwithoutで1990年、2000年、2010年、2020年の4時点で予測し、これを基にwithとwithoutケースの費用便益差により算定した。費用便益としては、旅客の時間節約、鉄道投資、鉄道の維持運営費、道路投資を取り上げた。</p> <p>開発効果</p> <p>①大量輸送機関としての役割を回復し、都市交通の円滑化に寄与 ②道路混雑緩和 ③大気汚染の軽減 ④燃料の節約 ⑤雇用創出 ⑥技術進歩に寄与 ⑦ラングーン市周辺開発促進 等が期待される。</p>																		
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名 JICA研修 ②共同で報告書作成: 研修時にレポート作成に参加</p>																		

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/>			
2. 主な理由	債務返済問題のため、LLDC認定国となる。 また、幹線鉄道整備計画と比較してプライオリティが低い(平成3年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止要因: 一時本件について円借款融資申請の動きが出たが、債務支払遅延により新規円借款要請案件については審査が中止された。 (平成3年度在外事務所調査) 援助が再開されたとしても、当国の現在の貧弱な電気事情を考えた場合、電化はあまり効果的でなく、軌道の改良等を中心とした計画に縮小することとなろう。 また案件としても、幹線鉄道整備計画に比べると、現時点ではその優先順位は劣る。				

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/S 302/84

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ミャンマー					
2. 調査名	船舶修理ドックヤード					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ビルマ造船公社 Burma Dockyards Corporation (BDC)				
	現在					
7. 調査の目的	チラワ地区に船舶修理ヤードを建設するためのF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1983年4月					
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1983.8 ~ 1984.7 (11ヶ月)	
			延べ人月		39.00	
			国内		24.70	
			現地	14.30		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	111,982 (千円)	コンサルタント経費	92,466 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラングーン市郊外チラワ地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150		1)	145,000	内貨分 1)	33,000	外貨分 1)	112,000		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>ドライドック建設 20,000DWT用 200m×30m×10.5m(深さ)</p> <p>ドックの型式 グレーピングタイプ</p> <p>係船岸壁 200m×2</p> <p>その他船舶修理に必要とする施設</p> <p>事業進行計画</p> <p>1986年4月 建設開始</p> <p>1989年4月 操業開始</p> <p>1990年4月 建設完了</p>								
計画事業期間	1)	1986.4 ~ 1990.4	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	8.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[IRR算出の前提条件]</p> <p>第3次、第4次5ヵ年計画の実績、及び見通しをベースに1989~2018年までの30年間の船舶修理需要予測を行った。</p> <p>[開発効果]</p> <p>現有最大船舶修理能力1,500DWTが20,000DWTに拡大される。</p> <p>自国船の修理を通して技術力の向上を図り、外国造船所での修理による外貨流失を止める。将来的には外国船への修理サービスを行い外貨獲得を計画している。</p>								
5. 技術移転	F/Sを通じ、カウンターパートに船舶修理について経営、営業活動、設備の保全、有効利用、監視技術指導を行った。								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	見直し調査が実施され、事業実現に向け準備している。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1985年5月 L/A 5.33億円（ティラワ修繕造船所建設 E/S） 自己資金も100万チャット組み込まれた。 1985年9月～1986年9月（12ヵ月） E/Sを実施。 （発注者BDC、契約金額 412,493千円）</p> <p>（平成9年度在外事務所調査）（平成10年度在外事務所調査） 1995年～1996年 見直し調査 実施機関／三井造船、三井物産 コンサルタント／三井造船 費用／US\$ 13.5million * 調査内容：ミャンマーShipyardsとのJVのフィージビリティ、12,000t DWTまでの船を扱うための施設改良</p> <p>経緯： （平成3年度在外事務所調査） 1989年に円借款の要請を行ったが、承認されず、建設についての進展はない。</p> <p>（平成7年度国内調査） 1995年7月にBDCは三井物産（株）、三井造船（株）グループと業務協定書を交換した。民間ベースでF/Sをやり直し、その結果を基に本社工場のリハビリより開始する予定。</p> <p>（平成8年度国内調査）（平成9年度国内調査） 本工場に建造ドックを新設するための見直し調査が完了し、三井物産（株）と三井造船（株）Myanmar Shipyards により合弁会社設立について検討中。しかし進行していない模様。</p> <p>（平成10年度在外事務所調査） JVについては進展なし。</p> <p>（平成10年度国内調査） 三井造船（株）がILO協会スキームを使い、ミャンマー造船所から5人を受け入れ技術研修を実施している。1998年度は第2回目の受け入れである。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/S 304/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ミャンマー						
2. 調査名	イラワジ河橋梁建設計画						
3. 分野分類	運輸交通	/運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設公社 Construction Corporation					
	現在						
7. 調査の目的	経済分析 橋梁計画						
8. S/W締結年月	1985年6月						
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル				10. 調査団	団員数	12
				調査期間		1985.11 ~ 1987.3 (16ヶ月)	
				延べ人月		62.09	
				国内 現地		19.74 42.35	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査						
12. 経費実績	総額	208,402 (千円)	コンサルタント経費	194,957 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イラワジ河を上ってラングーンより約 400kmの中流点、プロム市の近郊									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Kyat7.5		1)	81,200		内貨分 1)	21,467		外貨分 1)	59,733	
		2)	101,200		2)	20,533		2)	80,667	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>イラワジ河西岸地域の社会経済活動を活性化するためにマヤワディ近傍に鉄道・道路併用橋あるいは道路橋として建設されるイラワジ河橋梁計画のF/Sである。予算の1)は道路橋、2)は鉄道・道路併用橋の値である。</p> <p>・道路橋の規模 橋梁長さ: 1,149.5m 橋梁形式: 現場打ちPC箱桁構造(最大スパン=132m) 橋梁断面: 巾員12.30m</p> <p>・鉄道・道路併用橋の規模 橋梁長さ: 1,149.5m 橋梁形式: 鉄道片側の一層鋼トラス構造(最大スパン=132m) 橋梁断面: 巾員17.40m、主構: 14.40m</p>									
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1)	2.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
条件又は開発効果	現在のトレンド延長では実現可能性はない。									
	<p>[前提条件] ①目標年次は、1993年、2022年とする。 ②経済便益は、橋梁を利用するコストとフェリー利用のコストの比較により算出。 ③開発便益は、直接影響圏の地域総生産より推計した。</p> <p>[開発効果] 本橋梁は全国輸送網の形成に対して重要な東西結合路として機能し、イラワジ河を渡る旅客、貨物の流動の効率化に寄与することになる。この結合によって、上記の輸送網はベンガル湾およびバセイン湾に至る最初の直結された陸上輸送路を持つことになる。</p>									
5. 技術移転										
	①需要予測 ②OJT									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	F/Sサイト近くに別の橋梁が建設されたため。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>1987年6月 日本政府は、今後、同地域の開発の進展を待つて判断するも、当面は実施しない旨をミャンマー政府に通告した。(関連地域の開発が進めばフィージブルであるという結果がでた)</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) ミ側は現在でも同プロジェクトに関心を持ち続けているが、再開については外国の援助頼りであり、また関連地域の開発もその後特に進んでいない。 当国の現在の政治状況では、外国の援助は困難。 建設公社総裁が1月末の内閣改造で、建設大臣に昇格した。同大臣は従来より日本側の橋梁分野での協力を強い期待を持っており、援助再開の際には、同分野での要請が再度出る可能性は高い。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) バコ地区の方が本件の調査地区より高い経済効果が見込めるとの判断により、現在、同地区において高速道路用橋梁の建設が行われている。よって、本件実現の可能性は低い。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1994年から自己資金で建設された高速道路用橋梁はすでに完工されたので、ミャワディ近傍に橋梁が建設される可能性はないと思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 高速道路橋がプロム市Pyay近辺に建設されたこと、また、ミャワディより上流のChauk近辺において橋梁が建設されていることからミャワディ近辺に敷設する可能性はない。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/S 305/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ミャンマー					
2. 調査名	幹線鉄道整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ビルマ国鉄公社 Burma Railway Corporation (BDC)				
	現在					
7. 調査の目的	軌道、信号・通信設備計画に係る長・短期計画の策定とF/S					
8. S/W締結年月	1985年8月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1986.1 ~ 1987.2 (13ヶ月) ~
					延べ人月	90.40
					国内	53.34
				現地	37.06	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	250,110 (千円)	コンサルタント経費	242,970 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラングーン～マンダレー、ペゲー～マルタバン、ラングーン～プロム、ミョーハンジャンクション・ミナテイの各鉄道幹線とその沿線					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥199	1)	163,000	内貨分 1)	57,000	外貨分 1)	106,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	M/P: 4幹線、F/S: ラングーン～マンダレー線 F/S内容: コスト 規模 軌道改良 63,000 軌道800km バラスト含む。 通信改良 43,400 伝送路620km 交換機、中継機含む。 信号改良 36,600 継電連動4駅、信号改良一式、踏切改良20ヵ所 その他 19,000 (1,000US\$)					
計画事業期間	1) 1986.1 ~ 2001.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	10.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	2.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>[条件] 便益として以下を考慮した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 車両投資の節減 ② 旅客の時間節約 ③ 鉄道の維持運営費の節減 ④ 道路投資の節減など <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 大量輸送機関としての役割回復 ② 列車事故の減少 ③ 燃料費の節約 ④ 労務者の削減 					
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ① 研修員受け入れ: 1名 JICA研修 ② OJT 					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1997年に資金援助を要請した。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1997年3月～8月 見直し調査 2つのコンサルタントグループが見直し調査(「Rehabilitation and Modernization of Yangon - Mandalay Trunk Line of Myanmar Railways (F/S)」)を実施した。 コンサルタント/JARTS、PCI *調査内容 ヤンゴンーマンダレイ線改良・近代化、F/Sアップデート コンサルタント/Japan Transportation Consultants, Japan Electrical Consulting Co., Ltd. *調査内容 ヤンゴンーマンダレイ線のヤンゴンーバゴ間(フェーズ1)の実施計画 JICA提案との相違点: 通信システムは除外された。 総費用は増加した。</p> <p>経緯: ①国内の政情不安定 ②LLDC認定国に転落 ③軍政の現状下、継続案件を除くすべての案件が停止中 本調査終了後、一時円借款融資申請の動きもあったが債務支払遅延、政情不安等から中断した。再開のためには見直しが必要。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 1988年以来、プロジェクトは変化なし。 本案件の優先順位は高いと考えられるが、1988年以前に比べ現在は道路事情がかなり改善されつつあるため、当時の調査結果をそのまま使用することには無理がある。 本年1月に組織改革が行われ、それまでの運輸・通信省から鉄道省が分離独立し、単独の省となった。苦しい外貨・財政事情の中で、車輛・レール等を輸入するなど鉄道分野には力を入れており、援助再開の折には、案件(特にヤンゴンーマンダレイ間)は環状線電化計画と比べても優先順位は高いといえる。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 1988年からのOECF融資停止により、本件は中断している。しかし、ミ政府は市場経済移行に伴う鉄道輸送に対する需要増加のため、OECF融資の再開による本件の実施を期待している。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) OECF融資を期待している。ヤンゴン、マンダレイはミャンマーの主要都市であり、工業及び農業地帯の中心を通ることとなるので、この区間の改良は優先度が高いといえる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1997年4月にOECF融資要請 予定工期は1998年～2002年である。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) OECFローンは日本政府に未だ承認されていない。</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE MYN/S 114/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ミャンマー				
2. 調査名	ヤンゴン市給水改善計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	ヤンゴン市開発委員会(Yangon City Development Committee)			
	現在				
7. 調査の目的	ヤンゴン市の水道事業は、1842年に井戸を水源として開始された。その後、1950年代から始まった急激な人口増加にも適切な対策が施されなかったため、施設の老朽化、水供給量の不足が慢性化していた。一方、パイプシステムの普及率も人口当り僅か37%であり、多くの市民、企業が安定した水供給を望んでいる。このため、本調査では2020年を目標年とした水道M/Pによる大規模な水源開発計画、施設計画を策定することとした。				
8. S/W締結年月	2000年11月				
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所		10. 調査団	団員数	15
	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ			調査期間	2001.3 ~ 2002.8 (17ヶ月)
			延べ人月	79.97	
			国内	11.81	
			現地	68.16	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、地質調査、水質分析				
12. 経費実績	総額	307,930 (千円)	コンサルタント経費	244,294 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヤンゴン市(33タウンシップで構成される行政区)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 老朽管リハビリテーション(約350km)</p> <p>2. 浄水場の新設(能力:94万m³/日、82万m³/日)</p> <p>3. ポンプ場の新設(能力:41万m³/日)</p> <p>4. 配水池の新設(11箇所)</p> <p>5. 既設地下水適正化及びリハビリ計画(217箇所)</p> <p>6. 地下水開発(西ブロック:北部、中央、南部)</p> <p>7. ゾーン別送・配水システム整備(送水管、配水管、ポンプ場)</p> <p>8. 既設ポンプ場(ポンプ更新:3台、ポンプ増設1台)</p> <p>1. 2010年(Phase I)までに必要な施設</p> <p>1) 老朽管リハビリテーション(約350km)、 2) 浄水場の新設(能力:94万m³/日の1/2、82万m³/日)、 3) ポンプ場の新設(能力:41万m³/日)、 4) 配水池の新設(6箇所)、 5) 既設地下水適正化及びリハビリ計画(75箇所)、 6) 地下水開発(西ブロック:北部)、 7) ゾーン別送・配水システム整備(送水管、配水管、ポンプ場)、 8) 既設ポンプ場(ポンプ更新:3台、ポンプ増設1台)</p> <p>2. 2020年(Phase II)までに必要な施設</p> <p>1) 浄水場の新設(能力:94万m³/日の1/2、82万m³/日)、 2) 配水池の新設(5箇所)、 3) 既設地下水適正化及びリハビリ計画(142箇所)、 4) 地下水開発(西ブロック:中央、南部)、 5) ゾーン別送・配水システム整備(送水管、配水管、ポンプ場)</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	調査の実施を通じた現場での教育訓練:パイプラインネットワーク分析、不明の水管理計画、簿記計画水質分析、下水道管理、機関・組織問題、経済・財務分析、消費者調査 日本での訓練(1名)							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査で提案された事業について、ミャンマー政府は外国政府、国際機関等に対して公式に資金協力要請を行っていないが、一部の事業についてはその優先順位に従い、ミャンマー政府自身の予算でまかなわれている。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査) 我が国無償資金協力による事業実施に向け要請書が作成された。しかしながら、他案件との国内調整がとれず、ミャンマーサイドに留まっている。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査の結果はヤンゴン市水供給システム改良事業実施の際には活用されることになる。提案プロジェクトを計画通りに実施する為、ヤンゴン市開発委員会(Yangon City Development Committee)は海外からのドナーを募っているが、費用が膨大であるため、現在のところ決まっていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 専門家派遣:1名、水道計画管理、2003年～2004年。</p> <p>(平成16年度在外調査) 以下の調査は、日本政府の無償資金協力案件として既に要請済みであるが、申請書は保留になっていた。しかし、ヤンゴン市はレベルの高いサービスを伴った適切な飲料水供給を至急必要としていたため、ヤンゴン市開発委員会(Yangon City Development Committee:YCDC)はプロジェクトを実施した。</p> <p>1. 「老朽管の修繕」(Rehabilitation of old aged pipe project)</p> <p>1) 資金調達: ・調達先:ヤンゴン市開発委員会(Yangon City Development Committee) ・調達額:3,033万チャット</p> <p>2) 工事時期:2004年4月～2008年中</p> <p>3) 裨益効果: ・裨益対象:コミュニティにおける水の供給と公衆衛生状況の改善、水漏れの問題の解決 ・裨益効果:下流域には、285,000人が住んでおり、この地域の水道管はほぼ老朽化している。老朽管は頻繁に水漏れをし、間欠的な水供給によって減圧が発生し、結果として水質汚染を引き起こす。プロジェクトが完成すれば、水道管への圧力は増加し、ヤンゴン市の消費者には安全な水が供給される。</p> <p>2. 「Ngamoyeik貯水池給水プロジェクト」(Ngamoyeik reservoir water supply project)</p> <p>1) 資金調達: ・調達先:YCDC ・調達額:35億8,110万チャット</p> <p>2) 工事時期:2004年5月～2007年5月</p> <p>3) 裨益効果: ・裨益対象:水が供給されていない、または水の供給が十分でない地域の人々を優先に、水供給システムの強化を図る。また、安全な飲料水と適切な設備の評価。人々の生活水準と社会経済ステータスの向上を図る。 ・裨益効果:本プロジェクトの実施は、3段階に分けられている。第1、第2、第3フェーズとも一年間の実施で、水量は一日当たり4,500万ガロンである。第1フェーズのパイプ(直径56インチ)の設置は終了しており、ヤンゴン市の東部及び南部、近郊における水の供給は確保されている。第2フェーズと第3フェーズでは、パイプ(直径56インチ)が敷設され、プロジェクトは完了する。ヤンゴン市の水の供給率は78%まで増加し、消費量は一日あたり182リットル(40ガロン)になる。現在、ヤンゴン市の人口は410万人であり、2003年のヤンゴン市における水の供給率は38%であると推測されている。</p> <p>(平成17年度在外調査) 第1次段階において100パーセント完了済み。</p> <p>(平成17年度国内/在外調査) 技術協力: 研修:パイプラインネットワーク分析、水質分析、経済と財政分析、消費調査(2人、一ヶ月間) 専門家派遣:(期間・専門家数) 配水と下水道における技術移転(2年間・1専門家)</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査は、近い将来にヤンゴン市開発委員会(Yangon City Development Committee:YCDC)が行うべき優先事業を提案した。 標記調査で提案された事業について、ミャンマー政府は外国政府、国際機関等に対して公式に資金協力要請を行っていないが、一部の事業についてはその優先順位に従い、ミャンマー政府自身の予算でまかなわれている。 ヤンゴン市開発委員会は、ヤンゴン市の給水量を増加させるための小規模給水事業の実施に予算をあてた。これにより、ヤンゴン市民は以前よりも水を使うことができるようになり、現在では、今まで水道のなかったダゴン・ミョーチット(東部、南部、北部)やダウボン、タクタ・タウンシップの一部の地区で水道水が使用可能となった。 なお、標記調査終了後、ヤンゴン市開発委員会は以下の作業を行った。 (1) ヤンゴンのYegu給水ポンプ場において百万ガロンの地上タンクを建設し、新しく2千万ガロン/日のポンプを4つ設置(2つは給水、2つは貯水用)(もともと700,000ガロン容量の地上タンクと、5百万ガロン/日のポンプが6つ設置してあった)。 (2) ヤンキン・タウンシップの給水ポンプ場用に変電所を一つ建設。 (3) Ngamoyeik貯水池給水プロジェクトの第二段階は2006年2月から実施され、2007年の末までに35%が完了。第二段階のポンプ場は完成しているが、予備堆積タンクはまだ完成していない。 (4) ヤンゴン市内の老朽化した水道は新しいものと交換された。少なくとも850フィート×12本=10,200フィートが2006年に交換完了。なお、市内を含む都市部のほとんどの水道は現在劣悪な状態にある。これらの水道は100年以上も使用されている設備の水漏れが主な原因とされており、ミャンマー政府はこれらの古い設備を復旧するための国際援助を強く望んでいる。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE MYN/S 101/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ミャンマー					
2. 調査名	マンダレー市セントラルドライゾーン給水計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マンダレー市開発委員会 国境地域少数民族開発省、開発局				
	現在					
7. 調査の目的	1. マンダレー市の管轄地域を対象とした2020年を目標とした上水道整備計画のマスタープランを策定すること。 2. セントラルドライゾーン地域に点在する村落を対象とし、持続的な給水計画を策定する。 3. 調査を通じて、技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2000年11月					
9. コンサルタント	株式会社協和コンサルタンツ 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	2001.5 ~ 2003.8 (27ヶ月) ~
					延べ人月	117.72
					国内	11.82
				現地	105.90	
11. 付帯調査 現地再委託	2年次: 水質試験、観測井調査、測量、3年次: 水質試験、4年次: 井戸ポンプ設置					
12. 経費実績	総額	449,048 (千円)	コンサルタント経費	440,335 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. マンダレー市行政区域 2. セントラルドライゾーン							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	496	外貨分	1)	4,460
	2)	0		2)	22,662		2)	84,686
	3)	0		3)	350		3)	8,984
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. マンダレー市側に対する提案プロジェクト</p> <p>1) 緊急プロジェクト(2004年目標、給水計画人口約10万人): 井戸掘削5本、既存施設の改善計画(消毒設備設置、増圧ポンプ上拡張)</p> <p>2) 既存配水管の拡充計画(2004年~2005年、給水計画人口約10万人): 配水管敷設(51Km)</p> <p>3) 本格給水施設整備計画: 第1期(2006年~2008年、給水計画人口約28万人): 取水施設建設、浄水施設建設、配水管敷設67Km、第2期(2009年~2010年、給水計画人口約14万人): 取水ポンプ増設、浄水施設増設、配水管敷設170Km、第3期(2014年~2015年、給水計画人口約14万人): 取水ポンプ増設、浄水施設増設、配水管敷設120Km。</p> <p>2. セントラルドライゾーンに対する提案プロジェクト</p> <p>110村落を対象とした地下水開発計画。井戸掘削機2機調達、井戸資材120本分、ポンプ121セット、配水タンク。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果:</p> <p>1. マンダレー市に対する給水計画</p> <p>1) 緊急計画により、市周辺部の未給水域への給水を可能とし、住民の生活状況の改善が期待できる。2) 本格給水施設整備計画により、給水率が50%から90%に向上する、3) 第2の都市に相応しい水道サービスが実現する。4) 水道料金の値上げは避けられないが、市民の支配能力内と判断される。</p> <p>2. セントラルドライゾーン給水計画</p> <p>1) 水不足を軽減する。2) 水汲み労働の軽減、水需要増加への対応、水因性疾患の減少など。3) 地下水開発技術(実施機関)の向上が図られ、将来の地下水開発事業の発展が期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>1. 地下水開発の調査手法、掘削技術に関する講義・関連機械の操作理論と基礎技術の実習。</p> <p>2. 水道施設の計画、運転管理方法の講義、施設運営技術の視察、最新技術の講義と視察。</p> <p>3. 水理地質調査法の理論と実践力の研修、講義及び実地操作。</p> <p>カウンターパート研修: 3名(2003年7月16日~8月16日、2002年10月1日~10月29日、2004年3月21日~4月9日)</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	(平成19-20年度国内及び在外調査) 提案事業の実施に向けた次段階事業として、技術協力プロジェクトが実施されている。また、「中央乾燥地における地方給水計画のための機材(8億7,600万円相当)の準備」に関して、2008年8月に無償資金協力の要請が実施されている。
3. 主な情報源	①、②
	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由
	終了年度理由 年度
<p>状況 (平成16年度国内調査) マンダレー市の緊急給水施設計画とセントラルゾーンの給水改善計画について、2003年に日本大使館に基本設計調査の実施要請書を提出済みであるが、ミャンマー国の政治状況に鑑み、その実施が見送られている。その後も状況改善が見られないため、具体的な進展はない。</p> <p>(平成16年度在外調査) DDAは、セントラルゾーン地域における農村給水プロジェクトに関する無償資金協力と技術協力の要請をJICAミャンマー事務所に提出した。</p> <p>(平成17年度国内調査) ミャンマー政府は緊急案件を日本の無償資金協力により実施しようとしているが、受け入れ側の都合もあり実現していない。セントラルドライゾーンの地下水開発事業についてはJICAによる技術プロジェクト案件が2006年4月・2009年3月に実施されるとの情報がある。</p> <p>(平成17年度在外調査) セントラルドライゾーンにおける地域配水技術のDDAによる要求は現在準備中。日本の予備調査団体が2005年12月5日から16日まで派遣された。さらに、第2次プロジェクトチームも2006年3月に派遣される予定。</p> <p>上水道開発事業の実施は大変高い費用の為、マンダレー市開発委員会の費用では難しい。しかし、2,270m²の容量RC貯水池のNo 3 サブブースターのポンプ場が建設され、2005年6月16日以降BPS3からマンダレー市の東方面に一日7,000m²の量で配水している。更に、300mm幅、深さ180mの2つの管井戸がマンダレー市の東側において採掘されている。(開発調査で明記されているものとは同様のものではない。)</p> <p>ドライゾーンの配水プロジェクトがドナー国資金とNGOの支援により実施されている。10カ年プロジェクトがSagaing地域において2454中2230村で、またMagway地域において、91パーセントの地域をカバーする1469中1341の村で実施されている。また、マンダレー地域においても96パーセントの地域をカバーする4119中3944の村においてプロジェクトが実施されている。他の村は300メートルの深さのある管井戸が必要である。しかし、300メートルの深さを掘ることのできる機械は海外から購入する必要があり、経済的に難しい。</p> <p>(平成18年度国内調査) 次段階調査：セントラルドライゾーン給水計画基本設計調査 内容：新規井戸掘削機、スベアパーツ、井戸資材の調達を目的とした調査</p> <p>実施事業：中央乾燥地域村落給水技術プロジェクト 実施期間：2006年 進捗：入札プロセス実施中</p> <p>(平成19年度在外調査) 2003年に開発調査が終了した直後、マンダレー市給水計画の無償援助の要請がMCDCにより作成され、JICAミャンマー事務所へ送られた。 また、開発調査のフォローアップ事業として、カウンターパート機関のミャンマー国境地域民族開発省開発局(DDA)とJICAの協力のもと、以下の技術協力プロジェクトが3カ年の予定で実施されている。 実施事業：ミャンマー中央乾燥地村落給水技術プロジェクト(Project on Rural Water Supply Technology in the central Dry Zone) 協力期間：2006年11月10日から2009年10月31日 裨益 対象：マンダレー市開発委員会(MCDC)および国境地域民族開発省開発局(DDA)、パイロット事業として掘り抜き井戸を掘った村民(21村) 効果：MCDCやDDAのカウンターパート職員へ技術移転が行われ、技術的ノウハウや給水技術に関する知識が蓄積される。また、調査を通じてマンダレー市やセントラルドライゾーンへのマスタープランを策定することが可能となる。21の掘り抜き井戸がパイロット事業として建設され、給水施設が向上し、村民の生活も向上する。</p> <p>技術協力： 研修プログラム：カウンターパート機関の上級職員2人と技術者2人、施設訪問および訓練を目的とした研修プログラムへの参加。 専門家派遣：8分野の専門家派遣の実施。 その他：技術移転を目的とした機材調達の実施</p> <p>(平成19年度国内調査) DDAの要請により、2006年より「中央乾燥地域村落給水技術プロジェクト」が実施されているため、セントラルドライゾーン側の給水計画は実現しつつあると史料。</p> <p>(平成20年度在外調査) 「中央乾燥地における地方給水計画のための機材(8億7,600万円相当)の準備」に関して、2008年8月に無償資金協力の要請が実施されている。 本計画は、中央乾燥地で最も水が不足している110村の住民に安全で十分な飲用水を供給するための機材の訓練を提供することを目的とする。井戸(深さ500フィート以上)は、これらの機材を用いて開発局が掘削することになっている。上位目標は、飲用水へのより良いアクセスを得ることによって地方の住民の生活水準を上げることである。 実施中の技術協力プロジェクトの受益者は目標村の全住民約17万人である。間接的な受益者は給水設備を利用できるその周辺の村民であり、60万人と見積もられる。換言すれば、プロジェクトが完了すると、中央乾燥地において直接的に225村に、間接的に450村に裨益する。中央乾燥地における水不足問題は解決が可能であり、人々の暮らしを著しく改善できる。 「マンダレー市に対する給水計画」は、マンダレー市の開発委員会にとって実施されることが非常に重要であるとはいえ、ミャンマーの現状では他国から資金の獲得はできず実施は困難である。自国の限られた予算と物資を用いて準備中である。</p>	

案件要約表 (基礎調査)

ASE MYN/S 501/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ミャンマー				
2. 調査名	国家復興開発計画の地理情報D.B構築調査 (社会開発部)				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業省測量局			
	現在				
7. 調査の目的	1)ミャンマー国の復興・開発計画を策定する為の基礎資料となる縮尺1:50,000地形図データの作成とGIS基盤データを構築すること、2)本調査で作成するGIS基盤データを多方面の利用者に活用させるとともに、本データの活用と相互利用を図るため、「GISガイドライン」を作成すること、及び3)CPへの地形図データ作成の技術移転を行うこと。				
8. S/W締結年月	2001年10月				
9. コンサルタント	アジア航測株式会社 朝日航洋株式会社	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	2004.4 ~ 2004.7 (3ヶ月) ~	
			延べ人月	55.67	
			国内	18.17	
		現地	37.50		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影(再委託)				
12. 経費実績	総額	547,161 (千円)	コンサルタント経費	422,503 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヤンゴン市の南側の地区(約33,000平方キロメートル)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>事業内容:</p> <p>1. 第1年次調査: 作業規定(案)の作成・協議、対空標識設置の実施(共同作業、技術指導)、GPS 観測の実施(共同作業、技術指導)、簡易水準測量の実施(共同作業、技術指導)、刺針作業の実施(共同作業、技術指導)</p> <p>2. 第2年次調査: 地形図の仕様・図式(案)の作成・協議、空中三角測量の実施(国内作業、技術指導)、数値図化の実施(国内作業、技術指導) GIS ガイドライン(案)の作成、現地確認調査の実施(共同作業、技術指導)</p> <p>3. 第3年次その1調査: 数値編集1の実施(国内作業、技術指導)、現地補備測量の実施(共同作業、技術指導)、補測編集の実施(国内作業、技術指導)</p> <p>4. 第3年次その2調査: 地形図データファイル作成およびデータベース構築(国内作業、技術指導)、地形図の印刷(測量局が実施、技術指導)</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	縮尺1:50,000デジタル地形図作成の技術移転 セミナー開催 日本国内での研修							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 地形図作成案件は調査結果そのものが最終成果であり、標記調査のマッパワーや設備、技術ノウハウは有効に活用されている。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 現在、調査局による次段階調査は行われていない。しかし、開発調査の結果は以下のように開発プログラムとして利用されている。 1) 地形図が他の局や企業に計画やプロジェクト実施利用の為、作成された。 2) 調査局のGISデータベース作成はガイドラインに沿って継続中である。 3) 開発調査で研修した人はUTM地図作成に携わっている。 4) 調査局に移転してきた機材はUTM地図作成作業に使われている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査期間中、パイロット事業としていくつかの地図が作成された。1:50,000スケールの国土全体のデジタル地図を作るという、ミャンマー政府の6年間におよぶ国家計画は、標記調査のマッパワーや設備、技術ノウハウにより進行中である。 測量局は国家6ヵ年計画を進行するまで、様々な困難に直面した。また、悪天候の際、タイ国境での航空写真撮影が禁止されていることから、航空写真撮影が遅延している。しかし、測量局はこれらの辺境地域には昔の写真を使うことで残りの地図を印刷し、2008年2月末までには自助努力により無事に全計画を完了した。完成した新しいデジタル地形図を関係省庁に配布した。なお、この分野において、国際援助機関による支援は全くなかった。 標記調査の活用程度は高い。ミャンマーはいまだに1:63,000スケールの非常に古い地形図を使用している。これらは50年以上前に調査、印刷されたものである。これらの地図は平板測量されたものであり、工学的な計算に用いるには信用できる精度ではない。今日、ミャンマー政府は多額の年間予算を国内中のインフラ開発に費やしており、国内全土で超大型工事を含む建設業が活発になっている。したがって、新しく調査された1:50,000スケールの地形図はミャンマーの多くの地域で利用でき、その精度はエンジニアの要求を満たしていると言える。</p> <p>(平成21年度在外調査) 測量局の予算制限のため、調査団のほとんどすべての提案は測量局が実現することはできなかった。</p> <p>測量局がこれまでに唯一実現できたのは、要請のあった政府機関にユニバーサル横メルカトル図法の地図を分配し、マンダレー州のピー・ウー・ルウィンにある管下の訓練学校で測量と地図判読に関する訓練コースを開催したことである。多くの組織の政府職員はによって彼らの個別の必要に応じてその調査学校の特別コースに参加している。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE MYN/S 101/04

作成 2008年1月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	ミャンマー					
2. 調査名	基礎教育改善計画調査(社会開発部)					
3. 分野分類	人的資源 / 教育	4. 分類番号	701020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	教育省 教育計画訓練局(DEPT)				
	現在					
7. 調査の目的	1)初等教育における3教科において、児童中心型学習という基本コンセプトを念頭においた教師用指導書モデルの策定、2)児童中心型学習の導入・実践のための教師の能力向上を目的とした教員養成大学での教育・研修機能強化、3)基礎教育へのアクセスの改善及び学校環境の改善に向けた小学校建設・補修・増築に関する整備計画の策定、4)カウンターパートの教育計画及び実施能力強化					
8. S/W締結年月	2000年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2001.4 ~ 2002.9 (17ヶ月)
					延べ人月	119.09
					国内	14.22
				現地	104.87	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	435,229 (千円)	コンサルタント経費	419,646 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>標記調査は、互いに密接な関係を持つ以下の3つのコンポーネントにより構成され、実施された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンポーネントA 教師用指導書の策定、 ・コンポーネントB 教員養成大学の機能強化案の策定 ・コンポーネントC 小学校整備計画の策定 <p>児童中心型学習普及のための提言(コンポーネントA)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の訓練 ・教育課程の改善 ・教員給与の引き上げ <p>教員養成に係る制度改革への提言(コンポーネントB)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員養成プログラムに関する改革(教員養成課程の編成、期間、教授言語、専門科目の選択、学生のスケジュール、教育実習のモニタリング及び監督、CCAの視点に基づいた教育養成カリキュラムの改善、教育大学におけるLCAの導入、教育大学のインフラ整備) ・教員の質に関する改革(事前教員養成の外部効率、教育大学共感の継続的な専門性向上、CCA及びLCAに関する研修の実施) <p>ミャンマー基礎教育の質的向上に向けた更なるステップ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)コンポーネントA及びBの統合 2)開発と普及の同時進行 3)担当責任機関としての教育省教育計画訓練局(DEPT) 4)DEPT管轄下の常設機関の設置 5)財源の確保 							
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ミャンマー基礎教育分野が抱える問題点及び課題の整理 ・児童中心型学習の普及 ・カウンターパートの教育計画及び実施能力の強化 							
5. 技術移転	カウンターパートの教育計画及び実施能力の強化							

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 技術協力プロジェクト並びに標記調査で提案した事業が実施されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成19年度国内及び在外調査) 実施事業： 児童中心型教育強化プロジェクト(SCCA: Strengthening Child-Centered Education Project) 実施期間： 2004年11月～2007年11月 実施機関： 教育計画教育局、基礎教育局、教員養成大学 対象地域： 24タウンシップ 内容： ヤンキン教育大学内に設置された基礎教育リソース開発センター(BERDC)が中心となって、標記調査で開発された理科、社会科、総合学習の3教科の教員用指導書を有効に活用しながら、全国の初等教育学校に児童中心型教育(CCA)を普及させる。そのための具体策として、全国にある教員養成大学を地域の核とし、小学校教員及び管理者(教育行政官及び校長)に対する研修を行い、児童中心型教育実践についての理解とその実践に必要な技能を習得させることを目的とする。SCCAプロジェクトは、研修のデザイン及び研修モニタリング・評価、さらに初等教育学校での児童中心型学習の定着度のモニタリング、支援を行っていくことが中心業務となる。 進捗状況： (平成19年度国内調査) 本事業は2004年12月より開始し、当初の目標を達成して2007年12月に終了予定であった。しかし、その直前、ミャンマーにおいて政府軍と僧侶及び一般市民の間で衝突が起こり、日本のカメラマンが死亡したことから、ミャンマーに対するODAが一時中止となった。 (平成19年度在外調査) 教員の研修を通じて、SCCAプロジェクトは27のパイロット区におけるCCAの普及に貢献し、また小学校でのCCA実施レベルを著しく向上させた。プロジェクトの結果は非常に良好で、プロジェクトの目的達成見込みは比較的高い。教員養成大学(EC)での教員研修、教育管理者(区教育行政官(TEOs)、アシスタントタウンシップ教育行政官(ATEOs)、校長)および小学校教員は十分な知識や能力を身につけたので、現行フェーズにおいてCCAを実施することは可能である。これらはCCAを全国に普及する第一歩として非常に有益な結果となった。2008年度を目処に児童中心型教育強化プロジェクトフェーズ2を立ち上げ予定。 (平成21年度国内調査) 技術協力プロジェクト「児童中心型教育強化プロジェクト(Strengthening Child-Centered Education Project)フェーズ2」 (目的) 新たな対象地域(タウンシップ)での小学校におけるCCAの普及と強化、教員養成大学におけるCCAへの理解と強化。 (期間) 2008/09.2012/03 (平成21年度在外調査) 情報無し				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 303/76

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ地下鉄(1号線)計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Planning & Project Development Office, Dept. of Public Works, Transportation & Communication				
	現在					
7. 調査の目的	都市公共輸送計画(地下鉄)					
8. S/W締結年月	1974年7月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本海外コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1975.4 ~ 1976.6 (14ヶ月) ~
					延べ人月	90.42
					国内	53.34
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	178,914 (千円)	コンサルタント経費	242,970 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	547,000	内貨分 1)	282,000	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	内容: 路線 (20km) 建物 電気設備 シグナル 通信設備 維持、修理設備					
計画事業期間	1) 1980.1 ~ 1987.7	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR 1)	20.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
[前提条件] ①交通需要予測は1971年戸別調査、1975年マストランジットサービス調査データによった。 ②対象はマニラ都市圏(4市15町)とした。						
[開発効果] 今後の人口増加に対応し切れない路面交通機関の輸送能力を、地下鉄により補う。						
5. 技術移転	①機関分担・交通需要予測手法 ②地下鉄を含むマストランジット全般に関する日本での研修及び現場視察 ③地下鉄路線選定・駅計画手法 ④環境影響評価手法					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	代替プロジェクト実施。			
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因: 1979年大統領府の決定により当プロジェクトはベルギーの グラントを含むプロジェクトとなり、その時路面電車という原案で動き出した。その後検討の結果、高架鉄道案(LRT)となったため。</p> <p>* 関連プロジェクト 高架鉄道(LRT)1号線</p> <p>資金調達: ベルギーグラント及び追加資金として、Lloyd /Sumitomo、Swiss Transfer Credit、LTD Bond 等が使用された。</p> <p>工事: 1985年12月 完成 営業中 乗客数 25万人/日</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 301/76

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	スービック修理用造船所建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運業公社 Maritime Industry Authority				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン政府の援助要請に基づき、船舶修繕用ドックのF/S					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	不明			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		1976.1 ~ 1976.4 (3ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	13,226 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島西南部のスービック湾(マニラから約100km)のカバンガンポイント									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	66,530	内貨分	1)	29,370	外貨分	1)	37,160	
		2)	0	2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 施設工事計画 敷地:158,000m² 浚渫及び埋立:100万m³ ドッグ:350m×65m×13m 30万DWの船舶入渠可能 ドッグサイトクレーン:30T×2基 修理工場:主棟150m×35m×12~17m 付属棟150m×15m×7m 栈橋・ドルフィン:25m×160m、うちドルフィン20m×25m 斜抗式鋼管パイル 酸素、アセチレン発生装置:外部から調達する 土水及び工業用水:井戸、上水500T、工業用水2,000Tの受水槽の設置 公害対策:生活排水、機関部品洗滌液処理設備の設置 建設費:7,186万ドル</p> <p>2. 事業管理運営計画 新会社の組織 資本金2,000万US\$ (フィリピン政府60%、パートナー40%)でマニラに設立予定。国内外の顧客の把握に努め、修繕船受注及び資材の調達を円滑に行う。</p>									
計画事業期間	1)	1976.1 ~ 1980.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォームビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	25.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										
[条件]										
①初期投資:17.5年で回収する。										
②減価償却:10%定額										
③長期借入金:金利4.25% 7年据え置き 18年返済										
④売上高:65%当年入金、35%翌年入金										
⑤生産コスト:10%前年支出、90%当年支出										
[開発効果]										
①売上高 1979 1980 1981 1982 1983 1984 1985 (百万\$) 2.42 9.46 13.2 17.2 19.1 21.4 24.2										
②外貨獲得・節約:修繕工場で修繕されるすべての船からの収入は、外貨の獲得となる。										
③雇用機会創出:1,600人										
④国内原材料企業への市場提供:操業後、徐々に原材料の輸入依存率を下げる。										
⑤マニラ周辺の混雑による外部不経済の減少										
5. 技術移転										

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1977年9月16日 L/A 2.65億円(スービック修理造船所事業 E/S)</p> <p>資金調達: 1979年3月26日 L/A 108.55億円(スービック修理造船所建設事業) *OECF融資事業内容: 乾ドック:1基 350m×65m×12.5m 岸壁:30万トン2基、15万トン1基、2万トン1基 クレーン:80トン1基、30トン1基、15トン1基 その他: 建屋(修理工場、オフィス等)</p> <p>工事: 1979年10月 土木工事着工 1981年12月 工事完了</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 302/76

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	フェリー計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Department of Public Highway				
	現在					
7. 調査の目的	カーフェリー建造に係わるF/S					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター			10. 調査団	団員数	4
					調査期間	1976.1 ~ 1976.6 (5ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	8,550 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Bataan Shipyard マニラ港及びマリベレス								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥292.8	1)	9,904	内貨分 1)	1,707	外貨分 1)	8,197			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>1. カーフェリー 規模:59m型ディーゼルエンジン駆動、2隻、定員400名 車輛積載能力:8トン型トラック14台 建設期間:26ヵ月 技術者:船体、機関、電機、計器及び管理部門について延べ技師20名3ヵ月、課長クラス40名6ヵ月</p> <p>2. フェリーターミナル けい船 (天端高 平均高潮位+2.5m、水深 -4.5m) ビルディング (面積 1,200m²、構造 鉄筋コンクリート2階建て) 駐車場、護岸、防波堤の設置</p>								
計画事業期間	1) 1978.1 ~ 1980.1	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	10.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	8.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件] ①計画対象年:1985年の需要を対象に1日2往復するものとした。 ②乗組員:20名(オフィサー8名、クルー12名) ③陸上体制:どちらか一方の港に拠点を置き、事務長、海務部長、運航管理者を設置する。 ④輸送力/日 1978 1980 1985 1990 (人) 310 390 710 1,270</p> <p>[開発効果] ①輸送コストの削減:11ペソ/人 ②輸送時間の短縮:0.8ペソ/人 ③積荷のロスの解消:20ペソ/T ④他港湾整備コストの節約:年76,000ペソ/旅客の増加1,000人 ⑤波及効果:ターミナル周辺における各種サービス機能の形成 観光客の増加</p>								
5. 技術移転									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	工事完工。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 本案件は、1977年にアフターケア調査「フェリー計画アフターケア(S 601/77)」が行われ、その後円借款により実施された。</p> <p>資金調達: 1978年1月14日 L/A 30億円(日比友好道路フェリーボート事業) *事業内容 ①カーフェリーボート2隻の建造(1隻は国外、1隻は国内で建造) ②ターミナル4カ所(Matnog, Liloan, Lipata & San Isidro)の建設 *コンサルティングサービス ターミナル部分 日本工営 フェリーボート部分 海外造船協力センター</p> <p>実施プロジェクト: 1.フェリーボート事業 1983年1月 フェリーボート第1船引き渡し 1984年6月 フェリーボート第2船完成・引き渡し 管理・運営: (平成7年度現地調査) フェリーボートは現在スリガオ海峡で運航されており、St. Bernard Companyがその管理にあたっている。</p> <p>2.ターミナル事業 1981年～1983年10月 ターミナル完工</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 301/76

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	カガヤン農業総合開発					
3. 分野分類	農業	/農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省(CIADP)、関係機関 NIA(灌漑局)、電力省(NEA)建設省(PW)				
	現在					
7. 調査の目的	カガヤン河からの最も経済的なポンプ灌漑並びに灌漑農業を軸とした総合農業開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1975年9月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1975.10 ~ 1976.6 (8ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	91,893 (千円)	コンサルタント経費	82,482 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カガヤン州カガヤン川流域 アバリ・ラロ、パレド、イグイグ														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	31,309	内貨分 1)	15,831	外貨分 1)	15,478								
		2)	24,453	2)	12,530	2)	11,923								
		3)	4,576	3)	2,418	3)	2,158								
		4)	0	4)	0	4)	0								
3. 主な事業内容	<p>本地区は雨量が多く天水による水田農業地区である。地区に沿って比国最大のカガヤン川が流れ、流量は豊富であるが、水田の広がる地域は河川の平水位よりはるかに高く、直接の灌漑は不可能である。この河川から最も経済的に取水できるポンプ灌漑及び灌漑農業を軸とする。</p> <p>①アバリ・ラロ ②パレド ③イグイグ</p> <p>灌漑面積 12,000ha 1,500ha 800ha (合計14,300ha)</p> <p>ポンプ施設 1,200mm×7台 600mm×4台 450mm×4台</p> <p>幹線水路 30km 8km 4.5km</p> <p>支線水路 240km 30km 16km</p> <p>末端水路 480km 105km 32km</p> <p>幹線排水路 20km — —</p> <p>支線排水路 30km — —</p> <p>末端排水路 360km 45km 16km</p> <p>農道 108km 27.5km 12km</p> <p>発電所の建設、等</p> <p>上記プロジェクト事業費の1)は全体計画 2)はアバリ・ラロ 3)はパレド、イグイグ (計 1,397 うち内貨分 883、外貨分 1,397)</p>														
計画事業期間	1)	1977.1 ~ 1982.1	2)	~	3)	~	4)	~							
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00						
条件又は開発効果		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00						
[条件]	<p>経済便益は、計画を実施した場合と実施しない場合の米の増加生産量からなる純利益として算定。</p> <p>米の増加生産量(トン)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計画非実施</td> <td style="text-align: center;">計画実施</td> </tr> <tr> <td>イグイグ、パレド、</td> <td style="text-align: center;">5,574</td> <td style="text-align: center;">23,721</td> </tr> <tr> <td>アバリ・ラロ</td> <td style="text-align: center;">12,190</td> <td style="text-align: center;">52,106</td> </tr> </table>							計画非実施	計画実施	イグイグ、パレド、	5,574	23,721	アバリ・ラロ	12,190	52,106
	計画非実施	計画実施													
イグイグ、パレド、	5,574	23,721													
アバリ・ラロ	12,190	52,106													
[開発効果]	<p>①灌漑効果 上記3地区の水田約14,300haの完全二期作の実施が可能となった。</p> <p>②農家収入の増大</p> <p>③アバリ地区の農村電化計画を促進させた。</p>														
5. 技術移転	プロジェクト実施期間中に海外研修を行った。														

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	工事完工。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>資金調達: 1977年4月28日 L/A 61.6億円(カガヤン農業総合開発)</p> <p>工事: 1981年2月 配電網用資機材据付工事完了 1983年4月 用排水路建設工事契約 1984年5月 ポンプ場用資機材据付工事完了 1988年12月 完工</p> <p>具体化した事業内容: カガヤン州の3地域に次の施設を建設する。 ①ポンプ場3カ所、用水路930km、排水路414km、 ②道路759km ③配電網70km</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) ポンプ場取水口の堆砂により、乾期灌漑に支障をきたしている。NIAは直営工事にて浚渫を計画しているが資金難のため十分な対策を立てられないでいる。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 304/77

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	アグノ川、ビコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査					
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	気象庁 P.A.G.A.S.A				
	現在					
7. 調査の目的	ルソン島の三大河川流域における洪水予警報システム計画の樹立					
8. S/W締結年月	1975年11月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 (社)建設電気技術協会			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1976.11 ~ 1977.8 (9ヶ月)
					延べ人員	15.70
					国内	6.30
				現地	9.40	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 電波伝播実験					
12. 経費実績	総額	102,520 (千円)	コンサルタント経費	39,133 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アグノ・ビコール・カガヤン川/ルソン島																																																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥291=Pe so7.39	1)	6,534	内貨分	1)	440	外貨分	1)	6,094																																																								
	2)	0		2)	0		2)	0																																																								
	3)	0		3)	0		3)	0																																																								
	4)	0		4)	0		4)	0																																																								
3. 主な事業内容	<p>1. 観測通信網</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">アグノ川</td> <td style="text-align: center;">ビコール川</td> <td style="text-align: center;">カガヤン川</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>洪水予報センター(1カ所:制御所への洪水警報の発令)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>中継所(4カ所)</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>監視制御所(雨量、水位を洪水センターへ流す)</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>テレメーター観測所(21カ所)</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>サブセンター(3カ所)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>送受信所(2カ所)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> <p>2. 要員</p> <p>(1) 洪水予報センターに水文技術者5名、上級技術者4名、電機通信技術者6名</p> <p>(2) 監視制御所に水文技術者8名、電機通信技術者11名</p>									アグノ川	ビコール川	カガヤン川					洪水予報センター(1カ所:制御所への洪水警報の発令)								中継所(4カ所)	1	2	1					監視制御所(雨量、水位を洪水センターへ流す)	1	1	1					テレメーター観測所(21カ所)	8	9	4					サブセンター(3カ所)								送受信所(2カ所)							
	アグノ川	ビコール川	カガヤン川																																																													
洪水予報センター(1カ所:制御所への洪水警報の発令)																																																																
中継所(4カ所)	1	2	1																																																													
監視制御所(雨量、水位を洪水センターへ流す)	1	1	1																																																													
テレメーター観測所(21カ所)	8	9	4																																																													
サブセンター(3カ所)																																																																
送受信所(2カ所)																																																																
計画事業期間	1)	1979.1 ~ 1982.7	2)	~	3)	~	4)	~																																																								
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																																								
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																																								
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>洪水予警報システムの洪水予報対処区域</p> <p>1. Agno川:Pangasinan平野一帯、Tarlac州の中心部</p> <p>2. Bicol川:Bato湖からBaao湖に至る中流部の氾濫原、Naga市より河口に至る下流の氾濫原</p> <p>3. Cagayan川:I laganよりTumauiniに至る中流域の氾濫原、Tuguegaraoより河口Aparriに至る下流の氾濫原</p> <p>[開発効果]</p> <p>①適切な時期に正確な情報を流すことにより、水防救援活動の効果的な実施を可能とし、災害防止、公共福祉の増進に大きな役割を果たす。特に人命に関しては洪水の危険に対して絶大な効果から期待できる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計画対象予定地域</td> <td style="text-align: center;">居住人口</td> <td style="text-align: center;">資産額</td> <td style="text-align: center;">被害額</td> </tr> <tr> <td>想定最大被害額</td> <td style="text-align: center;">3,530キロ平方m</td> <td style="text-align: center;">88万人</td> <td style="text-align: center;">3,022百万ドル</td> <td style="text-align: center;">813百万ドル</td> </tr> </table> <p>②開発計画の促進、個人及び公共資産の増加</p> <p>③勤労意欲の向上</p>									計画対象予定地域	居住人口	資産額	被害額	想定最大被害額	3,530キロ平方m	88万人	3,022百万ドル	813百万ドル																																														
	計画対象予定地域	居住人口	資産額	被害額																																																												
想定最大被害額	3,530キロ平方m	88万人	3,022百万ドル	813百万ドル																																																												
5. 技術移転	<p>①OJT:建設期間中2年間にわたり、34名</p> <p>②研修員受け入れ:水文関係8人、電通関係11人</p> <p>③現地コンサルタントの活用:Basic Technology and Management と共同企業体を組んだ。</p>																																																															

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1982年工事が完工し、供用開始。			
3. 主な情報源	①、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>事業が実施に至った要因として以下のことがいえる。</p> <p>①効果の大きさ ②継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性 ③優先度の高さ ④推進体制の強さ</p> <p>次段階調査： 1979年 2月 D/D終了</p> <p>資金調達： 1978年 1月14日 L/A 17.74億円(洪水予警報システム建設)</p> <p>工事： 1982年 3月 完成、供用開始</p> <p>具体化した事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水予防センター 1 ・中継所 4 ・監視制御所 3 ・テレメータ観測所 21 ・サブセンター 3 ・送受信所 2 ・総事業費 883万ドル、うちOECF 738万ドル(換算率US\$1=240円) 				

案件要約表 (その他)

ASE PHL/S 601/77

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	フェリー計画アフターケア					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Department of Public Highway, Maritime Industry Authority, BASECO 造船所				
	現在					
7. 調査の目的	1976年実施のフェリー計画のアフターケア					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター			10. 調査団	団員数	4
			調査期間		1977.7 ~ 1977.7 (0ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	4,554 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マリバレス市右端のBASECO造船工場(工場敷地27ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	10,870	内貨分	1)	2,010	外貨分	1)	8,860
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	59m型フェリー建造(1隻は日本、1隻はフィリピンで建造)							
4. 条件又は開発効果	Surigao 海峡及びSan Bernardino 海峡に就航し、またフィリピン造船業への技術移転が行われる。							
5. 技術移転	①設計技術者と現場工作技能者の日本におけるトレーニング ②日本からの技術者派遣(建造工程指導者及び技術者、工作図関係技術者、現場工作職長)							

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	本調査結果が活用された(平成7年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由 1996 年度 活用の成果が確認されたため。
<p>状況 フェリー計画F/S(PhL/S 302)参照。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p> <p>(平成7年度国内調査) 本報告書が活用され、1980～84年に日本で1隻、フィリピンで1隻、1900GTZフェリーが建造され運航されている。現状についての情報は無い。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 302/77

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)					
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省穀物庁(NGA)				
	現在					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	1975年9月					
9. コンサルタント	日清エンジニアリング(株)			10. 調 査 団	団員数	12
			調査期間		1976.10 ~ 1977.4 (6ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	72,011 (千円)	コンサルタント経費	61,397 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ及びセブ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	13,800	内貨分 1)	7,800	外貨分 1)	6,000		
		2)	6,600	2)	3,700	2)	2,900		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>①マニラ: 26,000トンの穀物ターミナルサイロ建設、300t/hニューマチックアンロードの設置</p> <p>②セブ : 10,000トンの穀物ターミナルサイロ建設、150t/hニューマチックアンロードの設置及び 2,000t/月のコーングリッツ工場の設置</p> <p>予算の 1)はマニラ 2)はセブの費用(1976年末価格ベース)</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>①穀物輸送・荷役・保管のコスト減少</p> <p>②穀物の虫鼠害防止、変質防止</p>								
5. 技術移転									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	規制撤廃と民営化政策との関連で、当プロジェクトへのフィリピン政府の関心が薄れた(平成3年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 (平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達を行う予定なし。 規制撤廃と民営化政策との関連で、当プロジェクトへのフィリピン政府の関心が薄れた。 (平成6年度国内調査) 情報なし。				

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/A 501/77

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	水産資源開発調査					
3. 分野分類	水産	／水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	水産資源局				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン群島南東部海域に於ける、かつお資源及びかつお一本釣り用餌料魚の豊度並びに餌料魚の適性を明らかにするための海上調査を実施する。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	海洋水産資源開発センター			10. 調査団	団員数	3
					調査期間	1976.11 ~ 1977.3 (4ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
					現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	99,851 (千円)	コンサルタント経費	94,682 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	レイテ湾及びダバオ湾							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査期間はレイテ湾では漁閑期、ダバオ湾においては漁閑期から漁群の来遊初期にあたっていたようで、漁獲結果はともに低調に終わった。漁獲状況の時期的変化をみるため、また周年を通じての全般の状況を判断するためには時期を変えた調査がぜひ必要である。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>①かつお資源については、調査期間が短いため、この調査の結果をもってかつお漁業の可能性を判断することは出来ない。 ②餌料魚については、餌料魚の確保の可能性はある。また餌料魚の畜養の技術的可能性もある。</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査終了後20年以上経過し、その間一切の情報なし。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成7年度国内調査) 本調査終了後、新たな調査は行われていない。				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 305/78

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4道路建設計画)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設省道路局 Department of Public Highways				
	現在					
7. 調査の目的	C-3、R-4及び関連道路建設の技術的、経済的、財政的可能性の検討					
8. S/W締結年月	1977年3月					
9. コンサルタント	日本海外コンサルタンツ株式会社 財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1977.3 ~ 1978.3 (12ヶ月) ~
					延べ人月	65.31
					国内	36.60
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	172,920 (千円)	コンサルタント経費	159,884 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏(AyalのAve.からR9までの15.5km区間と、EDSAとC5までの7.2kmの区間)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	116,250	内貨分	1)	76,375	外貨分	1)	39,875		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. 建設道路</p> <p>(1) C-3道路15.5km (South Superhighway=Rizal Avenue, Balintawakインターチェンジ間) 6車線</p> <p>(2) R-4-C-5道路7.2km 4車線 関連道路6車線</p> <p>2. 建設計画</p> <p>(1) C-3道路南部区間の建設(1978~85)</p> <p>① 4車線道路の建設(1979~83)</p> <p>② 2車線の追加建設(1983~85)</p> <p>(2) C-3道路北部区間の建設(1982~87)</p> <p>① 4車線道路の建設(1983~84)</p> <p>② 2車線の追加建設とQuezon-C-3交差点の立体交差の建設(1984~85)</p> <p>③ Balintawak分岐船の建設(1986~87)</p> <p>(3) R-4と関連道路の建設(1983~88)</p> <p>(4) 4交差点の立体交差の建設(1987~89)</p>									
計画事業期間	1)	1978.1 ~ 1982.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	49.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>交通需要予測(1980年)と2000年までの年平均成長率</p> <p>① C-3道路(15.5m): 629,000台・キロ/日 4.4%</p> <p>② R-4道路(7.2km): 201,800台・キロ/日 3.6%</p> <p>[開発効果]</p> <p>① 交通目的別の節約される時間価値 年間世帯所得と年間労働時間をもとに計算。時間の短縮が他の生産活動に十分活用されない恐れがあるので時間価値を50%割引した。</p> <p style="padding-left: 20px;">自動車非保有者 保有者</p> <p>1) 通勤 0.75ベソ 2.62</p> <p>2) 業務 1.47 5.25</p> <p>② 走行経費の節約価値</p> <p>1) 乗用車 0.29ベソ (2)トラック 2.55</p> <p>3) バス 2.74 (4)ジブニー 1.78</p> <p>③ 交通量の減少と混雑緩和: 12,000台減少/日</p>									
5. 技術移転	現地コンサルタントの活用: 航空写真読み取り、土質調査、測量									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>効果の大きさ: マニラ首都圏における交通混雑の緩和の効果が特に大きいことが認められた。 優先性の高さ: 各種道路事業のうち高い優先度が与えられた。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>(1) C-3/R-10道路建設 次段階調査: 1978年11月 L/A 2.96億円 (C-3/R-10道路建設E/S) 1989年12月～1991年6月 D/D実施 コンサルタント/日本工営、PCI、UICI</p> <p>資金調達: 1986年5月30日 L/A 14.39億円 (メトロマニラ環状3号線道路建設) *事業内容 C-3の北半分(7km 6車線)及び南半分の代替路としてのマカティーマンダロン道路(3km 4車線) 1989年5月 L/A 47.76億円 (メトロマニラ都市交通整備) *事業内容 ミンダナオ道路(8km 6車線)、R-10拡幅(6km)、C-3南部部分(9km 6車線)及び補助幹線6路線(23km)</p> <p>工事: <C-3北部区間(N.Domingo-Rizal Av.Extension)> (平成4年度現地調査) 1988年6月 建設開始 パッケージA-1(N.Domingo-Sto.Domingo St.)の工事は完了。 パッケージA-2(Sto.Domingo St.-Rizal Av. Extension)の工事は、Sto.Domingo St.-A.Bonifacio間完成、最北部 A.Bonifacio-Rizal Av. Extension間が用地取得に係る訴訟の難航、不法占拠者の移転問題により大幅に遅延。比側は1993年11月の完成を期待。事業費総額5.22億ペソ(外貨分2.28億ペソ、内貨分2.94億ペソ)。 (平成6年度国内調査) 1994年12月 全線完成、開通 <C-3南部区間> (平成7年度現地調査) 1996年4月にD/D着工が予定(OECF融資)されており、1997年半ばもしくは1998年初頭に着工予定</p> <p>(2) R-4/C-5道路建設 次段階調査: 1989年4月～1991年1月 C-5南部部分、R-4(東部分)のD/D実施 コンサルタント/片平エンジニアリング C-5のセンソ市区間のalignment変更</p> <p>資金調達: 1988年1月27日 L/A 48.37億円 (メトロマニラ環状5号線・放射4号線道路建設事業) *事業内容 C-5南部部分、及びC-4(EDSA)とC-5を結ぶR-4(東部分)の建設</p> <p>工事: (平成4年度現地調査) R-4末端から計画されているC-5道路までの区間工事開始。R-4東部分の工事は不法占拠者の移転問題により大幅に遅延。 (平成7年度国内調査) 1995年12月 R-4道路はC-5道路建設契約の一部として施行され、完成。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 101/78

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	小水系河川総合開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 洪水防御・排水局(現在: 公共事業道路省) Ministry of Public Work Bureau of Flood Control and Drainage			
	現在				
7. 調査の目的	治水				
8. S/W締結年月	1977年3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所	10. 調査 団	団員数	15	
			調査期間	1977.8 ~ 1978.9 (13ヶ月) ~	
			延べ人月	42.97	
			国内 現地	7.17 35.80	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	158,282 (千円)	コンサルタント経費	89,719 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンバンガ州(首都マニラ西方70km)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.4	1)	31,820	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>中部ルン西部のバシグ・ポトレロ川は崩壊土砂の流出が多く、洪水被害が大きい。これを防ぐための砂防事業である。主な事業は以下の通り。</p> <p>防砂ダム 10カ所(高さ14~15m、天端長31~68m) 貯砂池 1カ所(面積約56ha) 堤防 新堤 17,220m、暫定堤 2,530m 床固工 13カ所 水制工(蛇籠) 349カ所 排水樋管 3カ所</p> <p>予算は1979年価格ベース</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①洪水、堆砂被害の軽減 ②農産物(主に米)の増産 ③民生安定 ④雇用機会の創出 ⑤フィリピン国技術者への砂防及び河川改修の技術移転</p>							
5. 技術移転	OJT: 調査を通じて各専門家ごとにOJT方式により実施した。							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	ピナツボ山噴火により地形が変化し、当調査結果が活用できなくなった。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因: 1991年のピナツボ山噴火により、地形が大幅に変化し、その結果、JICA調査の提案は将来に向けた実施に利用出来なくなった。</p> <p>プロジェクト中止までの状況 (1) 砂防ダム 資金調達: フィリピン政府自己資金 工事: 1基完成、DPWH(公共事業省) (2) 河川改修 資金調達: フィリピン政府自己資金 工事: 逐次実施</p> <p>* 関連情報 (平成6年度国内調査) バシグ・ボトロ川を含めたピナツボ山周辺のM/PはUSACE (US Army Corps of Engineers) の技術協力により策定され、1994年3月に最終報告書がフィリピン政府に提出された (Mount Pinatubo Recovery Action Plan, Long Term Report, Eight River Basins, March 1994)。US Army Corps of Engineers Project Management Office of Mount Pinatubo Rehabilitation (PMO-MPR)は、同上計画をベースに独自の緊急復旧案を作成し、フィリピン政府の資金で工事を実施中である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 306/78

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ルソン島北部電気通信網建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信局 Bureau of Telecommunications				
	現在					
7. 調査の目的	ルソン島北部の電気通信網建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1977年12月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1978.2 ~ 1978.12 (10ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	1.30
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	61,035 (千円)	コンサルタント経費	2,356 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イロコス、カガヤンバレー					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥195=Pe so7.37	1)	83,047	内貨分 1)	30,176	外貨分 1)	52,871
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 設備計画</p> <p>(1) 市内電話局 45局、市外通話取扱所 50カ所</p> <p>(2) 市外電話局 8局</p> <p>(3) マイクロ無線方式(20hop, 732km)</p> <p>(4) UHF方式(43区間)、VHF方式(30区間)</p> <p>(5) PCM方式(4区間)、多重装置(約3,100回線)</p> <p>(6) 市外ケーブル(457km)</p> <p>(7) 市内ケーブル(640km)</p> <p>(8) 電信テレックス交換機(2局) テレックス集信装置(7局) ゼンテックス局(32局)</p> <p>2. 料金体系</p> <p>(1) 1度数料金: 0.03ペソ</p> <p>(2) 単位時間: プロビンス内30秒1度数 外は別料金体系</p>					
計画事業期間	1) 1981.1 ~ 1996.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 6.31	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[条件]	<p>①電話需要予測: 2002年 約1,040台</p> <p>②架設計画: 1982~87年 毎年の架設工程は1,300~1,400とする。</p> <p>③呼損率: 0.01</p>					
[開発効果]	<p>①電話機設置台数: 市内電話サービスにより9,000台</p> <p>②市内サービス: マニラへ自動即時で接続可能等</p> <p>③電信サービス: イロコスカガヤン主要都市でのテレックス利用可能等</p> <p>④災害対策の確立</p> <p>⑤観光事業の発展</p> <p>⑥2次及び3次産業の発展</p> <p>⑦技術移転の促進</p> <p>⑧文化的・社会的統合</p> <p>⑨社会秩序の維持</p>					
5. 技術移転	OJT					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとっての優先度の高さ</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況
 次段階調査:1978年11月 L/A1.57億円 (E/S)
 ①地方通信施設拡充
 資金調達:
 1981年6月16日 L/A 76億円
 *OECS融資事業内容:
 ルソン島北部の主要都市を結ぶ伝送路設備の建設及び電話交換機(市内11局、市外6局)、テレックス交換機(1局)等の建設
 工事:
 1985年10月～1987年9月 完工(東洋コーポレーション、NEC)
 運営・管理:
 完工に伴い、施設は運輸通信省に移管され、通信省との保守・運用契約に基づき現地業者が保守運用を行っている。
 裨益効果:
 イロコス及びオガセンバーレイの2州をカバーする総合的な通信網が整備され、生活水準の向上と経済発展に寄与した。
 その他:
 1986年の革命以降治安状態が不安定で中継所が爆破されたり、又台風や地震による被害が発生し、これら施設の復旧工事が次期案件で実施された。

②地方通信施設拡充II
 資金調達:
 1988年1月27日 L/A 57.35億円
 *OECS融資事業内容:
 ルソン島北部の主要都市を結ぶ伝送路設備の建設及び電話交換機(市内10局)及び被害を受けた既設設備の復旧
 工事:
 1989年5月～1991年5月 完工(住友商事、NEC)
 運営・管理:
 完工に伴い、施設は通信省に移管され、①とともに民間業者による運用保守が行われていたが、1992年3月設立された通信省の機関であるG.R.T.Sに引き継がれた。その後1993年6月より通信省とDigitalの間で運用保守契約が取り交わされ、現在に至っている。
 裨益効果:
 電話サービスの改善につながった。
 その他:
 再度の台風、地震、中継所爆破による被害の復旧及び基幹通信網のループは残工事として次期案件に引き継がれた。

③地方通信設備拡充III
 資金調達:
 1993年10月 L/A 38.03億円
 *OECS融資事業内容:
 新規地域へのサービス拡大、既往サービス地域の拡充、基幹回線のループ化
 工事:
 1994年12月～1996年12月 完工(住友商事、NEC)
 運営・管理:
 完工に伴い施設は通信省に移管された。電話普及率向上のため、民間資本の導入が図られ、通信サービスは全て民間業者によることになった。
 裨益効果:
 本プロジェクトの終了により、総合的な通信網が整備され、地方都市の生活水準の向上と経済発展に寄与するものと考えられる。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 303/78

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ボホール農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	関係関係調達委員会、地域総合開発国家審議会、国家灌漑庁(NIA: National Irrigation Administration)				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑計画を主なコンポーネントとする農業総合開発計画のF/S					
8. S/W締結年月	1977年3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1977.8 ~ 1977.11 (3ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量及び地質調査					
12. 経費実績	総額	122,815 (千円)	コンサルタント経費	111,856 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボホール島 Wahig-Pamacsaran川流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	43,600	内貨分 1)	18,400	外貨分 1)	25,200		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>①バマクサランダム: 堤高 67.5m、マリナオ調整池: 堤高 24.5m</p> <p>②灌漑面積: バマクサラン Lower area 4,800ha, Upper area 120ha ワヒグ Upper area 一期作 256ha 二期作 400ha 合計 一期作 5,176 ha 二期作 5,320ha</p> <p>③灌漑施設: ローラーゲート 3基 頭首工 2カ所(Upper area) 用水路 131km(Upper area 18km, Lower area 113km) 排水路 98km(Upper area 8.4km, Lower area 89.4km) 農道 118km</p> <p>④発電所: 設備容量 1,700KW 年間発生電力量 5,175MWH</p> <p>⑤末端施設の整備</p>								
計画事業期間	1)	1977.8 ~ 1978.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	17.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、年増加純生産便益として評価される。									
[開発効果] ①灌漑農業の導入による農業生産の向上 ②主食自給への寄与 ③雇用の増大 ④所得不均衡の是正 ⑤エネルギー事情逼迫の緩和 ⑥交通網の改善 ⑦農業技術の普及									
5. 技術移転	調査期間における調査方法、各分野における開発計画手法をカウンターパートに技術移転。								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年12月 マリナオダム完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 完工済、残プロジェクトの実施の予定なし。</p>
<p>状況 ボホール灌漑事業(フェーズ I) 次段階調査: 1980年6月 L/A 0.9億円(E/S) 資金調達: 1983年9月9日 L/A 46億円「ボホール灌漑事業」 *OECD融資事業内容: マリナオダム(堤高20.8m、総貯水量599万m³)、用排水路、農道、末端田圃 工事: 1985年4月 着工 1995年12月 完工 完工後、1996年2月にラモス大統領により開始式が行われた。しかし、ボホール灌漑プロジェクト I の開始には土地開発が必要であり、OECD融資の残額を用いて、18ヶ月以内にNIAが開発を行うことがOECDとの間で合意されている。 経緯: (平成5年度現地調査) マリナオダムの建設では施工の段階で基礎地盤の強度の面で技術上の問題が生じており、グラウト注入圧を増加するなどの対策を検討中 (平成6年度国内調査) 1993年、台風出水により工事中のダム建設に被害を受けた。 (平成7年度国内調査) マリナオダムは1995年8月上旬締切を行い、現在満水状態である。 その他の事業: パマクサランダム建設－資金面の制約から計画外となり、水力発電も行われる予定は無い。</p>				

案件要約表 (その他)

ASE PHL/A 601/78

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	漁港整備計画レビュー調査					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・運輸・通信省(1977年) 建設省(1978年)				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン政府の実施したF/S(5漁港)のレビューと補足調査					
8. S/W締結年月	1978年3月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター ユニバーサルマリンコンサルタント(株) システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調 査 団	団員数	3
					調査期間	1978.1 ~ 1978.1 (0ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	33,866 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220	1)	120,366	内貨分	1)	59,756	外貨分	1)	60,610
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フィリピン政府の作成した下記の5漁港のF/Sをレビューし、経済分析等不十分な部分について補足調査を実施した。地域開発のバランスを考慮し、5漁港の漁港基本施設(係留施設、護岸、泊地、防波堤、船揚場等)と、漁港機能施設(魚市場、製氷、冷蔵施設、給水施設、給油施設等)の整備を検討した。</p> <p>①サンボアング漁港 ②イロイロ漁港 ③カマリガン漁港 ④ルセナ漁港 ⑤スアル漁港</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①プロジェクトライフは漁港運営開始後20年間 ②価格 1978年価格 ③割引率 15%</p> <p>[開発便益]</p> <p>(直接)①漁獲物生産量の増加 ②魚の鮮度向上による効果 (間接)①水産物自給率の向上 ②漁業の近代化 ③投資意欲の増大 ④魚価安定 ⑤雇用機会の創出、等</p>							
5. 技術移転								

III. 調査結果の活用現状

(その他)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	フィリピン政府が第6次円借款要請に際して、高い優先度を付していた。 提案プロジェクト実現。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: D/D コンサルタント/PCIとBasic Technology and Management Corporationの共同体)</p> <p>資金調達: 1978年11月9日 L/A 83.4億円(漁港建設事業)</p> <p>* OECF融資事業内容 パッケージ I の5漁港(イロイロ、ルセナ、サンボアンガ、スアル及びカマリガン)の近代化のための基本施設及び機能施設の建設)</p> <p>1982年5月31日 L/A 36.3億円(漁港建設事業)</p> <p>* OECF融資事業内容 ①上記5漁港のうち、サンボアンガ、ルセナ及びカマリガンの3港の冷蔵・冷凍施設設置②カディス、セブ、タクロバン、カガヤン・デ・オロ及びダバオの5漁港(パッケージII)の詳細設計、入札書類作成)</p> <p>工事: 1985年6月 イロイロ港完成 1988年6月 サンボアンガ港完成 1990年5月 スアル港完成 1991年1月 カマリガン港及びルセナ港完成</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 102/79

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ボホール州総合開発計画					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	National Council on Integrated Area Development (NACIAD)				
	現在					
7. 調査の目的	Wahig-Pamacsalan 川流域を中心とした開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1978年8月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社三菱総合研究所			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1979.6 ~ 1980.2 (8ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	96,994 (千円)	コンサルタント経費	85,175 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボホール州全域(4,120km ² 、人口76万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (Peso1,000)	1)	549,300	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は、既にJICA が実施したF/S「ボホール農業総合開発計画」の対象地区を中核に農業(林業・畜産含む)と水産業を主体とする生産セクターの開発計画、灌漑、道路、港湾を主体とするインフラ部門の整備計画を策定した。</p> <p>主な提案プロジェクトは、</p> <p>水開発 Wahig-Pamacsalan川灌漑事業 Tagbilaran給水場</p> <p>農業 土壌技術の開発 農業振興センターの設立 Wahig-Pamacsalan パイロットファーム 畜産事業の振興</p> <p>漁業 Cogtong湾漁業加工基地 流域リハビリテーションプロジェクト</p> <p>鉱工業 小規模工業の技術開発</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] ボホール州は、中部ビザヤ地域(または、第7地域)に位置し、相対的に開発が遅れている州である。地域総合計画の実施は、各セクター間の連携の強化を通じて、地域格差の是正に貢献する。</p> <p>主な経済的開発効果としては、①所得創出効果 ②雇用創出効果 ③需要創出効果等が考えられる。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	技術協力(プロ技)実施済(平成5年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑤	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 提案事業の実現。技術協力(プロ技)の実施。
<p>状況</p> <p>(1) 本調査により提案されたプロジェクトの中心であるWahig-Pamacsalan川の水開発、用水・排水対策、農道及び末端施設の整備については、灌漑庁(NIA)がOECFローンを受けて実施中である。</p> <p>(2) ボホール灌漑事業 「ボホール農業総合開発計画(A 303/78)」参照</p> <p>(3) ボホール農業振興センター(BAPC)の建設 資金調達： 1983年7月21日 E/N 9.7億円(ボホール農業振興コンプレックス建設計画) 状況： (平成3年度在外事務所調査) BAPCは、低地灌漑稲作開発ゾーンにある地域普及試験場の試験研究プログラムに統合された。 (平成8年度現地調査) BAPCでは、1996年11月よりプロ技(BAPCフェーズII)が開始された。</p> <p>(4) ボホール農業開発計画 プロ技： (平成5年度在外事務所調査) 1983年2月～1990年2月 実施 1993年～1994年 評価が進行中</p> <p>経緯： (平成5年度在外事務所調査) ボホール州総合開発計画は1994年の「大統領19優先プロジェクト」に選択され、M/Pの見直しが必要となっている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1996年1月にフィリピン側の要請を受けて、BAPCプロジェクトのアフターケアプログラム実施のためのJICA調査団が派遣された。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 307/79

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	病院整備計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health				
	現在					
7. 調査の目的	県病院・州病院・メディカルセンター(19病院)に係る現場分析とグレードアップの妥当性の検討					
8. S/W締結年月	1978年12月					
9. コンサルタント	株式会社日本設計			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1979.3 ~ 1980.2 (11ヶ月)
					延べ人員	30.32
					国内	20.26
				現地	10.06	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	82,114 (千円)	コンサルタント経費	76,174 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Ilocos州とCagoyan Valley州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.41	1)	128,388	内貨分	1)	128,388	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>メディカルセンター 4カ所 900床</p> <p>県病院 2カ所 500床</p> <p>州病院 13カ所 1,500床</p> <p>計画事業期間は6カ年</p>							
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果	<p>重点項目として、</p> <p>①感染性疾患の制圧</p> <p>②老朽建物は病棟に転用し、診察室を新築する。</p> <p>③建物内の給排水設備を整備し清潔な病院にする。</p> <p>④病院としての最低限の機能を維持するために発電機を含む電源設備の整備、送電の系統区分を優先して行う。</p> <p>[開発効果]</p> <p>対象地域での適切な医療保健サービスの実現により、健全な労働力の供給増加、医療関係者の雇用増大、医療関係機器メーカーの育成、地方公共事業としての雇用の増加等が見込まれる。</p>							
5. 技術移転	<p>機材及び指導:別件で医療機材の一部が供与された。</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/>			
2. 主な理由	相手国内の事情:財源の見通しが立たない。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 F/S終了後、中断。 (平成3年度在外事務所調査)追加情報なし。 (平成6年度国内調査)追加情報なし。				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 103/80

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マヨン火山砂防基本計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways				
	現在					
7. 調査の目的	キナリ(A)川、キナリ(B)川、ヤワ川の砂防、洪水防御計画					
8. S/W締結年月	1978年6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (財)砂防・地すべり技術センター 東洋航空			10. 調査 団	団員数	23
			調査期間		1979.9 ~ 1981.3 (18ヶ月)	
			延べ人月		72.38	
			国内		40.36	
			現地	32.02		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	241,998 (千円)	コンサルタント経費	231,034 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.5		1)	200,900	内貨分	1)	128,500	外貨分	1)	72,400
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ルソン島南東部にあるマヨン火山周辺地域の砂防と洪水防御のため砂防施設を建設し予警報システムを整備する。</p> <p>砂防施設 砂防ダム 2基、床固ダム 4基 導流堤 15カ所、遊砂堤 43基 遊砂突堤 4基、床固工 34カ所</p> <p>予警報システム テレメータ式雨量局、水位局 自動警報システム 警報車 既設ビコール川流域予警報システムとの連結を図る</p> <p>予算は1980年価格ベース</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>当砂防プロジェクトは地域の社会安定を確保するための社会事業として実施される。当プロジェクトの実施により、地域住民のより良い生活環境が確保される。砂防の他、河川改修、灌漑を含め、予警報システムは砂防プロジェクトとは別個に総合的災害対策の一環として実施されるべきである。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT: 現地事務所における砂防技術の講義②研修員受け入れ: 2名(1ヵ月)。このうち調査団として5日間の講義(砂防、水文、河川及び測量)を分担③共同で報告書作成: カウンターパートとの十分な意見交換を行い、報告書にとりまとめた。(Progress Report, Final Report)、④機材供与及び指導・地上測量(平板測量、河川縦横断測量)の実施(相手国測量会社)に当り4ヵ月間監督指導。</p>								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査(見直し調査)の実施。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 見直し調査にてフォローアップ調査を行うため。
<p>状況</p> <p>フィリピン国政府は砂防工事を5か年計画で予算化したしたが、その後のフィリピン国内の経済情勢の悪化により、この予算は他のプロジェクトに転用され、工事実施に至らなかった。</p> <p>次段階調査: 1983年 JICA開発調査「マヨン火山砂防計画(その他)」</p> <p>1981年の台風により被害が発生し、M/Pの見直しが必要になり実施された。この調査に基づき内貨によりいくつかの導流堤が完成したが、資金不足のため十分な対策がなされていない。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 1993年の噴火により溶岩流がレガスビ市内方向に流出。洪水の毎に土石流となり、下流の河川の河床上昇を招いている。比政府はJICA F/S(1983)に基づいて自国資金にて砂防施設を1984年以来建設してきたが、1994年と1995年の台風時に壊滅的打撃を受けた。</p> <p>今後の見通し: (平成8年度国内調査) 別途開発調査の要請が出ているピコール川洪水防御計画と組み合わせて1997年度の開発調査案件として実施する方向で検討されている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 308/80

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ・バタアン道路およびC-5、C-6道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共道路省 Ministry of Public Highways				
	現在					
7. 調査の目的	道路計画の策定					
8. S/W締結年月	1978年8月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 日本海外コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1979.1 ~ 1980.3 (14ヶ月) ~
					延べ人月	58.17
					国内	9.90
11. 付帯調査 現地再委託	測量・地質調査					
12. 経費実績	総額	168,421 (千円)	コンサルタント経費	164,825 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島中西部Obando, Marilao, Meycawayan 及び南部の8地区を除くメロマニラ地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥215	1)	297,000	内貨分 1)	99,000	外貨分 1)	198,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>湾岸道路新設 7.0km</p> <p>C-5道路新設 8.6km</p> <p>埋立及び社会基盤施設 900ha</p> <p>立体交差化と再舗装 5カ所+15.6km</p>					
計画事業期間	1) 1981.1 ~ 1987.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	22.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	60.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>本プロジェクトは、道路と埋立地の2つの構成要素から成り、上記のIRRには両者を併せた評価数値を示す。</p> <p>[前提条件]</p> <p>①石油製品価格上昇に伴って物価上昇があっても、現在の市場メカニズムは変化しないものとする。</p> <p>②現在の公共輸送サービス(ジープニー、バス)の運用形態は、将来著しく変化しないものとして交通量推計を得た。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①首都外郭地域における計画的都市機能の形成、及び都市圏の拡大促進</p> <p>②商業立地の優位性にもとづく新産業商業圏の拡大</p> <p>③工業団地設立を通じて地方の工業開発の促進</p> <p>④より高付加価値の農産物生産への移行を通じての農家所得の向上</p> <p>FIRRは60%以上</p>					
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ</p> <p>②共同で報告書作成</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>代替案にて実現(平成7年度現地調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>(1) C-5道路 次段階調査: 1992年6月 1991年11月のピナツボ火山の噴火のため、予定路線をやや内陸部に移してD/Dを実施 資金調達: (平成5年度在外事務所調査) BOT方式が検討されている。 工事: 用地問題未解決のため、未着工。</p> <p>(2) C-6道路 次段階調査: (平成4年度現地調査) 未完。(用地問題がある)</p> <p>(3) Manila-Bataan道路 (平成5年度在外事務所調査) BOT方式が検討されている。</p> <p>経緯: 1988年1月 L/A 20億円(E/Sパッケージローン) 上記E/Sローンの一部(1.08億円)で環状5号線西・南部部分の詳細設計実施(片平エンジニアリング、TCGI Engineers)を実施することになったが、1990年には規模を縮小し、BOT方式で実施する方針を決定。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトはスービック湾都市圏庁(SBMA)のもとにあるスービック湾開発プログラムを支援するため、中期公共投資プログラムに優先プロジェクトとして位置づけられている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本プロジェクトは中止となり、代わりにサンシモンースービック間に全長64.2kmのマニラ・スービック高速道路の建設が行われることになった(事業費6,237百万ペソ)。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 304/80

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	イロコスノルテかんがい計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑施設の整備による農業開発及び発電					
8. S/W締結年月	1975年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1978.8 ~ 1980.12 (28ヶ月)
					延べ人月	96.92
					国内	37.18
				現地	59.74	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	328,554 (千円)	コンサルタント経費	290,172 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島の北西端に位置するイロコスノルテ州																																																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.4		1)	331,100	内貨分	1)	120,600	外貨分	1)	210,500																																																	
		2)	0		2)	0		2)	0																																																	
		3)	0		3)	0		3)	0																																																	
		4)	0		4)	0		4)	0																																																	
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%;">フェーズ I</td> <td style="width: 25%;">フェーズ II</td> </tr> <tr> <td>(1) 灌漑面積</td> <td>10,200ha</td> <td>12,400ha</td> </tr> <tr> <td>(2) 頭首工</td> <td>5カ所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>(3) 用水路(計)</td> <td>200km</td> <td>430 km</td> </tr> <tr> <td> 連絡水路</td> <td></td> <td>96.0km</td> </tr> <tr> <td> 幹線水路</td> <td></td> <td>96.6km</td> </tr> <tr> <td> 支線水路</td> <td></td> <td>240.2km</td> </tr> <tr> <td>(4) 排水路(計)</td> <td>150km</td> <td>120 km</td> </tr> <tr> <td> 幹線排水路</td> <td></td> <td>75.3km</td> </tr> <tr> <td> 支線排水路</td> <td></td> <td>47.8km</td> </tr> <tr> <td>(5) 道路</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 連絡水路沿い</td> <td></td> <td>94.8km</td> </tr> <tr> <td> 幹線水路沿い</td> <td></td> <td>96.6km</td> </tr> <tr> <td> 支線水路沿い</td> <td></td> <td>240.2km</td> </tr> <tr> <td>(6) 発電所</td> <td colspan="2">ボング発電所 最大設備用量 36,000kw 年間発生電力量 159,7GWh</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">ヌエバエラ発電所 最大設備用量 6,800kw 年間発生電力量 39.54GWh</td> </tr> </table>											フェーズ I	フェーズ II	(1) 灌漑面積	10,200ha	12,400ha	(2) 頭首工	5カ所	2カ所	(3) 用水路(計)	200km	430 km	連絡水路		96.0km	幹線水路		96.6km	支線水路		240.2km	(4) 排水路(計)	150km	120 km	幹線排水路		75.3km	支線排水路		47.8km	(5) 道路			連絡水路沿い		94.8km	幹線水路沿い		96.6km	支線水路沿い		240.2km	(6) 発電所	ボング発電所 最大設備用量 36,000kw 年間発生電力量 159,7GWh			ヌエバエラ発電所 最大設備用量 6,800kw 年間発生電力量 39.54GWh	
	フェーズ I	フェーズ II																																																								
(1) 灌漑面積	10,200ha	12,400ha																																																								
(2) 頭首工	5カ所	2カ所																																																								
(3) 用水路(計)	200km	430 km																																																								
連絡水路		96.0km																																																								
幹線水路		96.6km																																																								
支線水路		240.2km																																																								
(4) 排水路(計)	150km	120 km																																																								
幹線排水路		75.3km																																																								
支線排水路		47.8km																																																								
(5) 道路																																																										
連絡水路沿い		94.8km																																																								
幹線水路沿い		96.6km																																																								
支線水路沿い		240.2km																																																								
(6) 発電所	ボング発電所 最大設備用量 36,000kw 年間発生電力量 159,7GWh																																																									
	ヌエバエラ発電所 最大設備用量 6,800kw 年間発生電力量 39.54GWh																																																									
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1984.1	2)	1982.1 ~ 1987.1	3)	~	4)	~																																																		
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	13.20	2)	14.00	3)	0.00	4)	0.00																																																
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																
条件又は開発効果																																																										
[条件] 経済便益は農業便益と発電便益からなる。農業便益は計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増加分の純利益として算定。 便益 純生産額(単位:百万ペソ) 1984 1987 1992 計画実施 120 147 374 計画非実施 117 122 129																																																										
[開発効果] 農業水利施設の構築による安定的な灌漑用水の供給により農業生産性の増大による農業便益の発生、農家所得の増大をもたらす。 EIRR 1)はフェーズ I、2)はフェーズ II																																																										
5. 技術移転	調査期間における調査方法、各分野における開発計画手法をカウンターパートに技術移転。																																																									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>フェーズ I 実施済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (1)フェーズ I (灌漑) 次段階調査: 1980年6月 L/A 0.7億円 (E/S) 1980年7月～1981年7月 D/D 資金調達: 1981年6月16日 L/A 50億円 「イロコス・ノルテ灌漑事業 I」 ＊事業内容 頭首工5ヶ所、用水路、排水路、道路等の整備 工事: 1982年4月～1993年12月 実施(1987年完工したが、その後台風により取水堰が破壊され、OECFの再融資により1990年より修復工事が実施された。) 運営・管理: NIAが行っている。 その他: 本件の残額にて行われた緊急防災事業により洪水被害は最小限にとどめられている。 (平成10年度国内調査) フェーズ I についてのOECF事後調査が行われ、当プロジェクトに対して高い評価が下されている。 末端灌漑施設建設パイロット事業 資金調達: 1980年9月5日 E/N 9.16億円 (イロコス・ノルテ地区ラプオン川末端灌漑施設建設計画) 工事: 建設業者／熊谷組 (2)フェーズ II (灌漑、発電) (平成5年度現地調査) フェーズ II (灌漑面積: 12,400ha) 地区については、現在RDCI (Regional Development Council I) の認可待ちの状況にあり、その後ICC (投資調整委員会) にて審査される予定である。本計画はNIAのCORPLAN (1993～2002) において2001～08年のプロジェクトとして計画されており、OECFの融資要請プログラムに含まれている。なお、本調査実施より10年以上が経過しているため、フィリピン政府側により本計画の環境アセスメントが実施され、EMB (Environment Management Bureau) にて環境面の審査を終了している。 (平成6年度国内調査) RDCI は本件を1994年に認可した。 (平成7年度現地調査) フェーズ II についてのF/Sの見直し調査が1995年中にNIAにより実施されることになっている。円借款融資への申請が出されている。 (平成9年度在外事務所調査) NEDAにより審査中。Region I について外国融資を受ける可能性がある。 (平成10年度国内調査) OECFもしくはJICA資金により、次段階調査 (F/Sレビュー及びD/D) が平成12年度に実施される予定である。 OECF資金も平成12年度に供与される予定である。 ＊融資プロジェクト内容 - ダム建設 (H=140m、V=189MCM) - 発電 (43MW) - フェーズ I 地区に対する灌漑用水補給 (乾期) - フェーズ II 地区の灌漑用水路 (頭首工2ヶ所含、灌漑面積12,400ha) NIA (国家灌漑局) は当プロジェクト推進を考慮中である。しかし、ダム建設地は、プロジェクト受益地 (イロコス・ノルテ州) の外 (アブラ州) にあるため、アブラ州の了解を取ろうとしている。NIAは1998年12月に現地に技術者を派遣し、環境整備を図っている。 その他: 本案件対象地域の上流部にてJICA「ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画調査」が行われた (1995年～1997年)。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 104/81

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ダバオ都市交通計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways				
	現在					
7. 調査の目的	1990、2000年を目標年次とした都市交通M/Pの策定					
8. S/W締結年月	1979年3月					
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) 日本工営株式会社			10. 調査 団	団員数	17
			調査期間		1979.6 ~ 1981.12 (30ヶ月) ~	
			延べ人月		136.93	
			国内 現地		17.33 119.60	
11. 付帯調査 現地再委託	対象地域の地形図作成(1/10,000及び1/5,000)					
12. 経費実績	総額	326,652 (千円)	コンサルタント経費	323,320 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダバオ市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	246,312	内貨分	1)	110,067	外貨分	1)	136,245
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2000年までのダバオ市土地利用と交通M/P策定と交通問題解決のための緊急計画の立案実施を骨子とする。M/Pは地域開発プロジェクトと交通プロジェクトから成り、交通プロジェクトはさらに道路、公共交通、交通管理の各プロジェクトから成る。主な事業は</p> <p>地域開発 工業団地開発(7ヵ所) 商業核形成(6ヵ所) 学園都市開発(2ヵ所) 官庁街開発(1ヵ所) 港湾拡張整備(2ヵ所)</p> <p>道路 幹線道路新設25区間、改良40区間</p> <p>公共交通 幹線交通モードへバス導入</p> <p>交通管理 交差点改良、信号機設置(66ヵ所)、バス専用レーン導入、有料駐車場等</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>現在抱えている交通問題を解決するため、及び将来の増大する交通需要に対処するため、将来の土地利用計画を踏まえ、道路網計画、公共輸送網計画、及び交通管理計画を3本柱として、都市交通計画を提言したものである。</p>								
5. 技術移転	<p>①OJT: 交通計画に関するカリキュラムを組み、カウンターパートに研修を行った。 ②研修員受け入れ: 1~2名/年に対し、都市交通計画に関する研修を実施した。 ③現地コンサルタントの活用: 航空写真の作成に関し、現地コンサルタントを活用し、地形図を作成した。</p>								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	総合都市計画策定に活用。 提案プロジェクトの事業化(平成7年度現地調査)。			
3. 主な情報源	①、②、⑤	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 提案プロジェクト実現。
<p>状況</p> <p>実施プロジェクト (平成7年度現地調査) *本M/Pの提言はダバオ政府の重要プロジェクトである沿岸道路建設といった、ダバオ市の総合都市計画に取り入れられた。 *DPWH11地区はダバオ市内の道路計画の策定・実施において本提言を参考に行っている。 *IBRD 地域開発プロジェクトによって以下の提案プロジェクトが実現した。 ・交通信号の設置 ・Waiting Shedの建設 ・カバギオ道路の建設 *21の道路プロジェクトが自己資金で実施され、うち12プロジェクト(37km)は完工し、9プロジェクト(40.6km)は施工中である。</p> <p>経緯: 公共輸送計画(ジープニーの交通システムの改善)に係る計画内容が一部緊急課題として採用実施されたが、計画全体としてはその活用が遅延している。</p> <p>(平成8年度国内調査) ミンダナオ島の治安悪化に伴い、日本のODA事業はほとんど行われなくなり、本M/Pを受けたF/SやD/D等の次段階調査も実施されていない。近年治安状態は改善されてきているが、本M/P終了後15年が経過しており、新たな調査が求められている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 310/81

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	パンパンガデルタ開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省及び国家灌漑庁 (DPWH, NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	既存M/Pの見直しと優先プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1980年5月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本建設コンサルタント株式会社			10. 調査団	団員数	20
					調査期間	1980.7 ~ 1982.2 (19ヶ月) ~
			延べ人月		107.48	
			国内 現地		45.94 61.54	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成					
12. 経費実績	総額	435,309 (千円)	コンサルタント経費	267,522 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島パンパンガ河流域 (32万ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.5	1)	182,666	内貨分 1)	102,666	外貨分 1)	80,000			
	2)	82,666	2)	49,333	2)	33,333			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>1) 洪水制御 (河道改修 40km、堤防 97km、河道掘削 33百万m³、既存堤防の高上げ 35.6km、ベースマウンド 48.8km、護岸 4km、樋管 19カ所、養魚池取水口 26カ所、橋梁 2カ所)</p> <p>2) 灌漑整備 (頭首工 1カ所、灌漑面積 14,000ha、主水路計 37km、第2次・第3次水路計145km)</p> <p>計画事業期間 1)は10年間、2)は7年間</p>								
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	10.80	2)	15.40	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件] 治水事業の便益は見込まれる農作物、漁業、私有財産、公共施設等の被害軽減額、また雨期に耕作可能な農地が利用できるようになる結果として期待できる農作物生産を評価。 灌漑事業の便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農作物の直接便益の差額とした。</p> <p>[開発効果] ①洪水制御プロジェクトの実施により、19,000haの土地及び13400棟の家屋が洪水の被害を免れ、また年間15,000トンの米と2,400トンの漁獲量が実現する。 ②灌漑プロジェクトの実施により、47,000トンの米が増産される。集約的農業の普及により、農家所得は現在の4~6倍に改善される。</p>									
5. 技術移転	<p>①月例会議による比側スタッフへの技術移転 ②研修員受け入れ: 4名 洪水防御、灌漑事業を視察 ③比側スタッフとの共同作業 (現地調査、設計作業、事業費精算等)</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事实施中(平成9年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1986年 5月 L/A 7.05億円(パンパンガデルタ開発事業E/S) 1987年10月～1990年5月 D/D 1995年 7月～SAPI 調査 1998年 環境影響調査</p> <p>資金調達: 1990年2月9日 L/A 86.34億円(うち内貨分23.6億円)(パンパンガデルタ洪水制御事業) *事業内容 マニラ湾北方のパンパンガデルタ下流域の20年確立の洪水対応の築堤・浚渫等の改修工事、浚渫船の購入等 1991年7月 L/A 94.27億円(パンパンガデルタ灌漑事業) *事業内容 パンパンガ河右岸地域15,300ha に於ける土木工事(頭首工、用排水路等)、維持管理用機器の調達</p> <p>工事: (平成5年度現地調査) OECFは、4パッケージに分れた工事区分の実施プログラムの契約を1993年7月に了承している。実施機関、コンサルタント、コントラクターは現地事務所を開設。建設スケジュールが遅れている理由としては、①工事エリアの住民移転が完了していない、②反対派の説得、③環境調査承認の3点が満足されていない為、OECF側は現地への資金調達を実行していない。DPWHは問題解決に向けて努力している状態である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1994年5月、環境適合証明書が承認発給された。しかし、OECFは用地収容と立ち退き家屋物件の補償が完了しない限り、事実上工事の開始は不可能との理由で、工事資金の貸付実行開始を差し止めている。このため、工事を一時中止している。DPWHは、4年次計画の工事区間のうち、第1年次の工事区間の用地と家屋物件の補償を1994年中に終了すべく努力しており、1995年初より工事再開の見込である。</p> <p>(平成7年度国内調査) 灌漑計画の工事開始に先立ち、1992年2月～1993年2月に設計の見直し、P/Q、入札書類の作成が実施された。P/Qは1992年12月に行われたが、ピナツボ火山噴火の影響を受けて、1993年2月より一時事業実施を見合わせる事となった。1994年NIAより事業再開の要請が出され、1995年7月よりOECFによる再開可否の調査のため、SAPIチーム(日本工営)が派遣されている。1995年12月までに結論を出す予定。</p> <p>(平成8年度国内調査) SAPI調査に基づき、詳細設計の見直しを実施した。</p> <p>調査結果: 1.ピナツボ山噴火の影響は事業の実施を不可能にするほど大きくない。 2.当初開発予定面積はパンパンガ川右岸に位置する12,000haから右岸地区8,100ha及び西部地区2,400haの合計10,500haの開発計画となった。 3.ピナツボ噴火のため1993年より中断していたコンサルサービスを1994年4月より開始、灌漑施設の設計見直しを実施し、事前審査手続き、入札業務及び施工監理等作業を実施する。</p> <p>(平成9年度国内調査) 上記状況により着工していなかったが、1996年度に工事再開に至った。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1999年に完工する予定。 コンサルタント/日本公営他、建設業者/C.M.PANCHO、DIMSON、WILLIAM UY 進捗状況/50%終了 1997年に洪水が発生した際(40%の浚渫工事が完了していた)、水が以前より早く引いて行くことが観測された。 フェーズ II については資金未要請。</p> <p>(平成10年度国内調査) 灌漑コンポーネント:全体工事の進捗率12%(1998年10月末時点) 2001年12月完工予定 洪水制御:土地収用の遅れにより、工事進捗が大幅に遅れている。</p> <p>洪水制御事業の工事の遅れにより、OECFローン期限が1年延長された。また同事業実施によって発生する塩水遡上の環境に与える影響調査を工事と平行して実施中である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 309/81

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	中部ルソン電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	電気通信局 Bureau of Telecommunications				
	現在					
7. 調査の目的	電気通信局の作成した計画のF/S					
8. S/W締結年月	1980年4月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1981.3 ~ 1982.3 (12ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	46,006 (千円)	コンサルタント経費	15,139 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン、ミンドロ、タバラス、ロンブロン、ルバングの各島、ケソン市、バラワン島																																																																																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥215=Pe so28.3	1)	82,670	内貨分	1)	8,470	外貨分	1)	74,200																																																																																								
	2)	0		2)	0		2)	0																																																																																								
	3)	0		3)	0		3)	0																																																																																								
	4)	0		4)	0		4)	0																																																																																								
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td style="width: 15%;">フェーズ I (1991年)</td> <td style="width: 15%;">フェーズ II (1994年)</td> <td style="width: 15%;">合計</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>電話架設</td> <td>8,210</td> <td>5,510</td> <td>13,720</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>SHF伝送路</td> <td>9区間、466.3km</td> <td>2区間、115.4km</td> <td>11区間、581.7km</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>UHF/VHF伝送路</td> <td>34区間</td> <td>110区間</td> <td>144区間</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>テレックス交換局</td> <td>2局</td> <td>—</td> <td>2局</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>同集計局</td> <td>9局</td> <td>5局</td> <td>14局</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>テレックス及びゼンテックス局</td> <td>38局</td> <td>84局</td> <td>122局</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>市外ケーブル長</td> <td>78.2km</td> <td>113.5km</td> <td>191.7km</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>市内ケーブル長</td> <td>238km</td> <td>133km</td> <td>371km</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>局舎(無線局、電話局等)</td> <td>54局</td> <td>123局</td> <td>177局</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>アクセス道路</td> <td>32.5km</td> <td>55.7km</td> <td>88.2km</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>								内容	フェーズ I (1991年)	フェーズ II (1994年)	合計					電話架設	8,210	5,510	13,720					SHF伝送路	9区間、466.3km	2区間、115.4km	11区間、581.7km					UHF/VHF伝送路	34区間	110区間	144区間					テレックス交換局	2局	—	2局					同集計局	9局	5局	14局					テレックス及びゼンテックス局	38局	84局	122局					市外ケーブル長	78.2km	113.5km	191.7km					市内ケーブル長	238km	133km	371km					局舎(無線局、電話局等)	54局	123局	177局					アクセス道路	32.5km	55.7km	88.2km				
内容	フェーズ I (1991年)	フェーズ II (1994年)	合計																																																																																													
電話架設	8,210	5,510	13,720																																																																																													
SHF伝送路	9区間、466.3km	2区間、115.4km	11区間、581.7km																																																																																													
UHF/VHF伝送路	34区間	110区間	144区間																																																																																													
テレックス交換局	2局	—	2局																																																																																													
同集計局	9局	5局	14局																																																																																													
テレックス及びゼンテックス局	38局	84局	122局																																																																																													
市外ケーブル長	78.2km	113.5km	191.7km																																																																																													
市内ケーブル長	238km	133km	371km																																																																																													
局舎(無線局、電話局等)	54局	123局	177局																																																																																													
アクセス道路	32.5km	55.7km	88.2km																																																																																													
計画事業期間	1) 1982.1 ~ 1986.1	2) ~	3) ~	4) ~																																																																																												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 72.53	2) 11.75	3) 0.00	4) 0.00																																																																																											
		FIRR 1) 7.26	2) 6.89	3) 0.00	4) 0.00																																																																																											
<p>[開発効果]</p> <p>①対象地域内の無電話町村への新しい電話サービスの提供 ②老朽化した町村の電話機能の整備 ③行政能率の向上とタイムリーな行政の推進 ④地域産業と地域開発の促進 ⑤観光産業への寄与 ⑥地方の町村における居住環境の向上 ⑦電気通信に対する信頼性の向上と需要の誘発</p> <p>上記EIRRとFIRRは、1)フェーズ I、2)プロジェクト全体を示す。</p>																																																																																																
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ: 2名 ②OJT</p>																																																																																															

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>①効果の大きさ ②優先度の大きさ</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1987年12月 L/A 7.07億円(全国通信施設事業 E/S)</p> <p>資金調達: 1990年2月 L/A 217.52億円(うち内貨51.68億円)(全国通信施設事業) *事業内容 リージョンIII、IV、Vの71都市とマニラを結ぶ市外電話網のための伝送施設、市内・市外交換局整備 (回線容量56,950回線)</p> <p>工事: 1991年5月 業者契約調印(住友商事) <工事実施者> 交換:NEC、EXIO 伝送:NEC、NESIC 線路・土木:住友電工、COMSYS、JCOS 局舎・鉄塔・道路:NESIC、AISA CONSTRUCTION</p> <p>1991年6月 着工 (平成9年度国内調査) 1997年1月 完工</p> <p>保守・管理: 民間企業のDIGITELが実施。</p> <p>残工事状況: (平成9年度国内調査) 1996年9月に火災が発生したClavevia局の復旧工事と追加契約の工程が残っており、全ての完工は1998年5月の予定である。 (平成9年度在外事務所調査) Irigaを除いて完工済。Irigaにおける800線建設は1993年7月以来、土地問題により中断している。</p> <p>その他: (平成9年度在外事務所調査) リージョン1、IIは地方電話網開発プロジェクト/RTDPフェーズA-C(OECF融資)にてカバーされた。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 501/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	カガヤン・バレー地区地図作成					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国防省沿岸測地測量局				
	現在					
7. 調査の目的	ルソン 島北部カガヤンバレー地域約11,000km ² の1:25,000地形図の作成					
8. S/W締結年月	1978年3月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会			10. 調査 団	団員数	19
					調査期間	1979.2 ~ 1983.2 (48ヶ月) ~
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	931,676 (千円)	コンサルタント経費	803,651 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン 島北部のイサバラ州イラガンからカガヤン州アバリまでの地域(11,000km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1年次: 全域の空中写真撮影(1:30,000、15,000km²)</p> <p>2年次: 基準点測量</p> <p>3年次: 水準、現地調査、空中三角測量オルソフォト作成</p> <p>4年次: 空中三角測定、地形図原図作成、オルソフォトマップ</p> <p>5年次: 地形図作成(1:25,000、72図葉)</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①縮尺1:25,000地形図作成に適した既存空中写真が無いため新規に縮尺1:30,000空中写真撮影を実施した。(1:10,000正射写真図を考慮)</p> <p>②地形図を表現するための1:25,000の図式および図式適用規程は、比国のものを日比間で協議し、比国の現況を反映したものとした。</p> <p>③図化のための標定測量は、地形上、三角あるいは多角測量が困難と予想された地域について比側が人工衛星を利用した測量を行った。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①対象地域の全般的開発計画立案のための基礎資料を提供できる。開発分野としては、交通網整備、洪水災害防止、農業、港湾整備等。</p> <p>②比国では経験のない縮尺1:25,000地形図作成の実施を通じ、技術者への技術移転が図られた。</p>								
5. 技術移転	OJT: 1:25,000地形図作成の技術移転								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	開発計画策定に活用(平成3年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 活用状況: (平成3年度在外事務所調査) 本調査のコントロールデータは政府や民間の測量士により使用された。また、地形図は河川流域や沿岸地域の地域開発計画策定の際、活用された。 (平成5年度現地調査) 完成度は高く有意義に使われている。現在環境調査の目的のために、拡張した周辺地域の調査を内部予算で実施中である。				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 311/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ダルトン・パス・トンネル計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省				
	現在					
7. 調査の目的	トンネル建設計画及び道路防災計画の策定					
8. S/W締結年月	1981年2月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 東洋航空			10. 調査 団	10. 団員数	11
					調査期間	1981.5 ~ 1982.3 (10ヶ月) ~
					延べ人月	68.76
					国内 現地	13.93 54.83
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、土質試験、交通調査					
12. 経費実績	総額	217,540 (千円)	コンサルタント経費	215,452 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダルトンパス									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8.2		1)	63,628		1)	15,398		1)	48,230	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>国道5号線(日比友好道路)は、マニラ都市圏を含むルソン島中部平原と同島北部のカガヤンバレー地域を結ぶ重要な道路であり、ダルトンパス付近は台風シーズンに決壊、河川侵蝕等交通が途絶する。かかる状況に鑑み、ダルトンパス地域に対するトンネル計画を作成するものである。</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	1)	EIRR 17.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		1)	FIRR 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
<p>[前提条件] 2015年の日交通量を7,910台とし、その換気方式をジェットファンから斜坑タイプに変更する。また、トンネル施設に必要な電力は、1982年に建設が完了する Gabut 変電所より受電する。</p> <p>[開発効果] ダルトンパス地域の交通確保、さらに現在の交通止めのマニラ首都圏との連絡は国道3号線に依存しているが、そのための運行距離時間増大、物価上昇等のコストの減少。</p>										
5. 技術移転	<p>通常の作業に対してカウンターパートに各分野毎に実施。特に交通調査のうちOD調査に関しては、対象範囲の選定、表作成、集計解析の方法等について担当部局職員に対して実施。</p>									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	現在の経済状況から判断すると、道路省予算財政上、単一プロジェクトとしては、過大な投資であるため。代替ルート建設が実現したため。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： トンネル計画の代わりに、ダルトンパス代替ルートの建設が動き出したため。</p> <p>トンネル計画 本調査は、当該案件が技術的、経済的にフィージブルであるとしているが、単一道路プロジェクトとしては所要事業費が大きすぎるため、フィリピン国政府はその実施を延期した。トンネル建設については、経済が発展し、交通需要が増加してトンネルの必要性が高まるのを待っている状態である。</p> <p>関連プロジェクト： 1. 防災工事を含む現道改良 現在、年度毎の投資額の少ない現道の防災改良工事を中心として、当プロジェクトのパートBで取り上げた防災対策工法を採択して、事業を実施している。</p> <p>資金調達： OECD借款 工事： 実施中</p> <p>2. 代替ルート (平成7年度国内調査) 1990年7月16日のルソン島の地震により、当該道路も多大な被害を受けたため、比政府は復旧か代替道路にするか検討を始め、このためダルトンパスを含むルソン島の広域道路網の調査を日本政府に要請し、同計画もその一環としてレビューされる予定である。この全体計画は、1993年4月に完成する予定である。災害発生時にダルトンパスの代替ルートとして使用できる道路の建設計画が立案されている。</p> <p>次段階調査： (平成7年度国内調査) 円借款による詳細設計実施が決定。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 312/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業・道路省 Ministry of Public Works and Highways				
	現在					
7. 調査の目的	道路計画の策定					
8. S/W締結年月	1980年12月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1981.3 ~ 1982.3 (12ヶ月)
					延べ人月	69.03
					国内	9.86
				現地	59.17	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、試料分析					
12. 経費実績	総額	171,819 (千円)	コンサルタント経費	166,210 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏南部、Las Pinas Paranaque 及び Muntinlupa 市等をカバーする。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥225 =Peso7.97	1)	92,200	内貨分	1)	63,000	外貨分	1)	29,200
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>現道改良 道路延長</p> <p>(1) Paranaque - Sucat 道路 7.5 km 拡幅計画(2車線→6車線)</p> <p>(2) Zapote - Alabang 道路 10.3 km 拡幅計画(2車線→4車線)</p> <p>新設道路</p> <p>(3) Taguig - Las Pinas - Muntinlupa 道路 20.7km</p> <p>第1期工事 Aルート:分離帯つき車道4車線と補助車線の道路を建設 (1983~86) Bルート:西端1.6kmのバイパスのみ建設 Cルート:北半分(7.8km)は幅12.25mの舗装車線道路</p> <p>第2期工事 Bルートの残りの区間の改良、Cルート北半分の拡幅完了及び南半分を(1991~94) Muntinlupaまで延伸建設、Aルート西半分の再改良</p>							
計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	40.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>[IRR算出の前提条件]</p> <p>①年当り割引率15% ②便益の流れは第1期工事完了後20年間、つまり1987~2006年とした。</p> <p>[開発効果]</p> <p>首都圏南部地域の既存幹線道路網は、現在も道路計画の遅れで非常な交通混雑が生じている。将来も急速に増加する傾向にあるので、当計画道路は交通混雑緩和に役立つと同時に、南部で行なわれている、ないしは計画されている開発プロジェクトに貢献し、この地域の経済発展に大いに寄与するものである。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ:3名 F/S技法の研修 ③現地コンサルタントの活用:JICAの承認を得て、土質調査及び測量を委託した。</p>							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>Paranaque-Sucacat道路拡幅は緊急性が高いため、自国資金で実施。その他の区間については、OECD、世銀などの融資待ちであるが、特にSouthern C-5は、C-4の交通混雑問題を解決するために重要なプロジェクトである。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) Paranaque - Sucacat道路拡幅 次段階調査: 1986年7月～1990年3月 D/D 自己資金で実施 コンサルタント/TCGI Engineers 資金調達: 1984年9月 世銀融資(1.02億ドル)及び自己資金(1.79億ペソ) 工事: 1990年5月 着工 1991年11月 パッケージ1の契約が通行権問題により打ち切られた 1992年5月 パッケージ2および3完工 1996年3月 ループ I 及び II 拡幅工事着工(1996年9月完工予定) (平成9年度在外事務所調査) 完工済</p> <p>(2) Zapote - Alabang道路拡幅 次段階調査: D/D(世銀融資) 資金調達: 自己資金 工事: 1991年完工予定であったが、通行権の問題により遅延(平成5年度在外事務所調査) 1996年4月 R-1とZapote-Alabang道路を結ぶZapote-Alabang立体交差建設工事着工(1997年10月完工予定)</p> <p>(3) Taguig - Las Pinas - Muntinlupa道路建設 次段階調査: 1986年4月～8月 F/Sレビュー(資金は世銀とPCI) JICA/F/Sとの相違点-通行権獲得コストの上昇により、ルートが国際空港のすぐ南側を通るTaguig-Paranaque 道路(延長12.9km)に変更(Southern Section of C-5)1988年1月L/A20億円(E/Sパッケージローン)のうちの1.08億円 1989年4月～1991年1月 環状5号線西・南部部分のD/D実施。C-5のケンソン市区間のalignment 変更。 コンサルタント/片平エンジニアリング、TCGI Engineers 資金調達: 1988年1月27日 L/A48.57億円(メトロマニラ環状5号線・放射4号線道路建設) *事業内容 C-5南部分、及びC-4(EDSA)とC-5を結ぶR-4(東部分)の建設事業費総額14.45億ペソ(外貨分8.73億ペソ、内貨分5.72億ペソ) 工事: 1990年12月 着工(但し、放射4号線東部分の工事は、不法占拠者の移転問題により大幅に遅延。また、用地取得交渉の遅延により、環状5号線南部部分の工事は未着手) 進捗状況: (平成8年度国内調査) C-5の南工区のうちSouth Super Highwayの東側は完工済(1995)。その西側については未着手</p> <p>(4) その他 (平成9年度在外事務所調査) Buendia並行道路 実施中(1998年完工予定) Nagtahan並行道路 完工 Kalayaan道路延長 中止 Ortigas道路延長 完工</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 201B/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	アイリーン港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィリピン港湾庁 The Philippine Ports Authority				
	現在					
7. 調査の目的	ルソン島北東部のRegion IIの発展を支援する2000年を目標年次とするアイリーン港のM/Pの作成、1987年を目標年次とする同港の短期整備計画の作成					
8. S/W締結年月	1981年2月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1981.5 ~ 1982.3 (10ヶ月) ~
					延べ人月	46.98
					国内 現地	35.10 11.88
11. 付帯調査 現地再委託	地質・海象調査					
12. 経費実績	総額	135,996 (千円)	コンサルタント経費	101,988 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カサンバラガン湾/ルソン島北部									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.95	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	12,941	内貨分	1)	4,167	外貨分	1)	8,774	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>プロジェクト予算は短期計画についてののみ。 <M/P> ルソン島北東部にあるアイリーン港を整備する。 ①2000年目標(想定貨物量850千トン)のM/Pの主な事業は次の通り。 外国貿易用岸壁 -10m、15,000DWT 2バース新設 国内貿易用岸壁 -7.5m、-5.5m 3バース新設 国内コンテナ岸壁 -7.5m 1バース新設 上屋、倉庫、漁港、流通センター、工業用地 ②1987年目標(想定貨物量248千トン)の短期整備計画の主な事業は次の通り。 外国貿易用岸壁 -10m、エプロン巾25m 1バースを既存栈橋に連続 上屋 1棟、野積場、既設臨港道路改良舗装</p> <p><F/S> 内容(短期整備計画) 規模 新設外貨埠頭(水深-10m) 1バース(延長 200m) 泊池 (") 750千m3 上屋 (40m×90m) 1棟 取付道路 (幅員10m) 1.6km</p>									
計画事業期間	1)	1983.10 ~ 1986.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	25.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	5.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]<F/S> 将来港湾取扱貨物量を、短期整備計画(1987年目標)とM/P(2000年目標)について予測するにあたり、港湾背後圏を短期整備計画についてはカガヤン州、M/Pについてはルソン島北東部として、各々の地域での各種開発計画、流通・交通機能の進展状況を予測した。</p> <p>[開発効果] 短期的には農業林業を中心としたカガヤンバレー地域開発の核として機能し、地域住民の雇用機会の増大、所得の向上に貢献する。長期的には、当該地域の産業基盤の強化をもたらすと同時に、フィリピンの海上輸送体系の形成に寄与する。</p>										
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ:3名 JICAカウンターパート研修 ③共同で報告書作成 ④現地コンサルタントの活用:海象観測、土質ボーリング</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>SAPI希望(平成9年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1983年 9月 L/A 2.4億円(アイリーン港開発 E/S) 1986年 8月 詳細設計終了</p> <p>経緯: 1986年の政変のため工事計画は中断。 現時点では、実現不可能と見なされている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) PPAはSAPIの実施を希望しており、その旨をOECDに伝えた。 7-R Port Services社がBOTによるアイリーン港開発に興味を示しており、独自にF/Sを実施している。 1996年2月にカガヤン州サンタ・アナ市と隣接するアバリ市フガ、バリット、マルバグ各島に経済自由特別区を設ける法令が承認された。この法令によりカガヤン経済特区委員会(CEZA)が創設され、1997年1月、PPA代表よりCEZA新代表にCEZA運営権が委譲された。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 202B/82

作成 1986年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	地方都市上水道計画					
3. 分野分類	公益事業	／	上水道	4. 分類番号	201020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方水道庁 Local Water Utilities Administration				
	現在					
7. 調査の目的	2010年目標の水道事業拡張計画を策定し、その中から緊急度の高いものを検討し、F/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1981年3月					
9. コンサルタント	株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1981.6 ~ 1982.6 (12ヶ月)
					延べ人月	79.95
					国内	34.72
				現地	45.23	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	182,931 (千円)	コンサルタント経費	180,464 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラオアグ地区／イロコス・ノルテ州、レガスビ市／アルバイ州、ダラガ町／アルバイ州、タグビラン市／ボホール州																																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.80	M/P	1)	56,480	内貨分	1)	21,860	外貨分	1)	34,620																																
		2)	0		2)	0		2)	0																																
		3)	0		3)	0		3)	0																																
	F/S	1)	16,620	内貨分	1)	6,220	外貨分	1)	10,400																																
	2)	8,640		2)	3,720		2)	4,920																																	
	3)	6,510		3)	2,670		3)	3,840																																	
	4)	0		4)	0		4)	0																																	
3. 主な提案プロジェクト／事業内容	<p><M/P> 老朽化した4地区の上水道施設を改善拡張するため、2010年を目標としたM/Pを策定する。計画は3期に分け、第1期(目標年次1987年)は既存施設の改善と排水管の増強、第2期(目標年次1993年)は新規水源開発を含む拡張発展をそれぞれの主眼とする。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>目標期別</td> <td>給水人口</td> <td>1日当給水量</td> <td>施設</td> </tr> <tr> <td>調査時点 (1982)</td> <td>76,500人</td> <td>14,800m³/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1期 (1987)</td> <td>116,760</td> <td>28,933</td> <td>既存施設の改善、排水管の増強</td> </tr> <tr> <td>第2期 (1993)</td> <td>206,690</td> <td>45,608</td> <td>新規水源開発を含む施設の拡張</td> </tr> <tr> <td>第3期 (2010)</td> <td>358,811</td> <td>71,231</td> <td>同上を更に拡張発展</td> </tr> </table> <p><F/S> 内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>規模(開発水量)</td> </tr> <tr> <td>1)ラオアグ地区:集水理渠、深井戸、送配水管等</td> <td>4,130m³/日</td> </tr> <tr> <td>2)レガスビ地区:湧水、送配水管等</td> <td>6,480m³/日</td> </tr> <tr> <td>3)ダラガ町 :湧水、送配水管等</td> <td>4,320m³/日</td> </tr> <tr> <td>4)タグビラン市 :深井戸、配水池、配水管等</td> <td>1,700m³/日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計16,630m³/日</td> </tr> </table> <p>上記の第1期と第2期のプロジェクト予算は、1)ラオアグ地区、2)レガスビ地区、3)ダラガ町である。タグビラン市は(内貨分)2,510、(外貨分)4,050、(合計)6,560である。</p>									目標期別	給水人口	1日当給水量	施設	調査時点 (1982)	76,500人	14,800m ³ /日		第1期 (1987)	116,760	28,933	既存施設の改善、排水管の増強	第2期 (1993)	206,690	45,608	新規水源開発を含む施設の拡張	第3期 (2010)	358,811	71,231	同上を更に拡張発展		規模(開発水量)	1)ラオアグ地区:集水理渠、深井戸、送配水管等	4,130m ³ /日	2)レガスビ地区:湧水、送配水管等	6,480m ³ /日	3)ダラガ町 :湧水、送配水管等	4,320m ³ /日	4)タグビラン市 :深井戸、配水池、配水管等	1,700m ³ /日		計16,630m ³ /日
目標期別	給水人口	1日当給水量	施設																																						
調査時点 (1982)	76,500人	14,800m ³ /日																																							
第1期 (1987)	116,760	28,933	既存施設の改善、排水管の増強																																						
第2期 (1993)	206,690	45,608	新規水源開発を含む施設の拡張																																						
第3期 (2010)	358,811	71,231	同上を更に拡張発展																																						
	規模(開発水量)																																								
1)ラオアグ地区:集水理渠、深井戸、送配水管等	4,130m ³ /日																																								
2)レガスビ地区:湧水、送配水管等	6,480m ³ /日																																								
3)ダラガ町 :湧水、送配水管等	4,320m ³ /日																																								
4)タグビラン市 :深井戸、配水池、配水管等	1,700m ³ /日																																								
	計16,630m ³ /日																																								
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1986.12	2)	~	3)	~	4)	~																																	
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																	
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																	
5. 技術移転	<p><M/P> [条件]給水人口が増加することを考慮にいれた数値に基づき、将来需要水量を算水した。 [開発効果] ①既存水源の有効利用 ②近年来慢性化している水不足の解消 ③水道の拡張</p> <p><F/S> [前提条件]2010年を目標とするM/Pを作成、3段階にわたる水道整備計画を提示した。F/Sは第1期事業について、及び第1期と第2期の合同事業について行った。 [開発効果]給水区域及び給水人口の増加、安全な水の連続的かつ安定した供給、衛生的な環境の確立、火災被害の低減、土地の価値の上昇、雇用機会の提供など 地区別のEIRRは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>(第1期)</td> <td>(第1期+第2期)</td> </tr> <tr> <td>1)ラオアグ地区</td> <td>11%~14%</td> <td>9%~11%</td> </tr> <tr> <td>2)レガスビ地区</td> <td>24%~37%</td> <td>14%~18%</td> </tr> <tr> <td>3)ダラガ町</td> <td>40%~49%</td> <td>17%~24%</td> </tr> <tr> <td>4)タグビラン市</td> <td>14%~18%</td> <td>16%~19%</td> </tr> </table>										(第1期)	(第1期+第2期)	1)ラオアグ地区	11%~14%	9%~11%	2)レガスビ地区	24%~37%	14%~18%	3)ダラガ町	40%~49%	17%~24%	4)タグビラン市	14%~18%	16%~19%																	
	(第1期)	(第1期+第2期)																																							
1)ラオアグ地区	11%~14%	9%~11%																																							
2)レガスビ地区	24%~37%	14%~18%																																							
3)ダラガ町	40%~49%	17%~24%																																							
4)タグビラン市	14%~18%	16%~19%																																							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:4名 水道事業の調査、計画及び運営 ②共同で報告書作成:専任のカウンターパートが現地でチームと共同で調査を進めた。</p>																																								

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 305/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マビニ地区農業開発計画					
3. 分野分類	農業	/農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	マビニダム及び灌漑施設の建設による本農業開発計画のフィージビリティを判定する。					
8. S/W締結年月	1981年2月					
9. コンサルタント	日本技術開発株式会社 (株)日本水工コンサルタント			10. 調査団	団員数	15
			調査期間		1981.9 ~ 1982.3 (6ヶ月)	
			延べ月		44.96	
			国内 現地		15.17 29.79	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査					
12. 経費実績	総額	106,975 (千円)	コンサルタント経費	99,241 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島北西部Pangasinan州マビニ地区(総面積698.4km ² 、人口約108,000人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	1)	127,129	内貨分 1)	55,698	外貨分 1)	71,431
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>フィリピン国政府は、国家開発5カ年計画において、農業開発に高い優先順位をおき、水資源開発による農業用水の確保を通じて食糧の増産と地域住民の所得向上に努めている。</p> <p>このような背景のもとに、同国政府はルソン島北西部のパンガシナン州西部に位置するマビニ地区において、灌漑施設を新設又は改修して農業用水を供給することにより米の増産を図ると共に、関連農業開発施設や制度の改善を通じて農家の所得を向上させ、民生の安定を図ることを計画している。</p> <p>対象の面積 : 20,000ha 灌漑面積 : 11,500ha ダム : 形式 センターコア型ロックフィルダム 堤高 88.5m 堤長 530m 貯水池 : 総貯水量 3.03億m³、有効貯水量 2.40億m³ 満水面積 12.2km² 専水路 : 7.7km 幹線用水路 : 52.5km 支線用水路 : 135.3km 発電施設 : 発電所2カ所 施設容量3,000KW、7,000KW 年間発電量2,500万KWH</p>					
計画事業期間	1) 1983.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 12.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件]</p> <p>①一般工事費に対して、建設費換算係数0.827を適用する。 ②維持管理費に対して、標準換算係数0.820を適用する。 ③便益は灌漑によるものと発電によるものを用いる。 ④ダム建設は6年目で完了し、7年目には全便益の1/3が発生し、8年目より100%の便益が発生するものとする。 ⑤プロジェクトの耐用年数は、施設の完全稼働開始後50年間とする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①食糧増産による、フィリピン国の食糧自給への貢献 ②地区内農家の所得の増大 ③施設の建設による雇用機会の増大 ④ダムの建設による洪水被害の軽減</p>						
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ: 2名</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 306/82

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	アルコガス計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家アルコール委員会 (PNAC)				
	現在					
7. 調査の目的	アルコール精製プラント及び原料供給のためのプランテーション供給における原料供給用農場開発。					
8. S/W締結年月	1980年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 中央開発株式会社			10. 調査 団	団員数	11
			調査期間		1981.6 ~ 1982.3 (9ヶ月)	
			延べ人月		32.00	
			国内 現地		10.00 22.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	139,123 (千円)	コンサルタント経費	101,171 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島カビテ県マラゴンドン地域 (面積約13,000ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	1)	23,290	内貨分 1)	12,890	外貨分 1)	10,400			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>作付面積 : 3,040ha (うちサトウキビ2,380ha) 幹線道路 : 4km 支線道路 : 118km 関連構造物 : 橋梁2、カルバート23</p> <p>上記予算は工業部門含む。</p>								
計画事業期間	1) 1981.1 ~ 1986.5	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	9.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
[条件]	農業便益は、計画を実施した場合としなかった場合の農業純収入の差を基に算定。								
[開発効果]	農家収入の向上、雇用機会の増大、交通網の充実、等								
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転								

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	本調査終了後15年以上が経過し、担当機関の解体、石油価格の下落により本件の実施はほとんどない。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 中止・消滅
状況 中止・消滅要因： ・原油価格の下落。 ・担当機関(PNAC)の解体 詳細： (平成5年度現地調査) 本計画の管轄機関としてPNAC (Philippine National Alcohol Corporation) が政策面を担当し、PNOC (Philippine National Oil Company) が実施・運営面を担当する予定であった。しかし、1980年代中頃から原油価格が下落したため、フィリピン政府は本計画の実施を棚上げしている。原油価格の急変や他のエネルギー源(石炭・バイオガス・自然エネルギーなど)の状況が変わらない限り、アルコガス計画はフィリピン政府内で取り上げられない可能性が高いと思われる。なお、PNAC全体及びPNOCの一部(アルコガス担当部)が解体された。 (平成8年度国内調査) 原油価格の下落や他のエネルギー源の状況に変化が生じない限り、案件復活の可能性は低いと思われる。 (平成9年度在外FU調査) 石油産業が不安定であるためプロジェクトのプライオリティは低い。 (平成10年度国内調査) 食糧用砂糖の需要と石油価格の下落により本案件の事業実施のプライオリティは低い。				

案件要約表 (その他)

ASE PHL/S 602/83

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マヨン火山砂防計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	その他	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways				
	現在					
7. 調査の目的	ダーリン台風(1981年)による災害状況に基づいたマヨン南側山麓の砂防計画					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (財)砂防・地すべり技術センター			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1982.6 ~ 1983.3 (9ヶ月) ~
					延べ人月	56.63
					国内	33.03
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	144,353 (千円)	コンサルタント経費	138,421 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	1)	20,190	内貨分	1)	14,690	外貨分	1)	5,500
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>日本の協力によるM/Pが1981年に提案されたが、その実施の準備中の1981年6月に土砂流出災害が発生した。このため、アフターケア調査として、既往M/Pを見直し、被害の大きな地域について緊急復旧計画を立案(最優先砂防計画の詳細設計含む)した。</p> <p>第1ステージ砂防工事 (キラングアイ川、マサラクグ川、ナシシ川、アヌリン川(1)、アヌリン川(2)、ブジャオ川、パワ・ブラボド川の導流堤、遊砂堤、床固めダム、砂防ダム)</p> <p>第1ステージ予警報システム</p> <p>上記予算は、砂防工事のみ。1982年価格ベース。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 当プロジェクトの実施により地域住民の生活基盤を、土石流・泥流による被害から守り、社会安定とより良い生活環境を確保する。</p>							
5. 技術移転	<p>①カウンターパートに対して現地で砂防技術の講義を実施 ②カウンターパートに砂防、水文、河川及び測量の研修を実施</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金にて実施。 見直し調査実施中(平成10年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1998 年度 事業の実施</p>
<p>状況</p> <p>(1)フェーズI 資金調達: 地方政府資金</p> <p>工事: 下記の南麓斜面の工事が完工された。 ・キランガイ川 : 導流堤 No.2 ・アマリン川 : 導流堤 No.2, No.3 & No.4 ・パワーブラボド川: 導流堤 No.5 & No.6</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中期公共投資プログラム(1999-2003)に組み入れられた。 提案事業である砂防、洪水防止プロジェクトが地方政府資金で実施された。(チェックダム、床固めダム、導流堤等) JICAにより供与された溶岩流警告システムは火山近辺に設置された。</p> <p>経緯: 1984年にマヨン火山が噴火し、大量の土石流(1000万m3)が発生した。東側斜面の緊急工事を含んだ工事資金融資の申請が、OECF(1989年16次)になされたが、繰り延べとなった。</p> <p>(平成5年度現地調査) 調査結果により提案されている計画とプログラムの実施のため、OECFの借款案件として申請された。OECF側としては、噴火が落ち着くまで様子を見るとしている。従って、進展はあまり見られない。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1993年の噴火により溶岩流がレガスピ市内方向に流出。洪水の度に土石流となり、下流の河川の川床上昇を招いている。比政府は自己資金にて砂防施設を建設してきたが、1994年と1995年の台風時に壊滅的打撃を受けた。</p> <p>今後の見直し: (平成8年度国内調査) 別途開発調査の要請が出ているピコール川洪水防御計画と組み合わせて1997年度の開発調査案件として実施する方向で検討されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 再度の噴火により再調査がJICA開調案件として要請され採択の見込みである。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) JICAによりM/Pの見直しとアップデートが実施される見込み。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年10月～2000年7月 見直し調査(JICA, M/P+F/S)</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 313/83

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市道路プロジェクト室 Ministry of Public Works and Highways				
	現在					
7. 調査の目的	北部地区幹線道路の建設に係る技術的、経済的、財務的可能性の検討					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1982.6 ~ 1983.6 (12ヶ月)
					延べ人員	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	モザイク写真作成、路線測量、土質・材料調査					
12. 経費実績	総額	161,995 (千円)	コンサルタント経費	156,087 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏のC-5, C-6, Mindanao Ave., Visayas Rd.																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso14	1)	77,697	内貨分	1)	44,214	外貨分	1)	33,483																											
	2)	0		2)	0		2)	0																											
	3)	0		3)	0		3)	0																											
	4)	0		4)	0		4)	0																											
3. 主な事業内容	<p>(1)ステージ1:車線建設、フェーズⅠ:放射道路の建設、フェーズⅡ:その他の対象道路の建設 (2)ステージ2:道路の拡中、主要交差点の立体交差化</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">道路区</th> <th style="text-align: center;"><ステージ1></th> <th style="text-align: center;">フェーズⅠ</th> <th style="text-align: center;">/フェーズⅡ</th> <th style="text-align: center;">ステージ2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>C-5</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td></td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>C-6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>Mindanao Avenue</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td></td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>Visayas Avenue</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td></td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>ステージ1(1984~90) ステージ2(1993~96) フェーズⅠの建設(1986~88) ステージ2の建設(1995~96) フェーズⅡの建設(1989~90)</p>					道路区	<ステージ1>	フェーズⅠ	/フェーズⅡ	ステージ2	C-5	6	8		20	C-6	4	2		10	Mindanao Avenue	6	2		14	Visayas Avenue	4	-		4	合計	20	12		48
道路区	<ステージ1>	フェーズⅠ	/フェーズⅡ	ステージ2																															
C-5	6	8		20																															
C-6	4	2		10																															
Mindanao Avenue	6	2		14																															
Visayas Avenue	4	-		4																															
合計	20	12		48																															
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~																											
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	46.30	2)	0.00	3)	0.00																											
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																											
条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①機会費用 15% ②ステージ1のフェーズⅠの後、20年間の便益算出 ③外貨部分に対する18%のシャドウプライスを計上 ④道路ストラクチャーは残存価値を計上しない</p> <p>[開発効果]</p> <p>①サービスレベル向上に起因する交通費用の節約。 ②従来の混雑路及び迂回路走行とは相対的によりはよい走行を実現する。 ③既存道路の混雑を緩和する。 ④直接影響圏の健全なる都市化への開発に寄与する。 ⑤直接的または間接的に国家経済の発展に貢献する。</p>																																		
5. 技術移転	<p>①OJT:道路網計画策定関連 ②現地コンサルタント活用:モザイク写真作成、測量、ボーリング</p>																																		

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>																																																												
<p>2. 主な理由</p>	<p>ミンダナオ道路工事進捗中。(平成9年度在外事務所調査)</p>																																																												
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>																																																									
<p>状況 (1)ミンダナオ道路 次段階調査: 1984年～85年 D/D(世銀資金) コンサルタンツ/イタリアRenarde S.A. 資金調達: 1989年5月 L/A 47.76億円(メロマニラ都市道路整備) *OECF融資事業内容: ミンダナオ道路(8km、6車線)、R-10拡幅(6km)、C-3南部部分(9km、6車線)、及び補助幹線6路線(23km)事業費総額2.29億ペソ(外貨分1.72億ペソ、内貨分0.57億ペソ) 工事: <table border="1" data-bbox="95 627 718 1064"> <thead> <tr> <th>工区</th> <th>工期</th> <th>建設業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミンダナオ道路</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Stage -I</td> <td>1992.2～94.7</td> <td>Makati Development Corp</td> </tr> <tr> <td>Stage-II A</td> <td>1993.5～95.8</td> <td>Makati Development Corp</td> </tr> <tr> <td>Stage-II B</td> <td>1996.12～98.10(予定)</td> <td>Makati Development Corp</td> </tr> <tr> <td colspan="3">用地問題が原因で98年10月まで工期を延長。</td> </tr> <tr> <td>Stage-II C</td> <td>1997.5～98.4(予定)</td> <td>Makati Development Corp</td> </tr> <tr> <td colspan="3">現在入札準備中。着工後の工期は12カ月を予定。</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(平成9年度在外事務所調査)</td> </tr> <tr> <td>ミンダナオ道路</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡幅Stage -I</td> <td>実施予定</td> <td>B.C.Gutierrez Construction</td> </tr> <tr> <td>拡幅Stage-II A</td> <td>実施予定</td> <td>Makati Development Corp</td> </tr> <tr> <td>国会道路</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Stage -I</td> <td>完工</td> <td>Basic Const.Corp、Atalantic Erectors</td> </tr> <tr> <td>Stage-II</td> <td>完工</td> <td>Makati Development Corp</td> </tr> <tr> <td>ピサヤス道路拡幅</td> <td>完工</td> <td>Basic Construction Inc.</td> </tr> <tr> <td>Old.Sta.Mesa道路</td> <td>完工</td> <td>High Peak Construction Co.</td> </tr> <tr> <td>P.Tuazon 道路</td> <td>完工</td> <td>William Uy Construction</td> </tr> <tr> <td>ピタス橋放射線道路</td> <td>完工</td> <td>B.C.Gutierrez Construction</td> </tr> </tbody> </table> (2)C-5 北部道路 次段階調査: 1990年11月～1992年6月D/D(OECFパッケージローンの一部により) 資金調達: (平成10年度国内調査) BOTにより実施(Philippine National Construction Corporation:PNCC、Ben PRES 他) 工事: (平成10年度国内調査) C/5のR/6(放射6号)からR/7までの内、R/6からピネダ道路までの区間の拡幅改良工事は完工。 残りの区間は未定。R/7北のB/Dは実施中。 (平成5年度在外事務所調査) UP-Aurora Blvd/地元資金による建設を予定 (平成7年度国内調査) 放射6-7号区間/地元資金による改良工事を実施中 放射7号以北区間/北ルソン高速道路改良事業等とともにBOTでの実施を予定。 (平成8年度国内調査) 実施主体はPNCC、BenPRES等で構成されるコンソーシアムであり、2000年の完工を目指して現在B/D実施中。 (平成9年度国内調査) 現在B/D、工事計画書作成中。 (3)C-6道路 (平成5年度在外事務所調査) PNCCが有料道路としての調査を行った。通行権取得コストの増加が見込まれる。 (平成8年度国内調査) BOTでの実施が予定されており、比国のPNCCとインドネシアのCITRAによって設立されたCITRA Metro Manila Tollway Corp.が事業主体となる。しかし詳細は不明。 (平成9年度国内調査) BOTにて実施予定であり、ルート、線形を含めB/D、工事計画書を作成中、2002年完成を目指している。 (平成10年度国内調査) B/D実施中。 BOTにより実施予定。実施企業はCITRA Metro Manila Tollway Corp. (4)ピサヤス道路 次段階調査: 1997年 D/D実施予定。 (平成10年度国内調査) 用地取得が困難であるため、D/Dを含め実施の目途が立っていない。 その他の状況: (平成8年度国内調査) 用地取得の遅れ、予算不足により、実施されていないプロジェクトがある。</p>					工区	工期	建設業者	ミンダナオ道路			Stage -I	1992.2～94.7	Makati Development Corp	Stage-II A	1993.5～95.8	Makati Development Corp	Stage-II B	1996.12～98.10(予定)	Makati Development Corp	用地問題が原因で98年10月まで工期を延長。			Stage-II C	1997.5～98.4(予定)	Makati Development Corp	現在入札準備中。着工後の工期は12カ月を予定。			(平成9年度在外事務所調査)			ミンダナオ道路			拡幅Stage -I	実施予定	B.C.Gutierrez Construction	拡幅Stage-II A	実施予定	Makati Development Corp	国会道路			Stage -I	完工	Basic Const.Corp、Atalantic Erectors	Stage-II	完工	Makati Development Corp	ピサヤス道路拡幅	完工	Basic Construction Inc.	Old.Sta.Mesa道路	完工	High Peak Construction Co.	P.Tuazon 道路	完工	William Uy Construction	ピタス橋放射線道路	完工	B.C.Gutierrez Construction
工区	工期	建設業者																																																											
ミンダナオ道路																																																													
Stage -I	1992.2～94.7	Makati Development Corp																																																											
Stage-II A	1993.5～95.8	Makati Development Corp																																																											
Stage-II B	1996.12～98.10(予定)	Makati Development Corp																																																											
用地問題が原因で98年10月まで工期を延長。																																																													
Stage-II C	1997.5～98.4(予定)	Makati Development Corp																																																											
現在入札準備中。着工後の工期は12カ月を予定。																																																													
(平成9年度在外事務所調査)																																																													
ミンダナオ道路																																																													
拡幅Stage -I	実施予定	B.C.Gutierrez Construction																																																											
拡幅Stage-II A	実施予定	Makati Development Corp																																																											
国会道路																																																													
Stage -I	完工	Basic Const.Corp、Atalantic Erectors																																																											
Stage-II	完工	Makati Development Corp																																																											
ピサヤス道路拡幅	完工	Basic Construction Inc.																																																											
Old.Sta.Mesa道路	完工	High Peak Construction Co.																																																											
P.Tuazon 道路	完工	William Uy Construction																																																											
ピタス橋放射線道路	完工	B.C.Gutierrez Construction																																																											

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 307/83

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マツノ川開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家電力庁 国家灌漑庁(NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	マツノ川の灌漑及び水力発電を含む総合開発					
8. S/W締結年月	1981年10月					
9. コンサルタント	中央開発株式会社			10. 調査団	10. 団員数	17
					調査期間	1982.1 ~ 1984.2 (25ヶ月) ~
					延べ人月	101.93
					国内	36.23
				現地	65.70	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	302,187 (千円)	コンサルタント経費	287,093 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヌエバ・ビスカヤ州ソラノ・バヨンボン盆地の約20,000haの地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	424,067	内貨分 1)	166,015	外貨分 1)	258,052
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>第1段階開発計画 受益灌漑面積 : 13,680ha 頭首工 : 3カ所 灌漑水路 主/2次 : 90km/193km 排水システム 主/2次 : 12km/40km</p> <p>第2段階開発計画 ダム堤高 : 147m 貯水池 : 1カ所 総貯水量 137MCM</p> <p>予算は1983年価格ベース</p>					
計画事業期間	1) 1984.1 ~ 1996.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フォームビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	18.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①地域住民の雇用機会の増大 ②地域経済の規模の拡大 ③公共投資財源の増加 ④外貨の節約</p>					
5. 技術移転						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>プロジェクトはNIAのOECE融資申請リストに含まれている(平成9年度在外FU調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>フィリピンにおける灌漑開発ならびに水力開発案件については本案件を含め、国家の財政悪化のため、その実施はここ数年棚上げされている。</p> <p>進捗状況: (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは2001年から開始予定のプロジェクトとされている。 2段階に分れており、第1段階の灌漑開発計画ではNIAが管轄、第2段階の水力開発ではNPC(国家電力公団)が管轄することになっている。NIAによると、財政上の制約から本計画は灌漑が中心であり、水力開発の実施は不可能であると予測している。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本灌漑プロジェクトはOECE融資申請リストの中に含まれている。また、NPCはダム建設の場所、堤高等を検討するための事前調査を第2段階プロジェクトの中に入れており、1999年に着工したい意向を持っている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) プロジェクトはNIAのOECE融資申請リストに含まれている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 308/83

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 (NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	パンパンガ河上流域総合灌漑システム (UPRIIS) の機能回復及び効率向上を目指す整備・改良計画の策定					
8. S/W締結年月	1982年7月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技研株式会社			10. 調 査 団	団員数	10
			調査期間		1982.9 ~ 1984.2 (17ヶ月)	
			延べ人月		59.81	
			国内 現地		15.44 44.37	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	183,897 (千円)	コンサルタント経費	147,788 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島中部・パンパンガ河上流域 (調査地区面積157,000ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso11.0		1)	83,290	内貨分 1)	32,918	外貨分 1)	50,372		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	①灌漑面積 : 112,000ha ②既存施設の改修 頭首工 : 8カ所 用水路 : 導入路46.6km、幹線236km 排水路 : 99km 河川改修 : 44km ③中央監視システム								
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1994.6	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	19.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	[条件] 灌漑事業便益、治水事業便益及び維持管理のための人件費削減による便益の3便益より算定。灌漑事業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農産物の直接利益の差額を計上。治水事業便益は、治水事業により見込まれる農産物・私有財産・公共施設・その他間接的損害の軽減額とした。人件費の削減は、情報収集システムの導入、現場職員の作業負担強化、等からもたらされる。 [開発効果] 米の増産、雇用機会の増大、農家収入の増加、洪水被害の軽減。								
5. 技術移転	①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②日本でのグループ研修								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1998年9月10日OECFローン締結。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年9月10日 L/A 141.36億円 中部ルソン灌漑事業(中部ルソン地下水灌漑事業を含む) *融資事業内容 既存地区の改修、タルラック地下水灌漑事業及び新規拡張地区の灌漑排水施設の建設</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) コンサル入札が開始され、1999年上旬から業務が開始される見通しである。</p> <p>経緯: 比国政府は、無償・プロ技協の組み合わせによる実施を希望しているが、実現していない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達源を検討中。</p> <p>(平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1997～2002年に予定されており、NIAの中でも大きなプロジェクトのひとつとして実現が期待されている。維持・管理面を強化する必要性からJICAのプロジェクト方式技術協力を併せて要望している。現有施設の灌漑システムは1968年に建設されたものが多く、老朽化が著しい。そのため、これらのリハビリテーションなどの改善対策が必要とされている。また、本地域は水不足の面があり、限られた水の有効利用の強化が検討されている。</p> <p>(平成6年度国内調査) NIAの機構改革によりUPRIIS単体ではなく全国のNISを対象とする調査が検討されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 既存施設の改修及び新規灌漑拡張地区に対するF/Sレビュー、詳細設計、建設工事を2期に分けて実施する計画(カセグナン計画と連携した計画)で、1997年度OECFローン候補案件に要請される予定であり、OECFも前向きに検討中。</p> <p>(平成9年度国内調査)(平成9年度在外FU調査) カセグナン多目的開発計画とタルラックの地下水灌漑計画を統合した中部ルソン灌漑計画としてOECFのアプレイザルが1997年10月に行われた。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 第22次円借款候補案件として要請され、1997年にOECFがアプレーザルを行った。プロジェクトはカセグナン多目的灌漑/発電事業の一部の灌漑プロジェクトとして実施される予定。</p> <p>関連プロジェクト: (平成5年度現地調査) NIAにおいては、本計画に関連したローン・プロジェクトとして以下の2件が実施されている。 (1) IOSP(II):Irrigation Operation Support Project I (2) ISIP :Irrigation System Improvement Project IOSP(II)は世銀からの出資により実施され、フェーズ I 終了済。1993年から5年間の計画でフェーズ II が開始されており、灌漑施設のリハビリテーションと農業組織強化を目的としている。ISIPはミンダナオ島の10・11管区のリハビリテーションを行うものであり、全国的に18管区まで広げる意向である。本開発計画は部分的にISIPに含まれており、NIAによると80～100億円の資金が必要と見積られている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 309/83

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画(AMRIS, 18地区)					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	NIAが実施した国営灌漑システムのリハビリ及び維持管理組織の強化計画に関わるF/S					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社協和コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	1982.9 ~ 1984.2 (17ヶ月) ～
					延べ人月	79.05
					国内 現地	14.11 64.94
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	367,794 (千円)	コンサルタント経費	204,964 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン・ルソン島中部ブラカン及びバパンガ州(対象面積 35,000ha)																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso11	1)	46,450	内貨分	1)	23,723	外貨分	1)	22,727																																				
	2)	0		2)	0		2)	0																																				
	3)	0		3)	0		3)	0																																				
	4)	0		4)	0		4)	0																																				
3. 主な事業内容	<p>ADBローンにより実施されたアンガット・マッサム地区のうちアンガット・マッサム地区を含む31,400haの国営灌漑施設(AMRIS)地区のF/S、及び18地区の国営事業地区の改修計画に関わるF/Sの二つからなる。主目的は既存灌漑施設の改修、改良及び水の有効利用に関するO&Mの強化で、これにはNIAの維持管理費の検討、灌漑施設の水利組合への移管など農民の水利強化計画も含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>改良</th> <th>新設</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①頭首工</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>②用水路</td> <td>161</td> <td>110</td> <td>271km</td> </tr> <tr> <td>③用水路構造物</td> <td>2,866</td> <td>166</td> <td>3,032カ所</td> </tr> <tr> <td>④排水路</td> <td>189</td> <td>14</td> <td>202km</td> </tr> <tr> <td>⑤排水路構造物</td> <td>16</td> <td>38</td> <td>54カ所</td> </tr> <tr> <td>⑥道路</td> <td>263</td> <td>23</td> <td>286km</td> </tr> <tr> <td>⑦末端施設</td> <td>29,374ha</td> <td>5,591ha</td> <td>34,965ha</td> </tr> <tr> <td>⑧水利費徴収率</td> <td>現況60%</td> <td>計画81%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									改良	新設	計	①頭首工	3	1	4カ所	②用水路	161	110	271km	③用水路構造物	2,866	166	3,032カ所	④排水路	189	14	202km	⑤排水路構造物	16	38	54カ所	⑥道路	263	23	286km	⑦末端施設	29,374ha	5,591ha	34,965ha	⑧水利費徴収率	現況60%	計画81%	
	改良	新設	計																																									
①頭首工	3	1	4カ所																																									
②用水路	161	110	271km																																									
③用水路構造物	2,866	166	3,032カ所																																									
④排水路	189	14	202km																																									
⑤排水路構造物	16	38	54カ所																																									
⑥道路	263	23	286km																																									
⑦末端施設	29,374ha	5,591ha	34,965ha																																									
⑧水利費徴収率	現況60%	計画81%																																										
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1990.12	2)	～	3)	～	4)	～																																				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.53	2)	0.00	3)	0.00																																				
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																				
<p>[前提条件] 為替レート1ドル 11ペソ 経済分析期間 50年 ポンプ更新 20年、維持管理機械更新 10年 施設の改修と維持管理機構の整備による経費節減 畑作物の導入による収益増</p> <p>[開発効果] ①国営灌漑施設の効率的利用及び管理の改善 ②農業生産の増加 ③水利組合の設立及び強化と圃場レベルの効率的水利用 ④NIAのO&M組織改善、強化 ⑤農家の生活水準改善</p>																																												
5. 技術移転	<p>①NIAへの技術移転 ②グループトレーニング</p>																																											

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	ブストス頭首工完工、JICA新規開発調査案件を申請中(平成10年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②、⑤	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>(1) ブストス頭首工 (平成6年度国内調査) 調査実施後の台風による洪水のため鋼製セクターゲートに損傷を受けた。NIAは1993年にこのブストス頭首工改修工事を最優先緊急事業として、日本政府に無償資金協力での援助を要請した。 次段階調査: (平成7年度現地調査) 1996年3月 JICAが基礎調査のための調査団派遣。 資金調達: (平成8年度国内調査) 1996年7月1日 E/N 16.56億円 「アンガット灌漑調整ダム改修計画」 工事: 1996年12月 着工 業者: 銭高組 (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 1998年3月 完工</p> <p>完工後の状況: 運営・管理: NIA 影響: 頭首工ゲートを一新したことにより、洪水対策が容易となった。</p> <p>(2) 水資源開発プロジェクト (平成7年度国内調査) 世銀プロジェクト "Water Resources Development Project" の事業対象地区の一つとなっている。調査は完了し、1996年より事業実施の予定。 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1995年1月～1995年12月 WRDP(水資源開発プロジェクト)の一環としてAMRISの灌漑設備改修のB/D実施 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1997年3月 世銀 213.4百万ペソ(WRDPに対するローンの一部)</p> <p>(3) 関連プロジェクト * 畑地灌漑プロジェクト 日本の技術協力による畑作振興対策の一環として同事業地区内(ブラカン州サンラフェル)に畑地灌漑試験圃場の建設が行われ諸試験が開始されている。 1988年10月24日 E/N 12.7億円(畑地灌漑技術センター建設計画) 1993年5月28日 畑地灌漑プロジェクト技術協力フェーズ2開始</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年5月 完工 施設はNIAに移管された。</p> <p>その他: (平成10年度国内調査) Project Area は都市近郊ということで、農業形態も近年変化しており、実情にあった農業用水のあり方が問われている。こうした状況を踏まえ、平成11年度JICA開発調査案件「AMRIS地区農業用水合理化事業計画」が申請されている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 314/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	サンフェルナンド港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィリピン国港湾公社 Philippine Ports Authority				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするサンフェルナンド港整備のM/Pと、1990年を目標年次とする短期整備計画の作成					
8. S/W締結年月	1982年10月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調 査 団	9	
					調査期間	1983.2 ~ 1984.3 (13ヶ月)
					延べ人月	58.77
					国内	38.40
				現地	20.37	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査					
12. 経費実績	総額	128,037 (千円)	コンサルタント経費	129,003 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島リージョン I																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso14	1)	18,398	内貨分 1)	7,346	外貨分 1)	11,052											
	2)	0	2)	0	2)	0											
	3)	0	3)	0	3)	0											
	4)	0	4)	0	4)	0											
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>岸壁(栈橋-10~-14m)</td> <td>900m</td> </tr> <tr> <td>浚 渫</td> <td>4,500m²</td> </tr> <tr> <td>上 屋</td> <td>32,000m²</td> </tr> <tr> <td>野積場</td> <td>12,000m²</td> </tr> <tr> <td>道 路</td> <td>12,000m²</td> </tr> </table>					内容	規模	岸壁(栈橋-10~-14m)	900m	浚 渫	4,500m ²	上 屋	32,000m ²	野積場	12,000m ²	道 路	12,000m ²
内容	規模																
岸壁(栈橋-10~-14m)	900m																
浚 渫	4,500m ²																
上 屋	32,000m ²																
野積場	12,000m ²																
道 路	12,000m ²																
計画事業期間	1) 1987.1 ~ 1989.12	2) ~	3) ~	4) ~													
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	22.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00											
		FIRR 1)	4.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00											
<p>[前提条件] 貨物量は1990年、2000年を目標として予測し、取扱量をそれぞれ1,900千トン、3,700千トンと推計。</p> <p>[開発効果] ルソン島リージョン I には、他に大規模港湾適地がないと考えられることから、本港の整備が実施されると、港湾活動の一層の発展を促すとともに周辺地域開発に貢献する。</p>																	
5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名 F/S手法の研修																

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>自国資金でPier 2(1990年8月開始)とPier 1(1991年2月開始)の一部建設開始。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1990年 7月 中部ルソン地域を襲った地震により港湾施設被災 1990年 8月 JICA調査結果を踏まえPier 2の一部建設開始(自国資金) 1991年 2月 同じくPier 1の一部建設開始(自国資金)</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 調査終了後に港湾計画の更新は行われていない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1997年1月に、プロジェクト管理はBCDAが行うことがPPAとBCDA(Bases Conversion and Development Authority)の間で合意された。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 105/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	インファンタ・リアル都市開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	住居環境開発公社 Human Settlement Development Corporation				
	現在					
7. 調査の目的	インファンタ・リアル地域の都市開発目標、戦略を設定の上、都市開発計画のM/P策定					
8. S/W締結年月	1983年4月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1983.7 ~ 1985.3 (20ヶ月) ~
					延べ人月	75.26
					国内	5.40
				現地	69.86	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査 土地利用調査					
12. 経費実績	総額	221,753 (千円)	コンサルタント経費	212,283 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島ケンソン州インファンタ、リアル、ナカールの3町							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20	1)	615,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①リアル港開発事業 太平洋海域からマニラへの物流の直ルートを開発することを目的にランボン港について港湾開発計画を実施する。</p> <p>②市街地造成事業 市街地のコアを作り、これを拡大・拡張して最終目標土地利用計画を実現する。</p> <p>③エビ養殖事業 エビ養殖のための試験・研究とエビ種苗生産、養殖場への給水及び養殖指導を行うためのセンターを建設する。また、スワンプ地の1,500haの区域で協同組合方式でエビ養殖事業を実施する。</p> <p>④観光開発事業 東海岸に位置するマニラ近郊観光地として開発する。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>当該地域の国家・地域計画との関連・位置づけを明確にした上で、開発・整備及び保全にかかる基本方針の検討を行う。特にコンセプトプラン策定にあたっては、マニラ東方開発、東部海岸地域開発構想における当該地域の機能の分担を考慮し、適切な都市機能の設定と開発の種類・規模を考慮した。</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: 1名×2ヵ月 ②現地コンサルタントの活用: 社会経済、財務分析</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	担当機関による事業実施への動きは見られない(平成5年度現地調査)。			
3. 主な情報源	①、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1988年1月 Infanta-Famy道路及びアーバン・コア開発に関するF/Sについて、JICA事前調査団が派遣され、S/Wが締結された。但し、調査項目のうち、Infanta-Famy道路の改修計画はADBが実施予定。 *1991年3月予定されていたF/S調査は調査地域の治安悪化により中止</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) アキノ政権によって実施機関である住居環境開発公社は閉鎖されSIDCOR (Strategic Investment Development Corporation) を事業管理機関とし、その他の計画案件については、LIVECOR (The Livelihood Corporation) が継承して取り扱うことになっている。現在担当機関による進行は見られない。 一方、国家開発経済庁の組織である地方局 (NEDA RegionIV) は公共投資に関する計画整備を行っており、このプロジェクトに関連する主要道路のF/Sを完了させ、事業実施の財源を確保することが求められている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 316/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	道路防災計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways				
	現在					
7. 調査の目的	主要国道3区間の道路防災対策立案					
8. S/W締結年月	1983年2月					
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1983.5 ~ 1984.6 (13ヶ月)
					延べ人月	55.86
					国内 現地	1.75 54.11
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 測量					
12. 経費実績	総額	168,359 (千円)	コンサルタント経費	160,257 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島北部(サンホセーアリアオ間)、レイテ島(マハブラグーンゴット間)、ルソン島北部(ロザリオーバギオ間)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥234.3	1)	26,300	内貨分 1)	10,200	外貨分 1)	16,100			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>現道法面防護 ダルトンパス区間 77km(73カ所) マハブラグーンゴット区間 37km(40カ所) ケノン道路 34km(46カ所) 計 148km(159カ所)</p> <p>排水工: 地表排水工、地下排水工 切直し工 斜面保護工 構造物工 砂防ダム</p> <p>大規模な河川改修工事及び砂防工事は除外</p>								
計画事業期間	1)	1987.7 ~ 1990.6	2)	~	3)	~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	18.40	2)	14.40	3)	16.60	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[IRR算出の前提条件]</p> <p>①将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測。 ②道路災害による年間交通途絶期間をダルトンパス区間16日、マハブラグーンゴット区間90日、ケノン道路18日とした。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①通年にわたる交通確保により孤立地域の解消 ②道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長 ③災害復旧費の軽減等</p> <p>上記のEIRR 1)ダルトンパス区間、2)マハブラグーンゴット区間、3)ケノン道路</p>									
5. 技術移転	<p>①OJT:マニュアルを用いてセミナーを開催 ②研修員受け入れ:1名 日本の道路防災対策事業の研修 ③現地コンサルタントの活用:地質調査及び測量</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>																																					
<p>2. 主な理由</p>	<p>ダルトンパス区間完工。</p>																																					
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由 年度</p>																																			
<p>状況</p> <p>日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。特に丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。</p> <p>(1)ダルトンパス区間(78km) 次段階調査: 1990年2月～1991年5月 D/D(アリタオーサンタリタ間200km 舗装・橋梁改修、排水工、防災工) コンサルタンツ/片平エンジニアリング 事業費総額10.17億ペソ(円借款8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ) 資金調達: 1988年5月31日 L/A 140.03億円「日比友好道路整備」 * 事業内容 ラオアグーアラカバン間、アラカバンーアリタオーサンタリタ間、カランパーカラウアグ間、リパタフェリーターミナルの改修 工事: サンタリターアリタオ間 全て完工</p> <table border="1" data-bbox="95 761 798 884"> <thead> <tr> <th>Package</th> <th>工期</th> <th>業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P- 5 (Malashin Br.～Digdig Br.)</td> <td>92.7～96.1</td> <td>R.D POLICARPIO</td> </tr> <tr> <td>P- 6 (Digdig Br.～Putlan Br.)</td> <td>92.7～95.8</td> <td>C.M.PANCHO CONST</td> </tr> <tr> <td>P- 7 (Putlan Br.～Dalton Pass)</td> <td>94.2～96.12</td> <td>CAVITE IDEAL CONST</td> </tr> <tr> <td>P-8 (Dalton Pass～Aritao)</td> <td>92.7～96.10</td> <td>R.R.MAURICIO MAGAYON CONST</td> </tr> </tbody> </table> <p>*ダルトンパス代替ルート建設 1990年7月のルソン島中部地震により、大量の土石が発生し、毎年雨期になるとそれらが河川の河床を上げて洪水を引き起こし、一部は対象道路にも流れ出している。そのため、本ルートは必要な維持管理を行って、交通を確保する一方で、カガヤン地方と首都を結ぶ幹線として別ルートの建設を実施する事となった。 次段階調査: 1995年8月30日 L/A 「日比友好道路修復事業(II)」95.51億円の一部を適用 1996年11月～1998年4月 D/D実施 (平成9年度国内調査) 工事は5 年を予定、全体を2フェーズに分け、フェーズI は23次OE CFローンを、フェーズII は25次ローンを期待している。</p> <p>(2)マハブラグーソゴット区間(37km) 資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年9月 L/A 「幹線道路網改良計画(II)」の一部を適用</p> <p>(3)ケン道路(34km) 次段階調査: 1989年7月～1991年2月 D/D(舗装、橋梁改修、排水工、防災工等) コンサルタンツ/日本工営 資金調達: 1988年1月 L/A 22.54億円(ケン道路防災) その後: 1990年 地震被害のため融資中止・フィリピン政府は本道路を断念し、代替道路への融資を日本政府に要請中。 (平成9年度国内調査) 日常の維持管理のみ行われており、改良計画はない。</p> <p>(4)ロザリオバギオ区間 資金調達: (平成10年度国内調査) 1993年8月19日 L/A 46.33億円「ロザリオ、ブゴ、バギオ道路修復事業」 工事:</p> <table border="1" data-bbox="95 1545 1085 1668"> <thead> <tr> <th>Package</th> <th>予定工期</th> <th>業者</th> <th>進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>P-1</td> <td>97.5～98.5</td> <td>Roguza Development</td> <td>1.5%(用地問題が原因で1997年6月工事中止(平成10年度国内調査))</td> </tr> <tr> <td>P-2</td> <td>97.5～99.11</td> <td>C.M.Pancho</td> <td>50.09%</td> </tr> <tr> <td>P-3</td> <td>97.9～00.1</td> <td>E.Ramps</td> <td>14.08%</td> </tr> <tr> <td>P-4</td> <td>98.7～99.7</td> <td>Sargasso Cont.</td> <td>19.91%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*「道路防災計画ステージII(1985)」「日比友好道路、道路改善計画(1987)」「日比友好道路修復計画(1995)」も併せて参照。</p>				Package	工期	業者	P- 5 (Malashin Br.～Digdig Br.)	92.7～96.1	R.D POLICARPIO	P- 6 (Digdig Br.～Putlan Br.)	92.7～95.8	C.M.PANCHO CONST	P- 7 (Putlan Br.～Dalton Pass)	94.2～96.12	CAVITE IDEAL CONST	P-8 (Dalton Pass～Aritao)	92.7～96.10	R.R.MAURICIO MAGAYON CONST	Package	予定工期	業者	進捗状況	P-1	97.5～98.5	Roguza Development	1.5%(用地問題が原因で1997年6月工事中止(平成10年度国内調査))	P-2	97.5～99.11	C.M.Pancho	50.09%	P-3	97.9～00.1	E.Ramps	14.08%	P-4	98.7～99.7	Sargasso Cont.	19.91%
Package	工期	業者																																				
P- 5 (Malashin Br.～Digdig Br.)	92.7～96.1	R.D POLICARPIO																																				
P- 6 (Digdig Br.～Putlan Br.)	92.7～95.8	C.M.PANCHO CONST																																				
P- 7 (Putlan Br.～Dalton Pass)	94.2～96.12	CAVITE IDEAL CONST																																				
P-8 (Dalton Pass～Aritao)	92.7～96.10	R.R.MAURICIO MAGAYON CONST																																				
Package	予定工期	業者	進捗状況																																			
P-1	97.5～98.5	Roguza Development	1.5%(用地問題が原因で1997年6月工事中止(平成10年度国内調査))																																			
P-2	97.5～99.11	C.M.Pancho	50.09%																																			
P-3	97.9～00.1	E.Ramps	14.08%																																			
P-4	98.7～99.7	Sargasso Cont.	19.91%																																			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 315/84

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	気象通信網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 気象・地震	4. 分類番号	202080	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国防省気象局				
	現在	科学技術省気象局				
7. 調査の目的	気象通信網の設置					
8. S/W締結年月	1982年11月					
9. コンサルタント	財団法人日本気象協会			10. 調査団	団員数	13
			調査期間		1983.8 ~ 1984.9 (13ヶ月)	
			延べ人月		80.00	
			国内		33.00	
			現地	47.00		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	261,237 (千円)	コンサルタント経費	209,692 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全土								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥238	1)	18,626	内貨分 1)	2,206	外貨分 1)	16,420			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>通信設備 1) 幹線 : ルソン島からミンダナオ島までの950kmの設置</p> <p>2) 支線 : 各気象台を結ぶ通信線の設置</p> <p>OH送信機・受信機、UHFとHF送信機・受信機、ファクシミリ、ミニコンピューター その他 予備電源の設置 中継所の建物とアンテナ塔の建設、アクセス道路等の建設 観測施設の整備</p>								
計画事業期間	1) 1988.9 ~ 1995.2	2) ~	3) ~	4) ~					
4. フォームビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	51.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>[前提条件] 被害軽減率を5%に推定(台風による全被害中5%が助かる)し、便益を算出。建設工事は1995年に完成、職員の技能修得期間8年、10年毎に改修工事を実施する。</p> <p>[開発効果] ①気象災害の軽減 ②航空機及び船舶の安全性向上 ③農業の向上(高収穫、品種の選択) ④その他観光、商工業等諸産業の発展に寄与する。</p>								
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対する技術移転(気象通信、観測、データ処理): F/S時2名(1984年9~11月)、E/S時4名(1989年8~10月)</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業実施済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件の為</p>
<p>状況 提案事業実現の要因は以下のとおりである。 ① 効果の大きさ: 気象災害の被害軽減、交通・運輸の被害の軽減による経済効果が認められた。 ② 優先度の高さ</p> <p>次段階調査: 1988年1月 L/A 3.08億円(気象通信網整備計画E/S) 1989年10月 詳細設計終了 1990年7月～12月 詳細設計(補足)</p> <p>資金調達: 1990年2月9日 L/A 49.86億円(気象通信網整備)</p> <p>事業内容: ①気象通信システム整備 ②気象データ交換システム整備 ③気象観測システム整備 ④気象レーダーシステム整備 ⑤維持・運営システム改善</p> <p>工事: 1992年6月 建設工事開始 1995年3月 本体工事が終了(1994年8月末には工事が終了する予定となっていたが、フィリピン側で準備する気象レーダー局舎の建設が遅れた。) 1995年4月～ O&Mガイダンス実施(1996年3月終了予定)</p> <p>その後: (平成7年度現地調査) 1996年5月11日で終了する予定であったOEFC融資について、台風によって損傷を受けた局社の改良工事等のため、2年間の期間延長がNEDAを通じて提出された。 (平成9年度国内調査) OEFC融資について期間は1998年5月11日まで2年間延長された。2点の改良工事のうち通信については1998年2～3月に工事及び試験完了予定で現在実施中であり、データ交換については主機材であるコンピューター/ソフトウェアの仕様、調達方法で最終調整中。1998年3月までに工事及び試験完了予定。 (平成9年度在外事務所調査) 電気通信と放送サービスの拡大により電気通信全体のコントロールが困難になってきており、ラジオ波の衝突等が起こっている。また、ある種の電気機材から放出される電磁波もラジオ通信を困難にしている。解決策として、周波の重複を避けるため周波数の再配分等が検討されている。 プロジェクトの終了後PAGASAが全MTS機材の維持運営を行う。トラブルを未然に防ぐ予防的維持管理を行うために、スペアパーツの調達が必要とされる。 (平成10年度国内調査) OEFC融資は延長期間が1998年5月11日で満了し、OEFCプロジェクトとしての日本側の活動はすべて終了した。この間、1998年1～4月に通信回線の品質改善工事、4～5月に気象データ交換用コンピュータ設置工事を各々実施し、PAGASAへ引渡し済み。設備・装置の補修用交換部品も一定数確保し、PAGASA側の保守体制も整備されており、プロジェクト終了後の運用も順調に経過している。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 310/84

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	グマイン川灌漑開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 (NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	パンパンガ・デルタ西方グマイン川流域260km ² のダム灌漑・排水施設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1983年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技研株式会社			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1983.7 ~ 1985.2 (19ヶ月)
			延べ人月		72.96	
			国内 現地		33.75 39.21	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成					
12. 経費実績	総額	267,377 (千円)	コンサルタント経費	258,015 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ルソン・パンパンガ州・パンパンガ川流域南西部 (調査地区面積23,700ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso14.0	1)	197,714	内貨分 1)	80,928	外貨分 1)	116,786
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	①灌漑面積 : 16,750ha ②グマインダム : ロックフィルダム、堤長43.5m 堤高108.0m ③取水堰 : 新設1、改修3 ④導水路 : 13.6km ⑤用水路 : 幹線28.8km、支線169.6km					
計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1992.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	12.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
[条件] 事業便益は、計画を実施した場合としない場合に得られる農産物の直接利益の差として算定。 ダム建設に伴う水没地に対する負便益算定については、同貯水池内の土地の大部分が林地、荒地であり、農地はほとんど含まれていないため考慮していない。						
[開発効果] 農産物の増産、マニラ首都圏への食糧供給、農家の生活水準の向上、製糖工場の経営改善、等。						
5. 技術移転	OJT: 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	ピナツボ山噴火による災害のため。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因： ・資金調達が困難 ・ピナツボ山の噴火</p> <p>詳細： (平成5年度現地調査) 本計画地域はピナツボ山噴火による火山泥流の影響を極度に受けた地域であり、フィリピン政府側も資金調達の見通しがなく、NIAでは実現の可能性が低く、無期延期の状況と断言している。被災状況の例として、現有施設のグマイン取水堰は火山泥流による4m程の河床上昇のためほとんど埋没しており、破壊の状況である。上流に大量に堆積されているシルト状の細砂が供水時に流下し、現在でも河床上昇、側岸侵食、自由蛇行を続けており、既存の灌漑施設、農地の埋没が続いているのが現状である。NIAによると、火山泥流の影響がなくなり、河川の流掃土砂が安定するまで待つことが得策であり、それまで計画自体に手がつけられないとのことである。</p> <p>(平成6年度国内調査) ピナツボ山噴火による影響で事業実施の目途は立っていない。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1995年8月現在、フィリピン側の動きはない。</p> <p>(平成8年度国内調査) 依然火山泥流の影響により実施の見込みは低い。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 火山泥流がプロジェクト実施の障害となっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 火山泥流の影響により、依然実施の目途は立っていない状況である。火山泥流の影響が解消されれば実施の可能性はある。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 101/84

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	水産物流通システム整備計画					
3. 分野分類	水産	／水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	水産流通庁(1981年)、天然資源省(1983年)、農業食糧省(1984年)				
	現在					
7. 調査の目的	小規模漁港に密接に関連して製氷・冷蔵施設ネットワークのM/Pを作成する。					
8. S/W締結年月	1983年8月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調 査 団	団員数	11
			調査期間		1983.11 ~ 1985.3 (16ヶ月)	
			延べ人月		65.04	
			国内		15.60	
			現地	49.44		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	167,813 (千円)	コンサルタント経費	156,761 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	57,284	内貨分	1)	50,761	外貨分	1)	6,523
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>全国の候補サイトから11のゾーンと49のプロトタイプサイトを取り上げて、各サイトの特色に基づいて施設内容を変えている。各ゾーンにはゾーンセンターとサブセンターを設けた。基本施設、付帯施設、インフラストラクチャーに構成要素を分けている。</p> <p>基本施設 製氷施設、貯氷施設、凍結装置、冷凍室、発電機、及び移動式製氷施設</p> <p>付帯施設 氷運搬車・運搬船、スペアパーツ、スペアパーツ保管庫修理施設・機具、管理事務所、宿泊施設通信機器</p> <p>インフラストラクチャー 用地埋め立て・造成・井戸・その他給水施設、電気引き込み線、駐車場及びアクセス道路</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①プロジェクト期間2020年迄継続するものとする。 ②割引率 金利年率20% ③価格1984年を基準</p> <p>[開発効果]</p> <p>(直接) ①品質低下防止 (間接) ①漁民所得向上 ②販売時期・地域の拡大 ②資源開発と有効利用 ③輸出増加 ③雇用増大 ④地域開発 ⑤技術の獲得と組織化 ⑥小規模漁港の有効利用</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②報告書作成に係る共同作業</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	1997年 成果の活用の確認及び「水産物輸送システム総合計画(Phl/A 104/89)」と統合された為。			
3. 主な情報源	①、②、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1986年5月 L/A1.75億円(E/S) 1988年～1989年3月 E/S実施 *実施内容 E/Sは、M/Pでの11ゾーン、52プロトタイプのうち4ゾーン(カマリネスノルテ、イロイロ、サウスコタパ、サンボアンガデルスール)、1プロトタイプ(カマリネススール)を対象として、M/Pの追加調査、詳細設計、及び入札書類の作成等を実施した。</p> <p>資金調達: 円借款要請を行っているが不採択</p> <p>調査結果の活用: (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中期漁業管理計画(1996-2000)に組み入れられた。また漁業資源分配等に使用されている。</p> <p>状況: 1988～89年JICAによって実施された「水産物輸送システム総合計画」(A104/89)と統合</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) このE/Sに基づき、第17次円借款の要請が行なわれたが、承認されず、フィリピン水産開発公団(PFDA)は、第18次円借款案件として再度要請する予定である。又、PFDAは、本計画に基づき、水産物流通コンプレックスのパイロットプロジェクトを形成し、日本の無償案件として要請したが、不成功に終わっている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本M/Pと上記E/SとをベースにしたプロジェクトプロポーザルをPFDAが作成し、NEDAに第19次円借款案件として1993年に提出したが、採決に至らなかった。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) プロジェクトの実施が遅れたため、対象地区には既に民間セクターにより製氷施設が建設されている。また建設資材費の高騰等により当プロジェクトはフィージブルでなくなった。</p> <p>*関連プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) 1996年にADB漁業セクタープログラムとしてマシンロック製氷施設プロジェクトが実施された。 事業内容/5トンバキュージタイプの製氷施設と管理事務所の設置</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 107/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ首都圏都市交通計画(フェーズIおよびII)					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 Ministry of Transportation and Communications				
	現在					
7. 調査の目的	都市交通データベース開発、LRT 開通に伴う公共交通路線再編、公共交通ターミナル計画、中期交通整備方針策定					
8. S/W締結年月	1982年7月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック			10. 調査団	団員数	15
					調査期間	1982.10 ~ 1984.3 (17ヶ月)
						1984.6 ~ 1985.9 (15ヶ月)
					延べ人月	158.68
				国内	13.56	
				現地	145.12	
11. 付帯調査 現地再委託	ターミナル事業費算定、交通調査管理・システム分析、セミナー実施補助					
12. 経費実績	総額	490,520 (千円)	コンサルタント経費	468,192 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	40,212	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①LRT1号線開通に伴う影響圏内でのバス・ジープニーの詳細路線再編計画</p> <p>②①に伴う詳細な交通管理計画、道路施設計画、公共交通施設計画</p> <p>③マニラ首都圏全体のバス・ジープニー路線管理手法</p> <p>④マニラ首都圏バス・ジープニー ターミナル地区の交通管理改善計画</p> <p>⑤主要5地区を対象とした交通結節点の開発計画</p> <p>1) デビゾリア地区: LRT、PNR(国鉄)、ジープニーを対象とした大規模交通・商業複合施設開発</p> <p>2) レクト地区: LRT、バス、ジープニーを対象とした大規模交通・商業・文化複合施設開発</p> <p>3) クバオ地区: LRT、バス、ジープニーを対象とした大規模交通・商業・業務複合施設開発</p> <p>4) C3/ケソン通り地区: バス、ジープニーを対象とした中規模交通・商業複合施設開発</p> <p>5) ノリチェス地区: ジープニー・バスを対象とした郊外型小規模交通・商業施設開発</p> <p>マニラ首都圏を対象とした交通データベース管理手法と管理システム</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1) 路線再編計画</p> <p>[前提条件]・バス、ジープニー路線管理行政の強化</p> <p>・バス、ジープニー運行者を誘導するための施設整備</p> <p>[開発効果]・LRT、バス、ジープニー、の適切な役割分担による公共交通の合理化</p> <p>・既存道路空間・施設の有効利用</p> <p>2) ターミナル地区整備計画</p> <p>[前提条件]・ターミナル部分の整備に関する金融面の政府補助・優遇策</p> <p>・既に開発が進んでいる地区での土地取得と関係者の権利調整</p> <p>[開発効果]・交通結節地区における土地利用の高度利用</p> <p>・ターミナル地区での交通整流化による混雑緩和、利便性向上、安全性向上等 交通サービスの向上</p> <p>3) 交通データベース管理手法</p> <p>[前提条件]・関係部局の実行意志 ・データの定期的更新体制の確立</p> <p>[開発効果]・計画行政の効率化</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT: パソコン利用による都市交通計画をテーマにセミナー開催</p> <p>②研修員受け入れ: 2名 JICA研修</p> <p>③現地コンサルタントの活用: 建設コスト積算、システム分析</p> <p>④機材供与: パソコンシステム一式</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>データベース利用。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用が確認された為。</p>
<p>状況</p> <p>(1) データベース活用 作成されたデータベースは運輸通信省だけでなく公共事業省やフィリピン大学交通訓練センターでも利用され、更に多くの学生の研究論文の資料ともなっている。データベースを更新する方法についてもマニュアルが作成されているが、データベースの更新は充分に行われていない。</p> <p>(2) 公共交通管理システム パソコンを利用した公共交通管理システムは行政の業務に正式に導入された。現在もシステムは利用されているが、データの更新が不十分のため、計画の精度を落としている。</p> <p>(3) 路線再編計画 調査実施期間中に一部実施された。LRT 沿線での再編は政治的理由により、全面的には実施されなかった。マニラ首都圏全体では、路線統合を中心とした再編計画が運輸通信省の公式路線として実施されている。</p> <p>(4) 交通結節地区開発 重要性は認められつつも、実施に際しての前提条件を解決できず実施されていない。しかし、最近では地価の高騰、都市開発事業システムの向上等の環境変化の中で、再び提言が見直され実施へ向けての動きがでてきている。</p> <p>* マニラ首都圏総合交通改善計画調査(MMUTIS)M/P+F/S (平成8年度国内調査) (平成9年度国内調査) JOMSUTは交通データベース作成と交通計画技術移転が本来的な目的で、その後の首都圏の交通調査計画、政策立案のベースとしてよく機能してきた。その後約15年を経て、都市状況も一変し、交通問題が深刻となり、新たなデータベースの作成と総合的な交通計画の作成への要請につながったものである。1996年3月より約3ヶ年の工期でJICA MMUTIS調査が進行中である。</p> <p>経緯/状況: (平成5年度在外事務所調査) 1991年にDOTCはJICAへ「マニラ首都圏都市交通総合調査」を要請し、この調査を通して上記データベースの更新を計画していた。しかし世銀の融資する「都市交通開発プロジェクト」にこのデータベースの更新が含まれたため、採択には至らなかった。 (平成6年度国内調査) 近年の交通状況の著しい悪化、様々な交通プロジェクトの実施・計画(LRTの拡張、高速道路の計画等)の進展により、新たに信頼に足るデータベースに基づいた総合的な交通調査計画と政策立案の必要性が増々高まり、1993年から1994年にかけて、再びDOTCからJICAへの要請の動きがでてくる。世銀調査は不完全なままに完了し、当初期待されていた成果ではなかった。 (平成7年度国内調査) データベースの更新、交通対策の改訂の視点から、新規開発調査として要請済み。 (平成9年度国内調査) JUMSUT提案の公共交通改善、交通管理改善に係る提案は、いずれも規模の小さいものが多く独自予算により実施され、日本への制度金融による資金調達へとはつながっていない。</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査) DOTC下のLTFRB(陸上交通許可・規制委員会)で路線管理を行った。但し、1990年代に入って、規制緩和の動きの中で、バス、ジープニの参入が自由化され、路線の変更が大幅に進んだ。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 当初の路線再編は路線位置と路線毎の運行台数の双方を管理するもので、これによって非合法運行車の摘発と管理が進んだ。</p> <p>関連プロジェクト: (平成10年度国内調査) 1997年3月18日 L/A 26,344百万 「メロマニラ大都市圏交通混雑緩和(高架鉄道2号線建設)事業II」</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 203B/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	バタンガス港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通	港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィリピン国港湾公社 Philippines Ports Authority				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標年次とする長期的な港湾開発のM/Pの作成及び1990年を目標年次とする短期整備計画の作成					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1984.9 ~ 1985.12 (15ヶ月)
					延べ人月	76.49
					国内	44.50
				現地	31.99	
11. 付帯調査 現地再委託	深浅・汀線・地形測量、土質調査					
12. 経費実績	総額	181,906 (千円)	コンサルタント経費	178,642 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島西南部									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso19	M/P	1)	76,316	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	13,631	内貨分	1)	5,684	外貨分	1)	7,947	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
<p><M/P> ・既存4バースに加え、新規13バースを建設 外貨 2バース(15,000DWT)、1バース(30,000DWT) 内貨 Ro-Ro関連施設 4バース(700GT)新設、在来船用施設 6バース新設、フェリー用施設、既存4バース</p> <p>・港湾土木施設: 岸壁 1,570m、浚渫 1,414千m³、埋立 731千m³、道路 142千m²</p> <p><F/S> 総計11バースの係留施設が計画されている 外貨 1バース 内貨 Ro-Ro関連施設:3バース、雑貨バース:3バース、フェリー:4バース</p> <p>内容 規模 岸壁(-10m) 185m " (-5m) 105m " (-5m, Pier) 105m " (-4.5m) 155m 浚渫 430,000m³</p>										
計画事業期間	1)	1986.6 ~ 1989.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	35.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p><M/P> [条件] 2000年における港湾取扱貨物量は、3,063千トンとし、内訳はローロー船およびフェリーが109.7万トン、外貨貨物が57.8万トン、内貨貨物が138.8万トン。 [開発効果] バタンガス港の属するリージョンIV地区はマニラ首都圏に隣接する地域であるため人口が集中し、経済活動も活発である。また、バタンガス港は、ミンドロ島の港と幾多の航路が開設されており、ミンドロ島の開発に対しても重要な役割を担っている。したがって、バタンガス港の開発により、背後圏の地域開発が促進されること、またマニラ圏を支援する役割を果たすことが期待される。</p> <p><F/S> [前提条件] 1990年時点の港湾取扱貨物量を87.1万トンとした。下記の①~③を便益とし、1984年価格を基準とした。 [開発効果] ①貨物輸送に伴う付加価値の増加 ②バタンガスーカラバン間の輸送費用の節減 ③バース待ち時間の減少</p>										
5. 技術移転										
研修員受け入れ:3名 F/S手法及び類似港湾施設の視察										

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 317/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	サンロケ多目的ダム開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家電力庁 National Power Corporation				
	現在					
7. 調査の目的	水文解析の見直し 灌漑用水の水質評価					
8. S/W締結年月	1983年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日鉱探開(株)			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1983.11 ~ 1985.3 (16ヶ月)
				延べ人月	38.35	
				国内	12.69	
				現地	25.66	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査 土壌調査					
12. 経費実績	総額	117,880 (千円)	コンサルタント経費	102,244 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島中部アグノ川上流									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso9.00		1)	1,200,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>本レポートは既存レポートの見直しを実施。イタリアによる調査の内容は次の通り。</p> <p>内容 規模 サンロケダム: フィルダム 総貯水量 9億9千トン 有効貯水量 6億7千トン 発電設備 390MW</p> <p>上記予算は1984年価格ベース</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>1) イタリアが作成したF/Sレポートの内容に関し、JICAの予備調査で指摘された水文解析の見直しと灌漑用水の水質評価の追加調査を行った。</p> <p>2) 水文解析を見直した結果、水資源量の評価に若干の差異を生じたが、計画貯水池規模にはほとんど影響を与えないことが判明した。</p> <p>3) 貯水池貯留水の予測水質を与件として、灌漑用水として利用した場合の水田土壌中の銅濃度増加速度と作物への被害程度を検討し、被害が顕在化する時期を150年後と想定した。</p>									
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: JICA研修 1年次2名、2年次1名 ②機材供与及び指導: 調査機材一式</p>									

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>発電所、多目的ダム建設をBOTにより着工予定(平成9年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>同島の電力需要は大きく、原子力発電運転が断念されていることから水力発電ニーズが高い。NAPOCORのリストから落ちているが島内でのポテンシャルが高いことから、新規計画の実施の際は本プロジェクトが有力である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 本計画実施を早急に実現するため、ラモス大統領はエネルギー省長官を委員長とするタスクフォースを結成(1995年5月)、ラモス大統領就任中に起工式を実施したいとしている。</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1994年4月～8月 見直し調査 調査の結果、ダム高がJICA提案より低くされた。</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) 1. 発電所・多目的ダム建設 BOT方式(丸紅、サイス・エナジー(米国)、関西電力グループにより落札された)670百万ドル (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 2. ダムを含むインフラ部分 輸銀によるアントイドローン400百万ドル、OECSローン120百万ドル。</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 1998年2月～2004年2月 建設業者/レイシオン(米国) 進捗状況/工用道路、転流工建設中</p> <p>管理・運営: (平成10年度国内調査) サンロケ・パワー・カンパニーにより運営予定</p> <p>残プロジェクト: (平成10年度国内調査) 灌漑セクターは無償D/Dで要請が出されている。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 106/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	バナイ河流域洪水防御基本計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways(Department of Public Works and Highways)				
	現在					
7. 調査の目的	治水					
8. S/W締結年月	1982年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1983.2 ~ 1985.11 (33ヶ月) ~
					延べ人月	89.94
					国内	21.65
				現地	68.29	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	415,545 (千円)	コンサルタント経費	241,418 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バナイ島北部バナイ河流域(2,180km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥234	1)	323,000	内貨分	1)	195,000	外貨分	1)	128,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 洪水防御計画 ①河川改修及び新規放水路の建設(総延長150km) ②輪中堤(7地区)の建設 ③多目的ダム(Panay B ダム)の建設 ④氾濫常襲地区の洪水防御ガイドラインの提案(340km²) ⑤洪水予警報システムの設置</p> <p>2) 灌漑計画 ①Panitan-Panay 地区灌漑計画(3,250ha) ②Manbusao 地区灌漑施設リハビリ及び拡張計画(2,145ha)</p> <p>3) 上水道計画 ①Roxas 市上水供給計画(7,450m³)</p> <p>4) 発電計画 ①Panay B ダムに伴う発電所の建設 (設備容量7,100kw、年間発電量31.4Gwh)</p> <p>予算は1984年価格ベース</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 洪水防御計画により、流域15%で土地利用可能面積の1/4を占める約340km²の洪水常襲地域が防御され、安定度の高い居住地域になり、各種開発による高度な土地利用が可能となる。灌漑計画、発電計画及びビロハス市上水供給計画も提案されていることから、地域開発の促進が期待される。 経済的投資効果は、農村地域故に現在のフィリピンのガイドライン(EIRR=15%)より低い、地方経済の活性化あるいは洪水を防御するという経済的、物理的意味で実施意義は大きい。</p>							
5. 技術移転	<p>①OJT:ファイナルドラフト作成後セミナー開催 ②研修員受け入れ:2名 日本の洪水防御プロジェクト視察 ③共同で報告書の作成:データ収集、整備、計算等を担当</p>							

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	F/S要請済(平成9年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
状況 (平成3年度在外事務所調査) JICAの技協案件として要請するべく、開発調査の仕様書をNEDAとJICAに提出した。また、本計画は、中期公共投資計画及び中期技術協力要請プログラムの中に位置付けられている。 (平成5年度現地調査) F/SをJICA技術協力として期待しているが、優先順位が低いため進展していない。 (平成8年度国内調査) ラモス大統領よりパナイ洪水防衛計画の現状を見直し、F/Sを早期実施するようEPWHあて要請が出ている。 JICA開発調査による次段階調査実施の要請が1996年7月DPWHよりNEDAに出されている。DPWHは1997年度の要請案件の優先順位第2位に本案件を挙げている。 (平成9年度国内調査) 比政府よりF/S要請は提出済である。 (平成10年度国内調査) 状況に変化なし。				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 318/85

作成 1988年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	道路防災計画ステージII					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways				
	現在					
7. 調査の目的	主要国道3区間の道路防災対策立案					
8. S/W締結年月	1984年8月					
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1984.9 ~ 1985.7 (10ヶ月)
					延べ人月	31.46
					国内 現地	2.46 29.00
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 測量					
12. 経費実績	総額	113,090 (千円)	コンサルタント経費	93,173 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島北部(ルセナーカラワグ間)、サマール島(アレンーカルバヨグ間)、ルソン島北部(パウアンーバギオ間)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥236.4		1)	3,725	内貨分	1)	1,438	外貨分	1)	2,287	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>現道法面防護 ルセナーカラワグ区間 95.7km アレンーカルバヨグ区間 72.9km ナギリアン道路 47.2km 計 215.8km</p> <p>地表排水工 地下排水工 斜面保護工 アンカー工 覆式落石防止網 石積擁壁工 待受け擁壁を設けた回避工</p> <p>注) 大規模な河川改修工事及び砂防工事は除外された。</p>									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1991.8	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	16.00	2)	14.40	3)	15.40	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
<p>[IRR算出の前提条件]</p> <p>①将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測 ②道路災害による年間交通途絶期間をルセナーカラワグ区間8日、アレンーカルバヨグ区間9日、ナギリアン道路4日とした。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①通年にわたる交通確保による孤立地域の解消 ②道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長 ③災害復旧費の軽減等</p> <p>上記のEIRR 1)はルセナーカラワグ区間 2)はアレンーカルバヨグ区間 3)はナギリアン道路</p>										
5. 技術移転	<p>①OJT: 調査対象区間現場に於て危険区間判定を実習 ②研修員受け入れ: 1名 日本の道路防災対策事業の研修 ③現地コンサルタントの活用: 地質調査及び測量</p>									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>																								
<p>2. 主な理由</p>	<p>ナギリアン道路 1995年8月完工。 カランバーカラワグ区間 1995年6月完工。</p>																								
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>																					
<p>状況 (平成4年度現地調査) 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。</p> <p>(1) Lucena - Calauag区間(カランバーカラワグ道路修復事業の一部) 次段階調査: 1988年5月 D/D着工 ルセナーカラワグ間96km(舗装・橋梁改修、排水工、防災工) コンサルタント/東光コンサルタント 事業費総額4.62億ペソ(円借款3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ) 資金調達: 1988年5月31日 L/A 140.03億円(日比友好道路整備) * 事業内容 ラオアグーアラカパン間、アラカパンーアリタオーサンタリタ間、カランバーカラワグ間、リパタフェリーターミナルの改修 工事: 1991年6月 着工 1995年6月完成(平成10年度国内調査) 工事の進捗状況: (平成5年度在外事務所調査) カラワグ - Matnog 区間及びAllen - Calbayog 区間は、投資額が予算枠をオーバーしたため、事業内容を削減。建設工事は1991年7月に開始された。 (平成7年度及び8年度国内調査)</p> <table border="1" data-bbox="100 853 791 1014"> <thead> <tr> <th>Calamba-Calauag Package</th> <th>工期</th> <th>業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 (Calamba~San Pablo)</td> <td>91.7~93.12</td> <td>RMCC/FEMCO (JV)</td> </tr> <tr> <td>2A (San Pablo~Pagbilao)</td> <td>95.3~97.8</td> <td>A.M.Oreta Co., Inc.</td> </tr> <tr> <td>2B 資金不足のため着工時期も未定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 (Pagbilao~Atimonan)</td> <td>92.7~94.12</td> <td>F.T. Sanchez Const.</td> </tr> <tr> <td>4 (Atimonan~Gumaca)</td> <td>93.6~95.10</td> <td>E.Ramos Const.</td> </tr> <tr> <td>5 (Gumaca~Calauag)</td> <td>91.12~93.12</td> <td>Pragmatic Dev. Const. Corp.</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) Allen - Calbayog区間(73km)及びNaguilian道路(47km) 次段階調査: 1991年1月~1992年9月 D/D アレンーカルバヨグ間、ナギリアン道路(舗装・橋梁改修、排水工、防災工) コンサルタント/PCI 事業費総額13.55億ペソ(円借款9.88億ペソ、比国政府予算3.67億ペソ) 資金調達: 1990年2月9日 L/A 57.08億円(道路防災・補修) * 事業内容 カラワグーマツノグ間及びアレンーカルバヨグ間(計353km)、ナギリアン道路(47km)、危険地域の斜面対策 工事: 1. ナギリアン道路 1992年9月 着工~1995年8月 完工 投資額/計6億1,870万ペソ相当(OECFローンPH-P93:5億3,400万ペソ相当、内貨分8,470万ペソ) 2. アレンーカルバヨグ区間 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1999年7月~2000年6月 D/Dの見直し 資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年9月 L/A 「幹線道路網整備計画(Ⅲ)」中の日比友好道路ピサヤス区間の一部として実施 プロジェクトの裨益効果: (平成8年度国内調査) 防災施設設置 - 向上/復旧費の削減による道路の信頼性の向上</p> <p>「道路防止計画(1984)」「日比友好道路・道路改善計画(1987)」も併せて参照。</p>					Calamba-Calauag Package	工期	業者	1 (Calamba~San Pablo)	91.7~93.12	RMCC/FEMCO (JV)	2A (San Pablo~Pagbilao)	95.3~97.8	A.M.Oreta Co., Inc.	2B 資金不足のため着工時期も未定			3 (Pagbilao~Atimonan)	92.7~94.12	F.T. Sanchez Const.	4 (Atimonan~Gumaca)	93.6~95.10	E.Ramos Const.	5 (Gumaca~Calauag)	91.12~93.12	Pragmatic Dev. Const. Corp.
Calamba-Calauag Package	工期	業者																							
1 (Calamba~San Pablo)	91.7~93.12	RMCC/FEMCO (JV)																							
2A (San Pablo~Pagbilao)	95.3~97.8	A.M.Oreta Co., Inc.																							
2B 資金不足のため着工時期も未定																									
3 (Pagbilao~Atimonan)	92.7~94.12	F.T. Sanchez Const.																							
4 (Atimonan~Gumaca)	93.6~95.10	E.Ramos Const.																							
5 (Gumaca~Calauag)	91.12~93.12	Pragmatic Dev. Const. Corp.																							

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 311/85

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	アスエ川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	/農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁(NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	アスエ川流域農業開発計画の実施に関する技術的・経済的妥当性の検討					
8. S/W締結年月	1983年1月					
9. コンサルタント	中央開発株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ 玉野総合コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1984.5 ~ 1985.8 (15ヶ月)	
			延べ月		70.43	
			国内		31.26	
			現地	39.17		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	226,208 (千円)	コンサルタント経費	210,094 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスエ川流域及びそれに隣接する流域(灌漑受益面積6,760ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	38,470	内貨分 1)	16,927	外貨分 1)	21,543
	2)	72,813	2)	40,408	2)	32,405
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>[受益地区外] ダム及び付帯施設、流域変更導水路、水力発電プラント及び送電施設、上水道水源用水供給施設。</p> <p>[受益地区内] アスエ取水堰、バカバク取水堰、グバトン取水堰、灌漑用水幹線及び付帯施設、アスエ川改修及び排水路工、道路及び付帯構造物、末端整備工、村落共同センター</p> <p>予算 1)は、1984年10月実勢価格ベース、2)は価格変動を見込んだ価格</p>					
計画事業期間	1) 1988.1 ~ 1990.1	2) 1991.1 ~ 1995.1	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	13.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	9.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①国家社会経済に与える影響 国家の食糧自給計画、国家経済への貢献、原油輸入の削減政策への貢献、外貨の節約、食生活・栄養改善、等</p> <p>②計画地区における影響と効果 農家所得の増大と安定、生活・保健衛生・環境の改善、雇用機会の増大、道路網整備による生活圏の拡大と交通の発達、地域の家庭電化普及、農産物の品質向上と市場拡大、村落共同センターによる生活用水の安定供給、村落共同センター、灌漑施設の維持管理を通じて、農民の協同意識の向上。</p>					
5. 技術移転	研修員受け入れ:2名					

Ⅲ. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>経済的要因により実現の可能性が低い(平成7年度国内調査)。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: (平成7年度国内調査) 国家の財政状態が悪化しており、資金調達の見通しが立たない。 本計画は現在NIAのLong Term Listの下位にランクされており、実現の可能性は低い。</p> <p>詳細: (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1999～2005年の実施を希望しているが、他の灌漑開発案件と同様に、国家の財政状態が改善されない限り、実現の見通しが立てられない。本件の対象地域は水が豊富であるため、計画が実現された場合、米・野菜等の増産とともに、バナイ島全体の農業活性化に大きく貢献するものと強く期待される。中期開発計画の中にも示されているように、地域格差の解消はフィリピン政府の重点政策のひとつであり、本プロジェクトの実施を望んでいる。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本件はNIAの灌漑開発10ヶ年計画に含まれている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) プロジェクトに対する資金調達は困難と思われる。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 312/85

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ボホール灌漑開発計画 フェーズII					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁(NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑施設の整備による農業開発計画					
8. S/W締結年月	1984年2月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本水道コンサルタント 内外エンジニアリング株式会社 朝日航洋株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1984.12 ~ 1985.2 (2ヶ月)
					延べ人月	51.13
					国内	19.10
				現地	32.03	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	197,154 (千円)	コンサルタント経費	189,602 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボホール島Wahig川流域 5,300ha(用水対策)、12,700ha(排水対策)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso18.0	1)	36,555	内貨分	1)	14,333	外貨分	1)	22,222
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>Wahig川の余剰水ならびに地区内の水源開発 用水・排水対策、農道及び末端施設の整備</p> <p>①ボヨンガン貯水池及びカバヤス貯水池による水源開発 ②雨期 5,300ha、乾期 3,540haの灌漑 ③上記の貯水池及び 12,700haの地区内排水路による排水 ④3,900人の人口を対象とする年間 0.17MCMの上水供給 ⑤約80kmの村落道路 ⑥22カ所の村落共同センター(多目的村落池、共同初乾燥場、村落ホールなど)</p>							
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1991.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.40	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[開発効果]								
①地域内農民の生活向上 ②飲料水供給(3.9l/s 366m ³ /日) ③米(29,900 t)、豆類(420 t)、ピーナッツ(710 t)、コーン(1,130 t)、果樹(3,740 t)の増産								
5. 技術移転	OJT: カウンターパートに対する技術移転							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業の一部であるカバヤス地区のダム幹支線水路及び末端圃場施設の整備実施済。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>本事業計画の全体の実施は具体化されていないが、事業の一部であるカバヤス地区(受益面積約750ha)のダム幹支線水路及び末端圃場施設の整備は日本政府の無償事業として取り上げられた。</p> <p>(1) カバヤス灌漑施設建設 次段階調査: 1989年8月～10月 B/D 資金調達: 1990年7月13日 E/N 14.33億円(カバヤス灌漑施設建設) 1991年8月21日 E/N 2.34億円(同上) 工事: 1992年3月 完工。(NIAはこれらの末端施設の整備を推進する予定) 運営・管理: 建設されたダム及び灌漑施設は、それぞれPIO (Provisional Irrigation Office) 及びNIA (Irrigators Association) により管理されている。 受益者: 受益農民は375人である。</p> <p>残事業: (平成5年度現地調査) カバヤス地区を除く他の受益面積(4,550ha)の開発についてはNIAのCORPLANでは1995～2001年に計画されている。ボホール灌漑プロジェクト I の建設が完了した場合には、プロジェクト I によって生じる余剰水と自己流域の水の利用によって灌漑地域が拡大される計画のため、プロジェクト I の建設が本計画よりも優先されている(プロジェクト I の建設は1995年12月完工予定)。</p> <p>(平成7年度国内調査) NIAは第21次円借款による事業実施を希望しており、現在申請準備中である。</p> <p>(平成7年度現地調査) プロジェクト I の建設は、1995年12月に完工し、後は土地開発と末端施設の建設が1996年中に実施されることになっている。本件実施のためのOECF融資は土地開発の完成を待って、検討されることになる。</p> <p>(2) ボヨンガンダムと残りのフェーズ II 地域 (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 次段階調査: 1997年5月～1998年4月 D/D コンサル/日本工営、三祐 経費/154,721,000円(OECF) +16,030,000ペソ</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査) 1999年12月28日 L/A 60.78億円「ボホール灌漑事業(II)」 *融資プロジェクト内容:農業用ダム・灌漑施設の建設</p> <p>*「ボホール灌漑開発計画(1978)」参照。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 204B/86

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	地方都市上水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方水道庁 Local Water Utilities Administration				
	現在					
7. 調査の目的	<M/P>上水道整備のM/P作成 <F/S>緊急のプロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1985年10月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1986.2 ~ 1987.3 (13ヶ月) ~
					延べ人月	40.97
					国内 現地	19.93 22.04
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析					
12. 経費実績	総額	165,950 (千円)	コンサルタント経費	149,175 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島中部①パンパンガ州アンヘレス市、②ベンガシナン州ダグバン市、③ラグナ州カブヤオ町、サンタロサ町、ピニヤン町、④ヌエバビスカヤ州パヨンボン町、ソラノ町																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5	M/P	1)	813,271	内貨分	1)	70,514	外貨分	1)	742,757																
		2)	0		2)	0		2)	0																
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0																
		1)	43,678	内貨分	1)	18,573	外貨分	1)	25,105																
		2)	0		2)	0		2)	0																
		3)	0		3)	0		3)	0																
		4)	0		4)	0		4)	0																
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																									
<M/P> ①アンヘレス市: 水源用新規井戸 13本、3配水池の新設及び変電所の設置 ②ダグバン市: 水源用新規井戸 19本、浄水施設建設、導水管の敷設 ③カブヤオ、サンタロサ、ピニヤン: 新設配水池、配水管敷設、返電所設備設置 ④パヨンボン、ソラノ: 集水井新設、塩素滅菌施設設置、導水管の敷設 <F/S> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;">第1期(1986~95)</td> <td style="width: 33%;">第2期(1996~2010)</td> </tr> <tr> <td>①水源施設</td> <td>パイロット井戸</td> <td>深井戸11本</td> </tr> <tr> <td>②送水施設</td> <td>送水管(3,500m)</td> <td>送水管(1,300m)</td> </tr> <tr> <td>③処理施設</td> <td>塩素定量注入機の設置</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>④配水施設</td> <td>配水池(2,400m²)建設</td> <td>7,000m²へ拡張</td> </tr> </table>												第1期(1986~95)	第2期(1996~2010)	①水源施設	パイロット井戸	深井戸11本	②送水施設	送水管(3,500m)	送水管(1,300m)	③処理施設	塩素定量注入機の設置	同左	④配水施設	配水池(2,400m ²)建設	7,000m ² へ拡張
	第1期(1986~95)	第2期(1996~2010)																							
①水源施設	パイロット井戸	深井戸11本																							
②送水施設	送水管(3,500m)	送水管(1,300m)																							
③処理施設	塩素定量注入機の設置	同左																							
④配水施設	配水池(2,400m ²)建設	7,000m ² へ拡張																							
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">1)</td> <td style="width: 15%;">1988.1 ~ 1995.1</td> <td style="width: 15%;">2)</td> <td style="width: 15%;">~</td> <td style="width: 15%;">3)</td> <td style="width: 15%;">~</td> <td style="width: 15%;">4)</td> <td style="width: 15%;">~</td> </tr> </table>												1)	1988.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~						
	1)	1988.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.70	2)	13.10	3)	13.40	4)	0.00															
		FIRR	1)	17.60	2)	6.00	3)	12.30	4)	0.00															
[条件] ①EIRR: 1995年竣工、20年間試算、5%自己資金、5%政府補助、10~12%の政府融資、毎年5~10%の積立金、基本料金は低所得者層収入の5%、料金値上げは前年の60%以内。 ②プレミアム0.5、その他1.0のシャドウプライシングファクター [開発効果] 直接便益として給水人口と給水区域の増加、安全な水の連続供給が期待できる。 ①主要4地方都市・地域の水道システムの確立による生活環境の改善。 ②未給水地区に事業展開することにより、水の供給を受けられるようになることは勿論、経済効果として衛生的な水供給による水系伝染病の減少、医療費の軽減、労働可能時間の増大、社会基盤整備に伴う地価の上昇、火災による被害の減少が期待できる。 上記EIRR、FIRR(1)は、アンヘレス市、2)はダグバン市、3)はカブヤオ、サンタロサ、ピニヤン3町の数値。パヨンボン町、ソラノ町のEIRRは13.5%、FIRRは4.3%である。																									
5. 技術移転																									
①カウンターパートに対して地方給水計画の立案等についての研修、組織運営についての指導 ②井戸掘削の実技指導																									

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 108/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	カガヤン河流域水資源開発基本計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways			
	現在				
7. 調査の目的	水資源開発				
8. S/W締結年月	1985年8月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社		10. 調査団	団員数	15
	日本建設コンサルタント株式会社			調査期間	1985.10 ~ 1987.8 (22ヶ月)
			延べ人月	140.97	
			国内	72.29	
			現地	68.68	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	450,943 (千円)	コンサルタント経費	344,969 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島カガヤン河流域(27,300km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) UA\$1=Peso20.5	1)	1,608,927	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>マスタープラン: 計画目標年2005年</p> <p>①多目的ダム開発計画 アリミット: 貯水容量 156百万m³、ダム高 89m マツノ : " 97百万m³、" 147m シフ : " 93百万m³、" 58m マリゲ : " 545百万m³、" 84m</p> <p>②洪水防御計画 ツゲガラオ堤防、マガピット開削、カバガン堤防、河岸侵食防止</p> <p>③農業開発計画 灌漑開発及び改修14事業 永年作物: 30千ha、放牧地: 83千ha</p> <p>④発電計画 主目的: イブラオ、タヌダン、ディドゥオン 二次目的(農業開発による): ドゥモン、バラナン、シスドゥンガン</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>①洪水防御計画は推定被害額の10%に相当する洪水便益を満たすよう洪水防御事業を選択した。 ②農業開発事業については、全ての灌漑事業を2005年までに実施することとし、M/Pには永年作物、牧畜及び畑作物の開発も含めた。 ③発電計画については、ルソン包蔵水力調査(JICA案件)によってとり上げられた計画も含めた。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①地域水需給収支に対する効果 信頼度の高い水供給や洪水防御計画の実施によって農業・工業・サービス産業の生産性が向上し、地域住民の生活水準が引き上げられることが期待される。 ②社会・経済状況に対する効果 各プロジェクトの実施によって雇用機会が創出され、治安の安定にも効果が期待できる。</p>							
5. 技術移転	<p>①特別な OJT: 4回 ②研修員受け入れ: 2回 ③共同で報告書作成</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	次段階調査の実施(平成5年度現地調査)。調査結果の活用(平成9年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成5年度現地調査) F/Sに向けての準備調査(自己資金) ①地中測量(1988年に実施済)②水路測量(実施中)③洪水被害状況調査(1989年)、等</p> <p>経緯: 1987年8月M/P調査を終了し、DPWHは直ちにF/S実施を計画していた。しかし、1987年2月革命後の政情不安から提案プロジェクトの実施が遅れている。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1989年にF/S調査を予定していたが、現地の治安問題で実行されなかった。DPWHとしては、JICA技術協力に取り上げられることを期待している。</p> <p>(平成6年度国内調査) DPWHは本案件のF/Sを日本政府により実施されることを期待しているが、治安の問題により(実際は治安回復が著しく改善している)採択に至っていない。</p> <p>(平成8年度国内調査) DPWHはJICA資金によるF/S実施を念頭に1997年度案件として要請を出しているが、優先順位は第4位である。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本M/Pでトップ・プライオリティとして選定された「カガヤン河下流域洪水防御計画調査」のF/Sが要請されている。また流域内の犯罪件数は激減しておりテロ活動等の凶悪犯罪も報告されておらず、治安状況は良好である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中期公共投資プログラム(1999～2003)に反映されている。 DPWHは1998年度F/S実施のための無償資金協力を要請しており、優先順位は3位である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本M/Pのうち洪水防御計画F/Sの必要性が高いためにDPWHからは要請が出されたが、NEDA(国家経済開発庁)から優先度が低いと判断されている状況である。</p> <p>* 小規模な洪水対策 (平成5年度現地調査) 内部予算にて堤防を建設中</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 319/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	日比友好道路・道路改善計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways (DPWH)				
	現在					
7. 調査の目的	道路改良					
8. S/W締結年月	1985年11月					
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1986.6 ~ 1987.9 (15ヶ月) ~
					延べ人月	48.13
					国内	2.10
				現地	46.03	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 土質試験					
12. 経費実績	総額	172,796 (千円)	コンサルタント経費	161,111 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北地区 200km(サンタ・リタ・アリアオ) 南地区 181km(カランバー・カラワグ)																																																																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥160	1)	55,000	内貨分 1)	23,000	外貨分 1)	32,000																																																																																						
	2)	0	2)	0	2)	0																																																																																						
	3)	0	3)	0	3)	0																																																																																						
	4)	0	4)	0	4)	0																																																																																						
3. 主な事業内容	<p>(1) 道路機能改良計画 (短期 1987~92年)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>北</th> <th>南</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信号化</td> <td>6</td> <td>—</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>交差点幾何構造の改良</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>路肩・歩道の舗装・整備</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>4車線へ拡幅</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>道路用地確保</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 舗装修復計画</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>北</th> <th>南</th> <th>計(単位:Lane-km)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2車線PCC改築</td> <td>91.92</td> <td>110.68</td> <td>202.60</td> </tr> <tr> <td>1車線PCC改築</td> <td>113.96</td> <td>21.12</td> <td>135.08</td> </tr> <tr> <td>2車線ACオーバーレイ</td> <td>69.00</td> <td>5.00</td> <td>74.00</td> </tr> <tr> <td>路盤の処置</td> <td>2.00</td> <td>—</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>側溝の改善</td> <td>109.73</td> <td>74.52</td> <td>184.25</td> </tr> <tr> <td>地下排水</td> <td>3.25</td> <td>11.25</td> <td>14.25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114.98</td> <td>85.77</td> <td>200.75</td> </tr> </tbody> </table> <p>計画事業期間</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1)</th> <th>1989.4 ~ 1992.12</th> <th>2)</th> <th>~</th> <th>3)</th> <th>~</th> <th>4)</th> <th>~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td>有</td> <td></td> <td>EIRR 1)</td> <td>57.20</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>条件又は開発効果</td> <td></td> <td></td> <td>FIRR 1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>[条件] ① 将来交通量は 2000、2010年について予測 ② 都市部における交通機能改善策として拡幅、バイパス建設等、コンクリート舗装の劣化の著しい区間の舗装打換、オーバーレイ等を区間ごとに提案</p> <p>[開発効果] 都市部における道路機能の改善及び健全な地方都市の形成など。</p>						北	南	計	信号化	6	—	6	交差点幾何構造の改良	1	2	3	路肩・歩道の舗装・整備	6	7	13	4車線へ拡幅	—	1	1	道路用地確保	3	—	3	計	16	10	26		北	南	計(単位:Lane-km)	2車線PCC改築	91.92	110.68	202.60	1車線PCC改築	113.96	21.12	135.08	2車線ACオーバーレイ	69.00	5.00	74.00	路盤の処置	2.00	—	2.00	側溝の改善	109.73	74.52	184.25	地下排水	3.25	11.25	14.25	計	114.98	85.77	200.75		1)	1989.4 ~ 1992.12	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件	有		EIRR 1)	57.20	2)	0.00	3)	0.00	条件又は開発効果			FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
	北	南	計																																																																																									
信号化	6	—	6																																																																																									
交差点幾何構造の改良	1	2	3																																																																																									
路肩・歩道の舗装・整備	6	7	13																																																																																									
4車線へ拡幅	—	1	1																																																																																									
道路用地確保	3	—	3																																																																																									
計	16	10	26																																																																																									
	北	南	計(単位:Lane-km)																																																																																									
2車線PCC改築	91.92	110.68	202.60																																																																																									
1車線PCC改築	113.96	21.12	135.08																																																																																									
2車線ACオーバーレイ	69.00	5.00	74.00																																																																																									
路盤の処置	2.00	—	2.00																																																																																									
側溝の改善	109.73	74.52	184.25																																																																																									
地下排水	3.25	11.25	14.25																																																																																									
計	114.98	85.77	200.75																																																																																									
	1)	1989.4 ~ 1992.12	2)	~	3)	~	4)	~																																																																																				
4. フィージビリティ とその前提条件	有		EIRR 1)	57.20	2)	0.00	3)	0.00																																																																																				
条件又は開発効果			FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																																																																				
5. 技術移転	<p>① カウンターパートおよび DPWH 関係者に対してセミナー開催 ② 舗装修繕と道路計画の研修を実施</p>																																																																																											

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
	カランバ～カラワグ区間の2B工区を除き、全て完工(平成10年度国内調査)。			
2. 主な理由				
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 本案件の事業化は以下のことによる。
 ①国の最重要幹線であり、高いプライオリティが置かれている。
 ②OECFの Special Rehabilitation Fund 案件として最適プロジェクトと評価された。

(平成4年度現地調査)
 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。特に丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。また、本提案プロジェクトの事業内容は舗装の修復と道路拡幅が中心であったが、他のJICA開発調査(フィリピン道路防災及び同ステージII、幹線道路橋梁修復計画)での提案内容も含む総合的な道路修復プロジェクトとして実施されることとなった。

資金調達:
 1988年5月31日 L/A 140.03億円(日比友好道路整備)
 *事業内容:ラオアグーアラカバン間、アラカバン～アリタオーサンタリタ間、カランバ～カラワグ間、リバタフェリーターミナルの改修
 1994年7月 L/A 96.20億円(日比友好道路修復事業(I))
 *事業内容:舗装及び橋梁の修復道路防災事業とこれらに係るD/D及び施行・管理
 1995年8月30日 L/A 95.51億円(日比友好道路修復事業(II))
 *事業内容:アラカバン～アリタオー区間、カラワグ～マツノグ区間の修復、改良工事(約250km)及びダルトンパス区間代替ルート(D/D)日比友好道路修復工事(II)の供与により、ダルトンパス区間を除く日比友好道路のルソン島区間の改良が終了する。

1. サンタリターアリタオー区間(200km)
 次段階調査:1990年2月～1991年5月 D/D(舗装・橋梁改修、排水工、防災工)
 (コンサルタント:片平エンジニアリング)
 事業費総額10.17億ペソ(円借款8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ)
 工事:投資額 計18億2,270万ペソ相当
 (OECFローンPH-P93:10億9,360万ペソ相当、内貨分7億8,910万ペソ)

	工期	業者
Package 1 (Tabang～Salangan)	91.6～94.2	R.D.POLICARPIO
Package 2 (Salangan～州境)	91.6～93.7	310 CONST. SPECIALIST CORP.
Package 3 (州境～Coalibang bang Br.)	92.1～95.4	R.D. POLICARPIO
Package 4 (Coalibang bang Br.～Malasin Br.)	94.5～96.4	
(工期延長の手続き中。10月25日現在の進捗 93%出来高)		
J.M.LUCIANO/S.V.CONST&DEV'T CORP (JV)		
Package 5 (Malasin Br.～Digdig Br.)	92.7～96.1	R.D.POLICARPIO
Package 6 (Digdig Br.～Putlan Br.)	92.7～95.8	C.M.PANCHO CONST
Package 7 (Putlan br.～Dalton Pass)	94.2～96.12	CAVITE IDEAL CONST
Package 8 (Dalton Pass～Aritao)	92.7～96.10	R.R.MAURICIO MAGAYON CONST

2. カランバ～カラワグ区間(181km)
 次段階調査:1990年3月～1991年1月D/D(舗装・橋梁改修、排水工、防災工)
 (コンサルタント:東光コンサルタント)
 事業費総額 4.62億ペソ(円借款3.79億ペソ、比国政府予算0.83億ペソ)
 工事:投資額 計13億4,320万ペソ相当
 (OECFローンPH-P93:8億2,570万ペソ相当、内貨分5億1,750万ペソ)

	工期	業者
Package 1 (Calamba～San Pablo)	91.7～93.12	RMCC/FEMCO (JV)
Package 2A (San Pablo～Pagbilao)	95.3～97.8	A.M. Oreta Co.,Inc.
Package 2B	資金不足のため着工時期も未定	
Package 3 (Pagbilao～Atimoran)	92.7～94.12	F.T. Sanchez Const.
Package 4 (Atimonan～Gumaca)	93.6～95.10	E.Ramos Const.
Package 5 (Gumaca～Calauag)	91.12～93.12	Pragmatic Dev. Const. Corp.

残工事の見通し:
 (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)
 カランバ～カラワグ区間の2B工区を除いて工事は完了。2B工区については資金調達の目処なし。

裨益効果:
 舗装修繕による走行性向上、走行費用減少、橋梁改築、防災工設置による道路の信頼性向上

「道路防災計画(1984)」及び「道路防災計画ステージII(1985)」も併せて参照。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 320/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ南港改修計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィリピン国港湾公社 Philippine Ports Authority				
	現在					
7. 調査の目的	マニラ南港地区の開発計画に関するM/Pの見直し(目標年次2000年)とその枠組みの中での南港短期改修計画(目標年次1995年)の策定					
8. S/W締結年月	1985年12月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社日建設計				10. 団員数	11
					調査期間	1986.3 ~ 1987.6 (15ヶ月)
					延べ人月	65.06
					国内 現地	30.22 34.84
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、土質調査、地形調査、構造物調査					
12. 経費実績	総額	267,490 (千円)	コンサルタント経費	214,956 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5 へ		1)	35,366		内貨分 1)	10,315		外貨分 1)	25,051	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>マニラ港は、南港、北港及びマニラ国際コンテナ・ターミナルから構成されているが、南港地区は、第2次世界大戦後に建設された施設がほとんどであり、施設の老朽化、陳腐化が著しい。また、荷捌地や倉庫などが不足するなどの問題が顕在化していた。本調査は以下の事業を提案した。</p> <p>①埠頭3:床版、防舷材、整地 ②埠頭5:防舷材、整地、上屋撤去 ③埠頭9:防舷材、整地、延伸 ④埠頭13:床版、防舷材 ⑤埠頭15:床版、防舷材、整地、上屋撤去 ⑥野積場:舗装、撤去 ⑦浚渫 :1,020千m3 ⑧グレーンターミナル:フローティングアンローダ 2基</p>									
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 18.46	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR	1) 7.69	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
[開発効果] 本プロジェクトを実施し港湾施設の改修を行うことにより、現存施設の損傷部分の改善と拡張が行われ、港湾管理運営の改善が図れる。施設の改善効果としては、船費、荷役費用、貨物の時間費用の削減等が考えられ、社会的内部収益率は18.61%と算定されている。										
5. 技術移転	①技術移転セミナー開催(マニラ) ②研修員受け入れ:日本の港湾の現状紹介とF/S技法 ③カウンターパートとの共同作業による調査手法等の技術移転、材料供与他									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年6月完工。今後も継続して開発。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 提案事業の大部分を実施済、今後は代替方法にて港湾開発継続。</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1988年7月～1989年12月 D/D コンサルタント/フィリピン港湾監理委員会及びSTV Lyon Assoc. Inc.</p> <p>資金調達: 1989年12月 ADB L/A 43.5百万USD(第2次マニラ港プロジェクト) 総事業費 422.1百万ペソ 外貨(60%) 1.3百万USD 内貨(40%) 26.8百万ペソ (平成5年度在外事務所調査) 総事業費 8,969万USD 外貨5,040万USD(ADB融資額を超過) 内貨3,629万USD</p> <p>工事: 1991年9月 着工 1992年4月現在 北港10%、南港15%完了 1995年6月 完工 No.13を除く埠頭が改修された。 コンサルタント、建設業者/STV/Lyons、川崎</p> <p>状況: (平成9年度在外事務所調査) 第2次マニラ港プロジェクト終了後、PPAは南港拡大プロジェクト、マニラ穀物ターミナルプロジェクトの実施について検討している。マニラ南港の拡大については、地上への拡大が不可能であるので、エンジニア島の埋め立て(300ha)による開発が考えられており、バース建設、土地開発等が計画されている。PPAはF/S実施のためのコンサルタントを選定中である。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 102/87

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マガットかんがいシステム維持管理強化計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	既存の灌漑施設の改修により用水の管理方法の改善を図る。					
8. S/W締結年月	1985年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング株式会社 (株)日本水工コンサルタント			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1986.2 ~ 1987.3 (13ヶ月) ～
					延べ人月	130.35
					国内	54.07
				現地	70.78	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	363,721 (千円)	コンサルタント経費	330,294 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Region II (イサバラ州、キノ州、イフガオ州) 102,000ha																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5	1)	51,707	内貨分	1)	17,317	外貨分	1)	34,390																		
	2)	0		2)	0		2)	0																		
	3)	0		3)	0		3)	0																		
3. 主な提案プロジェクト	<p>水資源の有効利用、灌漑用水の効率的かつ均等な配分、維持管理組織、施設の改善、維持管理マニュアルの策定等。 (単位:千ペソ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>水管理改善工事</td><td style="text-align: right;">143,330</td></tr> <tr><td>機械施設の改善工事</td><td style="text-align: right;">36,610</td></tr> <tr><td>建設機械の調達</td><td style="text-align: right;">134,550</td></tr> <tr><td>水路組織の改善工事</td><td style="text-align: right;">349,820</td></tr> <tr><td>主要構造物の補修</td><td style="text-align: right;">63,196</td></tr> <tr><td>農業開発施設の改善</td><td style="text-align: right;">47,700</td></tr> <tr><td>技術管理費</td><td style="text-align: right;">156,050</td></tr> <tr><td>予備費</td><td style="text-align: right;">123,750</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,060,000</td></tr> </table> <p>予算は1986年価格ベース</p>								水管理改善工事	143,330	機械施設の改善工事	36,610	建設機械の調達	134,550	水路組織の改善工事	349,820	主要構造物の補修	63,196	農業開発施設の改善	47,700	技術管理費	156,050	予備費	123,750	計	1,060,000
水管理改善工事	143,330																									
機械施設の改善工事	36,610																									
建設機械の調達	134,550																									
水路組織の改善工事	349,820																									
主要構造物の補修	63,196																									
農業開発施設の改善	47,700																									
技術管理費	156,050																									
予備費	123,750																									
計	1,060,000																									
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] 事業を実施するNIAが長期にわたりアジア開銀、世銀の資金で建設したマガットダムならびに水路網等灌漑施設の維持管理を強化する。</p> <p>[開発効果] 改善事業の実施により、以下の便益が期待される。 ①灌漑面積が計画の97,400haに達する。 ②米の単収が4.1t/haに達し、全生産は76万トンに達する。 ③米の品質が向上する。 ④米の生産費が640ペソ/ha安くなり、純益が増加する。 ⑤FIRRは10%、EIRRは14%</p>																									
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受け入れ:1名 維持管理ソフト</p>																									

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果の活用。			
3. 主な情報源	①、②、③、⑤	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>背景: フィリピン政府は大規模な灌漑施設を多く建設したが、末端の施設整備が不備なこと、及び維持管理方法が不備なため、有効な利水がはかられていない。本計画は水の有効利用をはかることを目的としている。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) NIAのCORPLANでは1997～99年に位置づけられている。NIAとしてはモデル事業として希望しており、併せてJICAのプロジェクト方式技術協力の要請も行っている。他の維持管理関連の灌漑案件と同様に、Turn-over(施設管理委託)プログラムを採用している。現有施設は20年程前に建設されたため老朽化が著しく、また、様々な国の機器が導入されたため、スペアパーツの入手も容易でない。更に、フィリピン政府の厳しい予算状況下で施設の維持管理が十分でないのが実情であり、これらのリハビリテーションによる改善が早急に望まれている。</p> <p>(平成7年度現地調査) NIAは「F/S on the Rehabilitation of MRIIS District IV」に対して日本の技術協力を得たい旨をNEDAに伝えている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 平成9年度案件として「マガット川総合灌漑システム水利用合理化計画」が提案されたが、不採択となっている。</p> <p>* 関連プロジェクト (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 1987～91年 IOISP(Irrigation Operations Support Project)-1 1993～97年 IOISP-2(District I, III, IVを対象)(1998年完了予定) 1996年 Water Resources Development Project (WRDP) (District IIを対象) 事業実施予定</p> <p>資金調達: 世銀 プロジェクト内容/NIAと水利用組合のO&M体制強化のための資金援助</p> <p>状況: 本事業地区も対象の一部となっているが、IOSPの資金援助は日常の施設維持費用補填レベルにとどまり、施設のリハビリテーションには手が廻らず、施設の老朽化は年々進んでいる。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 502/88

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ都市基本図作成					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家地図資源情報庁 National Mapping and Resource Information Authority (Namria)				
	現在					
7. 調査の目的	基礎資料としての都市基本図作成、それらの利用による地域の総合的経済開発					
8. S/W締結年月	1985年3月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会			10. 調 査 団	団員数	62
			調査期間		1985.6 ~ 1989.3 (45ヶ月)	
			延べ人月		200.67	
			国内 現地		81.48 119.19	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	772,644 (千円)	コンサルタント経費	751,731 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏地域の約1,500km ² を対象								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 地形図 縮尺1万分の1 1,500km ² の作成調査 2. 平面図 縮尺1万分の1 1,500km ² の " 3. 土地利用図 縮尺1万分の1 823km ² の " 4. 土地条件図 縮尺1万分の1 476km ² の "								
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 都市基本図の整備により都市再開発計画、土地利用計画、洪水対策等の調査実施及び開発計画立案を促進し地域の総合的経済発展に寄与する。								
5. 技術移転	現地調査及び国内作業を通じ比国側カウンターパートへの技術移転								

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	開発計画立案等に活用されている。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>縮尺7万分の1都市基本図は同国で初めての地図であり、航空写真測量法による高精度・均一な地図は正確な調査・計画設計に不可欠であるため、完成品の利用度が高いと考えられる。</p> <p>活用状況: 完成品である4種類の地図(地形図、平面図、土地利用図、土地条件図)は現在、比国内で一般に市販されており地域の開発計画立案、及び各種調査等に幅広く利用されている。また、地図はJICA調査においても利用されている。</p> <p>(平成5年度現地調査) 情報の更新を内部予算で実施している。地図はNAMRIAの販売事務所で1枚60ペソで購入できる。</p> <p>(平成6年度国内調査) 数年前から売り切れた地図があり、それらを補給予定であるが、詳細は不明。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 321/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	地方道路網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Project Management F/S Office (DPWH)				
	現在					
7. 調査の目的	地方部の準幹線道路以下の道路整備					
8. S/W締結年月	1987年7月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1987.11 ~ 1989.2 (15ヶ月) ~
					延べ人月	55.90
					国内	13.40
				現地	42.50	
11. 付帯調査 現地再委託	資料収集調査、道路インベントリー調査、交通量調査					
12. 経費実績	総額	199,301 (千円)	コンサルタント経費	178,598 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国73プロビンスが対象(詳細F/Sはパイロットスタディ・プロビンスとしてカビテ、マスバテ、ボホール、アグサン・デル・ノルテの4プロビンスで実施)																																																																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	45,000	内貨分	1)	17,000	外貨分	1)	28,000																																																																										
			0		2)	0		2)	0																																																																										
			0		3)	0		3)	0																																																																										
			0		4)	0		4)	0																																																																										
			0		4)	0		4)	0																																																																										
3. 主な事業内容	<p>F/Sの結果、内部収益率(IRR)が15%以上の道路をフェーズⅠ、7.5%以上15%未満の道路をフェーズⅡとして、以下の通りプロジェクト対象道路を選定した。</p> <p style="text-align: center;">改良道路延長(km)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>Cavite</th> <th>Masbate</th> <th>Bohol</th> <th>Agusan del Norte</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[フェーズⅠ]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>148.9</td> <td>134.5</td> <td>14.7</td> <td>52.6</td> <td>350.7</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>157.5</td> <td>73.5</td> <td>107.3</td> <td>12.2</td> <td>350.5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>306.4</td> <td>208.0</td> <td>122.0</td> <td>64.8</td> <td>701.2</td> </tr> <tr> <td>[フェーズⅡ]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>—</td> <td>152.8</td> <td>46.5</td> <td>49.3</td> <td>248.6</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>113.6</td> <td>28.2</td> <td>83.4</td> <td>48.0</td> <td>273.2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>113.6</td> <td>181.0</td> <td>129.9</td> <td>97.3</td> <td>521.8</td> </tr> <tr> <td>[総計]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>148.9</td> <td>287.3</td> <td>61.2</td> <td>101.9</td> <td>599.3</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>271.1</td> <td>101.7</td> <td>190.7</td> <td>60.2</td> <td>623.7</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>420.0</td> <td>389.0</td> <td>251.9</td> <td>162.1</td> <td>1,223.0</td> </tr> </tbody> </table>						Cavite	Masbate	Bohol	Agusan del Norte	合計	[フェーズⅠ]						Major Roads	148.9	134.5	14.7	52.6	350.7	Minor Roads	157.5	73.5	107.3	12.2	350.5	小計	306.4	208.0	122.0	64.8	701.2	[フェーズⅡ]						Major Roads	—	152.8	46.5	49.3	248.6	Minor Roads	113.6	28.2	83.4	48.0	273.2	小計	113.6	181.0	129.9	97.3	521.8	[総計]						Major Roads	148.9	287.3	61.2	101.9	599.3	Minor Roads	271.1	101.7	190.7	60.2	623.7	総計	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0
	Cavite	Masbate	Bohol	Agusan del Norte	合計																																																																														
[フェーズⅠ]																																																																																			
Major Roads	148.9	134.5	14.7	52.6	350.7																																																																														
Minor Roads	157.5	73.5	107.3	12.2	350.5																																																																														
小計	306.4	208.0	122.0	64.8	701.2																																																																														
[フェーズⅡ]																																																																																			
Major Roads	—	152.8	46.5	49.3	248.6																																																																														
Minor Roads	113.6	28.2	83.4	48.0	273.2																																																																														
小計	113.6	181.0	129.9	97.3	521.8																																																																														
[総計]																																																																																			
Major Roads	148.9	287.3	61.2	101.9	599.3																																																																														
Minor Roads	271.1	101.7	190.7	60.2	623.7																																																																														
総計	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0																																																																														
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~																																																																											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																																									
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																																									
[条件]	走行費節減、農業開発による便益、道路維持管理費節減を便益とした。プロジェクト期間を1992~2016年の25年間とする。																																																																																		
[開発効果]	地方に全天候通行可能道路を提供すると共に、フィリピン国家開発計画目標にかかげられている地方部の経済発展、雇用機会の創出に直接的に大きく貢献するものである。																																																																																		
	IRR15%以上の道路をプロジェクト対象に計画																																																																																		
5. 技術移転	共同して調査を実施した公共事業道路省職員カウンターパートに対して、地方道路網計画、F/S手法の技術移転が行われた。本調査で確立導入した地方道路整備計画手法はマニュアルとしてまとめられており、今後、他の地方の調査の技術的参考書となる。																																																																																		

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>カビテ完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>フィリピン政府は、他の州についても同様のF/Sを日本政府に要請し、地方道路網整備計画(Ⅱ)がJICAによって実施された(1989年10月～1990年10月)。当該調査(ⅠとⅡ)と他の調査から20州が選定され、そのうち4州(但し、アグサンデルノルテの代りにタルラック州を選定)について円借款が実現した。</p> <p>次段階調査: 1992年 8月～1993年 9月 D/D(片平エンジニアリング)</p> <p>資金調達: 1991年7月 L/A 52.66億円(地方道路網整備Ⅰ) 事業内容/カビテ、マスバテ、ボホール、タルラックの4州の地方道路整備 事業総額/10.1億ペソ(OECF8.48億ペソ、比国政府1.61億ペソ) 1995年8月30日 L/A 128.95億円(地方道路網整備事業Ⅱ) (平成5年度在外事務所調査) 総事業費/8億4,100万ペソ(外貨7億5,800万ペソ相当 内貨8,300万ペソ) (平成6年度国内調査) 総事業費/5,737,000円(外貨5,266,000円、内貨471,000円)</p> <p>工事: 1. ボホール(総事業費 171.58百万ペソ) (平成10年度国内調査) 第1期 1995年1月～1997年9月 完工(High-Peak Construction & Development Corporation) 第2期 1996年5月～1999年3月 完工予定(進捗率92%) (Persan Construction / R.R. Mauricio Construction / SCP Construction(J.V.)) 2. タルラック(総事業費 129.85百万ペソ) (平成10年度国内調査) 第1期 1995年2月～1999年4月 完工予定(A.G. Marfori Construction Inc.) 状況:69%終了時点でA.G.Marfori Construction との原契約解除(1998年10月)、残工事はBMK Construction他3コントラクターに分割発注され、1998年11月に着工された。 3. カビテ(総事業費142.44百万ペソ) 第1期 1995年2月～1997年5月 完工(Lorenzo Construction & Development Corporation) 第2期 1996年5月～1997年4月 完工(FLB Construction / AIC Construction / DG Chico Construction(J.V.)) 4. マスバテ(総事業費154.98百万ペソ) 第1期 1995年3月～1999年2月 完工予定(進捗率85%) (A.M. Oreta & Company Inc.) 第2期 1996年5月～1999年3月 完工予定(進捗率66%) (Hi-Tri Development Corporation)</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査) 国道はDPWH、州道は州政府によって保守・修繕される予定</p> <p>経緯: タルラック州はピナツボ山の噴火の影響を受け、4つのサブプロジェクトのうち3つが被害を受けているが、本計画の実施には支障がない。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 現行国家開発計画では、農村部における貧困の克服、雇用機会創出、社会的公正と持続的成長の実現を目標としており、幹線道路網の整備が一段落した後、地方道路網の整備へと重点が移りつつある。</p> <p>(平成6年度国内調査) 入札業務の遅れ(事前資格審査書類の不備、ショートリスト承認の遅れ、舗装種別の変更等)のため、工事の着手が予定より遅れた。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1992年に地方自治体法の改正により国道はDPWHが州道等の地方道路は地方政府が各々担当することになった。本プロジェクトの実施機関はDPWHのため、2期工事で降は国道のみが対象となる。2級国道を対象とするフェーズⅡ(12州)について円借款が決定。「地方道路網整備計画(Ⅱ)」(1990)参照</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 103/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	西サマール農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	サマール州政府 Provincial Government of Samar				
	現在					
7. 調査の目的	厳しい経済状況にあるサマール州の経済的活性化のための農業総合開発計画策定					
8. S/W締結年月	1986年12月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数 13 調査期間 1987.3 ~ 1988.12 (21ヶ月) ~ 延べ人月 95.86 国内 40.17 現地 55.69	
11. 付帯調査 現地再委託	流量観測					
12. 経費実績	総額	322,338 (千円)	コンサルタント経費	268,403 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サマール島西サマール州の島を除く全域対象地を絞り込む								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20		1)	422,500	内貨分	1)	222,150	外貨分	1)	200,350
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	西サマール州のうち、サンホルヘ／ガンダーラ、ハモニニ、カルビガ及びバセイの4地域を優先度の高い地域として選び、その地域に農業開発推進事業(ADPP)を行うことを提案した。ADPPは、主に以下のコンポーネントから成っている。 ①農業整備開発 ②農村基盤施設開発整備 ③収穫後処理施設、流通整備 ④農民組織強化整備 ⑤農業開発推進管理所 短期計画:(第1次10年間の第1期5年間) 114,600千ドル 中期計画:(第1次10年間の第2期5年間) 91,450千ドル 長期計画:(第2次10年間) 216,450千ドル 上記予算は20年間の合計費用								
4. 条件又は開発効果	西サマール州において①灌漑開発②排水開発③農業開発④農道開発⑤農村電化計画⑥生活用水供給計画⑦社会インフラ開発計画⑧農民組織の改善強化、の諸計画を立てその実施手段として上述のプロジェクトを提案している。目標として住民の所得水準向上、雇用機会の増進を挙げているが、短期戦略(5ヵ年目)で比国の農村地域の平均に、中期戦略(10年目)で比国の全国平均に、長期戦略(20年目)で首都圏の平均の所得と支出の水準に達する効果を期待している。								
5. 技術移転	①研修生の受け入れ ②機材供与及び活用方法の指導(流量計) ③報告書作成に係る共同作業								

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	最優先プロジェクト実施済。調査結果の活用。			
3. 主な情報源	①、②、③、⑤	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999 年度調査結果の活用。
<p>状況</p> <p>フェーズ I 総合開発計画は比国側の地域開発計画に整合するように策定したが、想定した短期・中期の投資金額は比国の厳しい財政状況下、予算化することは困難であった。</p> <p>フェーズ II 優先順位の高いサンホルへ／ガンダーラ地域においてADPPとして開発モデルケースとなる計画案を策定した。</p> <p>(1) 最優先プロジェクト(灌漑排水、農道、上水道) 次段階調査: 1990年1～3月 B/D 資金調達: 1990年7月13日 E/N 7.12億円(西サマール農村総合開発計画1期) 1991年8月21日 E/N 8.12億円(西サマール農村総合開発計画2期) 工事: 建設業者／西松建設 第1期－290haを対象とした灌漑施設、市場へのアクセス道路(3.9km)および2橋梁の建設を含む工事。 1990年12月 着工 1992年3月 完工 第2期－大規模給水施設(取水施設、貯水池(260m³)パイプライン(12.8km))の建設、市場へのアクセス道路(74.1km)の改良、市場へのアクセス道路(6.1km)の建設及びO&M設備の設置を含む工事。 1992年3月 着工 1993年3月 完工 1993年3月 州知事への引き渡し。</p> <p>(2) 残工事 ADPPの完成までの全体計画案はすべて西サマール州政府へ引き継がれたが、すでに完成された最優先事業以外の新たな進展は見られない。今後は事業措置を含め実施は地方政府の責任となる。 (平成7年度現地調査) 1993年4月に州予算による水路の建設が着工したが、資金不足により中断している。また、水利用者組合及び灌漑者組合の組織化も同時に開始された。</p> <p>(平成10年度国内調査) ブラオ地区の灌漑水路建設がNIA Provincial Officeで行われていた。現在、農民の要求によりポンプ灌漑が実行中である。ポンプの運転に要するディーゼル油は農民が提供し、Provincial Officeからの派遣者がポンプ場に常勤し、維持・管理を行っている。 オーロラ地区でのポンプ灌漑は、支線水路建設が遅れており十分に行われていない。</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 西サマール政府(LGU)により経済開発の指針、とくに計画政策と農業／農村開発プログラム・プロジェクトとして活用されている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 313/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	トリニダッド高地農村総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ベンゲット州政府 Provincial Government of Benguet (PGB)				
	現在					
7. 調査の目的	トリニダッド地域における高地農業の促進及び住民の生活水準向上のための農業総合開発計画策定に係るF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1987年3月					
9. コンサルタント	日本技研株式会社 日本工営株式会社			10. 調査 団	団員数	10
					調査期間	1987.7 ~ 1988.11 (16ヶ月)
					延べ人月	57.49
					国内 現地	23.87 33.62
11. 付帯調査 現地再委託	農村道路及び灌漑用水路測量業務 試掘井掘削業務					
12. 経費実績	総額	195,992 (千円)	コンサルタント経費	170,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベンゲット州トリニダッド市周辺(人口24,000人、計画対象地域1,420ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso24.2		1)	12,460	内貨分 1)	5,220	外貨分 1)	7,240		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	取水施設8カ所 溜池11カ所(総貯水量68,500m ³) 送水管路25km 排水管路30km 分水施設120カ所 深井戸3カ所 農村道路30km コミュニティーセンター7カ所等 予算は1988年価格ベース								
計画事業期間	1)	1988.12 ~ 1992.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	10.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件] 対象地域の開発の諸制約を総合的に克服するように、農業生産及び農村生活環境の両面から必要とされるコンポーネントが選定された。事業の経済評価はこれらのコンポーネントの中で農業生産に効果を及ぼすもの、便益の算定が可能なものを対象として行った。									
[開発効果] 本事業を実施することにより、各コンポーネントの整備が、各々関連して機能し、総合的に以下の開発効果が発揮される。									
①マニラ首都圏への野菜、切花供給量の増加 ②雇用機会の増大 ③農家所得の増大 ④雑飲用水の安定供給 ⑤農村の活性化									
5. 技術移転	研修員受け入れ:10名								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	工事が完工し供用開始済。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>事業が実現された要因としては以下のことがいえる。</p> <p>①地方農村の活性化が強く求められている中で、そのモデル的实施が緊急に必要であった。 ②高地野菜供給地としての重要な地域的特色を有する。 ③地方州政府主導による初の外国援助案件であったことから高い優先順位を与えられた。</p> <p>1. 第1期 次段階調査： 1988年12月～1989年1月 基本設計調査（日本技術研究株式会社）</p> <p>資金調達： 1989年6月27日 E/N 16.43億円(トリニダッド高地農村基盤整備計画 1/2期)</p> <p>工事： 1989年11月～1990年11月 工事（飛島建設株式会社により施工）</p> <p>2. 第2期 次段階調査： 1990年 7月～1990年10月 詳細設計（日本技研株式会社）</p> <p>資金調達： 1990.7.13 E/N 11.42億円(トリニダッド高地農村基盤整備計画 2/2期)</p> <p>工事： 1990年11月～1991年11月 工事（飛島建設株式会社により施工）</p> <p>経緯： 第1期及び第2期とも工事完了し、発注者であるベンゲット州政府への引渡しが完了している。現在、州政府のもと、建設施設の運営及び管理が行われている。排水施設、道路、営農雑飲用水については、既にその効果があらわれており、灌漑施設については、1992年乾期より、本格的に施設を運営している。 (平成6年度国内調査) 1991年10月の大型台風により発生した地滑りに伴う建設道路2ヵ所の被災に対し、JICAフォローアップ調査により復旧工事が1992年12月から1993年3月にかけて実施された。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 314/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画					
3. 分野分類	農業	/農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	国営ポンプ灌漑システムの維持管理・改善計画の策定					
8. S/W締結年月	1987年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 (株)建設企画コンサルタント			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1987.8 ~ 1988.12 (16ヶ月) ~
					延べ人月	69.17
					国内 現地	24.24 44.93
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	200,403 (千円)	コンサルタント経費	197,131 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国の国営ポンプ灌漑システム(地下水ポンプ灌漑システムを除く)と国営灌漑システム内全ての小水力発電候補地								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso21		1)	16,715	内貨分 1)	5,516	外貨分 1)	11,199		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>以下の7つの事業を対象とした。</p> <p>①ボンガポンプ #1 灌漑システム改善計画 (US\$1,204,200)</p> <p>②ボンガポンプ #2 灌漑システム改善計画 (US\$1,470,200)</p> <p>③ボンガポンプ #3 灌漑システム改善計画 (US\$ 684,500)</p> <p>④アルカラ・アムルンポンプ灌漑システム改善計画 (US\$1,433,300)</p> <p>⑤ソラナポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,648,900)</p> <p>⑥リブマナン・カブサオポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,028,400)</p> <p>⑦チコ川灌漑システム内小水力発電 (US\$5,246,000)</p>								
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 19.40	2)	22.40	3)	15.60	4)	0.00
		FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	灌漑便益は、プロジェクトを実施した場合としない場合の純作物生産量の差を基に算定。 小水力発電の便益は、発電能力が同等のディーゼル発電機の運転経費を基に算定。								
[開発効果]	作物生産量の増加、より安価な電力の供給、雇用機会の増大、地域輸送・交通の改善、等。								
	EIRR1)~3)は、上記7事業のうち、①~③に対応する。 ④~⑦のEIRRは、各々33.7%、27.4%、39.5%、14.0%である。								
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	治安秩序の問題			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>日本政府との年次協議の際、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でないとは判断された。比国政府には、資金調達の見通しなし。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1990年に無償案件として日本政府と年次協議をした際に、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でないとは判断された。その後、治安状況は改善されつつあるものの、他の問題としてポンプの稼働に必要な電気の料金が値上りしたことがクローズアップされている。政府からの補助金や日本で現行の農事用電力制度を導入しない限り、農家だけで電気料金を全額支払えない状況にある。但し、ディーゼルポンプを使用した一部の地域やIA (Irrigation Administration) の結束が良い地域では、ポンプによる灌漑が良好に稼働している。以上より、本計画はNIA内でディーゼルを用いたポンプ灌漑プロジェクトとして再検討も行われている。また、灌漑用ダムの水位落差を利用した小規模発電なども検討している。なお、本計画はNIAのCORPLANの中では1996～97年として計画されている。</p> <p>(平成6年度国内調査) NIAの機構改革によりポンプ灌漑を含む全国のNIS (National Irrigation System) を対象とする調査が検討されている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1994年に、リブマン・カブサオポンプ灌漑システム改善計画について日本政府への援助要請がNEDAに提出された。世銀により実施されているWater Resources Development Project (WRDP) の中で本F/S提案プロジェクトの調査が行われた。世銀は現在WRDPの評価を行っている。 リブマン・カブサオ計画は現在Irrigation Crisis Actの下、実施プロジェクトのリストに載っている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年度案件としてNEDAより無償案件として要請される動きがある。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 対象地域の治安状況は徐々に改善されている。無償案件として要請される模様。</p> <p>(平成10年度国内調査) 日本側のフィリピン灌漑案件に対する無償協力は縮小傾向であるという判断から正式には日本政府に要請されていない。</p>				

案件要約表 (その他)

ASE PHL/A 602/88

作成 1990年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	広域森林情報分析管理計画					
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源省森林開発局 Ministry of Natural Resources Bureau of Forest Development				
	現在					
7. 調査の目的	自然環境保全・社会経済の安定等を考慮した森林経営計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1985年5月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		1985.7 ~ 1988.6 (35ヶ月)	
			延べ人月		155.00	
			国内		110.00	
				現地	45.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	403,301 (千円)	コンサルタント経費	375,054 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国ルソン島北部のカガヤン川流域(28,000km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
			2)	0		2)	0	2)	0
			3)	0		3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①カガヤン川流域280万haについての広域的、大局的見地からの林地の適正な管理計画を策定した。</p> <p>②広域管理計画に基づき、モデル地区50,000haについての森林経営計画の基本計画を策定した。</p> <p>(費用は算出せず。)</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 森林経営計画の実施に際しては、社会的要請、経済的効果及び資金面等の検討を行う必要がある。</p> <p>[開発効果] 無計画な森林開発・利用に対して全国的レベルでの森林管理の基本計画を立てることによって森林の荒廃を減少、防止及び自然環境保全に効果がある。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ</p> <p>②広域情報の収集、とりまとめの共同作業と手法の指導</p> <p>③現地調査の共同作業</p> <p>④森林経営計画策定の共同作業</p>								

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	森林計画の策定等に活用(平成7年度現地調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③、⑤	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成3年度在外事務所調査) 本調査は、東南アジアで試みられたGIS (Geographic Information System) としては最も規模が大きく、また技術的にも高度なソフトを使用したものであり、土地利用適正化のための土地評価手法として用いられている。また、Forestry Master Plan Project、ADB Reforestation Project をはじめ、種々の植林プロジェクトのための測量・地図作成のモデルとして広く使用されている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本M/Pにより、作成された地図は土地利用の変化のモニタリングや森林計画の策定等で活用されている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 206B/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ洪水対策計画					
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省首都圏局 (Department of Public Works and Highways, National Capital Region)				
	現在					
7. 調査の目的	マニラ首都圏における洪水及び内水排除対策					
8. S/W締結年月	1987年7月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1987.12 ~ 1990.3 (27ヶ月) ~
					延べ人月	123.94
					国内	71.84
11. 付帯調査 現地再委託	測量、観測局舎建設					
12. 経費実績	総額	375,500 (千円)	コンサルタント経費	344,031 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>マニラ首都圏及びその周辺地域(981km ²) <F/S>1) マンガハン東部・西部、2) マラボン・ナボタス、3) パシグ・マリキナ川									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	634,883	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	132,000	内貨分	1)	35,400	外貨分	1)	96,600	
	2)	52,400		2)	16,600		2)	35,800		
	3)	65,800		3)	22,300		3)	43,500		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> M/Pは、マニラ首都圏を流れる4河川水系に対する洪水対策と8地域の内水排除施設の整備から成る。 マニラ市を貫流するパシグ・マリキナ川の洪水対策は河川改修の他、マリキナダムの建設と既存マンガハン放水路に当初の設計流量を流下させるためのマリキナ水門の建設からなる。 一方、他の3河川の洪水対策は主として河川改修である。 内水対策は、基本的にポンプ場と排水路の建設であるが、マニラ湾に面するマラボン・ナボタス地区とタグナ湖に面するマンガハン東部と西部地区には、海岸堤防と湖岸堤の建設を含む。 <F/S> ①マンガハン東部・西部地域排水改善プロジェクト 湖岸堤建設 10,700m、河川改修 15,642m、ポンプ場建設 9カ所、水路改修 35,200m、開水路建設 18,300m、暗渠敷設1,450m、調整池建設 6カ所、ゲート建設 14カ所 ②マラボン・ナボタス地域排水改善プロジェクト 海岸堤防建設 6,800m、既存河川堤防嵩上 13,800m、既存パラペット嵩上 8,500m、ポンプ場建設 6カ所、水路改修 1,300m、開水路建設 1,900m、暗渠敷設 800m、ゲート建設 12カ所、閘門建設 1カ所 ③パシグ・マリキナ川河川改修プロジェクト 河川改修 23,920m、マリキナ水門(MCGS)建設									
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	16.80	2)	15.90	3)	16.10	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	EIRR 1)は、マンガハン東部・西部、2)はマラボン・ナボタス、3)はパシグ・マリキナ川。 [条件] 目標年次をM/Pは2020年、F/Sは2000年とした。 計画安全度は次の通りである。 ①マンガハン東部・西部:5年(M/P、F/Sとも) ②マラボン・ナボタス :5年(M/P、F/Sとも) ③パシグ・マリキナ川 :100年(M/P、F/Sとも) *パシグ・マリキナ川の計画安全度がF/Sで低いのは、マリキナダムが除外されているためである。 [開発効果] <M/P> 当プロジェクトの実施によって、メロマニラ全域の洪水・内水被害を大幅に軽減でき、当地域だけでなく、フィリピン国全体にはかりしれない効果をもたらすことが期待される。 <F/S> 3事業は、メロマニラの中でも、現在深刻な洪水・内水被害に悩む地域を対象としており、その実施によって洪水・内水被害の大幅な軽減が期待される。									
5. 技術移転	①水文観測をカウンターパートに指導・実施 ②治水・砂防計画をテーマにセミナー開催									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金協力による工事完工(平成11年度国内調査)。 円借款により西マンガハン地区洪水制御事業を実施中(平成9年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③、④	5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>(平成元年度国内調査) マンガハン東部・西部地域は、ラグナ湖の湖水位の上昇によって、近年では1986年と1988年において2～3ヵ月に渡って湛水し、甚大な被害を受けた。</p> <p>(1) マンガハン東部・西部地域排水改善プロジェクト 1. 無償資金協力 資金調達: 1989年1月 E/N 12.31億円(マニラ首都圏排水路改善計画) * 事業内容 洪水の誘因となっている排水管、側溝等の既存施設を改善するため、中小河川浚渫用機械、下水管路清掃用機械等の必要機材の供与 1993年1月 E/N 12.54億円(マニラ首都圏排水路改善計画) 実施プロジェクト: (平成5年度現地調査) ①大規模浚渫 進捗79% ②小規模浚渫 進捗31% ③メイン/アウトフォールの排水 進捗47% ④支線の排水 進捗77%</p> <p>2. 有償資金協力 次段階調査: 1990年2月 L/A 4.54億円(ラグナ湖北岸緊急洪水制御事業 E/S) 1993年2月 D/D 終了 資金調達: (平成9年度国内調査) 1997年3月18日 L/A 94.11億円(メロマニラ西マンガハン地区洪水制御事業) 湖岸堤及び排水施設の建設・ポンプ場建設や河川改修工事 工事: (平成9年度国内調査) 1997年～2003年(予定) 工事終了後の運営・管理はDPWHのNCR事務所が担当する予定。</p> <p>3. 東マンガハン (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 借款が承認されておらず、未着工。</p> <p>(2) マラボン・ナボタス地域排水改善プロジェクト (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) プライオリティが低く、今後実施する可能性が低い。</p> <p>(3) バシグ・マリキナ川河川改修プロジェクト 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 1998年2月～6月 SAPROF JICA提案との相違点 不法居住者の移転地、土捨場、洪水被害額評価(見直し) 資金調達: (平成11年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査) 1999年12月28日 L/A 11.67億円(バシグ・マリキナ川河川改修事業) 事業内容/D/Dエンジニアリングサービス、再定住地の開発及び住居建設</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 105/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	農業用小規模ため池整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH)			
	現在				
7. 調査の目的	小規模溜池整備事業計画実施に当たっての指針政策事業の円滑な実施を図るためのM/Pの作成				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本技研株式会社	10. 調 査 団	団員数	11	
			調査期間	1988.8 ~ 1990.2 (18ヶ月)	
			延べ人月	82.41	
			国内 現地	25.50 56.91	
11. 付帯調査 現地再委託	資料補充調査 (96案件)				
12. 経費実績	総額	259,250 (千円)	コンサルタント経費	182,150 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	265,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>各事業実施機関(公共事業省、農業省、灌漑庁、電化庁、土壌及び水管理局)が持つ事業対象候補案件(501件)から、事業採択基準(洪水防衛目的を持つ多目的事業、貯水池を持つ、ダム高30m以下、貯水容量50MCM以下等)に適合するもの及び計画・設計等既存資料があるもの230件を事業対象とし、これを1991年から2000年までの10年間で実施する。</p> <p>230事業対象案件を技術的、経済的、社会・環境的要因を考慮した基準により優先順位付けし、他の要因(経済的応化の著しく低いものは再調査する、地域への均等分配を考慮する、既に他の融資機関により事業実施対象候補案件として採択されているものに優先順位を置く、等)を考慮しつつ、前期5年(118件)及び後期5年(112件)に実施すべきプロジェクトを選択した。</p> <p>230案件の事業実施に要する費用は、約40.5億ペソと見積られ、新規案件のためのフィージビリティ調査費用(1.4億ペソ)及びインフレ等の価格変動分(19.5億ペソ)を見込んだ小規模ため池整備事業の総事業費用は61.3億ペソと見積られる。このうち最初の5年間の事業費用は、23.6億ペソとなると見積られる。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>事業実施による便益は、各事業の目的によって異なるが、灌漑、水力発電、内水面漁業、水供給から発生し、その総便益は5.9億ペソになるものと見積られる。このうち作物生産によってもたらされる灌漑便益のみを考慮した場合の内部収益率は、230案件の事業を実施した場合17.5%、前期5年では20.0%、後期5年では12.8%と見積られる。</p> <p>その他の社会経済的影響としては、以下の効果が期待できる。</p> <p>①洪水防衛効果(230事業全体で4,900m³/s分のピーク流量を削減できる。これは計画洪水流量の31%)</p> <p>②灌漑面積増加(新規灌漑面積が28,000ha増加し、200,000千トンの米が増産される)</p> <p>③受益者の所得増加(1戸あたり年間14,000ペソの所得増が期待できる)</p> <p>④ダム建設による雇用機会の創出(350万人日の雇用機会を創出する)</p> <p>⑤流域保全効果(45,000haの流域がチェックダム建設、植林等により保全される)</p>							
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転(フルタイム15名、パートタイム8名)							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	提案事業の実施(平成10年度国内調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③、⑤	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1998 年度 提案事業の実施
<p>状況 提案プロジェクト230件のうち36件(国家灌漑局(NIA)5件、公共事業高速道路省(DPWH)3件、土木利水局(BSWM)28件)に対して、当初、円借款が承認されたが、このうち11件は安全確保の問題(モスLEM地域)、現存のNIAプロジェクトとの重複、不経済性とアクセス道路の必要性などの理由で削除され、最終的には25案件が対象となった。</p> <p>資金調達: 1988年1月27日 L/A 31.93億円(小規模貯水池開発、うち内貨分9.58億円)</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) 1988年9月 着工 (1998年4月 完工予定) 建設業者/ローカルコントラクター Green Asia Construction & Development Corp. 他16社</p> <p>進捗状況: 1994年11月現在: 工事中22件、OECFによる契約書類の承認待ち3件 (平成7年度現地調査) 1996年2月末現在: 完工10件、施工中14件で残り1件は契約業者に工事を完成させる能力がなく、中止に追い込まれた。 (平成9年度国内調査) 1997年現在では14件の未完工の工事のうち一部に工事の遅れが出ている。</p> <p>その他: M/Pで提起されたプロジェクト選択基準は、公共事業高速道路省のプログラム策定に活用されている。</p> <p>工事終了後の運営・管理: (平成8年度国内調査) 25案件の管轄部局は農業省(BSWM)21件、公共事業省(DPWH)1件、国家灌漑庁(NIA)3件である。BSWMは工事期間中に農民組織を組織し、工事中にTrainingを実施し工事完工後農民組織に引き渡す。DPWHは農業省に委託し、BSWMと同様に農民組織を組織しTraining後施設を移管する。NIAについては州事務所が運営・管理を実施する。案件は完工後1年間の保証期間を経て事業主に引き渡されることになるが、完工した案件は未だ保証期間が完了しておらず、現時点(96.11月)では施設は建設業者の責任範囲にある。</p> <p>裨益効果: (平成8年度国内調査) 洪水制御 灌漑排水施設整備に伴う増収 多期作化 貯水池内内水面漁業</p> <p>残工事の見通し: (平成8年度国内調査) 農業省でプロモート中であり、NEDAにプロポーザルが提出されている。選定されている案件は、提案以外のプロジェクトも含まれているようである。</p> <p>(平成9年度国内調査) 阻害要因は気象異変で雨期が長かったこと、工事サイトが僻地であったこと等が考えられる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年12月 全25プロジェクト完工済、残プロジェクトはなし。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 104/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	水産物輸送システム総合計画					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 水産開発公団(PFDA)				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン全国を対象とした水産物流通・輸送・加工のあらゆる段階における水産物取扱方法の改善を図るためのM/P作成					
8. S/W締結年月	1988年2月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1988.3 ~ 1989.8 (17ヶ月) ~
					延べ人月	49.05
					国内	19.19
				現地	29.86	
11. 付帯調査 現地再委託	水産物流通市場調査、水産物等鮮度検査					
12. 経費実績	総額	148,291 (千円)	コンサルタント経費	140,635 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=Pe so21	1)	67,818,000	内貨分	1)	20,673,000	外貨分	1)	47,145,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>プロジェクトのコンポーネントは次の通り。</p> <p>①海上施設: 運搬船、訓練船、集荷船、バヤオ</p> <p>②陸上施設/建物: オフィスビル、保冷箱製造工場、エビ冷凍加工工場、塩干魚加工工場、スリ身加工工場、製氷工場、ワークショップ、変電所、競り場</p> <p>③陸上設備: アンテナタワー、貯水槽高架水槽、燃油貯蔵庫、淡水供給施設、排水施設</p> <p>④陸上機材: 保冷库、移動式冷水機、移動式塩干加工庫、ワークショップ用機材、情報通信施設、品質管理用機材、訓練普及機材、移動式魚販売車、燃料・淡水タンクローリ、冷凍車、デモ用フッキング施設、魚展示販売施設</p> <p>⑤インフラ整備: 既存NPPの改修、アクセス道路、水道引き込み、電気引き込み、埋立て</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>プロジェクトの社会的耐用年数30年。 施設の物理的耐用年数5年~25年(各施設により異なる)。 価格は1988年表示とする。 建設完了は建設開始後6年目とする。</p> <p>[開始効果]</p> <p>(直接) 漁場から水揚げ、水揚げから小売り又は輸出港までの時間コスト節約とプラント建設による付加価値増 (間接) ①輸出促進による外資増加 ②雇用機会増加 ③地域開発の促進 ④水産物の増産効果 ⑤セクターでの所得再配分 ⑥適正魚価の形成</p>							
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②報告書作成に関わる共同作業 ③水産物品質検査システム</p>							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由				
3. 主な情報源	①、②、③、④	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>本調査に至るまでの経緯： * 本計画は1983～85年にJICAが実施した開発調査「水産物流通システム整備計画(NIPCS) (M/P、A101/84)」と対になるプログラムである。 1986年5月 L/A 1.75億円「水産物流通整備計画(E/S)」(PCI) 1989年 実施 * 調査内容:M/Pでの11ゾーン、52プロトタイプのうち、4ゾーン(カマリネスノルテ、イロイロ、サウスコタバト、サン ボアンガデルスール)、1プロトタイプ(カマリネススール)を対象として、M/Pの追加調査、詳細設計、及び入札書類の作成等</p> <p>資金調達： E/Sに基づき、第17次円借款の要請が行なわれたが、承認されなかった。 (平成5年度現地調査、在外事務所調査) 上記の水産物流通システムは1991年に再度 第18次円借款を要請したが、再び承認されなかった。その後、PFDAは本プロジェクトをNEDAへ申請したが、現状に見合った経済財務分析を行うように見直しを求められ、第19次円借款の要請は行われなかった。</p> <p>経緯： PFADは、本プロジェクトを中期開発計画に含めるべく、NEDAに要請中である。 (平成5年度現地調査、在外事務所調査) PFDAは本プロジェクトをOECD-SAPROFへ要請することを計画している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 水産物供給不足と、価格変動を低減するために水産物輸送設備が必要とされており、その傾向は特にメロマニラで強い。そこで代替案としてメロマニラ水産物輸送/マーケティングサービスプロジェクトが提案される予定である。</p> <p>関連プロジェクト： * NFPP(Nationwide Fishing Ports Project) ADBとOECDの協調融資による。その一部はOECD融資(第17次)によりFishing Ports Development Projectとしてセブ・ダバオ・ジェネラルサントスの3地域にて近代的な漁港の建設が進められている。そのため、本計画の対象地域の一つであったジェネラルサントスは計画から外された。 * PFDAは、本計画に基づき、水産物流通コンプレックスのパイロットプロジェクトを形成し、日本の無償案件として要請したが、不成功に終わっている。 * FISプロジェクトはパイロット・プロジェクトとコマーシャル・プロジェクトの2つに分けられており、前者はJICAの無償、後者はOECDローンを希望している。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 205B/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	パナイ島地下水開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方水道公社(LWUA)				
	現在					
7. 調査の目的	水道用水源開発					
8. S/W締結年月	1987年12月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社			10. 調査 団	団員数	6
					調査期間	1988.3 ~ 1989.11 (20ヶ月) ~
					延べ人月	47.51
					国内 現地	17.05 30.46
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	274,077 (千円)	コンサルタント経費	142,350 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パナイ島内4州13町(マライ、イバハイ、カリボ、バンガ、ピラール、ニューワシントン、イビサン、ボンテベドラ、ランブナオ、レオン、ミアガオ、サラ、ホルダン)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0	内貨分	3)	0	外貨分	3)	0
		4)	4,960		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/PおよびF/S(13町対象)</p> <p>(1) 潜在水源の分析に基づく水資源開発計画 (2) 水需要予測及び計画、水道施設計画 (3) 水源計画(深井戸、河川伏流水、湧水/表流水) (4) 取水設備、導水設備、配水池、配水管の概念設計と概算事業費算出</p> <p>結果概要: ①マライ町 配水管の修理と給水システム全体の修復 ②イバハイ町 電気探査の精査が必要 ③ニューワシントン カリボ町より分水、給水 ④カリボ町 使用中の深井戸は試験井に切り替え、ア克蘭川付近に深井戸を掘る。 ⑤バンガ町 早急に既存施設を修復 ⑥イビサン町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑦ボンテベドラ町 早急に水道組合を設立し、システムの建設計画策定 ⑧ピラール町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握 ⑨サラ町 既存給水施設の修理により給水量の増加を図る。 ⑩ランブナオ町 ウリアン川の河床水を給水システムの水源とする。 ⑪レオン町 シバロン川をボブラスイオンの給水システムの水源とする。 ⑫ミアガオ町 トゥマゴボク川の上流の深井戸により地下水を得る。 ⑬ホルダン町 更に精査が必要</p>							
--------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

計画事業期間	1) 1988.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

[条件]	<p>①水源は深井戸を第一義とし、これが困難な時、湧水、河川伏流水を使用。 ②既存水道施設がない町は全施設を新設。既存施設がある町はその改善、改造。 ③施設設計の計画目標年次は1995年(LWUAと協議の結果)。 ④水道区未設置の町については、この結成が不可欠(比国地方水道法により、事業実施の受け皿と完成後の独立採算経営主体となるべきもの)。 ⑤国庫補助も含めた長期低利融資。 ⑥本件調査は地下水開発可能水量の推定とそれに基づく水道基幹施設の概念設計及び概算事業費を示すに留まる。事業化には更に高精度のF/Sを要す。</p>							
[開発効果]	安全な飲料水を低廉に安定供給することにより、民生の安定、健康の増進、家庭内労働時間の削減と生産力の向上等が図られる。							

5. 技術移転	地下水開発調査の一連の現地調査作業及び解析並びに水井戸建設工事に、OJTを含むトレーニングを実施した。							
---------	---	--	--	--	--	--	--	--

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 322/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	幹線道路主要橋梁改修計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (Department of Public Works and Highways: DPWH)			
	現在				
7. 調査の目的	既存橋梁の改修と維持・管理				
8. S/W締結年月	1987年4月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社アルメック				10. 調査団
	団員数	9			
	調査期間	1987.11 ~ 1989.6 (19ヶ月)			
	延べ人員	68.08			
	国内	20.62			
	現地	47.46			
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、土質調査(ボーリング)				
12. 経費実績	総額	222,083 (千円)	コンサルタント経費	208,344 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン、サマール、レイテ各島の主要幹線道路(日比友好及びマニラ北方道路)の橋梁																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	43,101	内貨分 1)	13,982	外貨分 1)	29,119																										
	2)	0	2)	0	2)	0																										
	3)	0	3)	0	3)	0																										
	4)	0	4)	0	4)	0																										
3. 主な事業内容	<p>損傷の著しい99橋のうち、技術的・社会的・経済的な条件から52橋が選ばれた。</p> <p>(1) 架替え(新設橋の建設) 12橋 (2) 上部工架替え(上部工架替え、下部工、基礎工の補強) 15橋 (3) 補修補強(上部工、下部工、基礎工) 25橋 計 52橋</p> <p>橋梁型式と長さは次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>型式</th> <th>数</th> <th>長さ(m)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">a) 鉄橋</td> <td>トラス</td> <td>10</td> <td>3,220</td> </tr> <tr> <td>SIB</td> <td>13</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>スチールボックス</td> <td>1</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">b) コンクリート橋</td> <td>RCDG</td> <td>13</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>PCDG</td> <td>11</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>コンクリート・スラブ</td> <td>4</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52</td> <td>6,153</td> </tr> </tbody> </table>						型式	数	長さ(m)	a) 鉄橋	トラス	10	3,220	SIB	13	1,088	スチールボックス	1	177	b) コンクリート橋	RCDG	13	300	PCDG	11	1,291	コンクリート・スラブ	4	77	計	52	6,153
	型式	数	長さ(m)																													
a) 鉄橋	トラス	10	3,220																													
	SIB	13	1,088																													
	スチールボックス	1	177																													
b) コンクリート橋	RCDG	13	300																													
	PCDG	11	1,291																													
	コンクリート・スラブ	4	77																													
	計	52	6,153																													
計画事業期間	1) 1990.12 ~ 1995.12	2) ~	3) ~	4) ~																												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 55.69	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																											
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																											
[条件]	①交通量は1986年にDPWHが実施した交通量のレビューに基づく予測交通量。 ②活荷重及び橋梁構造に関する設計条件は、フィリピンのNSCP(National Structural Code of the Philippines)に基づいている。																															
[開発効果]	①洪水による橋梁流出の防止 ②既存橋梁の機能と耐荷力を改善し、落橋による通行止め等の交通障害を防止する。 ③幹線道路の交通ネット・ワーク機能の保全 ④フィリピン国の組織的な橋梁点検、維持管理の体制の確立																															
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 1名 1988.8.17~11.4 JICA研修橋梁工学コース②橋梁データ・ベースとそのコンピューターによるオペレーションについてDPWH 維持管理局を主体とする関係者を対象に講習会を実施。③Local Contractorへbalanced Cantileum Evection架設方を移転する。																															

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 実施中 ○ 実施中 □ 具体化進行中 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>フィリピン国の道路、橋梁の現状(輸送量の増大、新仕様書に対応できる橋梁構造の必要性、毎年台風による橋梁の流失、損傷等)から実現、具体化の優先度が高い。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④、⑤</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施</p>
<p>状況 1989年6月のOECEP アプレイザルミッションにおいて、改修対象の橋梁は、他プロジェクト(日比友好道路整備)との重複をさけるため、52橋から41橋となった。</p> <p>(1) 幹線道路橋梁改修(I) 次段階調査: 1990年11月～1992年4月 D/D(日本工営、片平エンジニアリング、TCGI) 資金調達: 1990年2月9日 L/A 20.79億円(PH-P104) 事業内容/架替え7橋、上部工のみ13橋、補修17橋 総事業費/7億3,140万ペソ(外貨分2億7,240万ペソ、内貨分4億5,900万ペソ) 工事: 1992年 4月～1997年3月 (予定)(平成8年度国内調査) (平成7年度現地調査) 7橋完工、2橋施工中で1996年9月完工予定。総事業費:463.89百万ペソ。 建設業者/J.H. Pajara, Tonn Boider, High Peak Constraction 他3社</p> <p>(2) 幹線道路橋梁改修(II) 次段階調査: 1992年4月～1992年6月 D/D(日本工営、片平エンジニアリング、TCGI) 資金調達: 1991年7月16日 L/A 20.65億(PH-P115) 事業内容/マニラ北方道路上のメロマニラ、ラウニオン州の間に位置する4橋梁の架替え、拡張 事業費総額/6億1,230万ペソ(外貨分1億8,390万ペソ、内貨分4億2,840万ペソ) 工事: (平成7年度現地調査) 1橋完工、2橋施工中で1996年8月完工予定。総事業費:427.9百万ペソ。 建設業者/J.H.Pajana (平成10年度国内調査) 1992年7月～1997年5月(完工済)</p> <p>(3) 幹線道路橋梁改修(III) 8橋梁の建設(20橋の候補から選定) 次段階調査: 1995年11月～1996年9月 D/D(1996年2月完工予定であったが、延長が要請されている) 資金調達: 1994年12月20日 L/A 46.16億円 総事業費/14億7,887万ペソ(外貨分12億365万ペソ、内貨分2億7,522万ペソ) 工事: Package-1: Lagnas I and II Bridge : 1998年12月に完成 Package-2: Tiniguiban and Sgt. Matias Bridge : 1998年9月に完成 Package-3: Batu Bridge : 橋梁工事は既に完了(1999年5月)。現在取り付け道路及び護岸の施工を実施中。1998年12月に開通式実施予定。 Package-4: San Pablo Bridge : 完工(1999年7月)。Naguilian Bridge: 95%完工。 Package-5: Sta. Maria Bridge : 当初計画に追加された橋梁。1998年8月に着工し2000年3月に完成予定。84.24%の進捗。 20橋のうち8橋が優先橋として選定され、2橋施工中で他6橋は入札中。 建設業者/310 Construction Inc. 他</p> <p>(4) 幹線道路橋梁改修(IV) 資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年12月28日 L/A 50.68億円 運営・管理状況: (平成8年度国内調査) DPWHにより単純なメンテナンスは実施されている。 1995年2月～8月に国道上の橋梁の健全度調査がPhase IIIの残資金で実施された(対象橋梁は8600橋)。 今後の見直し: (平成8年度国内調査) JICA F/Sで採択され改修に着手していない橋梁のみならず1995年に実施した橋梁健全度調査の結果をふまえて第2次借款(1996年度)に改修計画がノミネートされている。 概要 対象橋梁 31橋 資金 建設費 82億円 E/S 14億円 実施期間 1997年10月～2002年12月 (平成9年度国内調査) 最新橋梁建設技術を導入した観点でTOR修正中であり、1998年度円借款要請を目指して準備中である。 (平成10年度国内調査) 本件のPhase IVへの円借款要請が11月にフィリピン政府から日本政府へ提出された。 裨益効果: (平成8年度国内調査) 健全な道路網の構築(洪水による交通遮断の解消、積載量の増大、橋梁上の通行速度の増大) 雇用機会の創出 周辺環境への影響: (平成8年度国内調査) 住民の移転</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マリンデュケ農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マリンデュケ州政府 Marinduque Provincial Government				
	現在					
7. 調査の目的	<M/P>マリンデュケ島の農業開発の為のM/Pの策定 <F/S>MPの中の優先開発事業のPre-F/S レベルの調査					
8. S/W締結年月	1988年7月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 中央開発株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1988.11 ~ 1989.11 (12ヶ月) ~
					延べ人月	49.00
					国内 現地	18.13 30.87
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水質分析					
12. 経費実績	総額	203,482 (千円)	コンサルタント経費	151,037 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>マリンデュケ州 マリンデュケ本島 <F/S>マリンデュケ州 マリンデュケ島 サンタ・クルス地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso21.8	M/P	1)	174,300	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	8,196	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<M/P> 1. 農業開発計画(全島80,500haを対象に、営農技術開発計画、営農計画、作物生産計画、畜産開発計画、農業支援計画、農業開発振興計画) 2. 農業基盤整備開発計画(灌漑計画3,910ha、排水計画3,670ha、農村道路計画930km他) 3. 農村基盤整備開発計画(生活用水計画7カ所、小水力発電計画4.4GWH、農村電化計画、交通システム計画、保健医療計画、教育福祉計画、通信システム計画) 4. 水産養殖開発計画(半カン水実地教育養魚場改善計画、淡水魚養殖計画、ヤシガニ養殖計画) 5. マリンデュケ農業開発促進事業(MADPP)(農業開発、農村農業基盤施設開発、水産養殖)									
<F/S> 最も優先度の高いタグム・アンガス地区につき、下記の農業総合開発計画を策定。 1. 農業開発計画 農業開発促進農場の強化(6.5ha)、種畜牧場の改修(建物等の改修1,500m ²)、DA種苗園の建設(0.5ha)、米作の展示圃場(灌漑水田10ha)(天水田2ha)、米ノトウモロコシのポストハーベスト設備(倉庫、乾燥場、ライスミル等一式) 2. 農業基盤整備開発計画 灌漑計画(面積630ha、水路延長25km)、営農飲雑用水計画(管路延長25km)、農村道路計画(延長25km) 3. 農村基盤整備開発計画 農村電化、交通システムの改善、教育施設の改善 4. 水産養殖開発計画 半水養殖場の改善(10ha)、エビ孵化場の建設(360m ²)、製氷場の建設300m ²									
計画事業期間		1)	1991.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 17.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果			FIRR 1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<M/P> [開発効果] ①農業生産の増加 現況 計画 典型的農家収入 P.9,255 P.21,702 雇用創出 44,000人 ②洪水被害の軽減 ③道路システムの改善 ④給水システムの改善 ⑤農村電化の普及 <F/S> [前提条件] ①灌漑農業の導入(新設開田なし)②農業技術の改善 ③プロジェクトライフ 30年 [開発効果] ①米の生産量が829トンから3,955トンに増加(約4.77倍)②牛・水牛の増産、改良がはかれる ③農村道の新設 ④改善による交通量(収穫物の輸送を含む)の増加 ⑤水道施設・教育施設の改善による民生活安定に寄与 ターゲット年における計量化可能な便益は、1989年6月価格にて合計82.9百万ペソ(農業67.3、農村道路4.0、営農飲雑用水1.3、農村電化1.7、及び水産8.6)									
5. 技術移転									
マリンデュケ州政府職員への技術移転と同職員(1名)の日本での研修									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 □ 中止・消滅 ○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由 早期実施プロジェクトとして取り上げられたMADPPP実施済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑤</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況 <M/P> フィリピンの離島振興開発のモデルとして、本M/P 計画を実施した。マリンデューケ州政府は本計画を承認した。 M/Pの全計画の早期の着工は資金的な制約等により困難であるので、優先開発地域を選定し、その中から開発ニーズ、ポテンシャルティーターなどの面から評価し最高評価のMADPPP(Marinduque Agricultural Development and Promotion Project)が早期実施プロジェクトとして取り上げられた。</p> <p><F/S> MADPPP 次段階調査: 1991年9月～1992年 B/D、D/D 資金調達: 1992年8月7日 E/N 20.28億円(マリンデューケ農業総合開発計画) 工事: 1993年1月 着工 1994年6月 完工 施設は州政府に引き渡された。 コンサルタント/三祐コンサルタンツ、建設業者/西松建設 管理・運営、裨益効果: (平成11年度国内調査) 1)タグム・アングス灌漑システム、ラオンマタアス灌漑システム:両施設とも国家灌漑庁(NIA)により良好に運用、維持管理がなされており、受益地における単収は目標の4トン/haを上回り、多いところでは5トン/haを達成している。また灌漑面積も2地区でそれぞれ140ha、530haにまで拡大している。 2)農業開発促進農場:無償資金協力後、同州予算により約4haの養魚池が建設されている。 3)水道施設:トリホス水道システムの水源付近に分岐管が州政府により設けられ、チグイ地区約100世帯へ給水地区を拡大している。 4)地方道:問題なく維持管理がなされている。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) 1993年11月末で85%(1993年12月で89%)の工事を終了したが、同年12月5日に襲来した台風(MONANG)によりタグムーアングス灌漑用ダム下流側ランダム・ゾーン2000m3以上の崩壊・流失、及び建設機械の流失あるいは水没などの被害が生じた。被災状況調査後、同年12月28日より工事を再開したものの、1994年1月5日に再び台風(AKAN)が再来したため、本格的に作業を開始したのは1月6日以降である。その後、復旧作業が昼夜行われた。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1994年11月のミンドロ島北部地震時にはマリンデューケ島もフィリピンの震度等級5を記録しているが施設に被害はなかった。実験展示農場を利用し農業栽培の技術指導を推進することが望まれる。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1993年半ば、州政府は灌漑施設をNIAと灌漑者組合に運営・管理のため引き渡した。NIAは4000万ペソを自己予算から配分し、修理、改修を行った。トリホスとサンタクルスでは施設が各々の自治体に引き渡された。トリホス政府は1996年1月メンテナンス費用を捻出するため、全利用者を対象に水道メーターの設置を行いサンタクルス政府も同様の措置を取ることにしている。州政府は農業事務所を通じて農民を対象とした訓練プログラム実施のためのトレーニングセンターを運営しており、農機具収納エリアの建設、宿泊施設の増床、土壌及び種子実験室の改善を行った。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年半ば、サンタクルス水施設は光熱費が高いため運営が困難となり、州内の鉱山会社(MARCOPPER Mining Cor)がシステム・施設の運営費の低減を諮るためにディーゼル発電機を供与した。 1997年2月、エル・ニーニョの影響でタンバンガンダムの水位は低下し、灌漑に対する水供給は一時的に停止した。同年、灌漑用水を有効利用するため、NGOの資金協力により、分岐点13にサイフォンが建設された。</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査) マリンデューケ農業総合開発計画の目的達成のためには、以下の残プロジェクトの実施が必要と考えられる。 1 農業開発 農場技術/運営開発、穀物スキーム、家畜開発、農業支援スキーム 2 農業インフラ整備 灌漑3,180ha、排水/洪水対策3,690ha、農道改修930km、水供給2カ所 3 農村インフラ整備 水供給6カ所、ミニ水力発電4.4Gwh、農村電化、交通、教育、通信 4 養殖 えび孵化施設、小規模漁業資源加工機材、パイロット加工機材、製氷機、淡水養殖開発</p> <p>これらのプロジェクトフェーズ2はマリンデューケ2000計画に沿うものであり、JICAの資金及び技術協力による実施を希望している。</p> <p>(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 州政府は下記内容の無償資金協力を要請する意向にあり、非公式にJICAフィリピン事務所に陳情したとのことであるが、NEDAを通じての正式な要請はなされていない。 事業名: Completion and Extension of Integrated Agricultural Development Project in Marinduque 要請額: 約15億円 要請事業内容: 1)農業インフラ、2)農業開発(デモ養殖場)、3)養殖技術(エビ孵化施設)、4)地方道整備及び機材、5)実験機材 州政府は、専門家の派遣(養殖技術専門家)、プロ技(養殖技術発展プロジェクト)の技術協力を希望している。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) プロ技、研修、機材供与の実施を希望</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 323/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	地方道路網整備計画(II)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (Department of Public Works and Highways)				
	現在					
7. 調査の目的	フェーズ I の調査を踏まえて11州についての計画立案手順、設計・施工・維持管理手法を提言する。					
8. S/W締結年月	1989年4月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 大日本コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1989.10 ~ 1990.10 (12ヶ月)	
			延べ人月		60.26	
			国内 現地		58.66 1.06	
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済調査、交通量調査、道路インベントリー調査、試験舗装施工					
12. 経費実績	総額	277,593 (千円)	コンサルタント経費	289,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国73プロビンスのうち11プロビンス																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso22.4	1)	147,295	内貨分	1)	0																		
	2)	110,902	2)	2)	0																		
	3)	0	3)	3)	0																		
	4)	0	4)	4)	0																		
	外貨分			1)	0																		
3. 主な事業内容	<p>フェーズ I 調査の結果を検証・拡充するべく、11の州(下記参照)を選定し、基本道路網計画を立案し、道路プロジェクトのF/Sを実施した。このF/Sの結果に基づき、IRRが15%以上の道路をフェーズ I、7.5%~15%未満の道路をフェーズ IIとして、その改良・建設を提言した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">Major Roads</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">Minor Roads</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1) 第1期</td> <td style="text-align: right;">計 714.0km</td> <td style="text-align: right;">1,130.8km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2) 第2期</td> <td style="text-align: right;">計 533.0km</td> <td style="text-align: right;">924.6km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>また、フィリピンにおける低級舗装調査と試験舗装の施工を実施し、低級舗装の設計と施工に関する提言を行った。</p> <p>11州:Nueva Vizcaya, Nueva Ecija, La Union, Rizal, Occidental Mindoro, Antique, Albay, Samar, Leyte, Misamis Oriental, Davao del Norte</p>						Major Roads	Minor Roads				1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km				2) 第2期	計 533.0km	924.6km			
	Major Roads	Minor Roads																					
1) 第1期	計 714.0km	1,130.8km																					
2) 第2期	計 533.0km	924.6km																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00																		
[条件]	交通便益、農業開発便益、道路維持管理費節減を便益とした。プロジェクトライフは1993~2017年の25年間とした。																						
[開発効果]	各州に全天候通行可能道路を整備することにより、フィリピン国家開発計画の目標である地方部の経済発展、雇用機会の創出等に直接、間接に大きく貢献する。																						
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②現地コンサルタントの活用																						

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款 L/A 締結済、2000年5月及び2000年10月着工予定。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1991年3月～7月 OECF SAPROF 本調査11州のうちの5州、フェーズ I 調査の残り1州、及び新たに選出した14州の合計20州を第1優先の州として提案し、実施計画を作成。</p> <p>資金調達: 1995年8月30日 L/A 128.95億円(地方道路網改良計画(Ⅱ)) * 事業内容 地方経済の活性化を図るため、以下の11州で地方国道の舗装を行い、安全かつ効率的な地方道路網の確保を目指す。 Pangasinan, Ilocos Sur, Cagayan, Nueva Ecija, Rizal, Camarines Sur, Iloilo, Negros Oriental, Eastern Samar, Misamis Oriental, Davao del Norte.</p> <p>* JICA提案との相違点 (平成10年度国内調査) F/Sを実施した11州のうちの7州(Nueva Vizcaya, La Union, Occidental Mindoro, Antique, Albay, Samar, Leyte)が、Pangasinan, Ilocos Sur, Cagayan, Camarines Sur, Iloilo, Negros Oriental, Eastern Samar の7州に変更された。</p> <p>実施状況/今後の予定 (平成9年度国内調査) 1996年12月～1997年 6月 対象道路選定 1997年 3月～1997年12月 ローカルコンサルタント選定 1998年 1月～1998年 2月 D/D 1998年 7月～1999年 4月 建設業者選定 1999年 5月～2001年10月 工事 コンサルタント/片平エンジニアリング、Technique Group Corp、Multi-Infra Consult等</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 1999年の第2四半期には開始される予定である。 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 4州(Pangasinan, Nueva Ecija, Camarines Sur, Iloilo)の入札は完了し、現在、入札結果を審査中。着工は2000年5月の予定。 残り7州については、現在、業者の入札資格審査中。着工は2000年10月予定。</p> <p>状況: (平成8年度国内調査) OECF借款による道路整備事業は、主要国道についてはAerial Road Links Development Project の中で、また、2級国道については、Rural Road Network Development Project の中で実施していくのが、DPWHの方針となっている。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 106/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 (NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	小規模灌漑組織強化計画のためのM/P調査					
8. S/W締結年月	1989年2月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本技研株式会社			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1989.8 ~ 1990.8 (12ヶ月)	
			延べ人月		50.90	
			国内 現地		23.75 27.15	
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリー調査、測量、水位計設置					
12. 経費実績	総額	158,503 (千円)	コンサルタント経費	142,164 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タルラック州南部地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	32,000	内貨分	1)	12,600	外貨分	1)	19,400
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 農業基盤整備 灌漑施設整備 (水路 37km、頭首工改修 10カ所、集水暗渠 4カ所、浅井戸 271カ所) 排水開発整備 4km</p> <p>2) 農道開発整備 村落道 53km、農道 58km</p> <p>3) 農業開発整備 栽培技術展示圃場 11カ所、種子ステーション 1カ所等</p> <p>4) 農民組織 IAs 強化支援、MFIA、FIA、CIS組織育成支援等</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <p>①地域内の各河川は荒れ川である。 ②年雨量の1,900mmは雨期に集中している。 ③低地及びチコ川流域の湛水 ④集水暗渠、浅井戸ポンプの導入により、9,800haの農地の作付率を17.2%とする。 ⑤籾の収穫後処理施設の導入により損失率を16.5%から10.5%に引き下げる。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①農道整備による運搬経費の節減 ②IRRは18%である。</p>							
5. 技術移転	調査を通じて調査計画手法に関する技術移転							

III. 調査結果の活用状況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	1990年6月のピナツボ山噴火による本事業の実施は遅れている。		
2. 主な理由				
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 遅延要因： 1990年6月のピナツボ山噴火により、本調査地域の灌漑水源であるバンバン川が埋没するとともに、ラハールが発生しており、危険性が無くなるまで本計画の実施は不可能。また農業用水よりも家庭用飲料水の方に優先度が置かれている。</p> <p>経緯： NIAは、当JICA調査団が提案した集水暗渠による灌漑水源の確保を希望し、本地域の再調査を要請している。 ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助がJICAで進められているが、本調査の内容である灌漑開発ではなく、家庭用飲料水の給水施設に関する援助が計画されている。</p> <p>(平成5年度現地調査) ピナツボ山噴火によるLAHAR後の現場測量が行われ、対策のひとつとして地下ダム(連続地中壁)により地下水を貯めることも考えられている。ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助が進行中であり、当面の応急対策として浅層地下水用簡易ポンプ(shallow well portable pump)1,600台が1994年に供与され、本計画地域においても、それらのポンプの一部が利用される予定である。本地域での水不足は恒常的であり、水不足が深刻な乾期には、水利調整委員会(National Water Resources Board)により管理され、農業用水よりも家庭用飲料水の方に適宜優先度が置かれる対策を取っている。</p> <p>(平成8年度国内調査) NIAはピナツボ山噴火による本調査地域への被害を調査・検討した上で、土地状況が大きく変化したことから新たに同地域での再調査を要請したが、採択には至っていない。 NIAはピナツボ山噴火による被災灌漑施設の復旧工事を各地で行っており、本調査地域もその対象地域に一部含まれている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 当該地域はなおラハールの影響を受けている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 316/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン						
2. 調査名	優良種子流通配布計画						
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省植産局					
	現在						
7. 調査の目的	米、とうもろこし及び他の一作物の優良種子生産流通配布体制の整備、改善策の提出						
8. S/W締結年月	1989年2月						
9. コンサルタント	日本工営株式会社 システム科学コンサルタンツ株式会社			10. 調 査 団	10. 団員数		8
					調査期間	1989.11 ~ 1990.12 (13ヶ月)	
					延べ人月	46.81	
					国内	18.00	
				現地	28.81		
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績	総額	144,509 (千円)		コンサルタント経費	141,332 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.5		1)	12,479	内貨分	1)	3,049	外貨分	1)	9,430	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>地域II(落花生)、地域VI(稲)及び地域XI(トウモロコシ)を対象とした主要作物の種子生産モデル改善事業を計画した。緊急性があり、かつ単独で改善しても効果のある措置から実施を図るべきである。</p> <p>1) 地域II(事業費86,682千ペソ) Ilagan E.S. 灌漑システム整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫</p> <p>2) 地域VI(事業費136,291千ペソ) 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫</p> <p>3) 地域XI(事業費120,195千ペソ) Davao NCC農場灌漑システム整備 圃場内道路・農道整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫</p>									
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	3.30	2)	32.80	3)	25.30	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件] ・評価期間は、施設の耐用年数を考慮し、建設完了後20年間とした。 ・貿易財は、部門別変換係数を使用して推計した。 ・非貿易財は、財務価格上、標準変換係数0.8で乗じて推計した。 ・労賃は、消費変換係数0.65を乗じて経済価格とした。</p> <p>[開発効果] ・種子生産体制、収穫後処理・検査・貯蔵体制の整備により、保証種子が増産される。 ・副次的便益として、モデル地区外への余剰種子の配布、備蓄種子の緊急時配布、作物増産による関連産業の生産増、雇用増が期待される。</p>										
5. 技術移転	<p>①セミナー開催: 2日間、45名 ②2週間のフィールド調査と研修旅行</p>									

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	稲種子モデル計画完工。			
3. 主な情報源	①、②、③、⑤	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 稲種子モデル計画 対象地区： BPI本部の中央種子検査所、バナイ島4地区 (Aklan, Capiz, Antique, Iloilo) とMetro Manila 次段階調査： 日本の無償資金協力のための予備設計調査団(但し稲の種子のみ)がプロジェクトサイトの治安秩序について調査。 1992年7月～1993年2月 基本設計調査 実施(日本工営) 1993年8月～12月 D/D 資金調達： 1993年7月15日 E/N 14.29億円(優良種子流通配布計画) 事業内容： 稲のモデル地区における優良種子の生産、貯蔵、配布等のための施設、材料の拡充及び改善。 各種供与が、日本側3社(日本工営他)により受注済。 工事： 1994年3月 開始(鴻池(株)) 1995年3月末 全工事完了 1995年4月4日 日本政府によりフィリピン政府に対して施設引渡式が行われた。</p> <p>(2) とうもろこし・落花生種子生産 プロジェクトは以下の理由により実施に至っていない。 ・とうもろこしと落花生の生産農家は相対的に少なく、原種子の量が不十分であること ・とうもろこしと落花生の生産・流通体制組織が稲の場合に比べ弱体であること ・稲の場合にはより多くの受益者が期待されること ・地区II、XIの治安が問題であること なお、BPIではとうもろこしと落花生のプロジェクトについても事業の実施を希望している。 (平成10年度国内調査) BPIはとうもろこし、落花生等稲以外の種子センター建設をOECFローンとして実施すべくD/D作成済であり、現在フィリピン政府内で要請審査中である。 (平成11年度国内調査) 現在もフィリピン政府内でJBICローンのための要請内容を含め、要請を検討中である。</p> <p>日本の技術協力: 専門家派遣 (平成7年度現地調査) BPIは稲種子以外の種子センター建設のための円借款要請及び職員の訓練のための技術協力要請をNEDAに提出した。 (平成10年度国内調査) 1998年度短期専門家派遣(1ヶ月程度)により稲種子センターの機械有効利用のための職員訓練が実施された。 (平成10年度在外事務所調査) 日本の技術協力要請のためのプロポーザルがBPIからNEDAに提出されたが差し戻された。改訂されたプロポーザルが再度提出された。 (平成11年度国内調査) 情報はない。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 315/90

作成 1992年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ハラハラ農業開発計画					
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地改革省(DAR)				
	現在					
7. 調査の目的	農地改革受益農民に対する農業開発計画					
8. S/W締結年月	1989年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 中央開発株式会社			10. 調 査 団	団員数	9
			調査期間		1989.9 ~ 1990.9 (12ヶ月)	
			延べ人月		54.00	
			国内 現地		21.00 33.00	
11. 付帯調査 現地再委託	農家調査、地形測量、水理・地質調査					
12. 経費実績	総額	191,061 (千円)	コンサルタント経費	145,459 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラの南東 75km のリサール州ハラハラ郡					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 0	1)	27,400	内貨分 1)	11,000	外貨分 1)	6,400
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>本計画は、ハラハラ郡全域 4,930 haを対象とし、農地改革実施後の受益農民に対する支援事業として構想され、以下の農業生産基盤及び農村インフラ整備事業が計画された。主要計画目的は、受益農民の早期自立、労働生産性の向上と地域格差の是正、及び域内食糧自給の達成である。</p> <p>①農業生産の集約化 11カ村 3,800 ha ②機械化農業の導入 トラクター、脱穀機、動力噴霧器等、及び精米機場 ③灌漑施設 13灌漑区(水田 950ha、畑210ha)、14ポンプ機場、10取水堰、1溜池 ④排水施設 幹線排水路11.2m、支線排水路39.3km、暗渠70カ所 ⑤道路網 幹線道路18.1km、村道46km、農道9.6km ⑥農村電化 送電線(三相)23km、配電網8.6km ⑦農村給水施設 レベルⅠ深井戸16カ所、レベルⅡ深井戸4カ所、湧水2カ所 ⑧農村開発センター 農民訓練、購買、農業・生活改良普及等</p>					
計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1994.10	2) ~	3) ~	4) ~	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 14.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>[前提条件] ①新規開墾1,250haを含む可耕地2,690haでの多様化(畑作260ha、小規模プランテーション850ha、果樹600ha)と集約化(水田二期作950ha) ②既存小規模灌漑区を統合し、村落単位の8灌漑区650haを重点整備</p> <p>[開発効果] ①水稲初生産量約6,000 t(現状の4倍)、2000年予測人口の地域内需要約3,000 t、余剰3,000 t ②生産果実(柑橘類3,850 t、マンゴ2,100 t)は、周辺農産加工工場への原料、マニラへの生鮮果実として供給 ③以上の副産物を飼料として肉牛及び豚の生産倍増</p> <p>事業便益: (百万ペソ) 水稲 畑作 果樹 畜産 道路 電化 水供給 計 非実施 2,876 1,409 1,525 457 35,421 - - 41,688 実施後 21,286 15,339 5,688 4,860 3,633 37,000 97,000 184,806 増加便益 18,410 13,930 4,163 4,403 31,788 37,000 97,000 143,118</p> <p>農家所得は6百万~33.8百万ペソ(現状の3~10倍)となり、専業農家として自立できる。</p>						
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>1期工事:1994年3月完工。 2期工事:1995年4月完工。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況
(平成3年度在外事務所調査)
本調査によるプロジェクト経費は、日本政府の無償資金協力案件としては大きすぎたため、プライオリティーの高いコンポーネントをフィリピン側で選定したのち、実施が決定した。

(1)1期工事
次段階調査:
1991年10月～1992年3月 基本設計実施(日本工営)
1992年10月～12月 D/D実施
資金調達:
1992年10月23日 E/N 11.37億円(ハラハラ農業開発計画 1/2期)
工事:
1993年4月 開始
1994年3月 終了
事業内容:
(平成5年度現地調査)
灌漑排水路・精米機場・農村給水施設の建設、及び農村電化・農村開発コンポーネントの改善。
完工後の状況:
(平成6年度国内調査)
1期工事で完成した道路、灌漑施設、精米施設、村落給水施設は、現地組織に引き渡され、使用されている。特に精米施設は1994年10月から本格操業に入っている。灌漑施設は1994年12月からの乾期作から本格稼働の予定。

(2)2期工事
次段階調査:
1993年7月～10月 D/D
資金調達:
1993年7月15日 E/N 9.06億円(ハラハラ農業開発計画 2/2期)
工事:
1994年3月 着工
1995年3月末 完工
1995年4月10日 日本政府よりフィリピン政府(DAR)に対して施設引渡式が行われた。

経緯:
農地改革省(DAR)はバラングイ(村落)の開発に重点を置いており、本プロジェクトはそのためのモデルプロジェクトとして今後の活用が期待されている。

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 109/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	カラバールソン地域総合開発計画				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	貿易産業省 (DTI)			
	現在				
7. 調査の目的	カラバールソン地域における地域総合開発計画の策定を目的とする。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1990.3 ~ 1991.9 (18ヶ月) ~	
			延べ人月	126.90	
			国内	39.30	
		現地	87.60		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	436,977 (千円)	コンサルタント経費	386,362 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島カピテ州、バタンガス州、リサール州、ラグナ州、ケソン州の5州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,126,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・大首都地域総合港湾開発調査等港湾開発 3件 ・カピテ湾岸道路等、道路高速道 6件 ・カピテEPZ拡張等、工業支援 6件 ・ラグナ西岸都市地域開発等、都市開発 5件 ・バタンガス東部農業開発等、農業開発 2件 ・ラグナ畑作地区総合農村開発等、農村開発 5件 ・南タガログ人的資源訓練、雇用プログラム等、社会開発 3件 ・マリキナ流域開発管理等、環境管理 2件 							
4. 条件又は開発効果	<p>①農業の生産性を高めると共に、農産加工業及び関連サービス業の雇用機会を増大することによって、農村部における所得を向上させる。</p> <p>②農業と工業の相互補完的関連の推進、工業の構造改善、関連サービス業の誘発によって農業と工業のバランスのとれた高度成長を維持する。</p> <p>③都市における貧困や不法居住を避け、農村における貧困を解消し、人口と経済活動の地理的分布を改善することによってより公正な開発に寄与する。</p> <p>④自然環境を保全・改善し、インフラと社会サービスの供給を改善し、プロジェクトの計画及び実施に社会・文化的な価値を反映することによって、より良い人間環境を創造し、開発に対する社会的受容力を高める。</p>							
5. 技術移転	計画策定中から情報の公開、フィリピン側の参画(住民も含む)を行い、計画立案システムの確立を図り、フィリピン側の計画立案能力を強化した。							

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果が活用された。
状況 1992年2月にカラバールソン開発計画が大統領により正式に承認された。しかし、大統領選挙を控えて、カラバールソン開発庁の設立等の動きは延期された。また、環境問題(大気汚染、立退き等)等で一部のプロジェクトは足踏み状態が続いた。				
(1) 港湾 1. バタンガス湾 1995年2月着工。1997年8月完工。(詳細は「バタンガス港整備計画(1985)」参照) 2. マニラコンテナ港 (平成5年度在外事務所調査) 実施予定 3. サンクリーポイント改修 (平成5年度在外事務所調査) 経済的実効性欠如により除外 4. ダラヒカン港 (平成7年度現地調査) PPA資金で施工中				
(2) 道路 1. 南ルソンハイウェイ延長 フェーズ I (1993~96)を実施中(1990年2月南ルソン高速道路建設計画(I)43.38億円) フェーズ II (1995~2000)はBOT方式を予定 2. リバ〜バダダガス間 (平成7年度現地調査) BOT方式を予定 3. カランバ〜カラワグ間修復 (平成8年度現地調査) 一部OECFで実施。一区間を除き完了 4. マリキナ〜インファンタ間 (平成8年度現地調査) 政府資金で実施中。一部BOTを促進 5. マニラ〜カビテ高速道路 (平成8年度現地調査) 一部マレーシア、一部政府資金で承認待ち 6. Carmona〜Ternate〜Nasugbu道路 (平成8年度現地調査) 一部OECFローンで実施中。一区間中断中 7. リバ〜サンバプロ間 (平成7年度現地調査) USAID資金で80%完成後中断。中断後、未供与の資金は、拠出されなかった。 8. Famy〜Tignoan〜Real Infanta道路 (平成7年度現地調査) 一部ADB融資で実施済。				
(3) 発電 1. Pagbilao石炭火力発電所 (平成7年度現地調査) BOT方式により完工 2. カラカI 1993年3月 L/A 61.12億円 「カラカ石炭火力発電所1号機環境改善事業」 3. カラカII (平成8年度現地調査) 1987年9月25日 L/A 404億円 「カラカ石炭火力発電所(第2号機増設)事業」 1994年12月30日 L/A 55.13億円 「カラカ石炭火力発電所(第2号機増設)事業(追加借款)」 1995年12月完工 4. マラマンド&E地熱発電所 (平成7年度現地調査) ADB融資により完工 5. マイバララ地熱発電所 (平成7年度現地調査) 通行権の問題に対処中 6. Makban Binary地熱発電所 (平成7年度現地調査) USEXIM銀行の融資により完工 7. Fluidized Bed Boiler (平成7年度現地調査) 日本政府の援助により着工				
(4) カビテ輸出加工区 OECF ローン(1988年1月 L/A カビテ輸出加工区開発事業40.28億円)により、工事実施中				
(5) 森林再生のためのJICA技術協力(フォローアップ)実施中 ECFAによる北カラバール地域の産業公害可能性調査(1994年3月終了)				
(6) 「マリキナ水源林造成計画(1994)(M/P+F/S)」実施				
(7) 「南部ルソン高地畑地灌漑計画(1994)(F/S)」実施				
次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1996年6月~1997年6月 M/Pのアップデート コンサルタント/APET Management & Consultancy Services 調査費用/360,000ペソ 調査内容/プログラムの事後評価、セクター別アクションプランの策定、短期・中期優先パッケージ				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 325/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	バララ浄水場修復計画					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マニラ首都圏上下水道公社 (MWSS)				
	現在					
7. 調査の目的	バララ浄水場の機能回復と安定給水確保のためのF/S					
8. S/W締結年月	1991年2月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社			10. 調査団	団員数	6
					調査期間	1991.8 ~ 1992.3 (7ヶ月)
					延べ月	22.83
					国内	9.20
				現地	13.63	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	89,337 (千円)	コンサルタント経費	77,191 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バララ浄水場					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27	1)	10,576	内貨分 1)	1,997	外貨分 1)	8,579
	2)	25,442	2)	5,764	2)	19,678
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>計画処理水量(160万m³/年)回復、浄水処理安定化、維持管理改善を目的とし、現在機能を失っている浄水機器を更新すると共に、給水の安全を確保するため、消毒設備等を更新する。</p> <p>以上を考慮し、修復計画案として次の3つを立案した。</p> <p>①必要最小限の機器及び修復は緊急を要するものに限定して実施</p> <p>②①に加え、安全で安定した浄水処理、給水を行うための基本的な修復改善</p> <p>③長期的な見通しに基づいたより近代的な修復案</p> <p>3つの案を比較し、技術面、財政面等から②案が最適であると策定した。</p> <p>②案の内容としては欠陥機器の更新、池槽の構造的欠陥(トラフや導流壁の新設)の改善、処理水質の安定化、建築構造物と共に一般的な耐用年数として15年は耐えるものとする。</p> <p>以上にかかるプロジェクト・コストは上記2)である。財政的見地から、緊急性を考慮した①案を採用する場合のコストは上記1)である。</p>					
計画事業期間	1) 1992.1 ~ 1995.1	2) 1992.1 ~ 1995.1	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	63.80	2) 32.40	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	7.80	2) 5.40	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>マニラ首都圏の600万人(MWSS給水人口の約60%)に対する給水を確保し、健康及び福祉の向上、地域産業の振興に貢献する。</p> <p>内部収益率 1)は上記コストの①、同2)は上記コストの②に対応。</p>					
5. 技術移転	<p>調査を通じて、原水水量確認方法、急速混和、緩速攪拌、強度調整の方法、沈殿池排泥の適正化、浄水水回収方法の改善、ろ過池洗浄方法の改善、薬品注入の適正化等の技術移転を実施した。本事業実施を通じては浄水場施設に係る操作・保守及び水質分析を実施した。</p>					

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 主な理由	1996年7月 工事完工。			
3. 主な情報源	①、②、⑤	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>本プロジェクトはフィリピン中期開発計画(1992～98)中の上下水道、公衆衛生部門の目的に合致している。</p> <p>次段階調査: 1994.1.18 E/N 1.31億円(D/D)MWSSが実施</p> <p>資金調達: 1994.7.15 E/N 16.32億円(バララ浄水場改修計画-1/2期) 1996.7.15 E/N 10.78億円(バララ浄水場改修計画-2/2期)</p> <p>事業内容: 老朽化の著しいバララ浄水場の取水施設、浄水場施設等を改修し、マニラ首都圏への良質な上水の供給を図る。 投資費用総額 1055.33 百万ペソ (外貨分 822.01 百万ペソ 内貨分 233.32百万ペソ)</p> <p>工事: 1994年 着工 1996年7月 完工 建設業者:日立プラント建設(平成8年度国内調査)</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 110/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH) 洪水防御プロジェクト事務所 (PMO-FC)			
	現在				
7. 調査の目的	イログ・ヒラバンガン川流域治水のM/P作成及び優先プロジェクトの選定				
8. S/W締結年月	1989年11月				
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 株式会社アイ・エヌ・エー 株式会社バスコインターナショナル				10. 調査団
	団員数	15			
	調査期間	1990.2 ~ 1991.6 (16ヶ月)			
	延べ人月	61.27			
	国内	23.74			
	現地	37.53			
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、河川測量、水文観測所設置、地質・ボーリング調査				
12. 経費実績	総額	400,180 (千円)	コンサルタント経費	368,216 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネグロス島、イログ・ヒラバンガン川流域 2,162km ²				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso28.0 0	1)	44,750	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>イログ川流域は、流域面積2,162km²のうち下流平坦地域約125km²で洪水氾濫被害があり、この氾濫被害を軽減するために種々の洪水防御施設を検討、また、当流域の水需要を調べ、これら洪水防御施設を多目的利用する場合の水資源開発ポテンシャルも併せて検討した。水資源開発前提となるダムサイトに適正なものがなく、最終的に100年確率洪水流量を対象としたイログ・ヒラバンガン川延長21.5km区間の河道改修によって洪水を防ぐこととした。この河道改修は築堤、掘削、浚渫、護岸等の工種からなるがこれらの工事数量は次の通りである。</p> <p>計画洪水流量: 5,450m³/s 築堤: 966,700m³ 掘削: 6,701,800m³ 浚渫: 2,723,700m³ 護岸: 153,150km²</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] M/Pの完成目標年次は2020年と設定、この目標年次までの便益計算の前提条件となる洪水氾濫域内流域人口の伸び率は、現状の伸び率が続くものとした。また、土地利用については現状のさとうきび、水田を中心とする土地利用状況がこのまま継続され、新たな土地開発はないものとした。</p> <p>[開発効果] このM/P完成によりもたらされる開発効果は、毎年湛水が100年確率洪水流量まで解消されることになる。これによる毎年平均の便益は、126.6百万 ペソ(2020年計画完成後)である。</p>				
5. 技術移転	<p>①現地作業期間中における定期的な講習会 ②研修員受け入れ: 2名 JICA研修 ③OJT</p>				

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	プロジェクトサイトのあるネグロス島では、NPAの活動が活発になり、外国人にとって、調査を進めるうえで治安上の問題が生じた。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延要因： 治安問題</p> <p>経緯： (平成3年度国内調査) 当初、M/P+F/Sの開発調査として開始されたが、M/P調査終了後、調査対象地域の治安上の問題からF/S調査は実施されず、M/P調査の提案プロジェクトについても、活用されるには至っていない。</p> <p>(平成8年度国内調査) 現地の治安状況は改善の兆しを見せている。治水に加え当地域で問題となっている上水・灌漑用水供給も含めた流域開発計画の形でF/Sの要請が現地公共事業者からNEDAに出されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 追加情報なし</p> <p>(平成10年度国内調査) 現地の治安状況はかなり改善されているが、一度中断した調査の再開には何らかのきっかけが必要と思われる。F/S要請は提出されている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 資金的制約により提案プロジェクトは開始されていない。年間20,000,000～30,000,000ペソ程度の予算により、浚渫、土壌侵食に対するの管理が重要な部分についてのみ行われている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 207B/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	アグノ川流域治水計画					
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH)				
	現在					
7. 調査の目的	アグノ川流域の治水に関するM/Pの策定及び計画の優先区域の選定 M/Pで選定された優先区域の治水プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1988年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1989.5 ~ 1991.9 (28ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	地形・河川測量(一部)、ボーリング・土質試験、地震被害調査					
12. 経費実績	総額	696,140 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ルソン地域西部の三河川系およびその後背沖積平野 Pangasinan平野に位置する流域面積計 7,640km ² (Agnó川流域 5,907km ² 、Pantal-Sinocalan川流域 1,115km ² 、Cayanga-Patalan川流域 618km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.8	M/P	1)	1,070,516	内貨分	1) 0 外貨分	1) 0		
		2)	16,255	2) 0	2) 0	2) 0		
	F/S	3)	0	3) 0	3) 0	3) 0		
		4)	0	4) 0	4) 0	4) 0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
<p><M/P></p> <p>(1) 骨格計画(将来目標とすべき理想像)</p> <p>① Agno川(Tarlac川を含む)河川改修、Poponto放水路、遊水池、Moriones-O'Donnel治水ダム</p> <p>② 同4支川と関連河川 河川改修、Binalonan放水路</p> <p>③ 既存ABC (Agnó, Bicoland, Cagayan) 洪水予警報システムの高度化等</p> <p>④ 34ダム建設による砂防計画 (San Roqueダム、Moriones-O'Donnelダム等)</p> <p>(2) 長期計画(2020年目標、30年計画)</p> <p>① 骨格計画のうちMoriones-O'Donnelダム及びBinalonan放水路を除外</p> <p>② 既存洪水予警報システムの精度改善、予警報活動の効果的実施</p> <p>[優先事業]</p> <p>(1) Agno川上流洪水防御計画(対象流域面積1,264km²)</p> <p>① 河川改修 Bayambang-Alcala (22.55km)、Alcala-Asingan (30.85km) Asingan-San Manuel (15.66km) 堤防新設・改築・かさ上げ、放水路建設等</p> <p>② Poponto遊水池</p> <p>(2) Pantal-Sinocalan洪水防御計画(対象流域面積879km²)</p> <p>① Pantal-Sinocalan川本川改修(27.5km)</p> <p>② Dagupan川改修(19.5km)</p> <p>③ Ingalera川改修(10.7km) 他</p>								
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2004.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 20.58	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 19.96	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
5. 技術移転								
<p>① OJT</p> <p>② 研修員受け入れ: 個別研修</p>								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>第1期工事実施中(平成8年度国内調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度理由 年度</p>
<p>状況</p> <p>(1) 第1期(Package IV) 対象事業: アグノ川下流区間約54km及びビシノカラニ川上流区間の緊急リハビリテーション工事 次段階調査: 1993年1月～1994年1月 D/D E/Sパッケージゾーン (“Urgent Rehabilitation Works and Improvement Works for the Agno River Flood Control Project”) 対象地域/1992年末で緊急治水対策を要する地域及びF/S最優先地域 (Agno川上流洪水防御計画) Hydraulic Model Testの追加調査が必要とされ、実施中。(1995年3月終了予定)。 (平成6年度国内調査) 環境影響評価をフィリピン大学に委託し実施中</p> <p>資金調達: 1995年8月30日 L/A 83.12億円(アグノ川流域緊急修復事業) *融資事業内容 土木工事(アグノ川下流域における緊急河川改修工事。低水路拡幅、低水護岸、橋梁補修をアグノ河口からポポントスワンプまでの流路長45km区間で実施する。)</p> <p>工事: (平成11年度国内調査) 工期:1998年4月～2002年9月 土木工事費:約 64億円(1ペソ=4円換算) 業者:東洋建設、PNCC 進捗状況:29.5%(1999年11月現在)、目標 37.5%</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) JICA提案の計画を上下流の2パッケージに分割しOECEPローンにて建設実施する事となった。今年度開始された工事は下流における緊急河川改修計画(第1期工事)である。上流部河川改修(第2期工事)については、引き続きOECEPローン申請中である。</p> <p>(2) 第2期(Package I) 対象事業—アグノ川上流区間約70kmの河川改修工事(Bayambang地区の河川改修、Poponto遊水池の建設) 次段階調査: 1993年1月～1994年1月 D/D 資金調達: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 1998年9月10日 L/A 67.34億円「アグノ川洪水制御計画」 *融資事業内容 (平成10年度国内調査) ポポント放水路の建設等</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 2000年1月～2004年(予定) (平成11年度国内調査) E/Sを1999年7月に開始し、現在はD/Dの見直しとポポントスワンプ地域に対する社会調査を実施中。</p> <p>(3) 第3期(Package II,III) (平成9年度在外事務所調査) Alcula～Asingan～San Manuel (47km)を対象とする。円借款要請中。 *第25次(2000年度)円借款要請内容 (平成11年度国内調査) 要請額:建設費(VATを除く) 50.4億円、E/S費 14億円(第2期工事未融資分を含む。) 要請事業内容:低水路掘削、新設堤防、等である。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 324/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	地方道路防災計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省(DPWH) プロジェクト・マネジメント・オフィス(PMO)				
	現在					
7. 調査の目的	・パイロットプロビンスの地方道路上の災害スポットの確認及び復旧対策の提案 ・提案した復旧対策の実施計画の作成 ・地方道路の一般的復旧工法の確立 ・カウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1989.9 ~ 1992.1 (28ヶ月)
					延べ人月	53.00
					国内 現地	3.00 50.00
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	217,220 (千円)	コンサルタント経費	200,365 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パイロットプロビンス災害復旧プロジェクト: バンゲット、バタンガス、レイテの3州の計19カ所の災害復旧								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso25	1)	2,400	内貨分 1)	1,184	外貨分 1)	1,216			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>ステージ I パイロットプロビンスの選定と災害地点の特定。 フィリピンにおいて一般的に見られる全ての災害影響を含む3つのプロビンスをパイロットプロビンスとして選定。 パイロットプロビンスの地方道路上の災害地点の中からF/Sを実施するための62カ所の災害地点を特定。</p> <p>ステージ II 典型的な災害復旧工法F/Sの実施。 ステージ I で特定された災害地点について、交通調査、技術調査、概略設計、概算、プロジェクト評価を含むF/Sを実施。</p> <p>ステージ III 事業実施計画の策定。 ステージ II の結果に基づき、業務実施計画を特定。</p> <p>ステージ IV 地方道路復旧マニュアルの作成。 本調査全体の結果に基づき、地方道路復旧マニュアルを作成。マニュアルは、災害地点のアイデンティフィケーション、復旧工法の設計、施工法を含む内容。</p>								
計画事業期間	1) 1992.1 ~ 1995.9	2) ~	3) ~	4) ~	~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>1. 技術評価: 提案復旧工法は、全て技術的にフィージブルである。 [前提条件] ①蛇籠、H型鋼、ベイヤ橋部材、植生工の種子は、容易に入手できない場合があるため、改善策が望まれる。 ②蛇籠工や水平排水孔のように、経験の少ない工法を用いる場合は、施工上の留意点をよく理解しておくことが必要。 ③排水施設、植生工、落石防止待ち受け工に対しては適切なメンテナンスが必要。</p> <p>2. 経済評価: 2カ所の格上げ案を除いて全て、経済的にフィージブルである。 [前提条件] ①解析期間20年間(1992~2011) ②割引率年率15% ③評価は、応急復旧に続いて本復旧を実施する場合と、応急復旧のみを実施し、本復旧を実施しない場合との費用・便益を比較 ④「非実施」と「実施」の条件は、5つの災害発生パターン(災害パターン、規模、頻度、復旧のタイミング)別に定義 ⑤費用は、評価対象によって、応急復旧または本復旧に要する費用とし、解析開始年に支出するものとする。 ⑥便益は、走行便益と維持便益。</p>									
5. 技術移転	<p>①現地におけるセミナー実施 ②カウンターパートとの共同作業 ③研修員受け入れ</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用。 ローカルファンドで復旧工事实施中。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成6年度国内調査) 本調査は、地方道路の災害復旧工法を検討し、マニュアル化するのが主目的であり、災害発生時に比国政府により復旧工事が実施される時にマニュアルが活用されたり、他の地方道路整備事業に本調査の成果が反映されるという形で本調査結果が活用されている。</p> <p>(平成7年度現地調査) 地方道路復旧工事マニュアルについてのセミナーが1993年2月に開催され、同年7月にマニュアルが発行された。現在DPWHでは同マニュアルを普及工事を実施する際、活用している。</p> <p>(平成9年度国内調査) Calamity Fundによる災害復旧や道路プロジェクトに含まれる復旧工／防災工の計画／設計／施工の際、本調査で作成した災害復旧マニュアルが活用されている。</p> <p>プロジェクト実施状況: (平成5年度在外事務所調査) 防災対策の実施前に、ルソン島ピナツボ山噴火という大災害が起こっており、関連予算のほぼ全てがその復旧と防災対策に向けられた。今後の道路改良事業には、本調査の提案した防災対策が順次盛り込まれることになろう。</p> <p>(平成8年度国内調査) 小規模な災害が多いため、各地方オフィスが作成されたマニュアルに基づいて、独自に復旧計画を立てて、ローカルファンドで復旧工事を実施している。</p> <p>(平成9年度国内調査) 災害の復旧は、Calamity Fund(災害復旧緊急予算)、または、小規模な場合は維持管理費を用いて行われることになっており、実施が遅れたり、長期間復旧されず放置されるケースはあるものの、多くの場合、そのルールに従って実施されている。 同時に、一般の道路改良プロジェクトに含まれる災害箇所の本格復旧や災害発生のおそれのある箇所への防災工は、当該プロジェクトの一部として実施されている。 ただし、全国の2級国道以下の道路の災害復旧のみを目的としたプロジェクトは形成されておらず、今後もその見直しはない。</p> <p>(平成10年度国内調査) ほとんどローカルファンドで復旧されている。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 107/91

作成 1993年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	小規模灌漑施設整備計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 (NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした小規模灌漑事業実施にかかるM/Pの策定					
8. S/W締結年月	1990年2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	10
			調査期間		1990.7 ~ 1992.2 (19ヶ月)	
			延べ人月		64.23	
			国内 現地		19.30 44.93	
11. 付帯調査 現地再委託	イベントリー調査結果のコンピューター入力および集計					
12. 経費実績	総額	203,832 (千円)	コンサルタント経費	191,340 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国全土				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.5	1)	35,546	内貨分	1)	0
	2)	3,563		2)	0
	3)	0		3)	0
					0
3. 主な提案プロジェクト	<p>小規模灌漑事業 (50ha~500ha、自然取水) の新規・改修計4,037件 (570,517ha) の10ヵ年計画を策定。特に10ヵ年計画の中で、優先順位の高いAグループ案件 (459件、計70,813ha) だけの場合も提案した。</p> <p>1) 10ヵ年改革事業費 事業費 926,290,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 51,236,000 (ペソ) 計 977,526,000 (ペソ)</p> <p>2) Aグループ案件事業費 事業費 74,836,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 23,164,000 (ペソ) 計 98,000,000 (ペソ)</p> <p>上記予算の1)は10ヵ年開発計画で現地通貨97,752万ペソ、2)はAグループ案件で9,800万ペソ</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>10ヵ年開発計画</p> <p>①153万トンの籾が増産され、国家の食糧自給率100%を達成 ②工事で、6,800万人/日、完成後の営農作業で9,700万人/日の雇用創出 ③外貨節減 ④全国的に事業が展開されるため、国家全体の経済活動の活性化につながる。 ⑤経済的に逼迫した地域での実施優先度が高いため、貧農の生活水準向上に寄与する。 ⑥農民の参加が促進され、農民の施設維持管理能力が向上する。</p>				
5. 技術移転	<p>①週例会議を実施し、M/P策定手法の技術移転を行った。 ②データベースの構築、維持管理について、セミナーを開催し、技術移転を行った。</p>				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	政策策定等に活用。			
3. 主な情報源	①、②、⑤、⑦	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1998 年度 調査結果の活用及び提案プロジェクトの実現。
<p>状況</p> <p>本調査の成果品である小規模灌漑事業10年開発計画は、共同灌漑事業の参考として、国家灌漑庁が年次計画及び外国援助の案件選定に利用している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果はNIAにより、共同灌漑事業の管理用データベース、また参考資料として活用されている。</p> <p>(1) 優先プロジェクト 次段階調査: 1993年 M/Pを基礎に231の優先プロジェクトについてのF/S(SSDP-1)実施 資金調達: (平成10年度国内調査) 1995年8月30日 L/A 61.51億円(農地改革インフラ整備計画) 経緯: 1994年 同プロジェクト・パッケージはICC閣僚レベル委員会に提出。ICC閣僚レベル委員会は、灌漑事業協会 (ISA) の育成を含む農業外活動のための施設・組織を重視する方向での同プロジェクトの再定式化を要求。新地方政法に基づき、地方的性格を持つプロジェクトの実施とモニタリングは地方行政単位(LGU)の責任となった。</p> <p>(2) 推進プロジェクト (平成5年度在外事務所調査) M/Pで提言された小規模灌漑事業のいくつかが選定されて、無償資金協力要請のための国内審査にまわされている。NEDA (National Economic Development Authority) によれば、1995年度の申請案件はすでに固まっているため、1996年度要請案件として考慮の対象となろう。 (平成10年度国内調査) 最終的には無償案件としての正式要請は提出されなかった。</p> <p>(3) 農地改革支援インフラ整備計画 (平成6年度国内調査) 1994年10月、本M/Pの案件の中から農地改革対象の農地を含む案件を中心に農地改革省(DAR)がとりまとめた。 資金調達: 1995年8月30日 L/A 61.51億円(農地改革インフラ整備計画) 事業内容: 農地改革により農地配分を受けた農家によって構成される農地改革コミュニティー(ARC)のうち96ARCを対象にした①37ヶ所の共同灌漑施設の新設・改修(1.8ha)、②天火乾燥場等の56ヶ所の収穫後関連施設の整備、③市場へのアクセス道路の整備(540km)④組織開発強化 工事: 1996年5月着工 1999年11月完工予定</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 503/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マニラ首都圏地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	マニラ首都圏上下水道公社(MWSS) 計画部			
	現在				
7. 調査の目的	MWSS管理井のリハビリテーション計画、アンチポロ地下水開発計画、塩水化機構の解明、首都圏地下水モニタリング計画				
8. S/W締結年月	1990年1月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社 国際航業株式会社	10. 調査 団	団員数	12	
			調査期間	1990.8 ~ 1992.6 (22ヶ月) ~	
			延べ人月	98.22	
			国内 現地	23.00 75.22	
11. 付帯調査 現地再委託	試掘・揚水試験、既存井揚水、試験、外観調査、井戸リハビリテーション、試験施工				
12. 経費実績	総額	414,186 (千円)	コンサルタント経費	403,912 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏及びリサール州の一部、5市32自治体(面積2,126km ² 、NWSSサービスエリア)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso25.0	1)	7,935	内貨分	1)	7,935	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件はマニラ首都圏の地下水利用と塩水化の状況を把握し、将来の地下水開発と保全のあり方について提案を行った。</p> <p>(1) MWSS井戸のリハビリテーション調査(100井)</p> <p>(2) アンチポロ地区地下水開発計画(深度150m 7井)</p> <p>(3) マニラ首都圏地下水モニタリング モニタリング井 深度 150m 20井、深度 300m 30井 観測施設</p> <p>(4) リサール州域地下水調査 詳細水文地質調査</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>① MWSS管理井リハビリテーション 既存井のうち100井を改修することで、1日当たり約 27,000m³の揚水量増が期待できる。</p> <p>② アンチポロ地区地下水開発 6,000m³/日 の地下水開発により、給水人口は24,000人増加する(250lpcdとして)。</p> <p>③ マニラ首都圏地下水モニタリング 1日当たり約 90万m³に達する全体揚水量の保全と塩水化防止に有効である。</p> <p>④ リサール州域地下水調査 将来の水需要増加に対処することができる。</p>							
5. 技術移転	<p>現地調査を通じてのOJT及びワークショップ開催</p> <p>① 井戸リハビリテーション技術 定期保守点検及び標準施工マニュアル作成</p> <p>② データベース及びシミュレーション技術</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	本調査結果の活用、提案事業の実施(平成5年度現地調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成4年度国内調査) MWSSの予算の大半は、アンガット河を水源とする表流水拡張事業(CDS)に向けられておりリハビリテーションや地下水保全事業へ向ける予算が不足している。このため、本調査の提案プロジェクトについては外国援助を期待している。</p> <p>次段階調査: (平成8年度国内調査) 1994年11月～1996年6月 トロマニラ上下水道総合計画(JICA、M/P)</p> <p>(1) MWSS井戸リハビリテーション 通常予算の範囲で年間5～6井のリハビリテーションを実施している。</p> <p>(2) アンチポロ地区地下水開発 1992年度予算で、2井の掘削を計画している。 (平成5年度現地調査) 一部を内貨予算で実施</p> <p>(3) マニラ首都圏地下水モニタリング 実施していない。データベースのみ運用中。</p> <p>(4) リサール州域地下水調査 未実施。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) MWSSでは、このプロジェクトをJICA無償協力案件と位置づけし、援助部分については、すでにNEDAに申請されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) BOT方式でプロジェクトを実施する予定である(予定投資額/30億ペソ)。</p> <p>(平成10年度国内調査) マニラ首都圏の上水道事業(水源開発を除く)については民営化(東西2社)された。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 111/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	海上交通管理計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海事産業庁				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした海上交通管理に関する基本計画の策定及び基本計画から選定された優先プロジェクトのプレF/Sの実施					
8. S/W締結年月	1990年1月					
9. コンサルタント	社団法人日本海難防止協会 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1991.3 ~ 1992.7 (16ヶ月)	
			延べ人月		61.05	
			国内 現地		26.54 34.51	
11. 付帯調査 現地再委託	航路標識の位置測量調査、施設計画概略設計					
12. 経費実績	総額	210,687 (千円)	コンサルタント経費	201,285 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国管理下の全水域及び陸上の関連施設								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso25		1)	699,320	内貨分	1)	309,360	外貨分	1)	389,960
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校教育改善実施計画調査 2. 実習教育拡充計画調査 3. 安全基準見直しと船舶検査体制確立調査 4. 船舶造船振興計画調査 5. フィリピン国安全運行管理の見直し強化 6. 海上通信安全機能強化事業実施計画策定調査 7. PCG・HFネットワークF/S調査 8. 短期中型救難船整備実施計画調査 9. 航路標識整備計画調査 10. 地域海上交通安全計画 								
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>海難事故を減少させることにより次のような経済効果が期待される。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①人命と輸送品の保全 ②船舶の損失・損傷の防止 ③輸送コストの削減 ④海上インフラの効率的利用 ⑤内航海運の信頼性の向上 								
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①セミナー開催: 100名 1992.7(マニラ、セブ) ②研修員受け入れ: 2名 								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	政策として採用。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 本調査の提言はフィリピン中期開発計画(MTPDP)における海上交通管理強化の中核となる戦略、政策として採用された。 プロジェクト進捗状況(番号は3. 主な提案プロジェクトの番号と一致) (平成5年度在外事務所調査) 3. 海事産業庁に技術力向上のための準備を整えつつある。 4. NEDAにより第9次円借款対象案件として採択された。 6. フィリピン政府により海上通信プロジェクトフェーズIが実施され、今後の円借款要請案件としてとり上げられている。 8. 海事産業庁はオーストラリアの資金援助要請を試みている。 9. 第19次円借款の対象案件としてNEDAに要請が行われたが、交通機関をめぐる体制不備により却下された。現在は資金要請対象案件となっている。 (平成11年度在外事務所調査) 提案事業3について、NORADの支援等により実施中。 詳細: 本調査においては以下の3つのプロジェクトがプレF/Sの対象として選定されたが、1.は他のプロジェクトとの重複と地方的性格のため除外され、他の2つは2.と6.に吸収された。 1.セブ地域海上交通安全計画 2.安全基準見直しと船舶検査体制確立調査 3.航路標識整備計画調査 * 関連プロジェクト: 本調査に関連してフィリピン国海事産業庁はOEFC円借款による海上交通安全改善事業コンサルティングサービス(MSIP)を1992年4月より実施している。このMSIPは航行援助緊急復興事業とインテンシブエンジニアリングスタディの2つからなっている。 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1992年～1995年3月 MSIPインテンシブE/S コンサルタント/海外造船協力センター、Dravo Corp 資金調達: 1995年8月30日 L/A 55.79億円(海上安全整備事業 II) 事業内容/緊急改修、インテンシブE/S 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1996年10月 ATN緊急改修 完了 改修・建設済灯台数 37 コンサルタント/海外造船協力センター、Dravo Corp コントラクター/兼松				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208B/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	全国フェリー輸送計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省				
	現在					
7. 調査の目的	全国RO/RO交通戦略の策定と42ルートへの優先順位づけを含むM/P作成 イロイロ/バコドロートのF/S					
8. S/W締結年月	1990年1月					
9. コンサルタント	財団法人国際海開発研究センター 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1991.4 ~ 1992.8 (16ヶ月) ~
					延べ人月	71.10
					国内 現地	28.30 42.80
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、自然条件調査					
12. 経費実績	総額	270,276 (千円)	コンサルタント経費	268,492 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>フィリピン全土 <F/S>イロイロ/バコド (西ビサヤ)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	2,721,300	内貨分	1)	1,712,900	外貨分	1)	1,008,400	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	51,892	内貨分	1)	33,450	外貨分	1)	18,442	
	2)	107,569		2)	66,157		2)	41,412		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>上記プロジェクト予算の単位は、US\$1,000をPeso1,000と読み換える。M/Pは全国、F/S 1)はイロイロ、2)はバコドについての予算。</p> <p><M/P></p> <p>1. RO/RO(フェリー)航路マスタープラン 第1優先順位12航路: バタンガス、カラバン等国土縦貫軸の完成強化とビサヤ回廊の完成、高度のRO/RO適性を持つ 第2優先順位14航路: ビサヤ、ミンダナオ軸とミンダナオ西部諸島の連絡、中程度の適性 その他: 未だRO/RO適性を有しないルート</p> <p>2. マスタープラン達成の諸施策 海運政策: 政府の関与の限定的維持、関係府機関及び規制の簡素化、船舶取得条件緩和 その他: 道路整備、交通モニタリング</p> <p><F/S></p> <p>前提: 2,000GTRO/RO型船4隻をもって6往復のサービスを行う。 イロイロ港: Old Foreign Pier港区に1997年までに延長115m水深-5.5m、1バースを建設すると共に付随する駐車場、旅客ターミナル、ランプ(各1)を建設する。2010年までに更に1バースを増設する。</p>									
計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フォージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.04	2)	13.90	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	6.20	2)	7.40	3)	0.00	4)	0.00
<p>EIRR 2)は最悪条件の場合、FIRR 1)はイロイロ、2)はバコドについて。</p> <p><M/P></p> <p>当国は、11の主要島嶼と7,000以上の島とから成っており、海上輸送は旅客、貨物共に交通手段として重要である。中でもRO/RO(フェリー)輸送は、人及び物のより速い移動を通じて同国の持続的成長を可能にする。特に、マニラに次ぐビサヤ地方は複数の島から成り、この整備が重要である。対象42航路を3カテゴリーに分け、第1区分(12航路)をRO/ROに最適なもの、第2区分(14航路)を中程度の適性をもつもの、その他を成功の見込みなしと判断した。第1区分が完成した時には同国を南北に結ぶ動脈が完成し、第2区分が完成した時にはビサヤ、ミンダオの移動が完全なものになる。</p> <p><F/S></p> <p>本航路はM/Pにおいて第1優先順位とされた12航路の1つである。更に、Escalante (Negros Is.) / Tuburan (Cebu Is.) のRO/RO開通の後、セブ島からパナイ島までの一貫輸送を達成するために、本航路は不可欠である。 この航路により、荷役費、貨物盗難、貨物損傷の減少及びトラック輸送費の削減、輸送時間の減少と大きな便益が発生すると予測される。</p>										
5. 技術移転	<p>①カウンター・パート研修: 2回 ②セミナー/ワークショップ: 3回(マニラ)</p>									

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 108/92

作成 1994年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	農地情報整備計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地改革省 (DAR)				
	現在					
7. 調査の目的	パンパンガ州14郡を調査対象地域とする自然、社会経済状況の解析、農村総合開発計画のためのポテンシャルの明確化、及び農業開発適地の選定と評価。					
8. S/W締結年月	1990年8月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	6
			調査期間		1991.7 ~ 1992.8 (13ヶ月)	
			延べ人月		26.53	
			国内 現地		4.00 22.53	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査及び分析、水質分析					
12. 経費実績	総額	599,346 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン中部ルソン、パンパンガ州の内、14郡								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27		1)	16,390	内貨分	1)	8,807	外貨分	1)	7,583
		2)	14,285		2)	5,661		2)	8,624
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1) マガラン入植地改修計画</p> <p>1. 既存水田灌漑、排水施設の改修 (87ha)</p> <p>2. 果樹園の灌漑開発 (200ha)</p> <p>3. 既存道路の改修 (34.8km)</p> <p>4. 上水供給施設の改修、収穫後処理施設・農業機械の整備</p> <p>(2) メキシコ・サンタアナ計画</p> <p>1. 既存灌漑排水施設の改修 (712ha)</p> <p>2. 新規灌漑排水施設の建設 (555ha)</p> <p>3. 既存農道整備</p> <p>4. 収穫後処理施設の整備</p> <p>ブレフ/SとしてのEIRRIは1) 7.6%、2) 8.7%となる。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>(1) マガラン入植地改修計画</p> <p>① 他の入植地区に対する展示効果</p> <p>② 隣接地区との所得不均衡の是正</p> <p>③ 農地改革受益者協同組合の設立</p> <p>④ 丘陵地の果樹園灌漑技術の定着</p> <p>(2) メキシコ・サンタアナ計画</p> <p>① 共同灌漑システムの開発・改修に係る展示効果</p> <p>② 収穫後処理、流通事業による雇用機会の増大</p>								
5. 技術移転	<p>① 農地情報の収集、解析、データベース作成手法</p> <p>② 土地所有、農地改革の進捗情報データベース作成手法</p>								

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	泥流の影響はなくなっており、来年度には提案事業が実施される予定(平成10年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源	①、②、③、⑤	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>本件は、地形図作成を中心に、付加的に実施された調査であった。調査のレベルは、プレF/Sであり、測量、地質、地下水等の調査を行い、これに基づいた計画の精度向上が本事業実施に不可欠である。</p> <p>(1) マガラン入植地改修計画 地区内の農地改革受益者と農地改革省職員を対象とする研修・訓練施設の整備、及び総合的な改修、改善事業。 (平成5年度現地調査) 同地区内の一部が火山泥流の影響を受けており、また、地区外にある水源が埋没したため、再調査が必要であるとされている。従って本計画はDAR内において具体化実施のプログラムに含まれていない。</p> <p>(2) メキシコ・サンタアナ計画 (平成5年度現地調査) ピナツボ山噴火による土砂泥流の影響を全面的に受け、水源となるバシグ川の大半が埋没し、事実上実施不可能の状況である。</p> <p>状況: (平成5年度在外事務所調査) 提案プロジェクトは双方とも便益に対して費用が高すぎるというのが比側の見解である。(NEDA-ICCの最認基準であるEIRR15%をはるかに下回る) 灌漑用水の水源はピナツボ山噴火による土砂泥流の危険性がまだ存在しているため、同プロジェクトに対する農地改革省のプライオリティーの位置づけが低下した。</p> <p>(平成7年度現地調査) プロジェクト地区では未だ火山泥流についてのモニタリングが行われており、今後同地区で行われるあらゆるプロジェクトの決定について影響を与えることになろう。</p> <p>(平成8年度国内調査) ピナツボ噴火に伴う火山泥流の影響により実施の可能性は低い。一部灌漑地区はパンパンガ灌漑計画にて実施される。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) EIRRが低いため、プロジェクトはNEDAに承認されていない。</p> <p>(平成10年度国内調査) DARは農地改革関連案件としてOECE、世銀、ADB等の有償案件による実施の可能性を検討している。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 優先地域(メキシコ、サンタアナ、マガラン入植プロジェクト)では、ラハールの影響はなくなっている。NIA-PDDP-ICの建設が進んでおり、San Raque GIS、Laput GIPのプロジェクトは来年度までには実施される予定である。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 107/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	電気通信網整備計画調査					
3. 分野分類	通信・放送	／	電気通信	4. 分類番号	204030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィリピン国運輸通信省 (DOTC)				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象に2010年を計画目標年次とする電気通信網整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1993年1月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1993.6 ~ 1994.3 (9ヶ月)
					延べ人月	50.09
					国内	29.62
				現地	20.47	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	176,724 (千円)	コンサルタント経費	164,855 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国全土				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	23,451,000	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2010年までに全市町村に電話網を拡大し国民100人当たり10.0加入回線の電話を設置(需給均衡)することを目標に以下の3フェーズに分けて、網拡充計画を策定した。</p> <p>フェーズA(1993～1998) 交換設備 増設:207.7万回線、取り替え:40.3万回線 伝送設備 (2Mb/sの延べ伝送区間) 基幹網増設:2,320区間;取り替え76区間、地方網増設:1,372区間 局外設備 1次ケーブル増設:267.2万対、取り替え:43.5万対</p> <p>フェーズB(1999～2004) 交換設備 増設:255.7万回線、取り替え:25.6万回線 伝送設備 基幹網増設:2,691区間;取り替え86区間、地方網増設:2,682区間 局外設備 1次ケーブル増設:343.5万対、取り替え:43.5万対</p> <p>フェーズC(2005～2010) 交換設備 増設:411.6万回線、取り替え:32.1万回線 伝送設備 基幹網増設:5,626区間;取り替え1,959区間、地方網増設:4,528区間 局外設備 1次ケーブル増設:548.7万対、取り替え:43.5万対</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件] ①国家建設における電気通信の優先順位を確保し、DOTCにより作成された電気通信開発計画(NTDP)による政策を踏襲する。 ②2010年の目標は、電話普及率を100人当たり1992年の1.4加入回線から10.0加入回線とし、電話網普及範囲は1992年の20%から全市町村とする。 ③1998年までに全てのアナログ交換機及び伝送設備をデジタル化する。 ④基本電話サービスに加え、セルラー電話、ページング等移動体通信の急速な発展と、ISDN、インテリジェントネットワーク等の新サービスの導入を図る。</p> <p>[開発効果] ①電話の積滞解消、特に電話の積滞が多い首都圏での積滞が解消され、国家経済の発展に寄与する。 ②全国土に電話網が拡充される為、情報網での孤立地域がなくなる。 ③新技術、新サービス導入により、国民が、便利で高品質の電気通信が利用でき、情報化社会の実現、社会活動の活性化に寄与する。</p>				
5. 技術移転	<p>①計画策定方法、需要予測方法 ②研修員受け入れ:1名 1993.9～10の36日間 ③セミナー実施:1.中間報告書について、2.トラフィック予測について、3.最終報告書(案)について</p>				

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 主な理由	フィリピンでは、多くの企業が競争下で電気通信サービスを提供しており、設備投資の実行は民間企業体の役割である。政府の承認のもと、民間企業が工事を実施している。その際の基礎資料として、M/Pの成果が活用されている。			
3. 主な情報源	①、②	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999 年度 成果が活用され、提案事業も順調に進捗しているため。
<p>状況</p> <p>フィリピン政府は民間企業により、競争を導入して電気通信の拡張を行うことを基本政策に掲げている。新たに事業許可を与えられた国際通信 (IGF) やセルラー事業者に対しては一般電話の拡張を義務付け、メトロマニラを含めて電話サービスが行き届いていない地域にその普及を図ることとしている。今回7社に対してその地域分担がなされ既存の電話運営体と競争関係に入ることになり、今後電話の増設に弾みがつくことが予想される。</p> <p>今回の地域分割の基礎資料に本報告書のデータが使われたほか、新たに参入する7社が本報告書の拡張計画を参考に計画するほかデータベースとして役立っている。また、報告書の提言に基づき、DOTCで各種の政策の検討がなされている。</p> <p>しかし、提案プロジェクトの実施についてはDOTCが民間に実施を強制する事ができないため民間の事業計画に負うところが大きい。</p> <p>(平成9年度国内調査) フィリピンにおける電気通信事業の民活用に資料として使われている。 提案プロジェクトの実施については、各民間会社が各々の事業計画の中で実施していくと思われる。 別件としてDOTCはV-SATを使った緊急通信網整備計画(第2次、円借)を進めている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は、電気通信開発計画 (NTDP、1997～2010) の策定に活用された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 民間会社が政府の承認のもとで独自の調査、独自の資金計画で工事を実施しているが、M/Pの提案プロジェクトは基礎資料として活用されている。 各民間事業者の設備拡張計画は政府の承認後3年以内に完成する計画で進められたが(電気通信法の制定により2年に短縮)、完成せず現在に至っている。事業者は外国出資会社と組む等して、この設備拡張を進めている。外国からの出資者のなかには日本からNTTも参加している。NTTの場合、スマート社(CMTS、IGF、一般電話事業を実施)に資本参加し、設備の拡張を行っている。 上記の経緯により、電話の普及は急速に進み、現時点ではJICAのM/Pで計画した以上のペースで進んでいる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 民間会社による回線設置数及び目標達成度は次の通りである。 DIGITEL:337,932回線(110.9%)、GLOBE:705,205回線(100%)、ICC/BAYANTEL:341,410回線(135.5%)、ISLACOM:701,330回線(64.9%)、MAJOR/PHILCOM:305,706回線(23.3%)、PILTEL:417,858回線(90.8%)、PLDT:1,254,372回線(101.6%)、PT&T:300,000回線(57.4%)、SMART:700,310回線(100.5%)、ETPI:300,497回線(23.7%)</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 106/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

I. 調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ルソン島広域道路網計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省				
	現在					
7. 調査の目的	ルソン島広域道路網整備のM/P策定					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査 団	団員数	8
					調査期間	1992.3 ~ 1993.5 (14ヶ月) ~
					延べ人月	69.80
					国内	3.90
				現地	59.90	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査					
12. 経費実績	総額	245,564 (千円)	コンサルタント経費	237,946 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島全域(面積 107,534km ² 、人口 2,280万人)										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	4,824,000	内貨分		1)	1,689,000	外貨分		1)	3,135,000
		2)	0			2)	0			2)	0
		3)	0			3)	0			3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 第1期6ヵ年計画(1993~98): 総延長2,600.8kmの道路改良・新設 計画予算(US\$1,000)、内貨分443,000、外貨分822,000、合計1,265,000</p> <p>2) 第2期6ヵ年計画(1999~2004): 総延長2,246.9kmの道路改良・新設 計画予算(US\$1,000)、内貨分622,000、外貨分1,154,000、合計1,776,000</p> <p>3) 第3期6ヵ年計画(2005~10): 総延長2,218.5kmの道路改良・新設 計画予算(US\$1,000)、内貨分624,000、外貨分1,159,000、合計1,783,000</p>										
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>直接効果:</p> <p>①車両走行コストの節減、2020年までの累計で3,482億ペソ</p> <p>②地域開発便益(道路整備によって労働生産性が向上し、その結果増大する地域総生産の増分)、2020年までの累計で2,210億ペソ</p> <p>③災害防止による便益(災害防止工を実施しない場合に生ずる道路不通時の迂回費用及び復旧事業費の節減)、2020年までの累計で388億ペソ</p> <p>間接効果:</p> <p>①時間距離の短縮による社会経済活動の活性化</p> <p>②物価の地域格差の減少</p> <p>③地域定住効果</p>										
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ</p> <p>②カウンターパートとの共同作業</p> <p>③現地コンサルタントの活用</p>										

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	次段階調査の実施、資金調達の実現。 第1期6ヶ年(1993～1998年)計画に活用された。
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 1998 年度 理由 調査結果の活用が確認できたため。
<p>状況 (平成8年度、平成9年度国内調査、平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) M/Pで早期着手を提案されたプロジェクトのうち、いくつかについて次のような具体化が始まっている。 (1) Dalton Pass代替ルート 次段階調査: 1996年11月～1998年4月 D/D及びルートの選定(OECF融資日比友好道路改良計画(II)のうちの一部を適用(総額95.51億円うちの5.53億円)) 本調査では、東西ルートを概略比較した上で、西ルートを提案しているが、本D/Dにおいて詳細比較を実施する予定である。D/D対象道路はSta Fe～San Nicolas～Tayung～San Jose 資金調達: 25次円借款で要請の予定</p> <p>(2) マニラ有料道路プロジェクト 1. 北ルソン高速道路(NLE) BOT Balintawak～Sta. Ines改良(1998年予定) NLE延伸/拡幅 Sansimon～Guagua～Dinalupihan～Subic Bay 67.0km: PNCCとFPIDCのJV Dau～Urdaneta間: PNCCと伊藤忠商事のJVがF/S実施中 Dau (NLE上)～Clark, San Simon (NLE上)～Subic、及びマロニラC-5のC.P. Garcia～Letre区間の建設を含む。 2. マニラ～パターン海岸道路(北)建設(2002年 BOT) 3. Dinalupihan Olongapo道路(BOT) 4. Dinalupihan～Tipo 建設(2002年) 5. Tipo～Subic建設(1996年11月終了)</p> <p>(3) ルソン島高速道路 (BOT) 1. 南ルソン高速道路 (Calamba～Pagbilao間 65.3km) (Project No. 56-1,2,3) Philippine National Construction Corporation (PNCC)とHope WellのJVが実施。現在事業実施計画を作成中。 2. 南ルソン高速道路延伸 (Lipa City～Batangas City, 19.74km) (Project No. 55-2,3) BOTの出資者を募集中。40社近くが関心表明を提出している。1997年1月に入札、97年中の着工を予定。投資企業選定中。</p> <p>(4) ADB関連プロジェクト (平成9年度国内調査) 資金調達: 1997年6月 総額 \$585百万 (うちADB融資額\$337百万) 以下のJICA 提案道路が含まれる。 Mauban～Lucban, Malicboy～Macalelon 及びMacalelon～Mulanay Road, Mulanay～Panagon, Lian～Talisay～Balayan</p> <p>工事: Lian～Talisay～Calatagon及びTalisay～Balayan Road は1997年11月着工予定、他は1998年2月着工予定。 (平成9年度在外事務所調査) <実施済区間> Cordon～Madella (1994年12月改修完工)、Famy～Infanta (1996年建設完工) <第6次ADB道路改良プロジェクト候補> San Pablo～Mauban (Lucban～Mauban区間)、Pagsanjan～Lucena</p> <p>(5) IBRD関連プロジェクト Capas～Botolan (1995年F/S)、Rosales～Sta. Fe (1991年D/D)、Burgos～Bani (F/S終了) Santiago～Sta. Maria～Tuguegarao (建設中 1998年1月現在 進捗率90.65%) Tiguan～Atimonan Mauban～Real 区間(D/D実施中) ハルセマ・ハイウェイ (Project No. 32) (1997年1月～7月F/S、1997年8月～1998年6月 D/D) (IBRD 100万US\$) Highway Management Project of the Sub-Project- I の一部 <HMP IIで実施される区間> Baguio～Bontoc, Naguilian～Palanan, Bagabag～Bontoc, Talisay～Lemery, Batangas～San Juan 海岸道路 <FAP候補> Bokod～Abatan, Baler～Dinalongan (1994年プレF/S実施)、Mulanay～San Francisco～Panagon</p> <p>(6) 自己資金分 <完工済> Carmen～Bautista (1994年完工)、San Miguel～Tagkawayan (1995年完工) <着工予定> Legaspi～Manito～Sorsogon, Matacong～Putiao, Abuyog～Bulusan～Irosin, Palanan～Sta. Ana (1994年プレF/S) San Pablo～Mauban (San Pablo～Rizal～Nagcarlan区間)、Tagaytay～Talisay (F/S、D/D 終了)</p> <p>(7) OECF関連プロジェクト パンフィリピン道路 Aritao～Allacapan (1997年3月～1999年7月) Lucena～Calaug (1995年11月完工) Calaug～Sipocot (改修部分 1996年7月完工、建設部分 1996年11月～1998年11月) Calaug～Sipocot分岐道路 (1996年3月 完工) Laoag～Magapit (1995年改修終了) Cabanatuan～Baler (1995年10月F/Sアップデート終了/22次円借款で実施) Rosario～Pugo～Baguio (1997年5月～2000年1月) Naguilian (1995年8月 建設、改修終了) 南ルソン高速道路延伸 (1993年3月～1998年4月) Bongahon～Baler Road (Project No. 16-3) 1998年11月～1999年10月 JICA F/S予定 (1998年9月10日 L/A 幹線道路網整備事業(III)の一部 14.24億円) 環境問題のためのルートが北側にシフトされる予定。 * 事業内容 全線(100km)のD/Dと一部区間(15.1km)の建設 資金調達: 1998年3月(予定) L/A 10.82億円 (Arterial Road Links Development Project (III)の一部) * 事業内容 8工区のうち工区6及び7の建設 <23次以降円借款候補区間> Tagudin～Sabangan、Cervanted～Abatan、Lubuagan～Bontoc、Narvacan～Lubuagan、Abbut～Tabul、San Nicolas～Abbut、Aritao～Baguio、Ternate～Masabu、Marikina～Infanta</p> <p>(8) 未着手プロジェクト JICA 調査で第1期6ヶ年計画に含まれるプロジェクトのうち資金不足により着手されていないプロジェクトは以下のとおりであるが、今後順次取り上げられていくものと期待される。 Dinalupihan～Maviveles～Bagac、Naguilian～Palanan、Tigaon～Lagonoy～Caramoan</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 206/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ都市圏高速道路整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH)				
	現在					
7. 調査の目的	マニラ首都圏の都市内高速道路網M/P策定及び優先路線のF/S					
8. S/W締結年月	1991年10月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1992.3 ~ 1993.9 (18ヶ月)
					延べ人月	50.00
					国内	11.70
				現地	38.30	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、航空写真、モザイク作成、測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	234,306 (千円)	コンサルタント経費	226,979 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏全域																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																						
		2)	0		2)	0		2)	0																																						
		3)	0		3)	0		3)	0																																						
	F/S	1)	524,300	内貨分	1)	256,900	外貨分	1)	267,400																																						
		2)	496,900		2)	238,500		2)	258,400																																						
		3)	0		3)	0		3)	0																																						
		4)	0		4)	0		4)	0																																						
3. 主な提案プロジェクト / 事業内容																																															
第1期高速道路建設 (58.6km) ・フェーズ1: 27.4kmの都市内高速道路の建設 ・フェーズ2: 31.2kmの都市内高速道路の建設 第2期高速道路建設: 66.1kmの都市内高速道路の建設 第3期高速道路建設: 23.4kmの都市内高速道路の建設																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1995.1 ~ 2001.1</td> <td>2)</td> <td>1998.1 ~ 2005.1</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>24.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>3.90</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td colspan="10">条件又は開発効果</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2001.1	2)	1998.1 ~ 2005.1	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	24.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	FIRR	1)	3.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	条件又は開発効果									
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2001.1	2)	1998.1 ~ 2005.1	3)	~	4)	~																																							
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	24.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																						
	FIRR	1)	3.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																						
条件又は開発効果																																															
[条件] 高速道路料金は20ペソ(均一料金)の場合を基本ケースとし10ペソ、30ペソの場合も検討 第1期高速道路計画に対して検討																																															
[開発効果] 車両走行コストの節減 時間コストの節減																																															
5. 技術移転 研修員受け入れ 簡易セミナー開催																																															

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅		遅延 中止・消滅
3. 主な理由	メトロマニラスカイウェイのステージ (ピクタン～ブエンディア間) 完工、放射1号線 / 環状5号線の一部及び放射1号線の延伸完了(平成11年度国内調査)。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

フィリピン政府は民間資金を導入して事業を実施していきたい方針である。

(平成7年度現地調査 / 平成8年度国内調査 / 平成9年度国内調査 / 平成10年度国内調査)

第1期
(1) メトロマニラスカイウェイ(放射3号線 / 環状3号線 / 放射9号線)
BOT(フィリピン企業:PNCC;インドネシア企業:P.T.Citra)
1996～98年 ステージ (ピクタン～ブエンディア間) 工事中
ただし一部区間(EDSAからピクタンインターチェンジ区間)は1998年12月供用開始。ピクタンからアラバング(放射3号の南端)までは引き続き建設中。残り区間の建設予定は不明。

1999年 ステージ
2000年 ステージ
事業費 / 34,286百万ペソ

(平成11年度国内調査)
ステージ (ピクタン～ブエンディア間)は完工、供用中。
その他の区間は、資金調達難のため工事が進捗していない。

(2) 放射4号線(第2期区間含む)
フィリピン企業と日本企業のJ.V.がプロポーザルを提出。現在プロポーザルの評価中。
事業費 / 4号線 10,877百万ペソ、5号線 3,045百万ペソ

(平成11年度国内調査)
JVは慎重に検討中であり、契約には到っていない。

(3) 環状3号線 / 放射10号線
投資企業を募集中

(4) 放射7号線
NEDAはBOTにより実施する意向である。なお、本線沿いにLRT4号線をBOTで建設する計画が進行中であり、DPWHとDOTCとが調整中。
事業費 / 3,159百万ペソ。

第2期

(5) 放射1号線(放射1号 - 放射3号間) / 環状5号線(放射7号 - 放射10号間)の一部及び放射1号線の延伸
BOT (Public Estate Authority (フィリピン企業)と Renong Barhad(マレーシア企業)のJ.V.)
放射1号線のうち一般道として開放している区間の改良工事が進行中、1998年に完成予定。

(平成11年度国内調査)
1998年 工事完了

(6) 環状5号線
BOTでの実施について国内企業との契約が成立。
(平成11年度国内調査)
進展なし。

(7) 放射2号線 / 放射6号線
BOTにて実施予定。
(平成11年度国内調査)
投資企業を募集中。

第3期

(8) 放射5号線 / 放射8号線
BOTにて実施予定。
(平成11年度国内調査)
投資企業を募集中。

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 113/93

作成 1995年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	農業協同組合組織強化計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	協同組合開発庁 (CDA)				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン国全土の農協組織を対象として現況の組織・活動実態の調査、評価を行い、全国・地域レベルの農協組織強化計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	全国農業協同組合中央会			10. 調査団	7	
					調査期間	1992.3 ~ 1993.12 (21ヶ月)
					延べ人月	64.00
					国内	26.00
				現地	38.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	168,215 (千円)	コンサルタント経費	158,493 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国全土								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	439,700	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(当面の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダー養成を主眼とする教育・訓練の強化 ・単位農協利用率の向上と未加入農家の組合員化の推進 ・合併の推進 ・単位農協販売事業の強化 ・全国協同組合中央会の設立と農協部門の強化 ・全国協同組合銀行の設立と貯金の造成 <p>上記予算の単位 = 千円とする</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>主として小農で組織されている農協の振興は、フィリピンの農業・農村の開発に資するとともに、小農・農村婦人の所得向上、生活水準の向上に資するものであり、そのためには人材の育成が急務である。</p>								
5. 技術移転	<p>共同作業によるカウンターパートへのOJT 技術移転セミナーの実施</p>								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	政策の立案に活用。			
3. 主な情報源	、 、 、 Administrator of	4. フォロワーアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成8年度国内調査) 本調査により作成された報告書はCDAにおける農協組織・事業改善策の策定、農協育成政策の立案に活用されている。 (平成9年度国内調査) 報告書にある農協強化育成提言を踏まえ、CDAは「協同組合中期開発計画(1993-2000)」において、特に重点課題として、農協における貯蓄・資本増強運動の展開、全州における協同組合銀行の設立、全国協同組合銀行の創設を謳い実現に向け取り組んでいる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) CDAは以下の事業を実施中である。 1. 研修・マーケティングセンター建設 2. フィリピン農協協会の再組織化、活性化 3. 農協銀行システムの強化</p> <p>専門家派遣: (平成8年度国内調査) JICAよりCDAに1996年4月より農協教育研修専門家1名が派遣されている(2年間)。 (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 専門家により農協活動促進のためのファーム・ガイダンス・マニュアルが作成された。3つの方言に翻訳された。 (平成10年度国内調査) CDAに派遣されている専門家の任期が1年延長された(計3年間)。</p> <p>プロ技: 農協育成を通じた所得及び農村婦人の地位向上、地域経済開発プロジェクト。 (平成9年度国内調査) 1997年度プロジェクト方式技術協力として農協の人材育成プロジェクト及び教育研修機材を中心とした無償資金協力が要請された。しかし、協力期間内に成果をどのように見込むのかについてなお検討を要することとされ、結局採択にはいたらなかった。 1998年度プロジェクト方式技術協力として「農協育成(人材開発、組織運営、事業機能の強化特に販売事業)を通じた貧困地帯における農民の所得向上、農村婦人の社会的経済的地位向上、地域経済開発プロジェクト」が要請されている。これは、モデル農協において農民の組織化、農協の事業機能の強化を通じた農民の所得向上、農村婦人の地位向上と地域経済開発方策にかかる普及モデルを策定し、全国普及をはかる事を目的としているものである。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1999年3月～ 事前調査団派遣予定 1998年10月 本プロ技の關係の研修員受入実施</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 211/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	特定地方都市洪水防衛計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH) Project Management Office (Major Flood Control Projects)				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピンの地方都市における中小河川改修事業の方向付けと、そのケーススタディ (インベントリー調査・M/P・F/S)					
8. S/W締結年月	1992年12月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1992.12 ~ 1995.2 (26ヶ月)
				延べ人月	87.00	
				国内	33.20	
				現地	53.80	
11. 付帯調査 現地再委託	河川インベントリー調査、河川・排水路測量、河床材料調査、水文観測施設設置、初期環境調査、河川・排水路地形測量、地質調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	551,578 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インベントリー調査: フィリピン国内 13地方都市 20河川 <M/P> イロイロ、セブ、オルモック、タクロバンの4都市 9河川 <F/S> イロイロ、オルモックの2都市 4河川								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=P26.00	M/P	1)	102,865	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	17,054		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	57,208	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	14,669		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

フィリピン国主要13地方都市の河川インベントリーを作成し、M/P対象4都市を選定、さらにこの4都市からイロイロ・オルモック2都市を事業の緊急性・経済効率からF/S対象都市として選定した。両都市における緊急洪水防衛プロジェクトは下記の通り。

- ・イロイロ市
 - 河川改修
 - ハロ川 7.22km (護岸工 3,350m、橋梁付替 2基)
 - イロイロ川 6.50km (護岸工 3,400m、橋梁付替 4基)
 - 放水路建設
 - ハロ川 4.80km (分水堰 1基、床止工、橋梁 1基、逆サイホン1基)
 - 排水路改修
 - インゴレ 4,870m (分水路 580m)
 - ポオブレロ 4,220m (分水路 580m)
 - リサール 560m
- ・オルモック市
 - 河川改修
 - アニラオ 1.80km (護岸工 3,600m、落差工 3基、橋梁付替 2基、スリットダム 2基)
 - マルバサグ 1.90km (擁壁工 1,955m、護岸工 2,505m、落差工 4基、橋梁付替 2基、スリットダム1基)
 - 排水路改修
 - ロタオ 1,200m

計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2022.1	2)	1995.1 ~ 2010.1	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	37.00	2)	32.30	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

フィリピンの国家開発計画における重要戦略の1つは、国全体としてバランスのとれた国土の開発を実施し、地方経済を活性化させることであり、本事業の挙げる地方中核都市を対象とした段階的な洪水防衛計画の策定は、この国家戦略の緊急課題の1つといえる。

また、個々の事業については単に洪水防衛のみならず、道路網の確保・土地の有効利用・労働機会の提供といった経済効果や、生活・河川環境の改善といった2次的な効果も期待される。

なお、オルモックの緊急プロジェクトについては他の都市と同様、段階施工を提示したが、1991年洪水にみられる被害状況から、フルスケール(50年確率)の早急な事業完成が望まれる。

上記事業期間年月は1)をM/P 2)をF/Sとする。

5. 技術移転

現地作業期間中における定期的な講習会を実施。さらにOJTによるカウンターパートへの技術移転。
調査終了時にイロイロ市において河川セミナーを開催。
研修員受け入れ: 3名 JICA研修

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化・進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金協力による工事一部完工(平成11年度国内調査)。			
4. 主な情報源	、 、 、	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成7年度国内調査) オルモック市の死者5000人を出した1991年11月洪水や、イロイロ市における都市域の約80%で24時間以上も浸水被害のあった1994年11月洪水等、両市はこの数年間に於いても大規模な洪水被害が発生しており、地元住民からも早急な対応を求められている。また、プロジェクトに関する地元での公聴会においても、プロジェクトの早期実施の声が多数を占めた。</p> <p>(平成9年度国内調査) (1)オルモック市洪水防御計画 次段階調査: 1996年11月 B/D 1997年 9月 D/D(第2次オルモック市洪水対策事業計画)0.66億円 提案との相違点: (平成10年度国内調査) B/Dの要請に含まれなかった為、排水路改善(ロタオクリーク)は含まない 資金調達: 1997年7月18日 E/N(第1次オルモック市洪水対策事業計画)11.11億円 *事業内容 (平成10年度国内調査) 橋梁付替5橋、流木止め工(スリットダム)3基 1998年5月8日 E/N 第2次 8.58億円 *事業内容 (平成10年度国内調査) 排水路工事、マニラ・マルバサグ川改修(総延長約 4km) 工事: (平成10年度国内調査) 第1次 1998年 3月~1999年3月 進捗率 53%(1998年10月) 第2次 1998年11月~2001年3月 契約認証申請中 (平成11年度国内調査) 第1次 完工 第2次 進捗度 29% (平成13年度国内調査) 完工 裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 3基のスリットダムの建設により流木及び堆積物が止んでいる。Anilao川、Malbasag川下流への洪水の危険性は減少した。</p> <p>(2)イロイロ市洪水防御計画 資金調達: (平成11年度国内調査) 1998年9月10日L/A 4.58億円(E/S 4.04億円、土木0.54億円)「イロイロ洪水制御事業(I)」 *調査及び事業内容 イロイロ市の洪水被害軽減の為に、市内を流れるハロ川、イロイロ川、マンドゥリアオ川の改修及び排水路の改善を行う。さらに、河川環境を改善するために市内のゴミ処理計画の立案と水質保全対策として汚水処理計画を提示する。また、スクワッターのための移転地整備工事の実施する。 資金調達予定: 1999年(第24期) OECFローン 2002年(第27期) OECFローン</p> <p>(3)日本の技術協力 (平成10年度国内調査) 研修員受入、1998年3月~3ヶ月間 1名 内容:河川管理に関するグループ研修</p> <p>(4)その他 (平成9年度在外FU調査) 1997年6月にセブ河川改修/排水システムについてJICA無償資金協力が要請された。</p> <p>(平成16年度国内調査) 進捗状況は、特になし。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 次段階調査: 1)調査名:市洪水被害軽減構造の復旧・強化(Rehabilitation/Enhancement of Ormoc Flood Mitigation Structures) 2)内容:これはすでにOrmoc市洪水被害軽減プロジェクトに含まれている。復旧の要請がある。 2. 資金要請: 1)調査名:市洪水被害軽減構造の復旧・強化 2)調達先:無償資金協力 3)金額:100,000,000ペソ 4)内容: 主要土木工事:Nadongholan堤防の再建、Biliboyダムへのアクセス道路の復旧 技術サービス費用:詳細設計と入札支援、建築監督 補償金:土地獲得補償金、住居移転 厚生行政</p> <p>3. 工事設計: 1)開始時期:2005年半ば(7ヶ月を予定) 2)内容:堤防の再建、Nadongholan堤防は、Ormoc市のMalbasag川上流に位置し、JICA無償資金協力プロジェクトの最終局面にあったが、2003年7月27日、台風Gilasにより深刻な被害を受けた。継続して堤防の土手が侵食しており、JICAによる完了している支援プロジェクトに影響を与えかねないので、堤防の再建は確実に必要である。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 115/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	セブ州総合開発計画調査				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家経済開発庁 (NEDA)			
	現在				
7. 調査の目的	フィリピン第2の都市セブを拠点とした2010年を目標年とする持続的開発のシナリオとなるマスタープランを策定する。				
8. S/W締結年月	1992年11月				
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1993.7 ~ 1994.8 (13ヶ月)	
			延べ人月	77.76	
			国内	2.92	
		現地	74.84		
11. 付帯調査 現地再委託	GISによるデータ処理				
12. 経費実績	総額	325,729 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セブ州 (面積4,708m ² , 人口260万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>面積4,708m², 人口260万人の同州を対象に (マスタープラン) 持続可能な開発のために工業化、国際化、開発資源の総合化を軸とする開発戦略を策定した。 (主提案プロジェクト) ・工業化: 工業部門の強化、サービス部門の多様化、農産品加工業の育成、人材育成訓練、FDIの誘致、地元企業の強化 ・国際化: 海外資本・技術の導入、観光産業の育成、セブ州経済と国際経済との市場・技術の連携強化 ・統合化: 官民の開発資源の統合、地方と中央政府の事業努力の統合、国内外の資本・技術の統合</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>社会・経済フレーム(2010年目標) ・GDP7.2%(農業3.0%、工業部門7.0%、サービス部門8.4%)成長 ・人口4.0百万人(年2.18%の増加率) ・新雇用859,000人(農業29,000人、工業168,000人、サービス662,000人) ・一人当たりGDP(中部ヴィサヤ圏)28,200ペソ(1985年価格水準)、全国平均の1.4倍</p>							
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対するセミナーやテクニカル・ワーキンググループとの討議及び計画策定時の連携を通じて技術移転を行った。</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
2. 主な理由	セブ南部海岸高速道路、セブ南部埋立プロジェクト等実施中。
3. 主な情報源	、 、 、
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 1999 年度 理由 調査結果が活用されている。主提案事業が実施済 / 実施中である。
<p>状況 (平成7年度国内調査) JICAのM/Pをフォローアップし、実際のプロジェクトに結びつけることが重要であるとの認識が深くなっていること。 地元の開発に対する熱意。</p> <p>(平成8年度現地調査) (1) 水資源開発 1. Manangaダム: フェーズ は世界銀行が1997～2000年で実施予定 (平成11年度在外事務所調査) Metro Cebu Water DistrictとJohan Berhadの間でBOT交渉中。 2. Buisanダム: 修復中 (2) 農業 農業改革インフラ支援サービスプロジェクト(OECF支援): 1995年8月30日L/A 61.51億円 「農地改革インフラ支援事業」 (3) 工業 西部工業団地開発(民間セクター投資) (4) 運輸交通 1. マクタン第2橋及びアクセス道路建設: 1993年8月19日 L/A68.72億円 「第二マクタン橋建設事業」 1996～99年施工(完工) 2. セブ環状道路: セブ市についてOECF融資 総予算25億7千万ペソ 1996～98年施工 3. セブ南部海岸高速道路(Talisay-Cebu): 1995年8月30日 L/A183.91億円 「メトロセブ開発事業(III)(道路)」 工事:(平成10年度国内調査)コンサルタント選定中 4. セブ南部埋立プロジェクト: 1995年8月30日 L/A123.15億円 「メトロセブ開発事業(III)(埋立)」 工事:(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 実施中(1999年12月現在 50%程度の進捗) 5. セブ北部道路: 世界銀行が1996～98で実施中。総予算4億ペソ (平成11年度在外事務所調査) ほぼ完工 6. セブ港修復: 1996年実施 (5) 人的資源・社会サービス 1. 教育施設拡充計画: 提案リストの学校施設改善プログラム。日本の無償資金協力で(1995年9月E/N14.3億円「第三次教育施設拡充計画」)実施。第3次の中でセブ州全体で9つの小学校の施設建設及び7つの中等学校建設が実施された。 (6) セブ総合農林生計推進センタープロジェクト セブ社会経済環境開発(SEED Socio-Economic and Environmental Development)プロジェクトとしてNEDA RegionVIIがNEDA本部に対して日本の援助を申請している。 1996年7月 プロジェクト形成ミッション派遣。 1997年1月～10月 企画調整員がセブに駐在し、詳細検討 (平成9年度在外事務所調査) 1998年 現在TOR作成の最終段階。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年3月1日～2004年2月29日 プロ技「セブ州地方部活性化プロジェクト」 (7) 日本の技術協力(平成11年度在外事務所調査) 専門家派遣: 1999年3月～2001年2月 4名(開発行政、農村開発、参加型開発、地域開発) 研修員受入: 1999年9～11月 1名、1999年10～11月 2名、1998年2～3月 2名、1999年1～3月 2名、1999年9～12月 1名、1999年11～12月 1名、1999年8～12月 1名 その他(平成7年度現地調査) 本M/Pの提案プロジェクトのうち以下の4つについて、無償資金協力への要請がNEDAに提出されたが、1)と2)については、NEDAが見送りを決定し、3)と4)については日本政府に提出されたものの、実現しなかった。 1) イナパンガダムプロジェクト(F/S) 2) メトロマニラ廃棄物管理計画(M/P+F/S) 3) セブ市排水施設修復プロジェクト 4) 中都市・農村水供給改善プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は国家開発計画とセブ州土地利用政策の策定に利用された。 (平成16年度国内調査)特記事項は無し。 (平成16年度在外調査) 1. セブ都市圏水資源・配水システム開発M/PとF/S調査(Master Plan and Feasibility Study for Metro Cebu Water Resources and Sewerage System Development): 2004年10月から11月にかけて、事前ミッションの派遣。JICA無償資金協力。専門家派遣。 2. セブ南部道路改善プロジェクト(Cebu South Road Improvement Project): Talisay～Toledo市ジャンクション～Carcarまで。2004年現在、パッケージ1は、31.55%完了しており、3.57%の遅延、パッケージ2は 67.81%完了しており、16.82%の遅延。JBICローン(PH-P188)、パッケージ1=5億3,952.2ペソ、パッケージ2=2億4,565.2ペソ。 3. 南部埋立地インフラ(ステージ1-1)プロジェクト(South Reclamation Infrastructure Project): 南部埋立地の公共施設と設備を含む開発。工事は既に完了している。JBICローン(PH-P157)、393,164.52ペソ。 4. 送電強化プロジェクト(Leyte-Cebu HVAC配電向上プロジェクトフェーズ2): 既存のケーブルを強化するため、200MW容量の第二回路海底ケーブルの敷設を含む。進行中。ADBローン No.1590-PH1、48億6,119 万ペソ。 5. 送電系統強化プロジェクト(Transmission Grid Reinforcement Project): NagaとTalavera発電所と変電システム、セブ都市圏と周辺市部の配電システムの向上。セブ : 2004年10月、まず請負調査が担当者現場に派遣した。セブ : Sigpitプロジェクト現場への様々な変電所設備の運び込みは完了した。世銀ローンNo.3700-PH、5億 3,350.3万ペソ。 6. Naga-Toledo道路プロジェクト: Naga-Toledo市道路35.655Kmの修繕、拡張と改善。進行中。JBICローン No.Ph-204、8億560万ペソ。 7. セブ北部湾岸道路プロジェクト(Cebu North Coastal Project): 7.4Kmの道路の拡張、新規の4号車線2kmのバイパスの建設、Cansaga湾とSilot湾の2つの橋の建設。プロジェクトの平面線形調査は 完了している。EISはECCの事前発行をDENRに申請した。第25回YLP、JBIC L/A Ph-P227、931万ペソ。 8. セブ南部湾岸道路プロジェクト(Cebu North Coastal Road Project): セブ南部埋立地域へのアクセス道路建設。現在、建設前段階の地下道部分以外は、全てセクションにおいて完了している。JBIC PH-P175、JBIC PH-P 158、47億7,510ペソ。 9. 西セブ産業パーク(West Cebu Industrial Park: WCIP): 造船業など重工業会社のAboitizグループによる工業団地建設。現在、WCIPには10社ある。そのうちの1社は、ばら積み貨物船製造業のTsuneishi Heavy Industries Cebu, Incである。民間セクターの投資。</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 202/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マリキナ水源林造成計画					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省 (Department of Environment and Natural Resources: DENR)				
	現在					
7. 調査の目的	マリキナ流域を対象に、水源林の造成を中心とする流域管理計画を策定し、水源涵養機能の回復を図り安定した地域環境を形成する。					
8. S/W締結年月	1992年3月					
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会 朝日航洋株式会社			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1992.9 ~ 1994.7 (22ヶ月)
					延べ人月	48.49
					国内 現地	22.20 26.29
11. 付帯調査 現地再委託	調査対象地の航空写真撮影及び地形図作成					
12. 経費実績	総額	227,646 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ北東部、マリキナ水源保全地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	53,420	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	53,420	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

マリキナ流域、28,000haの流域評価に基づき、流域管理計画を提言する。
 現存の森林の保護、荒廃した林地の復旧ならびに地域住民を中心に林地保全を考慮した土地利用方式と、低地から標高を増してゆくにつれ、土地利用の自由度を制限するという考え方を基本にして、流域別管理指針、土地利用計画、森林管理計画、社会林業計画、民有地開発のガイドライン等を策定した。

<M/P>

1. 森林管理5ヶ年計画(46.704百万ペソ)
2. 社会林業5ヶ年計画(48.189百万ペソ)

<F/S>

- ・6,000haの森林プランテーションの設立。
- ・1,948世帯を取り込んだ5,395haの社会林業。

計画事業期間	1)	~ 2035.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	36.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

マニラ首都圏に残された自然環境保全地域として重要であり、計画の着実な実施により、地域内の自然並びに社会環境の改善が期待される。収益性はともかく、公益面から早急に実施すべきものである。

5. 技術移転

OJT: 航測技術及びM/P、F/S関連技術

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	森林プランテーションが設立され、社会林業が住民により維持・管理されている(平成11年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	、 、 、	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成7年度現地調査) 40haの森林プランテーションが設立されDENR4地区の通常予算で運営されている。 1,229haで社会林業が設立され、DENR4地区の通常予算で1,223世帯が維持・管理を行っている。 1996年度JICAプロジェクト技術協力申請のため、DENR4地区は特定のプロジェクトについて見直しを行っている。 本M/PIは水源林内の今後の活動において指針となるものである。 (平成9年度在外FU調査) ADBの第2次森林プログラム(1996年度)の候補としてあげられたが、水源林内に居住者が存在していたため、承認されなかった。 1997年にEUに対し協力要請を行った。 (平成10年度国内調査) 社会林業については、DENRの予算により、従来に引き続き実施中である。 (平成11年度在外事務所調査) 1994～1999年 248haの森林プランテーション設立 社会林業: 1,350世帯が1,430haを維持管理 (平成16年度国内調査) 特記事項は無し。 (平成16年度在外調査) 次段階調査の必要は無い。				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 112/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	大首都圏港湾総合開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	港湾庁(PPA)				
	現在					
7. 調査の目的	主要港における港湾開発基本戦略(2010)とマスタープラン(2010)の策定					
8. S/W締結年月	1992年11月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本海洋コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1993.3 ~ 1994.10 (19ヶ月)
					延べ人月	76.26
					国内	35.76
				現地	40.50	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量インパクト調査、測量、土質・潮位・潮流調査					
12. 経費実績	総額	300,360 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ港、バタンガス港、ナイクノカビテ新港、サングレーポイント、スービック港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	743,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>主要港湾マスタープラン マニラ港: 外貿コンテナ・ターミナル、国際ターミナル、内貿コンテナ・ターミナル サングレーポイント: 外貿コンテナ・ターミナル ナイクノカビテ新港: 外貿コンテナ・ターミナル バタンガス港: 外貿コンテナ・ターミナル、内貿コンテナ・ターミナル</p> <p>上記提案プロジェクト/計画予算は中程度経済成長時とする。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 経済成長率 低成長 GDP=4% 中成長 GDP=5.5% 高成長 GDP=7 ~ 7.5%</p>								
5. 技術移転									

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅	
2. 主な理由	開発計画策定に活用(平成7年度現地調査)。 提案プロジェクト実施の具体化(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、 、 、	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由
終了年度理由		
年度		

状況
(平成7年度現地調査)
本調査結果は、PPAの港湾開発25ヶ年計画、特にマニラ港及びバタンガス港開発計画の策定に際し、大変有用であった。

(平成9年度在外事務所調査)
PPAは、港湾開発計画に基づき以下のプロジェクトをBOT/JV方式で実施する予定である。
(1)南マニラ港湾プロジェクト(カビテ)
カラバーソン地域の工業化に対応するための新港建設、特にカビテ地区のさらなる工業化に貢献するものと期待される。
現在F/S実施のためのローカルコンサルを選定中。
(2)北マニラ港湾プロジェクト(パターン、パンパンガ)
新港はマニラ港への集中を緩和するだけでなく、マニラと北部州を結ぶ道路ネットワークの渋滞も低減し、中部ルソンのパターン、パンパンガ、タルラック、ザンバレスの各州に効果をもたらす。さらにカビテ輸出加工区のように、工業港としての開発が可能である。
現在F/S実施のためのローカルコンサルを選定中。
(3)パターン～カビテフェリーターミナル
当プロジェクトはパターン、ザンバレス、パンパンガからマニラ南部への通勤者のニーズに対応する。これらの州では火山泥流が問題(特に雨期の陸路による移動)となっている。フェリーターミナルはまたカラバーソン地区の一部であるロサリオ、カビテ各輸出加工区及びマリヴェレス、パターンの工業化促進に貢献するものと期待されている。
カビテフェリーターミナルはロサリオに設置される予定である。
見積 / 150百万ペソ(フェリーポート建設)
カビテとパターンにおけるフェリーポート建設に関してPPAは1997年6月までに1通のレターオブインテントを受領した。
PPAは既にカナオとカビンピン(パターン)に港湾建設を着工している。

(平成16年度在外調査)
1. 実施済み、実施中の調査
1) 南マニラ港湾調査 (Manila South Harbor Expanded Port Zone Study) : 1999年1月完了。PPA-PDO- マニラによる430万ペソの資金調達で、地元のコンサルタントを通して実施。
2) 南港湾M/P調査 (South Harbor M/P Study) : 1999年8月完了。PPAの民間荷役請負業者、アジアターミナルズ。
3) 北マニラ港湾調査 (Manila North Harbor Study) : 地元コンサルタントを通して実施。PPAによる資金調達。1998年に開始。
4) 選出された港湾における地質調査パッケージ : 北部港湾も含む。PPAによる資金調達合計910万ペソ、地元コンサルタントを通して実施。北部港湾の一部は2003年3月完了。2003年11月に全体完了。
5) 北マニラ港湾造船台改善プロジェクト詳細設計 (Detailed Engineering for Manila North Harbor Marine Slipway Improvement Project) : PPAの技術協力により組織内部で実施。
6) 北部乗船客ターミナルビルの建設及び詳細技術設計 : 地元コンサルタントを通し進行中。PPAによる資金調達、460万ペソの契約。
7) 北マニラ港湾近代化プロジェクト調査 (Manila North Harbor Modernization Project Study) : 地元コンサルタントを通し、Coordinating Council for Private sector Participation - BOTセンターによる技術協力のもとに現在進行中。
2. 実施済み、実施中のプロジェクト
1) 南マニラ港湾プログラム : 1998年～2008年、Asian Terminals, Inc.により付随契約とPPAの投資契約3億3,000万ドルのもと、様々なプロジェクトが実施されている。
2) 北マニラ港湾造船台改善プロジェクト : 2004年11月に、5億40万ペソの費用をかけ、民間セクターが参入して近代化を活性化するため、PPAによる資金調達のもとで完了。
3) 2001年から2004年にかけて、その他の設備投資がPPAの北マニラ港湾投下資本プロジェクトのもとで行われた。
4) 民営化した組織による浚渫プログラム : 2001年11月～2011年11月にかけての10年計画プログラム。地元コンサルタントFF Curzを通し、MICT、南部港湾、北部港湾をカバー。
5) Batangas港湾開発プロジェクトフェーズ2 (Batangas Port Development Project phase 2) : JBICによる海外資金協力により進行中 6) マニラ国際コンテナターミナルは、PPAと民間会社の国際コンテナターミナルサービスの契約により、引き続き港湾の運営、維持、管理と開発を行う。
3. 裨益効果 : 既に実施されたプロジェクトの主な裨益効果としては、港湾運営の効率化と船舶の待機時間コストの節約、保管費用の節約、物流コストの節約、建設期間中と運営中の雇用拡大、港湾の後背地における経済の活性化などがあげられる。受益者は、船荷主、荷受人、航路とその周辺のコミュニティなどである。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 318/94

作成 1995年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	パラワン南部農地開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地改革省				
	現在					
7. 調査の目的	対象地域の農地開発のためのF/Sの実施と政府関係者への技術移転 対象地区と水源地域約3000haの詳細地形図(1/4000)の作成					
8. S/W締結年月	1993年3月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社パスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1994.1 ~ 1995.2 (13ヶ月)
					延べ人月	43.86
					国内 現地	19.70 24.16
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、土質調査、土壌分析、航空写真、水準測量、標定点測量、地形図作成等					
12. 経費実績	総額	220,932 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラワン州プエルトプリンセサ市内タグンバイ入植地									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	15,102	内貨分 1)	9,079	外貨分 1)	6,023			
		2)	46,025	2)	22,506	2)	23,519			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>タグンバイ入植地約2,700haのうち2,000haを対象に、農地改革による入植者定住を目指し基盤施設等の整備を行う。 定住のため、緊急度の高いものを第1段階、その他のものを第2段階とする。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(第1段階開発事業)</p> <p>水源施設・深流取水工 1式 灌漑施設・幹線水路 4.21km 支線水路 10.5km 付帯構造物 1式 排水施設・幹線排水路 1.8km 農道施設・幹線農道 11.8km 収穫後処理施設 1式 村落給水施設 3集落</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(第2段階開発事業)</p> <p>水源施設・貯水施設 200万トン 農道施設・支線農道 2.92km 末端灌漑排水施設 1式 農村インフラ施設 給水施設の他 農業施設 1式</p> </td> </tr> </table>					<p>(第1段階開発事業)</p> <p>水源施設・深流取水工 1式 灌漑施設・幹線水路 4.21km 支線水路 10.5km 付帯構造物 1式 排水施設・幹線排水路 1.8km 農道施設・幹線農道 11.8km 収穫後処理施設 1式 村落給水施設 3集落</p>	<p>(第2段階開発事業)</p> <p>水源施設・貯水施設 200万トン 農道施設・支線農道 2.92km 末端灌漑排水施設 1式 農村インフラ施設 給水施設の他 農業施設 1式</p>			
<p>(第1段階開発事業)</p> <p>水源施設・深流取水工 1式 灌漑施設・幹線水路 4.21km 支線水路 10.5km 付帯構造物 1式 排水施設・幹線排水路 1.8km 農道施設・幹線農道 11.8km 収穫後処理施設 1式 村落給水施設 3集落</p>	<p>(第2段階開発事業)</p> <p>水源施設・貯水施設 200万トン 農道施設・支線農道 2.92km 末端灌漑排水施設 1式 農村インフラ施設 給水施設の他 農業施設 1式</p>									
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	2007.1 ~ 2015.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	17.30	2)	17.10	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	18.00	2)	18.20	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>・政府所有地を農地改革により農民に土地を配分するもので、今後のモデル事業となるもの。 ・20年後の受益者数は4,200人を計画。水田開発430ha、畑地開発160ha、計590haを8%以内の重力灌漑可能面積として計画している。 ・農民の営農知識、技術の向上のため、NGOの支援が必要であると同時に受益者組合を設立し、自主管理を行わせたいが、そのため関係省の事前準備が必要である。</p>									
5. 技術移転	<p>OJT 報告書とりまとめの協同作業</p>									

. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	ドイツ政府の資金援助により技術協力、機材供与が実施されているが、本開発調査の提案事業は未実施である(平成11年度国内調査)。フィリピン政府内部の財政難の問題から、新規事業の採択の目処が立たないことから、今の時点での事業家の低いとみられるとの国内コンサル回答に基づく(平成16年度調査)。			
3. 主な情報源	、	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>1995.8.4にフィリピン国政府ICC(技術調整委員会)理事会は、第1段階の事業実施を承認した。フィリピン国政府は本案件に関して、日本政府の無償資金協力案件としての早急な事業実施を希望している。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1995年6月、JICAは本件についての無償資金協力要請の見送りを決定した。これは、本年度農地改革インフラ支援事業に対する円借款融資が決定し、この資金で本件の実施が可能であると判断されたためである。1996年3月現在、DARは本件の見直しを行っており、再度日本政府に対して無償資金協力要請を行う予定である。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1996年にドイツ政府に対し資金協力が要請されたが、まだ検討されていない模様。</p> <p>(平成10年度国内調査) 当プロジェクトは、過去に実施されたハラハラ地区農地開発計画と内容が似ている。ハラハラプロジェクトでは、ポストハーベストの施設が近代的、大規模すぎて農民に利用されず、農道が他の目的に利用されている。こうしたハラハラプロジェクトの状況に基づき、日本政府は当プロジェクトを不採択としており、当プロジェクトが日本ODAとして採択される見込みは低い。一方、DARは当プロジェクトに高い優先順位を与えており、ドイツ援助へ当プロジェクトはふりわけられ、一部事業はスタートしている。</p> <p>(平成11年度国内調査) 1996年農地改革省(DAR)は本案件の対象地区を含む地域における環境保全事業を、パラワン州立技術大学(SPCP)による"Ecological Development Project in Palawan"により実施することとし、ドイツ政府に要請を行い、"Protection of Water Catchment Areas in Southern Palawan"という事業名にてドイツからの協力が開始されている。 締結年月:1999年6月30日 事業費:205,000DM(研修費)、405,000DM(機材) 事業内容:長期専門家(地域開発)派遣、短期専門家派遣、現地採用専門家、カウンターパート研修、機材供与(モーターバイク、車輛、コンピューター、研究機材等)</p> <p>上記事業は、環境保全にかかる技術の移転を主眼とするものであるため、当該開発調査による優先事業は未実施のままである。</p> <p>(平成16年度国内調査) 次段階調査:実現の可能性は低い。 DAR自体は、日本の無償資金協力での実施を期待しているが、フィリピン政府内部の財政難の問題から、新規事業の採択の目処が立たないことから、今の時点での事業化の可能性は低いとみられる。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 317/94

作成 1995年8月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	南部ルソン高地畑地灌漑計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 (National Irrigation Administration)				
	現在					
7. 調査の目的	ラグナ州ナグカルラン町、リウ町及びマハイハイ町にまたがるバナハウ山麓の約3000haを対象に、野菜栽培を中心とした畑地灌漑計画及び農村整備計画を策定すること。					
8. S/W締結年月	1993年2月					
9. コンサルタント	日本技研株式会社 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1994.1 ~ 1995.3 (14ヶ月)
					延べ人月	53.36
					国内 現地	18.37 34.99
11. 付帯調査 現地再委託	地下水調査、土壌調査、水質調査、農家調査、測量、農家経済調査、ポーリング					
12. 経費実績	総額	271,400 (千円)	コンサルタント経費	140,193 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラグナ州、ナグカルラン町、リウ町及びマハイハイ町								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	13,418	内貨分 1)	6,503	外貨分 1)	6,915		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	灌漑施設: 取水口 2カ所、ファームボンド10カ所、送水管 12.55km、配水管 37.2km、共同給水栓 173カ所 農道、農道コンクリート舗装 18.54km 側溝整備: 12.29m、橋梁 4カ所 農産物集出荷場: 15カ所 高地園芸灌漑技術センター1カ所: 実証展示圃場 1.0ha、センター棟 264m ² 、車庫、倉庫 56m ² 土壌保全: 展示圃場 12.1ha、苗木場 2,000m ² 、土壌保全普及センター 156m ² 、車庫、倉庫 56m ² 営農飲雑用水施設改修: 2カ所、維持管理用資機材								
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	18.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	320haに対する畑地灌漑計画及び930haの農地に対する道路改修計画により発生する便益のみを考える。								
[開発効果]	畑地灌漑計画については、農作物の単位収量の増加、作付率の増加、市場価値の高い農作物の栽培等の効果が見出される。また道路改修計画については、車両運搬費の節減、道路維持管理費の節減、未利用地の耕地転換、農産物価値の向上等が考えられる。また、その他社会経済的効果としては環境保全(国立公園に対する侵入の抑止及び土壌保全対策による土地生産性の向上等)、雇用機会の増大、輸送改善、首都圏への野菜供給の安定化等が挙げられる。								
5. 技術移転	国家灌漑庁のカウンターパートに対し、現地調査を通じF/S調査方法を技術移転した。								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家灌漑庁 (NIA) からNEDAへの無償資金協力の要請が1995年以降毎年行われているが、他優先案件実施のため採択されていない。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	<p>4. フォロ-up 調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>阻害要因: (平成9年度国内調査) 現在は国家灌漑庁 (NIA) が実施機関となっているが、事業内容も農村基盤整備であることから、NIAが実施機関であることに日本国政府は難色を示している。そもそも、NIAは国家規模の灌漑強化・整備を担当しており、本件のような農業基盤整備事業は州政府が実施機関となって行うべきだという認識を日本側政府はもっている。</p> <p>実施に向けた動き: (平成8年度国内調査) 1995年に日本政府に対して無償資金協力での事業実施の要請が行われているが、他の緊急案件が先行したため事業の実施が遅れている。来年度 (1997年) にも事業の実施が採択される見込みである。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年度のフィリピンへの技術協力についての年次協議において実施の検討がなされたが、上記阻害要因等の理由から1997年度の実施が見送られている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 日本の無償資金協力を念頭に、1997年にプロジェクトのプロポーザルがNEDAに提出された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1995年3月にNIAからNEDAへ無償資金協力の要請が提出され、以後毎年採択要請は行われている。今年度も要請される予定である。 要請額 10.4億円 事業内容 環境保全型農業開発及び農村基盤整備 予定実施機関 NIA、ラグナ州政府</p> <p>今後の見通し: ラグナ州及び実施地域の3町 (ナガカルラン、リリウ、マハイハイ) が地方政府ユニット (Local Government Unit : LGU) を結成し、NIAも含め事業の必要性、緊急性について再確認をし、さらに事業実施に向けて積極的に取り組んでいる。</p> <p>(平成11年度国内調査) 現地自然条件の変化及び政権の交代等により、現在のところ資金調達の見込みはたっていない。無償資金協力については、他優先案件実施のため決定されていない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 環境対策のため、緊急性の点で他の案件より優先度が低い傾向にある。 無償資金協力事業の要請を挙げているが、他の案件に比べ優先度に欠け、採択に至っていない。ラグナ湖の水質、また周辺山林部の土壌浸食の抑制を目的とした事業であり、環境配慮の点から、今後とも事業要請を行う意義は高いと考える。</p> <p>(平成16年度在外調査) 国家は経済的困難に直面しているため、新プロジェクトのための予算配置には制限がある。調査は、国家灌漑庁 (National Irrigation Administration) の灌漑開発計画 (Irrigation Development Plan) に含まれている。</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 116/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	中部ルソン開発計画				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	貿易工業省(DTI)			
	現在				
7. 調査の目的	ルソン島Region IIIの6州を対象に農・工両部門、社会・経済、基盤施設の側面にわたり地域総合開発計画に係るM/Pを策定。				
8. S/W締結年月	1993年3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1993.9 ~ 1995.8 (23ヶ月)	
			延べ人月	87.65	
			国内	12.97	
			現地	74.68	
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサット解析				
12. 経費実績	総額	407,695 (千円)	コンサルタント経費	389,277 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国 中部ルソン								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	3,356	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>地域プロジェクト、特別プログラム、地方プロジェクトの3部門に対し農村開発、農業、都市開発、工業と交易、社会サービス及び環境セクターからなる合計133個のプライオリティプロジェクトが存在する。</p>								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 2~3週間 - 計4名 セミナー: 約500名 報告書の作成 調査用資機材の研修: 約2週間 - 5名</p>								

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款等で提案プロジェクトの事業化実現(平成8年度現地調査)。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>
	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>
<p>終了年度理由</p>	<p>2000 年度 提案事業が実現された。</p>
<p>状況 (平成8年度現地調査) 調査終了後、マスタープラン促進のため、中部ルソン成長回廊に関する大統領コミッション、地域成長センター・タスクフォース、中部ルソン投資調整協議会、プロジェクト開発支援センターが設立され、それぞれの役割に応じた実施促進を行っている。 提案プロジェクトには、既存のプロジェクトも含まれていることもあり、概ねプロジェクトの約4割は何らかの形で開始されているという状況である。OECFが関わるものとして次のものがある。 ・クラーク国際航空複合施設及びクラーク工業団地・ドライポート(事前調査) ・パンパンガ・デルタ灌漑開発(1991年7月L/A94億2700万円 10,500ha 実施中) ・ポンプ灌漑試験事業(1996年既存の井戸等の調査済で融資予定) ・地方給水公社上水 ・ピナトポ山再定住地、総合訓練・生計・組織化プログラム(Community Loan for Mt. Pinatubo Disaster Rehabilitation and Reconstructionとして実施済。1992年9月3日L/A 253億8,000万円) ・スービック環境開発プログラム(1996年コミットメント決定) 資金調達: (平成10年度国内調査) 1997年3月18日 L/A スービック自由港環境整備事業 1,034(百万円) 民間セクターの投資も活発であり、アメリカ海軍撤退後のスービック基地跡では、工業団地の造成が進んでいる。台湾が2地区に進出し、残り1つに日系のスービック・テクノパーク・コーポレーション(スービック湾都市開発庁、JAIDO、及び日系企業数社の共同出資による合弁会社)がテクノセンターと工業団地を開発している。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中部ルソン地域開発計画(1995-1998)の策定に活用された。 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 中部ルソン開発計画(CLDP)のアップデート 実施機関 / 中部ルソン成長回廊大統領コミッション コンサルタント / 21st Pacific Century Management 調査内容 / 特に工業、観光セクターにおける変化に対応するため 工業、貿易、観光の現状分析 開発のための可能性と阻害要因の解明 関連省庁の開発計画の見直し 優先戦略、プロジェクトの選択 JICA提案との相違点 / 観光や農業セクターの成長可能性も視野に入れた。また対象地域以外も統合。 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 政府予算、民間資金、BOT、OECF (平成10年度国内調査) 1998年9月7日 L/A 141億3,600万円 「中部ルソン灌漑計画」 実施状況: (平成9年度在外事務所調査) 提案プロジェクトの40%程度を実施中、もしくは実施済。残りのプロジェクトは詳細調査の準備中。実施中の主なプロジェクトは以下の通り。 スービック港開発計画(RP-1) スービック工業団地(RP-2) エルモサ農工業団地(RP-5) クラーク国際航空複合施設(RP-6) 北ルソン高速道路延長(RP-12) カセクアン多目的プロジェクト(RP-22) いくつかの提案プロジェクトについては中部ルソンプロジェクト開発アクションセンター(CLPDAC)によりブレF/Sが実施されている。ホリスティック取水プロジェクト、収穫後処理・交易施設建設、廃棄物管理改善プロジェクト、カンデラリア漁業学校改修、ウアコン湖漁業開発の各プロジェクトのブレF/Sが終了した。 (平成13年度在外フォローアップ調査) 提案プロジェクトには、既存のプロジェクトも含まれていることもあり、133プロジェクトの約61%(81プロジェクト)が、NGA(National Government Agencies)によって一部実施済あるいは実施中である。約15%は、既存のフィージビリティ調査に基づいて資金調達先を検討している提案段階にある。残りの24%の多くは、プロジェクトの推進者がいないため、進展していない。 (平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>	

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 326/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	日比友好道路修復計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省				
	現在					
7. 調査の目的	日比友好道路のミンダナオ・セクションのうち、ダバオ～スリガオ間の修復計画のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1993年12月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1994.3 ~ 1995.6 (15ヶ月)
					延べ人月	56.30
					国内	1.10
				現地	55.20	
11. 付帯調査 現地再委託	舗装調査、交通調査、自然条件調査					
12. 経費実績	総額	216,628 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミンダナオ島					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	200,240	内貨分 1)	113,960	外貨分 1)	86,280
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>日比友好道路ミンダナオ島区間(リパタ・ターミナル～ダバオ・バイパス終点、403.4km)の修復計画で、主要な事業内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舗装修復 213.88km ・路肩改良 470.48km(片側延長) ・排水施設改良 (側溝、地下排水溝、カルバート等) ・橋梁修復 89橋 ・法面防護 76ヶ所 ・洪水対策 18ヶ所 					
計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2002.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	30.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>[条件] 外貨分の潜在為替レート1.2、未熟練労働者の潜在賃率0.6、便益算定期間20年。</p> <p>[考慮した便益] 車両走行費の節減、道路不通時の迂回費用の節減、維持管理費の節減、復旧費の節減、地価の上昇</p> <p>[開発効果] 公共施設へのアクセス、緊急時の通行の確保 治安の改善 地域開発</p>					
5. 技術移転	<p>OJT: 1994.4 ~ 6, 1994.8 ~ 1995.3 - 計29名 報告書の作成: 29名</p>					

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	円借による工実施中(平成11年度国内調査)。 円借款事業で一部完工済(平成17年度国内調査)			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査I: 日比友好道路改良計画 D/D (PHL/S 402/96) 実施期間: 1995年8月 - 1997年3月</p> <p>次段階調査II: 道路維持管理計画調査 調査種類: OECFローンのコンサルティングサービスに含まれる</p> <p>次段階事業III: 日比友好道路修復計画 目的: 本事業は日比友好道路のうちミンダナオ島のタボンタボン - サンフランシスコ間、ラングキリアン - モンカヨ間、タグム - カルメン間の各区間の修復、改良工事(約97km)を実施するものである。 裨益: 裨益効果: (平成13年度在外フォローアップ調査) 道路・橋梁の劣化、洪水、山間部の法面崩壊等により走行条件が悪化し、輸送コストの上昇を招いているが、改修工事が実施されることにより、堅固で信頼性が高く、快適な道路が実現される。また、輸送手段の信頼性が高まることで、社会環境の改善、地域開発の促進が期待される。</p> <p>次段階事業: 日比友好道路修復(ミンダナオ区間)事業I 資金調達: 調達先: 円借款 L/A締結 1997年3月18日 工事時期: 2000年2月2日 - 2006年6月 内容: 延長97km Package 5 & 6 34.14km Package 7 & 8 36.00km Package 13 18.35km Package 17 12.00km 舗装修復 81.8km 路肩修復 165.1km 側溝 52.6km 橋梁修復・架替え 24橋 法面保護 35ヶ所 洪水対策 1ヶ所 工事進捗: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) (詳細/工期) Package 5 & 6: 業者選定完了 (2000年2月から35ヵ月) Package 7 & 8: (2000年1月から38ヵ月) Package 13: (2000年2月から32ヵ月) Package 17: (2000年1月から33ヵ月) (平成17年度国内調査) 計 91% 詳細: (進捗、完工日) Package 5 & 6: 100% 2003年3月10日 Package 7 & 8: 67% Package 13: 100% 2002年9月10日 Package 17: 100% 2002年10月18日</p> <p>次段階事業(調査)V: 日比友好道路修復(ミンダナオ区間)事業II 調査種: 詳細設計のレビュー 調査期間: 2001年2月 - 2002年4月(14ヶ月) 設計・工事期間: 2003年2月27日 - 2007年7月 実施機関: DPWH(公共事業道路省) 資金調達: 調達先: (平成10年度国内調査)円借款 L/A締結 9,551百万円 1995年8月30日 (平成17年度国内調査)円借款 L/A締結 7,434百万円 1999年12月28日 内容: (平成11年度国内調査) パッケージ2、9、10、11、12、14、15、16(延長155.6km) 舗装のリハビリ、橋梁補修・架替、排水施設改良・新設、モンカヨバイパス建設 (平成17年度国内調査) DPWHが設計指針を変更し、幹線道路橋の耐震補強が必要となった。従って当プロジェクトの橋も全て再調査、設計となった。 進捗: 50% 詳細: (進捗、完工日) CP-I 22.95km: 100% 2005年11月 CP-II 69.74km: 29% CP-III 63.00km: 31%</p> <p>次段階事業(調査)VI: 日比友好道路修復(ミンダナオ区間)事業III 進捗: 現在JBICと協議中</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 118/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	地方水供給・下水・衛生セクター計画					
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務地方自治省				
	現在					
7. 調査の目的	9州の上下水道・衛生施設整備のマスタープラン作成					
8. S/W締結年月	1993年11月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社			10. 調査団	0	
					調査期間	1994.8 ~ 1996.2 (18ヶ月)
					延べ人月	63.97
					国内	1.70
				現地	62.27	
11. 付帯調査 現地再委託	オリエンテーション・ワークショップ開催(8回)、水質分析					
12. 経費実績	総額	248,247 (千円)	コンサルタント経費	234,885 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン地域9州(サンパレス、リサール、オリエンタル・ミンドロ、オキシデンタル・ミンドロ、アブラ、イロコス・ノルテ、イロコス・スル、バタンガス、ヌエバ・ビスカヤ)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	189,593	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	653,878		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 都市部上下水道整備・ゴミ収集</p> <p>2. 農村部給水・尿尿処理</p> <p>3. 州別セクター事業部門組織化</p> <p>4. 上記1.2.の実施に必要な住民組織化</p> <p>* 提案プロジェクト</p> <p>1) 1996 ~ 2000 2) 2001 ~ 2010</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[必要条件]</p> <p>各州議会による当該計画の採択とセクター事業部門の創設</p> <p>各州及び州下各自治体による地方交付税の一定額の拠出</p> <p>国による内外からの資金確保</p> <p>[開発効果]</p> <p>各州におけるセクター事業実施能力の充実と上下水道・衛生セクターの普及率向上</p>							
5. 技術移転	<p>OJT: 6 ~ 7名 × 9県 × 4回 (3 ~ 4日/回)</p> <p>研修員受け入れ: 30日間 - 2名</p> <p>セミナー (OJTと同じ)</p> <p>報告書の作成: 5名</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	調査結果の活用(平成9年度在外事務所調査)。 円借款締結(平成11年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査)。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成8年度調査) 世銀が主導して当該計画を全集について策定する方針が出されており、この一翼を日本が担っている。世銀を中心とした各援助機関による案件採択の基礎資料として活用されており、他地域への同種集別計画策定の見本としても世銀に活用されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中期開発投資計画(MTDIP 1999 - 2025)の策定意に活用された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 対象となった9州のうち、州当局の受入れ体制(州当局の組織化、議会の承認等)や関係自治体の参画意欲、事業規模等を勘案し、事業化が有望と考えられる4～5州(都市域を除く地方農村部)を対象にSAPS(SAPROF予算が不足の為、既往案件に対するSAPSの一部として実施、1997年OECS SAPS「地方上水道整備事業(III)」)が実施され、DILGを受け入れ窓口とするL/A締結に向けて諸手続が進行中であり、1999年度中に締結予定である。 なお、都市型水道事業は従来からJICA開調に基づきLWVAを受け入れ機関とし、各Water District に対するOECSローンの提供が実施されており、既に5次にわたって実施されている。本調査の対象県に含まれるWater Districtについても同様の措置がとられると思われる。</p> <p>提案事業： 地方水道整備事業(V) 期間： 2001年02月 - 2005年02月 実施機関： DILG (内部地方自治省) 資金： 円借款： L/A提携 1999年12月28日 金額： 951百万円 内容： 給水・衛生施設(トイレ)建設及び技術支援。地方自治体主体の住民参加型プロジェクト。対象県はイロコス・スー(Ilocos Sur)、オリエンタル・ミンドロ(Mindoro Oriental)、ヌエバ・ヴィッカヤ(Nueva Vizcaya)及びオクシデンタル・ミンドロ(Mindoro Occidental) 設計・工事進捗： (平成17年度国内調査) 事業主体が地方の県政府であり、入札評価の相違や県予算との関係等から、契約に至らないケースが多く、事業の進捗は大幅に遅延している。</p> <p>(平成17年度国内調査) 調査で提案された地方水道事業体制化策の一環として、2005年8月から2010年6月までの5年間に渡る「地方水道改善プロジェクト」が技プロとして開始された。C/P機関はLWCA(地方水道公社)で全国の小規模水道区(291)より経営の自立性確立が見込める水道区を選定し、マネージメント強化を図って、その成果を他の水道区に反映させることを目的とする。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 117/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	メトロマニラ上下水道総合計画				
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	マニラ首都圏上下水道公社 (Metropolitan Waterworks and Sewerage System: MWSS)			
	現在				
7. 調査の目的	1) 上下水道・衛生サービス事業に係る開発計画の策定 2) 効率的な上下水道・衛生サービスを可能とするMWSSの組織経営強化計画の策定 3) 技術移転				
8. S/W締結年月	1994年4月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社 監査法人トーマツ	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1994.11 ~ 1996.2 (15ヶ月)	
			延べ人月	81.90	
			国内	12.20	
			現地	69.70	
11. 付帯調査 現地再委託	1) 住民に対する意識調査 2) MWSSの政策・戦略・組織及び実施能力の分析				
12. 経費実績	総額	301,676 (千円)	コンサルタント経費	274,412 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1 million peso	1)	416	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	159		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 第3次水道拡張事業: 計画目標年次2015年における水需要を満足するため約190万m³/日の水道施設を拡張建設する。</p> <p>2) 老朽管更新事業: 現状の高い漏水率(約50%)を改善するため、約2,000kmの既存配水管を更新する。</p> <p>3) 経営計画・管理強化事業: 経営計画策定、予算管理及び監理に係るシステムを構築し、策定された計画を実行することにより、組織能力を高める。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1) 計画目標年次2015年までの水需要を満たす事が可能となる。</p> <p>2) 水需要の算定においては、漏水率を2015年において現状の約50%から30%へと低減することが必要である。</p> <p>3) 経営の非効率性を改善することができる。</p> <p>4) 非効率部門の整理、改善が必要である。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 2名 セミナー: 2日間、100名 報告書の作成・日本での研修: 2名</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	技術協力(ミニプロ)の実施。			
3. 主な情報源	、 、 C/Ps 研修員の来日	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成8年度国内調査)</p> <p>(1) 第三次水道拡張事業 F/Sの実施に係る準備中</p> <p>(2) 老朽管更新事業 技術協力: 1995年1月30日～98年1月29日 ミニプロジェクト「無収水低減化対策」</p> <p>(3) 経営計画、監理強化事業 サービス部門の民営化に向け、組織全体の見直しを実施中</p> <p>状況:</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 提案プロジェクト実施のために資金調達が行われる予定。</p> <p>(平成10年度国内調査) マニラ首都圏の上下水道事業(水源開発を除く)については、1998年にメロマニラ上下水道公社が分割され民営化(東西2社)されている。ただし、本調査で提案されたプロジェクトについては民営化主体により実施されていない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 327/95

作成 1996年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	カピテ水供給計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方水道公社 (LWUA)			
	現在				
7. 調査の目的	カピテ州のうち、LWUAが管轄する17自治体を対象として、地下水を主な水源とする水供給計画のF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1993年11月				
9. コンサルタント	国際航業株式会社 日本上下水道設計株式会社			10. 調査団	9
					調査期間
				延べ人員	47.47
				国内	12.77
				現地	34.70
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、井戸台帳作成、初期環境調査、試掘及び揚水試験等、水文調査・揚水量調査、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	233,557 (千円)	コンサルタント経費	217,897 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カピテ州内の5地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) mil. Peso	1)	183	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>水源井の掘削 (F/Sで掘削した試験井4本を生産井として利用するほか、新たに8本を掘削) 揚水ポンプの設置 配水管の敷設 貯水槽の設置 減菌装置の設置</p> <p>* 上記予算プロジェクトの外貨分はほぼ100%をローンとする予定</p>								
計画事業期間	1) ~ 1997.1	2) ~ 2001.1	3) ~	4) ~					
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>本事業の受益人口は2005年時点ですべて154,000人、給水量は日平均計27,830m³と予想されている。この開発により近年人口の増加、工場の進出の著しい特に調査地域東部の給水事情がかなり改善される。但し、揚水規制のモニタリングを実施しないと地下水位の低下に伴う障害が発生する可能性がある。</p> <p>* 計画事業期間: フェーズ 1997年まで フェーズ 2001年まで * EIRR 15 ~ 31% FIRR 16 ~ 19%</p>								
5. 技術移転	<p>OJT: 約7ヶ月間 - 計6名 研修員受け入れ: 40日間 - 1名 調査用資機材の研修: 20名</p>								

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅		
2. 主な理由	タガイタイ市にてOECSFローンにより事業実施中(平成10年度国内調査)。			
3. 主な情報源	、	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度在外FU調査)(平成10年度国内調査) プロジェクト進捗状況は以下の通り。2地区(ナイク、タンザ)で実施が遅れている理由として、資金不足、掘削許可取得問題、不適切な井戸開発があげられる。</p> <p>(1)G. マリアノ・アルバレス 資金調達:4.5百万ペソ 工事:1998年 掘削とサービス地域拡大開始予定</p> <p>(2)メンデス 資金調達:4.8百万ペソ 工事:F/Sで掘削した井戸を生産井としている。</p> <p>(3)ナイク 実施プログラムの準備中。</p> <p>(4)タガイタイ 資金調達: (平成10年度国内調査) 1997年3月18日 L/A 72.28億円(地方都市水道整備事業(V)) 11都市の工事費及びコンサルタント料を含む、タガイタイ市の工事費は約2億円。 * プロジェクト内容:水道施設の新設・拡張・改良及びコンサルティングサービス。 工事: (平成10年度国内調査) 1997年10月～2001年10月</p> <p>(5)タンザ 実施プログラムは策定されたが資金(48.13百万ペソ)未調達。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 301/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	レガスピ西部地区灌漑農村開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省				
	現在					
7. 調査の目的	ルソン島南東部ピコール管区アルバイ州レガスピ市の西部に位置し、カマリグ市およびダラガ市間に広がる天水耕作地を対象とした農民教育・農民組織化計画、灌漑開発計画及び作物多様化計画を含む農村開発計画策定のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
			調査期間		1995.8 ~ 1997.1 (17ヶ月)	
			延べ月		64.96	
			国内 現地		24.00 40.96	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、土壌調査、農業経済調査、地下水試験、地質・土質、空中写真撮影、地上測量					
12. 経費実績	総額	310,514 (千円)	コンサルタント経費	301,618 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	第5管区アルバイ州の中にあるカマリグ及びダラガ両郡の41村(106km ²)													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0							
		2)	0	2)	0	2)	0							
		3)	0	3)	0	3)	0							
		4)	0	4)	0	4)	0							
3. 主な事業内容	<p>カマリグ堰低地水田モデル開発計画 灌漑開発130ha、農道、生産流通センター、給水、農業普及 ダムNo.2低地水田モデル開発計画 灌漑開発395ha、農道開発、農業普及、給水開発、生産流通センター マゴゴン丘陵畑地モデル開発計画 農道開発、農村給水(深井戸)1カ所、農協確立、農業普及 サンラモン丘陵畑地モデル開発計画 農道開発、農業普及、深井戸2カ所、農協確立 農村道路改良及び給水施設改修計画 農道改良 19.8km、給水改修 2カ村 農業支援改善計画 ATI/FTC/BUCAF訓練センター改善計画、州農業普及事業改善計画、郡農業普及事業改善計画</p> <p>提案プロジェクト予算 1,839(うち内貨分833 / 外貨分1,006)、 6,423(2,650 / 3,773)、 1,418(638 / 780) 1,384(617 / 766)、 4,882(2,288 / 2,594)、 348(77 / 271)</p> <p>計画事業期間(D/D除く) 12ヵ月 19ヵ月 8ヵ月 7ヵ月 12ヵ月 48ヵ月</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td style="width: 10%;">1)</td> <td style="width: 10%;">~</td> <td style="width: 10%;">2)</td> <td style="width: 10%;">~</td> <td style="width: 10%;">3)</td> <td style="width: 10%;">~</td> <td style="width: 10%;">4)</td> <td style="width: 10%;">~</td> </tr> </table>					計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00					
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00					
EIRR	19.9	9.9	24.0	34.2										
<p><勧告または前提条件> モデル開発事業のEIRR一部低いものもあるが、水資源の均等配分、社会的地位と開発機会の不均衡を是正する観点から、事業を実施することが望ましい。 事業実施組織はアルバイ州政府内におき、州政府の計画実施能力を高めることを提案する。 事業実施組織はダムNo.2計画実施によって発生する住民小作農の移転問題、土地の補償に十分配慮し、住民移転先の必要施設整備はダム建設前に終了する必要がある。 本事業の成功は農民組織の長期的存続に関わっている。農民新組織の設立、既存組織の強化、その他の農業支援事業の実施は事業期間中、継続的に支援される必要がある。</p> <p><開発効果> 生産便益: 農産物 5,104千ペソ、養鶏 356千ペソ 収穫後処理施設整備の便益: カマリグ地区 366千ペソ、ダムNo2地区 851千ペソ、 マゴゴン地区 734千ペソ、サンラモン地区 1,661千ペソ 農道改良事業の便益: 輸送費節減費 29.5百万ペソ 給水便益: 234千ペソ 受益者数: 11,851人</p>														
5. 技術移転	<p>日常の調査作業を通じて各専門分野に関わる技術移転。農村社会調査、農民集会での開発計画に関わる説明・協議をカウンターパートが主体的に参画し、計画内容及び立案方法の理解を深めた。</p>													

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	円借款締結(平成11年度国内調査)。				
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成9年度国内調査) 一部地域については、農地改革インフラ整備支援事業(ARISP)の2期事業(OECF融資)にての実施をフィリピン政府は検討中。緊急を有する事業については無償資金協力にて実施することを検討している。</p> <p>(平成10年度国内調査) 日本政府はフィリピンの灌漑案件への無償協力には積極的ではないため、フィリピン政府は無償案件としての事業実施は難しいという判断から、有償案件として検討中である。</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年12月28日 L/A 169.9億円「農地改革インフラ支援事業()」</p> <p>(平成13年度国内調査) 工期: 2000年3月～2005年4月 工事内容: 全国に広がる農地革命共同体内の小規模灌漑施設、収穫後処理施設、農道・地方給水建設と農地改革農民組織化・強化。 進捗状況: フィリピン国関連政府省庁からあげられてきた各事業計画の評価ならびに詳細設計へのコメントと仕上げを実施中。</p> <p>(平成13年度国内調査) 国家灌漑庁第5管区にてカマリグ堰低地水田モデル事業実施の為の準備が進んでいる。マゴゴン丘陵畑地モデル地区及びサンラモン丘陵畑地モデル地区は将来、農地改革インフラ支援事業で採択される予定である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 本プロジェクトは、NIAプログラム(2000～2004年中期プログラム)に組み込まれている。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 206/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	主要地方空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	バコロド空港、イロイロ空港、タクロバン空港、レガスピ空港など、地方空港整備のM/P(目標年次:2015年)を策定し、短期優先プロジェクトに対してF/S調査(目標年次2000年)を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年10月					
9. コンサルタント	株式会社バンフィックコンサルタンツインターナショナル 朝日航洋株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1996.3 ~ 1997.3 (12ヶ月)
					延べ人月	39.87
					国内 現地	20.87 19.00
11. 付帯調査 現地再委託	付帯調査:空中三角測量、セキュリティオフィサー検定 現地再委託:地質調査、環境現況調査、空中写真撮影、測量					
12. 経費実績	総額	170,311 (千円)	コンサルタント経費	120,361 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バコロド空港、イロイロ空港、タクロバン空港、レガスピ空港及びそれら周辺地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	95,438	内貨分	1)	44,203	外貨分	1)	51,235
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
・イロイロ、レガスピ空港の新空港候補地調査
・現タクロバン空港の開発

F/S:
・バコロド新空港建設

(計画事業期間)
F/S: 1997年12月 ~ 2002年6月

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1) 18.80 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 3.90 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

[条件]

F/S:
 ・新空港の中期開発計画に対するフィリピン国政府の承認
 ・資金調達に必要な調整
 ・ATOおよび関係機関の委員会設置
 ・設計、入札図書作成等のためのコンサルタント雇用
 ・関係政府機関との調整
 ・新空港予定地および周辺の住民制限等
 ・空港の財務体質改善のため、諸料金の水準の見直し

[開発効果]

バコロド空港開発による経済的内部収益率は4空港のうち最も高く、さらに新空港に移転することで、航空機騒音等周辺環境への問題を少なくすることができる。
 なお、バコロド新空港建設は、ネグロス・オキシデンタル州における効果的・効率的ならびに継続可能な空港整備体制政策であり、州中だけでなくフィリピン国における航空交通の確保に寄与するものである。

5. 技術移転

カウンターパートであるテクニカル・ワーキング・コミッティーとステアリング・コミッティーのうち、前者がプロジェクト・マネージメント、テクニカル・アドバイザー・グループ、カウンターパート・スタディーチームに分かれ、カウンターパート・スタディーチームが現地踏査および資料収集等において調査団と共同作業を行った。調査団は、これらの機会及びカウンターパートへの各種説明・協議等を通じて技術移転を行った。

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅		遅延 中止・消滅
3. 主な理由	1998年9月OECEPローン締結、(平成10年度国内及び在外事務所調査)。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
次段階調査: 1999年3月～2000年3月 「幹線空港建設事業連携実施設計調査」(OECEPとの連携D/D、PHL/S 401/99)

(平成9年度国内調査)
本調査のF/S対象空港である新バコロド空港およびM/P対象空港の一つである既存タクロバン空港について、OECEPが円借の審査を行った(1997年9月)。L/Aが1998年第1四半期に締結され、詳細設計が開始される見込み。

(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
1998年9月 L/A 57.28億円 幹線空港開発事業(I)
融資事業内容: 1) 既存のバコロド空港及びタクロバン空港の緊急改修、2) 新バコロド空港(Silay City)建設、3) 入札のためのコンサルティングサービス、施工管理。

(平成13年度国内調査)
コロド空港の緊急改修・入札図書最終協議中
タクロバン空港の緊急改修: 事前審査の工事待ち
新バコロド空港建設: 事前審査の工事待ち

(平成13年度在外事務所調査)
円借款締結予定事業:
タクロバン及びバコロド既存空港緊急改善(JBIC第22次円借款プロジェクト)
*事業内容: タクロバン及びバコロド空港向け、空港維持管理、安全機材と消防車調達、タクロバン空港の既存滑走路の再整備
新バコロド(Silay)空港建設(JBIC第22及び24次円借款プロジェクト)
*事業内容: 約184ヘクタールの土地の確保、滑走路、誘導路、エプロンなどの空港側施設建設、乗客、貨物ターミナルビル、駐車場、接続道路(迂回路含む)などの地上側施設建設、管制塔、墜落火災救助及び管理ビルなどの建設、航空計器、施設の供与、設置
タクロバン既存空港再開発(JBIC第24次円借款プロジェクト)
*事業内容: 新規乗客、貨物ターミナルビル、新規駐車場、接続道路などの地上側施設建設、滑走路延長、埋め立て工事及び防護壁の建設、滑走路の再整地、新規エプロン及び誘導路の建設、管制塔、墜落火災救助及び管理ビルなどの建設、航空計器、施設の供与、設置

(平成15年度在外事務所調査)
コロド空港の緊急改修: 進捗状況 20%
タクロバン空港の緊急改修: 完工
新バコロド空港建設: 事前審査の工事待ち

(平成18年度国内調査)
次段階事業: バコロド新空港建設
実施期間: 2004年8月 - 2007年1月(予定)
完工後の管理・運営主体: Republic of the Philippines, Department of Transportation and Communications - Air Transportation Office (DOTC-ATO)
資金調達:
調達先: 日本政府、円借款、L/A締結日: PH-P190 (1998年9月10日、57.28億円)、PH-P219 (2001年5月30日、117.43億円)
内容:
No PH-P190円借款
1) 新バコロド空港の工事
2) 2つの既存空港(バコロド、タクロバン)の緊急改善
3) コンサルタントサービス
No. PH-P219円借款
1) 新バコロド空港とタクロバン空港工事
2) 2つの既存空港(バコロド、タクロバン)の緊急改善
状況:
進捗: 77.9%
a) イロイロ新空港は、日本政府の円借款(JBIC)により資金調達がなされ、2007年4月に開港が予定されている。
b) レガスピ空港は、新空港(Daraga Airport)の事業実施が進められ、現在、用地取得及び測量作業を実施中。
技術協力:
研修: 3人、7日間
内容: 1) 日本において新能登空港の施設整備状況及び空港管理運営状況の視察 2) 関西空港の施設見学
進捗:
・タクロバン及びバコロド既存空港緊急改善工事は完了済。
・タクロバン既存空港再開発は、施工業者選定の事前審査途中で中断し、その後事業の中止が決定された。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	/ 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH)				
	現在					
7. 調査の目的	ピナツボ火山噴火による火山堆積物がもたらす、洪水及び泥流の制御計画(対象地域: サコピア - バンバン / アバカン川及びその流域)に関する緊急提言及びM/Pを策定し、優先計画のF/S調査を行う。					
8. S/W締結年月	1993年3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所 株式会社バスコインターナショナル			10. 調査団	団員数 17 調査期間 1993.11 ~ 1996.5 (30ヶ月) ~ 延べ人月 131.93 国内 45.63 現地 86.30	
11. 付帯調査 現地再委託	水位観測機器設置費用、河床材料調査、GIS運用指導、泥流シミュレーション、衛星写真解析、ハザードマップ作成、河川地形分類図作成、環境影響調査、地質調査、地形測量、航空写真撮影					
12. 経費実績	総額	1,290,081 (千円)	コンサルタント経費	514,572 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サコピア - バンバン川流域及びアバカン川流域																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	113,365	内貨分 1)	34,010	外貨分 1)	79,355																												
		2)	40,202	2)	14,071	2)	26,131																												
		3)	0	3)	0	3)	0																												
	F/S	1)	113,365	内貨分 1)	34,009	外貨分 1)	79,356																												
		2)	40,202	2)	14,071	2)	26,131																												
		3)	0	3)	0	3)	0																												
		4)	0	4)	0	4)	0																												
	3. 主な提案プロジェクト / 事業内容																																		
M/P: 1. サコピア - バンバン川泥流洪水防御施設 (道路、橋梁、砂防ダム、河道開削) 2. アバカン川洪水防御施設 (砂防ダム群、河道改修)																																			
F/S: 1. サコピア - バンバン川泥流洪水防御施設 (道路、橋梁、砂防ダム、河道開削) 2. アバカン川洪水防御施設 (砂防ダム 3基、河道改修)																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1995.1 ~ 1999.1</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件</td> <td></td> <td>EIRR 1)</td> <td>16.40</td> <td>2)</td> <td>24.10</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR 1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>								計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	16.40	2)	24.10	3)	0.00	4)	0.00		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~																											
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	16.40	2)	24.10	3)	0.00	4)	0.00																										
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																										
条件又は開発効果 前提条件: <F/S> 既存施設についてはDPWHより十分なメンテナンスが施されること。																																			
開発効果: ピナツボ火山噴火前の社会環境 (交通網、農地回復) の回復																																			
5. 技術移転																																			
1. 日本における砂防施設の視察 2. 泥流解析・地理情報システムの概要把握																																			

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延・中断 中止・消滅		遅延 中止・消滅
3. 主な理由	サコピアーバンバン川流域完工(平成13年度国内調査)。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
(平成9年度国内調査)

1. サコピアーバンバン川流域
資金調達: 1996年3月29日 L/A 69.11億円「ピナツボ火山災害緊急復旧事業」
事業内容(平成10年度国内調査)
第1工区(バンバン川下流域河川改修)
(1)バンバン川下流域河川改修(河道延長 15.8km) (2) 既存洪水防御施設の修復、河道掘削および浚渫(1.4百万m3)
第2工区(サコピアーバンバン川河川改修)
(1) マスカップ砂防ダム(堤頂長 450km、堤高 14m) (2) サコピアー川河道掘削(流路幅 110m、水路長 5.2km、開削量2.4百万m3) (3) バンバン川河道掘削(流路幅 170m、水路長 10km、開削量 2.0百万m3)
第3工区(国道3号線復旧)
(1)バンバン橋(スパン長 177m)の建設 (2) マバラカット橋(スパン長 156m)の建設 (3) 国道3号線(3km)の建設
次段階調査: 1996年12月 詳細設計開始
工事:(平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査)
第1工区
工期:1998年5月 着工 2000年3月 完工予定、追加工事:2000年6月完工予定
業者:China International Water & Electric Corp./Grace Const.(JV)
進捗状況:完工(1997年6月~2001年7月)
第2工区
工期:1997年11月 着工 2000年1月 完工予定、追加工事:2000年6月完工予定
業者:韓国大宇建設(Daewoo Construction)及び現地業者(Dimson)のJV
進捗状況:完工(1997年3月~2000年12月)
第3工区
工期:1997年7月 着工 1998年6月 完工
業者:Mitsubishi Heavy Industries Ltd./ J.H.Pajara Const. / R.D. Policarpio Co., Inc. (JV)
完工後の状況:
第3工区については現在12,000台/日が通行されている。
裨益効果:(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査)
1) 既存洪水防御施設の修復、河道掘削、浚渫を通じて洪水の防止と流下能力の回復を図り、流域の人命・財産をまもる。
2) 国道3号線の復旧(橋を含む)によって内国輸送の増強を図り、中部ルソン地域の産業の成長を支援する。
3) バンバン川下流(チコ川合流点より約15kmサンフランシスコ橋まで)における洪水被害が軽減され、タルラック州コンセプトン街を含む周辺住民の生活及び生産活動が向上した。(第1工区)
4) サコピアーバンバン川中流域(サンフランシスコ橋上流約10km)における洪水被害が軽減され、ルソン島を南北に結ぶ国道3号線の流通活動及び周辺住民の生産活動が向上した。(第2工区)

2. アバカン川流域
(平成9年度国内調査) アバカン川は下流にてバシグ・ポトレロ川と合流し、バサク・グアグア川となってマニラ湾へ流出している。しかしながら、バシグ・ポトレロ川の泥流被害は下流へ拡大しており、バサク・グアグア川の河道改修などでアバカン川流域の建設を実施することは困難である。
(平成10年度国内調査) アバカン川流域は下流でバシグ・ポトレロ川と合流し、その後マニラ湾へ注いでいる。しかしながら、1998年現在もバシグ・ポトレロ川流域の土砂堆積(河床上昇)は顕著であり、このためアバカン川の流水の排水不良を引き起こしている。
従って、アバカン川洪水防御施設建設は、バシグ・ポトレロ川の洪水防御施設の実施が前提となる。このため、公共事業道路省はバシグ・ポトレロ川の洪水防御施設の実施が最緊急課題であるとして、円借款による事業実施を念頭に各関係諸機関へ説明中である。
(平成13年度国内調査) バシグ・ポトレロ川洪水防御事業のコンサルタントサービスの一部としてアバカン川流域のF/Sが進行中であり、2002年5月に完了予定である。

関連事業:バシグ・ポトレロ川洪水防御事業
(平成11年度国内調査)
ピナツボ火山緊急復旧事業として実施が決定した。
1999年12月28日 L/A 90.13億円(23次円借款)
事業内容
1) バシグ・ポトレロ流域の洪水・泥流制御工事のためのD/D
2) バシグ・ポトレロ流域の非施設的方策の立案とサコピアーバンバン流域の農業開発計画の更新
3) サード・リバー、バサックデルタ地域における洪水・泥流制御工事のモニタリングと計画立案
(平成13年度国内調査)
工事は6パッケージに分けて実施中であり、進捗状況は次の通り。Package-1(2001年4月~2001年12月)、Package-2(2001年12月~)、Package-3(2001年11月~)、Package-4(2000年10月~2001年11月)、Package-5(2001年11月~)、Package-6(2001年11月~)
(平成13年度在外事務所調査)
6パッケージの内、2パッケージが進行中、契約パッケージ4のSan Fernando-Sto.Thomas Minalin Tail堤防補強、Bacolor避難路建設、Gugu川探掘が概ね完了。契約パッケージ1の大堤防の南西端の改修工事が2001年10月25日現在で78%完了。残余契約パッケージの3,5,6及び2の詳細設計は2000年12月に完了し、この4パッケージは既に入札完了し、2001年12月からの開始を目標としている。PoracのMancatian橋建設のような追加工事が提案され、詳細技術設計が行われており、2001年12月に設計完了予定。
(平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査)
1) バシグ・ポトレロ流域にたいする復旧対策工
Package-1:進捗率 99.5%(堤防工事)
Package-2:工事契約調印済、ただし地元の反対表明により実施は中断。
Package-3:進捗率 59.6%(水路堤防工事)
Package-4:元契約分は完成。同工事分についての完成証明を発行。
Package-5:進捗率 29.5%(Dredging工事)
Package-6:進捗率 41.7%(下流部堤防工事)
2) バサックデルタ、サード・リバーちいきにおける洪水防御計画の策定
2002年7月までにFinal Report を作成し、DPWHに説明・提出した。
Package-7:P/Q Evaluation Report 提出。結果をBACで審議中。(Mancatian 橋建設)

(平成14年度在外調査)
ピナツボ火山災害緊急復旧事業()としてJBICより円借款が1999年に行われ、現在実施中である。

(平成18年度国内調査)
特記事項なし

案件要約表 (D/D)

ASE PHL/S 402/96

作成 1997年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	日比友好道路改良計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	主要幹線道路である日比友好道路のうち、ミンダナオ・セクション(リパタ・フェリーターミナルからダバオ・バイパスの終点に至る延長約403.4km区間)の改良計画の実施設計(D/D)を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年7月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、土質調査、設計図面作成、環境調査
12. 経費実績	総額	313,529 (千円)	コンサルタント経費		243,521 (千円)	
				10. 調査団	13	
				調査期間	1995.8 ~ 1997.3 (19ヶ月)	
				延べ人員	106.50	
				国内	1.50	
				現地	105.00	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミンダナオ島 リージョンXI 及びXIII						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	194,450	内貨分 1)	101,600	外貨分 1)	92,850	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装修復、改良 24103km ・路肩改良 755.6km(片側延長) ・排水施設改良 ・橋梁架替、修復 74橋 ・法面防護 73ヶ所 ・洪水対策 15ヶ所 <p>(計画事業期間) 1998 ~ 2003年</p>						
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	29.60	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果	<p>条件:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 緊急事業であり、早期実施を図ること 2. 環境に十分配慮し工事を実施すること 3. メンテナンスの強化 <p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公共施設へのアクセス、緊急時の通行の確保 2. 治安の改善 3. 地域開発 						
5. 技術移転	OJT						

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅
2. 主な理由	円借による工事実施中(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由
		終了年度 理由
		年度
状況 JICA F/S調査「日比友好道路修復計画 (PHL/S 326/95)」のD/Dである。		
資金調達:(平成10年度国内調査) 全19パッケージのうち、6パッケージが21次OECF案件として採択された。		
1997年3月17日 L/A 76.83億円「日比友好道路修復計画()」 (平成11年度国内調査)		
1999年12月28日 L/A 74.34億円「日比友好道路修復計画()」 *事業内容		
パッケージ2, 9, 10, 11, 12, 14, 15, 16(延長155.6km) 舗装のリハビリ、橋梁補修・架替、排水施設改良・新設、モンカヨバイパス建設		
工事:		
1. 日比友好道路修復計画(I) (平成13年度国内調査)(平成14年度国内調査)		
Package5, 6 工期:2000年2月～2003年12月 工事内容:34.1km延長 進捗状況:65.8%完了		
Package7, 8 工期:2000年1月～2003年3月 工事内容:36.0km延長 進捗状況:28.0%完了		
Package13 工期:2000年2月～2002年4月 工事内容:18.4km延長 進捗状況:完了		
Package17 工期:2000年1月～2003年4月 工事内容:12.0km延長 進捗状況:72.9%完了		
(平成13年度在外事務所調査) パッケージ5,6:2001年10月現在、予定の42.23%に対して6.04%遅れの36.19%完了。契約期間は52.19%経過。天候不順による67日の期間延長申請中。 パッケージ7,8:2001年10月現在、予定の27.99%に対して56.67%及び12.48%遅れの40.47%完了。契約期間は56.67%経過。99日間の期間延長承認済み。 パッケージ13:2001年10月現在、予定の69.02%に対して0.96%進みの69.98%完了。契約期間は78.65%経過。これらデータは、108日の期間延長承認による計画見直しを基にしている。 パッケージ17:2001年10月現在、予定の48.96%に対して6.35%進みの55.31%完了。契約期間は65.25%経過。		
2. 日比友好道路修復計画(II)(平成13年度国内調査)		
Package2 工事内容:22.9km延長 進捗状況:入札中		
Package9, 10, 11, 12 工事内容:69.7km延長 進捗状況:入札中		
Package14, 15, 16 工事内容:63.0km延長 進捗状況:入札中		
(平成13年度在外事務所調査) 残余パッケージの内、8パッケージの建設前作業が、第23次円借款プロジェクトとして、以下の通り進行中。		
パッケージ2:事前審査実施中 パッケージ9,10,11,12:2001年11月公告予定 パッケージ14,15,16:事前審査実施中		
*残りのパッケージ(1, 3, 4, 18, 19)については、23次の進捗状況を判断の上、26次あるいは27次円借款に要請することになる。		
(平成14年度国内調査) パッケージ2:コントラクター選定完了。2003年1月工事開始。 パッケージ9,10,11,12:事前審査実施中 パッケージ14,15,16:事前審査実施中		
裨益効果:(平成13年度在外フォローアップ調査) 道路・橋梁等の劣化、洪水、山間部の法面崩壊等により走行条件が悪化し、輸送コストの上昇を招いているが、改修工事が実施されることにより、堅固で信頼性が高く、快適な道路が実現される。また、輸送手段の信頼性が高まることで、社会環境の改善、地域開発の促進が期待される。		
(平成18年度国内調査)		
1. 日比友好道路修復計画(I)		
パッケージ5,6: 2004年2月完工 パッケージ7,8: 2006年9月完工 パッケージ13: 2004年7月完工 パッケージ17: 2004年8月完工		
2. 日比友好道路修復計画(II)		
パッケージ2: 2005年11月完工 パッケージ9,10,11,12: 60.25% パッケージ14,15,16: 71.84%		
フェーズ3について次期円借款要請準備中		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 207/96

作成 1997年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	無秩序な大規模観光開発による環境破壊を防止するため、北部パラワンの自然環境および社会環境保全を基本にした持続可能型観光開発の計画策定を目的とする。					
8. S/W締結年月	1995年3月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	18	
					調査期間	1995.11 ~ 1997.2 (15ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	12.15 70.03
11. 付帯調査 現地再委託	自然 / 社会環境現況調査(海洋生態系調査、陸上生態系調査、社会環境(関連コミュニティ、社会経済)調査、社会環境(先住民、少数民族)調査、市場調査)、航空映像、モザイク図作成、ビデオ作成、地域社会調査(アンケート調査)					
12. 経費実績	総額	378,557 (千円)	コンサルタント経費	352,793 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部パラワン全域、ブスワンガ西部地区、エルニド北部地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	204,000	内貨分	1)	61,000	外貨分	1)	143,000	
		2)	300,000		2)	90,000		2)	210,000	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	226,000	内貨分	1)	68,000	外貨分	1)	158,000	
		2)	7,800		2)	2,300		2)	5,500	
		3)	8,300		3)	5,800		3)	2,500	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト / 事業内容										
<p><M/P></p> <p>環境保全、修復 観光関連インフラ整備 (計画事業期間) 1998 ~ 2010 1998 ~ 2010</p> <p><F/S></p> <p>観光関連地域インフラ整備(空港、港湾道路等交通施設、供給処理施設) 環境保全、修復、管理 コミュニティ整備、人材訓練 (計画事業期間) 1998 ~ 2005 1998 ~ 2005 1998 ~ 2002</p>										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	25.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>条件:</p> <p><M/P></p> <p>ECAN土地利用ゾーニング策定 環境保全、修復のための財源確保(観光客を対象とした環境税の創設) 地域社会の開発への参加</p> <p><F/S></p> <p>ECAN土地利用ゾーニング策定と法制化 事業実施体制の確立 環境管理、観光地区運営管理システムの確立</p> <p>開発効果:</p> <p>現在零細な漁業と農業で生計をたてている地域社会に直接雇用、物品購入等によって、現金収入機会が増大。地域インフラ整備による地域経済開発が促進、環境税により地域自治体収入が増大。但し、地元の対応能力を高めないとい効果は発揮しない。</p>										
5. 技術移転										
<p>1. 持続可能型観光開発のコンセプトと計画策定方法</p> <p>2. 環境調査と分析方法</p>										

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	資金調達済(平成14国内調査)。			
4. 主な情報源	、	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 (平成9年度国内調査)
 1997年4月に最終報告書が観光省(DOT)に提出された。
 その後最終報告書に基づくセミナーの実施が要請され、これを受けてJICA はセミナー/ワークショップを11月に実施した。
 DOTではF/S対象の2地区(プスワン西部とエルニド北部)の事業化を図るべく、引続き円借款によるE/Sの実施に向けて手続を行っている。今年中にはDOTからNEDAへ申請が出される予定である。

(平成10年度在外事務所調査)
 NEDAのInvestment Coordinating Committee Technical Board (ICCTB)は、本調査で提案された環境管理計画を第23次円借款要請に含めている。

次段階調査:
 (平成14年度国内調査)
 1999年 OECF SAPROF

1. 環境保全型観光開発計画策定
 資金調達
 調達先: 環境省 調達額: 7億円
 工事
 コンサルタント: IRT(アイルランド)

2. 予定幹線道路沿法面土壌浸食保護工事
 資金調達
 調達先: 公共高速道路省(DPWH) 調達額: 18億円

3. 自然環境調査及び環境区画整備
 資金調達
 調達先: バラワン持続的開発局(PCSD) 調達額: 5億円

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省計画局				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン国の要請に基づき、ラオアグ川流域における総合的な砂防及び洪水防御に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年11月					
9. コンサルタント	株式会社建設技術研究所 株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社バスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1996.3 ~ 1997.12 (21ヶ月) ~
				延べ人月	88.00	
				国内	30.50	
				現地	57.50	
11. 付帯調査 現地再委託	洪水氾濫・被害調査					
12. 経費実績	総額	573,943 (千円)	コンサルタント経費	557,345 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イロコス・ルテ州 ラオアグ川流域 面積1,350km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	7,355	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	5,184	内貨分	1)	2,638	外貨分	1)	2,546
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
水路改修工事
砂防工事
F/S:
水路改修工事
橋梁工事
砂防工事

[計画事業期間]
<F/S> 2年間

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 31.90	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
条件又は開発効果				

条件:
<F/S>
河川状況のモニタリング
施設の改善
水源地の管理
水防活動の推進
水理実験

開発効果:
洪水被害の低減(計画規模1/5年)

5. 技術移転

1. OJT、2. セミナー、3. カウンターパート研修(1ヶ月)

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業は、最優先プロジェクトとして国家中期投資計画に含まれた。円借款締結後、2001年9月にコンサルタントが実働開始。詳細設計(D/D)が終了。入札の資格基準がDPWH及びJBICにて検討され、コントラクターの事前資格審査を経て、詳細技術設計が実施された。2004年10月に工事が開始され、3年をかけて完成する予定であったが、その後の進捗は不明。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>経緯: (平成10年度国内調査) 終了して間もないため、特に具体的な動きはないが、同地域の洪水防御は公共事業道路省(DPWH)の最優先プロジェクトとして国家中期投資計画(1993~1998年)に含まれているため、今後、事業実施に向けた動きが期待される。</p> <p>資金調達: (平成13年度国内調査) 2000年度にJBIC(国際協力銀行)ローンを要請し、ローンが決定した。 プロジェクト名:ラオアグ川治水・砂防計画(対フィリピン第24次円借款) 資金調達額:供与限度額:63億900万円 締結年月:平成13年3月30日 融資事業内容:イロコスルテ州において、ラオアグ川の堤防建設等の河川改修工事、中流部扇状地河川の改修工事および砂防ダムの建設を行うことにより、洪水被害を軽減し、生活環境の向上を図る。 (平成11年度国内調査) 2000年度JBIC(国際協力銀行)ローン要請 要請額:30.97億ペソ 要請事業内容:ラオアグ・ボンゴ川河川改修(13.3km区間)、砂防ダム(5基)、扇状地河川改修(39.7km区間)</p> <p>工事状況: (平成13年度国内調査) 平成13年度に、JBICローンにより、フィリピン国政府公共事業道路省(DPWH)が、同案件の詳細設計業務を開始した。同業務の請負者はバシフィック・コンサルタント・インターナショナルである。 (平成13年度在外事務所調査) 2001年8月22日にコンサルタントサービス開始通知あり、2001年9月17日にコンサルタントの実働開始。以下、プロジェクト実施計画: 詳細技術設計:2001年9月~2002年11月 建設前(入札段階):2002年12月~2003年11月 建設段階:2003年12月~2006年12月 (平成14年度在外事務所調査) 2001年に開始された詳細設計(D/D)が終了間近。入札の資格基準がDPWH及びJBICにて検討。 入札事前資格審査の案内:2002年12月に発行。 (平成15年度在外事務所調査) 詳細技術設計:2001年9月~2003年3月 現在の状況はコントラクターの事前資格審査の段階にある。 工事は2004年10月に開始し、3年をかけて完成する予定である。</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 313/97

作成 1998年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	辺境地貧困農民対策計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地改革省				
	現在					
7. 調査の目的	1987年制定の総合農地改革計画(CARP)を広く支援するため、その主対象地域である辺境の地域、丘陵地等の傾斜地、安定的な水源が無い等の条件下での、農民の定着、農業生産性向上を通じ、貧困緩和、生活水準向上等の推進を目的としたF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年10月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1996.2 ~ 1997.4 (14ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	農村社会状況調査、地形図作成					
12. 経費実績	総額	311,612 (千円)	コンサルタント経費	307,546 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン全土								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	10,300	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>上記提案プロジェクト予算は4地区分である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営農、栽培改善計画 ・ 農業基盤施設改善計画 ・ 農村社会基盤施設改善計画 ・ 収穫後処理施設改善計画 ・ 農民組織改善計画 ・ コミュニティーの社会的能力向上計画 <p>[計画事業期間] 7年間</p> <p>F/S: EIRR 9.0 ~ 19.0%</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件		1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	有	FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件:	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施の妥当性 ・ 事業実施の緊急性及び優先度 ・ ガイドラインによる事業計画の策定 								
開発効果:	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困の解消 ・ 地区への定住 ・ 生産性の向上 								
5. 技術移転	地域開発、灌漑・排水、農村社会、農民組織及び普及、農業経済 / 事業評価、畜産、農産加工、環境、測量								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内及び在外調査) 無償資金協力締結、工事实施済。現在、本件調査フェーズ2の実施に向けて準備が進められている。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>			<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 経緯 (平成10年度国内調査) 本件の無償資金協力としての要請は、開発調査実施中より先方政府機関(DAR)の希望であり、開発調査においてF/S対象地区として調査が行われた4地区についての無償要請は1997年5月30日DARよりフィリピン国家経済開発庁(NEDA)に提出され、平成11年度無償案件としてロングリストに載せられたが採択されず、現在平成12年度案件として準備中である。</p> <p>(平成11年度国内調査) 1999年2月1日フィリピン政府より日本政府へ無償資金協力の要請がなされた。 要請額: 269.9百万ペソ 要請事業内容: 12地区の辺境地に対して、1)アクセス道路の改善、2)土地利用、営農計画、畜産等の農業開発計画の策定、3)農業インフラ整備(小規模溜池、排水施設、農道、地方給水施設、学校、集出荷場等) 1999年12月に日本側の提示により、事業地区数の削減、事業コンポーネントの整理(道路をメインとする)が行われている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本件は開発調査においてマスタープランの対象とされた12ヶ所から優先地区としてF/Sの実施された4地区(コフカビレ、サバアク、マランゴック、シラエ)を対象として無償資金協力要請がフィリピン国政府より提出されたが、地理的理由により南部(ピサヤ地方及びミンダナオ島)の2地区で無償資金協力にてプロジェクトを実施し、残りの北部2地区の実施は先行2地区の実施状況を鑑みて検討されることとなった。 資金調達: (平成13年度在外事務所調査) 2001年9月3日 E/N 7.11億円 「辺境地農地改革地区開発事業計画」 *融資事業内容 橋、建設道路、農地一販売道路、収穫後施設、給水施設、多目的センター、バランガイ(Barangay)ホール等のインフラ整備</p> <p>工事: (平成14年度国内調査) 工期: 2002年2月1日 ~ 2003年3月31日(予定) 進捗状況 現在工事業者入札(2001年1月を予定)に向けて入札図書作成中。 (平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査) 工事の開始時期: 2002年4月18日 工事の進捗状況(進捗の程度 %): 工事出来高89.47%(2002年11月末現在) 工事の完工時期: 2003年3月15日(完工予定日) (平成15年度在外事務所調査) 工事: 2002年4月開始、2003年3月完了 資金: 無償資金協力(2001年度: 7.11億円) 状況: 完成した施設は、LGUによって運営・管理されている。水使用者共同体が各barangay村、既存の共同体内で組織された。 (平成15年度国内調査) 2003年3月 完工 工事内容: 1. コンセプション・マランゴック地区(レイテ) コンセプション橋(幅員4.6m、橋長148m) アクセスロード 6,518m 農作道路 3,223m 収穫後処理施設 3箇所 給水施設 4,962m 多目的ホール 1箇所 2. シラエ・ダラクタン地区(ミンダナオ) アクセスロード 62,163m 農作道路修復 3箇所 収穫後処理施設 2箇所 給水施設 3,405m 深井戸 2箇所 多目的ホール 1箇所 完成後の運営・管理主体: 農地改革省、州政府および農民組合</p> <p>今後の見通し: (平成15年度国内調査) 1997年に終了したM/P、F/Sは4地区を対象としたが、2001年に実施された一般無償「辺境地農地改革地区開発事業」はそのうち南部フィリピンに位置する2ヶ所のみを対象として2003年3月に終了している。フィリピン政府農地改革省(DAR)は、残りの2地区でも日本政府の支援によりプロジェクトを実施するために現在要請手続中である。 資金要請状況: 無償資金: 日本政府は現在、フィリピン政府からの要請につき、許認可ノ手続き作業中である。 要請時期: 公式な要請は、今年の12月に提出される。 要請認可条件: 現在、農村開発委員会(RDC)の認可を待っており、遅くとも今年12月の認可が期待されている。 要請額: 現在の515百万円が今後、変更になる可能性が高い。 要請詳細: F/Sが行われた4地域のうち、前年に実施された無償資金プロジェクトがカバーしない残りの2地域で、農業・社会インフラが建設され、機器が提供される。</p> <p>(平成19年度国内調査) 提案事業のうち、「農業・社会インフラの建設による農家収入の拡大、貧困撲滅」について、無償資金協力の要請書が日本政府に提出されている。</p> <p>(平成19年度在外調査) 本件調査フェーズ2の実施に向けて準備が進められている。本プロジェクトは農地改革省の優先事項となっている。 資金調達は、フィリピン政府の自己資金と日本政府の無償資金協力(E/N未締結)を予定。フィリピン外務省を通じて日本大使館に要請済み(2007年8月)。 調達額: 275,821,798PHP(うち、日本政府無償資金協力/ 252,652,366PHP フィリピン政府C/P資金/ 23,169,432PHP)</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 114/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)					
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ダバオ総合開発プログラム				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン、ミンダナオ島ダバオ地区(総人口:3,348千人(94年現在))を対象に、1)西暦2016年(案)を目標年次とした地域総合開発計画(M/P)の作成、優先プロジェクトの選定、2)M/P実施に必要な取るべき方策の提言、3)M/P策定に係る技術移転を目的とする。					
8. S/W締結年月	1997年4月					
9. コンサルタント	株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1998.8 ~ 1999.3 (7ヶ月)
					延べ入月	107.81
					国内	3.44
					現地	104.37
11. 付帯調査 現地再委託	1. 簡易社会調査:社会セクターのプロジェクト形成調査、2. 市街地の混雑状況把握のための交通量調査、3. 第三国調査:ブルネイ・インドネシア・マレーシア・フィリピンの経済成長地帯(BIMP East ASEAN Growth Area)の経済開発についての情報収集調査					
12. 経費実績	総額	451,968 (千円)	コンサルタント経費	441,381 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダバオ市、ダバオ・デル・ノルテ州、ダバオ・デル・スル州、ダバオ・オリエンタル州の湾岸地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,442,000	内貨分	1)	502,000	外貨分	1)	940,000
	2)	1,000,000		2)	340,000		2)	660,000
	3)	1,560,000		3)	75,000		3)	810,000
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 小規模灌漑プロジェクト:現地に適合した対費用効果の高い灌漑システムを通しての灌漑地域の増加を推進</p> <p>2. 医療サービス改善プロジェクト:地域内の医療施設・機器の改良及びネットワークの導入</p> <p>3. 流域総合管理システム:主要河川の流域の水源及び環境の保全、コミュニティベースの流域の水源及び環境の保全</p> <p>4. ダバオ湾総合環境管理計画:ダバオ湾環境管理委員会の管理・運営面の強化と責任体制の確立</p> <p>5. ダバオ市廃棄物処理システム:総合廃棄物管理マスタープランの策定、現行廃棄物システムの改善</p> <p>6. 農産加工支援インフラプロジェクト:農産加工の推進のため、その中心となる農産加工センターの開発及びその地域の都市地域及び後背地域に対するインフラを中心とした支援</p> <p>7. 洪水対策プロジェクト:同地域の主要河川における総合的な洪水対策の構築</p> <p>提案プロジェクト予算(US1,000)</p> <p>1)~3)上記参照</p> <p>4) 50,000(内貨1,400 外貨3,600)</p> <p>5) 520,600(内貨26,600 外貨494,000)</p> <p>6) 2,010,000(内貨905,000 外貨1,105,000)</p> <p>7) 170,000(内貨60,000 外貨110,000)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 小規模灌漑プロジェクト:ダバオ・デル・ノルテ州、コンボステラバリア州及びダバオ・デル・スル州の一部の沖積平野を除いて、丘陵地形が支配的である。そのため、丘陵地帯における米作、果樹栽培等に対して農業用水の供給が図られ、収穫量の増加が見込まれ、それによる低所得の改善につながる。</p> <p>2. 医療サービス改善プロジェクト:医療施設・機器等の改善、医療ネットワークシステムの導入による医療サービス全般の効率化が図られる。</p> <p>3. 流域総合管理システム:流域の水資源の適正な利用を促進、水源の保全及び土地利用の適正化をコミュニティベースで効率的に管理する。</p> <p>4. ダバオ湾総合環境管理計画:湾岸線地域及び海洋資源の効率的な管理の推進と土地利用と環境保全の均衡ある開発を推進</p> <p>5. ダバオ市廃棄物処理システム:現行廃棄物システムの改善及び衛生・健康状況の改善</p> <p>6. 農産加工支援インフラプロジェクト:農産加工を支援する経済システム及びインフラによる産業振興による所得の向上と生活環境の改善</p> <p>7. 洪水対策プロジェクト:社会・経済活動及び都市地域における適正な環境の確保と被害の防止</p>							
5. 技術移転	1. 日本研修							

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	進行・活用
	遅延
	中止・消滅

2. 主な理由
(平成11年度国内及び在外事務所調査) プレF/Sの実施、無償資金及びプロ技要請済。

3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
----------	---	------------------------	--------	----

状況
(平成11年度国内調査)
M/Pで提案されたプロジェクトのうち、緊急を要するプロジェクト、1) ダバオ市総合廃棄物処理計画、2) サマール島国道改良計画、3) ダバオ市交通管理改良計画、4) 州農産加工センター支援インフラプロジェクト、5) サマール架橋建設計画)に関して、PCI/ECFAにより、1999年6～8月にプレF/S調査を実施。これらのプロジェクトのうち幾つかについては、要請が出る予定である。

(平成11年度在外事務所調査)
提案プロジェクトの進捗状況は以下の通りである。
無償資金協力要請済:地域技術訓練センター、Pujada湾環境調査・モニタリングセンター、研究施設、教員養成センター、農場～市場道路、小規模灌漑開発プログラム、収穫後施設
プロ技要請済:貧困緩和・コミュニティ形成プロジェクト、LGUs能力向上プログラム等
プレF/S実施済:サマール架橋建設、ダバオ市廃棄物管理計画、PAIC支援インフラプロジェクト、サマール島国道改良計画、ダバオ市交通管理改良計画
自国資金による食糧安全プログラムへの提案:漁民生活向上プログラム、水産技術向上プログラム、漁業・養殖業融資プロジェクト、ダバオ湾総合管理プログラム、高付加価値水産物開発・マーケティングプログラム、高地農業モデル村、小規模灌漑開発プログラム、農場～市場道路、農村工業・村落企業の開発等

(平成13年度在外事務所調査)
5プロジェクトについて、プレF/Sを1999年6月から8月に実施し、以下の事業について無償資金の要請をした。
1. 共益サービス実験施設開発プロジェクト: ダバオ湾地域においてスタッフの開発のための技術研究所とセンターを作り、金属技術分野産業の開発と競争力ある専門性の促進を行う。
2. 教員訓練センター: 基礎教育に係る見習い及び現役教員の強化により、科学と数学の教育の質を向上に寄与する。
3. DIDP農業支援プログラム: 食品総合安全計画の一環であり農家の生産性、農産物の市場への配送を改善し、生産過程における付加価値を高めることを目的とする。(主要バランガイの農場-市場間道路建設、33のバランガイの小規模灌漑施設33ユニットの建設、9種類の収穫後施設の供与)
4. Pujada湾環境調査モニタリングセンター: 地方政府ユニットに対して環境保護に係る政策主導に係る援助を行うもので、国内の環境科学調査及び技術革新システムを加速する最先端機器を持つ当該センターの確立を意図している。
5. 地域技術訓練センター: 新しい技能、技術について国際的に情報交換できるように、AV機器、コンピュータ及び通信施設などの最先端機器を有する近代的訓練センターを設立する。当センターは政府機関と民間訓練機関との共有訓練施設とする。
また、以下のプロジェクトについては、国家政府資金による実施を提案した。
1. 農場-市場道路(FTMR): 既存の農場-市場道路の補修、改修による農産物の販路が促進が期待される。提案された新規区域は、新しい生産地域へのアクセスを可能とする。この主要目的は、生産地と市場の連結と生産地への輸送必需物の投入を確保するものである。
2. 小規模灌漑開発プロジェクト(SIDP): SIDPは国家灌漑システム、共有灌漑プロジェクト、小規模河川灌漑プロジェクト、浅管井戸、深井戸に着目している。適切で費用対効果の高い灌漑システムが確保された地域の増加は、農民の生産性を高め、高収入が見込まれる。
3. 高地農業モデル村(UFMV): UFMVはDIDP地区の高地農民の社会経済状態の改善、高地の土地荒廃及び危険流域の改修、修復、改善及び保護のために設計された。プロジェクトコンポーネントは、家内栽培の導入、露地栽培、傾斜地農法、商品作物栽培及び販売、家畜飼育、苗木及び作物の取り扱いである。
4. 地方産業、村落企業開発(DRIVE): DRIVEは地方集権の市場主導農業プログラムである。小企業に対する更なる機会創出と、地方での仕事の分散化による当該産業の国際的な競争力を維持することにより、国内生産を強化することを意図する。
5. 漁業セクター開発: 漁業セクター開発は、沿岸及び遠洋漁業資源の保護、増加及び多様化する収入機会を高め、当該地域における競争力の高い漁業産業の確立による付加価値の高い生産を確立することによりDIDP社会経済の主流である漁師の生計を、総括することを目的とする。

農村地域から市場までのアクセス改善と、灌漑施設の改善事業の裨益効果:
(平成15年度在外事務所調査)
受益者:計148,619kmの農村から市場を結ぶ道路及び、12の灌漑施設が改修された。16,857人の農民が受益者となる。同地域のアクセスが改善したことから、日常の基本的サービスも利用しやすくなる。

今後の予定:
(平成15年度在外事務所調査)
次段階調査としては以下の調査が予定されている。
1)ダバオ都市交通改良調査(2004年)
2)サマール島橋梁建設プロジェクト(F/S, 2005年)

(平成16年度在外調査)
1. 「高地農業モデル農村プロジェクト」(Upland Farming Model Village Project)
1)資金調達:フィリピン政府とカナダ政府、フィリピン・カナダ開発基金(Philippines-Canada Development Fund) 金額:4,680万ペソ
2)内容:DIDPの5つの食料安全総合プログラムの一つである高地農業モデル農村プロジェクトの試験的な実施は、フィリピン政府が農業省(Development of Agriculture: DA)と国家農水産業委員会(National Agriculture and Fisheries Council: NAFC)のPCDFに対する合計4,680万ペソの連帯債務を精算するための、フィリピン・カナダ開発基金によるプロジェクトである。この資金は、以下の8つのプロジェクトサイトに利用される。(1)Brgy, Mabini, Malalag地域 (2)Brgy, Goma, Digos市 (3)Brgy, Mariloo, Davao市 (4)Brgy, Cogon, Talikud, Samal島市 (5)Brgy, Kauswagan, Panabo市 (6)Brgy, Florida, Kapalong地方 (7)Brgy, Las Arenas, Pantukan地方 (8)Brgy, Oregon, Gov. Generoso地方, Davao Oriental
3)目標:本プロジェクトの目標は、DIDP地域において貧困削減と食糧安全に貢献することである。第1に、持続可能な高地資源管理を通して、DIDP地域において選出された8箇所の高地コミュニティの中で、辺境高地農家(Marginal Upland Farmers: MUFs)の所得向上を目指している。本プロジェクトは以下の四つの部分から構成されている。(1)サポート組織のキャパシティ強化 (2)コミュニティ組織のキャパシティ強化 (3)持続可能な農業開発 (4)生活向上プログラム。プロジェクトは2003年に開始され、2006年まで3年間実施される。しかし現在のところ、DAからのプロジェクト資金は30%しか出されておらず、その大部分は2004年8月に出されたばかりである。資金調達の遅れのため、プロジェクトは未だ実施の初期段階にある。
4)裨益対象:DIDPによってカバーされた高地の8箇所のコミュニティの辺境高地農家
5)裨益効果:プロジェクトの実施が初期段階のため、未だ裨益効果は見られない。
2. 「農場-市場連絡道路プロジェクト」(Farm-to-Market Road Project)
DIDPの食糧総合安全保障プログラムの一環として、農場-市場連絡道路プロジェクトのための3,100万ペソの追加予算が、農業省を通して政府により承認された。これにより、DIDP地域における14の道路部分のうち、合計10,415kmと8.51mの橋部分を含む道路の建設・修繕ができる。現在、19,502kmの道路と8.51mの橋部分については既に建設または修繕が完了しており、これによって95.5%が完了していることになる。

(平成20年度国内調査)
特記事項なし

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 105/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	全国総合水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家水資源評議会			
	現在				
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした2025年を目標年次とする総合的な水資源開発に係るマスタープランの策定および優先プロジェクトに対するF/Sの実施を提案する。また、フィリピン国のカウンターパートへの技術移転を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年9月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本上下水道設計株式会社	10. 調査団	団員数	15	
			調査期間	1997.2 ~ 1998.9 (19ヶ月)	
			延べ人月	81.90	
			国内	64.43	
			現地	17.47	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	290,695 (千円)	コンサルタント経費	263,565 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	都市用水供給計画: マニラ市、セブ市、バギオ市 農業用水および上下水供給のためのダム計画: 9ヶ所の水資源区: WRR I, II, III, IV, V, VI, VII, VIII, IX				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 253,024	内貨分	1) 101,210	外貨分 1) 151,814
		2) 221,960		2) 88,784	2) 133,176
		3) 180,867		3) 72,347	3) 108,520
3. 主な提案プロジェクト	上記提案プロジェクト予算は、1)カナン-ウミライ流域間導水プロジェクト、2)マルボグ-マナン流域間導水プロジェクト、3)ラボイダムプロジェクト、である。 本M/Pは主要都市ごと、並びに12の水資源ごとに2025年までの水需給を検討し、2025年までの水需給を満たす為の水資源開発計画を策定した。特に緊急を要する案件として、現在水需給が極めて深刻な状況にあるマニラ市、セブ市、バギオ市の各都市M/Pの実施と、M/Pで選定された優先プロジェクトにF/Sに実施の提案をした。本調査で選定した優先案件は以下の通りである。 1) マニラ首都圏への水供給プロジェクト カナン - ウミライ流域間導水プロジェクト マッシュム・バヤバス・ダムプロジェクト カリワ - コゲオ導水プロジェクト パンパンガ - ノバリチェス導水プロジェクト 2) セブ市への水供給プロジェクト マルボグ - マナンガ流域間導水プロジェクト ルサラン - ブランバトー流域間導水プロジェクト ポハール - セブ導水プロジェクト 3) バギオ市への水供給プロジェクト ラボイ・ダムプロジェクト ラボイ取水堰プロジェクト				
4. 条件又は開発効果	開発効果: マニラ、セブ、バギオ市は同国の国際都市として多くの観光客が訪れる。従って優先プロジェクトの実施により、民生の安定と同国の経済の発展につながるものと期待される。本調査では3都市における各水道局の支払可能性に相応する水道料金を適用して経済分析を実施した。その結果、非常に初歩的な検討段階ではあるが、以下のプロジェクトが経済効果が高いとされた。				
	支払可能性	プロジェクト名	IRR		
マニラ首都圏	8.9ペソ / m3	カナン - ウミライ流域間導水プロジェクト	19.7%		
セブ市	15.9ペソ / m3	マルボグ - マナンガ流域間導水プロジェクト	12.9%		
バギオ市	13.5ペソ / m3	ラボイ・ダムプロジェクト	10.7%		
5. 技術移転	・OJT ・日本研修: 2名 (1997年9月2日~9月30日、1998年4月16日~5月15日) ・プロジェクト・サイクル・マネージメントのためのワークショップの実施 (副モデレーターの育成) ・技術移転セミナーの実施				

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度在外調査) 提言に基づいて各種事業が実施された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="316 349 746 398"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 398"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1536 398"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査) 次段階調査:2001年3月～2003年3月「マニラ首都圏水資源開発調査」JICA M/P+F/S 目的:メトロマニラへの水供給のためのAgos川流域(Kanan, Kaliwa川を含む)の水資源開発のマスタープラン作成及び提案プロジェクトのフィージビリティ・スタディ 第一フェーズ(M/P):2001年3月～2001年11月 第二フェーズ(F/S):2002年1月～2003年2月 最終報告書案が提出され、それに関して2月に会議が行われる予定。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1)次段階調査: JICA開発調査「メトロ・マニラ水資源開発調査」実施中(2001年3月28日～2003年2月) 相手先機関:NWRB(国家水資源委員会) 実施コンサルタント:日本工営・日本上下水道 2)カウンターパート研修: 2002年11月25日～12月15日:河川・ダムエンジニアリング:1名 3)実施中の開発調査(M/P+F/S)は、 (1)マスタープラン(2001年3月～2001年11月)(2)FS調査(2002年1月～2003年2月)で実施中。</p> <p>(平成16年度国内調査) セブ都市圏水資源開発計画調査が実施される予定(予備調査実施中)。</p> <p>(平成16年度在外調査) マスタープラン調査の提言を実行するため、2003年には「メトロマニラ水資源開発調査」(Water Resources Development for Metro Manila)とQuezon地方「Agos川流域フィージビリティ調査」(Feasibility Study of Agos River Basin)という別の調査が実施された。調査では、Kaliwa川とKanan川を含むAgos川流域が、マニラ首都圏の水不足の際の水資源増補に役立つであろうという結果になった。 2004年、別の調査がNWRBによって実施された。水資源開発プロジェクト(Water Resources Development Project: WRDP)を通して資金調達が行われたのは、重点緊急地域の水資源評価(Water Resources Assessment for Prioritized Critical Areas)(例:マニラ首都圏)である。マニラ首都圏の帯水層の枯渇と劣化をさけるため、地下水に代わって、Kaliwa川またはKanan川の今後10年以内のマニラ首都圏代替水資源としての開発を繰り返している。プロジェクトの目的は以下の通りである。 (1)水関連のデータ及び情報の目録作成とアップデート (2)マッピングと水資源データ及び情報のアップデート (3)近代的な評価技術を利用した、重点緊急地域における利用可能な水の評価 (4)水収支解析と地下水モデリング、ポンプ揚水テスト分析、土壌電気抵抗調査と解釈を含む、水資源評価のOJTを通じたNWRB職員 のスキルアップ また、同調査では、沈泥・粘土質の湖底の下に位置する帯水層の地下水を開発するための、Laguna湖の水際からの長い水平地下水集水渠を建設するための事前フィージビリティ調査の実施を提言している。</p> <p>技術協力: 1)研修:2003年1月19日～2月4日:水資源開発と管理計画:1名</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項無し。 (平成20年度在外調査) マスタープラン調査終了後の国家水資源委員会(NWRB)の活動 1. PAHRDF (Ausaid) による能力開発プログラム:2005 - 現在 2. 国家統合水資源管理(IWRM)計画の策定:2007 3. 原水料金設定 4. アグサン川流域のマスタープラン策定:2006 プロジェクトはADBの支援によるものであり、市民、民間、NWRBの参加による統合流域管理のアプローチにより、ミンダナオのアグサン川流域にかかるマスタープランの策定を目的としている。マスタープランの最終報告書は作成が完了している。 5. 水利許可申請、請求、及び他の関連する情報システムの強化、ならびにリージョン7における地域水資源委員会の設置/設立(2005) プロジェクトは、組織の業務に適用できる統合システム設計・開発、及びリージョン7における地域水資源委員会の試行的な設立によりNWRBの組織的な強化を目的としている。 6. 優先危険地域における水資源評価(2004) プロジェクトは、調査を基にした水利用制限、及びマニラ首都圏及びセブ首都圏の効果的・効率的な水資源の配分と維持を行うに資する、ラグナ、カヴィテ、セブ首都圏を含むマニラ首都圏の危険地域における水資源評価を行う。 7. 国家水情報ネットワーク(National Water Information Network, NWIN)フェーズ1及び2(2000 - 2004) プロジェクトはNWRB、MWSS、LWUA、DPWH-BRS等の水に関連した情報保持機関を電子的に接続し、利用機関にアクセスを提供するものである。 8. 水利権制度調査(2002 - 2003) プロジェクトは、水利申請、コンプライアンス、及び利用者・流用者のモニタリングの改善にかかる戦略の提案とアクションプランの策定を行った。 9. マニラ首都圏における水資源開発調査(2001 - 2003) JICAの支援による調査において、マニラ首都圏に水を供給するアグス川流域開発にかかるマスタープランの策定とフィージビリティ調査が実施された。 10. 地域行政機関による地下水管理強化(2001 - 2002) プロジェクトの目的は、NWRBと地域行政機関の組織的なつながりを改善し、地下水の管理と規制を強化することである (AusAid)。 11. 流量、地下水、及び水質のための国家水情報収集ネットワーク(NWDCN)の改善 プロジェクトは、流量、地下水、及び水質を管理する3つの主要機関のネットワークの強化を行うものである。アクションプランは、3つのネットワーク及び機器の設置/改装、及びネットワークの管理する関連した組織に対する能力強化プログラムを含む。調査の成果は、情報収集、ネットワーク改善プラン(短・中・長期)、及びデータベースの政策ガイドラインや技術基準を含む。 12. 水の国家ビジョン策定に関するケーススタディ ケーススタディは、水に関する国家ビジョンの策定プロセスを促進させるため、パイロットケーススタディを実施する国のひとつとしてフィリピンを選択したFAOとESCAPとの協働によるプログラムに関連して実施された。ケーススタディにおいて策定された水に関する国家ビジョンとアクションに向けたフレームワークを批准するため、Vision to Actionと銘打つフィリピンにおける水資源管理に関するワークショップが開催され、ビジョンの実現に向けたアクションに向けたフレームワークと優先アクションが合意された。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 221/98

作成 1999年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ハロール河流域灌漑計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁				
	現在					
7. 調査の目的	ハロール河及び隣接河川流域約30,500haを対象に、農業生産の増大を通じた地域経済の向上を図るため、主要灌漑施設のリハビリ・改善により運営・管理効率を高め、通年灌漑を可能とするM/P調査及び選定された優先開発案件のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年8月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 朝日航洋株式会社			10. 調査団	12	
					調査期間	1996.12 ~ 1998.6 (18ヶ月)
					延べ人月	72.22
					国内	25.70
				現地	46.52	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成のための地上測量、地上測量・路線測量、農村社会調査(PRA調査)、空中写真撮影及び写真処理、土壌調査、水質調査、地下水試験					
12. 経費実績	総額	399,613 (千円)	コンサルタント経費	393,201 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> イロイロ州ハロール河及び隣接河川流域(1)既存国営灌漑事業5地区(21,720ha)と(2)灌漑拡張6地区(8,700ha) <F/S> 上記既存国営灌漑事業の内、1)ハロール・プロパー地区(8,820ha)及び2)スアゲ地区(2,900ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	1US\$ = 26Pesos = 120 円	F/S	1)	45,600	内貨分	1)	22,100	外貨分	1)
		2)	14,900		2)	7,200		2)	7,700
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

1. 灌漑排水施設改修: 取水堰、用水路、排水路、水路管理道路
2. 農村基盤整備: 農道・連結道路
3. 農業普及および組織強化に必要となる施設整備: 研修センター、水利組合事務所
4. 農業普及および組織強化
5. 維持管理用機械調達

<M/P>提案プロジェクト予算: 既存国営灌漑事業5地区 合計 76,600

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									

開発効果:

1. ハロール・プロパーとスアゲの両地区は本計画によって再活性化され、地区の灌漑サービスは大幅に改善される。このように、再活性化された灌漑事業地区は農業生産性の向上を通して、地域経済の発展に貢献する。
2. 農家経済は現状と比べて大幅に改善され、安定化する。
3. 本計画は集約的営農活動、土地利用の高密度化および農産物の増産をとおして農業労働者の雇用機会を創出する。また、本計画は計角地区の道路網を改善し、農民による農産物の流通・加工に関するビジネス・チャンスを作り出す。これらによって、地域経済の活性化に寄与する。
4. 本計画の水稲を主とする作物増産によって、計画地区の農家収入は現状の2~5倍と大幅に増加する。

計画事業期間: 2000年~2004年(ハロール・プロパー地区、スアゲ地区)
 フィージビリティ(EIRR): 16.4% (ハロール・プロパーとスアゲ両地区の総合)

5. 技術移転

1. OJT: 水管理システムの構築、農業普及、水利組合の組織強化
2. カウンターパート研修: 国家灌漑庁 1名(1997年7月/1ヶ月)

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成13年度国内調査)国家灌漑庁の10年計画(2001～2010年)に実施案件として含まれている。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成11年度国内調査) NIAは本調査結果をもとに、国営灌漑事業の改修案を計画之中である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 国家灌漑庁の10年計画(2001～2010年)に実施案件として含まれている。</p> <p>(平成14年度国内調査) 10年計画(2001～2010年)において2009年からの実施予定となっている。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) インフラ整備、農業開発のための本プロジェクトを実施するため、財政機関と同様に政府からの強い支援を得ている。本提案プロジェクトはNIAが提出した10年計画(2001年～2010年)に含まれている。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査は、国家灌漑省の10年灌漑開発計画に活用された。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 本調査は、国家灌漑庁(National Irrigation Administration)の灌漑開発計画(Irrigation Development Plan)に含まれている。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項は無し。</p>				

案件要約表 (D/D)

ASE PHL/S 401/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通産省/航空局				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン国政府の要請に基づき、パコロド空港、タクロバン空港の緊急整備計画、並びにタクロバン空港中期整備計画及び新パコロド空港建設計画の詳細実施設計を実施する。					
8. S/W締結年月	1998年3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	16
					調査期間	1999.3 ~ 2000.3 (12ヶ月)
					延べ人月	87.89
					国内	8.70
				現地	79.19	
11. 付帯調査 現地再委託	1)設計委託:調査範囲全般に係る設計計算、図面作成、数量計算等 2)土質地質調査:新パコロド空港建設予定地及びタクロバン空港再開予定地 3)測量:新パコロド空港建設予定地及びタクロバン空港再開予定地 4)環境:タクロバン空港再開発に係る環境影響評価及び環境適合証取得					
12. 経費実績	総額	432,193 (千円)	コンサルタント経費	395,643 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西ネグロス州パコロド市、シライ市及びレイテ州タクロバン市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. 新パコロド空港 中期開発計画(プロジェクト予算:内貨 1,321百万ペソ、外貨 6,504百万円) 土木施設:用地造成、滑走路建設、旅客エプロン建設、小型機用エプロン建設、誘導路建設、道路・駐車場建設、付替え道路建設、その他土木工事 建築工事:旅客ターミナルビル建設、貨物ターミナルビル建設、管制塔及びオペレーションビル建設、消防車庫建設、その他建物の建設 航空保安施設:無線航行援助施設、管制通信施設、航空照明施設、気象観測施設 空港供給施設 空港燃料施設</p> <p>2. タクロバン空港 中期開発計画(プロジェクト予算:内貨 1,108百万ペソ、外貨 4,747百万円) 土木施設:用地造成、滑走路高上げ、旅客エプロン建設、誘導路建設、道路・駐車場建設、護岸工事、その他土木工事 建築工事:旅客ターミナルビル建設、貨物ターミナルビル建設、管制塔及びオペレーションビル建設、消防車庫建設、その他建物の建設 航空保安施設:無線航行援助施設、管制通信施設、航空照明施設、気象観測施設 空港供給施設 空港燃料施設</p> <p>3. 緊急改善計画(プロジェクト予算:内貨 37百万ペソ、外貨 447百万円) 機器調達:パコロド及びタクロバン向け路面清掃車、草刈機、トラクター、ダンブトラック、X線手荷物検査機、消防車 土木工事:タクロバン空港における滑走路舗装補修(高上げ 5cm)</p>								
計画事業期間	1)	2000.4 ~ 2003.9	2)	2000.10 ~ 2004.3	3)	2000.4 ~ 2001.6	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	21.60	2)	18.90	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
前提条件:	<p>1. 中期開発計画に係る設計は両空港とも、一括契約を前提とする。 2. 中期開発計画の需要予測目標年次は、M/Pの見直しにおいて2010年に設定。 3. 新パコロド空港の滑走路長は比側との協議の結果、延長への考慮を入れた2,000mとする。 4. タクロバン空港の主進入方向は比側との協議の結果、36側(南側)とする。</p>								
5. 技術移転	OJT 日本研修:1人								

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 一部提案事業は円借款により実施されたが、Phase 2 ローンが充てられたタクロバン空港改修事業については、中止となった。		
3. 主な情報源		4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況 本調査はJICA/JBICの連携D/Dである。</p> <p>資金調達：(平成12年度国内調査) 1998年9月10日 L/A 57.28億円(幹線空港開発事業()) * 融資事業内容(平成13年度国内調査) 新バコド空港の建設、バコド、タクロバンの既存2空港の安全器機の調達等の緊急改善 (平成15年度国内調査) 2001年5月30日 L/A 117.43億円(幹線空港開発事業(II)) 新バコド空港建設の一部とタクロバン空港改修工事</p> <p>工事状況：[フェーズI] (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査) バコド空港緊急改修工事：工期1年、内容は消防車、メンテナンス機材、セキュリティ機材の国際調達 進捗状況は入札図書の見積り最終協議中である。 タクロバン空港緊急改修工事：工期1年、内容は消防車、メンテナンス機材、セキュリティ機材の国際調達、滑走路の補修 進捗状況は事前審査の公示待ちである。 新バコド空港建設工事：工期2年6ヵ月、進捗状況は事前審査の公示待ちである。</p> <p>(平成14年度国内調査) バコド空港緊急改修工事：入札はPQ評価の段階 工事開始予定 2002年9月 タクロバン空港緊急改修工事：工事開始予定 2004年1月 (平成15年度在外事務所調査) 新バコド空港 中期開発計画：2004年4月～42ヶ月間 タクロバン空港 中期開発計画：2004年10月～42ヶ月間 緊急改善計画(機器調達)：2002年10月～14ヶ月間 (土木工事)：2002年4月～6ヶ月間</p> <p>状況(平成12年度国内調査) 本調査の成果品として実施設計の結果に基づく、入札用書類の原案(入札資格審査書、入札指示書、契約条件書、技術仕様書、数量明細書、入札図書)が作成された。これらは設計に関する瑕疵担保免責のための原案となっており、入札に用いるためには、事業主体および入札業務を行うコンサルタントによる署名等、Finalizationが必要である。本事業のうち、入札図書のFinalization及び新バコド空港と緊急改善計画分に係る入札、施行監理のコンサルタント業務については、本プロジェクトPhase-Iとして、既にL/Aが結ばれているJBIC第22次円借款(Loan No. PH-P190、総額約57億円)による資金を利用して、本件実施設計調査を担当した(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナルに随意契約発注され、現在(11月10日)価格交渉中である。 このJBIC第22次円借款は上記コンサルタント業務の他、緊急改善計画の工事、及び新バコド空港建設工事の一部に充てられ、新バコド空港建設工事の残り、タクロバン空港の改修事業に係る工事及びコンサルタント業務については第24次円借款による。タクロバン空港の改修事業に係る環境適合証は取得の最終段階にある。 なお、ネグロス出身の議員の間で新バコド空港の建設予定地(シライ市)の選定に対し異議が出ており、運輸通信省で対応している模様である。 * 主要地方空港整備計画(PhL/S 206/96)参照</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 設計・工事： 1) 工事開始時期：2004年8月4日 2) 進捗状況：2004年12月現在0.7% 3) 完工時期：2007年1月20日 4) 完工後の運営・管理主体：航空輸送事務所(Air Transportation Office: ATO)</p> <p>(平成17年度国内調査) 次段階事業： Selected Airports (Trunkline) Development Project Phase I 工事時期： 2004年8月4日 - 2007年1月21日 進捗状況： 約8% (2005年7月現在) 管理・運営の主体： 運輸通信省(Department of Transport and Communications : DOTC)</p> <p>次段階事業： Selected Airports (Trunkline) Development Project Phase II 実施機関： 運輸通信省(DOTC) 目的： Phase Iの次段階事業であるPhase-II建設プロジェクトは、タクロバン空港の工事入札から建設を目的とする。 内容： 1. 土木工事： 用地造成、滑走路高上げ、旅客エプロン建設、誘導路建設、道路・駐車場建設、護岸工事、その他土木工事 2. 建設工事： 旅客ターミナルビル建設、貨物ターミナルビル建設、管制塔及びオペレーションビル建設、消防車庫建設、その他建物の建設 3. 航空保安施設： 無線航行援助施設、管制通信施設、航空照明施設、気象観測施設 4. 空港供給施設 5. 空港燃料施設</p> <p>資金調達： 調達先： 円借款 L/A締結 2001年5月30日 調達額： 11,743 百万円 技術協力： 研修プログラム 本邦各地への空港視察 ・ 地方幹線空港の事例として、函館、旭川、札幌(千歳)および名古屋(小牧) ・ 空港建設現場の事例として、中部国際、関西国際(2期事業を主に) 研修員派遣人数： 4名 研修時期： 2004年7月13日～22日(10日間)</p> <p>状況： タクロバン空港は、Phase-I建設プロジェクトにて緊急改良工事が実施され、フィリピン国内において優先度が低いため、停滞中である。</p> <p>(平成21年度国内調査) Phase 2 ローンが充てられたタクロバン空港改修事業については、実施機関より正式な通知状が出状され、当該E/S業務に係るコンサルタント契約を清算し、中止となった。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 207/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	次世代航空保安システム開発整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省/航空局				
	現在					
7. 調査の目的	1) ICAOに指針に準拠し、2010年を整備目標とする次世代航空保安システムの長期開発整備計画を策定する。 2) 長期開発整備計画により短期優先整備プロジェクトを選定し、その実行計画を策定する。 3) カウンターパートに対する技術移転					
8. S/W締結年月	1997年9月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	10. 調査団	
					団員数	10
					調査期間	1998.2 ~ 2000.3 (25ヶ月)
					延べ人月	69.60
				国内	23.81	
				現地	45.79	
11. 付帯調査 現地再委託	1) 現状分析と評価調査、2) 近隣諸国の次世代航空保安システム対応状況調査、外国航空会社の次世代航空保安システムへの対応の情報収集、3) 国連の次世代航空保安システム対応状況調査及び将来の動向調査					
12. 経費実績	総額	251,706 (千円)	コンサルタント経費	233,496 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: フィリピン、日本、シンガポール、米国、カナダ(国連)、タイ(国連)、リオネジャネイロ(国連会議) F/S: フィリピン						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
 1. 2010年を整備目標とするフィリピンにおける次世代航空システム長期開発整備計画/GPSの活用による衛星航法への移行、データ通信手法による航空管制通信への移行、デジタルデータ通信の活用による航空管制の自動化、情報技術活用による空域の有効利用と衝突防止自動化による自由経路高度選択の実現、衛星技術活用によるデータ通信から可能となる航空管制・航空管理施設の中央集約などの総合計画策定
 2. 長期開発整備計画により短期優先整備プロジェクト選定及び実施計画/2005年を整備目標とするマニラ航空交通管制センターの新設及び同管制センターへの航空管制、航空管理施設の中央集約計画及び航空管制方式の改善勧告
 3. カウンターパートへの技術移転

F/S
 1. 経済分析: EIRRは国家経済開発庁の基準15%を上回る26.3%であり、プロジェクトは経済的にフィージブルであり、予想される便益は必要な費用を十分上回る。
 2. 財務分析: プロジェクトの実施は財務状況を悪化させるが、施設利用料金の値上げにより財務的影響は排除でき、値上げ率も低利借款の調達により削減可能である。航空会社は新航空保安システムへの移行により便宜を享受出来る。
 3. 上記の結論から、実施計画書を準備し、日本へ協力の要請を提出するように提言した。

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 26.30	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

条件又は開発効果

衛星技術の活用による新航空保安システムは国際民間航空機関での合意による世界的な費用効率の高い将来の要件を満足させる方法で、シカゴ条約加盟国は2010年の実施を公約しており、フィリピンも加盟している。以下の2点を考慮した。
 1) 現行航空システムの不備を補い、かつ将来システムの基礎となる早期達成(目標2005年)可能な施設及び航空交通管理方式の整備
 2) 次世代航空保安システムの完全システムの長期開発と実施(目標2010年)

5. 技術移転

セミナー
日本研修: 3人

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) 円借款事業は完成済。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成12年度国内調査) 本調査終了後、フィリピン政府はM/Pで提案されたプロジェクトのうち、緊急を要する短期プロジェクトに関し、JBICの融資による実施のため、政府内の手続きを進め、2000年10月5日にNEDAの Investment Coordination Committee-Cabinet Committee(ICC-CC)により第26次円借款で本案件の実施を行うことの承認をうけたが、フィリピン航空局は第26次では遅すぎるとして、NEDA当局と再折衝し、希望通り第25次円借款により実施されることとなった。これにより、JICAのD/D無償スキームにより詳細設計が行われることが期待される。</p> <p>次段階事業(調査): (平成13年度国内調査) - 次世代航空保安システム整備事業 実施期間: 2002年5月(15ヶ月) 調査種類: JICA連携D/D 資金: 円借款 L/A締結 2002年3月29日 金額: 22,049百万円 内容: 1. 航空交通管理システム整備事業 航空交通管理システム整備事業、通信施設、気象データ受信設備、航空交通管理センター建設 2. 通信・航法・監視システム整備事業 VHF対空通信設備等通信施設、衛星航法補強施設、レーダー施設、航空気象観測施設、施設用局舎</p> <p>- 新CNS/ATMシステム開発プロジェクト詳細設計調査 資金: 無償資金 裨益対象: 航空旅客、全国民</p> <p>事業対象: 航空会社、ビジネス用ジェット機、一般航空と軍事用航空 想定されるインパクト: 1. 現在のCNSシステムの以下の欠点の克服 ・無線カバー範囲の制限 ・システムの正確性と信頼性 ・システム設備の広範囲にわたる配置の困難性 ・ヴォイスコミュニケーションの制限 2. 次世代航空交通管理システム(Advanced Air Traffic Management System: ATM)によって、天候の変化や航空交通状況による柔軟な航路選択ができる。 3. 航空保安と遅延の減少、空港と空域の効果的な活用。 4. 管制官とパイロットの負担を軽減することによる、既存のヴォイスコミュニケーションシステムの欠点の克服のための、効果的かつ信頼性のあるデータリンクコミュニケーションシステムの利用。</p> <p>進捗: (平成15年度在外調査) 96%終了</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項無し</p> <p>(平成21年度国内調査) 円借款事業は完成済。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	スービック港湾整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	スービック湾都市開発庁				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン共和国政府の要請に基づき、スービック湾岸部・背後圏を含めた地域貢献型開発の先導的役割を担い、諸計画の乱立を防ぎ開発・保全の秩序を保つため開発指針を作成し、スービック湾長期沿岸域利用構想及び港湾整備計画を策定する。また、開発計画の策定・立案手法や整備計画の立案手法、港湾管理運営等について技術移転を図る。					
8. S/W締結年月	1997年6月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	1997.12 ~ 1999.8 (20ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	278,954 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スービック湾及びその周辺								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1. 港湾整備長期計画(2020年)
 - 1) コンテナ・ターミナルをキュービ地区に整備(最大2,000TEUクラスのコンテナ船用岸壁3バース)
 - 2) 非コンテナ貨物は、NSD地区及びボトン地区における既存埠頭を利用
2. 港湾整備短期計画(第一期:2005年、第二期:2007年)
 - 1) コンテナ・ターミナルをキュービ地区に整備(最大2,000TEUクラスのコンテナ船用岸壁2バース)
 - 2) 非コンテナ貨物の取り扱いのため、NSD地区及びボトン地区における既存埠頭を利用
 - 3) 航行援助施設(灯浮標、灯台)の整備
 - 4) コンテナ関連荷役機械(ガントリー・クレーン4基、トランスファー・クレーン10基、トラクター24台、シャーシー72台、リーチスタッカー2台、フォークリフト14台)及び非コンテナ貨物荷役機械の調達
 - 5) コンテナ・ターミナルは、岸壁・アクセス道路の建設、埋立て、舗装、ガントリー・クレーンの購入・設置等をスービック湾都市開発庁が実施し、管理棟及び荷役機械等を民間のターミナル運営会社が整備する。なお、コンテナターミナルは、1バースづつ別のターミナル運営会社に運営を任せるとする。

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 29.00 FIRR 1) 11.10	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00

効果:
貨物需要予測(中成長)
1997 2.3万TEU 46万トン
2005 27万TEU 63万トン
2010 42万TEU 74万トン
2015 57万TEU 86万トン
2020 72万TEU 99万トン

- 提言:
1. 取り扱い貨物、入港船舶に関する統計データ整備。
 2. 詳細設計及び工事期間中における、空港との十分な調整。
 3. 詳細設計に当たり底質のカドミウム、クロムの溶出試験を実施し、必要に応じた対策をとること。
 4. スービック湾都市開発庁は港湾管理に徹し、運営は民間に委託。
 5. スービック湾都市開発庁は港湾管理者として港湾振興の促進。

5. 技術移転

5. 技術移転				
---------	--	--	--	--

. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) 円借款「スービック港湾開発事業」により提案事業の一部が実施された。			
4. 主な情報源	5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成12年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成13年度在外調査) 次段階事業: スービック港湾開発事業 工事時期: 2004年~2007年(予定) 管理・運営の主体: 発注者: スービック湾都市圏開発公社 施工: JV (五洋、清水、東亜建) コンサルタント業務: PCI 資金調達: 調達先: 日本政府 円借款 L/A締結 2000年8月31日 調達額: 16,450百万円 (164.5億円) 内容: 新コンテナターミナル(2/バス)建設、既設岸壁補修、機材供与(コンテナクレーン、汚染防止船等)、コンサルティング・サービス(基礎調査、詳細設計、入札・契約補助、環境モニタリング等) 設計・工事進捗: (平成14年度国内調査)(平成14年度在外調査) 2003年6月 開始予定 2003年2月 施工業者の入札締め切り (平成15年度在外事務所調査) 施工業者が決定した。 (平成16年度国内調査) 2004年度より本体工事開始</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査) 円借款「スービック港湾開発事業」により提案事業の一部が実施された。 港湾保安に関する日本での研修(円借款事業のコンサルティングサービスも実施された。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 304/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	都市間幹線道路の規格向上調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省				
	現在	公共事業道路省				
7. 調査の目的	(1)日比友好道路(Sta.Rita ~ SanJose区間123.5km)における都市交通と通過交通の分離、交通渋滞の分離、沿線環境の改善を目的として広域バイパス道路の新設、アクセス道路の改良計画を含む同道路区間の高規格化に係るF/Sの実施。 (2)調査の実施を通じてのフィリピン側カウンターパートの技術移転。					
8. S/W締結年月	1998年7月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1998.11 ~ 1999.12 (13ヶ月)	
			延べ月		30.52	
			国内 現地		8.42 22.10	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査(航空写真撮影・モザイク、1/5,000地形図作成、地質調査)、交通調査、環境影響調査、住民移転調査					
12. 経費実績	総額	150,912 (千円)	コンサルタント経費	106,807 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラカン州及びヌエバエシア州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>日比友好道路ブラリデル~サンホセ間の3つの都市区間にバイパスを建設し、日比友好道路の機能回復・向上を図る。</p> <p>1)ブラリデル~バリワグ バイパス(延長22.0km) Phase-1で2車線、Phase-2で4車線に拡幅。フロロテージ道路付区間が7.5km、橋架数11(延長1,407m)</p> <p>2)カバナツアン バイパス(延長30.4km) Phase-1で2車線、Phase-2で4車線に拡幅。フロロテージ道路付区間、橋架数17(延長2,145m)</p> <p>3)サンホセ バイパス(延長7.3km) 2車線、橋架数2(延長102m)</p>					
計画事業期間	1) 2000.1 ~ 2005.6	2) 2000.6 ~ 2010.12	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	24.60	2) 20.20	3) 28.60	4) 22.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件又は開発効果	<p>前提条件: 日比友好道路と並行して計画がある高速道路が実現する場合としない場合の両ケースで検討。両ケースともプロジェクトはフィジブル。</p> <p>開発効果: 1)日比友好道路既存都市区間の交通混雑が大幅に改善されるとともに、日比友好道路の交通機能が改善され、輸送シフト、旅行時間も大幅に節減される。 2)バイパスは秩序ある都市化を誘導するとともに、都市環境も改善される。</p>					
5. 技術移転	<p>OJT: Technical Working GroupをSteering Committeeの下部組織として構成し、定期的に技術移転を行う ワークショップ: 関連地方政府関係者を招いてのワークショップを開催。 日本研修: 1名</p>					

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) CVR - Sta. Rita - Nueva Ecija Road (160km)プロジェクトが現在準備中。				
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成12年度国内調査) フィリピン政府から本プロジェクトの詳細設計をJICA技術協力により実施してほしい旨の正式要請が提出され、外務省はJICA/JBIC連携D/Dとして、検討中。</p> <p>次段階調査: (平成13年度国内調査) 2001年3月30日～2002年9月30日 JICA開発調査(D/D)「都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査」 上記調査完了後、JBICの Project Appraisal が実施される予定である。</p> <p>(平成14年度国内調査) 2002年12月完了 JICA開発調査(D/D)</p> <p>資金調達: (平成14年度国内調査) フィリピン政府は26次円借款へ以下の3パッケージについて要請した。JBICは2002年11月にプロジェクト審査を終了したため、L/Aは2003年3月頃と予想される。 ・プラリデルバイパス パッケージ (6.6km) ・カバナツアンバイパス パッケージ (9.08km)及び (2.6km)</p> <p>(平成15年度国内調査) JBIC第26次案件として2002年11月にイニシャルステージの約半分をJBICは審査。2003年3月にプレッジ。しかしながらフィリピン側カウンターパートファンドの調達問題で2003年11月現在Loan Agreementは締結されていない。</p> <p>(平成15年度在外調査) プロジェクト規模の縮小の可能性が検討されている。</p> <p>(平成16年度国内調査) プラリデル・カバナツアンバイパス建設事業として、コンサルタント契約は完了したものの、開始の許可が下されていない状態。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度在外調査) CVR - Sta. Rita - Nueva Ecija Road (160km) (現況)準備中 (目的) ・効率的かつ安全な交通を促進するとともに、特にプロジェクトに関連する道路の開発は、国家の発展にも貢献する。 ・地方(I, II, CAR, III)における持続的な経済成長に貢献し、地方内及び地方間における経済交流と社会経済成長の促進する。また政府の優先投資プログラムへの援助も実施する。 (建設コスト) 27.32億ペソ (実施スケジュール) 2015-2019年 (協力機関) JICA(円借款) (現況)準備中</p>					

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/A 504/99

作成 2000年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マングローブ林資源評価調査					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省及び国家地図資源情報庁				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン国カガヤン州アバリ(リージョンII)、ケソン州ラモン湾及びパラワン州ウルガン湾(ともにリージョンIV)を対象として、養殖池等へと転換され激減したマングローブ林の適正管理に資する資源調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1997年2月					
9. コンサルタント	社団法人海外林業コンサルタンツ協会 朝日航洋株式会社			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1997.11 ~ 1999.9 (22ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、モザイク写真作成、トランセクト調査、自然条件調査、社会経済調査、マングローブ資源調査、GISデータベース構築					
12. 経費実績	総額	227,544 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カガヤン州アバリ、ケソン州ラモン湾、パラワン州ウルガン湾 (約 1万 ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件はマングローブ資源の現状を把握し、フィリピン側のマングローブ林保全管理計画策定に当たり考慮すべき点について提案を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 土地利用計画上でのマングローブ林の特定 マングローブ林の範囲の特定、養魚池支援におけるマングローブ林への配慮 2. マングローブ材の供給 地元住民による自家消費量の推定、陸地域での植林による代替材の供給 3. マングローブ造林 新植林品種の選定 4. マングローブ林保全の担い手 地元住民の活用と組織化、利用権の保証あるいは陸地域での現金収入活動の支援 5. 植林活動促進の為の制度的側面 計画策定時からの住民参加と関連規定の整備、関連行政機関及び地方政府を巻き込んだ支援委員会の設置 							
4. 条件又は開発効果	フィリピン国のマングローブ林保全管理計画策定の指針となる。							
5. 技術移転	現地調査を通じてのOJT(航空写真2名、モザイク写真作成8名、基図作成14名、帯状調査9名、標本調査13名、航空写真予備判読18名、航空写真本判読5名、GISデータ加工2名)							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	フィリピン国のマングローブ林保全管理計画策定の指針となと思われる。			
3. 主な情報源	、	4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 3ヶ所の主要プロジェクトサイトのAppari (Cagayan地区)、Lamon湾 (Quezon地区) 及びUlugan湾 (Palawan地区) は、1999年に調査が終了し、GIS技術マニュアル、航空写真、説明及びマングローブ森の現地調査について調査した。 同様の調査は、追加プロジェクトサイトであるSibuguey湾、Western Samar、Siargao Island及びSurigao del Norteにおいても採用された。</p> <p>関連プロジェクト: (平成14年度国内調査) 本調査のカウンターパート機関は、本調査の手法を活用して、残っているマングローブ林の資源調査に着手し、調査対象地域を広げているようである。また、本調査対象地隣接地域にあるバクヒロウをマングローブ林保全のための教育普及に役立てる特別な地域に指定し、マングローブ保全・普及に努めているようであり、この件に関連しJICA技協プロジェクトの協力要請を行うとの情報があったが、採用された、との情報はない。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 類似調査を関連地域で実施。 1. Maqueda 湾(Western Samar) - Tarangnan, Gandara, Sta.Margarita 2. Regay 湾(Camarines Sur) - Regay, Sipocot, del Gallego 3. Masbate - Placer, Cawayan, Milagros, Mandaon</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 「フィリピン国のマングローブ地域におけるマッピング・資源調査一覧作成・評価」 (Mapping, inventory, and Assessment of Mangrove Areas in the Philippines) 1) 内容: 調査は、現存のマングローブ林の現状・範囲・分布について最新の情報を入手するため、マングローブ地域のマッピングと資源調査一覧作成・評価をフィリピン全国で実施するものである。プロジェクトの調査手法は、JICAの手法に基づいている。 2) 期間: 2003年 3) 資金調達: プロジェクトの資金要請は、フィリピン環境天然資源省国家地図資源情報庁の年間予算から割り当てられる フィリピン環境天然資源省 (Department of Environment and Natural Resources: DENR) 国家地図資源情報庁 (National Mapping and Resources Information Authority: NAMRIA) 4) 裨益効果: ・裨益対象: フィリピン国の政策主眼に沿った環境天然資源省の沿岸部環境管理計画実施をサポートしている。 ・裨益効果: 経済発展・繁栄、結果的に人々の周辺環境における福祉を解決するような生態系の改善。 5) 他進捗状況: その他の地域における調査も実施されている。 ・Masbate地方、Ticao島とBurias島 ・Surigao del Surの一部 (Billig市とHinatuan市)</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 204/99

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ首都圏総合交通改善計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省, DOTC, DPWH, MMDA, and up-NOTS				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン国政府の要請に基づき、マニラ首都圏の慢性的な交通渋滞を解消するため、マニラ首都圏の総合都市交通体系に係るM/P(目標年次:2005年)を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年1月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	26	
11. 付帯調査 現地再委託	第1年次交通調査: コードライン調査、スクリーンライン調査、トラック調査、パトランジット運行・利用特性調査、旅客インタビュー調査、等 第2年次交通調査: 料金弾力性調査、公共交通利用者意識調査、交通事故調査、ゴミ収集車運行実態調査、水上交通需要調査、等					
	12. 経費実績		総額	1,014,599 (千円)	コンサルタント経費	1,170,846 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏の管轄地域と隣接するカピテ、ラゲーナ、リサル、ブラカンの殆どの自治体を併せた地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
MRT/LRT/バスウェイ: 1号線及び6号線、2号線、3号線、4号線、ノースレール及びMCX (7,046百万\$(P281billion))
道路: 高速道路、幹線道路、準幹線道路の整備(10,205百万\$(P407billion))

- 1) マスタープラン EIRR: 46.4% B/C: 4.7
- 2) MRT/LRT/バスウェイ EIRR: 40.6% B/C: 3.5
- 3) 高速道路 EIRR: 50.8% B/C: 3.8
- 4) 幹線道路 EIRR: 47.5% B/C: 6.3
- 5) 準幹線道路 EIRR: 28.7% B/C: 2.7

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

1) 首都圏権限の強化: MMDA(マニラ首都圏開発庁)が中心的な役割を果たし、交通計画と都市計画の合理的な開発計画の策定、関係機関の連携、総合的な財源の割り当てを行うようにする。

2) 資金の確保: 資金を確保することはM/Pを実施する上で重要な項目であり、BOTプロジェクトの促進、LRTやPNRの民営化の検討などが課題となる。

3) 民間セクターの参加: 民間の参入しやすい制度の改善が課題である。

5. 技術移転

調査期間中: C/Pとのミーティング(103回)、ワークショップ(13回)、セミナー・ファクトブックの作成、MMUTIS交通モデルに関する7日間集中講義、カウンターパート研修(約3週間): MMDA, DPWHから4名

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>円借款等で提案プロジェクトの事業化実現(平成15年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>		<p>5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成14年度国内調査) 現在、MMDAが中心となり、MMUTISで策定されたM/Pを引き継いで開発計画の実施、検討、調査を行っている。 また、NCTSでMMUTISの調査データの管理を行っており、これまでも都市圏の調査を通じてデータの提供やアップデートを行っている。</p> <p>(平成14年度在外調査) MTDPプロジェクトの第一の資金源として、ODAと民間資金が検討されている。第一・第二主要道に於ける交通管理と低コスト対策については、その大半が公的資金を必要とする。高速道路やMRT/LRTバス道は資金を呼び込める可能性がある。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1)北部鉄道FS調査: Caloocan・Malolos間のPNR北部鉄道再建設のためBCDA/北部鉄道によって実施されたFS調査は2003年に完了した。 2)マニラLRTライン1延長プロジェクト: BOT法の下で実施が承認された。価格入札が来年実施予定。 3)南部鉄道: 実施が承認されている。韓国から資金提供が提案され、EDCF-KOEXIMに申請が提出された。2003年末に承認。 4)北部鉄道: 実施が承認されている。中国から資金提供が提案され、フィリピン財務局と中国Exim銀行が、本プロジェクト実施のためのMOUを締結した。 5)MRT2延長プロジェクト: JBIC資金を利用して事業を実施することが承認されている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 次段階調査:統合乗車券システム(United Ticketing System: UTS) 1)本プロジェクトは、LRT(Light Rail Transit)1号線、MRT2号線、MRT3号線、PNR(Philippines National Railway)の共通乗車券(コンタクトレス・システム)を利用する。これにより、乗客が一つの線から別の線へ乗り換える際、乗換駅にて乗車券を買うために列に並び、待つ時間が削減される。プロジェクトや初期段階では、乗車券の利用はLRT/MRT/PNRに限られていたが、バスなどの交通機関や、その他の輸送手段にも適用される予定である。 2)本プロジェクトの請負に、民間セクターの参加が奨励されている。そのデューデリジェンス(適正評価)の一部として、民間セクターは政府の負担が無い調査を提出しなければならない。 3)本プロジェクトは、民間セクターと合同で実施される。運輸通信省(Department of Transportation and Communications;DOTC)より、共通乗車券の利用による鉄道の統合に関して、幾つかの提示があった。技術作業グループ(Technical Working Group)が、プロポーザルの再検討の任務を受けている。</p> <p>(平成21年度在外調査) マリキナ橋及び連絡道路の建設 (概要) 1. Ortigas Avenueの遂行(C-5 Tikling) 2. Legarda/Quezon Blvd./D. Romualdaz 3. Pedro Gil (Taft Avenue からEmbarcadero Street) 4. Quirino Highway 5. SLEX East/West Service Road (目的) 1. マリキナ、リサル、パッシング(MARIPAS)地域へのアクセスの向上 2. SLEX周辺の乗客の効率的な送迎と分散のための、公共交通機関向上への対策 3. 他の道路網への交通の分散による渋滞の削減 (協力機関) 世界銀行 詳細設計は2005-07に実施された。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 109/99

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ビサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	Department of Public Works and Highways			
	現在				
7. 調査の目的	ビサヤ・ミンダナオ島を対象とした幹線道路網整備にかかるマスタープラン調査を実施。				
8. S/W締結年月	1996年9月				
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング 八千代エンジニアリング株式会社	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1997.1 ~ 1999.3 (26ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
		現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	438,540 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	IV-B/V地域、ビサヤ・ミンダナオ島							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>プロジェクトは3グループに分類。 グループ1(1999-20004): 2車線道路プロジェクト 舗装状況の悪い道路: 改修 砂利道・未舗装道路: 舗装のための改修 つながっていない道路: 舗装道路の建設 グループ2(2005-2010): 道路許容量拡張プロジェクト 許容量を超えた交通量 グループ3(2011-2016): 特別プロジェクト バイパス: 道路拡張が困難あるいは、拡張しても混雑が解消されない道路 高速道路: 輸送効率の劇的な改善が求められている場所 島間リンク: 島の開発に貢献あるいは島間の連携強化</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 1. 輸送効率: 主な改善点は、移動時間と車両運用コストに関する2点。 1) 時間: 2004年14%、2010年30%、2016年44%の削減 2) コスト: 2004年10%(9.7 bil. ペソ)、2010年21%(27bil. ペソ)、2010年(47.9bil. ペソ)削減 2. 道路ネットワークの発展: 舗装国道の密集度、舗装率の改善。 3. 時間距離の削減 4. 地域経済の発展</p> <p>道路敷設率: 1995: 0.21, 2016: 0.23 舗装道路敷設率: 1995: 0.11, 2016: 0.22 歩道敷設率: 1995: 51%, 2016: 91%</p>							
5. 技術移転	ワークショップ、カウンターパート研修(道路計画)							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) 円借款が供与された。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成14年度在外調査) 本調査終了後、1993年にJICAが実施した「ルソン島ネットワーク開発計画」のマスタープランのアップデートが必要であることが明らかとなった。すなわち、本調査結果と2つの調査結果を統合し、全群島をカバーする包括的なマスタープランを作成することを目的とされた。JICA研修による技術移転を活用するため、JICAアドバイザー(高速道路)の支援を得ながら、1993年のマスタープランの結果のアップグレードをカウンターパートが実施した。この結果は、NEDAと同様にDPWHも活用している。</p> <p>(平成15年度国内調査) 資金調達: 2002年3月29日 L/A 67.23億円「幹線道路網整備事業VI」 2001年以降JBIC LOANにより実施中(詳細設計及び建設)のプロジェクトは以下のとおり。 ロンブロン島 RO2-3 パナイ島 PA 7-2、PA15-1、PA14-3 サマル島 SA3-1、SA3-2、SA1-1～1-5 レイテ島 LE13-1～13-3 セブ島 CE2-1～2-4、CE3-1～3-2 ミンダナオ島 MI19-1～19-3、MI17-1～17-2、MI30-1～30-4、MI1-3、1-11～1-15</p> <p>(平成16年度国内調査) 幹線道路網開発計画フェーズ は、詳細設計を終了し、現在施工業者選定作業中。</p> <p>(平成17年度国内調査) 提案事業: セントラルミンダナオ道路事業 設計時期: 2005年9月1日～2006年8月31日 進捗状況: 10% (設計) 管理・運営の主体: DPWH PMO-RRNDP</p> <p>(平成21年度在外調査) 1.24th Yen JBIC Rural Road Network Development Project, Phase III PH-P220 a.Proprosperidad-Lianga Road, Agusan del Sur(55 % Accomplishment as of April 2010) b.Butuan City-Las Nieves-Esperanza-Bayugan Road, Agusan del Sur(17.5 % Accomplishment as of April 2010) 2.26th Yen JBIC Loan Package Loan No.PH-P237 - Central Mindanao Inter-Region Circumferential Road -Cotabato (jct. Awang)-Upi-Lebak-Kalamansig Road 3.Saudi Fund Development Mindanao Road Improvement Projects 4.National Roads Improvement Management Project (NRIMP) IMRD-Assisted, Phase II(World Bank)</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 102/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ピサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務・自治省			
	現在				
7. 調査の目的	ピサヤ地域及びミンダナオ地域の21州を対象として、フィリピン側カウンターパートに対する技術移転を行いつつ、水供給・衛生セクターの2010年までの州別長期計画及び5年間の中期計画を策定するものである。				
8. S/W締結年月	1997年8月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計株式会社			10. 調査団	0
			調査期間		1997.12 ~ 2000.9 (33ヶ月)
			延べ人月		155.53
			国内		2.00
			現地	153.53	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	478,961 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ピサヤ・ミンダナオ地方の21州: Batch1-Agusan del Norte, Agusan del Sur, Davao Oriental, Surigao del Norte, Batch2-Misamis Oriental, Bukidnon, Davao del Norte, South Cotabato, Sarangani, Batch3-N.Samar, E.Samar, Samar, Biliran, Leyte, S.Leyte, Batch4-Aklan, Antique, Capi, Iloilo, Negros Occidental.							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中期投資計画(5年)及び長期開発計画(2010年目標)の開発: 技術的・経済的・制度的・地域的開発 2. 水資源開発の利用可能性 3. LGUへの技術移転: オリエンテーション/ワークショップ、データ暗号化、パラメータ/セクター・コンディション企画、企画方式 4. JBIC円借款等の実施に向けてのLevel I 詳細調査 5. 選定された州の中から共通企画方式に合うモデル州を選定 							
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道及び衛生計画は底辺の企画レベルから行うことにより、コミュニティーの反応を確かなものにする。 ・定期的・断続的に計画を更新できるセクター企画能力のある研修済み現地スタッフ。 ・上下水道及び衛生セクタープロジェクト策定のための情報源。 ・セクタープロジェクト開発における政府機関間でのより効果的な調整。 							
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> a. 内容: コンピューターによる総合企画法、データ収集・検証、優先地区・自治体へのセクタープラン申請、技術的・経済的・制度的分析。 b. カウンターパート研修員受入(7名) 							

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	JBICローンにより実施予定(平成13年度在外事務所調査)。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査) 21のPW4SPがSangguniang Panlalawiganにより承認、採択された。SP決議はDILGに提出された。 給水、衛生プロジェクト実施に係るLGUsの一般管理及び能力向上の責任を確保する主導的役割を局が果たしているが、WSSPMOを通じてDILGも21の地区の中期目標要求に回答するプロポーザルの提出に主導権を持っている。したがって提案された地方給水衛生プロジェクトのフェーズ4(RWSSP 4)はJBICにより資金調達されることとなった。当該プロジェクトにより、LGUのカウンターパートの50%の能力向上を考慮した、中期要求の少なくとも50%が達成されると思われる。プロポーザルはNEDA-ICCに提出、承認済み。PW4SPはE.Samar, Biliran及びS.Leyte地区のADB基金プロジェクトに係る、優先地区確認役務も行った。 将来的にセクター計画と実施の政策・戦略を推進するであろうNEDA、NSO及びLGUsなどの他の組織にも、セクター計画は最新情報を与える。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 1)「ビサヤ・ミンダナオ4都市衛生改善」 対象4都市: Bacolod City, Lagvilaran City, Malaybalay City 日本政府に資金要請するため、NEDAによる計画のレビューが行われている。 2003年～2004年に調査実施予定。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 「ミンダナオ地方水供給開発プロジェクト」 資金要請: 無償資金 (事業内容) 南部ミンダナオの水供給への対応 プロジェクトの目的: 1)各地域の計画・実施・モニタリングを行うLGUの強化 2)システムの維持・管理へのコミュニティの参加を通じた持続可能性の促進 裨益効果: 1)制度開発 2)水供給施設の建設 3)保健衛生教育の促進 4)必要機材の供給対象地域: 11県 プロジェクトの現状: NEDAによって見直しが行われており、その後、地域開発議会で検討される。 プロジェクト実施期間: 2005年度～2007年度</p> <p>(平成18年国内調査) 標記調査(PW4SP)により提案されたビサヤス(Visayas)、ミンダナオ(Mindanao)地方21州の地方給水衛生事業の実施について、2000年以降、JBICへ打診しているが、「ルソン地方5州において現在進行中の同種の融資事業である"Rural Water Supply and Sanitation Project V"の実施内容、成果を見極めたうえで適否を判断したい」旨のJBICとしての意向は、引き続き現在も同様である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 202/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マヨン火山地域総合防災計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省				
	現在					
7. 調査の目的	マヨン火山周辺地域を土石流による被害から守るための総合的な防災計画M/Pを策定し、優先プロジェクトに対するF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1998年4月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社コーエイ総合研究所			10. 調査団	19	
					調査期間	1998.10 ~ 2000.8 (22ヶ月)
					延べ人月	94.92
					国内 現地	20.56 74.36
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成費、ボーリング調査、河床材料の構成調査、洪水・土石流後の横断測量、水文調査、泥石流、泥石流被害調査、住民災害意識調査、防災行動調査、空中写真撮影					
12. 経費実績	総額	460,678 (千円)	コンサルタント経費	424,564 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: マヨン火山山麓全域 F/S: マヨン火山南東部斜面								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P (予算総額 13,360 mil. PHP):

1) 砂防事業:

- (SF-1)ヤワ川水系砂防プロジェクト(予算:2,344.5 mil. PHP)
- (SF-2)キナリ(A)川砂防プロジェクト(予算:1,912.8 mil. PHP)
- (SF-3)ブアン川砂防プロジェクト(予算:249.1 mil. PHP)
- (SF-4)サン・ヴィセンテ川砂防プロジェクト(予算:1,459.1 mil. PHP)
- (SF-5)バダン川砂防プロジェクト(予算:960.4 mil. PHP)
- (SF-6)バッド川砂防プロジェクト(予算:584.9 mil. PHP)
- (SF-7)ブラウ川砂防プロジェクト(予算:769.2 mil. PHP)

2) 河川改修: (RI-1)ヤワ川河川改修プロジェクト(予算:509.2 mil. PHP)

3) 都市排水: (UD-1)レガスビ市都市排水プロジェクト(予算:643.7 mil. PHP)

4) 予警報・避難: (FW-1)予警報・避難システム強化プロジェクト(予算:3,740.2 mil. PHP)

5) 移住/再定住: (RR-1)移転/再定住プロジェクト(予算:186.6 mil. PHP)

F/S:

- 1) 砂防事業: (SF-1)ヤワ川水系砂防プロジェクト(予算: Foreign: 377.8 mil. PHP, Local: 991.9 mil. PHP, Total: 1,369.7 mil. PHP)
- 2) 河川改修: (RI-1)ヤワ川河川改修プロジェクト(予算: Foreign: 330 mil. PHP, Local: 263.9 mil. PHP, Total: 593.9 mil. PHP)
- 3) 都市排水: (UD-1)レガスビ市都市排水プロジェクト(予算: Foreign: 322.6 mil. PHP, Local: 84.8 mil. PHP, Total: 407.4 mil. PHP)
- 4) 予警報・避難: (FW-1)予警報・避難システム強化プロジェクト(予算: Foreign: 41.1 mil. PHP, Local: 456.3 mil. PHP, Total: 506.4 mil. PHP)
- 5) 移住/再定住: (RR-1)移転/再定住プロジェクト(予算: Foreign: 50.2 mil. PHP, Local: 329.7 mil. PHP, Total: 379.9 mil. PHP)
- 6) Supporting Programs (Foreign: 295.1 mil. PHP, Local: 82 mil. PHP, Total: 377.1 mil. PHP)

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	23.75	2)	21.56	3)	0.00	4)	16.21
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

特に無し

5. 技術移転

カウンターパートと一緒にJICA各調査団員が業務をすることにより、カウンターパートに技術移転が行われた。

.案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化・進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由 円借款を申請(平成14年度在外事務所調査)。				
4. 主な情報源		5. フォロ-Up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) JICA調査後、周期的な火山活動は収束に向かうと考えられていたが、2000年2月、2001年7月に大きな噴火活動があり、噴火活動の周期は短くなっているように観測されている。噴火による被害は毎年起きており、2001年7月に起きた噴火では、約5万人が31の村落から避難した。フィリピン地震火山観測所(PHIVOLCS)は、現在も継続的にマヨン火山の観測を行っている。</p> <p>近年の噴火により、岩谷の流れが火口から2kmまで達し、火砕流により侵食谷が形成され、数千万m³単位の火砕流堆積物が南東斜面に堆積した。マヨン山麓南東斜面上流部に堆積した火砕流堆積物は、その後台風時に起こる降雨などにより中下流部へ泥流が発生し堆積するという二次災害が起こっている。これら堆積物は不安定な状態に有り、これから始まる雨期の長雨や台風によりさらに下流へ泥流を発生し、河川中流から下流にある村に災害をもたらす可能性がある。よって、これから発生が予想される泥流による災害対策を講じる必要があり、特に既存の避難施設から離れている河川中流域に居住している住民のための避難施設建設を比国政府はまず無償援助として提案している。</p> <p>上記のように、JICA調査で選定されたプロジェクトは南側を中心とする南東斜面の対策工が主である。選定プロジェクトには再定住地建設等の長期的施設計画が考慮されているが、近年の継続的なマヨン火山の噴火状況及び砂防施設の緊急性を考慮するに当たり、南東斜面内に避難施設を先ず建設する必要がある。噴火状況を継続的に観測しながらも、避難施設設置後に、JICA調査で選定されたプロジェクトを実施してゆきたいというフィリピン政府の意向に変化はなく、26次ローンに申請予定である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) M/P実施中は、火山活動は弱まり、修復作業が早急に開始されると考えられていたが、2000年2月及び2001年7月に大きな噴火が連続的に起こった。したがって火山活動は弱まることなく周期は短くなった。2001年7月の噴火は31のバランガイの約5万人の住民を避難させた。PHIVOLCSは継続的にマヨン火山活動を監視している。マヨン火山の南部地域における更なる災害を避けるために、当該地域の住民保護用の避難センター建設が必要である。既存の避難センターから遠い中腹の住民に特に必要とされ、現在JICA無償援助で検討されている。緊急性から、マヨン山災害地域の避難センター建設が、M/P実施に先駆けて要請された。</p> <p>2001年11月5日のICC技術理事会において、ICC閣僚委員会に対して2001年12月13日の会議での当該プロジェクトの承認の支持を表明した。</p> <p>優先プロジェクトは再定住地域などの長期的構造手法に集中しているが、最近の火山活動の活発化を考慮すると、当該地域に避難センターを先ず建設し、その後に優先プロジェクトを実施するのが現実的である。JICAのM/Pの推奨事項を基にした、フィリピン政府のマヨン火山周辺地域修復プランは変更されなかった。優先プロジェクトはJBIC第26次円借款パッケージに要請されることとなった。</p> <p>(平成14年度国内調査) 無償資金協力による避難センター建設及び円借款によるその他優先プロジェクトの実施が要請されていた。しかし、避難センターについては、既存施設(小学校など)の活用により当面は対応が可能として日本側の評価が低いという情報がある。一方、円借款については、本邦技術活用借款(STEP)での実施を提案しており、実施機関であるDPWHからNEDAへ要請されたが、最終的なNEDAリスト(26次円借款)から外れている。引き続きSTEP借款として申請予定である。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 「マヨン火山災害防止プロジェクト」に関して、2001年10月、JBICのSTEP借款を要請。 Albay県、その他関連する地方自治体(LGU)は、プロジェクトの運営・立ち上げ委員会を設立し、資金源について検討している。</p> <p>(平成15年度国内調査) フィリピンの実施機関であるDPWH(公共事業道路省)より円借款要請がNEDA(国家経済開発庁)に提出され、現在審査中であり、NEDA Region が事業評価を行っている。12月中旬にNEDA Central Office ICCの議題になる予定である。 要請額: 約59億円(2,370百万ペソ) 要請内容: ヤワ川系防砂プロジェクト(1,370百万ペソ: 34億円)、レガスビ市年排水プロジェクト(600百万ペソ: 15億円)、予警報システム強化プロジェクト(400百万ペソ: 10億円)</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) PMO洪水管理ついて、DPWH中央事務所が外国資金を申請しようとしている。</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査) JICAは、マヨン火山地域のモニター作業を支援するため、2004年、雨量局1局及び土石流観測局の強化を防災の観点から実施・完成した。観測局強化の完成を記念すると共に、関係者に対して更なる普及・周知を図るため、引渡し式並びにセミナーを2004年8月2日に催行した。マヨン火山防災セミナーは、DPWH、OCD、NEDA等関連省庁のRegional Directors(地方局長)及び日本国大使館書記官、JICA専門家らが参加し、円借款によるマヨン火山総合防災事業の必要性が確認された。</p> <p>(平成16年度在外調査) 資金調達はまだ出ていない。現在、Region の国家経済開発庁(National Economic and Development Authority)にて検討中である(円借款)。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 207/00

作成 2001年5月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ首都圏鉄道標準化調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省				
	現在	Department of Transportation and Communications (DOTC)				
7. 調査の目的	マニラ首都圏の鉄道交通システムのインテグレーションのためのマスタープランを作成し、また、モデル駅での概略設計を行うものである。また、調査の実施を通じてフィリピン側カウンターパートへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1999年8月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	16
			調査期間		2000.2 ~ 2001.3 (13ヶ月)	
			延べ人月		81.81	
			国内 現地		29.84 51.97	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 乗り継ぎ及び運賃に関するアンケート調査、2. 開発計画のヒアリング調査、3. 土地利用・土地所有状況調査、4. 航空写真測量調査					
12. 経費実績	総額	271,666 (千円)	コンサルタント経費	256,826 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏の鉄道システム事業区域・計画地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1. 駅前広場整備計画(バス・ジブニーターミナル整備、歩道整備、アクセス道路整備・改良プロジェクト)
2. 駅施設改良プロジェクト(エスカレーター、エレベーター自由通路整備、等)
3. 直通運転プロジェクト(マニラ北鉄道とマニラ南鉄道、LRT 1号と3号)
4. 駅を中心とするバス・ジブニー路再編成プロジェクト
5. 総合交通政策・計画の実施に向けたタスクホースチームの設立
6. 都市開発基金設立プログラム
7. 鉄道セクター人材育成プログラム
8. 鉄道と一体となった住宅地開発計画

計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2001.1	2)	2001.1 ~ 2006.1	3)	2001.1 ~ 2007.1	4)	2001.1 ~ 2015.1
--------	----	-----------------	----	-----------------	----	-----------------	----	-----------------

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	28.64	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

開発効果:

1. 鉄道系交通ネットワーク相互の結合を実現させることにより、鉄道の利用者が増加する。
2. 適切な鉄道運賃の設定、定期券の導入、乗り継ぎ乗車券の発行及び乗り継ぎ運賃の通算制度の導入により旅客サービスが向上する。
3. 鉄道ネットワーク相互の直通運転を実現させることにより利便性が一段と向上する。
4. 駅・駅前広場の設計標準を定めることにより、駅へのアクセス手段であるバス、タクシー、ジブニーの着発及び鉄道との乗り換えが便利になる。

5. 技術移転

- ・OJT
- ・ワークショップの開催(計5回;分野別に各専門家から技術移転を実施)
- ・セミナーの開催(計2回;日本における都市鉄道の現況、鉄道開発の評価、駅・駅前広場及び駅周辺の開発・整備による効果等のついての講演)
- ・本邦研修:1人

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>次段階調査を実施中(平成15年度在外事務所調査) 政府と民間業者間で仮契約にむけて協議中(平成17年度調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>		<p>5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) フィリピン運輸通信省では、「マニラ首都圏鉄道標準化調査」報告書を受け、実現可能なものについて内部検討を行っている。特に重要としているのは、技術基準の作成であり、フィリピン運輸通信省に派遣されているJICA専門家のアドバイスを受けながら検討を進めている。 直通運転、駅前広場については、今後の中・長期計画の中で参考にするとしている。 サービス改善については、実現可能なものから導入していく予定である。(エレベーターの設置、等)</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) DOTCに派遣されている日本人専門家によって、SIRNMMの最終セミナーが2003年3月に実施される予定。 メトロマニラにおける総合鉄道システムは、DOTCの長期的な目標である。調査で提案された鉄道部門の再編成も行われる予定。再編成の中では、鉄道路線及び施設の管理・運営の責任を負う路線局の設置を計画している。また、民営化を促進するために、鉄道車輛の所有権と管理を民間部門に移管する予定。これらの政策・戦略はDOTCによって検討中。</p> <p>(平成15年度国内調査) 国土交通省が平成14年度から実施している「アジア都市鉄道整備調査」において、フィリピン運輸通信省はマニラ首都圏におけるLRTのインテグレート化を提案しており、国土交通省で検討中である。また、フィリピン運輸通信省に派遣されているJICA長期専門家(国土交通省鉄道局からの出向者)が本調査で提案した技術基準等の実現に向け、フィリピン運輸通信省を支援している。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 次段階調査:NITTC(北部インターモーダル複合輸送ターミナル) メトロ・マニラの北部に北部ルソン県で運行される地方バス用中央ターミナル(11.7ha)とその他都市交通との立体交差の建設。 Phil-Ville Development and Housing CorporationがFS調査を実施。中央ターミナルは、北部ルソンからメトロ・マニラへの県バスの流入を妨げることが予想されるため、他の交通のために道路スペースをあける必要がある。2003年4月調査終了。</p> <p>(平成16年度国内調査) 国土交通省が平成14年度から実施していた「アジア鉄道整備調査」において、フィリピン運輸通信省は、マニラ首都圏におけるLRTのインテグレート化を提案していた。今後、この計画をフィリピン国内で検討し、具体化の機運が高まれば、調査が発生する可能性は高い。 技術支援など: フィリピン運輸通信省に派遣されているJICA長期専門家(国土交通省鉄道局、現在は鉄道建設、運輸施設整備支援機構からの出向者)が本調査で提案した技術基準等の実現に向け、引き続きフィリピン運輸通信省を支援している。なお、本調査実施時点では、建設中であったLRT2号線が本年(2004年)に開通している。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. NITTCは、MRT3のMonumentまでの延長路線へのBalintawak駅における接続を提案した。しかし、計画期間が長いこと、接続を行わないまま急遽NITTCが進めることに決定した。NITTCが開通した後に、接続が実現されることになる。プロジェクトは、民間セクターによって、実施されるため、政府に負担は無い。 2. NITTCプロジェクトは、LTFRB/DOTCによって承認され、フィリピン経済開発庁(National Economic and Development Authority: NEDA)によりレビューと承認がなされる。NEDAは、2004年8月、「First Pass Approval」の承認をした。 3. NITTCプロジェクトのためのLTFRB/DOTCの技術者グループ(Technical Working Group: TWG)は、BOT LAWに基づき、提案者とDOTC間の利権契約案のレビューを行った。TWGは、NITTCプロジェクトについて、特別入札アワード委員会(Special Bids and Awards Committee: SBAC)に契約案のレビューと承認を提案した。SBACの承認が下り次第、DOTCは再度NEDAに「Second Pass Approval」を申請する。 4. NITTCのプロジェクトが承認され、「Second Pass Approval」がNEDAから下りれば、DOTCは、BOT LAWの実施基準と規則(Implementation Rules and Regulations: IRR)に則して、「未承認モード(Unsolicited Mode)」で実施される。</p> <p>(平成17年度国内調査) 現在BOT事業としてMRT7号線が提案されており、政府と民間事業者との間で、仮契約に向けた協議を行っている。この計画案の中には、鉄道と一体となった住宅地開発計画も提案されており、開発調査の提言が活用されている。駅前広場整備計画の一環として、3号線と1号線、あるいは1号線と2号線における接続駅間において、乗換客専用の歩道橋が整備され、開発調査で指摘された考え方が現地に反映されている。 3号線の延伸計画は従来1号線のモニュメント駅までであったが、北部ルソン鉄道の事業の進展に伴い、3号線をカローカン駅まで延伸することになった。</p> <p>次段階調査: 首都圏旅客流動調査 実施時期: 2005年8月 実施機関: 運輸通信省(DOTC) 目的: 線区間の乗換客の実態を把握すること。 標記調査との関係: 流動調査は、調査報告書で指摘されているマニラ首都圏における鉄道の統合化を推進するためのものであり、DOTCの短中期計画の中においても重要な位置付けにある。</p> <p>(平成18年度国内調査) 次段階事業: North Rail Project 資金調達: 調達先: 中国輸出入銀行, (400億円) 内容: CalocanよりMalolos間32kmをFirst Stageとして計画され、複線非電化、Calocan付近の市街地では高架構造が採用されている。軌道間隔はPNRの南線との接続を考慮し、PNR同様狭軌が採用された。車両基地、軌道構造、橋梁は全て新設される予定であり、32kmで6駅とし、駅間隔は4~10kmである。現在不法占拠者の移転が、副大統領の指導のもと地方政府の全面的支援のもと実施中である。</p> <p>次段階事業: North-South Linkage Project 資金調達: 調達先: 韓国政府OCA, (50億円) 内容: CalocanよりMalolos間32kmをPhase Oneとする修復事業であり、事業内容は1991年にわが国のODAで実施した国鉄通勤南線活性化の事業内容を最大限に活用し、総工事費を低く抑えている。50億円の中に21輛のDiesel Carの調達が含まれており、他分野の修復工事を制限せざるを得ず、事業効果が疑問視されている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 201/00

作成 2001年7月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	イサベラ州農地改革地域開発計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地改革省				
	現在					
7. 調査の目的	1. イサベラ州に散在する21 ARCを対象に、農業生産及び農業経営の両面からの改善を目的とした農地改革地域開発に係るM/Pを作成する。2. M/Pにおいて選定された優先地区・事業に係るF/Sを実施する。3. フィリピン側カウンターパート技術者に対して、個々の調査手法、事業計画及びその考え方についての技術移転、指導を行う。					
8. S/W締結年月	1999年5月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	11	
					調査期間	1999.9 ~ 2001.1 (16ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	農家経済調査、主要構造物の地質調査、道路路線測量、計画貯水池敷の平面測量					
12. 経費実績	総額	169,265 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: イサベラ州全域内の 22 ARCを対象 F/S: 類型化した中から、5 ARC(ラボガン、ミナグバグ、キリン、ラ・スエルテ・クラスター、サン・マヌエル)を優先開発地区としてF/Sを実施								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	114,426	内貨分	1)	46,486	外貨分	1)	67,940
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	24,946	内貨分	1)	10,502	外貨分	1)	14,444
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- M/P及びF/S:
1. 農業開発計画: 稲作、作物多様化、傾斜地農業、苗床開発、家畜、食品加工
 2. 灌漑開発計画: 灌漑改修・建設プロジェクト(19件)
 3. 収穫後貯蔵施設: 倉庫、ソーラー・ドライヤー・乾燥室
 4. 農場-市場間道路
 5. 農民組合開発計画: 社会支援準備
 6. 農村金融計画: 信用貸
 7. 生活改善計画: 家畜・家禽、家庭園芸、魚の養殖、きのこ栽培、簡単な食品加工
 8. 経営能力増強

計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2020.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

前提条件:

農地改革受益農民は脆弱な資金力のため、近傍の民間金融業者から高金利で(月7%)農業生産投入資材を調達し、その返済に追われている状況にある。また、彼らを支援するために組織された多目的協同組合が不活性化状態にある。この状況を改善するためには、上記多種計画の中でも、農民組織強化、運営能力向上計画の優先的に実施する事が必要である。

5. 技術移転

OJT: 関係機関の技術者、カウンターパートに対してセミナー、随時技術会議(月に1回の割合)を開催した。
本邦研修(2名)

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化・進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>事業化に向け準備中(平成13年度国内調査)。具体化の可能性が高い(平成17年度調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>		<p>5. フォロ-up調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査) (平成13年度国内調査) 最終報告書はJICAからDARに2001年4月提出された。当該調査は、他の地域において同様に実施されることが提案された。 M/P及びF/S 開発調査終了後、JBICローン「農地改革インフラ支援事業 (ARISP II)」により取り上げられる予定の6 地区の事業計画(灌漑、農道、収穫後処理施設、村落給水)がF/S のレビュー段階にある。残りの地区及びコンポーネントについては事業実施の目処は建っていない。</p> <p>(平成14年度国内調査) 調査終了後から現在にいたるまで実施機関である農地改革省(DAR)は本件の有償資金協力による実施を希望しているが、未だ要請の日本側への正式な提出はなされてない。要請が未だなされていない理由としては、1) 援助の窓口である国家経済発展庁(NEDA)の指示で、農地改革省は外国援助案件の要請につき削減を求められている。これは、現在、特に同省において日本からの援助が多数(有償2件、無償1件)同時に実施されているので、これらのある程度までの消化を待って新規要請にもちこみたいという考えからであると言われている。2) 本件について農地改革省側より、調査対象であったイサベラ州の北に位置するカガヤン州も実施対象に加えたい旨の希望があり、農地改革省側が要請内容について技術的検討/調整を行なっている途中である。しかしながら同省側では引き続き本件の有償資金協力での実施を強く希望しており、上述のような状況が改善されれば正式な借款要請となることが予想される。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) DARは日本の円借款を提案している。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) ARCを対象とした5計画がARISP で実施された。DARは、JBICの資金による調査の提案をさらに計画しているが、より広い地域を対象とするARISP の方がJBIC資金要請に対する優先度が高い。円借款による2つのDARプロジェクトが実施中。ARISP への提案は、JBICへの申請の提出の準備をしている。</p> <p>(平成16年度国内調査) 2003年、円借款として資金要請。21ARCに対して、M/Pを実施したが、うちF/Sの実施された5ARCについては、円借款事業であるARISP-2において実施された。残りの地区については、F/Sが実施されていないため、新たにF/Sから資金を援助される可能性は極めて低い。ARISPは原則、F/Sの存在するARCしか取り上げられない。またフィリピン独自でF/Sを実施できる財政状況にない。</p> <p>(平成16年度在外調査) 農地改革インフラサポートプロジェクト(Agrarian Reform Infrastructure Support Project: ARISP)フェーズ2の下、JBICに対して資金要請。</p> <p>(平成17年度国内調査) 優先開発地区の一部が現行実施事業に取り入れられているとの情報もある。</p> <p>(平成17年度在外調査) 本調査によってCoverされたARCの多くは、ARISP IIおよびARCDP II(下記参照)のもと、すでに資金を調達済みである。DARはARISP III実施に関心を持っており、提案された対象範囲の広さと、ARISP IおよびIIの模範的なパフォーマンスという観点から、JBIC資金(2007年円借款パッケージ)のもとに資金提供を受けることを提案した。</p> <p>次段階事業: 農業改革インフラ支援事業(ARISP II) 資金調達先: JBIC(円借款) 内容(事業名、事業費、状況): <ol style="list-style-type: none"> 1. Cabaruab STW, 2,545,059 フィリピン・ペソ、完了 2. Cabaruan-Manaring道路, 5,335,670 フィリピン・ペソ、完了 3. Cabaruan RWS, 172,143 フィリピン・ペソ、完了 4. Capirpiriwan ARC, 17,337,780 フィリピン・ペソ、完了 5. National Hi-way sitio Estampa road with bridge, 6,718,019 フィリピン・ペソ、完了 6. Capirpiriwan PHF, 806,890 フィリピン・ペソ、実施中 7. Capirpiriwan RWS (LI), 275,044 フィリピン・ペソ、完了 8. Malacopa橋および道路, 5,909,329 フィリピン・ペソ、実施中 9. Viola cluster PHF, 854,514 PHP, ongoing 10. Banquero RWS (LI), 226,064 フィリピン・ペソ、完了 11. Banquero Binarsang road PI, 10,537,215 フィリピン・ペソ、完了 12. Minagbag Abut PHF, 2,527,411 フィリピン・ペソ、実施中 13. Minagbag cluster RWS (LI), 400,116 フィリピン・ペソ、完了 14. Aggasid and Sabado道路, 9,400,953 フィリピン・ペソ、完了 15. Lapogan PHF, 801,460 フィリピン・ペソ、完了 16. Lapogan RWS (LI), 609,937 フィリピン・ペソ、完了 17. Lapogan FMR, 12,021,292 フィリピン・ペソ、完了 </p> <p>次段階事業: 農業改革コミュニティ開発事業(ARCDP2) 資金調達先: 世界銀行 内容: (全事業が実施を承認されている) <ol style="list-style-type: none"> 1. san Ramon-Bagong Tranza FMRの建設 2. San Ramon FMRの改修および建設 3. CENEA FMRの建設 4. Villa Remedios-Centro 道路の建設 5. DIPASIVI 道路の建設 6. Dipacama-Anonang 道路の建設 7. Sinamu Norte-Sitio Nagbarakalan FMRの改修 8. Sinamu 橋の建設 9. Sinamu CISの改修 10. Annanuman-Dalena-San Vicente 道路の改修 11. Villa Cayaban-Sta Cruz 道路の建設 12. Cagurungan 道路の建設 13. Station cruz Lalupa道路の改修および建設 </p> <p>(平成18年度国内調査) 農地改革省は、本件調査の実施時の「農地改革地域」(Agrarian Reform Community, 略称ARC)コンセプトをさらに発展させ、いくつかのARCを統合して支援事業を行う「拡大ARC」(Expanded-ARC)を策定、その他政権の交代、大臣の交代によりARC開発のコンセプトを短い期間で方向修正を繰り返していることから、本件調査のアウトプットについてもその方向性が確定するまでは次段階調査、次段階事業への動きが停滞している。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 110/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	国家灌漑庁運営強化計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁(NIA)			
	現在				
7. 調査の目的	1. 効率的かつ効果的な灌漑事業の実施及び灌漑システムの運営を目指し、国家灌漑庁(NIA)の運営強化のための改善計画を策定する。2. フィリピン国のカウンターパート技術者に対し、計画立案の手順・手法及び個々の調査項目についての調査手法等について技術移転を行う。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	2000.8 ~ 2001.10 (14ヶ月)	
			延べ入月	72.87	
			国内	7.90	
			現地	64.97	
11. 付帯調査 現地再委託	受益者意識調査、GISデータベース作成				
12. 経費実績	総額	314,531 (千円)	コンサルタント経費	295,161 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>改革案における優先事項の決定にかかる協議が数々のワークショップ、及びConsultant Task Force (CTF)の会合においてなされ、NIAとJICA調査団の間で提案事項を「アクション・プラン」とし、2001～2004年度に実施することを確認した。</p> <p>アクション・プランは、以下の5つのコンポーネントからなる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業実施改善計画 2. 維持管理改善計画 3. 水利組合(IA)支援強化計画 4. NIA組織統合改革 5. 財務収支改善計画 <p>提案したアクション・プランは、改革のインパクトを考慮して、4年間(2001年から2004年)で実施する。最初の2年は、アクション・プランの前期(移行期)と位置付け、主要な運営強化実施の準備作業を行い、2004年までの後期(2年)でNIAの財政立て直しのための(実質的な)運営強化のための諸改革を断行する。また、この前期2年の移行期間に、組織改革案に基づき管区灌漑事務所(RIO)、国営灌漑システム事務所(NISO)、並びに州灌漑事務所(PIO)の統合と権限移管のための準備を行う。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>アクション・プランの実施にあたっては、移行期を設けることで、変革のインパクト、特に、NIA中央の思い切った改革/スリム化に伴うインパクトは軽減され、中央からRIO(ないしAIOO)への権限・機能移管もスムーズに行うことが可能となる。このアクション・プラン期間に、NIA中央の部署は、統廃合と人材の有効配置により整理・再建されることになる。</p>							
5. 技術移転	本邦研修(2人)							

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成17年度調査) 調査の成果が活用されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成14年度国内調査) 運営システムで提案されている強化策が実施されれば、NIAは独立採算性を改善することが可能となる。提案中の改善計画では、コストの大幅な削減と収益の増大が図られる。コスト削減につながる主な改善は、1) 中央本部の合理化、2) 管区灌漑事務所の統合及びNISOと州灌漑事務所の統合、及び3) 余剰人員の削減である。収入面では水利費収入の増加と管理費を含むその他収入の増加を図ることで改善する。しかし、提案されているNIAの運営システムの強化策の実施は決して容易ではないことを認識しておくべきだろう。調整段階では痛みを伴うことが予想されるが、長期的には組織の独立採算性を実現し、灌漑と水資源開発を担う組織として信頼性を回復するものとなる。これらの運営強化計画をアクション・プランに従い実施に移していくこととなるが、これだけの改革を一気にやることは難しく、ある程度時間をかけて実施して行くこととなる。それまでの経過期間は、NIAは自己の収入だけで支出を賄うことは難しく、しかるべく政府補助金を得つつ改善を進めて行くこととなる。その際、NIAとしての、より具体的な改善計画を予算管理省(DBM)などに提示し、これを里程碑(マイルストーン)として、着実に進める必要がある。</p> <p>提示するアクション・プランは直ちに着手すべきである。特に事業計画と日程の作成及び関係機関との調整のため、NIAは総裁直属の特別タスクフォース・チームを組織すべきである。まず、設置すべきタスクフォース・チームは、1) NIA組織統合のためのタスクフォース、2) 維持管理改善のためのタスクフォース、及び3) 財務収支改善のためのタスクフォースである。</p> <p>(平成15年度国内調査) 標記調査において提案された事業を実現させるのはトップの強いリーダーシップが必要であるが、政治的な任命となる総裁にその実行を求めるのは難しい。当面のスリム化には資金調達が必要であるため、現政権下ではかなり難しい。今後、組織改革を実行するには外圧が必要と考えられ、IBRD、ADB等の国際機関とドナーが協力し、NEDAを通じた強い圧力が実現の鍵となる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 本調査で提案された組織の考え方を利用して、NIAは独自の組織構造を提示した。しかし、再組織化によって生じる別居者・退職者に手当とする資金が不足しているため、再組織化は大幅に遅れている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 提案された強化計画は、NI-BOD及びDBMにより承認されたが、事務総長事務所において未だ保留中である。本計画は、資金調達が出来次第、調査提言の一部として実施される予定である。 2. 2004年10月、管理部門の戦略レビューとその機能と機能の合理化によって影響を受けると思われる政府機関に対してオプションとインセンティブを与えるように支持する大統領命令No.366が発令された。しかし、内部収益率(IRR)はまだ出されていない。IRR案はコメントを得るために回覧されている。また、大統領命令は、さらに機能と管理部門の機能の合理化により影響される職員について、退職及び離職手当のパッケージについて規定している。</p> <p>(平成17年度国内調査) 本調査で提案したアクションプランの中で最大のポイントであるNIAのスリム化に向けた組織改革については、職員の退職金手当等、資金調達の難しさがあり、進展を見せてはいない。 提案したNIAの組織改革以外のアクションプランについては、施設の維持管理を含む水利組合の支援強化が実施されつつある。</p> <p>(平成17年度在外調査) 本開発調査において提案された事業は、NIAの管理部門の頻繁な交代と、退職金にかかる資金の供給という点から実施が遅れている。NIAの改革案の実施に向けた資金要請がなされ、世銀支援の参加型灌漑開発プロジェクトに含まれる予定である。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 205/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	セブ州港湾総合開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省(セブ港湾庁)				
	現在					
7. 調査の目的	セブ州全体の港湾開発戦略、並びに現セブ港、新セブ港及び優先港湾のマスタープランを策定するとともに、現セブ港及び新セブ港については短期整備計画調査(F/S)を実施する。また調査を通じた港湾整備に関する技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	2001年1月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	16
			調査期間		2000.12 ~ 2002.3 (15ヶ月)	
			延べ人月		75.40	
			国内 現地		24.49 50.91	
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、港湾施設現況調査、自然条件調査、環境現況調査、環境評価調査					
12. 経費実績	総額	292,993 (千円)	コンサルタント経費	273,480 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 新セブ港、セブ港、トレード港、サンレミヒオ港 F/S: 新セブ港、セブ港						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	341,371	内貨分 1)	103,190	外貨分 1)	238,181
		2)	68,116	2)	25,381	2)	42,735
		3)	18,427	3)	6,520	3)	11,907
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	166,227	内貨分 1)	70,445	外貨分 1)	95,782
		2)	15,454	2)	4,531	2)	10,923
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容							
M/P: 1. 新セブ港: 外貿コンテナターミナル(1,200m、-13m、4バース、10ガントリークレーン) 外貿多目的ターミナル(380m、-10m、2バース)、アクセス道路 2. セブ港: 棧橋1-3の改良(棧橋1、2は拡幅含む)、旅客船ターミナルビルの整備 3. トレード港: RoRo岸壁、高速船岸壁、貨物船岸壁、ヤード、旅客ターミナル 4. サンレミヒオ港: RoRo岸壁、高速船岸壁、ヤード、旅客船ターミナル							
F/S: 1. 新セブ港: 外貿コンテナターミナル(600m、-13m、4バース、5ガントリークレーン) 外貿多目的ターミナル(190m、-10m、1バース)、アクセス道路 2. セブ港: 棧橋1、3の改良(棧橋1は拡幅含む)、旅客船ターミナルビルの整備							
計画事業期間	1)	2006.1 ~ 2008.1	2)	2004.1 ~ 2010.1	3)	~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	23.00	2)	28.00	3)	0.00
	FIRR	1)	7.40	2)	7.10	3)	0.00
1. セブ地域の貨物輸送の拠点、2. 旅客輸送の安定化によりセブを中心としたビサヤ・ミンダナオ地域の経済発展が期待される。							
5. 技術移転 セミナーの実施及びカウンターパート1名(港湾計画)に対する本邦研修の実施。							

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 実施に向け関係機関と協議中。今後、本調査のレビュー(特にコスト面)をしたいとの意向あり。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成14年度国内調査) 現港の改良と新セブ港の整備は、緊急性が高いことから、優先順位の高いプロジェクトとして推進されていくものと考えられる。セブ港湾庁でのプロジェクトの選定が終了されたい、事業着手の手続きにはいると思われる。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)(平成15年度在外事務所調査) 提案プロジェクトの経費は、CPAの財政から考えて高額である。CPAは、対象の港湾改修計画実施のために、民間セクター、地方自治体等、他の組織との連携やジョイントベンチャーのようないくつかの代替案を検討・評価している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 現在、民間企業が独自の資金で専用棧橋開発調査を実施したく準備しているとの情報を入手しているが、実現しているとの情報は入手していない。中央政府運輸省(DOTC)、セブ港湾局は、事業費のうち国内資金負担分の目処がたたないため、具体化の可能性は測れない。</p> <p>(平成17年度国内調査) 全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査においても、短期計画案件として早急な実施が必要と位置づけられている。CPA総裁も必要性は認識しているが、ペソが下落傾向にあることから、円借款の活用に消極的で、フィリピン国内での資金調達を模索しており、具体的な進展は見られていない。</p> <p>(平成17年度在外調査) 1. 新セブ港: 実行に移っていない。 2. セブ港: ・ 棧橋1: 内部資金を用いて旅客ターミナルの改良工事が行われている。 ・ 棧橋2: 発着荷物取扱所は撤去された。 3. サンレミヒオ(ハグナヤ)港: RoRo岸壁改良工事は2006年1月の第1週までに開始。</p> <p>(平成18年度国内調査) CPAも必要性は認識しているが、総裁の交代により、現在凍結中との情報がある。</p> <p>(平成19年度国内調査) 2007年に入り、セブ港湾公社(CPA)のゼネラルマネジャーが本調査提案事業の実現に向けて動き出したいとの意向を持ち、まず上部機関の運輸通信省(DOTC)との協議を行った。今後、本調査のレビュー(特にコスト面)をしたいとの意向である。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 301/01

作成 2002年10月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	カガヤン川下流域洪水対策計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省			
	現在				
7. 調査の目的	洪水の影響を受けるカガヤン川全流域の現状を改善し、農業生産力の向上と地域経済の発展を促すべく、同地域の洪水対策計画及び土地利用計画のF/Sの策定を目的とする。				
8. S/W締結年月	1999年12月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 日本建設コンサルタント株式会社	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	2000.3 ~ 2002.1 (22ヶ月)	
			延べ人員	107.49	
			国内	34.49	
			現地	73.00	
11. 付帯調査 現地再委託	社会影響基礎調査、測量及び図化、地質・土質調査、環境影響調査、材料調査、洪水被害調査、土壌調査、水位計設置				
12. 経費実績	総額	584,435 (千円)	コンサルタント経費	565,381 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島北東部 カガヤン川(流域面積:27,281km ²)下流域				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0
				外貨分	1)
3. 主な事業内容					
1. カガヤン川下流洪水対策計画(第1段階): プロジェクト予算(内貨 2,786百万ペソ) 緊急護岸工: 21サイト 植樹帯工: 70km 左岸築堤(河口~マガビット間): 17.3km 右岸築堤(河口~マガビット間): 26.0km 非構造的洪水対策: 既存洪水予警報システムリハビリ、既存避難所リハビリ、移転土地開発					
2. アルカラ・アムルン西部ポン灌漑プロジェクト(第1段階): プロジェクト予算(内貨 1,626百万ペソ) 灌漑開発(第1期のみ): 4,090ha 農業支援策: 乾燥施設、精米所増強					
計画事業期間	1)	2002.1 ~ 2007.1	2)	~	3)
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00
条件又は開発効果	3)	~	4)	~	0.00
前提条件: 1. 河川敷の指定・洪水防御地域の指定 2. 河川敷の農耕使用許可規定の策定・広報 3. 関係機関のプロジェクト実施に係る合意書作成・署名 4. 地主調査及び買収計画策定 5. プロジェクト実施ならびに住民移転に係る住民説得・合意取得 6. 農業支援策の実施に向けての農民組織化 7. 自然・社会環境調査 8. フィリピン政府内部の事業実施許可取得手続き(ECC取得、ICC許可取得、IPの作成) 9. 必要に応じて外資導入の手続き 10. プロジェクト完成後の運営・維持・管理体制の事前調査(組織・予算を含む)					
5. 技術移転 OJT、カウンターパートとのジョイントミーティング(8回)、ワークショップ(4回)、技術移転セミナー(2回)、日本研修(2人)					

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向けて相手国政府が積極的に働きかけを行っている。				
3. 主な情報源		4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査)(平成14年度在外事務所調査) 本調査の提言を受けて、DPWHは第27次円借款の要請をすべくIPを作成済みであり、NEDAへ提出予定である。</p> <p>(平成15年度国内調査) 第27次円借款案件として、実施機関であるフィリピン公共事業道路省(DPWH)より国家系ぞ開発庁(NEDA)に要請書が回付され、NEDAが関係機関と調整中である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 地域開発委員会(Regional Development Council)に対して、いずれの資金調達元からでもプロジェクト実施のための資金調達をするように要請した。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度在外調査) 本調査で提案された洪水対策プロジェクトには、いずれも国家予算が当てられていない。マニラにある公共事業道路省(DPWH)の中央事務所は本プロジェクトを実施するため、資金を調達している。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向けて相手国政府が積極的に働きかけを行っている。プロジェクト実施のための国家予算を調達中。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 209/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マニラ首都圏水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	NWRB			
	現在				
7. 調査の目的	(1)フィリピン国マニラ首都圏への都市用水供給を目的として、目標年次を2025年とするアゴス川流域における水資源開発計画に係るマスタープラン(M/P)を策定し、優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査(F/S)を実施する。 (2)調査を通じ、比側カウンターパートである「国家水資源評議会(NWRB)」に対する技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2000年11月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	2000.3 ~ 2003.3 (36ヶ月)	
			延べ人月	87.51	
			国内	24.72	
			現地	62.79	
11. 付帯調査 現地再委託	・流量観測 ・初期環境影響調査 ・環境影響評価 ・水文観測 ・地質調査 ・地形測量				
12. 経費実績	総額	431,414 (千円)	コンサルタント経費	408,543 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: マニラ首都圏及びアゴス川流域 F/S: 同上								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	433,819	内貨分	1)	135,176	外貨分	1)	298,643
		2)	593,309		2)	179,177		2)	324,132
		3)	543,677		3)	167,429		3)	379,248
	F/S	1)	931,600	内貨分	1)	347,100	外貨分	1)	584,500
		2)	718,200		2)	236,100		2)	482,100
		3)	80,800		3)	13,500		3)	67,300
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:
西暦2025年のマニラ首都圏の水需要を満たすことが可能な8つの代替開発シナリオを設定し、マニラ首都圏への導水・浄水コストを含めた各代替案の水単価を比較し以下の開発シナリオ-Bを最適案として選定した。
シナリオ-Bは以下の内容から成る。
1): カリワ低ダムとNO.1導水路(浄水場1基目)
2): アゴスタムとアゴス水力発電所(浄水場2基目)
3): NO.2導水路(浄水場3・4基目)

F/S:
F/Sでは、上記M/Pで選定した開発シナリオ-Bに関して、物価上昇予備費(Price Contingence)及び税金を含めたプロジェクト費用総額が、25億ドルを越える巨額に達することが判明した。そのため、本プロジェクトをODAベース(政府プロジェクト)とBOTベース(民間資本プロジェクト)に分けて実施することを提案した。
1) GOVw(ODAベースで実施される政府プロジェクト、水資源施設を対称): カリワ低ダム、浄水場迄の上流側導水トンネル、アゴスタム
2) BOTw(BOTベースの水供給施設建設プロジェクト): 浄水場、並びにそれに降の導水施設
3) BOTa(BOTベースで実施されるアゴス発電所): アゴス発電所及びその発電施設

計画事業期間	1)	2005.8 ~ 2019.12	2)	2007.1 ~ 2019.12	3)	2010.6 ~ 2016.12	4)	~		
4. フィジビリティ とその前提条件		EIRR	1)	16.70	2)	16.70	3)	14.40	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	17.60	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果										

マニラ首都圏近傍で西暦2025年の同首都圏の水需要を満たし得る、未開発の水資源はアゴス川流域以外に存在しない。従って、今後水需要が増大すると予想されるマニラ首都圏の都市機能を維持していく為には、本調査で提案したアゴス川流域内の水資源開発を推進せざるを得ないと判断される。それが実現しない場合には首都移転を視野に入れる必要があるが、現実的には比国の経済にとってマイナスの効果となることが予想され、本調査で提案したプロジェクトの実施に向かうものと予想される。

5. 技術移転

(1) 技術移転セミナーの実施 (2) ワークショップの実施 (3) カウンターパート研修(2名)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向け、コンサルタントの選定を開始しようとしたが、中国政府とフィリピン政府の間で中国政府単独による同ダム建設への融資計画が進んだため、ADB融資によるライバンダムの建設は中止となった模様。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査) アゴス川流域内には、本調査で実施を提案したアゴスダムの他に、1970年代に仮排水路トンネルが完成した後、貯水池内の住民移転問題が解決出来ずに工事が中断したままになっているライバンダムが存在する。本調査では、ライバンダムに関する調査も実施したが、同プロジェクトは、上記開発シナリオ - Bと同程度の経済性を有するものの、以下の観点から実施に至る可能性が低いと判断した。 (1) ライバンダムの貯水池内には約3,000家族が居住し、その中には移転に強く反対している住民が数多く存在すること(過去のMMWS(マニラ首都圏上下水道公社)の社会環境調査で判明) (2) 貯水池内に石炭岩層が分布しており、本調査で実施した地質調査及び水文観測の結果では、湛水後漏水を起こす可能性が非常に高いこと (3) ライバンダム自体はマニラ首都圏に近く位置している為、経済性に優れているが西暦2025年迄の水需要を満たし得る水準は確保出来ないことから、同プロジェクトの実施後他の水源開発が必要となり、全体としては必ずしも経済的ではないこと。 ライバンダムに関する上記評価結果を本調査の最終報告書に掲載した。しかしながら同プロジェクトの実施機関であるMWSSIは、これ迄の経緯からライバンダムプロジェクトを簡単に棄却出来ない為、同貯水池内の住民移転問題に関する最終的な社会環境調査をADBのTA(Technical Assistance)で近々実施する予定であり、同調査結果に基づいてマニラ首都圏への水供給のための水源開発の最終方針を決定するものと見込まれる。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) NWRBは本調査の実施の際のカウンターパート機関及び調整機関として計画された。同プロジェクトの現況として、NWRBは、調査の利害関係機関であるMWSSIと、プロジェクト実施地域における継続的な水位監視に必要となる量水標などの機材の取扱に協調して対処している。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) ADBのTAにより工事が中断しているライバンダムの社会環境調査を近く実施する予定であり、同調査結果に基づいてマニラ首都圏への水供給のための水源開発を決定するものと見込まれる。 但し、現状ではADBによるライバンダム調査に進展は見られない。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) ADBは、アゴス河流域内に位置するライバンダム(マニラ首都圏水資源開発計画調査において、将来のマニラ首都圏の水需要を満たす代替オプションの一つとして検討された)の建設を進めるべく、コンサルタントの選定を開始しようとしたが、中国政府とフィリピン政府の間で中国政府単独による同ダム建設への融資計画が進んだため、ADB融資によるライバンダムの建設は中止となった模様。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 306/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	カピテ地区バス専用道路計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家経済開発庁 (NEDA)、公共事業道路省 (DPWH)、運輸通信省 (DOTC)				
	現在					
7. 調査の目的	本調査の主目的は、カピテ地区に提案されているバスウェイのフィージビリティを検証することであるが、本プロジェクトは既に比政府機関に広範に認知され合意を得ているところから、単に事業化のフィージビリティを検証するだけでなく、実施に向けての問題や残された課題について、具体的な解決策や方針を明らかにすることが求められた。カウンターパートへの技術移転も目的の一つである。					
8. S/W締結年月	2001年8月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	20
					調査期間	2001.11 ~ 2002.11 (12ヶ月)
					延べ人員	51.00
					国内 現地	4.30 46.70
11. 付帯調査 現地再委託	交通関連調査: 路側交通量調査、路側OD調査、交差点方向別交通量調査、軸重調査、走行時間調査、航行交通ルート/頻度調査、バスウェイ利用意向調査、バス事業者インタビュー調査 自然条件調査: 地形測量、土質調査					
12. 経費実績	総額	206,842 (千円)	コンサルタント経費	205,462 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カピテ地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	188,701	内貨分 1)	123,886	外貨分 1)	64,815		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>バスウェイは、マニラ首都圏南部に隣接する都市化の激しいカピテ地区で、南北21kmの区間に提案されている。バス専用車線の幅員は13m(広幅2車線)であるが、両側のサービス道路(各2車線)、自転車道・歩道等を含めた全幅員は40mである。主要道路とは交差し、平均駅間隔は約1.6kmである。北ターミナルでは、計画中のLRT 1号線延伸部に接続する予定であるが、LRT プロジェクトが遅延または中止になっても、本調査で提案しているアクセス道路がバスウェイの延伸部として機能する(LRT 完成後は一般道路となる)。なお、提案バスウェイは、将来、必要に応じ鉄道への転換が可能である。</p>								
計画事業期間	1)	2003.1 ~ 2007.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	35.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	20.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>OJT: 交通需要予測手法、STRADA 日本研修(1名)</p>								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向けた具体的な活動予定が確定していない。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>4. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由</p>		<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成15年度国内調査) 本件は、現地側のオーナーシップが高く、実施に向けて更に組織・制度面の検討を加えるために、JICAがフォローアップスタディを行う運びとなったが、比側の自己資産不足で全JBIC案件がストップした状況下で進展が見られない。 (平成15年度在外事務所調査) 同プロジェクトは公共事業 高速道路局のフィリピン中期開発計画に含まれているが、実施準備、環境アセスメント等の必要条件を満たしていないことからInvestment Coordination Committeeに提出されていない。同様に、LRT拡張工事実施の延期も、プロジェクトの実施可能性に影響を及ぼしている。 (平成16年度国内調査) カビテバスウェイを含め、カビテ地区東西道路のF/Sを実施する開発調査がJICAにより予定されている。既に上記案件は、04年11月10日に公示されており、2005年1月から現地調査開始の運びになると考えられる。 (平成16年度在外調査) 本プロジェクトは、来るべきJICA支援のCabite-Laguna東西国道プロジェクト内で関連し、その道路網と提案された形態の利便性についてレビューされる。 (平成17年度国内調査)(平成19年度国内調査) 次段階調査: CALA東西道路事業化促進調査 実施期間: 2005年1月 - 2006年9月 実施機関: JICA 目的: CALA地域交通ネットワーク整備シナリオの再検討、CALA東西道路及び関連事業の実現可能性の検証、事業実施計画の作成及びカウンターパート等の能力開発 資金調達: 調達先: 円無償 調達額: 307百万円 標記調査との関連: バスウェイ自体に対する賛否があり、事業促進に対する合意が形成されていない。バスウェイではなく、道路として建設促進するという方向に転換があり、別件のJICA開発調査「CALA東西道路事業化促進調査」に引き継がれた。 状況: (平成18年度国内調査) 世銀がプロジェクトの第一段階のファイナンスを行うことがほぼ決定されており、第二段階以降はJBICからの円借款が想定されている(コミットはされていない)。フィリピン政府はこの第一段階の用地買収を2007年次より実施する。 (平成17年度在外調査) 次段階調査: Pan-Philippine高速道路(Plaridel, Cabanatuan, San Joseバイパス)に沿った都市間高速道路システムの整備に関する詳細設計調査 実施期間: 2004年3月 - 2005年12月 実施機関: JICA 目的: Pan-Philippine高速道路沿いのPlaridel, Cabanatuan, San Joseバイパス建設に関する詳細設計調査を実施すること。調査を通して高速道路開発に関する技術移転を行うこと。</p>					

案件要約表 (D/D)

ASE PHL/S 401/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査(D/D)					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省				
	現在					
7. 調査の目的	日比友好道路の交通渋滞区間に3本のバイパス(プラリデル、カバナツアン及びサンホセバイパス)を建設するための詳細設計及び入札図書(案)の作成					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	14	
					調査期間	2001.3 ~ 2002.11 (20ヶ月)
					延べ月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、交通調査、環境影響調査、水文調査、基本設計補助、詳細設計補助、入札図書作成					
12. 経費実績	総額	581,930 (千円)	コンサルタント経費	572,894 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト								
予算 (US\$1,000)	1)	47,600	内貨分	1)	21,820	外貨分	1)	25,780
	2)	60,460		2)	26,110		2)	34,350
	3)	9,200		3)	3,825		3)	5,375
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

イニシャルステージ

	1)プラリデルバイパス	2)カバナツアンバイパス	3)サンホセバイパス
延長(km)	22.65	34.25	7.98
車線数	2	2	2
橋梁数	11	14	14
橋梁延長(m)	1,540	2,010	180
新設アクセス(km)	3.31	2.40	-
インターチェンジ数	1	-	-
主要交差点数	7	10	3

工事は作業量、コスト、工期を考慮して9つのコンポーネントに分割されて実施される。

計画事業期間	1)	2004.6 ~ 2010.12	2)	2004.6 ~ 2010.12	3)	2004.6 ~ 2010.12	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

- 開発効果
- ・既存道路区間の交通混雑の低減
 - ・旅行時間及び交通コストの低減
 - ・幹線道路としての機能回復
 - ・都市化の誘導
 - ・既存都市部の環境改善

IRR(内部収益率)(%)

Plaridel Baliuagバイパス 24.6

Cabanatuanバイパス 20.2

San Joseバイパス 28.6

プロジェクト全体(高速道路を含む) 22.0

プロジェクト全体(高速道路を除く) 37.6

5. 技術移転

- ・カウンターパートへのOJT
- ・Technical Working Group (TWG)との定期的ワークショップ

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中	具体化準備中	
	実施済		
	一部実施済	遅延・中断	
	実施中		
	具体化進行中	中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 本事業の実施に向けて入札が実施されている。ただし、JBICより、内容に関する変更提案がなされ、現在DPWHIは、この提案を前向きに検討中。		
3. 主な情報源	4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 (平成15年度国内調査) (平成15年度在外調査)
 JBIC第26次案件として2002年11月にイニシャルステージの約半分をJBICは審査。2003年3月にプレッジ。しかしながらフィリピン側カウンターパートファンドの調達問題で2003年11月現在Loan Agreementは締結されていない。

実施事業: Arterial Road Bypass Project Phase I (Plalideland Cabanatuan)
 実施期間: 2005年6月15日から (49ヶ月)
 実施機関: Department of Public Works and Highways
 資金調達先: 円借款 L/A締結 2004年3月30日 調達額: 6,223百万円
 内訳:
 Civil Work: 5,413百万円
 Consulting Services: 755百万円
 Contingencies: 55百万円

目的: 日比有効道路サンタリターサンホセ区間(延長約123.5km)の交通量増加と大型車両の増加に伴う交通渋滞の解消。
 標記調査報告書との関係: 当事業は、標記調査報告書で提案されているバイパス道路(4車線、延長64.9km)の内、緊急性の高い区間(2車線、延長18.3km)を選考して実施するもの。

進捗:
 (平成16年度国内調査) ブラリデル・カバナツァンバイパス建設事業として、コンサルタント契約は完了したものの、開始の許可が下されていない状態。
 (平成17年度国内調査) 標記調査でなされたD/Dの設計のレビュー及び一部変更設計中。工事は2005年末から2006年初め、入札は2006年7月頃の予定。
 (平成18年度国内調査) 現在は入札準備の段階にある。
 (平成19年度国内調査) フェーズとしてブラリデルのサブパッケージ1(全4パッケージ)と、カバナツァンのサブパッケージ2と3(全4パッケージ)の計3サブパッケージが2006年11月に入札され、2007年1月に業者のPQ書類が提出された。しかしながら、そのPQ評価中の2007年10月、JBICマニラ事務所より、より効果的なプロジェクトの実施を図るため、上記3サブパッケージのうち、カバナツァンの2サブパッケージをキャンセルし、その資金をブラリデルに移行し、ブラリデルの4サブパッケージを今回のローンで全区間完成させるという提案がなされた。DPWHIは、この提案を前向きに検討中であるが、まだ結論は出ていない。結論がJBICの提案通りとなった場合、ブラリデルの4サブパッケージのみの実施に変更したスキームのIPを作成し、NEDA-ICCの再承認、ローンアグリーメントの修正、ブラリデル3サブパッケージの詳細設計のアップデート、土地収用等の作業等が必要となる。但し、ブラリデルサブパッケージ1は、この問題の結論が出た段階でPQ評価から再開できると思われる。

案件要約表 (その他)

ASE PHL/S 601/02

作成 2003年9月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH)			
	現在				
7. 調査の目的	この調査は以下を目的として行われた。(1) マニラ首都圏都市高速道路網 (MMUEN) に適した官民協力手法 (PPP) を開発する。(2) MMUEN の一体的な管理運営の基本方針を策定する。(3) 提案したPPP 手法と管理運営の基本方針に基づいて、高速道路のR10/C3/R9 区間についてケーススタディを行う。(4) 技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2003年8月				
9. コンサルタント	株式会社アルメック 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	20	
			調査期間	2002.1 ~ 2003.3 (14ヶ月)	
			延べ人月	59.40	
			国内	4.43	
			現地	54.97	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査(交通量調査、路側OD調査、走行スピード調査)、環境調査(大気汚染調査、騒音調査)、適正自然条件調査、既存高速道路等の現況調査				
12. 経費実績	総額	235,797 (千円)	コンサルタント経費	225,774 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Case Study: R10/C3/R9 + R10/C5 Link, Metro Manila, Philippines							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	188,701	内貨分	1)	123,886	外貨分	1)	64,815
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>当初、ケーススタディの対象高速道路はR10(サラゴサ交差点の北100m からC3との交差点)、C3(R10の交差点からA.ボニファシオとの交差点)およびR9(C3交差点からNLEの料金所付近まで)が予定されていた。調査の途上で、上記にR10の北への延伸を含めることになった。これはC3との交差点からさらに北へ進み、C4を右折してダガタガタンの北端に至り、ここでMNT C5と接続する。この区間をR10/C5リンクと呼ぶ。</p> <p>計画事業期間:2003年~2007年</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>ケーススタディ高速道路を2つのグループ(C-3/R-9とR10+R-10/C-5リンク)に分割して前者を民間、後者を政府が建設する。そして民間が両方の収入を得るならば、民間のFIRRは17.0%となる。これとは逆に、前者は政府、後者が民間の責任として実施すると民間のFIRRは16.5%となる。上記のケースのFIRRがフィージブル領域にはいっており、政府負担も50%を超えていないので、PPPスキームに適していると判断される。</p>							
5. 技術移転	<p>OUT:交通需要予測手法、STRADA 日本研修(1名)</p>							

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 資金調達にかかる困難、実施機関間の調整不備等により、進展していない。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成15年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 予算状況が悪く、ODAプロジェクトは全て停滞している。公共事業道路省は本件で研究したPPP方策の採用に積極的であるが、やはり資金手当ての目途がたっていない。</p> <p>(平成16年度在外調査) R-10/C-3/R-9高速道路の建設は、政府予算の制約から保留にされている。</p> <p>(平成17年度国内調査) 調査完了直前に大臣の交代があり、「事業の実施にBOTは不安」との政策変更によって、公共事業通信省内のC/P機関BOTオフィスが閉鎖され、現在に至るまで復活されていない。 但し、大臣が再度変更した為、民活事業によって事業を推進する気運が復活したものの、民間に於ける政府不信が高まり、既存BOT事業の停滞もあり、新スキームの元で事業化するには時間を要する。首都高速道路のニーズ、特に南北ルソン高速道路の接続区間は高いが、PPP事業の政府負担分の資金不足で、ODAが活用されない限り実施は困難と考えられる。 フィリピンでは多くのBOT事業が政府の準備不足・指導力不足・資金不足によって停滞しているが、2005-2006年実施中のJICA調査「カビテ・ラグナ東西道路計画調査」によって動き出す可能性もある。</p> <p>(平成17年度在外調査) 政治、経済状況により、BOT実施者が決算を乗り越えることが困難となっている。そのため、担当機関はプロジェクトを1～2年以内に実施することを希望しているが、前提として、DPWHの予算限度が補助金をカバーすることが必要である。 また、プロジェクトは、実施に際し影響を及ぼす住民に対する移住問題を事前に考慮するべきである。</p> <p>(平成18年度国内調査) 標記調査は、次の理由により進展していない。1)政府(DPWH)の予算がない。ただし、2007-2008年頃に緩和される予定。2)民間投資家が一連のBDT/PPP事業の挫折により萎縮している。</p> <p>(平成19年度国内調査) 本件は、マニラ首都圏高速道路の一部をなすものであるが、その中核プロジェクトとしてのスカイウェイ(BOT方式)の建設が事業者の資金不足から全く進展していない。事業化に至るまでには、3～5年程度の期間が必要であると考えられる。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 201/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ピナツボ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 調査対象流域の主要3河川(ブカオ川、マロマ川、サントーマス川)において、各河川流域の洪水・泥流制御のためのMPを策定し、優先・緊急事業に係るFSを実施する。2) C/Pに洪水・泥流制御のための計画策定に必要な技術移転を行う。3) C/Pへの技術移転によって、対象地域を含む流域全体及び比国全体の災害復興及び経済的發展を支援し、地域間の経済格差及び貧困の緩和、地域住民の福利厚生の上昇・改善に寄与することが上位目標となる。					
8. S/W締結年月	2001年12月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社建設技術研究所			10. 調査団	16	
					調査期間	2001.3 ~ 2003.9 (30ヶ月)
					延べ人月	79.43
					国内 現地	9.50 69.93
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、水質調査、河床材料調査、環境予備調査、地形、測量調査、環境影響評価、河川敷土壌・農業開発調査					
12. 経費実績	総額	430,966 (千円)	コンサルタント経費	421,094 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ピナツボ火山西部河川流域(約1,300Km ²)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

構造的対策:

1. Bucao川
 - 1) 緊急堤防修繕工事、2) Maraunotノッチ、3) 堤防高化・強化、4) Malomboy強化ダム(再検討)、5) サンドポケット・水路工事(再検討)、6) Bucao橋の再建築。
2. Maloma川
 - 1) 緊急堤防修繕工事、2) 恒常的な水路工事(再検討)、3) Maloma橋の再建築(再検討)
3. Sto. Tomas川
 - 1) 緊急堤防修繕工事、2) Gabor向上を含む堤防高化(Vega HillからD/Sまで)、3) 堤防強化(Vega HillからBagang山まで)、4) 強化ダム(再検討)、5) 水路工事・サンドポケット(再検討)、6) Maculcol橋の再建築。

非構造的対策

1. モニタリング・警告
 - 1) 沿革計測器・携帯電話ネットワークを通じた警告
2. 避難システム
 - 1) ハザードマップの普及、2) 避難所の増設、3) 避難所の向上、4) 継続的にアップデートされた災害対策の普及

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
条件又は開発効果	

5. 技術移転

5. 技術移転					
---------	--	--	--	--	--

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度在外調査) 一部事業が自国資金で実施された。			
4. 主な情報源	5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成16年度調査) 調査終了後間もないため、相手国政府により何らかの対応がとられているかどうかは不明であるが、具体的な活動に向け対応が検討されている。</p> <p>(平成17年度国内調査) ピナツボ西部調査はNEDA Regional Officeによりピナツボフェーズ5に位置づけられている。現在は、フェーズ3の実施をプロモート中であり、ピナツボ西部調査の実施について、まだ具体的な活動は実施されていない模様。</p> <p>(平成17年度在外調査) 将来の円借款パッケージに含めるよう提案すべく、DPWH MTPIP 2005～2010の中に要請が含まれている。</p> <p>(平成18年度国内調査) JBICローンにてピナツボフェーズ3が採択予定</p> <p>(平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向けた調査はまだ実施されていないが、現在、相手国政府が積極的に働きかけを行っている。 Sto. Tomas川に架かるMaculcol橋地点は、火山泥流(ラハール)堆積物により、橋桁と河床間のクリアランスが減少して、恒常的に洪水被害を受けやすくなっている。地域の交通状況の改善などのために、公共事業道路省(DPWH)は、提案事業の実施を要望しており、事業が実現する可能性はあると思われる。なお、2005年5月に、実施機関である公共事業道路省(DPWH)から日本政府に対して、提案事業に係る無償資金協力の要請書が提出された。しかしながら、現時点では未だ実施には至っていない状況である。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項無し</p> <p>(平成20年度在外調査) 実施事業: Maculcol、プカオ、及びマロマ橋の改修 Maculcol橋の改修は既に2007年に終了している。プカオ橋のプロジェクトは入札が終了しており、工事は近日中に開始される。一方、政府の財源に限られることから、マロマ橋の工事は異なった形で実施。 無償資金協力が要請されたが実現していない。</p> <p>「堤防修繕及び浚渫工事」については、資金調達が出来ていない。全ての西部ピナツボプロジェクトをODAによる資金供給により行うことが提案され、DPWHの2005 - 2010年度の中期的投資プログラムにリストされているが、未だ確たる決断はなされていない。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 101/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	国営灌漑地区水利組合強化計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 (NIA: National Irrigation Administration)			
	現在				
7. 調査の目的	(1) 水利組合強化による効率的維持管理の確立と水利組合に対する灌漑施設管理移管計画の達成を目指し、水利組合強化のアクションプランを策定する。(2) 比国のカウンターパート技術者及び水利組合員に対し、計画立案の手順・手法及び個々の調査項目についての調査手法などについて技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2001年10月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 朝日航洋株式会社	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	2002.5 ~ 2003.7 (16ヶ月)	
			延べ人月	44.82	
			国内	2.42	
			現地	42.40	
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリーデータ作成、GIS整備、GISカスタマイズ				
12. 経費実績	総額	0 (千円)	コンサルタント経費	179,445 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	水利組合強化アクションプラン・パイロット事業(6パイロット灌漑地区、17水利組合を対象)及び全国展開事業(153の国営灌漑区、1320水利組合、対象面積49万ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,650	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	21,699,000		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

水利組合強化アクションプランは、パイロット事業と全国展開事業の2段階で実施する。実施期間は、パイロット事業が4年間、全国展開事業は、10年間である。6地区を対象とするパイロット事業については、個々の強化内容を特定し、そのために必要な活動、及びNIAと関連機関からの支援を総合的に組み合わせて実施する。全国展開事業は、直近及び現在他の国際機関からの支援を得て実施されている地区を除く地域を対象とする。アクションプランは、大きく分け以下の3つのコンポーネントからなる。

- 1) 水利組合組織強化アクションプラン
- 2) 水利組合維持管理強化のアクションプラン
- 3) 水利組合財務強化アクションプラン

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

- 1) 実施内容: GIS研修、各種セミナー
- 2) カウンターパート研修

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度在外調査) 提案事業の実施に向けて、次段階事業が実施されている。			
3. 主な情報源	、			
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="320 407 746 400">4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</td> <td data-bbox="751 407 842 400">終了年度理由</td> <td data-bbox="847 407 1527 400">年度</td> </tr> </table>	4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		
<p>状況 (平成16年度国内調査) 標記調査の結果として提案しているパイロット事業から全国展開事業というプロジェクトの形成は、フィリピンの財政事情もあり、現在実現が難しい状況にある。しかし、本計画中の各アクションプランのうち、実行可能な部分については、在フィリピンのJICA専門家により随時実行されている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 標記調査の提言を具体化するため、「灌漑組合強化サポート技術協力プロジェクト」(Irrigators Association Strengthening Support Technical Cooperation Project)と称したプロポーザルが、2004年11月10日、国家灌漑局(NIA)により、農業省(Department of Agriculture: DA)を通して、国家経済企画庁(National Economic and Development Authority: NEDA)へ提出された。提案プロジェクトは、以下を通じた灌漑農業の継続的向上を目標としている。本プロポーザルは、2005年～2010年度の農業省中期公共投資プログラム(DA-Medium-Term Public Investment Program: MTPIP)に含まれている。</p> <p>1. NIAの適切な管理と対応による水管理の強化とIAへの持続的な水供給の実現 2. IAサポートシステムの確立による公正な配水システム 3. 農場における水管理</p> <p>(平成17年度国内調査) 5つのパイロット地域への技プロの実施が準備中である。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業「水利組合強化支援計画」 実施期間:2007年10月～2010年12月 実施機関:国家灌漑庁(NIA) 目的:国家灌漑庁と共同で灌漑施設運営管理を行う水利組合の持続的な改善を目的とする。また、他省庁及び民間企業との関係強化を可能にする水利組合支援システムの設立を目標とし、最終的に灌漑システムの管理運営で国家灌漑庁と水利組合のパートナーシップを強化する。 上位目標/プロジェクトサイト周辺地域で、配水効率の向上を図る。 プロジェクト目標/水利組合の配水設備管理運営への積極的な参加を通じ、プロジェクト対象地域に効率的な配水を行う。 資金調達:50,650,000ペソ (うち、日本政府の無償資金協力 47,150,000ペソ フィリピン政府カウンターパートの資金 3,500,000ペソ) 設計:工事期間:2008年4月～2009年6月 設計:工事内容:灌漑配水と農家への配水の改善に焦点を置いた、既存灌漑施設の小規模な復旧作業</p> <p>技術協力: 研修プログラム:1. 水利組合役員と、灌漑施設の監督・運営、財務管理及び運用管理に携わる役員への研修、2. 灌漑庁の制度的・技術的支援の下での運用管理者への研修</p> <p>(平成20年度国内調査) その他 技プロ「水利組合強化支援」を実施中。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 101/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省 (DENR)			
	現在				
7. 調査の目的	1. 自然及び社会条件調査の結果並びにモデル地域で実施される実証調査の成果に基づき、2015年を目標年とした優先植林地域を示した流域復旧及び管理基本計画 (M/P) を策定すること。 2. 本調査期間中にOJTを通じて、比国カウンターパートに関連する技術の移転を行うこと。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 社団法人海外林業コンサルタンツ協会	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2001.3 ~ 2004.2 (35ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	388,311 (千円)	コンサルタント経費	376,984 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	コルディラ自治区 (CAR) に含まれるイフガオ (Ifugao) 州、及び第二地区に含まれるキリノ (Quirino) 州、ヌエバ・ビスカヤ (Nueva Vizcaya) 州、及びイサベラ (Isabela) 州にまたがるマガット川及びカガヤン川上流域の約880,000 ha。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

< M/Pの目標達成に向けた総合的取り組み >

- 1) 生態学的に適切な土地利用
- 2) 植生対策による荒廃地の生態系回復
- 3) 天然資源の持続的利用による更なる土地荒廃の防止
- 4) 地域住民のための山間地経済振興
- 5) 参加型森林管理の振興を通じた改善管理システムの確立
- 6) 改善流域管理システム確立に資する政策イニシアチブ

< M/Pで提案している主な事業内容 >

- 1) 調査及び測量、実施体制の構築
- 2) コミュニティ組織化及び住民組織・先住民組織 (PO/IPO) の形成
- 3) 参加型計画策定
- 4) 法定保護区及び法定林地の荒廃地を対象とした復旧
- 5) 村落事業開発
- 6) 流域管理協議会の設立
- 7) 費用負担分配メカニズムの構築
- 8) 組織制度強化対策
- 9) PO/IPO能力向上

4. 条件又は開発効果

法定保護区及び法定林地における荒廃の進行状況を鑑みること、流域の本来の機能を回復させるためには、M/Pの提案の対策を早期に実施することが重要である。また、流域管理は、高額でしかも継続的な資金を必要とする。十分な資金を調達するには、たとえば、国家予算やドナーから資金援助を受ける、既存トラスファンド、あるいは流域からの利害関係者による寄与などが考えられる。

5. 技術移転

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業の実施に向けた次段階調査が実施された。現在、フィリピン国有林地管理プロジェクト (ProFORM) という新たなプロジェクトとして、JBICによる資金協力案件の27次または28次候補案件としてリスト化されているが、最終的に承認されるに至っていない。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成16年度在外調査)(平成19年度国内調査) 標記調査の対象地域において、2003年にJBICがSAPIを実施。 次段階調査:「Special Assistance for Project Implementation (SAPI) for Forestry Sector Project」(森林セクタープロジェクト) 実施期間:2002年11月～2003年4月 相手国側実施機関名:DENR 目的:JBIC融資で実施されていた森林セクターローンプロジェクトのフェーズ2事業の実施可能性を検討。次期JBIC融資対象案件として事業実施計画を作成。 マガット川流域は、JBICの資金協力による森林セクタープロジェクト (Forestry Sector Project) の提案されたフェーズ2の開発と再生プロジェクトに含まれている。同様にNEDAの承認待ちである。</p> <p>(平成17年度国内調査) 第27次要請リストにリストアップされている。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成19年度国内調査) 2003年にJBICがSAPIを実施。現在、フィリピン国有林地管理プロジェクト (ProFORM) という新たなプロジェクトとして、JBICによる資金協力案件の27次または28次候補案件としてリスト化されているが、最終的に承認されるに至っていない。同プロジェクトには、標記調査において提案されたコンポーネントが含まれている。</p> <p>(平成20年度国内調査) 当開発調査が選定した優先対象流域が、円借款による森林セクタープロジェクト・フェーズIIの対象地域としてフィリピン政府によって指定された。森林セクタープロジェクト・フェーズIIは、「Pro-FORM (Project for Forest management)」として、フィリピン政府内で現在要請の準備段階である。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 102/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ首都圏地震災害地策計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	マニラ首都圏開発庁 (MMDA) フィリピン火山地震研究所 (PHIVOLCS)				
	現在					
7. 調査の目的	1. マニラ首都圏における地震被害軽減のためのM/Pの作成 2. MMDAとPHIVOLCSに対して技術移転を行うこと					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社パデコ			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2002.8 ~ 2004.3 (19ヶ月)
				延べ人月	0.00	
					国内	0.00
					現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	572,035 (千円)	コンサルタント経費	569,934 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メトロマニラ(17市、人口1000万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>以下の6つの最終目標を示す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地震に強い国家体制作り 2. 地震に強いマニラ首都圏への都市づくり 3. 危機に強い体制作り 4. 地域社会の防災力の向上 5. 震災復興の体制づくり 6. 地震対策のための研究・開発の体制づくり 							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19-20年度国内調査) マスタープランに基づいた地震防災緊急対応など108項目の活動計画提案に基づき、各種事業が実施されている。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1532 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成16年度調査) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されているかどうかは不明であるが、提言への対応が検討されている模様。</p> <p>(平成17年度国内調査) 実施事業：地震防災センター整備基本構想 実施機関：MMDA(メトロマニア開発庁) 目的：マニラ首都圏をカバーする地震防災センター整備計画で、耐震建築物建設、情報通信システム整備、自治体ネットワーク構築を行うこと。 資金調達：自己資金 MMDA</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 実施事業：マニラ首都圏詳細地域防災計画策定 実施機関：MMDA(メトロマニア開発庁) その他実施機関：PHIVOLCS 目的：地震防災マスタープランの具体化と防災事業実施計画の策定。マスタープランで実施した被害想定を基本として、詳細な地域防災計画(総則、事前対策、緊急対応策、復興・復旧対策を含む)を策定し、それぞれの対策に対して役割分担を明確にし(対応部署、機関を決定)、具体的な避難場所の設置、住民教育、災害医療改善等の緊急対応能力改善を図る。また、コミュニティ防災活動を通じて、住民の防災対応能力向上を図る。 標記調査との関連：標記調査において提案された「コミュニティ防災の推進」の具体化 裨益対象：マニラ首都圏住人 進捗状況：MMDA内の人的資源により、個別の市町に対してコミュニティ防災活動の指導、訓練実施が行われてきている。</p> <p>(平成20年度国内調査) 1) 「地震時軽減・対応チェックリストの活用を通じた地域緊急対応計画の振興」については、フィリピン火山地震研究所(PHIVOLCS)、市民防衛室(OCD)により、災害意識の向上と災害リスク軽減政策開発のためのツールの提供がなされた(2005-06年)。 2) 「全国レベルでの災害リスク管理のための法的基盤の強化」及び3) 「訓練必要性評価実施、地域・バランガイ災害協調協議会の能力開発プログラム整備」については、市民防衛室(OCD)、フィリピン火山地震研究所(PHIVOLCS)、大都市地震イニシアチブ(EMI)により、大都市地震イニシアチブ(EMI)の分野横断的能力開発プログラムを受けた、災害リスク管理のための法的・組織的措置の見直し、リスクに敏感な土地利用が行われた(2004-06年)。 3) 「組織改正およびマニラ首都圏災害協調協議会(MMDCC)実行計画の編成・実施によるマニラ首都圏災害協調協議会(MMDCC)の強化」については、マニラ首都圏開発局(MMDA)及びEMIによる分野横断的能力開発プログラムにより、「マニラ首都圏地方自治体の災害リスク管理に関する組織的能力を強化し、マニラ首都圏開発局(MMDA)の通常計画と運用に災害リスク軽減を統合することでマニラ首都圏開発局(MMDA)の能力強化」が図られた(2004-06年)。 4) 「知識管理を通じた地域の地震に対する備えの強化」については、フィリピン火山地震研究所(PHIVOLCS)、マニラ首都圏開発局(MMDA)、市民防衛室(OCD)により、「アジア大都市のための災害リスク軽減プログラム」(マニラ首都圏地震衝撃緩衝研究(MMEIRS)の知識ベースを民間および地方自治体が災害リスク軽減と開発計画のためにアクセスできるようウェブで提供する)が実施された。 5) 「事業を通じて強化された緊急時対策による国のシステムの地震に対する抵抗力強化」については、マニラ水株式会社(民間水利用会社)により、提供エリアへの迅速な水供給の復元のための、事業継続計画の整備が実施された(2006-07年)。 6) 「地震耐性のある建物の建設および建て替えの推進による住宅建造物の危険軽減」については、フィリピン火山地震研究所(PHIVOLCS)、国家住宅庁により、地盤振動に対する建造物の反響の評価(マニラ首都圏のマンドレイオン市の住宅建造物の反響に関する試験的対策)が実施された(2005年)。 7) 「分譲開発手法の推進と改善による住宅建造物の危険軽減」については、フィリピン火山地震研究所(PHIVOLCS)、PHINMA不動産株式会社(民間の低コスト住宅開発業者)により、「PHINMA不動産株式会社の地震への備え、避難計画策定と演習」が実施された(2005年)。 8) 「学校リスク管理能力の改善による地域の備えを強化」については、フィリピン火山地震研究所(PHIVOLCS)、市民防衛室(OCD)、教育省により、「学校においてどのように地震演習を行うか」についての訓練指導者の訓練」が実施されている(2006-09年)。 9) 「地震に関する持続的な研究開発推進」については、フィリピン火山地震研究所(PHIVOLCS)により、バレー断層帯における地震と地層のゆがみのモニタリングが実施された(2008-09年)。</p>				

案件要約表 (D/D)

ASE PHL/S 401/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	次世代航空保安システム整備事業連携実施設計調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信局、航空局				
	現在					
7. 調査の目的	1) F/S等の関連計画を確認するとともに、各システム及び施設の設置位置、設計条件、設計基準を整理する。2) 測量、地質調査などの自然条件、GPS信号の受信状況に関する予備調査を行う。3) 基本設計等を行う。4) 詳細設計等を行う。5) 業務の実施を通じて、C/Pへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社航空システムコンサルタンツ 日本工営株式会社			10. 調査団	0	
					調査期間	2002.6 ~ 2003.9 (15ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	576,849 (千円)	コンサルタント経費	550,350 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	新規航空保安システム・施設設置予定10地点及び30空港を含むフィリピン国全土								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>基本設計: 航空交通管理システム、通信施設、広報施設、気象データ受信装置、建設施設、構造、電気設備、機械設備、土木施設に関する基本設計、概略の施工計画及び工程計画の策定、概算事業費の算出、予備的教育訓練計画の策定、サービスボリュームモデル解析、運航方式と飛行検査方式の策定を行う。</p> <p>詳細設計: 航空交通管理システム、通信施設、広報施設、気象データ受信装置、建設施設、構造、電気設備、機械設備、土木施設に関する詳細設計、施工計画及び工程計画、維持管理・運営計画、運用訓練計画の策定、事業費の積算、入札図書案の作成を行う。</p> <p>プロジェクト実施スケジュール: 詳細設計: 2003年11月完了 施工管理用コンサルタント選定: 12ヶ月 工事入札・契約: 19ヶ月 建設・据付工事、要員訓練: 30ヶ月</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果									
5. 技術移転									

. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業が円借款を活用して実施されている。 (平成20年度在外調査) 「航空航法システムにおける安全性と効率性の改善のための能力開発プロジェクト」(技プロ)実施。				
3. 主な情報源		4. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成16年度在外調査) (平成17年度国内及び在外調査) 実施事業: 次世代航空保安システム整備事業 (New Communications, Navigation and Surveillance/ Air Traffic Management (CNS/ATM) Systems Development Project) 実施機関: 運輸通信省航空局 (DOTC-ATO: Department of Transportation and Communications- Air Transportation Office), JBIC 実施期間: 2002年5月 ~ 2008年2月, 2008年1月 ~ 2013年 資金調達: 調達先: 円借款 (L/A締結日: 2002年3月28日)、自己資金 調達額: 22,049 百万JPY (円借款) 目的: フィリピンにおける現状の地上ベースの航空保安システムが抱える諸問題 (覆域、精度の不足) の解決、ICAOの要求する衛星航法に基づいた次世代航空保安システム (New CNS/ATM System) の導入、従来の地上航空保安システムから衛星航法に適した管制・運用の改善、新システムの技術、運用面を含めた教育の実施。 内容: 1) Communication (通信) 関連航空通信網システム、音声切替制御システム、VHF 遠隔対空通信施設更新・追加、データリンク飛行場情報放送業務システム、航空メッセージ交換システム、マイクロウェーブリンク、超小型地球局、2) Navigation (航法) 関連衛星航法補強システム、地上航法補強システム、3) Surveillance (監視) 関連自動従属監視機能、航空路用二次監視レーダー、4) ATM: Air Traffic Management (航空交通管理) 関連マニラ ATM センター建設、航空交通管理自動化システム、航空情報サービスシステム、5) Meteorological System (気象システム) 関連世界気象予報データ受信システム、運輸多目的衛星用気象受信機、航空路用気象データ収集システム、気象データ蓄積・表示システム、ターミナルドップラー気象レーダー、6) コンサルティング・サービス調達補助、施工監理、運営支援 (実施機関職員のトレーニングを含む)、環境マネジメントにかかる資機材調達</p> <p>進捗: (平成16年度在外調査) JBICの第25回円借款パッケージ、PH-P228により、資金調達された。 (平成17年度在外調査) DOCT/ATOは建設管理入札のショートリストの作成段階にある。 (平成18年度国内調査) コンサルタントの入札が平成18年5月に実施された。現在入札評価中。 (平成19年度国内及び在外調査) 入札が実施された。2008年2月12日より業務開始。2007年11月にコンサルタント・サービスの契約をDOTCとコンサルタントJVで実施。2008年1月NTPが発行され、2008年2月12日より業務開始。業務開始3ヶ月でスコープの見直しを行った後、PHASE-1, PHAS-2に分けて、全体業務の設計、入札書類の見直し、機材の入札及び据付工事へと進む予定。</p> <p>(平成20年度在外事務所調査) 2008年2月に新技術協力プロジェクト「航空航法システムにおける安全性と効率性の改善のための能力開発プロジェクト」がスタートした。</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 103/03

作成 2005年3月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 (DOTC: Department of Transportation and Communication)			
	現在				
7. 調査の目的	1. 2024年を目標年次とするフィリピンの全国港湾システムの戦略的開発マスタープランを作成すること。 2. 2009年を目標年次とする認定された優先プロジェクトに対する当初5ヵ年港湾開発戦略を作成すること。 3. 調査を通して、DOTCのカウンターパートに技術移転すること。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	~	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
		現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	290,711 (千円)	コンサルタント経費	287,751 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン全国								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1. 初期5ヵ年開発計画(2009年度目標)
 1)環境配慮、2)経済分析、3)港湾管理運営、4)民営化、5)港湾行政、6)中小港湾整備方策の検討、7)財務分析と港湾財政政策

2. 2024年を目標年次とするマスタープラン
 以下の主要な港湾機能を計画メニューとし、メニューごとに戦略的に開発すべき港湾と荷役形態に応じて利用することができるような施設の整備計画を立案する。
 1). 国際輸送
 (1)国際コンテナ輸送、2)国際バルク、ブレイクバルク輸送
 2). 国内輸送
 (1)国内コンテナ輸送、2)国内バルク、ブレイクバルク輸送、3)短距離RO/RO輸送、4)社会改革支援、5)旅客輸送

4. 条件又は開発効果

フィリピンにおける長期の港湾開発は、「速くて、経済的で、信頼性があり、安全な全国的海上輸送網を確立すること」と、「地域社会を支える海上交通基地の形成」の2本の柱を、同時に、かつ、戦略的に進めることを、まず大前提とする。その下で、それぞれ2本の柱毎の計画立案に関する基本方針を以下に述べる。

(1) 全国的海上輸送網の形成
 1) 選定された国際ゲートウェイ基地への戦略的投資
 2) 国内コンテナ輸送の効率性向上
 3) 堅調な需要に応じたブレイクバルク及びバルク貨物取扱施設の整備
 4) 大首都圏地域の港湾計画
 5) 主要幹線軸の形成
 (2) 地域社会を支える海上交通基地の整備
 1) 地域における物流、人流の円滑化
 2) 離島開発の支援
 3) 社会改革の支援

5. 技術移転

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度調査) 一部事業については、既に実施された。また、次段階調査が実施された事業もある。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="448 349 746 400"> <p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p> </td> <td data-bbox="746 349 842 400"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="842 349 1532 400"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 上記の調査は、プロジェクト立案、詳細設計の作成、工事のプログラム作成、土木工事契約の調達、そして2001年から2004年の間PPAの年間設備投資プログラムとその5年間中期港湾開発計画の元で実施された様々なプロジェクトの実施と事後評価の基礎として利用された。</p> <p>(平成17年度国内調査) フィリピン国側より、同調査の短期計画に位置づけられたRD/RO港湾整備のF/S調査の実施要請が日本側に提出済みである。また、全国港湾開発計画審議会(NPPD審議会)事務局が運輸通信省運輸計画部水上交通計画課に設置された。</p> <p>技術協力: 専門家派遣: 全国港湾開発計画審議会(NPPD審議会事務局)が長期計画見直し作業を実施、及び全国港湾・海上輸送統計データを維持・更新するための技術指導 人数: 2名 期間: 2005年10月25日 - 11月23日 2006年1月19日 - 2006年3月19日</p> <p>(平成18年度国内調査) 次段階調査: フィリピン国機動性向上のためのRRTS開発実行可能性調査 実施期間: 2006/08 - 2007/11 目的: 目標: フィリピン国におけるRRTS(Road RORO Terminal System: 道路交通とROROサービスを組合せた交通システム)実現のために必要なF/Sを実施し、実行可能性を調査することを目的とする。全国港湾開発計画審議会(NPPD審議会)事務局が、フィリピン国運輸通信省(DOTC)内に設置されたが、そのNPPDの更新のために必要となる資料の準備及び調整機構の確立を目的として実施される。 技術協力 専門家派遣: 2名、2006/10/25 - 11/23, 2007/01/24 - 02/22</p> <p>(平成20年度国内調査) 次段階調査: 「機動性向上のための道路、RO/ROターミナルシステム(RRTS)開発調査」が終了し、緊急に整備すべきRO/RO港湾15港が選定されている。</p> <p>(平成20年度国内調査) (進行状況にある事業) 1. バタンガス港、スービック港にいけるコンテナターミナル整備促進、早期供用開始 バタンガス港、スービック港のコンテナターミナル整備については、整備が完了している。バタンガス港では、2008年1月、ターミナル運営者として、ATI社が選定され、コンテナ取扱準備に入っている。09年4月にコンテナ船就航予定と聞いている。スービック港では、08年4月、第1ターミナルの運営者として、ICTSI社が選定された。現在、台湾の高雄港との定期サービスが実施されている。第2ターミナルについては、運営者選定入札手続きに入った。 2. 港湾統計の改善 本件調査終了後、短期専門家を複数年に互り派遣し、港湾統計に係る技術移転が図られた。結果、フィリピン港湾公社(PPA)の港湾統計処理が改善され、公表時期が早まったと聞いている。他方、他の港湾管理者(CPA, BCDA, SBMA等)の改善状況については、情報無し。 3. 維持管理能力の向上 本件調査終了後、短期専門家を複数年に互り派遣し、維持管理に係る技術移転が図られた。</p> <p>(遅延状況にある事業) 1. 国家港湾開発審議会の設置及び国家港湾開発計画の策定 本件提案は、国家港湾開発審議会を設け(DOTC所管)、港湾の開発計画を一元的に審議し、効果的、効率的な港湾開発を推進すると言うものであったが、同国では、PPA, CPA, BCDA, SBMA等多数の港湾管理者が存在し、それぞれが異なる利害を持つことから、港湾管理者との協議が整わず、ペンディング状態に陥っている模様。 2. 港湾EDIシステムの整備 本件提案は、全国に統一した港湾EDIシステムを整備し、効果的、効率的な港湾関連行政手続(入出港手続、CIQ手続等)を推進すると言うものであったが、PPA, CPA, BCDA, SBMA等多数の港湾管理者や船舶代理店、船社等民間事業者の投資も必要であることから、港湾EDIシステムの整備が進んでいないと聞いている模様。</p> <p>(平成20年度在外調査) 技術協力 専門家派遣: 専門家2名、2007年10月17日～11月15日、2008年1月16日～2月14日</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 101/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マニラ首都圏中心地域排水機能向上調査 (地球環境部)				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省及びマニラ首都圏開発庁			
	現在				
7. 調査の目的	1) マニラ首都圏中心地域(マニラ市、パサイ市、マカティ市と周辺地域、人口約260万人、面積73平方キロメートル)における総合的な雨水排水対策マスタープランの策定、2) マスタープランで選定された優先度の高い緊急プロジェクトに係るフィージビリティ調査の実施、3) 総合的な排水機能の向上に向けたガイドラインの策定、及び4) 総合的な排水機能向上の実施手法に関する技術移転。				
8. S/W締結年月	2003年2月				
9. コンサルタント	株式会社パンフィックコンサルタンツインターナショナル 日本建設コンサルタント株式会社	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	2003.8 ~ 2005.3 (19ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	6.00	
			現地	63.65	
11. 付帯調査 現地再委託	付帯調査(調査補助員雇上): 社会・住民意識調査、排水路情報(縦横断面等)のDB化、排水炉内の沈積廃棄物の把握調査、住民参加によるごみの分別収集・リサイクル実験。現地再委託: 排水路縦横断面調査、初期環境影響調査、測量調査、土質調査、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	264,691 (千円)	コンサルタント経費	249,148 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏中心地域(マニラ市、パサイ市、マカティ市と周辺地域、人口約260万人、面積73平方キロメートル)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	279,405	内貨分	1)	279,405	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 排水路のリハビリテーション及び追加施設工事 2. 排水機場のリハビリテーション及び追加施設工事 3. 排水路沿いの固形廃棄物管理の改善 4. O&M組織と活動の改善 5. 効果的なO&M活動の為に機器、機材の導入 6. 住民移転							
4. 条件又は開発効果	開発効果: 1. 対象地域の洪水及び浸水規模の軽減(浸水地域、浸水深さ、及び浸水時間の減少) 2. 被災人口、及び道路の浸水地域(浸水長さ)の顕著な減少 3. 浸水地域の住民の浸水被害の防止・軽減 4. 首都圏の経済活動の推進 5. 首都圏全体の生活レベルの向上							
5. 技術移転	OJT、カウンターパートに対する技術移転会議(計14回)、参加型ワークショップ(関係機関中心)(計6回)、参加型ワークショップ(住民中心)(計3回)、技術移転セミナー(計2回)、ニュースレター作成・配布、パイロットプランガイ(3箇所)に於ける実験プロジェクト							

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度在外調査) マニラ首都圏における洪水制御機能の管理運営はMMDAに移行しており、DPWHは水害対策に関する活動への関与を辞退した。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>		<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成17年度国内調査) 公共事業道路省が、本開発調査で実施した環境影響評価(EIA)を基にした環境影響報告書(EIS)を準備中である。EIS準備終了後、優先プロジェクトのECCの取得、移転実行計画(RAP)準備、及び資金調達のための実施計画(IP)が、公共事業道路省を中心とした調整委員会によって実施される予定である。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 提案事業のうち、「排水機場の改修工事・追加工事」に関して、以下の次段階調査が実施された。 次段階調査:「メトロマニラ排水機能改善計画基本設計調査」 実施期間:2007年2月～12月 相手国側実施機関名:マニラ首都圏開発庁 目的:要請のあった3排水機場の機械系・電気系機材の更新、改良、修理を通じ、対象排水機場の機能が改善され、洪水対策システムが整備されること。提案事業で提案された12排水機場のうち、3機場が対象。 資金調達:日本政府(無償資金協力) 12.05億円(日本側:11.97億円、フィリピン側:0.08億円) 状況:ドラフトファイナルレポート説明時、合意に至らず、その後の手続きが停止状態となっている。</p> <p>(平成21年度国内調査) 排水機能の向上 (事業概要)既存の主排水路及び支流水路の状況を確認し、排水システムのデータベースを確立する。またこのシステムをもとに、排水システム、廃棄物処理、制度的運営、維持管理の問題点の分析を実施する。 (現状)Manuel M Bonoan氏が議長を務める特別運営委員会が2005年4月19日に開催された。この会議で、マニラ中心部における排水機能向上調査の実施可能性調査(F/S)が確認され、後に提案された優先政策及びプロジェクト実施に関しても、未解決の制度概観について論議された。公共事業道路省(DPWH)の支援により、マニラ首都圏開発庁(MMDA)がプロジェクト実施のイニシアティブをとることで同意した。 しかし、マニラ首都圏における洪水制御機能の管理運営はMMDAに移行しており、DPWHは水害対策に関する活動への関与を辞退した。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 201/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	パッシング・マリキナ川橋梁改善計画調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	2020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 (Department of Public Works nad Highways: DPWH)				
	現在					
7. 調査の目的	1)パッシング川及びマリキナ川に架かる既設橋梁の改善に関する調査を実施すること、及び2)調査を通じて既設橋梁の改善に関する技術を移転すること。					
8. S/W締結年月	2002年6月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 株式会社建設技研インターナショナル			10. 調査団	9	
					調査期間	2002.10 ~ 2004.7 (21ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	3.00
				現地	45.80	
11. 付帯調査 現地再委託	社会条件調査、詳細橋梁調査、自然条件調査(地形測量・地質調査)、構造・施工法比較検討、橋梁・接続道路概略設計、EIA、概略積算					
12. 経費実績	総額	327,490 (千円)	コンサルタント経費	191,853 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 18橋(デルバン橋、ジョーンズ橋、マッカーサー橋、ケソン橋、アヤラ橋、ナグタハン橋、バンダカン橋、ランピンガン橋、マカティ - マンダロン橋、グアダルーベ橋、C-5橋、バンバン橋、バルガス橋、ロザリオ橋、マルコス橋、マリキナ橋、サンホセ橋、第2アヤラ橋) F/S: 7橋(アヤラ橋、ジョーンズ橋、グアダルーベ橋、ケソン橋、ランピンガン橋、バルガス橋、第2アヤラ橋)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	46,984	内貨分	1)	17,838	外貨分	1)	29,146
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

M/P:
補修・補強工事(17橋)、新設(1橋:第2アヤラ橋):技術的緊急性によって、短期(2004年から2013年)、中期(2014年から2023年)、長期(2024年から2033年)に分類して優先順位を設定した。補修・補強工事と1橋の新設のみで架け替えの必要な橋梁はない。
F/S:
補修・補強・一部取替え(6橋)、新設(1橋、第2アヤラ橋)及び船舶衝突防止工事

計画事業期間	1)	2004.6 ~ 2007.12	2)	2005.6 ~ 2007.12	3)	2007.1 ~ 2010.12	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	34.30	2)	22.30	3)	24.00	4)	34.30
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

開発効果:

現状で危険な橋梁が数橋あり、放置すれば交通規制や人命の損失に繋がりが、社会経済に大きな混乱を及ぼす。これらの橋梁はマニラ首都圏の中心地に存在することから、提案した改善工事の実施はフィリピンの社会経済活動への深刻な懸念を払拭することが出来る。

5. 技術移転

現場及び室内におけるセミナーを数回実施。現場セミナー:橋梁点検手法、衝撃振動試験、常時微動観測、静的自動車載荷試験、超音波による洗掘調査等、室内セミナー:構造物損傷度の決定法、構造物損傷の診断法、ロードレイティング解析法による構造物耐荷力の解析・評価、ライフサイクルコストを考慮した橋梁改善工法の最適案の選定等
2002年度に一人、2003年度に4人の職員が選抜され、2ヵ月半にわたり、橋梁維持管理と橋梁設計に関して研修を行った。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度在外調査) 調査完了後のプロジェクト活動は無し。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況
 (平成17年度国内調査)
 アヤラ橋、ジョーンズ橋、第2アヤラ橋の詳細設計に係る調査の要請が日本政府に対してなされている(事業名: The detailed Engineering Design Study on the Improvement of Existing Bridges along Pasig River)。
 ただし事業化に関しては、現地政府のVATの支払い状況が悪く、この問題が解決しないと事業実施の見通しが見つからない。特に、アヤラ橋はマラカニアン宮殿の近くにあり、その損傷度は他の橋梁に比べて最も危険な状態である。このため、応急処置は現地政府で実施しているものの、現地政府はこの橋梁の改善は緊急度が高いと考え、日本に要請を出しているが、上記の問題等により実施が遅れている模様。日本側(JBIC, JICA)としては、連携D/Dで工事実施につなげていく予定である(コンサルタントからJBIC本社への電話インタビューによる)。

(平成18年度国内調査)
 当初JICAによるD/D、JBICローンでのスキームであったが、D/Dを含めてJBICステップ案件として要請を行う意向。これを受けて、標記調査を実施したコンサルタントが資料作成に協力している。

(平成19年度国内調査)
 アヤラ橋、ジョーンズ橋、第2アヤラ橋の3橋の現状について、原案では、アヤラ橋、ジョーンズ橋は補修、補強し、第2アヤラ橋は新設するというスキームであった。しかし調査終了後、公共事業道路省(DPWH)とマラカニアンの協議の結果、アヤラ橋については、補修、補強ではなく、架け替えをするとの方針が示された。これは、アヤラ橋の歴史的構造物としての評価に重きを置くか、新設して耐久性に優れた新しいランドマークブリッジの評価に重きを置くかの違いによる。こうした状況を踏まえ、コンサルタントは新しいスキームに基づき実施計画をボランティアに作成し、DPWHに提出した。DPWHが実施に向け、関係諸機関との協議を開始したところ、MMDAが強くこの案に反対の立場を取った。これは、アヤラ橋が歴史的構造物であること。また、DPWHがすでに52百万PHPをかけ、二次部材を補修・補強し荷重制限10tを維持しているとの理由である。DPWHはメトロマニラのインフラに関して、MMDAの同意なしには実施できないので、協議を断続的に実施していく模様。

(平成21年度在外調査)
 1. パッシン川及びマリキナ川の既存橋の改善
 調査完了後のプロジェクト活動は無し。
 DPWH地方事務所は定期的なメンテナンスを実施している。
 DPWHは各会計年度の予算過程の一部として、AIP作成した。

2. 第2アヤラ橋(新規)
 調査完了後のプロジェクト活動は無し。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 202/04

作成 2006年1月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	地方中核都市開発道路網計画調査 (社会開発部)		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	Department of Public Works and Highways (DPWH), National Economic and Development Authority (NEDA), Dept. of Transportation and Communication (DOTC), Philippine Ports Authority (PPA), Land Transportation Office (LTO), Local Government Units (LGU)	
	現在		
7. 調査の目的	1) 地方中核都市圏における交通渋滞を緩和し、地域経済の発展を支援するための道路整備について国道、地方道を含めた道路網計画M/Pを策定すると共に優先度の高い路線の整備事業についてF/Sを実施すること。2) 地域の特性を生かした道路網計画の策定方法や中央政府間の連携の取れた事業実施手法等に関し、この道路網整備計画調査をモデルとして効果的な手法の提言を行うこと。		
8. S/W締結年月	2002年11月		
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル 株式会社アルメック	10. 調査団	団員数 14 調査期間 2003.3 ~ 2004.11 (20ヶ月) ~ 延べ人月 69.20 国内 3.60 現地 65.60
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査及び分析、IEE、自然条件調査(路線測量・地質調査)、社会影響調査、概略設計、住民移転計画の策定支援、EIA		
12. 経費実績	総額 390,886 (千円)	コンサルタント経費	352,873 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P及びF/S:								
	Region	イロイロ州イロイロ市、ネグロス・オキシデンタル州バコロド市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1USD=0.52PHP	M/P	1)	3,289,312	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	4,263,064		2)	0		2)	0
		3)	47,440		3)	0		3)	0
		F/S	1)	458,328	内貨分	1)	240,240	外貨分	1)
		2)	251,316		2)	104,156		2)	147,160
		3)	317,928		3)	150,280		3)	167,648
		4)	291,720		4)	172,172		4)	119,548

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

F/S:

イロイロ都市圏
 環状道路1号線: 延長14.18km
 イロイロ - サンタバーバラ道路: 延長6.2km(4車線)、延長6.9km(2車線)
 R-4バイパス: 延長11.86km

バコロド都市圏
 新空港アクセス道路: 延長10.12km
 シュガー道路: 延長34.04km

カガヤン・デ・オロ都市圏
 西岸道路: 延長7.65km
 第7橋: 延長1.04km
 J.R. ボルハ道路延伸: 延長7.97km
 西ダイバージョン道路: 延長5km

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 31.00 2) 39.10 3) 31.80 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

条件又は開発効果

1. イロイロ都市圏
 不必要な交通流入の排除、既存道路ストックの有効利用、農業生産地の輸送効率の向上、新空港へのアクセス強化
 EIRR: 環状道路1号線 - 31.0%, イロイロ-サンタバーバラ道路 - 39.1%
2. バコロド都市圏
 不必要な交通流入の排除、既存道路ストックの有効利用、農業生産地の輸送効率の向上、国際港湾へのアクセス強化
 EIRR: 新空港アクセス道路: 38.3%, 環状道路 - 30.7%
3. カガヤン・デ・オロ都市圏
 東西交通の強化、CBDへのアクセス効果、既存道路ストックの有効利用、農業生産地への輸送効率向上、国際港湾アクセス強化
 EIRR: 西岸道路 - 29.0%, 第7橋 - 36.4%

5. 技術移転

カウンターパート研修 4名

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度在外調査) 提案事業の一部が実施中である。			
4. 主な情報源		5. フォロ-アップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) フィリピン国の財政状況の悪化に伴い、ここ4年間は円借款が供与されていない状況があり、標記調査の提案事業の進展も影響を受けている。</p> <p>(平成19年度国内調査) 次段階調査「Updating Implementation Program」 実施期間: 2007年10月～2008年2月 実施機関: 公共事業道路省(DPWH) 目的: ここ4年以上円借款が供与されていない状況にあったが、それらの事情に改善が見られ、円借款開始が具体化している。この変化した状況を踏まえ、当プロジェクトは実施の方向で動き出した。本調査はFS完了から5年経過して現状が変化している状況を踏まえ、実施計画をアップデートすることにある。 実施内容: 標記調査のFSでは、プライオリティの高い順に予算のAvailabilityを助案して、全64のサブプロジェクトのうち、6サブプロジェクトをPhase1としていた。ここ5年間に完了、Ongoing、またはコミットしたセクションやサブプロジェクトがいくつかあり、それらの調査を踏まえて再度サブプロジェクトのプライオリティを作成し、予算のAvailabilityを考慮して、実施計画を更新する。</p> <p>(平成21年度在外調査) 提案事業の現状は以下のとおり。 Metro Iloilo 1. Circumferential Road No. 1 Committed Project under Millinuum Challenge Corporation (MCC) for D/D and Implementation (Mid 2011-2014) USAID 2. Iloilo-Sta. Barbara Road On-going project under SONA, almost 74% completed. Expected completion by June 2010. Local fund 3. Iloilo-Roxas Road (R-4 Bypass) Included in project pipeline under DPWH MTPIP for possible Official Development Assistance (ODA) funding for D/D and future implementation in 2012-2015. JICA(Pending)</p> <p>Metro Bacolod 1. New Airport Access (Bacolod-Silay) Committed project under Korean Economic Development Cooperation Fund (KEDCF) for D/D and implementation (2010-2014) KEDCF 2. Bacolod Circumferential Road Included in project pipeline under DPWH MTPIP for possible Official Development Assistance (ODA) funding for D/D and future implementation in 2012-2015 JICA(Pending) 3. Sugar Road Included in project pipeline under DPWH MTPIP for possible Official Development Assistance (ODA) funding for D/D and future implementation in 2012-2015 JICA(Pending)</p> <p>Metro Cagayan de Oro 1. Western Coastal Road Included in project pipeline under DPWH MTPIP for possible Official Development Assistance (ODA) funding for D/D and future implementation in 2012-2015 JICA(Pending) 2. 7th Bridge Included in project pipeline under DPWH MTPIP for possible Official Development Assistance (ODA) funding for D/D and future implementation in 2012-2015 JICA(Pending)</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 102/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	フィリピン国内航海運振興計画調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィリピン国海事産業庁(MARINA)				
	現在					
7. 調査の目的	1)内航海運ビジネスの信頼性と持続性を促進するため、2015年を目標年次とする内航海運振興計画を策定すること。 2)必要投資を継続的に支える持続可能な船舶近代化スキームにかかわるFS調査を実施すること。					
8. S/W締結年月	2004年7月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	2004.10 ~ 2005.10 (12ヶ月)
					延べ人月	61.00
					国内	7.70
				現地	53.30	
11. 付帯調査 現地再委託	荷主・フォワーダー調査、陸上運送事業者調査、内航海運事業者調査、補足OD交通調査					
12. 経費実績	総額	228,918 (千円)	コンサルタント経費	222,102 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2015年に向けた内航海運復興計画(DSDP)を策定。 DSDPは、1)内航海運復興フレームワーク、及び2)5つの小規模なフィージビリティ調査から成る。</p> <p>1)内航海運復興フレームワーク 内航海運復興フレームワークにおける計画分野は以下から成る。 (1)海上輸送需要予測 (2)セクター別開発政策及び戦略(海上輸送計画、海運産業及び造船・修繕産業開発計画、法制度の分析、内航船舶と港湾の技術的分析を含む) (3)船舶金融計画</p> <p>2)フィージビリティ調査 5つのフィージビリティ調査は、4つのパイロットプロジェクトと1つの組織的プロジェクトからなる。 (1)マニラ-セブ航路の幹線Ropaz船隊整備 (2)中央海上ハイウェイに沿ったRRTS整備 (3)南ミンダナオ-ルソン間のコーン・バルク輸送 (4)バナイ-マニラ首都圏間における水産加工とコールドチェーン整備 (5)NDC、MECによる代替船舶金融スキームの実践にかかる提案</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 1)運航頻度の増加と高速化、定時性と海上安全、車両と旅客の分離によるサービス改善 2)交通費減少、旅客時間費用削減、海難事故の減少 3)船舶専用の金融機関設立による船舶金融サービスの対象拡大と融資船社・船舶への事業アドバイスや船舶管理サービスの充実</p>							
5. 技術移転	1)船舶トレーニングの実施(マニラ、セブ)、2)インドネシアの船舶金融機関との交流、3)ワークショップの実施(5回)、4)セミナーの開催(2回)、5)CP2名がCP研修を受講							

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査)標記調査の目的に沿った事業実施のための資金調達がJBICより行われている。また、次段階調査が実施された。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成18年度国内調査) フィリピン版船舶整備公団としてNational Development Company (NDC) が2005年10月にMaritime Equity Corporation (MEC) を設立した。設立以来、JBIC、フィリピン内航海運近代化事業フェーズ2(DSMP2) によるツーステップローンを主たる資金源としてきた。2007年にDSMP2が完了することにより、要請がある予定である。</p> <p>(平成20年度国内調査) 1. 公的船舶金融スキーム ・公的船舶金融をあつかう専門機関が、フィリピン中期開発計画 (MTPDP, 2004-2010) で位置づけられ、2005年にNDC(National Development Corporation)傘下のMEC(Maritime Equity Corporation)として発足した。 ・円借款であるフィリピン国内航海運近代化プログラム (DSMP) の資金を使い、MECは2006年より船舶の保有をはじめた。2007年末時点で三隻の内航RORO船を保有している。 ・2008年にはフィリピン開発銀行(DBP)がMECを買収して、名称をMaritime Leasing Corporationに変更した。なお、DBPは円借款DSMPの事業主体である。</p> <p>2. RRTS (Road-RoRo Terminal System)整備パイロットプロジェクト 次段階調査: フィリピン国機動性向上のためのRRTS開発実行可能性調査 概要: フィリピンの島嶼間を結ぶRRTS実現のためのMP、FS 実施機関: JICA 相手国機関: 運輸通信省 (DOTC) 実施期間: 2006年8月1日 ~ 2007年12月31日 プロジェクト目標: 1)策定されたRRTS整備計画の国家計画への反映、2)策定された実施計画に基づく事業の実施、3)RRTSの推進に関する調整メカニズムの確立 背景: フィリピンは島嶼国家であり、その国内貨物輸送の97%が海上交通によって支えられている。従って、国内における主要な経済活動を支える海上交通網の整備が同国の社会経済の発展に果たす役割は非常に大きく、そのため、2002年度から2003年度にかけてJICAが実施した、「全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査(以下、M/P)」において、地域社会を支える海上交通基地としての港湾として、モビリティー円滑化RORO港湾が54港計画されており、その中でも特に早期に整備すべき港湾として、2009年を目標年次とする初期5ヵ年開発計画の中で、28港のモビリティー円滑化 RORO港湾が位置づけられている。フィリピン政府はこれらを受け、現行のフィリピン中期開発計画 (MTPDP 2004-2010) において、ROROを活用したSRNH (Strong Republic Nautical Highway) 計画を、インフラ分野における最重要課題として位置づけ、その上でM/Pに位置づけられた28港のモビリティー円滑化RORO港湾について、詳細な技術的設計と費用見積もりを実施する実行可能性調査を日本政府に要請した。</p> <p>(平成20年度在外調査) ルート合理化及び安定にかかる測量支援にかかるJICAの長期専門家が2008年6月から2年間の予定で派遣された。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 101/05

作成 2007年2月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	フィリピン国全国空港整備戦略マスタープラン調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	DOTC/ATO				
	現在					
7. 調査の目的	1)目標年次を2025年とする全国空港整備に係る包括的なマスタープランの作成 2)目標年次2010年までの課題に対するアクションプランの作成 3)共同作業を通じたフィリピン側CPへの技術移転					
8. S/W締結年月	2004年8月					
9. コンサルタント	株式会社航空システムエンジニアリング			10. 調査団	15	
					調査期間	2004.10 ~ 2006.3 (17ヶ月)
					延べ入月	58.40
					国内	9.07
				現地	49.33	
11. 付帯調査 現地再委託	空港台帳作成のための現地空港の調査に関わる作業 (空港データ作成のための準備作業、現地空港情報の収集、データの入出力作業等)、2) 財政・組織改革のための民営化 (フィリピン空港公団設立) に関する必要な法案作成に関する補助					
12. 経費実績	総額	205,149 (千円)	コンサルタント経費	196,177 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国公用空港 (全87空港)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>今後20年間に空港整備及び航空管制システム整備のために必要な費用の概算 総額: 305,455 留意事項 (総額1,680億ペソ 1\$=55.00ペソ)</p> <p>1)空港安全基準の整備と認証制度の実施 安全基準のパブリックヒアリング、公布の実施、空港安全を管轄する部署の新設、空港安全マニュアルの作成、空港安全認証の実施、航空管制に関する安全基準の整備 2)首都圏空港戦略調査の実施 マニラ首都圏における空港整備戦略の立案 3)空港施設の改良 定期便が運航する空港の安全性向上事業 4)コストリカバリーの改善と合理的な料金制度の導入 空港使用料の改定及び合理的な料金制度の導入 5)フィリピン空港公団の設立(CAAP法案の修正、地方空港の地方自治対への移管等を含む) 主要12空港の経営を統合する公団の設立、安全管理機能と運用機能の分離による説明責任の向上、定期便が運航しない空港の地方移管または閉鎖 6)空港保安の強化 機材更新計画の作成・実行、教育訓練計画の作成、検査用・教育用訓練機材の調達 7)教育訓練の強化 空港保安に係わる教官、マネージャーの育成(海外研修機関での訓練)、訓練施設の整備、空港安全に係わる監査官、検査官、教官の養成(CATCの整備)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 1)空港安全基準の整備と認証制度の実施による航空輸送の安全性の向上 2)首都圏空港戦略調査の実施によるマニラ首都圏における空港容量の確保 3)空港施設の改良による航空輸送の安全性の向上と処理能力の向上 4)コストリカバリーの改善と合理的な料金制度の導入による持続可能な空港セクターの実現 5)フィリピン空港公団の設立(CAAP法案の修正、地方空港の地方自治体への移管等を含む)による持続可能な空港セクターの実現 6)空港保安の強化によるテロ対策の強化 7)教育訓練の強化によるテロ対策の強化及び航空輸送の安全性の向上</p>							
5. 技術移転	<p>1)調査団とCPにより6グループを構成し互いに協議を行いながら作業を進める共同作業を実施、2)航空行政に関するフィリピン国側の見識を高めることを目的に2回のセミナーを実施、3)調査団によるワークショップの開催、4)カウンターパート4名がCP研修を受講</p>							

The master plan study on the strategy for the improvement of national airports in the Republic of the Philippines

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度在外事務所調査) 調査の提言内容の一部が実施された。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 提案事業のうち「空港保安の強化」につき、以下の次段階事業が実施中。 次段階調査:「空港保安機材整備計画予備調査」 実施期間:2008年3月-4月 相手国側実施機関:DOTC 目的:1)空港保安の強化によるテロ対策の強化、2)教育訓練の強化によるテロ対策の強化及び航空輸送の安全性の向上 資金調達:現状は、無償案件として実施。</p> <p>(平成20年度在外事務所調査) 調査の提言内容の一部が実施された。詳細は以下のとおり。 ・ATOの民営化 - ATOはフィリピン民間航空局として再編成された。 ・原価回収のためのサービス価格設定 - CAAP(フィリピン民間航空局)は一部の空港について料金を引き上げた。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 101/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	CDM事業推進のためのキャパシティービルディング調査(地球環境部)					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省(DENR) 環境管理局(EMB)				
	現在					
7. 調査の目的	1) CDM 促進のための方策の策定支援、2) ヘルプデスクの設置、3) 情報クリアリングハウスの設置、4) フィリピン国内における地方レベルでのワークショップの実施、5) CDM 促進のための提言の策定、を通じ、フィリピンにおけるCDM 促進の要であるDNA の知見及び機能を拡充・強化すること					
8. S/W締結年月	2005年8月					
9. コンサルタント	三菱UFJ証券株式会社			10. 調査団	7	
					調査期間	2005.11 ~ 2006.11 (12ヶ月)
					延べ人月	16.48
					国内	6.77
				現地	9.71	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	0 (千円)	コンサルタント経費	52,476 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏 キャパシティービルディングの必要性に注目し、ルソン、ビサヤ、ミンダナオにおいてワークショップを実施。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・CDM事業促進のための方策の策定支援 1)事業のCDM化を促進するためのノウハウの構築、及び適切な方策の策定支援、2)CDM案件推進のための金融メカニズム構築の検討、3)地方レベルでの潜在的CDM案件を発掘するためのツールの構築、4)フィリピンにおける登録済みCDM案件のためのモニタリング・ガイドラインの作成、及びプロジェクト・事業者がCDMプロジェクトとしての義務を遂行するための支援メカニズムの整備、5)排出権売買契約(Emission Reductions Purchase Agreement: ERPA)に関する手引書の作成(プロジェクト事業者の観点から)、6)植林/再植林の技術評価委員会(Afforestation/Reforestation Technical Evaluation Committee: A/R TEC)のためのキャパシティービルディングワークショップの開催、7)プログラムCDM ・ヘルプデスクの設立 ・情報クリアリングハウスの設立 ・地方におけるワークショップの実施 ・CDM促進のための提言の作成 <p><CDM 促進のための提言></p> <p>本調査により設置されたヘルプデスク及びクリアリングハウスの持続性の堅持は極めて重要。しかしながら、現況ではヘルプデスク及びクリアリングハウスの支援体制が十分であるとは言えず、EMB-DENRにとって重要な課題である。ヘルプデスクを運営し、クリアリングハウスを維持する上で中心的役割を担うCDM事務局の制度的構造を強化すると共に、フィリピンのCDM プロジェクトに影響する新方法論やEB 決議に関する複雑な問い合わせに対応できる仕組みづくり等、制度的側面や技術的側面での体制強化が必要。また、CDM に関連する政策及び規制情報、CDM 理事会決議及び新方法論情報など、クリアリングハウスの公開情報の継続的な更新も重要。</p> <p><その他の提言></p> <p>地方レベルでのワークショップの開催、モニタリング・ガイドラインとERPA 手引書の活用、プログラムCDM、A/RTEC に対するキャパシティービルディングのフォローアップ</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>本調査は、フィリピン国内のCDM プロジェクトを促進し、ひいては同国の持続可能な発展に寄与するために、フィリピンのDNA の能力を向上させることを目指し、EMB-DENR 職員による積極的な参加を調査の基本的アプローチに沿って実施された。</p>							
5. 技術移転	<p>調査期間中、EMB-DENRが確固たるコミットメントと本調査の目的に対する強い当事者意識を示したことは、本調査の目的達成に大きな力を発揮した。また、本調査団は、EMB の協力を得て、本調査団の手を離れても自立し存続し得る力を持ったヘルプデスク及びクリアリングハウスを設立すべく活動した。</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 提案事業が実施されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成19年度国内調査)</p> <p>1. 本調査で構築したウェブサイトには、2008年1月現在12,000件以上のアクセスがあり、フィリピン政府の承認がおりた案件や国連に登録された案件に関する情報が職員によって定期的にアップデートされている。2008年1月14日時点で、フィリピンDNAには64件の承認申請があり、そのうち37件については既に承認レターが発行されたとのことである。承認された37件のうち15件は、既に国連への登録を果たしている。</p> <p>2. CDMについては、民間セクター、事業連合会、政府機関等からの関心が日々高まる中、彼ら自身が自らのキャパビルのためにワークショップ等を開催しており、DENR-EMBの職員はスピーカーとして招かれることも多いとのこと。</p> <p>3. 標記調査は、国内におけるCDM促進のみならず、海外からフィリピンへの関心を引き付ける上でも重要な役割を担っており、DENR-EMBの担当者によると、調査の効果は絶大であるとのこと。ヘルプデスクへの問い合わせとしては、平均で、電話での問い合わせが週2回、アポなしの来訪者が毎週数人、アポありのミーティングが毎週数件あるとのことである。また、ウェブサイトに掲載されているプロジェクトについて、CER投資家として関心を持つ海外からの問い合わせも寄せられている。また、ウェブサイトに記載されている情報は、CDMに関する海外の報告書にも参考資料として活用されているようである。</p> <p>4. DENR-EMBは、今後の課題として、CDMの促進だけでなく、気候変動のインパクトに関する啓蒙活動の必要性を挙げている。DENR長官の支援を受けて、気候変動に関する啓蒙キャンペーン (Information and Education Campaign: IEC) 活動の強化と、CDMの促進戦略の改善が行われるとのこと。キャンペーンは地方のDENR-EMB事務所も参加して実施される予定。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 201/06

作成 2007年12月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	CALA東西道路事業化促進調査(フィリピン事務所)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省(DPWH)				
	現在					
7. 調査の目的	1) CALA地域交通ネットワーク整備シナリオの再検討、2) CALA東西道路及び関連事業の実現可能性の検討、事業実施計画の作成、3) カウンターパートとその他フィリピン側関係者の能力開発					
8. S/W締結年月	2004年9月					
9. コンサルタント	株式会社アルメック 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	22
					調査期間	2004.9 ~ 2006.11 (26ヶ月) ~
					延べ人月	81.50
					国内 現地	4.80 76.70
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	328,579 (千円)	コンサルタント経費	320,021 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	CALA (Cavite-Laguna: カビテ・ラグーナ地方) 東西道路の影響を受けるカビテ州の大部分及びラグーナ州とメトロマニラの一部						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

< 事業内容 >
 本件調査では、具体的に、調査対象地域の現況、調査地域の開発シナリオ検討、地域道路網代替案の評価、FSのための優先プロジェクトの選定、基本設計、交通需要予測と経済財務分析、環境社会配慮、事業方式について分析・検討し、以下の提言をとりまとめた。
 なお、調査実施にあたっては、関連する既存調査とPPFPのような既存計画のレビューおよび現況分析に基づき、最初に以下の3つのシナリオを準備し、社会・経済活動や交通需要に関する項目を比較検討した。

- シナリオ 1: トレンド型 (メトロマニラ依存型開発)
- シナリオ 2: 都市化型
- シナリオ 3: 工業化型

地域開発ビジョンは、この3つのシナリオに含まれる様々な開発要素が相互に働くように設定すべきである。調査地域の発展のためには、1~2つの特定のセクターよりもむしろ多数のセクターの調和を考えるマルチセクターアプローチが必要である。このため、シナリオ1から3の要素は、CALA地域の将来ビジョンを形作るために融合するものとした。

< 提言 >

- 1) CALA 道路プロジェクト実現の気運を維持し、本調査終了時とプロジェクト実施時のギャップをつなぐため、DPWH 内にプロジェクト「指揮官」を任命する。
- 2) 詳細設計と並行して、本調査EISで提案している環境・社会インパクト軽減策を確認し、その実施責任・役割分担を設定する。
- 3) DPWH は3つの実施シナリオのうちどれに従うかを決定し、ペンディングになっているNDC/PICとのMOU (Memorandum of Understanding)を締結する。
- 4) 2007年6月以前を目途としてNorth South Road フェーズ1を入札にかけ、NEDAICCの承認をそれ以前に取り付ける。
- 5) 地方自治体は、新規幹線道路が完成するまでの間、混雑緩和のために現況コリドーでの小規模交通改善施策を実施する。
- 6) 効率性を保ちつつ通勤時の自動車利用への転換を抑制するため、バス・ジープニー・トライシクルで構成される既存公共交通システムの改善・調整を行う。
- 7) 現段階で利害関係者のコンセンサスがまだ取れていないCALA Expressway のCE-1 区間(SLEX への第2接続部分)についての更なる検討

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

CALA地域交通混雑の深刻化に対し、フィリピン政府は、JICAや世界銀行といった国際的ドナーとで協調して問題に当たっている。本調査は、パタンガス国際港が戦略的に配置されている地域の投資環境を改善するだけでなく、住環境の改善、メトロマニラの都市機能分散の促進、CALA地域の交通混雑緩和等を狙いとしている。

5. 技術移転

調査の実施を通じたカウンターパートとその他フィリピン側関係者の能力開発

・案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度在外調査) 提案事業の一部は実施中。			
4. 主な情報源		5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 (平成19年度国内調査)
 民間道路プロジェクトの進捗等、ここ1～2年の周辺状況の変化に伴う提案事業の実施に向けた見通しを確認するため、CALA有料道路プロジェクトの形成・促進を目的とした次段階事業「JICA CALA道路スタディのレビュー」が実施されている。JICA調査で提案したCALA有料道路プロジェクトについて、世銀は既にファイナンスを決定しており、上記レビュー調査の公示を準備しつつある模様。

(平成21年度国内調査)
 具体的な進展は5月の大統領選後となる模様。

(平成21年度在外調査)
 1. CALA EAST-WEST (Daang Hari Road)
 DH-2: Daang Hari-SLEX Link

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 102/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	全国洪水リスク評価及び特定地域洪水被害軽減計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 洪水リスク評価に基づく優先地域を選定し、これら選定された地域に対する洪水対策計画を策定する。 (2) 調査の過程を通じDPWH カウンターパートに技術移転を行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2006.9 ~ 2007.3 (6ヶ月)
						2007.4 ~ 2008.3 (11ヶ月)
					延べ人月	51.00
				国内	10.30	
				現地	40.70	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	193,598 (千円)	コンサルタント経費	140,163 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	本調査の対象域は国家災害調整委員会 (NDCC) によって確認、提案された全国947 の洪水被害危険都市を対象とする。							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 第2 次スクリーニングの結果 . 選定河川流域数: 56 流域 . 投資金額 (2009-2034) : 236 billion pesos</p> <p>2. モデル河川流域に対する洪水対策計画の策定 計画策定の対象流域は次の6モデル河川流域である: イログ・ヒラバンガン、ドンガン、メイカヤン、キナンリマン、ツガナイ、ディナガサン。</p> <p>1) Ilog-Hilabangan: (Structural Measure) River Channel Improvement, (Non-Structural Measure) Flood Warning System, Watershed Management and Others, (Cost) 1,537mil. Pesos, (Benefit (mil. Pesos/ year)), (EIRR) 18.9%</p> <p>2) Dungcaan : (Structural Measure) River Channel Improvement, (Non-Structural Measure) Flood Warning System, Watershed Management and Others, (Cost) 154mil. Pesos, (Benefit (mil. Pesos/ year)), (EIRR) 18.8%</p> <p>3) Meycauayan : (Structural Measure) River Channel Improvement and Drainage Facilitie, (Non-Structural Measure) Flood Warning System, Watershed Management and Others, (Cost) 4,985mil. Pesos, (Benefit (mil. Pesos/ year)), (EIRR) 23.3%</p> <p>4) Kinanliman : (Structural Measure) River Channel Improvement and Sabo Dam, (Non-Structural Measure) Flood Warning System, Watershed Management and Others, (Cost) 107mil. Pesos, (Benefit (mil. Pesos/ year)), (EIRR) 17.3%</p> <p>5) Tuganay : (Structural Measure) River Channel Improvement and Retarding Basin, (Non-Structural Measure) Flood Warning System, Watershed Management and Others, (Cost) 1,948mil. Pesos, (Benefit (mil. Pesos/ year)), (EIRR) 19.1%</p> <p>6) Dinanggasan : (Structural Measure) River Channel Improvement, Sabo Dam and Sand Pocket, (Non-Structural Measure) Flood Warning System, Watershed Management and Others, (Cost) 108mil. Pesos, (Benefit (mil. Pesos/ year)), (EIRR) 15.7%</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果 洪水被害軽減</p> <p>勧告 1. 選定された56 流域の洪水対策事業を実施するために8.2%の予算の伸び率を確保すること。2. 本調査で提案された事業実施計画を中・長期計画策定のために活用すること。 3. 外国資金援助プロジェクトと国内資金プロジェクトの投資割合95%と5%の適正について適宜見直すこと。4. 国内資金プロジェクトに分類されている事業費の比較的少ない11ヶ所の流域での洪水対策事業について早期実施が必要なものに対してはパッケージにし、外国資金援助によって事業を実施すること。5. 各河川の流域界についてより精度の高い1/50,000 地形図を用いて見直すこと。6. 洪水被害データや他の統計データの更新にともない、1,164 河川流域の洪水危険度の評価を見直すこと。7. より効率的な洪水対策を含む河川流域管理の実現のために河川流域の定義と関係機関の管理責任を明確にするための継続的議論を進めること。8. 水理解析結果についてより精度の高い水理解析モデルや衛星画像を用いて見直すこと。9. 本調査で作成された計画流量と河川改修事業費の関係について、今後新たな洪水対策事業が計画されることにそのデータを付け加えてその関係を更新すること。10. 次の段階での調査では、土砂調節施設の諸元および費用について見直すこと。11. 今回便益算定のために適用した被害率や被害額を便益に換算する割合などについて新たな洪水対策事業が行われることに見直すこと。12. 本調査で開発されたGIS データベースおよびシステムを維持・改善し、DPWH、特にFCSEC が洪水対策分野での政策立案の有効な道具としてこれを活用すること。13. モデル流域に対して策定された洪水対策計画を他の洪水災害の類似流域での洪水対策計画策定に活用すること、およびDPWH-FCSEC がその計画の改善を支援すること。14. モデル流域に対する洪水対策についても追加資料やより詳細なデータを用いて今後更なる検討を行うこと。15. 土砂災害に対応するために、土砂調節施設の十分な調節容量・諸元について、社会的必要性も鑑み検討すること。16. DPWH カウンターパートに対する技術移転をより確実にするとともに、彼らが本調査のアウトプットを自身で調整、改善することが出来るようにするため、短期専門家の派遣を要請すること。</p>							
5. 技術移転	オンザジョブトレーニング、ワークショップ、各種レポートの説明・協議などでこの調査で活用された技術の移転							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内及び在外調査)次段階調査・FSが実施されている。 (平成24年度国内調査)円借款事業「実施事業：洪水リスク管理事業」が実施されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成20年度国内及び在外調査) 全国規模で選抜した河川流域の治水計画のマスタープランと実施可能性調査(防災セクターローンを申請するためのF/S調査実施)内容: ・河川管理アプローチの原則を採用する治水計画のためのマスタープランを明確化する。 ・最優先する主要な流域の総合的計画を追求する。 ・洪水あるいは土砂災害を受けやすい地域の十分な治水と排水設備を提供し、氾濫を許容レベル内に緩和する。 ・非構造物対策を追求する。例えば、洪水予警報システム、避難計画、災害危険区域予測図作成、森林再生等。 *優先される56河川流域事業から12流域を選択する。これらはルソン、ビザヤ、およびミンダナオに戦略的に位置する。河川名:アゴス、ヤワ、アンムラヤン、バレテ、アクラン、ドゥンチャン、ギナバサン、マイニット・ツバイ湖、イボナン、トゥマガ、リバダス、シルウェイ。調査は14カ月間、現地のコンサルタントによって行われる。 *今後の防災事業を進めていく上で、基本的にはローンを導入することが考えられるが、F/S調査については、緊急度が高いところから、すべてを外国資金援助(日本のODA)に依存せずに、独自の資金でやれるところについて実施することとした。 実施機関:DPWH 調査期間:2009.5-2010.7</p> <p>(平成20年度国内調査) 防災セクターローン協力準備調査(事業実施のためのF/S調査および相手側実施体制の確認) 内容:本調査で提案された事業の一部をローンで実施するために協力準備調査が現在進行中である。優先度の高い地域から順番に防災事業を実施するために、ローンの適用が考えられており、協力準備調査では、その適用の準備を行う。また、実施体制の確認もあわせて行う。 援助機関:JICA 相手国機関:DPWH 調査期間:2009.3-2010.2</p> <p>専門家派遣 内容:本調査のフォローアップ(データベースの更新)ということで、専門家派遣が実施された(別途JICA技プロで、相手政府のCapacity Developmentが行われており、実施体制が整備されていた)。 派遣期間:2008.6.2009.3 受入機関:DPWH - FCSEC</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業:洪水リスク管理事業(カガヤン川、タゴロアン川、イムス川)(円借款事業)Flood Risk Management Project for Cagayan River, Tagoloan River and Imus River (事業の目的と概要)本事業は、フィリピンのカガヤン川流域、タゴロアン川流域およびイムス川流域を対象として洪水対策(構造物ならびに非構造物)を実施することにより、同地域の洪水被害の軽減を図り、もって同地域の持続的・安定的な経済発展に寄与する。 (借款金額)7,546百万円 (事業実施機関)公共事業道路省(Department of Public Works and Highways) (事業の完成予定時期)2017年4月</p> <p>*本調査で優先流域の一つとして位置づけられている、カガヤン・デ・オロ流域については別途円借供与の案件としてJICA協力準備調査が実施されており2013年の9月に終了する予定。 *本調査で選定された治水事業対象河川流域について、その後自国予算でM/P、F/S調査が実施されている段階であり、既に12河川流域については調査が終了、今度新たに8河川について調査が実施される予定になっている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 201/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	機動性向上のためのRRTS開発実行可能性調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省			
	現在				
7. 調査の目的	1.2015年までに整備すべきRRTSルートの選定 2.選定されたRRTSルート上に整備すべき15港のRoRoターミナルの選定 3.選定された15港のRoRoターミナルの実行可能性調査とプロジェクトの提案				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 株式会社バシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 団員数	20
11. 付帯調査 現地再委託	調査団	調査期間	2006.8 ~ 2007.3	(7ヶ月)	
			2007.4 ~ 2008.3	(11ヶ月)	
		延べ人月	52.50		
		国内	10.00		
	現地	42.50			
12. 経費実績	総額	104,349 (千円)	コンサルタント経費	157,963 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	53,739	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	66,957		2)	0		2)	0
		3)	16,957		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1. 優先整備 RRTS ルート

- (1) SRNH 1 Eastern Nautical Highway (Pan-Philippine Highway): San Antonio - Masbate- Esperanza - Naval : Economic Cost 1,548,759(1,000 pesos), EIRR28.6%
- (2) SRNH 2 Western Nautical Highway: Batangas . Calapan . Roxas . Caticlan . Iloilo : Economic Cost 739,945(1,000 pesos), EIRR15.4%
Iloilo-Dumangas . Bacolod . Dumaguete, Siaton - Dapitan : Economic Cost2,892,072 (1,000 pesos), EIRR88.9%
- (3) SRNH 3 Central Nautical Highway: Legaspi- San Antonio. Masbate. Esperanza . Daan Bantayan . Cebu : Economic Cost723,520 (1,000 pesos), EIRR19.4%
- (4) SRNH 4 Negros . Southern Leyte Nautical Highway: Bacolod - San Carlos - Toledo - Cebu : Economic Cost 521,944(1,000 pesos), EIRR22.8%
Cebu-Pt. Engano - Getafe- Ubay - Maasin- San Ricardo - Lipata : Economic Cost 1,708,150(1,000 pesos), EIRR22.2%
- (5) SRNH 5 Panay . Leyte Nautical Highway: Roxas-Ajuy . Cadiz. Escalante - Tabuelan . Bogo - Palompon - Tacloban : Economic Cost 1,837,071(1,000 pesos), EIRR37.1%
- (6) SRNH 6 Panay . Masbate Nautical Highway: Roxas - Culasi - Balud - Masbate : Economic Cost963,335 (1,000 pesos), EIRR34.8%
- (7) SRNH 7 Batangas . Palawan Nautical Highway: Batangas - Abra de Ilog - San Jose . Coron . Taytay - Puerto Princesa : Economic Cost1,832,054 (1,000 pesos), EIRR16.4%
- (8) SRNH 8 Iloilo . Palawan Nautical Highway: Iloilo - San Jose de Buenavista . Cuyo. Taytay : Economic Cost1,353,054 (1,000 pesos), EIRR51.3%

2. 各港湾整備のFIRR : San Antonio 3.3%, Esperanza 3.5%, Naval 3.1%, Ajui 1.5 %, Tabuelan 0.8%, Bogo 1.5%, Dumangas 4.8 %, Taytay 3.9%

*個々のターミナルの財務的健全性を向上するには、港湾料金の値上げや建設初期投資負担額の軽減が不可欠である。

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
条件又は開発効果	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

1. プロジェクトの提案

SRNHはビサヤス、ミンダナオ地域の輸送網を構成するものであり、全体として効果を発揮する。従って、プロジェクト・パッケージとして実施することが望まれる。調査団は次の3つのパッケージを提案する。

- 1) パッケージA: マスバテ島間連SRNH及びPalawanSRNHの6ターミナル(SanAntonio,Balud,Esperanza,Naval,DaanBantayan,Taytay),総プロジェクト・コスト:2,472百万ペソ
- 2) パッケージB: その他のSRNH9ターミナル(Dumangas,Culasi/Ajuy,Toledo,Tabuelan,Bogo,PuntaEngano,Getafe,Ubay,Caticlan/Tabon),総プロジェクト・コスト:3,080百万ペソ
- 3) パッケージC: 道路3区間(Esperanza-Cataingan道路(Masbate州),Balud-Mirabros道路(Masbate州),Taytay港アクセス道路(Palawan州)),総プロジェクト・コスト:780百万ペソ

2. 勧告

DOTC主導の下に、以下の事項の推進を図ること。

- 1) National Nautical Highway Networkのオーソライゼーション
- 2) 新しい National Nautical Highway RoRo Linkの承認制度の整備
- 3) 本プロジェクトのインフラ実施体制
- 4) RoRo船サービスへの政府の支援策

5. 技術移転

・案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成20年度国内調査)円借款要請としてNEDAに申請されている。			
4. 主な情報源		5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成20年度国内調査) PPA(フィリピン港管理組合)が推進しようとする8港整備のプロジェクトが、円借款要請としてNEDAに申請されたが、RRTS調査結果との整合性等の課題もあり、審議が滞っている模様。 2008年専門家が総合交通政策策定能力開発支援の専門家が派遣され、事業化促進のため、RRTS提言15港とPPA提案8港の調整を図るなどのための関係者の調整の場づくりが試みられている。</p> <p>(平成24年度国内調査)特記事項なし。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 501/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	国土総合開発計画促進に関する地図政策支援行政整備調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	国家地図資源情報庁(NAMRIA)			
	現在				
7. 調査の目的	1) 1:50,000地形図(フィリピン全国地形図シリーズ)653面を継続的に更新する計画の策定 2) フィリピン国国家地理情報局(NAMRIA)能力向上を図るための計画の策定				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社パスコ 株式会社野村総合研究所	10. 調査団	団員数	23	
			調査期間	2006.2 ~ 2008.3 (25ヶ月)	
			延べ入月	178.88	
			国内	149.68	
			現地	29.20	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	274,108 (千円)	コンサルタント経費	81,991 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パイロット・プロジェクト実施地域は、アグ川下流域を含むバンバンガ川流域約17,520km ² 、1:50,000地形図24 枚分				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 実行プログラム</p> <p>1) 制度/社会: (1)1:50,000地形図作成仕様法制化、(2)異なる縮尺での空間データ・GISデータ仕様の作成、(3)NAMRIAと地方自治体での空間データ交換の方法の策定、(4)民間・教育機関との人材交流・インターンシッププログラムの作成・実施、(5)測地エンジニアリモートセンシングの職能ライセンス制度構築、(6)教育機関と連携した生徒等のための教材作成</p> <p>2) 人材育成: (1)仕様訓練マニュアル作成、(2)制度管理表ユーザーマニュアル作成、(3)NAMRIA内施設・機材利用規程書作成、(4)PDF変換する教材等選定・実施、(5)教官選定、費用設定、(6)エラーニングコンテンツ・ウェブサイト開発、(7)個人訓練コース評価のための個人面談実施と訓練プログラム作成、(8)訓練記録担当の選定と記録システム開発、(9)訓練実施場所インフラ等調査、(10)施設システムデザインレイアウト</p> <p>3) 組織: (1)課ごとの作業フローを含む作業マニュアル作成、(2)作業フローとマニュアルの機能統合、(3)技術作業部会での知識共有会議開催、(4)制度管理表ユーザーマニュアル開発、(5)仕様書レビュー作業部会招集、(6)運営マニュアルレビュー作業部会招集、(7)エラー記録報告システム開発、(8)写真測量課と製図課の統合、(9)精度データ管理施設計画、(10)官・学、官・民共同調査プログラム開発、(11)地図販売委託に関わる法制面調査、(12)マーケティング調査企画・実施、(13)販促のための新製品開発、(14)地図管理データベースシステム、(15)時間管理システム、(16)ドキュメント閲覧システム開発、(17)人材管理システム開発</p> <p>4) プロモーション: (1)NAMRIAでのマーケティンググループ組織化、(2)マーケティング調査、(3)ターゲット別アンケート調査票作成、(4)NAMRIAウェブサイトでのテキストによる地図検索機能開発、(5)フォームメール機能開発、(6)デジタル商品のためのパンフレット作成、(7)HTMLメールメッセージ開発、(8)デジタル製品販売促進のためのライセンスシステム構築のための法律調査チーム結成、(9)デジタル製品のコピープロテクション技術開発、(10)製品登録ライセンスシステム開発構築、(11)地図販売民営化計画作成、(12)ブランディング開発計画</p> <p>5) 全国展開: (1)資金調達法の検討、(2)TOR作成、(3)システムデザイン、(4)資機材調達</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>勸告</p> <p>(1) キャパシティ・ディベロップメント計画書の作成 (2) 測量作業規定の作成 (3) 人材育成計画の作成と技術研修の実施 (4) パイロット・プロジェクトと技術移転の実施 (5) 地図普及のためのメカニズムの形成 (6) 地形図整備全国展開に向けての実行プログラムの作成 (7) 技術調整委員会(テクニカルコーディネーティングコミティ:TCC) (8) 地図作成技術 (9) 合理化計画の修正と例外措置 (10) マニュアル作成 (11) 総合的なシステムデザイン (12) 職員の再教育 (13) 資金の確保</p>				
5. 技術移転	OJT				

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 今後の地図政策に関し円借款を含め検討されている。			
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成20年度国内調査) 本件調査を通じて、計画通り計画が策定された。調査終了後間もないため、具体的な措置はまだ実施されていないが、今後の地図政策に関し円借款を含め検討されている。 (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 101/07

作成 2009年6月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープラン調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィリピン共和国マライ町、国家固形廃棄物管理委員会			
	現在				
7. 調査の目的	1. マライ町の廃棄物管理10ヵ年計画の策定 2. 優先プロジェクトのフィージビリティ調査の実施 3. 調査の実施を通じたマライ町及び国家固形廃棄物管理委員会職員の廃棄物管理能力の強化				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	2007.3 ~ 2008.3 (12ヶ月)	
			延べ人月	19.60	
			国内	1.09	
		現地	18.51		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	126,870 (千円)	コンサルタント経費	87,618 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査地域はア克兰州マライ町が管轄する全区域を対象とする。マライ町は17のバラングイを有し、総面積は6,731ヘクタールである。				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	8,407	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 対象ごみ 調査の対象は、マライ町区域内で発生する都市廃棄物及び医療系廃棄物とした。</p> <p>2. 廃棄物管理10ヵ年計画 1) 減量化 - 1.1 発生源減量化の促進、1.2 MRFでの資源化及びコンポスト化の促進 2) 収集運搬 - 2.1 ボラカイ島の収集システムの改善、2.2 マライ本島への収集システムの導入 3) 処分 - 3.1 カプリハン衛生埋立処分場の整備、3.2 旧処分場の安全閉鎖 4) 特別廃棄物管理 - 4.1 ボラカイ島での医療系廃棄物管理制度の導入、4.2 マライ本島での医療系廃棄物管理制度の導入 5) IECプログラム - 5.1 環境情報教育の実施 6) 組織制度面の整備 - 6.1 インセンティブ制度の導入、6.2 市場開拓の実施、6.3 法制度の整備、6.4 組織の確立、6.5 費用回収システムの導入 7) 能力開発 - 7.1 廃棄物管理の研修プログラムの実施、7.2 廃棄物管理の管理ツールの開発</p> <p>3. 総事業費 386,719,000PhP</p> <p>4. 廃棄物管理の制度的システム - IECプログラムの実施 - インセンティブプログラムの導入(ごみ発生者、回収者、エンド・ユーザー、マライ町・各バラングイ) - 市場開拓の実施(コンポスト、有価物等) - 法体系の整備(町条例の改定、新規制定) - 組織の整備(廃棄物管理ユニット、最終処分場の開発・運用のための組織) - ボラカイ廃棄物管理アクションチーム(BSWMAT)の再編、マライ本島廃棄物管理アクションチーム(MSWMAT)の編成</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果 持続的かつ包括的な廃棄物管理システムが構築される</p> <p>提言 (1) マライ町への提言 1) 廃棄物管理10ヵ年計画の実施 - a) 廃棄物管理10ヵ年計画の正式な承認、b) 優先プロジェクトの実施に係る手続きの実施、c) 2008年の開始すべきその他の活動、d) 廃棄物管理10ヵ年計画の定期的な改訂、e) 進捗評価システムの導入、f) 人材管理制度の導入、g) 財務管理システムの確立、h) マライ町とバラングイ間の協力の促進、i) ステークホルダー間の協調体制の構築・促進、j) 近隣諸国との協力関係の構築、k) ボラカイ島に流出入する物質収支の把握、l) プルアンガ町からのごみの受け入れ 2) 環境保全を考慮した観光開発 - a) 環境客数の把握、b) ボラカイ総合観光開発マスタープランの考慮、c) ボラカイ島の環境容量の考慮 (2) 下水処理場からの汚泥処理への提言 1) 汚泥乾燥方法の改善 2) 乾燥汚泥の取り扱いの改善 (3) 他の地方自治体及び国家固形廃棄物管理委員会への提言 1) 廃棄物管理10ヵ年計画の構成の簡素化 2) ごみ減量化率(ダイバージョン)の算定方法 3) フィリピン国において最終処分場を開発する際の留意事項(土地問題、コストと施設)</p>				
5. 技術移転					

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行・活用 遅延 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成20年度国内及び在外調査) 新規衛生埋立処分場の整備に向けて、日本政府への協力要請を実施、見直し調査、一部事業を自国予算で実施。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>	<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況 (平成20年度国内調査) 1. 新規衛生埋立処分場の整備: マライ町は、廃棄物10ヵ年計画に基づいて、独自の関連予算を確保、資機材の調達を行うとともに、フィリピン国政府は、新規処分場の整備に向けて、日本国政府への協力要請を行っている。 2. コストリカバリーシステムの導入: マライ町では、2008年時点でローカル・コモン・ファンドの設立に向けた条例案を自ら作成している(その後、議会にて承認されたかは不明)。 また、「新規衛生埋立処分場の整備」「中央MRFの整備」「コストリカバリーシステムの導入」を実現するために、「新規処分場の整備の設計を含む廃棄物10ヵ年計画の推進のためのフォローアップ」について、日本国政府への協力要請を行っている。</p> <p>(平成20年度在外調査) 次段階調査: 見直し調査 概要: 1) SLFの設計の見直し、2) SLFのPCCプロセスの見直し、3) 財務計画と入札書類の作成に向けた技術協力、4) 3RY活動の見直しと技術協力 実施期間: 2009.4-2009.9 実施機関: マライ市 「Kabulihan衛生埋立地の開発、中央MRFの開発、カグバンMRFの開発、KabulihanMRFの開発、及び旧処分場の修繕(3600万ペソ)」の実施に向けて、準備中。一部事業を2008.5から開始。 1. 既存のアクセス道路に加え、マライ市からKabulihan衛生埋立地へのアクセス道路を導入した。新規道路の全長は500m。 2. 3R活動のため、ガラス粉砕機、プラスチック裁断・加熱機を購入し、ブラボグMRFに導入した。 3. また残廃棄物リサイクルから製造された製品展示のための建物を導入した。製品は敷石やコンクリートポット、中空コンクリートブロック等である。</p> <p>(平成24年度国内調査) 次段階調査: ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープランの実施に係わるフォローアップ調査 (目的) ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープランで策定した廃棄物管理10ヵ年計画の実施促進・具体化に向け、衛生埋立処分場の詳細設計等に関する技術支援を実施する。 (実施期間) 2009/8-2010/3 (実施機関) マライ町 (支援機関) JICA * マライ町において、廃棄物管理は緊急かつ重要な問題であり、一部、未実施なものは見られるものの、ボラカイ島地域固形廃棄物管理マスタープランに沿って活動が実施されている。 * ボラカイ島を所管するMunicipalityの市長が調査団に対して追加の支援の可能性を打診している。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 101/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	内国歳入割当金 (IRA) 制度改善調査					
3. 分野分類	行政 / 財政・金融	4. 分類番号	102020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務自治省				
	現在					
7. 調査の目的	本調査は、地方自治体間の財政力の平準化を図るため、IRA 配分式の改善オプションを複数提案し、あわせてIRA 制度の改善案を提示することを目的とする。なお、政策提言型である本調査の特性を踏まえ、調査実施の過程において、内務自治省 (DILG) の職員の政策分析・立案・検証能力の向上に寄与することを重視する。					
8. S/W締結年月	2007年5月					
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2007.8 ~ 2008.12 (16ヶ月)
					延べ人月	37.60
					国内	12.50
				現地	25.10	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	156,184 (千円)	コンサルタント経費	146,182 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. IRA 制度改善のあり方</p> <p>1-1. 地方行財政制度の課題と改善の方向：1) IRA 配分比率の見直し、2) 地方への税源配分の見直し、3) 水平的財政調整制度の検討、4) 地方自治体経営の自律性と効率性</p> <p>1-2. IRA 制度改善の基本方針：(1)IRA 制度改善の戦略目標：1) 行政機能(基礎的行政サービスの確保)、2) 財政調整(LGUs間の財政力不均衡是正)、3) 行政効率(パフォーマンスの促進)、(2)IRA の配分方法：1) 垂直的財政調整制度の枠内で水平的調整機能を強化する。2) 一般的財政移転としてのIRA の基本性を維持する。3) 指標に基づく配分方式を基本的に維持する</p> <p>1-3. IRA 関連制度改善の課題：1) IRA の特定分野に対する支出義務付け、2) 人件費の増加3 年度会計前の国税収入をその計算基礎とするIRA、3) データ整備と数値目標、4) 権限委譲に伴う費用(CODEF)、5) 3 会計年度前の国税収入を計算基礎とするIRA</p> <p>2. 新IRA 配分式オプションの提案</p> <p>2-1. 配分式オプション設定の前提：1) 配分式が備えるべき要件、2) 垂直配分を先行させる方式の維持、3) バランガイへの配分比率の維持</p> <p>2-2. 新IRA 水平配分式オプションのコンセプトと類型：i) 類型I: 現行変数のウェイトの変更、ii) 類型II: 異なる政策コンセプトを表徴するオプション、iii) 類型III: 現行IRA 総額の増分の重点配分スキーム</p> <p>2-3. 最終案へと絞り込んでいく過程で留意すべき視点・論点：1) 大幅な財政力ギャップとIRA の規模、2) 垂直配分に関する示唆、3) 財政需要及び課税力への対応、4) 「均等割」指標の財政調整効果、5) 「財政パフォーマンス」についての考察、6) 現行IRA 総額増分の重点配分スキームの得失</p> <p>3. 現行IRA 関連制度の改善に関する提案</p> <p>3-1. IRA の使途規制に関する提案</p> <p>地方自治体の支出に対するDILG など外部からの監督・検査や内部監査の強化が重要である。さらに、地方自治体の立場からみて共同通達用語等に不明確な点があるとすれば、DILGがDBMと協議のうえ、必要に応じ共同通達に所用の修正を加えるほか、IRA の使用方法に関する質疑応答集を作成することを推奨したい。</p> <p>3-2. その他IRA 関連分野の改善に対する提案：(1) 財政規律の向上、(2) 財政規律に関する5 つの提案：1) 職員の人件費に関する公共財政ルール及び仕組の確立、2) BHN に関する数値目標の設定、3) 地方自治体の基礎的行政データの共有、4) IRA の算出における透明性及び客観性確保、5) 公共財政管理の能力開発</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>1. 調査の限界</p> <p>1) 数値データの不足と不備である。中央・地方政府の歳入・歳出や経済社会の現況を表す基礎統計が十分ではなく、また、サンプル地方自治体調査の数値データの回答率が低く、回収データの正確性にも問題があった。このような事情が、本調査で意図した数量分析や新IRA 配分式オプションの検討を制約したことは否みがたい。2) 財政需要及び課税力の推計が当初意図したかたちではできなかったことである。数値データの制約もあって、サンプル地方自治体の財政需要・課税力の概算が十分にはできず、これが地方自治体全体の財政需要・課税力の推計、財政力ギャップの算出を制約する結果となった。3) サンプル自治体調査(ケーススタディB)においてバランガイの数値データの収集を試みたものの、十分なデータを得ることができなかった。このような事情から、バランガイの財政需要等の目安を得ることができず、このことが新IRA 配分式オプションにおけるバランガイへの対処の限界となった。4) IRA 配分の理想型を明確に示すことが難しかったことである。この点に関しては、JICA 国内支援委員会からの指摘を受けて、多重回帰式の推計、1人当たり歳入格差極小化モデルの推定、地方自治体の人口規模と1人当たり歳出額の回帰分析などを試みたところであるが、有意な推計結果が得られないかもしくは理想的配分パターンとしては難点のあるものであった。</p> <p>2. 調査後の課題</p> <p>1) 新IRA 配分式オプションの絞り込みである。今後、本調査で提案した新配分式オプションを素材として、最適オプションの選定に向けた検討が進められ、地方自治体改正法案に盛り込むべきIRA 配分式を確定することが求められよう。2) IRA シミュレーション・システムの活用である。今後、最適オプションの絞り込みを行っていく過程で、このシステムが有力なツールとなるであろうことは、すでに述べたとおりである。3) 財政需要及び課税力の正確な推計である。このため、今後の中期的な課題として、IRA の配分に役立てるべく、日本の地方交付税制度で用いられている方法を参照しつつ、積み上げ算定方式の検討を深めることが期待される。4) 経済社会や地方財政に関連する数値データを整備することである。今次調査において、数値データの不足と不備が大きな制約要因となった。今後、中央・地方を通じて、これら数値データの整備を体系的に進めることが極めて重要であると考えられる。なお、バランガイが住民に最も身近な基礎的行政単位であることを考えれば、バランガイデータの整備も必須である。</p>							
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅		
2. 主な理由	(平成25年度国内調査) 「内国歳入におけるIRA 配分比率の見直し」については、現在、内国歳入に関税を合わせた総額の50%を自治体に財政移転する案が国会で審議されている。		
3. 主な情報源	4. フォロワーアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況 (平成21年度国内調査)</p> <p>1. IRA新配分式とIRA関連制度の改善にかかる提案 フィリピン国では、長年、IRA配分式とその関連制度の改善、つまり、これらを規定している地方自治法の改正を優先度が高い課題として掲げてきた。そのため、本調査終了後も、フィリピン側では、独自に本調査の提言を活用した改正法案の作成および法案通過のための下準備(法案を国会に提出する議員の選定等)を行ってきている。改正法案の提出時期としては、当初より、2010年5月大統領選挙後とされてきた。そのため、2010年中に改正法案が国会に提出される見込みである。</p> <p>2. 地方自治体の財政需要および課税力推計のためのデータベースの整備 地方自治体間の財政力の比較のためには、各地方自治体の財政需要および課税力の正確な把握が不可欠である。しかしながら、フィリピン国では、それらの推計に欠かせない基礎統計が十分に整備されておらず、本調査では、これらのデータベースの整備の必要性を訴えた。フィリピン側としても、その重要性を十分に認識しているが、その提言を実施するための人材および財源を欠いている状況である。</p> <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内調査)</p> <p>1. 「内国歳入におけるIRA 配分比率の見直し」については、現在、内国歳入に関税を合わせた総額の50%を自治体に財政移転する案が国会で審議されている。 2. 「IRA配分式の改善」については、調査実施後、ある上院議員がIRA配分式の見直しに係る法案提出に意欲を見せていたが、結局、予算管理庁(DBM) (* 地方自治体へのIRAの配分、送金を担当)が、現行の配分式の簡単さ、使いやすさ(Simplicity)などを理由に配分式の見直しに反対したことから、法案の作成、提出が見送られている。</p> <p>(平成25年度在外調査) 情報なし</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 102/08

作成 2010年4月
改訂 2014年8月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	カビテ州ローランドにおける総合的治水対策調査					
3. 分野分類	社会基盤	河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省、カビテ州政府				
	現在					
7. 調査の目的	本調査の目的は、洪水軽減のマスタープラン策定、マスタープランで選定された優先プロジェクトに対するフィージビリティ調査、およびカウンターパートの洪水対策に係わる能力向上を通して、カビテ州ローランドエリアの洪水被害を軽減することである。					
8. S/W締結年月	2006年11月					
9. コンサルタント	株式会社建設技研インターナショナル 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数 0 調査期間 2007.3 ~ 2009.2 (23ヶ月) ~ 延べ人月 63.70 国内 1.93 現地 61.77	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	254,789 (千円)	コンサルタント経費	245,014 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カビテ州東部のマニラ首都圏に隣接する面積407.4km ²						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
	F/S	1)	39,319	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	146,128	2)	0	2)	0
		3)	16	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト / 事業内容

1.1 構造物による洪水軽減対策計画

(1) 遊水地: 提案した遊水地のうち、Imus川流域における3つの遊水地建設を優先プロジェクトとして選定した。(3つの遊水地の総貯水容量は2.48百万m³、必要用地面積は81ha。)
 (2) 河川の部分改修: 部分的な河川改修を行うこととし、改修対象範囲をImus川およびSan Juan川の河口域の合計約5.4km区間、ならびに、Bacoar川およびJulian川の中流域における河川狭窄部の合計約15.5kmの区間とした。
 (3) 防災調整池: 新規の宅地開発地には防災調整池を設置することを提案した。防災調整池の設置面積は、総宅地開発面積の3%以内とし、貯水容量の計画対象洪水規模を20年確率とした。
 (4) 内水排除対策: (a)既存の排水路の改善(延長3.8km)、(b)排水路およびインターセプターの新設(延長7.0km)、(c)防潮ゲートの新設(12門)、(d)フラップゲートの新設(18門)、(e)内水調整池建設(面積52ha)および(g)防潮堤建設(延長4.1km)。

1.2 構造物対策の事業費

優先プロジェクト: 建設費(初期投資額)1,848 百万ペソ、年間維持管理費4.7 百万ペソ/年
 全体プロジェクト: 建設費(初期投資額)6,868 百万ペソ、年間維持管理費 34.7 百万ペソ/年

1.3 構造物対策の経済評価

優先プロジェクト: 洪水対策による裨益家屋数12,800 戸、EIRR26.0 %
 全体プロジェクト: 洪水対策による裨益家屋数24,700 戸、EIRR22.2 %

2.1 洪水に対する非構造物対策計画

(1) 過剰な土地開発の抑制: 2つの条例の法制度化を提案した。1つは、市街地成長管理に関する条例、もう1つは前述の新規宅地開発における防災調整池建設の義務化に関する条例である。
 (2) コミュニティベースの洪水対策: 本調査において、コミュニティベースの洪水対策として、パイロット・プロジェクトを実施した。
 (3) 河川区域管理: この計画には、河川区域の定義、河川区域への家屋侵入の抑制のために必要な活動、および河川区域管理に使用されるデータベースの作成が含まれている。

2.2 非構造物対策の年間運営費: 76 万ペソ、(a)ワークショップや公聴会の開催、(b)トレーニングマニュアルやリーフレットの作成

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1) 26.00	2) 22.20	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
条件又は開発効果								

提言

(1) 遊水地の緊急実施: 遊水地は家屋移転数を最小化し洪水軽減効果を早期発現させるための鍵となる構造物である。しかしながら、遊水地建設の適地が早い段階で確保されない限り、現在の市街地の急速な拡大が遊水地の適地へも及ぶかもしれない。したがって、遊水地建設は早急に実施されなければならない。
 (2) 過剰な土地開発抑制のための条例の法制度化: 「市街地成長管理、および「防災調整池」に関する条例は、過剰な土地開発を抑制し流域の洪水ピーク流量を増加させないために、早期に法制度化されなければならない。
 (3) コミュニティベースの洪水対策の持続的活動の促進: 地方自治体は、パイロット・プロジェクトから学んだ教訓に基づき、コミュニティベースの洪水対策のための持続的な活動を促進しなければならない。
 (4) 洪水対策委員会(FMC)の活性化: 地方自治体は、現在の洪水対策委員会(FMC)の組織体制を見直し、地方自治体が管轄すべきコミュニティベースの洪水対策やその他の活動を率先して実施することが求められる。さらに早い機会にFMC 活動のための執行命令を発し、予算措置を講じる必要がある。
 (5) 環境社会配慮に係わる提言: 本調査マスタープラン調査において提案した全体洪水対策事業計画実施にあたっては、フィリピン国の移転政策(LARIPP)に基づく移転行動計画(RAP)を策定し、同計画に基づく移転を遅滞なく実行することが必須となる。さらに全体事業計画の実施に伴い4.1ヘクタールのマングローブ林の伐採が必要であり、この影響緩和策として、事業実施に先立ってマングローブの移植あるいは再生に係わる作業の実施が求められる。全体事業計画のうち優先プロジェクトとして選定された3つの遊水池の建設に関しては、必要とする移転は12 世帯にとどまるものや地方自治体とNGOの協力によるすみやかな移転計画の策定ならびに実施が求められる。
 (6) 事業実施主体: 提案した構造物対策(防災調整池以外)の実施主体としては、その事業費の規模から判断するとDPWH が最適である。地方自治体は、住民移転に関するPAPs の合意形成を含む土地収用の補助的作業、移転地の準備、およびPAPs の社会復帰・収入回復の支援等を担当しなければならない。さらに、地方自治体は、非構造物対策に係わる作業を実施する必要がある。

5. 技術移転

--	--	--	--	--	--

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済・進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延・中断 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅
3. 主な理由	(平成21年度国内調査) DPWHは現在、主な河川流域に対する災害リスク管理のプロジェクトのセクターローンを交渉中である。			
4. 主な情報源	5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況 (平成21年度国内調査) 特記事項無し</p> <p>(平成21年度在外調査) DPWHは現在、主な河川流域に対する災害リスク管理のプロジェクトのセクターローンを交渉中である。これらはF/Sが完了済み又は進行中のプロジェクトで、2008年に実施された全国洪水リスクアセスメントでの予算が10億ペソ以下と試算されたものである。 カピテ州のSan Juan川及びImus川についてのプロジェクトの予算は約45億ペソと推定され、資金の提供は投資ローンを通じて継続される見込みである。 全国洪水リスクアセスメントによるとSan Juan川及びImus川はそれぞれ14位と18位にランクされ、詳細設計(2018年San Juan 川、2023年Imus 川)などについては対外援助を推奨されている。</p> <p>(平成25年度国内・在外調査) 新規情報なし</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 101/09

作成 2015年3月
改訂

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ミンダナオ紛争影響地域社会経済復興支援調査					
3. 分野分類	社会福祉 / 災害援助	4. 分類番号	901030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	モンバサロ開発庁大統領府和平担当顧問室				
	現在					
7. 調査の目的	(1)ミンダナオにおける和平構築の促進を視野に入れ、紛争影響地域の復興・開発のための地域開発計画「Socio-Economic Development Plan for Conflict-Affected Areas in Mindanao (SEDP)」を策定する、(2)現地における詳細かつ総合的な開発需要の調査とその評価、ミンダナオ紛争影響地域(CAAM)の地図作成、地域開発計画策定に不可欠な基礎的事項に関し予想される受益者および関係者とのコンサルテーションを行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル アイ・シー・ネット株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2007.2 ~ 2009.2 (24ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
					現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託	試験的事業(Quick Impact Project)を実施を入札によって委託。委託金額は、Social Preparation: 1年次630,120ペソ、第2年次:1,348,572 ペソ、3年次: 943,050ペソ					
12. 経費実績	総額	0 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スルー、タウイタウイ諸島を除く「ミンダナオ紛争影響地域」のみを対象							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) PHP1.00=JPY1. 975	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>緊急計画(2009-2011) 緊急計画(Immediate-Tem Plan)はベーシック・ヒューマン・ニーズの開発を目指す。水供給、医療・保健、教育、電化のサブセクターを対象とする。</p> <p>第一次短期計画(2012-2017) 第一次計画(Shor-term Plan)は、経済および環境問題を解消する。経済セクターの対象は、農業・漁業、生計向上、域内商取引および地場産業を対象とする。環境セクターは、法制度の充実と運用能力の強化戦略を対象とする。</p> <p>第二次短期計画(2018-2023) 第二次短期計画(Mid-tem Plan) CAAMとフィリピンとの開発格差を解消すること、持続的な平和と開発の実現に必要な施策を含める。</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由				
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (2015年度在外調査) ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ開発のための能力向上支援プロジェクト(JICA開発計画調査型技術協力) 実施期間:2012年～2016年 実施機関:和平プロセス担当大統領顧問室バンサモロ開発庁(BDA) プロジェクト目標:ミンダナオ紛争影響地域において効果的・効率的なコミュニティ開発に係る仕組みづくりを行うと共に、BDAの能力強化を図る。 事業内容:コミュニティ開発に係るガイドラインの作成、コミュニティ開発の実施能力・自治体/関係省庁等との調整能力の強化、パイロット事業の実施				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 102/09

作成 2015年3月
改訂

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	国家電力部門資産・負債管理公社ALM改善調査(公共政策部)				
3. 分野分類	行政 / 財政・金融	4. 分類番号	102020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	電力部門資産・負債管理公社(PSALM)			
	現在				
7. 調査の目的	(1) NPC や国営送電公社(TRANSCO)から移管されたものを含めたPSALM の資産・債務の管理状況を改善するため、必要な技術的方法を提案すること (2) ユニバーサル・チャージ(UC) ファンドの管理運営の改善策を、UC の徴収と管理を中心として提案すること				
8. S/W締結年月	2008年10月				
9. コンサルタント	株式会社三菱総合研究所 東京電力株式会社 株式会社三菱東京UFJ銀行	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	2009.1 ~ 2009.12 (11ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	0 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	特になし							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. ALMコンポーネント</p> <p>1-1. 資産管理 UC-SCC とUC-SD の早期導入とUC の平準化、慎重な計画に基づいた資産売却</p> <p>1-2. 負債管理 為替・流動性・金利などのリスク削減、為替リスクのエクスポージャーを削減すること、通貨スワップ導入時の外部機関による信用保証、IPPA評価時のカウンターパーティリスク、リスク削減のための為替先物取引</p> <p>1-3. 組織 リスク管理のためにPSALM の内部組織を設置する、経営層でのALM 運営を制度化する、リスク管理体制の実現、データベース集約化</p> <p>1-4. 外部サポート 再調達の政府保証</p> <p>2. ユニバーサル・チャージ(UC)コンポーネント</p> <p>2-1. PSALM によるUC 管理 地方ワークショップを全国で完了、ULAS の全面導入に向けたロードマップ作成、ULAS を用いたUC 管理ルーティンの見直し、CEs の報告様式に“売掛金 - UC”および“買掛金 - UC”の残高を含める</p> <p>2-2. CEs によるUC 関連業務 CEs によるUC 関連業務の改善に向けたPSALM と関係機関との協調</p> <p>2-3. UCガイドライン見直し</p> <p>2-4. 外部機関からの支援 ERC 等政府関係機関と合同委員会を設置</p>							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行・活用 遅延 中止・消滅			
2. 主な理由				
3. 主な情報源		4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (2015年度在外調査)</p> <p>ALMコンポーネントについては、PSALMが独自に以下を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Formulation of privatization structure for the sale of generating assets and appointment of IPP Administrations (IPPAs) (2009年～2010年) ・ Loan prepayment, bond buy-back/tender offer/exchange and future NG relending program (2011年～実施中) ・ Enterprise risk management (ERM) system (2015年～実施中) <p>ユニバーサル・チャージ(UC)コンポーネントについては以下を実施中。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ユニバーサル料金管理システム(Universal Levy Administration System, ULAS) (2010年～実施中) 				

